

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年6月28日
【事業年度】	平成30年度（自平成30年1月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	フランス相互信用連合銀行（BF CM） (Banque Fédérative du Crédit Mutuel)
【代表者の役職氏名】	最高経営責任者 (Chief Executive Officer) ダニエル・パール (Daniel Baal)
【本店の所在の場所】	フランス、ストラスブール67000、リュ・フレデリック - ギヨーム・ライフアイゼン4 (4 rue Frédéric-Guillaume Raiffeisen - 67000 Strasbourg, France)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 三原 秀哲
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 J Pタワー 長島・大野・常松法律事務所
【電話番号】	03-6889-7000
【事務連絡者氏名】	弁護士 高橋 優 弁護士 大野 匡史
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 J Pタワー 長島・大野・常松法律事務所
【電話番号】	03-6889-7000
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

注

1. 本書に別段の記載がある場合を除き、本書における「ユーロ」及び「EUR」とは、フランスを含む特定の欧州連合加盟国の法定通貨を意味する。株式会社三菱UFJ銀行が提示した2019年5月7日現在の対顧客電信直物売買相場の仲値は1ユーロ＝123.93円であった。本書において記載されているユーロ金額の日本円への換算はかかる換算率によって便宜上なされているもので、将来の換算率を表するものではない。
2. 本書の表の計数が四捨五入されている場合、合計は必ずしも計数の総和と一致しない。
3. 将来予測に関する記述
本書に含まれる記載は、将来予測に関する記述を含んでいる。「信じている」、「意図している」、「予想している」、「考えている」、「見積もっている」、「予測している」、「～の可能性があり」、「計画している」、「～であろう」、「企図している」、「期待している」、「目的としている」、「将来」及び「～に違いない」といった用語並びに類似の表現は、見通しの記載を明確にすることを意図しており、これらの記載は将来の事象に関する本書提出日現在の当行の予想及び仮定に基づくものである。
これらの記載は実際の結果がかかる記載において明示又は黙示されたものと異なることとなるようなリスク、不確実性その他の要因を伴うものである。
4. 本書において以下の表現は、文脈上別の解釈を必要とする場合を除き、以下に記載する意味を有する。

定義

「当行」、「発行会社」又は「BFCM」とは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル（Crédit Mutuel Alliance Fédérale）内の持株会社であるフランス相互信用連合銀行（BFCM）（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）のことである。

「BFCMグループ」とは、BFCM及びその子会社を意味する。2018年12月31日現在、BFCMはクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル内の持株会社である。

「クレディ・ミュチュエル・グループ」とは、ネットワークを率いる中心的組織であるコンフェデラシオン・ナショナル・デュ・クレディ・ミュチュエル（Confédération Nationale du Crédit Mutuel）を形成する18の地域連合体である。「クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル」はその中でも最も重要なグループである。

「クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル」（旧「クレディ・ミュチュエル・CM11グループ」）とは、BFCMグループ並びにクレディ・ミュチュエルの地元共同銀行、クレディ・ミュチュエルの11の連合体及びケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエルで構成される相互銀行部門のことを意味する。クレディ・ミュチュエルの11の連合体とは：クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ（Crédit Mutuel Centre Est Europe）、クレディ・ミュチュエル・シュデスト（Crédit Mutuel Sud-Est）、クレディ・ミュチュエル・イル・ド・フランス（Crédit Mutuel Île-de-France）、クレディ・ミュチュエル・サヴォワ・モン・ブラン（Crédit Mutuel Savoie-Mont Blanc）、クレディ・ミュチュエル・ミディ-アトランティック（Crédit Mutuel Midi-Atlantique）、クレディ・ミュチュエル・ロワール・アトランティック・エ・サントル・ウエスト（Crédit Mutuel Loire-Atlantique et Centre-Ouest）、クレディ・ミュチュエル・サントル（Crédit Mutuel Centre）、クレディ・ミュチュエル・ノルマンディ（Crédit Mutuel Normandie）、クレディ・ミュチュエル・ドフィネ・ヴィヴァレ（Crédit Mutuel Dauphiné-Vivaraïs）、クレディ・ミュチュエル・メディテラネ（Crédit Mutuel Méditerranéen）及びクレディ・ミュチュエル・アンジュー（Crédit Mutuel Anjou）をいう。

「CF de CM」とは、フランス、ストラスブールのケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエル（Caisse Fédérale de Crédit Mutuel）を意味し、BFCMの92.98%を所有する。

「FCM」とは、フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル（Fédération du Crédit Mutuel）を意味する。FCMは連合体内の全てのCCMが加盟を義務づけられている団体であり、連合体の主要な方針及び戦略を決定する政治組織であり、またCCMの代表及び支配を体系化するものである。

「CIC」とは、BFCMの子会社である、クレディ・アンデュストリエル・エ・コメルシアル（Crédit Industriel et Commercial）を意味する。

「CCM」とは、ケス・ド・クレディ・ミュチュエル（Caisses de Crédit Mutuel）を意味する。

「CRCM」とは、ケス・レジオナル・ド・クレディ・ミュチュエル(Caisse Régionale de Crédit Mutuel)を意味する。

第一部 【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

フランスにおいて会社が一般的に用いる有限責任会社の形態の1つは株式会社(société anonyme)である。株式会社は有限責任会社であり、株主とは別個の法人格を有する。

以下は、当行に適用ある主要な規定の概略である。

元来、フランス会社法の規定は1966年会社法において創設された。当該法律は会社法の規定が発展すると共に継続的に改訂された。1966年会社法は2000年にブック(Livre)としてフランス商法に組み込まれた。株式会社に関連する規定はブックのタイトル及びに組み込まれ、関連するフランス法令によって随時改訂及び補完される。

株式会社の設立には定款を作成し、これに設立時の株主が署名しなければならない。定款は、株式会社の準拠する根本規則を定めた文書である。

定款は株式会社が登記される商事裁判所書記官に提出しなければならない。株式会社の法人格は、商事裁判所書記官(Greffe du Tribunal de Commerce)から登録証が発行されたときに取得される。

株 主

株式会社は、商業目的のために設立された、2人以上の株主(代表者を介して活動する企業であるか個人であるかを問わず、また、フランスの者であるか外国の者であるかを問わない。)を有する会社をいう。株式会社の株主は、会社への出資額を限度として会社の債務につき責任を負う。

株主は株式会社において最高の権限を有する。株主は、とりわけ、株主総会を通じて、取締役及び法定監査人(commisaires aux comptes)の選任、配当の宣言及び財務書類の承認を行い、会社の解散又は清算及び株式資本の額の変更その他の定款の変更の決定を行うことができる。

株式資本

株式会社の最低株式資本の額は、37,000ユーロであり、設立時に全額支払うか又は設立時に少なくとも50%に満つるまで支払い、その後5年以内に残額を支払うことができる。株式資本は既存の株式について全額が払い込まれている場合にのみ増資することができる。

フランス法上、株式会社の株式資本は流通株式(actions ordinaires)に分類され、例えば、優先配当株(actions à dividende prioritaire)又は優先株式(actions de préférence)等を含む異なる種類の株式を構成することがある。

1株当たりの最低額面金額について法律上の制約はない。一般的に最低額面金額は定款において定められるが、最低資本金額を必ずしも定款に記載する必要はない。株式会社の発行する株式は、記名式又は無記名式である。記名式であれ無記名式であれ、株式の所有は株券によってではなく、会社(記名式株式の場合)又は金融機関(無記名株式の場合)のいずれかに開設された口座における記載によって表章される。

株式を譲渡するためには、株主は口座名義人(当該株式を代理して保有する会社又は(場合により)金融機関)に譲渡指図を出さなければならない。このような譲渡に事前承認(通常は取締役会の事前承認)を要する旨の定款上の規定がない限り、株式は自由に第三者に譲渡することができる。

一般的な原則として、一定の限られた例外があるものの、株式会社の各株式には1票の議決権が与えられている(ただし、無議決権優先株式及び2倍議決権株式又は一時的に議決権が剥奪されている株式を除く。)。

フランス法上、株式は株式会社に対する関係では分割不可能である。株式の共同保有者(co-indivisaires)は株主総会に共同保有者のうちの1人又は代理人1人を出席させる。意見が異なる場合には、最も真摯な共同保有者の要請により裁判所が代理人を任命することができる。

株式に付与されている議決権は定時総会時には株式の実質的保有者(usufruitier)に帰属し、臨時株主総会時には名義権者(nu-proprétaire)に帰属する。

株式の増資又は減資

株式会社には様々な形態の有価証券を発行する権限が与えられている（例えば、株式、異なる種類株式及び持分証券並びに負債性証券）。

株式会社は新株式の発行又は発行済株式の額面金額の引上げのいずれかにより、資本金を増加させることができる。資本金の増加は、取締役会に当該権限及び権能を委任することができる臨時株主総会における株主の議決によってのみ行うことができる。株式は、（a）現金の払込、（b）現物出資又は（c）準備金の資本組入れによりさらに発行することができる。

株式会社は、臨時株主総会に招集された株主が承認した上で、株式の額面金額の切下げ又は発行済株式数の減少により減資することができる。株主間の平等については厳格に遵守しなければならない。同様に、会社は、資本金の減少によって、会社の債権者に不利益を与えてはならない。

増資又は減資がなされたときには商事裁判所書記官にその通知及び改訂された定款（会社の株式資本が更新されているもの）を届け出なければならない。

社債又はハイブリッド証券の発行

取締役会は単独で普通社債の発行を決めることができる。ただし、かかる発行を決定する権限が定款によって株主総会に留保されている場合はこの限りではない。

取締役会は臨時株主総会からの権限の付与に基づき、その所持人に対し転換、交換、償還、ワラント呈示又はその他の方法で会社の資本の一部を表章する株式の引受権を一定の期間又は特定の日に付与する証券を発行することができる。

経 営

フランス法においては、株式会社について2つの経営体制が存在する。

（a）株式会社の経営は、一般的に取締役会が任命する取締役会会長（Président du Conseil）を通じて行われる。（b）非執行監督役員会（株主によって任命された監事会であり、経営委員会（Directoire）を選任し、理論的にはその統制をする。）による経営も選択し得る経営体制として存在するが、フランスではあまり採用されていない。

a. 取締役会

取締役会は株式会社の活動の方針を定め、株式会社の目的の範囲内及び株主総会に留保された権限に従ってその実現を目指す。

目的の範囲内に含まれない場合であっても、第三者との関係では株式会社は取締役会のあらゆる行為に拘束される。ただし、かかる第三者が悪意であることの証明がある場合はこの限りではない。

取締役は株式会社の経営の責任を負う。

取締役会は、とりわけ、以下の権限を委託されている。

- ・株主総会の招集
- ・株式会社の年次報告書、年次事業報告書及び暫定事業報告書の作成
- ・株式会社とその取締役の1人、最高経営責任者又は最高業務責任者の1人の間の自己取引契約の承認
- ・株式会社の社長及び最高経営責任者の選任並びに解任並びに報酬パッケージの制定
- ・取締役報酬の分配

取締役

取締役会は3人以上（定足数の目的上、4人が望ましい。）18人以下の取締役により構成される。しかし、合併の促進のため、合併された株式会社の取締役会は一時的に18人超（3年を期限に24人まで。）の取締役で構成することも可能である。

取締役の報酬は株式会社の株主により毎年制定される一時払いの役員報酬（jetons de présence）により構成される。

株式会社とその最高経営責任者、最高業務責任者の1人、取締役の1人、株主の中で10%超の議決権を保有する1人又は企業株主の場合には株式会社を支配する者との間で直接又は媒体を通じて締結されたいかなる契約も取締役会の事前の同意を得なければならない。この審査は2段階で行われる。第一に、取締役会は契約を特定して承認しなければならない。第二に、当該契約は株式会社の監査役により作成された特別な報告書を精査した後に株主により採決されなければならない。

前段落に記載された者が間接的に利害関係を有する契約についても同様のことが適用される。株式会社と他の企業との間で締結された契約も株式会社の最高経営責任者、最高業務責任者又は取締役の1人が当

該企業のオーナー、無限責任組員、経営者、取締役若しくは監事会の1人である場合又はより一般的に当該企業の経営に何らかの関わりがある場合、株式会社の取締役会の事前の同意を得なければならない。

取締役との特定の種類の自己取引契約は特に禁止されている。従って自己取引の承認手続は適用されない。取締役は以下の行為を禁止されている。

- ・ 株式会社から金銭を借りること
- ・ 株式会社から前払いを受けること
- ・ 株式会社に取締役の第三者に対する債務についての担保提供又は保証をさせること

最高経営責任者、法人の名誉代表、上記の者の配偶者あるいは直近の親族又は取締役のために間接的に行為する者にも同様の禁止事項が適用される。

各取締役は株式会社の経営状態の確認及び評価又は意志決定プロセスの促進に必要な情報を提供するように株式会社の経営陣に対して請求する権利がある。

取締役会会長

取締役会会長は株式会社の経営権限を有しておらず、法律上の代表権もない。これらの権限は最高経営責任者(Directeur Général)に委ねられている。

しかし、取締役会において同一人物が両職務を兼任する旨決定した場合には、取締役会会長は最高経営責任者の立場で株式会社の総括経営を行うことができる。

取締役会会長の役割は以下を含む。

- ・ 取締役会の職務の組織化及び指揮(会の日程調整、議題の決定、会の進行等)並びに総会への職務内容(会の開催回数、直面した問題等)の情報提供
- ・ 株式会社の経営陣の機能の監督、特に、取締役がその役割を果たすための適所に配置されていることの確認(取締役の知る権利の尊重、取締役の職務執行能力の管理)

取締役会会長は取締役会によって選任される。取締役会会長の任期は取締役の任期(最長で6年)を超過してはならない。

最高経営責任者(Directeur Général)及び最高業務責任者(Directeur Général Délégué)

最高経営責任者(Directeur Général)及び最高業務責任者(Directeur Général Délégué)は個人でなければならない。取締役であるか否かは問わず、取締役会によって選任される。

最高経営責任者は第三者との取引において株式会社を代表する。定款に最高経営責任者の当該行動について定めがなくその権限に制限が設けられている場合(合議体としての取締役会にのみ決定権が付与されている場合等)でも、株式会社は最高経営責任者の行為に拘束される。第三者に対してはその制限を對抗することはできない。

株式会社は複数の最高経営責任者(Directeur Général)を選任することはできない。しかし、最高業務責任者(Directeurs Généraux Délégués)であれば5人まで選任することが可能である。

取締役会は最高経営責任者(Directeur Général)をいつでも解任することができる(取締役会会長の提案なしでも可能である。)。しかしながら、当該解任に妥当な動機がないときは損害賠償につながる可能性がある(ただし最高経営責任者及び取締役会会長が同一人物である場合は、妥当な理由を呈示する必要がない)。)

最高業務責任者は第三者に対して最高経営責任者と同等の権限を持つ。取締役会によりかかる権限についての制限が決定された場合には、当該制限は第三者に対抗できない。

b. 監事会及び経営委員会

この経営体制においては、統制及び経営は2つの組織に分けられている。株主によって選任される執行権を有せず株式会社の経営を統制する監事会(Conseil de surveillance)及び監事会において選任される経営委員会(Directoire)である。

監事会及び経営委員会は完全に別組織であるとされ、両方のメンバーを兼任することはできない。

この体制と上記に記載の取締役会との主要な相違点は、監事会のメンバーは株式会社の起こりうる経営の過誤についての責任を個人的には負うことがないことである。一方、経営委員会のメンバー（株主でなくとも良い。）は経営の過誤について個人的に責任を負う。

実務上、このような体制はフランスではあまり採用されていない。

株主の権利

（イ）株主総会

株主総会とは、株式会社における最高の意志決定機関である。株主総会において、株主は取締役及び監事会のメンバーを指名、解任又は変更する。株主総会は配当金分配決定の前提となる株式会社の計算の承認又は却下をする監査役の選任も行う。また、株主総会は株式会社の株式資本の変更、株式会社の定款の改訂及び株式会社の解散の承認を行う唯一の機関である。

株主総会（assemblée générale des actionnaires）は、取締役又は監事を選任し、当行と当行のシニア・エグゼクティブ又は取締役との間で締結した契約を承認し、前事業年度における会社の業務に関する取締役会（又は経営委員会）及び監査役の報告書を受領し、かかる事業年度の計算書類を承認するために、少なくとも年1回開催される。他の株主総会は随時招集することができ、臨時株主総会（assemblée générale extraordinaire des actionnaires）といわれ、株式会社の組織の根本的な変更により定款変更の承認又は授權資本の変更を行う必要がある場合に開かれる。その他の株主総会は定時総会（assemblée générale ordinaire des actionnaires）という。

定時総会

定時総会は、「通常」の決議、例えば、取締役の選任及び解任、監査役の選任、計算の承認、登録事務所の移転の承認等を行う権限を有する。

定足数は株式会社の議決権がある株式数の5分の1以上（BFCMの場合4分の1以上）を有する株主又は代理出席者により構成される。第2回目の総会（第1回目が定足数を満たさなかったため開催される。）においては定足数は存在しない。株主は定時総会に出席の株主又は代理出席者の多数決によって普通決議事項の決議をする。投票の棄権は反対票として扱われる。郵送による投票も可能である。

臨時株主総会

臨時株主総会は株式会社の定款の改訂に繋がる決議を行う独占的権限を持つ。臨時株主総会は株式資本による資金調達を可能にする有価証券の発行についての権限又はその権限を取締役会若しくは監事会に委託する権限を有する。

定足数は株式会社の議決権がある株式数の4分の1以上（BFCMの場合2分の1以上）（第2回目の総会においては5分の1以上（BFCMの場合4分の1以上））の株主及び代理出席者により構成される。臨時株主総会においては出席又は代理出席している株主の3分の2の賛成票が必要となる。

株主の出資額の増額は全て株主の全員から承認されなければならない。

定款により数種類の株式が定められている場合は、全株主に適法に通知された臨時株主総会の承認がなければ数種類の株式の権利内容に変更を加えることができない。さらに関係する種類の株式を有する株主の臨時的種類別集会により当該決議が承認されなければならない。

（ロ）議決権

いかなる株主総会においても、一般に1株当たり1票の議決権が認められている。しかしながら、議決権のない株式や2倍議決権が与えられる株式もある。株主間契約、議決権信託、投票プール制、撤回不能の代理権その他の株主の自由な議決権の行使を制限する措置は禁止されている。株主は、他の株主又は配偶者に対してのみその保有する株式の議決権を行使する権限を付与する委任を与えることができる。かかる委任は、1回の株主総会についてのみ有効である。株主は議決権行使について2つ以上の委任を受けることができる。株主が誰がどのように議決権を行使するかを特定せずに委任した場合、株主総会の議長がかかる株主のために議決権を行使する権限を有する。ただし、この場合は自動的に、議長は取締役会又は経営委員会によって提案又は支持されている決議に賛成票を投じ、その他全ての決議には反対票を投じたものとみなされる。

（ハ）配当

会計年度の利益から前会計年度より繰り越された損失、法定準備金に積立てられる金額及び法律に基づき準備金に積立てられるその他金額の合計を差引いたものが配当可能利益となる。

株主総会における決定（取締役会の提案による）に従って、配当可能利益から法定準備金への繰越又は積立額を控除するものとする。控除後の配当可能利益の残高は配当金として株主の保有する株式の額面金額に按分して均等に分配されるものとする。

配当は年次株主総会において株主により承認されなければならない、株主総会により前事業年度の会社の計算書類が承認され、配当可能利益の額が決定されてはじめて行われる。かかる手続がとられない唯一の例外として、会社により中間配当（acomptes sur dividendes）が行われる場合がある。中間配当は一定の場合において、随時事業年度の途中に取締役会又は経営委員会により行われる。配当決議の日における株主は全て、原則として配当を受けることができる。

（二）解散及び清算

株式会社はいくつかの事由により、強制的に解散されることがある。存続期間の満了時、株式会社が企業目的を達成した場合若しくは企業目的達成が不可能になった場合、破産手続において法律上の清算が命じられた場合、定款における解散の規定に該当した場合又は臨時株主総会において株式会社の解散が決議された場合である。上場株式会社は、利害関係にあるいずれかの当事者の申立により株式会社の株主数が1年超の間7人未満であることが判明した場合、地方商事裁判所の裁判官の決定により強制的に解散されることもある。

さらに、実際の資本が表示資本の50%未満に減少した場合には、株式会社は解散するか又は株主が株式会社に資本注入をしなければならない。

株式会社の解散が決定した場合、すぐに清算手続がとられる。

清算は、会社資本の過半数にあたる株式を有する株主により又は商事裁判所により株式会社の解散が命じられた場合には、当該裁判所により選任された単独又は複数の清算人により行われる。清算人は、公示手続を行い、会社の資産を整理し、会社の残債務を全て支払う。

会社の全ての負債及び優先的な受益権を有する全ての株主に対する支払が行われた後に、清算人は、株主に対し、会社の資産を分配することができる。

清算が終了するときに、清算人は清算を承認し、会社の清算を完了させるために株主総会を招集する。かかる総会後、会社は法人格を喪失することとなる。

（2）【提出会社の定款等に規定する制度】

商号：フランス相互信用連合銀行（B F C M）

設立の場所及び登記番号：ストラスブール TI 355 801 929

APE/NAFコード（フランス）：6419 Z

BFCMの設立年月日及び存続期間：

BFCMは1933年6月1日付でバンク・モゼラーヌ（Banque Mosellane）という商号で設立された。会社の存続期間が延長された場合又は早期に解散した場合を除き、当行は2032年6月1日をもって解散する。

登録事務所、法律上の形態、当行の活動に適用される法令、設立国及び登録事務所の電話番号：

BFCMは取締役会を設置するフランスの株式会社（Société Anonyme à Conseil d'Administration）である。信用機関及び株式会社として、当行は法定監査人として公式に登録された監査法人2社の監査を受ける。この監査人は株主総会においてフランスの銀行委員会の承認を条件として、6年を任期として選任される。

BFCMは株式会社に適用されるフランス商法及びフランスの信用機関に適用ある法律（大部分はフランスの通貨金融法に規定される。）に準拠する。BFCMはフランス銀行連合の会員である。

BFCMに関連する法的文書は当行の登録事務所（フランス、ストラスブール67000、リュ・フレデリック・ギヨーム・ライフアイゼン4、電話番号 +33 (0)3 88 14 88 14）で閲覧可能である。

会社の目的（定款第2条）

当行の目的は以下のとおりである。

- ・その事業の範囲内において、ケス・ド・クレディ・ミュチュエル (Caisses de Crédit Mutuel)、ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ (Caisse Fédérale de Crédit Mutuel Centre Est Europe)、フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ (Fédération du Crédit Mutuel Centre Est Europe) と共に形成するグループの多様化する活動を組織化し、発展させること
- ・当行自身及び第三者のため又はフランス及びフランス国外と共同して、あらゆる銀行業務及びそれらに関連し付随する業務を行い、保険仲介業務及びより一般的な保険仲介分野におけるあらゆる活動並びに施行されている法令に従ってなされる銀行の活動分野に含まれる一切の業務を行うこと
- ・新規企業立ち上げ、会社の抛却、株式若しくは株式持分の買取り若しくは引受け、合併、提携、株式保有又はシンジケートの保証その他の方法により、フランス又はフランス国外の一切の企業の株式を直接又は間接に取得又は管理すること
- ・上記記載の目的に直接若しくは間接的に則し又は銀行の事業分野に含まれる一切の金融・産業・商業・動産及び不動産業務を全般的に遂行すること
- ・フランスの通貨金融法に準拠する投資サービスを提供することもその目的としている。

会計年度

当行の会計年度は各暦年の1月1日から12月31日までとする。

利益の処分（定款第40条）

各会計年度について法定の準備金を積み立てた後、財務書類に分配可能な利益がある場合、株主総会にかかる利益について、一つ又は複数の準備金に積み立てる（その積立金及び用途は株主総会において決定される。）か、内部留保として利益を留保するか又はその分配を行うかの決定をするものとする。

配当が行われる場合には、かかる分配は、まず直近の会計年度の利益から引き出されるものとする。

自由に処分できる準備金の存在を認識した後、株主総会は準備金を取り崩して行う配当を決定することができる。この場合、株主総会での決議は、取り崩される準備金を明確に特定しなければならない。

各会計年度の財務書類を承認する株主総会は、施行されている法令に従い、分配される配当の全部又は一部につき現金の支払又は株式の交付のいずれによるかのオプションを各株主に付与することができる。

取締役会は、配当を現金の支払又は株式の交付のいずれによるかの選択権を各株主に付与して中間配当を行うことができる。

株主総会

株主総会は取締役会が登録事務所の所在地において法律上の公告に適したものとして認知される刊行物において通知を公告することによって招集するものとする。かかる招集通知は個別の文書としても複製され、登録株式を当該公告が行われる現在において最低1ヶ月保有している株主に送付される。

株式資本は普通株式によって構成されていることから一定の例外を除き原則として各株式につき1票の議決権が付与されている（一定の状況下において一時的に議決権が剥奪される株式を除く）。2倍議決権は存在しない。

提出会社に関する追加の特定の規定

株主の構成

株主の承認条件（定款第10条の抜粋）

当行の株主は以下の者のみとする。

- (1) フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・デュ・サントル・エスト・ユーロップ (Fédération du Crédit Mutuel du Centre Est Europe)、ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエル (Caisse Fédérale de Crédit Mutuel) 及び保険相互会社であるアシランス・デュ・クレディ・ミュチュエル・ヴィ (Assurances du Crédit Mutuel - Vie)
- (2) ケス・ド・クレディ・ミュチュエル (Caisses de Crédit Mutuel) 並びにその他のCF de CMの協力及び相互組織会員

- (3) 1958年10月16日付法令、第5-1条3号及び4号に規定される部門別又は部門間の当地元相互金庫及びケス・サントラル・デュ・クレディ・ミュチュエル(Caisse Centrale du Crédit Mutuel)。上記(2)及び(3)に規定され、1つ又は複数の部門内及び部門間の当地元相互金庫によって支配される、子会社又は事業体の株主。

(4) 当行の取締役

上記記載のカテゴリーのいずれにも属さない個人又は法人で引き続き当行の株式を所有する者は、個別の地位においてその株式を保持することができる。

シャンブル・シンジカル・ド・ラ・フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ(Chambre Syndicale de la Fédération du Crédit Mutuel Centre Est Europe)及びケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエル(Caisse Fédérale de Crédit Mutuel)の承認を得た場合においてのみ本条の規定を改訂することができる。

当行株式の譲渡

当行の株式は完全に譲渡可能であるが、保有株式の譲渡は上記の要件を満たした法人又は個人の間にのみ取締役会の承認を得た上で行うことができる(定款第11条)。

経 営

BFCMはフランス法の関連する規定を実行し、現行の定款によるとBFCMは取締役会により運営され、その経営は取締役会会長及び最高経営責任者を兼任する単一の人物に委ねることを決定した。

BFCMの定款に基づき、取締役会は最低3人で最高18人の取締役を構成し、その取締役は選任された日を含む3年間を任期とする。

取締役会に関連する適用あるフランス法の詳細については上記(1)「提出会社の属する国・州等における会社制度」を参照。

株主総会

株主総会は、以下の条件に基づき、かかる株主総会開催日の遅くとも丸3日以前に自己の名前で登録された株式を有する全ての株主により構成される。

株主総会へ参加するための証明は、フランス商法典の規定第L.228-1条に従い、株主総会に先立つパリ時間の第3営業日の午前0時に、株主の名前又は株主の代理として登録されている仲介機関の名前の株式の口座記録を当行によって管理されている記名株式の口座又は公認の仲介機関により保有されている無記名式株式の口座に登録するという形をとる。

どの株主も、他の株主に、株主総会においてかかる株主を代表する代理権を与えることができる。法人株主は、その法定代理人又はかかる法定代理人によりその目的のために任命された者を通して株主総会に参加する。

株主総会は、法令の規定に従って招集及び投票される。

全ての株主総会の議題は招集通知者によって決められる。

ただし、1人以上の株主は法律で定められた条件に基づいて、決議案を議題に入れることを要請することができる。

株主総会は、法律に定めるとおり、株主が指名した取締役の辞任又は交代に関する議題を除き、議題として記載されていない事項について決議することはできない。

全ての株主総会は当行の登録事務所又は招集通知に明記された他の場所で開催される。

定款においてさらに厳しい定足数規則がある場合を除き、決議は法定定足数及び投票規則に基づいて株主総会で採択される。定足数及び投票規則並びに定時総会及び臨時株主総会の権限に関する規則については上記「(1)提出会社の属する国・州等における会社制度」を参照。

定足数及び議決権の過半数の計算には、適用法に従い、ビデオ会議又は本人としての照合が可能である遠距離通信の方法を通して株主総会に出席する株主を含むものとする。

全ての株主総会において、取締役会会長が議長を務め、会長が欠席又は参加不可能な場合には取締役会でその目的のために委任された取締役がこれに代わる。

株主総会において指名され、その意志のある2名が投票集計係(scrutateur)を務める。

上述の役員は総会の秘書役を任命する。かかる秘書役は株主である必要はない。

出席者リストは全ての株主総会において法に従って保持される。

株主総会の役員は、代理により出席した株主の委任状及び郵便により受領した投票用紙を出席者リストに添付する。

株主及び代理機関が正式に加えられた出席者リストは、総会の役員によって認証される。

全ての株主は、法律の規定に従い、郵便により投票することができる。

全ての株主総会において、出席する各株主は、法律の規定によるものを除き制限なしでかつ定款の規定に従い、所有又は表章する株式数と同数の議決権を有する。

株主の決定は、全て法令の規定に従い、番号と署名が連続して付され、特別な帳簿に綴じられたルーズリーフ用紙に記載された議事録によって証憑される。

議事録の謄本又は抄本は取締役会会長、最高経営責任者、取締役の1人又はかかる株主総会の秘書役によって有効に認証されるものとする。

法定監査人 (Commissaires aux Comptes)

株主総会は、法律によって定められた監査任務を有する少なくとも法定監査人2社を選出するものとする。

上述の法定監査人は法律によって定められた資格を有していなければならない。法定監査人は6会計年度の任期で選出され、法律によって定められた一定の例外に基づき再選の資格も有する。

正規の法定監査人の死亡、執行不能、任務の拒否又は辞職の場合には、1人又は複数のこれに代わる法定監査人が選出される。

2【外国為替管理制度】

フランスにおける外国投資

本書の日付現在、当行が発行した社債（以下「本社債」という。）の購入若しくは取得又は当行による本社債に関する利息及び償還額の送金に関して、フランスの外国為替管理規制はない。

3【課税上の取扱い】

(1) フランスにおける課税

以下は、日本における課税並びに1995年3月3日付の「所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とフランス共和国政府との間の条約」（以下「租税条約」という。）及び2007年1月11日付の議定書の目的上の日本国居住者、租税条約の利益を享受する権利を有する者及び本社債のために日本国外の恒久的施設又は固定的拠点から行為していない者（以下「日本国居住社債権者」という。）が本社債を取得、保有及び処分した場合の重要なフランス税効果の概要である。

以下は、発行者の株式を所有しない本社債権者に関連する可能性がある。

以下の説明は、一般的な概要である。この説明は、特定の状況にある本社債権者に関連する可能性のあるフランス税法及び租税条約についての特定の記載をしたものではない。

1) 本社債の利息に係る課税

利息及び本社債に関して発行会社に生じたその他の類似の収益の支払は、当該支払が、フランスの一般租税法典 (Code général des impôts) 第238-0A条の意義の範囲内におけるフランス国外の協力的でない国家又は地域 (Etat ou territoire non coopératif) (以下「非協力国」という。)(フランスの一般租税法典第238-0A条 2 bis 2 に記載される非協力国を除く。) においてなされる場合以外は、フランスの一般租税法典第125A 条に規定された源泉課税の対象にはならない。当該本社債に基づく当該支払が非協力国 (フランスの一般租税法典第238-0A条 2 bis 2 に記載される非協力国を除く。) においてなされた場合は、フランスの一般租税法典第125A 条に基づき75%の源泉課税が適用される (ただし、一定の例外及び適用ある二重課税条約のより有利な規定に服する。)。非協力国又は地域のリストは、行政命令によって公表され、随時更新される。かかるリストは、さらに2017年12月5日の欧州連合理事会で採択され、別紙1に記載される、税務上の目的においてEUに対して非協力的な法域のリスト (将来的に更新される可能性がある。) を含む可能性がある。

さらに、社債に係る利息及びその他の類似の収益は、それが非協力国において居住するか若しくは設立された者に対して支払われ若しくは発生した場合又は当該非協力国において支払われた場合は、フランスの一般租税法典第238A条に従い発行会社の課税所得から控除されない。一定の条件の下では、控除できない利息及びその他の類似の収益はフランスの一般租税法典第109条以下に従って、みなし配当と位置付けられることがある。その場合、かかる控除できない利息及びその他の収益は () フランス非居住者である法人の支払には30% (2020年1月1日付でフランスの一般租税

法典第219- 条に規定される標準的な法人税率と一致させる。)、() フランス非居住者である個人の支払には12.8%及び() フランス国外の非協力国(フランスの一般租税法典第238-0A条 2 bis 2 に記載される非協力国は除く。)において行われる支払には75%の税率で、フランスの一般租税法典第119の 2 条に規定の源泉課税の対象となることがあるが、一定の例外及び適用ある二重課税防止条約の規定のうち、より有利な規定に服する。

上記にかかわらず、フランスの一般租税法典第125A 条に規定の75%の源泉課税及び非課税所得控除のいずれも、社債の発行の主たる目的及び趣旨が非協力国における利息又はその他の類似の収益の支払を許容するものでないことを発行会社が証明することができる場合は、(関連ある利息及びその他の類似の収益が真正な取引に関するものであり、異常又は過剰な金額でない限り) 特定の社債の発行に関して適用されない(以下「免除」という。)。フランスの行政ガイドライン(Bulletins Officiels des Finances Publiques-Impôts) (B0I-INT-DG-20-50-20140211、B0I-RPPM-RCM-30-10-20-40-20140211及びB0I-IR-DOMIC-10-20-20-60-20150320) に従って、以下のいずれかに該当する場合は、発行会社が当該社債の発行の目的及び趣旨を証明することなく、当該社債の発行には免除が適用される。

() 社債が通貨金融法(Code monétaire et financier) のL.411.1条の意義の範囲内における公募により又は非協力国以外の国家における類似の募集に従って募集される場合。ここでいう「類似の募集」とは、外国証券市場当局による又は外国証券市場当局への募集書類の登録又は提出を必要とする募集を意味する。

() 社債が規制市場又はフランス若しくは外国の多国間証券取引システムでの取引を承認されている場合。ただし、当該市場又はシステムは非協力国には所在せず、また当該市場の運営は市場運営者若しくは投資サービス提供者又はその他類似の外国事業体により行われているものとする。さらに、当該市場運営者、投資サービス提供者又は事業体は非協力国には所在しないものとする。

() 社債が、発行時に、通貨金融法のL.561-2条の意義の範囲内における振替決済制度若しくは証券決済・引渡・支払制度の運営者の決済業務又は 1 人若しくは複数の類似の外国の振替機関若しくは運営者の決済業務に承認されている場合。ただし、当該振替機関又は運営者は非協力国には所在しないものとする。

本社債は、日本の金融商品取引法に基づき、日本の証券市場当局である日本国金融庁関東財務局長に対して本社債の募集の登録を必要とする日本における公募により募集される。したがって、とりわけこの公募により、上記のフランスの行政ガイドラインの記載に従って本社債には免除が適用され、本社債に関して発行会社が行う利息又はその他の類似の収益の支払は、フランスの一般租税法典第125A 条に規定の源泉課税の対象にはならない。さらに、当該支払が非協力国に所在の金融機関に開設された口座へ行われた場合又は当該支払が非協力国で生じた場合若しくは非協力で設立若しくは居住する者に対して当該支払が行われた場合は、当該支払はフランスの一般租税法典第238A条に規定の非課税所得控除及び同法典第119の 2 条に基づく源泉課税のいずれの対象にもならない。

2) 譲渡所得税

租税条約に従い、日本国の居住者である本社債権者が保有する本社債の売却又は処分から得る利益は、フランスの租税上課税対象とならない。

3) フランス遺産税及び贈与税

フランスと日本が遺産税及び贈与税に関する条約を締結していないため、贈与又は日本国の居住者である本社債権者の死亡による本社債の承継は、フランス国内法に従い、フランスの贈与又は相続税に服することがある。本社債権者は、本社債の保有につき遺産税及び贈与税が課税されるか否かについて自身の税務顧問に相談することが推奨される。

4) 本社債の譲渡に係る印紙税

フランスにおいて設立された会社によって発行された本社債の譲渡は、かかる譲渡に関する契約が締結され、フランスの税務当局に自発的に提出された場合にのみ、125ユーロの固定税に服する。

(2) 日本における課税

日本国の居住者及び内国法人が支払いを受ける本社債の利息及び本社債の償還により支払いを受ける金額が本社債の発行価額を超える場合の差額（以下「発行差益」という。）並びに本社債の譲渡により生ずる譲渡益は、日本国の租税に関する現行法令の定めるところにより一般的に課税対象となる。

日本国内に恒久的施設を有しない日本国の非居住者及び外国法人が支払いを受ける本社債の利息及び発行差益は、原則として日本国の課税対象とはならない。日本国内に恒久的施設を有しない日本国の非居住者及び外国法人が本社債を日本国内において譲渡した場合、かかる譲渡から生ずる譲渡益については、原則として日本国の租税は課されない。ただし、外国法人の納税義務は、適用される租税条約の規定により、限定され又は免除されることがある。

投資を検討する者は、いずれの場合においても、本社債に関する課税上の結果について自身の税務顧問に相談すべきである。

4【法律意見】

BFCMのフランス法に関する法律顧問であるホワイト&ケース・エルエルピー（パリ事務所）より、大要、下記の趣旨の法律意見書が提出されている。

- （ ）BFCMは、フランス共和国の法律に基づく株式会社（société anonyme）であり、ストラスブール商業・法人登記所（Registre du commerce et des sociétés）に登録されている。
- （ ）本書（その訂正報告書を含む。以下同じ。）の提出は、BFCMにより適法に授權されている。
- （ ）「第一部 企業情報 - 第1 本国における法制等の概要」との標題における記載は、当該記載がフランス共和国の法律的事項（フランス共和国における租税を含む。）の概要について言及している限りにおいて、全ての主要な点において真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

以下は経営成績の概要であり、「第一部 企業情報 - 第6 経理の状況 - 1 財務書類」に記載の当行の連結財務情報及び個別財務情報と併せて参照すべきものである。

(1) BFCMグループ(連結ベース)

資産 - IFRS

(単位： 百万ユーロ)	2018年 12月31日	2018年 1月1日 (修正再表示後) (注1)	2017年 12月31日	2016年 12月31日	2015年 12月31日 (修正再表示後) (注2)	2015年 12月31日	2014年 12月31日
現金及び中央銀行への預け金	55,518	55,941	55,941	59,950	9,853	9,853	23,341
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	18,287	15,704	31,275	26,927	26,392	26,392	29,206
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(2018年1月1日以降)/売却可能金融資産(2017年12月31日以前)	27,194	26,791	92,913	96,597	100,324	100,324	91,290
償却原価で測定する金融機関等への貸出金及び債権(2018年1月1日以降)/金融機関への貸出金及び債権(2017年12月31日以前、IAS 39号)	57,322	54,129	50,311	53,138	86,879	86,879	61,586
償却原価で測定する顧客への貸出金及び債権(2018年1月1日以降)/顧客への貸出金及び債権(2017年12月31日以前)	244,000	223,143	224,682	213,329	190,903	190,903	179,105
未収還付税	1,111	1,164	1,164	797	596	596	649
繰延税金資産	1,132	1,142	911	947	916	780	803
未収収益及びその他の資産	7,867	6,283	12,233	13,666	14,509	14,509	13,908
資産合計	535,112	492,799	493,585	491,344	458,650	458,515	428,244

負債及び株主資本 - IFRS

(単位： 百万ユーロ)	2018年 12月31日	2018年 1月1日 (修正再表示後) (注1)	2017年 12月31日	2016年 12月31日	2015年 12月31日 (修正再表示後) (注2)	2015年 12月31日	2014年 12月31日
中央銀行からの預り金	350	285	285	0	0	0	59
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	4,390	5,455	9,221	11,279	12,859	12,859	16,351
償却原価で測定する金融機関等に対する債務(2018年1月1日以降)/金融機関に対する負債(2017年12月31日以前)	62,197	54,476	50,586	55,474	49,290	49,290	35,336
償却原価で測定する顧客に対する債務(2018年1月1日以降)/顧客に対する債務(2017年12月31日以前)	193,459	183,922	184,014	178,256	162,041	162,041	148,174
償却原価で測定する負債証券(2018年1月1日以降)/負債証券(2017年12月31日以前)	119,755	112,453	112,453	112,304	105,176	105,176	105,245
未払税金	373	530	530	456	389	389	354
繰延税金負債	958	1,121	1,180	1,163	1,018	1,018	1,163
未払費用及びその他の負債	8,406	5,591	9,522	9,995	11,500	11,500	11,387
保険契約に関連する負債(2018年1月1日以降)/保険会社の責任準備金(2017年12月31日以前)	102,868	88,188	84,289	81,547	77,229	76,835	73,310
引当金	2,601	2,556	2,436	2,235	1,824	1,824	2,050
償却原価で測定する劣後債(2018年1月1日以降)/劣後債(2017年12月31日以前)	7,724	8,375	8,375	7,360	6,741	6,741	7,143
株主資本合計	29,654	26,758	27,604	26,918	25,394	25,653	22,367

負債合計	535,112	492,799	493,585	491,344	458,650	458,515	428,224
------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------

損益計算書 - IFRS

(単位： 百万ユーロ)	2018年 12月31日 IFRS 9 号	2017年 12月31日 IAS 39号	2016年 12月31日	2015年 12月31日 (修正再表示 後) (注2)	2015年 12月31日	2014年 12月31日
銀行業務純益	10,354	10,422	9,830	9,239	9,219	8,456
営業総利益	4,303	4,443	4,043	3,781	3,761	3,206
営業利益	3,498	3,660	3,295	3,085	3,065	2,458
税引前利益 / (損失)	3,664	3,342	2,999	3,039	3,020	2,525
法人税	-1,224	-1,541	-1,100	-1,142	-1,120	-824
当期純利益 / (損失)	2,440	1,823	1,943	1,875	1,877	1,701
利益 / (損失) - 非支配持分	356	275	288	334	335	317
グループに帰属 する / 当期純利 益 (損失)	2,084	1,548	1,655	1,541	1,542	1,384

(注1)

会計原則及び会計方針

1.1 会計基準

国際会計基準の適用に関する規則 (EC) 第1606 / 2002号及び同基準の採用に関する規則 (EC) 第1126 / 2008号に基づき、連結財務書類は、2018年12月31日において欧州連合が採用している国際財務報告基準 (IFRS) に従って作成されている。

全体の枠組みは、以下の欧州委員会のウェブサイトに掲載されている。

https://ec.europa.eu/info/business-economy-euro/company-reporting-and-auditing/company-reporting/financial-reporting_en#ifrs-financial-statements

財務書類は、Autorité des normes comptables (ANC：フランス会計基準当局) のIFRS要約報告書に関する勧告第2017 - 02号において推奨されている書式に従って表示されている。これらは、欧州連合が採用している国際会計基準と一致している。

リスク管理に関する情報は、グループの経営者報告書に記載されている。

2018年1月1日より、グループは以下を適用している。

■ IFRS第9号

IFRS第9号は、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に置き換わるものである。これは以下について新たな規定を定めている。

- 金融商品の分類及び測定 (第1段階)、金融商品の信用リスクによる減損 (第2段階)、及び
- ヘッジ会計 (マクロ・ヘッジを除く) (第3段階)

IFRS第9号に基づく分類及び測定の規定、並びに新たな減損モデルは、2018年1月1日現在の期首財政状態計算書 (株主資本への影響) を調整して遡及適用されており、比較数値として表示される事業年度の修正再表示は求められない。従ってグループは、2017年度の数値をIFRS第9号に従った形式に調整することなく、2018年度財務書類を表示している。IAS第39号からIFRS第9号へのポートフォリオの移行、及び2018年1月1日現在の株主資本への影響に関する説明は、財務書類に対する注記に記載されている。グループは、第3段階については選択可能であることから適用していない。そのため、ヘッジ会計モデルについては欧州連合が採用したIAS第39号のモデルを引き続き使用している。

IFRS第9号の導入は、金融コングロマリット指令の範疇に該当する保険部門を除いて、グループの全ての事業に関わるものである。保険部門での導入は、欧州連合により採用され2022年まで延期されたIFRS第4号の改訂が予定しているとおり、2021年まで適用を延期することができる。この延期を利用するためには、多くの条件が満たされなければならない。特に、保険部門と金融コングロマリットの他の部門の間で、両セクターで純損益を通じて公正価値で認識する金融商品を除き、認識の中止をもたらす金融商品の移転を行わないことを含んでいる。

グループが適用したIFRS第9号の会計原則の詳細は、注記1.3.1 - IFRS第9号「金融商品」に記載されている。

■ IFRS第15号

この基準は、収益認識に関するいくつかの基準及び解釈指針（特にIAS第18号 - 収益、IAS第11号 - 工事契約）に置き換わるものである。この基準は、リース、保険契約又は金融商品に適用される基準の範疇に該当する収益には影響を及ぼさない。

IFRS第15号においては、収益は、財又はサービスの支配が顧客へ移転した時点で、売り手に権利があると思込まれる金額で認識される。

そのために、当該基準では、通常の活動から生じる収益の認識時期及び金額を事業体が決定するための5段階モデルを定めている。

- 顧客との契約の識別
- 契約における履行義務の識別
- 取引価格の算定
- 契約における履行義務への取引価格の配分
- 事業体が履行義務を充足した時点で（又は充足されるにつれて）の収益の認識

IFRS第15号の分析及びその潜在的な影響の識別が行われ、当該基準はグループに対して重大な影響を及ぼさないと結論付けられた。

■ グループに対する影響が軽微であるその他の改訂

これらの改訂は以下に関わるものである。

- 子会社、共同支配企業、又は関連会社に対する投資が売却目的保有資産と分類された場合のIFRS第12号に従った具体的な開示。
- ベンチャー・キャピタル及びプライベート・エクイティである事業体による関連会社及び共同支配企業についての「純損益を通じた公正価値での測定」オプションの適用。IAS第28号の改訂では、このオプションは事業体毎に行うことができるとしている。
- 投資不動産区分への又は投資不動産区分からの振替の明確化（IAS第40号）。
- 外貨建取引に関連した前払・前受対価の取扱い（IFRIC第22号）。
- IFRS第2号に基づく株式報酬取引。以下の変更が含まれる。
 - 現金決済型取引の測定における権利確定条件に関する会計上の取扱い
 - 源泉徴収税について純額決済要素を有する取引
 - 取引の分類を現金決済型から持分決済型に変更する株式報酬取引の条件変更

1.2 連結の範囲及び方法

連結主体

グループの親会社はBanque Fédérative du Crédit Mutuelである。

連結の範囲

事業体を連結範囲に含めるか否かの判断基準は、IFRS第10号、IFRS第11号及び改訂IAS第28号により定められている。

グループが支配する又は重要な影響力を及ぼすが、連結財務書類上重要ではない事業体は、連結の範囲から除外される。ある事業体の財政状態計算書の合計又は純損益が、連結計算書又は下位連結計算書（レベル別の連結の場合）の合計に占める割合が1%未満の場合、連結財務書類上重要ではないとみなされる。この定量的基準は相対的なものにすぎず、この基準値に達しているか否かに関わらず、その事業又は予想される動向を鑑みて戦略的投資とみなされる場合、事業体が連結グループに含まれる場合もある。

連結の範囲は、以下からなる。

- **支配下にある事業体**：グループが事業体に対するパワーを有する場合、グループが事業体への関与によって生じる変動リターンに対するエクスポージャーにさらされている又は変動リターンに対する権利を有する場合、及び事業体が獲得するリターンに影響を及ぼすように事業体に対するパワーを用いる能力を有している場合、支配しているとみなされる。グループの支配下にある事業体の財務書類は、全部連結している。

- **共同支配下にある事業体**：共同支配は、契約により合意された事業体に対する支配の共有であり、主な活動に関する決定に支配を共有する当事者の全会一致の合意が求められる場合にのみ存在する。共同支配を行使する2者以上の当事者はパートナーシップを構成し、共同支配事業又は共同支配企業のいずれかとなる。
 - 共同支配事業とは、共同支配を行使する当事者が、当該事業体に対する持分に応じた対象となる資産に対する権利及び負債に基づく義務を有するパートナーシップである。これには、資産、負債、収益及び費用は、当該事業体に対して保有する持分割合に応じて認識することが伴う。
 - 共同支配企業とは、共同支配を行使する当事者が、共同支配企業の純資産に対する権利を有するパートナーシップである。共同支配企業は持分法で会計処理される。

グループの共同支配下にある全ての事業体は、IFRS第11号の定義における共同支配企業である。

- **グループが重要な影響力を有する事業体**：これらは、連結主体により支配されていないが、グループが当該事業体の財務及び営業方針の決定に関与することができる事業体である。グループが重要な影響力を有する事業体の株式持分は、持分法を適用して会計処理されている。

プライベート・エクイティ会社が所有、あるいは共同支配又は重要な影響力を行使している持分投資は、純損益を通じて公正価値で測定する方法により会計処理されている。

連結の方法

使用した連結方法は、以下のとおりである。

全部連結

この方法では、対象となる子会社に対して保有する株式の価額を当該子会社の資産及び負債に置き換え、非支配株主持分を株主資本及び純利益において個別に表示する。この方法は、対象となる事業が連結主体の事業の延長か否かを問わず、会計上の構造が異なる事業体を含め、支配下にある全ての事業体に用いられる。

持分法

この方法では、所有株式の価額を対象事業体の資本及び純利益に対するグループの持分に置き換える。この方法は、共同支配下にあり、共同支配企業に分類される全ての事業体、又はグループが重要な影響力を及ぼす全ての事業体に適用される。

非支配持分

非支配持分は、IFRS第10号で定義されている支配を有さない持分であり、清算時に純資産の配分を受け取る権利を所有者に与えるパートナーシップ持分、及び子会社が発行し、グループが保有していないその他の資本性金融商品が含まれる。

報告日

連結対象となるグループの全ての会社は、12月31日を年次財務書類の決算日としている。

内部取引の消去

内部取引及び残高、並びに連結財務書類に重要な影響を及ぼす内部取引の売上から生じた利益は、消去される。

外貨建勘定の換算

外貨で表示される外国事業体の勘定については、財政状態計算書において報告日の公式為替レートで換算される。為替レートの変動が資本金、準備金、及び利益剰余金に影響を及ぼしたことにより生じた差異は、株主資本の個別構成項目として「為替換算調整勘定」として計上している。損益計算書においては、事業年度の平均為替レートで換算している。その結果発生した換算による差異は、「為替換算調整勘定」として計上している。外国事業体に対する持分の一部又は全部を清算又は処分した場合、当該金額は損益計算書を通じて認識している。

のれん

公正価値の測定

新規事業体の支配持分の取得日において、当該事業体の資産、負債、及び営業上の偶発債務は、同日における公正価値で測定している。公正価値の調整額は、帳簿価額と公正価値の差異である。

のれん

改訂IFRS第3号に従い、CICが新規事業体における支配持分を取得した場合、IFRSに基づく認識基準を満たす同社の識別可能資産、負債、及び偶発債務は、取得日現在の公正価値で測定しているが、売却目的保有資産（IFRS第5号）に分類された非流動資産はこの限りではなく、売却費用控除後の公正価値と帳簿価額の純額のどちらか低い方の金額で認識している。改訂IFRS第3号では、全部のれん又は部分のれんの認識が認められており、企業結合ごとに個別に選択できる。全部のれんの場合、非支配持分は公正価値で測定されるのに対し、部分のれんの場合は被取得企業の資産及び負債に帰属する価値に対する持分に基づいて測定される。正ののれんは資産として認識し、負ののれんは、直ちに損益計算書において「のれんの価値の変動」で認識している。

既に支配している事業体におけるグループの持分が増加／減少した場合、当該株式の取得原価／売却価格と、取得日／売却日現在の当該株式分にあたる連結株主資本部分の差異を、株主資本で認識している。

被全部連結事業体に関連する場合、のれんは財政状態計算書の個別科目に表示し、持分法適用会社に関連する場合は「持分法適用会社に対する投資」に表示している。

取得に関連した直接費用を含まないのれんは、改訂IFRS第3号に従い純損益で認識される。

のれんについては、グループは定期的に（少なくとも年1回）、減損テストを実施している。このテストは、のれんの価値が下落しているか否かを識別するように設計されている。のれんの割当先の資金生成単位（CGU）の回収可能価額がその帳簿価額を下回っている場合、差額について減損損失が認識される。これらの損失は損益計算書を通じて認識され、戻入れはできない。実際には、CGUの定義はグループの事業の種類に基づいて行っている。

1.3 会計原則及び会計方針

1.3.1 IFRS第9号「金融商品」

1.3.1.1 金融商品の分類及び測定

IFRS第9号においては、金融資産の分類及び測定は、金融商品の事業モデル及び契約上の条件に依拠している。

貸出金、債権又は取得した負債証券

資産は以下のように分類される。

- 償却原価での測定：契約上のキャッシュ・フローの回収を目的として保有されており、その特性が「基本」契約の特性に類似している場合。下記の「キャッシュ・フローの特性」（回収目的保有モデル）の項目を参照。
- その他包括利益を通じた公正価値での測定：契約上のキャッシュ・フローを回収することと機会があれば売却することの両方を目的としてその金融商品を保有しているが、売買目的で保有していない場合で、その特性が基本契約の特性に類似しており、関連キャッシュ・フローの予測可能性が高いことを黙示的に示している場合（回収及び売却目的保有モデル）。
- 純損益を通じた公正価値での測定
 - （「基本」の基準を満たさない及び／又は「その他」の事業モデルに基づき管理しているため）前述の2つの区分に該当しない場合。
 - グループが純損益を通じた公正価値で測定するという取消不能の選択を当初行った場合。この選択肢は、他の関連商品と関連した会計上のミスマッチを軽減させるために使用される。

キャッシュ・フローの特性

元本の返済と元本残高に対する利息の支払のみを表す契約上のキャッシュ・フローは、「基本」契約と整合している。

基本契約では、利息は主に貨幣の時間価値（マイナス金利を含む）と信用リスクに対する対価を表す。利息には、流動性リスク、資産運用管理費及び利益率も含まれる。

特に契約上のキャッシュ・フローの時期又は金額を変更する可能性のある契約条項など、全ての契約条項を分析する必要がある。借手又は貸手が金融商品を期限前に返済するという合意に基づく選択肢は、返済額が基本的に元本残高及び経過利息、並びに該当する場合には合理的な金額の期限前返済違約金の支払を表す場合において、契約上のキャッシュ・フローのSPPI（元本及び利息のみの支払）の基準と整合している。

期限前返済違約金⁽¹⁾は、下記の場合において合理的であるとみなされる。

- 返済された元本に対する比率として表示され、返済された額面金額の10%未満である場合
- 融資実行日と早期返済日の間の指標金利の差異を補償する目的の算定式に従い決定された場合

(1) グループは、EUが2018年3月に採用した負の補償を伴う期限前償還条項に関するIFRS第9号の修正を早期適用している。

契約上のキャッシュ・フローの分析では、利息に含まれる貨幣の時間価値が当該商品の契約条項によって変化する可能性が高い場合、参照金融商品の貨幣の時間価値と比較することも必要になる場合がある。例えば、金融商品の利率が定期的に更改されるものの、更改の頻度と利率が決定される期間に関連がない場合（例えば年率が毎月更改されるなど）、又は金融商品の利率が平均利率に基づいて定期的に更改される場合などがそれにあたる。

金融資産の割引前の契約上のキャッシュ・フローと参照金融商品の割引前のキャッシュ・フローの差異が重大であるか又は重大になる可能性がある場合、その金融資産は基本的とはみなされない。

場合に応じて、分析は定性分析又は定量分析のいずれかとなる。差異が重要であるか否かは、各事業年度について、及び金融商品の残存期間にわたり累積的に評価される。定量分析では、合理的に起こりうると考えられる一連のシナリオを考慮に入れる。このため、グループは2000年にまで遡った利回り曲線を用いている。

さらに、証券化については、保有者間において支払に優先順位があり、トランシェの形式で信用リスクの集中が見られる場合に、個別の分析が行われる。この場合、分析において、グループが投資を行ったトランシェ及び基礎となる金融商品の契約上の特性、並びに基礎となる金融商品の信用リスクに関連したトランシェの信用リスクの検証を行う必要がある。

注意点：

- 組込デリバティブは区分して認識されなくなった。つまり、ハイブリッド商品全体が非基本的とみなされ、純損益を通じた公正価値で認識されることになった。
- UCITSファンド又は集団投資事業（UCI）の受益証券は基本的金融商品ではないため、純損益を通じて公正価値で認識される。

事業モデル

事業モデルは、キャッシュ・フロー及び収益を創出するための金融商品の管理方法を表す。これは、単純に経営者の意図ではなく、観察可能な事実に基づくものである。事業モデルは事業体レベルで又は金融商品別に評価されるのではなく、金融資産グループが集合的に管理される方法を反映したより高いレベルでの集合的な評価である。事業モデルは当初認識時に決定され、モデルが変更された場合（例外的な場合）に再評価されることがある。

モデルを決定するためには、以下を含む全ての利用可能な情報が考慮されなければならない。

- 事業の業績を意思決定者に報告する方法
- 管理者に対する報酬の算定方法
- 過去期間における売却の頻度、時期及び金額
- 売却の理由
- 将来の売却の予測
- リスクの評価方法

「回収目的保有」事業モデルについては、当該基準において許容される売却の例が明示的に定められている。

- 信用リスクの増大に関連する場合
- 満期間近、及び額面に近い価額である場合
- 例外的な場合（流動性ストレスに関連するなど）

こうした「許容された」売却は、ポートフォリオにおいて行われる売却のうち重要性があり頻繁に行われる特性の分析には含まれない。頻繁及び／又は重要性がある売却はこの事業モデルには整合しない。さらに、規制又は財務フレームワークの変更に関連する売却は、当該売却が「頻度が低い」ものであることを示すため、案件ごとに文書化される。

その他の売却については、有価証券ポートフォリオの満期に基づいて基準値が定義されており、例えば満期の平均が8年の場合2%となっている（グループは貸出金を売却しない）。

グループは主に、金融資産からの契約上のキャッシュ・フローの回収に基づきモデルを開発しており、これは特に顧客融資に適用される。

また、金融資産からの契約上のキャッシュ・フローの回収及びその資産の売却に基づくモデル、並びにその他の金融資産、特に売買目的保有の金融資産のモデルに従って金融資産を管理している。

グループ内では、「回収及び売却目的保有」モデルは、主として自己勘定のキャッシュ・マネジメント及び流動性ポートフォリオの管理に適用される。

売買目的保有金融資産は、当初取得時において短期間で売却する意図で取得した有価証券のほか、一括管理され、かつ、短期的な利益確定について最近の実際の傾向を示す証拠がある有価証券ポートフォリオの一部である有価証券により構成される。

償却原価で測定する金融資産

主に以下のものが含まれる。

- 現金勘定、預金並びに中央銀行及び金融機関との間の要求払貸出金及び借入金から成る現金及び現金同等物
- 純損益を通じて公正価値で測定しない金融機関へのその他の貸出金及び顧客への貸出金（直接付与又はシンジケート・ローンの持分）
- グループが保有する有価証券の一部

この区分に分類される金融資産は通常、支払純額である公正価値で当初認識される。実行した貸出金に適用する金利は、大多数の競合行が適用する金利に合わせて常に調整されるため、市場金利を示すとみなされる。

その後の報告日において、資産は実効金利法を用いて償却原価で測定される。実効金利とは、金融商品の見積存続期間にわたり将来の現金支払額又は受取額を金融資産又は負債の正味帳簿価額まで正確に割引く利率である。実効金利は、貸出金の将来の損失を考慮に入れない見積キャッシュ・フローを考慮に入れており、利息として取り扱われる支払手数料又は受取手数料、並びに直接関連する取引費用、全てのプレミアム及びディスカウントが含まれる。

有価証券については、償却原価はプレミアム及びディスカウントの償却並びに重要な場合には取得コストを考慮に入れている。有価証券の売買は決済日に認識される。

受取利息は、損益計算書の「受取利息及び類似収益」において計上される。

貸出金の設定に直接関連し、利息の構成要素として扱われる受取手数料又は支払手数料は、実効金利法を用いて貸出期間にわたって認識され、損益計算書において利息項目として計上される。

貸出金の商業上の再交渉に関連する受取手数料は、一期間を超えて認識される。

債務者が直面する財務上の困難により貸出金が条件緩和された場合には、契約の更改につながる。欧州銀行監督機構によるこの概念の定義を受けて、グループはこの概念を会計上の定義と健全性の定義が一致するように、情報システムに組み込んだ。

償却原価で測定される資産の公正価値は、各報告期間の期末の財務書類の注記で開示しており、債務者固有の発行体の費用を加味し、かつゼロ・クーポンの利回り曲線を用いて見積った将来キャッシュ・フローの正味現在価値に相当する。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

グループは貸出金を売却しないため、この区分には有価証券のみが含まれる。これらは、取得時、決済日及びその後処分されるまでの報告日に、財政状態計算書において公正価値で認識される。公正価値の変動は、未収収益を除き、株主資本の個別勘定「未実現又は繰延損益」に表示している。株主資本におけるこれらの未実現損益は、処分又は減損の場合にのみ損益計算書において認識される（注記1.3.1.7「金融資産及び負債の認識の中止」及び注記1.3.1.8「信用リスクの測定」を参照）。

未収収益又は受取収益は、実効金利法を用いて損益計算書の「受取利息及び類似収益」において認識される。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

これらは、当初認識時及びその後処分されるまでの報告日に、財政状態計算書において公正価値で認識される（注記1.3.1.7「金融資産及び負債の認識の中止」を参照）。公正価値の変動は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」において認識される。

2018年1月1日より、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る受取収益又は未収収益は、損益計算書において受取利息もしくは支払利息で認識される。従来は、この利息は「純損益を通じて公正価値で

測定する金融商品に係る純損益」で認識されていた。この変更は、短期活動計画（STE）の一環として、欧州中央銀行（ECB）へ提出された規制報告書との整合性を保ち、受取利息及び支払利息について明確化するため導入された。

純損益を通じて公正価値で測定する有価証券の売買は、決済日に認識する。取引日から決済日までの間の公正価値の変動は、純損益において認識される。

取得した資本性金融商品

取得した資本性金融商品（とりわけ株式）は以下のように分類される。

- 純損益を通じた公正価値での測定
- その他の包括利益を通じた公正価値での測定（グループが当初認識時に取消不能の選択をした場合）

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

株式及びその他の資本性金融商品は、取得時及びその後処分されるまでの報告日に、財政状態計算書において公正価値で認識される。公正価値の変動は、株主資本の個別勘定「未実現又は繰延損益」に表示している。株主資本に計上されたこれらの未実現損益又は繰延損益は、売却されたとしても損益計算書において認識されることはない（項目3.1.7「金融資産及び負債の認識の中止」を参照）。変動収益証券に係る受取配当金のみが損益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る純損益」において認識される。

有価証券の売買は決済日に認識される。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

資本性金融商品は、純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品と同じ方法で認識される。

1.3.1.2 金融負債の分類及び測定

金融負債は以下の2つの区分の1つに分類される。

- 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債
 - 認識当初からヘッジ手段として適格でない公正価値がマイナスであるデリバティブを含む、売買目的で発生した金融負債。
 - グループが純損益を通じた公正価値での測定に当初分類した非デリバティブ金融負債（公正価値オプション）。これには、以下のものが含まれる。
 - 1つ又は複数の分離可能な組込デリバティブを含む金融商品
 - 公正価値オプションを適用しなければ、会計上の取扱いが他の関連する金融商品に適用される会計上の取扱いと合致しなくなる金融商品
 - 公正価値で測定及び管理される金融資産のプールに属する金融商品

純損益を通じて公正価値で測定することを任意に指定された債務に関わる自己の信用リスクから生じる公正価値の変動の認識は、組替えられることのない資本の未実現又は繰延損益において認識される。グループは自己の信用リスクについて問題をほとんど認識していない。

■ 償却原価で測定する金融負債

償却原価で測定する金融負債は、非デリバティブ金融負債で構成される。これらには、顧客及び金融機関等に対する債務、負債証券（譲渡性預金証券、銀行間商品、社債等）並びに純損益を通じて公正価値で測定することを選択されていない期限付又は無期限の劣後債が含まれる。

劣後債は、債務者の資産を清算する場合、他の債権者による請求が終了した後でなければ返済されないことがないため、他の負債証券から分離されている。負債証券には、サパン 法によって組成された非上位優先負債証券が含まれる。

これらの負債は財政状態計算書において公正価値で当初認識され、その後の報告日に実効金利法を用いて償却原価で測定される。発行済証券の当初の公正価値は、発行価額から取引費用（該当する場合）を差し引いた金額である。

規制貯蓄契約

償却原価で測定する金融負債には、「comptes épargne logement」（CEL - 住宅購入者貯蓄勘定）及び「plans épargne logement」（PEL - 住宅購入者貯蓄制度）があり、これらは規制対象となっているフラン

スの貯蓄商品で、顧客（自然人）が利用することができる。これらの商品は利付き貯蓄の段階を経ると、次の段階において住宅ローンを利用できる権利を取得できる。これらは、販売金融機関に次の2種類の義務をもたらす。

- 預け入れられた金額に対して固定金利で利息を支払う義務（PEL口座の場合のみ。CEL口座に対する利息は物価スライド制の算定式に基づき定期的に更改されるため、変動金利の利息として取り扱われる）
- 顧客に所定の条件で貸出金を供与する義務（PELとCELの両方）

これらの義務による費用は、行動様式に関する統計及び市場データに基づいて見積られている。類似であるものの金利面での規制のない商品の個人顧客に提示される金利と関連して、当該商品に係る潜在的に不利な条件に関連する将来費用に対応するため、財政状態計算書の負債の部で引当金が計上されている。このようなアプローチは、類似の特性を持つ規制対象のPEL及びCEL貯蓄商品の組成に基づき管理されている。収益への影響は、顧客に対する支払利息に算入している。

1.3.1.3 負債と株主資本との区別

IFRIC解釈指針第2号に従い、当該事業体が償還を拒否できる無条件の権利を有している場合、又は償還を禁止するか若しくは強く制限する法律又は法令に基づく規定がある場合、株主の株式は株主資本となる。既存の法律又は法令を踏まえ、クレディ・ミュチュエル・グループの連結主体を構成する事業体が発行した株式は、株主資本で認識している。

グループが発行したその他の金融商品は、グループが証券保有者に対して金銭を提供するという契約債務がある場合、グループの勘定において負債性金融商品に分類される。これは、グループが発行する劣後証券にあてはまる。

1.3.1.4 外貨取引

現地通貨以外の外貨建資産及び負債は、決算日の実勢為替レートで換算している。

貨幣性金融資産又は負債

この項目の換算から生じる外国為替差損益は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」に計上している。

非貨幣性金融資産又は負債

こうした換算から生じる外国為替差損益は、純損益を通じて公正価値で測定される場合には「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」として認識され、又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産である場合には「未実現又は繰延損益」として包括利益計算書で認識される。

1.3.1.5 デリバティブ及びヘッジ会計

IFRS第9号は、初度適用時に、事業体がヘッジ会計に関する新たな規定を適用するか、若しくはIAS第39号の規定を維持するか選択することを認めている。

グループは、IAS第39号の規定を引き続き適用することを選択した。ただし、改訂IFRS第7号に従い、財務書類の注記又は経営報告書において、リスク管理及びヘッジ会計が財務書類に与える影響に関する追加情報を提供している。

さらに、金融資産又は金融負債のポートフォリオに係る金利リスクの公正価値ヘッジに関するIAS第39号の規定は、欧州連合で採択されているとおり、引き続き適用する。

デリバティブは、以下の3つの特性を備えた金融商品である。

- 基礎となる項目（金利、為替レート、株価、指数、コモディティ価格、信用格付等）の変動とともにその価額が変動すること
- 初期費用が少額であるか若しくは皆無であること
- 決済が将来の特定の日に行われること

クレディ・ミュチュエル・グループは、基本的に公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類される単純な主に金利に関するデリバティブ金融商品（スワップやバニラ・オプション）の取引を行っている。

全てのデリバティブは金融資産又は金融負債において公正価値で計上される。全てのデリバティブは、ヘッジ手段として分類され得る場合を除いて純損益を通じて公正価値で測定する金融商品として当初認識される。

デリバティブの公正価値の算定

店頭デリバティブ、スワップ、金利先渡契約、キャップ、フロア、バニラ・オプションの大半は、利回り曲線などの観測可能な市場データに基づき、一般的に認められている標準的なモデル（割引キャッシュ・フロー法、ブラック・ショールズ・モデル、補間法）を用いて評価されている。これらのモデルによって得られた評価は、当該金融商品又はパラメータに伴う流動性リスク及び信用リスク、特定の市況下でモデルに関連する動的な運用戦略に伴う特定の追加費用を相殺するための固有のリスク・プレミアム、並びに店頭デリバティブのプラスの公正価値に係るカウンターパーティー・リスクを考慮して調整される。またカウンターパーティー・リスクには、店頭デリバティブのマイナスの公正価値で表示される自己リスクも含まれる。

評価の調整を決定する際には、各リスク・ファクターを個別に検討している。様々なリスク、パラメータ又はモデルの分散効果は考慮されていない。多くの場合、各リスク・ファクターについてはポートフォリオ・アプローチが最も一般的に用いられている。

デリバティブは、公正価値がプラスの場合は資産側に、公正価値がマイナスの場合は負債側に認識される。

デリバティブの分類とヘッジ会計

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債に分類されるデリバティブ

当初認識時に、IFRSに基づいてヘッジ手段として指定されていないデリバティブは全て、1つ又は複数のリスクをヘッジする目的で契約を締結したものであっても、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債」に分類される。

組込デリバティブ

組込デリバティブは、主契約から分離させた場合において、デリバティブの定義を満たすハイブリッド金融商品の構成要素である。特に、単独のデリバティブと同様に、一定のキャッシュ・フローを変動させる効果がある。

組込デリバティブは、以下の条件の全てが充足された場合にのみ、主契約から分離され、純損益を通じて公正価値で測定するデリバティブ金融商品として個別に認識される。

- デリバティブの定義を満たすこと
- ハイブリッド金融商品が主契約である組込デリバティブが、純損益を通じて公正価値で測定されないこと
- デリバティブの経済的特徴及び関連するリスクが、主契約の経済的特徴及び関連するリスクと密接に関連しているとみなされないこと
- 組込デリバティブの個別測定は、有益な情報を提供するのに十分な信頼性があること

IFRS第9号における金融商品は、金融負債に組み込まれたデリバティブのみを主契約から分離し、個別に認識することが可能である。

認識

実現及び未実現損益は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」において認識される。

ヘッジ会計

ヘッジ対象のリスク

グループの勘定において、グループはマクロ・ヘッジ、又は広義のマクロ・ヘッジを通じた金利リスクのみを認識している。

マクロ・ヘッジは、事業体の資産及び負債に係り発生するリスクの部分的なヘッジである。マクロ・ヘッジは、1つ又は複数の資産又は負債に対して、事業体がデリバティブを通じてある種のリスクの不利な変動のリスクに対応するため、個別に適用される。

マクロ・ヘッジの目的は、グループの資産及び負債の全てに対する不利な変動、特に金利の変動に関して対応することである。

金利リスクの全体的な管理は、負債に対する資産の裏付けを通じて、又はトレーディング目的デリバティブの認識を通じてヘッジされる可能性があるその他のリスクの全て（為替リスク、信用リスク等）の管理とともに、経営報告書において記載されている。

マクロ・ヘッジは、通常、固定金利金融商品を変動金利金融商品へ置き換えることを目的として、特にアセット・スワップを通じて行われる。

3種類のヘッジ関係が認められている。ヘッジ関係は、ヘッジ対象のリスクの性質に基づいて選択される。

- 公正価値ヘッジは、金融資産又は金融負債の公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジである。
- キャッシュ・フロー・ヘッジは、金融資産又は金融負債、確定契約若しくは先渡取引に伴うキャッシュ・フローの変動性に対するエクスポージャーのヘッジである。
- 外貨建て純投資のヘッジは、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様に認識される。グループはこのヘッジ手法を用いていない。

ヘッジ手段のデリバティブは、会計上のヘッジ手段としての指定を受けるためにはIAS第39号に規定される基準を満たさなければならない。特に、

- ヘッジ手段とヘッジ対象は、どちらもヘッジ会計に適格でなければならない。
- ヘッジ対象とヘッジ手段との関係は、ヘッジ関係の開始時に直ちに正式に文書化しなければならない。この文書には、経営者が決定したリスク管理目的、ヘッジ対象のリスクの特性、基礎となる戦略、及びヘッジの有効性の評価方法を記載する。
- ヘッジ関係の開始時、その後の残存期間を通じて、少なくとも決算日ごとにヘッジの有効性が実証されなければならない。ヘッジ手段の価値の変動又は損益のヘッジ対象の価値の変動又は損益に対する比率は、80%から125%の範囲内でなければならない。

該当する場合においては、ヘッジ会計は非遡及的に中止される。

識別された金融資産又は負債の公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジ関係の場合、デリバティブは「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」において純損益を通じて公正価値で再測定され、それとは対照的に、ヘッジ対象はヘッジ対象リスクを反映するべく再測定される。この規則は、ヘッジ対象が償却原価で認識される場合、又は「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類される負債性金融商品である場合にも適用される。ヘッジ手段とヘッジ対象のリスク部分の公正価値の変動は、部分的又は完全に相殺され、ヘッジの非有効部分のみが純損益に認識される。これは、以下に起因する可能性がある。

- 「カウンターパーティー・リスク」構成要素がデリバティブの価額に組み込まれたこと。
- ヘッジ対象とヘッジ間の評価曲線の差異。実務上、スワップは有担保である場合はOIS曲線を用いて、無担保である場合はBOR曲線を用いて評価される。ヘッジ対象はBOR曲線を用いて評価される。

デリバティブ金融商品の再割引にあたる部分は、損益計算書の受取利息もしくは支払利息において認識される。ヘッジ対象に関する受取利息又は支払利息にも、同様の取扱いが適用される。

ヘッジ関係が崩れた場合、又はヘッジの有効性の基準を満たさなくなった場合、ヘッジ会計の適用は非遡及的に中止される。ヘッジ手段のデリバティブは、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債」に振り替えられ、この区分に適用される原則に従って会計処理される。その後、ヘッジ対象の帳簿価額は、公正価値の変動を反映させるための調整が加えられなくなる。ヘッジ対象として当初識別された金利商品の場合、再測定調整額はヘッジ対象の残存期間にわたって償却される。期限前償還等の理由で財政状態計算書におけるヘッジ対象の認識が中止された場合、調整累計額は直ちに損益計算書において認識される。

マクロ・ヘッジ・デリバティブ

グループは、マクロ・ヘッジ取引の会計処理に関し、欧州委員会が提供する選択肢を利用する。実際、欧州連合がIAS第39号に対して行った変更（カーブ・アウト）により、顧客の要求払預金をヘッジ対象の固定金利負債のポートフォリオに含めることが可能となり、アンダーヘッジの場合に非有効と測定されることはない。要求払預金については、資産負債総合管理の目的で定義された取崩し規則に基づいて含まれている。

固定金利の金融資産又は負債のそれぞれのポートフォリオについて、ヘッジ手段のデリバティブの満期スケジュールとヘッジ対象の満期スケジュールとを照合し、オーバーヘッジがないことを確認する。

公正価値マクロ・ヘッジ・デリバティブの会計処理は、公正価値ヘッジ・デリバティブの会計処理と同様である。

ヘッジ対象ポートフォリオの公正価値の変動は、財政状態計算書の「金利リスク・ヘッジ対象ポートフォリオの再測定による調整」に計上され、反対勘定は損益計算書の項目に認識される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジ関係の場合、デリバティブは財政状態計算書において公正価値で再測定され、有効部分は株主資本に認識される。非有効とみなされた部分は損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」において認識される。

株主資本に認識される金額は、ヘッジ対象に起因するキャッシュ・フローが純損益に影響を及ぼすのと同時に、受取利息もしくは支払利息において純損益に分類変更される。

ヘッジ対象は、その会計上の区分に固有の規定に従って引き続き認識される。ヘッジ関係が崩れた場合、又は有効性の基準を満たさなくなった場合、ヘッジ会計の適用は中止される。ヘッジ手段のデリバティブの再測定を受けて株主資本に計上された累積額は、ヘッジ対象取引が純損益に影響を及ぼすまで、又は同取引の実施が見込まれなくなるまで、引き続き株主資本において認識される。その後、これらの金額は純損益に振替えられる。

ヘッジ対象が存在しなくなった場合、株式資本に計上された累積額は直ちに純損益に振替えられる。

1.3.1.6 金融保証及びファイナンス・コミットメント

金融保証は、特定の債務者が負債性金融商品に関して期日に弁済を履行できなかった結果として発生した損失に対して、当該金融商品の保有者に補償として特定の支払を行うことを定めている場合、保険契約と同等とみなされる。

現行の基準が改定されるまでの間、IFRS第4号に基づき、これらの金融保証は引き続きフランスの会計原則を用いて測定され、すなわちオフ・バランス項目として取り扱われる。従って、これらの保証は、資源の流出の可能性が高い場合には負債に対する引当金の対象となる。

それに対して、金融変数（価格、信用格付、指数等）又は非金融変数の変動に応じた支払を定めている金融保証は、変数が一方の契約当事者固有のものではないことを条件に、IFRS第9号の適用対象とされる。そのため、これらの保証はデリバティブとして会計処理している。

IFRS第9号の趣旨においてデリバティブとみなされないファイナンス・コミットメントは、財政状態計算書に表示されない。しかしながら、引当金はIFRS第9号の要件に従って計上される。

1.3.1.7 金融資産及び負債の認識の中止

グループは、金融資産（又は類似資産グループ）のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が満了した際（商業上の再交渉の場合）、又はグループが金融資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利並びに資産の所有に係るリスク及び経済価値の大半を移転した際に、当該資産の全部又は一部の認識を中止する。

認識が中止される場合においては、

- 償却原価で測定する金融資産若しくは金融負債、又は純損益を通じて公正価値で測定する金融資産若しくは金融負債：処分損益は、資産又は負債の帳簿価額と対価の受取額又は支払額との差額に相当する金額で損益計算書において認識される。
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品：過去に株式資本において認識されていた未実現損益は、処分に係るキャピタル・ゲイン又はキャピタル・ロスとともに損益計算書において認識される。
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品：過去にその他の包括利益において認識されていた未実現損益、並びに処分に係るキャピタル・ゲイン及びキャピタル・ロスは、損益計算書に計上することなく、連結剰余金において認識される。

グループは、契約上の義務が消滅、解除、又は満了した場合、金融負債の認識を中止する。金融負債は、契約条件が大幅に変更された場合や、契約条件が実質的に異なっている金融商品を貸手と交換した場合にも、認識を中止することがある。

1.3.1.8 信用リスクの測定

IFRS第9号の減損モデルは「予想損失」アプローチに基づいている。一方、IAS第39号の減損モデルでは、「発生信用損失」に基づいているため、金融危機の際には信用損失の会計処理が遅れ、認識される信用損失額が過少となるリスクがあると考えられた。

IFRS第9号のモデルにおいては、個別には減損の客観的証拠が存在しない金融資産も、観測された損失及び合理的かつ正当な将来のキャッシュ・フロー予測に基づき減損される。

従って、IFRS第9号に基づく減損モデルは、償却原価で又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する全ての負債性金融商品並びにファイナンス・コミットメント及び金融保証に適用される。これらは以下の3つに分類される。

- ステージ 1 - 格付の引下げがない正常債権：金融資産の当初認識以降に信用リスクが著しく増大していない場合は、当初認識時より12ヶ月間の予想信用損失（今後12ヶ月間のデフォルト・リスクに起因）に基づき引き当てる。
- ステージ 2 - 格付が引下げられた正常債権：当初認識以降に信用リスクが著しく増大した場合は、全期間の予想信用損失（金融商品の残存期間全体にわたるデフォルト・リスクに起因）に基づき引き当てる。
- ステージ 3 - 不良債権：貸出の実行後に生じた事象に関連して減損の客観的証拠がある金融資産で構成される区分。この区分は、現在IAS第39号に基づき個別に減損した現在の残高の範囲に相当する。

ステージ 1 及び 2 の場合、受取利息の算定の基礎は減損前の資産の価値総額であり、ステージ 3 の場合は減損後の正味価値である。

ガバナンス

コンパートメントの割当、将来予測的なシナリオ及びパラメータ算定法に対するモデルは、減損算定に対する方法論的基礎で成り立っている。こうしたモデルは、グループの上層部において承認され、関連するポートフォリオに従って全ての事業体に適用される。手法、シナリオの加重、パラメータの算定又は引当金の算定の条件の方法論的基礎全体及びその後の修正は、クレディ・ミュチュエル・グループの統治機関における承認が必要である。

こうした統治機関は、内部統制に関する2014年11月3日付フランス法令第10条に定義された監事会及び取締役会により構成されている。クレディ・ミュチュエル・グループが分散化した組織構造となっている特徴を踏まえ、監事会及び取締役会は全国レベルと地方レベルの2つのレベルに分けられている。

クレディ・ミュチュエル・グループ全体にわたり適用されている補完性原理は、プロジェクトごと及び資産の減損の算出方法の継続的な実施の双方において、全国レベルと地方レベルの間での役割の分担を統括している。

- 全国レベルにおいては、パーゼルIIIワーキング・グループが地方グループに適用すべき全国的な手順、モデル及び方法の承認を行う。
- 地方レベルにおいては、地方グループが、それぞれの取締役会及び監督会の責任及び統制において、その組織内でのIFRS第9号における引当金の算定を担っている。

ステージ 1 とステージ 2 の境界の定義

グループは、規制目的のために開発されたモデルを使用しており、従って、そのモデルに従い貸出金残高を分別している。

- 低デフォルト・ポートフォリオ（LDP）（格付モデルは専門家の評価に基づく）：大口口座、銀行、地方自治体、ソブリン、特定融資。これらのポートフォリオは、営業貸付金、短期営業貸付金、当座預金口座等の商品で構成される。
- 高デフォルト・ポートフォリオ（HDP）（デフォルト・データが統計的な格付モデルの開発に十分であるもの）：大企業、小売業。これらのポートフォリオには、住宅ローン、消費者金融、リボルビング・ローン、当座預金口座等の商品が含まれる。

ステージ 1 からステージ 2 への貸出金の振替を伴う信用リスクの著しい増大であるかどうかは、以下によって測定される。

- 全ての合理的で裏付けのある情報を考慮に入れる。
- 報告日の金融商品のデフォルト・リスクを、当初認識日のデフォルト・リスクと比較する。

グループにおいては、これには借手レベルでのリスクの測定が含まれており、カウンターパーティーの格付システムがグループ全体に共通するものとなる。内部手法の対象となるグループのカウンターパーティーは全て、かかるシステムによって評価される。当該システムは、以下に基づく。

- 統計的アルゴリズム、すなわち代表的及び予測的なリスク変数を用いた1つ又は複数のモデルに基づく「マス・レーティング」（HDP）
- 専門家によって開発された格付グリッド（LDP）

当初認識以降に生じるリスクの変動は、契約ごとに測定される。ステージ 3 とは異なり、顧客の契約をステージ 2 に振り替える場合、全ての残高又は関連当事者の残高の振替を伴うわけではない（すなわち危機の伝播が発生しない）。

グループは、定性的及び定量的基準の双方においてステージ 2 の分類の基準を満たさなくなった正常債権エクスポージャーを直ちにステージ 1 に振替えることに留意が必要である。

グループは、12カ月後のデフォルト確率と満期までのデフォルト確率の間に重要な相関が存在することを実証している。これにより、当該基準によって認められているように、当初認識以降のリスク変化の合理的な近似として、12カ月間の信用リスクを用いることができる。

定量的基準

LDPポートフォリオでは、境界は、組成時の格付と報告日の格付を関連付ける割当マトリクスに基づいている。従って、貸出金の格付のリスクが高いほど、リスクの重大な悪化に対するグループの相対的許容値は小さくなる。

HDPポートフォリオでは、境界利回り曲線は、組成時のデフォルト確率と報告日のデフォルト確率を関連付けている。グループは、当該基準が提案する運用上の簡便法（報告日において低リスクの貸出金残高をステージ1に維持することを認めている）を使用していない。

定性的基準

この定量的データに加え、グループは、不払又は30日超遅延している支払、条件緩和された貸出金という概念などの定性的な基準を用いている。

定性的基準のみに基づく方法は、標準化されたアプローチの下において健全性準拠目的で分類され、格付システムを持たない事業体又は小規模なポートフォリオに対して使用される。

ステージ1及び2 - 予想信用損失の計算

予想信用損失は、当該エクスポージャーにデフォルト確率（PD）とデフォルト時損失率（LGD）を乗じて測定される。オフ・バランスシートの金額は、貸出実行の確率に基づいて財政状態計算書上の相当額に換算される。ステージ1では1年以内のデフォルト確率、ステージ2では満期までのデフォルト確率曲線（1年から10年）が使用される。

これらのパラメータは、健全性準拠目的のモデルと同一の基準であり、算定式はIFRS第9号に適合している。それらは、各ステージへの貸出金の割当と予想損失の算定の両方に使用される。

デフォルト確率

以下に基づいて計算される。

- 高デフォルト・ポートフォリオについては、IRB-Aアプローチで承認されたモデル
- 低デフォルト・ポートフォリオについては、1981年まで遡る履歴に基づく外部測定によるデフォルトの確率

デフォルト時損失率

以下に基づいて計算される。

- 高デフォルト・ポートフォリオについては、長期間にわたって観察され、契約の利率によって割引かれ、商品の種類及び保証の種類に従い区分された回収フロー
- 低デフォルト・ポートフォリオについては、固定比率（ソブリンの場合60%、その他の場合40%）

換算係数

リボルビング・ローンを含む全ての商品について、換算係数はオフ・バランスシート・エクスポージャーを財政状態計算書上の相当額に換算する際に用いられ、主に健全性準拠目的のモデルに基づいている。

将来予測的な側面

予想信用損失を計算する際、当該基準は、将来予測的な情報を含む、合理的かつ正当な情報を考慮することを求めている。将来予測的な側面の作成には、景気の動向を予測し、その予測をリスク・パラメータと関連付ける必要がある。この将来予測的な側面は、グループ・レベルにおいて決定され、全てのパラメータに適用される。

高デフォルト・ポートフォリオについては、デフォルト確率に含まれる将来予測的な側面は、今後5年間の景気サイクルの変化に関するグループの見解に基づき加重される3つのシナリオ（楽観的、中立的、悲観的）を考慮に入れている。グループは主に、経済協力開発機構（OECD）から入手できるマクロ経済データ（GDP、失業率、インフレ率、短期及び長期金利等）に依拠している。将来予測アプローチは、シナリオでは捉えられなかった要素を含むように調整されるが、その理由として以下の点が挙げられる。

- シナリオでは捉えられなかった要素は最近のものであり、報告日の数週間前に発生したものであるため。
 - シナリオに含めることができないため：例として、リスク・パラメータに確実に重大な影響を及ぼし、一定の仮定を設定することによってその影響を測定することができる規制の変更が挙げられる。
- 1年超の満期に関する将来予測的な側面は、1年の満期に関する将来予測的な側面から導いている。
- 将来予測的な側面には、現状に近い期間に観測された情報を取り入れることによって、LGDにも含まれる。
- 低デフォルト・ポートフォリオについては、将来予測的な情報は、大口口座や銀行モデルに組み込まれているが、地方自治体、ソブリン、特定融資モデルには組み込まれていない。このアプローチは、高デフォルト・ポートフォリオに用いられるものと類似している。

ステージ3 - 不良債権

貸出金又は貸出金グループの実行後に損失を生じる可能性がある1つ又は複数の事象が起こったことにより減損の客観的証拠が存在する場合、減損が認識される。貸出金には、各決算日に契約ごとに分析が実施される。減損額は、帳簿価額と、担保又はその他の保証を考慮しつつ当初の貸出金の金利で現在価値に割引いた見積将来キャッシュ・フローとの差異に等しい。変動金利の場合、最新の契約上の金利が計上に用いられる。

組成された信用減損金融資産

組成された信用減損金融資産とは、当初認識時又は取得日においてカウンターパーティーが債務不履行となっている契約である。借手が報告日において債務不履行となっている場合、契約はステージ3に分類される。債務不履行となっていない場合には、正常債権に分類され、「組成された信用減損資産」の区分に識別され、ステージ2のエクスポージャーに用いるのと同じ手法、すなわち契約の満期までの残存期間にわたって予想される損失に基づき引当金が計上される。

認識

減損費用及び引当金は、「カウンターパーティー・リスク費用」に計上される。減損繰入及び引当金の戻入については、リスク変動に関連する部分は「カウンターパーティー・リスク費用」に、時間の経過に関連する部分は利息純額に計上される。貸出金及び債権の場合、減損は資産から控除され、ファイナンス・コミットメント及び保証コミットメントの場合、引当金は負債の「引当金」に計上される（注記1.3.1.6「金融保証及びファイナンス・コミットメント」及び1.3.3.2「引当金」を参照）。その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資産の場合、「カウンターパーティー・リスク費用」において認識された減損に見合った額が「未実現損益又は繰延損益」において計上される。

貸倒損失は直接償却され、それに対応する減損及び引当金は戻入れられる。

1.3.1.9 金融商品の公正価値の決定

公正価値とは、独立当事者間取引において知識のある自発的な当事者の間で資産が売却される金額、又は負債が移転される金額である。

金融商品の当初認識時の公正価値は一般に、取引価格である。

この公正価値は、事後測定において算定される必要がある。適用される算定方法は、当該商品が取引されている市場が活発であるとみなされるか否かによって異なる。

活発な市場で取引される金融商品

金融商品が活発な市場で取引される場合、その公正価値は相場価格を参考にして決定される。これは相場価格が公正価値についての可能な限り最善の見積りであるからである。金融商品は、相場価格が（取引所、ディーラー、ブローカー、又は価格情報サービスから）容易かつ定期的に入手可能であり、それらの価格が独立当事者間取引に基づき定期的に発生している実際の市場取引を表す場合に、活発な市場で取引されているとみなされる。

活発な市場で取引されていない金融商品

観察可能な市場データは、それらが評価日における独立当事者間取引の実態を反映しており、上記の価値を大幅に調整する必要がない場合に用いられる。そうでない場合は、グループは観察不能な時価評価モデルのデータを使用する。

観察可能なデータを入手できない場合、又は市場価格の調整において観察不能なデータを使用する必要がある場合、事業体は、市場が考慮に入れるリスクに連動した調整など、将来キャッシュ・フロー及び割引率に関する内部の仮定を用いることがある。これらの評価調整によって、特に、モデルが考慮に入っていないリスク、並びに商品又はパラメータに関連する流動性リスク、及び一定の市場環境下でのモデルに関連した動的管理戦略の結果生じた一定の追加的な費用を相殺するために指定された特定のリスク・プレミアムを組み込むことが可能となる。

評価の調整を決定する際には、各リスク・ファクターを個別に検討している。様々なリスク、パラメータ、モデルの分散効果は考慮されていない。多くの場合、各リスク・ファクターについてはポートフォリオ・アプローチが用いられている。

いずれの場合においても、グループが行う調整は、判断に基づいており合理的かつ適切である。

公正価値のヒエラルキー

金融商品の公正価値測定には、3つのレベルのヒエラルキーが使用される。

- レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の相場価格。特に、少なくとも3社の参加者による相場価格のある負債証券、及び組織化された市場の相場価格があるデリバティブに関係する。
- レベル2：当該資産又は負債について直接的（すなわち価格）又は間接的に（すなわち価格から導き出されるデータ）観察可能で、レベル1の相場価格以外のデータ。レベル2は特に、報告期間末に観察される市場金利に基づく利回り曲線を用いて公正価値が通常決定される金利スワップを含んでいる。
- レベル3：観察可能な市場データではない資産又は負債に関するデータ（観察不能なデータ）。この区分の主な構成要素は、ベンチャー・キャピタル事業体等で保有する非連結会社への投資、又は資本市場活動において、単独の参加者による相場価格しかない負債証券及び主に観察不能なパラメータを用いるデリバティブである。当該商品は、全体として検討される公正価値に重要な最も低いレベルのインプットと同一のヒエラルキーのレベルに分類される。レベル3で測定される商品の多様性と数量を踏まえると、パラメータの変動に対する公正価値の感応度は重要ではない。

1.3.2 保険事業

コングロマリット指令の範疇に該当する保険部門は、欧州連合が採択した改訂IFRS第4号が予定しているとおり、IFRS第9号の適用の2022年までの延期による便益を受けている。従って、保険部門の金融商品は、引き続きIAS第39号に従って評価及び認識される。表示に関しては、グループは、IAS第39号及びIFRS第9号に基づき特定の勘定科目において金融商品を表示することになるフランス会計基準当局（ANC）の勧告2017-02を厳格に適用するのではなく、IAS第39号における全ての金融商品を資産又は負債の専用の勘定科目にまとめることができる「IFRS参照」方式を採用することを選択した。このため、保険部門の金融商品は全て、資産の部の「保険事業による短期投資及び責任準備金の再保険会社負担分」及び負債の部の「保険契約に関連する負債」（保険契約の責任準備金を含む。）にまとめられる。投資不動産も分類変更による影響を受ける。金融商品及び責任準備金が損益計算書に与える影響は、「保険事業に係る純利益」に含まれる。その他の資産／負債及び損益計算書の項目は「銀行及び保険」の合同仕訳において算入している。該当する場合は、IFRS第7号により求められる開示は、保険事業について別途行われる。

2017年11月3日付で採択された規則に従い、グループは、保険部門とコングロマリットのその他の部門との間で、両部門の純損益を通じて公正価値で測定されたもの以外には、金融商品の認識の中止をもたらす振替を行わないことを確認している。

保険契約の締結により発生する資産及び負債に固有の会計原則及び評価規則は、IFRS第4号に従い定められている。これは、発行済又は引受済の再保険契約、及び裁量権のある有配当条項付財務契約にも適用される。

上記で概述している場合を除いて、保険会社が保有するその他の資産及び発行する負債はグループの全ての資産及び負債に共通する規則に従う。

1.3.2.1 保険事業 - 金融商品

IAS第39号に基づき、保険会社の金融商品は以下のいずれかに分類される。

- 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産／負債
- 売却可能金融資産
- 満期保有目的金融資産
- 貸出金及び債権

■ 償却原価で測定する金融負債

これらは、資産の部の「保険事業による短期投資及び責任準備金の再保険会社負担分」及び負債の部の「保険契約に関連する負債」にまとめられる。

これらの区分のうちどれに分類するかは、経営者の意思を反映しており、金融商品の認識ルールを決定する。

これらの金融商品の公正価値は、注記1.3.1.9に概述された一般原則に従って測定される。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び負債

分類基準

金融商品は、実際の売買の意図又は公正価値オプションの使用のいずれかによって、この区分に分類される。

a) 売買目的金融商品

売買目的で保有される有価証券は、当初取得時において短期間で売却する意図で取得した有価証券のほか、一括管理され、かつ、短期的な利益確定について最近の実際の傾向を示す証拠がある有価証券ポートフォリオの一部である有価証券により構成される。

b) 公正価値オプションに基づき会計処理する金融商品

金融商品は、以下の場合において、当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するという分類について取消不能の選択をすることができる。

a. 1つ又は複数の分離可能な組込デリバティブを含む金融商品

b. 公正価値オプションを適用しなければ、会計上の取扱いが他の関連する金融商品に適用される会計上の取扱いと合致しなくなる金融商品

c. 公正価値で測定及び管理される金融資産のプールに属する金融商品

このオプションは、特に、負債の処理と一致させるために、保険事業のユニットリンク型保険契約に関連して使用される。

評価の基準及び収益及び費用の認識

「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類される資産は、財政状態計算書に公正価値で計上された時点、及びその後処分されるまでの報告日において、認識される。これらの資産に係る公正価値の変動及び受取利息又は未収収益は、損益計算書の「保険事業に係る純利益」において認識される。

売却可能金融資産

分類基準

売却可能金融資産は、「貸出金及び債権」、「満期保有目的金融資産」、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」のいずれにも分類されていない金融資産が含まれる。

評価の基準及び収益及び費用の認識

売却可能金融資産は、取得時及びその後処分されるまでの報告日に、財政状態計算書において公正価値で認識される。公正価値の変動は、未収収益を除き、株主資本の個別勘定「未実現又は繰延損益」に表示している。株主資本における未実現損益は、処分時又は一時的でない減損が発生した場合に限り、損益計算書に認識される。処分時においては、従来には株主資本に認識されていたこれらの未実現損益は、処分に係るキャピタル・ゲイン及びキャピタル・ロスとともに損益計算書に認識される。

確定利付証券から発生した未収収益又は受取収益は、実効金利法を用いて純損益に認識され、変動収益証券からの受取配当金と同様に、「保険事業に係る純利益」に表示される。

減損及び信用リスク

a) 株式及びその他の資本性金融商品に特有の一時的でない減損

変動収益証券のうち売却可能金融資産に係る減損は、公正価値が取得原価と比べて長期的又は著しく下落した場合に認識される。

変動収益証券の場合、グループは、その取得原価に比して少なくとも50%、又は連続36ヶ月間超の期間にわたる当該証券の価値の下落は、減損の兆候と見なしている。このような金融商品は項目毎に分析している。上記基準に該当しないものの、近い将来における投資額回収が合理的に期待できないと経営者が考えて

いる金融商品のレビューを行う際にも、その判断が用いられる。損失は、損益計算書の「保険事業に係る純利益」において認識される。

その後生じた価値の下落も損益計算書に認識される。

損益計算書に計上された株式又はその他の資本性金融商品の長期的な減損は、当該商品が財政状態計算書に計上されている限り、戻入ることができない。その後に価値が上昇した場合、株主資本の「未実現又は繰延損益」において認識される。

b) 信用リスクによる減損

確定利付証券のうち売却可能金融資産（具体的には社債）に係る減損損失は、「カウンターパーティー・リスク費用」において認識される。実際、これらの確定利付金融商品は、単なる金利の上昇により損失が生じた際の減損が認められないため、信用リスクが存在する場合にのみ減損される。減損が生じた場合、株主資本における未実現損失の累積額は全額が純損益に認識されなければならない。これらの減損は戻入可能であり、減損の認識後に発生した事象に関連したその後の評価において、発行会社の信用状態が改善した場合も、損益計算書の「カウンターパーティー・リスク費用」において計上される。

満期保有目的金融資産

分類基準

この区分には、支払額が算定可能又は確定利付で、事業体が満期まで保有する意図及び能力を有している有価証券が含まれる。

この区分の有価証券に対して行われる金利リスク・ヘッジは、IAS第39号に定義されるヘッジ会計に適格とはなっていない。

さらに、このポートフォリオ内の有価証券の処分又は振替の可能性は、非常に限定的となっており、IAS第39号の規定により、グループ・レベルにおいて「売却可能金融資産」のポートフォリオ全体の格付が引き下げられ、2年間この区分への分類が禁じられる。

評価の基準及び収益及び費用の認識

この区分に分類された有価証券は、公正価値で当初認識され、その後、実効金利法に従って償却原価で評価される。この実効金利法には、プレミアム及びディスカウント並びに重大な場合には取得コストの償却が組み込まれている。

これらの有価証券の受取利息は、損益計算書の「保険事業に係る純利益」に表示される。

信用リスク

減損は、当初認識後に損失を発生させる可能性がある1つ又は複数の事象が起こったこと（実際の信用リスク）により、当該資産の減損の客観的証拠がある場合に認識される。各報告日に有価証券ごとに分析が行われる。減損は、帳簿価額と保証を含む将来キャッシュ・フローを当初の利率で割り引いた現在価値を比較することによって評価され、損益計算書の「カウンターパーティー・リスク費用」において認識される。減損の認識後に発生した事象に関連したその後の評価は、損益計算書の「カウンターパーティー・リスク費用」に計上される。

貸出金及び債権

分類基準

貸出金及び債権とは、活発な市場での相場価格はないが、支払額が算定可能又は確定利付の金融資産で、取得又は供与の時点では売却する意思のない金融資産である。貸出金及び債権は、財政状態計算書において公正価値で当初認識され、これは一般的に融資実行額の純額に等しい。こうした貸出残高は、その後の決算日において実効金利法を用いて償却原価で評価される（公正価値オプション法を用いて認識されるものを除く）。

信用リスク

減損は、当初認識後に損失を発生させる可能性がある1つ又は複数の事象が起こったこと（実際の信用リスク）により、当該資産の減損の客観的証拠がある場合に認識される。減損は、帳簿価額と保証を含む将来キャッシュ・フローを実効金利で割り引いた現在価値を比較することによって評価され、損益計算書の「カウンターパーティー・リスク費用」において認識される。減損の認識後に発生した事象に関連したその後の評価は、損益計算書の「カウンターパーティー・リスク費用」に計上される。

償却原価で測定する金融負債

これらには、顧客及び金融機関等に対する債務、負債証券（譲渡性預金証書、銀行間商品、社債等）並びに純損益を通じて公正価値で測定することを選択されていない期限付又は無期限の劣後債が含まれる。

これらの負債は財政状態計算書において公正価値で当初認識され、その後の報告日に実効金利法を用いて償却原価で測定される。発行済証券の当初の公正価値は、発行価額から取引費用（該当する場合）を差し引いた金額である。

1.3.2.2 保険事業 - 非金融資産

投資不動産及びその他の固定資産は、本報告書記載の会計処理方法に従っている。

1.3.2.3 保険事業 - 非金融負債

保険契約者及び受益者に対する契約債務を示す保険負債は、「保険契約の責任準備金」に含まれている。これらはフランスの基準に従った評価、認識、連結を継続している。

生命保険契約に関する責任準備金は、主に数理的準備金（一般的に、契約の解約払戻金に対応）で構成されている。対象となるリスクは主として、（債務者の保険に関する）死亡、障害、就労不能である。

ユニットリンク型保険契約の責任準備金は、当該契約を裏付ける資産の実現可能価額に基づき、報告日に評価される。

損害保険準備金は、未経過保険料（契約済保険料のうち今後の期間に関連する部分）及び未払保険金に対応する。

裁量権のある有配当条項から便益を受ける保険契約は、「シャドウ・アカウンティング」の対象となる。その結果として生じる繰延配当に対する引当金は、保険契約者帰属分のキャピタル・ゲイン及びキャピタル・ロスを示す。繰延配当に対するこれらの引当金は、事業体毎に資産又は負債に計上し、連結範囲内の事業体間で相殺することはない。資産の部では、これらは個別の勘定科目として計上される。

報告日において、これらの契約に対して認識された負債十分性テスト（繰延保険契約獲得コスト、取得ポートフォリオ証券などのその他の関連する資産又は負債の控除後）が実施される。認識された負債が、同日現在の見積将来キャッシュ・フローをヘッジするのに十分であるか検証される。責任準備金の不足が認識された場合は、当該期間に純損益で認識する（その後、必要に応じて戻入れられる場合もある）。

1.3.3 非金融商品

1.3.3.1 リース契約

リース契約は、貸手が所定の期間につき1回又は一連の支払と交換に資産の使用権を借手に供与する契約である。

ファイナンス・リースは、資産の所有に付随するリスク及び便益の実質的にほぼ全てが移転するリース契約である。所有権は、最終的に移転される場合とされない場合がある。

オペレーティング・リースとは、ファイナンス・リース以外のリースをいう。

ファイナンス・リース取引の貸手による会計処理

IAS第17号に従い、グループ外の会社とのファイナンス・リース取引は、財務会計上の金額で連結財政状態計算書に計上している。

貸手側の勘定においては、取引の経済的実体の分析により：

- 借手に対する債権を認識しリース料の支払いに応じて減額させる。
- リース料支払いを利息及び元本返済（財務償却といわれるもの）に分ける。
- 以下の差額に等しい純額の未実現準備金を認識する。
 - 正味残高：事業年度末の元本残高及び未払利息から成る借手の債務
 - リース資産の正味帳簿価額
 - 繰延税金引当金

金融債権に関連する信用リスクは、IFRS第9号に基づき測定及び認識される（注記1.3.1.8.「信用リスクの測定」を参照）。

ファイナンス・リース取引の借手による会計処理

IAS第17号に従い、対象となる固定資産は資産として財政状態計算書に計上され、金融機関からの借入金は負債として計上される。リース料支払いは、支払利息と元本返済に分けて表示している。

1.3.3.2 引当金

引当金の繰入及び戻入は、対応する収益科目又は費用科目の種類に応じて分類される。

過去の事象から生じた債務の決済に、経済的便益を表す経営資源の流出が必要となる可能性が高く、債務の金額を正確に見積もることができる場合に、引当金を認識している。引当金額を決定するため、必要に応じてこの債務の現在価値の純額を算定している。

グループが設定する引当金には、特に以下のものが含まれている。

- オペレーショナル・リスク
- 社会的責任
- 契約したコミットメントの実行リスク
- 訴訟リスク及び保証コミットメント
- 税務リスク
- 住宅購入者貯蓄契約に関するリスク

1.3.3.3 従業員給付

該当する場合、従業員に対する債務に関する引当金は、「引当金」において認識される。この引当金の変動は、株主資本において未実現損益又は繰延損益として認識される数理計算上の利益（損失）に起因する部分を除き、損益計算書において「一般営業費（従業員給付費用）」として認識される。

確定給付制度における退職後給付

確定給付制度における退職後給付には、グループが従業員に約束した給付を提供する正式な又は黙示的な義務を負っている年金制度、早期退職制度及び付加年金制度がある。

こうした債務は、制度給付を算定するための契約上の算式を適用して受給権を勤務期間に対して配分する予測単位積増方式を用いて算定される。当該受給権は、以下のような人口動態及び財務上の仮定を用いて現在価値に割り引かれる。

- 割引率：契約期間と合致する民間借入金の長期金利を参照して決定
- 昇給率：年齢層、管理職・非管理職の区分、地域特性に従って評価
- インフレ率：様々な満期のフランス国債利回りとインフレ連動フランス国債利回りとを比較して見積り
- 従業員退職率：事業年度末時点で在籍している終身雇用従業員数合計に占める退職者及び解雇者数の割合の過去3年間の平均に基づき、年齢層別に決定
- 退職時年齢：常勤雇用の実際の開始日又はその推定日及び年金改革法に定められた仮定（67歳が上限）を用いて、個別に見積り
- 死亡率：INSEE（フランス国立統計経済研究所）のTH/TF 00-02生命表に準拠

これらの仮定の変更により生じた差額、及び過去の仮定と実際の結果との相違による差額は、数理計算上の損益となる。制度資産がある場合には、当該資産は公正価値で評価され、その予想利回りは損益に影響を与える。実際の利回りと予想利回りとの差異も、数理計算上の損益となる。

数理計算上の損益は、未実現又は繰延損益として株主資本で認識される。制度の縮小又は制度の清算が行われた場合には契約債務が変動し、当該変動は当該事業年度の損益において認識される。

年金基金制度に基づく付加年金

1993年9月13日付のフランス銀行協会（AFB）の段階的協定により、金融機関の年金制度が変更され、1994年1月1日以降、全ての銀行はフランス国営年金制度のArrco及びAgircに加入している。グループ傘下の銀行が拠出を行う4つの年金基金も統合された。これらの基金は、積立金に加えて、必要な場合には関連する銀行が支払う年次拠出を増加させて（今後10年間の平均追加拠出率は、人件費の4%を上限とする）、段階的協定に基づく様々な費用の支払いを確保している。統合後の年金基金は、2009年にIGRS（フランス付加年金運用機関）に転換された。IGRSでは資産の不足は生じていない。

確定給付制度におけるその他の退職後給付

特別制度を含め、退職給付金及び付加年金について、引当金が計上されている。これらの引当金は、在職中の全従業員が取得した権利に基づき、特に被連結事業体の従業員退職率及び退職時に受益者に支払われる将来の給与の見積りに、必要に応じて社会保障拠出金を加算したものに基づいて、評価される。グループ傘下のフランスの銀行の退職給付金は、クレディ・ミュチュエル・グループの保険会社で完全連結子会社のACM Vieが最低60%保有する保険契約によってカバーされている。

確定拠出制度に基づく退職後給付

グループの事業体は、グループから独立している組織が運営している様々な年金制度に拠出しているが、特に基金の資産が契約に対応するには不十分であることが明らかになった場合において、グループの事業体は公にも黙示的にも追加的な支払義務を負っていない。

こうした制度はグループの契約債務にはあたらないため、引当金を設定していない。費用は、拠出金を支払う必要がある事業年度に認識される。

長期給付

長期給付は、退職後給付及び解雇給付とは別に、従業員が対象となる勤務を提供した期間終了後12ヶ月超経過した後に支払われる見込みの給付で、長期勤続報酬などが含まれる。

その他の長期給付に関するグループの契約債務は、予測単位積増方式を用いて測定されている。ただし、数理計算上の損益については、直ちに損益において認識している。

長期勤続報酬に関する債務は保険契約でカバーされている場合があり、この契約債務のうちヘッジされていない部分に対してのみ引当金が設定されている。

従業員に対する付加年金制度

強制加入の年金制度に加えて、グループの集団協定によりカバーされている事業体の従業員は、ACM Vie SAが提供する確定拠出付加年金制度による給付も受けている。

退職手当

退職手当は、雇用契約が通常の退職年齢以前に終了した場合、又は従業員が補償と引き換えにグループを自発的に退職する決断をした場合に、グループが支給する給付である。報告日から12ヶ月超経過した後に支払われる見込みの場合は、関連する引当金は現在価値に割り引かれる。

短期給付

短期給付は、事業年度末後12ヶ月以内に支払われる見込みの給付であり、給与、社会保障拠出金及び一定の賞与などの退職手当以外のものを含む。

これらの短期給付に対する費用は、これらの給付に対する権利が供与される勤務が事業に対して提供された事業年度において認識される。

1.3.3.4 固定資産

財政状態計算書に計上されている固定資産は、有形固定資産及び無形資産、並びに投資不動産を含んでいる。営業用資産は、サービス提供目的及び経営管理目的に使用される。投資不動産は、賃貸料もしくはキャピタル・ゲイン、又はこれら双方を稼得する目的で保有する不動産資産で構成されている。取得原価法は、営業用不動産及び投資不動産の双方を認識するため使用される。

固定資産は、取得原価に、固定資産を事業の用に供し使用できるようにするために必要となる直接帰属費用を加算した金額で、当初認識される。当初認識以降、固定資産は過年度の減価償却後原価、すなわち取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を差し引いた額で評価される。

固定資産が、定期的な取替の対象となる可能性がある、用途が異なる、又は経済的便益の獲得頻度が異なる複数の要素で構成されている場合は、各構成要素を当初から個別に認識し、それぞれの構成要素に適した方法に従って減価償却している。この構成要素に基づくアプローチは、営業用不動産及び投資不動産に採用されている。

固定資産の減価償却可能額又は償却可能額は、残存価額から処分費用を控除して算定される。固定資産の耐用年数は、一般に経済耐用年数と等しいため、残存価額は認識されていない。

固定資産は、当該資産の見積耐用年数にわたって、事業体が当該資産による経済的便益を消費すると見込まれる比率で減価償却及び償却が行われる。耐用年数が不確定である無形資産は、償却の対象ではない。

営業用資産に対する減価償却費及び償却費は、損益計算書の「有形固定資産及び無形資産の減価償却費、償却費、及び引当金に対する繰入/戻入」において認識している。

投資不動産に関する減価償却費は、損益計算書の「その他の活動に係る費用」において認識している。使用されている償却期間の範囲は、以下のとおりである。

有形固定資産

- 土地及びネットワーク設備 : 15-30年

■ 建物 - 建造物	:	20-80年（当該建物の種類により異なる）
■ 建物 - 設備	:	10-40年
■ 設備及び備品	:	5 -15年
■ 事務機器及び什器	:	5 -10年
■ 保安設備	:	3 -10年
■ 車両及び運搬具	:	3 - 5 年
■ コンピュータ機器	:	3 - 5 年

無形資産：

■ 購入又は自社開発ソフトウェア	:	1 -10年
■ 買収事業ののれん	:	9 -10年（顧客契約ポートフォリオを取得した場合）

減価償却可能な有形固定資産は、報告日において減損の兆候がある場合には、減価償却テストの対象となる。賃貸借権などの償却不能な固定資産は、年1回減損テストを行う。

減損の兆候がある場合、資産の回収可能価額と帳簿価額の純額を比較している。価値の損失が発生した場合には、減損損失が損益計算書で認識され、資産の減価償却可能額が非遡及的に調整される。見積回収可能価額が変動した場合、又は減損の兆候がなくなった場合、減損損失は戻入れられる。減損引当金の戻入後の帳簿価額は、減損が認識されなかった場合に算出されていたはずの帳簿価額（純額）を上回ってはならない。

営業用固定資産の減価償却費は、損益計算書の「有形固定資産及び無形資産の減価償却費、償却費、及び引当金に対する繰入/戻入」において認識している。

投資不動産に係る減損費用及び戻入は、損益計算書においてそれぞれ「その他の活動に係る費用」及び「その他の活動に係る収益」において認識している。

営業用固定資産の処分に係る損益は、損益計算書の「その他の資産に係る損益」の項目に計上している。

投資不動産の処分に係る損益は、損益計算書の「その他の活動に係る収益」又は「その他の活動に係る費用」の項目に計上している。

1.3.3.5 手数料及び契約手数料

サービスに関連する手数料及び契約手数料は、関連するサービスの種類に応じて、収益及び費用として計上している。

貸出金の供与に直接関連する手数料及び契約手数料は、実効金利法を用いて貸出期間を通じて認識される。

継続的に提供されているサービスの対価として支払われる手数料及び契約手数料は、サービスが提供される期間を通じて認識される。

重要なサービスの対価として支払われる手数料及び契約手数料は、サービス履行時に全額、損益計算書に計上される。

追加的な利息とみなされる手数料及び契約手数料は、実効金利の不可分の一部である。従って、こうした手数料及び契約手数料は受取利息と支払利息のいずれかとして認識される。

1.3.3.6 法人税

法人税費用には、対象となる期間における収益に関連して支払うべき当期及び繰延の両方での全ての税金が含まれる。

未払法人税は、適用される税法に従って算定している。

繰延税金

IAS第12号により求められているとおり、連結財政状態計算書に計上されている資産・負債の帳簿価額とその課税価額との間の一時差異に関しては、のれんを除き、繰延税金を認識している。

繰延税金は、事業年度末時点で既知の、その後数年において適用される法人税率を適用して、負債法を用いて計算される。

繰延税金負債を控除した繰延税金資産は、回収可能性が高い場合に限り認識される。当期税金及び繰延税金は、株主資本で認識されている未実現又は繰延損益に関する繰延税金（繰延税金は株主資本に直接計上される）を除き、収益又は費用として認識される。

繰延税金資産及び負債は、同一の事業体又は同一の税務グループ内において発生しており、同一の税務管轄対象であり、かつ相殺を行う法的権限がある場合において、相殺される。

繰延税金については割引計算を行っていない。

1.3.3.7 国が負担する一部の貸出金に係る利息

農業・農村セクター及び住宅購入に対する支援措置に従い、グループ傘下の一部事業体は、フランス政府が定める低金利貸出金を供与している。その結果、こうした事業体は、顧客から受け取る金利と所定の指標金利との間の金利差に等しい補助金を政府から受け取っている。そのため、これらの補助金の便益を受ける貸出金については、割引計算を行っていない。

こうした補償メカニズムに関する取決めは、フランス政府が定期的に見直しを行っている。

政府から受け取った補助金は、IAS第20号に従って、「受取利息及び類似収益」において認識し、対応する貸出金の残存期間にわたり分割計上される。

1.3.3.8 売却目的保有非流動資産及び非継続事業

非流動資産、又は非流動資産群は、売却可能でかつその売却が今後12ヶ月以内に行われる可能性が非常に高い場合、売却目的保有として分類される。

関連する資産及び負債は、財政状態計算書の「売却目的保有非流動資産」及び「売却目的保有非流動資産関連の負債」の2つの別個の勘定科目で表示される。これらは、帳簿価額又は公正価値から売却費用を差し引いた額のどちらか低い方の金額で認識し、減価償却又は償却は行われない。

これらの資産及び負債に係る減損損失は損益計算書において認識される。

非継続事業は、売却目的で保有する又は既に中止されている事業、若しくは転売のみを目的に取得した子会社で構成される。非継続事業関連の損益は、全て損益計算書の「非継続事業及に係る税引後利益/損失」に別掲される。

1.3.4 財務書類の作成に際して使用した判断及び見積り

グループの財務書類の作成にあたっては、必要な測定を行うために仮定の使用が必要であり、こうした仮定が将来その通りになるかどうかについてはリスク及び不確実性が伴う。

こうした仮定の将来の結果は、特に以下を含む複数の要因に影響を受ける。

- 国内外市場の活動
- 金利及び外国為替レートの変動
- 一部の事業セクターや国における経済的及び政治的状況
- 規制及び法制度の変更

仮定の策定が必要となる会計上の見積りは、主に以下の測定に際して用いられる。

- 活発な市場での相場価格がない金融商品の公正価値 - 強制取引の定義及び観測可能なデータの定義には判断の行使が必要となる
- 年金制度及びその他の将来の従業員給付
- 資産の減損、特に予想信用損失
- 引当金
- 無形資産及びのれんの減損
- 繰延税金資産

1.4 欧州連合が採用しているが未適用の基準及び解釈指針

IFRS第16号 - リース

2016年初めに発行され、EUが2017年10月31日に採用したこの新基準は、2019年1月1日より発効する。IFRS第16号は、IAS第17号及びリース会計関連の解釈指針に置き換わるものである。

IFRS第16号では、契約がリースとして認められるためには、資産が特定され、借手が当該資産の使用権を支配していなければならないと規定している。

貸手にとっては、採用された規定は現行のIAS第17号の規定から実質的に変わっていないため、予想される影響は限定的である。

借手については、オペレーティング・リースとファイナンス・リースは単一のモデルに基づいて計上され、以下の項目が認識される。

- リース期間にわたりリース物件を使用する権利を表す資産
- リース料の支払義務に関連した負債との相殺
- 定額法による資産の減価償却費及び定率法を使用した損益計算書上の支払利息

ただし、現行のIAS第17号に従って、オペレーティング・リースについては、借手の財政状態計算書に計上される金額はなく、リース料の支払いは営業費用において表示されることを付記する。

2018年度に、グループはこの基準の適用による影響、初度適用に関連する実務的詳細、及び情報システム上での導入についての分析を継続した。グループは以下を選択した。

- 現行の全てのリースにリースの新たな定義を適用すること。従って、一部の機器については、代替可能であることから、IFRS第16号の適用範囲から除外されることになる（特にコンピューター機器。ただし、一部の重要なリースは資産計上される）。
- 初度適用時において、修正遡及適用アプローチ及び関連する単純化された測定方法を用いること。2019年1月1日現在において株主資本に対する影響は見込まれていない。
- 短期及び少額（5,000ユーロ以下）の場合は例外とすること。
- 繰延税金を考慮するか否かについて明確な規範がないため、グループはIAS第12号の例外規定を適用することを決定した。そのため、この点についてIASBによる将来の改訂があるまで繰延税金を認識しない。

グループはまた、不動産リースと機器リース（IT、車両、船舶など）の全てについて、見直しを行った。グループは、主に不動産リースについては、（自動的に更新されないリースに対する）初度適用時において、その残存耐用年数及び賃貸料に適用される対応する増分借入利率（税金は除く）を用いて、資産計上することになる。さらに、グループはANCの商用リースに係る方向性に従い、この種の新たなリースを9年間にわたり資産計上することになる。

IFRIC第23号 - 法人所得税の税務処理に関する不確実性

2017年6月7日に公表されたIFRIC解釈指針「IFRIC第23号 - 法人所得税の税務処理に関する不確実性」は、2019年1月1日に発効した。

この規定は、税務当局が以下を行うという仮定に基づいている。

- 報告された全ての金額を監査する。
- 必要となる全ての文書及び情報の閲覧が可能である。

事業体は、事業体を選択したポジションを税務当局が容認するか否かについての可能性を評価せねばならず、課税所得、繰延損失、未使用税額控除及び税率についての妥当な結論を導かねばならない。税務ポジションに不確実性がある場合（すなわち事業体を選択したポジションを税務当局が容認しない可能性が高い場合）、未払金額は、最も可能性が高い金額、又は支払予定額若しくは受取予定額に対する最良の見積りを反映する方法に従った予想金額に基づき評価される。

現段階においては、グループはIFRIC第23号の適用範囲は法人税に限定されており、現行の慣例に対する変更が伴うものではないと考えている。現在、リスクは税務調整がなされた際に認識している。こうした調整は、当該事業体自身、関連事業体、又は第三者事業体に関係することがある。

1.5 欧州連合が未採用の基準及び解釈指針

主に関連するものは、IFRS第17号 - 保険契約である。

IFRS第17号 - 保険契約

2022年から、IFRS第17号はIFRS第4号に置き換わる予定である。IFRS第4号は、保険契約及び同基準の適用対象となるその他の契約について、保険会社が各国の会計方針を継続適用することを認めており、当該セクターの事業体の財務書類を比較することは困難である。

IFRS第17号の目的は、様々な種類の保険契約の認識を一致させ、それらを保険会社のコミットメントの将来の評価額に基づいて評価することである。これには、ソルベンシーと同様に、複雑なモデル及びコンセプトの更なる活用が必要である。財務報告においても大幅な変更を行われなければならない。

フランスの金融機関を含めた様々なステークホルダーにより指摘された数々の複雑な問題を踏まえ（25項目がIASBにより提示されている）、理事会は当該基準の実施を2022年1月1日まで1年間延期することを決定し

た。繰延オプションを選択した保険事業体（グループはこれに該当する）に対するIFRS第9号の適用も、同日まで延期されている。

（注2）

会計処理の参照フレームワーク

国際会計基準の適用に関する規則（EC）第1606/2002号及び同基準の採用に関する規則（EC）第1126/2008号に基づき、当期の連結財務書類は、2016年12月31日において欧州連合が採用している国際財務報告基準（IFRS）に従って作成されている。これらの基準には、同日現在採用されていた国際会計基準（IAS）第1号から第41号、IFRS第1号から第8号、第10号から第13号、並びに解釈指針委員会（SIC）及び国際財務報告解釈指針委員会（IFRIC）解釈指針が含まれている。これらの基準は、欧州委員会のウェブサイトに掲載されている。欧州連合が採用していない基準は、適用していない。

財務書類は、フランス会計基準当局のIFRS財務書類に関する勧告第2013-04号において推奨されている書式に従って表示されている。これらは、欧州連合が採用している国際会計基準と一致している。

2016年1月1日から適用されている基準及び解釈指針

欧州連合が採用している改訂は、財務書類に重要な影響を及ぼしていない。これは、主に以下に関するものである

- IAS第1号 - 財務諸表の表示：関係会社持分の相対的な重要性に重点が置かれ、純損益及び包括利益計算書における2つの項目について示されている（「リサイクル可能な（純損益に振替えられる可能性のある）」持分と「リサイクル不能な（純損益に振替えられない）」持分の区別）。
- IFRS第2号 - 株式に基づく報酬：変更は「権利確定条件」の概念に関するもので、現在は「業績条件」又は「勤務条件」として定義されている。
- IFRS第3号 - 企業結合：負債性若しくは持分証券としての結合における条件付対価は、IAS第32号の適用により生じる。持分証券でないアーンアウトは、各報告日における公正価値で測定されなければならない、公正価値の変動は純損益において認識されなければならない。
- IFRS第7号 - 金融商品：サービシング契約が譲渡資産への継続的な関与を表している場合の開示。
- IFRS第8号 - 事業セグメント：セグメントが集約される場合の開示。
- IAS第24号 - 関連当事者についての開示：定義の拡大（管理企業を含む）、注記における追加の開示。
- IAS第28号 / IFRS第10号 / IFRS第12号：一定の状況において、関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分を事業体毎に純損益を通じた公正価値で測定することができる選択肢。

IFRS第9号 - 金融商品

IFRS第9号は、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に取って代わる。これは以下について新たな規則を定めている。

- 金融商品の分類及び測定（第1段階）
- 金融資産の信用リスク減損（第2段階）
- ヘッジ会計（マクロ・ヘッジを除く）（第3段階）

当該基準は、2018年1月1日から強制適用される。分類及び測定、またIFRS第9号に基づく新たな減損モデルは、初度適用日の期首貸借対照表を調整して、遡及的に適用される。比較数値として表示される会計期間の修正再表示は求められていない。従ってグループは、2018年度財務書類を、IFRS第9号に従った形式で、2017年度の比較数値なしで表示することになる。2つの基準の間でのポートフォリオの移行、及び株主資本への影響に関する説明は、注記に記載される。

2015年度第2四半期にグループはある取組みに着手した。現在プロジェクトの段階ではあるが、その取組みのために様々な関係部門（財務、リスク、ITなど）がコンフェデレーションの財務管理部門が管理する「国内連結」運営委員会を中心に編成された。このプロジェクトのために、段階や商品（クレジット、有価証券、デリバティブ）に基づき、いくつかの作業グループが設けられており、コンフェデレーション・ナショナル・デュ・クレディ・ミュチュエル（以下「CNCM」という。）のリスク部門の責任の下で、減損モデルに取組んでいる。必要なITの開発及び修正は2016年度に着手し、2017年度も継続する予定であった。

この取組みは、保険を含むグループの関連業務の全てを対象としている。2016年9月に公表されたIFRS第4号の修正によって、これらの事業体についてはIFRS第9号の初度適用の繰り延べ、又は調整が認められる。ただし、現時点では繰延アプローチは、銀行及び保険サービスを提供する金融機関（バンカシュアラン

ス)には適用されない。当該基準の導入予定を踏まえ、この問題に関する議論は国際レベル、欧州レベルで続いているものの、グループの保険事業体は2018年1月1日にIFRS第9号を適用することとする。

段階別の情報は、以下に示されている。

第1段階 - 分類及び測定

IFRS第9号では、金融資産の分類及び測定は、事業モデル、並びに当該商品の契約上の特性によって決まり、ある特定の金融資産については、IAS第39号に基づく分類及び測定とは異なる場合がある。

取得した貸出金、債権、負債証券は以下のように分類される。

- 償却原価。事業モデルが、契約上のキャッシュ・フローを回収するために商品を保有する場合、かつキャッシュ・フローが元本及び利息の支払いのみである場合（SPPIテストを用いた分析）。
- 株主資本を通じた公正価値。事業モデルが、契約上のキャッシュ・フローを回収するため、及び機会が生じた時には資産を売却するために商品を保有する場合、かつキャッシュ・フローが元本及び利息の支払いのみである場合。これらの商品が売却される場合、過去に資本に認識されていた未実現損益は、現在のIAS第39号に基づくケースで売却可能（AFS）資産に分類されているものと同様に、純損益に認識される。
- 純損益を通じた公正価値。上記の2つの分類に該当しない場合、あるいは会計上のミスマッチを削減するために、グループがオプションを行使してそれらの商品を純損益を通じた公正価値に分類した場合。

取得した資本性金融商品（主に株式）は以下のように分類される。

- 純損益を通じた公正価値
- 資本を通じた公正価値オプションの使用。これらの商品が売却される場合、AFS資産に認識される場合の現在の慣行とは異なり、過去に資本に認識されていた未実現損益は純損益に振り替えられない。配当のみ、純損益に認識される。

注意点：

- 金融資産に組み込まれているデリバティブを、主契約と別に認識することはできなくなった。
- 金融資産・負債の認識の中止に関するIAS第39号の規定は、IFRS第9号において変更されていない。
- 同じことは、金融負債に関する引当金にも当てはまる。ただし、公正価値オプションにより、純損益を通じた公正価値を選択した金融負債について、自己の信用リスクによる公正価値の変動を認識する場合は除く。それらは、純損益ではなく、資本に未実現損益又は繰延損益として認識しなければならない。グループが自己の信用リスクの問題によって受ける影響は軽微である。

2016年中にグループでは以下を目的とする作業を実施した。

- 金利及び異なる契約条項の両方について、商品のマッピングを完成させること。
- リスクがある（平均、相関の低下）と識別された金利に関するSPPIテストを定義、開始すること。
- 全国及び地域レベルで、様々な商品について商品の特性とその事業モデルの両方を文書化する取組みを開始すること。

現時点では、これらは主にUCITS及び不動産ファンド（OPCIs）の受益証券並びに特定の転換社債又は仕組債であり、純損益を通じた公正価値に再分類されることになる。これらの再分類の影響は小さいとみられる。特定のクレジット及び証券化トランシェについては、作業が完了に向かっている。

第2段階 - 減損

IFRS第9号の信用リスク減損に関する項目は、IAS第39号の発生信用損失モデルに関する批判的意見、すなわち信用損失の会計処理が遅れ、認識される信用損失が過少な金額になるという意見に対応したものである。

これにより、発生信用損失に対する引当は、予想信用損失に対する引当に取って代わられることになる。個別ベースで客観的な減損の兆候がない金融資産について、減損引当金は、観察された過去の損失だけでなく、妥当かつ正当な予想キャッシュ・フローに基づいて認識されることになる。

この信用リスクに対するより将来予測的なアプローチは、IAS第39号における同様の性質をもつ金融資産ポートフォリオの集合的ベースの引当金が認識される際に、すでにある程度反映されている。

従って、IFRS第9号に基づく新たな減損モデルは、償却原価若しくは株主資本を通じた公正価値で測定される全ての負債性金融商品に適用されることになる。これは以下の3つに分類される。

- グループ1：当初認識後、信用リスクの著しい増大が観察されていない場合は、金融資産の当初認識時における12ヶ月間の予想貸倒損失引当金（今後12ヶ月間のデフォルト・リスクに起因）

- グループ2：当初認識後、信用リスクの著しい増大が観察された場合は、金融商品の残存期間にわたる予想貸倒損失引当金（商品の残存期間全体のデフォルト・リスクに起因）
- グループ3：ローンの契約後に生じた事象の結果として減損の客観的証拠がある減損金融資産で構成されるカテゴリー。このカテゴリーは、現在IAS第39号に基づき個別に減損した残高の範囲に相当する。

信用リスクの大幅な増加は、以下によって評価される。

- 全ての合理的で裏付けのある情報を考慮に入れる。
- 報告日の金融商品のデフォルト・リスクを、当初認識日の債務不履行発生リスクと比較する。

グループ・レベルでは、これは借り手レベルでのリスクの測定に反映されている。一方、リスクの変動は各契約レベルで測定されている。

2016年中にグループ内で実施された作業では、主にグループ1と2の境界線の明確化に焦点が当てられた。

- 基準に基づいて認められているとおり、グループは、健全性目的で開発されたモデル、並びに12ヶ月間のデフォルト・リスクの測定（デフォルト率又はデフォルト・スコアで表示）に依拠する。
- これらの定量的データは、30日超遅延している支払、条件緩和債権などの定性的な基準と組み合わせられる。
- 標準的なアプローチに基づいて健全性を保って分類されており、格付けシステムを持たない事業体や小規模なポートフォリオには、比較的複雑でない手法が用いられる。

これらのパラメータに、将来予測的な情報を考慮に入れる方法について、協議が進められている。

現時点では、グループは定量的な影響を合理的に測定することはできないが、IFRS第9号のグループ1、2に基づく減損レベルは、現在IAS第39号に基づいて計上されている集合的ベースの引当金を大幅に上回ると考えている。

第3段階 - ヘッジ会計

IFRS第9号は、初度適用時に、事業体が新たなヘッジ会計規定を適用するか、若しくはIAS第39号の規定を維持するか選択することを認めている。

Crédit Mutuelグループは、現行の規定を維持することとした。ただし、改訂IFRS第7号に従い、リスク管理、及びヘッジ会計が財務書類に及ぼす影響について、注記中に追加情報を記載する。

さらに、金融資産・負債のポートフォリオに係る金利リスクの公正価値ヘッジに関するIAS第39号の規定は、欧州連合で採用されているとおり、引き続き適用する。

IFRS第15号 - 顧客との契約から生じる収益

この基準は、収益の認識に関するいくつかの基準及び解釈（IAS第18号収益、IAS第11号工事契約など）に代わるものである。ただし、リース、保険契約、金融商品からの収益には影響を及ぼさない。

契約から生じる収益の認識は、売り手に権利があると見込まれる金額について、資産（又はサービス）の支配の顧客への移転を反映しなければならない。そのために、基準では、収益の認識時期及び金額を決定するための5段階モデルを定めている。

- 顧客との契約の特定
- 契約における履行義務の特定
- 取引価格の決定
- 契約における履行義務への取引価格の配分
- 事業体が履行義務を遂行した際の収益の認識

この基準は、2018年1月1日以降に開始する会計年度から強制適用される。

2016年度にグループは、この基準の分析及びその潜在的な影響の初期評価を実施した。この作業は、CMグループの様々な企業と、必要に応じて特定の子会社が参加するCNCMの専任の作業グループによって行われた。

分析対象となった主な事業ライン/商品は、パッケージ型銀行商品、資産運用（運用報酬）、電話、IT関連業務である。

現時点では、影響は限定的であると見込まれる。

欧州連合が未採用の基準及び解釈指針

主なものは以下のとおりである。

- IFRS第16号 - リース。欧州連合の採用を前提として、適用日は2019年1月1日に設定されている。
- IFRS第9号に関連するIFRS第4号の改訂（適用日は2018年1月1日に設定）

IFRS第16号 - リース

この基準はIAS第17号、及びリースの認識に関する解釈に代わるものである。

IFRS第16号では、リースの定義は、第一に資産の特定、次に借手によるこの資産を使用する権利の支配に係るものである。

貸手の立場からは、採用された規定は、現行のIAS第17号から実質的に変更されていないため、予想される影響は限定的である。

借手は、オペレーティング・リースについて以下のものを認識しなければならない。

- 固定資産：リース資産の使用権を表す資産
- 負債、リース期間中のリースの支払い義務を表す負債
- 損益計算書、定額法による資産の償却に関連する費用。保険数理的に算出された金融負債に係る支払利息と区別する

ただし、現行のIAS第17号では、貸借対照表に計上されている金額はなく、リース費用は営業費用に含まれていることを付記する。

グループは、この基準の影響を分析する作業を開始し、特に不動産及び設備の両方（IT、車両、船舶など）についてリースの特定に着手している。

ACMの資本組み入れ準備金の会計処理方法の変更

資本組み入れ準備金は、債券処分に係るキャピタル・ゲインによって調達され、債券でキャピタル・ロスが認識される場合にのみ取り崩される準備金である。

フランス法におけるソルベンシーへの移行を受けて、グループ・デ・ザシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル（以下「GACM」という。）は資本組み入れ準備金から保険契約者への支払いをモデル化した。この準備金は、最終的には大部分が保険契約者のものであり、資本組み入れ準備金のうち繰り延べられる利益分配相当額を負債持分として修正再表示することにより、グループのIFRS連結財務書類は、IFRS第4号への準拠性が高くなる。

IAS第8号によれば、参加契約の保有者の資本組み入れ準備金に対する将来の権利の認識に係るこの新たな方法の意図的な採用は、会計方針の変更を表している。

IFRS資本へのマイナスの影響は、2015年度期首には257百万ユーロ、2015年度期末には259百万ユーロで、参加契約を表すポートフォリオの資本組み入れ準備金残高の約95%に相当する。

2015年度のIFRS基準の利益への影響は、繰延税金控除後でマイナス1百万ユーロであった。

これらの変更のため、グループは2015年12月31日現在の修正再表示後の財務書類を作成した。

百万ユーロ	2015年 12月31日 公表	修正再表示	2015年 12月31日 修正再表示後
資産			
繰延税金資産	780	136	916
負債			
保険会社の責任準備金	76,835	394	77,229
株主資本	25,653	-259	25,394
株主資本 - グループ帰属分	21,843	-186	21,657
連結剰余金	12,816	-185	12,631
当期純利益	1,542	-1	1,541
株主資本 - 非支配持分	3,810	-72	3,738
負債合計	458,515	136	458,650
連結損益計算書			
その他の活動に係る損失	-11,137	20	-11,118
法人税	-1,120	-22	-1,142
税引後当期純利益	1,877	-2	1,875
非支配持分	335	-1	334
非支配持分控除後当期純利益	1,542	-1	1,541

(2) BFCM (非連結ベース)

最近の 5 会計年度の財務成績 - フランスのGAAP

12月31日現在 / 12月31日終了年度					
(単位 : ユーロ)	2018年	2017年	2016年	2015年	2014年
1. 事業年度終了時における資本金					
a) 資本金	1,688,529,500	1,688,529,500	1,688,529,500	1,688,529,500	1,573,379,650
b) 発行済普通株式数	33,770,590 ⁽⁴⁾	33,770,590 ⁽⁴⁾	33,770,590 ⁽⁴⁾	33,770,590 ⁽⁴⁾	31,467,593 ⁽³⁾
c) 株式の額面価額	50	50	50	50	50
2. 経営成績					
a) 銀行業務純益、有価証券 ポートフォリオからの収 益及びその他の収益	1,105,048,350	593,256,096	466,909,336	505,953,887	358,072,278
b) 税金、従業員持株制度に 係る費用、減価償却費、 償却費及び引当金繰入額 控除前の利益 / (損失)	1,606,289,203	451,465,440	903,621,214	410,762,894	379,019,568
c) 法人税 ⁽¹⁾	1,955,240	-476,291	250,800	-35,214,634	-44,913,762
d) 従業員持株制度に係る当 事業年度の費用	112,693	130,512	97,960	65,752	80,817
e) 税金、従業員持株制度に 係る費用、減価償却費、 償却費及び引当金繰入額 控除後の利益 / (損失)	991,617,935	-162,400,326	269,287,298	342,644,532	371,064,805
f) 分配利益	130,016,772	81,049,416 ⁽⁵⁾	130,016,772	140,147,949	130,590,511
3. 一株当たり利益					
a) 税金及び従業員持株制度 に係る費用控除後・減価 償却費、償却費及び引当 金繰入額控除前の利益 / (損失)	47.50	13.38	26.75	13.20	13.47
b) 税金、従業員持株制度に 係る費用、減価償却費、 償却費及び引当金繰入額 控除後の利益 / (損失)	29.36	-4.81	7.97	10.15	11.79
c) 一株当たり配当 (通年)	3.85	2.40 ⁽⁵⁾	3.85	4.15	4.15
4. 従業員					
a) 当事業年度に雇用した従 業員数の平均	67	68	32	24	27
b) 当事業年度の給与費用	7,933,548	8,148,625	6,111,275	5,325,581	5,711,748
c) 当事業年度に支払われた 従業員給付 (社会保障、 社会給付制度)	3,528,052	3,665,237	2,672,813	2,256,273	2,403,578
5. 資産合計	188,490,814,107	183,552,875,930	183,938,934,385	180,201,960,679	171,384,548,514

(注 1) 上記の法人税の金額には、当期税金と関連する引当金の変動が含まれている。かかる変動は2001年度から適用されたCRC (Comité de la Réglementation Comptable、フランス会計規則委員会) 規則第2000-03号に規定された原則の適用に起因する。

(注 2) 上記「 3. 一株当たり利益」における数値以外の数値の小数点以下は、四捨五入されている。

(注 3) 2014年 8 月 1 日の増資後、31,467,593株は事業年度を通して配当受給権を有する。

(注 4) 2015年 7 月31日の増資後、33,770,590株は事業年度を通して配当受給権を有する。

(注 5) 2017年に支払われた配当は、準備金から控除された。

2【沿革】

BFCMはクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル内の持株会社である。

BFCMはBFCMグループの子会社を保有し、その活動を調整している。

当該子会社は金融、保険、エレクトロニック・バンキング及び情報技術分野で活動を行っている。

BFCMはクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのために中心的な金融機能を果たしている。

BFCMは支払処理、貸付け及び金融工学を用いた取引の分野でサービスを提供することにより大企業及び地方自治体との金融関係の管理を担っている。

CF de CMIはBFCMの資本の92.98%を保有している。

BFCMの沿革

- 1877年： ライフアイゼン（Raiffeisen）氏がケス・ド・ラ・レナニ（Caisses de la Rhénanie）連合を創設した。その任務は金庫（Caisses）の管理、金庫に対する助言及び金庫の代理である。
- 1919年： BFCMの事業が創設された。
- 1933年： 6月1日、BFCMが「バンク・モゼラーヌ（Banque Mosellane）」の商号で会社として法人化された。
- 1958年： バンク・モゼラーヌがその商号を「バンク・サントラル・デ・ケス・ド・ロレーヌ（Banque Centrale des Caisses de Lorraine）」に変更した。
- 1966年： 「バンク・サントラル・デ・ケス・ド・ロレーヌ」がその商号を「バンク・デュ・クレディ・ミュチュエル・ロラン（Banque du Crédit Mutuel Lorrain）」又は「BCML」に変更した。
- 1998年： BFCMが20億ユーロの対価でCICの資本の67%を取得した。
- 2001年： グルーパマ（Groupama）が所有していた残りのCICの株式23%の持分をBFCMが取得した。
- 2007年： 4月、BFCMはグループの様々な会社が所有していた株式を73百万ユーロで買い取るにより、グループ・レピュブリカン・ロラン（Groupe Républicain Lorrain）の100%の持分を取得した。
6月15日、BFCMは子会社「CM-CICカバード・ボンズ」の設立を発表した。当該子会社により150億ユーロ相当のEMTNプログラムが設定された。
- 2008年： 6月5日、BFCMはバンコ・ポプラー・エスパニョール・グループ（Banco Popular Español Group）のフランス子会社の株式の100%を取得した。
6月27日、BFCMはフランス・エスト（France Est）経由でエスト・レピュブリカン（Est Républicain）の過半数持分を取得した。
（注）フランス・エストがエスト・レピュブリカンの支配的持分を取得する際に実施された増資は、2008年12月23日付のナンシー控訴裁判所の判決により無効となったが、その後2010年6月29日付の大審院の判決により是認された。
11月18日、BFCMはコフィディ・パルティシパシオン（Cofidis Participations）の支配的持分の取得を目的として、契約を締結した。
12月5日、BFCMはシティバンク・ドイツ（Citibank Deutschland）の100%の持分を取得した。

- 2009年： 3月23日、BFCMグループ及び3・スイス・アンテルナショナル（3 Suisses International）（以下「3・スイス」という。）は、コフィディ・パルティシパシオンの支配的持分の取得が完了した旨発表した。
この取引は、BFCMがその株式の67%を所有していた、BFCMと3・スイスの共同所有の持株会社が、コフィディ・パルティシパシオンの株式の51%を取得したことにより成立した。この契約の条件に基づいて、BFCMは2016年度までに、いずれかの当事者の主導で、コフィディ・パルティシパシオンの株式資本及び議決権の持分を67%に増加させる。
- 2010年： グループはフランス及びその近隣国（バンコ・ポプラルでの支店網の創設により特にスペイン）における支店網を強化し、活動範囲を拡大した。
- 2011年： クレディ・ミュチュエル・ロワール-アトランティック・エ・サントル・ウエスト（Crédit Mutuel Loire-Atlantique et Centre Ouest）、クレディ・ミュチュエル・サントル（Crédit Mutuel Centre）、クレディ・ミュチュエル・ノルマンディ（Crédit Mutuel Normandie）、クレディ・ミュチュエル・ドフィネ-ヴィヴァレ（Crédit Mutuel Dauphiné-Vivarais）及びクレディ・ミュチュエル・メディテラネ（Crédit Mutuel Méditerranéen）の連合体がCF de CMに加入し、加盟連合体数が10となった。
グループは、マス・マーケットの小売業者との提携を強化した。技術的な能力の高さに支えられて、グループは金融商品を市場で売買するためにカジノ（Casino）とパートナーシップを締結した。よってバンク・カジノは、グループ及びカジノが共同で折半出資している。
- 2012年： FCMアンジュー（Anjou）がCF de CMに加入し、加盟連合体数が11となった。
5月10日、バンク・ド・レコノミー・デュ・コメルス・エ・ド・ラ・モネティック（Banque de  Economie du Commerce et de la Monétique（BECM））は、その商号をバンク・ユーロペンヌ・デュ・クレディ・ミュチュエル（Banque Européenne du Crédit Mutuel）に変更した。
- 2013年： 4月、CM11グループ及びカナダ有数の共同金融グループであるムーヴモン・デジャルドン（Mouvement Desjardins）がモネティコ・アンテルナショナル（Monético International）を設立した。モントリオールを拠点とするこの会社は、両金融機関の顧客に革新的な支払ソリューションを提供する。
4月、BFCM及び3 SI（旧3・スイス・アンテルナショナル）がいくつかの契約を締結し、BFCMはコフィディ・パルティシパシオンの資本の54.63%を、直接的か間接的かを問わず保有できることとなった。
4月、CM11グループは、ユーロ・アンフォルマシオン（Euro Information）を通じて、バンコ・ポプラル・エスパニョール・SA（Banco Popular Español SA）と新規のパートナーシップ契約を締結した。50%を出資する合併会社が設立され、スペインのATMを全体的に管理する。
9月、EI・テレコム（EI Telecom（EIT））及びオーシャン・フランス（Auchan France）がパートナーシップを結ぶことを決定し、EITによりオーシャン・テレコムの顧客が取得され、EITによりオーシャン・テレコムの商標が使用されることとなった。
- 2014年： 3月、CM11グループはバンカ・ポポラーレ・ディ・ミラノ（Banca Popolare di Milano）の株式7%の持分を売却した。グループはバンク・ド・チュニジー（Banque de Tunisie）の株式の持分を34%に増加させた。
2014年7月、CF de CM及びBFCMはそれぞれ2,562百万ユーロ及び2,700百万ユーロの増資を実施した。

- 2015年： 2015年7月、CF de CM及びBFCMは、それぞれ1,294百万ユーロ及び1,409百万ユーロの増資を実施した。
- 電子決済：CF de CMによる銀聯国際（UnionPay International）クレジットカードの取扱いに関する、クレディ・ミュチュエルと銀聯国際との間の契約
- GACMは、2012年にアグルパシオ（Agrupació）を統合した後、アトランティス（Atlantis）を買収し、同社のスペインでの拡大戦略はさらに前進した。
- 2015年、コフィディ・パルティシパシオン・グループ（Cofidis Participations Group）は、発展戦略を追求し、中古車向けの自動車ローンを専門とし、ポルトガル、ハンガリー、スロバキア及びポーランドに拠点を置くバニフ・マイス（Banif Mais）を取得した（6月）ほか、リテール小切手又はカード決済の保証を専門とし、イタリアに拠点を置く企業であるセンタクス（Centax）を取得した（3月）。
- CM11グループの電話事業は10周年を迎えた。ブイグ（Bouygues）との間で締結した新たなパートナーシップにより、CM11グループの事業者であるEI・テレコムは、3件の完全な仮想移動体通信事業者（MVNO）4G契約（SFR、オランジュ（Orange）及びブイグ）を締結した唯一のMVNOとなった。
- BFCMは、ゼネラル・エレクトリック（General Electric）のフランス及びドイツにおけるリース及びファクタリング事業を取得するための独占交渉を開始した。
- 2016年： 2016年3月31日、クレディ・ミュチュエル-CM11グループは、BFCMを通じてコール・オプションを行使し、バンコ・ポプラル（Banco Popular）が所有するタルゴバンク・スペイン（Targobank Spain）の株式資本の1.02%を取得した。この取引の完了時、BFCMはタルゴバンク・スペインの資本の51.02%を保有し、バンコ・ポプラルは48.98%を保有していた。BFCMはタルゴバンク・スペインの取締役の過半数を任命する権利も保有している。
- 2016年度第2四半期末、グループは、ルクセンブルクを拠点とするバンク・ハビランド（Banque Havilland）へのバンク・パッシュ（Banque Pasche）の売却を終了した。
- 7月20日、BFCMは、ゼネラル・エレクトリックのフランス及びドイツにおけるリース及びファクタリング事業を取得した。これらの事業はそれぞれ、ドイツでは「タルゴ・コマーシャル・ファイナンス（Targo Commercial Finance）」の名称で、フランスでは「CM-CIC・リーシング・ソリューションズ（CM-CIC Leasing Solutions）」及び「ファクトフランス（Factofrance）」の名称で運営される。

2017年：

2016年にCM・アクイジツィオン・GmbH (CM Akquisitionen GmbH) (以下「CMA」という。)からタルゴ・ドイツランド・GmbH (Targo Deutschland GmbH)の全株式を取得した後、BFCMはCMAを吸収合併した(2017年3月22日付)。

2017年3月30日、BFCMは、コフィディ・パルティシパシオン(Cofidis Participations)の株式資本の16%を取得し、持分は70.63%となった。この取引は、2008年に決定されたプットとコールの相互行使に従ったものである。

5月10日、クレディ・ミュチュエル - CM11グループ(フィボリー(Fivory))とBNP・パリバ(BNP Paribas)(ワ!(Wa!))の支援を受けて電子ウォレットが統合され、ライフ・ペイ(Lyf Pay)が誕生した。ライフ・ペイは、安全で革新的なマルチサービスのモバイル決済アプリケーションを提供して、顧客関係をサポートする。2017年6月2日、BFCMはバンコ・ポプラル(Banco Popular)からタルゴバンク・スペイン(Targobank Spain)の資本の48.98%を取得し、タルゴバンク・スペインの単独株主となった。既にタルゴバンク・スペインの株式資本を51.02%保有していたBFCMは、現在、単独株主である。この取引は、クレディ・ミュチュエル - CM11グループのスペインのリテール及びコーポレート市場における中心的事業、すなわち銀行、保険及びサービス業務のさらなる拡大への関与を示している。

6月6日、バンコ・ポプラル・エスパニョール(Banco Popular Español)(BPE)の決議に従い、BFCMはその保有する同行の全ての持分(3.95%)をバンコ・サンタンデル(Banco Santander)に売却した。

1株当たり390ユーロの簡素化された公開買付によりBFCM及びミュチュエル・アンヴェスティスマン(Mutuelles Investissement)がCICを買収した後の8月11日に、CICの株式は上場廃止された。グループの組織を簡素化し、またCIC株式の上場に伴う規制上、管理上の制約の一部及び関連費用を削減するために本公開買付を実行すると決定がなされた。

2017年12月31日現在、クレディ・ミュチュエル連合金庫(CF de CM)の93%所有子会社であるBFCMがCICの資本の93.14%を直接保有し、ミュチュエル・アンヴェスティスマン(BFCMが90%保有し、確定拠出型保険相互会社であるACM・ヴィ・ミュチュエル(ACM Vie Mutuelle)が10%保有している。)が6.25%を保有していた。残りの0.61%は自己株式に相当し、したがって議決権を生じない。

12月4日、CICは、シンガポール及び香港におけるプライベート・バンキング事業のインドスエズ・ウェルス・マネジメント(Indosuez Wealth Management)への売却を完了した。CICは引き続きアジアに全力を傾けており、アジア太平洋地域においてその中心であるコーポレート・バンキング事業、ストラクチャード・ファイナンス事業及び機関顧客事業の拡大及び成長に注力している。

2018年： 監督官庁、特に破綻処理庁（Autorité de Contrôle Prudentiel et de Résolution）（以下「ACPR」という。）が2018年6月27日付のフランス官報（Journal Officiel）で公表した決定において承認した後、グループ・デ・ザシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル（Groupe des Assurances du Crédit Mutuel）（以下「GACM」という。）によるノール・ユーロップ・アシュランス（Nord Europe Assurances）（以下「NEA」という。）及びその子会社の吸収合併が2018年1月1日に遡及して実施された。

3つの企業が以下のとおり吸収された：

- ・ NEAの合併 / GACM SAによる吸収
- ・ ACM・ノール・ヴィ・SA（ACM Nord Vie SA）の合併 / ACM・ヴィ・SA（ACM Vie SA）による吸収
- ・ ACM・ノール・イアール・SA（ACM Nord Iard SA）の合併 / ACM・イアール・SA（ACM Iard SA）による吸収

ノール・ユーロップ・ライフ・リュクサンブール（Nord Europe Life Luxembourg）（以下「NELL」という。）及びCPBK・レ（CPBK Ré）はGACMのサブ連結企業（CPBK・レは売却目的で保有される企業として）となった。

9月18日から10月30日の間に開催された30の地元銀行の臨時株主総会後、賛成大多数（投票率85%）により定款が変更され、クレディ・ミュチュエル・マッシフ・セントラル（Crédit Mutuel Massif Central）の構成員はCF de CMに加入することとなった。

構成員による当該投票により、法的要件および定款（CF de CMへの加盟プロセス）の要件を満たすこととなった。この段階まで、2つの予備的なステージが存在した。

- ・ 2018年6月19日 クレディ・ミュチュエル・グループの中央機関であるコンフェデラシオン・ナショナル・デュ・クレディ・ミュチュエル（Confédération Nationale du Crédit Mutuel）が事前承認を与えた
- ・ 2018年6月27日 CF de CMの取締役会がクレディ・ミュチュエル・マッシフ・セントラルのCF de CM加盟を許可する統合手続きを全会一致で承認した。

これらの変更は遅くともCF de CMへの加盟日（すなわち、2020年1月1日）に有効となる。

11月9日、クレディ・ミュチュエル-CM11グループはクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル（Crédit Mutuel Alliance Fédéral）に改称された。かかる改称によってCF de CM、BFCM及びそのすべての子会社に加え、11のクレディ・ミュチュエル連合体の提携のダイナミズムが確立される。

11月13日、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、アンサンブル#ヌーボーモンド（ensemble#nouveau monde）のローンチを発表した。かかる計画は2019年から2023年の戦略計画であり、18ヶ月をかけて取締役及び従業員とともに設計された。かかる計画はシャンブル・シンジカル及びアンテルフェデラルによって9月21日に全会一致で採択された。

アンサンブル#ヌーボーモンドは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルが構成員及び顧客を戦略の中心に置き、技術を最優先することによりその方向性及び目標を呈示している。

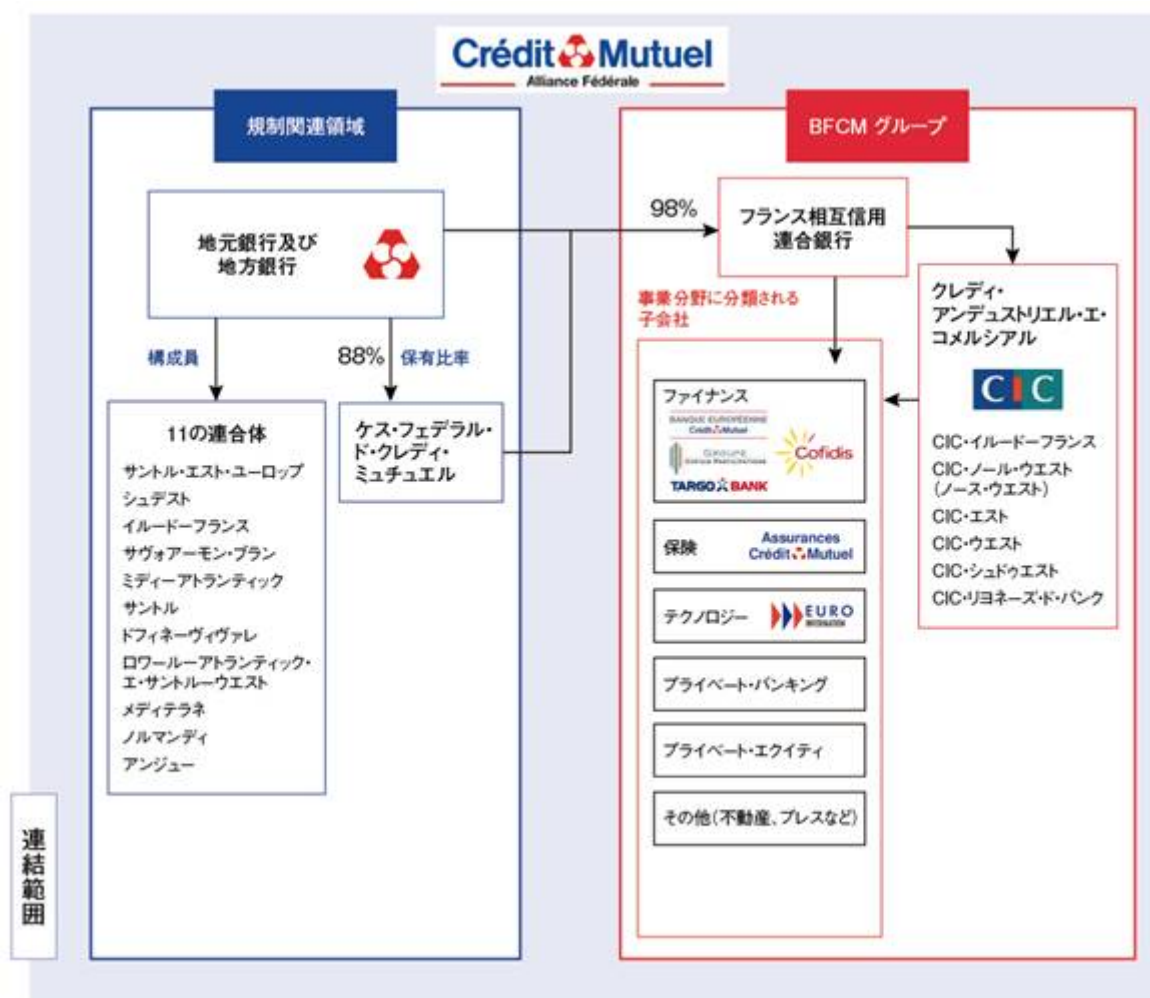
3【事業の内容】

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル及びBFCMグループの概要

相互銀行部門（規制関連領域）と資本部門（BFCMグループ）が共にクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルを構成している。

- 相互銀行部門（規制関連領域）は、以下の連合体で構成されている。すなわち、クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ、シュデスト、イル・ド・フランス、サヴォワ・モン・ブラン、ミディ・アトランティック、サントル、ドフィネ・ヴィヴァレ、ロワール・アトランティック・エ・サントル・ウエスト（Loire-Atlantique et Centre-Ouest）、メディテラネ、ノルマンディ、アンジュー（Anjou）並びに各連合体のメンバーであるクレディ・ミュチュエルの銀行及びCF de CMである。このグループはBFCMの98%超を保有している。
- 資本部門（BFCMグループ）は、以下を含む。
 - CICの100%（直接及び間接）を保有し、かつコーポレート・バンキング業務及び資本市場業務を遂行するBFCM。
 - CICグループの親会社かつネットワーク銀行であり、イル・ド・フランスにおける地方銀行でもあり、投資、コーポレート・バンキング業務及び資本市場業務を遂行しているCIC。
 - フランス内外の事業分野別の専門機関。

2018年12月31日現在、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは24.9百万の顧客、4,455の販売拠点及び70,499人の職員を有していた。



相互銀行部門

クレディ・ミュチュエルの銀行（ケス・ド・クレディ・ミュチュエル、CCM）は、相互銀行部門の銀行ネットワークの基礎を成しており、「CCMの銀行及び保険ネットワーク」としても知られている。地元共同銀行は、それぞれの株主の支配下で、変動資本を有する有限責任の信用共同組合又は有限責任の

共同組合として登録されている。各地元銀行は独立して営業しており、地域銀行の機能を遂行している。

組合としての地位を有し、地元銀行が所属しなければならない団体である連合体は、グループの戦略的方向を定め、銀行間の結束を組織する、方針決定組織である。

クレディ・ミュチュエルの銀行、相互形式のクレディ・ミュチュエル生命保険会社（ACM・ヴィ（ACM Vie）相互会社）及び連合体は、共同でCF de CMを保有している。CF de CMは共同銀行（société anonyme à statut de société coopérative de banque）の地位を有する会社であり、そのネットワークに共通する全てのサービスの責任を負い、運用を確保している。CF de CMは全ての銀行の預金を集約すると同時に、銀行を代理して規制上の要件（強制準備金、割当預金等）を満たしつつ、銀行のリファイナンスを確保している。

当初クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ（CMCEE）連合体の銀行の業務に従事した後、CF de CMは、1993年から2012年までの間に締結された共同出資組合契約に基づき、他の10の連合体の銀行のために、ロジスティクス及び財務に係る資源を提供している。その後の新たなグループの運営に対する共同の免許は、銀行等貸付機関・投資会社委員会（以下「CECEI」という。）により認可された。

クレディ・ミュチュエル各行の銀行及び保険ネットワークは、現在、1,357の地元銀行、1,953の販売拠点及び7百万の顧客（4.7百万の株主を含む。）を有している。11の連合体、それぞれの連合体に所属するクレディ・ミュチュエルの地元銀行及びCF de CMは共に、相互銀行部門としても知られる規制の対象範囲を構成している。11の連合体からなるクレディ・ミュチュエルの地方及び地元銀行（5.1%）が、CF de CM（93%）と共にBFCMを支配している。

BFCMグループ

現在のBFCMの構成は1992年に行われた再編の結果である。この再編は、親会社（地元銀行、CF de CM及び連合体）の相互銀行業務を、持株会社であるBFCMの管理下にある多様な業務と区別することにより、グループの様々な組織が遂行している機能を明確にすることを意図していた。

その結果、BFCMは、グループの子会社を保有し、それらの業務を調整している。当該子会社は金融、保険、エレクトロニック・バンキング、電話通信、不動産及びITに関する分野を対象としている。BFCMはクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのリファイナンス機関として機能している。BFCMはフロー処理、貸付事業及び金融工学の取引を遂行することにより、大企業及び地方自治体との金融関係を確保している。BFCMはまた、集合投資事業（UCIs）の預託機関としての機能も果たしている。

持株会社として、BFCMは以下を保有している。

- CICグループの持株会社及びネットワーク銀行のトップであり、投資、コーポレート及び市場業務も行っているCICの100%持分（直接及び間接的保有）
- 特に、ACM IARD SA及びACM・ヴィ・SAの各社を支配し、損害・賠償責任保険、生命・医療保険の商品ラインを開発及び管理するグループ・デ・ザシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル・SA（Group des Assurances du Crédit Mutuel SA）（GACM SA）の47.6%持分
- フランス内外の事業分野別の様々な専門機関（特に、バンク・ユーロペンヌ・デュ・クレディ・ミュチュエル（BECM）、グループ・コフィディ・パルティシパシオン（Groupe COFIDIS Participations）、ドイツ及びスペインのタルゴバンク、CM-CIC・アセット・マネジメント（CM-CIC Asset Management）、CM-CIC・ファクトール（CM-CIC Factor）等）

BFCM、CIC、GACM及び事業分野別の様々な専門機関が共にBFCMグループを構成している。

主要な数値 - 支払能力比率及び格付

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル - 主要な数値

損益計算書

（単位：百万ユーロ）

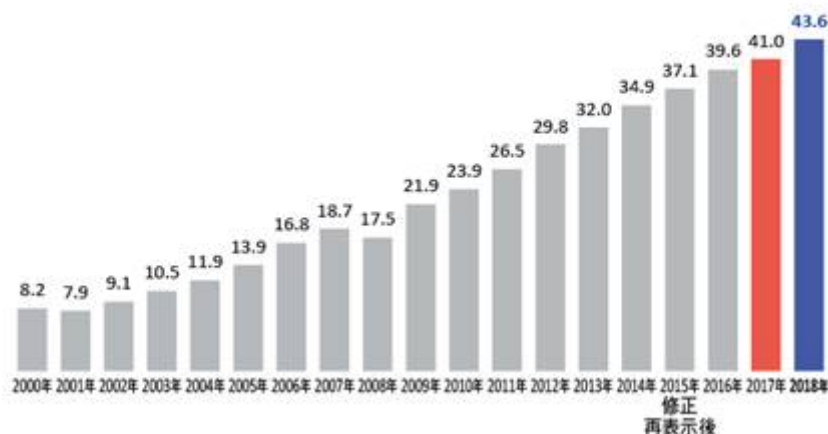
	2018年度	2017年度	2016年度
銀行業務純益	14,070	14,009	13,302
営業利益	4,452	4,680	4,273
当期純利益 / （損失）	2,993	2,427	2,624
グループに帰属する純利益 / （損失）	2,695	2,208	2,410
費用収益比率 ⁽¹⁾	61.9%	60.4%	61.7%

(1) 銀行業務純益に対する諸経費の割合

支払能力比率

2018年12月31日現在、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの株主資本は436億ユーロであった。2017年12月31日現在の株主資本は410億ユーロ、またIFRS第9号の初度適用の効果（保険子会社を除く。）を考慮した後の2018年1月1日現在の株主資本は400億ユーロであった。

資本の推移(十億ユーロ)



クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの2018年12月現在の普通株式等Tier 1 資本（以下「CET1」という。）比率は、2017年12月末を10ベース・ポイント上回る16.6%⁽¹⁾となり、高い財務堅実性を維持した。2018年12月現在のTier 1 比率も16.6%⁽¹⁾となり、全体的な支払能力比率は19.7%⁽¹⁾となった。

2018年12月31日現在のリスク加重資産は2,140億ユーロであり、そのうち信用リスクは1,906億ユーロ（全体の89%）であった。2018年12月末のCET1⁽¹⁾ 資本は355億ユーロであり、8.7%（28億ユーロ）増加した。

2019年の監督上の検証・評価プロセス（SREP）に基づいて欧州中央銀行（ECB）が定めた要件は安定した状態を保ち、CET1比率は8.5%、全体の比率は12%であった。これらの要件はCET1の水準により広くカバーされ、全体の比率は2018年末に達成された。

2018年12月31日現在のレバレッジ比率は6.0%⁽²⁾であり、バランスシート上の増加が抑制されたのに対し、多額の資本が生成されたため、1年間で10ベース・ポイント増加した。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの寄与により、クレディ・ミュチュエル・グループは、銀行が経済状況の大きな後退を耐え抜く能力を判定するために用いられ、欧州銀行監督機構が定義する手法に従って実施されるストレス・テストにおいて、健全であるとの結果を取得した。

この結果は、4.7ポイントの自己資本及び2020年度までに13.2%という強力なCET1比率（2018年度の健全性要件（P2R）は8.5%）を有する共同組合組織の強みを裏付けるものである。

(1) 経過措置を除く。

(2) 目標値の計算。2018年7月13日のEU裁判所の決定に沿って集中型規制貯蓄資産を適用除外とすると、6.2%となる。

外部格付

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの2018年末の格付は下表に示すとおりであり、他のフランス及び欧州の会社の格付と比べて有利なものとなっている。

	長期 / 短期 カウンター パーティ *	発行体 / 長期上 位優先社債	見通し	短期上位 優先社債	最新の発表日
スタンダード・アンド・プアーズ	A+ / A-1	A	安定的	A-1	2018年10月24日
ムーディーズ	Aa2 / P-1	Aa3	安定的	P-1	2018年10月29日
フィッチ・レーティングス	A+	A+	安定的	F1	2018年12月3日

カウンターパーティ格付は、以下の格付機関の格付を示している。スタンダード・アンド・プアーズのレゾリュション・カウンターパーティ格付、ムーディーズのカウンターパーティ・リスク格付及びフィッチ・レーティングスのデリバティブ・カウンターパーティ格付

当事業年度中、格付機関3社 - スタンダード・アンド・プアーズ、ムーディーズ及びフィッチ・レーティングス - が、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの短期・長期格付を確認した。(1)

格付機関がグループの安定性及び格付の裏付けとして挙げた主な要因は、以下のとおりである。

- フランスのリテール・バンキング及び保険事業における堅固な営業基盤
- 低いリスク選好度
- 強固な資本力及び流動性
- 強力な内部資本生成能力

(1) スタンダード・アンド・プアーズの長期上位格付はクレディ・ミュチュエル・グループの格付であり、クレディ・ミュチュエルの全ての連合銀行事業体及びCICに適用される。ムーディーズ及びフィッチ・レーティングスは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの全範囲を考慮に入れて、BFCM及びCICの格付を行っている。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの支払能力比率

下記の表で示された数値はBFCMグループを含むクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル全体に関するものである。

	2018年 12月31日 (クレディ・ ミュチュエル・ アリアンス・ フェデラル)	2017年 12月31日 (クレディ・ ミュチュエル・ アリアンス・ フェデラル)	2016年 12月31日 (クレディ・ ミュチュエル・ アリアンス・ フェデラル)	2015年 12月31日 (クレディ・ ミュチュエル・ アリアンス・ フェデラル)	2014年 12月31日 (クレディ・ ミュチュエル・ アリアンス・ フェデラル) *
(単位：百万ユーロ)					
自己資本	35,438	32,611	31,227	28,968	26,332
支払能力比率(注) (最低必要資本を含む。)	19.7%	20.3%	18.5%	18.2%	17.9%
Tier 1 比率	17.0%	17.0%	15.7%	15.0%	15.4%

必要資本 = リスク加重資産 × 8 %

支払能力比率 = 自己資本 ÷ リスク加重資産

支払能力比率は8%を下回らないものとする。2014年、2015年、2016年、2017年及び2018年の各12月31日現在において、自己資本比率は遵守されている。

* パーゼル に基づいた数値

組織及び事業分野

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、同行を管理するクレディ・ミュチュエルの11の連合体を通じて、公的機関に対してグループを代表し、その利益を促進及び擁護し、かつ連合体を統括することを任務とする中心的な組織であるコンフェデレーション・ナショナル・デュ・クレディ・ミュチュエルのメンバーとなっている。

競争力に関する順位⁽¹⁾はクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの観点から分析される。同行は、そのリテール・バンキング及び保険事業分野により、フランスのリテール・バンキング及び保険分野の主要な参加者となっている。その結果、クレディ・ミュチュエル・グループは銀行貸出金において17.1%、預金において15.5%の市場シェアを有している。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの預金及び銀行貸出金の市場シェアは、それぞれ11.8%（0.1ポイント減）及び13.2%（変化なし）であった。

（１）順位の出所は、内部情報に基づく場合を除き、明記されている。

市場シェア*

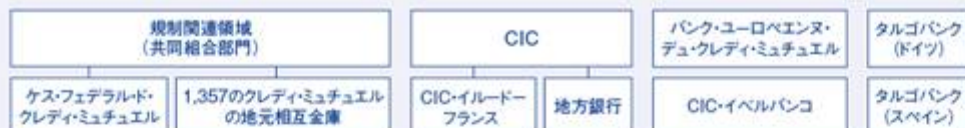


*
出典：フランス銀行の地域金融集中化部門

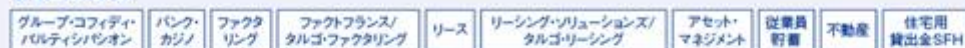
クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの事業分野

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル

事業分野毎の2018年度純損益への貢献度

リテール・バンキング部門
バンキング・ネットワーク

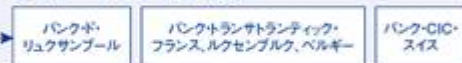
事業別子会社



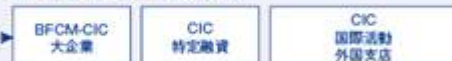
保険部門

グループ・デ・ザシュランス・
デュ・クレディ・ミュチュエル

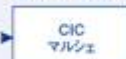
プライベート・バンキング部門



コーポレート・バンキング部門



資本市場部門



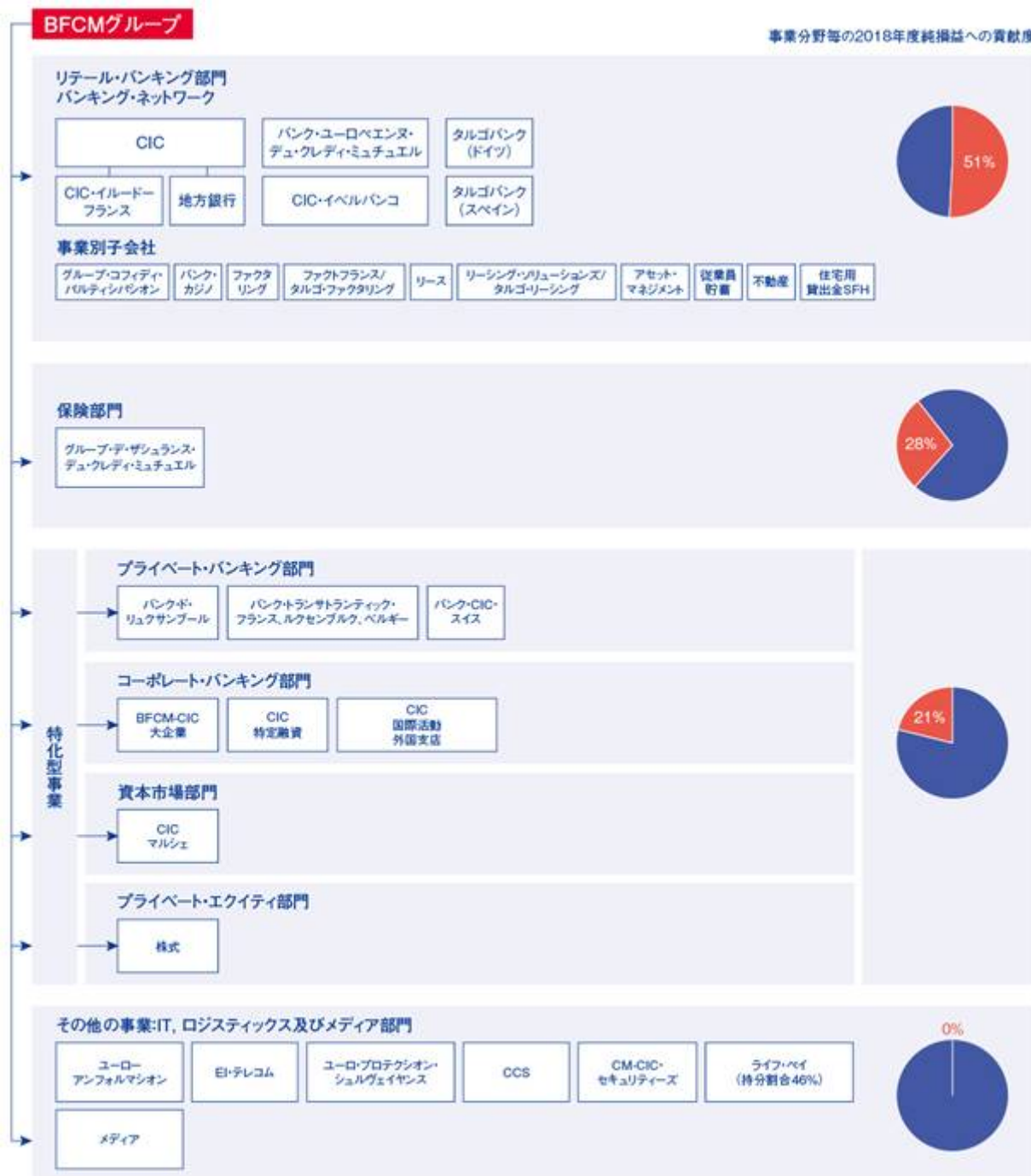
プライベート・エクイティ部門



その他の事業:IT、ロジスティクス及びメディア部門



特化型事業



グループの事業分野、主要な子会社及び活動

グループの中心的事業であるリテール・バンキング部門

リテール・バンキング部門は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの中心的事業であり、その銀行業務純益の67%を占めている。これには、クレディ・ミュチュエルの地元銀行、CICの銀行ネットワーク、BECM、CIC・イベルバンコ（CIC Iberbanco）、ドイツ及びスペインにおけるタルゴバンクの支店、コフィディ・パルティシパシオン・グループ、バンク・カジノ、並びに全ての専門的な活動（保険仲介、設備リース、買取りオプション付きリース、不動産リース、ファクタリング、資産管理、従業員貯蓄及び不動産販売・管理に専念するネットワークがその商品を販売している。）が含まれる。

事業に関しては、預金の受入れが5.4%増加し、2018年末の預金総額は2,675億ユーロとなった。一方で、貸出金残高は6.8%増加し、3,291億ユーロとなった。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのリテール・バンキング及び保険ネットワーク クレディ・ミュチュエルの銀行及び保険ネットワーク

11の連合体からなるクレディ・ミュチュエルの地元銀行のネットワーク - 規制関連領域とも呼ばれる - は、引き続き顧客基盤を拡大した。現在の顧客数は7百万であり、このうち87%が個人顧客である。

地元のクレディ・ミュチュエルの銀行の株主である顧客の総数は現在4.7百万である。これは、顧客の80%超が、特に株主総会において、地元銀行に影響を及ぼす決定に積極的に参加できることを意味する。

顧客及び株主数(百万人)



貸出金残高は前年度から5.6%増加して、2018年末は1,271億ユーロとなった。新規貸出件数は、消費者金融においては4.3%増加したものの、住宅貸出金における下落（貸出の再交渉及び買戻しの急激な減少）のため、わずかに減少した。住宅貸出金残高の比率はわずかに低下して（1ポイント減）、貸出金合計の76%となった。金額は974億ユーロ（6.3%増）であった。専門家及び事業向けの設備投資用貸出金残高は4%増の205億ユーロとなり、消費者金融は3.1%増の66億ユーロに達した。

顧客預金（1,118億ユーロ）は6%増加した。この増加は、要求払預金及び預金通帳口座預金からの収入保険料（それぞれ11.6%及び8.2%増加した。）によるものであった。これに対し、定期預金及び預金証書は減少した。クレディ・ミュチュエルのネットワークの顧客向け生命保険の残高は合計で382億ユーロであり、前年度から2.9%増加した。

顧客への貸出金及び預金残高(十億ユーロ)



付随的サービスの力強い販売が示すとおり、収入の多様化方針は形になりつつある。2018年末の損害保険契約は合計で9.8百万件（3.7%増）、電話契約は775,200件（7.3%増）、遠隔監視契約は159,200件（4.9%増）であった。

CICの銀行及び保険ネットワーク

CICの銀行及び保険ネットワークは、CICの中心的事業である。2018年12月31日現在、CICの銀行及び保険ネットワークは、イル・ド・フランスのCICのネットワークと地方銀行5行（CIC・リヨネーズ・ド・バンク（CIC Lyonnaise de Banque）、CIC・エスト（CIC Est）、CIC・ノール・ウエスト（CIC Nord Ouest）、CIC・ウエスト（CIC Ouest）及びCIC・シュドゥエスト（CIC Sud Ouest））との間に広

がる1,911の支店で構成されている。2018年12月末現在、CICの地方銀行の支店の顧客数は5.1百万であり、主に個人（81%）、専門家及び事業者（14%）並びに非営利組織（2%）で構成されている。顧客数は前年度から1.9%増加した（96,000人増）。

顧客数(百万人)



貸出金残高は前年度から6.8%増加して、2018年末現在、1,254億ユーロとなった。最も大きく増加したのは事業者及び専門家顧客向けの設備投資用貸出金（10.5%増）であった。設備投資用貸出金（14.9%増）により、新規貸出金は微増となった。住宅貸出金残高の比率は59%で安定した状態を維持した。金額は6.6%増の737億ユーロであった。消費者貸出金残高は4.5%増加して54億ユーロとなった。

顧客預金（1,147億ユーロ）は4.4%増加した。要求払預金及び預金通帳口座の増加は特に著しく、それぞれ10.4%及び7.9%増加した。一方で、市場金利預金は落込みが続いた。CIC顧客の生命保険契約は、合計で331億ユーロ（0.7%増）であった。

付随的サービスの販売は、電話事業（加入者数は498,700名）が6.1%増、損害保険（契約数は5.4百万件）が5.5%増、盗難保険（加入者数は102,600名）が3.3%増となるなど、大きく増加した。

顧客への貸出金及び預金残高(十億ユーロ)



バンク・ユーロペンヌ・デュ・クレディ・ミュチュエル（以下「BECM」という。）

BECMはフランス及びドイツの企業向け市場及びREIT市場のほか、フランスの不動産開発市場において事業を行っている。21,400名超の顧客を対象とするその販売ネットワークは、51支店（そのうち42支店がフランス国内）及びモナコの子会社1社で構成されている。

2018年12月末時点で月次平均資本により測定された顧客貸出金は、前年度比7.6%増の152億ユーロであった。会計資源は12ヶ月間のローリング・ベースで3.4%増加して、131億ユーロとなった。約定率は115.8%であった。

2018年12月31日現在の銀行業務純益は、2.3%増の300百万ユーロであった。顧客預金費用の減少と貸出金残高の増加により、金利マージンは3.7%上昇した。

一般営業費用は3.7%増の96.8百万ユーロとなった。費用収入比率は32.2%で、0.4ポイントのわずかな増加となった。

減損引当金繰入／戻入（純額）は31.3百万ユーロであり、優れた資産の質を反映して、平均貸出金残高の0.22%となった。

2018年12月31日現在の当期純利益は、9.8%増の110.3百万ユーロであった。

CIC・イベルバンク

CIC・イベルバンクは、フランス国内の40支店で働く180名の従業員を有し、2018年度には11,000名を超える新規顧客を獲得して、顧客ポートフォリオは11%増の59,450名となった。

預金は14.6%増加して783百万ユーロとなり、貸出金残高は21.5%増加して1,091百万ユーロとなった。

損害保険（2018年末の契約総数は19%増の54,499件）及び携帯電話事業（2018年末の加入者数は15%増の7,050名）は非常に大きく成長した。

このような良好な業績の推移は、同行の的を絞ったアフィニティ・ベース・モデルが妥当であることを裏付けている。2018年度の銀行業務純益は32.8百万ユーロ、当期純利益は3.5百万ユーロとなった。

CIC・イベルバンクは、新支店3店（エクス - アン - プロヴァンス、リヨン及びシュシー - アン - プリ）の開設によってその開拓計画を引き続き実施した。

2019年度については、クラマル（オー - ド - セヌ）の新支店開設がすでに計画されており、この他に、イル - ド - フランス、フランス中央部及び南フランスの支店が検討中となっている。

ドイツのタルゴバンク

リテール・バンキングは非常に活発な状態を維持し、貸出金残高は10.4%増の148億ユーロとなった。新規の個人向け直接貸出金は合計42億ユーロとなり、前年度と比べて460百万ユーロ（12.3%）増加した。その結果、個人向け貸出金の市場シェアは3年連続で上昇し、2017年度の8.5%から、2018年度には9.0%に達した。

さらに、2018年末の顧客預金は前年度を8.6%上回り、約159億ユーロとなった。

コーポレート市場においては、ファクタリング及びリース金融事業も前年度を上回った。請求書の処理量は3.9%増加して493億ユーロとなり、リース金融ポートフォリオは前年度比で平均11%増加した。これは、新規事業が24%増の563百万ユーロとなったことによるものである。

2016年度にゼネラル・エレクトリック（General Electric）から取得したファクタリング事業体（タルゴ・ファクタリング（TARGO Factoring））及びリース事業体（タルゴ・リーシング（TARGO Leasing））の経営上、法律上の統合は、2018年度に完了した。これによりコーポレート市場におけるドイツのタルゴバンクの多様化が完成し、同行は個人及び法人顧客に包括的業務を提供する銀行となった。

ドイツのタルゴバンクの銀行業務純益は、3.8%増の1,602百万ユーロ、当期純利益は4.15%増の343.7百万ユーロとなった。

スペインのタルゴバンク

タルゴバンク・スペインは、BFCMが完全所有する多目的銀行であり、スペインの経済活動の主要な中心部に132の支店を有し、約123,000名の顧客を有する。2018年末の顧客貸出金総額は22億ユーロで横ばいとなり、顧客預金は約20億ユーロで安定した状態を維持した。

2018年度には支店ネットワークが市場（リテール、コーポレート及び大会社）毎に専門化され、大きく変更された。

営業総利益が損益分岐点に近い値となった2018年度は、移行の年であり、今後数年間の成長を達成するための安定した組織構造が展開された。

損益計算書は19.7百万ユーロの損失計上となり、2017年度比で48百万ユーロ改善された。

リテール・バンキングの付随業務

これらの業務には、自身の販売経路並びに／又はクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの地元銀行若しくは支店を通じて自身の商品を販売する全ての専門子会社が含まれ、消費者金融、ファクタリング及び債権の管理、リース、資金管理並びに従業員貯蓄の分野がある。

消費者金融 - コフィディ・パルティシパシオン・グループ

2018年度の販売活動は、直接販売される商品及び提携先を通じて販売される商品の両方について、引き続き非常に活発であった。新規貸出金は前年度比14.4%増の68億ユーロとなった。

貸出金残高の総額は大幅に増加し、2017年度比で6.6%増の116億ユーロとなった。

銀行業務純益は、販売活動の伸びに支えられて、40.4百万ユーロ増加した。

費用にはIT投資額（ポルトガル、イタリア及び中欧諸国において、買収した企業を内部ITシステムに統合したために引き続き多額となった。）が含まれている。その他の営業費用は事業の成長に伴って増加した。

減損引当金繰入／戻入（純額）は、2017年度に比べ、14.7百万ユーロ増加した。この増加は、特にIFRS第9号の実施によるものであった。同基準は正常貸出金引当金の計上を求めており、2018年度を通して販売が好調であったために、引当金が増加する結果となった。

これらの諸要素により、当期純利益は2017年度比で8.8百万ユーロ減の202百万ユーロとなった。

ファクタリング及び債権管理

フランスにおけるファクタリング事業は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの長年にわたる顧客売掛債権金融及び管理の専門企業であるCM-CIC・ファクトールと、いずれも2016年7月にゼネラル・エレクトリックから取得した2つの会社、ファクトフランス及びコファクレディ（Cofacredit）を中心に構築されている。

2018年12月31日現在、これらの事業体は全体で、以下のとおり、フランス市場の20%超を占めていた。

- 購入債権は739億ユーロ（2017年度の680億ユーロに対し、8.6%増加）
- 輸出収益は164億ユーロ（2017年度の140億ユーロに対し、17%増加）
- 12月末の残高総額は126億ユーロ（2017年12月末に比べて8%増加）

グループの連結当期純利益に対するCM-CIC・ファクトール、ファクトフランス及びコファクレディの寄与額（ネットワークに対する支払手数料の控除後）は、2018年度通期で42.9百万ユーロであった。

フランスにおけるリース

CM-CIC・バイユ（CM-CIC Bail）及びCM-CIC・リーシング・ソリューションズ

リースにとって非常に有利な環境が続く、また保有資産の使用を 선호する傾向が確立する中で、CM-CIC・バイユとCM-CIC・リーシング・ソリューションズは非常に力強いペースで成長を続けた。新規事業の総額は、2017年度と比較して11.8%増の56億ユーロとなった。

残高の増加（1,037百万ユーロ増の106億ユーロに達した。）及び商品提供とサービスの多様化により、高い収益性を保つことができた。

当期純利益に対する2社の寄与額（ネットワークに対する支払手数料の控除後）は、2018年度は50.8百万ユーロであった。

CM-CIC・リース（CM-CIC Lease）

CM-CIC・リースは、不動産リースをネットワークの全ての顧客セグメントに適合させることで、昨年度を通じて、取引件数と同様に金額においても多額の新規取引の増加を処理することができた。その結果、企業のニーズに応じて付与された新規資金は52%増の940百万ユーロとなった。これは342件（13%増）の新規融資契約を通じて達成された。

連結当期純利益に対するCM-CIC・リースの寄与額（関連するネットワークへの支払手数料の控除後）は、7.4百万ユーロであった。

資金管理及び従業員貯蓄

CM-CIC・アセット・マネジメント

子会社であるCM-CIC・アセット・マネジメントはクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの資産管理の専門会社であり、2018年12月末現在、フランスで4番目に規模の大きな資産管理会社であった（情報源：Six）。同社は、主に運用成績の追求とリスク管理のバランスに基づいて、広範囲にわたるファンド及び資産管理のソリューションを第三者のために提供している。

有望な上半期の後、CM-CIC・アセット・マネジメントは、最終四半期の不確実かつ不安定な市場の中で、また部門の成長という状況の中で、その地位を維持した。

2018年度の総流入額は約60億ユーロ、2018年12月31日現在の残高総額は約590億ユーロに達するなど、販売に関する指標は引き続き良好であった。

市場が下降する中、収益は2017年度と比較して微減（1.9%減）の247.4百万ユーロとなった。

CM-CIC・アセット・マネジメントは、専門知識を強化するため、2018年12月末に、ミレイス・バンク（Milleis Banque）の子会社であるミレイス・インベストメンツ（Milleis Investments）の管理資産の一部を引き継ぐことを目的とする外部成長活動の実施を発表した。2019年度第1四半期終了時に完了予定の当該活動により、CM-CIC・アセット・マネジメントは、UCITS（株式、債券及び分散ファンド）の管理資産を増加し、またリテール、資産管理及びプライベート・バンキング市場の全てにおいて、より実績が高く確信に基づくファンドの提案を強化することが可能となる。

CM-CIC・エパーニュ・サラリアル（CM-CIC Épargne Salariale）

CM-CIC・エパーニュ・サラリアルの2018年度の活動水準は極めて良好であった。新規取引及び流入は急速に成長し、新記録を達成した。好調であった2017年度の後、2018年度も成長の勢いが続き、流入総額は2017年度比で9.7%増加し、合計1,342.8百万ユーロの新記録を達成した。12,883件の新規契約により契約の販売は1.0%増加し、新規契約に係る送金は総額265.8百万ユーロ（56.9%増）となった。

連結当期純利益に対する同事業の寄与額は、関連するネットワークの報酬控除後で、1.8百万ユーロであった。

その他

不動産 - CM-CIC・イモビリエ（CM-CIC Immobilier）

子会社であるCM-CIC・イモビリエは、CM-CIC・アメナジュマン・フォンシエ（CM-CIC Aménagement Foncier）、アタラクシア・プロモーション（ATARAXIA Promotion）及びCM-CIC・レアリザシオン・イモビリエール（CM-CIC Réalisations Immobilières）（SOFEDIM）を通じて建築用地及び住宅の開発を行っている。CM-CIC・アジャンス・イモビリエール（CM-CIC Agence Immobilière）（AFEDIM）を通じて新築住宅を販売し、CM-CIC・ジェスチョン・イモビリエール（CM-CIC Gestion Immobilière）を通じて投資家のために住宅を管理している。CM-CIC・イモビリエは、CM-CIC・パルティシパシオン・イモビリエール（CM-CIC Participations Immobilières）を通じて不動産開発取引に関連する融資も行っている。

2018年度、CM-CIC・アジャンス・イモビリエールは、8,995軒の住宅に関する注文を確定した。

CM-CIC・ジェスチョン・イモビリエールはゼンインベスト（ZENINVEST）の4,000件を超える管理委託を取得し、購入者の53%がCM-CIC・アジャンス・イモビリエールを通じてグループの管理委託に署名した。

CM-CIC・アジャンス・イモビリエールは、顧客により多くのサポートを提供するため、またそのネットワークが革新的な不動産サービスによって商品提供を拡大できるようにするため、現在、中古住宅の販売を予定している。この新たなサービスについては、2018年度第4四半期にクレディ・ミュチュエルの地元銀行数行が試行に成功した。

連結当期純利益に対する同子会社の寄与額は、ネットワークへの手数料返還後で、26.9百万ユーロであった。

クレディ・ミュチュエル-CIC住宅貸出金SFH（Crédit Mutuel-CIC Home Loan SFH）

2018年度、債券市場は、欧州中央銀行（ECB）の量的緩和（QE）プログラムの終了に備えてユーロ圏が再び徐々にインフレに転じたことや、米国の継続的な金利上昇、欧州の政治的リスク、国際貿易における緊張（特に米中間）といった多数の要因により、緊迫した流動的な経営条件への対処を迫られた。

これを背景に、クレディ・ミュチュエル-CIC住宅貸出金SFHは、以下のとおり、市場におけるクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの中期及び長期のリファイナンス・ニーズの14.8%に相当する2件の社債発行を実行した。

- 10億ユーロ、8年満期の発行（2018年2月）
- 10億ユーロ、10年満期の発行（2018年4月）

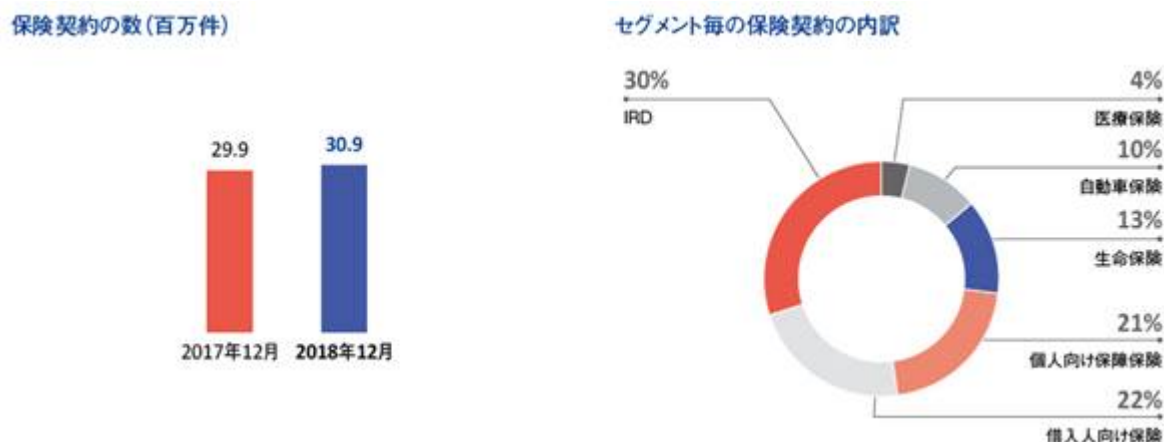
2019年度も複雑な市場環境が見込まれる中、クレディ・ミュチュエル-CIC住宅貸出金SFHは、グループのファイナンス計画の完成に向けた効果的なソリューションの発見を求められることとなる。

保険部門

銀行及び保険業務における40年を超える経験に裏付けられたグループ・デ・ザシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル（GACM）の事業は、商業及び技術レベルでクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルに完全に統合されている。

GACMにとって2018年度は、クレディ・ミュチュエル・ノール・ユーロップ（Crédit Mutuel Nord Europe）（以下「CMNE」という。）の保険持株会社の2018年1月1日付の統合により特徴付けられる年であった。この吸収合併は所轄の監督機関、特にACPRによって、2018年6月27日の官報で公表された決定において承認された。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの保険事業は、現在、約31百万件の保険契約を12.2百万人（4.1%増）の加入者に提供しており、またCMNEの販売ネットワークに対象を広げている。



GACMの収益合計は、7.4%増の121億ユーロとなった。この成長は、退職後生命保険（8.6%増）及び損害保険（6.0%増）の持続的成長を含み、全てのセグメントに由来するものである。

収入の内訳 (単位：百万ユーロ)			
	2018年12月	2017年12月	変化 (%)
損害保険	2,087	1,965	6.2%
うち自動車	1,153	1,087	6.0%
個人保険	3,044	2,888	5.4%
うち借入人	1,558	1,474	5.7%
承諾	30	14	該当なし
損害保険小計	5,161	4,867	6.0%
生命保険	6,783	6,249	8.6%
その他の業務	139	140	-1.0%
統合収入保険料合計	12,083	11,255	7.4%

生命保険の総収入保険料は68億ユーロとなり、2017年度の減少から大幅な増加を示した。ユニットリンク（UL）保険契約への移行戦略は誘導管理の支援を受けて2018年度も続けられ、これによって融資の提供範囲が完成した。保険料収入に占めるユニットリンク（UL）保険契約の割合は市場（28.2%）と合致する28.4%となった。

総収入保険料の増加と解約率の低下の複合的効果により、正味収入保険料は2017年12月末（46百万ユーロ）と比較して大幅に増加し、10億ユーロとなった。

損害保険の収益は21億ユーロとなった。2017年末に非居住住宅所有者セグメントにおける商品提供の見直しを行った住宅保険部門は、記録的な業績を上げた。自動車保険商品の提供も引き続き非常に好調であった。その結果、自動車保険のポートフォリオは4.7%、住宅所有者保険のポートフォリオは4.1%増加した。

専門家向け市場は、団体医療保険と同様に損害保険においても力強い成長を続けた。その結果、専門家向けマルチリスク保険のポートフォリオは2018年度において約25%増加し、団体医療保険は10%を超える成長を見せた。ネットワークの強い要望に応えて、2019年度には、10年満期の民事責任保険によって専門家向け保険の商品提供が強化される予定となっており、これによって建設及び公共事業部門における成長が促進されることとなる。

個人向け保障保険はGACMの戦略の重要な焦点であり、2018年度の収益は5.4%増、保険契約のポートフォリオは3.2%増の約14.6百万件に達した。2018年4月、広範囲の補完保険、入院保障及び予防と健

康に特化した商品で構成される個人医療保険の新商品が展開された。それと同時に、新たな販売支援ツールがネットワークに対して提供された。このツールには保険金シミュレーターが含まれるが、これによって顧客は、保険により提供される保障の水準を完全な透明性をもって理解することができる。このような改善により、個人医療保険の販売は増加し、入院保険契約を除いて5.3%の成長を記録した。

個人向け保障保険では、葬儀費用保険の徹底的な見直しが行われた。これによって、2017年度に開始された取扱商品のリニューアルが完了した。

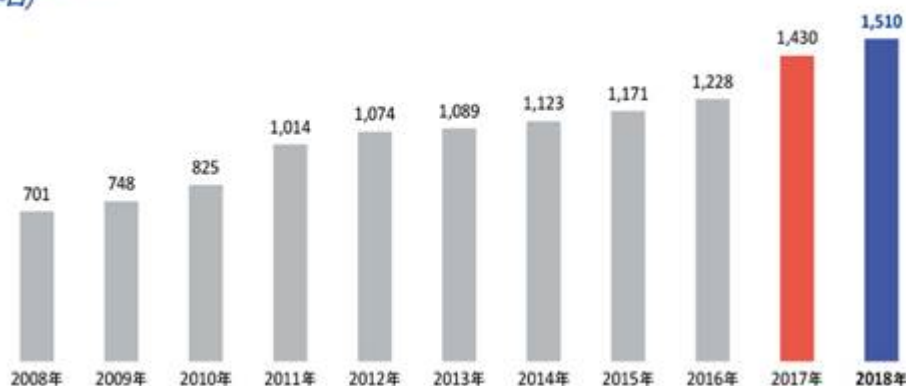
2018年度にはさらに、GACMは新たな信用保護保険商品を展開した。

業績に関して言えば、主に金融市場の低迷により、GACMの営業利益は減少した。さらに、2018年度は自然災害件数の増加に伴って就業不能保険金の請求が増加したため、借入金保険に関する追加引当金によって保険引受利益が抑制された。実際に、自然災害による補償金請求は80,000件を超え、やはり多数の事象（ハリケーン・イルマを含む。）の影響を受けていた前年度を50百万ユーロ上回る、130百万ユーロ超となった。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの業績に対する保険部門の寄与額は、4.4%増の844百万ユーロとなった。GACMの当期純利益は、前年度の821百万ユーロに対し、4.2%増の855百万ユーロであった。

収益の増加に伴って販売ネットワークへの支払手数料は5.6%増加し、初めて15億ユーロを上回った。

手数料支払額の推移
(百万ユーロ)



フランス国外で獲得された収益は約650百万ユーロに上り、合計額の5.4%を占めた。最大の市場は410百万ユーロを上げたスペインであり、ベルギー（155百万ユーロ）がこれに続いた。

ベルギー市場は、一方では保険持株会社CMNEを合併した後のノース・ユーロップ・ライフ・ベルジャム（NELB）の統合によって、また一方ではCMNEのベルギーの子会社であるベオバンク（Beobank）のネットワークによるパートナーズ・アシュランス・SA（Partners Assurances SA）の自動車及び住宅保険契約の販売によって、拡大してきた。通年のパートナーシップの初年度において、200を超える販路からなるこのネットワークは、十分な販売実績を上げた。

2018年12月31日現在、GACMの株主資本は、2017年度比1.5%増の114億ユーロであった。GACMのバランスシートは引き続き健全であり、このことによって同社は激しさを増す競争環境や低金利に自信をもって対処することが可能となっている。

GACMは、その全ての事業セグメントにおいて、保険契約者向けの商品及びサービスを改善するための戦略を引き続き実施した。ウェブサイト及びスマートフォン・アプリは多数の新機能によって強化されている。

2018年度中、自動車及び住宅保険は、保険金請求、見積り（たった3枚の写真に基づく自動車保険の見積り）及び（年度末には）住宅保険の購入といった、新たなオンライン・サービスの開始から恩恵を受けた。オンラインの保険購入は、今後数ヶ月のうちに自動車保険まで拡大される予定である。生命保険の保険契約者は、オンラインで保険契約の支払や管理を行うことができる。最後に、信用保護保険の契約者は、一連の承認手続を電子署名によって迅速かつ簡単に完了することができる。これらの保険契約者は、主たる住居の変更後に新規融資を受ける場合、医療保険が継続されるという独占的利益も有している。

団体医療保険又は退職保険を掛けている企業の従業員も保険サイトを利用することができる。このような変化は、顧客の保険手続を簡素化するというGACMの戦略に沿ったものである。その目的は、保険契

約者との関係性の各場面において、高品質で効率的かつ信頼が構築されるような経験を提供することである。

コーポレート・バンキング部門

コーポレート・バンキング部門には、以下の業務が含まれる。

- 大企業及び機関顧客向け融資
- 3つの事業分野（買収ファイナンス、プロジェクト・ファイナンス並びに資産ファイナンス及び証券化）を対象とする特定付加価値融資及び第三者のための債務管理
- 国際的業務及び外国支店による融資

その結果、コーポレート・バンキング部門は193億ユーロの貸出金（12.9%増）及び60億ユーロの預金（8.8%減）を管理している。

大口顧客：大企業及び機関投資家

依然としての絞られた経済環境の中、2018年度の大企業部門のコミットメントの総額は増加した。その結果、エクスポージャーの総額は、2017年末の242億ユーロから、2018年末には270億ユーロまで増加した（11.8%増）。バランスシート上の資産は26.3%の大幅増（2017年末の65億ユーロに対し、82億ユーロ）となった。一方でオフ・バランスシートの融資 - 未使用の確定信用供与 - は2.6%増加して125億ユーロとなった。

商業的に、また銀行離れの流れを考慮して、顧客とのよりよい関係の構築に開発努力が向けられた。大企業部門の役員は、可能な限り最良のサービスを提供することによって顧客の期待に応えるため、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの全プレイヤーの間で適切な調整が確保されるように努めている。

それでもなお、選択的リスク・テッキングの方針は追求されており、また部門のさらなる多角化によるコミットメントの集中度の低下も追求されている。2018年末時点の会計資源は、要求払預金51億ユーロ（1年前は44億ユーロ）を含む65億ユーロであった。これに加えて、グループが発行した有価証券12億ユーロがあった。

特定融資

依然として非常に競争の激しい環境にもかかわらず、2018年度は、業績面で良好な年であった。

2018年度には、過年度に観察された市場傾向が確認された。利用可能な資産は、市場参加者（銀行、投資ファンド、資本市場、機関投資家）の過剰流動性を吸収するには不十分な状態が続き、取引報酬及び構造への圧力につながっている。

このような状況にもかかわらず、チームの良好な販売活動及び（わずかではあるが）為替のプラス効果により、コミットメント総額（127億ユーロ）は、2017年度（121億ユーロ）から若干増加した。

CICの子会社であるCM-CIC・プライベート・デットを通じて行う第三者のための管理業務の開発は2018年度も続けられ、第3回優先社債ファンドであるCIC・デット・ファンド3が設定されたほか、インフラ融資のための専用資産運用委託によって管理されるファンドが設定され、CICのプロジェクト・ファイナンス・チームの業務量を活用する予定である。2017年度に設定されたユーロピアン・ラージ・キャップ・ファンドは、2018年度に好調に拡大した。CM-CIC・プライベート・デットは現在、約20億ユーロを管理している。

買収ファイナンス

グループは、各種取引に最適なファイナンスの構築に必要な専門知識及びノウハウの提供を通じて、顧客の事業譲渡、外部成長及び発展に係る計画を支援する。

販売に関しては、特に外部成長へのファイナンスに関して、買収資金調達が持続的に行われた。2018年度の貸出金の新規融資は、2017年度を14.7%上回った。外国支店と同様にフランスでも競争水準及び資金構造への圧力が高まる中で、新規事業は、リスク制限と借入人構成の適切性に特に注意を向けて実行された。こうした慎重なアプローチは、高品質なポートフォリオと限定的なリスク・コストに反映された。

資産ファイナンス及び証券化

資産及び証券化ファイナンス事業分野の新規融資は、47件の新規取引（パリの21件並びにニューヨーク、シンガポール及び香港の海外事業センターにおいて26件）が完了するなど、2018年度に大きく改善した。

航空機部門では2018年度に26件の取引（米ドル建て新規融資の45％）が成立し、引き続き当事業に大きく寄与した。船舶部門の資金調達では、パリとシンガポールで16件の取引（船舶及びコンテナへの融資）が完了し、業務の回復が見られた。エネルギー部門（海底油田及びメタンの船舶輸送）は依然として精彩を欠いている（シンガポールとパリで3件の取引が完了）。

フランス内外の長期顧客を支援する堅実な方針は維持された。

新規事業は地理的に適切に配分され、2018年度には各デスクの事業はバランスの取れた状態となった。

パリで行われた金融取引の最適化は、再び当部門の利益に大きく寄与した。

プロジェクト・ファイナンス

当年度はプロジェクト・ファイナンスの事業分野が十分な業績を上げ、パリ地区及び海外支店（ニューヨーク、ロンドン、シンガポール）では15件を超える新規プロジェクトが進められた。リスク及び報酬に関して非常に競争の激しい環境において、また全体的に安定した市場において、2018年度の新規事業は、しっかりと精選したことが反映されて、2017年度から減少した。一方、ポートフォリオは安定と良好な品質を保った。

この事業分野は、電力及びインフラ部門における専門知識を強化した。この事業分野の半数のプロジェクトは、陸地及び海洋風力発電、太陽光発電、さらにバイオマス発電といった多岐にわたる分野の再生可能エネルギー部門のプロジェクトであった。欧州の空港、オーストラリア及びクロアチアの道路インフラといった数件のインフラ・プロジェクトも注目に値する。

2018年度の新規事業では、電力部門の優勢が進み、同部門は2018年末時点の承認件数の約半分を占めた。インフラ部門は約3分の1でこれに続き、残りは天然資源及び電気通信であった。

残高の地域別の配分は、欧州（66％）が優勢であり、アジア太平洋（15％）、北米（13％）及び中東（6％）がこれに続いた。

CICは主にフランスで、またその他の欧州諸国で、半数を超えるプロジェクトにおいてアレンジャー又は共同アレンジャーを務めた。

国際的業務及び外国支店

国際部門を事業顧客の成長エンジンの1つとするクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、CICを通じて、国際的な展開における諸問題に対処する広範囲な商品を提供している。

このため、グループは、国際商取引の保護及び融資を目的とする金融サービス及び商品、すなわち荷為替信用状、国際保証、キャッシュ・フロー及び為替リスク管理並びに取引及び運転資金需要への融資の提供者として、その役割を果たそうと努力している。国際商取引における信頼できる仲介機関としての伝統的な使命を補完することによって、グループは、サポート及び助言（多市場を対象とするターゲット設定からパートナーの選定までに及ぶ。）並びに商業又は事業施設の設立支援といった提供品目の開発に努めた。

単一の事業センター（ISO 9001）によって管理されている国際取引の処理は、5つの地域に分けられてフランス全域に広がり、各事務所との緊密な協力が確保されている。ドイツ、スペイン及びスイスにあるグループのネットワークに加え、海外の顧客に対するサポートについては、戦略的なパートナーシップ、すなわちカナダではデジャルダン、中国では東亜銀行（バンク・オブ・イーストアジア）及びマグレブではバンク・マロケーヌ・デュ・コメルス・エクステリユー（Banque Marocaine du Commerce Extérieur）及びバンク・ド・チュニジーに依拠している。

2018年度には1,600社を超える中小企業が「国際開発」の基本サービスを活用し、約200社の中小企業及びコンソーシアムが、コンサルティング・サービスに関連して、専門子会社であるエデクスボール（Aidexport）のサポートを受けた。2018事業年度の特徴は、高い地政学的リスクの中で、輸入及び輸出に関して、バイヤーズ・クレジット、ドキュメンタリー・オペレーション及び保証の発行の開発が進められたことである。

英国、米国、香港及びシンガポールのバイカルチュラルなチームによって運営されている34の代表事務所及び支店によって、CICは、約50ヶ国でグループの顧客に国際開発プロジェクトに関する助言を行っている。

代表事務所及び支店は、そのスキルと地域市場に関する知識を顧客及びグループの専門的事業分野のサービスにおいて活用し、その国際的事業展開に寄与している。支店の目標は、世界の戦略的地域において事業顧客を支援し、資金を提供することである。代表事務所及び支店のうちの4つの国際開発事務所は、第一の任務として、グループの顧客の成長計画、地元銀行との効果的関係の維持、及びグループのその他の専門家を代理して、問い合わせへの対処又は現地の仲裁を支援している。

資本市場部門

CIC及びBFCMによる市場取引は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの資金及び投資需要のために、また顧客のために、安全かつ堅実な管理手法に従って行われている。資本市場業務は、3種類の業務を中心に展開されている。すなわちグループのキャッシュ・マネジメント、商業市場業務及び金利・株式・信用投資業務である。そのチームは主にフランスに置かれているが、ニューヨーク、ロンドン及びシンガポールの支店にも置かれている。

グループのキャッシュ・マネジメント業務は、CICを含むクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの全事業体を対象として行われている。銀行のバランスシート管理の問題であるため、その損益はグループのその他の業務や（そうでなければ）持株会社のバランスシートに組み込まれる。

CM-CIC・マーケット・ソリューションズという名称の商業事業分野は、主にグループの銀行の顧客にサービスを提供しており、そのために、利益のほとんどをそれらに再分配する。この説明資料において示すとおり、投資事業分野は、最終的には資本市場業務の純利益／（損失）を表す。自己勘定取引業務のために開発されたスキルは、子会社であるシゴーニュ・マネジメント・SA（Cigogne Management SA）が管理するファンドを通じて、CM-CIC・マーケット・ソリューションズから顧客に提供される。

リファイナンス

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの集中的なキャッシュ・マネジメントは、堅実かつ効果的な方法によるグループのリファイナンスのために、短期及び中長期資金の適切な評価に基づいて行われている。これには、国内外の市場における公募及び私募のほか、規制上の流動性比率を遵守し、重大なストレスに対するグループの回復力を確保するための適切な流動性準備金の保有が含まれる。

2018年度、債券市場は、ユーロ圏が再び徐々にインフレに転じたことや、欧州中央銀行（ECB）による株式買戻しの段階的中止、米国の継続的な金利上昇、欧州の政治的リスク、国際貿易における緊張（特に米中間）といった多数の要因による、緊迫した流動的な経営状況への対処を迫られた。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルによるグループのキャッシュ・マネジメント業務を通じて、またBFCM及びその子会社であるクレディ・ミュチュエル・CIC住宅貸出金SFHを通じて行われた市場での外部資金調達総額は、2018年12月末現在、1,380億ユーロであり、2017年末と比較して4.5%増加した。

短期金融市場からの資金調達（1年未満）は2018年末現在496億ユーロに上り、前年度から5.2%増加した。これは市場での資金調達総額の36%を占め、前年度と比較して安定した状態を保った。資金調達を適切に分散するため、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、必要な全ての短期発行プログラム（NEU CP、ECP及びロンドン・DC）を利用している。また投資家基盤を多様化するため、発行のうち21%を米ドル、17%を英ポンドで行っている。外貨建て資金調達の大部分は、後からユーロに変換される。

中長期（以下「MLT」という。）資金の2018年末現在の総額は884億ユーロであり、2017年度と比較して4.1%増加した。2018年度、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、主にBFCMを通じて、またさらにクレディ・ミュチュエル・CIC住宅貸出金SFH（格付機関から最上位の格付けを得ているカバード・ポンドを発行するその子会社）を通じて、135億ユーロのMLT資金を調達した。全体として、MLT資金の69%はユーロで調達され、残りの31%は投資家基盤の継続的多様化を反映して外貨（米ドル、円、英ポンド、スイス・フラン及びオーストラリア・ドル）で調達された。公募発行と私募発行の内訳は、それぞれ71%と29%であった。

リファイナンス方針は、担保権が設定された資産の割合の抑制も目標としている。担保付のMLTリファイナンス（SFH）は、2018年度に行われたMLTリファイナンス総額の15%を占めた。

2018年度に調達されたMLT資金の平均満期は5.5年であり、2017年度（5.8年）と同様であった。

2018年度の公募発行は96億ユーロであった。内訳は以下のとおりである。

- ・ BFCMによるシニアEMTN形式の発行
 - 15億ユーロ、7年満期債の発行（1月）

- 22.5億ユーロ、4年及び10年満期債の発行（7月）
- 800百万ポンド、4年満期債の発行（1月及び7月）
- 200百万スイス・フラン（各100百万スイス・フラン、7年及び8年満期債の2件の発行）（4月及び11月）
- 15億米ドル、US144A形式による5年満期債の発行（7月）
- 1,079億円、5年、7年及び10年満期のサムライ債の発行（10月）
- 200百万オーストラリア・ドル、5年満期のカンガルー債の発行（11月）（BFCM初の発行）
- ・ BFCMによる劣後EMTN形式の発行
 - 500百万ユーロ、10年満期債の発行（5月）
- ・ クレディ・ミュチュエル - CIC住宅貸出金SFH
 - 各10億ユーロ、総額20億ユーロの8年及び10年満期債の発行（2月及び4月）

連結グループに関しては、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの流動性ポジションは、以下のとおりである。

- 2018年度の平均LCRは131.2%
- HQLAの平均値は791.7億ユーロ。資産のうち72.6%は中央銀行（主にECB）への預金

連結グループの流動性準備金総額の内訳は以下のとおりである。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル（単位：十億ユーロ）		2018年12月31日
中央銀行への預け金		51.0
LCR証券		22.5
その他の適格資産、中央銀行		35.8
流動性準備金合計		109.3

流動性準備金は、今後12ヶ月のうちに満期となる市場資金をカバーしている。

2018年度中、欧州投資銀行（EIB）は、BFCMに対し、2回のトランシェで利用できる250百万ユーロのSME / ミッド・キャップ向け新規貸付枠を付与した。150百万ユーロ、5年満期の1回目のトランシェ（トランシェA）は、第4四半期中に全額引き出された。SME / ミッド・キャップ向け貸付枠のトランシェBは、2019年度上半期中に引き出される。

さらに2018年12月末には、「クレディ・ミュチュエル・ミッドキャップ・コファイナンス・プラットフォーム（Crédit Mutuel Mid-Cap Co-Financing Platform）」と称するEIBとの新たなパートナーシップが締結された。このパートナーシップは、適格性基準に基づいてEIBにより共同融資される貸出金で構成されており、EIBの融資部分は150百万ユーロまでに制限されている。2019年度には、SME及びミッド・キャップへの融資のために、もう1つのイニシアチブが開始される。

商取引（CM-CIC・マーケット・ソリューションズ）

CM-CIC・マーケット・ソリューションズは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの顧客のための資本市場業務を担当するCIC内の部署である。

CM-CIC・マーケット・ソリューションズは、次の5つの業務分野を中心に組織されている。

- 発行市場ソリューションズは、資本市場における金融取引（ECM及びDCM）のためのグループの業務センターである。この業務分野では、100社を超える上場・非上場会社を対象に、発行体向けのサービス（財務内容の開示に関する助言、株主総会の支援、株主の登録）も提供している。この分野は、グループのその他の事業分野の商業上近接する部署（ネットワークの企業顧客関係の管理者、特定融資、CM-CIC・アンヴェスティスマン及びCM-CIC・コンセイユ）から恩恵を受けている。フォーカス・GE-GMEと呼ばれるコーポレート・アカウント・マネージャーとの共通の事業手法は、特にグループが包括的関係を構築したいと望む事業をターゲットとしている。
- 流通市場ソリューションズは、金利ヘッジ、為替ヘッジ、コモディティ・ヘッジ、債券、株式、ETF、デリバティブといった幅広い金融商品の実行に関して助言を行っている。フランスでは、パリ及び地方の大都市に販売チームが置かれており、ネットワークの投資顧客にサービスを提供することができる。CICのブローカー・ディーラー子会社であるCM-CIC・マーケット・ソリューションズ・インクは、フランスにおけるCM-CIC・マーケット・ソリューションズの株式ブローカー業務の監視役である。

- 投資ソリューションズには、CIC及びストーク・アクセプタンス・SA (Stork Acceptance SA) のEMTN発行プログラムを活用した独創的かつ好業績の投資商品の提供が含まれる。これらの商品の基盤は、金利商品、信用商品又は株式商品である。これらは主にクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのネットワークの事業顧客及び個人向けに販売されている。
- ポートフォリオ管理部門 (SDG) 及び企業家向けUCITSを統括するデポジトリ・ソリューションズは、委託管理サービス及び一括管理サービスからなる2つの主要な業務をカバーしており、したがってUCITSのデポジトリ機能、ミドル・バイサイド及びバイサイド・エグゼキューション・テーブル業務を行っている。デポジトリ・ソリューションズの業務上の強みは、委託に基づく管理及び一括管理において利用可能なサービス及びツールの蓄積である。
- グローバル・リサーチには、株式リサーチ、信用リサーチ、経済戦略リサーチ及びコモディティ・リサーチが含まれる。グローバル・リサーチは、企業及び機関投資家に提供されるサービスの一要素であり、事業への投資又は助言と同様に、リスク (為替、金利、コモディティ) を対象とする業務のためのものである。グローバル・リサーチの目的は、実際の独立かつ「徹底した」市場情報の提供である。CM-CIC・マーケット・ソリューションズは、欧州6ヶ国 (フィンランド、イタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャ及びフランス) の仲介機関による多国間ネットワークであるESN LLP (欧州証券ネットワーク) の創立メンバーの一員である。このパートナーシップは、70名のアナリスト及びストラテジストからなるリサーチ・チームによって、欧州の450の企業をカバーしている。

2018年度は、MIFID の実施と、当該事業年度を通じて金融市場の不確実性が高まったことが特徴であった。

発行市場ソリューションズでは、2018年度、新発債チームが27件の社債発行に参加した。厳しい市場環境の中、新規発行株式業務 (1件の新規株式公開及び4件の増資) にとって2018年度は困難な年となった。2017年度に開始されたフォーカス・GE-GMEと称する内部販売メカニズムの本格展開は、2018年度も続けられた。その目的は、事業顧客及び/又はクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルが持分を保有する会社を中心的なターゲットとしつつ、包括的な取引関係を育成すること、並びに自らを資本構成コンサルタントとして確立することである。

流通市場ソリューションズの業務は、MIFID 後の初めての事業年度である2018年度を通じて、またその他にも比較的困難な市況の影響を受けて、増加した。ボラティリティの高まりや金利引上げ予測を背景に、ヘッジ収益は当事業年度を通じて次第に改善した。株式部門は、取引量と指標の低下及びその販売モデルに対する新たな規制の影響を考慮すれば、かなりの回復力を見せた。債券業務においては、全体として適正な方向付けが保たれた。CICは2018年度を通じて社債を組織的に取り入れた。最後に、発行体のトレーディング・ルームは、フォーカス・GE-GMEメカニズムの本格展開に伴うビジネスの流れから恩恵を受け始めた。

投資ソリューションズに関しては、2018年度はEMTNのストラクチャー取引が大幅に増加した。EMTN残高は2017年末の49億ユーロから、2018年末には60億ユーロ (EMTN CICの53億ユーロ及びEMTN・ストーク・アクセプタンスの8億ユーロ) となった。

デポジトリ・ソリューションズは、この種のサービスの提供者数が減少している中で、2018年度に数件の重要な入札に対応する販売業務を行った。当年度は、登録ファンド管理会社顧客をサポートするために、証券担保貸付及びバイサイド・トレーディング・デスクという2つの新たなサービスの提供も開始した。2018年末現在、デポジトリ・ソリューションズ事業は、約130社のファンド管理会社にサービスを提供し、30,000を超える個人口座を管理し、310を超えるUCITS (これらの資産は合計で350億ユーロを上回る。) のデポジトリとして機能している。

グローバル・リサーチに関しては、フォーカス・GE-GMEが本格展開される中、株式分析室の対象会社数が引き続き増加した。2018年末の時点で信用リサーチのチームは強化されており、また数ヶ月のうちに対象を拡大する見込みである。経済戦略研究は、世界の地政学的緊張及び市場の不確実性から影響を受けた。

最後に、2018事業年度で注目すべきは、新たなデジタル・ツール、すなわちiOS及びアンドロイドの両プラットフォームで利用可能なCM-CIC・マーケット・ソリューションズのモバイル・アプリの立ち上げである。このアプリケーションにより、CICの顧客は、市場関連ニュース、財務分析ジャーナル、さ

らに上場会社の役員による戦略的なビジョンを分析対象とする毎日のプログラムを、ライブ又は再生モードで視聴することができる。

金利 - 株式 - 信用投資

金利 - 株式 - 信用投資業務は、基本的に、長期保有を意図して購入された証券の売買及びかかる証券に関連した金融商品の取引を対象としている。当該業務の担当チームは、厳格な制限枠組に従って取引を実行している。

2018年度の複雑な市場の中で、ポジションは慎重に管理された。実際に、当年度は、特にECBが金利を非常に低い水準に保ち、量的緩和の関連で株式の買戻しが徐々に停止される中で、国際的、地政学的及び貿易上の緊張に特徴付けられる年となった。

フランス内外における当年度の利益は全体的によく持ちこたえたが、年度末には予測を下回る数値となり、年度末の信用スプレッドは拡大して時価評価に反映された。数年間の平均で見れば、利益は非常に満足のいくものであった。その目標は、引き続きこれらの事業の財務成績のボラティリティを制限し、商業の発展を優先することにより、プラスの業績を達成することである。

投資部門の専門知識に由来し、顧客に提供されたオルタナティブ管理商品の業績は低下したが、当期を通じて、競争相手より良い業績を上げた。その結果、主な投資支援であるストックのオルタナティブ投資ファンドの業績は、低いボラティリティにより、比較対象となる指標よりも優れた業績を上げた。

プライベート・バンキング部門

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのプライベート・バンキング業務は、その業界の最良慣行に沿った品質の高い顧客サービスを提供することを重視している。当該業務はグループの数社の事業体に依拠して行われ、各社に独自の位置付けがある。フランスでは、CICのプライベート・バンキング部門及びバンク・トランスアトランティック（Banque Transatlantique）が業務を行っている。CICのネットワークに統合された支店事業分野であるCIC・バンク・プリヴェ（CIC Banque Privée）は、第一に、企業経営者のニーズに対処している。バンク・トランスアトランティックは、特に海外に居住するフランス人顧客を対象に、個々のニーズに応じたプライベート・バンキング・サービス及びストックオプションを提供している。国際的には、グループはルクセンブルク、スイス及びベルギーといった、成長可能性の高い地域にプライベート・バンキング部門の事業体を置いている。

これらの販路はフランス内外で180,000を超える顧客に広範囲にわたる高付加価値のサービスを提供している。各事業体は、その市場及び能力に基づいて、プライベート顧客だけでなく、その他の顧客セグメントに介入することができる。

プライベート・バンキング事業の管理資本は合計1,340億ユーロ、コミットメントは210億ユーロ、従業員は約2,000名であった。

CICのプライベート・バンキング部門

フランスの50都市に広がる384名の従業員を擁するCICのプライベート・バンキング部門は、富裕な資産家世帯及び企業経営者を対象に、資金需要の開拓、外部成長、家族資産の譲渡といった、そのビジネス・ライフの重要な時期において業務を提供している。203名のプライベート・バンカーは、富に関する技術者と協働して、企業経営者による需要の特定及び適切な起業・資産管理戦略の決定を支援する。グループの全てのスキル、とりわけ国際的なスキルが、特にその顧客のニーズに合わせた最高のソリューションを提供すべく結集されている。

2018年度は、引き続き多数の事業譲渡案件があった。CICのプライベート・バンキング部門はスキルやシナジーを利用する方策を整備することで、かかる多数の取引、特に大規模取引を呼び込むことができた。このような中で、2018年末の顧客貯蓄預金は237億ユーロに達した。

MIFID 及びDDAガイドラインの発効により、大量の法律、IT及び価格決定に関する作業が生じた。

バンク・トランスアトランティック・グループ

バンク・トランスアトランティックはCICの子会社であり、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの顧客の私的管理を担当している。同社は1世紀超にわたり、独自のサービス及び事業分野を通じて、経営幹部、企業家、海外勤務のフランス市民、投資家、大規模基金及び組合といった顧客の信頼を獲得してきた。

年度末における金融市況の下落にもかかわらず、バンク・トランスアトランティック・グループは、2018年度に予算見通しを超える好業績を上げた。特に資本市場からのプレミアム収入は非常に大きな成長を見せ、44億ユーロに達した。

フランスでは、3つの事業分野（資産管理、海外に居住するフランス人及び株式保有マネージャー）がこの財務業績に寄与した。2018年度に、バンク・トランスアトランティック・パリは再び、ストックオプション及び株式無償割当の管理において、多数の入札を勝ち取った。

2018事業年度において注目すべきは、バンク・トランスアトランティックの2つの資金管理会社、デュブリー・ドゥイエ・ジェスチョン（Dubly Douillet Gestion）及びトランスアトランティック・ジェスチョン（Transatlantique Gestion）の合併である。パリ、リール及びナンシーを拠点とする新たなグループは、これ以降デュブリー・トランスアトランティック・ジェスチョン（Dubly Transatlantique Gestion）と呼ばれている。

バンク・ド・リュクサンブール（Banque de Luxembourg）

バンク・ド・リュクサンブールは、ルクセンブルク金融市場のレファレンス・バンクの1つであり、プライベート・バンキング、資産管理、貸付、企業・起業家支援及び専門家顧客向け銀行の5つの事業分野で業務を行っている。同行は、2010年以降、ベルギーでも営業しており、ブリュッセル及び（2015年以降は）ヘントにベルギー支店を置いている。

プライベート・バンキング部門は、家族又は事業の資産、国際的性質をもつ有形又は無形の資産、分散投資戦略、富の譲渡に関する問題等、大抵の場合複雑なニーズを有する顧客に対して、一連の統合的サービスを提供している。同行は、資産の分析及び統合、報告、伝統的な資産クラスの多様化に関する顧客のニーズに加えて、一族経営やフィランソロピー・プロジェクトの実施に関する問題にも応えるサービスを提供している。

1980年代初頭、バンク・ド・リュクサンブールは、投資ファンドを専門とするスキル及び資源部門の開発における先駆者の1つであった。それ以来、この専門家向け銀行は、ファンドの設立者に対して、投資手段の構築、集中管理及び国際的分配のために必要な全てのサービスを提供している。バンク・ド・リュクサンブールは、独立管理会社に対する包括的支援の提供も行っている。当該管理会社は、事務的な業務を同行に外注することにより、自社の事業資本の管理及び拡大に完全に集中することが可能となっている。

2018年度の大きな特徴は、銀行が行う投資アドバイス及び関連する報酬モデルに重大な意味をもつMIFID の発効である。これと同時に、同行は、顧客によりよい銀行業務経験を提供し、複雑な規制を最大限統合し、また事業プロセスをより柔軟かつ効率的なものとするために、業務のデジタル化という課題に取り組んだ。同行の2018年末の従業員数は900名超であった。2018年12月31日現在、プライベート・バンキングの残高は215億ユーロであった。当年度中、専門家向け銀行業務は成長し、資産合計は640億ユーロとなった。このうち投資ファンドの純資産は567億ユーロ、「外部資産管理会社」業務（口座管理 / 保管）の残高は73億ユーロであった。

バンク・CIC・スイス（Banque CIC Suisse）

CIC・スイス（CIC Suisse）は、複雑な資金需要を有する事業、企業家及び個人に重点を置く銀行である。CIC・スイスは、企業家向け業務への取組み、迅速な意思決定、付加価値に重点を置いた助言、財務の安定性及び個別のニーズに合わせたソリューションの提供によって、他の銀行との差別化を実現している。その戦略は、クレバーサークルズ（Clevercircles）や電子バンキング（E-Banking）のような、個別のサービスとデジタル・ソリューションのバランスの上に構成されている。クレバーサークルズは個人の家族資産形成を目的とするデジタル・プラットフォームであり、顧客はこれによって自身の投資戦略を決定し、自身の希望に合わせて2ヶ月に1度、戦術的資産配分の観点から当該戦略を変更することができる。電子バンキングはインターネット上でアクセス可能な銀行であり、これによって口座へのアクセス、取引の実行、最近の財務情報の取得などが可能となっている。CIC・スイスは、常に効率と柔軟性を保ちつつ、伝統とイノベーションの精神とを結び付けることができるマルチチャンネル銀行である。

2018年度、スイスにおけるCIC・スイスの市場シェアは上昇した。顧客によりよいサービスを提供し、第一選択の銀行となるために、コーポレート・ファイナンス（Corporate Finance）やファクタリング（Factoring）といった新たな商品及びサービスが開発された。コーポレート・ファイナンスには、合併・買収、後継者育成、事業価値評価及びストラクチャード・ファイナンスといった業務が含ま

れる。ファクタリングはCM-CIC・ファクトールを通じて提供されるサービスであり、債権の回収・管理及びCIC・スイスの顧客に対するそれらの前払を取り扱っている。

2018年度中、CIC・スイスはスイスにおけるプレゼンスを強化した。これは特にサンガル支店（2017年9月開設）といった最近開設された支店によるものである。支店は持続的ペースで増加している。効果的戦略及び2018年度の有利な経済環境によって、CIC・スイスの取引量は7.8%増加した。信用取引量も2017年度比で10.6%増加した。

プライベート・エクイティ部門

CM-CIC・アンヴェスティスマンでは、子会社（CM-CIC・アンヴェスティスマン・SCR（CM-CIC Investissement SCR）、CM-CIC・イノベーション（CM-CIC Innovation）、CM-CIC・キャピタル（CM-CIC Capital）、CM-CIC・キャピタル・プリヴェ（CM-CIC Capital Privé）及びCM-CIC・conseil（CM-CIC Conseil））と合わせて、フランス国内の7ヶ所に広がる約143名の従業員を有している。これらの拠点の大部分は国内経済の要地（本社が置かれているパリ、リヨン、ナント、ボルドー、リール、ストラスブール及びトゥールーズ）並びに8ヶ所の海外拠点（フランクフルト、チューリッヒ、ジュネーブ、ロンドン、モントリオール、トロント、ニューヨーク及びボストン）に置かれている。

CM-CIC・アンヴェスティスマンは、包括的で統合された広範な商品の提供（リスク・キャピタル、プライベート・エクイティ、資本の移転、合併・買収に関する助言）を明確に打ち出し、会社資本への1百万ユーロから100百万ユーロ単位の長期投資について助言し、投資することができる、数少ないプレイヤーの1つである。

株主資本によって実現されるこれらの投資は、支援を受ける企業がフランス内外で自社の成長戦略を展開することを可能にし、またこれらの企業の長期資金（プロジェクト・ファイナンスで構成され、必要に応じて再投資が可能）を確保している。

2018年度は全ての投資事業分野及び合併・買収に関する助言において、業務が活発化した。その結果、自己勘定取引においては、26社の新規企業への189.4百万ユーロを含む333.9百万ユーロ（このうち約52.5%は中規模企業の株式）が投資された。

CM-CIC・アンヴェスティスマンは、特に、以下の株式投資を行った。

- ボヤージュ・デュ・モンド（Voyageurs du Monde）（ツアー・オペレーター）
- モンタナ・ピエトリニ（Montaner Pietrini）（カフェ、ホテル、レストラン向け飲料販売会社）
- RC・コンセプト（RC Concept）（高級POS販売代理店）
- グループ・DBF（Groupe DBF）（自動車販売）
- ABF・デシジョンズ（ABF Décisions）（情報サービス - 公的支援のためのサポート）
- ISKN（磁気リングの動作や方向のデジタル化を可能にする拡張現実の特許技術）
- デジタル・ミュージック・ソリューションズ（Digital Music Solutions）（拡張現実アプリケーション - 音楽）
- SPUD（オーガニック及び地元産品のオンライン販売、物流、電子商取引）
- フンケラー（Hunkeler）（プレ及びポスト・インプレッションのデジタル機器の生産及び販売）
- メロベ（Merovee）（経済情報コンサルタント）

ポートフォリオの回転は再び非常に活発であった。持分の売却は処分価額で551.8百万ユーロに上り、344.7百万ユーロの利得（処分引当金の戻入を含む。）を生じて、再び資産の質を実証した。

主な持分の売却は以下に関連していた。

- シルセ（Circet）（固定・携帯電話ネットワークの展開及び維持管理）
- シネ・デジタル・セルヴィス（Ciné Digital Service）（映画館施設 / 設備）
- ジュリエット・スターウェン（Juliet Sterwen）（コンサルティング及び組織的トレーニングを提供する経営コンサルティング会社）
- カイリユー（Caillau）（自動車及び航空産業向け防水シールの設計会社）
- ジョリフ（Joryf）（イル・ド・フランス地域の戸建て及び集合住宅の建設業者）
- アリエス・アリアンス（Aries alliance）（航空産業向け金属成形技術）

2018年12月31日現在、かかるポートフォリオは約350件のよく分散された投資先（この大部分（69%超）はプライベート・エクイティであった。）への25億ユーロ（このうち109.4百万ユーロはイノベーション・エクイティ）に上った。このポートフォリオ資産は、69.2百万ユーロに上る配当金、バウ

チャー及び金融所得を生じた。第三者のための管理において、CM-CIC・キャピタル・ブリヴェは、2015年度以降プロキシミティ投資ファンド（FIP）及びイノベーション重視のミューチュアル・ファンド（FCPI）の発行を停止したが、既存ファンドの管理は継続した。申込者に46.7百万ユーロを払い戻した後の2018年末時点の管理資金残高は、156.9百万ユーロとなった。2018年度にCM-CIC・コンセイユは19件のコンサルティング業務を実行し、手数料は新記録を達成した。

IT、ロジスティクス及びメディア部門

ユーロ・アンフォルマシオン・テレコム（Euro-Information Télécom）（EIT）

2018年度にユーロ・アンフォルマシオン・テレコムは、欧州で唯一の完全なMVNOとしての地位（3つのインフラ事業者を利用した4Gの相互接続）を強化した。これに関連して、2018年度には基幹回線網の大規模なマイグレーションが開始され、2年間で完了する予定である。これによってVoLTE（4G音声）を含む新たな4Gサービスの利用が可能となり、また5Gの到来に向けたアーキテクチャの変更への準備が整うこととなる。これと同時にEITは、SFRとのパートナーシップによる高速固定ブロードバンド回線の提供開始（商業発売は2018年12月）に向けた技術プロジェクトを完了した。その結果、当年度は開発及び技術プロジェクトに関連して独自で今までに例を見ない取組みに特徴付けられた。これは、まずは移動通信を中心に、後には固定・移動通信融合へ移行しつつ、最新世代の高速ブロードバンド・ネットワークを保有するという戦略的決定を反映している。

商業的には、ユーロ・アンフォルマシオン・テレコムの顧客数は200,000名の純増を記録した。EITネットワークのアクティブ回線は12月末現在で合計1,867,000回線に上った。消費者市場において、EITは、その従来のブランドであるNRJ・モバイル（NRJ Mobile）、クレディ・ミュチュエル・モバイル（Crédit Mutuel Mobile）及びCIC・モバイル（CIC Mobile）と共に、ホワイト・ラベルであるオーシャン・テレコム及びシーディスカウント・モバイル（Cdiscount Mobile）の開発を継続した。B2B市場では、当年度は特にCIC及びBECM向け業務市場の発展と成長が顕著であった。

ユーロ・プロテクション・シュルヴェイヤンス - EPS（Euro Protection Surveillance - EPS）

ユーロ・プロテクション・シュルヴェイヤンスは2018年度も拡大を続け、現在合計で約470,000名（6.2%増）の加入者を有している。その結果EPSは31%の市場シェア（出所：アトラス・ド・ラ・セキユリテ 2018（Atlas de la Sécurité 2018）/内部データ）を有し、住宅リモート監視においてフランスで第1位の地位を強固にした。

2018年度、EPSは個人顧客に対する最初の動画提供を開始し、1,800台を超えるカメラがインストールされた。

ライフ・ペイ電子ウォレット

2017年のフィボリーとワ（BNPP）の統合により生まれたライフ・ペイは、決済処理とロイヤルティ・サービスのデジタル化によって顧客体験を簡素化する、革新的な、業界のモバイル決済ソリューションを提供している。

ライフ・ペイの目的は、今日の決済及び商取引参加者の新たな要求に応えること、つまり柔軟なオムニチャネルの新たな購入体験の開発や、顧客関係管理、エンシューイング・データの監視である。

ダウンロード数が1.3百万件を超えるライフ・ペイは、関連する消費者が日々必要とする全ての機能を、1つのアプリケーションにまとめることによって、ユーザーの日常生活をより容易なものとすることを目的としている。かかる機能には、インストア及びオンライン決済、ロイヤルティ・サービスのデジタル化、個人間決済、慈善寄付、費用の分担及び共同ファンドへの迅速な支払等がある。

ライフ・ペイは、フランス全域の多数の主要小売チェーン（カジノ（Casino）及びオーシャン（Auchan）等）で、スポーツ・イベントやカルチャー・イベントにおいて、また非営利組織によって、既に用いられている実績のあるソリューションである。

メディア（Press）

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、9つの地方紙、すなわちヴォージュ・マタン（Vosges Matin）、ル・ドフィネ・リベレ（Le Dauphiné Libéré）、ル・ピヤン・ピュブリック（Le Bien public）、レスト・レピュブリカン（L'Est républicain）、レ・デルニエ・ヌーベル・ダルザス（Les Dernières Nouvelles d'Alsace）、ラルザス（L'Alsace）、ル・プログレ・ド・リヨン（Le Progrès de Lyon）、ル・レピュブリカン・ロラン（Le Républicain Lorrain）及びル・ジュールナル・

ド・ソーヌ - エ - ロワール (*Le Journal de Saône-et-Loire*) を保有している。1 日当たり印刷部数が
100万部に上るこのグループは、フランスの地方日刊紙として主要な役割を果たしている。

4【関係会社の状況】

BFCMの親会社

2018年12月31日現在、BFCMは、以下の親会社を有している。親会社の詳細は、以下のとおりである。

2018年12月31日現在

親会社の名称	設立場所及び 事業場所	資本金 (千ユーロ)	主要な事業の 内容	親会社が保有する BFCMにおける 議決権の割合 (%)	BFCMとの 関係
CF de CM	ストラスブール、 フランス	4,335,204	銀行業	92.98	ニコラ・テリ 氏が取締役会 会長を務める
ケス・ロカル・ド・ クレディ・ミュチュ エル FCM CEE、FCM SE、 FCM IdF、FCM SMB、 FCM MA、FCM C、FCM DV、FCM LACO、FCM M、FCM N、FCM Aの メンバー	サントル・エスト・ ユーロップ、シュデス ト、イル・ド・フラン ス、サヴォワ・モン・ ブラン、ミディ・アト ランティック、サント ル、ドフィネ・ヴィ ヴァレ、ロワール・ア トランティック・サン トル・ウエスト、メ ディテラネ、ノルマン ディ及びアンジュー、 フランス	-	リテール・バ ンキング	0.22	クレディ・ ミュチュエ ル・アリアン ス・フェデラ ルに属する
ケス・レジオナル・ クレディ・ミュチュ エル・ シュデスト	シュデスト、フランス	変動資本を有 する共同組合	銀行業	0.18	ジェラルド・ コルモルシュ 氏が会長を務 める クレディ・ ミュチュエ ル・アリアン ス・フェデラ ルに属する
フェデラシオン・ ドゥ・クレディ・ ミュチュエル・サン トル・エスト・ユー ロップ	サントル・エスト、フ ランス	-	銀行業	0.00	ニコラ・テリ 氏が取締役会 会長を務める
ケス・レジオナル・ クレディ・ミュチュ エル・ イル・ド・フランス	イル・ド・フランス、 フランス	変動資本を有 する共同組合	銀行業	0.43	ジャン・ル イ・ジロド氏 が会長を務め る クレディ・ ミュチュエ ル・アリアン ス・フェデラ ルに属する
ケス・レジオナル・ クレディ・ミュチュ エル・ サヴォワ・モン・ブ ラン	サヴォワ・モン・ブ ラン、フランス	変動資本を有 する共同組合	銀行業	0.00	ダニエル・ロ シボン氏が会 長を務める クレディ・ ミュチュエ ル・アリアン ス・フェデラ ルに属する

ケス・レジオナル・クレディ・ミュチュエル・ミディー - アトランティック	ミ ディ - ア ト ラ ン ティ ッ ク、 フ ラ ン ス	変動資本を有する共同組合	銀行業	0.07	ジェラル・ボントゥ氏が取締役会会長を務めるクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルに属する
ケス・レジオナル・クレディ・ミュチュエル・ロワール - アトランティック・エ・サントル - ウエスト	ロ ワ ー ル - ア ト ラ ン ティ ッ ク ・ エ ・ サ ン ト ル - ウ エ ス ト、 フ ラ ン ス	変動資本を有する共同組合	銀行業	2.20	アラン・テテドワ氏が取締役会会長を務めるクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルに属する
ケス・フェデラル・クレディ・ミュチュエル・メーヌ - アンジュー - エ・バス・ノルマンディ	メ ー ヌ - ア ン ジ ュ ー ・ バ ス ・ ノ ル マ ン デ ィ、 フ ラ ン ス	変動資本を有する共同組合	銀行業	1.36	BFCMと当該親会社はIT及び保険契約を締結している
ケス・レジオナル・クレディ・ミュチュエル・サントル	サ ン ト ル、 フ ラ ン ス	変動資本を有する共同組合	銀行業	0.91	ダミエン・リーヴェンス氏が取締役会会長を務めるクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルに属する
ケス・レジオナル・クレディ・ミュチュエル・ノルマンディ	ノ ル マ ン デ ィ、 フ ラ ン ス	変動資本を有する共同組合	銀行業	0.37	エルヴェ・プロシャル氏が取締役会会長を務めるクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルに属する
ケス・レジオナル・クレディ・ミュチュエル・アンジュー	ア ン ジ ュ ー、 フ ラ ン ス	変動資本を有する共同組合	銀行業	0.52	フィリベ・タフロー氏が取締役会会長を務めるクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルに属する
ケス・フェデラル・クレディ・ミュチュエル・アンティーユ・ギュイアンヌ	ア ン テ ィ ー ユ ・ ギ ュ イ ヤ ン ヌ	変動資本を有する共同組合	銀行業	0.01	BFCMと当該親会社はIT及び保険契約を締結している

ケス・レジオナル・クレディ・ミュチュエル・メディテラネ	メディテラネ、フランス	変動資本を有する共同組合	銀行業	0.22	ルシエン・ミアラ氏が取締役会会長を務める クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルに属する
ケス・レジオナル・クレディ・ミュチュエル・ドフィネ・ヴィヴァレ	ドフィネ・ヴィヴァレ、ヴァランス、フランス	変動資本を有する共同組合	銀行業	0.01	ミシェル・ヴュ氏が取締役会会長を務める クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルに属する
ケス・フェデラル・クレディ・ミュチュエル・ノール・ユーロップ	ノール、フランス	変動資本を有する共同組合	銀行業	0.00	BFCMと当該親会社はIT及び保険契約を締結している
ケス・フェデラル・クレディ・ミュチュエル・オセアン	シュド・ブルターニュ、フランス	変動資本を有する共同組合	銀行業	0.51	BFCMと当該親会社はIT及び保険契約を締結している

BFCMの子会社

2018年12月31日現在、BFCMは以下の子会社を有している。主要な子会社の詳細は、以下のとおりである。

2018年12月31日現在

子会社の名称	設立場所及び事業場所	資本金 (千ユーロ) (2017年12月31日現在)	主要な事業の内容	BFCMが保有する 子会社における 議決権の割合 (%)	BFCMとの 関係
1) 子会社(50%超を保有)					
クレディ・ミュチュエル-CIC住宅貸出金SFH(旧CM-CIC・カバード・ボンド)	パリ、フランス	220,000	銀行ネットワーク事業	100.00	リファイナンス特別目的ビークル
グループ・レピュブリカン・ロラン・コミュニケーション、SAS	ヴォワピー、フランス	1,512	出版業	100.00	名祖の新聞出版社及びその他の会社の持株会社
CIC・イベルバンコ、SA ア・ディレクトワール・エ・コンセイユ・ド・シュルヴェイヤンス (à Directoire et Conseil de Surveillance)	パリ、フランス	25,143	銀行ネットワーク事業	100.00	かつてのバンコ・ポピュラーレ・フランス S・フランソワ氏が会長を務める パール氏が監事会会長を務める

SIM (ソシエテ・ダンベスティスマン・メディア) (旧EBRA、SAS)	ウードモン、フランス	230,038	IT、ロジスティックス及び持株会社向けサービス業	100.00	新聞社及びその子会社の経営権を有する持株会社
ライフ・SA (旧フィヴォリ)	パリ、フランス	15,200	銀行ネットワーク事業	89.00	F.ルブレ氏が最高経営責任者を務める
CM-CIC・イモビリエール (旧アタラクシア)	オルヴォー、フランス	31,760	不動産業	100.00	BFCMが会長を務める 代表はJ.ルースロ氏
バンク・ユーロベンヌ・デュ・クレディ・ミュチュエル (旧 バンク・ド・レコノミー・デュ・コメルス・エ・ド・ラ・モネティック・BECM、SAS)	ストラスブール、フランス	134,049	銀行ネットワーク事業	96.08	N.テリ氏が監事会会長を務める J. L. ボアソン氏が監事会副会長を務める
SAP・アルザス (旧ソシエテ・フランセーズ・デディシオン・ド・ジュルノー・エ・ダンプリメ・コメルシオー・"ラルザス"、SAS)	ミュルーズ、フランス	10,200	出版業	99.88	当該会社の主要な事業は、地方日刊紙 (L ' Alsace & Le Pays) の発行 J. アンペール氏が取締役会メンバーを務める
クレディ・アンデュストリエル・エ・コメルシアル、SA	パリ、フランス	608,440	銀行ネットワーク事業	93.14	N.テリ氏が会長を務める D. バール氏が最高経営責任者を務める
コフィディ・パルティシパシオン、SA	ヴィルヌーヴ・ダスク、フランス	116,062	金融サービス業	70.63	コフィディ・パルティシパシオンの子会社を通して展開される消費者金融、支払ソリューション、借入金償還及び銀行業
ソシエテ・デュ・ジュルナル・レスト・レピュブリカン	ウードモン、フランス	2,400	出版業	99.96	新聞社及びその子会社の経営権を有する持株会社 マイウ氏が最高経営責任者を務める
SPI (ソシエテ・プレス・アンヴェスティスマン)、SAS	ウードモン、フランス	39,360	出版業	100.00	新聞社及びその子会社の経営権を有する持株会社 M. バウアー氏が会長を務める

ファクトフランス、 SAS	パリ、フランス	507,452	ファクタリ ング事業	100.00	ゼネラル・エ レクトリック から買収した フランスにお けるファクタ リング事業
タルゴバンク・ドイ チュラント・GmbH	デュッセルドルフ、 ドイツ	625,526	銀行ネット ワーク事業	100.00	タルゴバン ク・ドイツ・ GmbHの株式は 全てCM・アク イジション・ GmbHから取得 した
タルゴバンク・スペ イン（旧バンコ・ポ ブラル・イポテカリ オ）	マドリッド、 スペイン	326,045	銀行ネット ワーク事業	100.00	2010年にバン コ・ポブラル と共に創設さ れたネット ワークであ る。クレ ディ・ミュ チュエル・ア リアンス・ フェデラルと 同じITと連携 する
ミュチュエル・アン ヴェスティスマン・ SA	ストラスブール、 フランス	930,000	持株会社	100.00	BFCMと共に CICの株式を 保有している
CM-CIC・コション・ アピタ・SA	ストラスブール、 フランス	180,037	銀行ネット ワーク事業	100.00	特別目的事業 体のリファイ ナンス活動
2) 関連会社（10%から50%を保有）					
バンク・デュ・グ ループ・カジノ (2012年1月1日時 点)	パリ、 フランス	38,470	銀行ネット ワーク事業 子会社	50.00	カジノ・グ ループとの合 弁事業 F.ルブレ氏 及びP.ロー ジェル氏が取 締役会メン バーを務める
CM-CIC・リース・SA	パリ、 フランス	64,399	銀行ネット ワーク事業 子会社	45.94	不動産リース 事業にかかわ る
ケス・ド・ルフィナ ンスマン・ド・ラビ タ、SA	パリ、 フランス	539,995	専門金融機 関	20.80	当該関連会社 の唯一の目的 は、その株主 である金融機 関により供さ れる住宅購入 者向け貸出金 のリファイナ ンスである
バンク・ド・チュニ ジー	チュニス、 チュニジア	180,000 (千チュンジ ア・ディナー ル)	銀行ネット ワーク事業	34.00	A.サーダ氏 が取締役会メ ンバーを務め る

グループ・デ・ザ シュランス・デュ・ クレディ・ミュチュ エル、SA	ストラスブール、 フランス	1,118,793	保険会社	47.60	GACMの子会社 を通して展開 される保険事 業 N．テリ氏が 執行役員会会 長を務める P．ライヘル ト氏が執行役 員会メンバー 兼最高経営責 任者を務める D．パール氏 が監事会会長 を務める
---	------------------	-----------	------	-------	--

BFCMは、2018年12月31日に終了した年度におけるBFCMの連結総売上高（連結消去後）の10%超を占めた子会社（GACM、CICグループ、タルゴバンク・グループ及びコフィディ・グループ）を有している。

5【従業員の状況】

(1) BFCMグループの状況（連結ベース）

2018年12月31日現在

事業分野	従業員数
リテール・バンキング部門	35,318人
保険部門	3,896人
コーポレート・バンキング及び資本市場部門	516人
プライベート・バンキング部門	1,775人
プライベート・エクイティ部門	126人
IT、ロジスティックス及びメディア部門	4,040人

(注) 上記の数は上記各事業分野の常勤従業員（又は常勤従業員と同等の従業員（非常勤2名＝常勤1名））の数である。

(2) BFCMの状況（非連結ベース）

2018年12月31日現在

従業員数（注）	従業員数の平均年齢	従業員数の平均勤続年数	従業員の平均年間給与（賞与を含む。）
67	44歳6ヶ月	19年1ヶ月	98,415ユーロ

(注) 上記の数は常勤従業員（又は常勤従業員と同等の従業員（非常勤2名＝常勤1名））の数である。

(3) 労働組合との関係

2018年12月31日に終了した最近の1事業年度の間に、BFCMグループの従業員の人員に著しい増減はなかった。BFCMグループは、従業員又は労働組合との間に特記すべき事項を有しない。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

「第一部 企業情報 - 第2 企業の概況 - 3 事業の内容」及び「第一部 企業情報 - 第3 事業の状況 - 2 事業等のリスク」を参照のこと。

2【事業等のリスク】

以下に記載のあるリスク要因は、BFCMより発行されるサムライ債への投資についての発行会社の考える主要なリスクであるが、本社債の元利金又は本社債に関する元利金はその他の理由で支払不能になることがある。発行会社は以下の記載が本社債の保有に関するリスクを完全に網羅しているとは表明していない。

本社債の購入を検討している投資家は自身の財政状況及び投資目的、本書に記載のある全ての情報並びに特に以下に記載のリスク要因を踏まえ慎重に検討した上で投資の判断をするべきである。

BFCMはクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル内の子会社である。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、相互銀行グループであり、クレディ・ミュチュエルの11の連合体（サントル・エスト・ユーロップ、シュデスト、イル・ド・フランス、サヴォワ・モン・ブラン、ミディ・アトランティック、ロワール・アトランティック・エ・サントル・ウエスト、サントル、ノルマンディ、ドフィネ・ヴィヴァレ、メディテラネ及びアンジュー）のメンバーであるクレディ・ミュチュエル地元銀行が含まれている。

BFCMグループ全体はクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルに含まれている。同様に、BFCMグループは事実上、11のクレディ・ミュチュエル連合体を含むクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルが負担するリスクと同じリスクに晒されている。

リスク要因

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、そのリテール・バンキング、保険、コーポレート・バンキング及び資本市場、プライベート・バンキング及びプライベート・エクイティ業務に関連する様々なリスクに晒されている。グループは、その業務に関連するリスクを特定し、測定するためのプロセスを設定した。このプロセスにより、グループは、少なくとも年に1回は最も重大なリスクのマップを作成することができる。リスクの重大性は、リスク指標並びに景気サイクルの局面、変化の見込み及びグループのリスク選好度を考慮した専門家の判断に基づき総リスクをスコアリングする制度によって決定される。リスクのマップは、グループの取締役会による検証を要する。下記は、グループの主要なリスクに重大な影響を与えうる主な要因である。

1. 信用リスク

2018年初め、ユーロ圏、特にフランスにおける経済の見通しが悪化した。2008年と同様の景気後退が、貸出金ポートフォリオの質の低下を通じてクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの収益性及び支払能力に与える影響は、重大なものとなる可能性がある。ただし、そのような事態が生じる可能性は低いと考えられている。

実際に信用リスクは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのビジネスモデルの特徴から、その主要なリスクを構成している。信用リスクに対する総エクスポージャー（オンバランスシート、オフ・バランスシート、デリバティブ及び買戻条件付取引）は、2018年12月31日現在6,550億ユーロを占め、バーゼル 規制第1の柱に基づくグループの必要資本の約89%が活用されている。

景気の大幅な悪化、又は2008年規模の経済危機は、グループの信用リスクに対するエクスポージャーに4種類の重大な影響を与える可能性がある。

- 1.1 一つめの影響は、取引相手方の契約上の義務の不履行から生じる財政的損失のリスク（債務不履行リスク）に関連するものである。取引相手方には、銀行、金融機関、商工業者、政府、投資ファンド、又は自然人が含まれる。このリスクは、資金調達業務（したがって、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのバランスシートに表示される。）又は保証業務（オフ・バランスシートに表示される。）並びにグループが取引相手方の債務不履行リスクに晒されるその他の業務（特に、資本市場における金融商品の取引及び決済／受渡並びに保険関連業務。）に関連する。この債務不履行リスクは、まず債務不履行リスクの指標である不良債権及び争いのある負債の増加によって示され、規制当局及び欧州監督機関にとっても重要な注意要素である。ま

た、かかるリスクにより、これらの不良債権の引当金に関連したリスク費用が増加する。2018年12月31日、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの不良債権比率（顧客貸出金総額に対する不良債権額）は3.05%に達し、リスク費用は904百万ユーロ（貸出金総残高に関連する場合の顧客リスク費用は0.22%）に達した。しかし、2008年の金融危機後、2009年以降グループが行った買収を背景に、より制限された範囲について、グループの不良債権比率は（2009年12月31日時点で）4.68%まで上昇し、リスク費用は1,987百万ユーロに達した（顧客リスク費用は、当時の貸出金総額の0.77%に相当）。

- 1.2 二つめの影響は、**支払能力比率の分母における加重リスクを計算する際に使用される手法**に左右される。標準的手法では、貸出金の質の変化が加重リスクの計算に与える影響は僅かであるため、支払能力比率に対する影響も僅かである。しかし、貸出金ポートフォリオの加重リスクの計算に内部モデルを用いることにつき監督当局から承認を得ている場合、関係するポートフォリオの悪化が支払能力比率の分母を大きくする。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルにおいて、信用リスクの合計エクスポージャーの約70%は内部格付⁽¹⁾が適用され、かかる格付については、質が、パーゼル 手法に基づく信用リスクに従った必要資本の計算結果、すなわち、グループの支払能力比率を決定する。したがって、ポートフォリオの全部又は一部の格付の悪化は、格付遷移リスクに関連してグループの支払能力の悪化をもたらしうる。
- 1.3 主にフランスにおけるグループの不動産ローンのポートフォリオ（顧客貸出金の約50%を占め、フランスでは1,730億ユーロに達した。）の規模により、グループは、**不動産市場の低迷**によるリスクに晒されている。このタイプのシナリオでは、債務不履行の増加により及び不動産金融の場合は、保証付きで提供された住宅ユニットの価値が不動産市場の低迷の影響を著しく及び持続的に受けた場合に、リスク費用に影響を与えうる。2008年の金融危機後、個人顧客に対する不動産ローンのポートフォリオのリスク費用は2年間（2009年及び2010年）の間にバランスシート上の債務の0.10%に達し、2018年には、0.01%という低い水準まで戻った。
- 1.4 クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、一定の国、取引銀行又は大企業グループ（主にフランス）に対して比較的高い単一のエクスポージャーを有している。**グループの最大顧客の一つ又はそれ以上が債務不履行に陥った場合、グループの収益性が低下する可能性がある。**国については、グループは主にフランス（主にユーロ・システムの加盟銀行であるフランス銀行）並びにフランス預金供託金庫（*Caisse des Dépôts et Consignations*）のリスク（規制貯蓄からの預金の集中化のための仕組みにより、フランスのソブリン・リスクに相当する。）に晒されている。国以外では、2018年12月31日現在、銀行に対する300百万ユーロ（純損益の約10%に相当）を超えるオン及びオフ・バランスシートの単一のエクスポージャーは8つの取引相手方について48億ユーロに達し、企業については55の取引相手先について349億ユーロに達した。これらの取引相手方の幾つかが同時に格下げ又は債務不履行となる可能性は排除できず、そうなった場合、グループの収益性に影響が及ぶと考えられる。

⁽¹⁾ 取引相手方に関連するリスクの見積水準に従って内部格付が指定されており、かかる格付は信用リスクに対する必要資本に影響を与える。

2. 規制/健全性リスク

グループは、多くの銀行規制に服している。その幾つかの側面は、現時点で銀行規制上の比率に反映されていないが、かかる比率に大きな影響を与える可能性がある。

1.2項に記載されているとおり、グループのエクスポージャーの大半は、加重リスクの計算に内部モデル手法を用いることを監督当局によって認められている。しかし、「パーゼル の最終化」に係る規則の変更は、加重リスクの計算にマイナスの影響を及ぼし、したがって、グループの支払能力比率にもマイナスの影響を及ぼす。かかるリスクの発生可能性はほぼ確実であるが、2022年から2027年の間に徐々に発生する。

- 2.1 **パーゼル 合意の最終版**は、内部格付手法（特に、債務不履行の可能性及びデフォルト時損失をカバーするパラメーターの内部計算）の使用が認められている債務不履行リスクが低いポートフォリオについて、加重リスクを計算する際に内部パラメーターである「デフォルト時損失」を今後使用できないことを明記している。2022年1月1日以降は、デフォルト時損失に代わり、全ての事業法人について40%の固定基準値が適用され、これにより、エクスポージャーに対する必要資本が増加する。グループに関しては、2018年12月31日現在、オン及びオフ・バランスシ-

ト・エクスポージャーの約850億ユーロに相当する「銀行」及び「大企業」（連結収益が500百万ユーロ超のグループ）である取引相手方が対象となる。

- 2.2 **2022年以降、「アウトプット・フロア」が漸次的に導入される予定であり、その目的は、支払能力比率の分母における加重リスクの計算について内部モデル手法により生じる資本の増加を制限することである。**1.2項に記載されているとおり、グループのエクスポージャーのうち約70%は内部モデル手法に基づくリスク加重が行われているが、その大半が基準加重を十分に下回っている。アウトプット・フロアは2022年（50%）から2027年（72.5%）の間にかけて漸次的に適用され、支払能力の評価にマイナスの影響を与える。
- 2.3 1.3項に記載されているとおり、不動産リスクに対するグループのエクスポージャーは非常に高い。また、エクスポージャーは、**2022年に新たな標準的手法が適用される際に、規制によるマイナスの影響を受ける。**この新たなアプローチは、エクスポージャーのリスクを加重するために、ローン・トゥー・バリュー指標（LTVといい、負債金額と不動産の市場価値の比率である。）を使用する。LTVが上昇するに従い、リスク加重も100%を上限に上昇するが、モーゲージ又はこれと同等の保証により担保されたエクスポージャー（2018年12月31日現在で約1,400億ユーロに相当）の現在の標準的手法による加重比率は35%（内部手法を使用した場合は14%）である。また、この新たな手法により、不動産債権のポートフォリオに関連する必要資本は、不動産価格の下落による影響をより受け易くなる（標準的手法を利用したポートフォリオ及び2.2項記載のアウトプット・フロアの仕組みに基づく内部手法を利用したポートフォリオ）。
- 2.4 欧州中央銀行（ECB）が、欧州の金融機関と共に行った**内部モデルのターゲット審査（TRIM）のミッション**は、CET1水準の悪化を招く可能性がある。

3．金利リスク

金利リスクとは、金利の変動により銀行の損益が変わるリスクと定義される。金融機関の価値はその収益に直接関連しているため、金利の変動は資産価値の変動を意味し、かかる変動は、オン及びオフ・バランスシート項目の残高に影響を与える。

バンキング・ポートフォリオの金利リスクは、バーゼル委員会が定義する3つのサブタイプのリスクに分類される。

- ・ ギャップ・リスク：金利改定リスク及びイールドカーブの変化リスクを区別する。
- ・ ベーシス・リスク：変動金利（例えば、異なるインデックス運用）間の不完全な相関を表す。
- ・ オプション・リスク：顧客の行動に関連する潜在的オプション及び金利環境により自動的に行使可能な明示的なオプションの両方に対応する。

経済モデル及びバランスシート構成：クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、その事業の90%超をユーロ圏で行っており、そのため、かかるユーロ圏の経済リスクに晒されている。また、グループは、銀行業務純益の75%超がフランスで発生しているため、フランスの経済環境にも左右される。銀行業務純益の大部分は不動産ローン事業に関連している（顧客への貸出金合計の約50%に相当）。フランス国債（OAT）の長期利回りの展開に大きく依存する純利回りと同様に、グループの保険子会社であるGACMの活動の大部分は、不動産借入人保険事業に関連している。

- 3.1 **金利上昇：**欧州中央銀行がその基準金利を引き上げた場合、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの資源コストが増加する可能性がある。金利が上昇した場合、預金の構造（預金の約44%は当座預金に投資されている。）により、預金者による預け替えのリスクがある。これらの資源は、より高い金利の商品又は資産運用ファンドに移動する可能性があり、この状況が資源コストを増加させる可能性がある。また、バランスシート上の預金がおフ・バランスシートの預金に移動した場合、この変更により、流動性準備金比率（預金に対する貸出金の比率）の水準が影響を受ける可能性があり、これはすなわち市場資源をより活用することを意味する場合がある。
- 3.2 **マクロ経済の不確定要素：**米国及び中国の貿易摩擦、ブレグジット、ECBの金融緩和の終了（長期資金供給オペ（TLTRO）の終了を含む。）又はフランスにおける雇用環境等のマクロ経済の不確定要素は、市場に影響を与え、投資家のリスク選好度を下げる可能性があり、その結果、グループのリファイナンス・コストが増加する。

4．流動性リスク

流動性リスクは、金融機関がそのコミットメントの履行のために必要な資金をいつでも合理的な金額で調達することのできる能力と定義することができる。そのため、金融機関は以下の状況にあると考えている。

- ・ 財源の不足により、そのコミットメントを履行できないリスクに晒されていること。
- ・ 著しく高いリファイナンス・コストを支払うリスクに晒されていること。

資産の流動性は負債の流動性より低い：金融機関に十分な流動性がない場合、損失を出して資産を売却しなければならない可能性がある。

流動性比率：2018年12月31日現在、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは121.9%の流動性比率を有しており、これは前年度と比べて2.3ポイントの上昇であった。この比率は、金融市場におけるグループのリファイナンス要件の評価を可能にする。グループのコミットメントに30日間対応することのできる能力を測るLCR（流動性カバーレージ比率）は、グループにとって2番目に重要な流動性指標である。2018年度中の平均LCRは131.2%であり、前年度と比べて変化はなかった。この比率は毎月監視されており、比率が数ヶ月連続して著しく悪化した場合は、グループの流動性に問題があることの兆候でありうる。

- 4.1 **参照指数の変更**：参照指数に関連する規則について、一部の参照指数（LIBOR、EURIBOR、EONIA）は2022年1月1日から不適合指標とみなされ、新たな契約や金融商品に使用することができなくなる。新たな指標への移行については数多くの注意点が存在する。一つ目は、構造（新旧の指標）が技術的に異なり、調整マージンが必要となる移行対象の金利の水準についてであるが、移行方法は当局によって依然決定されていない。二つ目の注意点は、古い指標から新しい指標への移行に関連しており、バランスシート上の様々な項目（資産及び負債）の取扱いとそのヘッジに不均衡が生じるリスクの可能性があることである。最後に、三つ目の注意点は、2019年度第4四半期中にのみ参照水準が正式に公表されるESTER（ユーロ短期金利）等のこれらの新たな指標の流動性に関するものである。
- 4.2 **営業収益**：2018年11月、グループは、銀行業務純益が年3%増加することを前提とした2019年-2023年戦略計画を示した。この増加の一部は、金利の上昇及び費用の適切な管理に依拠する。これらの成長目標又はコスト管理を達成できない場合は、費用収入比率に大きなマイナスの影響を与えることになる。
- 4.3 **信用格付**：BFCMのリファイナンスに関する有利な条件を維持するには、格付機関が指定する信用格付に継続的に注意を払う必要がある。BFCMが市場において行う無担保リファイナンスの費用は、その信用スプレッドに直接左右される。信用スプレッドの変動は一瞬であり、時として非常に不安定な市場の動きに敏感であり、フランスのソブリン格付等の要素に左右される。また、信用スプレッドは、市場及び格付機関の銀行の信用度に対する見方からも影響を受ける。BFCMの信用格付の引き下げは、リファイナンス条件にマイナスの影響を与える可能性がある。

5. ガバナンス・リスク

BFCMは地元銀行に出資していない。そのためBFCMは地元銀行の損益を共有しない。地元銀行の損益に係るBFCMの経済的利益は、グループの融資部門としての立場で、BFCMが提供する融資に限定される。さらに、BFCMは、地元銀行の経営、戦略又は方針に影響を与える議決権又はその他の権利を有さない。

地元銀行はケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエルを通じてBFCMを支配しており、BFCMにより発行された有価証券への投資家の利益と異なる利益を有する可能性がある。ほぼ全てのBFCMの株式は、ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエルを通じて保有する93%を含み、地元銀行が直接的又は間接的に保有している。そのため、ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエル及び地元銀行のみが、BFCMの取締役会のメンバーの任命又は承認及び配当の分配の決定に関する決議を含む、BFCMの株主総会における決議の結果を決定する。大手発行会社としてのBFCMの評判を維持することは、グループにとって相当の重要性を有する一方、BFCMの株主総会によってなされた一部の決定はBFCMの社債権者の利益に反する可能性がある場合がある。

BFCMは地元銀行に特化した連帯メカニズムに参加していない。地元銀行は、万が一BFCMの流動性又は支払能力に係る支援が必要となった場合でも、かかる支援を行う義務を有さない。BFCMはグループの財務構造において重要な役割を果たしているため、BFCMの信用格付は、かかる支援が必要な場合は提供されるであろうという格付機関の仮定に一部基づいているが、この仮定は地元銀行の経済的利益に関する格付機関の見解に基づくものであり、法的義務に基づくものではない。BFCMの財政状態が悪化した場合、地元銀行又はケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエルがBFCMに追加資本を提供し、又はその他の支援をBFCMに提供する保証はない。

フランスで事業を行っているクレディ・ミュチュエルの18の連合体のうち、11の連合体のみがグループを構成している。その他の7の連合体に属している銀行は、クレディ・ミュチュエルの名義及びロゴを使用しているか、又は、当該連合体の非相互子会社がクレディ・ミュチュエルへの加盟を公表している。グループに属していないクレディ・ミュチュエルの1又は複数の連合体が、景気後退、資産内容の悪化又は格付の引き下げなどの困難に直面した場合、困難に直面している当該連合体がグループに属していないことを市場が理解できない可能性がある。その場合、グループ外の連合体が直面している困難が、グループの評判に悪影響を与える可能性があり、またグループの財政状態及び収益に影響を及ぼす可能性がある。

クレディ・ミュチュエルの18の連合体は、グループ内の地元銀行に対し、グループ外の連合体に含まれる地元銀行を支援するよう要請することのできる財政相互支援メカニズムを有する。地元銀行のための支援システムは、当初は、当該地元銀行の連体内で、地域レベルで実行されるが、地域レベルで利用可能な資金が不十分な場合は、国レベルの支援メカニズムにより、他の連合体からの支援が要請される。グループ内の地元銀行も、グループ外の連合体からの支援の恩恵を受けるが、その一方で、グループに属していない地元銀行に関連したリスクに晒される。

フランス法に基づき、クレディ・ミュチュエルの18の連合体（グループ内の11の連合体及びグループ外の7の連合体を含む。）の統治に関する一定の事項は、コンフェデラシオン・ナショナル・デュ・クレディ・ミュチュエル（CNCM）と称する中心的組織により決定される。CNCMは、フランスの銀行規制・監督当局とのやり取りにおいて18の連合体に含まれる全ての地元銀行を代理する。また、CNCMはクレディ・ミュチュエル銀行の組織に関連した財務、技術及び経営管理に対する監視機能を行き、かつ、自らが適切に機能できるよう、クレディ・ミュチュエル体制の一部として事業を行う権限を有する銀行のリストからある銀行を削除する等の措置を講じる権限を有する。

6. 市場リスク

市場リスクとは、金利、債券価格、外国為替レート及びコモディティ価格等の市場パラメーターの不利な変動から生じる価値損失のリスクである。市場リスクは、CM-CICマルシェ部門が行う資本市場における事業、資産負債管理業務（上記参照）及びグループの管理会社が行う資産管理業務を含む銀行の複数の事業分野に関係する。

資産負債管理業務に対する市場リスクの潜在的な影響は本項の他の部分において取り上げられている（金利の上昇は、純金利マージンを改善させるものの、資源コストを増加させる。）。資産管理業務に対するリスクは、この事業部門が受領する手数料が管理されている資金の評価（市場評価水準に左右される。）に左右されているという事実によるものである。

市場リスクに関連する主要なリスク要因は以下のとおりである。

- 6.1 金融市場は、取引されている持分証券及び負債証券の発行者の財務健全性を反映すると仮定されることから、**経済見通しの悪化**は金融市場にマイナスの影響を与える。この影響により有価証券の評価が下がり、評価水準の変動性が高まる。CM-CICマルシェの業務に与える影響はマイナスである。

投資事業分野は、景気回復を見込み、株式市場の活況及び社債発行者のコミットメントの質の向上に期待してかかる事業を行う場合に、金融市場の厳しい環境の影響を受ける。

商品事業分野も市場悪化の影響を受ける。仲介業務からの手数料は、評価水準の低下により減少する金額を含む取引と共に減少する。また、発行市場における取引数（新規公募、増資及び社債発行）は減少傾向にあり、これは手数料の減少を意味する。

2018年度の金融市場の悪化により、2018年度のCM-CICマルシェの業績は2017年度に比べて著しく下がったが、黒字は維持した。2019年度初めには市場の回復が見られたが、2018年度後半に市場を混乱させた不確定要素は引き続き残っている。

- 6.2 **金融政策**も市場リスクに重大な影響を与えるもう一つの要因である（金利リスクに係る上記記載を参照のこと。）。ECBの緩和的な金融政策は、銀行の純金利マージンに影響を与え、その結果、銀行の収益性もかかる政策（低い金利水準の維持。）から大きな影響を受ける。

グループの市場資本部門であるCICマルシェが晒されている市場リスクは軽微である。CICマルシェに割り当てられている株式資本は490百万ユーロ（2018年12月31日現在420億ユーロであった健全性株式資本全体の1.2%）である。2018年度末、この上限割当分は（2008年度の800百万ユーロに対し）325百万ユーロ使用された。トレーディング・ポートフォリオのVaRは2018年度末において7百万ユーロとなり、これは元来の低い水準であった。

7. オペレーショナル・リスク

このリスクは、不適切な若しくは不備のある内部プロセス、又は外部的事由（故意、事故又は自然現象を問わず）に起因する損失のリスクである。オペレーショナル・リスクには、規制上若しくは法律上の義務又は倫理基準の不遵守により生じる可能性のある法的リスク及びグループのイメージが損なわれるリスクを含む、不遵守及び風評リスクも含まれる。

オペレーショナル・リスクに関連する主要なリスク要因は以下のとおりである。

- 7.1 外部及び内部不正
- 7.2 グループが晒されており、グループの財務状態及び損益にマイナスの影響を与える可能性のある法的リスク。
- 7.3 財務又は銀行業務に関連する規則（法令又は規制、職業基準及び職業倫理、職業上の行動に関する指示又は倫理規範を問わない。）のグループによる完全なる遵守の不足又は遅延。かかるリスクは、様々な国が時として異なる複数の法律上及び規制上の要件を採用していることで増大する。
- 7.4 グループの収益性及び商業的展望にマイナスの影響を与える可能性のある風評リスク。
- 7.5 利益の減失、損失及び顧客保護システムの散発的な弱化を引き起こす可能性のあるグループのITシステムの障害又はITシステムに対する攻撃。

2018年度末、本リスクにより発生した損失を埋めるため、16億ユーロの資本が活用された。同日、資本配分（潜在的な損失）の損失（損失実績）に対する比率は11（すなわち、損失実績の146百万ユーロのために活用された16億ユーロの資本）であった。潜在的な損失の主なリスクは、不正（外部及び内部）並びに顧客、商品及び商慣行に対する方針に関連するリスク（法的リスクを含む。）である。2018年度の損失実績に最も影響を与えたリスクは不正、誤謬並びに顧客、商品及び商慣行に対する方針であった。

最後に、過去において、グループの収益性、イメージ又は顧客保護システムの品質に影響を与える風評リスク、ITシステムの障害又はかかるシステムへの攻撃が発生した事実はない。

8. その他のリスク

フランス及び欧州の規制の枠組みの影響は、グループの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

銀行規制

グループはブルーデンス規制・破綻処理庁（Autorité de Contrôle Prudentiel et de Résolution）（以下「ACPR」という。）、フランス金融市場庁（Autorité des Marchés Financiers）（以下「AMF」という。）及び欧州中央銀行（以下「ECB」という。）による広範な規制及び監督を受けている。また、2016年1月1日以降、単一破綻処理メカニズム（以下「SRM」という。）及び単一破綻処理基金の枠組みにおいて金融機関及び一定の投資会社の破綻処理に関する統一的な規則及び手続を定める2014年7月15日付の欧州議会及び欧州連合理事会規則(EU)806/2014号（以下「SRM規則」という。）に基づき設立された単一破綻処理委員会（以下「SRB」という。）は、国内当局（ACPRを含む。）と緊密に連携しながら、国際的な金融機関及び銀行グループ、並びに、BFCMのような、ECBの直接監督下にある、又はユーロ圏内の国内の監督当局の直接監督下にある金融機関及び銀行グループに係る破綻処理計画及び破綻処理に係る決定の準備を担当する。ACPRは、今後も、SRBの指示に従って破綻処理計画を実施する責任を有する。しかしながら、2015年1月1日以降、破綻処理計画に関するACPRの一定の権限は、SRBにすでに移転済みである。

グループに適用される銀行業に関する法令は、銀行及び財団が従事する可能性のある業務について規定するものであり、銀行の安全性及び健全性を維持し、リスクへのエクスポージャーを制限するために策定されている。また、グループはマーケティング及び販売活動について規定する金融サービスに関する法令に準拠しなければならない。最近の金融危機は、金融サービス業界の規制をより強化する結果を招いており、引き続き強化されることになる可能性がある。立法者、政府、規制当局、諮問グループ、事業者及び専門家の団体、並びに国内、欧州及び国際レベルの様々な委員会は、最近の金融危機を受けて一連の政策を採択又は提案している。現在までに採択されているか、又は採択の可能性のある政策には、資本及び流動性に関する要件の厳格化、金融取引に対する課税、商業銀行が実行可能な業務の種類の制限（特に自己勘定取引及び投資並びにプライベート・エクイティ・ファンドの持分）又は一定の活動に関連する新たなリング・フェンス要件、一定の種類の財務活動又は商品（デリバティブ等）に対す

る制限、一定の債券の強制的な減額又は持分への転換、再生及び破綻処理制度の拡充、改訂されたリスク加重手法（特に保険事業に関して）、並びに強力な規制機関の新設（上記のような、一定の監督機能のECBへの移転を含む。）が含まれる。こうした監督業務には、金融機関に対するEUの一般的な銀行業規則に定められた全ての健全性要件を確実に遵守させること、監督調査（ストレス・テストを含む。）を実施すること、また、これらを踏まえて、より厳しい健全性要件を金融機関に課すこと、安定したコーポレート・ガバナンスの実践及び自己資本比率の評価プロセス（最低自己資本規制要件、従業員の報酬に関する方針が一定のリスク管理方針と両立しうるようにする要件、並びに一定のマネー・ロンダリング防止方針、顧客確認及び監査統制手続に従う要件など）を課すこと、並びに破綻処理計画に関して監督業務を実施すること（例えば、ACPRの議長は、財政難に陥った金融機関の株主に対して、当初の出資を超える金額の当該金融機関に対する資本提供を求めることができる。）が含まれる。

最低自己資本比率、流動性比率及びレバレッジ比率

発行会社のような金融機関は、最低自己資本比率に係る要件を遵守しなければならない。こうした要件に加えて、発行会社のような金融機関に適用される主な規制として、リスク多様化及び流動性、金融政策、持分投資に係る制限、及び報告要件に関するものがある。本書提出日現在、発行会社又はその子会社は、営業を行っている様々な国において、関連する監督当局が設定した手続に従って特定の規制比率に係る要件を遵守している。

フランスの金融機関は、その信用リスク、市場リスク、カウンターパーティ・リスク及びオペレーショナル・リスクを担保するため、最低自己資本を維持することが求められる。2014年1月1日以降、CRD 規則（以下に定義する。）に従って、発行会社のような金融機関は、最低比率として、8%の総自己資本比率、6%のTier 1資本比率及び4.5%の普通株式等Tier 1比率（それぞれ、金融機関の関連ある適格規制資本をリスク加重資産で除して算出する。）を維持することが求められている。また関連規制当局は、フランスの金融機関に対して上記の要件を上回る自己資本を維持するよう求めることがある。さらに、フランスの金融機関は、全ての機関に適用される2.5%の資本保全バッファ及びカウンターシクリカル・リスク及びシステミック・リスクを担保するためのその他の普通株式等Tier 1バッファを含む、一定の普通株式等Tier 1バッファ規制を遵守しなければならない。これらのバッファ規制は、2019年まで段階的に実施される。

フランスの金融機関は、連結ベースで、リスクの集中（ratio de contrôle des grands risques）に関する一定の制限を満たさなければならない。フランスの金融機関の単一の顧客（及び関係機関）に対する貸出金及び一定のその他のエクスポージャー（risques）の割合の総額は金融機関の適格自己資本の25%、また一定の財務機関に対するエクスポージャーについては、金融機関の適格自己資本の25%と150百万ユーロのいずれか高額な方を超過することはできない。一部の個別エクスポージャーは、特定の規制要件の対象となることがある。

フランスの金融機関は、それぞれ、各月末に、一定の短期及び流動資産の加重合計と短期負債の加重合計の比率を算出するよう求められている。この流動性比率（coefficient de liquidité）は常に100%を超えていなければならない。フランスの金融機関は、関連規制当局に申し出ること、かつ一定の状況下において、流動性リスクについて「アドバンスト」アプローチを選択することができる。アドバンストアプローチの下で、金融機関は流動性リスクを判断し、そのコミットメントを履行するため常に十分な流動性の確保のために、内部手法を使用することができる。CRD 規則は、当初観察期間を経て、2015年から流動性規制を導入している。金融機関は、その合計額が30暦日の期間にわたる重大なストレス状況において生じうる純流動性流出を担保する流動資産を保有することを求められる。流動性カバレッジ比率（以下「LCR」という。）は、2015年に60%から開始し2018年1月1日以降100%に達するよう、徐々に段階的に導入された。

CRD 規則に基づいて、各金融機関は、2015年1月1日から開始した当初観察期間を経て、2018年1月1日から欧州連合理事会及び欧州議会が実施する水準でレバレッジ比率を維持するよう求められる。レバレッジ比率は、各金融機関のTier 1資本を総エクスポージャー量で除したものと定義される。

新規の政策の一部は検討段階にある提案で、改正される可能性があり、解釈に服するものであり、また各国の規制当局が自国の枠組みに適合させる必要があるものである。かかる要件を全て遵守すること及び要件の追加により、関連ある業務の連結ベースの収益及び利益の減少、一定の事業及び資産ポートフォリオの削減又は売却、並びに資産価値の減損につながるおそれがある。

実質破綻時の損失吸収及び破綻処理

「実質的な破綻時に損失吸収力を確保するための最低要件」（以下「バーゼル 実質破綻時要件」という。）と題した、バーゼル銀行監督委員会（以下「バーゼル委員会」という。）による2011年1月13日付のプレスリリースにおいて、欧州経済地域は金融機関に対して様々な実質破綻時要件を実施することを提案した。バーゼル 実質破綻時要件は、金融機関の自己資本基準の強化及び最低流動性基準の設定を目的とした新しい資本及び流動性要件に関連して、2010年12月16日及び2011年1月13日にバーゼル委員会により発表された広範な包括的指針（以下「バーゼル 」という。）の一部である。

2013年6月26日、バーゼル 改革を実施する銀行規制が採択された。すなわち、金融機関の事業へのアクセス並びに金融機関及び投資会社の健全性の監督に関する2013年6月26日付の欧州議会及び欧州連合理事会指令2013/36/EU（以下「CRD 指令」という。）並びに金融機関及び投資会社の健全性要件に関する2013年6月26日付の欧州議会及び欧州連合理事会規則(EU)575/2013号（以下「CRD 規則」といい、CRD 指令と併せて、以下「CRD 」という。）である。CRD 規則は、（後日効力を生じる一部の規定を除き）2014年1月1日に、フランスを含む全ての欧州連合加盟国で直接適用されるようになった。CRD 指令は、（2016年1月1日から適用されている資本バッファの規定を除き）2014年1月1日に効力を生じ、2014年2月20日付の銀行改革（Ordonnance portant diverses dispositions d'adaptation de la législation au droit de l'Union européenne en matière financière）並びに2014年11月3日付の複数の政令（décrets）及び命令（arrêtés）により、フランス法に基づき施行された。

バーゼル の実施は、現在の自己資本規制、健全性の監視及びリスク管理システム（発行会社のそれらを含む。）に数々の重大な変更をもたらしており、引き続きもたらすであろう。バーゼル の影響の方向及び大きさは各銀行固有の資産構造によって決まるため、発行会社への正確な影響は、現時点において確実に定量化することはできない。発行会社は、CRD の一連の政策が国内法制化され、適用された結果、新しいガイドラインを遵守することにより、現在の営業よりも収益性の低い方法で事業を行う可能性がある。

破綻処理に係る措置

2014年5月15日において、欧州議会及び欧州連合理事会は、金融機関及び投資会社の再生及び破綻処理に関するEU全体に及ぶ枠組みを制定することを定めた指令を採択した。すなわち、金融機関及び投資会社の再生及び破綻処理の枠組みを定める2014年5月15日付の欧州議会及び欧州連合理事会指令2014/59/EU（以下「BRRD」という。）である。BRRDの目的は、財政安定の保護を図り、納税者の被る可能性のある損失を最小限に抑え、倒産又は清算手続が開始される以前に、予防策として金融危機に対処するための共通の手段と権限を関係当局に提供することにある。BRRDにおいて当局（ACPR又はSRB（単一監督メカニズム（以下「SSM」という。）に係る管轄監督当局次第でフランスにおいて該当するほう））に付与される権限は、（ ）潜在的問題のリスクを最小限にするための予備的措置及び計画（準備及び予防）、（ ）初期段階にある問題が生じた場合に倒産回避のため会社の状況悪化を初期段階で阻止する権限（初期介入）、及び（ ）会社の倒産が一般の利害に影響する場合に、重要な機能を保全し、納税者が損失に晒されることを最大限に制限しながら、秩序ある方法で会社を再建又は事業縮小するための明確な手段、の3つのカテゴリーに分けられる。

BRRDは、2016年1月1日から適用されるべき優先債に係るベイルイン手法を除き、2015年1月1日から欧州連合加盟国で適用されなければならないと規定している。BRRDに定められる権限は、金融機関及び投資会社の経営管理方法に対してだけでなく、一定の状況における債権者の権利に対しても影響を与える。フランスにおけるBRRDの実施については、下記「ベイルイン手法」に記載される。

ベイルイン手法

破綻処理手続が開始された場合、下記「破綻処理」のサブパラグラフに記載されているとおり、BRRDにおいて関連破綻処理当局に付与される権限には「ベイルイン手法」が含まれる。これにより関連破綻処理当局は破綻時に金融機関の適格債務を減額し又は持分に転換することができる。適格債務（発行会社の優先債務のうち、フランス通貨金融法典第L. 613-30-3条第1-3項に記載されている債務区分に該当するか若しくは該当することが明示されている債務である「本上位優先社債等」、又は発行会社の優先債務のうち、フランス通貨金融法典第L. 613-30-3条第1-4項に記載されている債務区分に該当するか若しくは該当することが明示されている債務である「本非上位優先社債等」のいずれかになり得る発行会社が発行した非劣後社債等（以下「本優先社債等」という。）の優先無担保債を含む。）は、かかる破綻処理手続の結果として損失を完全に吸収する。関連破綻処理当局が適格債務についてベイルイン手法

を行使することが可能になる前に、下記「実質破綻時／資本調達商品の減額及び転換」に記載される優先順位に従って、資本調達商品が最初に減額又は持分若しくはその他の商品に転換されなければならない。これが生じた後に、ペイルイン手法が以下のとおり適格債務の減額又は転換のため利用可能となる。()通常の倒産手続における債権ヒエラルキーに従って、資本調達商品を除く劣後負債商品が減額又は普通株式等Tier 1商品に転換され、また()その他の適格債務(本優先社債等を含む。)は通常の倒産手続における債権ヒエラルキーに従って、減額又は普通株式等Tier 1商品に転換される(この目的において発行会社の場合は、本非上位優先社債等が本上位優先社債等に劣後する。)。同順位の商品は、一般に、按分比例に基づいて減額又は持分に転換される。

上記の結果として、Tier 2商品に該当するフランス商法第L. 228-97条の規定に従い発行される劣後社債等(以下「本劣後社債等」という。)の全額が破綻処理手続の開始前に減額又は転換されていない場合であっても、関連破綻処理当局が破綻処理の一環としてペイルイン手法を実施することを決めた場合、かかるTier 2商品(本劣後社債等の商品を含む。)の元本金額が最初に全額減額又は持分に転換されなければならない。さらに、以前にTier 2商品(本劣後社債等の商品を含む。)から転換された普通株式等Tier 1商品は、ペイルイン手法の適用に先立って減額の対象となる。

指令であるBRRDは、フランス国内で直接適用することはできず、国内法制化される必要があった。初期の草案の時点で既にBRRDの実施を実質的に見込んだ2013年7月26日付の銀行業務の分離及び規制に関するフランス法(loi de séparation et de régulation des activités bancaires)(以下「SRAB法」という。)は、とりわけ、ACPRに破綻処理権限を付与するフランスの金融機関及び投資会社に実際に適用可能な破綻処理制度を制定した。SRAB法は、フランスの破綻処理委員会(すなわちACPR)が、その裁量により、実質破綻に達した時点で株式又は資産を取得者又はブリッジ・バンクへ移転する等の破綻処理措置を取ることができる旨規定している。フランスの破綻処理委員会は、予備評価で推定された損失を吸収するために、株式資本を消却又は削減し、続いて、必要に応じて下位劣後債及びその後に劣後商品(発行会社の場合は、本劣後社債等)を減額、消却又は普通株式に転換することもできる。

その後、2015年8月21日付のフランス共和国の官報で公表された、2015年8月20日付フランス政令第2015-1024号(Ordonnance n° 2015-1024 du 20 août 2015 portant diverses dispositions d'adaptation de la législation au droit de l'Union européenne en matière financière)(以下「2015年8月20日付政令」という。)は、フランス法をBRRDに適合させるために、SRAB法を改正(とりわけ、フランス通貨金融法典(Code monétaire et financier)第L. 613-48条以下に定められた、金融機関に適用される危機の回避及び管理措置)及び補足する様々な規定を導入した。加えて、フランス国内でのBRRDの実施をさらに進めるため()再生計画、()破綻処理計画及び()金融機関又は組織の破綻処理の実行可能性を評価する基準に関して、2015年9月11日付の3つの命令(décret et arrêtés)が2015年9月20日に公表された。将来の政令及び命令によって行われる詳細な変更については今の段階では不明である。

最後に、2016年12月9日付法第2016-1691号により、優先証券(例えば本優先社債等)及び劣後証券(例えば本劣後社債等)の特定の順位を変更することなく、上位優先証券(発行会社の場合は、本上位優先社債等)及び非上位優先証券(発行会社の場合は、本非上位優先社債等)間の優先(chirographaires)証券の優先順位が導入され、金融機関の裁判上の清算(liquidation judiciaire)における債権者の優先順位が変更された(これにより、発行会社の場合は、本上位優先社債等及び本非上位優先社債等の発行が可能となる。))。

BRRD及びその金融機関(発行会社を含む。)に対する規定の実施による影響は現在のところ不明だが、発行会社に対する現在及び将来のその実施及び適用、又はそれに基づくいずれかの行為の実行が発行会社の活動及び財政状況並びに本社債の価値に重大な影響を与える可能性がある。

破綻処理

BRRD及び2015年8月20日付政令に基づき、破綻処理当局は、破綻処理当局が下記の事項を認めた場合には、金融機関又はそのグループの構成員が実質破綻時に達したとみなされた時(下記「実質破綻時／資本調達商品の減額及び転換」を参照のこと。)に、かかる金融機関についての破綻処理手続を開始することができる。

- (a) 金融機関が単体で、又は(該当する場合は)かかる金融機関の属するグループが、破産している又は破産するおそれがあると認めた場合(下記の状況を含む。)

- () 金融機関又はそのグループの構成員が、継続的な認可の要件に、かかる認可の取消が正当化されるような方法で違反するか、又は近い将来に違反するおそれがある場合（金融機関が自己資本の全て又はそのうちの相当額を枯渇させる損失を被ったか、又は損失を被るおそれがあるという理由による場合を含むが、これに限定されない。）
- () 金融機関又はそのグループの構成員の資産が自己の負債を下回ったか、又は近い将来に下回るおそれがある場合
- () 金融機関又はそのグループの構成員が、債務又はその他の負債の支払期限が到来した時に、かかる債務又は負債を支払うことができないか、又は近い将来でなくなる場合
- () 金融機関又はそのグループの構成員が臨時の公的財政支援を要求した場合
- () グループの構成員が連結ベースの健全性要件に違反するか、又は近い将来に違反するおそれがある場合（グループの構成員が自己資本の全て又はそのうちの相当額を枯渇させる損失を被ったか、又は損失を被るおそれがあるという理由による場合を含むが、これに限定されない。）

(b) 私的整理によって破産を回避する合理的な見込みがない場合

(c) 資本調達商品に関する場合を除き、破綻処理手続が公共の利益のため必要である場合

ペイルイン手法に加え、BRRDは、破綻処理当局に対し、実質破綻に陥った金融機関、又は一定の場合にはそのグループに関してその他の破綻処理措置を実施する広範な権限を付与する。かかる権限には、当該金融機関の事業の売却、資産の分割、負債証券に関し、債務者である当該金融機関の置換又は代理、負債証券の条件の変更（満期及び／若しくは未払利息額の変更並びに／又は支払の一時停止の要求を含む。）、資本調達商品の減額又は持分への転換、並びに金融商品の上場廃止及び金融商品取引の承認の取消が含まれるが、これらに限定されない。

かかる権限により、発行会社の事業の全部若しくは一部の譲渡、又はその資産の分割後、社債権者が（資本調達商品の減額及び転換が行われない場合でも）、発行会社の全ての若しくは一部の債権者（社債権者を含む。）の債権を支払うには不十分な事業若しくは資産しか残存していない発行会社の債権者として残される可能性もある。

また、BRRDには、上記破綻処理の方策を可能な限り最大限に課し、かつ活用した上で、財務の安定性を維持しつつ、追加の財務安定化方策によって臨時の公的支援を提供できる欧州連合加盟国向けの権利が、最後の手段として定められている。これは、公的資本支援と暫定的な公的保有方策から成る。このような臨時の財務支援は、EU国家助成枠組みに従い提供されなければならない。

実質破綻時／資本調達商品の減額及び転換

資本調達商品は、破綻処理手続の開始に関連して、又は、下記に記載するその他特定の場合において（破綻処理手続を伴わずに若しくはそれに先だって）、減額され又は持分若しくはその他商品へと転換されることがある。これらに関連する資本調達商品には、普通株式等Tier 1商品、本劣後社債等の追加的なTier 1及びTier 2商品が含まれる。

関連破綻処理当局は、下記の状況下（いわゆる「実質破綻時」）においては資本調達商品を減額し、又は持分若しくはその他商品へと転換しなくてはならない。

- (a) 破綻処理手続が開始される前に、破綻処理の条件が満たされたと判断された場合
- (b) 適切な当局が、関連ある資本調達商品に関してかかる権限が行使されなければ、金融機関又はそのグループがもはや存続可能ではないと判断した場合
- (c) 金融機関が臨時の公的財政支援を要求した場合

資本調達商品の元本金額は（ ）発行金融機関、又はかかる金融機関の属するグループが、破産している場合又は破産するおそれがあり、減額又は転換がかかる破産を回避するために必要である場合、（ ）金融機関の存続可能性が減額又は転換に依拠している場合（そして、破綻処理措置を含む別の手段では、発行金融機関又はその属するグループの破産を合理的な時間内に回避できる合理的な見込みがない場合）、又は（ ）金融機関又はその属するグループが臨時の公的支援を必要としている場合（一定の例外を除く）にも減額し、又は持分若しくはその他商品へと転換されることがある。発行金融機関の破産は上記の方法によって決定される。グループがその連結自己資本比率に抵触し、又は客観的な証拠（グループの自己資本を枯渇させるおそれがある重大な損失の負担など）に基づいて、極めて近い将来に抵触するおそれがある場合には、かかるグループは破産した又は破産するおそれがあるものとみなされる。

これら条件の1つ以上を満たす場合には、普通株式等Tier 1商品がまず減額され、債権者に譲渡され、又は、かかる金融機関が破綻処理を開始しその純資産の額がプラスである場合には他の資本調達商品及び適格債務の転換によって著しく希釈される。一旦これが生じると、他の資本調達商品（まず追加的なTier 1商品、次に本劣後社債等のTier 2商品）は減額されるか又は普通株式等Tier 1商品若しくはその他の商品（これらについても減額の可能性がある。）へと転換される。

発行会社は、監督の目的上、本劣後社債等をTier 2商品として取り扱うことを意図している。

自己資本及び適格債務の最低基準

ベイルイン手法が仮に必要な場合にその有効性を確保するため、2016年1月1日以降、発行会社等のフランスの金融機関は、フランス通貨金融法典L. 613-44条に従って、常に、自己資本及び適格債務の最低基準（以下「MREL」という。）を満たさなければならない。MRELは、金融機関の全債務及び自己資本に対する割合として表示される。MRELの目的は、秩序ある破綻処理を可能とすべく十分な損失吸収力を確保し、それにより公的資金に頼ることなく重要な機能の継続を確実にすることである。

BRRDの第45条(2)により、欧州委員会には、欧州銀行監督機構（以下「EBA」という。）による基準の草案の提出の後、また規則（EU）第1093/2010号の第10条から14条に従って、MRELを設定する方法に関する評価基準を定める委任法を採択する権限が与えられる。EBAを定める規則（EU）第1093/2010号の第10条(1)に従って、欧州委員会は、当該条項に定められる特定の手続を考慮しEUの利益のために必要な場合には、基準の草案を一部のみ又は変更を加えた上で、承認することができる。

2016年5月23日に、欧州委員会は、BRRDを補完する、MRELを設定する方法に関する基準を特定する技術的規制基準である委任規則を採択した。

さらに、SRM規則により、SRB及び国内の破綻処理当局に対し、破綻処理の集中権限が委託されている。

SRM規則の規定に従って、SRBは、該当する場合、意思決定プロセスに関する全ての点について、BRRDの下で指定された国内の破綻処理当局に取って代わり、BRRDの下で指定された国内の破綻処理当局（発行会社の場合はACPR）は、引き続き、SRBにより採択された破綻処理スキームの実施に関する活動を行う。銀行の破綻処理計画の準備のためのSRB及び国内の破綻処理当局の連携に関する規定は、2015年1月1日以降適用されており、SRMは、2016年1月1日以降、全面的に運用されている。

これらの権限が将来どのように実行され、また発行会社及び本社債にどれほどの影響を及ぼすかは依然として不透明である。したがって、BRRDの発行会社及び本社債権者への影響の全貌を評価するのは未だ不可能であり、現在BRRDにおいて企図されている、フランスの破綻処理当局又はECB等のその他の関連する監督当局によって取られる実際の又は想定上のいかなる措置も、本社債権者の権利、本社債への投資の価格若しくは価値及び／又は発行会社が本社債に基づく債務を弁済する能力に対し、悪影響を与えないという保証はない。

最後に、2016年11月23日、欧州委員会は、CRD 指令、CRD 規制、BRRD及びSRM規則を含む多数の主要なEU銀行指令及び規制の改正を提案する複数の法案を公表した。採択された場合、これらの法案は、とりわけ、金融安定理事会が2015年11月9日に公表したタームシート、最終的な国際基準に影響を与え、「自己資本及び適格債務最低基準」（MREL）に適用される要件を修正する。現在の内容及び新規提案の実施、発行会社へのそれらの適用又はそれらに基づく措置の実施は現時点では不明確である。

本社債への投資を検討している投資家は、実質破綻時の法定の損失吸収措置が実施された際には、本社債権者が元本及び未払利息を含む投資の全てを失うリスクがあることを考慮すべきである。

フランスの破綻処理当局のその他の権限について

フランス通貨金融法典（2015年8月20日付政令による改正を含む。）はまた、例外的な状況において、一般的なベイルイン手法が適用される場合、フランスの破綻処理当局は、特に以下の場合には、減額権限又は転換権限の適用から一定の負債を除外し又は一部除外することができるものと定めている：（a）合理的な期間内に、その負債に対しベイルインの処理を行うことが不可能な場合、（b）破綻処理下にある金融機関の重要な機能及び中核事業分野の継続性を維持するために、かかる除外が極めて必要かつ相応な場合、（c）金融市場インフラを含む金融市場の機能に著しい障害を来し、欧州連合加盟国の経済に深刻な混乱を生じさせるような悪影響が広範囲に及び事態を回避するために、除外が極めて必要かつ相応な場合、又は（d）負債に対して通常のベイルイン手法が適用された場合、かかる負債がベイルインの適用から除外された場合と比較して他の債権者が被る損失が上回るような価値の破壊を招来する場合。したがって、フランスの破綻処理当局が、適格債務又は一定の種類の適格債務を除外し又は

部分的に除外すると決定した場合、除外されていないその他の適格債務に対して実施される元本の減額又は株式への転換の程度は、上記の適用除外措置がとられたことを考慮して増額されることがある。その結果として、かかる除外された債務により負担されるはずであった損失が、他の債権者に全額転嫁されない場合には、フランスの「破綻処理・預金保証基金」(Fonds de garantie des dépôts et de résolution)又はその他欧州連合加盟国の同様の処理制度が、破綻処理下にある金融機関に対して、()適格債務により吸収されていない損失を補填し、かつ破綻処理下にある当該金融機関の純資産額をゼロに回復させ、かつ/又は()当該金融機関による資本再構成を目的として、破綻処理下にある当該金融機関の株式、その他の持分証券若しくは資本調達商品を取得するために、一定の上限(かかる提供金額が当該金融機関の包括的債務の5%を超えないよう設定された上限を含む。)の下、資金の提供を行う。最終段階として、なお損失が出る場合、追加的安定化策による臨時の公的財政支援が取られる。このような臨時の財政支援は、EU国家助成枠組みに従い提供されなければならない。金融機関は、(a)継続的な認可の要件に違反しているか、若しくは近い将来に違反するおそれがある場合、(b)金融機関の資産が自己の負債を下回っているか、若しくは近い将来に下回るおそれがある場合、(c)金融機関が、債務の支払期限が到来した時に、かかる債務を支払うことができないか、若しくは近い将来できなくなる場合、又は(d)金融機関が臨時の公的財政支援を要求する場合(ただし、限られた状況を除く。)、破産に至ったもの、又はそのおそれがあるものとみなされる。

BRRDに定められた権限は、発行会社を含む金融機関及び投資会社の運営方法、及び、一定の状況下においては、債権者の権利に対して影響を及ぼす。特に、本社債権者は、通常のペイルイン手法(満期日の変更等、本社債の要項の変更を含む。)が適用された場合、減額(ゼロになる場合も含む。)又は持分への転換に服する場合があり、かかる本社債権者は、その結果として自らの投資の一部又は全額を失う場合がある。BRRDに基づく権限が発行会社に対して行使された場合、又はかかる行使が提案された場合、本社債権者の権利、その投資対象である本社債の価格若しくは価値、及び/又は発行会社による本社債上の債務の弁済能力は、重大な悪影響を受ける可能性がある。

現在BRRDに定められている権限及びフランス通貨金融法典におけるその実施は、発行会社を含む金融機関及び大手投資会社(CRD に基づき当初の出資金として730,000ユーロの保有が義務付けられた会社をいう。)の運営方法に対して、また、一定の状況下においては、債権者の権利に対して影響を及ぼすことが予想される。銀行同盟の参加国である欧州連合加盟国(フランスも含む。)において、SRMは、実施可能な手法の範囲を完全に調和させているが、欧州連合加盟国は、危機的状況の処理問題を扱うにあたって、BRRDに定められた破綻処理対象及び方針に対し齟齬のない範囲で、国内レベルで、追加的手法を取り入れる権限を有する。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

BFCMの年次財務書類についての経営陣の報告

貸借対照表

2018年12月31日付で承認された貸借対照表の総額は1,885億ユーロであり、前事業年度と比較して2.7%増加した。

負債の部においては、金融機関に対する負債は総額751億ユーロであり、主にグループの組織への期限付貸出金、要求払口座（253億ユーロ）及びTLTROに関連して買戻契約に基づいて付与された有価証券（100億ユーロ）から構成される。グループの組織への期限付貸出金は345億ユーロであり、その大半は子会社であるCM-CIC住宅貸出金SFH（270億ユーロ）並びにCIC及びその地方銀行（69億ユーロ）から集められた資金に由来する。

顧客に対する債務は総額118億ユーロである。この項目は主に、要求払口座貸方（41億ユーロ）並びに定期預金及び金融顧客からの借入金（65億ユーロ）で構成されている。

証券債務は総額802億ユーロであり、銀行間市場証券（54億ユーロ）、譲渡性負債証券（323億ユーロ）、社債及びマネタリー・EMTN（426億ユーロ）で構成されている。

下位劣後債は10億ユーロ（2017年度は17億ユーロ）であり、2018年度における7億ユーロのトランシェの償還により減少した。

一般銀行業務リスク基金は合計61.6百万ユーロであり、前事業年度から変化はなかった。株主資本及び類似項目の合計は、2017年度末の108億ユーロに対し、2018年12月31日現在109億ユーロとなった（2018年度における991.6百万ユーロの当期純利益／（損失）を含む。）。

資産の部においては、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの中央財務機能が、1,153億ユーロに上る金融機関に関して保有する債権に反映されている。CCMによる貸出金を提供し、CF de CMの流動性を確保するためのCF de CMへのリファイナンスは315億ユーロに上った。BFCMの定期リファイナンス業務は、バンク・ユーロペンヌ・デュ・クレディ・ミュチュエル（Banque Européenne de Crédit Mutuel）（47億ユーロ）、CICグループ並びにそのファイナンス・リース及びファクタリング子会社（552億ユーロ）、コフィディ・グループ（98億ユーロ）、ファクトフランス・グループ（44億ユーロ）及びその他の子会社（26億ユーロ）にも提供されている。BFCMはクレディ・ミュチュエルの他のグループのリファイナンス（21億ユーロ）も行っている。

顧客への貸出金及び債権は合計18億ユーロであった。この金額は、主に大企業を対象とした与信介入及びBFCMによる長期株式投資のための特別目的買収事業体へのリファイナンスに相当する。

現金のその他の用途（272億ユーロ）は、短期投資証券、出資証券及び取引の付随的な証券であった。関連会社への投資は156億ユーロで、主にタルゴバンク・ドイチュラント・GmbH（TARGOBANK Deutschland GmbH）（57億ユーロ）、CIC（41億ユーロ）、ファクトフランス（15億ユーロ）、グループ・デ・ザシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル（10億ユーロ）及びコフィディ・グループ（13億ユーロ）への株式投資で構成されていた。非連結上場会社への投資は4億ユーロであり、短期投資証券への再分類に伴って減少した。

フランス商法第L.441-6-1条及び第D.441-4条は、供給業者に関する債務及び顧客に関する債権の満期日にかかる特定の情報について規定している。

フランス商法第L.441-6条第8項に従い、供給業者に関する債務及び顧客に関する債権の満期日は、月末から45日間又は請求書発行日から30日間を超えていない。金融機関としての地位を前提として、フランス商法第D.441-4条が定める支払期限に関する伝達情報には、フランス通貨金融法典により規制される銀行取引及び付随的取引は含まれない。

当事業年度の報告日において受領済かつ未払の請求書のうち、期限が満了しているもの

(単位：ユーロ)	0日	1～30日間	31～60日間	61～90日間	91日以上	合計
請求書の件数	6					6
金額	351,603.00	0.00	0.00	0.00	0.00	351,603.00
全体に占める割合	0.37%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.37%

当事業年度において支払が遅延した受領済の請求書（第D.441-4条第 項）

2018年度において支払が遅延した重要な取引は存在しない。

損益計算書

受取利息及び類似収益は47億ユーロ（42億ユーロは金融機関との取引）、支払利息及び類似費用は48億ユーロ（32億ユーロは金融機関に対する支払利息、13億ユーロは発行済証券に係る利息）であり、純金利マージンは2017年度のマイナス160.1百万ユーロに対し、マイナス83百万ユーロとなった。

変動収益証券（株式）からの収益16.77億ユーロは、主にBFCMの子会社からの受取配当金（16.73億ユーロ）であった。

トレーディング・ポートフォリオに対する14.1百万ユーロのプラスの影響は、外貨建て資産に係る為替差益（35.1百万ユーロ）及び金利の変動に関連する、スワップされた債券ポートフォリオに関する引当金の繰入（純額）（20.9百万ユーロ）が主な原因である。

「短期投資証券のポートフォリオに係る純損益」の項目（マイナス346.5百万ユーロ）の大半は、減損引当金の繰入（戻入の控除後）（マイナス357.2百万ユーロ）により構成されている。

手数料及びその他の営業関係の項目を計上した後の銀行業務純益は、2017年度の593.3百万ユーロに対し、11.05億ユーロであった。

一般営業費用は極めて安定しており、合計71.8百万ユーロ（2017年度は71.4百万ユーロ）であった。

リスク費用は、2017年度のマイナス305百万ユーロに対し、2018年度はプラス305百万ユーロであった。この変化は、BFCMによる与信契約保証の当事業年度中の払戻に相当する。

「非流動資産に係る損益」項目の残高（マイナス344.1百万ユーロ）の構成は、以下のとおりである。

- 関連会社からの全資産及び負債の譲渡に伴う合併差益
- 非連結上場会社への投資に係る実現及び未実現のキャピタル・ゲイン及びキャピタル・ロス。主に評価調整額に相当する。

社用車に係る賃借料及び税控除不能の減価償却額に相当する12,288ユーロは、標準的比率で課税損益に戻された。

法人税（1,955百万ユーロ）の大半は、過去の事業年度の税金調整で構成されている。

取締役会から株主総会への提案事項

最後に、2018年度において、BFCMは991.6百万ユーロの利益を計上した。

株主総会への利益処分提案には、以下の金額が含まれる。

- | | |
|-------------|-------------------|
| - 2018年度の利益 | 991,617,934.79ユーロ |
| - 利益剰余金 | 0.00ユーロ |
| - 合計 | 991,617,934.79ユーロ |

取締役会は、以下のとおり提案する。

- 当年度を通して配当受給権を有する33,770,590株に対して、1株当たり3.85ユーロの配当金を支払う。これは合計で130,016,771.50ユーロの分配に相当する。当該配当金は、フランス税法（Code Général des Impôts - CGI）第158条に定める控除の対象である。
- 規制上の最低限度（株式資本の10%）に達したため、法定準備金への支払は行わない。
- 任意準備金に対して861,000,000.00ユーロを割り当てる。
- 残高601,163.29ユーロを繰り越す。

有効な法規定に基づき、過去3事業年度の1株当たり配当金を以下のとおり記載する。

	2015年度	2016年度	2017年度
金額（ユーロ）	4.15	3.85	2.40
フランス税法（Code Général des Impôts - CGI）第158条に基づく控除可能配当金の有無	有り	有り	有り

BFCMグループの事業報告

BFCMグループの活動及び業績

2018年度の経済環境

2018年 - 政治的・地政学的緊張の中で成長が減速

世界貿易及びその他の要因に関する2017年度の例外的な成長の回復は、2018年度中に消え去った。輸出に対する関税障壁の設置は全ての地理的地域に影響を与え、また信頼感に対する動揺を生み出すことによって、投資水準も低下させた。さらに欧州では、原油価格の急騰が消費の重荷となる中で、まだ感知されていなかった政治不安の増大（イタリア、英国のEU離脱）が、経済主体の見通しを悪化させた。その結果、成長の加速が続く米国と、低下が観察されている世界のその他の地域との間で、成長格差が拡大した。このような懸念にもかかわらず、先進諸国の中央銀行は、緩和的な金融政策の引締め（金融証券の購入停止及び／又は利上げ）に対して引き続き自信を見せた。

政治的・地政学的リスクの再燃による影響を受けた年

2018年春以降、ドナルド・トランプの保護主義的言辞が加速した。鉄とアルミニウムへの制裁措置でほぼ全てのパートナーに打撃を与えた後、米国大統領は中国に焦点を合わせ、米国に輸入される総額500億米ドル相当の中国製品に対して25%の関税による1回目の攻撃を加えた後、約2,000億米ドル相当の輸入品に2回目の攻撃（10%の関税）を加えた。これらの各措置は北京から相応の対応を招く結果となり、2国間の保護主義的応酬が果てしなく激化すると懸念が生じた。2018年末、ドナルド・トランプと習近平は12月1日以降90日間の停戦による事態の沈静化について協議し、両国は長期的な貿易上の合意を見出すことを目的として同期間中の関税の引上げを停止した。自動車部門に対して米国の課税措置があり得るとの脅威から、欧州と日本にも強い圧力がかかっている。

欧州は、イタリアと英国の両国における厄介な政治問題にも直面している。英国のEU離脱については、政治的状況は年度末に泥沼にはまり込んだ。ロンドンとブリュッセルは欧州連合からの離脱案で合意に達したが、テリーザ・メイは同案について下院の承認を得ることができなかった。イタリアでは、金融市場からの圧力の下、イタリア政府は12月半ばにより伝統的な経済政策に復帰した。このような透明性の欠如は、投資決定の凍結という形で欧州の成長の鈍化を招いた。

世界的な成長率の分離

ユーロ圏では、世界の経済環境が次第に不利に傾いた結果、2017年度の景気上昇は次第に勢いをなくした。例外的な数四半期の後、2018年度には、外需の低下に歩調を合わせて、外国貿易からの寄与は急激に低下した。このような基調とは別に、欧州の成長の鈍化は、一時的な外生要因（自動車規制の変更、フランスの社会運動）及び欧州連合と英国又はイタリアとの間で持続する政治的緊張により、当年度下半期に加速した。ガソリン価格の急騰も消費者に不利益をもたらした。このような中、雇用の創出は減速したが、人手不足により賃金への圧力を高めるには十分なほど高く維持された。インフレ見通しに安心感を与えるこれらの要因から自信を得て、欧州中央銀行（ECB）はその発表内容を修正した。同行は金融資産の購入を段階的に減少し、2019年1月1日に停止した一方で、2019年末までの1回目の利上げの実施に対する自信を維持した。

米国では、2017年度からの勢いや、世帯及び事業に関する税制改革（2017年12月に承認）の効果の拡散、並びに公共支出の大幅増により、当年度を通して成長は加速を続けた。ドナルド・トランプの貿易戦争は世界的活動に濃い影を落としたが、消費の上向きが見られる国内成長には大きな影響を及ぼしていない。この観察に基づき、連邦準備銀行は、インフレ率の上昇を利用して、基準金利の引上げを継続した。これらの要因は、ドル、米国ソブリン債の利率及び株式市場に影響を与えた。保護貿易主義の帰結や急激なインフレ及び成長周期の終了に対する懸念から、このような一般的上昇傾向は当年度下半期に終了した。

新興国では資本の流出が加速し、通貨の急落からも明らかとなり財政均衡が脅かされ、各国の中央銀行総裁は基準金利の突然の引上げを余儀なくされた。このように不安定な環境の中、2018年度下半期にはほぼ全ての新興経済が減速した。中国では、2017年度に当局が決定した金融制度の整備や米中貿易戦争が活動の鈍化を促進した。外需の大幅な下落に直面した中国政府は、金融緩和、世帯向け税制改革及び会社経費の削減を通じて国内の成長の原動力を復活させようと試みたが、その影響は今のところ限定的である。

商品については、1バレル当たり原油価格は2018年10月に80米ドル超の一時的なピークに達した。その後、ドナルド・トランプが対イラン原油禁輸措置に関して突然部分的に方針を変更したことを受けて、原油価格は下降軌道に戻った。前四半期におけるこのような価格の低下は、生産の伸びや世界的な生産過剰についての懸念によっても増幅された。

フランスでは、行政府と経済成長の両方が、黄色いベスト抗議活動（「ジレ・ジョーヌ」）が引き起こした社会の大混乱にぶつかった。

2018年度、フランス政府は、次第に快活さを失う経済環境の中で改革の道を模索し続けた。企業は投資を続けたが、インフレ率の上昇に直面した世帯の消費支出は大幅に減少した。年度末には、「黄色いベスト」運動が、第3四半期に始まった活動の回復を大きく損なった。政府の発表は2019年度の購買力を下支えすることとなるが、赤字の拡大にもつながりかねず、それはフランスの金利が今後上昇傾向となることを意味する。最後に、不動産価格は2017年度からの傾向が続いて、2018年度を通して急上昇した。古い住居の数は安定化したものの、一般的に全国で価格は上昇しており、パリではより顕著に加速した。

バンク・フェデラティヴ・デュ・クレディ・ミュチュエルの連結財務書類に関わる財務情報

国際会計基準の適用に関する規則（EC）第1606 / 2002号及び同基準の採用に関する規則（EC）第1126 / 2008号に基づき、連結財務書類は、2018年12月31日において欧州連合が採用している国際財務報告基準（IFRS）に従って作成されている。

全体の枠組みは、以下の欧州委員会のウェブサイトに掲載されている。

https://ec.europa.eu/info/business-economy-euro/company-reporting-and-auditing/company-reporting/financial-reporting_en#ifrs-financial-statements

財務書類は、Autorité des normes comptables（ANC：フランス会計基準当局）のIFRS要約報告書に関する勧告第2017 - 02号において推奨されている書式に従って表示されている。これらは、欧州連合が採用している国際会計基準と一致している。

リスク管理に関する情報は、グループの経営者報告書に記載されている。

2018年1月1日より、グループは以下を適用している。

■ IFRS第9号

IFRS第9号は、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に置き換わるものである。これは以下について新たな規定を定めている。

- 金融商品の分類及び測定（第1段階）、金融商品の信用リスクによる減損（第2段階）、及び
- ヘッジ会計（マクロ・ヘッジを除く）（第3段階）

IFRS第9号に基づく分類及び測定の規定、並びに新たな減損モデルは、2018年1月1日現在の期首財政状態計算書（株主資本への影響）を調整して遡及適用されており、比較数値として表示される事業年度の修正再表示は求められない。従ってグループは、2017年度の数値をIFRS第9号に従った形式に調整することなく、2018年度財務書類を表示している。IAS第39号からIFRS第9号へのポートフォリオの移行、及び2018年1月1日現在の株主資本への影響に関する説明は、財務書類に対する注記に記載されている。グループは、第3段階については選択可能であることから適用していない。そのため、ヘッジ会計モデルについては欧州連合が採用したIAS第39号のモデルを引き続き使用している。

IFRS第9号の導入は、金融コングロマリット指令の範疇に該当する保険部門を除いて、グループの全ての事業に関わるものである。保険部門での導入は、欧州連合により採用され2022年まで延期されたIFRS第4号の改訂が予定しているとおり、2021年まで適用を延期することができる。この延期を利用するためには、多くの条件が満たされなければならない。特に、保険部門と金融コングロマリットの他の部門の間で、両セクターで純損益を通じて公正価値で認識する金融商品を除き、認識の中止をもたらす金融商品の移転を行わないことを含んでいる。

グループが適用したIFRS第9号の会計原則の詳細は、「第一部 企業情報 - 第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 連結財務書類の注記1.3.1 - IFRS第9号「金融商品」」に記載されている。

■ IFRS第15号

この基準は、収益認識に関するいくつかの基準及び解釈指針（特にIAS第18号 - 収益、IAS第11号 - 工事契約）に置き換わるものである。この基準は、リース、保険契約又は金融商品に適用される基準の範疇に該当する収益には影響を及ぼさない。

IFRS第15号においては、収益は、財又はサービスの支配が顧客へ移転した時点で、売り手に権利があると見込まれる金額で認識される。

そのために、当該基準では、通常の活動から生じる収益の認識時期及び金額を事業体が決定するための5段階モデルを定めている。

- 顧客との契約の識別
- 契約における履行義務の識別
- 取引価格の算定

- 契約における履行義務への取引価格の配分
- 事業体が履行義務を充足した時点で（又は充足されるにつれて）の収益の認識

IFRS第15号の分析及びその潜在的な影響の識別が行われ、当該基準はグループに対して重大な影響を及ぼさないと結論付けられた。

■ グループに対する影響が軽微であるその他の改訂

これらの改訂は以下に関わるものである。

- 子会社、共同支配企業、又は関連会社に対する投資が売却目的保有資産と分類された場合のIFRS第12号に従った具体的な開示。
- ベンチャー・キャピタル及びプライベート・エクイティである事業体による関連会社及び共同支配企業についての「純損益を通じた公正価値での測定」オプションの適用。IAS第28号の改訂では、このオプションは事業体毎に行うことができるとしている。
- 投資不動産区分への又は投資不動産区分からの振替の明確化（IAS第40号）。
- 外貨建取引に関連した前払・前受対価の取扱い（IFRIC第22号）。
- IFRS第2号に基づく株式報酬取引。以下の変更が含まれる。
 - 現金決済型取引の測定における権利確定条件に関する会計上の取扱い
 - 源泉徴収税について純額決済要素を有する取引
 - 取引の分類を現金決済型から持分決済型に変更する株式報酬取引の条件変更

連結範囲の変更

「第一部 企業情報 - 第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 連結財務書類の注記3a - 連結範囲の構成」を参照のこと。

BFCMグループの活動と業績

連結貸借対照表の分析

2018年1月1日以降、グループは、欧州連合が2016年11月22日に採択したIFRS第9号基準を適用している。グループは、同基準の移行に関する取決めにより認められるとおり、過去の事業年度の数値を修正再表示しないことを選択した。その結果、貸借対照表については、連結財務諸表において2018年12月31日の数値の反対側に表示される比較数値及びその下の説明は、2018年1月1日現在のものである。

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日	2018年1月1日	2017年12月31日
	(IFRS第9号準拠)	(IFRS第9号準拠)	(IAS第39号準拠)
BFCMグループの貸借対照表合計	535,112	492,799	493,585

BFCMグループのIFRSに準拠した貸借対照表の合計は、2018年1月1日現在の4,928億ユーロに対し、2018年12月31日現在は5,351億ユーロ（8.6%増）であった。

2018年12月31日現在の顧客銀行預金は合計1,935億ユーロであり、当座預金の持続的成長（10.5%増）により2017年度比で5.2%増加した。

2018年度末における顧客貸出金残高（純額）の合計は、2017年度比で8.6%増の2,440億ユーロであった。設備投資用貸出金残高は12.1%増の660億ユーロとなった。

保険業務は引き続き好業績を上げ、保険収益は前年度比6.4%増の113億ユーロとなった。

負債の部における増加の大半は、顧客に対する債務（95億ユーロ増）及び保険契約に係る負債（147億ユーロ増）に関するものであった。

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、2017年度の55億ユーロに対して、2018年度は44億ユーロであった。これらは主にデリバティブ及びその他売買目的保有金融負債で構成されている。

金融機関に対する負債は、前年度の545億ユーロに対し、77億ユーロ増の622億ユーロとなった。

貸借対照表の負債の部における「顧客に対する債務」は、顧客の貯蓄預金（未払利息を含む。）である。これらの預金は、2018年度末において5.2%増の1,935億ユーロとなった。このうちCICの事業体が単独で約78.6%（1,520億ユーロ）を占めており、タルゴバンク・ドイツが8.3%（160億ユーロ）、BECMが6.5%（125億ユーロ）となっている。

純損益を通じて公正価値で測定するもの以外の有価証券の発行額は、合計1,198億ユーロで、前年度から6.5%増加した。債券貸付が残高631億ユーロでこの大半を占め、銀行間証券と譲渡性負債証券（合計で565億ユーロ）がこれに続いた。残りは、短期債券及び関連債務で構成されている。

保険契約者に対する契約に関する負債は、合計で1,029億ユーロ（16.6%増）となった。このうち569億ユーロは顧客の貯蓄であった。

負債として認識される非支配持分（2018年度末において44億ユーロ）の大半は、グループ・デ・ザ・シュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル（GACM）に所属するクレディ・ミュチュエル・グループ内の他社及びコフィディ・グループの外部株主に関連している。

グループに帰属する株主資本は合計253億ユーロであり、前年度から7.9%（19億ユーロ）増加した。

資産の部においては、銀行間市場投資は、中央銀行における資産555億ユーロ及び金融機関における資産573億ユーロで構成されている。

対顧客債権の合計は、2,231億ユーロから9.3%増加して、2018年度末には2,440億ユーロとなった。

全貸出金の76.6%は、CICの事業体を通して貸し付けられている（1,868億ユーロ）。BECMの貸出金ポートフォリオ（151億ユーロ）は、貸出金残高合計の6.2%を占め、タルゴバンク・ドイツ（147億ユーロ）及びコフィディ・グループ（116億ユーロ）がこれに続いた。フランス及びドイツにおいてゼネラル・エレクトリックから取得した事業体の貸出金残高は、2018年度末において合計115億ユーロであった。

純損益を通じて公正価値で測定する金融商品は、2017年度の157億ユーロに対して、183億ユーロとなった。

のれん（40億ユーロ）は、主に、2008年12月のタルゴバンク・ドイツ株の取得（28億ユーロ）、2009年3月初旬のコフィディ・グループの株式の取得（457百万ユーロ）及びCIC株の取得（残存のれん506百万ユーロ）のほか、2016年7月に買収したファクトフランス・SAS（FactoFrance SAS）、ヘラー・GmbH（Heller GmbH）及びタルゴ・リーシング・GmbH（Targo Leasing GmbH）の株式の取得（131百万ユーロ）によるものである。

連結損益計算書の分析

銀行業務純益

BFCMグループの銀行業務純益は、2017年度の10,422百万ユーロから、2018年度には10,354百万ユーロとなった。2017年度から2018年度までの間に銀行業務純益が減少した主な理由は、以下に詳述するとおりであり、またクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルに影響を与えたものと同一の要因によるものである。

リテール・バンキング事業の利益は、好調な手数料収入（1.8%増）及び当年度において金利マージンの上昇（3.6%）傾向が確認されたことが原動力となり、3.2%増加した。

保険部門は、力強くかつ継続的な収益の増加と、2018年度上半期におけるノール・ユーロップ・アシランスの業務の統合から恩恵を受け、保険業務純益は2.5%増の17億ユーロとなった。

プライベート・バンキング及びプライベート・エクイティ業務の確かな成長により、これらの事業分野は、利益への寄与額をそれぞれ8.3%及び7.2%増加することができた。

コーポレート・バンキング及び資本市場業務の銀行業務純益（グループの合計の6%）は、当該業務の環境が幾分不利であったため、16.5%減少した。

BFCMグループの利益の中では、リテール・バンキング部門が最大の割合を占め、保険部門並びにコーポレート・バンキング及び資本市場部門がこれに続いた。事業別の銀行業務純益の内訳は、以下の表のとおりである。事業別の銀行業務純益及びその他の損益計算書項目の分析は、「事業別業績の分析」の段落に表示されている。

(百万ユーロ)	12月31日に終了した事業年度		
	2018年度	2017年度	変動率
リテール・バンキング	7,302	7,078	+ 3.2%
保険	1,720	1,678	- 7.6% *
コーポレート・バンキング及び資本市場	639	765	- 16.5%
プライベート・バンキング	551	509	+ 4.9% *
プライベート・エクイティ	278	259	+ 7.2%
メディア、ロジスティックス及び持株会社サービス	- 60	199	有意差なし
銀行間取引	- 77	- 67	有意差なし

合計	10,354	10,422	- 0.7%
----	--------	--------	--------

* 連結対象を同一として比較した場合

BFCMグループのリテール・バンキング事業の銀行業務純益は、0.7%減の10,354百万ユーロとなった。グループの2つの中核的事業であるリテール・バンキング及び保険部門の業績は引き続き好調で、NEAの統合後、それぞれ3.2%及び2.5%増加した（NEAを除き、連結対象を同一として比較した場合、7.6%減）。一方、コーポレート・バンキング部門の銀行業務純益は、同部門の取引環境の有利さが低下したため、16.5%減少した。

BFCMグループのリテール・バンキング事業の銀行業務純益は、前年度から3.2%増加した。一方、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのリテール・バンキング事業の銀行業務純益は、規制関連領域の銀行業務純益の成長率が鈍化し（1.0%上昇）、2.5%の増加となった。

BFCMグループのその他の活動により生じる銀行業務純益は、全般的に、ロジスティックス及び持株会社の事業分野を除き、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルと同様であった（上記の内訳を参照のこと。）。

フランスは、2018年度におけるロジスティックス及び持株会社の事業分野を除くBFCMグループの銀行業務純益の70%を占めた。下表は、2017事業年度及び2018事業年度におけるグループの地理的地域別銀行業務純益の内訳である。

(百万ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日	変動率
フランス	7,235	7,472	- 3.1%
フランスを除く欧州	2,940	2,776	+ 5.7%
その他の国々	179	173	+ 4.1%
合計	10,354	10,422	- 0.7%

下表は、フランス通貨金融法の第L.511-45条を改正した2013年7月26日付の法律第2013-672号第7条に従って（当該規定により、金融機関はその事業所及び各国又は領域で行っている業務に関する情報の公開を義務付けられている。）、BFCMグループが事業所を有している各国での同グループの活動の詳細を示している。

各事業所が所在する国は、連結の範囲内で言及されている。グループは、2014年1月17日付の命令により確定された一覧に記載される、協力関係にない国又は領域において、2009年10月6日付の命令に定められる基準を満たす事業所を有していない。

国名	銀行業務 純益	税引前 利益 (損失)	(単位：従業員数を除き百万ユーロ)				
			当期税金	繰延税金	その他の税金 及び社会 保障拠出	従業員数	政府 補助金
ドイツ	1,616	625	- 148	- 21	- 106	5,803	0
ベルギー	145	44	- 15	2	- 8	610	0
スペイン	412	81	- 30	8	- 21	2,459	0
米国	118	78	- 8	- 4	- 10	87	0
フランス	7,232	3,667	- 929	- 16	- 1,083	28,940	0
香港	7	2	- 0	0	- 0	13	0
ハンガリー	36	5	0	0	- 2	338	0
イタリア	49	6	- 0	0	- 4	236	0
ルクセンブルク	335	166	- 33	4	- 27	936	0
モロッコ ⁽¹⁾	0	73		0	0	0	0
モナコ	2	1	0	- 0	- 0	9	0
ポーランド	2	- 1	0	0	- 0	46	0
ポルトガル	172	94	- 30	3	- 6	714	0
チェコ共和国	7	- 2	0	0	- 1	146	0
英国	38	22	2	0	- 4	68	0

セント・マーチン島 (オランダ領部分)	3	1	0	0	- 0	9	0
シンガポール	51	33	- 3	0	- 4	137	0
スロバキア	2	- 3	0	0	- 1	57	0
スイス	125	44	- 6	- 1	- 11	338	0
チュニジア ⁽¹⁾	0	18	0	0	0	0	0
合計	10,354	4,953	- 1,200	- 25	- 1,289	40,956	0

1) 関連会社(持分法を用いて会計処理されている会社)

営業総利益

一般営業費用は引き続き適切に管理されており、前年度比1.2%の増加にとどまって、6,051百万ユーロとなった。

BFCMグループの営業総利益は、2017年度の4,443百万ユーロに対し、2018年度には3.1%減の4,303百万ユーロとなった。BFCMグループの費用/収入比率は、2017年度の57.4%から、2018年度には58.4%まで拡大した。

営業総利益は、2017年度末の2,860百万ユーロに対し、2018年度は5.1%増の3,005百万ユーロとなった。リテール・バンキングの費用/収入比率は、2017年度の59.6%から、2018年度には58.9%まで縮小した。

リスク費用

2018年度のリスク費用は、前年度比11.1%減の805百万ユーロ(このうち確定済リスクの費用は681百万ユーロ)であり、資産が良質であることを示した。

未確定リスクの費用は、正常貸出金引当金の計上(商業活動の増加に際して自動的にリスク費用を増加させることとなる。)を定めた新たな会計基準であるIFRS第9号の適用が主な要因となって増加した。

総貸出金に占める不良債権の比率は、2017年12月31日現在の4.2%から、2018年12月31日には3.8%まで低下した。

営業利益

BFCMグループの営業利益は、2017年度の37億ユーロに対し、2018年度は35億ユーロであった。

税引前利益/(損失)

税引前利益/(損失)は、前年度比9.6%増の3,664百万ユーロであった。

当期純利益/(損失)

2018年度の「その他の資産及び関連会社に係る純損益」は、167百万ユーロの収益を計上した。これは主として、バンク・マロケーヌ・デュ・コメルス・エクステリユー(BMCE・バンク・オブ・アフリカ(BMCE Bank of Africa))、ユーロ・アンフォルマシオン、バンク・ド・チュニジー及びロワイヤル・マロケーヌ・ダシュランス(Royale Marocaine d'Assurance)を含む持分法適用連結会社のプラスの業績のうち、グループに帰属する部分に相当する。2017年度の当該数値は、主にバンコ・ポプラル(Banco Popular)の破綻の影響により、318百万ユーロの大幅なマイナスとなった。

法人税は、利益配当税の違憲性を一部相殺するために大会社に課された臨時付加税が含まれていた2017年度に比べて、20.5%減少した。

当期純利益/(損失)は、利益の好調な増加と適切なリスク管理のほか、2017年度に認識された一定の費用が当年度には発生しなかったことにより、前年度比33.8%増の24億ユーロとなった。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの事業体との取引

BFCMグループの2018年度の営業総利益は、BFCMグループの一部ではないクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの事業体(主に地元銀行及びCFCM)との取引に関連して、130百万ユーロの大幅なマイナスとなった。

当該取引による純受取利息は、2017年度の565百万ユーロに対し、2018年度は合計で416百万ユーロとなった。2018年度の純手数料は、前年度と変わらず、38百万ユーロの損失であった。当該事業体により

認識されたその他の活動に関する費用純額は、2017年度の450百万ユーロに対し、2018年度は463百万ユーロであった。

2018年12月31日現在、BFCMグループの一部ではないクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの事業体に対する貸出金残高は、合計で321億ユーロであった（2017年度末現在は294億ユーロ）。

事業別業績の分析

以下に記載する事業は、「第一部 企業情報 - 第2 企業の概況 - 3 事業の内容」に記載するクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの組織構造に対応している。また、「第一部 企業情報 - 第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 連結財務書類の注記2 - 事業セグメント別及び地域別の財政状態計算書及び損益計算書の分析」及び企業結合の維持について記載されている「第一部 企業情報 - 第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 連結財務書類の注記3 - 連結の範囲」も参照のこと。

リテール・バンキング部門

2018年度は支店数が2,502店となったリテール・バンキング部門のネットワークの質は、引き続き改善された。

(百万ユーロ)	2018年度	2017年度	変動率
銀行業務純益	7,302	7,078	+3.2%
一般営業費用	- 4,298	- 4,217	+ 1.9%
営業総利益	3,005	2,860	+5.1%
リスク費用	- 776	- 769	+ 1.0%
その他の資産及び関連会社に係る損益	5	- 11	有意差なし
税引前利益 / (損失)	2,233	2,081	+7.3%
法人税	- 786	- 697	+ 12.8%
当期純利益 / (損失)	1,448	1,384	+4.6%

リテール・バンキング部門の銀行業務純益は、前年度比3.2%増の7,302百万ユーロとなった。純手数料収入は当期中1.8%増加した。一般営業費用は2017年度の4,217百万ユーロに対し、1.9%増の4,298百万ユーロとなった。リスク費用は776百万ユーロであった。

したがって、当期純利益は4.6%増の1,448百万ユーロとなった。

保険部門

有利な傾向が保険事業の活動を下支えし、保険契約者数（12百万人）は4.1%の増加、収益は119億ユーロとなった。

(百万ユーロ)	2018年度	2017年度	変動率
保険業務純益	1,720	1,678	+2.5%
一般営業費用	- 553	- 493	+ 12.2%
営業総利益	1,167	1,185	-1.5%
その他の資産及び関連会社に係る損益	28	31	- 9.6%
税引前利益 / (損失)	1,195	1,216	-1.7%
法人税	- 389	- 517	- 24.7%
当期純利益 / (損失)	806	699	+15.2%

保険事業は当期純利益のうち806百万ユーロ（前年度比15.2%増）を占めた。この寄与額は、収益の成長及びクレディ・ミュチュエル・ノール・ユーロップの保険持株会社の2018年1月1日付の統合に関連している。

コーポレート・バンキング部門

この事業分野は、193億ユーロの貸出金と60億ユーロの預金を管理していた。

(百万ユーロ)	2018年度	2017年度	変動率
銀行業務純益	395	382	+ 3.4%
一般営業費用	- 112	- 109	+ 3.1%
営業総利益	283	273	+ 3.5%
リスク費用	9	- 19	有意差なし
税引前利益 / (損失)	292	254	+ 14.8%
法人税	- 75	- 75	- 0.1%
当期純利益 / (損失)	217	179	+ 21.0%

コーポレート・バンキング業務により生み出された銀行業務純益は、2017年度から3.4%増加して、2018年度には395百万ユーロとなった。

一般営業費用は3.1%増の112百万ユーロであった。これには前年度より4百万ユーロ多い単一破綻処理基金への拠出金が含まれていた。

リスク費用は、前年度の19百万ユーロの費用に対し、9百万ユーロの収益となった。確定済リスクの費用は、2017年度末における38百万ユーロの費用に対し、2018年度末は9百万ユーロの収益であった。未確定リスクの費用は、2017年度末における19百万ユーロの収益に対し、2018年度末は0であった。

当期純利益 / (損失) は、1年前の179百万ユーロに対し、217百万ユーロとなった。

資本市場部門

(百万ユーロ)	2018年度	2017年度	変動率
銀行業務純益	244	383	- 36.3%
一般営業費用	- 212	- 213	- 0.4%
営業総利益	32	171	- 81.0%
リスク費用	- 1	8	有意差なし
税引前利益 / (損失)	31	179	- 82.4%
法人税	- 11	- 67	- 83.3%
当期純利益 / (損失)	20	112	- 81.8%

2018年度中、資本市場部門は困難な市場状況に直面した。これは特に年度末におけるポートフォリオの評価額に起因するものである。これにより、銀行業務純益は、商取引に由来する利益を顧客に関連する活動及び事業体に割り当てた後で、36.3%減の244百万ユーロとなった。

一般営業費用は安定を保った。

リスク費用は、2017年度末の8百万ユーロの収益に対し、2018年度末は1百万ユーロの費用を計上した。

税引前利益は前年度の179百万ユーロに対して合計で31百万ユーロ、当期純利益は112百万ユーロに対して20百万ユーロであった。

プライベート・バンキング部門

この事業分野が管理する貯蓄残高は1,104億ユーロであった。2018年度末の顧客貸出金残高は合計で130億ユーロであった。

(百万ユーロ)	2018年度	2017年度	変動率*
銀行業務純益	551	509	+ 4.9%
一般営業費用	- 375	- 353	+ 3.3%
営業総利益	176	155	+ 8.4%
リスク費用	- 16	- 5	有意差なし
その他の資産及び関連会社に係る損益	26	4	有意差なし
税引前利益 / (損失)	186	154	+ 16.1%
法人税	- 47	- 35	+ 18.5%

非継続事業に係る損益、税引後	0	22	有意差なし
当期純利益 / (損失)	139	141	- 2.8%

* 連結対象を同一として比較した場合

以下に言及する変動は、2018年度におけるバンク・ド・リュクサンブール・インベストメンツ (Banque de Luxembourg Investments) の統合後の連結対象を同一として比較した場合のものである。

銀行業務純益は4.9%増の551百万ユーロとなった。一般営業費用は375百万ユーロ(3.3%増)であった。

リスク費用は、前年度の5百万ユーロから、16百万ユーロまで増加した。固定資産に係る純利得は26百万ユーロ(2017年度は4百万ユーロ)であり、バンク・ド・リュクサンブール・インベストメンツの初めての連結により生じた18百万ユーロが含まれている。

税引前利益/(損失)は16.1%増の186百万ユーロ、当期純利益/(損失)は、2017年12月31日現在の141百万ユーロ(このうち22百万ユーロは非継続事業に係る税引後損益)(2017年度におけるシンガポール及び香港のプライベート・バンキング事業の売却)に対し、139百万ユーロであった。

プライベート・エクイティ部門

自己勘定投資資産は合計23億ユーロとなり、そのうち334百万ユーロはプライベート・エクイティ部門の全ての事業体が2018年度に投資した額である。約19億ユーロは過去5年間ににおいて株式として拠出された。このポートフォリオは約335件のファンド以外の投資で構成されており、その大部分はグループのネットワークの顧客企業である。第三者を代理して管理している資本は157百万ユーロであった。

(百万ユーロ)	2018年度	2017年度	変動率
銀行業務純益	278	259	+ 7.2%
一般営業費用	- 50	- 47	+ 4.3%
営業総利益	229	212	+ 7.9%
リスク費用	1	0	有意差なし
税引前利益 / (損失)	230	212	+ 8.3%
法人税	1	1	有意差なし
当期純利益 / (損失)	231	213	+ 8.2%

プライベート・エクイティ事業は2018年度に好調な業績を上げ、銀行業務純益は2017年度の259百万ユーロに対して2018年12月31日には278百万ユーロとなった。当期純利益/(損失)は1年前の213百万ユーロに対し、231百万ユーロとなった。

メディア、ロジスティックス及び持株会社サービス部門

(百万ユーロ)	2018年度	2017年度	変動率
銀行業務純益	- 60	199	有意差なし
一般営業費用	- 529	- 613	- 13.7%
営業総利益	- 589	- 414	+ 42.3%
リスク費用	- 22	2	有意差なし
その他の資産及び関連会社に係る損益	107	- 342	有意差なし
税引前利益 / (損失)	- 503	- 754	- 33.2%
法人税	83	- 152	有意差なし
当期純利益 / (損失)	- 420	- 905	- 53.6%

メディア、ロジスティックス及び持株会社サービス部門は、2017年度には199百万ユーロの銀行業務純益を計上したのに対し、2018年度は60百万ユーロの銀行業務純損失を計上した。これらの事業分野は2017年度に905百万ユーロの純損失を計上したのに対し、2018年度は420百万ユーロの純損失を計上した。これは主に、利益配当税の違憲的側面を一部相殺するために大会社に臨時付加税が課されたことにより、152百万ユーロの税費用を計上した結果である。

最近の動向と見通し

2018年度において、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、「2018年度顧客・構成員の重視」計画の成果に関して、歴史的な業績を記録した。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、その業績と広範なネットワークの力によって、地域の経済及び事業の発展をサポートし、コミュニティ志向の共生的銀行としてあらゆる人に役立つ、堅固なプレイヤーとなっている。

「2018年度顧客・構成員の重視」変革計画及びマルチサービスを目指す多様化戦略の成功は、新たな戦略計画「アンサンブル#ヌーボーモンド」の開始に向けた真の資産である。この戦略計画は、人間の役に立つ技術という原則と、顧客及び構成員へのサービス提供における効率性の追求という点で結びついている、地元のケス・ド・クレディ・ミュチュエル、連合体及び子会社からなるアライアンスを中心に構築されている。

報告期間後に発生した事象

決算後において、重要な事象又は2018年12月31日に終了した事業年度の財務諸表に影響を及ぼす可能性の高い事象は発生していない。

4【経営上の重要な契約等】

通常の事業活動の一環として締結する契約を除き、BFCM及び/又はその全部連結子会社並びに一部の連結子会社に対して、BFCMが証券保有者に対して発行された証券により負う義務を履行する能力に影響を与える権利又は義務を付与するような重要な契約はない。

5【研究開発活動】

該当事項なし。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

該当事項なし。

2【主要な設備の状況】

2018年12月31日現在のBFCMの主要な設備（フランス国内外における主要な支店及び連結子会社）は、以下のとおりである。

2018年12月31日現在

	事務所名	所在地	設備の内容	土地の帳簿 価額 (千ユーロ)	建物の帳簿 価額 (千ユーロ)	その他 有形資産の 帳簿価額 (千ユーロ)	従業員数
提出会社	BFCM（本部）	ストラスブール、 フランス	事務所	0	29	6,755	65
フランス国内 における提出 会社の連結 子会社	GACM及びその他 37の子会社	フランス	事務所	2,198,345	2,623,153	292,488	28,875
フランス国外 における提出 会社の連結 子会社	タルゴバンク AG&Co及びその 他30の子会社	ドイツ、ルクセンブ ルク、スイス並びに その他の国	事務所	71,674	139,539	106,169	12,016

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

2018年12月31日現在

授権株数（株）	発行済株式総数（株）	未発行株式数（株）
未発行の授権株式はない。（注）	33,770,590	該当なし。（注）

（注）フランスでは、取締役会決議により発行され得る授権株式の概念は存在しないが、株主総会は、取締役会に対して株式又は持分証券の発行に際し、その金額及び期間を決定する権限を、一定の範囲内で与えることができる。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

記名・無記名の別 及び額面・無額面 の別	種類	発行済株式総数 （株）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
記名式 額面金額50ユーロ	普通株式	33,770,590	-	普通株式は、完全議決権株式であり、権利に何ら限定のない、BFCMにおける標準的な株式である。
計	-	33,770,590	-	-

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

2018年12月31日現在

年月日	発行済株式総数		資本金の額	
	増減数（株）	残高（株）	増減額	残高
2014年8月1日 （注1）	4,882,459	31,467,593	244,122,950ユーロ 30,254,157,194円	1,573,379,650ユーロ 194,988,940,025円
2015年7月31日 （注2）	2,302,997	33,770,590	115,149,850ユーロ 14,270,520,911円	1,688,529,500ユーロ 209,259,460,935円

1）BFCMは、現金払いの4,882,459株の新規株式発行によって244,122,950ユーロの増資を行い、資本金は1,329,256,700ユーロから1,573,379,650ユーロに増加した。過去3年間の資本株式の割当については、「（5）大株主の状況 - 過去3年間の株式資本の割当の変化」を参照のこと。

（注2）BFCMは、現金払いの2,302,997株の新規株式発行によって115,149,850ユーロの増資を行い、資本金は1,573,379,650ユーロから1,688,529,500ユーロに増加した。過去3年間の資本株式の割当については、「（5）大株主の状況 - 過去3年間の株式資本の割当の変化」を参照のこと。

(4)【所有者別状況】

2018年12月31日現在

区分	所有株式数（株）	構成比（％）
----	----------	--------

個人	42	0.0
法人	33,770,548	100.0
合計	33,770,590	100.0

(5) 【大株主の状況】

2018年12月31日現在のBFCMの株式資本の分配

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
CF de CM	ストラスブール 67913、リュ・フレ デリック - ギヨー ム・ライフアイゼン 4、セデックス09、 フランス	31,401,572	92.98
CRCM・ロワール・アトラン ティック・サントル - ウエ スト	ナント CS14003、 リュ・ド・リュウ 10、セデックス1、 フランス	741,959	2.20
CFCM・メーヌ・アン ジュー・バス・ノルマン ディ	ラヴァル 53083、ブ ルバール・ヴォルネ イ 43、フランス	459,722	1.36
CRCM・デュ・サントル	オルレアン 45920、 リュ・デュ・フォー ブル・マドレーヌ 105、プラス・ド・ ユーロップ、フラン ス	308,716	0.91
CRCM・アンジュー	アンジェ 49006、ブ ラス・モリエール 1、フランス	175,991	0.52
CFCM・オセアン	ラ・ロシュ - シュル - ヨン 85001、 リュ・レアンドル・ メルレ 34、フラン ス	172,116	0.51
CRCM・イル - ド - フランス	パリ 75439、リュ・ デ・ラ・ロシュフ コー 18、フランス	146,411	0.43
CRCM・ド・ノルマンディ	カーン 14052、 リュ・デュ・11 ノ ベンプレ 17、フラン ス	123,766	0.37
CRCM・メディテラネ	マルセイユ 13267、 アヴェニュー・デュ・ プラド 494、フラン ス	74,520	0.22
CCM・シュデスト (元 CFCM)	リヨン 69266、 リュ・ラアン・エ・ ダニユーブ 8-10、 セデックス09、フラン ス	61,535	0.18
2018年12月31日現在の10大株主の小計		33,666,308	99.69
その他の株主		104,282	0.31
合計		33,770,590	100.00

過去3年間の資本の割当の変化

2018年

CRCM・アンジューは、1つの地元銀行にBFCMの株式を10株売却した。

CRCM・ド・ノルマンディは、4つの地元銀行にBFCMの株式を40株売却した。

CRCM・メディテラネは、4つの地元銀行にBFCMの株式を40株売却した。

2017年

CF de CMは、2つの地元銀行にBFCMの株式を20株売却した。

CRCM・シュデストは、1つの地元銀行にBFCMの株式を10株売却した。

CRCM・デュ・サントルは、1つの地元銀行にBFCMの株式を10株売却した。

2016年

ミディ・アトランティックの地方銀行において、ミディ・アトランティック連合体の2つの地元銀行にBFCMの株式を20株売却した。

ノルマンディの地方銀行においては、ノルマンディ連合体の5つの地元銀行にBFCMの株式を50株売却した。

メディテラネの地方銀行においては、メディテラネ連合体の3つの地元銀行にBFCMの株式30株を売却し、また、メディテラネ連合体の2つの地元銀行からBFCMの株式20株を受取った。

BFCMに対して支配権を行使している個人又は法人

CF de CMは、BFCMの93%を支配している。

支配権の変動を招く可能性のある契約に係るBFCMの知識

BFCMの知る限り、今後その支配権に変化を生じさせる可能性のある契約は存在しない。

その他のグループ事業体に対するBFCMの依存

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル内のその他の事業体に対するBFCMの依存は、「第一部 企業情報 - 第2 企業の概況 - 3 事業の内容 - クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル及びBFCMグループの概要」と題された章に記載の所有権提携に限定される。

「第一部 企業情報 - 第3 事業の状況 - 4 経営上の重要な契約等」においては、BFCMと子会社との間に主要な契約はない旨、記載されている。

2【配当政策】

利益の割当て（当行の定款第40条）

法定準備金への割当て後、株主総会で承認された本事業年度の財務書類が配当可能な利益を示した場合は、株主総会の決議によりかかる利益を1つ又は複数の留保金勘定に割り当てるものとし、その割当て先及び用途を決定し、繰り越すか分配するものとする。

分配を行う際は、配当金は第一に、前事業年度における利益から控除されるものとする。

分配可能な余剰金の有無を確認後、株主総会においてかかる準備金から控除して分配する合計金額を決定することができる。この場合、かかる控除がなされる特定の準備金を明示的に示すものとする。

事業年度の財務書類を承認する株主総会は、現行の法制度に基づき、各株主に対して支払われる配当金の全額又は一部を現金又は株式で受領するかの選択権を与えることができる。

取締役会は、中間配当を支払う決定をすることができ、各株主に係る中間配当を現金又は株式で受領するか選択権を与えることができる。

2019年5月10日の定時株主総会決議

定時株主総会は、2018年度における純利益991,617,934.79ユーロを以下のとおり配当することを決議した。

- ・ 通年の配当受給権が付与されている33,770,590株の株式につき、1株当たり3.85ユーロの配当金を支払う。その支払総額は130,016,771.50ユーロとなる。これらの配当金はフランス税法158条に基づく控除の対象である。
- ・ 法定準備金が規制上の最低水準である株式資本の10%を満たしたため、法定準備金への割当は行わない。
- ・ 861,000,000.00ユーロを任意準備金に割り当てる。
- ・ 601,163.29ユーロを余剰金に割り当てる。

有効な法制度に基づき、過去3年間の1株当たりの配当金を以下のとおり記載する。

会計年度	2015年	2016年	2017年
金額（ユーロ）	4.15	3.85	2.40
フランス税法（CGI）の第158条に基づく配当金に係る控除対象の有無	有り	有り	有り

配当金

利益及び配当金の変動

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
12月31日時点の株式数	31,467,593	33,770,590	33,770,590	33,770,590	33,770,590
純利益（ユーロ／株）	11.79	10.15	7.97	-4.81	29.36
合計配当（ユーロ／株）	4.15	4.15	3.85	2.40*	3.85

任意準備金の引出による配当。

配当金が請求されない場合、国有財産法典（Code du Domaine de l'Etat）L.27-3条の規定に従うものとする。

国有財産法典（Code du Domaine de l'Etat）L.27-3条は、「金銭の預金並びに広く一般的に銀行、金融機関及び普通預金又は当座預金口座に資金を受け入れるその他の機関に保有される現金資産は、かかる預金や資産が当該金銭の所有権を有する請求者により30年間取引又は請求されなかった場合、最終的に国に帰属するものとする。」と規定している。

3【株価の推移】

該当事項なし。

4【役員の状況】

取締役会の構成の概要

2019年6月1日現在

男性の人数	女性の人数	女性の比率
12名	1名	8%

2019年6月1日現在

取締役の氏名	役職名	B F C Mでの 勤務開始日	現在の任期の 就任日	現在の任期の 満了日	所有株式 の種類 及びその数
ニコラ・テリ (Nicolas Théry)	取締役会会長	2014年11月14日	2017年5月3日	2020年6月30日	0
ミシェル・ヴェ (Michel Vieux)	取締役	2011年5月11日	2017年5月3日	2020年6月30日	0
ジェラルド・ボントゥ (Gérard Bontoux)	取締役	2009年5月6日	2018年5月4日	2021年6月30日	0
ジェラルド・コルモレシュ (Gérard Cormoreche)	取締役	2001年5月16日	2016年5月11日	2019年6月30日	0
フィリップ・ガイエンヌ (Philippe Gaillenne)	取締役	2019年5月10日	2019年5月10日	2022年12月31日	0
アルベール・マイヤー (Albert Mayer)	取締役	2019年5月10日	2019年5月10日	2022年12月31日	0
ギスラン・ラヴァネル (Gislaine Ravanel)	取締役	2019年5月10日	2019年5月10日	2022年12月31日	0
レネ・シュヴァルツ (René Schwartz)	取締役	2019年5月10日	2019年5月10日	2022年12月31日	0
フランシス・シングラー (Francis Singler)	取締役	2019年5月10日	2019年5月10日	2022年12月31日	0
アラン・テトウドワ (Alain Têtedoie)	取締役	2006年10月27日	2018年5月4日	2021年6月30日	0
CFCM・メーヌ・アン ジュー・エ・バス・ノルマ ンディ (CFCM Maine Anjou et Basse Normandie) (代表者：ジャン・マー ク・ピュスネル (Jean- Marc Busnel))	取締役	2008年7月4日	2018年5月4日	2021年6月30日	0
執行役員					
ダニエル・バル (Daniel Baal)	最高経営責任者 兼 実行力を有する責任者	2017年6月1日	2017年6月1日	2020年6月1日	0
アレクサンドル・サーダ (Alexandre Saada)	最高執行責任者代理 兼 実行力を有する責任者	2017年6月1日	2017年6月1日	2021年3月1日	0

議決権のない取締役

ミシェル・アンドルゼウスキー (Michel Andrzejewski)

ジャン・ルイ・バズィーユ (Jean Louis Bazille)

イヴ・ブラン (Yves Blanc)

エイメー・ブルトウス (Aimée Brutus)

クロード・クルトワ (Claude Courtois)

パスカル・ダヴィド (Pascal David)

ジェラルド・ディアクノ (Gérard Diacquenod)

モニーク・グロック (Monique Groc)

ジャン・クロード・ロルデロ (Jean-Claude Lordelot)

クリスチャン・ミュラー (Christian Muller)

アラン・ピュペル (Alain Pupel)

ジャック・シモン (Jacques Simon)
 アラン・テシエ (Alain Tessier)
 ドミニク・トリンケ (Dominique Trinquet)
 フィリップ・タフロー (Philippe Tuffreau)

フランス商法典第L.225-37-4条に基づき、執行役員が2018年度に務めた役職のリスト

ニコラ・テリ (Nicolas Théry)

1965年12月22日生まれ

法人名	役職
BFCM	取締役会会長
その他役職	
コンフェデラシオン・ナショナル・デュ・クレディ・ミュチュエル (CNCM)	取締役会会長
ケス・サントラル・デュ・クレディ・ミュチュエル	取締役会会長
フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ ユーロップ (FCMCEE)	取締役会会長
CF de CM	取締役会会長
バンク・ユーロペンヌ・デュ・クレディ・ミュチュエル (BECM)	監事会会長
CIC	取締役会会長
バンク・CIC・エスト	取締役会会長
バンク・CIC・ノール・ウエスト	取締役会会長
グループ・デ・ザシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル (GACM)	監事会会長
ACM・ヴィ・SA	取締役会会長
ACM・ヴィ・SAM	取締役会会長
ACM・IARD	取締役会会長
ACM・GIE	取締役 (GACMの代表)
ユーロ - アンフォルマシオン	経営委員 (FCMCEEの代表)
CCM・ストラスブール・ヴォージュ	取締役会構成員

過去5事業年度の役職

ユーロ - アンフォルマシオン	経営委員
バンク・CIC・エスト	最高経営責任者
GACM	執行委員会会長
タルゴバンク・スペイン	取締役
FCMCEE	取締役 (BECMの代表)
CF de CM	最高経営責任者代理
BFCM	最高経営責任者代理
GACM	最高経営責任者代理
バンク・ビュブリック・ダンヴェスティスマン	取締役
ACM・IARD・SA	取締役 (GACMの代表)
COFIDIS	監事会監事
COFIDIS・パルティシパシオン	監事会監事

前職 : CICグループの地方銀行であるCIC・エスト・バンクの会長兼最高経営責任者

ミシェル・ヴュ (Michel Vieux)

1951年 4 月12日生まれ

法人名	役職
BFCM	取締役副会長
その他役職	
FCM・ドフィネ - ヴィヴァレ	取締役会会長
CRCM・ドフィネ - ヴィヴァレ	取締役会会長
CCM・ド・ピエールラット	取締役会会長
CCM・ド・ラ・ヴァレ・デュ・ローン	取締役会会長
BECM	監事会監事
	取締役
ACM・ヴィ・SAM	(CRCM・ドフィネ - ヴィヴァレ の代表)
シュデスト・トランザクション・イモビリエール	共同マネージング・パートナー
SEGI	共同マネージング・パートナー
ケス・サントラル・デュ・クレディ・ミュチュエル	議決権のない取締役
CNCM	議決権のない取締役
CF de CM	議決権のない取締役

過去 5 事業年度の役職

CF de CM 取締役

前職：企業幹部（クレディ・ミュチュエル）

ジェラルール・ボントウ (Gérard Bontoux)

1950年 3 月 7 日生まれ

法人名	役職
BFCM	取締役
その他役職	
FCM・ミディ - アトランティック	取締役会会長
CRCM・ミディ - アトランティック	取締役会会長
CCM・トゥールーズ・サン - シブリアン	取締役
	取締役
CIC・シュデウエスト	(マルソバロルの代表)
CF de CM	取締役会副会長
BECM	監事会監事
	取締役
ACM・ヴィ・SAM	(CRCM・ミディ - アトランティックの代表)
CNCM	取締役
ケス・サントラル・デュ・クレディ・ミュチュエル	取締役

過去 5 事業年度の役職

なし

前職：工場監督者

ジャン - マーク・ピュスネル (Jean-Marc Busnel)

1959年 4 月25日生まれ

法人名	役職
BFCM	取締役 (ケス・フェデラル・デュ・クレディ・ミュチュエル・ド・メーヌ・アンジュー・エ・パス・ノルマンディの代表)
その他役職	
ケス・フェデラル・デュ・クレディ・ミュチュエル・ド・メーヌ・アンジュー・エ・パス・ノルマンディ	取締役会会長
FCM・ド・メーヌ・アンジュー・エ・パス・ノルマンディ	取締役会会長
CCM・ド・サン・イレール・デュ・アルキュ	取締役会会長
CCM・ソリデール	取締役会会長
アソシアシオン・クレアヴニール・クレディ・ミュチュエル	取締役会会長
CNCM	取締役
ケス・サントラル・デュ・クレディ・ミュチュエル	取締役
ACM・ヴィ・SAM	取締役
ACM・IARD	取締役

過去 5 事業年度の役職

なし

前職：電気通信会社の取締役

ジェラルド・コルモレシュ (Gérard Cormorèche)

1957年 7 月 3 日生まれ

法人名	役職
BFCM	取締役
その他役職	
MTRL	取締役会副会長
CNCM	取締役会副会長
FCM・アグリコル・エ・リュラル	取締役会副会長
ケス・サントラル・デュ・クレディ・ミュチュエル	取締役会副会長
アシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル・プール・レドゥカシオン・エ・ラ・ブリヴェンシオン・オン・サンテ	取締役会副会長
C.E.C.A.M.U.S.E.	取締役会会長
CCM・ヌーヴィル・シュル・ソーヌ	取締役会会長
FCM・デュ・シュデスト	取締役会会長
CCM・デュ・シュデスト	取締役会会長
ケス・アグリコル・クレディ・ミュチュエル (CACM)	取締役会会長
SCEA・コルモレシュ・ジャン・ジェラル	マネージング・パートナー
SARL・コルモレシュ	マネージング・パートナー
ACM・ヴィ・SAM	取締役 (CCM・シュデストの代表)
CF de CM	取締役
CIC	取締役

SICA・ダビタ・リュラル・デュ・ローン・エ・ド・ラ・ロワール	取締役
---------------------------------	-----

過去5事業年度の役職
なし
前職：農業従事者及び企業幹部

フィリップ・ガイエンヌ (Philippe Gaillenne)
1956年6月17日生まれ

法人名	役職
BFCM	取締役

その他役職	
BECM	監事会監事

過去5事業年度の役職
なし
前職：BECMの監事会監事； フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・ド・ノルマンディの副会長

アルベール・マイヤー (Albert Mayer)
1955年9月17日生まれ

法人名	役職
BFCM	取締役

その他役職	
PCA・CCM・フレマン・オンブルゴ	取締役会会長
エクスペルティス・エ・オーディット・コンプターブル・アルベール・マイヤー・SAS	取締役会会長
ディストリクト・デ・ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・ド・サルグミーヌ	会長
セコジェム・SARL	マネージング・パートナー
ポール・デクスぺルティス・コンプターブル	マネージング・パートナー

過去5事業年度の役職
なし
前職：会計士

ギスラン・ラヴァネル (Guislaine Ravanel)
1952年9月30日生まれ

法人名	役職
BFCM	取締役

その他役職	
コンセイエーユ・ミュニシパル・Commun・デ・ズーシュ	ウーシュ市議員
ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・ド・シャモニー	女性会長

過去5事業年度の役職
なし

前職：ディストリクト・アルヴェノジュヌヴォワの女性会長；

フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・サヴォワ - モン・ブランの取締役

レネ・シュヴァルツ (René Schwartz)

1957年 1 月14日生まれ

法人名	役職
BFCM	取締役
その他役職	
CCM・デュ・ヌーヴォー・モンド	取締役会会長
ディストリクト・デ・ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・ド・ミュルーズ	会長
CARPA・ミュルーズ	取締役
FCMCEE	取締役

過去 5 事業年度の役職

なし

前職：弁護士

フランシス・シングラー (Francis Singler)

1956年 7 月18日生まれ

法人名	役職
BFCM	取締役
その他役職	
CCM・リエ・サントル・アルザス (01359)	取締役会会長
ディストリクト・デ・ケス・ド・クレディ・ミュチュエル・セレスト	会長
ユーロ・アンフォルマシオン・プロダクション	監事会監事
FCMCEE	取締役

過去 5 事業年度の役職

なし

前職：IT業者のマネージャー

アラン・テトゥドワ (Alain Têtedoie)

1954年 5 月16日生まれ

法人名	役職
BFCM	取締役
その他役職	
BECM	監事会副会長
ラ・フレイゼレ	タリ・ホールディングの代表
サントル・ド・コンセイユ・エ・ド・セルヴィス - CCS	監事会会長
FCM・ド・ロワール - アトランティック・エ・サントル - ウエスト	取締役会会長
CRCM・ド・ロワール - アトランティック・エ・サントル - ウエスト	取締役会会長
CM-CIC・イモビリエ	監事会会長
タリ・ホールディング	会長

GFA・ラ・フレイゼレ	マネージング・パートナー
ACM・ヴィ・SAM	取締役 (CRCM・LACOの代表)
CCM・ド・ロワール・ディヴァ	取締役
CNCM	取締役
ケス・サントラル・ド・クレディ・ミュチュエル	取締役
CF de CM	議決権のない取締役

過去5事業年度の役職

CF de CM	取締役
バンク・CIC - ウェスト	取締役 (EFSAの代表)

前職：農業従事者及び企業幹部

執行役員

ダニエル・パール (Daniel Baal)

1957年12月27生まれ

法人名	役職
BFCM	最高経営責任者及び責任管理者

その他役職

フェデラシオン・サントル・エスト・ユーロップ	最高経営責任者
CF de CM	最高経営責任者
CIC	最高経営責任者
COFIDIS	監事会会長
COFIDIS・パルティシパシオン	監事会会長
ユーロ・アンフォルマシオン・プロダクション	監事会会長
タルゴ・ドイチュラント・GmbH	監事会副会長
タルゴバンク・AG	監事会副会長
GACM	執行委員会メンバー
バンク・ド・リュクスンブール	取締役会副会長

過去5事業年度の役職

SAS・レ・ギャティネ	会長
CIC・シュドゥエスト	取締役会会長
CIC・ウエスト	取締役会会長
CIC・イベルバンク	監事会会長
タルゴ・マナジュマン・AG (2018年5月9日にタルゴバンク・AGに合併)	監事会副会長
フィヴォリ・SA	取締役
フィヴォリ・SAS	取締役
ユーロ・アンフォルマシオン	経営委員 (CRCM・IDFの常任代表)
サントル・アンテルナショナル・デュ・クレディ・ミチュエル	取締役 (CCCMの代表)

前職：BFCMの最高経営責任者代理

アレクサンドル・サーダ (Alexandre Saada)

1965年 9 月 5 日生まれ

法人名	役職
BFCM	最高執行責任者代理 及び責任管理者
その他役職	
CM-CIC住宅用貸出金SFH	取締役会会長
CIC・ウエスト	取締役会会長
オープンティア（ルクス・TV）・SA	取締役
バンク・ド・チュニジー	取締役
COFIDIS・フランス	議決権のない取締役
COFIDIS・パルティシパシオン	議決権のない取締役
過去 5 事業年度の役職	
なし	
前職：CMNEの最高財務責任者	

特定の個人の報酬決定に関する指針及び規則（フランスの通貨金融法のL.511-71条以下）

BFCMは以下にも記載される、CF de CMが決定する特定の個人の報酬決定に関する指針及び規則を適用している。

執行役員の報酬決定の指針

経営権を持たない執行役員、つまり、取締役会会長以外の取締役（議決権のない取締役を含む。）はいかなる役員報酬も受領しない。かかる取締役会会長以外の取締役は、2019年から、CF de CMの取締役の職務の行使に関する憲章の規則に服する。

この報酬制度によって影響を受ける者は、取締役会会長及び最高経営責任者である。

取締役会会長

取締役会会長のBFCMとの雇用契約は、2014年11月14日から停止している。また、最高経営責任者のBFCMとの雇用契約は、2017年 6 月 1 日から停止している。

2014年12月11日、CICの取締役会は、報酬委員会の提案を受けて取締役会会長であるニコラ・テリ氏に対し、その職務の報酬として年間250,000ユーロを支払うことを決定した上、指定している。さらに、取締役会はニコラ・テリ氏に、退職金として取締役会会長としての職務に対し執行役員の 1 年分の報酬と同額を用意することを決定した。この退職金の支払いは、2015年 1 月 1 日から退職時までの間に、グループの連結持分業績の増加目標の達成度に左右される。退職金に関する合意については、法定監査人の特別報告書に続き、2015年 5 月27日に開催されるCICの株主総会において承認の申請がなされた。

報酬委員会の提案に基づき、2015年 2 月26日、BFCMの取締役会は、ニコラ・テリ氏のBFCMにおける報酬を現状維持（年間総額450,000ユーロ）とすることを決定したが、2014年12月 1 日からは取締役会会長としての職務に対して報酬を支払うことになる。当該取締役会においては、2014年12月 1 日から執行役員を対象とした失業保険を設定することも決定された。

また、取締役会は執行役員を対象とした年間の報酬総額と同額（任期満了時直近の12ヶ月の平均を基に算出）の退職金を設定することを決定した。かかる退職金はニコラ・テリ氏にも支払われる。退職金の支払いは、2015年 1 月 1 日から任期満了時までの間に、グループの連結持分業績の増加目標の達成度に左右される。かかる期間を対象とした上記の支払は、グループ内で適用される契約条項に基づいて支払われる従業員としての報酬に影響を与えるものではない。この件に関し、ニコラ・テリ氏は2009年 9 月 1 日からグループの従業員であり、ニコラ・テリ氏の雇用契約は2014年11月14日付けで停止していることを念頭に置いておくべきである。ニコラ・テリ氏は従業員として、2008年 1 月 1 日付の社内年金規則に服する。したがって、報酬委員会はグループの他の従業員と同様の条件で、取締役会会長の立場としてのニコラ・テリ氏の報酬にも年金規則を適用させることを提案した。CM11追加退職金制度改定の一

部として、また、年金契約の特約に基づき、ニコラ・テリ氏に対して2017年1月1日以降の補償額25,509.78ユーロ（給与総額ベース）が付与された。

退職金及び退職手当に関する合意は、法定監査人の特別報告書に続いて2015年5月13日に開催される株主総会において承認のために提出された。

2019年2月18日に開催された報酬委員会の賛成意見を受け、2019年2月20日、取締役会はニコラ・テリ氏の2019年6月1日からの取締役会会長としての職務に対する固定年間報酬総額を880,000ユーロに設定することを決定した。かかる決定に際し、取締役会は、CF de CMがクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの中の親会社を代表したり、主な支援業務を遂行したり、BFCM及びCICと共にグループの主要子会社を調整したりしていること、また欧州中央銀行の直接の監督下にあることを基準とした。取締役会はまた、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル内の事業体の他の取締役会会長の任期及び職務が、同日以降任意に履行されることに基づいて決定した。

同じ取締役会において、2019年2月18日に開催された報酬委員会の賛成意見を受け、取締役会は、報酬委員会が設定する業績基準の達成した場合に、2年間の報酬総額と同額の退職金を付与することを決定した。退職金の支払いは、2015年1月1日から任期満了時までの間に、グループの連結持分業績の増加目標の達成度に左右される。かかる期間を対象とした上記の支払は、グループ内で適用される契約条項に基づいて支払われる従業員としての報酬に影響を与えるものではない。この退職金は、法定監査人の特別報告書に続いてCF de CMで2020年に開催される株主総会において承認のために提出される。

執行役員であるニコラ・テリ氏には、全ての従業員と同様の条件の補足年金制度及び補完年金制度が適用されている。

取締役会の判断は、ニコラ・テリ氏がCF de CMの取締役会会長であり、BFCMとの雇用契約はかかる任期の間は停止されることを考慮に入れている。ニコラ・テリ氏のその他のすべての任期及び職務は、任意に履行される。CIC及びBFCMに対するコミットメントは、2019年6月1日をもって終了する。

最高経営責任者

さらに、報酬委員会の提案に基づき、2017年4月6日に開催されたBFCMの取締役会はダニエル・パール氏に対して「第39条」に基づく追加年金補償額を1年あたり9,505.68ユーロ、年金制度に1年あたり4,474.80ユーロの拠出、医療給付に1年あたり3,595.80ユーロの拠出並びに1年あたり3,880.56ユーロの現物給付（社用車）を付与することを決定し、さらに固定年間報酬総額を700,000ユーロに設定することを決定した。

BFCMの取締役会は、ダニエル・パール氏の退職金を年間の報酬総額と同額（任期満了時直近の12ヶ月の平均を基に算出）にすることを決定した。退職金の支払いは、2015年1月1日から任期満了時までの間に、グループの連結持分業績の増加目標の達成度に左右される。かかる期間を対象とした上記の支払は、グループ内で適用される契約条項に基づいて支払われる従業員としての報酬に影響を与えるものではない。退職金に関するかかる合意は、法定監査人の特別報告書に続いて2017年5月3日に開催された株主総会において承認のために提出された。

2019年2月18日に開催された報酬委員会の賛成意見を受け、2019年2月20日、取締役会はダニエル・パール氏の2019年6月1日からの取締役会会長としての職務に対する固定年間報酬総額を880,000ユーロに設定することを決定した。かかる決定に際し、取締役会は、CF de CMがクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの中の親会社を代表し、主な支援業務を遂行したり、BFCM及びCICと共にグループの主要子会社を調整したりしていること、また欧州中央銀行の直接の監督下にあることを基準とした。取締役会はまた、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル内の事業体の他の最高経営責任者の任期及び職務が、同日以降任意に履行されることに基づいて決定した。

同じ取締役会において、2019年2月18日に開催された報酬委員会の賛成意見を受け、取締役会は、報酬委員会が設定する業績基準を達成した場合に、2年間の報酬総額と同額の退職金を付与することを決定した。退職金の支払いは、2015年1月1日から任期満了時までの間に、グループの連結持分業績の増加目標の達成度に左右される。かかる期間を対象とした上記の支払は、グループ内で適用される契約条項に基づいて支払われる従業員としての報酬に影響を与えるものではない。この退職金に関する合意は、法定監査人の特別報告書に続いてCF de CMで2020年に開催される株主総会において承認のために提出される。

執行役員であるダニエル・パール氏には、全ての従業員と同様の条件の補足年金制度及び補完年金制度が適用されている。

取締役会の判断は、ダニエル・パール氏がCF de CMの取締役会会長であり、BFCMとの雇用契約はかかる任期の間は停止されることを考慮に入れている。ダニエル・パール氏のその他のすべての任期及び職務は、任意に履行される。BFCMに対するコミットメントは、2019年6月1日をもって終了する。

1月1日から12月31日までにグループの主要経営陣に支払われた報酬

金額 ユーロ ⁽¹⁾	出身企業	固定部分	変動部分 ⁽²⁾	現物給付 ⁽³⁾	追加給付に対する 企業拠出金	合計
2018						
ニコラ・テリ	クレディ・ミュ	475,510		11,531	11,649	498,690
	チュエル					
	CIC	250,000			1,189	251,189
ダニエル・パール	クレディ・ミュ	709,506		3,881	9,262	722,649
	チュエル					
	CIC					
2017						
ニコラ・テリ	クレディ・ミュ	475,510		11,393	11,298	498,201
	チュエル					
	CIC	250,000			1,059	251,059
アラン・フラダン						
2017年5月31日までBFCM	クレディ・ミュ	1,133,333 *		2,113	3,678	1,139,124
	チュエル					
	CIC					
2017年6月1日から 2018年6月30日までCF de CM	クレディ・ミュ	250,268 **		423	736	251,427
	チュエル					
	CIC					
ダニエル・パール						
2017年5月31日までCF de CM	クレディ・ミュ	523,595 ***		1,617	3,678	528,890
	チュエル					
	CIC					
2017年6月1日からBFCM	クレディ・ミュ	413,878		2,264	2,264	421,291
	チュエル					
	CIC					
2016						
ニコラ・テリ	クレディ・ミュ	450,000	11,226	6,406		467,632
	チュエル					
	CIC	250,000				250,000
アラン・フラダン	クレディ・ミュ	800,000	5,072	8,688		813,760
	チュエル					
	CIC					
2015						
ニコラ・テリ	クレディ・ミュ	450,000	11,286	6,733		468,019
	チュエル					
	CIC	250,000				250,000
アラン・フラダン	クレディ・ミュ	800,000	4,845	8,559		813,404
	チュエル					
	CIC					

1) 上記金額は、当該年度中の支払金に相当する総額である。

(2) 最高経営者の報酬のうち変動部分は、CF de CMの報酬委員会により決定され、変動部分は、当該変動金額が生じた前年度の財務書類を承認するための株主総会が開催された後に、監事会会議により決定される。したがって、ある年度に支給される変動部分は、前年度に関連する。

(3) 社用車及び/又はGSC（執行役員の失業保険）

* うち退職金800,000ユーロ

** うち退職慰労金203,212ユーロ

*** うち有給休暇貯蓄及び時間貯蓄口座への支払い

権限委譲

該当事項なし。

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの状況

取締役会の整備及び編成の状況

フランス商法第L.225-37条の規定では、取締役会が、第L.225-37-4条に記載される株主総会に、同条に記載される事業報告書とともにコーポレート・ガバナンス報告書を提出しなければならないことが記載されている。ただし、該当する情報は、事業報告書の特定の箇所に記載されている可能性がある。

当該報告書には、取締役会の構成及び構成員の男女比の原則の適用、取締役会の業務が整備され編成される状況並びに取締役会が最高経営責任者の権限に対して課す可能性のある制限が説明される。

BFCMは、その株式を規制市場で取引することが認可されていない会社であるため、Afep-Medefコーポレート・ガバナンス規範は遵守していない。

BFCMは金融機関に適用されるコーポレート・ガバナンス規則を遵守している。そのため、欧州銀行監督機構が2017年9月26日に社内ガバナンスに関する指針（EBA/GL/2017/11）を発行しており、ACPRIはこの指針の完全な遵守を目指していることに留意しなければならない。このほか、欧州銀行監督機構と欧州証券市場監督局が2017年9月26日に経営体の構成員及び要職者の適格性の評価に関する指針（EBA/GL/2017/12）を発行しており、ACPRIは、2018年6月4日に公表した通知で述べられているように、この指針の一部遵守を目指している。以下に、通知の抜粋を記載する。

「ACPRIは、欧州銀行監督機構の権限を損なうことなく、2017年9月26日発行の適格性の評価に関する指針の一部遵守を目指している。また、ACPRIは、要職者の選任時及び更新時の監督当局による適格性の評価に関する条項を除き、当該指針の遵守を目指している。この不遵守の表明は第162項及び第176項（監督当局への結果の伝達及び内部評価に関する文書化）並びに第171項及び第172項（内部統制責任者及び最高財務責任者の適格性の監督当局による評価）に適用される。この表明は、既存の手続に対して疑問を呈するものではなく、そのような手続は、内部統制責任者の承認時の評価及び支配の変更が生じた際の評価には今後も引き続き適用される。

さらに、ACPRIは、監督機関の独立構成員の出席及び定義に関する指針を、解釈について以下の2つの条件を付して適用することを目指している。

- 正式な独立性は、個別適用の検討において実施可能となる、規制上義務付けられている適格性試験の基準ではない。したがってフランス法では、指針の実施により、「適格性」のみを理由として個別適用が却下されることはない。
- 指針（第91項）に記載される単一又は複数の基準を遵守していないということのみを理由として、独立構成員として特定された構成員が不適格となることはない。この前提だけが独立性を規定するのではなく、この判断の分析にはその他の基準、特に、フランス商法に従ってフランス企業が同じ目標の達成を可能にするために作成する基準を考慮する必要がある。

またACPRIは、適格性評価指針の第89項b）に従って、独立構成員に対し、CRD機関が100%所有するCRD機関及び投資会社である極めて重要なCRD機関に参加するよう要求しない予定である。」

本コーポレート・ガバナンス報告書では、BFCMがこの指針をどのように実施しているかを説明する。

取締役会の業務の整備及び編成

取締役会の構成

取締役会の運営規則

取締役会の機能は、定款の第14条から第18条に規定されている。

取締役会の構成

当行は3名から18名までの選任された取締役から構成される取締役会により運営されている。取締役の任期は、自然人であれ法人であれ、3年間とし、この任期は更新可能である。

取締役会は、議決権を有しない取締役を任命することができる。この取締役の任期は3年とする。当該取締役は、助言者としての立場で取締役会の審議に参加する。また当該取締役は、議決権を有しない取締役のうち、出席している取締役又はその代理人の過半数による決定により、取締役会に再度の審議を求めることができる。

年齢制限

取締役の年齢制限は70歳、議決権を有しない取締役の年齢制限は75歳に設定されている。この年齢に達した取締役は、その誕生日の後に開催される株主総会の終了時に退任するものとする。

雇用契約の累積的効力

いずれの取締役も、BFCM及びBFCMが支配する子会社と雇用契約を結んでいない。

取締役の能力及び研修

BFCMは、取締役の能力を極めて重要なものと考えている。BFCMの取締役会で取締役又は議決権を有しない取締役の地位を得るには、各候補者は、クレディ・ミュチュエルの地元銀行の取締役会又は監事会の選任された構成員又は会長若しくは副会長としての経験を有しており、そのクレディ・ミュチュエルの地区又は連合体の機関及び業務に参加し、選任された構成員向けの研修を受ける必要がある。

CRD4指令がフランス法に置き換えられたことにより求められる規制上の能力に鑑み、BFCMの議決権を有する取締役及び議決権を有しない取締役の知識と能力を統合するために、選任された役員の研修に関する連合間委員会（Interfederal Committee for the Training of Elected Officials）が主導して取締役向けの特別な研修モジュールを実施している。

管理機関、経営機関及び監督機関に関する利益相反

これまで、BFCMに関し、取締役会の構成員と最高経営責任者の利益相反の可能性について言及されたことはない。BFCMに適用される行動規定は、利益相反を防止し、必要に応じて利益相反の状況を管理することを目的としている。

2018年の取締役会の業務

取締役会議は、事前に作成された日程表に従って年3回以上開催される。

各議題項目には、取締役会構成員に十分に情報を提供するために、各議題の規模に応じて、個別のファイル又は発表が含まれる。また議事録により、審議、決議及び投票の詳細内容が記録される。

取締役会は、2018年度に5回会議を開催した。取締役の出席率は、78%～89%（平均で83%）であった。

2018年2月21日に開催された会議

2018年2月21日に開催された取締役会では主に、財務書類の検討及び承認並びに5月4日に開催された定時株主総会及び臨時株主総会の準備について協議された。その後、取締役会は、2018年2月16日のグループ監査会計委員会の報告を聴聞し、2017年度の財務書類を精査し、法定監査人の結論を聴聞し、統制及び監視活動を検討した。さらに、財務活動、持株会社の活動及び子会社の業務内容を検討した。取締役会は、規制上の委員会の報告と年次内部監査報告書の内容と監督者との連絡事項に注目した。また取締役会中にグループの予防的再建計画を、グループの市場活動・中心的な財務活動に関する一連の規則とともに承認した。取締役会は、コーポレート・ガバナンス報告書と取締役会の総合評価書を承認し、ジェラルド・ボントゥ氏、モーリス・コルギーニ（Maurice Corgini）氏、ジャン・ルイ・ボアソン（Jean-Louis Boisson）氏、ジャック・アンペール（Jacques Humbert）氏、ルシエン・ミアラ（Lucien Miara）氏、ダニエル・ロシボン（Daniel Rocipon）氏、アラン・テトゥドワ氏及びダニエル・ルロワイエ（Daniel Leroyer）氏を代表者とするケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエル・メヌ・アンジュー・バス・ノルマンディの再任を承認した。取締役会はまた、議決権を有しない取締役としてモニーク・グロック氏及びジェラルド・ディアクノ氏、ミシェル・ボカリウス（Michel Bokarius）氏並びにジャン・ルイ・バズィーユ氏の再任も承認した。さらに、マーク・パウアー（Marc Bauer）氏の退任に関連し、取締役会は、第2の実効力を有する責任者として、最高経営責任者代理のアレクサンドル・サーダ氏を選任した。同氏の任期は3年間とし、この任期は更新可能である。権限の委任は、グループ監査会計委員会が、法定監査人の作成した年次財務書類の補足報告書を精査できるよう正式に承認された。この取締役会中、取締役会は、規制対象の契約の継続について検討し、これを承認した。クレディ・ミュチュエルの地元銀行5行が新たに構成員となった。

2018年6月27日に開催された会議

BFCMの取締役会は、2018年6月27日に開催された会議において、クレディ・ミュチュエル・マッシフ・サントラルのCF de CMへの統合の原則について満場一致で承認し、これによる定款の変更を承認するために2018年9月20日に臨時株主総会を招集した。

2018年7月26日に開催された会議

取締役会は、2018年7月25日付の監査会計委員会の意見書を精査し、法定監査人からの情報を聴聞した上で、2018年7月26日に、グループの2018年上半期の連結財務書類を承認した。取締役会は、過去6ヶ月間の活動を確認し、資産・負債管理上限額を更新し、子会社の業務を承認した。取締役会は、規制上の委員会の報告書に注目し、2015年6月19日に調印されたインセンティブ契約書において算出されている料率に加え、給与の1.6653%に相当する追加インセンティブを与えることを決定した。ケス・フェデラル・ド・クレディ・ミュチュエル・メヌ・アンジュー・バス・ノルマンディの取締役会会長としてのダニエル・ルロワイエ氏の任期が満了したため、取締役会は、この連合金庫の新たな代表者としてジャン・マーク・ピュスネル氏の選任を承認した。また取締役会は、マリー・エレン・デュモン (Marie-Hélène Dumont) 氏の後任に、議決権を有しない取締役としてジャン・クロード・ロルデロ氏の選任を承認した。クレディ・ミュチュエルの地元銀行2行が新たに構成員となった。

2018年11月16日に開催された会議

取締役会は、2018年11月16日に開催された会議において、2018年第3四半期の状況と予算を精査し、グループ監査会計委員会、グループ・リスク監視委員会、指名委員会及び報酬委員会の各報告書を精査した。健全性要件の申告については、ファクトフランスは例外とされ、監督者との関係について最新情報が提供された。また脆弱又は不安定な顧客への関与方針が採用された。さらに、取締役会は、ピエール・エックリー (Pierre Eckly) 氏に退職金を支払い、ミシェル・ギレマン (Michel Guillemin) 氏をグループ監察責任者に指名した。クレディ・ミュチュエルの地元銀行2行が新たに構成員となった。

2018年12月6日に開催された会議

2018年12月6日に開催された取締役会において、所定の年齢制限により、フェデラシオン・デュ・クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップの地区選任後、ジャン・ルイ・ボアソン氏、ジャック・アンベール氏、ミシェル・ボカリウス氏、ロベール・ラヴァル (Robert Laval) 氏、フェルナンド・ルッツ (Fernand Lutz) 氏及びロジャー・ダンギュエル (Roger Danguel) 氏の任期が満了した。取締役会はさらに、取締役であったモーリス・コルギーニ氏の死亡の報告を受けた。

2018年12月4日に会議を開催した〔指名〕委員会から賛成意見を受けた後、取締役会は、フランシス・シングラー氏、レネ・シュヴァルツ氏及びアルベール・マイヤー氏の選任を決定した。また取締役会は、ミシェル・ヴュ氏を取締役会副会長に指名し、さらにパスカル・ダヴィド氏、ミシェル・アンドルゼウスキー氏、クリスチャン・ミュラー氏及びジャック・シモン氏を、議決権を有しない取締役に指名した。

経営陣

構成及び特権

フランス通貨金融法典第L.511-13条第2項に従って、銀行規制により、監督機関の会長の役割と組織の実効力ある責任者の役割を分離することが要求されている。少なくとも2名の者が組織の事実上の経営を担う。実効力を有する責任者は、法律並びに銀行規制及び金融規制により付与される全権限を内部的にも第三者に対しても有する。

経営陣の構成

BFCMの経営陣は以下のとおりである。

- 最高経営責任者・実効力を有する責任者 ダニエル・パール氏
- 最高執行責任者代理・実効力を有する責任者 アレクサンドル・サーダ氏

経営陣の特権

2017年4月6日及び2018年2月21日に開催された取締役会では上記2名の実効力を有する責任者の権限について、法律並びにBFCMの定款及び内部規則により規定される制限は設定されなかった。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの規制上の委員会のメンバー

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル全体の統一のために、CF de CM の取締役会は、2017年11月17日に、指名委員会及び報酬委員会の内部規則を変更することと、これらの「包括的」委員会の範囲をその活動と適用規則にかかわらず、フランス内外に所在するクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの全子会社に拡大することについて満場一致で承認した。

これらのグループ子会社の取締役会はいずれも、その指名及び報酬の決定権限をCF de CMの「包括的」委員会に委譲している。取締役会の権限委譲は2018年1月1日より有効となった。

CF de CMの取締役会はさらに、グループ・リスク監視委員会とグループ監査会計委員会を設置した。これらの委員会はいずれも、CF de CMの規制上の委員会となり、その組織の取締役会又は監事会に対して、その各専門分野での提案を行わなければならない。

「包括的」委員会は、以下のとおり各自の業務について報告を行う。

- グループ・リスク監視委員会及びグループ監査会計委員会は、連合金庫及びクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル連合体の取締役会に報告する。
- 指名委員会と報酬委員会は、各自に関連する情報について、連合金庫の取締役会、連合体の取締役会又は子会社の取締役会に報告する。

その結果、BFCMの取締役会は、2017年11月17日に、CF de CMのメンバー、より広く言えば、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの全ての規制上の委員会を、指名委員会と報酬委員会について承認した。

行動規定

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの行動規定は、2008年3月7日に開催された取締役会で承認された。

この登録文書は、行動に関するあらゆる規制条項を網羅しており、グループの各事業体及び従業員がその活動を実施する上で遵守すべき原則を繰り返し述べている。また、この文書は、顧客サービスの質、取引を取り扱う上での誠実性と厳密性及び規則の遵守に関するグループ全体の目標の一部となっており、この分野での参考として機能し様々な事業体に採用されることを意図したものである。

倫理規則の遵守は、従業員の義務という点で従業員のみには適用されるのではなく、従業員が所属する事業体にも適用される。その事業体は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル全体で同意した価値に関して上記の原則を適用しなければならない。

本規定は、腐敗行為対策に関する条項並びに情報システムの保護及び職場での暴力及び嫌がらせの対策に関する2つの特定の規定により補完される。

行動規定は、グループ事務総局から入手することができる。内部情報の保有者には、各自の義務及び各自に適用される規則について定期的に注意喚起している。

内部統制制度及びリスク監視

一般的な枠組み

内部統制及びリスク管理制度は、グループの組織に完全に統合されている。本制度の目的は、規制要件の遵守、適切なリスク管理及び業務上の安全並びに業績の向上を徹底することである。

規制上の参照事項

銀行業務の健全な運営の基礎として、内部統制及びリスク測定の実原則と方法は、フランス及び欧州の数多くの法令及び規制上の規定に準拠しており、多様な国際基準により補足されている。

これに関して、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの内部統制制度に適用される主要な法的規定は、2014年11月3日付の行政命令である。当該命令は、金融機関及び投資会社の内部統制を実施し監視する条件を定めており、2013年7月26日付の欧州指令2013/36/EU（「CRD4指令」と呼ばれる。）の要件をフランス法令に置き換えるものである。

リスクの分類、コンプライアンス及びリスクの監視を対象として、当該命令には、業務管理及び内部手続、会計の整備及び情報処理、リスクと損益の測定制度、リスクの監視・管理制度、文書・情報システム並びにフローの監視に関する原則の詳細が定められている。

共通のプロセス

バーゼル委員会が定め、上記の命令で繰り返された4つの基本原則（普遍性、独立性、公平性及び適切な資源の割当て）に従い、グループは、内部統制制度がその規模と業務に見合っているようにする。

同様に、グループは、内部統制制度を、その業務により発生するリスクの規模に適合させ、内部統制に関与する従業員が自己の任務を可能な限り最善の状況で実施できるようにする。

グループ内において、内部統制に適用される原則は総括経営陣が発表する指針に反映され、品質基準を確実に策定する共通の方法及び手段を用いて実施される。

内部統制及びリスク測定制度は、特に以下の各事項を目的として作成されている。

- グループの銀行業務及び保険業務の全範囲を漏れなく網羅していること。
- 連結ベースで継続的にリスクを一覧化し、特定し、集計し、追跡すること。
- 内外を問わず、分かりやすく信頼できる情報（特に、会計・財務情報）を伝達すること。
- 適用ある法令、内部基準及び指示並びに経営陣が定めた指針を確実に遵守すること。
- 内部手続の適切な運用及び資産の保護を確実に行うこと。

より大きな視点から言えば、実施されている手続の目的は、手続及び組織の実効性をさらに高めると同時に業務の適切な管理の確保を支援することである。

構成されたプロセス

構成の主要な目的の1つは、内部統制制度の質及び完全性を確保することである。グループは、自己及びその支配下にある各社のいずれについても、この制度が、規制上の要件と適用される内部の基準及び職業上の基準に適合した一連の手続及び運用上の制限に基づくようにしている。質の高い内部統制制度を保つために、グループは、継続的向上に関する方針を実施しており、規制の展開に適合するようにも作成されている。

ベンチマーク、管理マッピング並びに適切な制限、正式な手続及び専用のツールを用いたリスクの監視により重要なリスクを特定し管理することは、グループの内部統制部門及びリスク管理部門の不変の目標である。分析ツール及び追跡ダッシュボードにより、グループがさらされている様々なリスク（カウンターパーティー・リスク、市場リスク、資産負債管理リスク及びオペレーショナル・リスク等）を定期的に見直すことが可能になる。規制要件に従って、グループは、フランスのACPRが推奨する様式にて、内部統制並びにリスク測定及び監視に関する年次報告書を発行しており、当該報告書を踏まえて、統制プロセスの詳細な検討が行われる。

統合され独立したプロセス

グループが実施している統制制度は、グループの価値基準に則して、グループ全体で最高の質の慎重なリスク管理文化を発展させるように設計されている。

この枠組みの下、リスク管理・統制の第1段階は、対象業務を担当している運用管理者が実施する。統制の第1段階として、運用上の管理は、リスクの防止と特定された不備を修正するための是正措置の実施に責任を負うため、制度の不可欠な一部となっている。

グループの事業体も、特化したチーム内で特定された第2段階の統制を行う。この第2段階の統制に必要な独立性を確保するため、その統制作業を割り当てられた従業員が運用上の責任を負わず、中央のスタッフ部門に直接報告する。それによって、判断と評価の独立性が確保されている。

中央のスタッフ部門は、地方の制度及び複数のグループにまたがった制度を全て規定し監視し調整する責任を負い、統制業務を計画し監視する。さらに、当該部門は、その専門知識と独立性から、基準となる統制の規定及びその統制の監視を支援する。

内部統制制度

このプロセスは、以下の3つを目標としている。

- 定期的統制、恒久的管理及びコンプライアンスを規制要件に従って個別の機能に分類すること。
- 標準化された方法及び手段並びに相補性、補完性及び統制の独立性という同じ原則に基づいて組織を設立することにより、グループ全体で内部統制業務を標準化すること。
- 経営陣及び審議会に対して、包括的で信頼性の高い報告を定期的に行うために、あらゆる種類のリスクに関し、複数の機能にわたる包括的な見解を持つこと。

統制のための編成

2014年11月3日付の命令に基づき、内部統制制度は以下の3つの機能から構成される。

- 定期的統制
- 恒久的管理
- コンプライアンス

上記の第2・第3の機能は、2017年末から共同のリスク・管理・コンプライアンス部に報告を行っており、上記の第1の機能により定期的に統制されている。制度全体の一貫性は、実効力を有する責任者が委員長を務める統制及びコンプライアンス委員会により確保される。この委員会は、グループの監督機関を代表するグループ監査会計委員会に報告を行う。

2019年1月1日現在、単一の部門における定期的統制の対象が、同日に新たに指名された総括監察官の監督下にある事業分野及びネットワークの業務となっていることに留意する必要がある。

統制部門は、職務を果たすため、業務の実施に有用な、グループ全体における個人、施設、ハードウェア、ソフトウェア及びあらゆる種類の情報に恒久的かつ無制限にアクセスすることができる。

統制業務の種類による分析

管理チームが運用業務の一環として実施する統制とは別に、統制業務は以下の者により実施されている。

- 網羅的な監査型任務に対し、数年に及ぶ周期で実施される定期的統制を担当するスタッフ
- 反復性のある全ての業務に対し、主にリモート・アプリケーションを用いて実施される恒久的管理を担当するスタッフ
- 特に、規制並びに内部の及び職業上の基準（マナー・ロンダリング対策及びテロへの資金提供対策として作成されたものを含む。）の適用に対するコンプライアンスを担当するスタッフ。

定期的統制部門は、内部統制制度全体の質、リスク監視及び管理の実効性並びに恒久的管理及びコンプライアンスの円滑な実施を監督する責任を担っている。

ネットワークと事業分野の分離

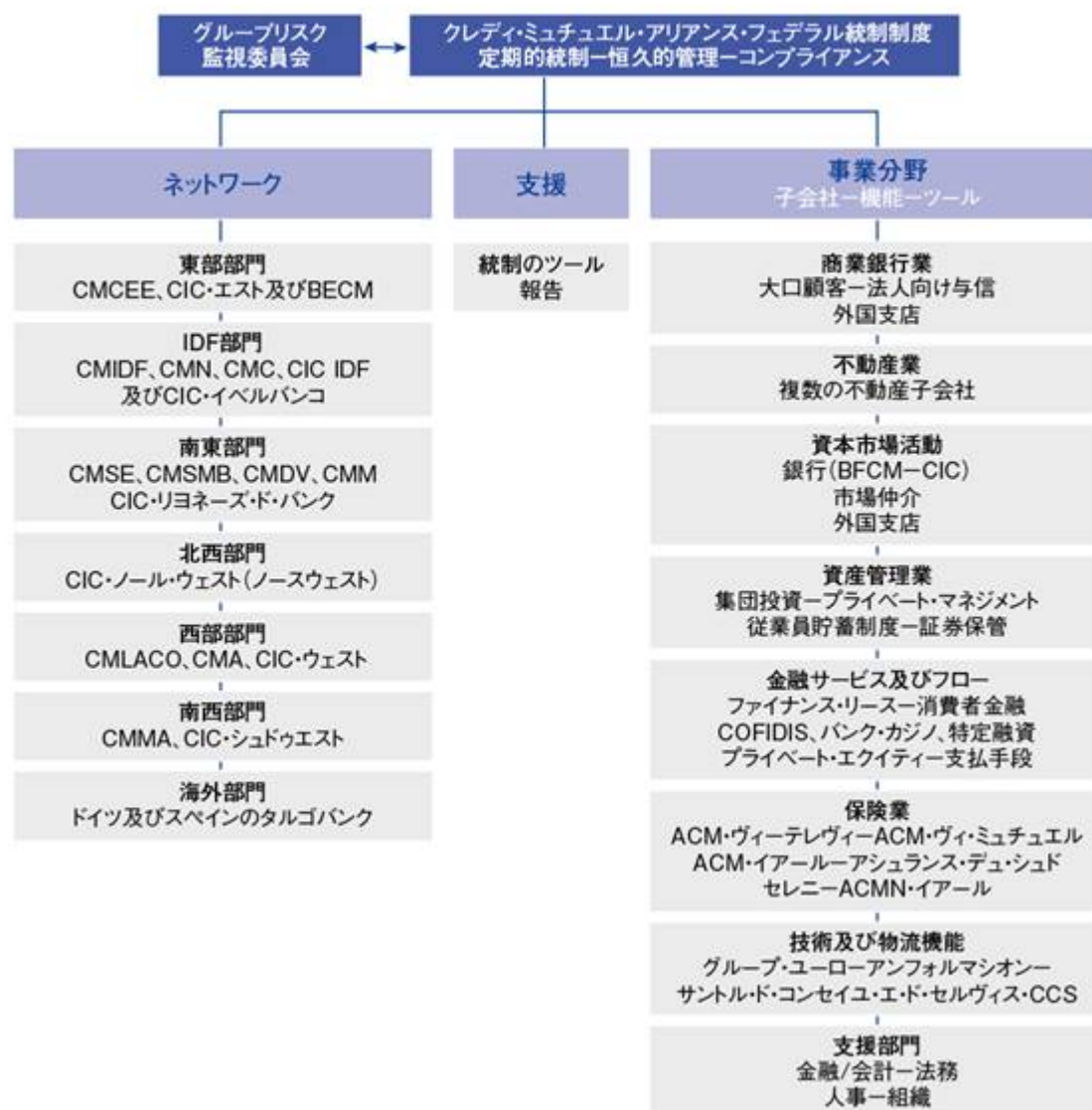
統制機能は2つの構造に分離されており、1つはリテール・バンキング・ネットワークを取り扱う部門、もう一方は事業分野（コーポレート・バンキング、資本市場活動、資産管理、金融サービス及び資金管理業務等）を取り扱う部門に区分され、それぞれ、グループレベルで任命された責任者が担当する。恒久的管理を行う2つのネットワーク支部及び事業分野支部が、1名の国内責任者に報告を行う。

各種の統制に対する共通支援部門

定期的統制、恒久的管理及びコンプライアンス機能は、以下の事項に責任を負う共通の支援部門の支援を受けている。

- 手段の開発及び更新並びにその手段の良好な作動状態の維持。
- 統制の運営及び任務の監視並びに中央及び地域レベル（地域及び子会社）での管理機関への情報の集中化に必要な報告手段の準備。
- グループのリスクを適切にカバーするために、統制手段が様々な職務間で相互に補完し合うようにすること。

内部統制組織の概略図



内部統制プロセスの概要

グループの統制及びコンプライアンス委員会

最高経営責任者を委員長とするコンプライアンス委員会は、定期的統制、恒久的管理及びコンプライアンス管理及びリスク管理の担当スタッフと定期的に会議を開催している。その目的は以下のとおりである。

- プロセスを調整すること及びリスクを全て網羅するように様々な関係者の作業と任務が相互に補完するようにすること。
- 統制計画を策定し、定期的統制部門が実施した任務と恒久的管理及びコンプライアンス機能により行われた業務の結果を検討し、管理機関に対して必要と考えられる改善事項の勧告を行うこと。
- 社外調査、特に規制当局が実施した調査の結果を分析すること。
- 当該調査から得られた勧告事項の実施を監視すること。

統制及びコンプライアンス委員会は、参考となる一定の活動及び文書の調査も行う。本委員会は、2018年には4回会議を開催した（3月12日、6月22日、10月5日及び12月10日）。

グループ監査会計委員会

規制上の要件及び管理規則を満たすために、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル・グループは、監査会計委員会を設置している。本委員会は、グループの提携基盤から志願した独立取締役から構成される。そのうち数名の構成員が会計及び財務の分野で特殊な技能を有している。経営機関、統制部門及び財務部門は、本委員会に代表者を派遣している。本委員会の構成員は、研修会に参加することにより新たな展開の最新情報を得ている。

本委員会は、以下の事項を実施する。

- 暫定的な内部統制スケジュールを検討する。
- 定期的統制機能により実施された調査の結果と恒久的管理及びコンプライアンス管理の結果について報告を受ける。
- 外的統制の結果、特に規制当局からの勧告について相当の注意を払う。
- 内部及び外的統制に係る報告において発表された主要な勧告事項を実行するために実施すべき措置についての報告を受ける。
- 内部統制制度の効果を評価する。
- グループのリスク状況について最新情報を受領する。
- 認識した結果に鑑みて必要と考えられる改善点を様々な審議会に提示する。

本委員会は、財務報告分野に関して、以下の事項を実施する。

- 財務情報の作成手順について監視責任を負う。
- 年次個別財務書類及び年次連結財務書類を検討する。
- 財務書類の作成方法を評価し、適用した会計原則及び方法の妥当性及び一貫性について納得する。
- 法定監査人の選定に参加する。
- 法定会計監査を監視する。

グループの監査会計委員会は、前会計年度中、4回（2月16日、4月25日、7月25日及び9月19日）会議を開催し、7月10日にグループ・リスク監視委員会と合同会議を開催した。これらの会議は、様々な連合体の審議会のために作成される議事録の対象となる。

本委員会は、2019年2月18日（月曜日）に開催された会議にて2018年12月31日（月曜日）に終了した年度の財務書類を精査したが、特に監視すべき事項はなかった。

報酬委員会

フランス通貨金融法典第L.511-89、102及び103条並びに内部統制命令第104条の要件に従って、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、単一の報酬委員会を設置した。同委員会の管理対象範囲は、全子会社に拡大されている。本委員会は、経営陣がリスク及びコンプライアンス部と協議の上作成した提案に対する意見を提示し、毎年報酬方針の見直しと承認を行う。また、審議会が定めた原則が効果的に実施されているかの確認も行う。報酬委員会は、審議会に定期的に報告を行う。

グループ倫理及びコンプライアンス委員会

本委員会は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル・グループの連結範囲内で設置され、グループの倫理規定の作成を支援している。また毎年、グループ内の倫理原則及び行動規定の実施及び遵守に関する報告書を作成する。

リスク監視体制

リスク管理機能（グループ・リスク部）

グループ・リスク部（GRD）は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのフランス国内外の全事業体及び子会社の業務を管理対象範囲とする。本部門は、組織の全部門について、2014年11月3日付の銀行の内部統制に関する命令に定義されるリスク管理の責任を負っている。

本部門は、直接又は地方の規則に従って指名されたリスク責任者若しくは業務部門の事業分野を通じて全任務を遂行する権限を有し、コンフェデラシオン・ナショナル・デュ・クレディ・ミュチュエル（CNCM）のリスク部門と綿密に協力している。

グループ・リスク部は、リスク・恒久的管理・コンプライアンス部に報告を行う。GRDは、事業部門の責任者からは独立しており、グループ全体のリスクの検出・測定及び監視を担当し、経営陣及び取締役会に報告を行う。したがって、グループ・リスク部は、あらゆる形態のリスク（信用リスク、市場リスク、金利リスク、オペレーショナル・リスク、流動性リスク、借換リスク、保険リスク等）を分析し、定期的かつ徹底的に検討し、総括経営陣及び審議会に概要報告書を提出する。

2018年に、リスク部は、規制上の自己資本の配分及び実施中の規制の変更に関する包括的で実効的かつ慎重な方法によるリスクについての連結ベースの報告を、特にパーゼルの新規則の実施の観点から再度改善した。例えば、不遵守のリスク並びに恒久的管理及び定期的統制の観点から行った作業の概要を経営陣が使用する業績指標に組み込んでいる。

グループ・リスク部は、危機回復（予防・再建計画）、破綻処理（単一破綻処理委員会との特別なワークショップ）並びにグループ及びその子会社に適用される必要資本及び流動性要件の遵守を監視するためのICAAP及びILAAPのプロセスに関するプロジェクト等、多数の機能にまたがった多くのプロジェクトに参加した。また、グループ・リスク部は、グループのリスク選好申告書の更新とクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルがさらされているか又はさらされる可能性のあるリスクを検出し評価することを目的とした専用のリスク・マップの作成にも関わった。GRDは、子会社レベルにおけるリスク・マップの適用について責任を負い、そのプロセスにおいてそれらを支援する。

さらに、リスク部は、BCBS 239原則の適用（データの質及びリスク報告に関する）及び英国EU離脱に関するプロジェクトの調整を行った。

リスク管理手続の質の監視に加え、リスク部は、規制当局との主要な接点として、ACPR及びECBによる様々な監査を監視し、それらからの勧告の監視・実施を調整し、その進捗について規制者に報告する。これに関し、リスク部は、自己の権限を強め、その統治を明確にし、フランス国内外の子会社の業務を綿密に監視するためにECBの勧告の実施に取り組んだ。

内部統制プロセスの概要

グループ・リスク監視委員会（フランス語の頭文字でCSRG）

本委員会は、CF de CMに所属する全クレディ・ミュチュエル連合体を代表する取締役から構成される。審議会により指名されたメンバーのほか、CSRGの業務に携わっているメンバーとして、CF de CMの会長、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの最高経営責任者、最高財務責任者、最高貸出責任者及び最高リスク責任者がメンバーとなっている。

CSRGは、取締役会の特別委員会であり、銀行取引であるか否かを問わず、全業務におけるリスクの検討において審議会を支援する。最高リスク責任者は、委員会で審議するために委員会に提出する文書、ファイル及び業績指標を作成し、会議を主導する。CSRGのメンバーは、銀行の監査人、内外の統制スタッフ、法定監査人並びに財務部及びリスク部から必要な情報源及び文書を全て取得する。

CSRGのメンバーは、GRDから支援を受けて、会議で得られた情報と決定について各審議会に報告する。各会議では、大部分が監視した主なリスク指標の調査に関する報告が提示され協議される。リスク委員会の会議の概要は取締役会の秘書役に送付される。

CSRGは、1年に4回以上、さらに必要に応じて随時、会議を開催する。

グループ・リスク委員会（GRC）

本委員会は、最高経営責任者を委員長とし、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの上級業務責任者及び最高経営責任者を委員とする。

GRCは、執行機関の連合金庫と統合された一切の銀行業務及び非銀行業務のリスクの調査を支援し、事後のリスク監視及び予想されるリスクの監視の両方を行う。

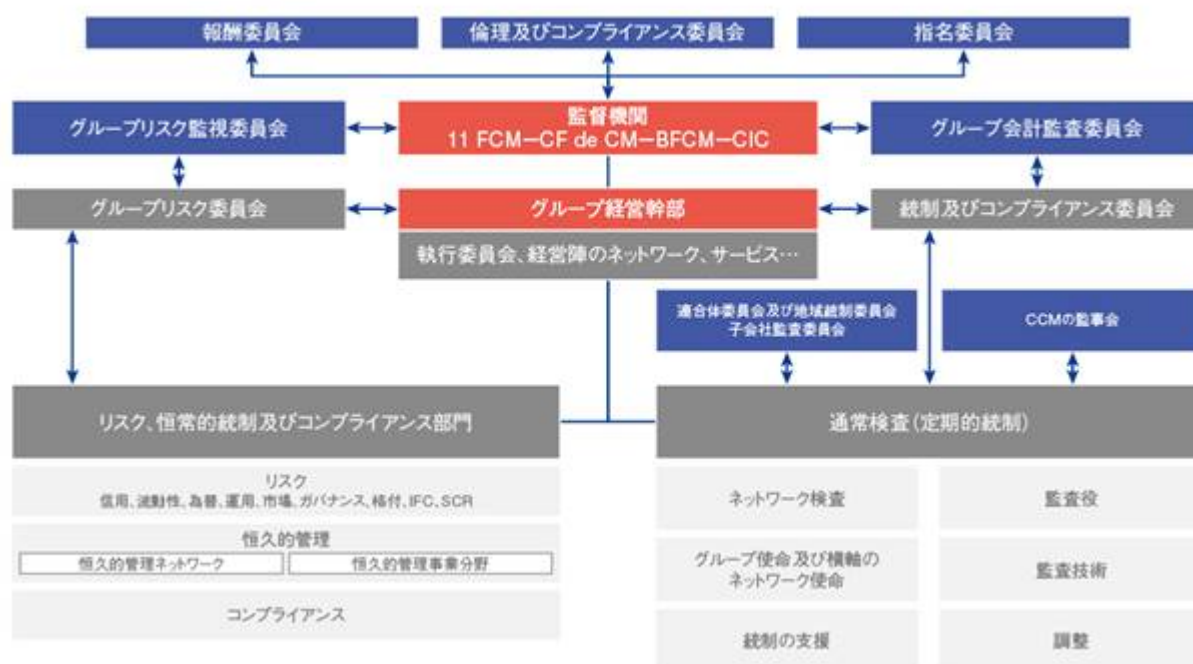
この独立した監視は、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスク及び流動性リスクの標準化された定期的報告、特にバーゼル2計算表から得られた会計上の数値及び事業部門及びネットワークから提供された情報に基づき実施される。

GRCは、少なくとも3か月ごとに、さらに必要に応じて随時、会議を開催する。

オペレーショナル・リスク調整委員会

本委員会は、リスク部並びにグループの恒久的管理及びコンプライアンス機能の責任者を1年に4回招集し会議を開催する。特に、発見された問題点に対処する際にオペレーショナル・リスクを防ぎ軽減する措置を提案し調整する責任を負う。

本グループのリスク管理及び監視システム



方法及びツール

ツール

リスクを管理するための方法及びツールの調整を継続した。共通のツールは進展し、これには経営に特化した機能も含まれる。

定期的統制のアプリケーション

定期的統制のアプリケーションは、共通の統制ポイント一覧に基づきあらゆる種類の任務を統合することによりネットワークのリスクのマッピングを提示することを目的としており、定期的に更新される。統制を実施するために必要な情報へのアクセス権は、ITシステムにより提供される。

グループの発展を考慮し、グループの様々な定期的統制部門及び監督当局による監査で提示された勧告の実施を監視するためのソフトウェアが作成された。このソフトウェアの新バージョンは、2019年上半期に導入される予定である。

恒久的管理のアプリケーション

ネットワークの恒久的管理は、主に情報システムからデータを使用して遠隔的に実施される。当該管理は、事業体の責任者及び組織、支援及び管理の地域的機能により毎日実施される第1次管理を補完する。また当該統制は、リスク・カバレッジに関して行うべき様々な業務を構成し計画する「内部統制ポータル」で実施される。

事前に決定された不良基準に従って「リスク警告」を発する問題を自動的に発見することは信用リスクの適正な管理に不可欠な要素である。またその他の種類の管理により、得られた結果の質の評価及び資源の配分又はそれらによる任務の監督が可能になる。

コンプライアンスのアプリケーション

業務は、法的及び規制上の監視並びにコンプライアンス・リスクの監視のためのシステムの実施に基づき継続された。コンプライアンス機能も、規制上の規定の適用状況、特に業務上及び職業上の倫理に関する規定、顧客の利益の保護、投資サービスの実施並びにマネー・ロンダリング対策及びテロへの資金提供対策に関する規定の適用状況の確認を可能にする「内部統制ポータル」内に独自の管理区域を有している。

手続

手続はイントラネット上で配布され、検索エンジンを通じて全従業員が永続的に閲覧することができる。統制・管理アプリケーションは手続を参考にしており、相談と使用を促すリンクが作成されている。

る。「枠組みの手続」が、グループの様々な分野、特にコンプライアンスの分野における中央統制機能のレベルで定められた。

リスクの管理及び監視

リスク管理

信用リスクの管理は、ローン貸出に注目した枠組みとリスクの測定及びコミットメントの監視に注目した枠組みの2つの枠組みにより構成されている。

一連のコミットメント・ガイドラインには、適用される法規定、組織の規定及び規制上の規定に基づき、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの融資部門の内部手続が概説される。当該ガイドラインには、特に、融資、コミットメントの測定・監視及びリスクにさらされている全資産の管理に関する制度が説明される。また当該ガイドラインには資本市場活動及び直接関連する子会社に関する別紙が含まれる。

グループの銀行のための流動性リスクと金利リスクの管理は、BFCMのレベルで集中化されている。関連する事業体には必要に応じてヘッジが割り当てられる。個別にヘッジを決定することは承認されないこととなった。

市場リスクの見積総額は規制の枠組みに基づき算出される。資本市場活動は、組織及び管理の観点から独立し正式に記録される手続に従って監視される。

オペレーショナル・リスクは、専属の部門が調整するグループの手続に従って管理・統制される。特に、情報システムのセキュリティ及び事業継続計画の実施は、この分野で実施される業務の不可欠な部分となっている。

リスク監視

リスク監視は、コミットメントの包括的な概要の提示と、リスクの継続的な監視、特に異常の事前発見システムによる監視並びに限度の遵守及び内部格付の変更の監視を目的として設計されたツールを自由に使用することのできる専門の独立したチームが実施する。

信用リスク、市場リスク、資産負債管理リスク（ALM）及びオペレーショナル・リスクの傾向の評価に関する情報は、経営機関とその他関連する担当者に定期的に提供される。リスク部は、発生したリスク及び取得した利益を参考に各業務により消費された自己資本に関して、一般的な管理を実施している。

会計データ及びグループ・レベルの管理方法

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの財務部は、グループの主要な金融機関の一般会計の実施を担当しており、これに関し、会計検査を行っている。

グループの連結財務書類及び財務関連通信の作成も財務部が担当し、かかる連結財務書類及び財務関連通信をグループ監査会計委員会に提出し、その後審議会に提出する。

年次財務書類に関する管理

会計制度

会計の構造

会計の構造は、15のクレディ・ミュチュエル連盟及びCICの地方銀行全体で共有されているITプラットフォームを基盤としており、かかるITプラットフォームには、特に以下についての会計機能及び規制上の機能が含まれている。

- このプラットフォームを通じて管理されている同種の全機関について同一の構造を有する勘定科目表。
- 全ての銀行が共有している、自動化されたテンプレート及び手続（支払方法、預金及び貸付、日常的な取引等）の定義。
- 報告ツール（SURFI、統合ソフトウェアへのデータ入力等）及び監視ツール（経営管理）。

共通の会計情報システムの管理は、「会計手続・テンプレート」事業部が対応する。かかる事業部は、財務部の「ネットワーク」又は財務部の「専門事業」内の独立部門である。

さらに具体的に、当該事業部は以下について責任を負うものとする。

- 共通の勘定科目表の管理（勘定科目の設定、勘定科目の特性の定義等）。

- 共通の会計手続及びテンプレートを税務上及び規制上の要件に従って作成すること。必要な場合、関連する部門は、税務部に相談し、テンプレートは様々な業務責任者が関与する手続により承認される。

「会計手続・テンプレート」事業部は、実際に財務書類の作成を行っている部門に対して報告を行わず、それらの部門とも関連していない。そのため、制度の構造の設計及び管理に関与している部門は、他の運営部から分離されている。

CICでは、会計は全て、その管理及び確認を担当する運営部に割り当てなければならない。そのため、いかなる会計も「未割り当て」にはなり得ない。確立された組織と手順によって、2014年11月3日付の命令を遵守すること、及び監査証跡の存在を保証している。

勘定科目表

勘定科目表は大きく2つのセクションに分かれている。そのセクションとは、第三者個人の債務及び債権を表示した第三者セクションと一般会計セクションである。

第三者の預金及び貸付金は、監視できるように専用の勘定を利用する。流通証券の保管について、「物品」会計制度により、第三者が所有する証券と銀行が所有する証券とを区別している。共通のITプラットフォームを使用している全ての金融機関の勘定科目表には、固有の識別情報が含まれ、「会計手続・テンプレート」部門がかかる勘定科目表を管理する。

この勘定科目表は、以下の会計の属性を定義する。

- 規制上の特性（金融機関の公式な勘定科目表（PCEC）、発表できる財務書類の項目との関連等）。
- 特定の租税に関する事項（VATポジション等）。
- 経営に関する特性（強制的であるか否かを問わず、連結勘定科目表との関連、オンライン取引の保存期間、IFRSの特性等）。

処理ツール

会計情報の処理ツールは、主として、グループのIT業務により作成される内部のアプリケーションに基づいている。また、外部のものであるか内部のものであるかを問わず、専門のアプリケーション、特に経営報告書、貸借対照表又は勘定書の作成ソフトウェア、ファイル要請処理ユーティリティ、連結ソフトウェア、規制上の報告書の処理ソフトウェア、資本資産及び納税申告書の管理ソフトウェアが存在する。

データ集約手続

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルが定めるモデルに従って、会計データは以下の事業体のために集計される。

- グループ（CIC等）
- 単一若しくは複数の銀行又はその他法的主体から構成される連合体
- 連合体に属する銀行

銀行（支店及び中央部門）は、会計制度の基本単位である支店に分けられる。会計項目の記録はこのレベルで行われる。

管理データの会計上の一貫性

各支店は、財務会計データの記録のため、外部支店を含む。第1に一般会計項目を記録し、第2に分析的な会計項目を記録する。各支店レベルでは、内部・外部のデータを集約することにより、管理会計上使用する数値を計算する。グループの業績は、各支店の残高を合算して計算する。財務会計項目と銀行が販売した商品に割り当てられたコードとが関連付けられる。原価計算データは、業務部門別業績を判断するために使用される。

管理方法

自動管理

一連の自動管理は、記録を釣り合わせ、記録を有効なものとし、その取引の影響を受ける項目の監査証跡を更新するために、会計記録を処理する際及び取引を配分する前に実施される。

内部のツールは、日常の会計取引を管理し、不一致を発見するために使用される。

会計の種類（第三者会計／一般会計）、方向（借方／貸方）、ITアプリケーション・コード、事業体及び事業体内の業務部門別に異なる会計配分金額の制限を管理するために、2010年から専用の自動会計管理アプリケーションを使用している。このツールは、以下の2つのレベルで管理されている。

- 警戒閾値
- 最大金額

この管理は、「4つ目」の原則による変動確認を必要としない全アプリケーションによるリアルタイム処理又は一括処理に適用される。警戒閾値を超過した場合、顧客関係責任者に対しその事象が伝えられる。最大金額を超過した場合、会計フローはブロックされ、見越項目に切り替えられ、会計配分が確定される前に「4つ目」の原則に従って確認される。

いかなる場合であっても、警戒閾値を超える変動（ファイルを処理する際及びリアルタイム処理を目的とした強制後に自動的に行われたもの）は、事象管理システムに記録され保管される。

決算手続の管理

財務会計結果は、各決算日に、検証を目的として、経営予測のデータ及び前年のデータと照合される。経営予測データは、管理会計部門及び予算管理部門が作成する。いずれの部門も財務書類の作成には関わっていない。

この分析には特に以下の事項に関連する。

- 金利マージン。金利商品（預金、貸付金及びオフ・バランスシート取引等）について、管理会計部は、過去の平均データに基づき予想収益及び費用を計算する。これらは、事業分野ごとに検証するために、実際に認識された金利と照合される。
- 手数料の水準。管理会計部は、取引高の指標に基づき、受領した及び支払うべき手数料の金額を、認識したデータと照合して見積もる。
- 間接費（人件費及びその他一般営業費用）。
- 貸倒引当金の純繰入（引当金レベル及び損失計上額）。

実施されている手続

会計手続及びテンプレートは文書化されている。ネットワークのため、手続は銀行のイントラネット上に掲載されている。

管理のレベル

日常の会計管理は、各支店内の適切な従業員により行われている。

会計管理部（管理／手続及び「専門事業分野」の経営管理）はまた、規制上の管理、内部会計及び支店の識別情報に関する証憑書類の監視、外国為替持高の管理、事業別銀行業務純益の管理、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルに関する会計計画及び手順並びに年次・中間決算に関するバック・オフィスと法定監査人の接触を含む、総合的な任務を負っている。

さらに、統制部門（定期的、恒久的、コンプライアンス）もまた、会計業務を実施しており、専用の会計管理ポータルが導入されている。

管理の適用

自動会計管理

日常的な自動管理手続は、オン・バランスシート項目とオフ・バランスシート項目の状態、支店別及び通貨別の損益残高を確認し、技術的勘定を監視することを、銀行の日次残高表に基づき可能にする。この手続は、各月末時点の総勘定元帳にも適用される。

勘定の証明

オン・バランスシート勘定はいずれも、自動管理又は担当部門による勘定検証のいずれかにより証明される。業務ごとの報告により、実施された管理の結果が収集される。

連結財務書類に関する管理

会計方針及び原則

規制の発展への適合

システムは、規制の発展（IFRS）に従って、又は財務書類の作成の信頼性を改善するため、定期的に更新されている。

IFRSへの準拠

グループの事業体はIFRSによる会計原則を、2005年1月1日から適用してきた。IFRSによる会計原則の概要は、連結財務書類に記載されている。

CICは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルとともに、フランス基準に基づく会計方針・原則（ANC）と国際基準に基づく会計方針・原則（IFRS）をグループの全事業体が個別の年次財務書類に適用すると規定している。海外の子会社は、連結セット及び財務報告に関して、現地の会計基準からフランスの基準及び国際的な基準に移行できるように上記の方針・原則について通知を受けている。財務書類の連結に使用される会計原則は、クレディ・ミュチュエル・グループが使用する会計原則に準拠している。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの多様な事業体の会計責任者は、中間決算及び年次決算の準備のために1年に2回会議を開催している。

IFRSに基づく個別の財務書類は、中央ITシステムで関連事業体について作成され、フランス（フランス会計基準当局）（CNC）の基準に従って作成された個別の財務書類と同一の組織及びチームで作成されている。

情報の報告及び連結

連結手続

グループは、連結勘定科目表を使用している。勘定科目表内の各勘定科目は、共通の情報システム内で、共有された表を使用している他の一切の会社と同じ方法で、連結勘定科目表にリンクされている。かかるリンクは、この制度に基づき管理されている全ての会社に関して、各勘定科目に固有のものである。

連結財務書類は、全ての子会社及び法定監査人に配布された日程表に従って作成される。かかる日程表には、該当する場合には、統合すべき手続又は基準に関する変更も含まれる。各連結子会社は、決算手続の担当者を1名指定し、完全連結会社間取引報告の担当者を別にもう1人指定する。連結に関する法定監査人はまた、その職業基準に従って、連結会社の法定監査人に対し、子会社に各種の規則を確実に遵守させることを目的とした指示を発する。

財務書類の連結には、市販されている主要なソフトウェアの1つである専用ソフトウェア・パッケージを使用している。データ入力（連結パッケージ）は、会計情報システムに関して開発されたインターフェースを使用して一部自動化されている。このシステムにより、自動的に残高を検索することが可能となり、会社の個別のデータと連結データの一貫性が確保される。

報告及びデータの管理

各会社は、データ入力ソフトウェアにプログラムされた複数の一貫性検査が実施されるまで、連結パッケージを送信することができない。これらの管理上の検査（現在600超）は連結部門により設定されており、多くの要素（株主資本、引当金、固定資産、キャッシュ・フロー等の変動）を網羅している。子会社によるパッケージの送信は、「ブロッキング」コントロールによって防止されており、中央の連結部門だけがオーバーライドすることができる。

会社の個別のデータに対する一貫性検査は、連結パッケージ（業績水準、中間残高等）を受領した時点でも実施される。最後に、資本及び収入に関して、個別の会社のデータと連結データ間の体系的な調整報告書を作成する。一連の法定のデータと連結データとの間の移行の一貫性を確保するこの処理は、連結ソフトウェアを用いずに実行されるため、これらの連結データが確認されることとなる。

会計及び財務情報の分析

連結財務書類は、前年度の連結財務書類、予算及び四半期会計・財務報告書と比較して分析される。連結財務書類は、項目別（リスク費用、ローン残高の推移及び預金等）に編成されている。記載された変更は、様々な事業体の貸出部や経営管理部門等の関連業務別に確認する。

各事業体による連結財務書類への寄与の分析も行われる。

決算に財務データの公表が伴う場合には必ず、財務部がその情報を経営陣及び取締役会に提供する。この報告書には、収入の内訳、バランスシートの状態及び現在の業況（非会計データ（金利、平均資本金等）の調整を含む。）が示される。

会計業務は、定期的にグループの監査会計委員会に報告される。

結論

共通の方法及びツールを用いることにより、内部統制及びリスク監視システムがクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの管理システムに組み込まれ、フランス国内外で行われているグループの様々な業務に見合った、統一されたシステムとなる。当該システムは、銀行及び財務規則の要件並びにグループが設定した運用原則に準拠している。効率の統合とさらなる向上がグループの継続的な目標である。

BFCMグループのリスク管理

本項は、金融商品から発生するリスクに関して、IFRS7により要求される情報を含む。

本項で記載される数値は、その他の経営報告書と同様に、フランス商法L. 823-10条に規定される公正性及び一貫性の調査対象となっており、「v」の印が付されている。

定期的統制及び恒久的管理及びコンプライアンス管理を行うことにより、全事業分野が採用する手続の安全性を増強している。

管理の説明、報告の評価及び活動計画の取組については、本「第一部 企業情報 - 第5 提出会社の状況 - 5 コーポレート・ガバナンスの状況等 - (1) コーポレート・ガバナンスの状況 - コーポレート・ガバナンスの状況 - 「内部統制制度及びリスク監視」に記載されている。

リスク部は、全体的なリスク監視を統合し、特に、各事業分野に割り当てられる株主資本の測定及び自己資本利益率の分析により最大限可能な限りリスクを制限する。

信用リスク

融資部門の組織

ローン管理組織は、現行規制に従い、以下の手続を分離している。

- 融資の承認
- リスク評価、ローンの監視及びリスクのある項目の管理

融資部門及びローン管理の組織は、グループ内で遵守している規則及び慣行について定めた単一のマニュアルを採用している。

ローン貸出制度

ローン貸出は、顧客の把握、リスクの評価及び融資の決定の順序で実行される。

顧客把握

顧客の把握及び見込み顧客のターゲティングは、経済環境との密接な関係に依拠している。顧客を異なるリスク区分に分類することは、商業的な見通しの指針となる。信用に関する資料は、融資の決定の裏付けとなる。

リスク評価

リスク評価は、以下の各事項を含む形式化された手続を使用し、複数の段階で実施される分析に基づき行われる。リスク評価の際に基礎となるのは、以下のとおりである。

- 顧客の格付
- リスク・グループ
- 商品の種類及び差し入れられた担保に応じた貸出金残高の組入比率

従業員は、定期的にリスクの抑制に関し見直された研修を受けている。

BFCMは、グループ全体で標準化された顧客格付システムを採用している。規制に従って、当該格付は、信用リスク・システム（貸出、実行、金利の設定及び追跡）の中心である。したがって、貸出権限の委任は必ず、取引相手方の格付に基づいて行われる。一般的に、融資部門は、当該部門が対応する全ての申請の内部格付を承認する。

グループの信用リスク評価の改善及び内部格付方法に関する規制上の要件を遵守するために、格付アルゴリズム及び専門的なモデルが開発された。

この格付システムは、クレディ・ミュチュエル・グループ全体で使用される。

格付方法の決定は、全てのポートフォリオについて、CNCMの責任の下で行われる。しかし、地域の事業体は、特定の問題に関する作業当事者の任務並びにデータの質及びアプリケーションの承認検査に関する業務の実施及び承認に直接関与している。

内部格付方法の対象となるグループの取引相手方は、単一のシステムによって格付が付される。

モデル（アルゴリズム又はマトリックス）は、リスクを区分し、正確に分類するために使用される。評価の範囲は、リスクが変化する状況を反映し、9つの非債務不履行ポジション（A+、A-、B+、B-、C+、C-、D+、D-及びE+）及び3つの債務不履行ポジション（E-、E=及びF）に区分されている。

大規模な格付モデルの監視では、安定性評価、業績評価及び追加分析の主要な3つの側面に焦点を当てている。この監視は、各格付モデルについて、CNCMの支援の下、実施される。

「関連のある顧客グループ」とは、いずれかの自然人又は法人が直接若しくは間接的に他の自然人若しくは法人を支配しているか又は相互に関連があるため、そのうちのいずれかが財務上の困難、特に資金調達又は返済の困難に直面すると他方の自然人又は法人もまた資金調達又は返済の困難に直面することになる可能性があることを理由にリスクの観点から同一視される自然人又は法人をいう。

リスク・グループは、EU規則575/2013第4条第1項第39号の規定を盛り込んだ手順書に基づき構成される。

商品及び担保の組入比率：カウンターパーティー・リスクを評価するために、額面上の実行の組入比率を利用する場合がある。この比率は、貸出金の種類と担保の種類を組み合わせたものである。

融資の決定

融資の決定は、主に、以下の事項に基づく。

- 取引相手方に関する正式なリスク分析
- 取引相手方又は取引相手方グループの格付
- 委任のレベル
- 「2人体制」原則
- 持分に基づく既存の承認限度額の超過禁止規則
- リスク・プロファイル及び資本の利用に適合した利益

意思決定経路は、自動化されており、リアルタイムで管理され、貸出申請の調査段階が完了次第、電子申請がしかるべきレベルの意思決定者に送信される。

委任レベル：顧客関係の責任者は、収集する情報の包括性、質及び信頼性について責任を負う。2014年11月3日付の命令第107条に従い、当該責任者は、各取引相手方に関する定性的性質及び定量的性質の情報を全て正式なものにするために信用に関する資料を作成する。当該責任者は、顧客から又は利用可能な外部ツール（セクター調査、年次報告書、法律情報及び格付機関）若しくは内部ツールを使用して収集した情報の関連性を調査する。各顧客関係の責任者は、自身が行うか又は指示する決定について責任を負い、個人の状況を考慮し委任する。

上記の個人の状況を考慮した委任の範囲を上回る金額の場合については、コミットメント決定委員会が決定を下す。その際の規則は、手続の対象となる。

委任は、以下の事項に応じて変動する柔軟な貸出上限額に基づき行われる。

- 格付
- 単一の取引相手方又はリスク・グループに対する貸出総額（関連する貸出金の種類又は適格な担保によって加重される可能性がある。）
- 委任からの除外

融資部門の役割：各地方銀行には、経営陣に報告を行う融資チームがあり、当該チームは運営部門から独立している。当該チームは、主に2種類の役割を担っているため、職員が2つの独立したチームに分けられている。

- 一方のチームは、融資申請の第2の審査により融資決定が適切であるかの確認と、ローンによる利益がリスクに見合っているかの確認を担当する。
- 他方のチームは、健全性の監視及び信用リスク評価プロセスの実施並びに恒久的管理の実施を担当する。

リスク評価、ローンの監視及びリスクのある項目の管理に関する制度

ローンは、規制上の要件に従い、国及び地方の組織単位で監視されている。

リスク評価

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、リスクを評価するために、以下の事項について総合的、静的かつ動的なアプローチを可能にする様々なツールを有している。

- 単一の取引相手方又は取引相手方グループに対するエクスポージャー
- 関係する事業分野に適合させた規模（格付、市場、貸出商品、事業セグメント、利益）に則した新規の貸出及び貸出金残高

各商業事業体は、情報ソフトウェアを利用している。そのため、各取引相手方に対して設けられた上限の遵守状況を毎日確認することができる。

貸出金残高の監視

融資部門は、他の関係者とともに、各事業分野の信用リスクの質に関する四半期ごとの正式な監視活動に寄与する。

融資部門の監視システムは、主に第1段階の統制、恒久的管理及びリスク部で実施されるその他の措置の補足として、またこれと調整して、融資の組成とは別個に関与する。その目的は、コンピューターによる支援又は関連する業務及び融資責任者により、顧客層ごとに定められた基準に基づき、可能な限り前もってリスクのある状況を特定することである。

CRBF規則93-05に基づき、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの企業規制上の制限は、取引相手方の自己資本及び内部格付に従って決定される。規制上の制限は、専用の手続に規定された特定の条件（頻度を含む。）に従って監視される。

また超過及び口座機能の異常性の監視は、外部基準と内部基準、特に格付及び口座の機能の両方に基づき、高度なリスク検出手段（債務者の管理／センシティブ・リスク／随意的回収での自動報告等）により実施される。これらの指標は、可能な限り前もって信用に関する資料を特定し、対応を可能にすることを目的としている。当該リスクの検出は、自動的、組織的かつ網羅的に行われる。

ローンの恒久的管理

恒久的なネットワーク管理は、貸出から独立しており、信用リスクに関する第2段階の管理を行い、警告サインを示す取引相手方を調査し、複数のマイナスの警告を示す事業体を特定する。この管理の目的は、適切な「リスク」戦略が適用されていること及び適切な是正措置が講じられていることを確認することである。

これにより、信用リスクの管理の安全がさらに増強される。

リスクのある項目の管理

債務不履行の統一的な定義がクレディ・ミュチュエル・グループで採用されている。この定義は、会計業務に関する健全性基準（2014年11月26日付のANC（会計基準当局）規則2014-07 / 規則（EU）575/2013）による調整に基づき、債務不履行に関するパーゼルの考え方と不良債権及び係争中の債務に関する会計上の考え方の間の相関関係を示している。コンピューター・ソフトウェアは、悪影響を考慮に入れて、関連する貸出金残高にも格下げを適用する。

リスクのある項目の特定：当該プロセスは、「リスクのある項目」に分類される一切の債権を特定し、その次に当該貸出金を、要注意先債権（格下げされていない、不良債権化途上）、不良債権又は係争債権のうちその状況に応じたカテゴリーに分類する。全ての債権が、情報システムにおいて構成された内部及び外部の指標を用いて毎月自動的に行われる特定プロセスの対象となる。格下げは、現行の規制基準に従って、自動的に行われる。

貸出金の不良債権化、引当て及び正常債権への再分類のプロセスは、現行の健全性規則に従い、毎月自動的に処理され、これにより手順の包括性が保証される。

不良債権又は係争中の債務に格下げされた顧客の管理：関連する取引相手方の管理方法は、状況の深刻度合いに応じて異なり、支店レベルで顧客関係の責任者により管理されるか、又は市場、取引相手方の種類若しくは回収方法ごとに特化した専門チームにより管理される。

[次へ](#)

定量化されたデータ

信用リスクの定量化された要約（オン・バランスシート及びオフ・バランスシート）

エクスポージャー

総エクスポージャーは、2017年度末と比較して10.3%増加して2,914億ユーロとなった。顧客貸出金は合計2,412億ユーロで、2017年度と比較して8.2%増加し、金融機関エクスポージャーが合計501億ユーロであった。

	2018年 12月31日現在	2017年 12月31日現在
(単位：百万ユーロ、月末資本)		
貸出金及び債権		
金融機関	50,145	41,167
顧客	241,245	223,259
総エクスポージャー	291,390	264,425
減価償却に係る引当金		
金融機関	-3	0
顧客	-6,840	-5,921
ネット・エクスポージャー	284,547	258,504

付与したコミットメント

	2018年 12月31日現在	2017年 12月31日現在
(単位：百万ユーロ、月末資本)		
付与した調達コミットメント		
金融機関	1,143	1,217
顧客	48,462	44,727
付与した保証コミットメント		
金融機関	4,512	3,264
顧客	17,013	15,999
付与したコミットメントに関する引当金	123	122

顧客への貸出金

買戻契約を除く顧客への貸出金の2018年度の合計は、2,412億ユーロとなり、2017年度に比べて8.1%増加した。中長期貸出金の貸借対照表エクスポージャーは9.4%増加し、短期貸出金は6.5%増加した。

	2018年 12月31日現在	2017年 12月31日現在
(単位：百万ユーロ、月末資本)		
短期貸出金	66,982	62,898
当座貸越勘定	6,557	6,791
商業貸出金	15,323	14,749
キャッシュ・ローン	43,826	40,248
輸出口ーン	1,277	1,110
中長期貸出金	164,366	150,289
設備投資用貸出金	65,868	58,744
住宅貸出金	82,037	76,202
ファイナンス・リース	14,273	13,018
その他の貸出金	2,188	2,325
不良債権及び未収利息を除く、顧客への総貸出金合計	231,348	213,187
不良債権	9,491	9,583
未収利息	405	488
顧客への総貸出金合計	241,245	223,259

及び預金保険を除く

ポートフォリオの質

内部格付の方法 - エクスポージャーの区分及びPDの規模（EU CR6）別の信用リスクに対するエクスポージャー

[次へ](#)

（百万ユーロ） 2018年12月 31日現在	デフォルト確率 （PD）の区分	貸借対照表上の 当初総エクスポージャー	オフ・バランス・シート上の エクスポージャー （信用変換係数 （CCF）適用前）	平均CCF （％）	デフォルト時 エクスポージャー （EAD）	平均PD （％）	デフォルト時 損失発生率 （LGD） （％）	平均残存 期間 （年）	リスク 加重資産 （RWA）	リスク・ ウェイトの 加重平均値 （％）	予想 損失 （EL）	適格 引当金
金融機関（銀行）向けエクスポージャー												
	0以上0.15未満	25,388	2,230	36	26,111	0.04	36	2.5	3,500	13	3	1
	0.15以上 0.25未満	347	402	68	663	0.23	36	2.5	354	53	1	0
	0.25以上 0.50未満	572	234	60	669	0.42	36	2.5	482	72	1	1
	0.50以上 0.75未満	0	0	0	0	0.00	-	0.0	0	0	0	0
	0.75以上 2.50未満	78	131	47	140	1.02	49	2.5	191	136	1	0
	2.50以上 10.00未満	214	120	29	249	2.80	43	2.5	394	158	3	1
	10.00以上 100.00未満	11	12	38	20	21.61	51	2.5	64	326	2	1
	100.00（デ フォルト）	1	0	0	1	99.96	45	2.5	0	0	1	1
	小計	26,611	3,129	42	27,853	0.10	36	2.5	4,985	18	12	5
事業法人向けエクスポージャー												
	0以上0.15未満	7,554	13,693	46	13,869	0.10	31	2.5	2,995	22	4	5
	0.15以上 0.25未満	0	0	58	0	0.20	39	2.5	0	50	0	0
	0.25以上 0.50未満	13,600	14,840	45	20,160	0.34	28	2.5	7,587	38	19	19
	0.50以上 0.75未満	9,589	2,733	46	10,847	0.57	23	2.5	4,024	37	14	6
	0.75以上 2.50未満	26,789	9,268	49	31,021	1.31	28	2.5	19,441	63	113	68
	2.50以上 10.00未満	9,829	2,672	51	11,118	4.43	29	2.5	10,209	92	135	167
	10.00以上 100.00未満	1,557	500	47	1,720	17.89	27	2.5	2,320	135	84	76
	100.00（デ フォルト）	1,683	168	83	1,823	100.00	67	2.5	960	53	1,185	1,098
	小計	70,600	43,874	47	90,557	3.50	29	2.5	47,536	52	1,556	1,439
うち：中小企業向けエクスポージャー												
	0以上0.15未満	0	0	0	0	0.00	-	-	-	-	-	-
	0.15以上 0.25未満	0	0	0	0	0.00	-	-	-	-	-	-
	0.25以上 0.50未満	3,685	498	48	3,926	0.32	23	3	1,022	26	3	1
	0.50以上 0.75未満	5,298	778	49	5,678	0.55	22	3	1,826	32	7	3
	0.75以上 2.50未満	10,376	1,565	52	11,187	1.31	22	3	4,873	44	32	28
	2.50以上 10.00未満	3,213	384	51	3,411	4.53	23	3	2,215	65	35	30
	10.00以上 100.00未満	564	75	41	595	18.63	22	3	570	96	25	21
	100.00（デ フォルト）	806	74	89	871	100.00	70	3	584	67	562	477
	小計	23,943	3,374	51	25,667	5.17	24	3	11,091	43	664	561
リテール顧客向けエクスポージャー												
	0以上0.15未満	79,972	9,994	34	83,385	0.07	15		2,142	3	8	6
	0.15以上 0.25未満	30,043	3,592	36	31,330	0.18	15		1,716	5	9	7
	0.25以上 0.50未満	44,453	3,572	41	45,910	0.37	15		4,125	9	26	18
	0.50以上 0.75未満	6,332	2,339	35	7,145	0.62	20		889	12	9	6
	0.75以上 2.50未満	31,472	4,231	39	33,107	1.34	16		6,462	20	75	74
	2.50以上 10.00未満	19,926	3,687	41	21,435	4.92	17		7,500	35	177	236
	10.00以上 100.00未満	6,222	446	40	6,399	19.92	17		3,980	62	219	286

100.00（デ フォルト）	4,953	107	79	5,038	100.00	50		1,300	26	2,413	2,421
小計	223,374	27,968	37	233,750	3.48	16		28,114	12	2,935	3,054

（百万ユーロ） 2018年12月 31日現在	デフォルト確率 （PD）の区分	貸借対照表上の 当初総エクスポージャー	オフ・バランス・シート上の エクスポージャー （信用変換係数 （CCF）適用 前）	平均CCF （％）	デフォルト時 エクスポージャー （EAD）	平均PD （％）	デフォルト時 損失発生率 （LGD） （％）	平均残存 期間 （年）	リスク 加重資産 （RWA）	リスク・ ウェイトの 加重平均値 （％）	予想 損失 （EL）	適格 引当金
うち：不動産抵当により担保されたエクスポージャー												
	0以上0.15未満	44,969	1,409	41	45,548	0.07	14		1,169	3	4	3
	0.15以上 0.25未満	18,378	484	41	18,577	0.18	14		992	5	5	4
	0.25以上 0.50未満	32,027	766	42	32,346	0.37	15		2,963	9	18	13
	0.50以上 0.75未満	936	38	43	953	0.64	16		127	13	1	1
	0.75以上 2.50未満	18,886	516	42	19,101	1.25	15		3,945	21	35	42
	2.50以上 10.00未満	11,027	383	42	11,188	4.64	15		5,021	45	77	137
	10.00以上 100.00未満	3,571	48	42	3,591	19.51	15		2,792	78	105	162
	100.00（デフォルト）	2,416	8	42	2,419	100.00	43		705	29	995	767
	小計	132,209	3,651	41	133,722	3.04	15		17,714	13	1,239	1,130
うち：中小企業向けエクスポージャー												
	0以上0.15未満	0	0	0	0	0.00	-		-	-	-	-
	0.15以上 0.25未満	1,250	37	42	1,265	0.16	15		52	4	0	0
	0.25以上 0.50未満	9,147	204	42	9,234	0.37	16		754	8	6	4
	0.50以上 0.75未満	658	22	45	668	0.66	17		88	13	1	1
	0.75以上 2.50未満	4,073	134	43	4,130	1.49	16		863	21	10	10
	2.50以上 10.00未満	3,170	120	44	3,223	4.73	16		1,317	41	25	37
	10.00以上 100.00未満	1,298	20	43	1,306	18.81	16		884	68	40	63
	100.00（デフォルト）	609	1	43	609	100.00	45		174	29	260	203
	小計	20,205	538	43	20,436	5.43	17		4,132	20	340	319
うち：非中小企業向けエクスポージャー												
	0以上0.15未満	44,969	1,409	41	45,548	0.07	14		1,169	3	4	3
	0.15以上 0.25未満	17,128	447	41	17,312	0.18	14		940	5	4	4
	0.25以上 0.50未満	22,879	562	41	23,112	0.37	14		2,210	10	12	9
	0.50以上 0.75未満	278	16	41	285	0.59	15		39	14	0	0
	0.75以上 2.50未満	14,813	382	41	14,971	1.19	14		3,082	21	25	31
	2.50以上 10.00未満	7,857	263	41	7,966	4.60	14		3,703	46	52	100
	10.00以上 100.00未満	2,273	28	42	2,285	19.90	14		1,908	84	65	99
	100.00（デフォルト）	1,807	7	41	1,809	100.00	43		531	29	735	564
	小計	112,003	3,113	41	113,286	2.61	15		13,582	12	899	811
うち：適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー												
	0以上0.15未満	2,168	5,078	20	3,188	0.08	34		60	2	1	0
	0.15以上 0.25未満	1,059	1,504	20	1,362	0.20	34		53	4	1	1
	0.25以上 0.50未満	512	564	20	625	0.38	34		40	6	1	0
	0.50以上 0.75未満	760	851	20	932	0.53	34		79	8	2	1
	0.75以上 2.50未満	1,439	1,136	20	1,667	1.53	34		312	19	9	6
	2.50以上 10.00未満	604	347	20	673	4.65	34		279	41	11	7

10.00以上 100.00未満 100.00（デ フォルト）	329	109	20	351	16.75	34		299	85	20	13
小計	7,002	9,595	20	8,930	2.91	34		1,152	13	117	132

(百万ユーロ)	デフォルト確率 (PD)の区分	貸借対照表上の 当初総エクスポージャー	オフ・バランス・シート上の エクスポージャー (信用変換係数 (CCF)適用前)	平均CCF (%)	デフォルト時 エクスポージャー (EAD)	平均PD (%)	デフォルト時 損失発生率 (LGD) (%)	平均残存 期間 (年)	リスク 加重資産 (RWA)	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (%)	予想 損失 (EL)	適格 引当金
2018年12月 31日現在												
うち：その他 - リテール顧客												
	0以上0.15未満	32,836	3,507	52	34,649	0.06	14		912	3	3	2
	0.15以上 0.25未満	10,606	1,604	49	11,392	0.18	15		672	6	3	3
	0.25以上 0.50未満	11,914	2,242	46	12,939	0.36	15		1,121	9	7	5
	0.50以上 0.75未満	4,635	1,450	43	5,260	0.64	18		683	13	6	4
	0.75以上 2.50未満	11,148	2,579	46	12,339	1.46	17		2,205	18	31	26
	2.50以上 10.00未満	8,295	2,957	43	9,573	5.28	17		2,200	23	89	91
	10.00以上 100.00未満	2,323	289	47	2,458	20.99	18		889	36	94	111
	100.00 (デ フォルト)	2,407	95	85	2,488	100.00	56		566	23	1,344	1,550
	小計	84,164	14,722	47	91,098	4.18	17		9,247	10	1,578	1,792
うち：中小企業向けエクスポージャー												
	0以上0.15未満	0	0	44	0	0.09	18		0	3	-	0
	0.15以上 0.25未満	2,171	474	38	2,352	0.19	18		137	6	1	1
	0.25以上 0.50未満	3,921	902	34	4,227	0.34	17		335	8	3	2
	0.50以上 0.75未満	3,672	947	32	3,979	0.67	18		491	12	5	3
	0.75以上 2.50未満	5,356	1,192	36	5,786	1.61	18		1,003	17	17	14
	2.50以上 10.00未満	5,857	1,261	38	6,333	5.57	18		1,389	22	64	62
	10.00以上 100.00未満	1,505	184	38	1,574	22.55	18		523	33	65	73
	100.00 (デ フォルト)	1,629	79	88	1,699	100.00	56		387	23	918	1,072
	小計	24,110	5,039	37	25,951	9.81	20		4,265	16	1,072	1,226
うち：非中小企業向けエクスポージャー												
	0以上0.15未満	32,836	3,507	52	34,649	0.06	14		912	3	3	2
	0.15以上 0.25未満	8,435	1,130	53	9,040	0.18	15		534	6	2	2
	0.25以上 0.50未満	7,993	1,340	54	8,712	0.36	14		786	9	5	3
	0.50以上 0.75未満	963	503	63	1,281	0.54	19		192	15	1	1
	0.75以上 2.50未満	5,792	1,388	55	6,553	1.32	16		1,202	18	14	13
	2.50以上 10.00未満	2,439	1,696	47	3,240	4.70	16		811	25	25	29
	10.00以上 100.00未満	818	105	63	884	18.22	19		366	41	30	38
	100.00 (デ フォルト)	778	16	72	789	100.00	56		179	23	426	478
	小計	60,054	9,683	53	65,147	1.94	15		4,983	8	507	566
合計		320,586	74,971	43	352,161	3.22	21	2.5	80,635	23	4,503	4,499

(百万ユーロ)	デフォルト確率 (PD)の区分	貸借対照表上の 当初繰上エク スポート	オフ・バラン ス・シート上の エクスポ ージャー (信用変換係数 (CCF)適用前)	平均CCF (%)	デフォルト時 エクスポ ージャー (EAD)	平均PD (%)	デフォ ルト時 損失発生 率 (LGD) (%)	平均残存 期間 (年)	リスク 加重資産 (RWA)	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (%)	予想 損失 (EL)	適格 引当金
2017年12月 31日現在												
金融機関（銀行）向けエクスポージャー												
	0.00以上											
	0.15未満	29,277	1,854	40	30,021	0.03	37	2.5	3,461	12	3	
	0.15以上											
	0.25未満	360	225	52	529	0.23	32	2.5	251	48	0	
	0.25以上											
	0.50未満	321	138	50	389	0.42	36	2.5	283	73	1	
	0.50以上											
	0.75未満	0	0	0	0	0.00	-		0	0	0	
	0.75以上											
	2.50未満	166	93	39	204	1.07	44	2.5	252	124	1	
	2.50以上											
	10.00未満	295	53	32	265	2.79	44	2.5	427	161	3	
	10.00以上											
	100.00未満	1	12	30	5	21.61	45	2.5	13	288	0	
	100.00（デ フォルト）	16	0	0	16	100.00	45	2.5	0	0	4	
	小計	30,436	2,376	41	31,428	0.12	37	2.5	4,688	15	13	4
事業法人向けエクスポージャー												
	0.00以上											
	0.15未満	6,471	11,241	50	12,023	0.10	33	2.5	2,751	23	4	
	0.15以上											
	0.25未満	0	3	20	1	0.43	42	2.5	0	1	0	
	0.25以上											
	0.50未満	11,789	14,166	47	18,274	0.35	27	2.5	6,646	36	17	
	0.50以上											
	0.75未満	7,560	1,437	48	8,246	0.56	21	2.5	2,722	33	10	
	0.75以上											
	2.50未満	23,531	9,165	47	27,566	1.31	27	2.5	16,252	59	94	
	2.50以上											
	10.00未満	8,085	2,394	52	9,271	4.71	29	2.5	8,810	95	122	
	10.00以上											
	100.00未満	1,557	447	47	1,700	17.25	27	2.5	2,334	137	79	
	100.00（デ フォルト）	1,666	199	70	1,805	100.00	61	2.5	964	53	1,010	
	小計	60,660	39,053	48	78,886	3.83	28	2.5	40,479	51	1,337	1,060
うち：中小企業向けエクスポージャー												
	0.00以上											
	0.15未満	0	0	0	0	0.00	-		0	0	0	
	0.15以上											
	0.25未満	0	0	0	0	0.00	-		0	0	0	
	0.25以上											
	0.50未満	3,471	558	49	3,742	0.33	21	2.5	938	25	3	
	0.50以上											
	0.75未満	4,777	633	49	5,089	0.55	21	2.5	1,546	30	6	
	0.75以上											
	2.50未満	9,511	1,333	48	10,153	1.35	21	2.5	4,172	41	29	
	2.50以上											
	10.00未満	3,017	372	49	3,198	4.85	22	2.5	2,018	63	33	
	10.00以上											
	100.00未満	683	93	50	729	18.59	21	2.5	687	94	28	
	100.00（デ フォルト）	826	76	87	892	100.00	65	2.5	641	72	528	
	小計	22,284	3,065	50	23,803	5.71	23	2.5	10,002	42	627	439
リテール顧客向けエクスポージャー												
	0.00以上											
	0.15未満	72,790	8,856	35	75,898	0.06	14		1,768	2	7	
	0.15以上											
	0.25未満	26,651	3,115	37	27,789	0.18	15		1,453	5	7	
	0.25以上											
	0.50未満	45,625	4,952	40	47,597	0.38	16		4,428	9	29	
	0.50以上											
	0.75未満	0	0	0	0	0.00	-		0	0	0	
	0.75以上											
	2.50未満	35,709	4,981	38	37,601	1.32	17		7,323	19	86	
	2.50以上											
	10.00未満	20,027	3,676	41	21,552	5.26	17		7,854	36	203	

10.00以上											
100.00未満	5,684	350	41	5,826	20.85	18		3,762	65	216	
100.00（デ フォルト）	5,273	111	80	5,256	100.00	46		1,281	24	2,340	
小計	211,760	26,040	38	221,519	3.78	16		27,868	13	2,888	2,768

(百万ユーロ)	デフォルト確率 (PD)の区分	貸借対照表上の 当初総エクスポージャー	オフ・バランス・シート上の エクスポージャー (信用変換係数 (CCF)適用前)	平均信用 変換係数 (%)	デフォルト時 エクスポージャー (EAD)	平均PD (%)	デフォルト時 損失発生率 (%)	平均残存 期間 (年)	リスク 加重資産 (RWA)	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (%)	予想 損失 (EL)	適格 引当金
2017年12月 31日現在												
うち：不動産抵当により担保されたエクスポージャー												
	0.00以上0.15 未満	40,688	1,222	42	41,203	0.06	14		978	2	4	
	0.15以上0.25 未満	16,683	454	42	16,874	0.18	14		887	5	4	
	0.25以上0.50 未満	30,206	691	43	30,502	0.37	15		2,865	9	17	
	0.50以上0.75 未満	0	0	0	0	0.00	-		0	0	0	
	0.75以上2.50 未満	19,299	507	43	19,516	1.26	15		4,092	21	37	
	2.50以上 10.00未満	10,842	368	43	11,000	4.75	15		5,084	46	79	
	10.00以上 100.00未満	3,412	41	43	3,429	19.67	15		2,731	80	104	
	100.00(デ フォルト)	2,539	8	42	2,542	100.00	39		713	28	923	
	小計	123,669	3,290	42	125,066	3.32	15		17,349	14	1,168	817
うち：中小企業向けエクスポージャー												
	0.00以上0.15 未満	0	0	0	0	0.00	-		0	0	0	
	0.15以上0.25 未満	911	26	42	922	0.15	14		35	4	0	
	0.25以上0.50 未満	8,436	170	44	8,510	0.38	17		749	9	6	
	0.50以上0.75 未満	0	0	0	0	0.00	-		0	0	0	
	0.75以上2.50 未満	4,346	142	44	4,409	1.46	17		979	22	11	
	2.50以上 10.00未満	3,056	99	45	3,100	5.01	17		1,397	45	27	
	10.00以上 100.00未満	1,254	18	44	1,262	19.07	17		911	72	41	
	100.00(デ フォルト)	637	1	43	638	100.00	41		171	27	249	
	小計	18,640	457	44	18,842	6.01	18		4,243	23	335	213
うち：非中小企業向けエクスポージャー												
	0.00以上0.15 未満	40,688	1,222	42	41,203	0.06	14		978	2	4	
	0.15以上0.25 未満	15,772	428	42	15,952	0.18	14		853	5	4	
	0.25以上0.50 未満	21,770	521	42	21,992	0.37	14		2,116	10	12	
	0.50以上0.75 未満	0	0	0	0	0.00	-		0	0	0	
	0.75以上2.50 未満	14,953	365	42	15,107	1.19	14		3,112	21	26	
	2.50以上 10.00未満	7,786	268	42	7,899	4.65	14		3,686	47	52	
	10.00以上 100.00未満	2,157	23	43	2,167	20.02	14		1,819	84	63	
	100.00(デ フォルト)	1,901	6	42	1,904	100.00	38		541	28	674	
	小計	105,028	2,833	42	106,225	2.84	14		13,106	12	833	604
うち：適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー												
	0.00以上0.15 未満	2,011	4,389	20	2,893	0.07	33		46	2	1	
	0.15以上0.25 未満	995	1,353	20	1,267	0.19	33		45	4	1	
	0.25以上0.50 未満	1,202	1,326	20	1,469	0.43	33		102	7	2	
	0.50以上0.75 未満	0	0	0	0	0.00	-		0	0	0	
	0.75以上2.50 未満	1,392	1,104	20	1,613	1.49	33		286	18	8	
	2.50以上 10.00未満	698	389	20	776	5.34	33		336	43	14	
	10.00以上 100.00未満	173	49	20	183	19.82	33		166	91	12	

100.00 (デ フォルト)	131	3	20	132	100.00	56		26	20	72	
小計	6,602	8,613	20	8,333	2.93	33		1,008	12	109	105

(百万ユーロ)	デフォルト確率 (PD)の区分	貸借対照表上の 当初総エクスポージャー	オフ・バランス・シート上の エクスポージャー (信用変換係数 (CCF)適用前)	平均信用 変換係数 (%)	デフォルト時 エクスポージャー (EAD)	平均PD (%)	デフォルト時 損失発生率 (%)	平均残存 期間 (年)	リスク 加重資産 (RWA)	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (%)	予想 損失 (EL)	適格 引当金
2017年12月 31日現在												
うち：その他 - リテール顧客												
	0.00以上											
	0.15未満	30,091	3,246	53	31,802	0.06	13		743	2	3	
	0.15以上											
	0.25未満	8,973	1,308	52	9,648	0.18	14		521	5	2	
	0.25以上											
	0.50未満	14,216	2,934	48	15,626	0.38	16		1,461	9	10	
	0.50以上											
	0.75未満	0	0	0	0	0.00	-		0	0	0	
	0.75以上											
	2.50未満	15,018	3,370	43	16,472	1.38	18		2,945	18	42	
	2.50以上											
	10.00未満	8,488	2,920	44	9,777	5.84	19		2,434	25	110	
	10.00以上											
	100.00未満	2,099	260	44	2,214	22.77	20		865	39	100	
	100.00 (デフォルト)	2,603	100	85	2,582	100.00	54		542	21	1,345	
	小計	81,489	14,137	48	88,119	4.52	17		9,511	11	1,611	1,845
うち：中小企業向けエクスポージャー												
	0.00以上											
	0.15未満	0	0	0	0	0.00	-		0	0	0	
	0.15以上											
	0.25未満	884	224	39	970	0.15	18		46	5	0	
	0.25以上											
	0.50未満	5,020	1,098	35	5,403	0.38	19		504	9	4	
	0.50以上											
	0.75未満	0	0	0	0	0.00	-		0	0	0	
	0.75以上											
	2.50未満	8,684	2,012	35	9,383	1.45	20		1,702	18	27	
	2.50以上											
	10.00未満	5,760	1,194	38	6,217	6.36	20		1,569	25	81	
	10.00以上											
	100.00未満	1,439	198	38	1,515	24.05	21		585	39	76	
	100.00 (デフォルト)	1,678	82	88	1,750	100.00	54		366	21	916	
	小計	23,465	4,809	37	25,238	10.57	22		4,771	19	1,104	1,063
うち：非中小企業向けエクスポージャー												
	0.00以上											
	0.15未満	30,091	3,246	53	31,802	0.06	13		743	2	3	
	0.15以上											
	0.25未満	8,089	1,084	54	8,678	0.18	14		475	5	2	
	0.25以上											
	0.50未満	9,196	1,836	56	10,223	0.38	15		957	9	6	
	0.50以上											
	0.75未満	0	0	0	0	0.00	-		0	0	0	
	0.75以上											
	2.50未満	6,334	1,358	56	7,088	1.29	15		1,244	18	14	
	2.50以上											
	10.00未満	2,728	1,725	48	3,560	4.92	15		864	24	28	
	10.00以上											
	100.00未満	661	62	62	699	19.97	17		280	40	24	
	100.00 (デフォルト)	925	18	75	831	100.00	53		177	21	429	
	小計	58,024	9,329	53	62,881	2.08	14		4,739	8	506	782
合計		302,855	67,469	44	331,833	3.45	21	2.5	73,035	22	4,238	3,832

[次へ](#)

住宅貸出金に関する焦点

住宅貸出金残高は、2018年度に7.7%増加し、貸借対照表に計上された、顧客への総貸出金合計の35%を占めた。かかる住宅貸出金は、非常に多くの顧客に広まる性質から、87%は物理的担保又は優良証券によって担保されている。

(単位：百万ユーロ)	2018年	2017年
	12月31日現在	12月31日現在
住宅貸出金	82,037	76,202
住宅貸出金保証又は住宅相互保証により担保されるもの	36,274	33,937
モーゲージ又はこれと同等の優良証券により担保されるもの	35,344	32,539
その他の保証 ⁽¹⁾	10,418	9,727

財務部

(1) その他のリスク・レベルのモーゲージ、質権、リーエン

顧客の種類別の貸出金の内訳

顧客の種類別の貸出金の内訳	2018年	2017年
	12月31日現在 (%)	12月31日現在 (%)
一般公衆	61%	61%
事業法人	33%	33%
大企業	3%	3%
特定融資及びその他	2%	2%

CICの海外支店を除くBFCMグループの範囲。

会社でのデフォルト別に分類されるCM - CIC・パイユ、CM - CIC・リース、CM - CIC・ファクトール、ファクトフラン
ス、CM - CIC・リーシング・ソリューションズ、タルゴ・リーシング、タルゴ・ファクタリング、タルゴ・コマー
シャル・ファイナンスによる残高

顧客リスクの地域別内訳

顧客リスクの地域別内訳は、「第一部 企業情報 - 第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 連結財務書類
の注記2 - 事業セグメント別及び地域別の財政状態計算書及び損益計算書の分析」に記載されている。

集中リスク/セグメント別エクスポージャー

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルはこれまで、そのエクスポージャーにおいて良質
な多様性を提示してきた。そのような高度な多様性により、1つのセクターに対する重度のエクスポ
ージャーにより生ずると考えられる集中リスクを低減することが可能である。最も重要なセクターが、個
人(39%)及び政府機関(18%)の2つである。

[次へ](#)

2018年12月31日現在の 負債又は取引相手別 エクスポージャー総額 （百万ユーロ）	行政	銀行 及び 金融 機関	個人	個人 事業主	農家	非 営 利 団 体	その 他の グループ 子会社	旅行 及び レジャー 事業	化学	物流	自 動 車	建設 及び 建材	製造 及び サー ビス業	ヘルスケア	その他 の金融 活動	運輸	家庭 用品	不動産 開発	その他の 不動産 （リース 及び 再投資 を含む）				公共 事業	食料 ・ 飲料	メ デ ィ ア	持株 会社 及び 連合型 企業		石油 及び ガス 商品	通信	そ の 他	株式 の 資 産	そ の 他 の 資 産	合計
																			不動産 （リース 及び 再投資 を含む）	公共 事業	食料 ・ 飲料	メ デ ィ ア				持株 会社 及び 連合型 企業	石油 及び ガス 商品						
中央政府	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
及び中央政府	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関（銀行）	-	29,735	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法人	-	-	-	253	1,039	1,413	325	4,251	1,364	11,014	3,071	8,850	8,068	3,219	7,882	5,969	1,972	6,337	14,258	3,018	6,082	2,228	9,037	4,446	5,358	1,602	11,305	-	-	-	-	-	-
リテール顧客	-	-	201,217	14,601	6,137	627	0	2,188	47	3,840	679	2,644	1,920	406	2,085	1,143	323	-	1,781	257	573	164	821	187	97	13	6,538	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,200	-	-	-
その他の資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,695	-	-
IRBアプローチ総額	-	29,735	201,217	14,854	7,176	2,040	325	6,439	1,410	14,855	3,749	11,495	9,988	3,626	9,967	7,112	2,294	6,337	16,039	3,275	6,654	2,392	9,868	4,634	5,454	1,615	17,843	13,200	4,695				418,279
中央政府	75,011	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
及び中央政府	5,503	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域又は地方政府	22,950	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共部門（中央政府 を除く公的機関）	765	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
多国種開発銀行	713	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際機関	-	2,437	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関（銀行）	-	-	-	5	10	25	21,779	156	112	2,157	869	725	1,019	184	144	447	303	16	156	327	489	123	259	580	208	249	5,394	-	-	-	-	-	-
法人	-	-	34,208	79	86	160	4,860	96	20	740	121	895	568	108	61	237	85	-	74	31	135	67	67	75	38	9	1,234	-	-	-	-	-	-
リテール顧客	-	-	3,627	216	-	-	2,828	28	-	18	3	11	8	13	1	6	1	-	162	2	8	1	1	-	1	-	63	-	-	-	-	-	-
不動産抵当により 担保された エクスポージャー	32	-	1,093	28	5	4	53	9	3	185	19	75	62	3	4	20	10	-	18	9	15	8	9	13	17	-	86	-	-	-	-	-	-
デフォルト時 エクスポージャー	-	-	-	-	1	-	-	9	2	110	6	40	39	9	3	11	5	-	-	4	11	5	8	22	5	54	21	131	-	-	-	-	-
特に高リスクな エクスポージャー	-	25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
カバード・ボンド	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
短期信用格付を付与された 機関及び 企業のエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
UCIT株式又は 持分としての エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-
エクスポージャー 持分エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	449	-	-	-	-
その他の資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	1,276	-	-	-
スタンダード・ アプローチ総額	104,974	2,462	38,828	329	102	189	29,520	297	136	3,210	1,018	1,745	1,697	318	214	720	403	16	411	374	658	204	343	690	269	313	6,797	583	1,276				198,197
合計	104,974	32,197	240,145	15,183	7,278	2,229	29,845	6,736	1,547	18,085	4,768	13,239	11,685	3,943	10,181	7,832	2,698	6,353	16,450	3,649	7,312	2,596	10,201	5,323	5,723	1,928	24,640	13,783	5,971				616,476

*CIC-スイス、BDL、ゼネラル・エレクトリックから買収したドイツにおけるリーシング及びファクタリング企業：顧客セグメント勘定についてのデータはない

2017年12月31日現在の 負債又は取引相手別 エクスポージャー総額 （百万ユーロ）	行政	銀行 及び 金融 機関	個人	個人 事業主	農家	非 営 利 団 体	その 他の グループ 子会社*	旅行 及び レジャー 事業	化学	物流	自 動 車	建設 及び 建材	製造 及び サー ビス業	ヘルスケア	その他 の金融 活動	運輸	家庭 用品	不動産 開発	その他の 不動産 （リース 及び 再投資 を含む）	公共 事業	食料 ・ 飲料	メ デ ィ ア	持株 会社 及び 連合型 企業	ハイ テク	石油 及び ガス 商品	通信	そ の 他	株式	そ の 他 の 資 産	合計
中央政府	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
及び中央銀行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関（銀行）	-	32,808	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	32,808
法人	-	-	-	214	1,020	1,351	231	3,685	1,205	10,820	3,183	8,281	6,961	2,927	7,322	5,174	1,879	-	12,445	2,803	5,626	2,499	8,266	4,249	4,858	1,357	10,796	-	-	107,152
リテール顧客	-	-	189,706	13,758	5,918	600	-	2,102	42	3,871	661	2,553	1,885	411	1,977	1,105	332	-	1,647	265	575	161	733	175	97	14	6,444	-	-	235,032
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,604	-	12,604
その他の資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,246	4,246
IR総アプローチ総額	-	32,808	189,706	13,972	6,938	1,952	231	5,787	1,247	14,690	3,844	10,834	8,846	3,338	9,298	6,279	2,211	-	14,092	3,069	6,201	2,660	8,999	4,424	4,955	1,371	17,239	12,604	4,246	391,841
中央政府	76,079	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	76,079
及び中央銀行	4,978	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,978
地域又は地方政府	20,461	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20,461
公共部門（中央政府 を除く公的機関）	762	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	762
多国籍開発銀行	868	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	868
国際機関	-	1,319	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,319
金融機関（銀行）	-	-	-	-	2	2	26,858	116	57	1,389	355	420	456	79	54	276	122	3,388	135	190	285	48	95	274	103	223	1,493	-	-	36,418
法人	-	-	32,800	82	16	3	6,490	63	15	490	55	651	343	26	18	135	60	-	35	18	109	35	23	40	29	7	178	-	-	41,721
リテール顧客	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産担当により 担保された	-	-	3,189	209	-	-	2,438	26	-	21	4	58	8	14	-	10	1	2,267	72	2	8	1	2	-	-	-	28	-	-	8,357
エクスポージャー デフォルト時	30	1	876	31	1	-	472	6	6	50	6	73	36	3	3	10	7	57	24	3	9	4	4	13	1	2	48	-	-	1,776
エクスポージャー 特に高リスクな	-	-	-	-	-	-	-	5	1	59	8	29	68	1	7	9	2	97	-	2	3	5	7	12	2	9	-	-	-	328
エクスポージャー カバード・ボンド	-	61	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	61
短期信用格付を付与された 機関及び	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
企業のエクスポージャー UCIT株式又は	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
持分としての エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	280	-	280
持分エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,262	1,262
その他の資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
スタンダード・ アプローチ総額	103,178	1,381	36,865	322	19	6	36,257	216	79	2,009	428	1,230	910	123	83	439	191	5,809	267	214	414	92	131	339	136	241	1,747	280	1,262	194,689
合計	103,178	34,188	226,571	14,295	6,958	1,958	36,487	8,004	1,326	18,700	4,272	12,064	9,756	3,461	9,381	6,719	2,402	8,809	14,359	3,283	6,615	2,752	9,131	4,763	5,091	1,611	18,986	12,883	5,507	586,510

*CIC-スイス、BDL、ゼネラル・エレクトリックから買収したドイツにおけるリーシング及びファクタリング企業：顧客セグメント勘定についてのデータはない

次へ

主なエクスポージャー
企業

	2018年 12月31日現在	2017年 12月31日現在
リスクの集中 (単位: 百万ユーロ)		
300百万ユーロ超のコミットメント		
取引相手方グループ数	55	47
コミットメント合計	34,882	30,006
うち財政状態計算書の合計	14,273	12,110
うちオフ・バランスシートの合計	20,609	17,896
100百万ユーロ超のコミットメント		
取引相手方グループ数	191	168
コミットメント合計	56,365	49,374
うち財政状態計算書の合計	26,570	22,739
うちオフ・バランスシートの合計	29,795	26,635

出所: バンク・カジノを除くクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル全体の「巨大リスク」宣言

コミットメント: バランスシート+オフ・バランスシートを使用。

行政機関、中央銀行及びグループ間のエクスポージャーは、単独の「顧客」受領者とはみなされない。

銀行

	2018年 12月31日現在	2017年 12月31日現在
リスクの集中 (単位: 百万ユーロ)		
300百万ユーロ超のコミットメント		
取引相手方グループ数	8	8
コミットメント合計	4,757	4,614
うち財政状態計算書の合計	3,572	3,196
うちオフ・バランスシートの合計	1,185	1,418
100百万ユーロ超のコミットメント		
取引相手方グループ数	26	25
コミットメント合計	7,517	7,389
うち財政状態計算書の合計	5,709	5,418
うちオフ・バランスシートの合計	1,809	1,971

出所: クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル全体の「巨大リスク」宣言

コミットメント: バランスシート+オフ・バランスシートを使用。

行政機関、中央銀行及びグループ間のエクスポージャーは、単独の「顧客」受領者とはみなされない。

リスクにさらされている項目及びリスク費用

本項目は、「第一部 企業情報 - 第3 事業の状況 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - リスク費用」で取り扱われる。

リテールリスクの属性

(単位: 百万ユーロ、月末資本)	2018年 12月31日現在	2017年 12月31日現在
個別に減価償却した貸出金	9,491	9,583
個別の減価償却に係る引当金	5,311	5,498
債権の一括引当金	1,529	417
総カバレッジ・レシオ	72.1%	61.7%
カバレッジ・レシオ (個別の引当金のみ)	56.0%	57.4%

出所: 財務部

(単位: 百万ユーロ、月末資本)	2018年 12月31日現在	2017年 12月31日現在
顧客への貸出金残高総額	250,840	230,611
顧客への貸出金総額における不良債権の割合	3.8%	4.2%

顧客リスクの費用総額	-753	-778
顧客リスクの実費用	-661	-761
顧客リスクの費用総額 / 貸出金残高総額	0.300%	0.337%
顧客リスクの実費用 / 貸出金残高総額	0.263%	0.330%

出所：財務部

未払いであるが不良債権に分類されていない顧客貸出金残高

2018年12月31日 (単位：百万ユーロ)	1ヶ月以下	1ヶ月超 3ヶ月以下	3ヶ月超	合計
負債証券(注1)	0	0	0	0
貸出金及び債権	2,059	1,167	108	3,335
中央銀行	0	0	0	0
行政機関	0	0	0	0
金融機関	0	0	0	0
その他の金融セクター	30	4	3	37
非金融会社	1,537	323	75	1,935
リテール顧客	490	834	30	1,354
合計	2,059	1,167	108	3,335

(注1) 売却可能又は満期保有目的負債証券

2017年12月31日 (単位：百万ユーロ)	1ヶ月以下	1ヶ月超 3ヶ月以下	3ヶ月超	合計
負債証券(注1)	0	0	0	0
貸出金及び債権	1,958	613	64	2,635
中央銀行	0	0	0	0
行政機関	0	0	0	0
金融機関	0	0	0	0
その他の金融セクター	14	14	0	28
非金融会社	1,392	285	57	1,734
リテール顧客	552	314	6	873
合計	1,958	613	64	2,635

(注1) 売却可能又は満期保有目的負債証券

銀行間貸出金

エクスポージャーの地理的分布 (EU CRB - C)

[次へ](#)

(百万ユーロ)	ネット・エクスポージャー													合計
	ユーロ圏	フランス	ドイツ	ベルギー	スペイン	ルクセンブルク	オランダ	イギリス	ユーロ圏 その他	その他 の地域	アメリカ	カナダ	その他	
2018年12月31日現在														
政府及び中央銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融機関（銀行）	26,638	22,212	217	287	26	403	434	769	2,290	3,097	840	1,012	1,246	29,735
法人	110,132	95,532	3,605	1,238	639	2,076	2,058	2,105	2,879	12,230	5,718	177	6,335	122,361
リテール顧客	247,249	245,029	216	289	94	166	32	359	1,064	1,039	253	53	733	248,288
株式	12,242	12,159	2	16	0	62	0	1	2	957	70	0	887	13,200
その他の資産	4,670	4,650	4	11	0	0	0	5	0	24	18	0	6	4,695
IRBアプローチ合計	400,932	379,582	4,044	1,841	759	2,708	2,524	3,238	6,235	17,347	6,898	1,241	9,207	418,279
政府及び中央銀行	68,194	58,414	3,311	452	782	548	484	22	4,180	6,816	3,753	172	2,891	75,011
地域又は地方政府	5,409	5,211	180	0	15	1	0	0	2	94	0	94	0	5,503
公共部門（中央政府 を除く公的機関）	22,937	22,550	379	0	0	8	0	0	0	13	0	13	0	22,950
多国籍開発銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	765	0	0	765	765
国際機関	0	0	0	0	0	0	0	0	0	713	0	0	713	713
金融機関（銀行）	2,332	673	515	24	78	53	38	768	183	105	38	12	55	2,437
法人	33,897	9,604	13,529	983	1,458	1,832	553	852	5,086	1,839	586	45	1,209	35,736
リテール顧客	43,954	12,883	23,083	1,233	2,257	225	20	94	4,159	97	31	3	63	44,051
不動産抵当により担保 されたエクスポージャー	6,941	240	25	69	996	1,059	4	39	4,509	56	1	0	55	6,997
デフォルト時 エクスポージャー	1,728	933	401	30	171	10	8	29	146	54	14	0	40	1,783
特に高リスクな エクスポージャー	463	394	11	0	0	23	0	0	35	34	1	32	1	497
カバード・ボンド	25	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25
短期格付を付与された機関 及び企業のエクスポージャー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
UCIT株式又は持分としての エクスポージャー	3	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	3
持分エクスポージャー	312	186	3	10	3	77	0	0	33	138	138	0	0	449
その他の資産	1,276	302	400	161	147	186	0	0	80	0	0	0	0	1,276
スタンダード・アプローチ総額	187,472	111,415	41,837	2,962	5,907	4,027	1,106	1,805	18,412	10,725	4,561	373	5,792	198,197
合計	588,404	490,998	45,880	4,803	6,666	6,735	3,630	5,043	24,648	28,072	11,459	1,614	14,999	616,476

2017年12月31日現在 (百万ユーロ)	ネット・エクスポージャー													合計
	ユーロ圏	フランス	ドイツ	ベルギー	スペイン	ルクセン ブルク	オランダ	イギリス	ユーロ圏 その他	その他 の地域	アメリカ	カナダ	その他	
政府及び中央銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融機関（銀行）	29,991	25,765	187	124	136	97	308	1,737	1,635	2,817	561	930	1,326	32,808
法人	97,295	84,746	3,493	1,049	422	1,367	1,746	2,063	2,408	9,858	4,310	152	5,396	107,152
リテール顧客	234,056	231,929	219	267	77	170	31	369	994	976	237	47	691	235,032
株式	12,515	12,355	6	24	0	110	0	2	19	89	65	21	3	12,604
その他の資産	4,228	4,213	4	0	0	0	0	10	0	18	-2	0	20	4,246
IRBアプローチ合計	378,084	359,008	3,910	1,464	635	1,744	2,085	4,181	5,057	13,757	5,172	1,150	7,436	391,841
政府及び中央銀行	72,230	61,789	3,725	258	505	1,099	691	179	3,984	3,849	2,544	240	1,065	76,079
地域又は地方政府	4,939	4,732	167	0	38	1	0	0	0	39	0	39	0	4,978
公共部門（中央政府 を除く公的機関）	20,453	19,855	589	0	0	9	0	0	0	8	0	6	1	20,461
多国籍開発銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	762	0	0	762	762
国際機関	0	0	0	0	0	0	0	0	0	868	0	0	868	868
金融機関（銀行）	1,222	548	312	14	28	45	10	120	145	97	26	7	65	1,319
法人	34,841	11,861	13,262	899	1,366	1,444	538	841	4,631	1,576	520	43	1,013	36,418
リテール顧客	41,555	12,393	21,959	1,227	2,297	198	29	71	3,381	167	37	5	125	41,722
不動産抵当により担保 されたエクスポージャー	8,298	2,511	23	54	843	868	5	34	3,960	59	1	0	58	8,357
デフォルト時 エクスポージャー	1,733	1,143	138	38	178	6	3	13	215	42	5	1	37	1,776
特に高リスクな エクスポージャー	328	328	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	328
カバード・ボンド	61	34	0	0	0	0	26	0	0	0	0	0	0	61
短期格付を付与された機関 及び企業のエクスポージャー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
UCIT株式又は持分としての エクスポージャー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
持分エクスポージャー	165	11	4	3	2	142	0	0	3	115	115	0	0	280
その他の資産	1,261	219	450	153	139	220	0	0	79	1	0	0	1	1,262
スタンダード・アプローチ総額	187,087	115,425	40,628	2,646	5,397	4,031	1,303	1,259	16,399	7,583	3,248	341	3,994	194,670
合計	565,170	474,433	44,538	4,110	6,031	5,755	3,388	5,440	21,455	21,340	8,420	1,491	11,429	586,510

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは基本的にフランス及びヨーロッパの会社である。2018年12月31日現在のネット・エクスポージャーの地域別内訳は、当該事実を反映して、コミットメントの95%が欧州地域におけるものである。

[次へ](#)

ソブリン・リスク

ソブリン・リスクは、BFCMグループの連結財務書類「第一部 企業情報 - 第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 連結財務書類の注記7c - ソブリン・リスクに対するエクスポージャー」に記載されている。

負債証券、デリバティブ及び買戻契約

証券ポートフォリオは、主に資本市場に編入され、ごく一部が資産負債管理活動に編入されている。

(単位: 百万ユーロ、月末資本)	2018年 12月31日現在 の帳簿価額	2017年 12月31日現在 の帳簿価額
債務証券	110,183	98,662
政府証券	31,477	14,256
債権	78,706	84,406
デリバティブ金融商品	6,461	6,698
買戻契約及び有価証券貸付	16,672	16,483
総エクスポージャー	133,316	121,843
有価証券の減価償却に係る引当金	-246	-55
ネット・エクスポージャー	133,070	121,788

出所: 財務部

資産負債管理リスク

一般構造

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの資産負債管理機能は、集中型に移行されている。

流動性及び金利リスク管理に関する事項に対するグループの意思決定委員会は以下のとおりである。

- クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル内に適用されるリスク制限に従って、流動性及び金利リスクを管理しているALM技術委員会。同委員会は、関連する事業分野（財務部、資産負債管理、リファイナンス及び財務、リスク、マーケティング）の責任者により構成されており、3ヶ月に1回以上の頻度で会議を開催している。連結レベルで事業体ごとにまとめられた指標は、静的及び動的流動性ギャップ（通常のシナリオ及びバーゼル シナリオ）、静的金利ギャップ並びに銀行業務純益及び純資産価額の感応度である。限界値及び警告閾値のいずれの違反も、ALM技術委員会が組織的に考察している。
- クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの主要な上級執行役員並びに財務、金融、資産流動性管理及びリスク機能の代表者から構成されているALM監視委員会は、資産流動性管理に関するリスクの変化を考察し、リスク制限と警告閾値を検証する。ALM監視委員会は違反を検証する（1年に2回）。

ヘッジに関する決定は、リスク指標（純受取利息の感応度及びギャップ）を、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルについて設定された制限内及び警告閾値内並びにグループを構成する個々の銀行に関する警告閾値未満に保つことを目的とする。ヘッジ取引は、関連する銀行に、必要に応じて割り当てられる。

ALM分析は、四半期ごとにグループのリスク委員会にも提示されている。またCFCM、BFCM及びクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの他の事業体（CICの地方銀行、BECM等）の取締役会は、6ヶ月ごとに金利リスク及び流動性リスクも見直している。

資産負債管理を規定する役割及び原則は、以下に規定されるとおりである。

- 資産負債管理とは、立会所の機能とは別個の機能であり、その独自のリソースを有している。
- 資産負債管理の主要な目的は、金利及び為替レートの変動からコマーシャル・マージンを保護し、銀行がその義務を満たすための十分な流動性を有し、流動性リスクから銀行を守ることを確実にすることである。
- 資産負債管理は、事業部としては運営されないが、ネットワークの活動から発生する流動性リスク及び金利リスクの管理並びに銀行の収益性及び開発戦略に寄与する機能として運営される。

金利リスク管理^V

1. 金利リスク管理及び監視

金利リスクは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの資産負債管理（ALM）機能によって、管理され監視されている。

流動リスク管理手順は管理委員会によって監視され監督されている。

ALM技術委員会は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル内に適用されるリスク制限に従って、流動性及び金利リスクを管理している。ALM監視委員会は、資産流動性管理に関するリスクの変化を考察し、リスク制限と警告閾値を検証する。

技術委員会は、実施するヘッジを決定し、各事業体の需要に応じてかかるヘッジを比例配分する。ヘッジに関する決定は、リスク指標（純受取利息の感応度及びギャップ）を、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルについて設定された制限内及び警告閾値内並びにグループを構成する個々の銀行に関する警告閾値未満に保つことを目的とする。

2. 測定及び監視システム並びにヘッジ手続

グループの商業活動に関して生じる金利リスクは、基準貸出金利及び基準借入金利における金利の差違及び相違に由来する。このリスクの分析は、契約上の満期日及び内包オプション（貸出金及び確定与信枠引出等に係る早期返済及びロールオーバー・オプション）を有さない商品に係る残高の変動も考慮に入れる。

グループは、銀行ネットワーク事業に関連する事業全てに起因するバランスシートでの残存金利リスクを管理し対応するためにマクロヘッジを、高額又は異例な構造を含む顧客に対する貸出を管理するために特定のヘッジを用いている。リスク制限及び警告閾値は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの年度銀行業務純益に関連して設定している。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの各銀行は、CMAF全体に適用される制限と同じ警告閾値に従っている。

金利リスクは、四半期ごとに更新される以下の主要な指標に基づいて分析される。

- 1ヶ月から20年の範囲で一定であると考えられるキャッシュ・フローを有するオン及びオフ・バランスシートの項目に相当する静的固定金利ギャップは、3年から7年の制限又は警告閾値に従い、銀行業務純益比率によって測定される。
- 1ヶ月から20年の期間に係る静的“貯蓄率とインフレ”ギャップ。
- 一連の国家のシナリオに基づき計算され、制限又は警戒閾値に従う純金利マージンの感応度。年度毎に、2年の期間に渡り計算され、各事業体の銀行業務純益の割合として表示される。

複数の金利シナリオについて以下のとおり分析が行われた。

標準化された金利ショック

- S1. 利回り曲線で100ベース・ポイント増加。（制限／警告閾値に使用）
- S2. 利回り曲線で100ベース・ポイント減少。下限金利なし。（制限／警告閾値に使用）
- S3. 利回り曲線で200ベース・ポイント増加。
- S4. 利回り曲線で200ベース・ポイント減少。下限金利0%。
- S5. 2年間にわたり6ヶ月ごとに長期金利が25ベース・ポイント増加した（100ベース・ポイントの累積ショック）ことにより、利回り曲線の急峻化。短期金利には変化なし。

ストレス・シナリオ

- S6. 2年間にわたり6ヶ月ごとに短期金利が50ベース・ポイント増加した（200ベース・ポイントの累積ショック）ことにより、利回り曲線が平坦化／反転。
- S7. 長期金利の下落により利回り曲線が平坦化（ゼロに近い利回り曲線となる）。

流動性ギャップの資金調達に利用される仮定。流動性ギャップの資金調達に関して2つのシナリオが検討される。

S6 bis 3ヶ月EURIBORの100%で資金を調達。

S7 bis 株式のポジションの明確な指標化（維持される短期金利での指数化）、新規事業によりもたらされるポジション（潜在的なポジションの本来の特性に基づく）の明確な指標化に基づき関連するシナリオ（金利の非線形的、非進行的展開のシナリオ）に適用される代替的資金調達。

2018年12月31日現在、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル及びBFCMグループの銀行勘定の純利息収益は、上記参考シナリオによれば、1年間エクスポージャーにさらされなかった。また、これらのいずれも金利の上昇又は下落にさらされなかった。この2年で、感応度が金利下落のリスクとなっている（シナリオ2）。

これら2つの連結の範囲について、金利感応度は以下のとおりである。

- クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルについては、金利の下落に対する感応度は1年間では+0.61%（絶対値で+74.1百万ユーロ）、2年間では1.11%（-134.6百万ユーロ）である。リスク制限（1年間については3%、2年間については4%のNBI感応度）及び警告閾値（1年間については2.7%、2年間については3.6%）は、重要視されていた。
- BFCMグループについては、感応度は1年間では+1.3百万ユーロ（NBIの割合で0.01%）、2年間では-73.4百万ユーロ（NBIの割合で-0.79%）であった。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのNBI感応度指標は以下のとおりであった：

標準化された金利ショック 2018年12月31日現在	NBIの割合での感応度（%）		制限	
	1年	2年	1年	2年
シナリオS1	0.53%	2.06%	3%	4%
シナリオS2	0.61%	-1.11%	3%	4%
シナリオS3	1.06%	3.49%		
シナリオS4	0.84%	-1.67%		
シナリオS5	0.29%	2.15%		
シナリオS1 コンスタント・バランスシート	0.31%	1.64%		
シナリオS2 コンスタント・バランスシート	0.81%	-0.70%		

ストレス・シナリオ 2018年12月31日現在	NBIの割合での感応度（%）	
	1年	2年
シナリオS6	-2.10%	-8.32%
シナリオS6 bis（*）	-2.12%	-0.56%
シナリオS7	-0.33%	-1.84%
シナリオS7 bis（*）	-0.58%	-1.07%

：代替の資金調達規則

標準化された金利ショック 2017年12月31日現在	NBIの割合での感応度（%）		制限	
	1年	2年	1年	2年
シナリオS1	1.38%	2.67%	3%	4%
シナリオS2	-0.22%	-1.81%	3%	4%
シナリオS3	1.10%	4.81%		
シナリオS4	0.81%	-3.49%		
シナリオS5	0.54%	2.91%		
シナリオS1 コンスタント・バランスシート	0.94%	2.05%		
シナリオS2 コンスタント・バランスシート	0.21%	-1.21%		

ストレス・シナリオ 2017年12月31日現在	NBIの割合での感応度（%）	
	1年	2年
シナリオS6	-1.02%	-3.58%
シナリオS6 bis（*）	-1.43%	-0.96%
シナリオS7	0.44%	-2.08%
シナリオS7 bis（*）	0.24%	-1.69%

：代替の資金調達規則

3. 規制指標

バーゼル に基づく純資産価額（NAV）の感応度は、EBAの勧告に基づき計算されている。

- 各日の翌日における資本金及び固定資産の償還金を除く。
- スワップ・レート・カーブ（流動性スプレッド及び信用スプレッドなし）を使用した流入を割り引く。
- 満期のない預金の平均継続期間は5年未満であるため、規則により求められる5年の上限は無関係である。

貸借対照表全体に統一的に200ベース・ポイントの増加又は減少（市場相場に対する下限値を0%とする。）を適用することにより、様々なシナリオに基づく貸借対照表の主要項目の純割引価値の変動を、資本に対する割合として測定することが可能である。

全体として、NAVに関して、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの純資産価額の感応度は、

- 金利の2%下落に対しては、Tier 1 資本の - 5.47%（絶対値で - 19.06億ユーロ）の下落であった。
 - 金利の200bp上昇に対しては、 - 1.94%（ - 676百万ユーロ）の下落であった。
- クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルはTier 1 資本の15%の警告閾値を重要視した。

200bpの上昇・下落に対するNAVの感応度

資本の割合（%）	2018年	2017年
	12月31日現在	12月31日現在
感応度 + 200ベース・ポイント	-1.9%	-2.5%
感応度 - 200ベース・ポイント	-5.5%	-4.9%

4. 表明事項

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、グループの金利リスク管理制度が、商業活動のリスク・プロファイル及び管理機関の定めるリスク選好に見合っていることを証明する。

金利リスクの管理、測定、監督、統制及び監視制度は、経営機構に承認されている。

この方針は、グループのリスク・プロファイルと合致しており、経営陣及び管理機関の承認を得ている。また、この方針は、リスク・プロファイル、グループの活動の性質及び規模に合わせて作成されたものである。

金利リスクは、CF de CM、BFCM及びクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの他の事業体（地方銀行、BECM等）の取締役会により6ヶ月ごとに見直される。

株式リスク

BFCMグループは、様々な種類の株式リスクにさらされている。

損益を通じて公正価値によって測定する金融資産

損益を通じて公正価値で評価する株式ポートフォリオは、2017年12月31日現在では3,977百万ユーロであったのに対し、その1年後では4,412百万ユーロであった。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は399百万ユーロであった。長期投資には特に、CRH（ケス・ド・ルフィナンスマン・ド・ラビタ（Caisse de Refinancement de l'Habitat）、アビタ・リファイナンス・バンク（Habitat Refinancing Bank）（117百万ユーロ）、ビザ・インク（VISA INC）の証券（66百万ユーロ）及びユーロクリア（EUROCLEAR）の証券（14百万ユーロ）が含まれる。

保険事業への投資

保険事業への投資として分類される株式残高は、2017年12月31日現在で27,114百万ユーロであったのに対し、その1年後では32,429百万ユーロであった。これには、GACMとの合併後のNEAの範囲内の計上額が含まれている。

長期投資には特に、デジャルダン（Desjardins）証券（80百万ユーロ）及びコビビオ（Covivio）証券（528百万ユーロ）が含まれる。

株式については、減損を特定するために調査しており、これは上場株式が取得価格より著しく又は長期的に下落した場合において、当該上場株式について認識されている。

プライベート・エクイティ

この活動は、オプションを通じて公正価値で十分に評価されたポートフォリオを有する事業分野を専門とする事業体によって実施されている。

自己勘定取引投資は、主に中小企業を対象とする約380の投資ラインに拡大した。

プライベート・エクイティ事業に関連するリスク

	2018年 12月31日現在	2017年 12月31日現在
上場投資ライン数	30	29
非上場アクティブ投資ライン数	305	323
運用ファンド数	24	28
再評価された自己勘定ポートフォリオ（百万ユーロ）	2,529	2,539
第三者のために管理する資本（百万ユーロ）	157	205

出所：リスク管理

資本市場リスク

一般構造

グループの資本市場活動は、グループ財務分野（主にBFCMの貸借対照表に計上される取引）、商業分野並びに確定利付証券・株式・信用商品（CICの貸借対照表に計上される）のおよそ3つの事業分野で組織されており、後者2つはCM - CIC・マルシェを構成する事業分野である。この3つの事業分野の管理は「健全かつ慎重」に行われている。

グループの活動は、フランス並びにロンドンの支店（グループの財務活動）、ニューヨークの支店（投資活動）及びシンガポールの支店（投資及び商業活動）に集中している。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの資本市場活動への意欲は最小限である。市場リスク目的での持分の消費は、2018年末のグループの持分総額の約1%を上限としていた。

グループ財務

この事業分野は、3つのチームで組織されており、そのうちの1つが、財務管理を専門として、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの全リファイナンス活動を集中化している。当チームは、パリ、ロンドン並びに米国（US 144Aフォーマット）、アジア（サムライ債）及びオーストラリア（カンガルー債）におけるその投資家基盤並びにクレディ・ミュチュエル - CIC住宅貸出金SFHを含むリファイナンスツールの多角化を模索している。もう1つのチームは担保管理を専門としており、3つ目のチームは、銀行の決済業務（決済業務の様々なリスクは事業分野リスクに統合される。）を専門としている。

これらの商品の大半は、主に金利及び為替のヘッジに用いられる金融商品又は債券及び先物から構成されている。

純粋なリファイナンスポジションに加え、本事業分野は、主に流動性危機の場合に使用することを目的とした、売却可能証券のポートフォリオも有している。

商業分野

CM-CICマーケット・ソリューションズは、商業活動を担当する部門であり、あらゆる発行市場及び流通市場の顧客のために、預金ソリューション（預金口座及び証券口座を保持するUCI）も提供するマーケット・ソリューションズの総合的なプラットフォームである。これにより、グループはとりわけ、市場での資金調達について顧客をさらに支援できるようになる。

販売チームは、統一された範囲のツール及び商品を利用している。このチームは5つの活動別に編成されている。

グローバル確定利付証券／外国為替／コモディティ実行ソリューションチームは、パリから運営するか又は地方銀行内部で運営しており、OTC金利及び外国為替ヘッジ商品の販売を担当している。同チー

ムは、価格を最適化し、コマーシャル・マージンを維持し、為替レート及び金利商品のポジションを入れ替えることを目指している。グローバル実行ソリューションの提案では、株式／債券／デリバティブ対象商品も販売している。同時に、実行チームは、ソリューション販売チームの支援を受けている。

投資ソリューション（IS）チームは、クレディ・ミュチュエル及びCICの多様なネットワークの顧客並びに機関投資家、法人顧客及び個人顧客をターゲットに、投資事業の専門家から直接得たリーブル・アルビートル（Libre Arbitre）やストルク・EMTN等の投資商品を販売している。顧客が一部販売又は早期売却を行う場合、ISチームは、資本消費が発生する証券を一時的に保有しなければならない可能性がある。

他の3つの商業活動には、市場リスク又は信用リスクは存在しない。それらの活動にはグローバル・リサーチ、発行市場ソリューション及びカストディ・ソリューションが含まれる。

CM - CICマーケット・ソリューションズの業務範囲に関し、農産物は、その運用に純粋なバック・ツー・バック取引が伴うため、市場リスクは存在しない。

当該取引は、顧客の要請に応じて、店頭デリバティブ商品として実施される。CM - CICマーケット・ソリューションズには、商品価格に対する影響力はない。

確定利付証券／株式／信用投資

本事業分野は、株式、ハイブリッド商品、信用スプレッド及び債券への投資に特化したデスク周辺で組織されている。当該事業分野での活動には主に、長期間保有する目的及び関連する金融商品を取引する目的で取得した有価証券の売買が含まれる。これらの活動は、事業の発展の牽引及びグループのその他の事業体に対して専門知識又はサービスを提供するために、厳しいリスク環境において価値を創出しなければならない。

内部統制制度

統制制度は、参照フレームワーク及び専用の組織構造を土台としている。

参照フレームワークは、資本市場活動を構成する制限の統合システム（CICの支店で使用されているものを含む。）を統合している。この参照フレームワークは、商取引及び投資事業分野に関するCM - CIC・マルシェ規則集並びにグループ財務規則集の2つの「規則集（body of rules）」にまとめられている。これらの規則には、新商品の導入及びリスク測定の監視の改善を反映するために、年間を通じて定期的な更新が行われ、1年に1度以上、全面的な検証が正式に行われている。

グループは、バンキング勘定及びトレーディング勘定の2つの健全な勘定のうちいずれの勘定に市場取引を割り当てるかについての規則を説明する取引方針を採用している。この方針は、投資事業分野及び商業事業分野（CM - CIC・マルシェ）の両方とグループ財務事業分野が実施する取引を対象としている。投資事業分野については、当該方針の別紙に、ポジションの保有期間、慎重な分類及びその分類を正当とする根拠の詳細な定義が - 投資の特性別に - 定められている。

参照フレームワークと取引方針の適用はいずれも、第1段階の恒久的管理のプロセス内の特定の管理を受ける。

組織構造は、資本市場活動に特化した参加者、機能及びコミットロジー手続を基盤としている。

取引を実行するフロント・オフィス部署は、リスク及び結果の監視の責任を負う部署（統制機能）並びに取引認証、決済及び記録を担当する部署（バックオフィス機能）とは分離される。

内部統制チームは、グループのリスク部の責任に基づき、業務を行う。その業務は、リスク・エクスポージャーを要約するスコアカードを作成し、CIC及びBFCMの取締役会の承認に基づく割り当てられ又は消費された資本の水準を提示することである。

恒久的管理システムは、次の3つのポスト・マーケット・チームが行う第1段階の管理に基づいている。（1）制限の遵守のために、成果を認証し、毎日結果を監視し、制限を確実に遵守するリスク及び結果統制チーム、（2）会計及び経済結果の調整並びに規制上の事項を担当するポスト・マーケット会計・規制チーム、及び（3）第1段階の法令・税務コンプライアンスを担当する法務・税務チーム。

第2段階の管理は次のように組織されている。（1）CM - CIC・マルシェが行う一次レベル恒久的管理を監督し、活動についてその独自の直接管理を行う資本市場事業分野（CPMM）の恒久的管理機能、（2）各相手方グループに対するリスクのある残高を監視するグループの貸出部、（3）CM - CIC・マルシェの法務・税務部と連携するグループの法務・税務部、及び（4）会計手続及びテンプレートを監督し、会計及び規制管理に責任を負うCICの財務部。

第3段階の管理は次のように組織されている。（1）資本市場活動に関する監査、統制及び遵守確認を実施する監査の専門家チームにより遡及的に実施されるクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェ

デラルの定期統制、(2) 定期的な事業分野の統制により実施される監査を補完するCNCMの総合監察部門。

毎月会議を行う市場リスク委員会及び3ヶ月ごとに会議を行うグループ財務リスク委員会は、CIC及びBFCMの取締役会が定める制限内で、(フランス及び支店の)CM - CIC・マルシェ及びグループ財務の戦略、業績及びリスクを監視している。市場リスク委員会は、CM - CIC・マルシェを担当する経営陣を委員長とし、CIC及びBFCMの最高経営責任者、フロント・オフィス・マネージャー、ポスト・マーケット・チーム・マネージャー並びにリスク部長及びグループの恒久的管理部長を委員とする。当該委員会は、上記の活動のリスク及び結果について定期的に報告を受けるCIC及びBFCMの取締役会が設定した一般的な制限の一部として設けられた業務上の制限を承認する。

グループ財務リスク委員会は、BFCMの最高経営責任者を委員長とし、グループ財務部門及びグループALM部門の長並びにポスト・マーケット・チーム・マネージャー及びリスク部長を委員とする。当該委員会は、市場リファイナンス、グループ事業体のリファイナンス及び流動性資産のリファイナンスに関する取引を分析する。

グループ・リスク委員会(重役レベル)及びグループ・リスク監視委員会(管理機関の特別委員会)は、いずれもグループ・リスク部の監督の下、グループがさらされている全てのリスクを四半期ごとに分析する。また、資本市場活動に関し、残高、リスク、業績、資本消費(規制上及び内部的)、規制の発展並びに継続中のプロジェクト及び監査(外部及び内部)について検討する。

標準化されたアプローチに基づく市場リスク (EU MR1)

(百万ユーロ)	リスク加重資産 (RWA)	必要自己資本
2018年12月31日現在		
アウトライイト商品		
金利リスク(一般/特定)	1,420	114
株式リスク(一般/特定)	859	69
外国為替リスク	755	60
コモディティ・リスク	-	-
オプション		
簡素化されたアプローチ	-	-
デルタ・プラス法	54	4
シナリオ・アプローチ	-	-
証券化(特定のリスク)	94	7
合計	3,182	255

(百万ユーロ)	リスク加重資産 (RWA)	必要自己資本
2017年12月31日現在		
アウトライイト商品		
金利リスク(一般/特定)	1,094	88
株式リスク(一般/特定)	909	73
外国為替リスク	-	-
コモディティ・リスク	-	-
オプション		
簡素化されたアプローチ	-	-
デルタ・プラス法	147	12
シナリオ・アプローチ	-	-
証券化(特定のリスク)	176	14
合計	2,326	186

欧州支払能力比率(ESR)^V

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの支払能力比率に関する情報は、「第一部 企業情報 - 第2 企業の概況 - 3 事業の内容 - 支払能力比率」に記載されている。

オペレーショナル・リスク^V

バーゼル2に関連して、クレディ・ミュチュエル・グループは、経営陣の責任の下、包括的オペレーショナル・リスク管理システムと単一のリスク参照システム及び共同の定量的評価手法を導入した。

グループは、明確に特定され、実務上国内機能と地域機能にまたがる全体的なオペレーショナル・リスク管理機能を有している。この機能は、オペレーショナル・リスク、緊急時・事業継続計画(PUPA)及びこれらのリスクを補償する保険に適用される。

オペレーショナル・リスクの測定及び監視システムは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・グループ全体に適用される共通の基盤、オペレーショナル・リスクに関して割り当てられる最終的な必要資本を計算する特定プロセス及びリスクのモデル化への手法に基づいている。

クレディ・ミュチュエル・グループは、2010年以来、オペレーショナル・リスクに関して規制上の必要資本を決定するための高度な測定手法（AMA）の使用を承認されている。本承認の適用範囲は、2012年にCM - CIC・ファクトールに、2013年にバンク・ド・リュクスンプールに、2014年にコフィディ・フランス及び2018年3月28日にタルゴバンク・ドイツに拡大した。したがって、2018年4月1日現在、タルゴバンク・ドイツを合わせて、クレディ・ミュチュエル・グループの連結範囲の87.5%がオペレーショナル・リスクのAMA手法に関して承認を受けている（2018年6月30日の割合）。

主な目的

オペレーショナル・リスク管理方針の実施は、以下を目的としている。

- リスク及びリスク費用の管理を通じてグループの管理に寄与すること。
- 人的資源の視点から、人材を保護すること、責任・自治・統制を発展させること並びにグループの技能を利用すること。
- 経済的見地から、全事業のリスクを徹底的に管理し、法令遵守の観点から投資利益を確保し、リスク費用に割り当てられた資本を最適化し、特定されたリスクに保険契約を適合させることにより利益を保護すること。
- 規制上の見地から、バーゼル2の規制及び監督機関の要件に効果的に対応すること、内部統制に依拠すること（2014年11月3日付の命令）、重要な活動の実施についての緊急事態対応及び事業継続計画を最適化すること並びに財務情報の伝達を適応させること。

管理機能の役割及び位置付け

国内機能は、地域グループのオペレーショナル・リスク・マネージャー（各地域グループ及びその他大規模な事業体に1名）と協働してシステム全体を調整し統合する。地域機能は、そのシステムを実行する。

測定及び管理手続

モデル化のために、グループは、国内の内部請求データベース、外部のデータベース並びにマッピング作業及び統計作業中に作成されたシナリオに依拠している。かかる作業は、共通の手続及び規制要件に従って実行される。

事業分野、リスクの種類及び対象別の同質のリスク・マッピングは、全業務について、専門家から評価を受けて実施され、その後、確率的モデルが作成される。必要資本は、国内レベルで計算され、地域レベルに配分される。

オペレーショナル・リスクの軽減に関する一般的なガイドラインには、以下が含まれる。

- マッピング中に特定され、業務スタッフ又は恒久的管理により直接実施される予防処置
- 危機発生時の災害の被害を抑制するための不可欠な活動に関し、事業分野、物流及びIT PUPAの普遍化に主に焦点を当てた保護

銀行間市場のために共通で使用される危機管理制度に則して、グループ内で統一された危機管理制度は、危機時の意思疎通及びPUPAの3段階（緊急対応計画、継続計画及び復興計画）に適用される。

報告及び一般的監督

オペレーショナル・リスク管理方針及びリスク・プロファイルの適用は、潜在的危険、損失の変動並びに軽減措置及び決定された資金調達の有効性の評価に適用される主要な指標、基準値及び警告を用いて監視される。この情報は、執行役員及び監督機関に定期的に提供され、2014年11月3日付の命令の要件が組み込まれている。

ドキュメンテーション及び手続

グループは、管理機関が承認し、定期的に更新される一連の恒久的な手続を適用している。かかる手続は以下の内容から構成される。

- ガバナンス：業務執行、意思決定及び経営機関、国家機能、報告の頻度及び受領者、グループの事業体の監視の範囲並びに子会社の統合手法の役割及び責任について取り扱う手続
- 債権の回収：内部損失の回収及び監査に関する規則を制定する手続

- 測定システム：特に、専門家及び確率的モデル、主要リスク指標（KRI）収集規則、必要資本の割当に関する重要事項並びに共通報告（COREP）の申告に関する手続

緊急時・事業継続計画（EBCP）

PUPAには、オペレーショナル・リスク管理プログラムの一環として、災害による被害を抑制するために実施される保護措置が含まれる。

PUPAの起草に使用される手法は、関連する全チームが利用可能であり、地域グループレベルで適用される。

PUPAは、以下の2つの種類に分類される。

- 事業分野PUPAは、パーゼル2事業分野の1つに関する所定の銀行機能を対象とする。
- 機能をまたがるPUPAは、他の事業分野（物流、人事、IT PUPA）に業務実施手段を提供することを目的とする事業分野を対象とする。

PUPAは、以下の3つの段階を中心とする。

- 緊急対応計画は、直ちに実施され、緊急事態に対応し、水準の低下した処理ソリューションを実施することを意図した措置から構成される。
- 事業継続計画は、災害発生前に選択された手続に従って、悪化した環境で事業を継続することを可能にする。
- 復旧計画は、：事業継続計画が発動した直後に作成される。実行時間は損害の程度によって決まる。

危機管理組織

グループレベル及び地域レベルで設定された危機管理制度には、上記の3段階に対応するための情報伝達及び編成の最も効率的な方法が含まれる。この制度は、以下に基づいている。

- 危機委員会：地域レベルの銀行の最高経営責任者及び国家レベルのグループ最高経営責任者を委員長とする。この委員会は、実質的な決定を行い、活動に優先順位をつけ、かつ社内外のコミュニケーションについて対応する。
- 危機ユニット：情報を蓄積し、決定事項を実行し、フォローアップを提供する。
- 危機連絡窓口（1事業部門につき1つ）：状況が通常どおりに回復するまで、災害に関連する現場の業務、特にPUPAの実施を調整する。

株主資本から控除される保険

オペレーショナル・リスク・ファンディング・プログラムは、リスク緩和措置の実施後、リスク評価結果を受領する際に、以下の原則に基づき精査される。

- 補償可能な深刻かつ重大なリスクに保険を掛けること並びに超過金額未滿のグループ内保険及びグループ間リスクに対するグループ内保険を整備すること。
- 妥当な場合には頻度リスクに保険を掛けるか又は営業勘定に資金を保有することにより資金調達すること。
- 補償不可能な深刻なリスク及び保険を掛けていない項目は、健全な資本準備金により補償すること。
- 銀行間支払及び交換システムから生じる主要なリスクは、システムごとに設定され割り当てられた流動性準備金から補償されること。

グループは、財産損害、全般的な銀行取引ノ詐欺及び専門職業人賠償責任を補償する保険プログラムを備えている。これは、オペレーショナル・リスクに関する規制上の資本の消費を削減するために利用することを目的としている。

研修

毎年、オペレーショナル・リスクを監視する責任を負うネットワーク・マネージャー、内部管理者及び業務スタッフに対し、オペレーショナル・リスク研修が行なわれている。

BFCMグループの債権の内訳

2018年度には、総額115.8百万ユーロの損失（125.3百万ユーロの損失及び9.5百万ユーロの過去の債権に関する引当金の戻入額を含む。）を計上した。

この合計額の内訳は以下のとおりである。

- 人的過誤又は手続上の瑕疵：67.7百万ユーロ
- 詐欺：19.5百万ユーロ
- 法的リスク：17.1百万ユーロ
- 自然事象及びシステム不全：6.3百万ユーロ
- 労使関係：5.1百万ユーロ

その他のリスク

法的リスク

法的リスクは、オペレーショナル・リスクに組み込まれ、とりわけ、その運営に関連する会社による過失に起因する罰金、課徴金及び損害賠償へのエクスポージャーに関連している。

産業及び環境リスク

産業及び環境リスクは、オペレーショナル・リスクに含まれ、システム障害及び重大な自然事象（100年に一度の洪水、地震、公害等）、並びに会社への影響、実施すべき予防及び保護措置、特に危機管理とPUPAとして分析される。

[次へ](#)

公認会計士

主要な法定監査人

1) アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートル:

ヴェルサイユ地域会計士協会会員、代表 ハッサン・バージ、パリ市92400 クールブヴォワ ラ
- デファンス 1 セゾン広場 1/2

第1任期開始日: 1992年9月29日

現在の任期期間: 2016年5月11日から効力を有する6事業年度

更新: 2016年5月11日に開催された株主総会において、当行の主要な法定監査人としてのア
ーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルとの契約を6年間(2021年年度の財務書類を承認する
ために招集される株主総会が終了するまで)の任期で更新した。

2018年12月31日に終了した事業年度に係るBFCMの監査業務には、約1名の公認会計士及び12
名のその他の専門家が関与した。

2) プライスウォーターハウスクーパース・フランス:

ヴェルサイユ地域会計士協会会員、代表 ジャック・レヴィ、ヌイイ - シュル - セヌ 92200
ヴィリエ通り 63

第1任期開始日: 2016年5月11日

現在の任期期間: 2016年5月11日から効力を有する6事業年度

2016年5月11日に開催された株主総会において、任期満了が迫っていたケーピーエムジー・
オーディットに代わり、プライスウォーターハウスクーパース・フランスを当行及び当行の連
結財務書類の主要な法定監査人として6年間(2021年度の財務書類を承認するために招集され
る株主総会が終了するまで)の任期で選任した。

2018年12月31日に終了した事業年度に係るBFCMの監査業務には、約1名の公認会計士及び19
名のその他の専門家が関与した。

代替法定監査人:

キャピネ・ピカール&アソシエ、ジャン - バプティスト・デシュライヴァー

辞任及び非更新

該当なし

[次へ](#)

社会的・環境的責任

1 はじめに

非財務実績に係る報告書に関するグルネル2法より

SMR報告書：グルネル2法第225条では、経営報告書における環境、社会及び企業情報の開示義務及び認定された第三者による当該情報の検証について定めている。開示すべき情報は、法律に基づいて、合計42の指標があらかじめ定められている。

非財務実績に係る報告書：2017年7月19日付命令2017-1180号及び2017年8月9日付政令2017-1265号に従い、フランス国は非財務情報の公表に係る2014年10月22日付欧州指令を解釈している。

「グルネル2」の規定は、非財務実績に係る報告書の提出要件に読み替えられる。重要性に基づくアプローチが求められている。すなわち、全社について同一リストのCSR指標を提出するのでは足りず、そのビジネスモデル及び非財務的問題について特定されている主なリスク要因、並びにその対処方針及び実施手続、並びにその結果及び主要なパフォーマンス指標が記載された報告書を提出することが必要とされる。

この報告書には、第L.225-102-1条、R.225-105-1条及びR.225-105条、2015年8月17日付のグリーン成長のためのエネルギー転換に関する法律第70条及び第173条、2016年2月11日付食品廃棄禁止法第14条、2016年12月9日付サパン2法（2016-1691号）、親会社及び発注会社の注意義務に関する2017年3月27日付法律第L.225-102-4条により求められる情報が含まれる。

1.1 範囲、ビジネスモデル及び注意義務計画

1.1.1 クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの範囲

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの名義で運営されている共同銀行部門（規制関連領域とも称される。）及び株主保有部門（BFCMグループとも称される。）は、相互に補完するものであり、つながっている。BFCMは、グループの中の持株会社である。その資本は、地元共同銀行及びCF de CMが保有している。BFCMは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの資金需要を管理し、金融市場に参入している。BFCMは、フローの処理、信用業務及び特定融資事業において企業及び地元当局と協力し、国際的な取引先にも確実に対応している。BFCMは、地元共同銀行の活動をサポートする全ての専門子会社に対する投資を管理している。

グループの組織上、非財務実績に係る報告書に必要な情報は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルを代表してCF de CMの名義で、以下に記載されている。CF de CMは全ての関連地元共同銀行に関する団体免許（銀行コード10278）を保有しており、BFCMとフランス商法第L.233-3条及び第L.233-16条に定義されるその子会社からなるグループの長である。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルには、個別に特定の報告書を公表する義務を負っていない下記の企業が含まれる。

- ・ CICの地方銀行及びCICグループについては、特定の報告がその年次財務報告書において公表されている。
- ・ テクノロジー部門：
 - ・ ユーロ・アンフォルマシオン・セルヴィス（Euro-Information Services）
 - ・ ユーロ・アンフォルマシオン・デヴロプマン（Euro-Information Développements）
 - ・ ユーロ・アンフォルマシオン・プロダクション
- ・ メディア部門：
 - ・ ル・ドフィネ・リベレ
 - ・ グループ・プログレ（Groupe Progrès）
 - ・ レスト・レピュブリカン
 - ・ デルニエ・ヌーベル・ダルザス
 - ・ エスト・ブルゴーニュ・メディア（Est Bourgogne Médias）
 - ・ ラルザス
 - ・ ル・レピュブリカン・ロラン
 - ・ ラ・リベルテ・ド・レスト（La Liberté de l'Est）

テクノロジー部門とメディア部門の企業に関連する情報は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの組織体制を踏まえて、グループのその他の数量的データ及び本書に含まれる特定の報告とは分離して報告されている。

2018年下半期の連結範囲に含まれていた一定の事業体（NELL及びNELB等）は、2018事業年度の連結範囲に含まれていない。これらの2事業体に関する情報は、2019事業年度に統合される予定である。

本書においてデータの収集及び連結に使用された範囲は、財務上の連結範囲全体の97.3%に相当する。一般的には、この連結範囲から除外された事業体は、エネルギーを消費せず、かつ従業員を有しない事業体であるか、CICの外国子会社（バンク・ド・リュクスンブール及びバンク・ド・リュクスンブール・インベストメンツ・SA（Banque de Luxembourg Investments SA）を除く。）である。

連合体、CF de CM及び子会社

地元銀行はいずれかの連合体に属している。この連合体は、地元銀行の所在地によって、1901年7月1日法に定める団体となるか、又は（当該地元銀行がフランスのオ・ラン県、バ・ラン県、モゼール県に存在する場合には）現地で適用される民法に基づく団体となる。

連合体は戦略策定管理団体として、当該地域においてクレディ・ミュチュエルを代表している。

規制上、技術上及び財務上の立場から、CF de CMとして知られている連合間銀行（caisse interfédérale）は、フランス通貨金融法に基づき、全ての関連地元銀行のために団体銀行免許を保有している。

CF de CMは、グループの支払能力及び流動性並びにその銀行・金融業務に係る規制の遵守に責任を負っている。

したがって、CF de CMは地元銀行のために、流動性管理等の財務上の機能を果たすとともに、直接又は保険、IT及びリースに関する子会社を通じて、技術、法律及びITに関するサービスも提供している。

フランス通貨金融法に従い、クレディ・ミュチュエルの各地域グループは、連合体、並びにこの連合体に関連する地域銀行及び全ての地元銀行を中心に組織されており、CF de CMと同一の銀行コードを使用する。

2012年1月1日から、規制関連領域には、フランスのブルーデンス規制・破綻処理庁（ACPR）の承認を受けてパートナーシップを設立しているクレディ・ミュチュエルの11の連合体が含まれている。これにより、CF de CMが設立される結果となり、以下で構成される11のクレディ・ミュチュエル・グループの共通の地元共同銀行をなしている。

- ・ クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ - CMCEE - （ストラスブール）
- ・ クレディ・ミュチュエル・イル・ド・フランス - CMIDF - （パリ）
- ・ クレディ・ミュチュエル・ミディ・アトランティック - CMMA - （トゥールーズ）
- ・ クレディ・ミュチュエル・サヴォワ・モン・ブラン - CMSMB - （アヌシー）
- ・ クレディ・ミュチュエル・シュDEST - CMSE - （リヨン）
- ・ クレディ・ミュチュエル・ロワール・アトランティック・エ・サントル・ウエスト - CMLACO - （ナント）
- ・ クレディ・ミュチュエル・ノルマンディ - CMN - （カーン）
- ・ クレディ・ミュチュエル・メディテラネ - CMM - （マルセイユ）
- ・ クレディ・ミュチュエル・ドフィネ・ヴィヴァレ - CMDV - （ヴァランス）
- ・ クレディ・ミュチュエル・サントル - CMC - （オルレアン）
- ・ クレディ・ミュチュエル・アンジュー - CMA - （アンジェ）

各地元銀行は、その地理的地域の連合体の構成員であり、各連合体は、その管轄区域において自律性を有している。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルとは、上記に示した11の連合体並びにCF de CM、BFCM及びその全ての子会社（すなわち、CIC、ユーロ・アンフォルマシオン、アシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル（ACM）、タルゴバンク、コフィディ、バンク・ユーロペンヌ・デュ・クレディ・ミュチュエル（BECM）、バンク・トランスアトランティック及びCIC・イベルバンク）を含む。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの範囲は、本書に示された連結範囲の定義に対応している。

クレディ・ミュチュエル・グループは、国レベルで地域グループを代表するコンフェデラシオン・ナショナル・デュ・クレディ・ミュチュエルに関連する6つの地域グループからなる。

- ・ クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル
- ・ クレディ・ミュチュエル・アルケア（Crédit Mutuel Arkéa）
- ・ クレディ・ミュチュエル・アンティーユ・ギューヨンヌ（Crédit Mutuel Antilles-Guyanne）
- ・ クレディ・ミュチュエル・メーヌ・アンジュー・バス・ノルマンディ（Crédit Mutuel Maine-Anjou Basse-Normandie）

- ・ クレディ・ミュチュエル・ノール・ユーロップ
- ・ クレディ・ミュチュエル・オセアン (Crédit Mutuel Océan)

1.1.2 クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのビジネスモデル

クレディ・ミュチュエルは、対人及び地域サービスにおけるイノベーションをグループの開発戦略の中心においている。金融及びサービスに関する専門的知見に基づいて、24.9百万名の顧客に対してサービスを提供している。グループは全体として、約束、責任及び自律性を重視しており、これは4.6百万名の構成員と共有される強固な価値観である。

クレディ・ミュチュエル及びCICの銀行ネットワークが広範な地域をカバーしているため、グループは現在フランスの全地域に4,455店の小売店舗を有しており、これらの店舗においてローン付与に係る決定の97%が行われている。

バンカシュランス及び地元サービスの基準企業として、クレディ・ミュチュエルでは、顧客及び構成員へのサービス並びに地元の成長企業に対するサポートを最重視している。69,000名を超える従業員が、分散化されたオムニチャネルの組織体を通じて、可用性、簡潔性、地元密着性及び専門的知見を提供している。



主要な指標

141億ユーロの銀行業務純益
29億ユーロの純損益
従業員69,640人
販売拠点4,455箇所
預金額3,040億ユーロ
貸出金額3,700億ユーロ
保険契約数31百万件
顧客6百万人(クレディ・ミュチュエル構成員)
CIC支店の顧客5.1百万人

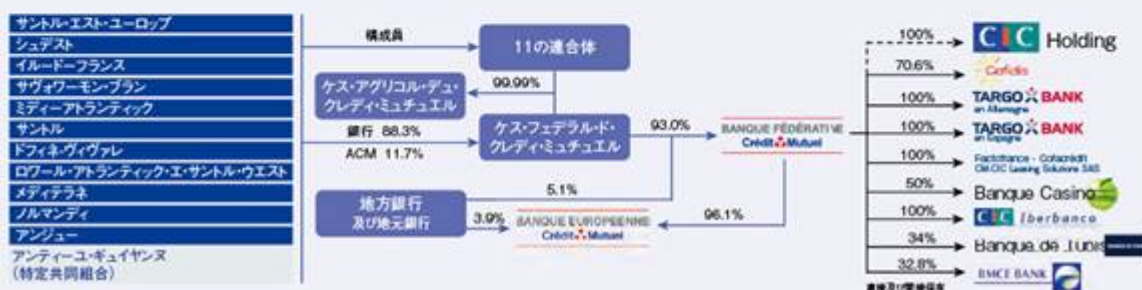
4つのブランド



事業分野

- リテール・バンキング部門
バンキング及び保険ネットワーク
事業別子会社
- 保険: GACM
- 特化型事業
プライベート・バンキング部門
コーポレート・バンキング部門
資本市場部門
プライベート・エクイティ部門
- その他の事業
IT/ロジスティクス/メディア

ケス・ド・クレディ・ミュチュエルの11の連合体



事業分野毎の2018年度純利益への貢献度



クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、2019年から2023年の戦略計画として、アンサンブル#ヌーボー・モンドを開始させて変革を進めている⁽¹⁾。

アンサンブル#ヌーボー・モンド計画では、構成員と顧客を戦略の中心におき、テクノロジーを中核的優先課題とすることで、2019年から2023年のクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの戦略的方向性と目標を示すものである。

(1) 以下から閲覧可能である。

http://www.bfcm.creditmutuel.fr/fr/bfcm/pdf/2018_11_13_CP_PMT5Y.pdf

新たな世界の問題に取り組むための行動計画

デジタル革命と顧客行動の新たな傾向は、銀行部門に複数の重要課題をもたらした。すなわち、変革による改善の限界、継続するマージンの低下、規制の強化並びにデジタル多国籍企業（GAFA等）及びネオバンクの登場による銀行の境界の消滅等である。こうした課題に取り組むため、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、戦略計画として「アンサンブル#ヌーボー・モンド」を開始させた。

強固な基盤に基づく広範な開発計画

アンサンブル#ヌーボーモンド戦略計画は、3本の柱に基づく。すなわち、顧客関係、従業員雇用及び技術革新である。目的達成に向けて、この戦略計画は、一連の財務目標に加えて、人材開発及び共同組合の発展に関する目標並びに多額の技術投資に支えられている。

強固な顧客関係⁽¹⁾、業績の健全性及びグループの信頼性⁽²⁾並びに事業及び業績の恒常的な成長は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの資産の一部にすぎないが、これらはクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルに新たな世界の課題に自信をもって対処するための手段を与えてくれる。その強みを活かし、技術及び人材に関する課題に対処するため独自の戦略的選択を行うことにより、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、優れた顧客関係の構築を常に推進し、顧客サービスに関してレファレンスバンクとなることを目標としている。

(1) クレディ・ミュチュエル並びにその構成員及び顧客の間の信頼関係が認められ、13年間で11度目のカントナー・TNSアワードを受賞した。IFOPポステルナク指標は、以下からオンラインで閲覧可能である。

<https://www.creditmutuel.com/fr/actualites/le-credit-mutuel-une-nouvelle-fois-ndeg1-des-banques-1>

(2) 2014年及び2018年にEBAストレステストでフランスの銀行として最高順位を獲得

1.1.3 クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの非財務リスク及び好機

環境、社会及びガバナンス（ESG）に関するリスク・マップ作成に適用される方法論

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのグループリスク部は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの活動及びその業績に影響を及ぼしうる全ての要因を把握することができるグループ・リスク・マップを保有している。グループにおけるESGの影響を特定し、評価し、優先順位を付けることを専門とするチームの作業は、このマッピングから開始される。

導入された方法（MEDEFのCSRの報告方法に係る指針を参照したもの）は、グループのリスクチームとCSRチームの協働作業に基づいており、ESGの各領域におけるリスク要因の特定に即したものである。これらのリスクは（専門家による）分析を受けており、この分析により、生起確率、影響の深刻度及び非検出の可能性に基づいてグレード分けが可能となっている。グレードスケールの1（非常に重大なリスク）から5（軽微なリスク）は、グループのリスク・マップの作成に使用され、ESGの影響に適用される。この作業を行うことで、リスクの回避及び軽減策並びに主要なパフォーマンス指標を取り上げることで、重大なESGリスクの概要を述べることであった。

風評リスクは（法的リスクと同様に）、グループに対するネガティブな認知により、様々なパートナー（顧客、投資家、供給業者、従業員、規制当等等）の行動に変容をもたらす信頼失墜を引き起こされるおそれがあり、またかかる認知がその他のリスク（特に、財務、業務、信用及び取引リスク）の結果として生じうることを考慮すると定量化できないことに留意されたい。グループは、その他のリスクを用いて風評リスクを管理する。ただし、評判を毀損するおそれは、重大な結果を招きうる。このためグループでは、様々なリスクについて生じうる結果（防止策）を注意深く評価し、風評リスクの発生が証明された場合には危機ユニットを適切に働かせることを徹底する。

重要なESGリスクのマッピングは、グループのリスク委員会（執行機関）及びリスク監視委員会（審査機関）により承認される。グループリスク及び重要なESGリスクのマッピングは、保険、資産管理、消費者金融等（ただし、これらに限られない。）特定の事業分野におけるリスクに適合するように、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの事業体の中において表示される。

重要なESGリスクに関するマップ 概要

非財務情報カテゴリー ガバナンス	重要な非財務リスク	予防策	パフォーマンス指標
選任された代表者向けの研修が不足していること	グループの戦略と一致しない決定をするリスク	選任された代表者の特性により専用の研修プラン	選任された代表者の研修受講率 (1.2.3 項 - 3.1.4 項 - 3.1.7項)

構成員であることの魅力が不足していること	共同組合モデルの妥協によるリスク	共同組合の一員としての生活を組織すること 選任された代表者による地元生活への関与を推進すること	構成員比率 (1.2.3 項 - 3.1.1 項 - GOUV62; GOUV63; GOUV65)
不適切な商品及びサービスの販売について顧客に知らせなかったこと	顧客を喪失するリスク	通常の品質測定 満足度調査 商品案の修正	ポステルナク Ifop 指標 ⁽¹⁾ (1.2.3 項) 不平モニター指標 (1.2.3 項)
社会			
技術の変容 従業員研修の不足	銀行業務における不遵守リスク	多額の研修予算をとること (人件費の 6 % 超) 全従業員のデジタル改革に向けた支援	研修指標 (3.3.5 項 - SOC46; SOC47; SOC48; SOC49; SOC50) 改革に向けた研修の受講率 (1.2.3 項)
スタッフの意欲低下 (管理、職務認識、QWL)	手続の不遵守リスク 顧客 / 潜在的顧客に助言を行わないリスク - NBI の損失	従業員向け社内支援の仕組み (定期面談、グループ憲章及び合意、QWL 改善のための対策)	ジョブローテーション率 (1.2.3 項) 欠勤指標 : 欠勤日数の変動 (3.3.2 項 - SOC38; SOC39; SOC40; SOC41)
企業			
グループ調達方針において ESG に関する問題の認識が不足していること	注意義務計画の不遵守リスク	調達方針の遵守 供給業者憲章の署名	署名された供給業者憲章の数 (1.2.3 項)
銀行業務における顧客 / 潜在的顧客に対する悪意	社内外における詐欺リスク 利益相反リスク 情報窃盗リスク	銀行業務の管理手続の強化	社内外における詐欺行為に関する申立数
IT システムのセキュリティ障害	銀行 IT システムのダウンタイムリスク サイバー犯罪リスク 顧客データ保護に関する一般規則の不遵守リスク	IT システムセキュリティ委員会の認証 ISO 27001 GRDP (一般データ保護規則) に関する従業員研修	主な TP アプリケーションの利用可能率 ⁽²⁾ (4.2.2 項) 請求の影響 €1,000 ユーロ超 (4.2.3 項) GRDP 研修の受講率 (1.1.4. 項)
腐敗防止			
手続の不遵守	腐敗リスク	従業員に対する定期研修 内部統制	腐敗防止研修を受講した従業員の割合 (3.2.3 項)
人権			
人権侵害に関する紛争	活動を通じてさらされるリスク 注意義務計画の不遵守リスク	契約条項 危機管理の仕組み 注意義務計画の周知	「報告力」モニタリングツールによる警報数 (1.1.4 項) 監査済みであるが公表されていないデータ)
環境			
徹底した CSR に係るガバナンスがないこと	規制上のリスク (規制上の規定を十分に適用できていないこと)	グループの CSR コミットメント グループ傘下の組織による決定事項の妥当性 各事業体における契約の専門部署	戦略プランである「アンサンブル # ニューボーモンド 2019-2023」に記載される 5 つの CSR 指標 : 人及び共同組合に関する指標 (1.1.2 項) 開発中の指標)
グループ事業体の活動中の二酸化炭素排出量についての検討が不足していること	風評リスク 規制上のリスク	カーボン・オフセットの仕組み ISO 50001 認証プロセス (エネルギー管理)	GHG 排出量 : グループの二酸化炭素排出量を 5 年間で 30% 削減する目標 (1.2.3 項 - 1.3 項) 開発中の指標)

融資の際に、汚染を発生させる部門に関する特定の規則を考慮しないこと 銀行及び投資業務における二酸化炭素排出量の削減のための防止策がないこと	顧客及び魅力を喪失するリスク（NBIに対する影響） 財務リスク（ポートフォリオのうち紛争のある有価証券の価値の下落）	部門別方針 信用供与と投資選択におけるESG基準の統合	再生可能エネルギーのプロジェクトについての融資承認額（2023年の気候に大きな影響を与える融資プロジェクトを30%増加するという目標を達成するために計算されたベースライン） （1.2.3項 2018年指標：FS ENR ポートフォリオ ⁽³⁾ 2019年指標：FS ENR ポートフォリオ + ENRネットワーク）
気候変動に関するリスクについて検討していないこと	移行リスク 物理的リスク	リスクの管理法を策定するためのケーススタディについての進行中の作業	開発中の指標

(1) Ifop - ポステルナク指標

<https://www.creditmutuel.com/fr/actualites/le-credit-mutuel-une-nouvelle-fois-ndeg1-des-banques-1>

(2) TP：トランザクション処理 - 銀行ネットワーク及び顧客が使用する主要なアプリケーション

(3) FS ENG：再生可能エネルギーに特化した融資プロジェクト

1.1.4 クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの注意義務計画

はじめに

親会社及び発注会社の責任に係る2017年3月27日付法律2017-399号は「注意義務（devoir de vigilance）」として知られる法律である。

この法律において、大企業は、その活動及び恒久的な取引関係にある下請会社又は供給業者の活動により人権及び環境に深刻な被害が及ぶことを防止するため「注意義務計画（plan de vigilance）」の策定及び実施を義務付けられている。

この義務は、子会社を含めフランスにおいて5,000名以上の従業員を雇用しているかフランス内外において10,000名以上の従業員を雇用している企業に適用され、グループとグループに含まれる事業体にも関係する。

注意義務計画は、グループの管理及びコンプライアンス委員会、並びに監督権限を有する監査及び会計委員会に提出された。

グループの各事業体の従業員は、特にPIXISイントラネットを通じて、注意義務計画を閲覧することができる。グループにおいてこの問題に進展があった場合には変更されることがあり、一部の職務についてはその詳細がこの計画に組み込まれている。

注意義務計画及びその実施は、非財務実績に係る報告書（NFPS）により公表される。

注意義務計画の説明

注意義務計画の詳細

「計画には、会社の活動及び第L.233-16条の意味の範囲内において当該会社が支配する会社（直接か間接かを問わない。）の活動並びに確立した取引関係のある下請会社又は供給業者の活動（その活動が当該関係に関連するものである場合）による人権及び基本的自由、人の健康及び安全並びに環境に対するリスクを特定し、これらに深刻な被害が及ぶことを防止するための合理的な注意対策を記載するものとする。」（法律2017-399号の第1条を参照）

注意義務計画は、2016年にクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルが実施した社会的・相互的責任プロセス - SMR - に完全に統合されている。

注意義務計画の範囲

注意義務計画により、以下の3領域においてリスクを特定し、深刻な被害を防止することが可能となる。

人権及び基本的自由

以下のとおり複数のカテゴリーがある。

- ・ 生得的な人権：平等、自由、財産、安全及び抑圧からの解放を意味する。
- ・ 上記の一面又は結果である以下の権利：
 - ・ 平等原則から生じるもの、例えば、普通選挙権、男女平等、法の下での平等、職業、税金、正義、文化との接触
 - ・ 自由の原則は、意見、表現、集会、信仰、並びに労働組合を組織する権利及びストライキの権利に関して個人の自由の存在を引き出す。
 - ・ 財産に係る権利は、個人の財産を処分する自由及び起業する自由を示唆する。
 - ・ 安全に係る権利は、専横性の排除、無罪の推定、抗弁権の尊重、裁判による個人の自由の保護に係る正当性を認める。
- ・ 社会権は、集団に責任のあるサービスを意味する。働く権利、健康を維持する権利、無償の公教育を受ける権利が挙げられる。
- ・ 環境に関連する権利は、健康を尊重する均衡のとれた環境の中で生存する権利を全ての人に認め、持続可能な発展という概念及び予防原則に寄与するものである。

注意義務計画は、確立した取引関係に関連する範囲において、グループ（子会社及び従業員）又はパートナー（供給業者及び仲介業者）の活動により、利害関係者に発生する人権及び基本的権利の侵害を対象とする。

個人の健康及び安全

定義

- ・ 世界保健機関（WHO）は、健康を「肉体的、精神的及び社会的に完全に良好な状態にあり、単に疾病又は病弱の存在しないことではない」と定義している。
- ・ 安全とは、リスクが許容できるレベルの状況にあると判断されるように人及び財産の保護を徹底するあらゆる対策を意味する。

就業中の安全及び健康に対するリスクの例

身体的活動（画面上の作業、腰痛等）、騒音、職務上又は化学物質により引き起こされる癌（アスベスト等）、移動、心理社会的リスク（攻撃性、社外暴力、職務上の消耗若しくはバーンアウト、ハラスメント及び社内暴力、ストレス、自殺）等

注意義務計画は、社内外における健康及び安全の侵害を対象としている

- ・ 社内において、雇用主は、従業員の安全と健康を確保しなければならない。雇用主は、職業上のリスクを予防するため必要な対策を講じ、かかるリスクについて従業員に情報を提供し、教育を行わなければならない。また雇用主は、職場の配置及び利用について一定の規則を守らなければならない。
- ・ 社外において、雇用主は、供給業者の活動と同様に会社の活動が供給業者の従業員、顧客及びその他の者の健康及び安全に悪影響を及ぼすことがないように徹底しなければならない。

環境

環境に関連するリスクは、グループ又はパートナーが発生させる産業又は技術に関するリスクのうち環境（水、大気、用地及び土壌、騒音等）に影響を及ぼすものである。資金調達及び投資活動に関連するリスクも含まれ、これらの活動が環境に及ぼす影響を可能な限り減らすことが目標である。

このリスクは、以下に関係する。

- ・ 生態系の持続力（生態系の保護、資源管理、汚染）
- ・ 水、農業、漁業及び森林資源の管理並びに気候変動、生物多様性及び大気
- ・ 環境保健（環境が人の健康に及ぼす影響）

注意義務計画に関係する者

社会的又は環境的な性質のリスク又は侵害により影響を受けるおそれのある全ての者は、グループの活動又は取引関係（特に、供給業者及び下請業者との取引関係）との関連において関係者である。

すなわち、従業員、臨時労働者、供給業者及び下請業者のスタッフ（派遣スタッフであるか否かを問わない。）、顧客及びその他の関係者を意味する。

これらの者は、社会権又は環境権の侵害の原因となることがあり、共犯者（積極的であるか消極的であるかを問わない。）又は被害者となることもある。

要約すると、以下を区別する必要がある。

- ・ 事業体 / 子会社により、従業員に発生するリスク

- ・ 事業体／子会社により、活動、資金調達、投資、提供商品及びサービスを通じて、顧客に発生するリスク
- ・ 事業体／子会社により、そのパートナー（供給業者及び下請業者、仲介業者等）並びに第三者に発生するリスク
- ・ 事業体／子会社と確立された取引関係（この関係に関連した活動の場合）を有するパートナー（供給業者、仲介業者等）により生じるリスクのうち、従業員及び第三者に影響を及ぼすもの

注意義務計画における措置

法律に基づき、計画には、以下の5つの主要な措置が含まれる。

- ・ リスクを特定し、分析し、優先順位をつけるため、リスクをマッピングすること
- ・ リスクマッピングの観点から、子会社又は確立された取引関係のある下請業者若しくは供給業者の状況に係る定期評価の手続
- ・ 深刻な被害を軽減又は回避するための適切な措置
- ・ リスクの存在又は発生を報告するための警報システム及び手続
- ・ 実施された措置の監視及びその効果測定のための仕組み

社会及び環境リスクのマッピング

リスクマッピングは、従業員の労働環境、顧客及びパートナーとの関係、会社並びに下請業者及び供給業者による事業活動に基づいて、上記の領域をカバーする。

追求される目的は、以下のとおりである。

1/ リスクの特定

会社若しくは供給業者の従業員、顧客又は第三者がさらされるおそれのある全ての危険を特定することを意味する。

2/ リスクの分析

提起された危険な状況ごとに発生するリスクを定義し、以下に基づいて評価する。

- ・ 危険の性質
- ・ 既存の（技術的、組織的、人的）防止法

3/ リスクの分類

リスクの分類により以下の事項が可能となる。

- ・ 潜在的な深刻度及び発生確率に基づいて、行動計画の優先順位を決定すること
- ・ 予防策を実施すること

各分野（人権、基本的事由、人の健康及び安全、環境）について、主要なリスクを特定する作業が行われた。これらのリスクは（専門家による）分析を受けており、総リスクの後に残余リスクという概念を用いることで二度にわたり評価された。

総リスクは、発生確率及び頻度、並びに個別のケースが事業体の活動及び顧客に提供されるサービスに及ぼしうる影響を検討する。評点は、以下の5つのレベルに基づいて行われた。

評点	1	2	3	4	5
リスクの程度	非常に大きい	大きい	平均	低い	非常に低い

各ケースの残余リスクは、実施されている予防策又は軽減策の存在と関連性に基づき、観測されたリスクに対して存在するカバレッジの程度に従って評価される。この評点は、以下の5つのレベルのリスクに基づいて設定される。

評点	1	2	3	4	5
リスクカバレッジの程度	非常に十分なカバレッジ：統制されたメカニズムによりカバーされているリスク	十分なカバレッジ：適切なメカニズム（組織、手続、統制等）によりカバーされているリスク	平均的なカバレッジ：カバーされているが、改善点がある1点以上特定されているリスク	不十分なカバレッジ：カバーされているが、重要な改善点が特定されているリスク	カバレッジの喪失：リスクはカバーされておらず、速やかに改善措置を講じる必要がある

これに基づいて、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、以下の主要な潜在的リスクを特定した。

- ・ 人権及び基本的自由に関するもの：差別、平等の侵害、プライベートの家庭生活を尊重する原則の侵害、並びにストライキを行う権利、集会の自由及び団結する権利並びに表現の自由の侵害
 - ・ 個人の健康及び安全に関するもの：健康リスク、法定労働条件の不遵守、労働者の安全の侵害及び健康に関する権利の行使における不平等
 - ・ 環境に関するもの：汚染のリスク、地球温暖化防止違反、生物多様化の毀損及び廃棄物管理違反
- マッピングは、各領域において進展があった場合に更新される。このマッピングは、実行された機能（例えば、購買機能）に応じて統合されることになる。

供給業者及び下請業者の状態に関する評価手続

取引関係のあるグループ外の下請業者及び供給業者に関する定期的な評価は、グループ内の様々な業務手続の支援を受けて行われる。

入札プロセスの手続

購買の多くは、グループの事業分野の中核部門により行われる。

一定の事業分野では、交渉の重要性に鑑みて、入札プロセスの手続を規定している。このため、ユーロ・アンフォルマシオンにおいて、供給業者は「重要かつ不可欠な供給業者」（ユーロ・アンフォルマシオン又はその顧客にとって経済的又は戦略的に重要）という基準のカテゴリーに記載された。購買チームは、入札プロセスにおいて定期的に、供給業者に対して、その内容を確認するためCSRに係る手続を証明することのできる書類（又はインターネット上の当該書類へのリンク）を提出するように求める。この工程は、機器/ソフトウェアの購買プロセスに適用されるだけでなく、SSII（ITサービス会社）供給業者を通じて、重要でないコンピューター・サービスを購入する際にも適用される。ユーロ・アンフォルマシオンは、定期的にその見直しを行っている。

供給業者の評価は、グループにより設定された方針（部門別方針、調達方針及び供給業者憲章、重要な外注サービス。以下を参照のこと。）を通じても行われる。

グループ外の供給業者に関する書類及び情報の収集

供給業者の会社情報、評判及び提供されるサービスの質を確認するため、複数の情報がグループの手続に則って収集される。

- ・ 供給業者及びサービス提供者に関して収集される情報は、以下のとおりである。
 - ・ 労働者の申告漏れの防止（労働法第L.8222-5条）に関連して、収益が5,000ユーロを上回る全供給業者に求められる注意義務には、会社登記簿の抄本、URSSAF申告書、URSSAF認証書、外国人労働者リスト（LNTE）及び注意義務証明書が含まれる。
 - ・ その活動に応じて一部の事業分野の中核部門から請求されるその他の書類：E&O保険、10年損害賠償保険の証書、国内輸送のライセンス、CNAPS⁽¹⁾ 運営機関による認可（安全）、セキュリティ・エージェントの職業証明書等
 - ・ INSEEファイル及びBILI（会社、団体、個人起業家）申請書に記載される法的情報
 - ・ CONTRACTアプリケーションに記載のある供給業者について：契約書、保守の記録、事業情報等
- ・ 供給業者に係る規制上の情報（法人体制、所在地、SIRET、NAF、法人区分等）は、供給業者への請求書の管理ツールであるアプリケーション - PIEFOU - に記載されている。
- ・ 供給業者が顧客でもある場合は、供給業者又はサービス提供者に対して、マネー・ロンダリング及びテロへの資金供与（CLCB-FT）の防止に関連する情報を請求する。

(1) 民間保安業務に関する全国評議会 (National Council on Private Security Activities)

仲介業者の選定及び情報収集

- ・ リテール・バンキングについて、IOBSP（銀行業務及び支払サービスの仲介業者）のためのPRESCというアプリケーションにより以下の書類を特定することができる：ORIAS登録書、賠償責任保険、財務的保証、委任状等
- ・ さらに、各リテール銀行又は特定専門業者は、IOBSPに係る照会手続を定めており、この手続により必要な情報の収集を様式化し、一定の管理を行うことが可能である。
- ・ 市場活動について、グループは、フランス内外の市場において顧客の注文処理を委託するため、金融機関又はその他の仲介業者の選定方針を定めている。選定された企業は、グループの処理方針（インターネットから入手可能）に定める目標及びとりわけ一定の基準（倫理規則、送金及び処理の諸条件、処理

の安全性)に対応する注文処理手続及び仕組みを利用しなければならない。仲介業者の選定は、評価基準及び実施された検査に基づいて変更されることがある。

- ・ グループの各関係事業体(特に、管理会社の場合)は、取引のある金融機関のブローカーを承認すること及びこれらの者との関係を監視することに責任を負う。この点について、当該事業体は、
 - ・ 新規に関係を開始する場合の手続(とりわけ、マネー・ロンダリングの防止に関するものを含む。)を様式化すること
 - ・ 取引を認められた承認済のブローカーについて、その時点における正式なリストを作成し、かつこれを保持すること
 - ・ ブローカーの評価基準を設定し、質的基準に基づく定期的な評価を可能にすること

グループ内外の重要なサービスの外注

いわゆる「重要な」活動の外注管理に関する手続的枠組みは、グループの恒久的管理及びコンプライアンスの中核部署によって策定され、方針、手続及び付属書類(サービスの質に関する評価フォーム、契約書の評価フォーム、推奨される契約条項、PSEE⁽¹⁾参照リスト等)並びに一定の専門業者(CCS、ユーロ・アンフォルマシオン等)のみが使用する監査憲章を含む。これらの書類は、必要に応じて更新される。

本年度よりグループ外の重要なサービスの提供業者は、供給業者憲章に署名を求められることとなった。

ネットワークのためのPSEEは、主に、投資サービス(ポートフォリオ管理等)、銀行業務(支払方法、貴金属の保管、資金の輸送等)、ITサービス、文書管理及び債務の回収にも関係している。

主要なサービス提供業者のビジネスセンター(CCS、ユーロ・アンフォルマシオン及び一定の専門業者)の定期的なモニタリングはグループの中核部署により行われており、年次監督報告書も作成されている。その要約は、グループの内部統制報告書に記載されている。

(1) 外注された重要なサービス

リスクの軽減及び防止策

これらのリスクを軽減及び回避するための一連の対策が、顧客、供給業者及び従業員向けに実施される。かかる対策は、以下のとおりである。

顧客関係

倫理及び行動規範に基づく関係

グループには、顧客がさらされうるリスクを回避するための適切な行動規則が存在する。この規則は、グループの全ての事業体に適用され、安全憲章、行動規範、倫理及び義務規範並びに職場のハラスメント及び暴力の防止及び撲滅のための憲章を付属書類とする社内規程により規定されている。

個人データの保護

顧客について知り、かつ顧客と銀行の関係のため、一定の顧客情報の収集、使用及び保管が必要である。こうしたデータの収集、使用及び処理は保護されており、職業上の秘密の対象となっている。

- ・ 関係するクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの事業体は、法の規定に従うため、データ処理の目的について、収集データの関連性及び相応性の原則を遵守する。
- ・ 顧客情報は、とりわけ以下について明瞭かつ教育的な方法で取り扱われる。
 - ・ 処理責任者の個人情報
 - ・ データ処理の目的(過度に一般的な表現を避ける)
 - ・ 回答が必須であるか任意であるか、また回答しない場合の帰結
 - ・ 当該情報の受領者
 - ・ 利用し、異議を申立て、修正する権利

個人データの保護に関する情報は、リモート・バンキング及び口座開設規約により顧客に周知する。

2016年4月27日に、欧州議会及び欧州理事会は個人データの取扱いに関する個人の保護及びかかるデータの自由な移転に関する規則を採択した。2018年5月25日に発効したこの規則により、個人データ保護が強化されることになる。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、自社のツール及びガイドラインにGDPR⁽¹⁾に由来する規制上の変更を組み込む修正を行った。以下の点に関する調整が行われた。

- ・ データ処理活動に係る記録簿を作成すること
- ・ 個人の権利及び自由に対し高度なリスクが生じるおそれのあるデータ処理について影響分析を実施すること

- ・ データ保護に係る規則を遵守していることを示す仕組み及び手続の実施
- ・ データ保護の担当職員の配置
- ・ 処理業務の設計における個人データ保護原則の適用
- ・ 個人の権利

2018事業年度に、研修部は46,000時間超のGDPRに係るEラーニング研修（グループの従業員の89%を対象としたセッション）を開催した。

さらに、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、個人データの安全及び管理に関する方針を採択しており、ウェブサイトから印刷できる。

(1) 一般データ保護規則

1.2 クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの戦略的方针及びSMRの位置付け

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、しっかりとした価値観を持つグループである。2016年に社会的・相互的責任（以下「SMR」という。）という名称に意図的に変更したクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのCSR方針は、設立時のアイデンティティと一致しており、民主主義、地元密着性、地元経済及び社会の発展、相互支援及び連帯性から構成されている。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのSMR方針は、15の約束を含む5つの目標に焦点を当てている。この戦略は、社会、企業及び環境問題を各事業体の活動に組み込むことにより、グループの展開目標を補完している。

グループにおいてSMR方針は、容易に認識でき、従業員が採用しやすくするため、ラベルによって特定している。かかる取り組みは、グループ内におけるSMR問題に関するコミュニケーションを改善するという約束を反映している。

1.2.1 SMR：クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのリスク及びコンプライアンス部に統合される機能

この戦略的位置付けは、社会、企業及び環境問題をリスク要因として特定し、かかる問題に取り組むことでグループの開発戦略の適切な遂行を確保するというグループの考えを反映したものである。専任のSMRチームは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの各事業体に在籍する専門家ネットワークと緊密に連携している。

さらに、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルによるSMRの取り組みは、指揮命令系統の最高レベルにおいて、責任ある徹底したガバナンスによって支えられている。ボランティア取締役は、独立性、倫理及び誠実性の原則に従って、グループの活力に積極的に貢献している。SMRに関する行動計画は、労働組合と連合間委員会（年に2回以上、地方銀行、地域銀行及び連合銀行の選任された会長とグループのマネージング・ディレクターが集結する意思決定機関）の専任ワーキンググループによって検証されている。このワーキンググループの議長は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの会長が務める。

1.2.2 社会的・相互的責任ラベル



1.2.3 5つの目標に基づくSMR方針



- ・ 構成員及び顧客目標
- ・ ガバナンス目標
- ・ 企業目標
- ・ 社会目標

・環境目標

構成員及び 顧客目標	ガバナンス目標	企業目標	社会目標	環境目標
3つの基準	2つの基準	4つの基準	4つの基準	2つの基準
1. 構成員及び顧客 の声に耳を傾け る 2. バンキング・イ ンクルージョン 3. リスク管理	1. ガバナンス機関 の有効性 2. 共同組合のガバ ナンス強化	1. ESG調達方針 2. 責任ある関係性 3. 地域発展 4. 地方イニシアチ ブの促進	1. 多様性及び機会 均等 2. キャリア及び機 動性の支援 3. QWLの促進 4. 労使対話の活力 強化	1. グループの環境 への影響の軽減 2. ソリューション 及び高品質な商 品並びに責任あ るサービスの強 化

15の約束を含む5つの目標に基づくSMR方針は、グループの価値観を反映し、環境、社会及び企業の優先事項を強調するものである。そのため、各事業体では、これらのSMRに関する約束を取り入れ、各々の事業分野に合わせて修正した後に対象地域の全体に展開する。責任と自律性に基づいて集団を結集することにより、SMR戦略の展開は、グループの行動に地域レベルで一貫性が生じることを保証する。

これと同時に、グループでは、非財務実績に係る報告書の提出義務の範囲を超えて、非財務格付機関に対し、毎年、継続的改善の原則に基づいて環境及び社会的行動並びにガバナンスモデルの格付を依頼している。

SMRアプローチは、2019-2023アンサンブル#ヌーボーモンド戦略計画に組み込まれ、人間と相互共済に関する以下の5つの約束により実現される成果と持続可能な健全性を達成するための手段である。

- ・ 変革にあたって従業員の100%が研修を受けること
- ・ 経営及びガバナンスに関するポジションにおける男女平等性
- ・ 90%を上回る構成員比率
- ・ 気候に大きな影響を及ぼす資金調達プロジェクトの30%増加
- ・ グループによる二酸化炭素排出量の30%超の減少

ガバナンス、社会、企業及び環境に関する全ての指標は、「第一部 企業情報 - 第5 提出会社の状況 - 5 コーポレート・ガバナンスの状況等 - (1) コーポレート・ガバナンスの状況 - 社会的・環境的責任」の「CSR報告 - 2018事業年度」において詳説する。

構成員及び顧客目標

構成員及び顧客の声に耳を傾ける

グループは、顧客及び構成員との恒久的な関係を構築することを目標としている。この目標は、構成員が常に必要な商品及びサービスの提供を受けるため、最良の助言を確実に受けとれるようにすることである。

商品の統一性及び全ての広告メッセージの管理、契約に関する説明の提供、並びにあらゆる状況及び収集業務中の顧客の権利の尊重、個別訪問に関する規則及び苦情処理は、その職務にかかわらずグループ事業体の全チームメンバーに関わる問題である。

グループでは、顧客関係の質を評価しつつ向上させるため、(顧客が様々な方法で満足度又は不満足度を表明できるようにすることで顧客の経験を通じた顧客の意見を聞くことや顧客が商品開発の検討会に参加することにより)顧客の声に耳を傾ける活動を行っている。

営業及びマーケティング・チームは、全てのネットワークの新規顧客に対して満足度を測定している。2018年に、NPSスコア(ネット・プロモーター・スコア)は、クレディ・ミュチュエルの連合体について51.1%、CICネットワークについて45.6%で、それぞれ3.4ポイント及び4.4ポイント上昇して改善が見られた。

さらに、会社の企業イメージに関する四半期毎のランキングであるポステルナク - Ifop指標⁽¹⁾は、2018年第4四半期に、銀行部門におけるクレディ・ミュチュエルのリーダーシップの評点を68とした。

この成績を維持し、ネットワークの顧客のロイヤルティを向上するため、営業及びマーケティング・チームは、構成員である顧客のサンプルを対象として、的を絞った調査を行った。この調査の目的は、ベストプラクティス、進捗度及び顧客の期待度を促進するため、顧客満足度をマッピングすることである。また、こうした調査は、顧客の苦情対応のサービス向上にも役立つ。

営業及びマーケティング・チームは、より積極的に、ローンを受けたばかりの顧客に調査を行う。顧客は、全体評点とともに迅速性及び簡潔性について評点をつけることで顧客はその意見を表明し、専門チームがこの調査の経時的な分析を行う。このチャネルを通じて顧客が不満を表明した場合には、顧客の苦情を体系的に処理するためのサポートが提供される。

(1) ポステルナク - Ifop指標は、企業が人々の反応や消費者の行動を分析する助けとなるよう19年前に策定された。

苦情処理

グループの販売ネットワークにおいて、事業者が実施する苦情処理の仕組みには、以下の3つのレベルがある。

- ・ 顧客のアカウント・マネージャーと支店マネージャーが、最初の段階での苦情処理に責任を負う。可能な限り最良の方法で要請に応じるため、顧客が最も親しんでいる場所において苦情分析が行われる。
- ・ 初期対応で顧客の満足が得られなかった場合には、各地域において、専門の顧客サービス部（CSD）が顧客の訴えの処理に応じる。
- ・ それより前の段階の訴えが尽くされた後、顧客は、クレディ・ミュチュエルの顧客オンブズマンに訴えることができる。

この最終段階は、全国レベルの調停事務局に委ねられる。顧客は、とりわけウェブサイトを通じて、この仕組みと組織の存在について知ることができる。各地域におけるCSDの問い合わせ窓口及び特定のフリーダイヤル番号の情報は、このウェブサイトから取得可能である。調停憲章も、かかるウェブサイトから閲覧可能である。これらの情報は全て、請求により、支店において閲覧することも可能である。

2017年にグループの調停人とAMFの調停人は、AMFの対象範囲内の苦情であれば、顧客はAMFの調停人とグループの調停人のいずれに（その選択が取消不能であることを了解した上で）提出してもよいという合意書に署名した。

2018年には48,499件の苦情が登録され（クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの範囲のうち、タルゴバンク・スペインを除く外国会社は含まない。）、45,103件については解決済みである。苦情処理の平均所要日数は71日であった。

またクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、2019年度に新たな顧客苦情処理ツールを導入する予定である。これにより顧客はリモート・バンキングの個人ページに苦情を保存し、苦情処理の進捗をモニターすることができる。このツールは、規制上の要件を満たし、顧客の苦情を安全かつ追跡可能な形で処理できるものである。

バンキング・インクルージョン

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、あらゆる顧客のための銀行であり、構造的、社会的又は短期的なものであるかを問わず、困難な生活状況に陥っている全ての人の支援に注力する。様々な脆弱状態から財務的に不安定となる場合があり、その場合には関係者を注視していく戦略を実施する必要がある。

このアプローチの一環として、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの事業体は、具体的な行動計画を通じて相互共済の価値と職業倫理規範及びコンプライアンス規範を遵守する義務を負う。2018年11月に、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、不安定な又は脆弱な顧客のための方針を公表した。

この方針では、脆弱な状況にある顧客のためのバンキング・インクルージョンを促進するためにクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルが行う全ての具体的な約束について説明し、顧客利益及び良好なビジネス慣行を尊重する行動の促進に向けたその他の顧客保護施策を補完する。

グループでは、脆弱な状況にある人々に対する基本的なサービスに加えて、予算管理のための簡潔なツール及びパートナーと共同設計した財務教育の研修モジュールを提供することにより債務超過リスクを回避する。

顧客及び構成員は、自己の収支を個人ページ及びモバイル・アプリケーション上で管理することができる。このサービスにより、個人顧客は、収支管理の改善を目的として収入と費用を可視化し、分類することができる。2018年に、新たな機能が導入され、顧客は他の銀行に保有している口座の残高及び変動を一元化することができるようになった。

コフィディは、CRESUSとのパートナーシップの枠組みの中で、債務超過の回避に関する研修プログラムを計画した。娯楽要素のあるボードゲームの形態で提供されるこのプログラムは、対話及び議論並びにインクルージョン並びに個人及び集団のアカウンタビリティに基づいて、顧客に教育を提供し、予算管理の問題に対する顧客の意識を向上させることを目指している。2018年に最初の9名の従業員がゲームを主催する研修を受けた。

ACM（アシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル）は、会社敷地への立入不能及び供給業者による供給不足に補償を拡大することにより、財務的困難に陥っているビジネス顧客に対して、マルチリスクの営業損失に関する保険商品を補完した。

リスク管理

グループは、マネー・ロンダリング及びテロリストへの資金供与に関する防止策を熟知するよう徹底し、また効率を最適化する技術的（とりわけ認知的）ソリューションを開発するため、従業員に対して高度な教育を継続的に提供する。これに加えて、グループでは、私人及び公人の積極的及び／又は消極的慣行を周知することで、関係する従業員が利益相反及び／又は腐敗の状況に陥ることを防止する。

これまでの取り組みに加え、グループでは、その活動の枠内において、人権並びに人の健康及び安全並びに環境に対する深刻な侵害を防止するための注意義務計画⁽¹⁾を実施している。その行動には、特に顧客に関するもの（プロジェクト・ファイナンス、部門別方針等）、供給業者に関するもの（グループ調達方針、供給業者関連憲章等）並びに従業員に関するもの（社内手続及び防止策）がある。

リスクの存在又は発生を報告する警報システム及び手続を整備し、行動を分析するためのモニタリング体制を実施している。コンプライアンス部が監督するモニタリング指標は、独立した第三者による検証を受けているが、機密性の観点から公表されていない。

(1) 注意義務計画の詳細については、「第一部 企業情報 - 第5 提出会社の状況 - 5 コーポレート・ガバナンスの状況等 - (1) コーポレート・ガバナンスの状況 - 社会的・環境的責任」の「範囲、ビジネスモデル及び注意義務計画」を参照のこと。

ガバナンス目標

ガバナンス機関の有効性

グループの共同組合モデルは、取締役会及び監事会構成員の任命並びにグループの制度上の生活に付随する手続に関して一定の透明性を課している。グループは、取締役会の機能、取締役会構成員の出席及び専門委員会の設置を監視することに加えて、取締役会構成員が最良の状況でその職務を果たすことができるようにする。また、このため、各構成員の職務技能と経験を考慮した個別の研修プログラムを開発する。

その目的は、選任された構成員の技能を開発することと、カスタマイズされ、目標を絞った研修プログラムを提供することである。こうしたプログラムは7つの知識領域を網羅しており、選任された構成員ごとに異なる特性及び職務に従って細分化されている。すなわち、傘下機関の取締役及び監視員、連合体の理事、取締役会及び／又は監事会の議長、クレディ・ミュチュエルの地元及び地域共同銀行の選任された構成員である。こうした研修サイクルは、認可を受けている場合もあり、規制上の要件を超えて選任された構成員のコミットメントの感覚を強化している。

さらに、グループでは、選任された構成員のうち経験の浅い者に、グループの活動に関する徹底した研修を行うことにより、その任期の初年度にサポートを提供することに特に注意を払っている。主な目標は、経験の浅い構成員がグループの共同組合の一員としての生活にうまく調和するようにし、かかる構成員が長期にわたって組合に留まるようにすることである。

こうした新たな研修プログラムに関する情報は、研修担当者並びに連合体及び連合体間の研修委員会の連絡担当者によって伝えられる。

2018年に、選任された構成員の研修受講率は、前年比で1ポイント上昇して、57.3%（クレディ・ミュチュエル・ノルマンディを除く。）となった。

共同組合ガバナンスの強化

共同組合活動の円滑な運営は、構成員の豊富な意見と期待に支えられている。その目標は、とりわけ若手従業員の間で、相互共済という価値の魅力を高め、民主的な相互共済モデルの基盤である地元共同銀行の総会を真の交流の場として活用することにある。加えて、取締役会の役割は、地元共同銀行の戦略的選択を検証し、構成員のコミュニティを代表することである。

企業目標

ESG調達方針

商品及び／又はサービスの購入は、管理行為であり、グループの戦略の業務遂行の一部を構成する。

グループの調達方針は、グループの全事業体において実行され、経済及び品質基準、技術要件の遵守に関連する条件、並びにESG（環境、社会及びガバナンス）要素が含まれる。

グループは、人権及び労働権に関する参照条文の遵守、並びにあらゆる形態の腐敗に関連する原則の厳守に関する具体的な条項を契約書に盛り込む供給業者及び／又はサービス提供者との関係を奨励している。

責任ある関係性

グループは、持続可能な発展に関する課題に取り組むことを確約しているパートナーと長期の取引関係を確保するため、全ての供給業者に対して、調達方針に関する社内のコミットメントを組み込んだ持続可能かつ責任ある調達憲章に署名するよう要請することによって、この取り組みを強化した。

この憲章に署名することにより、供給業者は、グループの事業体との活動に関連して、人権、基本的自由、人の健康及び安全並びに環境、並びに従業員の権利を尊重することを約束する。供給業者は、個人データ保護に適用される法律を遵守し、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの事業体から提供される情報の安全性及び秘密保持を確保するために必要なすべての措置を実施することを約束する。供給業者は、その活動が腐敗防止の関連法令を遵守していることを確実にする社内手続の実施を約束する。さらに供給業者は、あらゆる違反について、専用の電子メールアドレスを使用してクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルに報告することができる。

このように、グループでは、全ての供給業者がこの憲章に署名することを目指しており、収益が1百万ユーロを超える主要な事業分野の中心的な供給業者に対してはすでに署名を要請済みである。2018年末現在、58のかかる憲章に署名がなされている。

地域の発展

グループは、そのネットワークの安定性により強力な地域的プレゼンスを持つ有力な雇用主であり、各地域において経済的及び社会的エコシステムを発展させるため長期投資の需要に基づいた戦略をとっている。地域活動の発展を促進するため、直接又はパートナーシップにより、個人向け及びプロ向けのマイクロローンの販売を行っている。

個人向け及びプロ向けマイクロローンの販売促進

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、マイクロローンの提供を促進するためADIE、イニシアチブ・フランス及びフランス・アクティブ等の団体とのパートナーシップを発展させて、財務的に不安定な状況にある顧客が財務支援の恩恵を受けられるようにしている。マイクロローンを提供する目的は、雇用市場から排除されている人々（求職者、最低限の福祉手当の受給者、障害をもつ人々等）のために雇用を創出し、強化することである。

雇用の確保と再就職の促進

雇用の確保と再就職の促進は、不安定な状況にある人々の支援にあたって、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルにとっての重要な優先課題である。グループの顧客を支援し、各自の状況に合わせた助言を行うため、これまでにCCAS、スクール・カトリック（Secours Catholique）、UDAF、スクール・ポピュレール（Secours Populaire）、レストラ・デュ・クール（Restauras du Couer）及びカウンティ・カウンシル等の社会的統合団体のネットワークを通じて全国で200を超える地域協定が署名された。

地域における雇用機会を促進するためのこの約束は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの事業体内で既に整備されているメカニズムを補完するため、国及び地方レベルで新たなパートナーシップを構築することによって具現化されている。

例えば、一部の連合体は、その地域における経済活動の創出を助けかつ支援を行うため、無担保／無保証の貸出金、払戻可能な前払金、補助金及び／又は保証を提供するため「クレアヴニール（Créavenir）」という名称で企業財団又は団体を設立している。

また、地元共同銀行の取締役会は、困難な状況にある構成員である顧客を支援するため、連帯委員会を設置している。

クレディ・ミュチュエル・ロワール・アトランティック・エ・サントル・ウエストは、新たな雇用機会と社会的インクルージョンを提供する革新的企業を助成するため、その構成組織であるクレディ・ミュチュエ

ル・ソリデール (Crédit Mutuel Solidaire) に対して (雇用創出支援のための個人及び企業ローンの形で) 400,000ユーロ超を提供した。

クレディ・ミュチュエル・ドフィネ - ヴィヴァレは、183百万ユーロの年間予算を持つその企業財団を通じて、新たな農場を作るため7つの農業プロジェクトに財務支援を行っている。

クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップとADIE (経済イニシアチブ権利団体) は、2018年6月に、1百万ユーロを上限として融資枠の提供が可能となる契約を締結した。このパートナーシップにより、従来型の銀行融資を利用することなく企業プロジェクトを実現することができるようになる。

クレディ・ミュチュエル・サントルは、16歳から28歳の若者を対象に、連帯、地元密着性及び雇用創出に関連するプロジェクトを実行するための資金援助を行う制度を設けている。2018年には地域グループ毎に15,000ユーロの予算が配分され、これにより23件のプロジェクトが認められた。

地元イニシアチブの促進

共同組合及び相互共済モデルに基づき、グループは、特に、選任された構成員と従業員が関わるパートナーシップ (財務的であるか物質的であるかを問わない。) を構築することにより顧客と構成員の団体を支援している。またグループは、教育、スポーツ、音楽、文化及び職務復帰等の分野でのプロジェクトを推進する後援活動及びスポンサーシップにも参加している。

一部のパートナーシップの詳細

レ・ザシュランス・デュ・クレディ・ミュチュエル (Les Assurances duCrédit Mutuel) は、ストラスブールに本拠を置く医療画像会社であるビジブル・ペイシェント (Visible Patient) とパートナーシップを締結した。ビジブル・ペイシェントは、外科医が遠隔操作又はスキャナで手術を行う際に臓器の3次元モデリングを得ることを可能にする革新的な医療画像技術を創出し、これにより外科手術が改善され成功の可能性が高まった。ビジブル・ペイシェントのソリューションは、外科医の間で非常に評判がよく、フランス外科協会より2018年イノベーション賞を授与された。

クレディ・ミュチュエル・ロワール - アトランティック・エ・サントル - ウエストは、他の企業と共同で、プロ・グレフ (Pro Greff) 及びジェナヴィー (Génavie) という会社の基金をモニターしている。プロ・グレフ財団は臓器移植の基礎研究を支援しており、ジェナヴィー財団はアンスティチュ・デュ・トラクス (Institut du Thorax) が行う心血管疾患研究を支援している。後援活動のための財団は、銀行口座が開設される毎にがんを患っている子どもたちに寄付を行うという業務を再開した。

さらにクレディ・ミュチュエル・ロワール - アトランティック・エ・サントル - ウエストは、いくつかの社会住宅の建築物に深く関わっている。クレディ・ミュチュエル・ロワール - アトランティック・エ・サントル - ウエストは、約20,000戸の社会住宅を管理するアントルプリーズ・ソシアル・プール・ラビタ (Entreprises Sociales pour l' Habitat) (ESH) の株主である。クレディ・ミュチュエル・ロワール - アトランティック・エ・サントル - ウエストの子会社であるアトランティック・アビタシオン (Atlantique Habitations) は、ロワール - アトランティック及びモルビアン県の100の自治体で10,000戸を超える住宅を管理している。その役割は、中程度の資源を持つ人々のニーズに対し新築又は修繕された住宅に合わせて多様なソリューションを提供することである。

またクレディ・ミュチュエル・ロワール - アトランティック・エ・サントル - ウエストの社会住宅部門は、グループ・アビタ・トラディション (Groupe Habitat Tradition) (GHT) ブランドの下で販売される手頃な価格の住宅商品も開発中である。この商品は、メゾン・ファミリアル・ド・ロワール - アトランティック (Maison Familiale de Loire-Atlantique) (MFLA) とドゥムール・エ・トラディション (Demeures et Tradition) (D&T) という、物件の社会的取得により住宅を供給するアトランティック・アビタシオンの2件の住宅供給共同組合を通じて提供される。

若年層の低所得世帯に市場の平均価格よりも低い価格で初めての不動産取得を可能にする一方で、コミュニティが真の都市と社会の混合から恩恵を得られるようにすることで、共同組合という地位は、これらの組合に極めて特別な状況と哲学をもたらす。

クレディ・ミュチュエル・シュデストは、ロワール県の全ての人のために住居権を守っている。2018年に25,000ユーロが団体「全ての人のための屋根 ("Un toit pour tous") 」に寄付された。その職務は、居住環境が十分でない状況を改善する全ての取り組みを支援することである。

クレディ・ミュチュエル・アンジューは、SC0ラグビー・クラブ・アンジェ (Rugby Club Angers) とのパートナーシップにおいて、学校を中途退学し、どのようなキャリアパスを辿ればよいか分からない若者 (年間約30名) を社会に組み入れるための研修コースを支援している。その目標は、スポーツを通じて社会的融合を促進することである。集团的雇用に向けた業務準備の一環として (地域の雇用センター (Pôle

Emploi) 及びOPCALIAの研修)、若者に対して5ヶ月にわたり400時間の研修プログラムが行われる。そのうち210時間は専門的知識及び技能(ソフトスキルとノウハウ)、120時間はスポーツ、70時間は職業紹介にあてられる。

このコースを修了した若者を職業世界に組み入れることをねらいとしている。

クレディ・ミュチュエル・アンジューは、クレアヴニール・アンジュー(Créavenir Anjou)とのパートナーシップにおいて、自閉症患者のインクルージョンを促進し、社会職業的自律性を高めるため、自閉症の成人を対象とした家庭及び職業活動におけるトレーニングを目的としたプロジェクトを支援している。

2018年1月に、アンジェ郊外に(フランスで最初の)自閉症患者の家を開いた。ここでは、医療の専門家により以下の活動が行われている。

- ・ 教育的、個人的及び協調的なケアの提供
- ・ 親と専門家にトレーニングを行うことによって社会化グループを作ること
- ・ 参加者がどのように遊び、コミュニケーションを取るかを学ぶために、社会的技能グループを組織すること
- ・ 親のための場所づくり、文書センターの設置及び芸術イベントを計画すること
- ・ 職業生活と自立した生活のためのワークショップを計画すること

社会目標

多様性及び機会均等

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、体験学習プログラムと雇用への統合にしっかりと取り組んでいる。体験学習の受講生の採用を増やし、受講生の80%に無期契約(CDI)を提供することを目標としている。欠員の25%は、人口5,000名未満の優先都市地域や農村地域の若者のために確保される。

2018年にクレディ・ミュチュエル・メディテラネは、社会的インクルージョンの促進と将来の採用ニーズへの対応という2つの目標に対応するため、学校とのパートナーシップの数を増やした。

- ・ 国家計画の「モン・スタージュ・ド・3e(Mon stage de 3e)」の一環として、5つの契約がREP+地域(マルセイユ、ニース、モンペリエ)の大学と締結された。クレディ・ミュチュエル・メディテラネによるプレゼンテーション、地元共同銀行での2日間のイマージョン・プログラム及び一部の事業分野の専門家との交流から成る多彩なトレーニング・コースに十数名の大学生が参加している。
- ・ 採用デーを開催したことで、この間に10件から20件の応募があり、「BTS銀行」によって既存のパートナーシップが再活性化された。7週間から8週間にわたるインターンシップにより過去数ヶ月間に58名の学生が採用されている。
- ・ 現在、学士/修士号を持つ約20名のインターンが、無期雇用契約(CDI)を得ることを目的として、連合体の全地域において地元共同銀行で働いている。

クレディ・ミュチュエル・イル・ド・フランスは、センシティブな地域において学校を卒業した若者の就職を促進する団体である「我々の地域には優秀な人材がいる(“Nos quartiers ont des talents”)」のパートナーである。この団体は、学校を卒業した若者が仕事に入るための支援を行うことを目的としており、かかる支援は特に後援活動の仕組みを通じて行われる。かかる若者は、就職先を探す際にクレディ・ミュチュエル・イル・ド・フランスのスポンサー従業員の指導を受けている。

障害

クレディ・ミュチュエル・グループでは、障害者支援に取り組んでいる。

2016年6月に署名された障害者憲章は、障害をもつ労働者の雇用及び統合を促進し、障害者が他の従業員と同じ条件を享受することを確実にするための行動を示すものである。

2018年11月の欧州障害者雇用週間に、クレディ・ミュチュエル・イル・ド・フランスは、様々な障害を持つ人々のポートレートを展示することで自己の従業員の意識向上に努めた。これは、従業員に誰がどのような障害に苦しんでいるかを考えさせるものであった。この経験は特に有益であり、多くの偏見を取り除くの役に立った。

同様に、クレディ・ミュチュエル・デュ・サントル(Crédit Mutuel du Centre)は、全国障害者意識向上プログラムに参加し、障害に関わる問題についての情報と意識向上キャンペーンを、そのウェブサイトと従業員の質問に回答するカウンセラー・チームを通じて提供している。

ユーロ・アンフォルマシオンはCOMPETHANCEとパートナーシップを結んだ。COMPETHANCEは、アスペルガー症候群に苦しむ自閉症の人々がオンライン上で仕事をする可能性を高めるための特別な研修プログラムを提供することにより、障害者のデジタル職への参加を促進することを主な目的としている。

ユーロ・アンフォルマシオンは、研修期間の終了時に無期雇用契約を得られる可能性のあるウェブインテグレーション技術の研修コースに3名を受け入れた。

クレディ・ミュチュエル・ロワール・アトランティック・エ・サントル・ウエストは、障害に関する指針を公表している。この指針は、イントラネット上で閲覧可能であり、実施されている施策、雇用主から提供可能な支援、専門機関、並びに特別な配慮のあるワークステーションの設置を要請するための窓口及び手続についての広範な情報を提供するものである。

キャリア開発及び異動支援

グループでは、従業員が技能を向上させ、職務の変更の検討できるようにするため、従業員教育に多額の投資を行っている。2018年には、人件費の5.36%を従業員の教育に充てている。予算の半分近くは、社内における昇進及び資格取得のための研修、並びに従業員の自己啓発の証明につながる研修コースに割り当てられている。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、従業員教育を専門とする組織を有する。キャリアパスは、進歩的な教育法を体系的に取り入れ、可能な限り細やかに従業員を支援することで構築されている。こうしたコースには技術的知識が含まれ、ロールプレイ、実験及び強化セッションにより代替される。その内容と期間は、定期的に変更される。

また全ての従業員は、より広範なモジュールを提供している遠隔教育プラットフォームを利用することができる。そのリストは、イントラネットから入手可能である。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの5,000名を超える従業員が、毎年、各自の将来の職務に合わせてキャリアパス研修を受講しており、社内における各自の専門性開発を保証している。

さらに、クレディ・ミュチュエルの地方銀行やCICの支店のマネージャーの大部分は5ヶ月の社内採用プログラムを通じて任命されている。取締役候補者は、取締役の研修機関における特定の研修以外の業務を免除される。このプログラムを通じて、1,500名の従業員が地元共同銀行又は支店のマネージャーとして研修を受けた。

2018年は、銀行のデジタル変革のための研修プログラムが継続的に実施されたことが特徴である。38,333名の従業員が特別な専用研修を受講した。その結果、グループの従業員の76%が2018年にデジタル変革の研修を受講した。これに関連して、新たな消費者行動、イノベーション、技術的及び組織的なトレンドを各自の活動に取り込むため、ネットワークのマネージャー及び従業員を対象とした顧客関係サービスの研修プログラムが実施された。200,000時間を超える研修が従業員とマネージャーに対して実施された。

職場における生活の質(QLW)の促進

グループでは、相互共済の価値に裏付けられたQLWアプローチを採用している。急速に変化する環境の中で、従業員の労働条件の向上とグループ全体の業績向上を両立させることを引き続き優先事項としている。

この約束は複数の要素に左右される。すなわち、仕事の内容、専門性開発の機会、経営の質並びに構成員である顧客の満足度及び会社の円滑な運営である。これらの要素を長期的に組み込むために、グループは、これらを戦略アジェンダと技術的、社会的及び組織的プロジェクトに取り入れる。

グループは、デジタル改革が進む労働環境において、会社生活に適用される全ての憲章、合意及び規則に関する情報を自主的に周知する。会社のデジタル変革に関する問題に対処するため、2018年にグループは、労使当事者の間で、つながらない権利に関する協定に調印し、従業員がツールを使用する支援サービスから恩恵を受け、かつプライバシー権を確保できるようにするコミュニケーション・ツールに係る行動規範を制定した。また2018年には労働時間に関する協定も締結され、これによりグループの様々な事業体に労働時間を短縮するよう調整しながら顧客のニーズを満たすように組織を適合させることが可能となった。この協定は、スタッフの健康と安全を考慮し、従業員が仕事とプライベートのバランスをとれるようにしなければならない。

グループでは、従業員がグループの行動規範を遵守しかつ互いを尊重するとともに、関わりを深め、その職務において意見が尊重され自らを守るためになすべき手続についての理解を確実なものとするため、定期的にプロジェクトに対する従業員の意識を高めることを目指している。

離職率は、横ばいで3%(フランス国内の無期契約の数に基づいて計算された指標。ただし、メディア部門に含まれる範囲を除く。)であった。またこの指標は、独立した第三者による監査も受けている。

労使対話の活力強化

労使対話の組織及びスタッフに対する報告、交渉及び協議の手続は、会社の全てのステークホルダーと緊密に協力し、戦略的な事柄に関するグループの優先課題を問うという希望に対応するものである。

2018年には、クレディ・ミュチュエルとCICネットワークの従業員について独自の地位を創設したことに続き、労使当事者の間で新しい統一協定が締結された。この協定には、以下の事項に関するグループ全体の合意が含まれる。

- ・ グループの事業体の休暇日数
- ・ 従業員に新たな業務機会を与える機動性
- ・ 2018事業年度、2019事業年度及び2020事業年度の利益分配
- ・ 利益分配期間と同一期間における会社利益の従業員への分配

さらに、労働組合は、コミュニケーションの効率化のため社内コミュニケーション・ツールを利用してその文書を公表することができる。

環境目標

グループの環境への影響の軽減

グループは、経済及び開発サービスにおける自己の役割を自覚し、全ての活動を責任ある形で実施している。その事業遂行にあたっての環境、経済及び社会的課題への配慮は、持続可能な開発政策の重点分野の一つである。

さらにグループは低炭素経済への移行を支援するため二酸化炭素排出量を少なくとも30%削減することを約束している。グループは、そのために、規制上の義務を超えて二酸化炭素排出量を相殺するメカニズムを開発することを決定した。グループは、全ての事業体の温室効果ガスの収支を計算し、自主的にその消費に負担を課すことを決めている。この金額は、気候プロジェクトの資金調達の支援を目的としたクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル財団の資金調達に使用される。

グループは、同時に、ISO 50 001認証プロジェクトに投資し、二酸化炭素排出量の削減方法を特定した。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、その事業体に温室効果ガスの排出削減を促すことで好循環を作り出し、相殺措置を講じて排出量の削減不能部分について報告している。

またクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、その保有車両について、ディーゼルエンジンを搭載した車両の購入を中止することを決めた。2018年に保有車両（3,500台）は、安定的に推移した。その二酸化炭素排出量のわずかな減少は、全体的に新型の低公害車への代替が進んでいることによるものである。

車両憲章の変更には、ガス自動車の利用を促進し、あらゆる種類の代替エネルギー車に対し政府の奨励金に加えて3,000ユーロの奨励金が含まれる。またディーゼル車を保有する者が、契約期間中にガソリン車への乗り換えが可能であるように料金改定方針が策定された。移動キロ数の削減を推進する社内の大規模な周知キャンペーンが、移動制限に向けた報告と勧告に基づいて実施されている。

また、公共交通機関及び相乗りを優先させ、通勤に自転車の使用を奨励するため、移動に関する社内方針を実施している。ストラスブールのヴァッケンの敷地に拠点を置くクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの事業体は、6月11日から24日にストラスブールのアーバン・コミュニティ（Urban Community）が開催した第9回目の企業間の自転車通勤（「au boulot à vélo」）チャレンジに積極的に関わった。そのねらいは、同地の3,500名の従業員が自転車で通勤することを奨励することであった。

また持続可能な発展についての従業員の意識を高めるため、多数の施策が実施されている。空調及び暖房システムの利用における配慮が推奨されている（建物内の暖房温度を1度下げること、空調利用の際に1度分節約すること及び建物の熱改修等）。

同様に、使い捨てカップとプラスチックボトルは全てリサイクル可能でなければならず、かつリサイクルされなければならない。

また電子メール管理、用紙印刷及びテレビ会議の利用に関する方針を実行している。2018年に、テレビ会議の開催数は、2017年から47%増加し、125百万キロメートル超の削減となった。

ユーロ・アンフォルマシオンは、リモート・ワークステーションを閉鎖する特別なソフトウェアを開発した。このアプリケーションは、本部にインストールされ、8,000のワークステーションに対応している。このデバイスは、ネットワークのワークステーションにおける使用に向けた開発も予定されている。

グループの従業員に向けた世界：「仕事でも環境に責任を持つ（Être éco-citoyen au travail）」。この取り組みは、全ての従業員が環境を守るための単純かつ効果的な行動を採用するよう奨励し、グループのエネルギー排出量を減らす一助とするため、全ての従業員のワークステーションにおいて展開された。

また、ツールは、実施されている全ての全ての施策についての情報を提供する。すなわち、グループの本部における灰色の再生紙の使用開始、認証封筒の使用、FSCミックス紙を使用した環境に配慮したチェック・ブックの採用、各従業員の複写による二酸化炭素排出量の計算等である。

2018年6月に「環境に責任を持つ(Être éco-citoyen)」の世界は、全ての選任された構成員に拡大された。

クレディ・ミュチュエル・ロワール - アトランティック・エ・サントル - ウェスト及びクレディ・ミュチュエル・シュデストは、リシクリブル(Recyclivres)という団体と共同で古書の収集を計画した。リシクリブルという団体では、収集した書籍を修復し、ウェブサイト上で低所得者層に向けて安価で販売している。書籍の売上金の一部は、慈善事業に寄付される。

構成員、顧客、選任された構成員及び関連会社は、21,000冊を集めた。

パリ本部の従業員も同様の作業を行い、3,200冊を超える書籍を集めた。

ソリューション及び高品質な商品並びに責任あるサービスの強化

グループでは、構成員である顧客及び事業者の環境への取り組みを支援するため、特別な商品や融資を提供している。グループは、ゼロ金利エコローン、長短期の省エネローン、連帯貯蓄及び再生可能エネルギー・プロジェクトへの融資に加え、CSRアプローチを採用した企業又は持続可能な資金調達及びエネルギー転換を支援するための具体的な行動に投資した企業に対し、その成長及び発展を促すため補助金付き融資を行っている。

このため、2018年12月1日から、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、地球温暖化対策を目的とした個人向けエコモビリティ・ローン及び事業者向け補助金付きエネルギー転換ローンを販売している。

顧客及び構成員は、エコモビリティ商品により自動車の購入又は買替えが可能となり、魅力的な価格で「グリーン」なドライブができるようになる。この商品は、クレディ・ミュチュエルの地元銀行およびCICの支店で販売される予定である。

2018年6月、クレディ・ミュチュエルの3連合体(イル - ド - フランス、サントル・エスト・ユーロップ及びシュデスト)とCICの3つの地方銀行は、様々な電動アシスト自転車を購入するオプション付きの新たなレンタル商品を展開した。この革新的な商品により、顧客及び構成員が出張や通勤における自転車の利用に関心をよせやすくなる。

さらにACMIは、人生の重要な時期にある構成員である顧客に対する支援を向上させることにより、3.5百万名の借り手である被保険者による支援コミュニティという概念に基づいて、借り手保険に独自のアプローチを提供している。この目的において、ACMIは、その主たる居住地に関連するローンに関して被保険者に「医療承認の維持」という概念を導入した。

医療承認は、被保険者の健康状態が悪化する可能性を考慮せずに同一条件の下で維持される。クライアントの健康状態が改善した場合には、書類はその者に有利な形で見直される。

再生可能エネルギーファイナンスの動向

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、CICの子会社により2005年初頭に初めて再生可能エネルギー事業を開始した。これには、この部門で最も活動的な県であるマルヌのシャロン・アン・シャンパーニュ付近における28MW相当の3件の風力発電プロジェクトへの融資が含まれた。

この分野で得た知見により、グループは、本年度に、フランス国内外のプロジェクトに関してローンコミットメントを20%増加させ14億ユーロ近くに達した。グループの戦略は、地域によく馴染んでいる事業を選択することである。

- ・ 風力発電プロジェクト：地域住民との協議
- ・ 太陽光発電プロジェクト：非農用地の選定、改修中の工業用地、旧鉱山又は採石場、埋立地。

例えば、グループでは、クライアントであるエンジー(ENGIE)が、後にエンジーに買収されたカンパニー・デュ・ヴォン(Compagnie du Vent)が開発した34件の風力及び太陽光発電プロジェクト(333MW)のポートフォリオに再融資することを支援した。

さらにCICは、マルティニークにおいて、エネルギー貯蔵会社と共に14MW(7×2MW)の風力エネルギー・プロジェクトに資金を提供した。この島では、依然として大半の発電が主に化石燃料(燃料と石炭)によって供給されており、再生可能エネルギーは生産が断続的になるという性質により、その成長が限定的である。このため、地域圏(Région)が、貯蔵施設の整備を支援している。このプロジェクトは、2019年1月に委託された。

またCICは、MERIDIAM・エナジー・トランジション(MERIDUAM Energy Transition)の基金と共同で、バザンクール工業地区(シャンパーニュ)のCOGECABバイオマス発電所の資金調達にも参加した。CICは、CDC及びCNPアシュランス(CNP Assurances)と共にこの基金に投資している(持分の5%を保有)。12MWのコジェネ

レーション・プラントは、地元セクターから出る廃木材を使用して電力を生産し、この電力は調整価格契約に基づいてEDFに販売され、木質ペレット工場に熱を供給する。

これに加えて、ネットワークにより、専門家、個人、農業及びビジネス市場において顧客支援のため2,000件を超える再生可能エネルギーの資金調達プロジェクトに相当する資金調達が行われる。

1.3 クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの部門別CSR方針に関する注記

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、15の約束に細分される5つの目標を中心にSMR方針を組み立てることより、グループの全ての事業体に適用される運営方針の採用を決めた。グループは、このため、CF de CM、BFCM及びグループの取締役会の承認を得るべく全ての部門別方針及びその修正を体系的に取締役会に提出した。2018年2月に、傘下機関の取締役会において、事業国を問わず、石炭火力発電所及び/又は炭鉱への融資を停止する決定を承認した。この決定は、収益の50%超が石炭事業に由来する又は石炭事業に関連する取引相手とは取引しないという約束によって補完された。

さらにグループは、各活動部門に特化した分析グリッド（書類作成の担当チームによって完成され、コミットメント委員会に提出される。）を作成することにより、部門別方針の適用に関する規則を強化することを決定した。この分析グリッドは、銀行取引及び金融取引を許可する決定が行われた時点で、分析対象の取引相手の非財務格付を統合する。

このように、グループでは、倫理的なビジネス関係を重視しており、非財務実績、より具体的には環境、社会及びガバナンス問題に係るコミットメントを客観的に分析することで融資先企業の財務分析を補完するつもりである。

客観的な意思決定の要素として顧客の非財務実績の利用を推進することは、エネルギーの移行に融資するための確定的なアプローチである。また、これは顧客との対話の情報源であり、これによってグループは持続可能な成長に向けたプロジェクトをより一層支援することができる。

さらに、SMR戦略の約束が適用されないことに伴う風評リスクは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルに重大な財務リスクをもたらす可能性がある。グループのイメージと誠実性は、グループのSMR方針又はその倫理的かつ責任ある価値観（特に、持続可能な開発に関する問題への取り組みを進めるもの）と一致しない取引相手に対する融資及び/又は投資に関する争いによって損なわれる可能性がある。

このため、グループの部門別方針（石炭火力発電所、採鉱、民間原子力発電、防衛及び安全）の要件の対象とならない活動分野のうち一定のものには特別な注意が払われる。

このような監視の対象となる分野には、化学製品、誘導品、たばこ、林業、農業食品産業、人間又は環境に悪影響を及ぼすおそれのある全ての部門の活動（資源の枯渇、人間の健康への深刻な被害、種の破壊、環境の悪化をもたらすもの）が含まれる。

グループでは、営業チームがグループのSMRの取り組みに関する約束を確実に遵守できるよう、特別な分析グリッドを開発した。この意思決定を支援するためのグリッドは、取引相手のESG方針に関する分析も統合している。

さらに、傘下機関の取締役会は、不安定な又は脆弱な顧客に対する約束に関する方針を検証した。この方針には、不安定な状況にある顧客についてバンキング・インクルージョンを促進するためのクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの全ての具体的な約束が記載され、顧客の利益と良好なビジネス慣行を尊重する行動が促進されることを目的としたその他の顧客保護施策を補完するものである。プロジェクトを監視し、専門のワーキンググループから提出された提案を検証するために、脆弱又は不安定な顧客のための委員会が設置された。

部門別方針の詳細

石炭火力発電所部門、採鉱、民間原子力並びに防衛及び安全に関する方針は、2018事業年度に改訂された。

石炭火力発電所方針

石炭火力発電所により発電する会社又は石炭火力発電所を開発、建設、移送、稼働及び/若しくは廃止する活動により同部門において営業している会社に提案される事業に適用される方針。

- ・ どの国において営業しているにかかわらず、石炭火力発電所及び/又は採炭への融資を中止し、その収益の50%超が石炭ビジネスに関連する取引相手との取引は行わないという約束

採掘方針

使用される採鉱資源又は抽出手順にかかわらず、採掘会社に向けた全ての金融取引に適用される方針。

本方針は、鉱石の調査から輸送まで部門全体をカバーする。

- ・ 事業がどの国において行われているかにかかわらず、採炭への融資を中止する約束

民間原子力方針

民間原子力部門における事業及び会社への助言に適用される方針。グループは、全ての要求が有効な法律の枠組み内にあること及び原子力部門の独立機関が発する基準及び／又は推奨に従っていることを確実にする。

- ・ 内部の意思決定手続が定められ、受け入れ国、問題となっているプロジェクトに対する融資の種類及び国際的な融資規則を考慮した参照枠組みに従う。

防衛及び安全方針

防衛及び安全に関連した会社の事業に関するグループの部門別方針では、軍事産業に特有の協定、条約、合意及び規制の存在を認識している。

- ・ グループは、異論のある兵器に関連する事業に関与することを拒否し、非通常兵器及び資金提供の影響を受ける国々に適用される徹底した原則を遵守する。

プライベート・バンキング方針

この方針は、プライベート・バンキング活動に関与しているグループの全ての事業体に適用され、善き行動及び倫理に関する規定（注意を要する国では営業を行わない、顧客確認（KYC）手続の徹底遵守、税務コンプライアンス等）を課す。

- ・ 本方針には、現地法令並びにマネー・ロンダリング及びテロ資金供与の防止（LCB FT）に係る要件（注意を要する国の管理、オフショア構成等）について模範的行動を目指している非居住顧客との関係を明確にするため関係を開始する際の補足が含まれている。

不安定な又は脆弱な顧客のためのコミットメント方針

この方針は、構造的、社会的又は短期的なものであるかを問わず、困難な生活状況に陥っているグループの顧客及び構成員を支援するために全ての必要な注意を払うため、全ネットワークに適用される。様々な脆弱状態から財務的に不安定となる場合があり、その場合には関係者を注視していく戦略を実施する必要がある。

- ・ 不安定又は脆弱であるとして特定された顧客のバンキング・インクルージョンを促進するシステムが設定された。こうした顧客に提供されるバンキング商品及びサービスは、各々の状況に合わせたものである。これらのコミットメントは、財務的に不安定な顧客及び脆弱な顧客（保護を受けている成人及び最愛の人の死に立ち向かおうとしている人々）に関するものである。

調達方針

商品及び／又はサービスの購入は、管理行為であり、グループの戦略の業務遂行の一部を構成する。この方針には、経済及び品質基準、技術要件の遵守基準、並びにESG要素が含まれる。

グループは、人権及び労働権に関する参照条文の遵守、並びにあらゆる形態の腐敗に関連する原則の厳守に関する具体的な条項を契約書に盛り込む供給業者及び／又はサービス提供者との関係を奨励している。

また、グループは、全ての供給業者に、調達方針に記載される内部コミットメントを組み込んだ持続可能かつ責任ある調達憲章に署名するよう求めることにより、かかる取り組みを強化することを決定した。

消費者金融方針

この方針は、職業上の倫理及びコンプライアンスの価値及び規則に従ったグループの消費者金融活動に適用される。消費者金融事業を運営するための枠組み（より具体的には、契約締結前情報及び契約情報並びに信用あっせん業者の研修に関連する点）が強化された。

グループは、融資業務が、とりわけ個人情報取扱並びにマネー・ロンダリング及びテロ資金供与の防止に関する地元及び欧州の規制を遵守しているか否かを検証するための厳格な枠組みを有する。さらに、6つの消費者金融方針の規則から構成される実行グリッドが、関連する事業体について設定された。関連する事業体の取締役会は、事業体がかかるグリッドを完了していることを確認し、これを承認する。

コフィディ・パルティシパシオン及びタルゴバンク・ドイツの事業体は、それぞれ2017事業年度中に消費者金融方針及び実行グリッドを承認した。

かかる実行グリッドでは以下が特定されている。

- ・ 特定規則の担当部署
- ・ 従うべき規則に対応する手続の存在
- ・ 特定手続のための管理ツール

2 方法論に関する注記

サブ・グループの構成に関する詳細な情報については、報告事業体が公表する報告書を参照のこと。

テクノロジー部門は、以下の事業体により構成される。ユーロ・アンフォルマシオン・セルヴィス、ユーロ・アンフォルマシオン、ユーロ・アンフォルマシオン・プロダクション、ユーロ・アンフォルマシオン・デヴロプマン、ユーロ・アンフォルマシオン・テレコム及びユーロ・プロテクション・シュルヴェイヤンス。

メディア部門は、以下の事業体により構成される。アフィッシュ・ダルザス・ロレーヌ (Affiches d'Alsace Lorraine)、アルザシエンヌ・ド・ポルターージュ・DNA (Alsacienne de Portage DNA)、エスト・ブルゴーニュ・メディア、グループ・レピュブリカン・ロラン・アンプリムリー (Groupe Républicain Lorrain Imprimerie) (GRLI)、グループ・ドフィネ・メディア (Groupe Dauphiné Média)、グループ・プログレ、グループ・レピュブリカン・ロラン・コミュニケーション (Groupe Républicain Lorrain Communication) (GRLC)、ラ・リベルテ・ド・レスト、ラ・トリビュヌ (La Tribune)、ル・ドフィネ・リベレ、ル・レピュブリカン・ロラン、レ・デルニエ・ヌーベル・ダルザス、レスト・レピュブリカン、メディアポルターージュ (Médiaportage)、プレス・ディフュジオン (Presse Diffusion)、ピュブリプラント・プロヴァンス・No. 1 (Publiprint Province No. 1)、レピュブリカン・ロラン - TV ニュース (Républicain Lorrain - TV News)、レピュブリカン・ロラン・コミュニケーション (Républicain Lorrain Communication)、SAP アルザス、SCI ル・プログレ・コンフリュアンス (SCI Le Progrès Confluence)、ソシエテ・デディシオン・ド・レブドマデル・デュ・ルアナ・エ・デュ・ジュラ (Société d'édition de l'hebdomadaire du Louhannais et du Jura) (SEHLJ)、ソシエテ・ダンベスティスモン・メディア (Société d'investissements médias) (SIM)。

2.1 指標の範囲

本書及び下表において特定されている場合を除き、全ての指標は、参照範囲全体について統合及び連結されている。

分野	指標	方法論に関する注記
SOC01bis	従業員総数	CICの外国子会社 (バンク・ド・リュクサンブール及びバンク・ド・リュクサンブール・インベストメンツを除く。)に関するデータは不明。
SOC13	採用活動：新規採用者総数	
SOC19 SOC20	離職した無期契約従業員の数	
SOC38	欠勤日数	
SOC46	研修に配分された人件費	
SOC48	研修コースを受けた従業員の数	
SOC50	研修：総時間数	AMCパートナーズに関するデータは不明。
SOC107	無期契約従業員の年次報酬総額 (ユーロ)	

SOC108	無期契約、非管理職従業員の年次報酬総額（ユーロ）	
SOC109	無期契約、管理職の年次報酬総額（ユーロ）	
GOUV14	地元銀行の数	
GOUV15	新たな女性取締役の数 - 地元銀行	この指標はクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの11の連合体に関するものである。
GOUV56	管理者向け研修時間数（連合体レベル；クレディ・ミュチュエル・ノルマンディを除くアリアンス・フェデラル）	
SOT27	優遇条件で提供された貸出金の金額（3,000ユーロ未満）	この指標はクレディ・ミュチュエルの11の連合体、タルゴバンク・ドイツ及びコフィディ・フランスに関するものである。
SOT28	SRIの管理資産	
SOT28 BASE	管理会社に管理されている資産	CM-CIC・アセット・マネジメントのデータ
SOT37	社会的責任を伴う従業員貯蓄制度において管理されている資産（ユーロ）	
SOT40	非営利団体である顧客の数（団体、労働組合、労使協議会等）	この指標は、下記に関するものである。 クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの11の連合体 フランス国内のCICの地方銀行 BECM CICイベルバンク タルゴバンク・トランサトランティック
SOT52	後援活動及びスポンサーシップ ⁽¹⁾ に充てられた予算合計	この指標は、下記に関するものである。 クレディ・ミュチュエルの11の連合体 CIC（ただし、バンク・ド・リュクサンブール及びバンク・ド・リュクサンブール・インベストメント以外の外国子会社を除く。）

⁽¹⁾この指標には、2018年に割り当てられた予算であるが当年度中に全額が実行されていない予算額が含まれる可能性がある。

2006年に開発された測定と報告に関する方法論は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのバンカシュランスの全範囲を対象とするよう段階的に拡大され、グループの対応する全ての指標と共に、より収集手続の信頼性を向上させる目的で2018年に行われた広範囲にわたる改訂の対象となった。

この方法論は、指標の収集、算定及び統合、その適用範囲及び実施管理に関する規則を定めている。この方法論は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの連合体及び子会社における報告に従事する国内の収集担当者向けであり、グループ内外における検証のための監査証跡についても定めている。

収集されたデータ（社会、企業及びガバナンス）の参照期間は、2018年（暦年）である。

2.2 管理規則に関する原則

2018年度のデータ収集プロセスは、2018年9月に開始され、関連する全ての部署を動員し、報告の水準及び一貫性の確認作業がとりまとめられた。データ収集は、定性的情報と定量的情報の調査に分類された。

選定されたCSR指標は、特に下記に基づいている。

- ・ グルネル 2 法第225条
- ・ 温室効果ガス評価
- ・ 2011年7月11日 法令2011-829号
- ・ 共同組合報告
- ・ 2015年8月18日に可決された「グリーン成長のためのエネルギー転換法」
- ・ 2015年12月31日に制定されたエネルギー転換法第173条
- ・ 非財務情報及び多様性情報の開示に関する欧州議会及び欧州連合理事会指令2013/34/EUを修正する2014年10月22日付の指令2014/95/EUの国内法制化（2017年7月19日付政令2017-1180号及び2017年8月9日付命令第2017-1265号）
- ・ 2016年11月8日に採択された腐敗防止に関するサパン 2 法
- ・ 2017年2月21日に採択された「注意義務」法

ガバナンス指標

一部の指標は、グループ及び地元銀行ネットワークの共同組合ガバナンスに関するものである。本項のデータの多くは、選任された構成員に委任された権限及びその職務を管理するために利用される（会社上の変更が取締役会に対して行われた場合に、クレディ・ミュチュエルの地元銀行のマネージャーにより入力される）コンピューター・データベースから、及び（前年度中の企業の活動及び出来事に関する報告のために1月の半ばから2月末の間に銀行のマネージャーによりアプリケーションに入力された）共同組合報告から取られている。グループの構成員に関するデータなど、その他の情報は、経営管理情報システムから提供されている。

企業指標

労働力データは、12月31日現在の給与支払名簿上の有給従業員に関するものであり、研修員、臨時従業員及び外部のサービス提供者に関するデータを含まない。欠勤日数に関するデータには、無期契約及び短期契約を締結している従業員並びに職業体験学習プログラムの参加者の下記の全ての欠勤に関するデータを含む。補償付病気休暇、無補償病気休暇、診断書なしの病気休暇、職場における事故に係る休暇、特別休暇、子供の看病のための休暇、長期無給休暇（1ヶ月超）、長期研究休暇及び就労不能事由による休暇。ただし、欠勤データには、有給休暇若しくは団体協約に基づく休暇（代休、勤続休暇、結婚休暇等）又は産休若しくは父親の育児休暇に関するデータを含まない。さらに、研修について支払われた人件費の割合はフォンジェシフ（Fongecif）助成金を含まない。グループのフランス国内の事業体については、研修指標には、教室研修時間と対面研修前に必須のオンライン研修時間が含まれている。2018事業年度には、Eラーニング研修時間も計上されている。

社会指標

社会指標の大部分は、グループの「経営管理」情報システムからもたらされる。基準とパラメーターは、提供される情報のより高い信頼性と追跡可能性を確実にするために、コンピュータ処理されている。一方で、社会指標は、その大部分が、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの事業体が各地域で行った行動を表す定性的指標により補足されている。

環境指標

グループの事業活動の性質上、騒音、土壌、並びにその事業地において環境に深刻な影響を与える大気、水及び土壌への放出によるその他の形式の汚染は大きな影響を生じるものではないと思われる。また、グループは生物多様性に大きな影響を与えていない。ただし、これらの点は本書には含まれていないが、グ

ループの全体的なCSRアプローチに組み入れられている。クレディ・ミュチュエルは、環境リスクに係る会計上の引当金を計上していない。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの全ての支店についてエネルギー及び水の消費量のモニタリング情報を入手することができないため、サントル・ド・コンセイユ・エ・ド・セルヴィス・CCS（Centre de Conseil et de Service CCS）は必要に応じてこれらの消費量を推定するための計算システムを設定している。

グループのITシステムに統合されていない海外の事業体のデータは手作業で収集され、その後CSR連結アプリケーションに取り込まれた。これは主に、メディア部門、コフィディ・グループのフランス国外の事業体、ACMグループのフランス国外の事業体、ドイツのタルゴバンク及びスペインのタルゴバンクに関連している。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル（ネットワーク、本部及び子会社）に関して報告された消費量データのほとんどは、水及びエネルギーの料金請求書から取ってきている。

データ：

- 都市ネットワークにより供給された温水及び冷水の消費量は、供給業者から提供されたデータから収集された。
- 電気及びガスの消費量：本年度の消費量データは、2018年の最初の11ヶ月間に供給業者から提供されたものである（12月分は年次計算に含まれていない。）。管理室に関するデータのみ手作業でCONSOS収集ツールに入力されており、水の消費量及びその他のエネルギーについては外挿が行われている。
- 水及びその他のエネルギーの消費量：一定の形態のエネルギー及び水の消費量に関するモニタリング情報は一部の建物について入手できないため、必要に応じて消費量レベルを推測できる計算システムがCCSによって整備されている。この情報は、以下を補完するために外挿されている。
- 未入力の月間消費量データ（CONSOSツールに入力された月数に応じて）。
- 消費量が入力されていないメーター（建物の床面積と1平方メートル当たり平均消費量の積）。ほとんどのケースでは、公表データが2017年11月1日から2018年10月31日の期間をカバーしていた。
- 社内で使用する紙の消費量：これは、ソフェディ（Sofedis）（クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの中央購買機関）、CCS（複写について）並びに社外の供給業者（必要に応じて）及びクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの雑誌購買を担当するサービスから提供される情報の組み合わせたものである。
- 社外で使用する紙の消費量：ソフェディに関するものを除き、データはグループのITセグメントから提供される。すなわち、ユーロ・アンフォルマシオン・プロダクション及びユーロ・P3C（Euro P3C）（帳簿、クレジットカード及び銀行取引明細書）並びにその他の供給業者（特に、コミュニケーションのための書類作成に関わる業者）である。
- 移動：社用車の移動キロメートル数及びかかる社用車が消費したディーゼル燃料及びガソリンのリッター数は、車両管理を担当するCCSが燃料支払カード又は消費事業体の社内モニタリングに基づき提供する情報に基づいて推定される。

56の指標が、公表レビュー、分析的レビューに基づく（現場又は遠隔の）データ監査、標本抽出法による実証試験、部門別業績比との比較、聞き取り調査、独立した第三者として指定された法定監査人により発行される、情報の存在を証明し、公平にその意見を表す報告書の対象である。これらの指標は主に、一定の具体的な指標を除き、下表に詳述されている参照範囲全体に関係している。

分野	指標	指標コード	単位	2018年度数値	2017年度数値
ガバナンス （クレディ・ ミュチュエル・アリア ンス・フェデラ ル）	新たな取締役の数 - 地元共同 銀行	GOUV14	数	926	1,500
	新たな女性取締役の数 - 地元 共同銀行	GOUV15	数	446	641
	取締役向け研修時間数 - 地元 共同銀行	GOUV56	数	101,987 ⁽¹⁾	102,195

社会	給与支払名簿上の従業員の数	SOC01bis	数	69,640	66,617
	従業員の数：無期契約の女性	SOC01_F201	数	9,633	8,937
	管理職の数 - フランス				
	従業員の数：無期契約の女性	SOC01_F202	数	20,955	20,903
	非管理職の数 - フランス				
	従業員の数：有期契約の女性	SOC01_F203	数	105	70
	管理職 - フランス				
	従業員の数：有期契約の女性	SOC01_F204	数	1,328	1,238
	非管理職 - フランス				
	従業員の数：無期契約の男性	SOC01_H211	数	13,492	13,209
	管理職 - フランス				
	従業員の数：無期契約の男性	SOC01_H212	数	10,212	10,162
	非管理職 - フランス				
	従業員の数：有期契約の男性	SOC01_H213	数	131	81
	管理職 - フランス				
	従業員の数：有期契約の男性	SOC01_H214	数	960	855
	非管理職 - フランス				
	従業員の数：フランス国外に おける女性従業員	SOC01_F205	数	7,147	6,224
	上記のうち管理責任者の女性 従業員	SOC01_FM205	数	946	816
	上記のうち非管理責任者の女 性従業員	SOC01_FNM205	数	6,201	5,408
	従業員の数：フランス国外に おける男性従業員	SOC01_H215	数	5,677	4,938
	上記のうち管理責任者の男性 従業員	SOC01_HM215	数	1,446	1,289
	上記のうち非管理責任者の男 性従業員	SOC01_HNM215	数	4,231	3,649
	新規採用者総数	SOC13	数	17,604	16,643
	離職した無期契約の従業員の 数（解雇を含む。）	SOC19	数	4,543	4,184
		SOC20	数	739	745
	欠勤日数	SOC38	数	702,933 ⁽²⁾	661,250 ⁽²⁾
	研修に配分された人件費の割 合	SOC47	%	5.36%	5.4%
	研修を受講した従業員の数	SOC48	数	65,336	52,714
	従業員の研修に充てられた総 時間数	SOC50	時間数	2,136,528 ⁽³⁾	1,882,311
		SOC107	百万 ユーロ	2,904.7	2,725
	無期契約の管理職及び非管理 職従業員の平均年間報酬 （ユーロ）	SOC108	百万 ユーロ	1,287.10	1,238
		SOC109	百万 ユーロ	1,617.65	1,487

分野	指標	指標コード	単位	2018年度数値	2017年度数値
----	----	-------	----	----------	----------

企業	SRI残高（ユーロ）	S0T28	十億 ユーロ	7.6 ⁽⁴⁾	7.2
	管理会社の管理下にある資産 総額	S0T28BASE	十億 ユーロ	58.8	63
	社会的責任を伴う従業員貯蓄 制度において管理されている 資産（ユーロ）	S0T37	百万 ユーロ	729	424
	非営利団体である顧客の数 （団体、労働組合、労使協議 会等）	S0T40	数	387,650	372,819
	後援活動及びスポンサーシッ プに充てられた予算合計 （ユーロ）	S0T52	ユーロ	40,593,113 ⁽⁵⁾	49,396,524
	処理された申請件数 - ADIE	S0T16	数	数字はCNCM報告書において 公表されている。	
	融資限度額 - ADIE	S0T17	百万 ユーロ	数字はCNCM報告書において 公表されている。	
	新たに提供されたマイクロ ローンの件数 - フランス・ア クティブ	S0T19A	数	数字はCNCM報告書において 公表されている。	
	保証された金額 - フランス・ アクティブ	S0T20A	百万 ユーロ	数字はCNCM報告書において 公表されている。	
	グループによる追加ローン付 きで実行されたナクレ・ロー ンの件数	S0T19B	数	数字はCNCM報告書において 公表されている。	
	ローン金額 - フランス・アク ティブ・ナクレ	S0T20B	百万 ユーロ	数字はCNCM報告書において 公表されている。	
	実行された追加ローンの件数 - イニシアチブ・フランス	S0T22	数	数字はCNCM報告書において 公表されている。	
	提供された追加の銀行ローン の金額 - イニシアチブ・フラ ンス	S0T23	百万 ユーロ	数字はCNCM報告書において 公表されている。	
環境	エネルギーの消費合計（キロ ワット時）	ENV05	キロ ワット時	456,335,081	494,032,341

(1) クレディ・ミュチュエル・ノルマンディを除くデータ

(2) データは、病気及び事故による欠勤日を除く。

(3) ACMパートナーズを除くデータ

(4) SRIの管理資産 = SRIベスト・イン・クラス(SRI Best in Class) + ESG株主コミットメント
(5) 対象範囲に加えて、11連合体及びCIC

3 CSR報告 - 2018事業年度

3.1 ガバナンス情報

ガバナンス情報の下で提示されるデータの目的は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの経営モデルを示すことである。このデータは、いくつかの情報源から取られている。

- ・ クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの地元共同銀行により2019年2月1日から3月2日に提出された共同組合報告。地元銀行のマネージャーは、選任された構成員と協力して取締役会にこの情報を提出する。かかる報告の目的は、地元共同銀行の過年度の制度上の問題を分析することである。2019年に提出された2018年事業年度については、1,350行の地元共同銀行のうち1,311行が調査票に回答し、承認し、その回答率は97.11%であった。
- ・ 選任された構成員に関する統計資料。すなわち、保有する事務所、職務、年齢等。このデータは必要に応じて年間を通じて、また特に任期が更新された際に地元共同銀行のマネージャーにより提出される。
- ・ 選任された構成員の研修。11の連合体のうち5の連合体に関して共通のアプリケーションが利用されており、期間と出席を含め、受ける研修コースに関するデータが提供される。このツールを利用しない連合体については、同じデータが各連合体においてジェネラル・セクレタリにより管理される。グループの選任された構成員及び従業員全てに適用ある行動規範には、「選任された構成員及び従業員は、そのスキルを向上させ、さらにその義務を果たすためにその知識を定期的に更新しなければならない。」と規定されている。このような目的で、選任された構成員は、様々な話題、とりわけ正しくその任期を全うできるよう構成員の基本的職務及び職責に関するものについて、研修カタログを入手できる。すなわち、選任された構成員、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの参加者、銀行の経営に関

する開示、日常的な共同銀行業務、取締役会及び監事会会長の行為、地元銀行及びグループの存続期間、市場及び商品等。

- ・ 株主総会後の報告書。地元共同銀行のマネージャーは、株主総会開催後に、その組織に関する情報を提出するよう求められる。提供される情報は、株主総会の長さや経費、出席率、提起された議題等に関するものである。
- ・ さらに、一部のデータは、構成員数の情報等、経営管理ITシステムから収集されている。

3.1.1 構成員、自主的な入会

11連合体の構成員である顧客の割合は、安定しており、構成員になることのできる顧客（法定年齢の個人顧客及び法人）の77.19%を占めている。2018年は、280,443名の新たな構成員を迎え、205,576名の構成員が退会した（グループ経営管理データ）。これらの構成員は、株主総会において様々な地元銀行の取締役を選任する。

コード	指標	2018年度末データ	2017年度末データ
GOUV63	構成員の数	4,676,766	4,600,864
GOUV62	主要な口座数（個人顧客及び法人顧客）	6,058,181	5,980,634
GOUV65	個人顧客及び法人顧客のうち構成員の割合	77.19%	76.79%

新構成員の入会（出典：2018年共同組合報告）

新たな構成員との関係が開始された場合、地元共同銀行の67.78%が共同組合の差異を体系的に提示する。新構成員がこの情報を確実に受領するように、地元共同銀行の68.37%は、その従業員に共同組合の差異を周知する。

構成員である顧客の数を増やすため、地元共同銀行の60.07%は特定の行動を取る。地元共同銀行の16.44%は、構成員のための特別な情報会に招待されることをその新構成員に知らせる。さらに、654の地元共同銀行（48.44%）は、次の株主総会に招待されることをその新構成員に知らせる。

3.1.2 取締役会 - 民主的管理

構成

	女性	男性
2018年に選任された構成員（女性 / 男性）の数	5,454	9,986

	取締役会	監事会
2018年に選任された構成員の数		4,642
- 取締役会と監事会の内訳 [*]	10,798	

^{*} CMCEE、CMDV、CMIDF、CMM、CMSE及びCMSMB等の連合体を除く。2018年12月31日現在のデータ。

2018年、926名の新たに選任された構成員が、地元共同銀行の株主総会での選任後、地元共同銀行の取締役会に加わった。

監事会及び取締役会への平均任命期間は僅かに延び、およそ10年となった。

出典：選任された構成員の管理データベース

選任された構成員の代表性

取締役の平均年齢は59歳（女性に関しては56歳で、男性に関しては60歳）である。監事会の委員の平均年齢も59歳（女性に関しては57歳で、男性に関しては61歳）である。

取締役会が実施するイニシアチブにおいて、女性の割合は633の地元共同銀行（48.21％）に関して引き続き優先事項であり、かかる銀行においては女性の取締役及び監事会の構成員の割合を増やす措置を講じている。

2018年の選任された構成員の業種分布

農業従事者	692
小売商 - 商人 - 事業経営者	1,723
経営者及び上級ホワイトカラー職	3,771
仲介業者	1,722
従業員	1,394
労働者	299
退職者	5,471
現在雇用されていないその他の個人	368

3.1.3 株主総会

	2018年	2017年
株主総会に出席及び代理人により出席している構成員	245,772	254,025
連合体の総構成員	4,676,766	4,548,917
参加率	5.26%	5.58%

構成員の参加率は、2017年と2018年の間で安定した状態を保っていた。

2018年の株主総会出席者1人当たりの平均費用	2017年の株主総会出席者1人当たりの平均費用	変動率
51.75ユーロ	52ユーロ	-0.48%

2018年の株主総会の出席者1人当たりの平均費用は、2017年と2018年の間で微減した。

出典：2018年の株主総会に関し、2018年半ばに作成された株主総会後の報告書

3.1.4 教育と研修

会員の開拓

新規顧客との関係を始めるときに共同組合の差違を提示していますか？	915行の地元共同銀行において、はい (67.78%)
資料は提供されていますか？	752行の地元共同銀行において、はい (55.70%)
新規構成員のために集会を設けたことはありますか？	475行の地元共同銀行において、はい (35.19%)
株主総会に招待されることを伝えましたか？	654行の地元共同銀行において、はい (48.44%)

選任された構成員の研修

取締役会において行われた研修コースの報告	1,188行の地元共同銀行において、はい (88%)
期待を満した研修コース	1,250行の地元共同銀行において、はい (92.59%)
新たな研修トピックの提案は選任された構成員の委員会の委員長に送付されましたか？	367行の地元共同銀行において、はい (27.19%)

3.1.5 相互連携

団体

団体を対象とした取り組み：

クレディ・ミュチュエルの地元共同銀行の顧客である団体	予算を配分する地元共同銀行の数
251,696	1,202 (すなわち、89.04%)

3.1.6 コミュニティに対するコミットメント

相互扶助、連帯

370行の地元共同銀行が、困難な状況にあるか、追い詰められた状態にある構成員を支援する特別プログラムを開始している (27.41%)。2018年に、355の申込書が検討された。

3.1.7 構成員の強化

クレディ・ミュチュエルの全ての新規顧客はグループの共通プロジェクトに完全に参加できるよう、常に構成員になる機会を与えられる。構成員は、取締役になることを奨励される。選任された構成員の研修は優先事項である。

実施される主要な施策は、以下のとおりである。

- ・ 様々な視点と構成員の期待に基づく共同組合活動を促進すること；とりわけ若手労働者の間で民主的モデルの根拠である地元共同銀行の株主総会の魅力を高め、株主総会を真に議論の場とすること；地元共同銀行が戦略的選択を行う際に、また構成員のコミュニティを代表することについて、取締役会の役割を強化すること。

- ・ 構成員並びに取締役会及び監事会における選任された構成員の多様性をあらゆる面で高めること。
- ・ 各自の専門知識（特に、職務レベル）に基づいて、カスタマイズされ、目標を絞った研修プログラムを提案して、選任された構成員の技能開発を行うこと。この方針は、地元共同銀行の選任された構成員、地元共同銀行の会長、連合体の選任された構成員及び傘下組織の取締役といった様々な特徴に応じてさらに細分化していくべきである。また、こうした資格研修のサイクルは、規制上の義務の範囲を超えて行われ、その職務の意義を強調するものである。グループでは得られた経験を学術的に検証することを奨励している。
- ・ グループの事業分野に関して専門的な研修を行うことで、選任された構成員のうち経験の浅い者をその任期の初年度において支援する。こうした構成員を、グループの共同組合生活にうまく溶け込ませ、長期にわたって留まらせることが主要な課題である。
- ・ 選任された構成員が、地元地方銀行のマネージャー及び従業員とともに地域のイベントに参加することを促進すること。

3.2 企業情報

3.2.1 クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの活動による地域的、経済的及び社会的影響

雇用、地域開発及び地元人口の観点から

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの活動は、主に、グループの顧客及び構成員（個人、職業人等）に提供されるサービス並びにクレディ・ミュチュエルの地元共同銀行ネットワーク、CICの支店、及びグループの様々な事業の専門ネットワークの対象となる地域企業の発展を重要視している。

長年にわたり銀行業務の販路ネットワークを強化することにより、グループはフランスの各地域において、強固で多様な存在感を確立してきている。グループの銀行の「従来の」商品とサービスに加え、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、その発展のために最初の支援を受けたいと希望する顧客に対し、個人と事業向けのマイクロローンを提供する。これらのマイクロローンは、法的には、事業の開発及び成長を支援するためにも利用される3,000ユーロ未満の従来の投資貸付により補充されている。

雇用援助の観点では、グループのブランドは、いくつかのレベルで運営する。

- ・ 新規ベンチャー事業の立上げを行う起業家を支援する目的で融資（担保不要の貸出金、返済が必要な前貸金、助成金又は保証の引受け）及び人材を提供する地域連合体が創設した団体及び財団 - 特にクレアヴニール（Créavenir）の認証ラベル - を通じた直接的な促進活動。融資の基準は地域組織によって異なるが、地元根差していること及び応答や対応に優れていることが共通の基準として維持されている。また、全国協議会の組織である読書財団（Foundation for Reading）のための連合体の代表もいる。その目的は、幼児及びその家族の非識字を防ぎ、非識字に対抗する施策を支援するプログラムを開発することである。
- ・ イニシアチブ・フランス（Initiative France）、フランス・アクティブ（France Active）及びADIEなどの一般に認められたサポート・ネットワークとのパートナーシップを通じた促進活動。これらのネットワークは、特に労働市場から締め出された者（求職者、生活保護受給者、障害者等）のために雇用を創出及び確立することを目指しており、貸出金額、プロジェクトの合計額及び起業家の財務能力に基づき介入する。
- ・ 融資の利用促進、並びに技術上及び財務上のサポート提供を通じた促進活動。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、地元の団体にも直接的な影響を有している。クレディ・ミュチュエル・グループの事業体、またより具体的には11の連合体及びCICの6行の地域銀行によるネットワークは、その地域の地元及びコミュニティの催しに從來から深く関わってきた。2018年の共同組合報告を完了したクレディ・ミュチュエルの全ての地元共同銀行のうちで、ほぼ3分の1（27.48%）が第三セクターの取締役委員会を有している。全地元共同銀行のうち、80%超が団体である顧客を定期的に支援する。このように、59,554団体がその組織及びイベント企画について地元共同銀行から支援を受けている。パートナーシップは、様々な形態をとっており、財務上又は物質的なサポート、従業員及び／又は選任された構成員のイベントへの出席などである。

コード	指標名	2018年度末データ	2017年度末データ
SOT01	クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラル・グループの販売店舗数	3,853 ⁽¹⁾	4,395

SOT26 ⁽²⁾	優遇条件で提供された貸出金の件数 (3,000ユーロ未満)	1,726,017 ⁽²⁾	24,608 ⁽²⁾
SOT27 ⁽²⁾	優遇条件で提供された貸出金の金額 (3,000ユーロ未満)	1,055,976,981ユーロ ⁽²⁾	37,318,721ユーロ ⁽²⁾
SOT28	12月31日現在のSRIの管理資産	76億ユーロ	72億ユーロ
SOT33	リブレ・デパーニュ・プール・レ・ゾートル(<i>livrets d'épargne pour les autres</i>) (人道支援団体の便益になる貯蓄勘定)の資本組入れ額を除いた管理資産	89,034,359ユーロ	41,644,464ユーロ
SOT35	連帯商品から団体に支払われた金額	396,620.13ユーロ	249,950ユーロ
SOT37	社会的責任を伴う従業員貯蓄制度において管理されている資産	729,359,686ユーロ	424,000,000ユーロ
SOT13	提供されたマイクロローンの金額	415,274ユーロ	451,041ユーロ
SOT63	エコ - ローン : 年度中に提供された件数	3,140	2,672
SOT65	年度中に提供された無利子ローンの総額	56,745,932ユーロ	45,895,349ユーロ
SOT68	ビジネス顧客及び農業従事者に提供された再生可能エネルギーのための貸出金額	46,800,000ユーロ ⁽³⁾	20,971,113ユーロ
SOT83	顧客貸出金残高	370,886,000,000 ユーロ	344,942,000,000 ユーロ
SOT84	住宅用貸出金	179,539,000,000 ユーロ	167,917,000,000 ユーロ
SOT85	消費者金融	37,105,000,000 ユーロ	34,277,000,000 ユーロ
SOT52	後援活動及びスポンサーシップに充てられた合計予算	40,593,113ユーロ ⁽³⁾	49,300,000ユーロ

(1)

(2) 範囲 : 連合体 + CIC

(3) 範囲 : CMアリアンス・フェデラル + コフィディ・フランス + タルゴバンク・ドイツ

(3) 範囲 : CMアリアンス・フェデラル + CIC

3.2.2 パートナースHIP及び後援活動の取り組み

パートナーシップ及び後援活動の取り組みは、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの事業体による活動の不可欠な部分である。これらの取り組みは、主に財務支援及び物的支援という形をとっており、地元共同銀行、支店、連合体及び子会社等で遂行されている (SOT57)。

連合体においては、スポーツ・イベント（サッカー・トーナメント、ハンドボール等）、文化活動（音楽祭、映画、ワイン・フェア）及びチャリティ・イベントを支援するために、複数のスポンサーシップ及び後援活動の取り組みが実行された。

2018年にパートナーシップ、後援活動及びスポンサーシップの取り組みに対して、クレディ・ミュチュエルの11の連合体に割当てられた全体予算は、合計40.6百万ユーロであった。これには、様々な種類の取り組み及びパートナーが含まれる。

- ・ 教育施設、大学及び学校：実習生に対して銀行セクターの仕事情報を与える一日のイベント、諸施設における講演、インターンの受入れ、見習い訓練税額控除及び選抜委員会への参加。
- ・ 統合団体：労働支援機関・サービス（ESAT）との協働、ADIE（経済イニシアチブ権利団体）経由のプロジェクト・ファイナンス、地元のイニシアチブ・プラットフォームの支援及びクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの連帯基金。
- ・ コフィディは1996年からサイクリング・チームを後援している。このブランドは、個人の限界を超える勇気や団結心の価値を伝える人気スポーツであるサイクリングを選んだ。この投資のおかげで、このわずか数年で、コフィディのブランドは一般に知られるようになり、現在では広範な知名度を得ている。このパートナーシップへの投資額は、グループの後援活動及びスポンサーシップ予算総額のほぼ3分の1に相当する。
- ・ ACMフランス：下記を通じて、「メラノーマに一致団結して対抗する」キャンペーンに資金を提供し、iSkinスクリーニング・アプリケーションを助成することにより、皮膚癌との戦いを支援している。
 - 1．ACM・ヴィ・SA及びギュスターヴ・ルシィ（Gustave Roussy）研究所の間の後援契約の締結、並びに
 - 2．400,000ユーロの年間寄付額に加え、iSkin・モバイル・アプリケーションのダウンロード1回当たり1ユーロ（年間限度額100,000ユーロ）の年間変動金額の寄付。
- ・ BFCM：ビルジュイフのギュスターヴ・ルシィ研究所の皮膚病学ユニットとのパートナーシップによるメラノーマ研究の支援を含む、AMCの支援を補完するスポンサーシップの取り組みが整備されている。
- ・ CMLACO：本部において従業員を対象とした文化的後援活動への取り組み開始。スポーツと文化の間で、また地域によるバランスを維持する。フェスティバル・オブ・ブリーブとの新たなパートナーシップ。

コード	指標	2018年度末データ	2017年度末データ
SOT40	非営利団体である顧客の数（団体、労働組合、労使協議会）	387,650	372,819

3.2.3 公正な慣行

腐敗防止のための措置 [GOUV501]

グループの行動規範

行動規範は、グループの各事業体において実施されている。本書は、行動規範に関して、主な契約上、規制上及び法令上の有効な規定を概説している。全グループ従業員がその職務を遂行する上で遵守すべき一般原則を取り上げる。

- ・ 規則及び規定、手続及び内部基準
- ・ 情報保護（職業上の守秘義務）
- ・ 顧客に対するサービスの質（助言及び情報を提供する義務）
- ・ 顧客のための取引の遂行に関連した注意義務
- ・ 健全性及び誠実性
- ・ 利益相反の防止
- ・ 腐敗防止

行動規範は、特に、市場活動、コーポレート・バンキング及びインベストメント・バンキング、ポートフォリオ管理及び財務分析において「注意を要する」とみなされる役職で、その役職にある者を利益相反事態にさらすおそれがあり、又は機密若しくは秘匿特権対象の情報を保有する役職に就く従業員にも言及している。この範囲において、かかる従業員は、金融商品の個人的な取引を規制し、制限する規則に服する。

改訂され内容の充実が図られた「行動規範」の新版は、労使当事者の協議に係る法的手続が終了した2018年夏に発効した。

主な修正は、以下の点に関することである。

- ・ 一方では、従業員に対し、顧客対応に差をつけること又は差別的基準に基づく商品若しくはサービスの提供を禁止することを強調した差別防止規定を追加したこと
- ・ 他方では、この問題について、行動規範の後の章において詳細に取り上げられる腐敗防止というテーマを展開したこと

指揮命令系統には、その適用が管理部による定期的な検証の対象となるこれらの原則が尊重されているか監視することが求められる。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの損失の内訳

数値は、「第一部 企業情報 - 第5 提出会社の状況 - 5 コーポレート・ガバナンスの状況等 - (1) コーポレート・ガバナンスの状況 - コーポレート・ガバナンスの状況 - 「BFCMグループのリスク管理」に表示する。

腐敗防止の仕組み

サパン2法として知られる、透明性、腐敗防止及び経済生活の近代化に係る法律が2017年11月8日に可決され、2017年7月1日に施行された。同法は、500名超の従業員を有し、100百万ユーロ超の連結収益を有する会社又はグループによる新たな腐敗防止策について定めている。こうした事業体は、フランス内外における腐敗行為又は職権濫用を防止し、検知するための措置を講じるよう求められる。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、この新たな法律を遵守するため、その腐敗防止対策を強化した。最終的に、下記の対策及び手続が設定され、実施されている。

- ・ 腐敗行為又は職権濫用の性質を帯びる可能性があることから禁止すべき様々な行動を定義し、説明する、行動規範(上記を参照のこと。)に組み込まれる行為規定の作成
- ・ 2018年6月以降、従業員から寄せられたあらゆる種類の警報を収集し、外部当局によせられた訴えを統合し、通報者保護を改善する内部通報システムの変更
- ・ 定期的に更新され、会社を腐敗に晒すリスクを(特に、会社が業務を行っている部門及び地理的地域に従って)特定し、分析し、優先順位を付けるためのリスクマッピングの実施
- ・ 顧客の状態を評価するためのすでに有効な手続に加えて、最上位の仲介業者及び供給業者の体系的な評価
- ・ 帳簿、登録簿及び計算が腐敗行為又は職権濫用の隠蔽を目的として使用されていないことを確実にするため社内外の会計統制に関する手続を強化すること
- ・ 腐敗及び職権濫用リスクに最も晒されるマネージャー及びスタッフの研修施策
- ・ これらの対策について社内で管理及び評価する仕組み

さらに、この規定は、社内規則に違反した際に会社従業員に対する制裁を認める社内規則及び規定に組み込まれた懲戒規定に基づいている。

グループ内における全ての腐敗を防止し、この種のあらゆる行為を認めないという約束は、全ての従業員、顧客及び取引先に周知される。この方針は、技術者であれ管理職であれ、全ての従業員及び全てのエグゼクティブに、また会社の裁量により社外の個人に適用される。

2018事業年度に、研修部署は、10,300時間のEラーニング研修を計画し、グループ従業員の61%が受講した。特に、コンプライアンス部は、腐敗を防止し、これと戦う手続を確実に展開すること、コンプライアンスが徹底されていることの検証、疑わしい場合に行い得る調査の計画、腐敗に関連した実際の又は潜在的な状況に関する従業員からの問い合わせへの対応に責任を負っている。コンプライアンス部は、必要な独立性と、完全な公平性をもってその任務を遂行するための手段を有している。

補完的メカニズム

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、規制上の要件に従って、マネー・ロンダリング及びテロへの資金供与を防止する仕組みも実施し、これを国内外の地域で行われる様々な活動から発生するリスクに適用している。この仕組みは、一連の手続及びツールを含み、研修を受けた従業員により実施され、疑わしい業務を検知する。この仕組みは、それ自体が徹底した内部統制の対象となり、監督当局による定期的な評価を受ける。

これに関連して、グループは、以下から構成される規制上の要件を遵守することを約束する。

- ・ その性質又は活動が不明瞭な関係を回避する目的で、顧客及びその業務に関する知識を高め、マネー・ロンダリングのリスクを評価すること
 - ・ 通常と異なる又は変則的な取引を検知するため、預金の源泉及び／又は資金の流れに対し、顧客の種類、設立、商品及び流通チャネルに基づくリスクに応じた注意義務を果たすこと
 - ・ 定期的な研修及び啓蒙活動により全従業員をマネー・ロンダリングの防止に関与させること
- クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、フランス政府が定期的に公表しているリストである、いわゆる非協力地域又は領土においては取引を行っていない。国際的な金融活動作業部会（FATF）が、統制が不十分であるとして注意喚起している国に向けて顧客が行う可能性のある取引については注意対策を強化する。

利益代表者

サパン 2 法では、公職者の透明性を確保するための高等機関（HATVP）による監督を受ける利益代表者のため特別な制度が制定された。

- ・ 厳格な行動規範を適用する義務
- ・ その活動について国民に周知するための専用のデジタル登録簿上で報告する義務
- ・ 年次報告書の作成

これらの規定は、2017年 7 月 1 日に発効した。利益代表者についてクレディ・ミュチュエル・グループの枠組みとなる手続は、コンフェデラシオン・ナショナル・デュ・クレディ・ミュチュエル（CNCM）の下で設定され、グループを構成する様々な地域グループに統一的に適用される参照書類である。このため、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルについて、複数の事業体が関係している可能性がある。CNCMの事務局長は、求められる基準に合致した事業体をHATVPのデジタル登録簿に登録し、かかる各事業体の年次報告書の送付を担当する。

3.3 社会情報

3.3.1 雇用

従業員数合計

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、2018年末で69,640名の従業員を有しており、2017年から4.5%増加した。

コード	指標名	2018年度末データ	2017年度末データ
SOC01_bis	従業員総数（個人）	69,640	66,617

性別及び年齢による従業員の内訳⁽¹⁾

指標コード	指標名	2018年度末データ
SOC88	25歳未満の従業員数	4,196
SOC90	25 - 29歳の従業員数	7,628
SOC92	30 - 34歳の従業員数	9,433
SOC94	35 - 39歳の従業員数	10,723
SOC96	40 - 44歳の従業員数	9,491

SOC98	45 - 49歳の従業員数	8,499
SOC100	50 - 54歳の従業員数	7,775
SOC102	55 - 59歳の従業員数	8,298
SOC104	60歳以上の従業員数	3,597

指標コード	指標名	2018年度末データ
SOC89	25歳未満の女性従業員数	2,386
SOC91	25 - 29歳の女性従業員数	4,433
SOC93	30 - 34歳の女性従業員数	5,704
SOC95	35 - 39歳の女性従業員数	6,488
SOC97	40 - 44歳の女性従業員数	5,455
SOC99	45 - 49歳の女性従業員数	4,562
SOC101	50 - 54歳の女性従業員数	4,317
SOC103	55 - 59歳の女性従業員数	4,280
SOC105	60歳以上の女性従業員数	1,543

(1) クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの従業員総数について入手可能なデータ。

地理的地域ごとの従業員の内訳

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、主にフランス都市部に所在し、フランス国内において、56,816名を雇用しており、フランス国外で12,824名を雇用している（SOC01-F205 + SOC01-H215）。

新規雇用

コード	指標名	2018年度末データ	2017年度末データ
SOC13	採用活動：新規採用者総数	17,604	16,643
SOC15	女性採用者数	9,565	9,173
SOC16	無期契約での採用	5,875	6,389

銀行部門における無期契約での新規採用者は、主に、クレディ・ミュチュエル及びCIC支店における若手社員の採用によるものであった。2017年に、グループではHRツールであるタレント・ソフト（Talent Soft）を導入した。この最新かつインタラクティブなツールは、議論を促し、いつでも異動の希望を表明し、職務面接の準備を行う機会を従業員に提供する。

企業内又は企業間異動の際に従業員により多くの支援を行うため、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの人事部は、ミュテ - ロジェ（MUTER-LOGGER）及びCSE・エグゼクティブ・リロケーションズ（CSE Executive Relocations）と2つの枠組契約を締結した。雇用者及び従業員のいずれも、これら2社のいずれかのサービスを利用するよう義務付けられるものではないが、いずれも専門業者であり、職務異動の支援サービスについて経験、広く認められている能力及びノウハウを有している。

解雇

コード	指標名	2018年度末データ	2017年度末データ
-----	-----	------------	------------

SOC19	離職した無期契約従業員の数	4,543	4,184
SOC20	解雇により離職した無期契約従業員の数	739	745

報酬及び報酬の変動

コード	指標名	2018年度末データ	2017年度末データ
SOC73	企業拠出金を除いた総人件費	2,957.25百万ユーロ	3,108.7百万ユーロ
SOC107	無期契約従業員の年間報酬総額	2,904.7百万ユーロ	2,753.3百万ユーロ
SOC108	無期契約、従業員の年間報酬総額 - 非管理職	1,287.10百万ユーロ	1,238.2百万ユーロ
SOC109	無期契約、従業員の年間報酬総額 - 管理職	1,617.65百万ユーロ	1,487.1百万ユーロ
SOC80	社会保障拠出金の総額	1,610.08百万ユーロ	1,525.2百万ユーロ

3.3.2 業務体制

労働時間の構成

コード	指標名	2018年度末データ*	2017年度末データ
SOC29	常勤従業員数（無期契約 + 有期契約の常勤従業員、育児休暇中の者を含む。）	60,725	57,809
SOC30	非常勤従業員数（無期契約 + 有期契約の非常勤従業員及び勤務日数を少なく定めた管理職	8,915	8,809

* これらのデータは、CICの外国子会社を除いたクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの範囲に対応している。

新聞配達員等の特定の立場の者を除き、ほぼ全ての場合において新規採用は常勤従業員である。採用後は、雇用者から非常勤従業員になるよう要求されることはない。そのため、非常勤従業員として働く選択は、従業員が自ら選択した場合に限られる。

欠勤

コード	指標名	2018年度末データ	2017年度末データ
SOC38	欠勤日数合計	702,933 ⁽¹⁾	661,250 ⁽¹⁾
SOC39	病気による欠勤日数	678,852	636,013

SOC40	職場におけるの事故による欠勤日数	24,081	21,961
SOC41	出産 / 育児による欠勤日数	254,192 ⁽²⁾	239,194 ⁽²⁾

(1) 2018年のデータは、病気及び事故による欠勤日のみが含まれる。

(2) CICは含まれない。

3.3.3 労使関係

労使対話の体制、従業員への情報提供及び協議並びに交渉の手続

コード	指標名	2018年度末データ	2017年度末データ
SOC67	妨害罪 (délit d'entrave) による有罪判決数 (フランス国内)	0	0
SOC78	従業員の代表者との協議の件数 (企業委員会、衛生、安全及び労働条件に関する委員会、従業員代表)	1,072 ⁽¹⁾	1,313 ⁽¹⁾
SOC79	従業員の代表者に対する情報提供手続件数 (企業委員会、衛生安全及び労働条件に関する委員会)	1,235 ⁽¹⁾	1,073 ⁽¹⁾

(1) CICは含まれない。

率直な対話を促すため、社内ツール (PIXIS) を使用してコミュニケーションを取れるようにするため、人事と組合の間で協約が締結された。

2017年に締結された協約は、以下の点をカバーする。

- ・ 1 組合当たり年間 4 回の刊行物
- ・ 選挙がある場合は 1 回又は 2 回の刊行物
- ・ 内容は人事部が管理
- ・ メッセージへのインターネットのハイパーリンクの貼り付けは不可

3.3.4 健康及び安全

職場における健康及び安全の状況

職場における健康及び安全の状況を考慮し、改善するために複数の協約に署名がなされた。

2010年3月26日の全国職業間協定 (Accord National Interprofessionnel) に従い、かつ2008年7月2日の全国職業間協定に基づく成果基に基づいて、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、職場におけるハラスメント及び暴力に対するグループ従業員の認識、理解及び意識向上に向けた改善を行うため、並びにかかる状況の防止、低減及び終結を促進するため、2013年10月に憲章を策定した。

この憲章は、個人の尊厳を尊重することを厳格に実行するグループの明確な意思の一環である。また、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、過去に定めた目標とともに、グループにおいて許容されない職場におけるハラスメント及び暴力に取り組む意思を表明している。

2010年5月31日の合意に基づき、労使当事者は、ストレスの原因に関する正確な科学的知見を得ることを目的とした事前調査を実施することによる、集団的アプローチを通してストレス問題を分析することに決定した。

労使当事者 (グループの従業員に加えて、外部のステークホルダーを含む。) は、このため協力してワーキンググループを作り、問題を分析し、持続可能な予防法に取り組んだ。実施すべき行動計画を選定するため、具体的な調査票が3,000名の従業員に送付された。

職場における健康及び安全並びにその他の問題について労働組合又は従業員代表者と締結された協約

安全憲章は2013年に導入され、グループ従業員に対して引き続き有効である。同憲章は、全員に適用される、アクセスルール、安全性調査並びに提供されるツール及び機器の使用に関する安全条件を定める。

グループ従業員の保護を徹底するため、以下の取り組みがなされている。

- ・ 一定の疾病を検知するため産業保健の結集（このプログラムはすでに検証段階にあり、一般適用される予定である。）
- ・ つながらない権利に関するメカニズムの「実行」
- ・ 職場生活の質及び具体的施策の実施についての交渉開始（2019年現在、職場、モバイルワーク及びテレワークについて検証が開始された。）

職場における事故及び業務上の疾病

コード	指標名	2018年度末データ	2017年度末データ
SOC44	傷病休暇を伴う職場における事故の報告件数	526 ⁽¹⁾	517 ⁽¹⁾

⁽¹⁾ 再発も含まれる。

業務上の疾病

コード	指標名	2018年度末データ	2017年度末データ
SOC43	業務関連の疾病の件数	19	18

3.3.5 研修実施されている研修方針

人事部の目的は、戦略計画のビジョンに沿って、技能と雇用される能力を開発することである。グループは、デジタル変革における全従業員に対する支援、「新世代」に対する研修計画の実施、職場及び労働時間の変更、並びに認知的ソリューションの導入に重点を置いた多数の行動を実施している。

こうした行動は全て、アドバイザーの経験を改善し、従業員がその業務における新たな要求に順応できるようにすることを目的としている。また、計画の実施期間を通じて、雇用の持続可能性及び適応性という目標の枠組みの中で地理上又は職務上の異動を促進する。

これに関連して、「デジタル・パスポート及び関係ビザ（passeport digital et visa relationnel）」というデバイスを始動させた。このデバイスは、各従業員に、診断に基づいて、その業務活動の一環として新たなツールを利用することを支援するものである（インターネット及びモバイル機能の完全な制御、依頼者との関係における使用、ホームショッピングや認知ツールの管理及び使用等）。

このデバイスには、各コースのレベルを証明する「認証」コンポーネントが含まれる。この認証により、全員がデジタル・リテラシーを向上させることができる。またグループは、このデバイスにより、デジタル変革において改善すべき技術と領域を特定することができる。この認証は、職務上の認証に係る全国委員会に付託される。また、革新的な研修方法（デジタル管理、各従業員の個別の研修コースの年次換算、革新的な研修ツール、完全にデジタルな操作、他拠点との接続、実験等）を統合した発展的なデジタル研修プラットフォームを導入する計画もある。

グループのアドバイザー及び従業員のサービスにおける技術

また、この変革は、従業員を時間の制約から解放し、専門性を高めることでグループの保険契約者や顧客のニーズに対してより効果的に対応するためのソリューション及びツールを従業員に提供するという課題にも向き合っている。

認知的ソリューション及びバーチャル・アシスタント

近年いわゆる認知的ソリューション（自然言語の自動処理と例示学習が可能である）が登場したことが、この技術に基づく多くのプロジェクトをグループ内で立ち上げた背景にある。

2016年以降、7件の認知的ソリューションが生産段階に入った。

- ・ 最初の4つの事業分野（自動車／ARD保険、個人貯蓄、健康保険、共済保険）において顧客関係担当マネージャーのアドバイザー機能を強化するための4件のバーチャル・アシスタント
- ・ 新たな事業分野とバーチャル・アシスタントを徐々に統合しながら、情報アクセスを最適化するための1件の単一のバーチャル・アシスタント
- ・ 社外の電子メール処理、連絡の合理化及び顧客サービスの品質強化において、アドバイザーを支援するための1件の電子メール分析装置
- ・ グループのウェブサイト上において顧客向けの情報アクセスを容易にするために改善された1件の検索機能

他にも4件のソリューションが開発中である。

- ・ モバイル・アプリ上において、顧客、アドバイザー及び銀行間の特権的関係を強化するための顧客 - アドバイザー関係の1件のインターフェース
- ・ ACMの顧客関係センターのための1件の顧客の電子メール分析装置
- ・ 単一のバーチャル・アシスタントに統合された消費者金融向けの1件の新たなバーチャル・アシスタントの領域
- ・ コンプライアンス専用の1件のツール

こうした最初の経験によるグループの目標は以下のとおりである。

- ・ この技術を成長のレバレッジとなり得る全ての銀行及び保険事業に展開し、かつ新たなビジネスチャンスを獲得すること
- ・ 特に顧客 - アドバイザー間のインターフェースにより、人間に代わるものとしてではなく、その有効性を支援及び強化するソリューションを開発すること
- ・ 従業員が日々の活動において新たなデジタル・ツールから十分に恩恵を受けられるようネットワーク及びサービスをサポートすること
- ・ 研修、アドバイザーの専門知識の向上及び事業開発に、年間20万人日を再配分すること

コード	指標名	2018年度末データ	2017年度末データ
SOC46	研修に配分された人件費（研修のための人件費）*	158.3百万ユーロ	152.6百万ユーロ
SOC47	研修に配分された人件費の割合	5.36%	5.4%
SOC48	少なくとも1つの研修セッションを受講した従業員の数	65,336	52,714
SOC49	研修を受けた従業員の割合	94.10%	78.87%

* この指標の名称は、「研修の全体費用」に変更された。

研修時間数

コード	指標名	2018年度末データ	2017年度末データ
SOC50	従業員の研修に充てられた総時間数	2,136,528*	1,882,311

* 範囲：ACMパートナーズを除く全ての事業体

3.3.6 待遇の平等性

男女平等を促進するための対策

職務上の平等に関し部門協約が2015年に署名された。2007年3月21日の最初のバージョンに比べ、2015年12月9日の協約は、法律及びクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの連合体の慣行の変更に基づいて複数の点で改善及び更新がなされた。現在、この協約には、雇用、報酬及び研修に関する男女の年次比較指標が含まれており、異なるデータにおける男女間の変動及び格差の可能性を評価することができる。

管理職ポジションにおける女性の割合を増やすことは、グループの主要な目標のひとつであり、これは戦略計画であるアンサンブル#ヌーボーモンド全体の人間及び相互共済に係る指標の1つに転換される。すなわち、2023年までに管理職ポジション及びガバナンスにおいて男女間の平等を達成するという目標である。

さらに、男女間の職務上の平等は、結果を義務付けることを決定した政府の主たる目標のひとつである。2019年3月1日から、従業員が1,000名以上の企業は、一連の指標について自らの状況を評価し報告しなければならず、全体評点が100ポイントから取得される。75ポイント未満の場合は、是正措置の実施が必要となる。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは良好な結果を公表している。グループの全ての企業で全体スコアは75ポイントを上回った。そのうちほぼ4分の3の企業で、報告されたスコアは85ポイントを上回った。法律に従って、各事業所の評定は、グループのウェブサイトにおいて閲覧可能であり、企業委員会に詳細な情報を提出する予定である。

雇用促進のための対策

2018年には新たなグループ又は部門協約はなかった。ただし、いくつかの協約は引き続き有効である。

- ・ クレディ・ミュチュエル部門の高齢者雇用に関する2009年12月15日の部門協約
- ・ 障害者の雇用と受入れに関する2009年1月14日の部門協約

2018年に、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは体験学習プログラムの一環として若者の雇用方針を策定し、向こう3年間で4,000名の体験学習プログラムの受講生についての採用プロジェクトを約束した。そのうち25%は、カルティエ・プリオリテール・ド・ラ・ヴィル（Quartiers Prioritaires de la Ville）（QPV）及び住民数が5,000名未満の非都市部の出身者とする。研修の終了時に、卒業した若者の80%に無期契約の雇用が提案された。

障害者の受入促進のための対策

障害者の雇用と受入れに関する上記の協約に加え、グループの建物に障害者（従業員又は顧客）に配慮した改修を加えるような、より一般的な対策が実施されている。一般的に言えば、障害の必要に応じてポジションを調整し、法律に従って建物の標準化が行われている。

2017年、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの事業体は、以下の約束を含む障害者憲章に署名した。

- ・ 障害のある従業員の採用及び受入れの促進
- ・ そのキャリアの過程で障害が発生した又は変化した従業員の雇用継続
- ・ 障害のある従業員がその他の従業員と同じ条件で研修を受けられるようにすること
- ・ 障害のある従業員を支援し、サポートする施策の促進
- ・ 障害について従業員に情報提供するための社内コミュニケーションの確立

コード	指標名	2018年度末データ	2017年度末データ
SOC68	全従業員のうち障害をもつ労働者の数	1,610	1,614
SOC71	全従業員のうち障害をもつ労働者の割合	2.31%	2.42%
SOC72	AGEFIPH又はFIPHPの障害者雇用のための拠出金（フランス国内の事業体の範囲）	3,184,186.44ユーロ ⁽¹⁾	1,040,277.45ユーロ ⁽¹⁾

⁽¹⁾ CICを除く。

差別禁止方針

差別禁止のための行動及び方針の大部分は、上記の協約署名のレベルである。

ただし、適切な場合には、特別な仕組み及び監視を用いて、あらゆる形態の差別を禁止することに特別な強調が置かれている。これは、特に、雇用における差別禁止に当てはまる。2017年に、人事部の全ての従業員は差別禁止に関する研修を受講（165名が受講）し、2018年にフォローアップ・キャンペーンが行われた。

3.3.7 国際労働機関（ILO）基本条約の規定の促進及び遵守

国際労働事務所の理事会は、個々の加盟国の開発水準にかかわらず、職場での人権に対する基本原理として8つの条約を特定している（2003年）。これらの権利は、他の全ての権利の前提条件である。

1998年6月に採用された、労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言は、国際社会により承認された労働基本原則を構成する8つの条約を強調している。宣言は、仕事の世界における社会的な「作業場」の構築のための4つの主な分野を取り上げている。

- ・ 結社の自由及び団体交渉権の効果的な承認
- ・ あらゆる形態の強制労働の禁止
- ・ 児童労働の実効的な廃止
- ・ 雇用及び職業生活における差別の排除

結社の自由と団体交渉権の尊重

ILOによれば、全ての労働者と雇用主は、職業上の利益を守り、促進するために、選択した組織を結成し、またかかる組織に自由に参加する権利を有している。この基本的権利は、表現の自由と密接に関連しており、民主主義の代議制度及び望ましいガバナンスの基礎である。全ての者が自らの仕事に直接影響を与える事柄を動かす権利を行使できなければならない。これらの者の声が聞き届けられ、考慮されなければならない。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、労使対話を変革の方向性を示すものと考えて、この自由を尊重することを重視している。従業員代表者機関と定期的に協議し、グループの問題について情報提供を行うのはこのためである。

さらに、労働組合は、グループの社内コミュニケーション・ツール（イントラネット）を通じて、意見を表明することができる。率直な対話の促進が目標とされている。組合と人事部は、2017年に、組合が従業員のために刊行物を制作することができるようにする協約を締結した。労働組合及び統括経営陣は、共同で、各労働組合の討論の場を尊重するため、刊行の頻度及びその内容に関する規則を承認し、設定した。

雇用及び職業生活における差別の排除

雇用と職業生活について、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、男女間の真の平等に関する2015年8月4日法を遵守している。このために、グループにおいていくつかの協約が署名されている。2016年に、企業協約が承認され、この協約には、「報酬、研修、任務、資格、等級、職位の昇進、雇用又は異動に関し性別を基準にした措置は一切とらない。」と規定され、また、「決定は客観的な基準に基づかなければならない。」と規定されている。

クレディ・ミュチュエル部門における障害者の雇用と受入れに関し、2009年1月14日に署名された部門協約は、障害者の平等な権利と機会 [SOC56]、参加と市民権に関する2005年2月11日法に由来する障害者のための新たな社会的規制となる。この協約は、特に、「障害者の採用は、クレディ・ミュチュエル部門におけるの雇用方針の一部でなければならない。よって障害者は、その職務スキルと能力に合致した全ての職種及び/又は役職レベルで仕事を得ることができ、必要な場合には、うまく受入れるために必要な設計（環境、業務体制、労働時間など）を行う。」ことを定めている。

強制労働の禁止

ILOは、強制労働を以下のとおり定義している。「『強制労働』とは、脅威（飢餓、土地の没収、賃金の不払い、身体的暴力、性的虐待、投獄など）をもって国や個人により強要される労働を意味する。」

包括的労働協約において、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、合法的に退職するために全ての従業員に与えられた可能性に関する相互通知の概念はこの文脈に即していることを明記している。クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルが所在する全ての国々において、ILOの条約を遵守することが誓約されている。

児童労働の実効的な廃止

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、児童労働の廃止に関するILO条約及びフランスの規則を遵守する[SOC66]。実際に、ILOは、「児童労働の実効的な廃止のために、政府は雇用に係る最低年齢又は様々な種類の活動に係る最低年齢を定め、これが遵守されるよう徹底しなければならない。一定の制限内で、こうした年齢は、各国の経済的及び社会的な状況に応じて変動する。いずれの場合においても、雇用の一般的な最低年齢は、義務教育の修了年齢を下回らず、かつ15歳を下回ってはならない。ただし、途上国においては、この原則に対する一定の例外を作り、経済や教育システムが十分に発展していない場合、14歳という最低年齢が適用されることがある。」ことを示している。

3.4 環境情報

3.4.1 一般的な環境方針

環境問題に配慮するための会社の体制

一般的に言えば、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは高度な汚染を引き起こす商業活動に従事していない。環境データ及び基準の大部分は、日用品（主に紙）及びエネルギー消費に由来するものである。グループの環境フットプリントを削減するため、以下の行動が実行されている。

- ・ 不必要な移動を避けるため、解決策であるビデオ会議を進歩させること
- ・ プリンタの自動両面印刷及び部署ごとの機器の合理化
- ・ オンラインのEラーニング・プログラムやネットワークによる授業の増加

移動を大幅に減らすため、ビデオ会議が奨励されている。ビデオ会議用の機器の充実、スカイプの最新バージョンの普及、ビデオ会議ガイドラインの改善及びバーチャル・クラスの新たな利用により、ほとんどの連合体において数字が大幅に増加した。

コード	指標名	2018年度末データ	2017年度末データ
ENV32	ビデオ会議の回数	323,881	219,372
ENV44	CSRに従事する人員数（常勤換算）	33.68	22.48

環境保護に関する従業員の研修及び情報提供

「仕事でも環境に責任を持つ」グループの従業員に環境保護のための単純かつ効果的な行動を採用するよう奨励し、グループのエネルギー排出量を減らす一助とするため、グループの従業員の全てのワークステーションにおいて2017年末に展開された取り組み。専用ツールのELUMUTを通じて、選任された者にも適用される。

また、ツールは、グループの二酸化炭素排出量を制限するために実施される全ての行動についての情報を提供する。すなわち、グループの本部における灰色の再生紙の使用開始、認証封筒の使用、FSCミックス紙を使用した環境に配慮したチェック・ブックの採用、従業員の印刷物による二酸化炭素排出量の計算等である。

3.4.2 汚染及び廃棄物管理

廃棄物の抑制、リサイクル及び排除のための対策

消費される紙は、グループにサービスを提供する外部業者によりリサイクルされる。

廃棄物の分別等（紙及びその他の廃棄物用に利用される複数のゴミ入れ）、より狭い区域レベルで対策が行われている。トナーカートリッジも使用後にリサイクルされている。選択的分別（廃棄物のリサイクル、コンピュータ機器のリサイクル）はグループのほとんどの事業所において実施されている。

コード	指標名	2018年度末データ	2017年度末データ
ENV15	最終的にリサイクルされた使用済み用紙（廃棄物）	4,874トン	5174.9トン
ENV16	使用後にリサイクルされた使用済みトナーカートリッジ数	88,875	79,941

3.4.3 循環型経済

廃棄物の抑制及び管理

廃棄物の抑制、リサイクル、再利用、その他の形態による復元及び処分

複数の行動が、恒久的に実施及び採用されている。

- ・ 電球は徐々に省エネ電球に取り替えられている。
- ・ 印刷文書は、電子的文書に置き換えられている。
- ・ ネットワーク全体において、FSCミックス紙を使用した環境に配慮したチェック・ブックを採用している。
- ・ サービス提供者による電子請求書の送付を可能にする手続が導入された。全ての請求書は、2015年以降電子化されている。
- ・ ネットワークにおいて、電子署名による契約書が徐々に利用されるようになっている。
- ・ CCSのリプログラフィック印刷店は、現在、印刷用にAA認証紙を使用している。
- ・ ソフェディのカタログにおいては、現在、用紙の種類（認証紙又は再生紙）が示されている。
- ・ 社内で家具がリサイクルされている。
- ・ コンピュータ機器がリサイクルされている。2013年以降、EISは、サービス業者とのパートナーシップに署名し、再利用可能なあらゆる種類の製品が売却できるようになった。

食品廃棄削減策

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、グループ事業体と関連する複数の社員食堂を有する。これらの食堂の管理形態は様々で、労使協議会、団体、若しくは研修センターに併設して、又は外部のサービス提供者により運営されている。

例えば、ヴァッケンにある共同社員食堂（le Restaurant Inter-Entreprises）では、納品される食材及び日々提供する食事から発生する廃棄物を厳しく管理している。

この食堂の幾つかの統計は以下のとおりである（2018年のデータ）

- ・ 一日当たり提供される平均食事数：2,345食
- ・ 年間提供食事数：584,021食
- ・ 年間営業日数：249日

この食堂は、食品廃棄を削減するために複数の行動を実施してきている。廃棄物の分別は、軽食堂の開店時に改良された。パイオ廃棄物は、堆肥会社の協力によりリカバリーされている。また、提供される料理数も様々な基準（季節性、社内にいると思われる社員の数（研修、休暇及び天候又は食堂利用者数を減らす可能性のあるその他の事象等の様々な偶発的要因を示す人事データを使用））に基づき調整されている。

資源の持続的利用

水消費量

コード	指標名	2018年度末データ	2017年度末データ
ENV04	水の消費量（立方メートル）	585,860 [*]	674,881

^{*} タルゴバンク・ドイツを除く全ての事業体

日用品消費量

コード	指標名	2018年度末データ	2017年度末データ
ENV09	紙の消費量合計	8,740トン ⁽¹⁾	6,001トン
ENV10	社内で使用された紙の消費量合計	2,727トン	2,659トン
ENV11	社外で使用された紙の消費量合計	6,013トン ⁽¹⁾	4,450トン
ENV15R	購入された再生紙の合計	802トン	828トン

⁽¹⁾ 紙の消費量合計の減少は、「グループ購買部門を除く、社内及び社外で使用された認証紙又は再生紙の消費量」の指標が集計されなかったためである。これらの指標は、その重要性の低さ及び企業間における信頼性にばらつきが大きいと集計が打ち切られた。

有効利用を改善するための施策

施策は、基本的に、エネルギー消費量に関連して行われている（上記を参照のこと）。原料（主に、紙）のより効率的な利用に関しては、基本的に、グループのプリンタに両面印刷の設定を行うことを意味する。2017年に、新方式の共有プリンタを提供するソフトウェアが、ネットワーク上に展開された。その目的は、

印刷による環境フットプリントを測定し、ユーザーに責任を課し、印刷数を制限することである。さらに、2018年に灰色の再生紙が事業所に展開される。灰色の再生紙は、脱墨しない無漂白の紙としては最も環境に優しい紙である。

エネルギー消費量

CCSの物流チームは、その国の主要なエネルギー生産者及び供給業者と連絡を取っている。管理業務（契約管理、支払等）を合理化すること及びエネルギー消費量の処理をより信頼性の高いものにすることが目標である。

コード	指標名	2018年度末データ	2017年度末データ
ENV05	エネルギーの消費合計	456,335,081 キロワット時 ⁽¹⁾	494,032,041 キロワット時 ⁽¹⁾

(1) このデータには「都市部ネットワークのスチーム暖房」に関するデータは含まれていない。

建物のエネルギー効率を改善するための対策

グループは、資源を最適化し環境に責任ある選択を行うことのできるエネルギー管理システムを備えるため、ISO 50 001認証プロセスに取り組む。

3.4.4 気候変動

温室効果ガス排出

規制に従い、2015年に、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの建物においてエネルギー監査が実行された。監査義務を負っているグループの事業体は、2014年のデータ（CIC銀行、コフィディ、連合体）に基づき、2015年に温室効果ガス排出評価（BEGES）を完了し、報告した。規制に従い、これらの評価は会社毎に実施され、グループ・レベルでは連結されなかった。2014年に実行された評価の結論として、排出アイテムの多くが、電力消費（スコープ2第6号）、固定燃費源からの直接の排出（スコープ1第1号）及びその他の間接的な温室効果ガス排出（スコープ3第9号）に関するものであることが示された。

気候変動による影響への適応

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルは、以下の気候変動に関連した3種類の金融リスクに直面している。

- ・ 天災（100年に一度の洪水、嵐、ハリケーン、竜巻、台風、地震）及び天災から生じる環境又は事故のリスク（汚染、ダムが決壊、大規模火災、原子力災害）による物理的リスク
- ・ 分野特有のリスクであり、低炭素経済への移行によるリスクを含む移行リスク
- ・ 風評リスク

グループの経営への物理的影響を除き、特定されている他の影響は以下のとおりである。

- ・ 借り手の債務不履行リスク：リテール・バンキング及びコーポレート・ファイナンス・バンキング（大口顧客、プロジェクト・ファイナンス）におけるもの
- ・ インベストメント・バンキング、マーケット・トランザクション（社債発行）、資産管理、並びに損害保険及び医療保険業務に関する資産減損リスク
- ・ リーガルカウンスルの不在、受託者責任（資産管理、保険業務）に関する訴訟による責任リスク

オペレーショナル・リスクに関連して、物理的リスクは以下の影響を伴う。

- ・ 直接的：銀行資産（不動産、保有車等）について
- ・ 間接的：銀行業務（顧客及び自己勘定取引）について

被る可能性のある損失の種類は以下のとおりである。

- ・ 不動産価値の損失又はその価値を維持するコスト（再建築又は修繕コスト、在庫の減損／損失、土壌浄化コスト）
- ・ 人的損失（健康、安全）
- ・ 財務損失（事業の悪化又は混乱、専門家費用）
- ・ 収益の減少

気候変動に関連したこれら全てのリスクは、クレディ・ミュチュエル・グループのエクスポージャーを評価し、その財務的な影響を評価するために分析される。潜在的な影響は、緊急時事業継続計画及び軽減策（例えば、多様かつ十分に計画された場所）を通じて減じることができる。また、これらの影響は、オペレーショナル・リスクに関する自己資本規制要件を計算する際に考慮される。

グリーン成長のためのエネルギー転換法第173条

クレディ・ミュチュエル・グループの汚染産業へのエクスポージャーは、CNCMリスク部の四半期毎のモニタリングにおいて、2016年12月31日以降、一般採掘活動（ICB 017075）、石炭及び褐炭採掘（NACE 0510Z及びNACE 0520Z）、石炭（ICB 017071）、並びに石炭小売販売（NACE 4778B）が確認されている。

汚染産業へのエクスポージャーの割合は、2018年12月31日現在、総顧客エクスポージャー（クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの連結の対象範囲 - バーゼル計算式）の0.07%であった。

さらに、これらの事業部門は、クレディ・ミュチュエル・グループの監視及びリスク管理体制の一部を形成し、各地域グループに適用される、国の産業別制限の監視により監督されている。

- ・ 一般採掘活動、石炭及び褐炭採掘、並びに石炭（石油及びガス産業を含む。）、原料の産業別制限は4%である。
- ・ 石炭小売販売（流通部門を含む。）の産業別制限は6%である。

2017年以降、クレディ・ミュチュエル・グループは、気候リスクについてオペレーショナル・リスク・マップを作成しているが、その目的は気候に関連したリスクを記述し、かかるリスクに対するグループのエクスポージャーを評価し、かつその財務的影響を評価することである。かかる部門横断型マッピングの原始データは、主に、不動産及びその他の有形資産、物流及び情報システムに関連するマップに由来する。

クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルとCM-CIC・アセット・マネジメントの保険事業における2015年8月17日付エネルギー転換法第173条に関連する義務の統合

ACM（エネルギー転換法に関する報告書⁽¹⁾）

直接保有する資産の分析を含むACMのESG方針が定められた。この分析を可能にし、間接的に保有している資産について責任を負う管理会社及びパートナーとのかかる問題に関するやり取りを改善するために、複数のアンケート及び手順が設定された。資産管理会社は、同社による投資のESGへの影響について認識し、投資先企業に関するESG情報を迅速に取得することを可能にするツールを導入した。様々なパートナーとの間でESGについての対話が開始された。最後に、2017年にESG委員会が設立され、ACMのESG方針を承認することを目的として、毎年会議が開催される。

ポートフォリオのESGリスクは、通常、リスク部によるACMのポートフォリオの年次レビューの際に特定される。さらに、ESGリスクを有する資産への投資を制限するため、ツール、アンケート及び手順も資産管理会社に提供されている。特に監視されているESGリスクには、主に以下が含まれる。

- ・ 国際基準及び協定に違反している会社への投資
 - ・ ガバナンスの慣行が市場慣行と一致していない会社への投資
 - ・ エネルギー転換リスク（化石燃料、特に石炭に大きく依存している会社）又は気候変動に関連する「物理的」リスク（例えば、水害常襲地域にある不動産資産）を有する資産への投資
- 特定されたESGリスクは、リスク部の勧告に基づき、ESG委員会で協議される。

(1) 以下から閲覧可能である。

<http://rapportannuelacm.fr/fr/documents/ACM/Rapport-ESG-ACM-2017.pdf>

CM-CIC・アセット・マネジメント（エネルギー転換法に関する報告書⁽¹⁾）

ソブリン発行体及びCM-CIC AMの会社を選定する積極的かつ厳格なアプローチは以下に基づく。

- ・ 対人地雷及びクラスター弾の製造又は取引に関与している会社（オタワ条約及びオスロ条約）並びに国際規範又は条約を尊重していない国を除外すること
- ・ 会社、提供商品及び／又はサービスの純粋な性質により、その活動が持続可能な発展に貢献している企業を選択すること
- ・ 株主の積極的行動（議論の注意深い監視、社会的責任方針の改善についての企業との対話、株主総会における体系的な投票）
- ・ ベスト・イン・クラス・アプローチ：CM-CIC AMのSRIアプローチは、環境、社会及びガバナンス（ESG）基準に基づく事業の非財務分析を、責任あるアプローチのための企業方針及び事業コミットメントを考慮することにより補完した最初の例である。部門ごとの特徴を考慮して、企業の管理職との定期的な会談が持たれた。国家については、以下の事項が考慮される。すなわち、法的枠組み、基本的自由の尊重、環境及び生活環境の保護、経済的幸福である。この分析は、その後、社会的責任投資を専門とした機関の分析と比較される。その後、当初の有価証券の50%のみを保持するように選択

が行われる。さらに、最も良い株式実績が見込まれる有価証券を残してファンド・ポートフォリオを作成するように選択される。

PRIが作成した年次評価報告書によると、CM-CIC AMは、4年連続で最高評価のA+（「戦略及びガバナンス」モジュール）を取得した。この評価は、ESG（環境、社会及びガバナンス）のファクターをその様々な資金の管理に統合したCM-CIC AMの戦略が認められたものである。

(1) 以下から閲覧可能である。

<https://www.cmcic-am.fr/partage/fr/CC/CM-CIC-AM/telechargements/ESG-article-173.pdf>

4 テクノロジー部門のCSR報告

4.1 定量的データ

指標コード	指標名	表示単位	2018年度に収集された 定量データ
ENV04	水の消費量	立方メートル	39,045.71
ENV05	エネルギーの消費合計	キロワット時	86,077,417
ENV05_01	都市部のネットワークにおける蒸気	キロワット時	3,060,155
ENV05_01_CO2_X	都市部のネットワークにおける蒸気 （二酸化炭素に換算）	トン （二酸化炭素）	266.44
ENV05_02	都市部のネットワークにおける冷却水	キロワット時	114,442
ENV05_02_CO2	都市部のネットワークにおける冷却水 （二酸化炭素に換算）	トン （二酸化炭素）	0.80
ENV06	電気エネルギーの消費量	キロワット時	77,449,469
ENV06_CO2	電気エネルギーの消費量（二酸化炭素に換 算）	トン （二酸化炭素）	4,414.61
ENV07	ガスエネルギーの消費量	キロワット時	5,036,226
ENV07_CO2	ガスエネルギーの消費量（二酸化炭素に換 算）	トン （二酸化炭素）	1,032.42
ENV08	燃料エネルギーの消費量	リットル	41,587.71
ENV08_CO2	燃料エネルギーの消費量（二酸化炭素に換 算）	トン （二酸化炭素）	135.16
ENV09	紙の消費量合計	トン	721.72
ENV10	社内で使用された紙の消費量合計	トン	63.19

ENV10_CO ₂	社内で使用された紙の消費量合計 (二酸化炭素に換算)	トン (二酸化炭素)	58.07
ENV11	社外で使用された紙の消費量合計	トン	658.53
ENV11_CO ₂	社外で使用された紙の消費量合計 (二酸化炭素に換算)	トン (二酸化炭素)	605.19
ENV12L	購入された紙のうち、認証紙の割合	パーセンテージ	71.47
ENV12R	購入された紙のうち、再生紙の割合	パーセンテージ	0.67
ENV13	トナーカートリッジの消費量	整数	3,676
ENV15	最終的にリサイクルされた使用済み用紙 (廃棄物)	トン	494.04
ENV15L	購入された認証紙の合計	トン	515.81
ENV15R	購入された再生紙の合計	トン	4.82
ENV16	使用後にリサイクルされた使用済みトナー カートリッジ	整数	6,714
ENV18	出張 - 飛行機	キロメートル	5,997,259
ENV18_CO ₂	出張 - 飛行機(二酸化炭素に換算)	トン (二酸化炭素)	977.55
ENV19	出張 - 電車	キロメートル	7,518,422
ENV19_CO ₂	出張 - 電車(二酸化炭素に換算)	トン (二酸化炭素)	30.07
ENV20	事業体の保有車両 - 全車両の走行キロ数	キロメートル	23,173,076
ENV20_ESS_CO ₂	事業体の保有車両 - ガソリンエンジン (二酸化炭素排出量に換算)	トン (二酸化炭素)	15.01
ENV20_GAS_CO ₂	事業体の保有車両 - ディーゼルエンジン (二酸化炭素排出量に換算)	トン (二酸化炭素)	2,259.82
ENV23	出張 - 従業員の車両	キロメートル	393,191

ENV23_CO ₂	出張 - 従業員の車両（二酸化炭素に換算）	トン （二酸化炭素）	66.84
ENV24	出張 - 公共交通手段 - バス・車・地下鉄・電車	キロメートル	258,033
ENV24_CO ₂	出張 - 公共交通手段 - バス・車・地下鉄・電車（二酸化炭素に換算）	トン （二酸化炭素）	1.80
ENV25	出張 - タクシー及びレンタカー	キロメートル	622,232
ENV25_CO ₂	出張 - タクシー及びレンタカー（二酸化炭素に換算）	トン （二酸化炭素）	72.46
ENV31	ビデオ会議装置の数	整数	141
ENV32	ビデオ会議の回数	整数	119,100
ENV33	ビデオ会議の総時間	百進法時間	134,859.62
ENV34	電子化された書類（回避された紙の使用量）	トン	276.72
ENV44	CSRに従事する人員数	常勤換算	11.11
GOUV01	（資本会社の定義において）事業体の取締役会構成員の総数	整数	61
GOUV02	（資本会社の定義において）事業体の取締役会における女性の数	整数	12
GOUV09_02	子会社：40歳未満の取締役又は監事会監事の数	整数	0
GOUV09_03	子会社：40歳から49歳までの取締役又は監事会監事の数	整数	6
GOUV09_04	子会社：50歳から59歳までの取締役又は監事会監事の数	整数	31
GOUV09_05	子会社：60歳以上の取締役又は監事会監事の数	整数	24
SOC01	従業員総数（常勤換算）	常勤換算	4,577
SOC01bis	登録従業員の数	自然人	4,610

SOC01 _ FM205	従業員数：女性：フランス国外のマネージャー	自然人	0
SOC01 _ FNM205	従業員数：女性：フランス国外の非マネージャー	自然人	0
SOC01 _ F201	フランス国内の無期契約の女性管理職	自然人	780
SOC01 _ F202	フランス国内の無期契約の女性非管理職	自然人	306
SOC01 _ F203	フランス国内の有期契約の女性管理職	自然人	7
SOC01 _ F204	フランス国内の有期契約の女性非管理職	自然人	23
SOC01 _ F205	従業員数：フランス国外の女性	自然人	0
SOC01 _ HM215	従業員数：男性：フランス国外のマネージャー	自然人	2
SOC01 _ HNM215	従業員数：男性：フランス国外の非マネージャー	自然人	0
SOC01 _ H211	フランス国内の無期契約の男性管理職	自然人	2,448
SOC01 _ H212	フランス国内の無期契約の男性非管理職	自然人	946
SOC01 _ H213	フランス国内の有期契約の男性管理職	自然人	5
SOC01 _ H214	フランス国内の有期契約の男性非管理職	自然人	93
SOC01 _ H215	従業員数：フランス国外の男性	自然人	2
SOC02	フランス国内の従業員総数（無期契約 + 有期契約） - 自然人	自然人	4,608
SOC03	フランス国外の有期契約 + 無期契約の従業員総数	自然人	2
SOC04	有期契約 + 無期契約の総従業員数 - 管理職	自然人	3,240
SOC05	有期契約 + 無期契約の総従業員数 - 非管理職	自然人	1,368
SOC07	総従業員数 - 女性（個人）	自然人	1,116

SOC08	総従業員数 - 無期契約	自然人	4,480
SOC08_NCADRE	総従業員数 - 無期契約 - 非管理職	整数	1,252
SOC08bis	総従業員数 - 無期契約 - 女性	整数	1,086
SOC09	有期契約の従業員	自然人	128
SOC12	無期契約の従業員の割合	パーセンテージ	97.18
SOC13	新規採用者総数	自然人	662
SOC14	採用された男性	自然人	479
SOC15	採用された女性	自然人	183
SOC16	無期契約での採用	自然人	504
SOC17	有期契約での採用	自然人	158
SOC19	離職した無期契約従業員の数	自然人	214
SOC20	解雇により離職した無期契約従業員の数	自然人	24
SOC27	離職率（辞職 + 解雇 + 試用期間の終了 + 法定合意解約） / （個人従業員数）	パーセンテージ	3.30
SOC29	無期契約又は有期契約の常勤従業員の数（常勤の育児休暇を含む。）	自然人	4,447
SOC30	無期契約又は有期契約の非常勤従業員並びに勤務日数を少なく定めた管理職	自然人	163
SOC31	常勤従業員の割合	パーセンテージ	96
SOC32	非常勤従業員の割合	パーセンテージ	4
SOC36	時間外労働の時間数	百進法時間	59,129
SOC38	欠勤日数合計	勤務日数	32,668
SOC39	病気による欠勤日数	勤務日数	31,105

SOC40	職場における事故による欠勤日数	勤務日数	1,563
SOC41	出産 / 育児による欠勤日数	勤務日数	7,972
SOC43	業務関連の疾病の件数	整数	0
SOC44	傷病休暇を伴う職場における事故の報告件数	整数	52
SOC46	研修に配分された人件費（研修のための人件費、ユーロ）	ユーロ	8,527,526.46
SOC47	研修に配分された人件費の割合	パーセンテージ	4.30
SOC48	少なくとも1つの研修セッションを受講した従業員の数	整数	4,426
SOC49	研修を受けた従業員の割合	パーセンテージ	96.01
SOC50	従業員の研修に充てられた総時間数	百進法時間	126,661
SOC51	研修を受けた従業員1人あたりの平均研修時間数	勤務日数	4
SOC52	交互研修の数	整数	91
SOC53	熟練化契約を伴う交互研修の数	整数	47
SOC54	見習い契約を伴う交互研修の数	整数	44
SOC55	見習税の金額	ユーロ	1,527,599
SOC57	経営委員会の委員の数	整数	42
SOC58	経営委員会における女性の数	整数	7
SOC59	管理職のうち女性の数	整数	787
SOC60	管理職のうち女性が占める割合	パーセンテージ	24
SOC61	年度中に上位の職位に昇進した管理職の数	自然人	508
SOC62	昇進した管理職のうち女性の数	整数	123

SOC63	昇進した管理職のうち女性の割合	パーセンテージ	24.21
SOC67	妨害罪による有罪判決数（フランス国内）	整数	0
SOC68	全従業員のうち障害をもつ労働者の数	整数	88
SOC71	全従業員のうち障害をもつ労働者の割合	パーセンテージ	1.91
SOC72	AGEFIPH又はFIPHFPの障害者雇用のための拠出金（6％）	ユーロ	728,016
SOC73	企業拠出金を除いた総人件費（ユーロ）	ユーロ	198,281,084
SOC74	無期契約の従業員の平均年間報酬 - 全職位	ユーロ	43,869.64
SOC75	無期契約の従業員の平均年間報酬 - 非管理職 - 全職位	ユーロ	32,242.08
SOC76	無期契約の従業員の平均年間報酬 - 管理職 - 全職位	ユーロ	48,379.46
SOC78	従業員の代表者との協議件数（企業委員会、衛生、安全及び労働条件に関する委員会、従業員代表）	整数	251
SOC79	従業員の代表者に対する情報提供手続件数（企業委員会、衛生安全及び労働条件に関する委員会）	整数	224
SOC80	社会保障拠出金の支払総額	ユーロ	110,701,330
SOC81	ボーナス総額（利益分配（intéressement）+ 利益参加(participation)）（ユーロ - 企業拠出金を除く。）	ユーロ	21,543,145
SOC82	利益分配及び利益参加によるボーナスを受け取った従業員の数	整数	3,935
SOC88	25歳未満の従業員	自然人	205
SOC89	25歳未満の女性	自然人	38
SOC90	25歳から29歳までの従業員	自然人	476

SOC91	25歳から29歳までの女性	自然人	124
SOC92	30歳から34歳までの従業員	自然人	743
SOC93	30歳から34歳までの女性	自然人	163
SOC94	35歳から39歳までの従業員	自然人	713
SOC95	35歳から39歳までの女性	自然人	163
SOC96	40歳から44歳までの従業員	自然人	786
SOC97	40歳から44歳までの女性	自然人	211
SOC98	45歳から49歳までの従業員	自然人	658
SOC99	45歳から49歳までの女性	自然人	158
SOC100	50歳から54歳までの従業員	自然人	476
SOC101	50歳から54歳までの女性	自然人	113
SOC102	55歳から59歳までの従業員	自然人	421
SOC103	55歳から59歳までの女性	自然人	115
SOC104	60歳以上の従業員	自然人	132
SOC105	60歳以上の女性	自然人	31
SOC107	無期契約従業員の年間報酬総額（ユーロ）	ユーロ	196,535,971
SOC108	無期契約非管理職従業員の年間報酬総額（ユーロ）	ユーロ	40,367,080
SOC109	無期契約管理職従業員の年間報酬総額（ユーロ）	ユーロ	156,168,891

4.2 テクノロジー部門（ユーロ・アンフォर्मーション（EI））に関する特定の報告

本書では、コンピュータービジネスを行う複数の会社を一緒に取り上げている。その範囲は2018年に変更されておらず、主要な事業体は以下のとおりであった。

- ・ ユーロ・アンフォर्मーション・デヴロプマン - グループのソフトウェア・ツールを開発する。
- ・ ユーロ・アンフォर्मーション・プロダクシオン - グループの技術関連インフラストラクチャ及び生産を担当する。

- ・ ユーロ・アンフォルマシオン・テレコム - グループの携帯電話サービスを展開する。
- ・ ユーロ・プロテクション・シュルヴェイヤンス - リモート・セキュリティ・サービスを提供する。
- ・ ユーロ・アンフォルマシオン・セルヴィス(EIS) - IT設備(ワークステーション、ATM、電話等)の設置、保守及び交換を行う。

これらの事業体は異なる法律上の形態を取る場合があるが、全てクレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルにより支配されている。その結果、これらの事業体は、特に社会、倫理及び環境責任に関する面について、規則と手続を適用している。

4.2.1 ESGリスクのマッピング

重要なESGリスクのマッピングは、EIの活動に特有の重要なリスクを特定するため、EIチームと共有されている。

EIに関して含まれる主要なリスクは、以下のとおりである。

- ・ 徹底したSCR(社会及び共同組合に関する責任)に係るガバナンスがないこと
- ・ 社会的及び環境的な問題が調達方針において考慮されていないという事実
- ・ ITシステムのセキュリティ・メカニズムの不良
- ・ グループの事業活動により気候変動につながる温室効果ガスの排出量が増加することが考慮されていないという事実
- ・ グループの事業体の内部機能のレベルにおいて：資源(第3次産業活動に関連した水+紙)消費の削減方針がないこと
- ・ グループの事業体の内部機能のレベルにおいて：廃棄物を抑制及び管理するシステムがないこと

これらのリスクの管理を監視できるように新たな指標が定められ、実施される予定である。

4.2.2 様々なリスクに対抗するための活動

徹底したSCR(社会及び共同組合に関する責任)に係るガバナンスがないこと

2018年に、CSRアプローチは、グループが定めた新たな戦略プランであるアンサンブル#ヌーボーモンドと、完全に一致するものであった。ユーロ・アンフォルマシオンは、戦略プランにおいて主要な役割を担っており、グループに必要な情報基盤を提供するという目標が加えられている。

これに関連して、EIチームはCSR報告書ツールを開発する予定であり、その目的は、NFPSの新たな要件に報告書を合致させ、グループの事業体に2019年BEGES(ガス排出量報告書)の報告を促進することである。

社会的及び環境的な問題が調達方針において考慮されていないという事実

なお、「供給業者の管理関係」の手続は、ISO 9001 V2015認証取得品質管理プロセスの1つとして、AFAQによる監視と監査の対象となっている(最新の更新監査は2017年6月に実施された。)。2018年に、決定的なフォローアップ監査が行われた。この手続は、書面により公表されており、供給業者との関係について、関係の開始、契約の締結及び関係の管理といった様々な段階について示している。

この手続の一環として、供給業者はカテゴリーに分類され、その主要なひとつが「重要かつ不可欠な供給業者」(ユーロ・アンフォルマシオン又はその顧客にとって経済的又は戦略的に重要な供給業者)である。購買チームは、入札プロセスにおいて定期的に、供給業者に対して、その内容を確認するためCSRに係る手続を証明することのできる書類(又はインターネット上の当該書類へのリンク)を提出するよう求める。この工程は、機器/ソフトウェアの購買プロセスに適用されるだけでなく、SSII(ITサービス会社)供給業者を通じて、重要でないコンピューター・サービスを購入する際にも適用される。見直しは定期的に行われている。

加えて、部門別調達方針が、グループについて策定された。かかる調達方針は、2017年に実施され、調達に関するCSR慣行の理解を容易にするものであった。ユーロ・アンフォルマシオンは、その手続において、この部門別調達方針を考慮に入れている。調達方針には、供給業者との憲章への署名(2018年12月31日現在でおよそ50の憲章が署名されている。)が含まれる。憲章への署名は、新たな関係の開始についての方針に関連して必須書類に組み込まれている。供給業者の中には、「類似の」社内方針を提出することにより憲章への署名を拒む者もいる。2019年には、一部の供給業者について、本憲章は、CSRへの取り組みを正式に承認する書類の提出によって代替されるべきである。

さらに、2018年の年末に発行された新版の手続規則においては、供給業者との関係について、EIの方針に関するいくつかの情報に注意が促された。購入者は委任状に署名したが、これは部門別調達方針に関する義務の遵守についての注意喚起となった。

「供給業者のフォローアップ」委員会は、以下を徹底した。

- ・ 重要かつ不可欠な供給業者の格付の回復
- ・ 重要かつ不可欠な供給業者のうち、フランスで設立された業者の「財務格付」の回復：2019年に外国の供給業者に適用が拡大される。
- ・ 同供給業者に係るCSR報告書の回復 / 更新

第1四半期を始期とする2018年の状況報告書は、監視委員会によって作成される予定であるが、その目的は「財務」及び「品質」の全ての格付を収集することであった。

さらに、新型の機器（PC、プリンタ、スキャナ、コピー機）の調査には、2013年以降、エネルギー消費に関するCSRアプローチが含まれる。その目標は、よりエネルギー効率のよい機器を導入することである。保有機器（設備の循環のセクションを参照のこと）の定期的な更新は、グループのエネルギー消費を削減するために役立つ。

グループの事業活動において、またグループの事業体の内部機能のレベルにおいて、温室効果ガス排出が気候変動の要因となっているという事実：廃棄物抑制・管理システムの欠如は、考慮されていない。

これら2つのリスクは、いくつかの事業分野において考慮されている。

設備の循環

ユーロ・アンフォルマシオン・セルヴィス（EIS）は、ユーロ・アンフォルマシオンの代わりにIT設備の設置及び保守サービス並びに関連するロジスティクスサービスを提供している。

2018年には、10,600人日超が、耐用年数を経た製品（プリンタ、ワークステーション、ラップトップ、インバーター、PLC、電子決済端末等）の交換に割り当てられた。

121,000近くの不良品が修理店により処理され、44,090台のアンインストール済み製品が再調整され、35,300台が当行の仲介業者に向けて送付された。

EISは、（「DAT」と呼ばれる診断支援ツールの設置により）正確な診断を行うことで、不要な出張を避けるために、グループのコールセンター（SAMとSTU）と定期的な技術面の協議を行った。さらに、技術者の出張を最適化するため、EISは、初回解決指示指標（フランス語ではRPC）のモニターを継続したが、この目的は、最初の依頼受付時から問題を解決することである。この手法により、2011年と比較して2018年は19,500件超の出張が削減された。また、ATM領域における問題再発率の低下により、依頼受付件数は2010年と比較して3,945件減少した。

中古コンピュータ設備（売却）の取引活動は増加を続けており、設備の廃棄は最小限に保たれている。

なお、この活動とその変化をモニターするため、依頼受付後の設備の変更について分析するための統計手法が2015年に導入された。

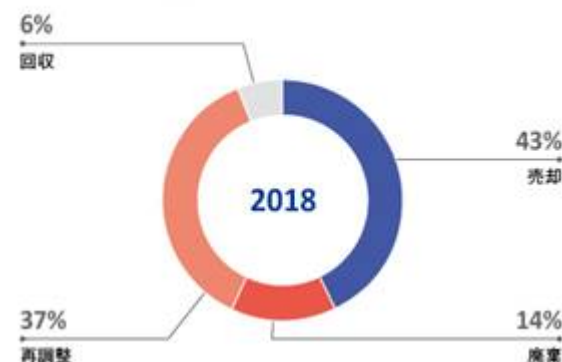
もう使用されなくなった機器は、下記の4つのうちいずれかの状態にある。

- ・ 回収済み（原状）
- ・ 再調整済み（顧客経路に戻すために修理された場合）
- ・ 売却済み（転売済み）
- ・ 廃棄済み（修理若しくは転売不能の場合）

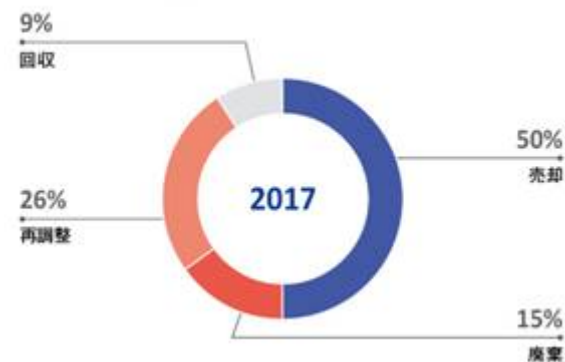
目標は、「回収済み」状態にある時間を削減し、必要に応じて再利用のために仲介業者にできるだけ早く送ることである。

この分析は、2014年1月以降、製品群及び連合体別の実施可能となっている。このモデルの実施年数により、今年の数値は過去5年間と比較可能であり、また2年、3年、4年又は5年後の設備のライフサイクルを調査することができる。かかる調査は、連合体又は製品群別に行うことができる。

2017年製の設備についてのライフサイクルの分析
2018—全ての設備



2017—全ての設備

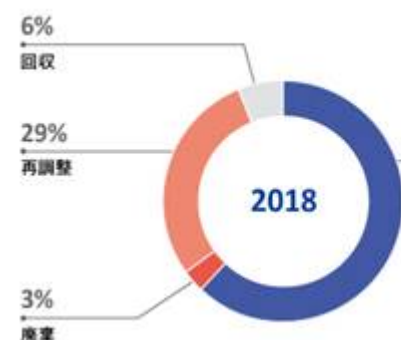


この測定値は、2018年の新世代データ処理における変化に相当する。2017年には、修正済み製品の50%（2014年は22%）が年末において既に仲介業者に売却されていた。2018年の実績は43%（2017年と同等）であるが、再調整は26%から37%まで変化した。今年は製品の再利用に改善が見られたということである。

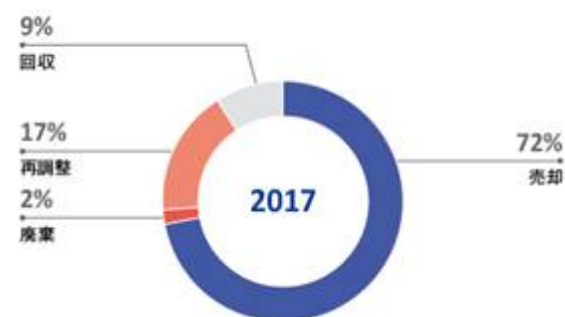
「回収済み」部分は若干減少し、この全体的影響で、2017年における「廃棄」部分の増加が維持された（2017年は15%、2018年は14%）。

過年度と同様、この傾向は主要設備群に起因するものであり、また売却／再調整に変化が見られる。例えば「ワークステーション及びラップトップ」の区分で言えば、年末現在の売却率は62%（2017年は72%）に戻り、再調整済み製品の比率は（17%から29%へ）上昇し、「回収済み」状態は引き続き9%から6%に減少した。

2018—ワークステーション及びノートPC



2017—ワークステーション及びノートPC



履歴の長さ（2014年から2018年まで）により、全体の5年先の未来を理解することが可能となっている。

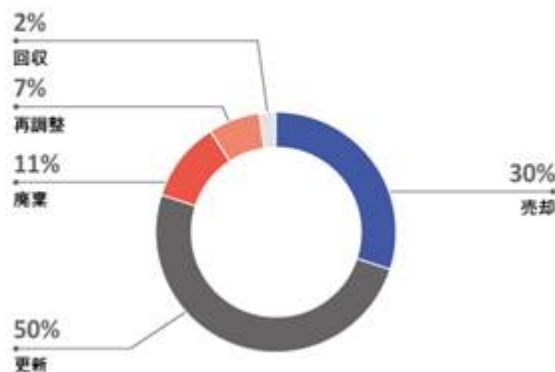
630,000品目のうち、

- ・ 約50%が更新され、
- ・ 30%が仲介業者に転売され、
- ・ 11%が廃棄され、
- ・ 7%が再調整された。

グループの従業員の主要なツールである「ワークステーション及びラップトップ」については、期間中86%が更新され、そのうち72%が仲介業者に売却され、5%が再調整済みであり、したがって廃棄は6%にとどまった。

これに対して、スクリーンについては、設備の更新は67%にとどまった。このうち16%が仲介業者に売却され、7%が修繕され、8%が廃棄された。

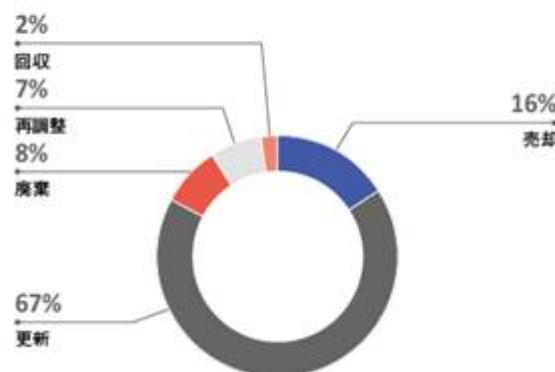
2014年以降購入の製品のうち、
2018年末までに使用されなくなったものの処分等の方法
(全ての設備)



2014年以降購入の製品のうち、
2018年末までに使用されなくなったものの処分等の方法
(ワークステーション及びノートPC)



2014年以降購入の製品のうち、
2018年末までに使用されなくなったものの処分等の方法
(スクリーン)



IP電話管理

固定IP電話の取得のために、CONNEXINGとの提携が締結された。同社は中古IP電話をリサイクルして再販売しており、環境に配慮した手法をとっている。実際に、同社は非政府組織プラネット・ユルジョンス（Planète Urgence）が提供する「AFIBERIA」プロジェクトを足場とし、購入されたエコリサイクル電話機1台につき、又は顧客の元に返された電話機1台につき1本の木を植える事業を行っている。CONNEXINGはエコリサイクル提携について、以下の3つのレベルを定義している。

- ・ 植樹100本に対して、シルバー
- ・ 植樹200本に対して、ゴールド
- ・ 植樹500本に対して、プラチナ

ユーロ・アンフォルマシオンは2年間でプラチナ・レベルに達しており、2018年は同社のために3,848本（2017年は3,598本）の植樹が行われた。

同社は子どもの教育にも関与している（1回の注文金額が1,500ユーロを上回った場合＝1時間の個別指導）。グループは2018年に、EISの仕組みを通じて72時間の個別指導資金を提供した。

電話修理についての調査がCONNEXINGとともに進められている。

市場で最良の環境慣行を使用したコンピューター・センターの開発

グループの発展には、継続的なITの変更、すなわち処理能力及び記憶容量の継続的な増大が必要である。リールにあるユーロ・アンフォルマシオンの拠点は、新たなコンピューター・ルームの建設により拡張が進められている。この拠点では、フリークーリング（外気温による冷却方法の適用）及び閉じ込め技術（筐体をより適切な方法で仕切り、冷氣通路を作ることでホットスポットを排除する技術）を使用する予定である。これは1,000 W/m²の負荷について3,800,000キロワット時（年間約280,000ユーロ）の節減に相当する。

これらの変更を行うことにより、この新しいルームでは、1.6未満の電力利用効果（PUE）を達成することが可能となる。

さらに、ユーロ・アンフォルマシオンは、2018年の終り頃、ストラスブルとリールにある2つのITセンターの二酸化炭素排出量の監査を、専門会社であるカルボンヌ4（Carbone 4）に委託した。その結果は2019年に発表予定であり、今後の建設計画が最適化されることとなる。

不動産アプローチにおけるエネルギー効率の最適化

ユーロ・アンフォルマシオンは、省エネ手法を不動産プロジェクトにも組み入れており、ストラスブル及び周辺地域を拠点とするユーロ・アンフォルマシオン・デヴロブマンの全ての従業員が「ヴァッケン2」ビルに集められる予定である。このビルは現在仕上げ段階に入り、全ての新しいエネルギー基準を遵守して建設されており、BEPOS認証（建物が消費するより多量のエネルギーを生み出すことができることを意味する。）の取得を目標としている。最初の移転は2019年度下半期中に始まる予定である。

出張回避のためのビデオ会議設備の設置

数年間にわたり、ユーロ・アンフォルマシオンは、異なる地域及び国に所在する人々が移動せずにビデオ会議による会議を行うことを可能にするため、統合コミュニケーション・プロジェクトを実行してきた。従業員及び業務プロセスによるこのような全ての方法の採用は2018年に急増した（1年間で遠隔会議は24%増加）。現在のところ、2019年には顧客／会社間の連絡においてこのような関係様式（特に顧客とのビデオ・インタビュー、すなわちリモート・バンキングを通じた顧客RDV管理）の開発を引き続き促進していくことが課題となっている。

対象顧客の特定について、銀行／支店ネットワークとともにいくつかの対策が提案、実施される予定である。

銀行／支店の99%は既にスピーカーフォン及びウェブカメラ設備を持っている。これら共用装置の装備率は現在3分の1となっており、顧客による使用の採用に伴って完備が進む予定である。

ユーロ・アンフォルマシオンは、ビデオ会議へのアクセスを簡略化する新サービスの展開も継続している。例えば、2018年に行ったパイロット試験の評価を受けて、2019年には、新サービスにより、グループの全てのビデオ会議室において「ワン・クリック」ビデオ会議が可能となる（新サービス「ポリコム・OTD・ワン・タッチ・ダイヤル」）。

夜間のPCシャットダウン

ユーロ・アンフォルマシオンは数年間にわたり、銀行及び支店において夜間にPCシャットダウンを行うための解決策を導入してきた。今年導入された新バージョンは、より洗練されたシャットダウン計画を可能としている。実際に、このツールは実労働時間を含む銀行／支店のリポジトリに接続されて毎日稼働しており、45,600台超のPCがこれに関わっている。

これと同時に、本店バージョンが実施されており、支援事業体（ユーロ・アンフォルマシオン及びCCS）の各種ポジションを優先して、2018年度下半期以降導入されている（パイロット版はその前から実施されている。）。12月末現在、7,300台を少し上回るワークステーションがシャットダウンされている。この導入は、本店の全てのワークステーションを対象に、2019年も続けられる予定である。

最後に、この新バージョンに付随して、シャットダウンの影響をより適切に理解し、また実行された対策に伴う変化を測定するため、新たな報告書が作成される。当初の測定では、最大限可能な節減率は、銀行／支店のワークステーションについては合計時間の約60%、本店のワークステーションについては約45%であることが示された。実際の達成率は35%から40%の間である。

ITセキュリティの分類

いくつかの対策は、広い意味でのセキュリティという観点から、またデータの可用性又はセキュリティという観点から、このリスクへの対処に役立っている。

情報システム（IS）のセキュリティ

銀行の機密データの処理及びユーロ・アンフォルマションが提案する多数のサービスの提供を考慮して、ITシステムの全ての面に対して非常に特別な注意が払われており、新たなリスクに適応し、防御を強化するために、毎年変更が行われる。

通信システムを保護するためにあらゆる措置が実行されている。

このため、ISO 27001：2013年基準に基づき、上記の全プロダクション・サイトにおいて、情報セキュリティ管理システム（ISMS）が導入されている。

このISO 27001：2013年基準は、広く認められている認証参照システムであり、長期にわたる情報セキュリティ管理システムの実施、維持及び改善の枠組みを提供している。

ISMSの課題は、以下のとおりである。

- ・ 以下の方法により情報システムのセキュリティを明確に改善すること
 - ・ セキュリティの業務上のガバナンスを導入すること
 - ・ リスク・アプローチによりセキュリティを進めること
 - ・ セキュリティ・ルールを定義すること
 - ・ 当該ルールを確実に適用すること
- ・ 以下の方法により情報システムのセキュリティを常に改善すること
 - ・ セキュリティの達成水準を測定すること
 - ・ セキュリティ監視を実施すること
 - ・ ISにおける新たな脅威及び進展を考慮に入れること
 - ・ セキュリティ・インシデントの影響及び頻度を下げること

このISMSは、以下を促進している。

- ・ ステークホルダー（株主、監督機関、銀行、連合体、パートナー、供給業者、ユーロ・アンフォルマションの従業員）の信頼感を高めること
- ・ 入札プロセスに応じる際に競争上優位に立つこと
- ・ 関連領域におけるITセキュリティ・リスクを体系的に処理すること
- ・ （コスト、時間、人数等の）労力の測定ではなく、指標を用いてセキュリティを管理すること

このISMSのISO 27001：2013年認証は、最初の監査の後、2017年12月11日に取得され、2018年11月12日から16日にかけて行われた監査において確認された。

基本原則は、引き続き以下のとおりである。

- ・ 可用性：常時アクセス可能な信頼できるシステムの提供
- ・ 秘密保持：アクセス、処理及びデータの保護
- ・ 整合性：データの信頼性の保証
- ・ 証明：追跡可能性及び監査を通して、システムにおける操作の立証を可能にする。

セキュリティは、以下の3つに要約される任務を有するセキュリティ・コントロール・タワーを通して監視されている。

- ・ 予知
- ・ 発見
- ・ 対応

これら3つの任務をカバーするため、セキュリティ・コントロール・タワーは以下のとおり構成されている。

- ・ セキュリティに関する単一窓口（SPOC - セキュリティ）
- ・ 違反の発見に関する全ての側面を担当する、ITセキュリティの真の「リーダー」である、セキュリティ・オペレーション・センター
- ・ 最後に、セキュリティ・インシデントを解決し、脅威を監視、通報するCERT・クレディ・ミュチュエル・ユーロ・アンフォルマション

人事及び組織のセキュリティは、主として以下を基礎としている。

- ・ RSSI（情報システム・セキュリティ・ネットワーク）を中心とする専門チーム並びにグループの事業体及び事業センターのセキュリティ担当連絡員からなるネットワークによる、強化された明確なセキュリティ・ガバナンス

- ・ Eラーニング及び / 又は対面研修によるユーロ - アンフォर्मーションの全ての従業員の持続的なセキュリティ認識
- ・ ユーザー憲章及びこれに付帯する手続規則。この憲章は、情報システムの資源を用いる際にユーロ - アンフォर्मーションの全ての従業員が示さなければならない、専門的で礼儀正しくかつ責任ある行動について解説している。
- ・ セキュリティ問題に関するユーロ - アンフォर्मーションの従業員のスキルの維持を保证する年間研修計画
- ・ 強力なツールを用いた定期的かつ正式な見直しによるユーザーのアクセス権管理
- ・ 法的基準及び義務（SOX、パーゼル、ISO 27000、COBIT、ITIL、ISACA、CRBF97-02等）の要件を満たすSOD（職務分掌）コンセプトの原則及び以下の3つの要素の適切性に基づくセキュリティ関連作業



例えば、インターネット・サービスは、セキュリティが不可欠な分野の一部である。このため、インターネット環境とイントラネット環境の間は完全に分離されている。以下により最先端の保護が提供される。

- ・ ファイアウォール機器
- ・ アプリケーションゲートウェイ（プロキシ）
- ・ 非武装地帯（DMZ）
- ・ WAF（アプリケーションファイアウォール）
- ・ ウイルス対策ソフトウェア
- ・ Blue Coat（ブルーコート）フィルター
- ・ 侵入検知システム（IDS）及び侵入防止システム（IPS）
- ・ サービス妨害に対抗するためのハイブリッド・ソリューション
- ・ 証拠の保全
- ・ その分析力及び当行の設備からもたらされる何百何千の証拠の相関関係によって、当行の情報システムに対する攻撃を検知、警告し、せき止めるツールであるQレーダー（Q-RADAR）（SIEM：セキュリティ情報及びイベント管理）の使用
- ・ 毎年実施される侵入テストは、当行のインフラストラクチャの強度、当行のアプリケーションの質、及び絶えず進化する脅威に対抗するためにITチームが高い水準の専門性を維持する必要性を確認する。

リールのデータ・センターの拡張計画の目的は、Tier 4のセキュリティ・レベル（アップタイム・インスティテュート（Uptime institute））を達成することである。これは、稼働時間99.995%（平均年間停止時間0.4時間に相当）の、データ・センターにとって最高レベルのセキュリティである。

セキュリティ・システムの全ての要素により、2007年11月から毎年、CM-CIC P@iement及びMonético Paiementとして知られる商業決済ソリューションは、PCI-DSSレベル1（最高レベルのセキュリティ）認証を取得している。この認証は、技術的インフラストラクチャにおける決済カード情報の保存、処理及び送信について、上記ソリューションの性能の質を顧客に保証するものである。

2019年初期を目標に、PCI-DSSの範囲を認証済のその他の分野に拡大するためのプロジェクトが進行中である。

IBMの新技术、Z14の段階的实施

前世代Z13に代わる最初のZ14の導入は、2018年に始まった。

この新たなIBM Z14について、IBMは、1日当たり120億回超の暗号化トランザクションを処理する能力を有する世界最強のコンピュータとして提示しており、全てのアプリケーション、データベース又はクラウド・サービスに付随するデータを自動的に暗号化する。暗号化は今や、全てのデータ、ネットワーク、外部装置又はアプリケーション全体にまで（修正なしに）及んでいる。

この新技術は、性能の向上とセキュリティ・レベルの高い優れた能力をもたらす。

個人データ保護プロジェクト

新たな欧州一般データ保護規則（GDPR）の一環として、ユーロ・アンフォルマシオンは、グループの事業体の全範囲について、条文の完全な遵守を達成している。

その目的は、顧客、潜在顧客及び従業員の個人データ（DCP）のより適切な保護と、それぞれのデータに対する各自の管理強化を確保することである。

この規則により、個人データの収集、記録及び保管に関して、顧客情報に係る新たな義務及び要件が生じる。

各銀行、連合体及び子会社に関して、DPO（データ・プロテクション・オフィサー）及びDPC（データ保護連絡員）が任命された。

全ての処理に関して遵守リポトリが実施されており、徐々に改良されている。

既存の同意概念の拡大（オプトイン、オプトアウト）及びトレサビリティの強調については、進展が見られた。

構成員である顧客及び潜在顧客の保存データの保管及び削除（忘れられる権利）については、全面的な見直しを行っている。

この新たな規則について認識させ、自信を持たせるため、全従業員を対象とするEラーニング研修が提案されている。

個人データのローカリゼーション管理の改善案は、データ辞書の段階的導入を通じて進行中である。

顧客の新しい権利（アクセス権、忘れられる権利、ポータビリティ権等）に関する新たな手続及び変更は、既に行われ又は進行中である。

グループの事業体の内部機能のレベルにおいて：資源消費（第三次産業活動に関する水＋紙）の削減方針の欠如

このリスクも、多くの方法で対処されている。

紙の消費量の削減

電子署名の利用は、以下の理由で2018年に大幅に増加した。

- ・ アドバイザーによる当該プロセスの利用拡大及び適切化
- ・ 銀行及び支店長への管理ツールの提供。その目標は、電子署名によって対象契約の70%をペーパーレス化することである。現在の平均値は45%であり、かなり改善の余地があることを示している。
- ・ 新たなアプリケーションへの電子署名の統合及び全てのチャンネルにおける使用（支店のタブレット上で、（郵送を避けるため）顧客のリモート・バンキング・メッセンジャー経由で、またインターネット上のオンライン予約コースにおいて）

銀行／支店への設備の設置は続いている。アドバイザーは約26,000台のタブレットを利用して、顧客に署名を促すことができる。2018年には、顧客及び構成員によって6百万（2017年の2.3倍）の署名がなされ、そのうち3分の2は支店のタブレット上で行われた。

その結果、30百万枚超の紙が節約されたと見積もられる。

全ての事業体がこの情報システムを実行すれば、7百万の電子署名が実現することとなる。

また、この導入によって、紙の文書を定期往復便でスキャン・センターに移動する必要がなくなったため、エネルギー消費（スコープ3）が影響を受けた。

ユーロ・アンフォルマシオンは引き続き、文書のペーパーレス化を強力に推進している。その結果、2019年は専門家及び団体の契約に対する電子署名の導入（パイロット版は既に進行中である。）並びに支店におけるタブレット上の副本署名（割引パウチャー、払戻証、支払及び送金については開発が進んでいる。）を特徴とする年となるだろう。なお、不動産ローン及び企業向け貸出についてもペーパーレス化の研究が開始される予定である。

電子給与明細（BPE）によるペーパーレス化はグループ全体に普及しており、グループの従業員の94%がBPEを受領している（ユーロ・アンフォルマシオンの子会社では93%）。残りは電子明細を拒否して紙の選択肢に戻った従業員である。

グループの内部使用の文書で未だ紙の形式であるものの割合が2018年末において0.72%にとどまったことも注目に値する。

バーチャル・メールボックスを通じたMFP（印刷、コピー、スキャン、ファックス等を行うことができる多機能プリンタ）印刷

これは、ネットワーク印刷への新たなアプローチ（ユーザーにより解除されるまでプリンタのメモリに印刷内容が維持される。）である。このプロセスはセキュリティの水準を高め、また誰も引き取らないか又は予想よりも重い（ユーザーは実行中に停止することができる。）印刷物の印刷を避けることにより、紙を節約する。

この機能は、必要な資源の最適化を可能とする印刷の統計的アプローチを採るウォッチドク（Watchdoc）ツールを基礎としている。このツールは、消費量を特定することで、自らの印刷が環境及び経済に与える影響に対するユーザーの意識を高め、またユーザーに意識させる。

ウォッチドクは全面的に導入され、グループの全ての拠点における安全な印刷を可能としている。開発中の統計的ツールは、両面印刷及び保護による節約量だけでなく、残る可能性の正確な評価を可能とするものである。

最初の結果は、両面印刷は約45%であって、10%から15%増加の可能性が残っていること、また印刷停止は約2から3%増加できることを示している。開発中のツールが利用可能となり次第、この数値は改善される。

無漂白再生紙

無漂白再生紙を使用する意志は、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルのCSR（企業の社会的責任）方針の一部である。対象範囲は当初は本部に限定されるが、その後ネットワークに拡大する可能性がある。技術的及び機能上の制約を組み込み、かつ我々のコスト・アプローチに合致する新たな種類の紙が2018年度第1四半期に認証され、カタログに加えられた。今のところその使用の決定は各社に委ねられており、2018年において量はまだ少ないものの、既に69トンに相当する紙が使用されている。

上記の対策に加えて、ユーロ・アンフォルマシオンは以下のとおり、グループのSCRイニシアチブに関連するいくつかのプロジェクトも推進している。

- ・ BTP（出張計画）の一環としてのオプティミックス・プロジェクトは、ストラスブールのユーロメトロポールのためにNICOMAKが開発したソフトウェア・パッケージのグループ固有バージョンを、当行のイントラネット及び従業員データとのインターフェースで動作可能とするために実施したプロジェクトである。従業員データのインターフェースでは、自宅と職場の間の様々な移動方法をリストアップしたモビリティ・フォームを取得することができる。加えて、相乗り通勤フォームは最適な潜在的相乗り利用者の地図を提供する。このソリューションは2018年初期から運用されている。これと同時に相乗り通勤の推進策が講じられ、相乗り通勤者にヴァッケンでの駐車スペースを保証するステッカーが導入された。
- ・ いくつかの拠点でも、持続的開発週間の一環として、移動に関するチャレンジが提起された。例えば、タサンの拠点は初めて地域のチャレンジに参加し、参加者の46%を占めるそのカテゴリーで19位（メトロポリスでは9位）を獲得した。
- ・ ユーロ・アンフォルマシオンは、（ストラスブール、パリ、ナント及びリヨンの）慈善団体のためにクレディ・ミュチュエルの銀行が創設した本の寄贈事業にも関与している。
- ・ 障害者受入れの一環として、重要な対策が講じられた。COMPETHANCE社との間でパートナーシップが締結され、プログラマーを目指すアスペルガー症候群の人々の研修に対して2つの助成金が付与された。このパートナーシップの一環として、ユーロ・アンフォルマシオン・デヴロプマンは、以下の人々を迎え入れている。
 - ・ ヴィルヌーヴ・ダスクの拠点において、2名
 - ・ ヴェルランエムの拠点において、1名
 - ・ オリエンテーション・コースの生徒1名（ヴェルランエムの拠点）
- ・ 2012年以降、EISは、エコドライブを推進するための特別な仕組みを実施している。このプロセスは2018年も続けられ、以下の対策が報告された。
 - ・ エコドライブ研修：9回開催され、57名が研修を受けた。
 - ・ 以下のテーマに関するエコドライブのヒント
 - ・ 安全管理と燃費向上のための安全距離

- ・ タイヤ空気圧のチェック
- ・ 交通への集中力を保つこと
- ・ 燃料消費の削減（2012年の開始時は6.70L）
 - ・ 2017年は、100km当たり平均6.14L
 - ・ 2018年は、100km当たり平均6.10L

4.2.3 新たな指標

様々な対策をモニターするため、関連指標の定義が検討されている。情報システムのセキュリティ・アプローチに関しては、以下の3つの観点からその追求が可能となっている。

- ・ 稼働率：システムは信頼性があり、QMSレターが週7日、1日24時間の100%稼働という目標を定めている。主要なアプリケーションは99%超を目標にモニターされている。年間を通した環境に優しい稼働率の年平均は99.63%である。

主要アプリケーションの稼働率

2018年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
99.47%	99.16%	99.77%	99.81%	99.83%	99.82%	99.86%	99.77%	99.86%	99.60%	99.32%	99.34%

- ・ クレーム：処理は信頼性がなくてはならず、故障の影響は可能な限り小さいものでなければならない。1,000ユーロ超の費用がかかるコンピューター・クレームは体系的に分析される。この数字は非常に小さく、ほとんど変化しておらず、2018年は239件であった。
- ・ セキュリティ：強度試験のため、システムは常に攻撃を受ける。この場合もやはり、攻撃から生じるインシデントは、その原因が内部のものである場合は数が限られ（外部のものはその数をコントロールすることができない。）、影響は可能な限り低く抑えられている。

2018年には、例えば、「稼働率を損なう」タイプの攻撃（分散DoS攻撃、窃盗、妨害等）が175件、「侵入を試みる」タイプの攻撃が57件あった。

5 CSR報告 - メディア部門

5.1 定量的データ

指標コード	指標名	表示単位	2018年度に収集された 定量データ
ENV01P	新聞印刷用紙	トン	56,923.5
ENV02P	そのうち認証紙	トン	29.491
ENV03P	アルミ版	トン	376.945
ENV04	水の消費量	立方メートル	33,044.02
ENV04P	新聞用及び印刷物用インク	トン	800.648
ENV05	エネルギーの消費合計	キロワット時	46,784.789
ENV05_01	都市部のネットワークにおける蒸気	キロワット時	169,254
ENV05_01_CO ₂ _X	都市部のネットワークにおける蒸気 （二酸化炭素に換算）	トン （二酸化炭素）	33.850

ENV05_02	都市部のネットワークにおける冷却水	キロワット時	75,392
ENV05_02_CO ₂	都市部のネットワークにおける冷却水 (二酸化炭素に換算)	トン (二酸化炭素)	0.753
ENV05P	包装紙	トン	197.46
ENV06	電気エネルギーの消費量	キロワット時	29,263,187
ENV06_CO ₂	電気エネルギーの消費量(二酸化炭素に換算)	トン (二酸化炭素)	1,668.001
ENV06P	廃棄物 - リールの先端及び末端	トン	3,581.72
ENV07	ガスエネルギーの消費量	キロワット時	17,176,517
ENV07_CO ₂	ガスエネルギーの消費量(二酸化炭素に換算)	トン (二酸化炭素)	3,521.185
ENV07P	廃棄物 - 輪転機からの白紙スクラップ	トン	596.87
ENV08	燃料エネルギーの消費量	リットル	10,013.85
ENV08_CO ₂	燃料エネルギーの消費量(二酸化炭素に換算)	トン (二酸化炭素)	0.753
ENV08P	廃棄物 - 印刷物の返品	トン	6,007.24
ENV09	紙の消費量合計	トン	186.78
ENV09P	廃棄物 - 折り込み広告	トン	1,609
ENV10	社内で使用された紙の消費量合計	トン	147.168
ENV10_CO ₂	社内で使用された紙の消費量合計 (二酸化炭素に換算)	トン (二酸化炭素)	135.247
ENV11	社外で使用された紙の消費量合計	トン	39.616
ENV11_CO ₂	社外で使用された紙の消費量合計 (二酸化炭素に換算)	トン (二酸化炭素)	36.407
ENV12L	購入された紙のうち、認証紙の割合	パーセンテージ	62.77

ENV12R	購入された紙のうち、再生紙の割合	パーセンテージ	0.06
ENV13	トナーカートリッジの消費量	整数	2,796
ENV15	最終的にリサイクルされた使用済み用紙 (廃棄物)	トン	0
ENV15L	購入された認証紙の合計	トン	117.23
ENV15R	購入された再生紙の合計	トン	0.10
ENV15RP	リサイクルされた新聞紙	トン	54,465.35
ENV16	使用後にリサイクルされた使用済みトナー カートリッジ	整数	88
ENV18	出張 - 飛行機	キロメートル	233,636
ENV18_CO ₂	出張 - 飛行機 (二酸化炭素に換算)	トン (二酸化炭素)	38.08
ENV19	出張 - 電車	キロメートル	1,112,010
ENV19_CO ₂	出張 - 電車 (二酸化炭素に換算)	トン (二酸化炭素)	4.44
ENV20	事業体の保有車両 - 全車両の走行キロ数	キロメートル	18,535,829
ENV20_ESS_CO ₂	事業体の保有車両 - ガソリンエンジン (二酸化炭素排出量に換算)	トン (二酸化炭素)	2.890
ENV20_GAS_CO ₂	事業体の保有車両 - ディーゼルエンジン (二酸化炭素排出量に換算)	トン (二酸化炭素)	1,814.048
ENV23	出張 - 従業員の車両	キロメートル	3,172,678
ENV23_CO ₂	出張 - 従業員の車両 (二酸化炭素に換 算)	トン (二酸化炭素)	539.355
ENV25	出張 - タクシー及びレンタカー	キロメートル	58,937
ENV25_CO ₂	出張 - タクシー及びレンタカー (二酸化炭素に換算)	トン (二酸化炭素)	6.895

ENV29P	輸送 - トランスアリアンス (transalliance)	トン	41,363.1
ENV30	冷媒ガスの漏洩排出量	キログラム	211.24
ENV30 _ CO ₂	冷媒ガスの漏洩排出量 (二酸化炭素に換算)	トン (二酸化炭素)	325.58
ENV30P	輸送 - フランス郵政公社 (La poste)	トン	1,532
ENV31	ビデオ会議装置の数	整数	11
ENV32	ビデオ会議の回数	整数	97
ENV33	ビデオ会議の総時間	百進法時間	137.47
ENV34	電子化された書類 (回避された紙の使用 量)	トン	54.829
ENV44	CSRに従事する人員数	常勤換算	1.5
GOUV01	(資本会社の定義において) 事業体の取締役 役会構成員の総数	整数	57
GOUV02	(資本会社の定義において) 事業体の取締役 役会における女性の数	整数	8
GOUV09 _ 03	子会社 : 40歳から49歳までの取締役又は監 事会監事の数	整数	5
GOUV09 _ 04	子会社 : 50歳から59歳までの取締役又は監 事会監事の数	整数	18
GOUV09 _ 05	子会社 : 60歳以上の取締役又は監事会監事 の数	整数	30
SOC01	従業員総数 (常勤換算)	常勤換算	4,372
SOC01 _ bis	登録従業員の数	自然人	6,634
SOC01 _ F201	フランス国内の無期契約の女性管理職	自然人	927
SOC01 _ F202	フランス国内の無期契約の女性非管理職	自然人	1,983
SOC01 _ F203	フランス国内の有期契約の女性管理職	自然人	81

SOC01 _ F204	フランス国内の有期契約の女性非管理職	自然人	162
SOC01 _ H211	フランス国内の無期契約の男性管理職	自然人	1,320
SOC01 _ H212	フランス国内の無期契約の男性非管理職	自然人	1,892
SOC01 _ H213	フランス国内の有期契約の男性管理職	自然人	110
SOC01 _ H214	フランス国内の有期契約の男性非管理職	自然人	159
SOC02	フランス国内の従業員総数（無期契約 + 有期契約） - 自然人	自然人	6,634
SOC04	有期契約 + 無期契約の総従業員数 - 管理職	自然人	2,438
SOC05	有期契約 + 無期契約の総従業員数 - 非管理職	自然人	4,196
SOC07	総従業員数 - 女性（自然人）	自然人	3,153
SOC08	総従業員数 - 無期契約	自然人	6,122
SOC08 _ NCADRE	総従業員数 - 無期契約 - 非管理職	整数	3,875
SOC08bis	総従業員数 - 無期契約 - 女性	整数	2,910
SOC09	有期契約の従業員	自然人	512
SOC12	無期契約の従業員の割合	パーセンテージ	92.28
SOC13	新規採用者総数	自然人	5,479
SOC14	採用された男性	自然人	3,052
SOC15	採用された女性	自然人	2,427
SOC16	無期契約での採用	自然人	571 ⁽¹⁾
SOC17	有期契約での採用	自然人	4,925 ⁽¹⁾
SOC19	離職した無期契約従業員の数	自然人	789

SOC20	解雇により離職した無期契約従業員の数	自然人	95
SOC29	無期契約又は有期契約の常勤従業員の数 (常勤の育児休暇を含む。)	自然人	3,641
SOC30	無期契約又は有期契約の非常勤従業員並び に勤務日数を少なく定めた管理職	自然人	2,993
SOC38	欠勤日数合計	勤務日数	86,456
SOC39	病気による欠勤日数	勤務日数	80,837
SOC40	職場における事故による欠勤日数	勤務日数	5,619
SOC41	出産 / 育児による欠勤日数	勤務日数	4,382
SOC43	業務関連の疾病の件数	整数	8
SOC44	傷病休暇を伴う職場における事故の報告件 数	整数	121
SOC46	研修に配分された人件費(研修のための人 件費、ユーロ)	ユーロ	3,207,618
SOC47	研修に配分された人件費の割合	パーセンテージ	1.56
SOC48	少なくとも1つの研修セッションを受講し た従業員の数	整数	2,352
SOC49	研修を受けた従業員の割合	パーセンテージ	35.45
SOC50	従業員の研修に充てられた総時間数	百進法時間	67,307
SOC51	研修を受けた従業員1人あたりの平均研修 時間数	勤務日数	4
SOC52	交互研修の数	整数	58
SOC53	熟練化契約を伴う交互研修の数	整数	55
SOC54	見習い契約を伴う交互研修の数	整数	3
SOC55	見習税の金額	ユーロ	1,404,022.30

SOC59	管理職のうち女性の数	整数	1,008
SOC60	管理職のうち女性が占める割合	パーセンテージ	41
SOC61	年度中に上位の職位に昇進した管理職の数	自然人	149
SOC62	昇進した管理職のうち女性の数	整数	56
SOC63	昇進した管理職のうち女性の割合	パーセンテージ	37.58
SOC68	全従業員のうち障害をもつ労働者の数	整数	220
SOC71	全従業員のうち障害をもつ労働者の割合	パーセンテージ	3.32
SOC72	AGEFIPH又はFIPHFPの障害者雇用のための拠出金（6％）	ユーロ	110,593.56
SOC73	企業拠出金を除いた総人件費（ユーロ）	ユーロ	205,264,005
SOC74	無期契約の従業員の平均年間報酬 - 全職位	ユーロ	31,687.70
SOC75	無期契約の従業員の平均年間報酬 - 非管理職 - 全職位	ユーロ	16,139.80
SOC76	無期契約の従業員の平均年間報酬 - 管理職 - 全職位	ユーロ	58,500.38
SOC78	従業員の代表者との協議件数（企業委員会、衛生、安全及び労働条件に関する委員会、従業員代表）	整数	180
SOC79	従業員の代表者に対する情報提供手続件数（企業委員会、衛生安全及び労働条件に関する委員会）	整数	114
SOC80	社会保障拠出金の支払総額	ユーロ	90,610,713.48
SOC81	ボーナス総額（利益分配（intéressement）+ 利益参加(participation)）（ユーロ - 企業拠出金を除く。）	ユーロ	351,140.00
SOC82	利益分配及び利益参加によるボーナスを受け取った従業員の数	整数	947

SOC88	25歳未満の従業員	自然人	230
SOC89	25歳未満の女性	自然人	113
SOC90	25歳から29歳までの従業員	自然人	290
SOC91	25歳から29歳までの女性	自然人	138
SOC92	30歳から34歳までの従業員	自然人	386
SOC93	30歳から34歳までの女性	自然人	206
SOC94	35歳から39歳までの従業員	自然人	544
SOC95	35歳から39歳までの女性	自然人	267
SOC96	40歳から44歳までの従業員	自然人	593
SOC97	40歳から44歳までの女性	自然人	303
SOC98	45歳から49歳までの従業員	自然人	944
SOC99	45歳から49歳までの女性	自然人	443
SOC100	50歳から54歳までの従業員	自然人	1,090
SOC101	50歳から54歳までの女性	自然人	534
SOC102	55歳から59歳までの従業員	自然人	1,308
SOC103	55歳から59歳までの女性	自然人	649
SOC104	60歳以上の従業員	自然人	1,249
SOC105	60歳以上の女性	自然人	500
SOC107	無期契約従業員の年間報酬総額（ユーロ）	ユーロ	193,992,081
SOC108	無期契約非管理職従業員の年間報酬総額（ユーロ）	ユーロ	62,541,716
SOC109	無期契約管理職従業員の年間報酬総額（ユーロ）	ユーロ	131,450,364

(1) 無期契約及び有期契約の新規採用者総数は、有期契約から無期契約への変更中に二重に計上されているため、採用された男性及び女性の合計数に一致しない。

5.2 特定の報告 - メディア部門

クレディ・ミュチュエルのメディア活動は約30社で構成されている。これらの企業には地域及び地方の日刊紙9紙を発行している8社、並びに地域週刊新聞3紙を発行している2社が含まれ、東部フランスの24を超える県(départements)の情報をカバーしており、1日当たり販売部数は900,000超、従業員数は約6,700人である。(1)

これらの全事業体は、法律上の形態は様々だが、クレディ・ミュチュエル・アリアンス・フェデラルの持株会社であるBFCMにより直接的又は間接的に支配されている。

グループのその他の部門と同様、これらの事業体は、特に社会的、倫理的及び環境に対する責任のレベルで、規則と手続を改善すべく継続的に努力している。

新聞社における社会職業上のカテゴリーは、ジャーナリスト(新聞社の3分の1)、従業員、労働者(又は企業によっては技術者)及び(事務又は技術)管理者である。

契約の大部分は無期限である。有期契約及び臨時社員も使用される。

他の企業と異なり、配達会社(APDNA及びメディア・ポルターージュ(MEDIAPORTAGE))は、ほとんどの従業員がパートタイム雇用である。

実際には、その活動は朝の新聞配達からなるため、1日の労働時間は7時間未満である。これらの事業体については、全従業員数に対するパートタイム従業員の割合は、98%超である。

2018年の特筆事項は、新聞社が拡大生産者責任(EPR)に加入したことである。新聞社は現在、紙の分別と再利用に対して拠出を行っている。

(1) 有給の新聞配達員を含む - 2018年10月31日時点の従業員数(自然人)

法的枠組み

フランス環境法第L.541-10-1条は、最終使用者のために印刷物(無料を含む。)を発行し又は発行させることを発注する当事者が、生成された印刷物、家庭ごみ及び同様のごみの回収、回復及び処分に対して拠出を行うよう言明している。

上記の条項は2015年8月17日付のグリーン成長のためのエネルギー転換法によって改正され、紙の印刷物及び報道出版物の一部は2017年1月1日付でグラフィック・ペーパーの範疇に入った。

さらに、報道出版物に対する拠出は、第L.541-10-1条が定める条件に基づき、現物給付の形で行うことができると定義された。

宣言と実施

例えば、新聞社は、エコ・アンバラージュ(Eco-emballages)とエコフォリオ(Ecofolio)の合併で創設された非営利団体であるCITEO(容器包装と紙が環境に与える影響を低減するために複数の会社により創設された。)に参加した。

上記各社はこの新たな施策に対応するために結集しており、毎年、紙の生産トン数を報告することとなっている。

主に以下の2つのレベルで困難に直面している。

- ・ 宣言義務の対象となる製品の決定
- ・ エコ調整の適用に必要な情報及び現物による拠出に関する基準の特定

CITEOとの数週間に及ぶ作業及び議論の後、プレス・グループの最初の宣言が認証された。拠出総額3.4百万ユーロ(管理報酬を除く。)を対価とする67,350トンの紙の販売が宣言された。これには現物による拠出3.1百万ユーロが含まれている。

実際に、上記のとおり、新聞社には、例えば広告スペースを分別リサイクルに割くことによって、「現物による」拠出を行う機会がある。

これを行うため、CITEOの発案によるキャンペーンは、読者の参加を促し、分別作業に動機付けを与えるため、新聞社300社の環境責任を紹介している。

6月以降、グループの全ての新聞社は以下のようなメッセージを掲載して、読者に全ての紙の分別を促している。

さらに一步前進するため、CITE0とのパートナーシップにより、これらの会社は、リサイクル、分別作業の有用性及び効率性に関する8ページからなる特別な冊子を作成し、新聞と一緒に配布している。

最後に、地方レベルでは、一部の新聞社はこのテーマに関する意識向上デーに参加した。

この一例は、エコデザイン紙の使用及び紙面のエコデザインを提示することによって、エコトラベル・プレス：「紙の循環経済」に参加したエスト・レピュブリカンである。

規制当局の審査

公的機関は、CITE0への年間拠出金の15%について、また2018年から2022年までの全ての承認の少なくとも80%について、審査を要求する。このような規制当局の審査を受ける会社の選定は、執行官により無作為に行われる。

2018年から2022年までの期間中、毎年平均で約100件の外部審査（包装容器及び紙のEPR）が実施される予定である。

これらの審査は、包装容器及び紙のEPRに関する承認規格において定められている。

審査手続（その内容は規則により定義される。）に基づき、当該審査の実施を担当する独立監査人は、マーケティング・データの信頼性を保証するため、宣言が期待値に合致していることを保証する。

規制当局の審査終了時には、当該監査人が報告書を作成する。この報告書には、主に審査の間に指摘され、3ヶ月以内の是正宣言を要する所見及び不適合が記載される。

今年はSIMグループが審査対象となった。10月と11月に宣言の監査が行われ、最終的な監査報告書は11月末に提出された。この報告書では、監査人の状況と任務、宣言の水準で指摘された異常のほか、新聞社が実施した手続と実務及び一定の勧告に言及している。

宣言された総トン数の1%未満に当たる399トンの過剰宣言の是正を要求して、監査は終了した。

この監査は、新聞社が、今後何年間も（現在起草されている実務的な指針の実施又は既に使用されているプリンター・カードに関する、宣言に必要な環境情報の特定を可能とする進歩を通じて）回収プロセスを改善するだけでなく、環境基準を満たす製品の使用に関する意識の向上も可能にする。

これまで行ってきた対策の継続

今年はCITE0宣言に特に注目する必要があったが、各社はこれまで実施してきた作戦を断念したわけではない。反対に、各社はその対策を継続した。

- ・ 職場における衛生及び安全に関しては、新聞配達員と販売員向けに、犬の攻撃や道路に関連するリスクの防止について研修が行われている。また、各社は心理社会的リスクを防止し、職場のリスク（筋骨格系障害、ワークステーションの人間工学に関する従業員の意識向上キャンペーン等）に関する意識を向上させる対策も実施している。
- ・ 建物に関しては、照明システムやボイラーの近代化又は支店の防音作業も実施している。
- ・ 原材料の使用に関しては、新聞の作成にとって基本的な原材料である、特に紙、インク、印刷版

様々なプロセス（突然のシャットダウンのリスクを減らすためのより新しい設備、コイル接着用の新しい接着剤、切断位置決めの自動制御等の購入）を用いた損紙や無駄の削減により、紙の消費量の削減が可能となっている（反故紙の1%削減は約100トンの紙の節約に相当する。）。

さらに、あらゆる紙屑（白紙等）や新聞の残部はリサイクル・廃棄物回収専門業者（グループはヴェオリア（VEOLIA）と契約を締結している。）に販売される。ドフィネ・リベレは今年、古紙の撤去を最適化してトラックの往復回数を減らすことにより、さらに前進した。

印刷版について、各社は、以下の2つのレベルで節減を行っている。

- ・ 特殊なプレート（PLATINIUM KODAKプレート）の使用により、水と電力を節約する。
- ・ CTP（プレート印刷）ラインの修正又は非承認プレートからの出力阻止により、生じる廃棄物を削減する。

最後に、インクその他の化学薬品について、新聞社は、人間と環境にとってより危険が少ない製品及び使用される溶解剤の用量を最適化する製品（投薬ポンプ）を探している。さらにこれらの製品は、労働衛生部が提供する安全データシートに基づき分析、比較され、又はDRIREに対して定期的に送付されている。

メディア部門の変革計画に関する特記事項

マスメディアは、従来の経済基盤を変化させるような、前例のない変化を経験している。すなわち、デジタル技術の利用法の変化とその出現に関わる変化である。

グループは、段階的にバランスの取れたものとすることを目指してそのメディア活動を再編、変革するため、またメディア活動による出版物の名声を十分に生かして、情報・近接サービスの質及び優秀なチームによって認められる、地方紙のマルチメディア・リーダーとなるための計画を開始することを決定した。

このプロジェクトには、以下の3つの主要目的がある。

- ・ 報道機関の経済的均衡を回復して、その持続性、独立性及びその存在する地域における情報提供の多元性を保証すること
- ・ 組織及びビジネスモデルをより機敏で効率的かつ革新的なものに変革すること
- ・ 地方局のアンカー、強力な業界ツール及びチームの才能やスキルに基づくグループの強みを増強すること

この変革計画は、我々のメディア会社の生産性を110百万ユーロ向上させ、またその持続的な発展を確保するという目的をもって、5つの戦略分野に分割されている。

コストを適応させ、収益を維持するために、多くの措置が講じられてきた。

第一に、価値を創出してデジタル技術に係る課題に対処するという目的をもって、組織改革を行った。

グループのレピュブリカン・ロラン（ヴォワピー所在）及びアルザス（ミュルーズ所在）の2つの印刷センターは、それぞれ2018年3月27日及び6月25日に閉鎖された。

当該閉鎖に伴い、150名弱の従業員を対象とする雇用保護計画が実施された。

これに付随して実施された方策は以下のとおりである。

- ・ 社内における内部異動
- ・ グループのその他の事業体への転職
- ・ グループ以外への転職
- ・ 退職
- ・ 社外への転職支援を行う専門会社を通じたモビリティ・ジョブ・リレーの設定

これらの支援計画と並行してグループの他の新聞社では自主退職計画が実施されており、印刷センターの閉鎖の影響を受ける従業員の転職が可能となっている。デルニエ・ヌーベル・ダルザス（DNA）では、25名が退職を申し出た。同様に、エスト・レピュブリカンでは20名が退職を予定しており、また1名は専門会社を介した転職を利用することとなっている。

エスト・ブルゴーニュ・メディアでは、約40名が、即時退職、業務免除又は転職の一環として専門会社を通じた支援を志願した。

ドフィネ・リベレでは約130名が退職を申し出た。支援策の特徴としては、就職先を見つけた従業員への支援及び従業員の再教育のほか、最長2年間の業務免除がある。

ニュース編集室の退職希望者のうち80%から100%を置き換える目的で、デジタル・ネイティブのジャーナリストの雇用計画が開始されたことも注目に値する。

この計画の目的の1つは、組織全体（広告文案の作成、管理、販売）をデジタル・ファーストに変革し、マルチメディア・コンテンツの提供を推進することであった。これに伴って、1,700名のジャーナリストを対象とする重要な研修計画及び情報システムの適応が行われた。研修期間は2から3週間である。

この計画は、編集チーム内のデジタル文化の普及と、新たな才能の採用に役立っている。

グループは基本的にそのメディア出版物の多様性の維持に取り組んでおり、この変革計画を通じて編集チームの独立性を尊重することを確約している。これは相互価値に基づく編集憲章を尊重するという編集チームの責任を伴うものである。

グループは、自社の新聞社の変革と発展を長期的に支援することに全力を尽くしている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートル

区分		前連結会計年度 (2017年12月31日に終了)		当連結会計年度 (2018年12月31日に終了)	
		監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬
提出会社	ユーロ (千)	150	141	170	586
	日本円 (百万)	19	17	21	73
完全連結子会社	ユーロ (千)	3,257	256	2,891	455
	日本円 (百万)	404	32	358	56
計	ユーロ (千)	3,407	397	3,061	1,041
	日本円 (百万)	422	49	379	129

プライスウォーターハウスクーパース・フランス

区分		前連結会計年度 (2017年12月31日に終了)		当連結会計年度 (2018年12月31日に終了)	
		監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬
提出会社	ユーロ (千)	188	247	160	231
	日本円 (百万)	23	30	20	29
完全連結子会社	ユーロ (千)	2,846	2,354	2,586	730
	日本円 (百万)	352	292	320	90
計	ユーロ (千)	3,034	2,601	2,746	961
	日本円 (百万)	376	322	340	119

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

BFCMがアーンスト・アンド・ヤング・エ・オートル及びプライスウォーターハウスクーパース・フランスに対して2018年度及び2017年度に支払った非監査業務に基づく報酬の内容は、市場取引並びに規制上の目的において必要とされる報告書及び証明書にかかるものである。

【監査報酬の決定方針】

年次の監査報酬は、1年ごとにシンテック (syntec) 指標の変動及び連結範囲の構成に基づいて交渉される。

第6【経理の状況】

1. 本書記載の当行及びその子会社（以下「BFCMグループ」と総称する。）の連結財務書類は、欧州連合が採用し、国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成された。また、本書記載の当行の個別財務書類は、フランスの金融機関に適用されている会計原則に準拠して作成された。BFCMグループ及び当行が採用した会計原則、会計慣行及び表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められているそれらとの間の主な相違点に関しては、「4 フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。
本書記載のBFCMグループの連結財務書類及び当行の個別財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第131条第1項の適用を受けるものである。
2. 本書記載のBFCMグループの原文の連結財務書類（仏語）及び当行の原文の個別財務書類（仏語）は、独立公認会計士であり、かつ外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号。その後の改正を含む。）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるアーンスト・アンド・ヤング・エ・オートル及びプライスウォーターハウスクーパース フランス（以下「会計監査人」と総称する。）から監査を受けている。2018年及び2017年の各12月31日終了事業年度のBFCMグループの原文の連結財務書類（仏語）及び当行の原文の個別財務書類（仏語）について会計監査人が行う監査は、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号。その後の改正を含む。）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明となっており、2019年4月10日付及び2018年4月13日付の監査報告書は本書に添付されている。
3. 本書記載のBFCMグループの原文の連結財務書類（仏語）及び当行の原文の個別財務書類（仏語）は、フランスにおいて開示されたものと同一のものであり、日本語版はその翻訳である。
4. 本書記載のBFCMグループの原文の連結財務書類（仏語）及び当行の原文の個別財務書類（仏語）はユーロで表示されている。「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき「円」で表示されている金額は、2019年5月7日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信直物売買取相場の仲値、1ユーロ＝123.93円の為替レートで換算された金額である。金額は百万円単位（四捨五入）で表示されている。なお、円換算額は単に便宜上表示されたものであり、ユーロ額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
5. 円換算額及び「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」までの記載事項は、BFCMグループの原文の連結財務書類及び当行の原文の個別財務書類には含まれておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、上記2.の会計監査の対象にもなっていない。

1【財務書類】
BFCMグループ連結財務書類

連結財政状態計算書

資産

	注記	2018年12月31日 (百万ユーロ)	2018年12月31日 (百万円)	2018年1月1日 ⁽¹⁾ (百万ユーロ)	2018年1月1日 ⁽¹⁾ (百万円)	2017年12月31日 (百万ユーロ)	2017年12月31日 (百万円)
現金及び中央銀行への預け金	4	55,518	6,880,346	55,941	6,932,768	55,941	6,932,768
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	5a	18,287	2,266,308	15,704	1,946,197	31,275	3,875,911
ヘッジ手段のデリバティブ	6a	3,063	379,598	3,418	423,593	3,418	423,593
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	7	27,194	3,370,152	26,791	3,320,209		
売却可能金融資産(2017年度 - IAS第39号)						92,913	11,514,708
償却原価で測定する有価証券	11a	2,957	366,461	3,205	397,196		
満期保有目的金融資産(2017年度 - IAS第39号)						9,379	1,162,339
償却原価で測定する金融機関等への貸出金及び債権	11b	57,322	7,103,915	54,129	6,708,207	50,311	6,235,042
償却原価で測定する顧客への貸出金及び債権	11c	244,000	30,238,920	223,143	27,654,112	224,682	27,844,840
金利リスク・ヘッジ対象ポートフォリオの再測定による調整	6b	696	86,255	429	53,166	429	53,166
保険事業による短期投資及び責任準備金の再保険会社負担分	14a	108,740	13,476,148	93,163	11,545,691		
未収還付税	15a	1,111	137,686	1,164	144,255	1,164	144,255
繰延税金資産	15b	1,132	140,289	1,142	141,528	911	112,900
未収収益及びその他の資産	16a	7,867	974,957	6,283	778,652	12,233	1,516,036
売却目的保有非流動資産		0	0	119	14,748	119	14,748
持分法適用会社に対する投資	17	782	96,913	1,693	209,813	1,745	216,258
投資不動産	18	53	6,568	39	4,833	2,628	325,688
有形固定資産	19a	1,829	226,668	1,855	229,890	1,855	229,890
無形資産	19b	513	63,576	532	65,931	532	65,931
のれん	20	4,049	501,793	4,049	501,793	4,049	501,793
資産合計		535,112	66,316,430	492,799	61,072,580	493,585	61,169,989

(1) IFRS第9号「金融商品」の適用を受け修正再表示した金額。注記1「会計原則及び会計方針」を参照。

負債

	注記	2018年12月31日 (百万ユーロ)	2018年12月31日 (百万円)	2018年1月1日 ⁽¹⁾ (百万ユーロ)	2018年1月1日 ⁽¹⁾ (百万円)	2017年12月31日 (百万ユーロ)	2017年12月31日 (百万円)
中央銀行からの預り金	4	350	43,376	285	35,320	285	35,320
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	5b	4,390	544,053	5,455	676,038	9,221	1,142,759
ヘッジ手段のデリバティブ	6a	2,356	291,979	3,344	414,422	3,344	414,422
償却原価で測定する負債証券	12a	119,755	14,841,237	112,453	13,936,300	112,453	13,936,300
償却原価で測定する金融機関等に対する債務	12b	62,197	7,708,074	54,476	6,751,211	50,586	6,269,123
償却原価で測定する顧客に対する債務	12c	193,459	23,975,374	183,922	22,793,453	184,014	22,804,855
金利リスク・ヘッジ対象ポートフォリオの再測定による調整	6b	19	2,355	-270	-33,461	-270	-33,461
未払税金	15a	373	46,226	530	65,683	530	65,683
繰延税金負債	15b	958	118,725	1,121	138,926	1,180	146,237
未払費用及びその他の負債	16b	8,406	1,041,756	5,591	692,893	9,522	1,180,061
売却目的保有非流動資産関連の負債		0	0	14	1,735	14	1,735
保険契約に関連する負債	14b	102,868	12,748,431	88,188	10,929,139		
保険契約の責任準備金(2017年度)						84,289	10,445,936
引当金	21	2,601	322,342	2,556	316,765	2,436	301,893
償却原価で測定する劣後債	22	7,724	957,235	8,375	1,037,914	8,375	1,037,914
株主資本合計	23	29,654	3,675,020	26,758	3,316,119	27,604	3,420,964
グループに帰属する株主資本	23	25,290	3,134,190	23,432	2,903,928	24,192	2,998,115
資本金及び関連剰余金	23a	6,197	767,994	6,197	767,994	6,197	767,994
連結剰余金	23a	16,662	2,064,922	15,042	1,864,155	15,393	1,907,654
その他の包括利益累計額(未実現又は繰延損益)	23b	347	43,004	644	79,811	1,053	130,498
当期利益(損失)		2,084	258,270	1,549	191,968	1,549	191,968
株主資本 - 非支配持分		4,364	540,831	3,325	412,067	3,412	422,849
負債合計		535,112	66,316,430	492,799	61,072,580	493,585	61,169,989

(1) IFRS第9号「金融商品」の適用を受け修正再表示した金額。注記1「会計原則及び会計方針」を参照。

損益計算書

	注記	2018年12月31日 IFRS第9号 (百万ユーロ)	2018年12月31日 IFRS第9号 (百万円)	2017年12月31日 IAS第39号 (百万ユーロ)	2017年12月31日 IAS第39号 (百万円)
受取利息及び類似収益	25	19,473	2,413,289	13,133	1,627,573
支払利息及び類似費用	25	-14,690	-1,820,532	-8,861	-1,098,144
手数料(収益)	26	3,800	470,934	3,628	449,618
手数料(費用)	26	-1,202	-148,964	-1,107	-137,191
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益	27	584	72,375	866	107,323
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る純損益(2018年度)	28	192	23,795		
売却可能金融資産に係る損益(2017年度)	28			366	45,358
償却原価で測定する金融資産の認識の中止から生じる純損益	29	1	124		
保険事業に係る純利益	30	2,027	251,206		
その他の活動に係る収益 ⁽¹⁾	31	756	93,691	12,817	1,588,411
その他の活動に係る費用 ⁽¹⁾	31	-587	-72,747	-10,419	-1,291,227
銀行業務純益		10,354	1,283,171	10,422	1,291,598
一般営業費	32a, 32b	-5,863	-726,602	-5,765	-714,456
有形固定資産及び無形資産の減価償却費、償却費、及び引当金に対する繰入 / 戻入	32c	-188	-23,299	-214	-26,521
営業総利益		4,303	533,271	4,443	550,621
カウンターパーティー・リスク費用	33	-805	-99,764	-783	-97,037
営業利益		3,498	433,507	3,660	453,584
持分法適用会社の純利益 / (損失) に対する持分	17	130	16,111	-300	-37,179
その他の資産に係る損益	34	37	4,585	-2	-248
のれんの価値の変動	35	0	0	-15	-1,859
税引前利益 / (損失)		3,664	454,080	3,342	414,174
法人税	36	-1,224	-151,690	-1,541	-190,976
非継続事業に係る税引後利益 / (損失)		0	0	22	2,726
当期純利益 / (損失)		2,440	302,389	1,823	225,924
利益 / (損失) - 非支配持分		356	44,119	275	34,081
グループに帰属する当期純利益 / (損失)		2,084	258,270	1,548	191,844

(1) 2017年12月31日現在の保険業務に係る収益及び費用を含む。

連結包括利益計算書

	2018年12月31日 IFRS第9号 (百万ユーロ)	2018年12月31日 IFRS第9号 (百万円)
当期純利益 / (損失)	2,440	302,389
為替換算調整勘定	42	5,205
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再測定 - 負債性金融商品	-177	-21,936
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産から純損益を通じて公正価値で測定する金融資産への分類変更	-	-
保険事業による投資の再評価	-241	-29,867
ヘッジ手段のデリバティブの再測定	-2	-248
関連会社の未実現又は繰延損益に対する持分	2	248
純損益に振替えられる可能性のあるその他の包括利益合計	-377	-46,722
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再評価- 期末現在の資本性金融商品	56	6,940
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再測定 - 事業年度中に売却された資本性金融商品	-1	-124
公正価値オプションを適用した金融負債に係る自己の信用リスクに起因する再測定による調整	-	-
非流動資産の再測定	-	-
確定給付制度に係る数理計算上の損益	34	4,214
振替えられることのない関連会社の損益に対する持分	-11	-1,363
純損益に振替えられることのないその他の包括利益合計	78	9,667
純利益 / (損失) 及びその他の包括利益	2,141	265,334
うちグループ帰属分	1,787	221,463
うち非支配持分帰属分	354	43,871

	2017年12月31日 IAS第39号 (百万ユーロ)	2017年12月31日 IAS第39号 (百万円)
当期純利益 / (損失)	1,824	226,048
為替換算調整勘定	-109	-13,508
売却可能金融資産の再評価	110	13,632
ヘッジ手段のデリバティブの再測定	25	3,098
関連会社の未実現又は繰延損益に対する持分	-1	-124
純損益に振替えられる可能性のあるその他の包括利益合計	24	2,974
非流動資産の再測定	0	0
確定給付制度に係る数理計算上の損益	43	5,329
純損益に振替えられることのないその他の包括利益合計	43	5,329
当期純利益 / (損失) 及びその他の包括利益	1,891	234,352
うちグループ帰属分	1,633	202,378
うち非支配持分帰属分	258	31,974

その他の包括利益に関連する項目は、税引後の金額で表示されている。

[次へ](#)

株主資本等変動計算書

(百万ユーロ)	資本金	株式払込剰余金	剰余金 ⁽¹⁾	その他の包括利益累計額				グループに 帰属する 当期純利益 / (損失)	グループに 帰属する 株主資本	非支配持分	連結株主資本 合計
				為替換算 調整勘定	その他の包括 利益を通じて公正 価値で測定する 資産	ヘッジ手段の デリバティブ	数理計算上の 損益				
2016年12月31日現在の株主資本	1,689	4,509	14,006	84	1,162	-21	-256	1,655	22,825	4,092	26,918
前会計年度の利益処分			1,655					-1,655	0		0
増資	0								0		0
剰余金の配当			-130						-130	-102	-232
支配の喪失につながらない子会社株式の変動			-128						-128	-921	-1,049
小計: 株主関係に起因する変動	0	0	1,396	0	0	0	0	-1,655	-258	-1,023	-1,281
連結当期利益								1,549	1,549	275	1,824
その他の包括利益累計額の変動					162	25			187	-16	171
うち剰余金への振替(資本性金融商品)							38		38	4	42
公正価値オプションで測定する金融負債に係る自社の信用リスクに関する再評価差額				-140					-140	-6	-146
小計	0	0	0	-140	162	25	38	1,549	1,634	258	1,892
取得及び処分による非支配持分への影響									0	82	82
その他の変動		0	-9						-9	3	-6
2017年12月31日現在の株主資本	1,689	4,509	15,393	-56	1,323	4	-218	1,549	24,192	3,412	27,604
IFRS第9号の初度適用の影響			-351		-409				-760	-86	-846
2018年1月1日現在の株主資本	1,689	4,509	15,042	-56	915	4	-218	1,549	23,432	3,326	26,757
前会計年度の利益処分			1,549					-1,549	0		0
増資	0								0		0
剰余金の配当			-81						-81	-131	-212
支配の喪失につながらない子会社株式の変動			4						4	-70	-66
小計: 株主関係に起因する変動	0	0	1,471	0	0	0	0	-1,549	-77	-201	-279
連結当期利益								2,084	2,084	356	2,440
その他の包括利益累計額の変動				45	-308	-1	34		-230	-93	-324
小計	0	0	0	45	-308	-1	34	2,084	1,854	262	2,117
取得及び処分による非支配持分への影響			175		-67				108	972	1,080
その他の変動		0	-26						-26	5	-22
2018年12月31日現在の株主資本	1,689	4,509	16,662	-11	540	3	-185	2,084	25,290	4,364	29,654

(1) 2018年12月31日現在の剰余金には、0百万ユーロの法定準備金、0百万ユーロの規制準備金、及び16,662百万ユーロのその他の準備金が含まれている。

株主資本等変動計算書

(百万円)	資本金	株式払込剰余金	剰余金 ⁽¹⁾	その他の包括利益累計額				グループに 帰属する 当期純利益 / (損失)	グループに 帰属する 株主資本	非支配持分	連結株主資本 合計
				為替換算 調整勘定	その他の包括 利益を通じて公正 価値で測定する 資産	ヘッジ手段の デリバティブ	数理計算上の 損益				
2016年12月31日現在の株主資本	209,318	558,800	1,735,764	10,410	144,007	-2,603	-31,726	205,104	2,828,702	507,122	3,335,948
前会計年度の利益処分			205,104					-205,104	0		0
増資	0								0		0
剰余金の配当			-16,111						-16,111	-12,641	-28,752
支配の喪失につながらない子会社株式の変動			-15,863						-15,863	-114,140	-130,003
小計:株主関係に起因する変動	0	0	173,006	0	0	0	0	-205,104	-31,974	-126,780	-158,754
連結当期利益								191,968	191,968	34,081	226,048
その他の包括利益累計額の変動					20,077	3,098			23,175	-1,983	21,192
うち剰余金への振替(資本性金融商品)							4,709		4,709	496	5,205
公正価値オプションで測定する金融負債に係る自社の信用リスクに関する再評価差額				-17,350					-17,350	-744	-18,094
小計	0	0	0	-17,350	20,077	3,098	4,709	191,968	202,502	31,974	234,476
取得及び処分による非支配持分への影響									0	10,162	10,162
その他の変動		0	-1,115						-1,115	372	-744
2017年12月31日現在の株主資本	209,318	558,800	1,907,654	-6,940	163,959	496	-27,017	191,968	2,998,115	422,849	3,420,964
IFRS第9号の初度適用の影響			-43,499		-50,687				-94,187	-10,658	-104,845
2018年1月1日現在の株主資本	209,318	558,800	1,864,155	-6,940	113,396	496	-27,017	191,968	2,903,928	412,191	3,315,995
前会計年度の利益処分			191,968					-191,968	0		0
増資	0								0	0	0
剰余金の配当			-10,038						-10,038	-16,235	-26,273
支配の喪失につながらない子会社株式の変動			496						496	-8,675	-8,179
小計:株主関係に起因する変動	0	0	182,301	0	0	0	0	-191,968	-9,543	-24,910	-34,576
連結当期利益								258,270	258,270	44,119	302,389
その他の包括利益累計額の変動				5,577	-38,170	-124	4,214		-28,504	-11,525	-40,153
小計	0	0	0	5,577	-38,170	-124	4,214	258,270	229,766	32,470	262,360
取得及び処分による非支配持分への影響			21,688		-8,303				13,384	120,460	133,844
その他の変動		0	-3,222						-3,222	620	-2,726
2018年12月31日現在の株主資本	209,318	558,800	2,064,922	-1,363	66,922	372	-22,927	258,270	3,134,190	540,831	3,675,020

(1) 2018年12月31日現在の剰余金には、0百万円の法定準備金、0百万円の規制準備金、及び2,064,922百万円のその他の準備金が含まれている。

[次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書

	2018年12月31日 (百万ユーロ)	2018年12月31日 (百万円)	2017年12月31日 (百万ユーロ)	2017年12月31日 (百万円)
当期純利益 / (損失)	2,440	302,389	1,824	226,048
法人税	1,224	151,690	1,541	190,976
税引前利益 / (損失)	3,664	454,080	3,365	417,024
+ / - 有形固定資産減価償却費及び無形資産償却費 (純額)	194	24,042	220	27,265
- のれん及びその他の固定資産の減損	0	0	15	1,859
+ / - 引当金 (純額)	48	5,949	129	15,987
+ / - 持分法適用会社の利益に対する持分	-130	-16,111	300	37,179
+ / - 投資活動に係る純損失 / 利益	-42	-5,205	-1	-124
+ / - その他の変動	-1,781	-220,719	-1,606	-199,032
= 税金及びその他の調整前の当期純利益 / (損失)に含まれる非貨幣項目合計	-1,711	-212,044	-943	-116,866
+ / - 金融機関との取引に関する収入及び支出	4,267	528,809	-1,048	-129,879
+ / - 顧客取引に関する収入及び支出	-10,867	-1,346,747	-6,106	-756,717
+ / - 金融資産又は負債に影響を及ぼすその他の取引に関する収入及び支出	-132	-16,359	-809	-100,259
+ / - 非金融資産又は負債に影響を及ぼすその他の取引に関する収入及び支出	1,274	157,887	233	28,876
- 支払法人税	-1,253	-155,284	-1,567	-194,198
= 営業活動による資産及び負債の純減	-6,710	-831,570	-9,297	-1,152,177
営業活動によるキャッシュ・フロー (純額) 合計	-4,757	-589,535	-6,875	-852,019
+ / - 金融資産及び投資に関する収入及び支出	-1,069	-132,481	858	106,332
+ / - 投資不動産に関する収入及び支出	-122	-15,119	-851	-105,464
+ / - 有形固定資産及び無形資産に関する収入及び支出	-129	-15,987	-130	-16,111
投資活動によるキャッシュ・フロー (純額) 合計	-1,319	-163,464	-123	-15,243
+ / - 株主へのキャッシュ・フロー及び株主からのキャッシュ・フロー	-212	-26,273	-139	-17,226
+ / - 財務活動に関連するその他のキャッシュ・フロー (純額)	6,539	810,378	2,812	348,491
財務活動によるキャッシュ・フロー (純額) 合計	6,327	784,105	2,673	331,265
現金及び現金同等物に係る為替換算差額	81	10,038	-232	-28,752
現金及び現金同等物の増額 (純額)	332	41,145	-4,557	-564,749
営業活動によるキャッシュ・フロー (純額)	-4,757	-589,535	-6,875	-852,019
投資活動によるキャッシュ・フロー (純額)	-1,319	-163,464	-123	-15,243
財務活動によるキャッシュ・フロー (純額)	6,327	784,105	2,673	331,265
現金及び現金同等物に係る為替換算差額	81	10,038	-232	-28,752
為替換算差額	42,745	5,297,388	47,301	5,862,013
現金並びに中央銀行及び郵便銀行勘定への預け金	55,658	6,897,696	59,950	7,429,604
金融機関との間の勘定及び要求払貸出金 / 借入金	-12,913	-1,600,308	-12,649	-1,567,591
現金及び現金同等物の期末残高	43,077	5,338,533	42,744	5,297,264
現金並びに中央銀行及び郵便銀行勘定への預け金	55,169	6,837,094	55,658	6,897,696
金融機関との間の勘定及び要求払貸出金 / 借入金	-12,092	-1,498,562	-12,914	-1,600,432
現金及び現金同等物に係る変動	332	41,145	-4,557	-564,749

[次へ](#)

BFCMグループ 財務書類に対する注記

注記1:会計原則及び会計方針

1.1 会計基準

国際会計基準の適用に関する規則（EC）第1606 / 2002号及び同基準の採用に関する規則（EC）第1126 / 2008号に基づき、連結財務書類は、2018年12月31日において欧州連合が採用している国際財務報告基準（IFRS）に従って作成されている。

全体の枠組みは、以下の欧州委員会のウェブサイトに掲載されている。

https://ec.europa.eu/info/business-economy-euro/company-reporting-and-auditing/company-reporting/financial-reporting_en#ifrs-financial-statements

財務書類は、Autorité des normes comptables（ANC：フランス会計基準当局）のIFRS要約報告書に関する勧告第2017 - 02号において推奨されている書式に従って表示されている。これらは、欧州連合が採用している国際会計基準と一致している。

リスク管理に関する情報は、グループの経営者報告書に記載されている。

2018年1月1日より、グループは以下を適用している。

■ IFRS第9号

IFRS第9号は、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に置き換わるものである。これは以下について新たな規定を定めている。

- 金融商品の分類及び測定（第1段階）、金融商品の信用リスクによる減損（第2段階）、及び
- ヘッジ会計（マクロ・ヘッジを除く）（第3段階）

IFRS第9号に基づく分類及び測定の規定、並びに新たな減損モデルは、2018年1月1日現在の期首財政状態計算書（株主資本への影響）を調整して遡及適用されており、比較数値として表示される事業年度の修正再表示は求められない。従ってグループは、2017年度の数値をIFRS第9号に従った形式に調整することなく、2018年度財務書類を表示している。IAS第39号からIFRS第9号へのポートフォリオの移行、及び2018年1月1日現在の株主資本への影響に関する説明は、財務書類に対する注記に記載されている。グループは、第3段階については選択可能であることから適用していない。そのため、ヘッジ会計モデルについては欧州連合が採用したIAS第39号のモデルを引き続き使用している。

IFRS第9号の導入は、金融コングロマリット指令の範疇に該当する保険部門を除いて、グループの全ての事業に関わるものである。保険部門での導入は、欧州連合により採用され2022年まで延期されたIFRS第4号の改訂が予定しているとおり、2021年まで適用を延期することができる。この延期を利用するためには、多くの条件が満たされなければならない。特に、保険部門と金融コングロマリットの他の部門の間で、両セクターで純損益を通じて公正価値で認識する金融商品を除き、認識の中止をもたらす金融商品の移転を行わないことを含んでいる。

グループが適用したIFRS第9号の会計原則の詳細は、注記1.3.1に記載されている。

■ IFRS第15号

この基準は、収益認識に関するいくつかの基準及び解釈指針（特にIAS第18号 - 収益、IAS第11号 - 工事契約）に置き換わるものである。この基準は、リース、保険契約又は金融商品に適用される基準の範疇に該当する収益には影響を及ぼさない。

IFRS第15号においては、収益は、財又はサービスの支配が顧客へ移転した時点で、売り手に権利があると見込まれる金額で認識される。

そのために、当該基準では、通常の活動から生じる収益の認識時期及び金額を事業体が決定するための5段階モデルを定めている。

- 顧客との契約の識別
- 契約における履行義務の識別
- 取引価格の算定
- 契約における履行義務への取引価格の配分
- 事業体が履行義務を充足した時点で（又は充足されるにつれて）の収益の認識

IFRS第15号の分析及びその潜在的な影響の識別が行われ、当該基準はグループに対して重大な影響を及ぼさないと結論付けられた。

■ グループに対する影響が軽微であるその他の改訂

これらの改訂は以下に関わるものである。

- 子会社、共同支配企業、又は関連会社に対する投資が売却目的保有資産と分類された場合のIFRS第12号に従った具体的な開示。
- ベンチャー・キャピタル及びプライベート・エクイティである事業体による関連会社及び共同支配企業についての「純損益を通じた公正価値での測定」オプションの適用。IAS第28号の改訂では、このオプションは事業体毎に行うことができるとしている。
- 投資不動産区分への又は投資不動産区分からの振替の明確化（IAS第40号）。
- 外貨建取引に関連した前払・前受対価の取扱い（IFRIC第22号）。
- IFRS第2号に基づく株式報酬取引。以下の変更が含まれる。
 - 現金決済型取引の測定における権利確定条件に関する会計上の取扱い
 - 源泉徴収税について純額決済要素を有する取引
 - 取引の分類を現金決済型から持分決済型に変更する株式報酬取引の条件変更

1.2 連結の範囲及び方法

連結主体

グループの親会社はBanque Fédérative du Crédit Mutuelである。

連結の範囲

事業体を連結範囲に含めるか否かの判断基準は、IFRS第10号、IFRS第11号及び改訂IAS第28号により定められている。

グループが支配する又は重要な影響力を及ぼすが、連結財務書類上重要ではない事業体は、連結の範囲から除外される。ある事業体の財政状態計算書の合計又は純損益が、連結計算書又は下位連結計算書（レベル別の連結の場合）の合計に占める割合が1%未満の場合、連結財務書類上重要ではないとみなされる。この定量的基準は相対的なものにすぎず、この基準値に達しているか否かに関わらず、その事業又は予想される動向を鑑みて戦略的投資とみなされる場合、事業体が連結グループに含まれる場合もある。

連結の範囲は、以下からなる。

- **支配下にある事業体**：グループが事業体に対するパワーを有する場合、グループが事業体への関与によって生じる変動リターンに対するエクスポージャーにさらされている又は変動リターンに対する権利を有する場合、及び事業体が獲得するリターンに影響を及ぼすように事業体に対するパワーを用いる能力を有している場合、支配しているとみなされる。グループの支配下にある事業体の財務書類は、全部連結している。
- **共同支配下にある事業体**：共同支配は、契約により合意された事業体に対する支配の共有であり、主な活動に関する決定に支配を共有する当事者の全会一致の合意が求められる場合にのみ存在する。共同支配を行使する2者以上の当事者はパートナーシップを構成し、共同支配事業又は共同支配企業のいずれかとなる。
 - 共同支配事業とは、共同支配を行使する当事者が、当該事業体に対する持分に応じた対象となる資産に対する権利及び負債に基づく義務を有するパートナーシップである。これには、資産、負債、収益及び費用は、当該事業体に対して保有する持分割合に応じて認識することが伴う。
 - 共同支配企業とは、共同支配を行使する当事者が、共同支配企業の純資産に対する権利を有するパートナーシップである。共同支配企業は持分法で会計処理される。

グループの共同支配下にある全ての事業体は、IFRS第11号の定義における共同支配企業である。

- **グループが重要な影響力を有する事業体**：これらは、連結主体により支配されていないが、グループが当該事業体の財務及び営業方針の決定に関与することができる事業体である。グループが重要な影響力を有する事業体の株式持分は、持分法を適用して会計処理されている。

プライベート・エクイティ会社が所有、あるいは共同支配又は重要な影響力を行使している持分投資は、純損益を通じて公正価値で測定する方法により会計処理されている。

連結の方法

使用した連結方法は、以下のとおりである。

全部連結

この方法では、対象となる子会社に対して保有する株式の価額を当該子会社の資産及び負債に置き換え、非支配株主持分を株主資本及び純利益において個別に表示する。この方法は、対象となる事業が連結主体の事業の延長が否かを問わず、会計上の構造が異なる事業体を含め、支配下にある全ての事業体に用いられる。

持分法

この方法では、所有株式の価額を対象事業体の資本及び純利益に対するグループの持分に置き換える。この方法は、共同支配下にあり、共同支配企業に分類される全ての事業体、又はグループが重要な影響力を及ぼす全ての事業体に適用される。

非支配持分

非支配持分は、IFRS第10号で定義されている支配を有さない持分であり、清算時に純資産の配分を受け取る権利を所有者に与えるパートナーシップ持分、及び子会社が発行し、グループが保有していないその他の資本性金融商品が含まれる。

報告日

連結対象となるグループの全ての会社は、12月31日を年次財務書類の決算日としている。

内部取引の消去

内部取引及び残高、並びに連結財務書類に重要な影響を及ぼす内部取引の売上から生じた利益は、消去される。

外貨建勘定の換算

外貨で表示される外国事業体の勘定については、財政状態計算書において報告日の公式為替レートで換算される。為替レートの変動が資本金、準備金、及び利益剰余金に影響を及ぼしたことにより生じた差異は、株主資本の個別構成項目として「為替換算調整勘定」として計上している。損益計算書においては、事業年度の平均為替レートで換算している。その結果発生した換算による差異は、「為替換算調整勘定」として計上している。外国事業体に対する持分の一部又は全部を清算又は処分した場合、当該金額は損益計算書を通じて認識している。

のれん

公正価値の測定

新規事業体の支配持分の取得日において、当該事業体の資産、負債、及び営業上の偶発債務は、同日における公正価値で測定している。公正価値の調整額は、帳簿価額と公正価値の差異である。

のれん

改訂IFRS第3号に従い、CICが新規事業体における支配持分を取得した場合、IFRSに基づく認識基準を満たす同社の識別可能資産、負債、及び偶発債務は、取得日現在の公正価値で測定しているが、売却目的保有資産（IFRS第5号）に分類された非流動資産はこの限りではなく、売却費用控除後の公正価値と帳簿価額の純額のどちらか低い方の金額で認識している。改訂IFRS第3号では、全部のれん又は部分のれんの認識が認められており、企業結合ごとに個別に選択できる。全部のれんの場合、非支配持分は公正価値で測定されるのに対し、部分のれんの場合は被取得企業の資産及び負債に帰属する価値に対する持分に基づいて測定される。正ののれんは資産として認識し、負ののれんは、直ちに損益計算書において「のれんの価値の変動」で認識している。

既に支配している事業体におけるグループの持分が増加／減少した場合、当該株式の取得原価／売却価格と、取得日／売却日現在の当該株式分にあたる連結株主資本部分の差異を、株主資本で認識している。

被全部連結事業体に関連する場合、のれんは財政状態計算書の個別科目に表示し、持分法適用会社に関連する場合は「持分法適用会社に対する投資」に表示している。

取得に関連した直接費用を含まないのれんは、改訂IFRS第3号に従い純損益で認識される。

のれんについては、グループは定期的に（少なくとも年１回）、減損テストを実施している。このテストは、のれんの価値が下落しているか否かを識別するように設計されている。のれんの割当先の資金生成単位（CGU）の回収可能価額がその帳簿価額を下回っている場合、差額について減損損失が認識される。これらの損失は損益計算書を通じて認識され、戻入れはできない。実際には、CGUの定義はグループの事業の種類に基づいて行っている。

1.3 会計原則及び会計方針

1.3.1 IFRS第9号「金融商品」

1.3.1.1 金融商品の分類及び測定

IFRS第9号においては、金融資産の分類及び測定は、金融商品の事業モデル及び契約上の条件に依拠している。

貸出金、債権又は取得した負債証券

資産は以下のように分類される。

- 償却原価での測定：契約上のキャッシュ・フローの回収を目的として保有されており、その特性が「基本」契約の特性に類似している場合。下記の「キャッシュ・フローの特性」（回収目的保有モデル）の項目を参照。
- その他包括利益を通じた公正価値での測定：契約上のキャッシュ・フローの回収することと機会があれば売却することの両方を目的としてその金融商品を保有しているが、売買目的で保有していない場合で、その特性が基本契約の特性に類似しており、関連キャッシュ・フローの予測可能性が高いことを黙示的に示している場合（回収及び売却目的保有モデル）。
- 純損益を通じた公正価値での測定
 - （「基本」の基準を満たさない及び／又は「その他」の事業モデルに基づき管理しているため）前述の2つの区分に該当しない場合。
 - グループが純損益を通じた公正価値で測定するという取消不能の選択を当初行った場合。この選択肢は、他の関連商品と関連した会計上のミスマッチを軽減させるために使用される。

キャッシュ・フローの特性

元本の返済と元本残高に対する利息の支払のみを表す契約上のキャッシュ・フローは、「基本」契約と整合している。

基本契約では、利息は主に貨幣の時間価値（マイナス金利を含む）と信用リスクに対する対価を表す。利息には、流動性リスク、資産運用管理費及び利益率も含まれる。

特に契約上のキャッシュ・フローの時期又は金額を変更する可能性のある契約条項など、全ての契約条項を分析する必要がある。借手又は貸手が金融商品を期限前に返済するという合意に基づく選択肢は、返済額が基本的に元本残高及び経過利息、並びに該当する場合には合理的な金額の期限前返済違約金の支払を表す場合において、契約上のキャッシュ・フローのSPPI（元本及び利息のみの支払）の基準と整合している。

期限前返済違約金⁽¹⁾は、下記の場合において合理的であるとみなされる。

- 返済された元本に対する比率として表示され、返済された額面金額の10%未満である場合
- 融資実行日と早期返済日の間の指標金利の差異を補償する目的の算定式に従い決定された場合

(1) グループは、EUが2018年3月に採用した負の補償を伴う期限前償還条項に関するIFRS第9号の修正を早期適用している。

契約上のキャッシュ・フローの分析では、利息に含まれる貨幣の時間価値が当該商品の契約条項によって変化する可能性が高い場合、参照金融商品の貨幣の時間価値と比較することも必要になる場合がある。例えば、金融商品の利率が定期的に更改されるものの、更改の頻度と利率が決定される期間に関連がない場合

（例えば年率が毎月更改されるなど）、又は金融商品の利率が平均利率に基づいて定期的に更改される場合などがそれにあたる。

金融資産の割引前の契約上のキャッシュ・フローと参照金融商品の割引前のキャッシュ・フローの差異が重大であるか又は重大になる可能性がある場合、その金融資産は基本的とはみなされない。

場合に応じて、分析は定性分析又は定量分析のいずれかとなる。差異が重要であるか否かは、各事業年度について、及び金融商品の残存期間にわたり累積的に評価される。定量分析では、合理的に起こりうると考えられる一連のシナリオを考慮に入れる。このため、グループは2000年にまで遡った利回り曲線を用いている。

さらに、証券化については、保有者間において支払に優先順位があり、トランシェの形式で信用リスクの集中が見られる場合に、個別の分析が行われる。この場合、分析において、グループが投資を行ったトランシェ及び基礎となる金融商品の契約上の特性、並びに基礎となる金融商品の信用リスクに関連したトランシェの信用リスクの検証を行う必要がある。

注意点：

- 組込デリバティブは区分して認識されなくなった。つまり、ハイブリッド商品全体が非基本的とみなされ、純損益を通じた公正価値で認識されることになった。
- UCITSファンド又は集団投資事業（UCI）の受益証券は基本的金融商品ではないため、純損益を通じて公正価値で認識される。

事業モデル

事業モデルは、キャッシュ・フロー及び収益を創出するための金融商品の管理方法を表す。これは、単に経営者の意図ではなく、観察可能な事実に基づくものである。事業モデルは事業体レベルで又は金融商品別に評価されるのではなく、金融資産グループが集合的に管理される方法を反映したより高いレベルでの集合的な評価である。事業モデルは当初認識時に決定され、モデルが変更された場合（例外的な場合）に再評価されることがある。

モデルを決定するためには、以下を含む全ての利用可能な情報が考慮されなければならない。

- 事業の業績を意思決定者に報告する方法
- 管理者に対する報酬の算定方法
- 過去期間における売却の頻度、時期及び金額
- 売却の理由
- 将来の売却の予測
- リスクの評価方法

「回収目的保有」事業モデルについては、当該基準において許容される売却の例が明示的に定められている。

- 信用リスクの増大に関連する場合
- 満期間近、及び額面に近い価額である場合
- 例外的な場合（流動性ストレスに関連するなど）

こうした「許容された」売却は、ポートフォリオにおいて行われる売却のうち重要性があり頻繁に行われる特性の分析には含まれない。頻繁及び／又は重要性がある売却はこの事業モデルには整合しない。さらに、規制又は財務フレームワークの変更に関連する売却は、当該売却が「頻度が低い」ものであることを示すため、案件ごとに文書化される。

その他の売却については、有価証券ポートフォリオの満期に基づいて基準値が定義されており、例えば満期の平均が8年の場合2%となっている（グループは貸出金を売却しない）。

グループは主に、金融資産からの契約上のキャッシュ・フローの回収に基づきモデルを開発しており、これは特に顧客融資に適用される。

また、金融資産からの契約上のキャッシュ・フローの回収及びその資産の売却に基づくモデル、並びにその他の金融資産、特に売買目的保有の金融資産のモデルに従って金融資産を管理している。

グループ内では、「回収及び売却目的保有」モデルは、主として自己勘定のキャッシュ・マネジメント及び流動性ポートフォリオの管理に適用される。

売買目的保有金融資産は、当初取得時において短期間で売却する意図で取得した有価証券のほか、一括管理され、かつ、短期的な利益確定について最近の実際の傾向を示す証拠がある有価証券ポートフォリオの一部である有価証券により構成される。

償却原価で測定する金融資産

主に以下のものが含まれる。

- 現金勘定、預金並びに中央銀行及び金融機関との間の要求払貸出金及び借入金から成る現金及び現金同等物
- 純損益を通じて公正価値で測定しない金融機関へのその他の貸出金及び顧客への貸出金（直接付与又はシンジケート・ローンの持分）
- グループが保有する有価証券の一部

この区分に分類される金融資産は通常、支払純額である公正価値で当初認識される。実行した貸出金に適用する金利は、大多数の競合行が適用する金利に合わせて常に調整されるため、市場金利を示すとみなされる。

その後の報告日において、資産は実効金利法を用いて償却原価で測定される。実効金利とは、金融商品の見積存続期間にわたり将来の現金支払額又は受取額を金融資産又は負債の正味帳簿価額まで正確に割引く利率である。実効金利は、貸出金の将来の損失を考慮に入れない見積キャッシュ・フローを考慮に入れており、利息として取り扱われる支払手数料又は受取手数料、並びに直接関連する取引費用、全てのプレミアム及びディスカウントが含まれる。

有価証券については、償却原価はプレミアム及びディスカウントの償却並びに重要な場合には取得コストを考慮に入れている。有価証券の売買は決済日に認識される。

受取利息は、損益計算書の「受取利息及び類似収益」において計上される。

貸出金の設定に直接関連し、利息の構成要素として扱われる受取手数料又は支払手数料は、実効金利法を用いて貸出期間にわたって認識され、損益計算書において利息項目として計上される。

貸出金の商業上の再交渉に関連する受取手数料は、一期間を超えて認識される。

債務者が直面する財務上の困難により貸出金が条件緩和された場合には、契約の更改につながる。欧州銀行監督機構によるこの概念の定義を受けて、グループはこの概念を会計上の定義と健全性の定義が一致するように、情報システムに組み込んだ。

償却原価で測定される資産の公正価値は、各報告期間の期末の財務書類の注記で開示しており、債務者固有の発行体の費用を加味し、かつゼロ・クーポンの利回り曲線を用いて見積った将来キャッシュ・フローの正味現在価値に相当する。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

グループは貸出金を売却しないため、この区分には有価証券のみが含まれる。これらは、取得時、決済日及びその後処分されるまでの報告日に、財政状態計算書において公正価値で認識される。公正価値の変動は、未収収益を除き、株主資本の個別勘定「未実現又は繰延損益」に表示している。株主資本におけるこれらの未実現損益は、処分又は減損の場合にのみ損益計算書において認識される（注記1.3.1.7「金融資産及び負債の認識の中止」及び注記1.3.1.8「信用リスクの測定」を参照）。

未収収益又は受取収益は、実効金利法を用いて損益計算書の「受取利息及び類似収益」において認識される。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

これらは、当初認識時及びその後処分されるまでの報告日に、財政状態計算書において公正価値で認識される（注記1.3.1.7「金融資産及び負債の認識の中止」を参照）。公正価値の変動は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」において認識される。

2018年1月1日より、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る受取収益又は未収収益は、損益計算書において受取利息もしくは支払利息で認識される。従来は、この利息は「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」で認識されていた。この変更は、短期活動計画（STE）の一環として、欧州中央銀行（ECB）へ提出された規制報告書との整合性を保ち、受取利息及び支払利息について明確化するため導入された。

純損益を通じて公正価値で測定する有価証券の売買は、決済日に認識する。取引日から決済日までの間の公正価値の変動は、純損益において認識される。

取得した資本性金融商品

取得した資本性金融商品（とりわけ株式）は以下のように分類される。

- 純損益を通じた公正価値での測定
- その他の包括利益を通じた公正価値での測定（グループが当初認識時に取消消不能の選択をした場合）

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

株式及びその他の資本性金融商品は、取得時及びその後処分されるまでの報告日に、財政状態計算書において公正価値で認識される。公正価値の変動は、株主資本の個別勘定「未実現又は繰延損益」に表示している。株主資本に計上されたこれらの未実現損益又は繰延損益は、売却されたとしても損益計算書において認識されることはない（項目3.1.7「金融資産及び負債の認識の中止」を参照）。変動収益証券に係る受取配当金のみが損益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る純損益」において認識される。

有価証券の売買は決済日に認識される。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

資本性金融商品は、純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品と同じ方法で認識される。

1.3.1.2 金融負債の分類及び測定

金融負債は以下の2つの区分の1つに分類される。

■ 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

- 認識当初からヘッジ手段として適格でない公正価値がマイナスであるデリバティブを含む、売買目的で発生した金融負債。
- グループが純損益を通じた公正価値での測定に当初分類した非デリバティブ金融負債（公正価値オプション）。これには、以下のものが含まれる。
 - 1つ又は複数の分離可能な組込デリバティブを含む金融商品
 - 公正価値オプションを適用しなければ、会計上の取扱いが他の関連する金融商品に適用される会計上の取扱いと合致しなくなる金融商品
 - 公正価値で測定及び管理される金融資産のプールに属する金融商品

純損益を通じて公正価値で測定することを任意に指定された債務に関わる自己の信用リスクから生じる公正価値の変動の認識は、組替えられることのない資本の未実現又は繰延損益において認識される。グループは自己の信用リスクについて問題をほとんど認識していない。

■ 償却原価で測定する金融負債

償却原価で測定する金融負債は、非デリバティブ金融負債で構成される。これらには、顧客及び金融機関等に対する債務、負債証券（譲渡性預金証券、銀行間商品、社債等）並びに純損益を通じて公正価値で測定することを選択されていない期限付又は無期限の劣後債が含まれる。

劣後債は、債務者の資産を清算する場合、他の債権者による請求が終了した後でなければ返済されないため、他の負債証券から分離されている。負債証券には、サパン法によって組成された非上位優先負債証券が含まれる。

これらの負債は財政状態計算書において公正価値で当初認識され、その後の報告日に実効金利法を用いて償却原価で測定される。発行済証券の当初の公正価値は、発行価額から取引費用（該当する場合）を差し引いた金額である。

規制貯蓄契約

償却原価で測定する金融負債には、「comptes épargne logement」（CEL - 住宅購入者貯蓄勘定）及び「plans épargne logement」（PEL - 住宅購入者貯蓄制度）があり、これらは規制対象となっているフランスの貯蓄商品で、顧客（自然人）が利用することができる。これらの商品は利付き貯蓄の段階を経ると、次の段階において住宅ローンを利用できる権利を取得できる。これらは、販売金融機関に次の２種類の義務をもたらす。

- 預け入れられた金額に対して固定金利で利息を支払う義務（PEL口座の場合のみ。CEL口座に対する利息は物価スライド制の算定式に基づき定期的に更改されるため、変動金利の利息として取り扱われる）
- 顧客に所定の条件で貸出金を供与する義務（PELとCELの両方）

これらの義務による費用は、行動様式に関する統計及び市場データに基づいて見積られている。類似であるものの金利面での規制のない商品の個人顧客に提示される金利と関連して、当該商品に係る潜在的に不利な条件に関連する将来費用に対応するため、財政状態計算書の負債の部で引当金が計上されている。このようなアプローチは、類似の特性を持つ規制対象のPEL及びCEL貯蓄商品の組成に基づき管理されている。収益への影響は、顧客に対する支払利息に算入している。

1.3.1.3 負債と株主資本との区別

IFRIC解釈指針第２号に従い、当該事業体が償還を拒否できる無条件の権利を有している場合、又は償還を禁止するか若しくは強く制限する法律又は法令に基づく規定がある場合、株主の株式は株主資本となる。既存の法律又は法令を踏まえ、クレディ・ミュチュエル・グループの連結主体を構成する事業体が発行した株式は、株主資本で認識している。

グループが発行したその他の金融商品は、グループが証券保有者に対して金銭を提供するという契約債務がある場合、グループの勘定において負債性金融商品に分類される。これは、グループが発行する劣後証券にあてはまる。

1.3.1.4 外貨取引

現地通貨以外の外貨建資産及び負債は、決算日の実勢為替レートで換算している。

貨幣性金融資産又は負債

この項目の換算から生じる外国為替差損益は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」に計上している。

非貨幣性金融資産又は負債

こうした換算から生じる外国為替差損益は、純損益を通じて公正価値で測定される場合には「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」として認識され、又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産である場合には「未実現又は繰延損益」として包括利益計算書で認識される。

1.3.1.5 デリバティブ及びヘッジ会計

IFRS第９号は、初度適用時に、事業体がヘッジ会計に関する新たな規定を適用するか、若しくはIAS第39号の規定を維持するか選択することを認めている。

グループは、IAS第39号の規定を引き続き適用することを選択した。ただし、改訂IFRS第７号に従い、財務書類の注記又は経営報告書において、リスク管理及びヘッジ会計が財務書類に与える影響に関する追加情報を提供している。

さらに、金融資産又は金融負債のポートフォリオに係る金利リスクの公正価値ヘッジに関するIAS第39号の規定は、欧州連合で採択されているとおり、引き続き適用する。

デリバティブは、以下の3つの特性を備えた金融商品である。

- 基礎となる項目（金利、為替レート、株価、指数、コモディティ価格、信用格付等）の変動とともにその価額が変動すること
- 初期費用が少額であるか若しくは皆無であること
- 決済が将来の特定の日に行われること

クレディ・ミュチュエル・グループは、基本的に公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類される単純な主に金利に関するデリバティブ金融商品（スワップやバニラ・オプション）の取引を行っている。

全てのデリバティブは金融資産又は金融負債において公正価値で計上される。全てのデリバティブは、ヘッジ手段として分類され得る場合を除いて純損益を通じて公正価値で測定する金融商品として当初認識される。

デリバティブの公正価値の算定

店頭デリバティブ、スワップ、金利先渡契約、キャップ、フロア、バニラ・オプションの大半は、利回り曲線などの観測可能な市場データに基づき、一般的に認められている標準的なモデル（割引キャッシュ・フロー法、ブラック・ショールズ・モデル、補間法）を用いて評価されている。これらのモデルによって得られた評価は、当該金融商品又はパラメータに伴う流動性リスク及び信用リスク、特定の市況下でモデルに関連する動的な運用戦略に伴う特定の追加費用を相殺するための固有のリスク・プレミアム、並びに店頭デリバティブのプラスの公正価値に係るカウンターパーティー・リスクを考慮して調整される。またカウンターパーティー・リスクには、店頭デリバティブのマイナスの公正価値で表示される自己リスクも含まれる。

評価の調整を決定する際には、各リスク・ファクターを個別に検討している。様々なリスク、パラメータ又はモデルの分散効果は考慮されていない。多くの場合、各リスク・ファクターについてはポートフォリオ・アプローチが最も一般的に用いられている。

デリバティブは、公正価値がプラスの場合は資産側に、公正価値がマイナスの場合は負債側に認識される。

デリバティブの分類とヘッジ会計

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債に分類されるデリバティブ

当初認識時に、IFRSに基づいてヘッジ手段として指定されていないデリバティブは全て、1つ又は複数のリスクをヘッジする目的で契約を締結したものであっても、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債」に分類される。

組込デリバティブ

組込デリバティブは、主契約から分離させた場合において、デリバティブの定義を満たすハイブリッド金融商品の構成要素である。特に、単独のデリバティブと同様に、一定のキャッシュ・フローを変動させる効果がある。

組込デリバティブは、以下の条件の全てが充足された場合にのみ、主契約から分離され、純損益を通じて公正価値で測定するデリバティブ金融商品として個別に認識される。

- デリバティブの定義を満たすこと
- ハイブリッド金融商品が主契約である組込デリバティブが、純損益を通じて公正価値で測定されないこと
- デリバティブの経済的特徴及び関連するリスクが、主契約の経済的特徴及び関連するリスクと密接に関連しているとみなされないこと
- 組込デリバティブの個別測定は、有益な情報を提供するのに十分な信頼性があること

IFRS第9号における金融商品は、金融負債に組み込まれたデリバティブのみを主契約から分離し、個別に認識することが可能である。

認識

実現及び未実現損益は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」において認識される。

ヘッジ会計

ヘッジ対象のリスク

グループの勘定において、グループはマクロ・ヘッジ、又は広義のマクロ・ヘッジを通じた金利リスクのみを認識している。

マクロ・ヘッジは、事業体の資産及び負債に係り発生するリスクの部分的なヘッジである。マクロ・ヘッジは、1つ又は複数の資産又は負債に対して、事業体がデリバティブを通じてある種のリスクの不利な変動のリスクに対応するため、個別に適用される。

マクロ・ヘッジの目的は、グループの資産及び負債の全てに対する不利な変動、特に金利の変動に関して対応することである。

金利リスクの全体的な管理は、負債に対する資産の裏付けを通じて、又はトレーディング目的デリバティブの認識を通じてヘッジされる可能性があるその他のリスクの全て（為替リスク、信用リスク等）の管理とともに、経営報告書において記載されている。

マクロ・ヘッジは、通常、固定金利金融商品を変動金利金融商品へ置き換えることを目的として、特にアセット・スワップを通じて行われる。

3種類のヘッジ関係が認められている。ヘッジ関係は、ヘッジ対象のリスクの性質に基づいて選択される。

- 公正価値ヘッジは、金融資産又は金融負債の公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジである。
- キャッシュ・フロー・ヘッジは、金融資産又は金融負債、確定契約若しくは先渡取引に伴うキャッシュ・フローの変動性に対するエクスポージャーのヘッジである。
- 外貨建て純投資のヘッジは、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様に認識される。グループはこのヘッジ手法を用いていない。

ヘッジ手段のデリバティブは、会計上のヘッジ手段としての指定を受けるためにはIAS第39号に規定される基準を満たさなければならない。特に、

- ヘッジ手段とヘッジ対象は、どちらもヘッジ会計に適格でなければならない。
- ヘッジ対象とヘッジ手段との関係は、ヘッジ関係の開始時に直ちに正式に文書化しなければならない。この文書には、経営者が決定したリスク管理目的、ヘッジ対象のリスクの特性、基礎となる戦略、及びヘッジの有効性の評価方法を記載する。
- ヘッジ関係の開始時、その後の残存期間を通じて、少なくとも決算日ごとにヘッジの有効性が実証されなければならない。ヘッジ手段の価値の変動又は損益のヘッジ対象の価値の変動又は損益に対する比率は、80%から125%の範囲内でなければならない。

該当する場合においては、ヘッジ会計は非遡及的に中止される。

識別された金融資産又は負債の公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジ関係の場合、デリバティブは「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」において純損益を通じて公正価値で再測定され、それとは対照的に、ヘッジ対象はヘッジ対象リスクを反映するべく再測定される。この規則は、ヘッジ対象が償却原価で認識される場合、又は「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類される負債性金融商品である場合にも適用される。ヘッジ手段とヘッジ対象のリスク部分の公正価値の変動は、部分的又は完全に相殺され、ヘッジの非有効部分のみが純損益に認識される。これは、以下に起因する可能性がある。

- 「カウンターパーティー・リスク」構成要素がデリバティブの価額に組み込まれたこと。
- ヘッジ対象とヘッジ間の評価曲線の差異。実務上、スワップは有担保である場合はOIS曲線を用いて、無担保である場合はBOR曲線を用いて評価される。ヘッジ対象はBOR曲線を用いて評価される。

デリバティブ金融商品の再割引にあたる部分は、損益計算書の受取利息もしくは支払利息において認識される。ヘッジ対象に関する受取利息又は支払利息にも、同様の取扱いが適用される。

ヘッジ関係が崩れた場合、又はヘッジの有効性の基準を満たさなくなった場合、ヘッジ会計の適用は非遡及的に中止される。ヘッジ手段のデリバティブは、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債」に振り替えられ、この区分に適用される原則に従って会計処理される。その後、ヘッジ対象の帳簿価額は、公正価値の変動を反映させるための調整が加えられなくなる。ヘッジ対象として当初識別された金利商品の場合、再測定調整額はヘッジ対象の残存期間にわたって償却される。期限前償還等の理由で財政状態計算書におけるヘッジ対象の認識が中止された場合、調整累計額は直ちに損益計算書において認識される。

マクロ・ヘッジ・デリバティブ

グループは、マクロ・ヘッジ取引の会計処理に関し、欧州委員会が提供する選択肢を利用する。実際、欧州連合がIAS第39号に対して行った変更（カーブ・アウト）により、顧客の要求払預金をヘッジ対象の固定金利負債のポートフォリオに含めることが可能となり、アンダーヘッジの場合に非有効と測定されることはない。要求払預金については、資産負債総合管理の目的で定義された取崩し規則に基づいて含まれている。

固定金利の金融資産又は負債のそれぞれのポートフォリオについて、ヘッジ手段のデリバティブの満期スケジュールとヘッジ対象の満期スケジュールとを照合し、オーバーヘッジがないことを確認する。

公正価値マクロ・ヘッジ・デリバティブの会計処理は、公正価値ヘッジ・デリバティブの会計処理と同様である。

ヘッジ対象ポートフォリオの公正価値の変動は、財政状態計算書の「金利リスク・ヘッジ対象ポートフォリオの再測定による調整」に計上され、反対勘定は損益計算書の項目に認識される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジ関係の場合、デリバティブは財政状態計算書において公正価値で再測定され、有効部分は株主資本に認識される。非有効とみなされた部分は損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」において認識される。

株主資本に認識される金額は、ヘッジ対象に起因するキャッシュ・フローが純損益に影響を及ぼすのと同時に、受取利息もしくは支払利息において純損益に分類変更される。

ヘッジ対象は、その会計上の区分に固有の規定に従って引き続き認識される。ヘッジ関係が崩れた場合、又は有効性の基準を満たさなくなった場合、ヘッジ会計の適用は中止される。ヘッジ手段のデリバティブの再測定を受けて株主資本に計上された累積額は、ヘッジ対象取引が純損益に影響を及ぼすまで、又は同取引の実施が見込まれなくなるまで、引き続き株主資本において認識される。その後、これらの金額は純損益に振替えられる。

ヘッジ対象が存在しなくなった場合、株式資本に計上された累積額は直ちに純損益に振替えられる。

1.3.1.6 金融保証及びファイナンス・コミットメント

金融保証は、特定の債務者が負債性金融商品に関して期日に弁済を履行できなかった結果として発生した損失に対して、当該金融商品の保有者に補償として特定の支払を行うことを定めている場合、保険契約と同等とみなされる。

現行の基準が改定されるまでの間、IFRS第4号に基づき、これらの金融保証は引き続きフランスの会計原則を用いて測定され、すなわちオフ・バランス項目として取り扱われる。従って、これらの保証は、資源の流出の可能性が高い場合には負債に対する引当金の対象となる。

それに対して、金融変数（価格、信用格付、指数等）又は非金融変数の変動に応じた支払を定めている金融保証は、変数が一方の契約当事者固有のものではないことを条件に、IFRS第9号の適用対象とされる。そのため、これらの保証はデリバティブとして会計処理している。

IFRS第9号の趣旨においてデリバティブとみなされないファイナンス・コミットメントは、財政状態計算書に表示されない。しかしながら、引当金はIFRS第9号の要件に従って計上される。

1.3.1.7 金融資産及び負債の認識の中止

グループは、金融資産（又は類似資産グループ）のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が満了した際（商業上の再交渉の場合）、又はグループが金融資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利並びに資産の所有に係るリスク及び経済価値の大半を移転した際に、当該資産の全部又は一部の認識を中止する。

認識が中止される場合においては、

- 償却原価で測定する金融資産若しくは金融負債、又は純損益を通じて公正価値で測定する金融資産若しくは金融負債：処分損益は、資産又は負債の帳簿価額と対価の受取額又は支払額との差額に相当する金額で損益計算書において認識される。
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品：過去に株式資本において認識されていた未実現損益は、処分に係るキャピタル・ゲイン又はキャピタル・ロスとともに損益計算書において認識される。
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品：過去にその他の包括利益において認識されていた未実現損益、並びに処分に係るキャピタル・ゲイン及びキャピタル・ロスは、損益計算書に計上することなく、連結剰余金において認識される。

グループは、契約上の義務が消滅、解除、又は満了した場合、金融負債の認識を中止する。金融負債は、契約条件が大幅に変更された場合や、契約条件が実質的に異なっている金融商品を貸手と交換した場合にも、認識を中止することがある。

1.3.1.8 信用リスクの測定

IFRS第9号の減損モデルは「予想損失」アプローチに基づいている。一方、IAS第39号の減損モデルでは、「発生信用損失」に基づいているため、金融危機の際には信用損失の会計処理が遅れ、認識される信用損失額が過少となるリスクがあると考えられた。

IFRS第9号のモデルにおいては、個別には減損の客観的証拠が存在しない金融資産も、観測された損失及び合理的かつ正当な将来のキャッシュ・フロー予測に基づき減損される。

従って、IFRS第9号に基づく減損モデルは、償却原価で又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する全ての負債性金融商品並びにファイナンス・コミットメント及び金融保証に適用される。これらは以下の3つに分類される。

- ステージ1 - 格付の引下げがない正常債権：金融資産の当初認識以降に信用リスクが著しく増大していない場合は、当初認識時より12ヶ月間の予想信用損失（今後12ヶ月間のデフォルト・リスクに起因）に基づき引き当てる。
- ステージ2 - 格付が引下げられた正常債権：当初認識以降に信用リスクが著しく増大した場合は、全期間の予想信用損失（金融商品の残存期間全体にわたるデフォルト・リスクに起因）に基づき引き当てる。
- ステージ3 - 不良債権：貸出の実行後に生じた事象に関連して減損の客観的証拠がある金融資産で構成される区分。この区分は、現在IAS第39号に基づき個別に減損した現在の残高の範囲に相当する。

ステージ1及び2の場合、受取利息の算定の基礎は減損前の資産の価値総額であり、ステージ3の場合は減損後の正味価値である。

ガバナンス

コンパートメントの割当、将来予測的なシナリオ及びパラメータ算定法に対するモデルは、減損算定に対する方法論的基礎で成り立っている。こうしたモデルは、グループの上層部において承認され、関連するポートフォリオに従って全ての事業体に適用される。手法、シナリオの加重、パラメータの算定又は引当金の算定の条件の方法論的基礎全体及びその後の修正は、クレディ・ミュチュエル・グループの統治機関における承認が必要である。

こうした統治機関は、内部統制に関する2014年11月3日付フランス法令第10条に定義された監事会及び取締役会により構成されている。クレディ・ミュチュエル・グループが分散化した組織構造となっている特徴を踏まえ、監事会及び取締役会は全国レベルと地方レベルの2つのレベルに分けられている。

クレディ・ミュチュエル・グループ全体にわたり適用されている補完性原理は、プロジェクトごと及び資産の減損の算出方法の継続的な実施の双方において、全国レベルと地方レベルの間での役割の分担を統括している。

- 全国レベルにおいては、パーゼルIIIワーキング・グループが地方グループに適用すべき全国的な手順、モデル及び方法の承認を行う。
- 地方レベルにおいては、地方グループが、それぞれの取締役会及び監督会の責任及び統制において、その組織内でのIFRS第9号における引当金の算定を担っている。

ステージ1とステージ2の境界の定義

グループは、規制目的のために開発されたモデルを使用しており、従って、そのモデルに従い貸出金残高を分別している。

- 低デフォルト・ポートフォリオ（LDP）（格付モデルは専門家の評価に基づく）：大口口座、銀行、地方自治体、ソブリン、特定融資。これらのポートフォリオは、営業貸付金、短期営業貸付金、当座預金口座等の商品で構成される。
- 高デフォルト・ポートフォリオ（HDP）（デフォルト・データが統計的な格付モデルの開発に十分であるもの）：大企業、小売業。これらのポートフォリオには、住宅ローン、消費者金融、リボルビング・ローン、当座預金口座等の商品が含まれる。

ステージ1からステージ2への貸出金の振替を伴う信用リスクの著しい増大であるかどうかは、以下によって測定される。

- 全ての合理的で裏付けのある情報を考慮に入れる。
- 報告日の金融商品のデフォルト・リスクを、当初認識日のデフォルト・リスクと比較する。

グループにおいては、これには借手レベルでのリスクの測定が含まれており、カウンターパーティーの格付システムがグループ全体に共通するものとなる。内部手法の対象となるグループのカウンターパーティーは全て、かかるシステムによって評価される。当該システムは、以下に基づく。

- 統計的アルゴリズム、すなわち代表的及び予測的なリスク変数を用いた1つ又は複数のモデルに基づく「マス・レーティング」（HDP）
- 専門家によって開発された格付グリッド(LDP)

当初認識以降に生じるリスクの変動は、契約ごとに測定される。ステージ3とは異なり、顧客の契約をステージ2に振り替える場合、全ての残高又は関連当事者の残高の振替を伴うわけではない（すなわち危機の伝播が発生しない）。

グループは、定性的及び定量的基準の双方においてステージ2の分類の基準を満たさなくなった正常債権エクスポージャーを直ちにステージ1に振替えることに留意が必要である。

グループは、12カ月後のデフォルト確率と満期までのデフォルト確率の間に重要な相関が存在することを実証している。これにより、当該基準によって認められているように、当初認識以降のリスク変化の合理的な近似として、12カ月間の信用リスクを用いることができる。

定量的基準

LDPポートフォリオでは、境界は、組成時の格付と報告日の格付を関連付ける割当マトリクスに基づいている。従って、貸出金の格付のリスクが高いほど、リスクの重大な悪化に対するグループの相対的許容値は小さくなる。

HDPポートフォリオでは、境界利回り曲線は、組成時のデフォルト確率と報告日のデフォルト確率を関連付けている。グループは、当該基準が提案する運用上の簡便法（報告日において低リスクの貸出金残高をステージ1に維持することを認めている）を使用していない。。

定性的基準

この定量的データに加え、グループは、不払又は30日超遅延している支払、条件緩和された貸出金という概念などの定性的な基準を用いている。

定性的基準のみに基づく方法は、標準化されたアプローチの下において健全性準拠目的で分類され、格付システムを持たない事業体又は小規模なポートフォリオに対して使用される。

ステージ1及び2 - 予想信用損失の計算

予想信用損失は、当該エクスポージャーにデフォルト確率（PD）とデフォルト時損失率（LGD）を乗じて測定される。オフ・バランスシートの金額は、貸出実行の確率に基づいて財政状態計算書上の相当額に換算され

る。ステージ1では1年以内のデフォルト確率、ステージ2では満期までのデフォルト確率曲線（1年から10年）が使用される。

これらのパラメータは、健全性準拠目的のモデルと同一の基準であり、算定式はIFRS第9号に適合している。それらは、各ステージへの貸出金の割当と予想損失の算定の両方に使用される。

デフォルト確率

以下に基づいて計算される。

- 高デフォルト・ポートフォリオについては、IRB-Aアプローチで承認されたモデル
- 低デフォルト・ポートフォリオについては、1981年まで遡る履歴に基づく外部測定によるデフォルトの確率

デフォルト時損失率

以下に基づいて計算される。

- 高デフォルト・ポートフォリオについては、長期間にわたって観察され、契約の利率によって割引かれ、商品の種類及び保証の種類に従い区分された回収フロー
- 低デフォルト・ポートフォリオについては、固定比率（ソプリンの場合60%、その他の場合40%）

換算係数

リボルビング・ローンを含む全ての商品について、換算係数はオフ・バランスシート・エクスポージャーを財政状態計算書上の相当額に換算する際に用いられ、主に健全性準拠目的のモデルに基づいている。

将来予測的な側面

予想信用損失を計算する際、当該基準は、将来予測的な情報を含む、合理的かつ正当な情報を考慮することを求めている。将来予測的な側面の作成には、景気の動向を予測し、その予測をリスク・パラメータと関連付ける必要がある。この将来予測的な側面は、グループ・レベルにおいて決定され、全てのパラメータに適用される。

高デフォルト・ポートフォリオについては、デフォルト確率に含まれる将来予測的な側面は、今後5年間の景気サイクルの変化に関するグループの見解に基づき加重される3つのシナリオ（楽観的、中立的、悲観的）を考慮に入れている。グループは主に、経済協力開発機構（OECD）から入手できるマクロ経済データ（GDP、失業率、インフレ率、短期及び長期金利等）に依拠している。将来予測アプローチは、シナリオでは捉えられなかった要素を含むように調整されるが、その理由として以下の点が挙げられる。

- シナリオでは捉えられなかった要素は最近のものであり、報告日の数週間前に発生したものであるため。
- シナリオに含めることができないため：例として、リスク・パラメータに確実に重大な影響を及ぼし、一定の仮定を設定することによってその影響を測定することができる規制の変更が挙げられる。

1年超の満期に関する将来予測的な側面は、1年の満期に関する将来予測的な側面から導いている。

将来予測的な側面には、現状に近い期間に観測された情報を取入れることによって、LGDにも含まれる。

低デフォルト・ポートフォリオについては、将来予測的な情報は、大口口座や銀行モデルに組込まれているが、地方自治体、ソプリン、特定融資モデルには組込まれていない。このアプローチは、高デフォルト・ポートフォリオに用いられるものと類似している。

ステージ3 - 不良債権

貸出金又は貸出金グループの実行後に損失を生じる可能性がある1つ又は複数の事象が起こったことにより減損の客観的証拠が存在する場合、減損が認識される。貸出金には、各決算日に契約ごとに分析が実施される。減損額は、帳簿価額と、担保又はその他の保証を考慮しつつ当初の貸出金の金利で現在価値に割り引いた見積将来キャッシュ・フローとの差異に等しい。変動金利の場合、最新の契約上の金利が計上に用いられる。

組成された信用減損金融資産

組成された信用減損金融資産とは、当初認識時又は取得日においてカウンターパーティーが債務不履行となっている契約である。借手が報告日において債務不履行となっている場合、契約はステージ３に分類される。債務不履行となっていない場合には、正常債権に分類され、「組成された信用減損資産」の区分に識別され、ステージ２のエクスポージャーに用いるのと同じ手法、すなわち契約の満期までの残存期間にわたって予想される損失に基づき引当金が計上される。

認識

減損費用及び引当金は、「カウンターパーティー・リスク費用」に計上される。減損繰入及び引当金の戻入については、リスク変動に関連する部分は「カウンターパーティー・リスク費用」に、時間の経過に関連する部分は利息純額に計上される。貸出金及び債権の場合、減損は資産から控除され、ファイナンス・コミットメント及び保証コミットメントの場合、引当金は負債の「引当金」に計上される（注記1.3.1.6「金融保証及びファイナンス・コミットメント」及び1.3.3.2「引当金」を参照）。その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資産の場合、「カウンターパーティー・リスク費用」において認識された減損に見合った額が「未実現損益又は繰延損益」において計上される。

貸倒損失は直接償却され、それに対応する減損及び引当金は戻入れられる。

1.3.1.9 金融商品の公正価値の決定

公正価値とは、独立当事者間取引において知識のある自発的な当事者の間で資産が売却される金額、又は負債が移転される金額である。

金融商品の当初認識時の公正価値は一般に、取引価格である。

この公正価値は、事後測定において算定される必要がある。適用される算定方法は、当該商品が取引されている市場が活発であるとみなされるか否かによって異なる。

活発な市場で取引される金融商品

金融商品が活発な市場で取引される場合、その公正価値は相場価格を参考にして決定される。これは相場価格が公正価値についての可能な限り最善の見積りであるからである。金融商品は、相場価格が（取引所、ディーラー、ブローカー、又は価格情報サービスから）容易かつ定期的に入手可能であり、それらの価格が独立当事者間取引に基づき定期的に発生している実際の市場取引を表す場合に、活発な市場で取引されているとみなされる。

活発な市場で取引されていない金融商品

観察可能な市場データは、それらが評価日における独立当事者間取引の実態を反映しており、上記の価値を大幅に調整する必要がない場合に用いられる。そうでない場合は、グループは観察不能な時価評価モデルのデータを使用する。

観察可能なデータを入手できない場合、又は市場価格の調整において観察不能なデータを使用する必要がある場合、事業体は、市場が考慮に入れるリスクに連動した調整など、将来キャッシュ・フロー及び割引率に関する内部の仮定を用いることがある。これらの評価調整によって、特に、モデルが考慮に入っていないリスク、並びに商品又はパラメータに関連する流動性リスク、及び一定の市場環境下でのモデルに関連した動的な管理戦略の結果生じた一定の追加的な費用を相殺するために指定された特定のリスク・プレミアムを組み込むことが可能となる。

評価の調整を決定する際には、各リスク・ファクターを個別に検討している。様々なリスク、パラメータ、モデルの分散効果は考慮されていない。多くの場合、各リスク・ファクターについてはポートフォリオ・アプローチが用いられている。

いずれの場合においても、グループが行う調整は、判断に基づいており合理的かつ適切である。

公正価値のヒエラルキー

金融商品の公正価値測定には、３つのレベルのヒエラルキーが使用される。

- レベル１：活発な市場における同一の資産又は負債の相場価格。特に、少なくとも３社の参加者による相場価格のある負債証券、及び組織化された市場の相場価格があるデリバティブに関係する。

- レベル2：当該資産又は負債について直接的（すなわち価格）又は間接的に（すなわち価格から導き出されるデータ）観察可能で、レベル1の相場価格以外のデータ。レベル2は特に、報告期間末に観察される市場金利に基づく利回り曲線を用いて公正価値が通常決定される金利スワップを含んでいる。
- レベル3：観察可能な市場データではない資産又は負債に関するデータ（観察不能なデータ）。この区分の主な構成要素は、ベンチャー・キャピタル事業体等で保有する非連結会社への投資、又は資本市場活動において、単独の参加者による相場価格しかない負債証券及び主に観察不能なパラメータを用いるデリバティブである。当該商品は、全体として検討される公正価値に重要な最も低いレベルのインプットと同一のヒエラルキーのレベルに分類される。レベル3で測定される商品の多様性と数量を踏まえると、パラメータの変動に対する公正価値の感応度は重要ではない。

1.3.2 保険事業

コングロマリット指令の範疇に該当する保険部門は、欧州連合が採択した改訂IFRS第4号が予定しており、IFRS第9号の適用の2022年までの延期による便益を受けている。従って、保険部門の金融商品は、引き続きIAS第39号に従って評価及び認識される。表示に関しては、グループは、IAS第39号及びIFRS第9号に基づき特定の勘定科目において金融商品を表示することになるフランス会計基準当局（ANC）の勧告2017-02を厳格に適用するのではなく、IAS第39号における全ての金融商品を資産又は負債の専用の勘定科目にまとめることができる「IFRS参照」方式を採用することを選択した。このため、保険部門の金融商品は全て、資産の部の「保険事業による短期投資及び責任準備金の再保険会社負担分」及び負債の部の「保険契約に関連する負債」（保険契約の責任準備金を含む。）にまとめられる。投資不動産も分類変更による影響を受ける。金融商品及び責任準備金が損益計算書に与える影響は、「保険事業に係る純利益」に含まれる。その他の資産／負債及び損益計算書の項目は「銀行及び保険」の合同仕訳において算入している。該当する場合は、IFRS第7号により求められる開示は、保険事業について別途行われる。

2017年11月3日付で採択された規則に従い、グループは、保険部門とコングロマリットのその他の部門との間で、両部門の純損益を通じて公正価値で測定されたもの以外には、金融商品の認識の中止をもたらす振替を行わないことを確認している。

保険契約の締結により発生する資産及び負債に固有の会計原則及び評価規則は、IFRS第4号に従い定められている。これは、発行済又は引受済の再保険契約、及び裁量権のある有配当条項付財務契約にも適用される。

上記で概述している場合を除いて、保険会社が保有するその他の資産及び発行する負債はグループの全ての資産及び負債に共通する規則に従う。

1.3.2.1 保険事業 - 金融商品

IAS第39号に基づき、保険会社の金融商品は以下のいずれかに分類される。

- 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産／負債
- 売却可能金融資産
- 満期保有目的金融資産
- 貸出金及び債権
- 償却原価で測定する金融負債

これらは、資産の部の「保険事業による短期投資及び責任準備金の再保険会社負担分」及び負債の部の「保険契約に関連する負債」にまとめられる。

これらの区分のうちどれに分類するかは、経営者の意思を反映しており、金融商品の認識ルールを決定する。

これらの金融商品の公正価値は、注記1.3.1.9に概述された一般原則に従って測定される。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び負債

分類基準

金融商品は、実際の売買の意図又は公正価値オプションの使用のいずれかによって、この区分に分類される。

a) 売買目的金融商品

売買目的で保有される有価証券は、当初取得時において短期間で売却する意図で取得した有価証券のほか、一括管理され、かつ、短期的な利益確定について最近の実際の傾向を示す証拠がある有価証券ポートフォリオの一部である有価証券により構成される。

b) 公正価値オプションに基づき会計処理する金融商品

金融商品は、以下の場合において、当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するという分類について取消不能の選択をすることができる。

- a. 1 つ又は複数の分離可能な組込デリバティブを含む金融商品
- b. 公正価値オプションを適用しなければ、会計上の取扱いが他の関連する金融商品に適用される会計上の取扱いと合致しなくなる金融商品
- c. 公正価値で測定及び管理される金融資産のプールに属する金融商品

このオプションは、特に、負債の処理と一致させるために、保険事業のユニットリンク型保険契約に関連して使用される。

評価の基準及び収益及び費用の認識

「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類される資産は、財政状態計算書に公正価値で計上された時点、及びその後処分されるまでの報告日において、認識される。これらの資産に係る公正価値の変動及び受取利息又は未収収益は、損益計算書の「保険事業に係る純利益」において認識される。

売却可能金融資産

分類基準

売却可能金融資産は、「貸出金及び債権」、「満期保有目的金融資産」、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」のいずれにも分類されていない金融資産が含まれる。

評価の基準及び収益及び費用の認識

売却可能金融資産は、取得時及びその後処分されるまでの報告日に、財政状態計算書において公正価値で認識される。公正価値の変動は、未収収益を除き、株主資本の個別勘定「未実現又は繰延損益」に表示している。株主資本における未実現損益は、処分時又は一時的でない減損が発生した場合に限り、損益計算書に認識される。処分時においては、従来には株主資本に認識されていたこれらの未実現損益は、処分に係るキャピタル・ゲイン及びキャピタル・ロスとともに損益計算書に認識される。

確定利付証券から発生した未収収益又は受取収益は、実効金利法を用いて純損益に認識され、変動収益証券からの受取配当金と同様に、「保険事業に係る純利益」に表示される。

減損及び信用リスク

a) 株式及びその他の資本性金融商品に特有の一時的でない減損

変動収益証券のうち売却可能金融資産に係る減損は、公正価値が取得原価と比べて長期的又は著しく下落した場合に認識される。

変動収益証券の場合、グループは、その取得原価に比して少なくとも50%、又は連続36ヶ月間超の期間にわたる当該証券の価値の下落は、減損の兆候と見なしている。このような金融商品は項目毎に分析している。上記基準に該当しないものの、近い将来における投資額回収が合理的に期待できないと経営者が考えている金融商品のレビューを行う際にも、その判断が用いられる。損失は、損益計算書の「保険事業に係る純利益」において認識される。

その後生じた価値の下落も損益計算書に認識される。

損益計算書に計上された株式又はその他の資本性金融商品の長期的な減損は、当該商品が財政状態計算書に計上されている限り、戻入ることができない。その後に価値が上昇した場合、株主資本の「未実現又は繰延損益」において認識される。

b) 信用リスクによる減損

確定利付証券のうち売却可能金融資産（具体的には社債）に係る減損損失は、「カウンターパーティー・リスク費用」において認識される。実際、これらの確定利付金融商品は、単なる金利の上昇により損失が生じた際の減損が認められないため、信用リスクが存在する場合にのみ減損される。減損が生じた場合、株主資本における未実現損失の累積額は全額が純損益に認識されなければならない。これらの減損は戻入可能であり、減損の認識後に発生した事象に関連したその後の評価において、発行会社の信用状態が改善した場合も、損益計算書の「カウンターパーティー・リスク費用」において計上される。

満期保有目的金融資産

分類基準

この区分には、支払額が算定可能又は確定利付で、事業体が満期まで保有する意図及び能力を有している有価証券が含まれる。

この区分の有価証券に対して行われる金利リスク・ヘッジは、IAS第39号に定義されるヘッジ会計に適格とはなっていない。

さらに、このポートフォリオ内の有価証券の処分又は振替の可能性は、非常に限定的となっており、IAS第39号の規定により、グループ・レベルにおいて「売却可能金融資産」のポートフォリオ全体の格付が引き下げられ、2年間この区分への分類が禁じられる。

評価の基準及び収益及び費用の認識

この区分に分類された有価証券は、公正価値で当初認識され、その後、実効金利法に従って償却原価で評価される。この実効金利法には、プレミアム及びディスカウント並びに重大な場合には取得コストの償却が組み込まれている。

これらの有価証券の受取利息は、損益計算書の「保険事業に係る純利益」に表示される。

信用リスク

減損は、当初認識後に損失を発生させる可能性がある1つ又は複数の事象が起こったこと（実際の信用リスク）により、当該資産の減損の客観的証拠がある場合に認識される。各報告日に有価証券ごとに分析が行われる。減損は、帳簿価額と保証を含む将来キャッシュ・フローを当初の利率で割り引いた現在価値を比較することによって評価され、損益計算書の「カウンターパーティー・リスク費用」において認識される。減損の認識後に発生した事象に関連したその後の評価は、損益計算書の「カウンターパーティー・リスク費用」に計上される。

貸出金及び債権

分類基準

貸出金及び債権とは、活発な市場での相場価格はないが、支払額が算定可能又は確定利付の金融資産で、取得又は供与の時点では売却する意思のない金融資産である。貸出金及び債権は、財政状態計算書において公正価値で当初認識され、これは一般的に融資実行額の純額に等しい。こうした貸出残高は、その後の決算日において実効金利法を用いて償却原価で評価される（公正価値オプション法を用いて認識されるものを除く）。

信用リスク

減損は、当初認識後に損失を発生させる可能性がある1つ又は複数の事象が起こったこと（実際の信用リスク）により、当該資産の減損の客観的証拠がある場合に認識される。減損は、帳簿価額と保証を含む将来キャッシュ・フローを実効金利で割り引いた現在価値を比較することによって評価され、損益計算書の「カウンターパーティー・リスク費用」において認識される。減損の認識後に発生した事象に関連したその後の評価は、損益計算書の「カウンターパーティー・リスク費用」に計上される。

償却原価で測定する金融負債

これらには、顧客及び金融機関等に対する債務、負債証券（譲渡性預金証書、銀行間商品、社債等）並びに純損益を通じて公正価値で測定することを選択されていない期限付又は無期限の劣後債が含まれる。

これらの負債は財政状態計算書において公正価値で当初認識され、その後の報告日に実効金利法を用いて償却原価で測定される。発行済証券の当初の公正価値は、発行価額から取引費用（該当する場合）を差し引いた金額である。

1.3.2.2 保険事業 - 非金融資産

投資不動産及びその他の固定資産は、本報告書記載の会計処理方法に従っている。

1.3.2.3 保険事業 - 非金融負債

保険契約者及び受益者に対する契約債務を示す保険負債は、「保険契約の責任準備金」に含まれている。これらはフランスの基準に従った評価、認識、連結を継続している。

生命保険契約に関する責任準備金は、主に数理的準備金（一般的に、契約の解約払戻金に対応）で構成されている。対象となるリスクは主として、（債務者の保険に関する）死亡、障害、就労不能である。

ユニットリンク型保険契約の責任準備金は、当該契約を裏付ける資産の実現可能価額に基づき、報告日に評価される。

損害保険準備金は、未経過保険料（契約済保険料のうち今後の期間に関連する部分）及び未払保険金に対応する。

裁量権のある有配当条項から便益を受ける保険契約は、「シャドウ・アカウンティング」の対象となる。その結果として生じる繰延配当に対する引当金は、保険契約者帰属分のキャピタル・ゲイン及びキャピタル・ロスを示す。繰延配当に対するこれらの引当金は、事業体毎に資産又は負債に計上し、連結範囲内の事業体間で相殺することはない。資産の部では、これらは個別の勘定科目として計上される。

報告日において、これらの契約に対して認識された負債十分性テスト（繰延保険契約獲得コスト、取得ポートフォリオ証券などのその他の関連する資産又は負債の控除後）が実施される。認識された負債が、同日現在の見積将来キャッシュ・フローをヘッジするのに十分であるか検証される。責任準備金の不足が認識された場合は、当該期間に純損益で認識する（その後、必要に応じて戻し入れられる場合もある）。

1.3.3 非金融商品

1.3.3.1 リース契約

リース契約は、貸手が所定の期間につき1回又は一連の支払と交換に資産の使用権を借手に供与する契約である。

ファイナンス・リースは、資産の所有に付随するリスク及び便益の実質的にほぼ全てが移転するリース契約である。所有権は、最終的に移転される場合とされない場合がある。

オペレーティング・リースとは、ファイナンス・リース以外のリースをいう。

ファイナンス・リース取引の貸手による会計処理

IAS第17号に従い、グループ外の会社とのファイナンス・リース取引は、財務会計上の金額で連結財政状態計算書に計上している。

貸手側の勘定においては、取引の経済的実体の分析により：

- 借手に対する債権を認識しリース料の支払いに応じて減額させる。
- リース料支払いを利息及び元本返済（財務償却といわれるもの）に分ける。
- 以下の差額に等しい純額の未実現準備金を認識する。
 - 正味残高：事業年度末の元本残高及び未払利息から成る借手の債務
 - リース資産の正味帳簿価額
 - 繰延税金引当金

金融債権に関連する信用リスクは、IFRS第9号に基づき測定及び認識される（注記1.3.1.8.「信用リスクの測定」を参照）。

ファイナンス・リース取引の借手による会計処理

IAS第17号に従い、対象となる固定資産は資産として財政状態計算書に計上され、金融機関からの借入金は負債として計上される。リース料支払いは、支払利息と元本返済に分けて表示している。

1.3.3.2 引当金

引当金の繰入及び戻入は、対応する収益科目又は費用科目の種類に応じて分類される。

過去の事象から生じた債務の決済に、経済的便益を表す経営資源の流出が必要となる可能性が高く、債務の金額を正確に見積もることができる場合に、引当金を認識している。引当金額を決定するため、必要に応じてこの債務の現在価値の純額を算定している。

グループが設定する引当金には、特に以下のものが含まれている。

- オペレーショナル・リスク
- 社会的責任
- 契約したコミットメントの実行リスク
- 訴訟リスク及び保証コミットメント
- 税務リスク
- 住宅購入者貯蓄契約に関するリスク

1.3.3.3 従業員給付

該当する場合、従業員に対する債務に関する引当金は、「引当金」において認識される。この引当金の変動は、株主資本において未実現損益又は繰延損益として認識される数理計算上の利益（損失）に起因する部分を除き、損益計算書において「一般営業費（従業員給付費用）」として認識される。

確定給付制度における退職後給付

確定給付制度における退職後給付には、グループが従業員に約束した給付を提供する正式な又は黙示的な義務を負っている年金制度、早期退職制度及び付加年金制度がある。

こうした債務は、制度給付を算定するための契約上の算式を適用して受給権を勤務期間に対して配分する予測単位積増方式を用いて算定される。当該受給権は、以下のような人口動態及び財務上の仮定を用いて現在価値に割り引かれる。

- 割引率：契約期間と合致する民間借入金の長期金利を参照して決定
- 昇給率：年齢層、管理職・非管理職の区分、地域特性に従って評価
- インフレ率：様々な満期のフランス国債利回りとインフレ連動フランス国債利回りとを比較して見積り
- 従業員退職率：事業年度末時点で在籍している終身雇用従業員数合計に占める退職者及び解雇者数の割合の過去3年間の平均に基づき、年齢層別に決定
- 退職時年齢：常勤雇用の実際の開始日又はその推定日及び年金改革法に定められた仮定（67歳が上限）を用いて、個別に見積り
- 死亡率：INSEE（フランス国立統計経済研究所）のTH/TF 00-02生命表に準拠

これらの仮定の変更により生じた差額、及び過去の仮定と実際の結果との相違による差額は、数理計算上の損益となる。制度資産がある場合には、当該資産は公正価値で評価され、その予想利回りは損益に影響を与える。実際の利回りと予想利回りとの差異も、数理計算上の損益となる。

数理計算上の損益は、未実現又は繰延損益として株主資本で認識される。制度の縮小又は制度の清算が行われた場合には契約債務が変動し、当該変動は当該事業年度の損益において認識される。

年金基金制度に基づく付加年金

1993年9月13日付のフランス銀行協会（AFB）の段階的協定により、金融機関の年金制度が変更され、1994年1月1日以降、全ての銀行はフランス国営年金制度のArrco及びAgircに加入している。グループ傘下の銀行が拠出を行う4つの年金基金も統合された。これらの基金は、積立金に加えて、必要な場合には関連する銀

行が支払う年次拠出を増加させて（今後10年間の平均追加拠出率は、人件費の4%を上限とする）、段階的協定に基づく様々な費用の支払いを確保している。統合後の年金基金は、2009年にIGRS（フランス付加年金運用機関）に転換された。IGRSでは資産の不足は生じていない。

確定給付制度におけるその他の退職後給付

特別制度を含め、退職給付金及び付加年金について、引当金が計上されている。これらの引当金は、在職中の全従業員が取得した権利に基づき、特に被連結事業体の従業員退職率及び退職時に受益者に支払われる将来の給与の見積りに、必要に応じて社会保障拠出金を加算したものに基いて、評価される。グループ傘下のフランスの銀行の退職給付金は、クレディ・ミュチュエル・グループの保険会社で完全連結子会社のACM Vieが最低60%保有する保険契約によってカバーされている。

確定拠出制度に基づく退職後給付

グループの事業体は、グループから独立している組織が運営している様々な年金制度に拠出しているが、特に基金の資産が契約に対応するには不十分であることが明らかになった場合において、グループの事業体は公にも黙示的にも追加的な支払義務を負っていない。

こうした制度はグループの契約債務にはあたらないため、引当金を設定していない。費用は、拠出金を支払う必要がある事業年度に認識される。

長期給付

長期給付は、退職後給付及び解雇給付とは別に、従業員が対象となる勤務を提供した期間終了後12ヶ月超経過した後に支払われる見込みの給付で、長期勤続報酬などが含まれる。

その他の長期給付に関するグループの契約債務は、予測単位積増方式を用いて測定されている。ただし、数理計算上の損益については、直ちに損益において認識している。

長期勤続報酬に関する債務は保険契約でカバーされている場合があり、この契約債務のうちヘッジされていない部分に対してのみ引当金が設定されている。

従業員に対する付加年金制度

強制加入の年金制度に加えて、グループの集団協定によりカバーされている事業体の従業員は、ACM Vie SAが提供する確定拠出付加年金制度による給付も受けている。

退職手当

退職手当は、雇用契約が通常の退職年齢以前に終了した場合、又は従業員が補償と引き換えにグループを自発的に退職する決断をした場合に、グループが支給する給付である。報告日から12ヶ月超経過した後に支払われる見込みの場合は、関連する引当金は現在価値に割引かれる。

短期給付

短期給付は、事業年度末後12ヶ月以内に支払われる見込みの給付であり、給与、社会保障拠出金及び一定の賞与などの退職手当以外のものを含む。

これらの短期給付に対する費用は、これらの給付に対する権利が供与される勤務が事業に対して提供された事業年度において認識される。

1.3.3.4 固定資産

財政状態計算書に計上されている固定資産は、有形固定資産及び無形資産、並びに投資不動産を含んでいる。営業用資産は、サービス提供目的及び経営管理目的に使用される。投資不動産は、賃貸料もしくはキャピタル・ゲイン、又はこれら双方を稼得する目的で保有する不動産資産で構成されている。取得原価法は、営業用不動産及び投資不動産の双方を認識するため使用される。

固定資産は、取得原価に、固定資産を事業の用に供し使用できるようにするために必要となる直接帰属費用を加算した金額で、当初認識される。当初認識以降、固定資産は過年度の減価償却後原価、すなわち取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を差し引いた額で評価される。

固定資産が、定期的な取替の対象となる可能性がある、使途が異なる、又は経済的便益の獲得頻度が異なる複数の要素で構成されている場合は、各構成要素を当初から個別に認識し、それぞれの構成要素に適した方法に従って減価償却している。この構成要素に基づくアプローチは、営業用不動産及び投資不動産に採用されている。

固定資産の減価償却可能額又は償却可能額は、残存価額から処分費用を控除して算定される。固定資産の耐用年数は、一般に経済耐用年数と等しいため、残存価額は認識されていない。

固定資産は、当該資産の見積耐用年数にわたって、事業体が当該資産による経済的便益を消費すると見込まれる比率で減価償却及び償却が行われる。耐用年数が不確定である無形資産は、償却の対象ではない。

営業用資産に対する減価償却費及び償却費は、損益計算書の「有形固定資産及び無形資産の減価償却費、償却費、及び引当金に対する繰入/戻入」において認識している。

投資不動産に関する減価償却費は、損益計算書の「その他の活動に係る費用」において認識している。

使用されている償却期間の範囲は、以下のとおりである。

有形固定資産

- 土地及びネットワーク設備 : 15-30年
- 建物 - 建造物 : 20-80年（当該建物の種類により異なる）
- 建物 - 設備 : 10-40年
- 設備及び備品 : 5 -15年
- 事務機器及び什器 : 5 -10年
- 保安設備 : 3 -10年
- 車両及び運搬具 : 3 -5 年
- コンピュータ機器 : 3 -5 年

無形資產：

- 購入又は自社開発ソフトウェア : 1 -10年
- 買収事業ののれん : 9 -10年（顧客契約ポートフォリオを取得した場合）

減価償却可能な有形固定資産は、報告日において減損の兆候がある場合には、減価償却テストの対象となる。賃貸借権などの償却不能な固定資産は、年1回減損テストを行う。

減損の兆候がある場合、資産の回収可能価額と帳簿価額の純額を比較している。価値の損失が発生した場合には、減損損失が損益計算書で認識され、資産の減価償却可能額が非遡及的に調整される。見積回収可能価額が変動した場合、又は減損の兆候がなくなった場合、減損損失は戻し入れられる。減損引当金の戻入後の帳簿価額は、減損が認識されなかった場合に算出されていたはずの帳簿価額（純額）を上回ってはならない。

営業用固定資産の減価償却費は、損益計算書の「有形固定資産及び無形資産の減価償却費、償却費、及び引当金に対する繰入/戻入」において認識している。

投資不動産に係る減損費用及び戻入は、損益計算書においてそれぞれ「その他の活動に係る費用」及び「その他の活動に係る収益」において認識している。

営業用固定資産の処分に係る損益は、損益計算書の「その他の資産に係る損益」の項目に計上している。

投資不動産の処分に係る損益は、損益計算書の「その他の活動に係る収益」又は「その他の活動に係る費用」の項目に計上している。

1.3.3.5 手数料及び契約手数料

サービスに関連する手数料及び契約手数料は、関連するサービスの種類に応じて、収益及び費用として計上している。

貸出金の供与に直接関連する手数料及び契約手数料は、実効金利法を用いて貸出期間を通じて認識される。

継続的に提供されているサービスの対価として支払われる手数料及び契約手数料は、サービスが提供される期間を通じて認識される。

重要なサービスの対価として支払われる手数料及び契約手数料は、サービス履行時に全額、損益計算書に計上される。

追加的な利息とみなされる手数料及び契約手数料は、実効金利の不可分の一部である。従って、こうした手数料及び契約手数料は受取利息と支払利息のいずれかとして認識される。

1.3.3.6 法人税

法人税費用には、対象となる期間における収益に関連して支払うべき当期及び繰延の両方での全ての税金が含まれる。

未払法人税は、適用される税法に従って算定している。

繰延税金

IAS第12号により求められているとおり、連結財政状態計算書に計上されている資産・負債の帳簿価額とその課税価額との間の一時差異に関しては、のれんを除き、繰延税金を認識している。

繰延税金は、事業年度末時点で既知の、その後数年において適用される法人税率を適用して、負債法を用いて計算される。

繰延税金負債を控除した繰延税金資産は、回収可能性が高い場合に限り認識される。当期税金及び繰延税金は、株主資本で認識されている未実現又は繰延損益に関する繰延税金（繰延税金は株主資本に直接計上される）を除き、収益又は費用として認識される。

繰延税金資産及び負債は、同一の事業体又は同一の税務グループ内において発生しており、同一の税務管轄対象であり、かつ相殺を行う法的権限がある場合において、相殺される。

繰延税金については割引計算を行っていない。

1.3.3.7 国が負担する一部の貸出金に係る利息

農業・農村セクター及び住宅購入に対する支援措置に従い、グループ傘下の一部事業体は、フランス政府が定める低金利貸出金を供与している。その結果、こうした事業体は、顧客から受け取る金利と所定の指標金利との間の金利差に等しい補助金を政府から受け取っている。そのため、これらの補助金の便益を受ける貸出金については、割引計算を行っていない。

こうした補償メカニズムに関する取決めは、フランス政府が定期的に見直しを行っている。

政府から受け取った補助金は、IAS第20号に従って、「受取利息及び類似収益」において認識し、対応する貸出金の残存期間にわたり分割計上される。

1.3.3.8 売却目的保有非流動資産及び非継続事業

非流動資産、又は非流動資産群は、売却可能でかつその売却が今後12ヶ月以内に行われる可能性が非常に高い場合、売却目的保有として分類される。

関連する資産及び負債は、財政状態計算書の「売却目的保有非流動資産」及び「売却目的保有非流動資産関連の負債」の2つの別個の勘定科目で表示される。これらは、帳簿価額又は公正価値から売却費用を差し引いた額のどちらか低い方の金額で認識し、減価償却又は償却は行われない。

これらの資産及び負債に係る減損損失は損益計算書において認識される。

非継続事業は、売却目的で保有する又は既に中止されている事業、若しくは転売のみを目的に取得した子会社で構成される。非継続事業関連の損益は、全て損益計算書の「非継続事業及に係る税引後利益/損失」に別掲される。

1.3.4 財務書類の作成に際して使用した判断及び見積り

グループの財務書類の作成にあたっては、必要な測定を行うために仮定の使用が必要であり、こうした仮定が将来その通りになるかどうかについてはリスク及び不確実性が伴う。

こうした仮定の将来の結果は、特に以下を含む複数の要因に影響を受ける。

- 国内外市場の活動
- 金利及び外国為替レートの変動
- 一部の事業セクターや国における経済的及び政治的状況
- 規制及び法制度の変更

仮定の策定が必要となる会計上の見積りは、主に以下の測定に際して用いられる。

- 活発な市場での相場価格がない金融商品の公正価値 - 強制取引の定義及び観測可能なデータの定義には判断の行使が必要となる
- 年金制度及びその他の将来の従業員給付
- 資産の減損、特に予想信用損失
- 引当金
- 無形資産及びのれんの減損
- 繰延税金資産

1.4 欧州連合が採用しているが未適用の基準及び解釈指針

IFRS第16号 - リース

2016年初めに発行され、EUが2017年10月31日に採用したこの新基準は、2019年1月1日より発効する。IFRS第16号は、IAS第17号及びリース会計関連の解釈指針に置き換わるものである。

IFRS第16号では、契約がリースとして認められるためには、資産が特定され、借手が当該資産の使用権を支配していなければならないと規定している。

貸手にとっては、採用された規定は現行のIAS第17号の規定から実質的に変わっていないため、予想される影響は限定的である。

借手については、オペレーティング・リースとファイナンス・リースは単一のモデルに基づいて計上され、以下の項目が認識される。

- リース期間にわたりリース物件を使用する権利を表す資産
- リース料の支払義務に関連した負債との相殺
- 定額法による資産の減価償却費及び定率法を使用した損益計算書上の支払利息

ただし、現行のIAS第17号に従って、オペレーティング・リースについては、借手の財政状態計算書に計上される金額はなく、リース料の支払いは営業費用において表示されることを付記する。

2018年度に、グループはこの基準の適用による影響、初度適用に関連する実務的詳細、及び情報システム上での導入についての分析を継続した。グループは以下を選択した。

- 現行の全てのリースにリースの新たな定義を適用すること。従って、一部の機器については、代替可能であることから、IFRS第16号の適用範囲から除外されることになる（特にコンピューター機器。ただし、一部の重要なリースは資産計上される）。
- 初度適用時において、修正遡及適用アプローチ及び関連する単純化された測定方法を用いること。2019年1月1日現在において株主資本に対する影響は見込まれていない。
- 短期及び少額（5,000ユーロ以下）の場合は例外とすること。
- 繰延税金を考慮するか否かについて明確な規範がないため、グループはIAS第12号の例外規定を適用することを決定した。そのため、この点についてIASBによる将来の改訂があるまで繰延税金を認識しない。

グループはまた、不動産リースと機器リース（IT、車両、船舶など）の全てについて、見直しを行った。グループは、主に不動産リースについては、（自動的に更新されないリースに対する）初度適用時において、その残存耐用年数及び賃貸料に適用される対応する増分借入利率（税金は除く）を用いて、資産計上することになる。さらに、グループはANCの商用リースに係る方向性に従い、この種の新たなリースを9年間にわたり資産計上することになる。

IFRIC第23号 - 法人所得税の税務処理に関する不確実性

2017年6月7日に公表されたIFRIC解釈指針「IFRIC第23号 - 法人所得税の税務処理に関する不確実性」は、2019年1月1日に発効した。

この規定は、税務当局が以下を行うという仮定に基づいている。

- 報告された全ての金額を監査する。
- 必要となる全ての文書及び情報の閲覧が可能である。

事業体は、事業体が選択したポジションを税務当局が容認するか否かについての可能性を評価せねばならず、課税所得、繰延損失、未使用税額控除及び税率についての妥当な結論を導かねばならない。税務ポジションに不確実性がある場合（すなわち事業体が選択したポジションを税務当局が容認しない可能性が高い場合）、未払金額は、最も可能性が高い金額、又は支払予定額若しくは受取予定額に対する最良の見積りを反映する方法に従った予想金額に基づき評価される。

現段階においては、グループはIFRIC第23号の適用範囲は法人税に限定されており、現行の慣例に対する変更が伴うものではないと考えている。現在、リスクは税務調整がなされた際に認識している。こうした調整は、当該事業体自身、関連事業体、又は第三者事業体に関係することがある。

1.5 欧州連合が未採用の基準及び解釈指針

主に関連するものは、IFRS第17号 - 保険契約である。

IFRS第17号 - 保険契約

2022年から、IFRS第17号はIFRS第4号に置き換わる予定である。IFRS第4号は、保険契約及び同基準の適用対象となるその他の契約について、保険会社が各国の会計方針を継続適用することを認めており、当該セクターの事業体の財務書類を比較することは困難である。

IFRS第17号の目的は、様々な種類の保険契約の認識を一致させ、それらを保険会社のコミットメントの将来の評価額に基づいて評価することである。これには、ソルベンシーと同様に、複雑なモデル及びコンセプトの更なる活用が必要である。財務報告においても大幅な変更を行われなければならない。

フランスの金融機関を含めた様々なステークホルダーにより指摘された数々の複雑な問題を踏まえ（25項目がIASBにより提示されている）、理事会は当該基準の実施を2022年1月1日まで1年間延期することを決定した。繰延オプションを選択した保険事業体（グループはこれに該当する）に対するIFRS第9号の適用も、同日まで延期されている。

財務書類項目に対する注記

この注記では、百万ユーロ単位で表示している。

注記1B: 初度適用

金融資産及び負債の分類変更とその測定に係るIFRS第9号の影響

	純損益を通じて				ヘッジ					
	公正価値で測定する			手段のデリ	FVOCIで測定する		償却原価で測定する			
	2017年	金融資産		バティブ	金融資産		金融資産		保険事業による	
	12月31日	分類変更 /		分類変更 /	分類変更 /	分類変更 /		短期投資及び責任		
現在の金額	維持された	IFRS第9号	維持された	維持された	IFRS第9号	維持された	IFRS第9号	準備金の		
金融資産	(IAS第39号)	金額	の影響	金額	金額	の影響	金額	の影響	再保険会社負担分	
純損益を通じて公正										
価値で測定する金融	31,275	14,815			0	0	0	0	16,550	
資産										
うち減損額	0									
ヘッジ手段のデリバ										
ティブ	3,418			3,418					0	
売却可能金融資産	92,913	892	-3	0	26,811	-20	2,568	-5	62,555	
うち減損額	-1,343					-9		-5		
金融機関への貸出金										
及び債権	50,311	0	0	0	0	0	48,969	-6	1,348	
うち減損額	-53		0					-6		
顧客への貸出金及び										
債権	224,682	0	0	0	0	0	224,351	-958	70	
うち減損額	-5,923					0		-958		
満期保有目的金融資										
産	9,379	0	0		0	0	20	0	9,359	
うち減損額	-24									
責任準備金 /									692	
その他の資産										
投資不動産（保険）	2,628								2,589	
諸債権の分類変更	5,950						5,538			
2018年1月1日現在										
の金額（IFRS第9		15,704		3,418	26,791		280,477		93,163	
号）										

	純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				金融機関に対する債務		顧客に対する債務		負債証券	保険契約に 関連する負債
2017年	12月31日現在の金額 (IAS第39号)	分類変更 / 維持された金額	分類変更 / 維持された金額	IFRS第9号 の影響	分類変更 / 維持された金額	IFRS第9号 の影響	分類変更 / 維持された金額	IFRS第9号 の影響		
金融負債										
純損益を通じて公正										
価値で測定する金融負債	9,221	5,455								3,766
うちFV0で測定する金融負債	3,766	0								3,766
償却原価で測定する負債証券	112,453						112,452	0		0
償却原価で測定する金融機関等に対する債務	50,586		50,775	0						-187
償却原価で測定する顧客に対する債務	184,014				184,014	0				
償却原価で測定する劣後債	8,375						8,376	0		0
保険契約に関連する負債	84,289									84,289
諸債務の分類変更	3,930		3,701		-92					320
2018年1月1日現在の金額 (IFRS第9号)		5,455	54,476		183,922		120,828			88,188

2017年度において「諸債権 / 諸債務」に認識された保証金は「貸出金 - 金融機関」、「償却原価で測定する顧客への貸出金及び債権」、「金融機関に対する債務」及び「顧客に対する債務」に分類変更された。

IFRS第9号「金融商品」の影響を含む財務書類に対する注記は、2018年1月1日現在における比較を示している。

種類別のIFRS第9号の初度適用の影響	株主資本報告額
2018年1月1日現在 (IFRS第9号適用前)	27,604
純損益を通じた公正価値での測定への分類変更の影響	-2
その他の包括利益を通じた公正価値での測定への分類変更の影響	8
償却原価での測定への分類変更の影響	-13
IAS第39号による一括減損評価の戻入	417
IFRS第9号による減損	-1,495
繰延税金の影響	290
持分法	-51
2018年1月1日現在 (IFRS第9号適用後)	26,758

		純損益又はOCIへの分類変更が 行われなかった場合に当事業年 度に認識されていた公正価値評
	2018年12月31日	
償却原価で測定する資産へ分類変更された、FVOCIで測定する金融資産	現在の公正価値	価益 / 損
償却原価で測定する資産へ分類変更された、その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	2,144	-34
・ 政府証券及び類似証券	1,646	-223
・ 債券及びその他の確定利付証券	498	189

[次へ](#)

注記2 -事業セグメント別及び地域別の財政状態計算書及び損益計算書の分析

グループの事業は、以下の通りである。

- ・リテール・バンキングは、CICの地方銀行、ドイツ及びスペインにおけるTARGOBANK、COFIDIS、並びにネットワークを通じて商品を販売する全ての専門事業（不動産及び設備の賃貸、債権回収、集団投資運用、従業員貯蓄制度、不動産）から構成されている。
- ・保険事業は、Groupe des Assurances du Crédit Mutuelで構成されている。
- ・コーポレート・バンキング及び資本市場は、以下で構成されている。
 - a) 主要な法人顧客及び金融機関の顧客に対する融資、専門型貸出、国際業務、並びに外国支店
 - b) 資本市場業務（金利商品、外国為替、及び株式への投資、市場仲介業務を含む。）
- ・プライベート・バンキングは、主要事業をフランス内外で行っている会社を含む。
- ・自己勘定取引で行うプライベート・エクイティ及びフィナンシャル・エンジニアリングで1事業部門を構成している。
- ・持株会社には、広報や全社サービスを提供する事業体に加えて、その他の業務に帰属させることのできない項目（持株会社の場合）、すなわち、中間持株会社、非支配持分、営業用不動産を保有する特定の事業体、広報及びIT事業体が含まれる。

各連結子会社は全て、連結財務書類への貢献に基づき、その主要ビジネスに割り当てられている。ただしCIC及びBFCMの2社は、複数のビジネス・ラインにわたっているため、この限りではない。この場合、年次財務書類は、分析上、分類して表示している。財政状態計算書も同様に分類して表示している。

2a - 事業別の財政状態計算書の内訳

	リテール・ バンキング	保険	コーポレート・ バンキング及び 資本市場	プライベート・ バンキング	プライベート・ エクイティ	全社及び 持株会社サービス	合計
2018年12月31日							
資産							
現金及び中央銀行への預け金	2,855		1,679	3,154		47,829	55,518
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	281		13,303	150	2,537	2,016	18,287
ヘッジ手段のデリバティブ	8		401	9		2,646	3,063
償却原価で測定する金融資産	208,841	1	34,917	16,596	23	43,901	304,278
- うち償却原価で測定する金融機関等への貸出 金及び債権	6,406	1	5,673	1,502	2	43,738	57,322
- うち償却原価で測定する顧客への貸出金及び 債権	202,083		28,761	12,987	12	158	244,000
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	186		11,302	64		15,641	27,194
保険事業による短期投資及び責任準備金の再保 険会社負担分		108,740					108,740
持分法適用会社に対する投資	74	144				564	782
負債							
中央銀行からの預かり金						350	350
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債			3,964	158		268	4,390
ヘッジ手段のデリバティブ - 負債	9		1,354	81		912	2,356
金融機関に対する債務			62,197				62,197
顧客に対する債務	156,498		11,202	21,991	10	3,759	193,459
負債証券	19,075		16,411	16		84,253	119,755

2b - 事業別の損益計算書の内訳

	リテール・ バンキング	保険	コーポレー ト・バンキン グ及び 資本市場	プライベ ート・バンキン グ	プライベ ート・エクイ ティ	全社及び持株 会社 サービス	グループ間 取引	合計
2018年12月31日								
銀行業務純益	7,302	1,720	639	551	278	-60	-77	10,354
一般営業費	-4,298	-553	-324	-375	-50	-529	77	-6,051
営業総利益	3,005	1,167	316	176	229	-589	0	4,303
カウンターパーティー・リスク費用	-776		8	-16	1	-22		-805
その他の資産に係る損益*	5	28	0	26		107		167
税引前利益 / (損失)	2,233	1,195	323	186	230	-503		3,664
法人税	-786	-389	-86	-47	1	83		-1,224
非継続事業の資産に係る税引後損益	0							0
当期純利益 / (損失)	1,448	806	237	139	231	-420		2,440
非支配持分								356
グループに帰属する当期純利益 / (損失)								2,084

* 持分法適用会社の純利益 / (損失) 及びのれんの減損損失を含む（注記17及び20）

	リテール・ バンキング	保険	コーポレート・ バンキング及び 資本市場	プライベート・ バンキング	プライベート・ エクイティ	全社及び持株 会社サービス	グループ間取引	合計
2017年12月31日								
銀行業務純益	7,078	1,678	765	509	259	199	-67	10,422
一般営業費	-4,217	-493	-321	-353	-48	-613	67	-5,979
営業総利益	2,860	1,185	444	155	212	-414	0	4,443
カウンターパーティー・リスク費用	-769		-11	-5		2		-783
その他の資産に係る損益*	-11	31	0	4		-342		-317
税引前利益 / (損失)	2,081	1,216	433	154	212	-754		3,342
法人税	-697	-517	-142	-35	1	-152		-1,541
非継続事業の資産に係る税引後損益				22				22
当期純利益 / (損失)	1,384	699	291	141	213	-905		1,824
非支配持分								275
グループに帰属する当期純利益 / (損失)								1,549

* 持分法適用会社の純利益 / (損失) 及びのれんの減損損失を含む。

2c - 地域別の財政状態計算書の内訳

	2018年12月31日				2018年 1 月 1 日			
	フランス	フランス以外 の欧州	その他の国*	合計	フランス	フランス以外 の欧州	その他の国*	合計
資産								
現金及び中央銀行への預け金	48,287	5,547	1,684	55,518	49,529	5,424	989	55,941
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	15,656	155	2,476	18,287	14,073	154	1,478	15,704
ヘッジ手段のデリバティブ	3,050	9	5	3,063	3,408	6	5	3,418
償却原価で測定する金融資産	251,811	44,798	7,669	304,278	234,032	40,260	6,184	280,477
うち金融機関への貸出金及び債権	54,686	1,790	846	57,322	52,460	1,089	580	54,129
うち顧客への貸出金及び債権	196,758	40,580	6,661	244,000	181,308	36,520	5,315	223,143
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融 資産	21,248	311	5,636	27,194	22,635	296	3,860	26,791
保険事業による投資及び責任準備金の再保険会社負 担分	104,444	4,296	0	108,740	91,600	1,562	0	93,163
関連会社に対する投資	551	0	231	782	958	104	631	1,693
負債								
中央銀行からの預かり金	350	0	0	350	285	0	0	285
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	4,056	159	176	4,390	5,116	154	186	5,455
ヘッジ手段のデリバティブ	2,273	81	2	2,356	3,237	107	1	3,344
金融機関に対する債務	47,255	6,682	8,260	62,197	43,392	6,106	4,979	54,477
顧客に対する債務	150,812	41,765	882	193,459	144,939	38,283	700	183,922
負債証券	107,427	5,122	7,206	119,755	103,968	2,653	5,832	112,453

* 米国、シンガポール、香港、セント・マーチン島、チュニジア及びモロッコ。

2d - 地域別の損益計算書の内訳

	2018年12月31日				2017年12月31日			
	フランス	フランス以外 の欧州	その他の国*	合計	フランス	フランス以外 の欧州	その他の国*	合計
銀行業務純益**	7,235	2,940	179	10,354	7,472	2,776	173	10,422
一般営業費	-4,272	-1,698	-81	-6,051	-4,263	-1,628	-88	-5,979
営業総利益	2,963	1,242	98	4,303	3,209	1,149	85	4,443
カウンターパーティー・リスク費用	-428	-378	1	-805	-446	-348	10	-783
その他の資産に係る損益***	50	26	91	167	-391	-8	82	-318
税引前利益 / (損失)	2,584	890	190	3,664	2,372	793	177	3,342
当期純利益 / (損失)	1,639	625	175	2,440	1,125	536	162	1,824
グループに帰属する当期純利益 / (損失)	1,336	580	169	2,084	902	490	156	1,549

* 米国、シンガポール、香港、セント・マーチン島、チュニジア及びモロッコ。

** 2018年の銀行業務純益（全社及び持株会社のビジネス・ラインを除く）の29.7％は、フランス国外の事業によるものであった。

*** 持分法適用会社の純利益 / (損失) 及びのれんの減損損失を含む。

注記 3 - 連結の範囲

3a - 連結範囲の構成

グループの親会社はBanque Fédérative du Crédit Mutuelである。

2017年12月31日現在と比較した連結範囲の変更は、以下のとおりである。

- ・連結対象：ACMN vie SA、Nord Europe Assurance (NEA)、Nord Europe Life Luxembourg (NELL)、CPBK Ré、Banque de Luxembourg Investments SA
- ・合併、吸収：ACMN vie SAとACM vie SA、Nord Europe Assurance (NEA)とGACM SA、ACMN IARDとACM IARD、Targo Management AGとTargobank AG、Targo Realty ServicesとTargo Deutschland、Targo Commercial FinanceとTargobank AG、Transatlantique gestionとDubly Douilhet、Amsyr AgrupacioとAgrupacio AMC I
- ・連結方法の変更：Nord Europe Life Belgium (NELB)が持分法から全部連結に、ACMN IARDが持分法から全部連結に
- ・連結除外：CPBK Réの処分、ACM Réの処分、BMCEの連結除外

2018年において、Groupe des Assurances du Crédit MutuelはNord Europe Assuranceとその子会社の合併を完了した。これらの取引は、所管の監督官庁、具体的には2018年6月27日付官報で公表された決定においてACPRによって認められた。連結財務書類において、この取引は、Confédération Nationale du Crédit Mutuelにより両持株会社が連結されたことに伴い、共同支配に基づく企業グループとして分析された。

Banque de Luxembourg Investments SA。この会社はBanque de Luxembourgの完全子会社だが、会計原則に関する注記1に記載されている重要性の基準を満たしていないため、これまで連結の範囲から除外されていた。Banque de Luxembourg Investments SAの利益（損失）は、報酬及び手数料を通じて、Banque de Luxembourgの勘定に含まれていた。しかしながら、2018年にMIFID IIが施行され、これらの2社の間で手数料の処理が大幅に変更された。グループの経済的な見通しを向上させるために、2018年にBanque de Luxembourg Investments SAを連結対象とする決定が下された。

Banque de Luxembourg Investments SAの利益剰余金累計額18百万ユーロは、損益計算書の「その他の資産に係る損益」に認識された。

BMCEは、2018年9月30日に連結の範囲から除外された。特にこの要因となったのは、グループが、同社の経営判断に対する影響力を継続して行使することができなかったことである。2018年9月30日より、BMCEの有価証券は純損益を通じた公正価値で認識されている。同社の連結範囲からの除外は、グループの損益計算書に重要な影響を及ぼさなかった。

	国名	2018年12月31日			2017年12月31日		
		支配割合	持分比率	方法*	支配割合	持分比率	方法*
A. 銀行業ネットワーク							
Banque Européenne du Crédit Mutuel [BECM]	フランス	96	96	FC	96	96	FC
BECM Francfort [BECMの支店]	ドイツ	100	96	FC	100	96	FC
BECM Saint-Martin [BECMの支店]	セント・マーチン島	100	96	FC	100	96	FC
CIC Est [East]	フランス	100	99	FC	100	99	FC
CIC Iberbanco	フランス	100	100	FC	100	100	FC
CIC Lyonnaise de Banque [LB]	フランス	100	99	FC	100	99	FC
CIC Nord Ouest [Northwest]	フランス	100	99	FC	100	99	FC
CIC Ouest [West]	フランス	100	99	FC	100	99	FC
CIC Sud Ouest [Southwest]	フランス	100	99	FC	100	99	FC
Crédit Industriel et Commercial [CIC]	フランス	100	99	FC	100	99	FC
CIC Hong-Kong [CICの支店]	香港	100	99	FC	100	99	FC
CIC Londres [CICの支店]	英国	100	99	FC	100	99	FC
CIC New York [CICの支店]	アメリカ合衆国	100	99	FC	100	99	FC
CIC Singapore [CICの支店]	シンガポール	100	99	FC	100	99	FC
CIC Grand Cayman [CICの支店]**	ケイマン諸島	100	98	FC			
TARGOBANK AG	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
TARGOBANK Spain	スペイン	100	100	FC	100	100	FC
B. 銀行業ネットワーク - 子会社							
Bancas	フランス	50	50	EM	50	50	EM
Banque du Groupe Casino	フランス	50	50	EM	50	50	EM
Banque Européenne du Crédit Mutuel Monaco	モナコ	100	96	FC	100	96	FC
Cartes et Crédits Consommation [C2C]	フランス	100	100	FC	100	100	FC
CM-CIC Asset Management	フランス	74	74	FC	74	74	FC
CM-CIC Bail	フランス	100	99	FC	99	99	FC
CM-CIC Bail Espagne [CM-CIC Bailの子会社]	スペイン	100	99	FC	100	99	FC
CM-CIC Caution Habitat SA	フランス	100	100	FC	100	100	FC
CM-CIC Épargne Salariale	フランス	100	99	FC	100	99	FC
CM-CIC Factor	フランス	95	95	FC	96	95	FC
CM-CIC Gestion	フランス	100	74	FC	100	74	FC
CM-CIC Home Loan SFH	フランス	100	100	FC	100	100	FC
CM-CIC Lease	フランス	100	100	FC	100	100	FC
CM-CIC Leasing Benelux	ベルギー	100	99	FC	100	99	FC
CM-CIC Leasing GmbH	ドイツ	100	99	FC	100	99	FC
CM-CIC Leasing Solutions SAS	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Cofacredit	フランス	100	100	FC	64	64	FC
COFIDIS Belgique	ベルギー	100	71	FC	100	71	FC
COFIDIS France	フランス	100	71	FC	100	71	FC
COFIDIS Espagne [COFIDIS Franceの支店]	スペイン	100	71	FC	100	71	FC
COFIDIS Hongrie [COFIDIS Franceの支店]	ハンガリー	100	71	FC	100	71	FC
COFIDIS Portugal [COFIDIS Franceの支店]	ポルトガル	100	71	FC	100	71	FC
COFIDIS SA Pologne [COFIDIS Franceの支店]	ポーランド	100	71	FC	100	71	FC
COFIDIS SA Slovaquie [COFIDIS Franceの支店]	スロバキア	100	71	FC	100	71	FC
COFIDIS Italy	イタリア	100	71	FC	100	71	FC
COFIDIS République Tchèque	チェコ共和国	100	71	FC	100	71	FC
Creatis	フランス	100	71	FC	100	71	FC
FactoFrance	フランス	100	100	FC	100	100	FC
FCT CM-CIC Home loans	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Gesteurop	フランス	100	99	FC	100	99	FC
Lyf SA [IJ Fivory]	フランス	46	46	EM	44	44	EM
Monabanq	フランス	100	71	FC	100	71	FC
SCI La Tréfilrière	フランス	46	46	EM	46	46	EM
Targo Commercial Finance AG	ドイツ			MGD	100	100	FC
Targo Factoring GmbH	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
Targo Finanzberatung GmbH	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
Targo Leasing GmbH	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
C. コーポレート・バンキング及び資本市場							
Cigogne Management	ルクセンブルク	100	100	FC	100	100	FC

	国名	2018年12月31日			2017年12月31日		
		支配割合	持分比率	方法*	支配割合	持分比率	方法*
D. プライベート・バンキング							
Banque de Luxembourg	ルクセンブルク	100	99	FC	100	99	FC
Banque de Luxembourg Investments SA [BLI]	ルクセンブルク	100	99	FC			
Banque Transatlantique [BT]	フランス	100	99	FC	100	99	FC
Banque Transatlantique Londres [BTの支店]	英国	100	99	FC	100	99	FC
Banque Transatlantique Belgium	ベルギー	100	99	FC	100	99	FC
Banque Transatlantique Luxembourg	ルクセンブルク	100	99	FC	100	99	FC
CIC Suisse	スイス	100	99	FC	100	99	FC
DublyTransatlantique Gestion [旧 Dubly-Douilhet Gestion]	フランス	100	99	FC	100	99	FC
Transatlantique Gestion	フランス			MGD	100	99	FC
E. プライベート・エクイティ							
CM-CIC Capital [旧 CM-CIC Capital et Participations]	フランス	100	99	FC	100	99	FC
CM-CIC Conseil	フランス	100	99	FC	100	99	FC
CM-CIC Innovation	フランス	100	99	FC	100	99	FC
CM-CIC Investissement	フランス	100	99	FC	100	99	FC
CM-CIC Investissement SCR	フランス	100	99	FC	100	99	FC
F. 全社及び持株会社サービス							
Banque de Tunisie	チュニジア	34	34	EM	34	34	EM
Banque Marocaine du Commerce Extérieur [BMCE]	モロッコ			NC	26	26	EM
CIC Participations	フランス	100	99	FC	100	99	FC
COFIDIS Participations	フランス	71	71	FC	71	71	FC
Euro-Information	フランス	26	26	EM	26	26	EM
Euro Protection Surveillance	フランス	25	25	EM	25	25	EM
Groupe Républicain Lorrain Communication [GRLC]	フランス	100	100	FC	100	100	FC
L'Est Républicain	フランス	100	100	FC	95	95	FC
Mutuelles Investissement	フランス	90	90	FC	90	90	FC
SAP Alsace	フランス	100	100	FC	99	99	FC
Société d'Investissements Médias [SIM]	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Société de Presse Investissement [SPI]	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Targo Deutschland GmbH	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
Targo Dienstleistungs GmbH	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
Targo Technology [旧 IT Consulting] GmbH	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
Targo Technology [旧 IT Consulting] GmbH Singapour [Targo Technology GmbHの支店]	シンガポール	100	100	FC	100	100	FC
Targo Management AG	ドイツ			MGD	100	100	FC
Targo Realty Services GmbH	ドイツ			MGD	100	100	FC
G. 保険会社							
ACM GIE	フランス	100	66	FC	100	73	FC
ACM IARD	フランス	96	64	FC	96	71	FC
ACM Nord IARD	フランス			MGD	49	36	EM
ACM Nord Vie SA	フランス			MGD			
ACM RE	ルクセンブルク			NC	100	73	FC
ACM Services	フランス	100	66	FC	100	73	FC
ACM Vie SA	フランス	100	66	FC	100	73	FC
Adepi	フランス	100	99	FC	100	99	FC
Agrupació AMCI d'Assegurances i Reassegurances S.A.	スペイン	95	63	FC	95	70	FC
Targopensiones, entidad gestora de fondos de pensiones, S.A. [旧 Agrupación pensiones]	スペイン	100	63	FC	100	70	FC
Agrupació serveis administratius	スペイン	100	63	FC	100	70	FC
AMDIF	スペイン	100	63	FC	100	70	FC
Amgen Seguros Generales Compañía de Seguros y Reaseguros SA	スペイン	100	66	FC	100	73	FC
AMSYR	スペイン			MGD	100	70	FC
Asesoramiento en Seguros y Previsión Atlantis SL	スペイン	80	53	FC	80	59	FC
Asistencia Avanzada Barcelona	スペイン	100	63	FC	100	70	FC
ASTREE Assurances	チュニジア	30	20	EM	30	22	EM
Atlantis Asesores SL	スペイン	80	53	FC	80	59	FC
Atlantis Correduría de Seguros y Consultoría Actuarial SA	スペイン	60	40	FC	60	44	FC
Atlantis Vida, Compañía de Seguros y Reaseguros SA	スペイン	88	59	FC	88	66	FC
CPBK RE	ルクセンブルク			NC			
GACM España	スペイン	100	66	FC	100	73	FC
Groupe des Assurances du Crédit Mutuel [GACM]	フランス	66	66	FC	73	73	FC
ICM Life	ルクセンブルク	100	66	FC	100	73	FC
Margem-Mediação Seguros, Lda	ポルトガル	100	71	FC	100	71	FC
Nord Europe Assurances [NEA]	フランス			MGD			
NELB [North Europe Life Belgium]	ベルギー	100	66	FC	49	36	EM
Nord Europe Life Luxembourg [NELL]	ルクセンブルク	100	66	FC			
Partners	ベルギー	100	66	FC	51	37	FC
Procourtage	フランス	100	66	FC	100	73	FC
Royale Marocaine d'Assurance [旧 RMA Watanya]	モロッコ	22	15	EM	22	16	EM
Serenis Assurances	フランス	100	66	FC	100	73	FC
Targo seguros mediacion [旧 Voy Mediación]	スペイン	90	58	FC	90	65	FC
H. その他の会社							
Affiches d'Alsace Lorraine	フランス	100	99	FC	100	99	FC
Alsacienne de Portage des DNA	フランス	100	99	FC	100	99	FC
CM-CIC Immobilier	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Est Bourgogne Médias	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Foncière Massena	フランス	100	66	FC	100	73	FC
France Régie	フランス	100	99	FC	100	99	FC
GEIE Synergie	フランス	100	71	FC	100	71	FC

	国名	2018年12月31日			2017年12月31日		
		支配割合	持分比率	方法*	支配割合	持分比率	方法*
Groupe Dauphiné Media	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Groupe Progrès	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Groupe Républicain Lorrain Imprimeries [GRLI]	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Journal de la Haute Marne	フランス	50	50	EM	50	48	EM
La Liberté de l'Est	フランス	97	97	FC	97	92	FC
La Tribune	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Le Dauphiné Libéré	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Le Républicain Lorrain	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Les Dernières Nouvelles d'Alsace	フランス	99	99	FC	99	99	FC
Lumedia	ルクセンブルク	50	50	EM	50	50	EM
Mediaportage	フランス	100	100	FC	100	99	FC
Presse Diffusion	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Publiprint Province n° 1	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Républicain Lorrain Communication	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Républicain Lorrain - TV news	フランス	100	100	FC	100	100	FC
SCI ACM	フランス	78	51	FC	78	57	FC
SCI Le Progrès Confluence	フランス	100	100	FC	100	100	FC
SCI Provence Lafayette	フランス	90	59	FC	67	49	FC
SCI 14 Rue de Londres	フランス	90	59	FC	67	49	FC
SCI Saint Augustin	フランス	88	58	FC	67	49	FC
SCI Tombe Issoire	フランス	100	66	FC	100	73	FC
Société d'Édition de l'Hebdomadaire du Louhannais et du Jura [SEHLJ]	フランス	100	100	FC	100	100	FC

* 方法：FC = 全部連結 EM = 持分法 NC = 非連結 MGD = 合併

** マネー・マーケット・ファンドからのドル建ての借り入れを通じたニューヨーク支店の借り換えのみを目的として、ニューヨーク支店の勘定に含まれる会社。

3b - 連結の範囲に含まれる会社の情報

フランス通貨金融法L.511-45条では、金融機関に各国又は各領域における企業及び活動に関する情報を公表するよう求めている。

各企業が本拠地を置いている国を、連結の範囲に示している。

2016年4月8日付指令で定められているリストに含まれる非協力的な国や領域において、グループグループの拠点で、2009年10月6日付法令で規定されている基準を満たしているものはない。

国名	銀行業務純益	税引前利益 (損失)	当期税金	繰延税金	その他の 税金及び 社会保障拠出	従業員数	政府補助金
ドイツ	1,616	625	-148	-21	-106	5,803	0
ベルギー	145	44	-15	2	-8	610	0
スペイン	412	81	-30	8	-21	2,469	0
アメリカ合衆国	118	78	-8	-4	-10	87	0
フランス	7,232	3,667	-929	-16	-1,083	28,940	0
香港	7	2	-0	0	-0	13	0
ハンガリー	36	5	0	0	-2	338	0
イタリア	49	6	-0	0	-4	236	0
ルクセンブルク	335	166	-33	4	-27	936	0
モロッコ ⁽¹⁾	0	73	0	0	0	0	0
モナコ	2	1	0	-0	-0	9	0
ポーランド	2	-1	0	0	-0	46	0
ポルトガル	172	94	-30	3	-6	714	0
チェコ共和国	7	-2	0	0	-1	146	0
英国	38	22	2	0	-4	68	0
セント・マーチン島（オランダ領）	3	1	0	0	-0	9	0
シンガポール	51	33	-3	0	-4	137	0
スロバキア	2	-3	0	0	-1	57	0
スイス	125	44	-6	-1	-11	338	0
チュニジア ⁽¹⁾	0	18	0	0	0	0	0
合計	10,354	4,953	-1,200	-25	-1,289	40,956	0

(1) 持分法適用会社

3c - 重要な非支配持分のある全部連結企業

2018年12月31日	連結財務書類における非支配持分の比率				全部連結会社に関する財務情報*			
	持分比率	非支配持分に 帰属する純利 益（損失）	非支配持分の 株主資本にお ける金額	非支配持分に 対する支払配 当金	資産合計	純利益 / （損失）	隠れ準備金	銀行業務純益
Groupe des Assurances du Crédit Mutuel [GACM]	34%	284	3,472	-128	116,088	806	938	1,720
COFIDIS Belgique	29%	4	207	0	852	13	0	97
COFIDIS France	29%	19	320	0	8,593	71	-4	546

* グループ会社間残高及び取引の消去前

2017年12月31日	連結財務書類における非支配持分の比率				全部連結会社に関する財務情報*			
	持分比率	非支配持分に 帰属する純利 益（損失）	非支配持分の 株主資本にお ける金額	非支配持分に 対する支払配 当金	資産合計	純利益 / （損失）	隠れ準備金	銀行業務純益
Groupe des Assurances du Crédit Mutuel [GACM]	27%	201	2,567	-78	100,064	682	1,176	1,678
COFIDIS Belgique	29%	2	208	0	831	8	-1	98
COFIDIS France	29%	18	317	0	8,292	55	-4	525

* グループ会社間残高及び取引の消去前

3d - 非連結のストラクチャード・エンティティへの持分投資

グループは、業務の一環として、また顧客のニーズに応えるために、非連結のストラクチャード・エンティティと業務を行っている。

非連結のストラクチャード・スポンサード・エンティティの主な種類は以下のとおりである。

- ABCP証券化コンディット：
グループはコンディットであるGeneral Funding Ltd.を保有しており、その機能は、顧客のコマーシャルペーパーを用いた証券化取引によって借り換えを実施することである。グループは、コマーシャルペーパー投資に対する保証を供与して、このコンディットに介入している。
- アセット・ファイナンス：
グループは、リース用資産を保有することのみを目的とするストラクチャード・エンティティに融資を行っている。ストラクチャード・エンティティは借入金返済のためにリース支払を利用することができる。資金供与取引を受けてこれらのエンティティは解散する。通常、グループが唯一の株主である。
これらの2つの種類については、ストラクチャード・エンティティに関する損失に対する最大のエクスポージャーは、ストラクチャード・エンティティが調達した資産の簿価に応じて決まる。
- 集団投資会社又はファンド：
グループはファンド・マネジャー兼カストディアンとして業務を行っており、顧客に投資を目的としないファンドを提案している。グループは、これらの専用あるいは一般のファンドを販売、運用し、それに対して手数料を受け取っている。

受益証券保有者に対して保証を供与する特定のファンドについては、グループは実行されたスワップ取引の相手方となることもある。グループがマネジャーかつ投資家であり、主に自己売買を目的として機能しているとみなされる可能性があるような例外的なケースでは、このエンティティは連結の範囲に含まれる。

非連結のストラクチャード・エンティティに対する持分により、契約ベースであるかどうかに関わらず、グループはこのエンティティの業績に関連する収益の変動にさらされている。

グループのリスクは、主に、経営又はカストディ・マンドートの不履行というオペレーショナル・リスクであり、該当する場合、グループは投資合計額を上限とするリスクにもさらされている。

当年度中に、グループのストラクチャード・エンティティに供与された金融支援はない。

2018年12月31日	証券化会社 （SPV）	アセット・マネジメント （UCITS/REIT）*	その他のストラクチャー ド・エンティティ**
資産合計	0	23,733	1,974
金融資産簿価	0	11,962	949

* グループが20％以上を保有し、資産運用を行っているUCITSに関連する金額。被保険当事者が保有する勘定分を含む。

** その他のストラクチャード・エンティティとはアセット・ファイナンス事業体を指す。

2017年12月31日	証券化会社 （SPV）	アセット・マネジメント （UCITS/REIT）*	その他のストラクチャー ド・エンティティ**
資産合計	0	20,778	2,237
金融資産簿価	0	9,787	954

* グループが20％以上を保有し、資産運用を行っているUCITSに関連する金額。被保険当事者が保有する勘定分を含む。

** その他のストラクチャード・エンティティとはアセット・ファイナンス事業体を指す。

注記4 - 現金及び中央銀行への預け金（資産 / 負債）

	2018年12月31日	2018年1月1日
現金及び中央銀行への預け金 - 資産		
中央銀行への預け金	54,659	55,134
うち法定準備預金	1,980	1,765
現金	859	807
合計	55,518	55,941
中央銀行からの預り金 - 負債	350	285

注記５－純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び負債

5a - 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

	2018年12月31日				2018年1月1日			
	売買目的	公正価値 オプション	その他の純損 益を通じた公 正価値	合計	売買目的	公正価値 オプション	その他の純損 益を通じた公 正価値	合計
項目	10,455	418	4,014	14,887	8,822	470	3,134	12,426
- 政府証券	774	0	0	774	865	0	0	865
- 債券及びその他の負債証券	9,135	418	149	9,702	6,989	470	125	7,584
- 上場	9,135	82	25	9,242	6,989	107	47	7,143
- 非上場	0	336	124	460	0	363	78	441
うちUCI	130		7	137	98		0	98
- 株式及びその他の資本性金融商品	546		3,158	3,704	968		2,276	3,244
- 上場	546		1,007	1,553	968		271	1,239
- 非上場	0		2,151	2,151	0		2,005	2,005
- 長期投資			707	707			733	733
- 非連結会社投資			202	202			222	222
- その他の長期投資			180	180			204	204
- 子会社及び関連会社投資			324	324			306	306
- その他の長期投資			1	1			1	1
デリバティブ金融商品	3,398			3,398	3,279			3,279
合計	13,853	418	4,014	18,285	12,101	470	3,134	15,705

5b - 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

	2018年12月31日	2018年1月1日
売買目的保有金融負債	4,390	5,455
公正価値オプションにより純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	0	0
合計	4,390	5,455

売買目的保有金融負債

	2018年12月31日	2018年1月1日
有価証券の信用売り	1,227	2,111
- 政府証券	3	0
- 債券及びその他の負債証券	585	917
- 株式及びその他の資本性金融商品	639	1,194
売買目的デリバティブ	3,159	3,248
その他の売買目的保有金融負債	4	96
合計	4,390	5,455

5c - 売買目的デリバティブの分析

	2018年12月31日			2018年1月1日		
	想定元本	資産	負債	想定元本	資産	負債
売買目的デリバティブ						
金利金融商品	383,539	2,042	1,812	341,985	2,103	2,027
スワップ	76,014	1,697	1,680	73,924	1,999	1,841
その他の確定契約	282,649	6	4	244,581	7	7
オプション及び条件付商品	24,876	339	128	23,480	97	179
外国為替金融商品	123,131	980	881	127,180	869	846
スワップ	88,385	37	44	90,727	45	53
その他の確定契約	7,749	846	740	10,177	705	682
オプション及び条件付商品	26,997	97	97	26,276	119	111
金利及び外国為替以外の金融商品	27,187	375	466	23,010	307	375
スワップ	10,668	93	130	12,995	131	162
その他の確定契約	8,401	14	90	5,526	42	75
オプション及び条件付商品	8,118	268	246	4,489	134	138
合計	533,857	3,397	3,159	492,175	3,279	3,248

スワップは、担保付きの場合はOISカーブ、それ以外はBORカーブで評価されている。ヘッジ対象は、BORカーブで評価されている。ヘッジ対象とヘッジ手段を異なるカーブを用いて評価することによる差異は、ヘッジの非有効部分として会計処理される。

また、デリバティブの価値は、カウンターパーティー・リスクを勘案している。

注記6 - ヘッジ

6a - ヘッジ手段のデリバティブ

ヘッジ手段のデリバティブ	2018年12月31日			2018年1月1日		
	想定元本	資産	負債	想定元本	資産	負債
公正価値ヘッジ	191,959	3,064	2,357	144,659	3,418	3,344
スワップ	86,814	3,067	2,356	95,172	3,422	3,343
その他の確定契約	103,504	0	0	47,399	0	0
オプション及び条件付商品	1,641	-3	1	2,088	-4	1
合計	191,959	3,064	2,357	144,659	3,418	3,344

スワップは、担保付きの場合はOISカーブ、それ以外はBORカーブで評価されている。ヘッジ対象は、BORカーブで評価されている。ヘッジ対象及びヘッジ手段を異なるカーブを用いて評価することによる差異は、ヘッジの非有効部分として会計処理される。

また、デリバティブの価値は、カウンターパーティー・リスクを勘案している。

満期別のヘッジ手段のデリバティブの額面金額

ヘッジ手段のデリバティブ	3か月未満	3か月超1年未満	1年～5年	5年超	2018年12月31日
公正価値ヘッジ	8,140	13,979	78,657	91,182	191,959
スワップ	6,702	7,188	45,617	27,307	86,814
その他の確定契約	1,327	6,456	31,848	63,873	103,504
オプション及び条件付商品	112	336	1,192	1	1,641
合計	8,140	13,979	78,657	91,182	191,959

6b - 金利リスク・ヘッジ対象ポートフォリオの再測定による調整

	2018年12月31日	2018年1月1日
ポートフォリオの金利リスクの公正価値		
- 金融資産	696	429
- 金融負債	19	-270

再測定による調整の表示は、2018年1月1日時点で変更された。ヘッジ対象資産及び負債の調整の純額は、資産又は負債に計上されている。

6c - 公正価値ヘッジのマイクロ・ヘッジ対象項目

ヘッジ対象資産項目

	2018年12月31日		
	帳簿価額	うちヘッジ関連の再評価	うち当年度の再評価*
償却原価で測定する金融機関への貸出金及び債権	23,235	0	0
償却原価で測定する顧客への貸出金	86,453	717	-3
償却原価で測定する有価証券	1,455	55	-20
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	16,373	109	8
合計	127,516	881	-15

* 当年度中のヘッジの非有効部分を認識するため。

ヘッジ対象負債項目

	2018年12月31日		
	帳簿価額	うちヘッジ関連の再評価	うち当年度の再評価*
負債証券	53,798	1,031	3
金融機関に対する債務	12,656	822	2
顧客に対する債務	26,082	8	0
合計	92,536	1,861	5

* 当年度中のヘッジの非有効部分を認識するため。

注記7 - その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

7a - その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（商品別）

	2018年12月31日	2018年1月1日
政府証券	9,574	11,023
債券及びその他の負債証券	17,078	15,152
- 上場	16,697	14,788
- 非上場	381	364
未収利息	156	167
負債証券小計（総額）	26,808	26,342
うち減損負債証券（S3）	2	141
正常貸出金の減損（S1/S2）	-11	-9
その他の減損（S3）	-1	-1
負債証券小計（純額）	26,796	26,332
株式及びその他の資本性金融商品	16	83
- 上場	13	13
- 非上場	3	70
長期投資	383	377
- 非連結会社投資	60	59
- その他の長期投資	185	144
- 子会社及び関連会社投資	138	174
資本性金融商品小計	399	460
合計	27,195	26,792
うちその他の包括利益で認識する未実現キャピタルゲイン又はキャピタルロス	-97	-4
うち上場非連結会社投資	-1	-1

7b - 主な非連結会社投資のリスト

		持分比率	株主資本	資産合計	銀行業務純益又は 収益	当期純利益 / （損失）
Ardian Holding	非上場	< 20%	382	829	429	264
Banque Marocaine du Commerce Extérieur	上場	< 30%	24,684	313,344	13,368	2,844
Covivio（旧 Foncière des Régions）	上場	< 10%	10,168	21,733	850	1,353
Covivio Hôtels（旧 Foncière des Murs）	上場	10%	2,405	4,380	205	284
Crédit Logement	非上場	< 10%	1,871	10,770	239	121
CRH（Caisse de Refinancement de l'Habitat）	非上場	< 40%	563	32,180	0	0

上記の金額（持分比率を除く）は2017年度の金額である。

(1) 単位は百万モロッコ・ディルハム

7c - ソブリン・リスクに対するエクスポージャー

救済策の恩恵を享受した国

	2018年12月31日		2018年1月1日	
ネット・エクスポージャー*	ポルトガル	アイルランド	ポルトガル	アイルランド
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	22		8	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		195	52	115
保険事業への投資	17	21		15
合計	38	216	60	130

* ネット・エクスポージャーは被保険当事者の保険部分の利益持分を勘案後の金額である

契約上の満期までの残存期間	ポルトガル	アイルランド	ポルトガル	アイルランド
1年未満		88	50	
1年～3年	1	5		93
3年～5年		30	2	30
5年～10年	19	93	5	7
10年超	18		3	
合計	38	216	60	130

バンキング・ポートフォリオにおける他のサブリン・エクスポージャー

ネット・エクスポージャー	2018年12月31日		2018年1月1日	
	スペイン	イタリア	スペイン	イタリア
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	65	93	42	98
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	504	290	282	647
合計	569	383	324	745

資本市場活動は市場価格で、その他の活動は額面金額で表示されている。残高はCDS控除後の金額で表示されている。

契約上の満期までの残存期間	スペイン	イタリア	スペイン	イタリア
1 年未満		283	169	565
1 年～ 3 年	14	51	26	82
3 年～ 5 年	41	40	36	33
5 年～10年	124	5	58	54
10年超	390	4	35	11
合計	569	383	324	745

注記8 - 公正価値で計上する金融商品の公正価値ヒエラルキー

2018年12月31日	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産 IFRS第9号				
その他の包括利益を通じた公正価値	23,053	2,726	1,415	27,193
政府証券及び類似証券	9,612	37	0	9,648
債券及びその他の負債証券	13,293	2,687	1,152	17,147
株式及びその他の資本性金融商品	19	2	0	15
投資及びその他の長期証券	129	0	101	245
子会社及び関連会社投資	0	0	161	138
売買目的 / 公正価値オプション / その他	10,623	3,734	3,930	18,286
政府証券及び類似証券 - 売買目的	615	159	0	774
政府証券及び類似証券 - 公正価値オプション	0	0	0	0
政府証券及び類似証券 - その他の純損益を通じた公正価値	0	0	0	0
債券及びその他の負債証券 - 売買目的	7,882	926	327	9,135
債券及びその他の負債証券 - 公正価値オプション	35	20	363	418
債券及びその他の負債証券 - その他の純損益を通じた公正価値	102	0	48	149
株式及びその他の資本性金融商品 - 売買目的	546	0	0	546
株式及びその他の資本性金融商品 - その他の純損益を通じた公正価値 (1)	1,193	0	2,026	3,158
投資及びその他の長期証券 - その他の純損益を通じた公正価値	3	0	389	383
子会社及び関連会社投資 - その他の純損益を通じた公正価値	0	0	217	325
デリバティブ及びその他の金融資産 - 売買目的	247	2,629	560	3,398
ヘッジ手段のデリバティブ	0	3,052	11	3,063
合計	33,676	9,512	5,356	48,542
金融資産 IAS第39号 - 保険事業の投資				
純損益を通じた公正価値	21,348	4,751	0	26,099
売買目的	0	0	0	0
公正価値オプション - 負債証券	2,167	3,093	0	5,260
公正価値オプション - 資本性金融商品	19,181	1,658	0	20,839
ヘッジ手段のデリバティブ	0	0	0	0
売却可能資産	63,048	1,911	520	65,479
うちSPPI資産	61,284	89	9	61,382
政府証券及び類似証券	16,066	0	0	16,066
債券及びその他の負債証券	37,742	81	0	37,824
株式及びその他の資本性金融商品	8,458	1,809	1	10,267
持分投資、子会社及び関連会社株式及びその他の長期投資	782	21	519	1,322
合計	84,396	6,662	520	91,579
金融負債 IFRS第9号				
売買目的 / 公正価値オプション	1,443	2,168	779	4,390
デリバティブ及びその他の金融負債 - 売買目的	1,443	2,168	779	4,390
ヘッジ手段のデリバティブ	0	2,336	21	2,356
合計	1,443	4,503	800	6,746
保険事業の契約に関する金融負債 IAS第39号				
純損益を通じた公正価値	0	5,315	0	5,315
売買目的	0	-1	0	-1
公正価値オプション	0	5,316	0	5,316
ヘッジ手段のデリバティブ	0	0	0	0
合計	0	5,315	0	5,315

(1) 主にグループのプライベート・エクイティ会社が保有する持分投資を含む。

- ・レベル1：活発な市場における相場価格。
- ・レベル2：活発な市場における類似商品の相場価格で、測定方法はすべての重要なインプットは観察可能な市場データに基づく。
- ・レベル3：測定は、重要な観察不能なインプットを含む内部モデルに基づく。

トレーディング・ポートフォリオのレベル2又はレベル3の金融商品は、主に、流動性が低いとみなされるデリバティブ及び有価証券で構成される。これら全ての金融商品の測定は不確実性を伴うため、価格算定時に市場参加者が考慮するリスク・プレミアムを反映した評価調整が加味されている。こうした評価調整によって、特に、モデルで捕捉できないリスク、当該金融商品又はパラメータに伴う流動性リスク、特定の市況下でモデルに関連するアクティブな運用戦略に伴う追加費用を相殺するための固有のリスク・プレミアム、及び店頭デリバティブの公正価値に内在するカウンターパーティー・リスクを一体化して勘案することができる。用いる方法は変更される可能性がある。またカウンターパーティー・リスクには、店頭デリバティブの公正価値に内在する自己のカウンターパーティー・リスクも含まれる。評価調整を決定する際には、各リスク・ファクターを個別に検討しており、様々なリスク、パラメータ又はモデルの分散効果に対する引当金は考慮されていない。多くの場合、各リスク・ファクターについてはポートフォリオ・アプローチが用いられている。

公正価値ヒエラルキー - レベル3

	期首	購入	売却	移動	損益計算書における損益	その他の包括利益における損益	その他の変動	期末
2018年12月31日								
株式及びその他の資本性金融商品 - その他の純損益を通じた公正価値	1,846	524	-642	62	240	0	-3	2,026

注記9 - 証券化商品の残高に関する詳細

銀行監督当局及び市場規制当局からの要請に従い、金融安定理事会（FSB）の勧告に基づくセンシティブなエクスポージャーを以下に示す。トレーディング・ポートフォリオ及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券のポートフォリオは、規制市場若しくは主要ブローカーから入手した外部データ又は、価格を入手できない場合には比較可能な上場証券に基づき設定した市場価値で評価されていた。

要約	帳簿価額 2018年12月31日
RMBS	1,518
CMBS	543
CLO	3,211
その他のABS	2,404
小計	7,677
CDSでヘッジされるRMBS	0
CDSでヘッジされるCLO	0
CDSでヘッジされるその他のABS	0
RMBSプログラムの流動性枠	0
ABCPプログラムの流動性枠	215
合計	7,892

別途記載されていない限り、有価証券はCDSでヘッジされていない。

2018年12月31日におけるエクスポージャー	RMBS	CMBS	CLO	その他のABS	合計
売買目的	472	-	-	253	725
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	810	543	2,951	1,895	6,199
償却原価で測定する金融資産	237	-	260	256	753
合計	1,518	543	3,211	2,404	7,677
フランス	251	-	555	644	1,450
スペイン	125	-	-	195	320
英国	344	-	135	211	690
フランス、スペイン、英国以外の欧州	310	-	363	1,199	1,871
米国	293	543	639	1	1,476
その他	197	-	1,519	155	1,870
合計	1,518	543	3,211	2,404	7,677
米国政府機関債	125	-	-	-	125
AAA格	1,045	543	3,041	1,634	6,262
AA格	141	-	120	508	770
A格	20	-	38	57	115
BBB格	7	-	-	200	207
BB格	18	-	-	7	24
B格以下	162	-	-	-	162
格付けなし	-	-	11	-	11
合計	1,518	543	3,211	2,404	7,677
2005年以前に組成	60	-	-	-	60
2006年-2008年に組成	283	-	-	56	338
2009年-2011年に組成	31	1	-	-	32
2012年-2018年に組成	1,144	542	3,211	2,349	7,247
合計	1,518	543	3,211	2,404	7,677

注記10 - 金融資産及び金融負債の相殺

	金融資産総額	財政状態計算書で相殺された金融負債総額	財政状態計算書で表示された純額	財政状態計算書で相殺されない関連金額			純額
				相殺契約による影響	受取金融商品担保	受取現金（現金担保）	
2018年12月31日							
金融資産							
デリバティブ	8,038	-1,576	6,462	-1,118	0	-3,194	2,150

買戻契約	19,813	0	19,813	0	-19,527	-185	102
合計	27,851	-1,576	26,275	-1,118	-19,527	-3,379	2,252

	金融負債総額	財政状態計算書 で相殺された 金融資産総額	財政状態計算書 で表示された純 額	財政状態計算書で相殺されない関連金額			純額
				相殺契約による 影響	差入金融商品 担保	支払現金（現金 担保）	
2018年12月31日							
金融負債							
デリバティブ	7,090	-1,576	5,514	-1,150	0	-2,828	1,536
買戻契約	36,221	0	36,221	0	-35,429	-791	1
合計	43,311	-1,576	41,735	-1,150	-35,429	-3,619	1,537

	金融資産総額	財政状態計算書 で相殺された 金融負債総額	財政状態計算書 で表示された純 額	財政状態計算書で相殺されない関連金額			純額
				相殺契約による 影響	受取金融商品 担保	受取現金（現金 担保）	
2018年1月1日							
金融資産							
デリバティブ	6,698	0	6,698	-1,819	0	-2,747	2,132
買戻契約	17,662	0	17,662	0	-17,570	-69	24
合計	24,360	0	24,360	-1,819	-17,570	-2,816	2,156

	金融負債総額	財政状態計算書 で相殺された 金融資産総額	財政状態計算書 で表示された純 額	財政状態計算書で相殺されない関連金額			純額
				相殺契約による 影響	差入金融商品 担保	支払現金 （現金担保）	
2018年1月1日							
金融負債							
デリバティブ	6,592	0	6,592	-1,860	0	-3,563	1,169
買戻契約	29,344	0	29,344	0	-29,135	-208	1
合計	35,936	0	35,936	-1,860	-29,135	-3,771	1,170

この開示は、IFRS第7号の改訂に従って要求されているものであり、IFRSよりも制限が少ない、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則（US GAAP）に基づく会計処理との比較の基準を示すためのものである。

2列目の数値は、清算機関を通じて処理される取引に関して、IAS第32号に基づく帳簿価額の相殺を示している。

「マスター・ネットリング契約による影響」の欄は、会計上、相殺の対象ではない強制可能な契約に基づく取引残高を示しており、いずれかの契約当事者のデフォルト時、支払不能時又は破産時に相殺権が行使される取引が含まれる。これは、清算機関を介しているか否かにかかわらず、デリバティブ及び買戻契約に関係する。

「受取金融商品担保 / 差入金融商品担保」の欄は、担保として交換された有価証券の市場価格を示している。

「受取現金担保 / 支払現金担保」の欄は、金融商品のプラス又はマイナスの市場価格に関して受け取られた、又は支払われた保証金を示す。これらは財政状態計算書において「未収収益及びその他の資産」又は「未払費用及びその他の負債」として認識されている。

注記11 - 償却原価で測定する金融資産

	2018年12月31日	2018年1月1日
金融機関への貸出金及び債権	57,322	54,130
顧客への貸出金及び債権	243,999	223,142
償却原価で測定する有価証券	2,957	3,205
合計	304,278	280,477

11a - 償却原価で測定する有価証券

	2018年12月31日	2018年1月1日
項目	3,156	3,267
- 政府証券	1,921	2,246
- 債券及びその他の負債証券	1,235	1,021
- 上場	489	396
- 非上場	746	625
未収利息	14	20
総額	3,170	3,287
うち減損資産 (S3)	392	356
正常貸出金の減損 (S1/S2)	0	-1
その他の減損 (S3) ⁽¹⁾	-213	-81
純額	2,957	3,205

(1) その他の減損[S3]の増減は、引当金の負債からの振替に関連する [注記 21aを参照]。

11b - 償却原価で測定する金融機関への貸出金及び債権

	2018年12月31日	2018年1月1日
- 正常貸出金 (S1/S2)	57,076	53,952
Crédit Mutuelネットワーク勘定 ⁽¹⁾	5,757	4,604
その他の普通勘定	3,365	2,266
貸出金	35,832	33,117
その他受取債権	4,945	6,128
買戻契約	7,177	7,836
- 個別減損債権総額 (S3)	0	0
- 未収利息	249	183
- 正常貸出金の減損 (S1/S2)	-3	-6
- その他の減損 (S3)	0	0
合計	57,322	54,129

(1) 主にフランス預金供託金庫 (Caisse des Dépôts et Consignations) (CDC) との間の未決済残高 [LEP, LDD, Livret bleu, Livret A]に関連する。

11c - 償却原価で測定する顧客への貸出金及び債権

	2018年12月31日	2018年1月1日
正常貸出金 [S1/S2]	227,075	207,334
商業貸出金	15,323	14,749
顧客へのその他の貸出金	211,317	192,198
- 住宅貸出金	82,037	76,202
- その他の貸出金及び債権（買戻契約を含む）	129,280	115,996
未収利息	436	388
保険及び再保険債権	0	0
個別減損債権総額 [S3]	9,064	9,136
債権総額	236,139	216,470
正常貸出金の減損 [S1/S2]	-1,419	-1,332
その他の減損 [S3]	-5,120	-5,244
小計 I	229,600	209,894
ファイナンス・リース [純投資]	14,273	13,127
- 設備	9,983	9,045
- 不動産	4,290	4,082
個別減損債権総額 [S3]	427	429
正常貸出金の減損 [S1/S2]	-110	-106
その他の減損 [S3]	-190	-201
小計 II	14,400	13,249
合計	244,000	223,143
うち劣後ローン	13	14
うち買戻契約	9,350	7,337

顧客とのファイナンス・リース取引

	2018年1月1日	増加	減少	その他	2018年12月31日
総帳簿価額	13,556	1,690	-512	-34	14,700
回収不能リース料の減損	-307	-142	146	3	-300
純帳簿価額	13,249	1,548	-366	-31	14,400

ファイナンス・リースの将来最低受取リース料の残存期間分析*

	1 年未満	1 年以上 5 年以内	5 年超	合計
将来最低受取リース料	3,606	7,067	2,677	13,350
将来リース料の現在価値	3,543	6,906	2,295	12,744
未収金融収益	63	161	382	606

* これらの数値はCM-CIC Leasing Solutions SASを含まない。

注記12 - 償却原価で測定する金融負債

12a - 償却原価で測定する負債証券

	2018年12月31日	2018年1月1日
預金証書	38	113
銀行間証書及び譲渡性負債商品	56,406	55,395
債券	62,544	56,164
非優先上位債	0	0
関連債務	767	780
合計	119,755	112,452

12b - 金融機関に対する債務

	2018年12月31日	2018年1月1日
その他の普通勘定	13,920	12,471
借入金	15,182	11,719
その他の債務	4,193	6,708
買戻契約	28,807	23,536
関連債務	95	43
合計	62,197	54,477

グループは、欧州中央銀行（ECB）の貸出条件付き長期資金供給オペ（TLTRO II）に参加しており、2018年12月31日現在、9,994百万ユーロを借り入れている。

12c - 償却原価で測定する顧客に対する債務

	2018年12月31日	2018年1月1日
特別貯蓄勘定	55,208	52,397
- 要求払	40,349	38,184
- 定期	14,859	14,213
貯蓄勘定の関連負債	1	1
小計	55,209	52,398
要求払勘定	101,845	91,818
定期預金及び借入金	34,227	37,531
買戻契約	2,024	2,017
関連債務	144	144
その他の債務	10	13
保険及び再保険債務	0	0
小計	138,250	131,523
合計	193,459	183,921

注記13 - 資産総額及び減損引当金の変動

13a - 減損対象資産総額

	2018年12月31日	2018年1月1日
償却原価で測定する金融資産 - 以下の対象となる金融機関への貸出金及び債権	57,325	54,135
12ヶ月の予想損失 [S1]	57,312	54,073
満期時の予想損失 [S2]	13	62
期末における信用減損資産の予想損失 [S3] (ただし、当初認識時は信用減損していない)	0	0
期末及び当初認識時における信用減損資産の予想損失 [S3]	0	0
償却原価で測定する金融資産 - 以下の対象となる顧客への貸出金及び債権	250,840	230,026
12ヶ月の予想損失 [S1]	220,047	199,572
満期時の予想損失 [S2]	21,302	20,889
うちIFRS第15号に基づく顧客債権	0	0
期末における信用減損資産の予想損失 [S3] (ただし、当初認識時は信用減損していない)	9,447	9,538
期末及び当初認識時における信用減損資産の予想損失 [S3]	44	27
償却原価で測定する金融資産 - 有価証券	3,170	3,287
12ヶ月の予想損失 [S1]	2,778	2,894
満期時の予想損失 [S2]	0	37
期末における信用減損資産の予想損失 [S3] (ただし、当初認識時は信用減損していない)	392	356
期末及び当初認識時における信用減損資産の予想損失 [S3]	0	0
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 負債証券	26,808	26,342
12ヶ月の予想損失 [S1]	26,699	25,996
満期時の予想損失 [S2]	107	205
期末における信用減損資産の予想損失 [S3] (ただし、当初認識時は信用減損していない)	2	141
期末及び当初認識時における信用減損資産の予想損失 [S3]	0	0
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 以下の対象となる貸出金	0	0
12ヶ月の予想損失 [S1]	0	0
満期時の予想損失 [S2]	0	0
期末における信用減損資産の予想損失 [S3] (ただし、当初認識時は信用減損していない)	0	0
期末及び当初認識時における信用減損資産の予想損失 [S3]	0	0
合計	338,143	313,790

13b - 減損引当金の変動

	2018年1月1日	繰入	戻入	その他	2018年12月31日
償却原価で測定する金融資産 - 金融機関への貸出金及び債権	-6	-2	4	1	-3
償却原価で測定する金融資産 - 顧客への貸出金及び債権	-6,883	-1,653	1,709	-12	-6,839
償却原価で測定する金融資産 - 有価証券	-82	-3	7	-135	-213
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 負債証券	-10	-6	5	-1	-12
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 貸出金	0	0	0	0	0
合計	-6,981	-1,664	1,725	-147	-7,067

	2018年1月1日	繰入	戻入	その他	2018年12月31日
金融機関への貸出金及び債権	-6	-1	2	-1	-6
うち組成信用減損資産 [S3]	0	0	0	0	0
12ヶ月の予想損失 [S1]	-3	-2	1	1	-3
満期時の予想損失 [S2]	-3	0	3	0	0
期末における信用減損資産の予想損失 [S3]（ただし、当初認識時は信用減損していない）	0	0	0	0	0
期末及び当初認識時における信用減損資産の予想損失 [S3]	0	0	0	0	0
顧客への貸出金	-6,883	-1,653	1,709	-12	-6,839
うち組成信用減損資産 [S3]	0	0	0	0	0
12ヶ月の予想損失 [S1]	-682	-334	261	0	-755
満期時の予想損失 [S2]	-759	-363	344	4	-774
うちIFRS第15号に基づく顧客債権	0	0	0	0	0
期末における信用減損資産の予想損失 [S3]（ただし、当初認識時は信用減損していない）	-5,442	-956	1,104	-17	-5,311
期末及び当初認識時における信用減損資産の予想損失 [S3]	0	0	0	0	0
償却原価で測定する金融資産 - 有価証券	-82	-3	7	-135	-213
うち組成信用減損資産 [S3]	0	0	0	0	0
12ヶ月の予想損失 [S1]	0	0	0	0	0
満期時の予想損失 [S2]	0	0	0	0	0
期末における信用減損資産の予想損失 [S3]（ただし、当初認識時は信用減損していない）	-81	-3	7	-136	-213
期末及び当初認識時における信用減損資産の予想損失 [S3]	0	0	0	0	0
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 負債証券	-10	-6	5	-1	-12
うち組成信用減損資産 [S3]	0	0	0	0	0
12ヶ月の予想損失 [S1]	-9	-6	5	-1	-11
満期時の予想損失 [S2]	0	0	0	0	0
期末における信用減損資産の予想損失 [S3]（ただし、当初認識時は信用減損していない）	-1	0	0	0	-1
期末及び当初認識時における信用減損資産の予想損失 [S3]	0	0	0	0	0
合計	-6,981	-1,663	1,723	-149	-7,070

注記14 - 保険契約に関連する投資 / 資産及び負債

14a - 保険短期投資及び責任準備金の再保険会社負担分

金融資産	2018年12月31日	2018年1月1日
純損益を通じた公正価値	26,099	16,550
- 売買目的	0	1
- 公正価値オプション - 負債証券	5,260	1,258
- 公正価値オプション - 資本性金融商品	20,839	15,291
ヘッジ手段のデリバティブ	0	0
売却可能 ⁽¹⁾	65,479	62,555
- 政府証券及び類似証券	16,066	14,688
- 債券及びその他の負債証券	37,824	36,044
- 株式及びその他の資本性金融商品	10,267	10,567
- 持分投資、子会社及び関連会社株式並びにその他の長期投資	1,322	1,256
貸出金及び債権	2,624	1,418
満期保有目的	10,559	9,359
金融資産小計	104,761	89,882
投資不動産	3,228	2,589
責任準備金及びその他の資産における再保険会社負担分	751	692
合計	108,740	93,163

2018年12月31日現在、償却原価で認識される建物の公正価値は4,120百万ユーロ。

(1) うちSPPI資産は61,382百万ユーロ。

STANDARD & POOR 'S'によるSPPI保険資産の格付けの内訳

Standard & Poor 's'の格付け	SPPI 保険資産
AAA格	6%
AA+格	2%
AA格	27%
AA-格	5%
A+格	10%
A格	13%
A-格	10%
BBB+格	9%
BBB格	6%
BBB-格	1%
NN*	11%
合計	100%

* 格付けなし

14b - 保険契約に関連する負債

保険契約に関する責任準備金	2018年12月31日	2018年1月1日
生命保険	80,963	71,701
損害保険	3,763	3,389
アカウント・ユニット	11,716	8,903
その他	307	297
合計	96,749	84,290
うち繰延配当負債	10,302	10,748
繰延配当資産	0	0
責任準備金の再保険会社負担分	348	310
責任準備金純額	96,401	83,980

金融負債	2018年12月31日	2018年1月1日
純損益を通じた公正価値	5,315	3,766
- 売買目的	-1	0
- 公正価値オプション	5,316	3,766
金融機関に対する債務	167	-187
劣後債	300	0
小計	5,782	3,579
その他の負債	337	320
合計	6,119	3,899

注記15 - 法人税

15a - 当期税金

	2018年12月31日	2018年1月1日
資産（純損益を通じたもの）	1,111	1,164
負債（純損益を通じたもの）	373	530

15b - 繰延税金

	2018年12月31日	2018年1月1日
資産（純損益を通じたもの）	950	973
資産（その他の包括利益を通じたもの）	182	169
負債（純損益を通じたもの）	614	610
負債（その他の包括利益を通じたもの）	344	511

主要な繰延税金の分類の分析

	2018年12月31日		2018年1月1日	
	資産	負債	資産	負債
税務上の欠損金の繰越				
以下に関する一時差異：				
- 引当金	719		703	
- ファイナンス・リース隠れ準備金		352		237
- 金融商品の再評価	378	617	348	774
- 未払費用及び未収収益	148	72	124	47
- フロースルー・エンティティの利益				
- 保険事業	75	127	15	138
- その他の一時差異	80	61	60	38
- 税務上の欠損金	3		4	
相殺	-271	-271	-113	-113
繰延税金資産及び負債合計	1,132	958	1,141	1,121

繰延税金は負債法を使用して計算している。

注記16 - 未収収益及びその他の資産 / 未払費用及びその他の負債

16a - 未収収益及びその他の資産

	2018年12月31日	2018年1月1日
経過勘定資産		
回収勘定	158	177
外貨調整勘定	267	51
未収収益	483	578
その他の経過勘定	3,194	1,605
小計	4,102	2,411
その他の資産		
証券決済勘定	103	85
その他の債権	3,604	3,745
棚卸資産及び類似資産	25	9
その他の用途	32	32
小計	3,764	3,871
合計	7,866	6,282

16b - 未払費用及びその他の負債

	2018年12月31日	2018年1月1日
経過勘定負債		
回収手続により利用不可能な預金	25	290
外貨調整勘定	85	54
未払費用	891	848
繰延収益	664	661
その他の経過勘定	5,002	1,822
小計	6,667	3,675
その他の負債		
証券決済勘定	422	594
証券取引に係る未決済残高	71	79
その他の債務	1,245	1,244
小計	1,738	1,917
合計	8,405	5,592

注記17 - 持分法適用会社に対する投資

17a - 持分法適用会社の当期純利益 / (損失) に対する持分

2018年12月31日	国名	持分比率	持分法評価額	当期純利益 / (損失) に対する持分	受取配当金	投資の公正価値 (上場している 場合)
重要な影響力を行使する会社						
ASTREE Assurances	チュニジア	30.00%	14	1	1	19
Banque de Tunisie	チュニジア	34.00%	160	16	7	171
Banque Marocaine du Commerce Extérieur [BMCE]**	モロッコ	NA	NA	56	19	NA
Euro-Information	フランス	26.36%	367	28	0	NC*
Euro Protection Surveillance	フランス	25.00%	35	6	0	NC*
Lyf SA [旧 Fivory]	フランス	46.00%	8	-1	0	NC*
Royale Marocaine d'Assurance [旧 RMA Watanya]	モロッコ	22.02%	130	17	12	NC*
SCI La Tréflière	フランス	46.09%	10	0	0	NC*
その他の持分投資			2	0		NC*
合計(1)			726	125	39	
ジョイント・ベンチャー						
Bancas	フランス	50.00%	1	0	0	NC*
Banque du groupe Casino	フランス	50.00%	55	5	0	NC*
合計 (2)			56	5	0	
合計(1)+(2)			782	130	39	

* NC : 非公開

** 重要な影響力の喪失を受けて、2018年にBMCEが連結の範囲から除外された - 注記3を参照。

2018年1月1日	国名	持分比率	持分法評価額	当期純利益 / (損失) に対する持分	受取配当金	投資の公正価値 (上場している 場合)
重要な影響力を行使する会社						
ACM Nord IARD	フランス	49.00%	39	8	8	NC*
ASTREE Assurances	チュニジア	30.00%	14	2	1	23
Banco Popular Español	スペイン	3.95%	0	-246	0	0
Banque de Tunisie	チュニジア	34.00%	159	15	7	166
Banque Marocaine du Commerce Extérieur [BMCE]	モロッコ	26.21%	833	-130	18	897
CMCP - Crédit Mutuel Cartes de Paiement	フランス	45.05%	0	0	0	NC*
Euro-Information	フランス	26.36%	340	26	1	NC*
Euro Protection Surveillance	フランス	25.00%	29	7	0	NC*
Lyf SA [旧 Fivory]	フランス	43.50%	8	0	0	NC*
NELB [North Europe Life Belgium]	ベルギー	49.00%	104	1	2	NC*
Royale Marocaine d'Assurance [旧 RMA Watanya]	モロッコ	22.02%	114	20	11	NC*
SCI La Tréflière	フランス	46.09%	10	0	0	NC*
その他の持分投資			2	0	0	NC*
合計(1)			1,653	-296	49	
ジョイント・ベンチャー						
Bancas	フランス	50.00%	1	0	0	NC*
Banque du groupe Casino	フランス	50.00%	40	-4	0	NC*
合計(2)			40	-4	0	
合計(1)+(2)			1,693	-300	49	

* NC : 非公開

17b - 主要な連結会社が公表した財務データ

2018年12月31日						
	資産合計	銀行業務純益又は 収益	営業総利益	当期純利益 / (損失)	その他の包括利益 準備金	株主資本
重要な影響力を行使する会社						
ASTREE Assurance ⁽¹⁾	525	122	22	17	55	179
Banque de Tunisie ^{(1) (2)}	5,279	269	164	136	NC*	801
Euro-Information ⁽²⁾	1,292	1,132	167	97	0	1,106
Euro Protection Surveillance ⁽²⁾	199	161	41	26	0	149
Lyf SA [旧 Fivory]	18	-1	-1	-1	0	16
RMA Watanya ^{(2) (3)}	351,720	18,695	4,630	1,119	3,961	6,558
ジョイント・ベンチャー						
Banque Casino	1,198	136	63	9	0	112

(1) 単位は百万チュニジア・ディナール

(2) 2017年の値

(3) 単位は百万モロッコ・ディルハム

* NC : 非公開

2017年12月31日						
	資産合計	銀行業務純益又は 収益	営業総利益	当期純利益 / (損 失)	その他の包括利益 準備金	株主資本
重要な影響力を行使する会社						
ACM Nord	215	159	26	17	2	74
ASTREE Assurance ⁽¹⁾	441	146	23	14	39	155
Banque de Tunisie ^{(1) (2)}	4,718	236	129	101	NC*	730
Banque Marocaine du Commerce Extérieur ^{(2) (3)}	305,923	12,990	5,615	2,835	-6	23,583
Euro-Information ⁽²⁾	1,181	1,052	137	89	0	1,011
Euro Protection Surveillance ⁽²⁾	169	150	36	23	0	123
Lyf SA [旧 Fivory]	18	0	-1	-1	0	18
RMA Watanya ^{(2) (3)}	342,166	17,756	4,551	905	4,997	5,529
ジョイント・ベンチャー						
Banque Casino	978	118	53	6	0	97

(1) 単位は百万チュニジア・ディナール

(2) 2016年の値

(3) 単位は百万モロッコ・ディルハム

* NC : 非公開

注記18 - 投資不動産

	2018年1月1日	増加	減少	その他	2018年12月31日
取得原価	66	14	-8	19	91
減価償却、償却、及び減損	-27	-3	4	-13	-39
純額	39	11	-4	6	52

償却原価で計上する投資不動産の公正価値は、帳簿価額に相当する。

注記19 - 有形固定資産及び無形資産

19a - 有形固定資産

	2018年1月1日	増加	減少	その他	2018年12月31日
取得原価					
事業用の土地	471	20	-1	-1	489
事業用の建物	3,054	56	-43	4	3,071
その他の有形固定資産	1,148	83	-79	1	1,153
合計	4,673	159	-123	4	4,713
減価償却、償却、及び減損					
事業用の土地	-7	-2	0	0	-9
事業用の建物	-1,918	-103	45	-2	-1,978
その他の有形固定資産	-892	-48	45	-3	-898
合計	-2,817	-153	90	-5	-2,885
純額	1,856	6	-33	-1	1,828

19b - 無形資産

	2018年1月1日	増加	減少	その他	2018年12月31日
取得原価					
- 内部開発無形資産	0	0	0	0	0
- 購入固定資産	1,408	27	-19	11	1,427
- ソフトウェア	497	23	-9	8	519
- その他	911	4	-10	3	908
合計	1,408	27	-19	11	1,427
減価償却、償却、及び減損					
- 内部開発無形資産	0	0	0	0	0
- 購入固定資産	-875	-42	6	-3	-914
- ソフトウェア	-454	-20	1	-1	-474
- その他	-421	-22	5	-2	-440
合計	-875	-42	6	-3	-914
純額	533	-15	-13	8	513

注記20 - のれん

	2018年1月1日	増加	減少	減価償却の変動	その他	2018年12月31日
のれん（総額）	4,539				5	4,544
評価損	-490				-5	-495
のれん（純額）	4,049				0	4,049

子会社	2018年1月1日 のれん評価額	増加	減少	減価償却の変動	その他 ⁽¹⁾	2018年12月31日 のれん評価額
TARGOBANK Allemagne	2,787				63	2,851
Crédit Industriel et Commercial [CIC]	506					506
COFIDIS Participations	378					378
COFIDIS France	79					79
Factofrance SA	68					68
Heller Gmbh and Targo Leasing GmbH	63				-63	0
Amgen Seguros Generales Compañía de Seguros y Reaseguros SA	53					53
SIIC Foncière Massena	26					26
CM-CIC Investissement SCR	21					21
Banque de Luxembourg	13					13
Agrupació AMCI d'Assegurances i Reassegurances S.A.	12					12
COFIDIS Italy	9					9
Banque Transatlantique	6					6
Dubly Transatlantique Gestion	5					5
その他	22					22
合計	4,049	0	0	0	0	4,049

(1) Targo Commercial FinanceとTargobank AGの合併後。

のれんが配分される資金生成単位は、その回収可能価額が毎年評価される。回収可能価額が帳簿価格を下回った場合、のれんの減損が確認される。

回収可能価額は次の2つの方法に従って算定される。

- 売却費用控除後公正価値（類似の取引に係る評価マルチプル又は類似の事業を有する企業の分析に用いる市場パラメータの観察に基づく）
- 使用価値（将来予想キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた値に基づく）

使用価値を計算するにあたっては、キャッシュ・フローは、経営者が設定した最長5年間の事業計画、次いで長期成長率に従った期間を定めない予想キャッシュ・フローに基づく。長期成長率は、全ての欧州企業について2％に設定されている。これは、長期間にわたって観察されたインフレ率と比較して測定された仮定である。キャッシュ・フローの割引率は、資本コストに対する利率で、長期リスクフリー金利にリスク・プレミアムを加算して算定される。リスク・プレミアムは、上場資産の場合は市場と比較した価格の感応度の観察によって、非上場資産の場合はアナリストの見積りによって計算される。

使用価値に基づいた回収可能価額のテストにおける主要な感応度要因は、割引率及び将来キャッシュ・フローの予測水準である。減損テスト目的で使用価値が用いられた際のパラメータ及びその感応度は、以下のとおりである。

	TARGOBANK Allemagne ネットワーク銀行	COFIDIS 顧客ローン
資本コスト	9.00%	9.00%
資本コストが50ベースポイント増加した場合の影響	-427	-220
将来キャッシュ・フローが1％減少した場合の影響	-67	-35

注記21 - 引当金及び偶発債務

21a - 引当金

	2018年1月1日	当年度の繰入	当年度の戻入 (使用された引当 金)	当年度の戻入 (余剰の引当金)	その他の変動	2018年12月31日
リスクに係る引当金	663	145	-24	-165	-242	377
保証コミットメントに係るもの	192	84	-1	-85	-3	187
- うち12ヶ月の予想損失 (S1)	32	19	0	-18	-2	31
- うち満期時の予想損失 (S2)	40	23	-1	-29	0	33
ファイナンス・コミットメントに係るもの	54	30	-4	-28	1	53
- うち12ヶ月の予想損失 (S1)	42	23	-3	-18	1	45
- うち満期時の予想損失 (S2)	12	7	-1	-10	0	8
カントリー・リスクに係るもの	0	0	0	0	0	0
税金に係る引当金	34	0	-2	-5	-1	26
損害賠償請求及び訴訟に係る引当金	121	15	-17	-41	-2	76
その他の債権に関するリスクに係る引当金	263	16	0	-5	-241	33
その他の引当金	992	382	-76	-23	80	1,355
住宅購入者貯蓄契約に係る引当金	55	9	0	0	0	64
その他の偶発債務に係る引当金 ⁽¹⁾	579	261	-62	-9	111	880
その他の引当金 ⁽²⁾	357	112	-14	-14	-30	411
退職コミットメントに係る引当金	901	51	-24	-16	-43	869
合計	2,556	578	-124	-204	-205	2,601

(1) その他の偶発債務に係る引当金のその他の変動には、償却原価で測定される資産に対する131百万ユーロの引当金の振替が含まれる[注記11a参照]。

(2) その他の引当金には主に、フランス経済利益団体 (GIE) に関する引当金合計339百万ユーロが含まれる。

21b - 退職給付及びその他の従業員給付

	2018年1月1日	当年度の繰入	当年度の戻入	その他の変動	2018年12月31日
年金基金の対象ではない確定給付制度					
退職給付	673	45	-27	-51	640
補足的年金	147	9	-10	-10	136
長期勤務報奨に係る賞与 (その他の長期給付)	70	2	-2	1	71
総繰額小計	890	56	-39	-60	847
グループの年金基金の対象ではない補足的 確定給付年金					
従業員及び退職従業員へのコミットメント ⁽¹⁾	11	1	-1	12	23
資産の公正価値					
総繰額小計	11	1	-1	12	23
総繰額合計	901	57	-40	-48	870

確定給付制度：主要な数理計算上の仮定	2018年12月31日	2018年1月1日
割引率 ⁽²⁾	1.5%	1.3%

予想昇給率 ⁽³⁾	最低1%	最低1%
----------------------	------	------

- (1) 年金基金積立不足に係る引当金は、グループの外国事業体に関連するものである。
- (2) 民間借入金の長期金利を参照して決定される割引率は、IBOXX指数に基づいている。
- (3) 年次昇給率は給与の増加と将来のインフレの推定値の組み合わせに基づき、従業員の年齢によっても異なる。

退職給付に関する引当金の変動

	2017年 12月31日	割引による 影響	金融収益	提供した 役務の費用	その他 (過去勤務 費用を含む)	仮定の変更に係る数理計 算上の差異		受益者への 給付	制度への拠 出金	移管に伴う 振替	その他	2018年 12月31日
						財務	従業員層					
コミットメント	1,242	16	0	40	-1	5	-75	-37	1	0	9	1,200
グループ外の保険契約 及び外部管理資産	569	0	4	0	-1	0	-22	-7	18	0	0	560
引当金	673	16	-4	40	0	5	-53	-30	-17	0	9	640

割引率の感応度

19%の負債 (-50 bp)	2%の負債 (+50 bp)	期間
140	-137	18

	2016年 12月31日	割引による 影響	金融収益	提供した 役務の費用	その他 (過去勤務 費用を含む)	仮定の変更に係る 数理計算上の差異		受益者への 給付	制度への 拠出金	移管に伴う 振替	その他	2017年 12月31日
						財務	従業員層					
コミットメント	1,109	13	0	43	-1	0	-21	-32	-2	0	6	1,116
グループ外の保険契約 及び外部管理資産	408	0	5	0	0	0	18	0	13	0	0	443
引当金	701	13	-5	43	-1	0	-39	-32	-14	0	6	673

制度資産の公正価値の変動

	資産の公正価値 2017年 12月31日現在	割引による 影響	数理計算上の 差異	制度資産の 利回り	制度参加者の 拠出金	従業員の 拠出金	受益者への 給付	為替レートの 影響	その他	資産の公正価値 2018年 12月31日現在
資産の公正価値	673	3	-16	26	4	32	-19	0	-36	632

	資産の公正価値 2016年 12月31日現在	割引による 影響	数理計算上の 差異	制度資産の 利回り	制度参加者の 拠出金	従業員の 拠出金	受益者への 給付	為替レートの 影響	その他	資産の公正価値 2017年 12月31日現在
資産の公正価値	617	3	-8	31	13	7	-27	0	0	636

制度資産の公正価値の内訳

	活発な市場に上場している資産				活発な市場に上場していない資産			
	負債証券	資本性金融商品	不動産	その他	負債証券	資本性金融商品	不動産	その他
制度資産の構成	63%	21%	0%	15%	0%	0%	1%	0%

21c - 住宅購入者貯蓄契約に関するコミットメントから生じるリスクに係る引当金

住宅購入者貯蓄勘定及び制度残高

	2018年12月31日	2018年1月1日
住宅購入者貯蓄制度 [PEL]		
契約期間 10年以内	6,295	5,824
契約期間 10年超	4,406	4,472
合計	10,701	10,296
住宅購入者貯蓄勘定残高 (CEL)	645	631
住宅購入者貯蓄契約（勘定及び制度）合計	11,346	10,927

住宅購入者貯蓄契約に基づく貸出金

	2018年12月31日	2017年12月31日
リスクに係る引当金が資産で認識されている住宅購入者貯蓄契約に基づく貸出金	26	37

住宅購入者貯蓄契約に係る引当金

	2017年12月31日	引当金又は戻入純額	その他の変動	2018年12月31日
住宅購入者貯蓄勘定	4			1
住宅購入者貯蓄制度	50	13		63
住宅購入者貯蓄契約に基づく貸出金	1	-1		-
合計	55	12		64
住宅購入者貯蓄制度に係る引当金（満期別）				
契約期間 10年以内	50	-6		44
契約期間 10年超	0	19		19
合計	50	13		63

住宅購入者貯蓄勘定[「CEL」]及び住宅購入者貯蓄制度[「PEL」]は、フランスで利用可能な政府規制のリテール商品である。これらの商品は利付き貯蓄の段階を経ると、次の段階において住宅ローンを利用できる権利を取得できる。これらは、販売金融機関に次の2種類のコミットメントをもたらす。

- 固定金利での貯蓄からの将来の報酬 [PELの場合のみ。CELの報酬レートは変動金利と同等であり、インデクセーション算式に従って定期的に修正される]。

- 所定の条件による希望する顧客とのローン契約（PEL及びCEL）。

これらの義務による費用は、行動様式に関する統計及び市場データに基づいて見積られている。

金利規制のない他の類似商品について個人顧客に当行から提示される金利と比較して、当該商品の条件が当行にとって潜在的に不利になるリスクに関する将来費用に対応するために、負債に引当金が認識されている。このような手法は、PELの規制対象条件が同等であることを前提に実施されている。損益への影響は、顧客に対する支払利息として計上されている。

引当金の変動は主に、Cox-Ingersoll-Ross [CIR]モデルに代わる新たな金利モデル[Hull and White]の導入による。

注記22 - 劣後債

	2018年12月31日	2018年1月1日
劣後債	6,116	6,613
参加型ローン	21	23
永久劣後債	1,506	1,661
関連債務	81	79
合計	7,724	8,376

主な劣後債

(単位:百万ユーロ)	種類	発行日	発行額	年度末の額(1)	金利	満期
フランス相互信用連合銀行 (Banque Fédérative du Crédit Mutuel)	償還可能劣後債	2010年10月22日	1,000百万ユーロ	916百万ユーロ	4.00	2020年10月22日
フランス相互信用連合銀行 (Banque Fédérative du Crédit Mutuel)	償還可能劣後債	2014年5月21日	1,000百万ユーロ	1,000百万ユーロ	3.00	2024年5月21日
フランス相互信用連合銀行 (Banque Fédérative du Crédit Mutuel)	償還可能劣後債	2015年9月11日	1,000百万ユーロ	1,000百万ユーロ	3.00	2025年9月11日
フランス相互信用連合銀行 (Banque Fédérative du Crédit Mutuel)	償還可能劣後債	2016年3月24日	1,000百万ユーロ	1,000百万ユーロ	2.375	2026年3月24日
フランス相互信用連合銀行 (Banque Fédérative du Crédit Mutuel)	償還可能劣後債	2016年11月4日	700百万ユーロ	700百万ユーロ	1.875	2026年11月4日
フランス相互信用連合銀行 (Banque Fédérative du Crédit Mutuel)	償還可能劣後債	2017年3月31日	500百万ユーロ	500百万ユーロ	2.625	2027年3月31日
フランス相互信用連合銀行 (Banque Fédérative du Crédit Mutuel)	償還可能劣後債	2017年11月15日	500百万ユーロ	500百万ユーロ	1.625	2027年11月15日
フランス相互信用連合銀行 (Banque Fédérative du Crédit Mutuel)	償還可能劣後債	2018年5月25日	500百万ユーロ	500百万ユーロ	2.500	2028年5月25日
CIC	参加型	1985年5月28日	137百万ユーロ	9百万ユーロ	(2)	(3)
フランス相互信用連合銀行 (Banque Fédérative du Crédit Mutuel)	TSS	2004年12月15日	750百万ユーロ	730百万ユーロ	(4)	未定
フランス相互信用連合銀行 (Banque Fédérative du Crédit Mutuel)	TSS	2005年2月25日	250百万ユーロ	250百万ユーロ	(5)	未定

(1) グループ内残高考慮後の金額。
(2) 最低85% (TAM+TMO)/2、最高130% (TAM+TMO)/2
(3) 償還されないが、1997年5月28日以降は債務者の任意で額面の130%の金額で、それ以降は年1.5%ずつ再評価された価格で、繰上償還が可能である。
(4) 10年物CMS ISDA CIC + 10ペーシスポイント
(5) 10年物CMS ISDA + 10ペーシスポイント

注記23 - 資本金及び剰余金

23a - 株主資本 - グループ持分 (損益及び未実現損益を除く)

	2018年12月31日	2018年1月1日
資本金及び関連する剰余金	6,198	6,198
- 資本金	1,689	1,689
- 株式払込剰余金、拠出金、合併、分割、転換	4,509	4,509
連結剰余金	16,662	15,042
- 規制準備金	9	9
- その他の準備金 (初度適用に伴う影響を含む)	16,653	15,033
うち資本性金融商品の処分に係る利益	6	0
合計	22,860	21,240

23b - 未実現又は繰延損益

	2018年12月31日	2018年1月1日
以下に関連する未実現又は繰延損益*		
- 保険事業による投資 (売却可能資産)	621	862
- 純損益に振替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 負債性金融商品	-30	149
- 純損益に振替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 資本性金融商品	-51	-97
- キャッシュ・フロー・ヘッジ (CFH)	3	4
- その他	-195	-273
合計	348	645

* 法人税控除後及び「シャドウ・アカウンティング」処理後の残高。

23c - その他の包括利益の純損益への振替

	2018年12月31日 変動	2018年1月1日 変動
為替換算調整勘定		
純損益における再分類	0	0
その他の変動	42	-146
小計	42	-146
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再測定 - 負債性金融商品		
純損益における再分類	0	3
その他の変動	-177	168
小計	-177	171
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再測定 - 資本性金融商品		
純損益における再分類	-1	-87
その他の変動	56	76
小計	55	-11
保険事業による投資の再測定		
純損益における再分類	0	
その他の変動	-241	
小計	-241	0
ヘッジ手段のデリバティブの再測定		
純損益における再分類	0	0
その他の変動	-2	36
小計	-2	36
非流動資産の再測定	0	0
準備金に振替えられた公正価値オプションを適用した金融負債に係る自己の信用リスクの再測定による調整	0	0
確定給付制度に係る数理計算上の差異	34	43
関連会社の未実現又は繰延損益に対する持分	-9	-26
合計	-299	68

23d - その他の包括利益に係る税金

	2018年12月31日			2018年1月1日		
	総額	税金	純額	総額	税金	純額
為替換算調整勘定	42	0	42	-146	0	-146
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 負債性金融商品	-211	34	-177	255	-84	171
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 資本性金融商品	55	0	55	-53	42	-11
保険事業による投資の再測定	-382	140	-241			
ヘッジ手段のデリバティブの再測定	-3	1	-2	35	1	36
非流動資産の再測定	0	0	0	0	0	0
準備金に振替えられた公正価値オプションを適用した金融負債に係る自己の信用リスクの再測定による調整	0	0	0	0	0	0
確定給付制度に係る数理計算上の差異	42	-8	34	65	-22	43
関連会社の未実現又は繰延損益に対する持分	-9	0	-9	-86	60	-26
その他の包括利益累計額の変動合計	-466	167	-298	70	-3	67

注記24 - 付与したコミットメント及び付与されたコミットメント

付与したコミットメント

	2018年12月31日	2018年1月1日
調達コミットメント	49,605	45,944
金融機関に対する負債	1,143	1,217
顧客へのコミットメント	48,462	44,727
保証コミットメント	21,525	19,263
金融機関のコミットメント	4,512	3,264
顧客のコミットメント	17,013	15,999
証券コミットメント	3,425	1,530
買戻オプション付き取得証券	0	0
その他の付与したコミットメント	3,425	1,530
保険事業が付与したコミットメント	2,314	1,567

付与されたコミットメント

	2018年12月31日	2018年1月1日
調達コミットメント	13,322	18,234
金融機関から付与されたコミットメント	13,322	18,234
顧客から付与されたコミットメント	0	0
保証コミットメント	65,882	53,072
金融機関から付与されたコミットメント	44,320	41,073
顧客から付与されたコミットメント	21,562	11,999
証券コミットメント	1,583	452
買戻オプション付き売却証券	0	0
その他の付与されたコミットメント	1,583	452
保険事業から付与されたコミットメント	4,340	4,246

買戻契約に基づく売却証券

	2018年12月31日	2018年1月1日
買戻契約に基づく売却資産	36,284	29,321
関連負債	36,147	29,319

負債の担保として差し入れたその他の資産

	2018年12月31日	2018年1月1日
市場取引に係る有価証券の預託	4,434	5,528
合計	4,434	5,528

借換えのため、グループは負債証券及び／又は持分証券に関して買戻契約を締結している。これにより当該有価証券の所有権を譲渡し、取引相手はそれらの証券を貸し付けることが可能である。利息及び配当金は借手の資産である。かかる取引では追証が請求される場合もあり、またグループは当該有価証券が返還されないリスクにさらされている。

負債の担保として差し入れたその他の資産は、公正価値がマイナスの場合に追証が支払われるデリバティブに関連している。これらの金額には、当初及びその後に支払われた証拠金が含まれる。

注記25 - 受取利息及び支払利息

	2018年12月31日		2017年12月31日	
	収益	費用	収益	費用
金融機関及び中央銀行	446	-609	507	-391
顧客	10,191	-4,612	9,088	-3,670
うちファイナンス・リース及びオペレーティング・リース	4,062	-3,711	3,100	-2,753
ヘッジ手段のデリバティブ	3,278	-2,845	2,868	-3,141
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	5,038	-4,920	0	0
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 / 売却可能資産	385	0	567	0
償却原価で測定する有価証券	135	0	103	0
負債証券	0	-1,679	0	-1,632
劣後債	0	-25	0	-27
合計	19,473	-14,690	13,133	-8,861
うち、実効金利で計算される受取利息及び支払利息	11,158	-6,924	10,264	-5,719

2018年1月1日より、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る受取収益又は未収収益は、損益計算書において受取利息／支払利息で認識される。この変更は、短期活動計画（STE）の一環として、ECBへ提出された規制報告書との整合性を保ち、受取利息及び支払利息について明確化するため導入された。さらに、デリバティブのレッグの支払及び受取の利益は、それぞれ受取利息及び支払利息において別々に認識される。比較数値として、2018年の表示では、これらの資産からの2017年の収益及び費用は、それぞれ4,324百万ユーロ及び-4,306百万ユーロになる。

注記26 - 手数料

	2018年12月31日		2017年12月31日	
	収益	費用	収益	費用
金融機関	3	-7	4	-9
顧客	1,185	-14	1,168	-13
項目	797	-58	758	-59
うち、第三者のために管理される活動	599	0	561	0
デリバティブ	4	-8	3	-5
為替	20	-2	19	-2
ファイナンス及び保証コミットメント	44	-3	61	-3
サービスの提供	1,747	-1,110	1,615	-1,016
合計	3,800	-1,202	3,628	-1,107

注記27 - 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益

	2018年12月31日	2017年12月31日
売買目的金融商品	214	394
公正価値オプションを適用する金融商品 ⁽¹⁾	29	443
ヘッジの非有効部分	-17	-34
公正価値ヘッジ (FVH)	-17	-34
- ヘッジ対象の公正価値の変動	-119	-196
- ヘッジ手段の公正価値の変動	102	162
為替差損益	133	62
純損益を通じて公正価値で測定するその他の商品 ⁽¹⁾	225	0
公正価値の変動合計	584	866

(1) うち、2018年のプライベート・エクイティ事業からの209百万ユーロが純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品に分類されたのに対し、2017年には254百万ユーロが公正価値オプションを適用する金融商品として分類された。

注記28 - その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（2018年） / 売却可能資産（2017年）に係る純損益

	2018年12月31日	2017年12月31日
配当金	8	127
うち、当期間に認識が中止された金融商品によるもの		
- 負債性金融商品に係る実現損益	184	270
- 資本性金融商品に係る実現損益（2017年）		-124
- 負債性金融商品に係る実現損益		93
合計	192	366

注記29 - 償却原価で測定する金融資産の認識の中止から生じる純損益

	2018年12月31日	2017年12月31日
償却原価で測定する金融資産		
以下に係る実現損益：		
- 政府証券	1	0
- 債券及びその他の利付証券	0	0
- 貸出金	1	0
- 貸出金	0	0
償却原価で測定する金融負債		
以下に係る実現損益：		
- 発行済非劣後債	0	0
- 発行済劣後債	0	0
合計	1	0

注記30 - 保険事業に係る純利益

	2018年12月31日	2017年12月31日
保険契約		
収入保険料	11,080	9,353
サービス料	-8,089	-7,002
引当金の変動	-1,341	-2,857
その他の責任準備金及びそれ以外に係る収益及び費用	100	79
純投資収益	277	2,420
保険契約に係る純利益	2,027	1,993
金利マージン / 手数料	-9	0
金融資産に係る純利益	-9	0
その他の純利益	8	0
保険事業に係るからの純利益	2,026	1,993

注記31 - その他の活動に係る収益及び費用

	2018年12月31日	2017年12月31日
その他の活動に係る収益		
投資不動産*：	0	3
- 引当金/減価償却の戻入	0	3
- 処分に係るキャピタルゲイン	0	0
再請求費用	86	80
その他の収益	670	884
小計	756	967
その他の活動に係る費用		
投資不動産*：	-5	-36
- 引当金/減価償却の繰入	-5	-36
- 処分に係るキャピタルロス	0	0
その他の費用	-582	-526
小計	-587	-562
その他の収益及び費用合計純額	169	405

* 保険事業を除く。

注記32 - 一般営業費

	2018年12月31日	2017年12月31日
従業員給付費用	-3,256	-3,140
その他の費用	-2,794	-2,838
合計	-6,050	-5,978

32a - 従業員給付費用

	2018年12月31日	2017年12月31日
賃金及び給料	-2,140	-2,041
社会保障負担金 ⁽¹⁾	-758	-748
従業員給付 - 短期	-3	-2
従業員の利益分配及びインセンティブ制度	-167	-164
給与税	-188	-181
その他	0	-4
合計	-3,256	-3,140

(1) 2018年において、従業員給付費用に貸方計上されたフランス競争力・雇用目的税額控除[CICE]の金額は、38百万ユーロであった。

特に、CICEによって規制基準を大きく上回る従業員研修向け資金の確保及び増額、そしてグループ全体の競争力の向上が可能となった。これは特に以下の要因による。

- 投資、特にデジタル・ツール（タブレット）やビデオ会議システム等の新技術
- メンバー及び顧客サービスのさらなる品質向上を目的とした、認識技術に基づいたバーチャル・アシスタントの開発
- 電話と関連サービスによる新たな決済手段の開発
- ビジネス顧客を想定した新サービスに関する調査
- 遠隔地での契約締結のための電子署名の使用

平均従業員数

	2018年12月31日	2017年12月31日 ⁽¹⁾
銀行専門業務従事者	24,636	24,512
管理職	16,320	16,051
合計	40,956	40,563
うちフランス	28,940	28,863
うちその他の国	12,016	11,700
合計	40,956	40,563

(1) ドイツのTargobank Groupの常勤換算の計算へのグループ法の適用後。

	2018年12月31日	2017年12月31日 ⁽¹⁾
登録従業員 ⁽²⁾	46,661	46,236

(1) ドイツのTARGOBANK Groupの常勤換算の計算へのグループ法の適用後。

(2) 登録従業員数は、グループが支配している全企業の年度末現在の従業員合計にあたる。これは、全部連結に限定される連結平均従業員数（常勤換算、すなわちFTE）とは異なる。

32b - その他の営業費用

	2018年12月31日	2017年12月31日
租税公課	-350	-326
外部サービス	-2,278	-2,319
その他の雑費用	22	21
合計	-2,606	-2,624

32c - 有形固定資産及び無形資産の減価償却費、償却費、及び引当金に対する繰入/戻入

	2018年12月31日	2017年12月31日
減価償却及び償却：	-188	-203
- 有形固定資産	-151	-163
- 無形資産	-37	-40
評価損：	0	-11
- 有形固定資産	0	0
- 無形資産	0	-11
合計	-188	-214

注記33 - カウンターパーティー・リスク費用

	2018年12月31日	2017年12月31日
12ヶ月の予想損失（S1）	-78	0
満期時の予想損失（S2） ⁽¹⁾	-46	-18
減損資産（S3）	-681	-765
合計	-805	-783

(1) IAS第39号に基づく2017年の一括評価引当金に関連する。

2018年12月31日	繰入	戻入	引当金でカバー される貸倒損失	引当金でカバー されない貸倒損失	過年度に償却済の 貸出金の回収	合計
12ヶ月の予想損失（S1）	-383	305				-78
- 償却原価で測定する金融機関への貸出金及び債権	-2	1				-1
- 償却原価で測定する顧客への貸出金	-333	260				-73
うちファイナンス・リース	-41	30				-11
- 償却原価で測定する金融資産 - 有価証券	0	0				0
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 負債証券	-6	5				-1
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 貸出金	0	0				0
- 付与したコミットメント	-42	39				-3
満期時の予想損失（S2）	-433	387				-46
- 償却原価で測定する金融機関への貸出金及び債権	0	3				3
- 償却原価で測定する顧客への貸出金	-363	344				-19
うちファイナンス・リース	-39	45				6
- 償却原価で測定する金融資産 - 有価証券	0	0				0
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 負債証券	0	0				0
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 貸出金	0	0				0
- 付与したコミットメント	-70	40				-30
減損資産（S3）	-984	1,099	-560	-376	140	-681
- 償却原価で測定する金融機関への貸出金及び債権	0	0	0	0	0	0
- 償却原価で測定する顧客への貸出金	-911	1,044	-557	-367	130	-661
うちファイナンス・リース	-31	33	-9	-5	3	-9
- 償却原価で測定する金融資産 - 有価証券	-4	5	0	0	0	1
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 負債証券	0	0	-2	-7	10	1
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 貸出金	0	0	0	0	0	0
- 付与したコミットメント	-69	50	-1	-2	0	-22
合計	-1,800	1,791	-560	-376	140	-805

2017年12月31日	繰入	戻入	引当金でカバー される貸倒損失	引当金でカバー されない貸倒損失	過年度に償却済の 貸出金の回収	合計
満期時の予想損失 (S2)	-101	83				-18
- 償却原価で測定する金融機関への貸出金及び債権	0	0				0
- 償却原価で測定する顧客への貸出金*	-101	83				-18
うちファイナンス・リース	0	0				0
- 償却原価で測定する金融資産 - 有価証券	0	0				0
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 負債証券	0	0				0
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 貸出金	0	0				0
- 付与したコミットメント	0	0				0
減損資産 (S3)	-1,525	1,645	-733	-344	192	-765
- 償却原価で測定する金融機関への貸出金及び債権	0	0	0	0	2	2
- 償却原価で測定する顧客への貸出金	-1,437	1,555	-731	-332	184	-761
うちファイナンス・リース	-53	67	-24	-2	5	-7
- 償却原価で測定する金融資産 - 有価証券	-12	17	0	0	0	5
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 負債証券	0	4	-2	-12	6	-4
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 貸出金	0	0				0
- 付与したコミットメント	-76	69	0	0		-7
合計	-1,626	1,728	-733	-344	192	-783

* 2017年の満期時の予想損失[S2]は、IAS第39号に基づく一括評価引当金に対応する。

注記34 - その他の資産に係る損益

	2018年12月31日	2017年12月31日
有形固定資産及び無形資産	8	-2
- 売却に係るキャピタルロス	-10	-14
- 売却に係るキャピタルゲイン	18	12
連結事業体の株式処分による損益 ⁽¹⁾	29	0
合計	37	-2

(1) うち、18百万ユーロがBanque de Luxembourg Investments SAの連結に関連する（注記3aを参照）。

注記35 - のれんの価値の変動

	2018年12月31日	2017年12月31日
のれんの減損	0	-15
純損益に表示されている負ののれん	0	0
合計	0	-15

注記36 - 法人税

法人税費用の内訳

	2018年12月31日	2017年12月31日
当期法人税等	-1,204	-1,501
繰延税金	-25	-47
過年度修正	5	7
合計	-1,224	-1,541

認識された法人税費用と理論上の法人税費用の間の調整計算

	2018年12月31日	2017年12月31日
課税損益	3,535	3,665
理論上の税率	34.43%	34.43%
理論上の税金費用	-1,217	-1,262
「SCR」及び「SICOMI」の優遇税率の影響	78	68
長期キャピタル・ゲインに係る軽減税率の影響	40	16
外国子会社の異なる税率の影響	44	28
永久差異	-155	-29
その他 ⁽¹⁾	-14	-362
法人税費用	-1,224	-1,541
実効税率	-34.64%	-42.04%

(1) 2017年の数値には具体的に、2017年に修正されたフランス金融法に規定されている法人税の臨時課徴金296百万ユーロが含まれている。

注記37 - 一株当たり利益

	2018年12月31日	2017年12月31日
グループに帰属する純利益 / (損失)	2,084	1,549
期首現在の株式数	33,770,590	33,770,590
期末現在の株式数	33,770,590	33,770,590
加重平均株式数	33,770,590	33,770,590
基本的な一株当たり利益	61.71	45.86
発行される可能性のある加重平均株式数	0	0
希薄化後一株当たり利益	61.71	45.86

注記38 - 関連当事者取引残高

関連当事者取引に関する財政状態計算書項目

	2018年12月31日			2018年1月1日		
	持分法適用会社	フランス同盟に所属するその他の拠点	Crédit Mutuel Alliance Fédéraleの親会社	持分法適用会社	フランス同盟に所属するその他の拠点	Crédit Mutuel Alliance Fédéraleの親会社
資産						
純損益を通じて公正価値で測定する資産	20	57	97	0	84	21
ヘッジ手段のデリバティブ	0	0	424	0	0	408
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	0	40	0	0	70	0
償却原価で測定する金融資産	1,047	2,621	32,129	882	2,579	29,444
保険事業への投資	0	519	0	0	24	0
その他の資産	1	11	7	4	0	2
合計	1,068	3,248	32,657	886	2,757	29,875
負債						
純損益を通じて公正価値で測定する負債	0	36	0	0	53	6
負債証券	0	29	0	0	329	0
金融機関に対する債務	37	561	11,727	0	1,039	9,782
顧客に対する債務	467	1,532	25	491	1,528	25
保険契約に関する負債	0	196	0	0	0	0
劣後債	0	0	500	0	25	500
その他の負債	67	0	0	50	0	0
合計	571	2,354	12,252	541	2,973	10,314
付与したファイナンス・コミットメント	115	0	0	470	0	0
付与した保証	0	0	210	0	15	14
付与されたファイナンス・コミットメント	0	0	0	0	0	0
付与された保証コミットメント	0	629	1,986	0	563	1,698

関連当事者取引に関する損益項目

	2018年12月31日			2017年12月31日		
	持分法適用会社	フランス同盟に所属するその他の拠点	Crédit Mutuel Alliance Fédéraleの親会社	持分法適用会社	フランス同盟に所属するその他の拠点	Crédit Mutuel Alliance Fédéraleの親会社
受取利息	14	122	470	13	17	617
支払利息	0	-121	-54	0	-26	-52
受取手数料	14	2	6	17	3	8
支払手数料	-28	-4	-44	-20	0	-46
その他の包括利益及び純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る純損益	26	-9	0			
その他の収益及び費用	-19	-207	-463	11	-93	-450
一般営業費	-581	0	-44	-413	0	-51
合計	-574	-216	-130	-394	-98	27

注記39 - 償却原価で認識される金融商品の公正価値ヒエラルキー

表示されている公正価値の見積りは、2018年12月31日現在の観察可能なパラメータに基づいて計算されている。これらは、債務者固有の契約コストを含む利回り曲線を用いて見積った将来キャッシュ・フローの割引に関する計算から導き出されている。

本情報において表示されている金融商品は、貸出金及び借入金から成る。これらには、非貨幣性項目（株式）、供給業者勘定、その他の資産負債勘定、又は未払費用は含まれない。非金融商品については本注記に記載されていない。

要求私の金融商品及び規制対象の顧客貯蓄勘定の公正価値は、顧客に要求される価値、すなわちその帳簿価額に等しい。

グループの一部の事業体は、変動相場を指標とする契約又は残存期間が1年以下の契約について公正価値を帳簿価額と同額であるとみなすという仮定を適用する場合がある。

満期保有目的金融資産を除き、償却原価で測定する金融商品は譲渡不能であるか、又は実務上、満期前に売買されない、という事実に留意されたい。その結果、キャピタルゲイン又はキャピタルロスとは認識されない。ただし、償却原価で測定する金融商品が売却された場合、売価は2018年12月31日現在で計算された公正価値とは大幅に異なることがあり得る。

2018年12月31日							
	市場価値	帳簿価額	未実現損益	レベル1	レベル2	レベル3	合計
償却原価で測定する金融資産 - IFRS第9号	311,035	304,278	6,757	2,284	64,151	244,600	311,035
金融機関への貸出金及び債権	57,443	57,322	122	0	57,283	161	57,443
顧客への貸出金及び債権	250,467	244,000	6,467	0	6,551	243,915	250,467
有価証券	3,125	2,957	168	2,284	317	524	3,125
償却原価で測定する保険事業への投資	14,081	13,183	898	11,457	2,624	0	14,081
うちSPPI資産	11,457	10,559	898	11,457	0	0	11,457
貸出金及び債権	2,624	2,624	0	0	2,624	0	2,624
満期保有目的	11,457	10,559	898	11,457	0	0	11,457
償却原価で測定する金融負債 - IFRS第9号	389,309	383,136	6,173	0	296,339	92,971	389,310
金融機関に対する債務	62,771	62,197	574	0	62,771	0	62,771
顧客に対する債務	194,822	193,459	1,363	0	101,851	92,971	194,822
負債証券	123,223	119,755	3,468	0	123,224	0	123,224
劣後債	8,493	7,724	769	0	8,493	0	8,493
償却原価で測定する保険事業による負債	467	467	0	0	467	0	467
金融機関に対する債務	167	167	0	0	167	0	167
劣後債	300	300	0	0	300	0	300

注記40 - グループの主要幹部との関係

規制改正（2014年11月3日付法令）及び専門家の勧告を受けて、グループの審議機関、特にBanque Fédérale取締役会は、市場専門家の報酬並びにグループの役員の報酬について確約を行った。

これらの確約は、AIFへの届出書と機関のウェブサイト上の公表内容に主題として含まれている。グループの主要幹部が受け取る報酬には、Crédit Mutuel及びCICでの業務活動に関わる部分が含まれている。各活動について、報酬には定額部分と変動部分がある。かかる報酬は、BFCM及びCICの審議機関が、各々の報酬委員会からの提案に基づいて定めている。変動報酬は、この4年間支払われていない。また当年度中、グループの主要幹部は、グループの全従業員を対象に設置された集団的及び補足的退職貯蓄制度に基づく給付を受け取ることが可能となっている。

一方、グループの主要幹部は、その他の具体的な給付を受け取っておらず、資本証券、又はBFCM若しくはCICの資本へのアクセス権又は資本証券を取得する権利を付与する証券を割り当てられていない。また、グループの主要幹部は、グループ内の企業であるか他の企業であるかにかかわらず、任務対価として出席報酬を受け取ることはないが、グループ内の職務対価として出席報酬を受け取る。グループの主要幹部が、他の全ての従業員に提示されるのと同じ条件で、グループ傘下の銀行への資産の預入れ又は当該銀行から借入を行っている場合もある。

主要幹部に支払われた報酬合計*	2018年12月31日	2017年12月31日
（単位：千ユーロ）	報酬合計	報酬合計
役員 - 報酬を受け取った取締役会経営委員会委員	7,958	8,832

* コーポレート・ガバナンスの章も参照のこと。

退職給付及び長期勤務報奨に対する引当金は、2018年12月31日現在2,227千ユーロであった。

2015年2月26日、BFCM取締役会は、ニコラス・テリ氏のグループ会長職退任に際し、役員としての同氏の1年分の報酬にあたる業績連動型退職金、すなわち現時点では720,000ユーロ（社会保障費負担金を含む）と見積られる支払を決定した。在職期間中、ニコラス・テリ氏は、他のBFCM従業員全員と同じ条件で補足的年金制度からの給付の対象にもなる。2018年の会社への拠出金は15,893ユーロで、これは上記の支払全額を対象とするものである。

2017年4月6日、BFCM取締役会は、ダニエル・パール氏の最高経営責任者（CEO）職に際し、役員としての同氏の1年分の報酬にあたる業績連動型退職金、すなわち1,100,000ユーロ（社会保障費負担金を含む）と見積られる支払を決定した。

在職期間中、パール氏は、他のBFCM従業員全員と同じ条件で補足的年金制度からの給付の対象にもなる。2018年の会社への拠出金は15,893ユーロで、これは上記の支払全額を対象とするものである。

注記41 - 後発事象及びその他の情報

2018年12月31日現在のBFCMグループの連結財務書類は、2019年2月20日の取締役会で承認された。

注記42 - リスク・エクスポージャー

IFRS第7号により求められているリスク・エクスポージャー情報は、経営者報告書のセクション4「リスク」（本書においては、「第一部 企業情報・第5 提出会社の状況・5 コーポレート・ガバナンスの状況等」）に記載している。

注記43 - 法定監査人への報酬

	2018年12月31日			
	アーnst・アンド・ヤング・エ・オートル		プライスウォーターハウスクーパース フランス	
	金額（税引前） （単位： 百万ユーロ）	%	金額（税引前） （単位： 百万ユーロ）	%
証明業務				
- BFCM	0.170	4%	0.160	4%
- 全部連結子会社	2.891	70%	2.586	70%
非監査サービス				
- BFCM	0.586	14%	0.231	6%
- 全部連結子会社	0.455	11%	0.730	20%
合計	4.102	100%	3.707	100%
うち、財務書類の法定監査に対してフランスで法定監査人に支払われた報酬	1.389		2.079	
うち、財務書類の法定監査以外の業務に対してフランスで法定監査人に支払われた報酬	0.615		0.372	

	2017年12月31日			
	アーnst・アンド・ヤング・エ・オートル		プライスウォーターハウスクーパース フランス	
	金額（税引前） （単位： 百万ユーロ）	%	金額（税引前） （単位： 百万ユーロ）	%
証明業務				
- BFCM	0.150	4%	0.19	3%
- 全部連結子会社	3.257	86%	2.846	51%
非監査業務*				
- BFCM	0.141	4%	0.25	4%
- 全部連結子会社	0.256	7%	2.354	42%
合計	3.804	100%	5.635	100%
うち、財務書類の証明業務に対してフランスで法定監査人に支払われた報酬	1.677		2.235	
うち、非監査サービスに対してフランスで法定監査人に支払われた報酬	0.190		0.413	

* 2017年の財務書類の証明業務以外のサービスには具体的に、市場取引に係るコンフォート・レター、並びに規制目的で要求される報告書及び証明書が含まれている。

[次へ](#)

BFCM財務書類
年次財務書類

貸借対照表の資産側	2018年12月31日 (ユーロ)	2018年12月31日 (円)	2017年12月31日 (ユーロ)	2017年12月31日 (円)	注記
現金、中央銀行、郵便貯金銀行への預け金	21,400,087,962.02	2,652,112,901,133	25,541,241,816.06	3,165,326,098,264	
政府証券及び同等物	7,024,131,675.77	870,500,638,578	8,368,363,847.34	1,037,091,331,601	2.8, 2.15
金融機関への債権	115,268,119,417.52	14,285,178,039,413	103,052,945,168.49	12,771,351,494,731	2.2, 2.3
顧客への貸付金	1,834,834,717.14	227,391,066,495	2,206,838,969.28	273,493,553,463	2.3, 2.4
債券及びその他の確定利付証券	19,388,782,817.32	2,402,851,854,550	24,142,304,486.12	2,991,955,794,965	2.3, 2.15
株式及びその他の変動収益証券	825,766,564.97	102,337,250,397	29,324,394.50	3,634,172,210	2.8, 2.15
株式投資及びその他の長期保有証券	418,914,802.71	51,916,111,500	1,290,217,384.94	159,896,640,516	2.17
関連会社への投資	15,605,114,203.53	1,933,941,803,243	15,944,797,861.68	1,976,038,798,998	2.17
ファイナンスリース及び購入権付リース	0.00	0	0.00	0	
オペレーティングリース	0.00	0	0.00	0	
無形資産	8,000,141.00	991,457,474	8,000,141.00	991,457,474	2.0, 2.21
有形固定資産	6,783,555.27	840,686,005	6,791,954.56	841,726,929	2.0
引受済払込未了資本金	0.00	0	0.00	0	
自己株式	0.00	0	0.00	0	
その他の資産	5,058,720,493.45	626,927,230,753	1,557,008,373.77	192,960,047,761	2.24
経過勘定	1,651,557,756.79	204,677,552,799	1,405,041,531.84	174,126,797,041	2.25
資産合計	188,490,814,107.49	23,359,666,592,341	183,552,875,929.58	22,747,707,913,953	

オフ・バランス・シート	2018年12月31日 (ユーロ)	2018年12月31日 (円)	2017年12月31日 (ユーロ)	2017年12月31日 (円)	注記
付与したコミットメント					
ファイナンス・コミットメント	2,365,447,565.59	293,149,916,804	3,768,860,958.83	467,074,938,628	3.0
保証コミットメント	3,951,006,877.02	489,648,282,269	3,138,826,688.03	388,994,791,448	3.1
証券コミットメント	0.00	0	0.00	0	

貸借対照表の負債側	2018年12月31日 (ユーロ)	2018年12月31日 (円)	2017年12月31日 (ユーロ)	2017年12月31日 (円)	注記
中央銀行、郵便貯金銀行からの預かり金	0.00	0	0.00	0	
金融機関に対する債務	75,093,041,814.53	9,306,280,672,075	66,754,024,882.42	8,272,826,303,678	2.2, 2.3
顧客からの預金	11,800,375,371.83	1,462,420,519,831	15,972,899,231.43	1,979,521,401,751	2.3
負債証券	80,222,472,043.03	9,941,970,960,293	78,514,663,864.31	9,730,322,292,704	2.3
その他の負債	2,268,030,106.20	281,076,971,061	2,733,943,464.76	338,817,613,588	2.24
経過勘定	768,971,050.18	95,298,582,249	811,184,073.60	100,530,042,241	2.25
リスク及び費用引当金	568,512,911.11	70,455,805,074	697,064,471.19	86,387,199,915	2.27
劣後債	7,777,456,252.26	963,860,153,343	8,987,709,902.31	1,113,846,888,193	2.7
一般銀行業務リスク基金	61,552,244.43	7,628,169,652	61,552,244.43	7,628,169,652	2.20
一般銀行業務リスク基金を除く株主資本	9,930,402,313.92	1,230,674,758,764	9,019,833,795.13	1,117,828,002,230	2.20
引受済資本金	1,688,529,500.00	209,259,460,935	1,688,529,500.00	209,259,460,935	2.20
株式払込剰余金	4,508,844,923.87	558,781,151,415	4,508,844,923.87	558,781,151,415	2.20
準備金	2,741,409,955.26	339,742,935,755	2,984,789,985.51	369,905,022,904	2.20
再評価差額	0.00	0	0.00	0	
規制準備金及び投資補助金	0.00	0	0.00	0	2.20
利益剰余金	0.00	0	69,711.34	8,639,326	2.20
当期純利益/損失	991,617,934.79	122,891,210,659	-162,400,325.59	-20,126,272,350	2.20
負債及び株主資本合計	188,490,814,107.49	23,359,666,592,341	183,552,875,929.58	22,747,707,913,953	

オフ・バランス・シート	2018年12月31日 (ユーロ)	2018年12月31日 (円)	2017年12月31日 (ユーロ)	2017年12月31日 (円)	注記
付与されたコミットメント					
ファイナンス・コミットメント	13,083,651,935.61	1,621,456,984,380	18,012,054,725.78	2,232,233,942,166	3.0
保証コミットメント	14,646,163.55	1,815,099,049	29,376,014.88	3,640,569,524	3.1
証券コミットメント	322,425,658.04	39,958,211,801	0.00	0	

損益計算書	2018年12月31日 (ユーロ)	2018年12月31日 (円)	2017年12月31日 (ユーロ)	2017年12月31日 (円)	注記
+ 受取利息及び類似収益	4,720,080,374.76	584,959,560,844	4,735,343,953.50	586,851,176,157	4.1
- 支払利息及び類似費用	-4,803,085,390.75	-595,246,372,476	-4,895,425,064.71	-606,690,028,270	4.1
+ ファイナンスリース取引及びオプションの期限前行使による収益	0.00	0	0.00	0	
- ファイナンスリース取引及びオプションの期限前行使による費用	0.00	0	0.00	0	
+ オペレーティングリース取引からの収益	0.00	0	0.00	0	
- オペレーティングリース取引の費用	0.00	0	0.00	0	
+ 変動収益証券からの収益	1,677,288,402.88	207,866,351,769	558,088,251.66	69,163,877,028	4.2
+ 手数料(収益)	94,507,997.23	11,712,376,097	79,149,018.76	9,808,937,895	4.3
- 手数料(費用)	-93,311,729.79	-11,564,122,673	-73,714,411.35	-9,135,426,999	4.3
+/- 売買目的ポートフォリオに係る損益	14,115,162.12	1,749,292,042	17,894,676.21	2,217,687,223	4.4
+/- 短期投資証券及び類似のポートフォリオに係る損益	-346,509,550.24	-42,942,928,561	173,176,825.28	21,461,803,957	4.5
+ その他の営業収益	464,531.52	57,569,391	2,187,591.65	271,108,233	4.6
- その他の営業費用	-158,501,447.51	-19,643,084,390	-3,444,744.76	-426,907,218	4.6
銀行業務純益	1,105,048,350.22	136,948,642,043	593,256,096.24	73,522,228,007	
- 一般営業費用	-71,751,210.92	-8,892,127,569	-71,395,927.23	-8,848,097,262	4.7
- 有形固定資産及び無形資産に係る減価償却費、償却費及び引当金繰入額	-9,248.89	-1,146,215	-7,841.60	-971,809	
営業総利益	1,033,287,890.41	128,055,368,259	521,852,327.41	64,673,158,936	
+/- リスク費用	304,989,700.00	37,797,373,521	-304,948,715.00	-37,792,294,250	4.8
営業利益	1,338,277,590.41	165,852,741,780	216,903,612.41	26,880,864,686	
+/- 非流動資産に係る損益	-344,073,598.52	-42,641,041,065	-262,784,843.40	-32,566,925,643	4.9
税引前当期純利益/損失	994,203,991.89	123,211,700,715	-45,881,230.99	-5,686,060,957	
+/- 特別損益	-630,816.74	-78,177,119	3,004,614.47	372,361,871	4.10
- 法人税	-1,955,240.36	-242,312,938	-119,523,709.07	-14,812,573,265	4.11
+/- 一般銀行業務リスク基金及び規制準備金の繰入/戻入	0.00	0	0.00	0	
当期純利益/損失	991,617,934.79	122,891,210,659	-162,400,325.59	-20,126,272,350	

BFCM年次財務書類への注記

注記1 会計方針及び評価方法

フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel、BFCM）（以下、「当行」）の財務書類は、フランス会計基準局（*Autorité des normes comptables*）（ANC）により公表され、省令により認可された一般的な会計原則及び基準第2014-03号及び第2014-07号に従って作成されている。

これらの財務書類では、「保守主義」の原則と以下に関する基本的な合意を重視している。

- 継続企業の前提
- 方法の継続性
- 事業年度の独立性

1.1 財務書類の作成における債権及び債務の評価と見積りの使用

顧客及び金融機関に対する債権及び債務は、公正価値もしくは取得価額と公正価値が異なる場合は取得価額で貸借対照表に認識される。

関連する経過勘定（発生した又は残存している未収利息又は未払利息）は、対応する資産及び負債項目と合算される。

貸出金の供与時に受領した手数料及び貸出金の事業協力者への支払手数料は、それら金額を利息同等と見なす方法により、徐々に損益に計上される。これらの分割計上される手数料は、損益計算書上、利息同士を相殺後、収益として認識される。貸借対照表では、受取手数料及び分割計上の対象となる増分取引費用は、該当する貸出金残高に含まれている。

財務書類の作成には、貸借対照表上及び財務書類に対する注記に含まれる収益、費用、資産及び負債の決定に影響を与える仮定及び見積りを行うことが必要になる場合がある。この場合、経営者は、自らの判断と経験に基づき、財務書類作成日現在において入手可能な情報を使用して必要な見積もりを行う。

これは、以下の場合に行われる。

- 活発な市場の相場価格がない金融資産の公正価値
- 年金制度及びその他の将来の社会給付
- 非連結上場会社に対する投資の評価
- リスク及び費用引当金

1.2 顧客への貸出金

以下の種類のいずれにも該当しない顧客への貸出金はすべて、原則として正常貸出金とみなされる。

以下に該当する場合、ANC基準第2014-07号に従い、全ての種類の債権は不良債権として格下げされる。

- ・ 地方自治体への貸出金については9ヶ月を超えて、住宅購入者向住宅ローンについては6ヶ月を超えて、その他の貸出金については3ヶ月を超えて、分割返済が履行されていない場合
- ・ 債権について紛争が生じている場合（通知手続、裁判所命令による更生、清算等）
- ・ 債権にその他の全体的又は部分的な回収不能のリスクがある場合

個人又は法人に対する貸出金が不良債権に分類された場合には、その個人又は法人に対する全てのコミットメントは不良債権に分類変更される。

不良債権は、貸出金ごとに個別に把握して減損を行っている。

損益計算書に計上されている未返済の不良債権に係る利息は、金額の全額を減損の対象として認識している。減損又は減損の戻入、減損損失の計上、並びに不良債権に関する利息に関連する減損処理した債権の回収は、損益計算書の「受取利息及び類似収益」の項目に計上されている。

貸出金の元本は、保守主義の一般原則に従って、最も発生可能性の高い減損見積額に従って引当金が設定されている。減損の計算において、債権に関する個人保証又は担保資産の正味実現可能価額を考慮に入れている。

引当金は、予想損失を、信用供与の開始時に設定した当初金利で割り引いた現在価値で設定している。予想損失は、当初契約条件でのキャッシュ・フローと、見積回収キャッシュ・フローとの差異に等しい。見積回収キャッシュ・フローの決定は、貸出金が不良債権に格下げされた日から全期間にわたり一連で回収されると予想される統計からの平均値に基づいている。時間の経過にともなう引当金の戻入は、銀行業務純益として計上している。

債務不履行事象の発生が公表された、又は1年を超えて不良債権として分類されている不良債権は、「回収不能不良債権」のカテゴリーとして明確に識別されている。当行は自動格下げの内部規則を定めており、債権が不良債権に分類後1年を超えた場合は直ちに同債権を必然的に回収不能とみなしている。ただし、全てのリスクを網羅する有効性のある保証の存在を正式に実証できる場合は除く。貸出金が「回収不能不良債権」に分類された場合は、債権に係る利息の認識は直ちに中止される。

規制の枠組みに従い、不良債権又は訴訟中の債権は、自動的かつ規制上の格下げを正当化する基準を満たしている限り、正常債権へ分類変更を行うことはできず、グループについては、規制上の格下げ基準又はその他のリスクが存在しなくなった時点で、債権残高は正常債権に分類変更される。

第2221-5条は、一部の条件緩和貸出金残高について特別な取扱いを求めている。条件緩和貸出金残高の金額が重大な場合は、独立項目として別掲する。このような債権については、元本、未収利息、経過利息、及び将来の利息差額の償却は、直ちに損失を通じて認識し、貸出金が返済された時に戻し入れられる。該当する貸出金の件数及び供与している金額は、少数・少額であり、割引の算定額が当事業年度の財務書類に重要な影響を及ぼすことはない。

1.3 有価証券取引

貸借対照表の項目：

- 「政府証券及び同等物」
- 「債券及びその他の確定利付証券」
- 「株式及びその他の変動収益証券」

上記項目は、そのカテゴリーに応じて、売買目的証券、短期投資証券及び長期投資証券として認識される。

この分類は、用途に応じた証券の分類を求めるANC基準第2014-07号の第1124-15条の適用によるものである。

売買目的証券

売買目的証券とは、短期間（1年未満）での売却し又は買戻しを意図して購入又は売却される証券で、流動性が確保されている市場で取引可能な証券が含まれる。これらの証券は、取得時において、取得原価に取得費用及び経過利息を含めて認識される。報告日現在、売買目的証券は市場価格で評価されている。価格の変動から生じる損益の全体的な残高は、損益計算書に計上される。

短期投資証券

短期投資証券は、インカムゲイン又はキャピタルゲインを直接稼得するために、１年を超える保有を意図して取得している。この保有期間は、確定利付証券について満期まで保有することを意味するものではない。確定利付証券の取得時に認識したプレミアム又はディスカウントは、選択肢に従って、対応する金融商品の残存期間にわたって配分している。年度末に、短期投資証券に係る未実現評価損失（減損繰入及び上記差異の戻入に関して修正される可能性がある）は、銘柄別に個別引当金が設定される。短期投資証券は、さまざまな取引所の相場価格の平均価格に基づいて評価される。

未実現評価益は認識されていない。

長期投資証券

長期投資証券は、原則として満期までの長期間の保有を意図して取得した確定利付証券であり、長期間に見合う資金源があるもの、又は永久的な金利リスク・ヘッジが存在するものが該当する。取得原価と償還価額との差異は、証券の存続期間にわたり計上される。未実現評価損失については、減損損失は認識されない。

短期投資証券及び長期投資証券に分類される国債、譲渡性負債証券（短期及び中期）及び銀行間市場金融商品は、購入時に経過利息を含む購入価格で認識される。受取利息は交渉された金利で計算され、プレミアム又はディスカウントの金額は、保険数理に基づく方法に従って償却される。

短期投資証券及び長期投資証券ポートフォリオに含まれる債券は、経過利息を除いて計上される。受取利息は証券の名目金利で計算される。購入価格が償還価額と異なる場合、この差異は保険数理に基づいて償却され、適宜費用又は収益に計上される。

外貨建て証券は、報告日又は直近日の為替レートで評価されている。評価差額は、金融取引に係る純損益として計上されている。

その他の長期投資

その他の長期投資は、発行体の経営に影響を及ぼすことなく、発行体との長期的な取引関係の発展を促す目的で投資しているものである。

金融資産の分類変更

売買目的証券から長期投資証券又は短期投資証券への分類変更は、以下の２つの場合に可能となっている。

- a) 戦略変更を必要とする特別な市場状況における場合
- b) 確定利付証券が取得後に活発な市場で売買されなくなった場合で、当該金融機関が予見可能な将来にわたって又は満期まで保有することを意図し、かつその能力を有している場合

過去に行われた分類変更の影響については、注記2.9を参照。

有価証券の一時的売却

有価証券の一時的売却は、貸付又は資金借入を有価証券により保証するためのものである。これらは、使用される法的制度に従って、主に以下の2つの形態に分かれる。

- 買戻条件付売却契約
- 証券貸付及び借入

買戻条件付売却契約は、法的には証券の完全な所有権を譲渡し、契約を締結した時の合意価格で合意日に証券を売り戻すという取消不能なコミットメントを買手が行い、買い戻すという取消不能なコミットメントを売手が行うものである。会計目的では、買戻条件付売却有価証券は引き続きその表示科目で計上され、当該証券が属するポートフォリオに適用される規則に従って引き続き評価される。同時に、預託された金額を表す債務は負債として計上される。受け取られた証券に係る買戻条件付売却契約を表す債権は、資産側に計上している。

証券貸付は、貸付期間終了時に借入証券を返却する取消不能のコミットメントを借手が行うという、民法の規定に従う消費者貸付である。これらの貸付は通常、現金の差入れによって保証されており、この現金は借手の債務不履行の場合に貸手が取得し続けることになる。この場合、取引は買戻条件付売却契約と同様のものであり、会計上も同様に処理される。

1.4 オプション

支払われた又は受領されたプレミアムは、支払われた又は受領された時点で貸借対照表上の勘定に認識される。投機的取引の場合には、決済時に直ちに損益計算書を通じて認識される。

未決済オプションに係るプレミアムは、組織化された市場で取引されている場合に年度末に評価される。その差額は損益計算書に計上される。

1.5 非連結上場会社に対する投資並びに子会社及び関連会社に対する持分

非連結上場会社及び子会社への投資は取得原価で認識されている。

各投資は、年度末に再評価される。帳簿価額が継続企業的前提を用いた価値を上回る場合、未実現評価損失について減損損失が認識される。未実現評価益については認識しない。継続企業的前提を用いた価値は、これらの証券を保有を目的として取得する場合に、取得のために企業が支払おうとする金額を表し、純資産（調整後の場合がある）、収益性及び収益性の見込み、過去数か月の平均株価など、さまざまな基準により見積もられる可能性がある。

1.6 有形固定資産

有形固定資産は、残存価値を考慮した上で、資産の実際の使用期間に対応する耐用年数にわたって減価償却される。

- ソフトウェア：1～10年
- 建物 - 建物の外殻構造物：20～80年
- 建物 - 設備：10～40年
- 備品及び付属品：5～15年
- 輸送機器：3～5年
- 什器及び事務機器：5～10年
- IT機器：3～5年

1つの資産の複数の構成要素の耐用年数が異なる場合、それぞれの構成要素は別個に認識され、個々の減価償却スケジュールを有する。加速減価償却は、税務上認めらる耐用年数が資産又は構成要素の耐用年数より短い場合に、規則で認められている条件下で適用することができる。

1.7 外貨取引の換算

債権及び債務、並びにオフ・バランス・シートのコミットメントとして表示されている先渡為替契約は、ユーロ建てのものを除き、年度末の為替レートで換算される。

有形固定資産は取得原価で認識される。金融資産は年度末の為替レートで換算される（前の注記の詳細を参照）。

外貨建ての収益及び費用は、受取又は支払月の末日に有効な為替レートで損益に計上される。報告日に決済の行われていない未払費用及び未収収益は、報告日の為替レートで換算される。

換算取引により生じる未実現為替差損益又は確定為替差損益は、各決算日に認識される。

1.8 為替予約（スワップ）

ANC基準第2014-07号の第2522-1条に従い、当行は、(a)別個の建玉を維持すること、(b)別個の要素又は1組の類似要素に関する金利リスクをヘッジすること、(d)取引ポートフォリオの専門的運用を可能にすること、のいずれかの目的により、保有契約について3つの個別のポートフォリオを有する場合がある。全体的な金利リスクをヘッジすることを目的としたスワップ契約ポートフォリオ（カテゴリー(c)のポートフォリオとしても知られている）はない。

上記の条件に基づき、1つのポートフォリオから別のポートフォリオへの移動は以下の場合にのみ可能である。

- ポートフォリオ(a)からポートフォリオ(b)
- ポートフォリオ(b)からポートフォリオ(a)又は(d)
- ポートフォリオ(d)からポートフォリオ(b)

契約は、それぞれの額面金額でオフ・バランス・シート項目として計上されている。

「取引」のスワップ契約に使用された公正価値は、ゼロ・クーポン・イールドカーブでの割引キャッシュフロー法を適用して算出されたものである。固定金利部分は分割されたさまざまな金額を、イールドカーブに基づいて割り引くことにより見積もり、変動金利部分の現在価値は現在のクーポン価値に想定元本を加えることにより見積もる。市場価値は、カウンターパーティリスクと将来管理報酬を考慮に入れて、これら2つの現在価値を比較して得られたものである。カウンターパーティリスクはANC基準第2014-07号の第5.1条に従って計算され、これには8%の資本係数が適用される。管理報酬は、その後、この株主資本の金額を10%増加させることにより決定している。

スワップ契約の終了時に受領又は支払われる可能性のある調整額は、契約期間にわたって期間按分により損益計算書で認識される。契約が期限前に終了した場合は、受領又は支払われた調整額は直ちに純損益に認識される。ただし、契約がヘッジ取引の一環として開始された場合は除く。その場合は、調整額はその後、ヘッジ対象の存続期間にわたり損益計算書に計上される。

これらの取引に伴い発生するリスクを測定及び監視するために、金利及び通貨スワップ契約を含む全体的な感応度の受容限度を事業活動ごとに定めている。これらのポジションに関する情報は、フランス通貨金融法典第L.511-13条で定められているように、当行の執行機関に定期的に伝達される。

1.9 年金及び退職給付並びに長期勤続報酬

年金及び類似コミットメントの認識及び評価は、フランス国家会計審議会の勧告第2003-R01号に準拠している。使用される割引率は長期国債に基づいている。

従業員年金制度

年金は、当行とその従業員が定期的に拠出している各種機関により支払われる。

これらは支払期日が到来する年度中の費用として認識される。

また、ケス・フェデラル・デュ・クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ（Caisse Fédérale du Crédit Mutuel Centre Est Europe）の従業員は、2つの保険契約を通じて雇用主が資金拠出する補足的年金制度の対象となっている。フランス租税一般法典（CGI）の第83条による第一の契約は、確定拠出型のポイント積立型制度に相当する。CGI第39条による第二の契約は、トランシェB及びCによる補足的確定給付制度である。これらの制度に関するコミットメントは設定された準備金により完全にカバーされている。その結果、雇用主にその他のコミットメントは生じない。

退職給付及び長期勤続報酬

将来の退職給付及び長期勤務の割り当てに対する報酬に関して支払われるボーナスは、保険会社である「アスランス・デュ・クレディ・ミュチュエル（Assurances du Crédit Mutuel）」が引き受けた保険契約により完全にカバーされている。支払われる保険料は各年度の12月31日に取得された権利を考慮し、従業員の離職率と余命比率に関する係数で加重されている。

支払義務は、IFRSの基準に従って、予測単位積増方式に従って計算されている。その他に、死亡率、離職率、昇給率、特定の事例における社会保障拠出率、及び金融割引率も考慮される。

12月31日に従業員が取得した権利に対応する支払義務は、保険会社が設定する準備金により完全にカバーされている。事業年度中に支払い期日を迎え、従業員に支払われた退職給付及び長期勤務報酬は、保険会社により払戻される。

退職給付の支払義務は、62歳の誕生日を迎えた従業員の自主的な退職時の契約上の給付に基づいて決定される。

1.10 一般銀行業務リスク基金

ANC基準第2014-07号の第1121-3条の第9項に定義されている通り、この基金は一般的な銀行業務のリスク（金利及びカウンターパーティリスクへの全体的なエクスポージャーを含む）に当行が割り当てることを決定した金額の基金である。

当事業年度中、この項目に影響を及ぼす動きはなかったため、当基金に割り当てられた金額は61.6百万ユーロのままであった。

1.11 引当金

資産項目に割り当てられた評価性の引当金是对應する債権から控除されているため、正味金額で表示される。オフ・バランス・シートのコミットメントに関する負債性の引当金は、偶発債務の引当金として計上されている。

BFCMはさまざまな紛争の当事者となる可能性がある。それらの起こり得る結果やあらゆる財務上の影響は定期的に調査され、必要に応じて、引当金の繰入が認識される。

1.12 法人税

2016年1月1日より、ケス・フェデラル・デュ・クレディ・ミュチュエル（Caisse Fédérale de Crédit Mutuel）は、フランス租税一般法典の第223 A条第 5項に従って「協調的連結納税」を選択している。

この連結納税制度により、グループのさまざまな事業体のプラス及びマイナスの所得の合計額を計算して得られる利益全体に対して法人税を支払うことができる。CFCMの連結納税グループは以下で構成されている。

- 「連結納税の主導的会社」であるケス・フェデラル・デュ・クレディ・ミュチュエル (Caisse Fédérale de Crédit Mutuel)
- CM Alliance Fédéraleに属する連合の一部である1,358行のケス・ド・クレディ・ミュチュエル (Caisses de Crédit Mutuel)と、10行の地域のケス・ド・クレディ・ミュチュエル (Caisses de Crédit Mutuel)。この連結納税の参加が強制されるメンバーである
- フランス相互信用連合銀行 (Banque Fédérative du Crédit Mutuel) 及び参加を選択した子会社24社

合意により、連結納税の各メンバーは、グループの法人税の納税への拠出として、かかる税の実額の額にかかわらず、メンバーが個別に課税された場合損益に対して支払うべき税金に等しい金額をケス・フェデラル・デュ・クレディ・ミュチュエル(Caisse Fédérale de Crédit Mutuel)に支払うことが求められ、結果的に、メンバーが恩恵を受けられていたであろうすべてを相殺する権利は除かれ、連結納税がなかった場合の金額となる。

ANC基準第2014-07号、特に第1124-57条の規定に従えば、「法人税」のセクションには以下が含まれる。

- 法人税及び個別に課税される場合の追加拠出
- 分配された所得に対する3%の追加拠出
- 過年度に関連する調整及び税金調整
- 無利息及び類似の貸出金に係る税額控除に関連する税務上の費用又は収益

会計年度に応じて支払うべき法人税と追加拠出は、適用される税法に従って決定される。有価証券からの収益に付随する税額控除は認識されていない。これらは法人税費用から直接控除される。

1.13 競争力・雇用目的税額控除 (Crédit d'impôt pour la compétitivité et l'emploi、CICE)

競争力・雇用目的税額控除は、2013年2月28日にフランス会計基準局のコレージュが公表した情報に基づき認識された。

課税対象外のCICEの額は、従業員給付費用の下位勘定に貸方計上されている。

1.14 連結

当社はCM Alliance Fédérale (それ自体がコンフェデラシオン・ナショナル・デュ・クレディ・ミュチュエル (Confédération Nationale du Crédit Mutuel) の連結範囲の一部に含まれる) の連結範囲内で完全連結されている。

1.15 詐欺や脱税への対抗措置に関して協力的ではない州や領域の拠点

当行は、フランス通貨金融法典の第L.511-45条に規定されている州又は領域 (2010年2月12日付の指令で決定され、2016年12月9日付の法律2016-1691により修正されたリストに記載) に直接的にも間接的にも拠点を有していない。

1.16 手数料

手数料は、金融取引に関連するもの (発行の完了時、又は請求時に認識される) を除き、受取基準に従って認識される。手数料には、第三者へ提供したサービスに対して支払われる銀行取引からの収益が含まれる。

注記2 貸借対照表注記

以下の各表に示されている数値は千ユーロ単位である。

2.0 非流動資産項目の変動表

	2017年12月31日現在 の総額	取得	処分	譲渡又は償還	2018年12月31日 現在の総額
非流動金融資産	34,259,268	2,439,330	4,412	(8,117,717)	28,576,469
有形固定資産	8,286	1			8,287
無形資産	8,000				8,000
合計	34,275,554	2,439,331	4,412	(8,117,717)	28,592,756

2.1 非流動資産に係る減価償却、償却及び減損

減価償却及び償却

	2017年12月31日現在 の減価償却 及び償却	繰入	戻入	2018年12月31日 現在の減価償却 及び償却
非流動金融資産	0			
有形固定資産	1,494	9		1,503
無形資産	0			
合計	1,494	9	0	1,503

減損

	2017年12月31日現在 の減損	繰入	戻入	2018年12月31日 現在の減損
非流動金融資産	970,667	706,079	312,370	1,364,376
有形固定資産	0			0
無形資産	0			0
合計	970,667	706,079	312,370	1,364,376

2.2 金融機関に対する債権及び債務の内訳

金融機関への債権

	2018年12月31日現在の金額		2017年12月31日現在の金額	
	要求払	定期	要求払	定期
普通勘定	870,234		843,692	
貸出金、売戻条件付購入有価証券	43,668	110,388,220		98,802,197
売戻条件付購入有価証券		593,705		576,280
区分されていない証券				
未収利息	(202)	304,343		215,625
不良債権 (減価償却)				
合計	913,700	111,286,268	843,692	99,594,102
金融機関への債権合計		115,268,119		103,052,945
うち株式ローン		0		0
うち劣後ローン		3,068,151		2,615,151

金融機関に対する債務

	2018年12月31日現在の金額		2017年12月31日現在の金額	
	要求払	定期	要求払	定期
普通勘定	22,662,988		17,625,331	
借入金	1,357,897	39,271,039	1,495,277	33,844,910
買戻条件付売却有価証券		9,994,000		9,994,000
買戻条件付売却有価証券		206,372		927,880
区分されていない証券				
関連する債務	62	297,482	929	290,636
その他の債務	1,303,202		2,575,062	
合計	25,324,149	49,768,893	21,696,599	45,057,426
金融機関に対する債務合計		75,093,042		66,754,025

2.3 満期までの残存期間別の債権及び債務の内訳

資産

	3か月以内	3か月から 1年	1年から 5年	5年超及び 不確定期間	未収利息残高	合計
金融機関への債権						
要求払	913,902				(202)	913,700
定期	19,462,447	24,543,830	45,315,184	24,728,615	304,343	114,354,419
顧客への貸出金						
商業貸出金						0
顧客へのその他の貸出金	538,265	295,178	378,505	373,133	646	1,585,727
当座貸越勘定	249,102				6	249,108
債券及びその他の確定利付証券	1,706,391	4,107,685	8,961,250	4,550,928	62,529	19,388,783
うち売買目的証券	19,502					19,502
合計	22,870,107	28,946,693	54,654,939	29,652,676	367,322	136,491,737

不良債権は5年超で返済期限が到来するものとみなしている。

負債

	3か月以内	3か月から 1年	1年から 5年	5年超及び 不確定期間	未収利息残高	合計
金融機関に対する債務						
要求払	25,324,087				62	25,324,149
定期	8,784,987	6,548,296	24,227,739	9,910,389	297,482	49,768,893
顧客からの預金						
特別制度の下での貯蓄勘定						
要求払						0
定期						0
その他の債務						
要求払	4,146,718					4,146,718
定期	1,105,685	1,045,031	5,500,000	0	2,941	7,653,657
負債証券						
銀行間市場証券及び譲渡性負債証券	11,934,704	20,774,735	4,169,666	643,508	122,551	37,645,164
債券	2,786,687	4,677,206	23,312,878	11,505,020	295,517	42,577,308
その他の証券						0
劣後債	0	0	1,500,000	6,200,000	77,456	7,777,456
合計	54,082,868	33,045,268	58,710,283	28,258,917	796,009	174,893,345

2.4 顧客への貸出金の内訳

債権総額から652千ユーロの未収利息を除外している。

	2018年12月31日現在の金額			2017年12月31日現在の金額		
	債権総額	うち不良債権	減損	債権総額	うち不良債権 貸出金	減損
取引相手の主な種類別の内訳						
法人	1,833,611			2,207,470		
個人事業主						
個人	16					
行政機関	556			63		
民間の非営利団体						
合計	1,834,183	0	0	2,207,533	0	0
事業セグメント別の内訳						
農業及び鉱業						
小売及び卸売	41,253			252,761		
工業						
法人及び持株会社向けサービス	404,486			505,364		
個人向けサービス						
金融サービス	1,138,042			1,186,235		
不動産サービス	164,716			172,764		
運輸及び通信	73,952			72,288		
区分なし及びその他	11,734			18,121		
合計	1,834,183	0	0	2,207,533	0	0
地域別の内訳						
フランス	1,567,772			1,958,795		
フランスを除くヨーロッパ	266,411			248,738		
その他の国						
合計	1,834,183	0	0	2,207,533	0	0

債権の中には、不良債権又は回収不能不良債権とみなされる債権はなく、条件緩和債権も含まれていない。

2.5 株式投資及び完全連結子会社に関するコミットメントの金額

資産

	2018年12月31日 現在の金額	2017年12月31日 現在の金額
金融機関への債権		
要求払	94,218	235,407
定期	76,696,376	67,431,018
顧客への貸出金		
商業貸出金	0	
顧客へのその他の貸出金	748,838	777,157
当座貸越勘定	0	
債券及びその他の確定利付証券	11,510,074	16,223,104
劣後債権	3,132,482	2,679,527
合計	92,181,988	87,346,213

負債

	2018年12月31日 現在の金額	2017年12月31日 現在の金額
金融機関に対する債務		
要求払	11,637,574	8,260,466
定期	33,339,212	29,152,932
顧客からの預金		
特別制度の下での貯蓄勘定		
要求払		
定期		
その他の債務		
要求払	212,520	143,533
定期	5,000,186	10,000,843
負債証券		
預金証書		
銀行間市場証券及び譲渡性負債証券	798,599	878,582
債券	3,507,644	3,448,494
証券で表されるその他の債務		
劣後債	100,087	834,563
合計	54,595,822	52,719,413

この表には、株式投資及びBFCMグループの連結範囲に含まれている完全連結子会社に関して付与したコミットメント及び付与されたコミットメントが含まれている。

2.6 劣後資産の内訳

	2018年12月31日現在の金額		2017年12月31日現在の金額	
	劣後金額	うち株式ローン	劣後金額	うち株式ローン
金融機関への債権				
定期	2,777,151		2,324,151	
期限が定められていないもの	291,000		291,000	
顧客への貸出金				
顧客へのその他の貸出金	161,150	161,150	159,950	159,950
債券及びその他の確定利付証券	132,948	128,547	127,293	127,293
合計	3,362,249	289,697	2,902,394	287,243

2.7 劣後債

		2018年12月31日現在の金額		2017年12月31日現在の金額	
		残高	満期	残高	満期
貸出金の種類	償還可能劣後債	1,000,000	2020年10月22日	償還可能劣後債	1,000,000
	償還可能劣後債	1,000,000	2024年5月21日	償還可能劣後債	1,000,000
	償還可能劣後債	500,000	2025年5月25日	償還可能劣後債	1,000,000
	償還可能劣後債	1,000,000	2025年9月11日	償還可能劣後債	1,000,000
	償還可能劣後債	1,000,000	2026年3月24日	償還可能劣後債	1,000,000
	償還可能劣後債	700,000	2026年11月4日	償還可能劣後債	700,000
	償還可能劣後債	500,000	2027年3月31日	償還可能劣後債	500,000
	償還可能劣後債	500,000	2027年11月15日	償還可能劣後債	500,000
	劣後ローン	500,000	未定	劣後ローン	500,000
	貸出金 下位劣後債	1,000,000	未定	貸出金 下位劣後債	1,700,000
		7,700,000			8,900,000
		77,456	未収利息	87,710	未収利息

条件 無議決権株式ローンを除き、劣後債及び劣後ローンは他のすべての債権者の債権よりも優先順位が低い。下位劣後債は、無担保か劣後かを問わず、当社の他のすべての負債に明示的に劣後するため、順位が最も低い。

期限前償還の可能性 増資に伴う場合を除き、過去5年間の期限前償還は認められていない。市中購入、公開買付け、又は株式交換の場合を除き、償還可能劣後債について期限前償還は認められていない。下位劣後債はコア株主資本と同等のため、期限前償還は制限されている。

2.8 有価証券ポートフォリオ：売買目的証券、短期投資証券、及び長期投資証券ポートフォリオの内訳

	2018年12月31日現在の金額			2017年12月31日現在の金額		
	売買目的証券 ポートフォリオ	短期投資証券 ポートフォリオ	長期投資 証券ポート フォリオ	売買目的証券 ポートフォリオ	短期投資証券 ポートフォリオ	長期投資 証券ポート フォリオ
政府証券及び同等物		7,024,132		0	8,368,364	
債券及びその他の証券	19,502	8,175,828	11,193,453	0	8,075,816	16,066,488
株式及びCIU		825,767		0	29,324	
合計	19,502	16,025,727	11,193,453	0	16,473,504	16,066,488

第2321-1条の定義における活発な市場での売買目的証券はない。

2.9 有価証券ポートフォリオ：1つのポートフォリオから他のポートフォリオへの分類変更証券

有価証券の「売買目的証券」カテゴリー及び「短期投資証券」カテゴリーからの分類変更に関連する2008年12月10日付のCRC規則第2008-17号により導入された、証券取引の認識に関する銀行規制委員会規則第90-01号の修正に従い、2018年12月31日現在、BFCMは該当する分類変更を行っていない。

2018年9月30日、BFCMは1,132,993千ユーロ相当額で当初取得した外貨（MAD）建て証券を、「非連結上場会社への投資」ポートフォリオから「短期投資証券」カテゴリーに分類変更した。これら分類変更した証券は、分類変更日及びそれ以前に元のカテゴリーの規則に従って評価された。これら証券は、同日に823,822千ユーロの価値で「短期投資証券」カテゴリーに分類変更された。

2018年12月31日現在、これらの外貨建て証券の評価額は798,774千ユーロ（為替レートによる差額を含む）であった。

2.10 有価証券ポートフォリオ：短期投資証券及び長期投資証券の購入価額と償還価額との差異

証券の性質	未償却ディスカウント/プレミアム純額			
	2018年12月31日現在の金額		2017年12月31日現在の金額	
	ディスカウント	プレミアム	ディスカウント	プレミアム
短期投資証券				
・ 債券市場	5,528	110,845	4,446	120,938
・ 短期金融市場				134
長期投資証券				
・ 債券市場				
・ 短期金融市場				1,089

2.11 有価証券ポートフォリオ：証券に係る未実現評価損益

	2018年12月31日 現在の金額	2017年12月31日 現在の金額
短期投資証券に係る未実現評価益の金額	940,047	1,038,355
短期投資証券に係る未実現評価損失の金額と減損の対象金額	387,174	29,980
長期投資証券に係る未実現評価損失の金額	68,048	
長期投資証券に係る未実現評価益の金額	7,795	19,321

2.12 有価証券ポートフォリオ：貸付有価証券関連の債権

	2018年12月31日 現在の金額	2017年12月31日 現在の金額
政府証券及び同等物	0	0
債券及びその他の確定利付証券	0	0
株式及びCIU	0	0

2.13 有価証券ポートフォリオ：買戻条件付売却有価証券に係る債権及び債務

	2018年12月31日現在の金額		2017年12月31日現在の金額	
	買戻条件付売却 有価証券に 関連する債権	買戻条件付売却 有価証券に 関連する債務	買戻条件付売却 有価証券に 関連する債権	買戻条件付売却 有価証券に 関連する債務
金融機関への債権				
要求払				
定期	593,706		576,280	
顧客への貸出金				
顧客へのその他の貸出金				
金融機関に対する債務				
要求払				
定期		206,372		927,880
顧客からの預金				
その他の債務				
要求払				
定期				
合計	593,706	206,372	576,280	927,880

2018年12月31日現在の買戻条件付売却資産は以下に対応している。

- ・ 425,334千ユーロの特定目的事業体
- ・ 168,372千ユーロの国債

2.14 有価証券ポートフォリオ：発行体別の債券及びその他の確定利付証券の内訳

	2018年12月31日現在の金額			2017年12月31日現在の金額		
	発行体			発行体		
	公的機関	その他	未収利息	公的機関	その他	未収利息
政府証券、債券及びその他の証券	9,618,727	16,670,979	123,208	11,238,016	21,130,453	142,199

2.15 有価証券ポートフォリオ：上場別の内訳

	2018年12月31日現在の金額			2017年12月31日現在の金額		
	上場証券の 金額	非上場証券の 金額	未収利息	上場証券の 金額	非上場証券の 金額	未収利息
政府証券及び同等物	6,963,453		60,679	7,937,322	370,134	60,908
債券及びその他の証券	17,155,687	2,170,567	62,529	22,144,925	1,916,089	81,291
株式及びCIU	798,800	26,967	0	396	28,928	
合計	24,917,940	2,197,534	123,208	30,082,643	2,315,151	142,199

有価証券ポートフォリオ：CIUに関する情報

	2018年度			2017年度		
	フランス CIUの株式数	海外CIUの 株式数	合計	フランス CIUの株式数	海外CIUの株 式数	合計
変動収益証券 - CIU		26	26	197	4,982	5,179

	2018年度			2017年度		
	資本化CIUの 株式数	分配CIUの 株式数	合計	資本化CIUの 株式数	分配CIUの 株式数	合計
変動収益証券 - CIU		26	26		5,179	5,179

2.17 有価証券ポートフォリオ：金融機関で保有する株式投資及び関連会社への投資

	2018年度に金融機関で 保有されていた金額	2017年度に金融機関で 保有されていた金額
株式投資及びポートフォリオ活動	119,865	1,000,951
関連会社への投資	6,772,140	6,455,223
合計	6,892,005	7,456,174

2.18 有価証券ポートフォリオ：ポートフォリオ活動に関する情報

2018年12月31日現在、ポートフォリオ活動に関する証券残高はない。

2.19 関連会社として設立された無限責任会社

社名	登録事務所	法的形態
REMA	ストラスブール	ゼネラルパートナーシップ
CM-CIC Foncière	ストラスブール	ゼネラルパートナーシップ

2.20 「株主資本」項目の内訳

	2017年12月31日 現在の金額	利益処分	資本の増加及び その他の変動	2018年12月31日 現在の金額
引受済資本金	1,688,530			1,688,530
株式払込剰余金	4,508,845			4,508,845
法定準備金	168,853	0		168,853
法定責任上及び契約上の準備金	2,806,442	(243,380)		2,563,062
規制準備金	0			0
その他の準備金	9,495			9,495
利益剰余金	70	(70)		0
当期純利益/損失	(162,400)			991,617
配当の支払		81,050		
合計	9,019,835	(162,400)	0	9,930,402
一般銀行業務リスク基金	61,552			61,552

資本金は額面50ユーロの33,770,590株で構成されている。

2.21 開業費、研究開発費及び購入のれん

	2018年12月31日 現在の金額	2017年12月31日現 在の金額
開業費		
創業費用		
初期費用		
増資及びその他の取引の費用		
研究開発費		
購入のれん		
その他の無形資産	8,000	8,000
合計	8,000	8,000

2.22 中央銀行による資金供給の担保として適格な債権

適格な債権は顧客への貸出金のみで構成される。2018年12月31日現在、中央銀行による資金供給の担保として適格なBFCMの顧客への貸出金は、利用可能なグループ資産11,341,390千ユーロのうち54,735千ユーロであった。

2.23 未収利息又は未払利息

資産

	未収利息	未払利息
現金及び中央銀行、郵便貯金銀行への預け金		
政府証券及び同等物	60,679	
金融機関への債権		
要求払	(202)	
定期	304,343	
顧客への貸出金		
商業貸出金		
顧客へのその他の貸出金	646	
当座貸越勘定	6	
債券及びその他の確定利付証券	62,529	
株式及びその他の変動収益証券		
株式投資及びポートフォリオ活動		
関連会社への投資		

負債

	未収利息	未払利息
中央銀行、郵便貯金銀行からの預かり金		
金融機関に対する債務		
要求払		62
定期		297,482
顧客からの預金		
特別制度の下での貯蓄勘定		
要求払		
定期		
その他の債務		
要求払		
定期		2,941
負債証券		
預金証書		
銀行間市場証券及び譲渡性負債証券		122,551
債券		295,517
証券で表されるその他の債務		
劣後債		77,456
合計	428,001	796,009

2.24 「その他の資産」及び「その他の負債」項目

その他の資産

	2018年12月31日 現在の金額	2017年12月31日 現在の金額
条件付購入金融商品		
証券取引決済勘定	41,257	3,138
その他の債権	5,017,463	1,553,870
繰戻債権		
その他の株式及び同等物		
その他の用途		
合計	5,058,720	1,557,008

その他の負債

	2018年12月31日 現在の金額	2017年12月31日 現在の金額
その他の証券負債		
条件付売却金融商品		
売買目的証券に係る債務		
うち借入証券に係る債務		
証券取引決済勘定	330,417	509,193
払込未了証券に係る残存支払		
その他の債務	1,937,613	2,224,751
合計	2,268,030	2,733,944

2.25 経過勘定

資産

	2018年12月31日 現在の金額	2017年12月31日 現在の金額
本店及び支店ネットワーク		
回収勘定	151	733
調整勘定	929,025	877,824
変動勘定		
未決済の先渡金融ヘッジ取引商品契約に係る潜在的損失		
決済済先渡金融ヘッジ取引商品契約に係る繰延損失	33,560	45,721
分配される費用	258,368	258,388
前払費用	15,854	15,935
繰延収益	21,933	90,167
その他の調整勘定	392,667	116,274
合計	1,651,558	1,405,042

負債

	2018年12月31日 現在の金額	2017年12月31日 現在の金額
本店及び支店ネットワーク		
回収手続に利用できない預金	142	542
調整勘定	270,326	5,258
変動勘定		
未決済の先渡金融ヘッジ取引商品契約に係る潜在的利益		
決済済先渡金融ヘッジ取引商品契約に係る繰延利益	327,175	319,208
前受収益	32,714	49,366
未払費用	12,344	333,896
その他の調整勘定	126,270	102,914
合計	768,971	811,184

フランス商法第L.441-6-1条及び第D.441-4条により、納入業者に対する債務について満期に関する具体的な情報を提供する必要があら。当社の場合、該当する債務は重要な金額ではなく、決済が遅延している請求書はない。

2.26 負債証券の当初受取価額と償還価額の差異の未償却残高

	2018年12月31日 現在の金額	2017年12月31日 現在の金額
確定利付証券に係る発行プレミアム	201,748	212,351
確定利付証券に係る償還プレミアム	3,297	5,914

2.27 引当金

	2018年12月31日 現在の金額	繰入	戻入	2017年12月31日 現在の金額	戻入期間
その他の偶発債務に係る引当金	400,000	158,000		242,000	3年超
退職費用に係る引当金	1,820			1,820	3年超
スワップに係る引当金	21,941	20,888		1,053	1年未満
長期投資のリスクに係る引当金	16,600			16,600	3年未満
保証コミットメントに係る引当金	7,483		305,000	312,483	3年未満
税金及び調整に係る引当金	120,000		2,429	122,429	1年超
その他の引当金	669	635	645	679	1年未満
合計	568,513	179,523	308,074	697,064	

2.28 ユーロ圏外の通貨建ての資産及び負債のユーロ相当額

資産

	2018年12月31日 現在の金額	2017年12月31日 現在の金額
現金及び中央銀行、郵便貯金銀行への預け金		
政府証券及び同等物		
金融機関への債権	14,623,054	13,044,321
顧客への貸出金	158,814	96,728
債券及びその他の確定利付証券	0	0
株式及びその他の変動収益証券	803,989	7,376
不動産開発		
劣後ローン		
株式投資及びポートフォリオ活動	185,751	1,063,858
関連会社への投資		
無形資産		
有形固定資産		
その他の資産	84,665	189,799
経過勘定	207,202	254,213
外貨による活動合計	16,063,475	14,656,295
資産合計に占める割合	8.52%	7.98%

負債

	2018年12月31日 現在の金額	2017年12月31日 現在の金額
中央銀行、郵便貯金銀行からの預かり金		
金融機関に対する負債	3,754,771	3,341,485
顧客からの預金	150,898	179,631
負債証券	24,748,570	24,333,877
その他の負債	140,679	103,195
経過勘定	91,858	80,854
引当金	0	0
収益に対する費用の超過分	(32,691)	(202,700)
外貨による活動合計	28,854,085	27,836,342
負債合計に占める割合	15.31%	15.17%

[次へ](#)

注記3 オフ・バランス・シートのコミットメント注記

以下の各表に示されている数値は千ユーロ単位である。

3.0 付与したファイナンス・コミットメント及び付与されたファイナンス・コミットメント

	2018年12月31日 現在の金額	2017年12月31日 現在の金額
付与したファイナンス・コミットメント		
金融機関	587,778	1,102,066
顧客	1,777,669	2,666,795
付与されたファイナンス・コミットメント		
金融機関	13,083,652	18,012,055
うちBanque de France	13,083,652	18,012,055
顧客	0	0
合計	15,449,099	21,780,916

3.1 付与した保証コミットメント及び付与された保証コミットメント

	2018年12月31日 現在の金額	2017年12月31日 現在の金額
付与した保証コミットメント		
金融機関	3,771,160	2,948,503
顧客	179,847	190,324
付与された保証コミットメント		
金融機関	0	0
顧客	14,646	29,376
合計	3,965,653	3,168,203

3.2 コミットメントの担保として差し入れた資産

	2018年12月31日 現在の金額	2017年12月31日 現在の金額
先渡市場取引の担保として割り当てられた証券	0	0
担保として差し入れた買戻契約	104,046	165,172
担保として割り当てられたその他の証券	23,077,652	28,006,055
うちBanque de France	23,077,652	28,006,055
合計	23,181,698	28,171,227

CM-CIC Home Loan SFHは、BFCMの99.99%所有子会社である。その目的は、親会社に代わり、クレディ・ミュチュエル及びCICのネットワークにより担保される証券を発行することである。これらの取引に関連する契約条項の適用において、BFCMは、一定の事由が発生した場合（所定の水準未満への格下げ、モーゲージ貸出金額の減少等）、CM-CIC Home Loan SFHが発行する証券に係る担保として資産を提供することが必要になる。2018年12月31日現在、この処理メカニズムを使用する必要性は生じていなかった。

3.3 担保として受け入れた資産

	2018年12月31日 現在の金額	2017年12月31日 現在の金額
先渡市場取引に関する担保として受け入れた証券	0	0
担保として受け入れたその他の証券	0	0
合計	0	0

当行は、フランス通貨金融法典第L.313-42条に規定される債権を担保とする約束手形を発行することでCaisse de Refinancement de l'Habitatから資金を調達しており、2018年12月31日現在の合計額は5,233,510千ユーロであった。これらの約束手形の担保となる住宅ローンは、BFCMがその子会社であるGroupe Alliance Fédéraleが供与しており、同日現在で7,800,883千ユーロであった。

3.4 貸借対照表日現在未決済の外貨建先渡取引

	2018年12月31日現在の金額		2017年12月31日現在の金額	
	資産	負債	資産	負債
先渡為替取引				
ユーロ受取 / 外貨支払	5,715,150	5,584,242	5,590,354	5,257,917
うち通貨スワップ	4,373,318	4,234,548	4,283,318	3,966,497
外貨受取 / ユーロ支払	19,584,490	19,352,668	19,569,067	20,006,447
うち通貨スワップ	10,345,979	10,325,847	8,533,665	8,823,056
外貨受取 / 外貨支払	8,175,320	8,315,266	12,642,118	12,419,795
うち通貨スワップ	0	0	0	0

3.5 貸借対照表日現在未決済のその他の先渡取引

	2018年12月31日 現在の金額	2017年12月31日 現在の金額
組織化された市場で実行される金利商品と同等の取引		
確定ヘッジ取引		
うち先物取引の売却		
うち先物取引の購入		
条件付ヘッジ取引		
その他の確定取引		
うち先物取引の売却		
金利商品に関わる店頭取引		
確定ヘッジ取引	196,656,138	171,355,582
うち金利スワップ	187,752,951	165,399,925
うち通貨 - 金利スワップ	8,803,187	5,855,657
うちフロアーの購入	100,000	100,000
うちフロアーの売却		
条件付ヘッジ取引		
うちスワップ・オプションの購入		
うちスワップ・オプションの売却		
うちキャップ/フロアーの購入		
うちキャップ/フロアーの売却		
その他の確定取引	300,000	300,000
うち金利スワップ	300,000	300,000
うち通貨 - 金利スワップ		
その他の条件付取引		
外国為替商品に関わる店頭取引		
条件付ヘッジ取引		
うち外国為替オプションの購入		
うち外国為替オプションの売却		
金利商品及び外国為替商品以外の金融商品に関わる店頭取引		
確定ヘッジ取引		
うちノン・デリバラブル・フォワード・コミットメントの購入		
うちノン・デリバラブル・フォワード・コミットメントの売却		
条件付ヘッジ取引		
うちオプションの購入		
うちオプションの売却		

3.6 残存期間別の未決済先渡取引の内訳

	2018年12月31日現在の金額			2017年12月31日現在の金額		
	1年未満	1年から 5年超	5年超	1年未満	1年から 5年超	5年超
為替取引	20,399,813	8,696,927	4,155,436	26,080,526	7,032,488	4,571,145
金利商品に関わる組織化された市場での取引						
確定取引						
うち先物取引の売却						
うち先物取引の購入						
その他の確定取引						
うち先物取引の売却						
金利商品に関わる店頭取引						
確定取引	63,748,184	77,867,030	55,340,924	56,044,089	85,459,703	30,151,790
うちスワップ	63,748,184	77,867,030	55,240,924	56,044,089	85,459,703	30,051,790
うちフロアーの購入			100,000			100,000
うちフロアーの売却						
条件付ヘッジ取引						
うちスワップ・オプションの購入						
うちスワップオ・プションの売却						
うちキャップ/フロアーの購入						
うちキャップ/フロアーの売却						
その他の条件付取引						
外国為替商品に関わる店頭取引						
条件付ヘッジ取引						
うち外国為替オプションの購入						
うち外国為替オプションの売却						
その他の先渡商品に関わる店頭取引						
確定取引						
うちノン・デリバラブル・フォワード・コミットメントの購入						
うちノン・デリバラブル・フォワード・コミットメントの売却						
条件付取引						
うちオプションの購入						
うちオプションの売却						

3.7 株式投資及び完全連結子会社とのコミットメント

付与したコミットメント

	2018年12月31日 現在の金額	2017年12月31日 現在の金額
ファイナンス・コミットメント	215,000	670,000
保証コミットメント	3,849,676	3,037,717
通貨取引に係るコミットメント	1,093,140	414,213
先渡金融商品に係るコミットメント	39,845,430	37,692,964
合計	45,003,246	41,814,894

付与されたコミットメント

	2018年12月31日 現在の金額	2017年12月31日 現在の金額
ファイナンス・コミットメント		
保証コミットメント		
通貨取引に係るコミットメント	619,573	414,412
先渡金融商品に係るコミットメント		
証券コミットメント	200,009	
合計	819,582	414,412

この表には、株式投資及びBFCMグループの連結範囲に含まれている完全連結子会社及びに関して付与したコミットメント及び付与されたコミットメントが含まれている。

3.8 デリバティブ商品の公正価値

	2018年12月31日現在の金額		2017年12月31日現在の金額	
	資産	負債	資産	負債
金利リスク - ヘッジ会計（マクロ-ミクロ）				
条件付商品又はオプション商品				
スワップ以外の確定金融商品				
組込デリバティブ	17,042	110,275	17,650	126,418
スワップ	2,486,911	1,496,480	2,711,864	1,611,568
金利リスク - ヘッジ会計適用部分を除く				
条件付商品又はオプション商品				
スワップ以外の確定金融商品				
組込デリバティブ	38,680		34,185	
スワップ	278,508	324,196	513,944	545,866
外国為替リスク				
条件付商品又はオプション商品				
スワップ以外の確定金融商品				
スワップ	85,043	40,340	37,265	67,825
信用リスク				
CDS				
その他のリスク				
条件付商品又はオプション商品				
スワップ以外の確定金融商品				
スワップ				

この注記は、金融商品の公正価値に関する情報開示に関連するCRC規則第2004-14号から第2004-19号までを適用して作成されている。デリバティブ商品の公正価値は、市場価値との関連で、又は市場価値がない場合については市場モデルを適用して決定している。

注記 4 損益計算書注記

以下の各表に示されている数値は千ユーロ単位である。

4.1 受取利息及び支払利息

	収益 2018年度	収益 2017年度
金融機関との取引に係る受取利息	4,203,765	4,108,103
顧客との取引に係る受取利息	12,969	20,336
債券及びその他の確定利付証券に係る受取利息	444,854	559,821
劣後ローンに係る受取利息	46,346	33,333
利息に類似する性格を持つその他の収益	12,146	13,751
不良債権に係る利息に関する引当金の戻入/繰入		
利息に類似する性格を持つ引当金の戻入/繰入		
合計	4,720,080	4,735,344

	費用 2018年度	費用 2017年度
金融機関との取引に係る支払利息	3,232,531	3,230,464
顧客との取引に係る支払利息	100,109	110,850
債券及びその他の確定利付証券に係る支払利息	1,037,289	1,120,750
劣後ローンに係る支払利息	283,209	283,720
利息に類似する性格を持つその他の費用	149,947	149,641
不良債権に係る利息に関する引当金の繰入/戻入		
利息に類似する性格を持つ引当金の繰入/戻入		
合計	4,803,085	4,895,425

4.2 変動収益証券からの収益の内訳

	2018年の 金額	2017年の 金額
株式及びその他変動収益短期投資証券からの収益	4,470	11,966
非連結上場会社及び子会社への投資からの収益	1,672,818	546,122
ポートフォリオ活動に関連する証券からの収益		
合計	1,677,288	558,088

4.3 手数料

	収益 2018年度	収益 2017年度
金融機関との取引に係る手数料	110	110
顧客との取引に係る手数料	1,000	2,186
有価証券取引に係る手数料	6	41
為替取引に係る手数料	5	2
金融サービスの提供に係る手数料	93,102	76,588
オフ・バランス・シート取引に係る手数料		
その他の営業手数料	285	222
手数料に関する引当金の戻入		
合計	94,508	79,149

	費用 2018年度	費用 2017年度
金融機関との取引に関する手数料	1,303	2,280
顧客との取引に係る手数料	6	5
有価証券取引に係る手数料	7,823	7,074
為替取引に係る手数料	825	904
金融サービスの提供に係る手数料	82,423	62,793
オフ・バランス・シート取引に係る手数料		
その他の営業手数料	932	658
手数料に関する引当金の繰入		
合計	93,312	73,714

4.4 売買目的ポートフォリオに係る損益

	2018年の 金額	2017年の 金額
売買目的証券	(149)	(35)
外国為替	35,152	10,134
先渡金融商品	0	13
引当金の繰入/戻入（純額）	(20,888)	7,783
合計	14,115	17,895

2018年度において、31,653千ユーロの利益が、BMCE株式の「短期投資」カテゴリへの振替後の「外国為替」項目に影響を及ぼした。

4.5 短期投資証券及び類似のポートフォリオに係る損益

	2018年の 金額	2017年の 金額
短期投資証券に係る取得費用		(1,076)
処分に係る純評価損益	10,684	149,612
引当金の繰入/戻入（純額）	(357,194)	24,641
合計	(346,510)	173,177

2018年度において、BMCE株式の格下げに関連して繰入額376,217千ユーロが計上された。

4.6 その他の営業収益又は費用

	2018年の 金額	2017年の 金額
その他の営業収益	465	2,188
その他の営業費用	(158,501)	(3,445)
合計	(158,036)	(1,257)

2018年12月31日、BFCMは、アフリカ大陸におけるエクスポートジャーに関連して、158,000千ユーロのその他の偶発債務に係る引当金を計上した。

4.7 一般営業費用

	2018年の 金額	2017年の 金額
賃金及び給料	7,933	8,149
年金費用	968	896
その他の社会保障拠出	2,560	2,769
従業員利益分配及び持株制度	785	687
税金、関税及び報酬に関する同等の支払	1,439	1,816
その他の租税公課	12,377	14,975
外部サービス	38,557	37,813
一般営業費用に関する引当金の繰入/戻入	(2,429)	2,374
その他の費用	11,018	7,853
再請求費用	(1,457)	(5,936)
合計	71,751	71,396

CICE：2018年度に従業員給付費用に貸方計上された競争力・雇用目的税額控除の額は、78,671.18ユーロであった。

CICEによって、従業員研修向け資金の規制上の割当額を大きく上回る水準での維持又は同水準への増額、及びグループ全体の競争力の向上が可能となった。これは特に以下の取り組みによる。

- デジタル・ツール（タブレット）やビデオ会議システム等の新技術への投資
- 顧客サービスのさらなる品質向上を目的とした、認識技術に基づいたバーチャル・アシスタントのIT開発
- 電話と補助的サービスによる新たな決済手段の開発
- 商業セクターの顧客を想定した新サービスに関する調査
- 遠隔地での契約締結のための電子署名の展開

BFCMの主要な役員に対して2018年度に支払われた直接的及び間接的報酬合計額は、7,957,924.56ユーロであった（2017年度は8,832,120.92ユーロ）。出勤手当は支払われなかった。

関連当事者取引：

- 2015年2月26日、BFCM取締役会は、テリ氏のグループ会長職退任に際し、役員としての同氏の1年分の報酬にあたる業績連動型退職金、すなわち現時点では720,000ユーロ（社会保障費負担金を含む）と見積られる支払を決定した。この金額は、2018年12月31日に引き当てられた。テリ氏は役員としての立場の枠内で、他のBFCM従業員全員と同じ条件で補足的年金制度からの給付の対象にもなっている。2018年度の保険会社への拠出金は15,892.92ユーロで、これは上記の支払全額を対象とするものである。
- 2017年4月6日、BFCM取締役会は、パール氏のグループ会長職退任に際し、役員としての同氏の1年分の報酬にあたる業績連動型退職金、すなわち現時点では1,100,000ユーロ（社会保障費負担金を含む）と見積られる支払を決定した。この金額は、2018年12月31日に引き当てられた。パール氏は役員としての立場の枠内で、他のBFCM従業員全員と同じ条件で補足的年金制度からの給付の対象にもなっている。2018年度の保険会社への拠出金は15,892.92ユーロで、これは上記の支払全額を対象とするものである。

ANC基準第2016-07号に従い、法定監査人の報酬は以下のとおりであった。

(千ユーロ、VATを除く)	ブライスウォー アーンスト・アン ターハウスクー ド・ヤング・エ・ パース フランス オートル	
財務書類監査	160	170
非監査業務 ⁽¹⁾	297	587

(1) 非監査業務には、市場取引に係るコンフォート・レター並びに規制要件により要求される報告書及び証明書の発行等、企業の求めに応じて提供されるSACCが含まれる。

4.8 リスク費用

	2018年の 金額	2017年の 金額
債権に係る引当金の繰入	(10)	(305,034)
債権に係る引当金の戻入	305,000	109
引当金によりカバーされている貸倒損失		(24)
合計	304,990	(304,949)

2017年度において、BFCMはBanque Européenne du Crédit Mutuel (BECM) が引き受けたメディア企業への貸付承認を保証する決定を行った。これに関連して、305,000千ユーロの引当金が設定された。2018年、メディア企業の資本増強と同時に保証の対象となっていた貸出金が返済され、この引当金は戻入された。

4.9 非流動資産に係る損益

	2018年の 金額	2017年の 金額
有形固定資産に係る損益		
非流動金融資産に係る損益	39,990	(43,465)
非流動資産に係る引当金の繰入/戻入	(384,064)	(61,520)
リスク及び費用引当金の繰入/戻入		(157,800)
合計	(344,074)	(262,785)

2018年度に、BFCMは、証券を「短期投資」カテゴリーへ分類変更する前にその価額を調整するため、スペインの子会社であるTARGOBANK SAの固定資産引当金27,200千ユーロとモロッコの子会社であるBMCEの追加引当金43,178千ユーロの繰入を計上した。BMCEの株式引当金309,870千ユーロ（為替の影響を除く）もこの「短期投資」カテゴリーに振り替えられている。この分類変更は、グループが当行の経営上の決定に影響力を行使できない事態が度々生じているため実施された。

4.10 特別損益

	2018年の 金額	2017年の 金額
パートナーシップの利益/損失	(651)	(698)
その他の特別利益		3,648
パートナーシップに係る引当金の繰入/戻入	20	55
合計	(631)	3,005

4.11 法人税の内訳

	2018年の 金額	2017年の 金額
(A) 経常利益に係る税金		
(B) 特別損益項目に係る税金	(1,919)	
(C) 過年度に係る税金	(36)	476
(A + B + C) 当年度の法人税	(1,955)	476
法人税等に係る引当金の繰入		(120,000)
法人税等に係る引当金の戻入		0
当年度の法人税	(1,955)	(119,524)

4.12 その他の情報：従業員

平均従業員数（常勤換算）	2018年度	2017年度
銀行業務の専門家	22	21
管理業務	45	45
合計	67	66

子会社及び株式投資に関連する情報

以下の各表に示されている数値は千ユーロ単位である。

単位：千ユーロ

A. 帳簿価額総額がBFCMの資本金の1% (16,865,295ユーロ)を超える株式投資 に関する詳細な情報	2017年 12月31日現在 の 資本		2017年 12月31日 現在の 資本及び 損益以外の 株主資本		2018年 12月31日 現在の保有 資本の割合 (%)	2018年12月31日現在の保 有証券の帳簿価額		2018年 12月31日 現在当行が供 与し未返済の 貸出金及び前 渡金	2018年 12月31日 現在当行が 供与してい る 保証及び担 保の金額	2017年 12月31日終 了事業年度 の収益		2017年 12月31日終 了事業年度 の当期純利 益/損失		2018年 12月31日 終了事業 年度に 当行が 受領した 純配当	補足
						総額	純額								
1) 子会社（資本の50%超をBFCMが所有）															
Mutuel Investissement SA (旧Devest 15), Strasbourg	930,000		-4		100.00	837,000	837,000	0	0	0	(3)	-4,965		0	
CM CIC Caution Habitat SA (旧Devest 16), Strasbourg	180,037		-3		100.00	180,037	180,037	0	0	0	(3)	-10		0	
Crédit Mutuel - CIC Home Loan SFH (旧CM CIC Covered Bonds), SA, Paris	220,000		6,475		100.00	220,000	220,000	5,259,815	0	5,389	(4)	3,048		7,810	
Groupe Republicain Lorrain Communication, SAS, Woippy	1,512		11,503		100.00	128,514	0	11,917	0	36		88		0	
CIC Iberbanco, SA並びに取締役会及び監査役会, Paris	25,143		59,887		100.00	84,998	84,998	316,000	0	30,692	(4)	4,848		1,643	
SIM (旧Ebra), SAS, Houdemont	230,038		-208,122		100.00	376,937	71,700	45,693	0	3,861		-7,792		0	
CM CIC Immobilier (旧Ataraxia), SAS, Orvault	31,760		55,143		100.00	80,986	80,986	4,925	0	4,411		5,645		1,694	
Banque Européenne du Crédit Mutuel, BECM, SAS, Strasbourg	134,049		974,147		96.08	465,755	465,755	5,070,464	2,750,000	290,673	(4)	99,835		33,592	
Société du Journal l'Est Républicain, SA, Houdemont	2,400		-45,315		99.96	116,860	13,588	5,463	0	82,908		-16,014		0	
SAP L'alsace, Mulhouse	10,200		-77,736		99.88	107,453	0	5,673	0	42,230		-39,366		0	
Crédit Industriel et Commercial, SA, Paris	608,440		13,240,000		93.14	4,061,391	4,061,391	55,203,125	694,136	4,991,000	(4)	1,288,000		885,447	連結
COFIDIS Participation, SA, Villeuneuve d'Asq	116,062		1,299,048		70.63	1,331,701	1,331,701	10,691,311	0	1,254,487	(4)	220,488		0	連結
SPI (Société Presse Investissement), SA, Houdemont	39,360		645		100.00	75,200	51,500	0	0	0	(3)	-8,300		0	
FactoFrance SAS, Paris	507,452		712,396		100.00	1,460,802	1,128,302	4,828,144	400,000	118,118	(4)	149,799		339,942	
TARGOBANK Spain (旧Banco Popular Hipotecario), Madrid	326,045		11,337		100.00	535,548	243,498	317,070	13,320	65,033	(4)	-67,839		0	
TARGOBANK Deutschland GmbH, Düsseldorf	625,526		1,929,661		100.00	5,696,196	5,696,197	1,348,130	0	19,852		282,993		200,000	連結
2) 株式投資（資本の10～50%をBFCMが所有）															
Banque du Groupe Casino, SA, Saint Etienne	38,470		70,811		50.00	107,071	66,471	1,050,547	115,000	118,261	(4)	2,952		0	連結
Groupe des Assurances du Crédit Mutuel, SA, Strasbourg	1,118,793		8,283,180		47.60	974,661	974,661	0	0	10,210,023		754,253		160,082	連結
CM CIC Lease, SA, Paris	64,399		27,835		45.94	47,779	47,779	4,008,691	15,741	37,231	(4)	14,402		6,583	
Caisse de Refinancement de l'Habitat, SA, Paris	539,995		22,574		20.80	116,645	116,645	0	261,544	109	(4)	6		0	
Banque de Tunisie, Tunis	180,000	(1)	519,691	(1)	34.00	203,974	203,974	0	0	277,905	(1)	133,542	(1)	6,609	連結
3) 非連結上場会社へのその他の投資（BFCMが所有する資本は10%未満）															
該当なし															

(1) 単位は千チュニジア・ディナール (TND)

(3) 当該企業の収益は「該当なし」

(4) 金融機関の場合は銀行業務純益 (NBI)

B. 株式投資に関する全般的な情報	2017年 12月31日 現在の 資本	2017年 12月31日 現在の資本 及び損益以外 の株主資本	2018年 12月31日 現在の保有資 本の割合 (%)	2018年12月31日 現在の保有証券の 帳簿価額		2018年 12月31日 現在当行が供 与し未返済の 貸出金及び前 渡金	2018年 12月31日現 在当行が供 与している 保証及び担 保の 金額	2017年 12月31日 終了事業 年度の 収益	2017年 12月31日 終了事業 年度の 当期純 利益/損失	2018年 12月31日終 了事業年度 に 当行が 受領した 純配当
				総額	純額					
1) 上記A欄に記載されていない子会社										
a) フランス子会社（合算）				58,677	35,263	65,112	0			1,771
うちSNC Rema (Strasbourg)				305	305	0	0			0
b) 外国子会社（合算）				0	0					
2) 上記A欄に記載されていない株式投資										
a) フランスにおける株式投資（合算）				26,131	22,056	2,652	0			782
b) 海外における株式投資（合算）				3,658	704	2,199	0			7,000
3) 上記A欄に記載されていない非連結上場会社 へのその他の投資										
a) フランスの非連結上場会社へのその他の投 資（合算）				22,852	22,246	0	0			609
b) 海外の非連結上場会社へのその他の投資 （合算）				1,049	1,049	0	0			0

[次へ](#)

BFCMグループ連結財務書類

連結財政状態計算書 - 資産

	2017年12月31日 (百万ユーロ)	2017年12月31日 (百万円)	2016年12月31日 (百万ユーロ)	2016年12月31日 (百万円)	注記
現金並びに中央銀行及び郵便銀行への預け金	55,941	6,932,768	59,950	7,429,604	4a
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	31,275	3,875,911	26,927	3,337,063	5a, 5c
ヘッジ手段のデリバティブ	3,418	423,593	4,856	601,804	6a, 5c, 6c
売却可能金融資産	92,913	11,514,708	96,597	11,971,266	7a, 5c
金融機関への貸出金及び債権	50,311	6,235,042	53,138	6,585,392	4a
顧客への貸出金及び債権	224,682	27,844,840	213,329	26,437,863	8a
金利リスク・ヘッジ対象ポートフォリオの再測定による調整	429	53,166	604	74,854	6b
満期保有目的金融資産	9,379	1,162,339	10,101	1,251,817	9
未収還付税	1,164	144,255	797	98,772	13a
繰延税金資産	911	112,900	947	117,362	13b
未収収益及びその他の資産	12,233	1,516,036	13,666	1,693,627	14a
売却目的保有非流動資産	119	14,748	0	0	3e
関連会社に対する投資	1,745	216,258	2,028	251,330	15
投資不動産	2,628	325,688	1,903	235,839	16
有形固定資産	1,855	229,890	1,846	228,775	17a
無形資産	532	65,931	566	70,144	17b
のれん	4,049	501,793	4,088	506,626	18
資産合計	493,585	61,169,989	491,344	60,892,262	

連結財政状態計算書 - 負債

	2017年12月31日 (百万ユーロ)	2017年12月31日 (百万円)	2016年12月31日 (百万ユーロ)	2016年12月31日 (百万円)	注記
中央銀行及び郵便銀行からの預り金	285	35,320	0	0	4b
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	9,221	1,142,759	11,279	1,397,806	5b, 5c
ヘッジ手段のデリバティブ	3,344	414,422	4,930	610,975	6a,5c,6c
金融機関に対する負債	50,586	6,269,123	55,474	6,874,893	4b
顧客に対する債務	184,014	22,804,855	178,256	22,091,266	8b
負債証券	112,453	13,936,300	112,304	13,917,835	19
金利リスク・ヘッジ対象ポートフォリオの再測定による調整	-270	-33,461	-573	-71,012	6b
未払税金	530	65,683	456	56,512	13a
繰延税金負債	1,180	146,237	1,163	144,131	13b
未払費用及びその他の負債	9,522	1,180,061	9,995	1,238,680	14b
売却目的保有非流動資産関連の負債	14	1,735	0	0	3e
保険会社の責任準備金	84,289	10,445,936	81,547	10,106,120	20
引当金	2,436	301,893	2,235	276,984	21
劣後債	8,375	1,037,914	7,360	912,125	22
株主資本	27,604	3,420,964	26,918	3,335,948	
・株主資本 - グループ帰属分	24,192	2,998,115	22,826	2,828,826	
- 引受済資本金及び株式払込剰余金	6,197	767,994	6,197	767,994	23a
- 連結剰余金	15,393	1,907,654	14,006	1,735,764	23a
- 未実現又は繰延損益	1,053	130,498	968	119,964	23b
- 当期純利益	1,549	191,968	1,655	205,104	23a
・株主資本 - 非支配持分	3,412	422,849	4,092	507,122	
負債合計	493,585	61,169,989	491,344	60,892,262	

連結損益計算書

	2017年12月31日 (百万ユーロ)	2017年12月31日 (百万円)	2016年12月31日 (百万ユーロ)	2016年12月31日 (百万円)	注記
受取利息	13,133	1,627,573	12,337	1,528,924	25
支払利息	-8,861	-1,098,144	-8,357	-1,035,683	25
受取手数料	3,628	449,618	3,347	414,794	26
支払手数料	-1,107	-137,191	-997	-123,558	26
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益	866	107,323	903	111,909	27
売却可能金融資産に係る純損益	366	45,358	684	84,768	28
その他の活動に係る利益	12,817	1,588,411	12,798	1,586,056	29
その他の活動に係る損失	-10,419	-1,291,227	-10,885	-1,348,978	29
銀行業務純益	10,422	1,291,598	9,830	1,218,232	
営業費用	-5,765	-714,456	-5,465	-677,277	30a, 30b
非流動資産に係る減価償却及び減損	-214	-26,521	-321	-39,782	30c
営業総利益	4,443	550,621	4,043	501,049	
リスク費用	-783	-97,037	-749	-92,824	31
営業利益	3,660	453,584	3,295	408,349	
関連会社損益に対する持分	-300	-37,179	-122	-15,119	15
その他の資産に係る純損益	-2	-248	13	1,611	32
のれん	-15	-1,859	-187	-23,175	33
税引前当期純利益	3,342	414,174	2,999	371,666	
法人税	-1,541	-190,976	-1,100	-136,323	34
非継続事業に係る損益、税引後	22	2,726	44	5,453	3e
税引後当期純利益	1,824	226,048	1,943	240,796	
うち非支配持分	275	34,081	288	35,692	
非支配持分控除後当期純利益	1,549	191,968	1,655	205,104	
一株当たり利益(ユーロ)*	(単位:ユーロ)* 45.86	(単位:円) 5,683	(単位:ユーロ)* 48.99	(単位:円) 6,071	35

* 基本的な一株当たり利益と希薄化後一株当たり利益は同額であった。

連結包括利益計算書

	2017年12月31日 (百万ユーロ)	2017年12月31日 (百万円)	2016年12月31日 (百万ユーロ)	2016年12月31日 (百万円)	注記
当期純利益	1,824	226,048	1,943	240,796	
為替換算調整勘定	-109	-13,508	-63	-7,808	
売却可能金融資産の再測定	110	13,632	-108	-13,384	
ヘッジ目的デリバティブの再測定	25	3,098	1	124	
関係会社の未実現又は繰延損益に対する持分	-1	-124	3	372	
純損益に振替えられる可能性のあるその他の包括利益合計	24	2,974	-168	-20,820	
非流動資産の再測定	0	0	0	0	
退職後確定給付に係る数理計算上の損益	43	5,329	-102	-12,641	
純損益に振替えられることのないその他の包括利益合計	43	5,329	-102	-12,641	23c, 23d
連結包括利益計算書	1,891	234,352	1,673	207,335	
うちグループ帰属分	1,633	202,378	1,336	165,570	
うち非支配持分	258	31,974	337	41,764	

その他の包括利益関連の項目は関連税効果考慮後の値で表示されている。

[次へ](#)

連結株主資本変動計算書

BFCM Group

(百万ユーロ)	資本金	株式払込剰余金	剰余金 (1)	その他の包括利益累計額				グループに帰属 する当期純利益	グループに帰属 する株主資本	非支配持分	連結株主 資本合計
				為替換算 調整勘定	売却可能 金融資産	ヘッジ手段の デリバティブ	数理計算上の 損益				
2015年12月31日現在の株主資本	1,688	4,509	12,631	143	1,322	-22	-157	1,542	21,657	3,738	25,395
前会計年度の利益処分			1,542					-1,542	0		0
増資	0								0		0
剰余金の配当			-140						-140	-122	-262
支配の喪失につながらない子会社株式の変動									0	15	15
小計:株主関係に起因する変動	0	0	1,402	0	0	0	0	-1,542	-140	-107	-247
連結当期純利益								1,655	1,655	288	1,943
売却可能金融資産及びデリバティブ商品の公正価値の変動					-161	1			-160	55	-105
数理計算上の損益の変動							-100		-100	-2	-102
為替換算調整勘定				-59					-59	-4	-63
小計	0	0	0	-59	-161	1	-100	1,655	1,336	337	1,673
取得及び処分による非支配持分への影響									0	175	175
その他の変動	0	-0	-28	0	0	0	0	0	-28	-51	-78
2016年12月31日現在の株主資本	1,689	4,509	14,006	84	1,162	-21	-256	1,655	22,825	4,092	26,918
前会計年度の利益処分			1,655					-1,655	0		0
増資	0								0		0
剰余金の配当			-130						-130	-102	-232
支配の喪失につながらない子会社株式の変動			-128						-128	-921	-1,049
小計:株主関係に起因する変動	0	0	1,396	0	0	0	0	-1,655	-258	-1,023	-1,281
連結当期純利益								1,549	1,549	275	1,824
売却可能金融資産及びデリバティブ商品の公正価値の変動					162	25			187	-16	171
数理計算上の損益の変動							38		38	4	42
為替換算調整勘定				-140					-140	-6	-146
小計	0	0	0	-140	162	25	38	1,549	1,634	258	1,892
取得及び処分による非支配持分への影響									0	82	82
その他の変動		-0	-9						-9	3	-6
2017年12月31日現在の株主資本	1,689	4,509	15,393	-56	1,323	4	-218	1,549	24,192	3,412	27,604

(1) 2017年12月31日の剰余金には、0百万ユーロの法定準備金、計0百万ユーロの規制準備金、及び15,393百万ユーロのその他の準備金が含まれている。

連結株主資本変動計算書

BFCM Group

(百万円)	資本金	株式払込剰余金	剰余金 (1)	その他の包括利益累計額				グループに帰属 する当期純利益	グループに帰属 する株主資本	非支配持分	連結株主 資本合計
				為替換算 調整勘定	売却可能 金融資産	ヘッジ手段の デリバティブ	数理計算上の 損益				
2015年12月31日現在の株主資本	209,194	558,800	1,565,360	17,722	163,835	-2,726	-19,457	191,100	2,683,952	463,250	3,147,202
前会計年度の利益処分			191,100					-191,100	0		0
増資	0								0		0
剰余金の配当			-17,350						-17,350	-15,119	-32,470
支配の喪失につながらない子会社株式の変動									0	1,859	1,859
小計：株主関係に起因する変動	0	0	173,750	0	0	0	0	-191,100	-17,350	-13,261	-30,611
連結当期純利益								205,104	205,104	35,692	240,796
売却可能金融資産及びデリバティブ商品の公正価値の変動					-19,953	124			-19,829	6,816	-13,013
数理計算上の損益の変動							-12,393		-12,393	-248	-12,641
為替換算調整勘定				-7,312					-7,312	-496	-7,808
小計	0	0	0	-7,312	-19,953	124	-12,393	205,104	165,570	41,764	207,335
取得及び処分による非支配持分への影響			0						0	21,688	21,688
その他の変動	0	0	-3,470	0	0	0	0	0	-3,470	-6,320	-9,667
2016年12月31日現在の株主資本	209,318	558,800	1,735,764	10,410	144,007	-2,603	-31,726	205,104	2,828,702	507,122	3,335,948
前会計年度の利益処分			205,104					-205,104	0		0
増資	0								0		0
剰余金の配当			-16,111						-16,111	-12,641	-28,752
支配の喪失につながらない子会社株式の変動			-15,863						-15,863	-114,140	-130,003
小計：株主関係に起因する変動	0	0	173,006	0	0	0	0	-205,104	-31,974	-126,780	-158,754
連結当期純利益								191,968	191,968	34,081	226,048
売却可能金融資産及びデリバティブ商品の公正価値の変動					20,077	3,098			23,175	-1,983	21,192
数理計算上の損益の変動							4,709		4,709	496	5,205
為替換算調整勘定				-17,350					-17,350	-744	-18,094
小計	0	0	0	-17,350	20,077	3,098	4,709	191,968	202,502	31,974	234,476
取得及び処分による非支配持分への影響									0	10,162	10,162
その他の変動		0	-1,115						-1,115	372	-744
2017年12月31日現在の株主資本	209,318	558,800	1,907,654	-6,940	163,959	496	-27,017	191,968	2,998,115	422,849	3,420,964

(1) 2017年12月31日の剰余金には、0百万円の法定準備金、計0百万円の規制準備金、及び1,907,654百万円のその他の準備金が含まれている。

[次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書

	2017年 (百万ユーロ)	2017年 (百万円)	2016年 (百万ユーロ)	2016年 (百万円)
当期純利益	1,824	226,048	1,943	240,796
法人税	1,541	190,976	1,100	136,323
税引前当期純利益	3,365	417,024	3,043	377,119
+ / - 有形固定資産減価償却費及び無形資産償却費(純額)	220	27,265	340	42,136
- のれん及びその他非流動資産の減損	15	1,859	188	23,299
+ / - 引当金及び減損損失の繰入 / 戻入(純額)	129	15,987	36	4,461
+ / - 関連会社純損益に対する持分	300	37,179	122	15,119
+ / - 投資活動に係る純損失 / 利益	-1	-124	-481	-59,610
+ / - 財務活動に係る収益 / 費用	0	0	0	0
+ / - その他の変動	-1,606	-199,032	4,394	544,548
= 税金及びその他の調整前の純利益に含まれる非貨幣項目合計	-943	-116,866	4,599	569,954
+ / - 銀行間取引に関する収入及び支出	-1,048	-129,879	405	50,192
+ / - 顧客取引に関する収入及び支出	-6,106	-756,717	558	69,153
+ / - 金融資産及び負債に影響を及ぼすその他の取引に関する収入及び支出	-809	-100,259	12,991	1,609,975
+ / - 非金融資産及び負債に影響を及ぼすその他の取引に関する収入及び支出	233	28,876	-517	-64,072
- 支払法人税	-1,567	-194,198	-1,206	-149,460
= 営業活動による資産及び負債の純減 / 純増	-9,297	-1,152,177	12,231	1,515,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	-6,875	-852,019	19,873	2,462,861
+ / - 金融資産及び非連結会社への投資に関する収入及び支出	858	106,332	280	34,700
+ / - 投資不動産に関する収入及び支出	-851	-105,464	-72	-8,923
+ / - 有形固定資産及び無形資産に関する収入及び支出	-130	-16,111	-139	-17,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	-123	-15,243	69	8,551
+ / - 株主へのキャッシュ・フロー及び株主からのキャッシュ・フロー	-139	-17,226	-262	-32,470
+ / - 財務活動に関連するその他のキャッシュ・フロー	2,812	348,491	-3,704	-459,037
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,673	331,265	-3,966	-491,506
現金及び現金同等物に係る為替換算差額	-232	-28,752	100	12,393
現金及び現金同等物の増減額(純額)	-4,557	-564,749	16,076	1,992,299
営業活動によるキャッシュ・フロー(純額)	-6,875	-852,019	19,873	2,462,861
投資活動によるキャッシュ・フロー(純額)	-123	-15,243	69	8,551
財務活動によるキャッシュ・フロー(純額)	2,673	331,265	-3,966	-491,506
現金及び現金同等物に係る為替換算差額	-232	-28,752	100	12,393
現金及び現金同等物の期首残高	47,301	5,862,013	31,226	3,869,838
現金勘定並びに中央銀行及び郵便銀行勘定	59,950	7,429,604	9,853	1,221,082
金融機関との間の要求払預金及び預け金 / 預り金	-12,649	-1,567,591	21,373	2,648,756
現金及び現金同等物の期末残高	42,744	5,297,264	47,301	5,862,013
現金勘定並びに中央銀行及び郵便銀行勘定	55,658	6,897,696	59,950	7,429,604
金融機関との間の要求払預金及び預け金 / 預り金	-12,914	-1,600,432	-12,649	-1,567,591
現金及び現金同等物に係る変動	-4,557	-564,749	16,076	1,992,299

[次へ](#)

BFCMグループ連結財務書類に対する注記

注記1:会計原則及び会計方針

1.1 会計処理の参照フレームワーク

国際会計基準の適用に関する規則（EC）第1606 / 2002号及び同基準の採用に関する規則（EC）第1126 / 2008号に基づき、当期の連結財務書類は、2017年12月31日において欧州連合が採用している国際財務報告基準（IFRS）に従って作成されている。これらの基準には、同日現在採用されていた国際会計基準（IAS）第1号から第41号、IFRS第1号から第8号、第10号から第13号、並びに解釈指針委員会（SIC）及び国際財務報告解釈指針委員会（IFRIC）解釈指針が含まれている。

財務書類は、フランス会計基準当局のIFRS財務書類に関する勧告第2013 - 04号において推奨されている書式に従って表示されている。これらは、欧州連合が採用している国際会計基準と一致している。

2017年1月1日より、グループはEUが採用した各種の改訂を適用したが、これらはグループの財務書類に重大な影響を及ぼしていない。これらには主として、公正価値で測定される負債性金融商品に係る未実現損失に対する繰延税金資産の認識についての会計原則を明確化している、IAS第12号 - 法人所得税の改訂が含まれる。同改訂は、この一時差異の回収可能性は、以下のように評価される旨を規定している。

- 保有者が当該有価証券を売却又は満期まで保有する計画のいずれかを問わず、当該会社の全ての一時差異及び繰越欠損金と合わせて評価する。
- 税務上の欠損金の利用制限を考慮する。

可能性の高い将来の課税所得の見積りにおいては、（例えば、公正価値であることを理由に）帳簿価額より高い回収可能価額を考慮することができる。将来減算可能な一時差異の解消から生じる税務上の損金算入額は控除される。

リスク管理に関する情報は、グループの経営者報告書に記載されている。

1.2 連結の範囲及び方法

連結の範囲

事業体を連結範囲に含めるか否かの判断基準は、IFRS第10号、IFRS第11号及び改訂IAS第28号により定められている。

連結の範囲は、以下からなる。

- **支配下にある事業体**：グループが事業体に対するパワーを有する場合、グループが事業体への関与によって生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有する場合、またリターンの額に影響を及ぼすように事業体に対するパワーを用いる能力を有している場合、支配しているとみなされる。グループの支配下にある事業体は、全部連結している。
- **共同支配下にある事業体**：共同支配は、事業体の共同支配を規定する契約による合意に基づいて行使されるもので、事業体の主な活動に関する決定に、支配を共有する当事者の全会一致の合意が求められる場合にのみ存在する。共同支配を行使する2者以上の当事者はパートナーシップを構成し、共同支配事業 / 資産又は共同支配企業のいずれかとなる。
 - ・ 共同支配事業 / 資産とは、共同支配を行使する当事者が、対象となる資産に対する権利及び負債に対する義務を有するパートナーシップである。資産、負債、収益及び費用は、共同支配を行使する当事者が保有する持分割合に応じて会計処理される。
 - ・ 共同支配企業とは、共同支配を行使する当事者が、共同支配企業の純資産に対する権利を有するパートナーシップである。共同支配企業は持分法で会計処理される。

グループの共同支配下にある全ての事業体は、IFRS第11号の定義における共同支配企業である。

- **グループが重要な影響力を行使する事業体**：これらは、連結主体により支配されていないが、グループが当該事業体の財務及び営業方針の決定に関与できるパワーを有する事業体である。グループが重要な影響力を行使する事業体の資本金は、持分法を適用している。

グループが支配する又は重要な影響力を行使するが、連結財務書類上重要ではない事業体は、連結していない。当該事業体の財政状態計算書又は損益計算書の合計が、関連する連結計算書又は（該当する場合は）下位連結計算書の合計に占める割合が1%未満の場合、連結財務書類上重要ではないとみなされる。これは相対的基準にすぎず、1%という基準値に達しているか否かに関わらず、その活動又は動向を鑑みて戦略的投資とみなされる場合、当該事業体が連結グループに含まれる場合もある。

グループのプライベート・エクイティ会社が20%から50%所有し、グループが共同支配又は重要な影響力を行使している会社は、連結範囲から除外し、純損益を通じて公正価値で計上する方法により計上している。

27 連結範囲の変更

2017年12月31日に終了した事業年度における連結範囲の変更は以下のとおりである。

-追加：

CIC Hong Kong（支店）、CM-CIC Caution Habitat、SCI Cotentin、SCI Tombe Issoire、SCI Provence Bureaux、SCI Saint Augustin、SCI Rue de Londres

-合併／買収：

CM Akquisition と Banque Fédérative du Crédit Mutuel、Cofisun と Cofidis Belgium、CM-CIC Proximité と CM-CIC Investissement SCR、Heller GmbH と Targo Deutschland、Quanta と Targobank AG、Documents AP と Est Bourgogne Media、Jean Bozzi Communication と Est Bourgogne Média、Distripub と SAP Alsace、Cofidis AS Slovaquie と Cofidis SA

-除外：

Ventadour Investissement（解散）、SCGPA（解散）、Cigogne CLO Arbitrage（売却）、CMCP（清算）

-連結方法の変更：

Lyf SAS 及び Lyf SA（全部連結から持分法へ）

-社名変更：

Fivory が Lyf SA に、Fivory SAS が Lyf SASに、Diversified Debt Securities SICAV-SIF が Cigogne CLO Arbitrageに、CM-CIC Capital et Participations が CM-CIC Capitalに変更

連結の方法

使用した連結方法は、以下のとおりである。

27 全部連結

この方法では、株式の価額を各子会社の資産及び負債に置き換え、同時に非支配持分を株主資本及び損益計算書で認識する。この方法は、被連結事業体の事業が連結主体の事業の延長か否かを問わず、会計処理体系が異なる事業体を含め、支配下にある全ての事業体に適用できる。

27 持分法の適用

この方法では、株式の価額を当該事業体の資本及び利益に対するグループの持分に置き換える。この方法は、共同支配下にあり、共同支配企業として適格な全ての事業体、あるいはグループが重要な影響力を行使する全ての事業体に適用できる。

決算日

連結対象となるグループの全ての会社は、12月31日を決算日としている。

内部取引の消去

連結財務書類に重要な影響を及ぼすグループ内事業体間での内部取引及びグループ間の取引から生じた利益は、消去している。

外貨換算

外国事業体の財政状態計算書は、期末の公式為替レートでユーロに換算している。期首の資本金、準備金、及び利益剰余金を期末レートで再換算したことにより生じた差異は、株主資本の個別構成項目として「為替換算調整勘定」で計上している。損益計算書は、事業年度の平均為替レートでユーロに換算している（グループは、事業年度の平均レートと各取引日に適用される換算レートの差異は、重要な値ではない、と考えている）。その結果発生した差異も、「為替換算調整勘定」に計上している。外国事業体に対する持分の一部又は全部を清算又は処分した場合、当該金額は損益計算書を通じて認識している。

のれん

のれん測定の違い

新規事業体の支配権を取得した場合、その資産、負債、及び営業上の偶発債務は、公正価値で測定している。帳簿価額と公正価値の差異は、のれんとして認識している。

のれん

改訂IFRS第3号に従い、当行が新規事業体における支配持分を取得した場合、IFRSに基づく認識基準を満たす同社の識別可能資産、負債、及び偶発債務は、取得日現在の公正価値で測定しているが、売却目的保有資産に分類された固定資産はこの限りではなく、売却費用控除後の公正価値と帳簿価額のどちらか低い方の値で認識している。改訂IFRS第3号では、全部のれん又は部分のれんの認識が認められており、企業結合ごとに個別に選択できる。全部のれんの場合、非支配持分は公正価値で測定されるのに対し、部分のれんの場合は被取得企業の資産及び負債に帰属する価値に対する持分に基づいて測定される。正ののれんは資産として認識し、負ののれんは、直ちに損益計算書において「のれんの価値の変動」で認識している。

既に支配している事業体におけるグループの持分が増加／減少した場合、当該株式の取得原価／売却価格と、取得日／売却日現在同株式分にあたる連結株主資本部分の差異を、株主資本で認識している。

被全部連結事業体に関連する場合、のれんは財政状態計算書の個別科目に表示し、持分法適用会社に関連する場合は「関連会社に対する投資」に表示している。

のれんには取得関連の直接費用は含まれず、これらの費用は、改訂IFRS第3号に基づき費用処理する必要がある。

のれんについては、定期的に少なくとも年1回、減損テストを実施している。このテストは、のれんの価値が長期間にわたって下落しているか否かを特定するよう、設計されている。のれんの割当先の資金生成単位（CGU）の回収可能価額がその帳簿価額を下回っている場合、差額について減損損失が認識される。かかるのれんの減損損失は損益計算書を通じて認識され、戻入はできない。実際には、CGUの定義はグループの事業の種類に基づいて行っている。

非支配持分

非支配持分は、IFRS第10号で定義されている支配を有さない持分であり、清算時に当該事業体の純資産の比例配分を受け取る権利を所有者に与える現在の所有持分を示す金融商品、及び子会社が発行した他の資本性金融商品が含まれる。

1.3 会計原則及び会計方針

1.3.1 貸出金及び債権

貸出金及び債権とは、支払額が確定している又は算定可能で、活発な市場での公表価格がなく、取得又は供与の時点では売却する意思のない金融資産である。これには、グループが直接実行した貸出金又はシンジケートローンにおけるグループの持分、取得した貸出債権、及び活発な市場に上場していない負債証券が含まれる。貸出金及び債権は、一般に実行時の純支出額に等しい公正価値で測定される。実行する貸出金に適用する金利は、大多数の競合行が適用する金利に合わせて常に調整されるため、市場金利を示すとみなされ

る。よってこうした貸出金は、（選択により公正価値で評価される貸出金及び債権を除き）実効金利法を用いて償却原価で評価される。

債務者の経営不振を原因とする貸出条件の変更には、契約を修正又は更改する必要がある。欧州銀行監督機構のこの概念の定義を受けて、会計上と規制上の定義が一致するように、この概念はグループの情報システムに組み込まれた。関連する数値は経営者報告書に記載されている。

貸出金の設定に直接関わり、金利の追加的構成要素として扱われる受取手数料又は支払手数料は、実効金利法を用いて貸出期間にわたって認識され、損益計算書において利息項目として表示される。

貸出金の商業上の再交渉に関連する受取手数料は、一期間を超えて認識される。この再交渉は、従来の貸出条件の変更もしくは認識の中止に係る。

貸出金及び債権の公正価値は、各報告期間の期末の財務書類の注記で開示しており、債務者固有の発行体の費用を加味し、かつゼロ・クーポンの利回り曲線を用いて見積った将来キャッシュ・フローの正味現在価値に対応する。

1.3.2 貸出金及び債権、並びに売却可能又は満期保有目的の負債性金融商品の減損、付与したファイナンス・コミットメント及び金融保証の引当金

㊦ 個別に減損を評価する貸出金

損失の生じ得る事由が貸出金又は貸出金群の実行後に発生した結果、測定可能な価値の低下が認められると示す客観的証拠がある場合、減損が認識される。貸出金には、各決算日に減損テストが個別に実施される。減損額は、帳簿価額と、保証を考慮しつつ当初の実効金利で割り引いて導出された貸出金関連の見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差異に等しい。変動金利による貸出金の場合、最新の既知の契約金利が用いられる。

1回以上の分割返済が3ヶ月を超えて遅延している（不動産貸付の場合は6ヶ月、地方自治体への貸出金の場合は9ヶ月）貸出金は、減損の客観的証拠にあたりとみなされる。同様に、債務者が期日が到来した金額全額を返済できない可能性がある場合、デフォルト事由が発生した場合、又は裁判所命令による清算が債務者に執行される場合、減損損失が認識される。

減損繰入及び引当金は、貸倒引当金繰入（純額）に計上される。減損繰入及び引当金の戻入は、リスク変動に関連する部分は貸倒引当金戻入（純額）に、延滞に関連する部分は利息純額に計上される。貸出金及び債権の場合、減損引当金は資産から控除され、ファイナンス・コミットメント及び保証コミットメントの場合、減損引当金は負債の「引当金」に計上される。

貸倒損失額は、損失として計上し、それに対応する減損及び引当金は戻入れられる。

㊦ 集合的に減損を評価する貸出金

個別には減損が発生していない顧客に対する貸出金は、類似の特性を有する貸出金群をまとめてリスク評価を実施している。この評価では、内外の格付けシステム、見積デフォルト率、見積損失率、及び貸出金残高を用いる。ポートフォリオベースの減損は当該資産の帳簿価額から控除され、減損の変動は損益計算書の「貸倒引当金繰入／戻入（純額）」に算入される。

1.3.3 リース契約

リース契約は、貸手が所定の期間につき1回又は一連の支払と交換に資産の使用権を借手に供与する契約である。

ファイナンス・リースは、資産の所有に付随するリスク及び便益の実質的にほぼ全てが移転するリース契約である。所有権は、最終的に移転される場合とされない場合がある。

オペレーティング・リースとは、ファイナンス・リース以外のリースをいう。

㊦ ファイナンス・リース - 貸手の会計処理

IAS第17号に従い、グループ外の会社とのファイナンス・リース取引は、当該リースへの純投資に対応する金額で、連結財政状態計算書に算入している。

貸手側の勘定においては、取引の経済的実体の分析により：

- 借手に対する債権を認識しリース料の支払いに応じて減額させる
- リース料支払いを利息部分及び元本償却（財務償却といわれるもの）に分解する
- 以下の差額に等しい純額の未実現準備金を認識する
 - 正味残高、すなわち事業年度末の元本残高及び未払利息という形での借手の債務
 - リース固定資産の純帳簿価額
 - 繰延税金

㊦ ファイナンス・リース - 借手の会計処理

IAS第17号に従い、ファイナンス・リースで取得した資産は有形固定資産に算入され、金融機関に対する債務は負債として計上される。リース料支払いは、元本返済と利息に分解する。

1.3.4 取得された有価証券

保有有価証券は、IAS第39号により定義されているカテゴリー、すなわち、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品、満期保有目的金融資産、売却可能金融資産及び貸出金に区分される。

㊦ 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び負債

- 分類

純損益を通じて公正価値で測定する金融商品には、以下のものが含まれる。

- 1) 売買目的の金融商品。これは主に、以下の商品である。
 - a. 転売用に取得したか、若しくは短期で買い戻される商品、又は
 - b. 総括的に管理された金融商品のポートフォリオの一部を構成する商品で、最近における短期的な利潤獲得の売買実績があること、又は
 - c. ヘッジであるとみなされないデリバティブ商品
- 2) IAS第39号により規定されるオプションに従い、開始時に純損益を通じた公正価値で指定されている金融商品。このオプションは、以下の事柄によって、企業がより関連性が深い財務情報を提供できるようにするために設けられている。
 - a. 組込デリバティブが当該金融商品の価値に重大な影響を及ぼす場合、組込デリバティブを区分せず、一定の複合金融商品全体の公正価値評価を行うこと。
 - b. 特に会計上ヘッジ関係（金利、クレジット）を構築できない場合に生じる、一定の資産及び負債の会計処理のミスマッチを大幅に軽減させること。
 - c. 文書にまとめられた公正価値に基づくリスク管理や投資戦略に従って、金融資産群及び／又は金融負債群のパフォーマンスの管理並びにモニタリングを行うこと。

グループは、プライベート・エクイティ・ポートフォリオで保有する有価証券及び組込デリバティブが含まれる負債証券に加えて、主に、負債に適用される処理と一致させるために、保険事業のユニット・オブ・アカウント契約において、このオプションを利用していた。

- 関連収益及び費用の認識及び測定の基準

「純損益を通じて公正価値で測定する資産」に分類される有価証券は、処分日まで財政状態計算書において公正価値で認識される。固定利付証券の公正価値の変動及び受取利息又は未収利息の変動は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」として損益計算書に計上している。純損益を通じて公正価値で測定する証券の売買は、決済日に認識する。取引日から決済日までの間の公正価値の変動は、損益計上している。公正価値には、こうした証券に係るカウンターパーティー・リスクの評価も加味される。

- 公正価値

公正価値とは、取引業者間の取引において知識のある自発的な当事者の間で資産が売却される金額、もしくは負債が移転される金額である。商品の当初認識時の公正価値は一般に、取引価格である。この公正価値は、事後の測定に基づいて決定される必要がある。この決定に用いられる方法は、当該商品が取引されている市場が活発であるかどうかによって決まる。活発な市場で取引されている金融商品の場合、公正価値の最善の見積りは相場価格である。

保有している資産又は発行予定の負債の相場価格は、買呼値であり、取得予定の資産又は認識している負債の相場価格は、売呼値である。

銀行が市場リスクを相殺する資産及び負債をともに有している場合、ネットした結果が保有している資産又は発行予定の負債と同等であるときには、買呼値で評価され、取得予定の資産又は認識している負債と同等であるときには売呼値で評価される。

市場は、相場価格が容易かつ定期的に入手可能であり（取引所、ブローカー、仲介機関、価格決定サービスから）、アームス・レングスルールに基づき、同種の商品において定期的に発生する実際の取引価格を反映している場合に、活発であるとみなされる。

市場で観察可能なデータは、それらが評価日時点の通常の状態における取引実態を反映しており、この価値を大幅に調整する必要がない場合に用いられる。そうでない場合は、グループは観察不能な時価評価モデルのデータを使用する。

デリバティブは、市場で観察可能なデータ（例えば金利曲線）を用いて再評価される。従って、このような観察可能なデータについては、買呼値及び売呼値の概念が用いられなければならない。

観察可能なデータがない場合、又は市場価格の調整において観察不能なデータを使用する必要がある場合、事業体は、市場によって統合されるリスクに連動した調整など、将来のキャッシュ・フロー及び割引率に関する内部の仮定を用いることがある。特にこれらの評価調整によって、モデルが捉えていないリスク、問題となっている商品又はパラメータに関連する流動性リスク、ある一定の市場環境の下でのモデルに関連する活発な管理戦略に必要となる追加費用を埋め合わせるための特定のリスク・プレミアムを統合することができる。

債権を構成するデリバティブに関して、その評価はカウンターパーティーのデフォルト・リスクも織り込んでいる。デリバティブが負債を構成する場合、その評価はグループの事業体の持つデフォルト・リスクを織り込んでいる。

プライベート・エクイティ・ポートフォリオで保有する証券については、非上場会社の過去の評価実績に裏付けられた複数の評価アプローチを採用している。

測定の調整を決定する際、各リスク・ファクターを個別に検討している。様々なリスク、パラメータ、モデルの分散効果は考慮されていない。通常、各リスク・ファクターについてはポートフォリオ・アプローチが用いられている。

いずれの場合においても、グループが適用する調整は合理的かつ適切であり、判断に基づいて行われている。

■ 分類規準及び分類変更規則

Crédit Mutuelグループは、市場環境によって投資運用戦略について再検討をすることがある。そのため、短期処分目的で当初取得した有価証券を売却することが適切でない場合、こうした有価証券は、2008年10月のIAS第39号の修正に定められている特定の規定に基づき分類変更されることがある。

純損益を通じて公正価値評価される利付証券又は負債性金融商品は、以下のように再分類することができる。

- a- まれなケースだが、経営者の保有意図が変化した場合、証券がこのカテゴリーの適格要件を満たすことを条件として、「満期保有目的金融資産」への変更
- b- 経営者の保有意図又は予見し得る将来若しくは満期まで証券を保有する能力が変化した場合、証券がこのカテゴリーの適格要件を満たすことを条件として、「貸出金及び債権」への変更
- c- まれなケースだが、「売却可能金融資産」への変更

2008年以降、新たな分類変更は実施されていない。

27 売却可能金融資産

■ 分類

売却可能金融資産は、「貸出金及び債権」、「満期保有目的金融資産」、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」のいずれにも分類されていない金融資産である。

■ 関連収益及び費用の認識及び測定の基準

売却可能金融資産は、当初認識時、またその後処分されるまで公正価値で評価される。公正価値の変動は、未収収益を除き、株主資本の個別勘定「未実現又は繰延損益」に表示している。株主資本で認識された未実現又は繰延損益は、処分時又は継続的な価値の減損の認識時に限り、損益計算書に振替えられる。その場合、それまで株主資本に計上されてきた未実現損益は、損益計算書の「売却可能金融資産に係る純損益」に振替えられる。売買は決済日に認識する。

売却可能利付証券から発生した受取収益又は未収収益は、損益計算書の「受取利息」で認識している。売却可能変動収益証券に関連する受取配当は、「売却可能金融資産に係る純損益」に収益計上している。

■ 売却可能負債性金融商品の減損

減損損失は公正価値に基づいて算出され、「貸倒引当金繰入／戻入（純額）」で認識しており、戻入れが可能である。これらの利付金融商品は、信用リスクがある場合のみ減損となる。金利上昇のみを原因として損失が生じた場合の減損は、認められない。減損が生じた場合、未実現又は繰延損益は損益計算書に振替えられる。

■ 売却可能資本性金融商品の減損

資本性金融商品は、減損を示す客観的証拠がある場合、すなわち、a) 公正価値が著しく又は継続的に低下し取得原価を下回っている場合、又はb) 発行体が事業を営む経済市場又は法的市場の技術環境で悪影響を及ぼす重大な変化が発生し、投資の取得原価を回収できない可能性を示唆するという情報がある場合、減損が生じているとみなされる。

資本性金融商品では、その取得原価に比して少なくとも50%の価値の下落、又は過去連続36ヶ月間超にわたって続く価値の下落は、減損を示唆する。このような金融商品は項目毎に分析している。上記基準に該当しないものの、近い将来における投資額回収が合理的に期待できないと考えられる証券についても、判断を下す必要がある。

減損は、「売却可能金融資産に係る純損益」で認識され、当該金融商品が財政状態計算書に計上されている限り、戻入処理することができない。その後生じた減損は、損益計算書で認識される。減損が生じた場合、未実現又は繰延損失は損益計算書において認識される。その後価値が上昇した場合、株主資本の「未実現又は繰延損益」で認識される。

■ 分類基準及び分類変更規則

売却可能な利付証券又は負債性金融商品は、以下のように再分類することができる。

- 経営者の保有意图が変化した場合、証券がこのカテゴリーの適格要件を満たすことを条件として、「満期保有目的金融資産」への変更
- 経営者の保有意图又は予見し得る将来又は満期まで証券を保有する能力が変化した場合、証券がこのカテゴリーの適格要件を満たすことを条件として、「貸出金及び債権」への変更

分類変更する場合、分類変更日現在の金融資産の公正価値が新しい取得原価又は償却原価となる。分類変更日前に認識した損益は、戻入することはできない。

満期が確定している金融商品を「売却可能金融資産」から「満期保有目的金融資産」又は「貸出金及び債権」へ振り替える場合、それまで繰り延べて株主資本に計上していた未実現損益は、その金融資産の残存期間にわたって償却される。

27 満期保有目的金融資産

■ 分類

満期保有目的金融資産とは、支払額が確定している又は算定可能で満期日が確定し、活発な市場に上場しており、グループに満期まで保有する積極的な意図及び能力があり、かつ純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は売却可能金融資産に指定していない金融資産である。満期まで保有する積極的な意図及び能力は、各報告期間の期末に評価している。

■ 関連収益及び費用の認識及び測定の基準

満期保有目的投資は、取得時に公正価値で認識される。取引費用は繰り延べられ、実効金利の計算時に算入されるが、取得費用が重要な値ではない場合はこの限りではなく、直ちに純損益を通じて認識される。その後、満期保有目的投資は、当該資産の取得価格と償還価額の差異にあたるプレミアム及びディスカウントの数理計算上の償却に基づく実効金利法を用いて、償却原価で測定される。

証券につき受け取った収益は、損益計算書に「受取利息」として表示される。

■ 減損損失

信用リスクが発生した場合、貸出金及び債権と同じ方法で満期保有目的金融資産の減損が計算される。各決算日に減損テストが個別に実施される。

■ 分類規準及び分類変更規則

このカテゴリーには、確定満期日があり、Crédit Mutuelグループが満期まで保有する意図及び能力を有している、確定した又は算定可能な収益を生み出す証券が含まれる。

このカテゴリーの証券に係る金利リスク・ヘッジには、IAS第39号のヘッジ会計処理は適用できない。

また、IAS第39号の規定により、満期保有目的金融資産の証券の処分又は分類変更は、非常に限定されている。これに反した場合、グループ・レベルでの満期保有目的金融資産全体の分類変更が必要になり、2年間このカテゴリーへの区分が禁じられる。

㉔ 金融商品の公正価値ヒエラルキー

IFRS第13号の要件に基づき、金融商品には3つのレベルの公正価値がある。

- レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の相場価格。資本市場の活動に関しては、少なくとも3つの参加者による相場価格のある負債性証券、及び組織化された市場の相場価格があるデリバティブに關係する。
- レベル2：当該資産又は負債について直接的（すなわち価格）又は間接的に（すなわち価格から導き出されるデータ）観察可能で、レベル1の相場価格以外のデータ。レベル2は、通常、決算日に観察される市場金利に基づくイールドカーブを用いて公正価値が算出される金利スワップに、特に關係する。
- レベル3：観察可能な市場データに基づいていない当該資産又は負債に関するデータ（観測不能データ）。このカテゴリーに特に含まれるのは、ベンチャー・キャピタルを通じての保有ではない、市場活動としての保有している非連結会社への投資、単独の拠出者による負債性証券、主に観測不能なパラメータを用いるデリバティブなどである。商品は、公正価値全体にとって重要なデータのうち最も低いレベルのデータと同じレベルに区分する。レベル3で評価される商品の多様性と数量を踏まえると、パラメータの変動に対する公正価値の感応度は重要ではない。

㉔ デリバティブ及びヘッジ会計

■ 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品 - デリバティブ

デリバティブは、以下の金融商品である。

- その公正価値が、特定の金利、金融商品の価格、コモディティ価格、外国為替レート、信用格付又は指数、及びその他の変数といったしばしば「原証券」と呼ばれるものに依存する金融商品
- 初期投資が、マーケットファクターへの感応度が同様の他の種類の契約に比べて少ないか若しくは皆無である金融商品

- 決済が将来の特定の日に行われる金融商品

デリバティブは、指定されたヘッジ関係の一部である場合を除き、売買目的金融商品に分類される。

デリバティブは、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品として財政状態計算書に計上されている。公正価値の変動及び未収利息又は未払利息の変動は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」で認識されている。

IAS第39号に準拠したヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブは、「公正価値ヘッジ」又は「キャッシュ・フロー・ヘッジ」に適宜分類される。その他のデリバティブは、1つ以上のリスクをヘッジする目的で取引契約を締結したものであっても、全て売買目的資産又は負債に分類される。

組込デリバティブ

組込デリバティブは、主契約から分離している場合、デリバティブの定義に一致するハイブリッド金融商品の構成要素である。独立したデリバティブと同様に、ハイブリッド金融商品の一定のキャッシュ・フローを変動させる効果がある。

組込デリバティブは、以下の3条件が充足される場合、主契約から分離し、純損益を通じて公正価値で測定されるデリバティブ商品として別個に会計処理される。

- デリバティブの定義に一致すること
- ハイブリッド金融商品が、純損益を通じて公正価値で測定されないこと
- 組込デリバティブの経済的特徴及びその関連リスクが、主契約のそれと密接に関連していないこと

■ 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品 - デリバティブ - 仕組商品

仕組商品とは、顧客の正確なニーズを満たすために作られた商品である。仕組商品は、基本的な金融商品、一般的にはオプションで構成される。プレーン・バニラ型オプション、バイナリー・オプション、バリア・オプション、アジアン・オプション、ルック・バック・オプション、各種資産のオプション及びインデックス・スワップなどに基づいた、様々な種類の仕組商品がある。

こうした商品の3通りの主要評価方法として、偏微分方程式の解法、離散型タイムツリー法、及びモンテカルロ法が挙げられ、グループでは最初と最後の方法を使用している。適用した分析方法は、原証券のモデル化のために市場で採用されているものである。

適用した評価パラメータは、決算日時点の観察値又は標準的な観察値モデルを用いて決定された値に対応する。金融商品が系統立った市場で取引されていない場合は、対応する商品で最も活動的なブローカーの呼値を参考にして、又は呼値を推定して、評価パラメータを決定している。これら全てのパラメータは、ヒストリカルデータに基づいている。非上場先渡金融商品の価値を測定するために適用されたパラメータは、市場価格の概要を提供するシステムを用いて決定している。市場取引のスクリーンに表示される複数の市場参加者の買呼値及び売呼値が、毎日定時に同システムに記録され、該当する市場パラメータごとに単一価格が用いられる。

一部の複雑な金融商品（主に単一又は複数の資産を原資産とするカスタマイズされた株式のバリア・オプション、この商品は流動性が低く、満期が長い）は、活発な市場から観察可能なデータを入手できない場合、内部モデルを採用し、長期ボラティリティ、相関、配当見積り等の評価データを用いて、測定している。当初認識時に、これらの複雑な金融商品は財政状態計算書にそれぞれの取引価格で認識される。たとえモデルに基づく評価の結果とは異なる可能性があっても、当該取引価格は公正価値の最善の指標とみなされる。複雑な金融商品の取引価格と内部モデルから入手した値の差異は、一般的には利益を示し、「初日利得」と称されている。IFRSは、活発な市場で観察不能なモデル及びパラメータを用いて評価された商品の利ざやを認識することを禁じているので、かかる利ざやは繰り延べている。原資産が単独でバリアがないオプションについて認識される利ざやは、当該商品の期間にわたり認識される。バリア・オプションの管理に伴う固有のリスクがあることにより、バリア・オプションを組み込んだ仕組商品の利ざやは、同商品の満期時に認識している。

■ ヘッジ会計

IAS第39号は、3種類のヘッジ関係を認めている。ヘッジ関係は、ヘッジ対象のリスクの種類に基づいて選択される。公正価値ヘッジは、金融資産又は負債の公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジで、欧州連合によって認められているように、固定利付資産及び負債並びに要求払預金に係る金利リスクのヘッジに用いている。キャッシュ・フロー・ヘッジは、金融資産又は負債、確定契約、又は実行される可能性が高い予定取引に伴うキャッシュ・フローの変動性に対するエクスポージャーのヘッジである。特に変動利付資産及び負債（ロールオーバーを含む）に係る金利リスク、並びに発生する可能性が高い外貨建て収益に係る外国為替リスクについて、キャッシュ・フロー・ヘッジを利用している。

グループは、ヘッジ開始時に、ヘッジ関係、すなわちヘッジ対象とヘッジ手段の関係を文書化している。この文書には、ヘッジ関係の管理目的、対応するリスク、ヘッジ対象、及びヘッジ手段の種類、並びにヘッジ関係の有効性の評価方法を記載する。

グループは、ヘッジ開始時及びその存続期間を通じて、少なくとも各決算日において、ヘッジの有効性を評価している。

ヘッジ非有効部分は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」にて損益計算書に計上している。

金利リスクは、公正価値ヘッジ関係でカバーされる唯一のリスクである。

公正価値ヘッジ

デリバティブ金融商品の評価差額は、「ヘッジ手段であるデリバティブに係る受取利息又は支払利息等」として、ヘッジ対象の受取利息又は支払利息とともに損益計算書に計上している。

公正価値ヘッジ関係の場合、デリバティブは「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」で純損益を通じて公正価値で測定され、それに対応して、純損益を通じてヘッジ対象リスクを反映するべく、ヘッジ対象が再測定される。この規則は、ヘッジ対象が償却原価で会計処理される場合、又はヘッジ対象が売却可能に分類される金融資産の場合にも適用される。ヘッジ関係が完全に有効である場合、ヘッジ手段の公正価値変動によって、ヘッジ対象の公正価値変動が相殺される。

ヘッジ会計が適格とされるには、ヘッジの「有効性が高い」とみなされなければならない。ヘッジ手段に帰属する公正価値又はキャッシュ・フローの変動は、ヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動を実際に相殺するものでなければならない。さらに両者の変動間の比率は、80%から125%の範囲内に収まっていなければならない。

ヘッジ関係が崩れた場合、又は有効性の基準を満たさなくなった場合、ヘッジ会計の適用は非遡及的に中止される。ヘッジ手段であったデリバティブは売買目的のデリバティブに区分変更され、売買目的に適用される会計原則どおり認識される。その後ヘッジ対象要素の財政状態計算書計上額は、公正価値の変動を反映させるための調整が加えられなくなり、ヘッジ関連の調整累計額はヘッジ対象の残存期間にわたって償却される。ヘッジ対象が、期限前償還等の理由で財政状態計算書に計上されなくなると、調整累計額は直ちに損益で認識される。

金利リスクの公正価値ヘッジ

2004年10月に欧州連合が導入したIAS第39号の改訂により、固定金利負債の顧客ポートフォリオにおける顧客からの要求払をヘッジ対象に含めることが可能となった。この方法はグループによって、資産・負債管理部門が実施している金利リスク・ヘッジの大部分に適用されている。

資産又は負債の各ポートフォリオについて、当行は、主要ビジネス・ライン別に各報告日に超過ヘッジがないことを確認している。

負債ポートフォリオは、ALM部門が設定した将来キャッシュ・フローの見積りに基づき、長期にわたり満期予定が組まれている。

ヘッジ対象の金融商品ポートフォリオに係る金利リスクの公正価値変動は、財政状態計算書の「金利リスク・ヘッジ対象ポートフォリオの再測定による調整」という特別科目に計上しており、損益計算書にも対応する項目を計上している。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジの場合、有効性のあるヘッジ手段の損益は、「キャッシュ・フロー・ヘッジ目的デリバティブに係る未実現又は繰延損益」として株主資本の特定項目に認識する一方、ヘッジが有効でない部分は「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」として損益計算書に計上している。

株主資本で認識される金額は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益計算書に影響を及ぼすのと同じタイミングで、「受取利息、支払利息及び同等物」として損益計算書に計上される。ヘッジ対象は、その会計上の区分固有の規定に準拠して引き続き認識される。

ヘッジ関係が崩れた場合、又は有効性の基準を満たさなくなった場合、ヘッジ会計の適用は中止される。ヘッジ手段のデリバティブの再測定を受けて株主資本で認識された累積額は、ヘッジ対象の取引が損益に影響を及ぼすまで、又は同取引が実施されないことが明らかになるまで、引き続き株主資本で認識される。その後、これらの金額は損益計算書に振替えられる。

1.3.5 負債証券

公正価値オプションに基づいて分類されていない負債証券（譲渡性預金、銀行間取引市場証券、債券等）は、その発行価額（取引費用控除後の値）で会計処理している。

負債証券はその後、実効金利法に従って償却原価で評価している。

一部の「仕組」負債性金融商品には、組込デリバティブが含まれる場合がある。分離基準を満たし信頼性をもって評価できる場合、こうした組込デリバティブは主契約から分離している。

主契約は償却原価で事後測定される。公正価値の決定は、市場での相場価格又は評価モデルに基づいている。

1.3.6 劣後債

債務者が事業を清算する場合、他の債権者全員への弁済が終了し初めて劣後債の償還が可能になるため、劣後債は、有期か期間不確定かを問わず、その他の負債証券とは区別している。劣後債は、償却原価で評価している。

1.3.7 負債と株主資本との区別

IFRIC解釈指針第2号に従い、当該事業体が償還を拒否できる無条件の権利を有している場合、又は償還を禁止するか若しくは強く制限する法律又は法令に基づく規定がある場合、株主が所有している株式は株主資本となる。既存の法律又は法令を踏まえ、Crédit Mutuelグループの連結主体を構成する事業体が発行した株式は、株主資本で認識している。

グループが証券保有者それぞれに金銭を提供するという契約債務がある場合、グループが発行したその他の金融商品は、会計上、負債性金融商品に区分される。これは、グループが発行する全ての劣後証券にあてはまる。

1.3.8 引当金

引当金の繰入れ及び戻入れは、対応する収益科目及び費用科目の性質に応じて分類されている。引当金は、財政状態計算書の負債に表示している。

過去の事象から生じた債務の決済に、経済的便益を具現化する経営資源の流出が必要になる可能性が高く、債務の金額を信頼性をもって見積ることができる場合、引当金を認識している。引当金額を決定するために、必要に応じて債務金額を割り引いている。

グループが設定する引当金は、特に以下のものが含まれている。

- オペレーショナル・リスク
- 社会的責任
- 契約したコミットメントの実行リスク
- 訴訟リスク及び保証コミットメント

- 税務リスク
- 住宅購入者貯蓄勘定及び住宅購入者貯蓄制度に関するリスク

1.3.9 顧客債務及び金融機関への負債

負債証券には、収益が確定している又は算定可能な金融負債が含まれている。これらは、財政状態計算書で当初、公正価値で認識され、その後は、公正価値オプションに基づいて認識された債務／負債を除き、報告日に実効金利法を用いて償却原価で評価される。

㊦ 規制貯蓄契約

「*comptes épargne logement*」(CEL - 住宅購入者貯蓄勘定)及び「*plans épargne logement*」(PEL - 住宅購入者貯蓄制度)は、フランス法による規制対象の貯蓄商品で、顧客(自然人)が利用することができる。これらの商品は利付き貯蓄の段階を経ると、優遇住宅ローンを利用できる権利を取得できる。これらは、販売金融機関に次の2種類のコミットメントをもたらす。

- ・ 貯蓄として預け入れられた金額につき将来利息を支払うというコミットメント。PELの場合、固定金利で、CELに係る利回りは、インデクセーション算式に従って定期的に修正される変動金利と同等のもの
- ・ 要請する顧客に所定の条件(PEL及びCELの両方について)で貸出金を供与するというコミットメント

これらのコミットメントは、顧客の統計的な行動様式及び市場データに基づいて見積られている。金利規制のない他の類似商品について個人顧客に提示される金利に基づいた場合における、当該商品にとっての不利な条件から生じる将来費用に対応するために、財政状態計算書の負債に引当金が計上されている。このようなアプローチの結果、規制対象のPEL及びCELの条件も同等になっている。損益計算書への影響は、「顧客に対する支払利息」として認識している。

1.3.10 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物には、手許現金、中央銀行及び金融機関への預金、コールローン並びに借入金が含まれる。

キャッシュ・フロー計算書において、UCITSは「営業活動によるキャッシュ・フロー」に分類されているため、分類変更を行う必要はない。

1.3.11 従業員給付

該当する場合、社会保障債務には引当金が設定され、「引当金」の科目に計上される。この項目の変動は、「人件費」として損益計算書で認識される。ただし数理計算上の差異に起因する部分はこの限りではなく、未実現又は繰延損益として株主資本で認識される。

㊦ 退職後確定給付

確定給付型退職後給付には、グループが従業員に約束した給付を提供する公の又は黙示的な責任を負っている、年金制度、早期退職制度及び付加年金制度がある。

負債の金額は、こうした制度からの給付を計算するため、契約上の算式に基づいた受給権を勤務期間に配分する予測単位積増方式に従い、以下のような人口動態及び財務上の仮定に基づき現在価値に割り引いて算定される。

- | | |
|---------|---|
| - 割引率 | 優良社債の期末長期金利を参照して決定 |
| - 昇給率 | 年齢層、管理職・非管理職の区分、地域特性に従って評価 |
| - インフレ率 | 様々な満期のインフレ調整前OAT(フランス国債)利回りとインフレ調整後OAT利回りの比較に基づいて見積り |
| - 退職率 | 事業年度末現在における長期契約の当行従業員数合計に占める退職者及び解雇者数の割合の過去3年間の平均に基づき、年齢層別に算定 |

- 退職時年齢 実際の入社日又はその推定日及び退職給付制度改革法関連の仮定（ただし67才が上限）に基づき、個別に見積り
- 死亡率 INSEE（フランス国立統計経済研究所）のTH/TF 00-02生命表に準拠

仮定の変更による差額、及び過去の仮定と実際の結果との相違による差額は、数理計算上の差異となる。退職給付制度に制度資産がある場合には、当該資産は公正価値で評価され、その予想利回りの金額が損益計算書に計上される。実際の利回りと予想利回りとの差額も、数理計算上の差異となる。

数理計算上の差異は、未実現又は繰延損益として株主資本で認識される。制度の縮小又は制度の清算が行われた場合には債務が変動し、当該変動は当該事業年度の損益として認識される。

年金基金制度に基づく補足的年金

1993年9月13日のフランス銀行協会（AFB）のステッピング・ストーン合意契約により、金融機関の年金制度が改正され、1994年1月1日以降、全ての銀行はフランス国営年金制度のArrco及びAgircに加入している。グループ傘下の銀行が加入する4つの年金基金も統合された。これらの基金は、ステッピング・ストーン合意契約に基づく様々な費用の支払いを規定している。その原資は積立金であり、必要な場合には、関連する加入者の銀行が支払う追加年次拠出（今後10年間の平均追加拠出率は、人件費の4%を上限とする）により補給される。統合後の年金基金は、2009年にIGRS（追加退職給付を管理する公的機関）に転換された。IGRSでは資産の不足は生じていない。

その他の退職後確定給付

特別制度を含め、退職慰労金及び追加的な退職給付について、引当金が認識されている。これらの引当金は、在職中の全従業員が取得した資格に基づいて、特に被連結事業体の退職率並びに退職時に受益者に支払われる将来の給与及び賃金の見積り（必要に応じて社会保障負担金を加算）に基づいて、評価している。グループ傘下のフランスの銀行の退職慰労金は、Crédit Mutuelグループの保険会社で完全連結子会社のACM Vieが引き受けた保険契約によって、60%以上カバーされている。

27 4F 確定拠出退職後給付制度

グループの事業体は、グループから独立している組織が運営している多くの年金制度に拠出しているが、事業体は、当該年金制度の資産が負債を充足するには不十分である場合等に、公にも黙示的にも追加的な支払義務を負っていない。

こうした制度はグループの債務にはあたらないため、引当金を設定していない。関連費用は、拠出金を支払う必要がある事業年度に認識される。

27 4F 長期給付

これは、退職後給付及び退職給付とは別に、従業員が対象となる勤務を提供した期間終了後12ヶ月超経過した後には支払われる見込みの給付で、長期勤続報酬や定期貯蓄勘定等が含まれる。

その他の長期給付に関するグループの債務は、予測単位積増方式により測定されている。ただし、数理計算上の損失については、発生時に損益計算書で認識している。

長期勤続報酬に関する債務は保険契約でカバーされている場合があり、カバーされていない部分についての引当金が設定されている。

27 4F 従業員補足的退職給付制度

Crédit Mutuel CM11及びCICグループの従業員は、強制加入の退職給付制度の補完としてACM Vie SAが提供している補足的退職給付制度から給付を受けている。

Crédit Mutuel CM11グループの従業員は、2つの補足的退職給付制度（一方は確定拠出制度、他方は確定給付制度）から給付を受けている。確定拠出制度に基づく権利は従業員が当行を退職しても権利が確定するのに対し、確定給付制度に基づく権利は新規則に従い、従業員が定年退職した場合に限り権利が確定する。

CICグループの従業員も、強制加入の退職給付制度に加えて、ACM Vie SAによる補足的確定拠出年金制度から給付を受けている。

47 退職給付

この給付は、正規退職日前の契約終了時に、又は従業員が補償と引き換えに自発的退職の受諾を決意したのを受けて、グループが支給するものである。報告日から12ヶ月超経過した後に支払われる場合は、関連する引当金は現在価値に割り引かれる。

47 短期給付

これは、事業年度末後12ヶ月以内に支払われる見込みの給付であり、給料、社会保障拠出金及び一定の賞与などの退職給付以外のものを含む。

従業員が勤務により得た権利に対する給付は、その勤務がグループに提供された事業年度において、短期給付として費用に計上している。

1.3.12 保険

保険契約の締結により発生した資産及び負債に適用される会計方針及び評価方法は、IFRS第4号に従って定められている。これらは、契約済もしくは発効済の再保険契約、及び裁量権のある有配当条項付財務契約にも適用されている。

グループの保険会社が保有する他の資産及び契約した他の負債は、グループの全ての資産及び負債と共通の規則に準拠している。

47 資産

金融資産、投資不動産、及び固定資産は、本報告書記載の会計処理方法に準拠している。

ただし、ユニットリンク保険契約の責任準備金にあたる金融資産は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に表示している。

47 負債

保険契約者及び受益者に対する負債を示す保険負債は、「保険契約に関する責任準備金」に表示している。これらは、フランスにおいて一般に公正妥当と認められている会計原則(GAAP)に従って測定、認識し、連結している。

生命保険契約に関する責任準備金は、主に数理的準備金（一般的に、保険契約の解約払戻金に対応）で構成されている。引当対象のリスクは主として、（債務者の保険に関する）死亡、障害、就労不能である。

ユニットリンク保険契約の責任準備金は、当該契約の原資産の実現可能価額に基づき、報告日に測定される。

損害保険準備金は、未経過保険料（将来分の契約済保険料）及び未払保険金に対応する。

裁量権のある有配当条項が付加されている保険契約には、「シャドウ・アカウンティング」が適用される。その結果計上される繰延配当に対する引当金は、保険契約者帰属分のキャピタル・ゲイン及びキャピタル・ロスを示す。これらの繰延配当に対する引当金は、当該事業体が資産又は負債で認識し、連結範囲内の事業体間で補填することはない。資産の部では、これらは別掲される。

報告日に、これらの保険契約に関する負債（繰延保険契約取得費用、取得ポートフォリオの価値など、関連する他の資産項目又は負債項目考慮後の値）を検証し、同日現在の見積将来キャッシュ・フローに引き当てるのに十分を確認している。責任準備金が不足していた場合は、当該期間に損益で認識する（後日戻し入れられる場合もある）。

47 損益計算書

グループが契約した保険契約について認識した収益及び費用は、「その他の活動に係る利益」及び「その他の活動に係る損失」に表示している。

保険会社の自己勘定取引関連の収益及び費用は、それらに關係する項目で認識している。

1.3.13 有形固定資産及び無形資産

財政状態計算書に計上されている有形固定資産及び無形資産は、営業用資産と投資不動産で構成されている。営業用資産とは、サービス提供目的及び経営管理目的に使用する資産である。投資不動産は、賃貸料の稼得、キャピタル・ゲイン、又は双方を目的に保有する資産で構成されている。営業用資産と同様に、投資不動産も原価法で会計処理している。

有形固定資産及び無形資産は、取得原価に、経営者が意図したような運用を実現するために必要な場所と状態に当該資産を移動／修正する作業に直接帰属する費用を加算した金額で、認識している。不動産資産の建設時又は改修時に発生した借入費用は資産計上していない。

有形固定資産は、当初認識以降、取得原価を基礎に評価されるが、減価償却累計額及び減損損失累計額が取得原価から減額される。

資産が定期的に取り替える必要が生じうる、用途が異なる、又は経済的便益の消費パターンが異なる多くの要素で構成されている場合は、各構成要素を個別に認識し、それぞれの構成要素に適した償却方法に従って減価償却している。BFCMIは、営業用不動産及び投資不動産にこの構成要素に基づくアプローチを採用している。

償却可能金額は、取得原価から残存価額（売却費用控除後）を差し引いた金額である。有形固定資産及び無形資産は、一般に耐用年数が経済耐用年数と等しいので、残存価額は考慮していない。

減価償却費及び償却費は、資産で具現化される経済的便益が当該事業体によって消費されると見込まれる方法に基づいて、資産の見積耐用年数にわたって計算される。耐用年数が不確定である無形資産は、償却の対象ではない。

営業用資産に関する減価償却額は、損益計算書に「固定資産に係る減価償却及び減損」として表示している。

投資不動産に関する減価償却額は、損益計算書に「その他の活動に係る損失」で計上している。

採用している償却期間の範囲は、以下のとおりである。

有形固定資産

- 土地、構築物、電気・ガス・水道設備 :15-30年
- 建物 - 建造物 :20-80年（当該建物の種類により異なる）
- 構築物 - 設備 :10-40年
- 定着物及び設置物 : 5 -15年
- 事務機器及び什器 : 5 -10年
- 保安設備 : 3 -10年
- 車両及び運搬具 : 3 - 5 年
- コンピュータ機器 : 3 - 5 年

無形資産

- 購入又は自社開発ソフトウェア : 1 -10年
- 買収事業 : 9 -10年（顧客契約ポートフォリオを取得した場合）

報告期間の期末現在、減損の兆候がある場合には、償却性資産について減損テストを行う。非償却性固定資産（賃貸借権など）は、少なくとも年1回減損テストを行う。

減損の兆候がある場合、資産の回収可能価額と帳簿価額を比較している。資産に減損が生じていることが判明した場合は、減損損失が損益として認識され、未償却額が非遡及的に調整される。見積回収可能価額が変動した場合、又は減損の兆候がなくなった場合、減損損失は戻し入れられる。減損損失戻入後の帳簿価額は、減損が認識されなかった場合に算出されていたはずの帳簿価額を上回ってはならない。

営業用資産の減損損失は、損益計算書の「固定資産に係る減価償却及び減損」に計上している。

投資不動産に関する減損損失は、損益計算書において「その他の活動に係る損失」（減損損失の計上）及び「その他の活動に係る利益」（減損損失の戻入）に計上している。

営業用固定資産の処分に係る利得及び損失は、損益計算書の「その他の資産の処分に係る純損益」に計上している。

投資不動産の処分に係る利得及び損失は、損益計算書の「その他の活動に係る利益」又は「その他の活動に係る損失」に計上している。

投資不動産の公正価値は、財務書類の注記にて開示されている。これは、独立した専門家による市場価格を参考にした建物の評価に基づく（レベル2）。

1.3.14 手数料

グループは、関連するサービスの種類に応じて、受取手数料又は支払手数料を損益計上している。

貸出金の組成に直接関連する手数料は、ローンの期間を通じて認識される（1.3.1を参照）。

継続中のサービスの対価として支払われる手数料は、提供されるサービスの期間を通じて会計処理される。

重要な行為の履行の対価として支払われる手数料は、行為の履行時に全額、損益計算書に計上される。

追加的な金利とみなされる手数料は、実効金利の不可分の一部である。従って、こうした手数料は受取利息及び支払利息に計上される。

1.3.15 法人税

「法人税」には、当期法人税等及び繰延税金が含まれる。

当期法人税等は、施行されている税法に基づいて計算している。

繰延税金

IAS第12号に基づき、のれん以外については、連結財政状態計算書に計上されている資産・負債と、税務上認識されている資産・負債の金額との間の一時差異に関して繰延税金資産・負債を計上している。

繰延税金は、将来の会計期間に適用される決算時において既知の税率に基づき、負債法に従って計算される。

繰延税金資産（純額）は回収可能性が高いと判断された場合に限り認識される。株主資本で認識されている未実現又は繰延損益に関する繰延税金（これらは直接株主資本に計上される）を除き、当期法人税等及び繰延税金は税務上の収益又は費用として認識している。

繰延税金資産又は負債は、所定の事業体又は税金グループ内で、同じ税務管轄内で発生する場合、及び相互に相殺できる法的権限がある場合、相殺している。

これらには割引計算を行っていない。

1.3.16 国が負担する一部の貸出金に係る利息

地方、農村セクター、及び居住用不動産取得に対する支援の枠組みにおいて、グループ傘下の一部事業体は、フランス政府が定める低金利貸出金を供与している。その結果、こうした事業体は、顧客から受け取る金利と所定の指標金利との金利差に等しい補助金を政府から受け取っている。そのため、これらの補助制度の恩恵を受ける貸出金については、割引計算を行っていない。

こうした補償メカニズムに関する手続は、フランス政府が定期的に見直しを行っている。

政府から受け取った補助金は、IAS第20号に従って、「受取利息」に計上し、対応する貸出金の存続期間にわたり分割計上される。

1.3.17 金融保証（保証、預金及びその他の保証）及びファイナンス・コミットメント

金融保証は、負債性金融商品に関し所定の期日に債務者が弁済を履行できなかった結果として発生した損失に関し、受益者に補償として支払う場合、保険契約と同等とみなされる。

現行の取扱いを強化する追加的基準が審議中であるため、IFRS第4号に基づき、これらの金融保証は今でもフランスで一般に公正妥当と認められている会計原則（GAAP）に従って（すなわちオフ・バランス項目として）測定している。そのため支払可能性が高い場合、こうした保証について、負債性引当金が計上されている。

それに対して、金融変数（価格、信用格付、若しくは指数等）又は非金融変数の変動に応じた支払を定めている金融保証は、変動した場合に変数が一方の契約当事者固有のものではないことを条件に、IAS第39号の適用対象とされる。そのため、これらの保証はデリバティブとして会計処理している。

IAS第39号の定義におけるデリバティブには該当しないファイナンス・コミットメントは、財政状態計算書に表示されず、IAS第37号に従って当該コミットメントの引当金が計上される。

1.3.18 外貨業務

現地通貨以外の外貨建資産及び負債は、決算日の為替レートで換算している。

㊦ 貨幣性金融資産又は負債

この項目の換算から生じる外国為替差損益は、損益計算書に「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」に計上している。

㊦ 非貨幣性金融資産又は負債

外国為替差損益は、該当項目が「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」として純損益を通じて公正価値で評価されるものに分類される場合又は売却可能金融資産に区分され、「未実現又は繰延損益」に分類される場合に、損益計算書に計上される。

1.3.19 売却目的保有固定資産及び非継続事業

売却目的で保有し、かつその売却が報告期間末後12ヶ月以内に行われる可能性が非常に高い場合、固定資産（又は固定資産群）はこの区分に分類される。

関連する資産及び負債は、「売却目的保有固定資産」及び「売却目的保有固定資産関連の負債」の項目で財政状態計算書に個別に表示される。当区分の項目は、帳簿価額又は売却費用控除後公正価値のどちらか低い方の金額で測定し、減価償却／償却は行われない。

売却目的保有資産又は関連負債の価値が減損した場合、損益計算書上で減損損失を認識している。

非継続事業には、売却目的で保有する事業、又は既に閉鎖した事業、及び転売だけを目的に取得した子会社が含まれる。非継続事業関連の損益は、全て損益計算書の「非継続事業及び売却目的保有資産に係る純損益」に別掲される。

1.3.20 財務書類の作成に際して使用した判断及び見積り

財務書類を作成するためには、収益及び費用、財政状態計算書上の資産及び負債、並びに財務書類への注記に表示する数値に重要な影響を及ぼす仮定並びに見積りを使用することが必要な場合がある。

この場合、経営者は必要な見積りに到達するために、自らの判断及び経験に基づき、財務書類作成日現在入手可能な情報を利用する。これは特に、以下の場合にあてはまる。

- 負債性金融商品及び資本性金融商品の減損

- 活発な市場に上場されておらず、「売却可能金融資産」又は「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債」として分類されている金融商品を評価するための計算モデルの使用
- 活発な市場に上場されておらず、「貸出金及び債権」又は「満期保有目的金融資産」に分類されている金融商品の公正価値算定（それに関する情報は、財務書類に対する注記に記載しなければならない）
- 無形資産について実施する減損テスト
- 退職給付債務及びその他の従業員給付を含む引当金の測定

1.3.21 欧州連合が採用しているが未適用の基準及び解釈指針

IFRS第9号 - 金融商品

IFRS第9号は、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に置き換わる。これは以下について新たな規則を定めている。

- 金融商品の分類及び測定（第1段階）
- 金融資産の信用リスク減損（第2段階）
- ヘッジ会計（マクロ・ヘッジを除く）（第3段階）

当該基準は、2018年1月1日から強制適用される。分類及び測定、またIFRS第9号に基づく新たな減損モデルは、初度適用日の期首貸借対照表を調整して、遡及的に適用される。比較数値として表示される会計期間の修正再表示は求められていない。従ってグループは、2018年度財務書類を、IFRS第9号に従った形式で、2017年度の比較数値なしで表示することになる。2つの基準の間でのポートフォリオの移行、及び2018年1月1日現在の株主資本への影響に関する説明は、注記に記載される。

2015年度第2四半期にグループはある取組みに着手した。現在、プロジェクトの段階ではあるが、その取組みのために様々な関係部門（財務、リスク、ITなど）がコンフェデレーションの財務管理部門が管理する「国内連結」運営委員会を中心に編成された。このプロジェクトのために、段階や商品（クレジット、有価証券、デリバティブ）に基づき、いくつかの作業グループが設けられており、コンフェデレーション・ナショナル・デュ・クレディ・ミュチュエル（以下「CNCM」という。）のリスク部門の責任の下で、減損モデルに取組んでいる。必要なITの開発及び修正は2016年度に着手し、2017年度も継続した。

IFRS第9号の導入は、金融コングロマリット指令により管理される保険部門を除いて、グループの全ての活動に適用される。保険部門での導入は、欧州連合により採用されたIFRS第4号の修正で規定されているとおり、2021年まで延期されている。この延期を利用するためには、一定の条件を満たされなければならない。この条件には、保険セクターと金融コングロマリットの他のセクターの間で、IFRS第9号の発効後、両セクターで純損益を通じて公正価値で測定する金融商品以外の金融商品の移転を行わないことを含んでいる。

しかし、グループの保険部門は、引き続き当該プロジェクトに深く関与している。

段階別の情報は、以下に示されている。

第1段階 - 分類及び測定

IFRS第9号では、金融資産の分類及び測定は、当該商品に適用される事業モデル、並びに当該商品の契約上の特性によって決まり、ある特定の金融資産については、IAS第39号に基づく分類及び測定とは異なる場合がある。

取得した貸出金、債権、及び負債証券は以下のように分類される。

- 償却原価。公正価値オプションに基づく、純損益を通じた公正価値に指定されていないことを条件に、事業モデルが、契約上のキャッシュ・フローを回収するために商品を保有する場合、かつキャッシュ・フローが元本及び元本残高に対する利息の支払いのみである場合（SPPIテスト（元本及び利息の支払いのみ¹）を通じて行われる分析）。

- 株主資本を通じた公正価値。公正価値オプションに基づく、純損益を通じた公正価値に指定されていないことを条件に、事業モデルが、契約上のキャッシュ・フローを回収するため、トレーディング以外の商品で、機会が生じた時には資産を売却するために商品を保有する場合、かつキャッシュ・フローが元本及び利息の支払いのみである場合。これらの商品が売却される場合、過去に資本に認識されていた未実現損益は、現在のIAS第39号に基づくケースで売却可能（AFS）資産に分類されているものと同様に、純損益に認識される。
- 純損益を通じた公正価値。上記の2つの分類に該当しない場合（SPPIテストを満たさない、及び／又は「その他の」事業モデルに従って管理されているため）、あるいは会計上のミスマッチを削減するために、グループがオプションを行使してそれらの商品を純損益を通じた公正価値に分類した場合。

¹ 従って、このテストの目的は、当該商品が基本的な商品であること、並びにキャッシュ・フローが、時の経過及び該当する期間における元本金額の返済に伴う信用リスクに対する対価以外の何も含んでいないことを確実にすることである。

取得した資本性金融商品（主に株式）は以下のように分類される。

- 純損益を通じた公正価値
- 資本を通じた公正価値オプションの使用。これらの商品が売却される場合、IAS第39号に基づいて金融商品が売却可能資産（AFS）に分類される場合の現在の慣行とは異なり、過去に資本に認識されていた未実現損益は純損益に振替えられない。配当のみ、純損益に認識される。

注意点：

- 金融資産に組み込まれているデリバティブを、主契約と別に認識することはできなくなった。
- 金融資産の認識の中止に関するIAS第39号の規定は、以下を除き、金融負債に関する規定と同様に、IFRS第9号に再掲されている。
 - ・ 公正価値オプションにより、純損益を通じた公正価値を選択した金融負債について、自己の信用リスクによる公正価値の変動を認識する場合。それらは、純損益ではなく、リサイクル不能な資本に未実現損益又は繰延損益として認識する必要がある。グループが自己の信用リスクの問題によって受ける影響は軽微である。
 - ・ 認識が中止されない金融資産の条件変更から生じる損益の認識。
- 10月に、IASBは対称的な期限前償還ペナルティに関する改訂を公表し、これは現在EUにより採用されている。この修正は、当行にとって負の補償を伴う期限前償還オプションを含む資産は、ペナルティの算出方法が、この基準で規定されている「合理的な補償」の概念に対応する場合に、例外として、SPPI商品（償却原価又は株主資本を通じた公正価値での測定が可能）として取り扱うことを規定している。この変更の結果、この種の条項を含んだ貸出金を、純損益を通じた公正価値で認識することは回避できることとなった。これによるグループへの影響は軽微である。

2017年中にグループでは以下を目的とする作業を実施した。

- リスクがある（平均又は金利条件とリプライシングの頻度の間に相関がない場合）と識別された金利に関するSPPIテストを終了させること。グループは不適合とみなされる金利での貸出金の組成を行わないことを決定していること、及び新規の商品が組成される場合、SPPI要件を満たさなければならないことに留意すべきである。
- 国及び地域レベルで、様々な商品について商品の特性とその事業モデルの両方に関しての文書化の作業を継続すること。インテイク・モデルに関しては、会計基準で規定されているケースに加えて、金融商品を償却原価に分類することができるように、ポートフォリオのデュレーションに基づいて許容範囲となる売却の閾値が決定されている。グループは貸出金を売却しないため、実際には、この閾値は有価証券のみに適用される。

これらは主にUCITS及び不動産ファンド（OPCI）の受益証券、特定の転換社債、仕組債並びに証券化トランシェであり、純損益を通じた公正価値に再分類されることになる。これらの再分類の影響は小さい。

Crédit Mutuelは、以下に関する「グループ」の指針を発行しないことを選択した。

- 資本性金融商品に対する資本を通じた公正価値オプションの使用。
- 流動性を有するポートフォリオに含まれる負債性金融商品の償却原価、あるいは株主資本を通じた公正価値への分類。

それぞれのサブ・グループは、その金融商品を自己の事業モデルに従って分類する。

第2段階 - 減損

IFRS第9号の信用リスク減損に関する項目は、IAS第39号の発生信用損失モデルに関する批判的意見、すなわち信用損失の会計処理が遅れ、認識される信用損失が過少な金額になるという意見に対応したものである。

これにより、発生信用損失に対する引当は、予想信用損失に対する引当に置き換えられることになる。個別ベースで客観的な減損の兆候がない金融資産について、減損引当金は、観察された過去の損失だけでなく、合理的かつ正当な予想キャッシュ・フローに基づいて認識されることになる。

この信用リスクに対するより将来予測的なアプローチは、IAS第39号における同様の性質をもつ金融資産ポートフォリオの集合的ベースの引当金が認識される際に、既にある程度反映されている。

従って、IFRS第9号に基づく新たな減損モデルは、償却原価若しくは株主資本を通じた公正価値で測定される全ての負債性金融商品に適用されることになる。これは以下の3つに分類される。

- ステータス1：当初認識後、信用リスクの著しい増大が観察されていない場合は、金融資産の当初認識より、12ヶ月間の予想信用損失に基づく損失引当金（今後12ヶ月間のデフォルト・リスクに起因）
- ステータス2：当初認識後、信用リスクの著しい増大が観察された場合は、全期間の予想信用損失に基づく損失引当金（商品の残存期間全体にわたるデフォルト・リスクに起因）
- ステータス3：ローンの実行後に生じた事象に関連して減損の客観的兆候がある信用減損金融資産で構成されるカテゴリー。このカテゴリーは、現在IAS第39号に基づき個別に減損した残高の範囲に相当する。

信用リスクの著しい増大は、以下によって評価される。

- 全ての合理的で裏付けのある情報を考慮に入れる。
- 報告日の金融商品のデフォルト・リスクを、当初認識日のデフォルト・リスクと比較する。

グループ・レベルでは、これは、各契約ごとに評価されるリスクの変動と共に、借り手レベルでのリスクの測定に含まれている。

ステータス1とステータス2の境界を定義すること。

- グループは、健全性目的で開発されたモデル、及び12ヶ月間のデフォルト・リスクの測定に依拠する。
 - ・ LDPポートフォリオ（低デフォルト・ポートフォリオで、格付モデルは専門家の評価に基づく）について、その境界は組成時点の格付けと期末時点の格付けに関連する割当マトリクスに基づいている。
 - ・ HDPポートフォリオ（高デフォルト・ポートフォリオで、統計的格付モデルは過去のデータに基づく）について、その境界線は組成時点のデフォルト率と期末時点のデフォルト率に関連する。
- これらの定量的データは、30日超遅延している支払、条件緩和債権などの定性的な基準と組み合わせられる。
- 標準的なアプローチに基づいて健全性を保って分類されており、格付けシステムを持たない事業体や小規模なポートフォリオには、定性的基準のみに基づくアプローチが用いられる。

2017年中にグループでは主に以下を目的とする作業を実施した。

- グループの各種のエクスポージャー・カテゴリーにおけるステータス1とステータス2の境界、及びパラメータに将来予測的な情報を含める方法を定義すること。デフォルト率については、この方法では3種類のシナリオ（楽観的、中立的、悲観的）を含み、これらのシナリオは今後5年間の景気サイクルの変動に対するグループの認識に基づいて加重されるだろう。
- ルール全体を文書化すること。
- 情報システムとの適合を完了させること。

第3段階 - ヘッジ会計

IFRS第9号は、初度適用時に、事業体が新たなヘッジ会計規定を適用するか、若しくはIAS第39号の規定を維持するか選択することを認めている。

Crédit Mutuelグループは、現行の規定を維持することとした。ただし、改訂IFRS第7号に従い、リスク管理、及びヘッジ会計が財務書類に及ぼす影響について、注記中に追加情報を記載する。

さらに、金融資産・負債のポートフォリオに係る金利リスクの公正価値ヘッジに関するIAS第39号の規定は、欧州連合で採用されているとおり、引き続き適用する。

47 IFRS第15号 - 顧客との契約から生じる収益

この基準は、収益の認識に関するいくつかの基準及び解釈指針（IAS第18号収益、IAS第11号工事契約など）に置き換わるものである。ただし、この基準は、リース、保険契約又は金融商品を対象とする基準の適用範囲となる収益には影響を及ぼさない。

IFRS第15号に基づく収益の認識は、売り手に権利があると見込まれる金額について、資産（又はサービス）の支配の顧客への移転を反映しなければならない。そのために、基準では、通常の活動から生じる収益の認識時期及び金額を決定するための5ステップ・モデルを定めている。

- 顧客との契約の特定
- 契約における履行義務の識別
- 取引価格の決定
- 履行義務への取引価格の配分
- 事業体が履行義務を充足した際に収益を認識

この基準は、2018年1月1日以降に開始する会計年度から強制適用される。

2016年度及び2017年度に、この基準の分析及びその潜在的な影響の識別が行われた。この作業は、Crédit Mutuelグループの様々な企業と、必要に応じて特定の子会社が参加するConfédération Nationale du Crédit Mutuelの専任の作業グループによって行われた。

分析対象となった主な事業ライン／商品は、パッケージ型銀行商品、資産運用（運用報酬）、電話、IT関連業務である。

重大な影響は認められないため、これらの活動からの収益の認識に使用される方法の変更は見込まれていない。

47 IFRS第16号 - リース

この新基準は2016年初めに発行され、2017年10月31日にEUにより採用され、2019年1月1日より発効する。この基準はIAS第17号及びリースの認識に関する解釈に置き換わるものである。

IFRS第16号では、リースの定義は、第一に資産の特定、次に借手によるこの資産を使用する権利の支配に係るものである。

貸手の立場からは、採用された規定は、現行のIAS第17号から実質的に変更されていないため、予想される影響は限定的である。

借手については、オペレーティング・リースとファイナンス・リースは単一のモデルに基づいて会計処理され、以下のものを認識する。

- リース期間にわたりリース資産を使用する権利を表す資産
- リース料の支払義務に関連した対応する負債
- 定額法による資産の償却に関連する費用及び定率法を使用した損益計算書上の支払利息

ただし、現行のIAS第17号に従うと、オペレーティング・リースについては、借手の財政状態計算書に計上されている金額はなく、リース料の支払いは営業費用として表示されることを付記する。

2017年に、グループはこの基準の影響、初度適用に関連する実務的詳細、及び情報システムの導入の分析を継続した。グループはまた、不動産と機器（IT、車両、船舶など）の両方について、そのリースを特定した。グループの財務書類におけるIFRS第16号の潜在的影響の調査は、現在進行中である。

1.3.22 欧州連合が未採用の基準及び解釈指針

主なものは、IFRS第17号 - 保険契約である。

IFRS第17号 - 保険契約

2021年から、IFRS第17号はIFRS第4号に置き換わる予定である。IFRS第4号は、保険契約及び同基準の適用対象となるその他の契約について、保険会社が各国の会計方針を継続適用することを認めており、当該セクターの事業体の財務書類を比較することは困難である。

IFRS第17号の目的は、様々な種類の保険契約の認識を一致させ、それらを保険会社がコミットメントした将来の評価額に基づいて評価することである。ソルベンシーと同様に、複雑なモデル及びコンセプトの更なる活用が必要である。財務報告に対しても大幅な変更を行われなければならない。

[次へ](#)

連結財務書類に対する注記

注記は、百万ユーロで表示している。

注記 2 - 事業別及び地域別の財政状態計算書及び損益計算書の内訳

グループの事業活動は、以下の通りである。

- ・リテール・バンキングは、CICの地方銀行、ドイツ及びスペインにおけるTargobank、Cofidis、並びにネットワークを通じて商品を販売する全ての専門事業（設備及び不動産の賃貸、ファクタリング、集団投資運用、従業員貯蓄制度、不動産）全体を指す。
- ・保険ビジネスは、Assurances du Crédit Mutuelグループで構成される。
- ・コーポレート・バンキング及び資本市場は以下を取り扱う。
 - a) 主要な法人顧客及び金融機関の顧客に対する融資、専門型貸出、国際業務、及び外国支店
 - b) 資本市場業務（金利商品、外国為替、及び株式への投資。市場仲介サービスを含む。）
- ・プライベート・バンキングは、フランス内外で、この分野を専門にしている全ての会社を含む。
- ・グループの自己勘定で行うプライベート・エクイティ及びフィナンシャル・エンジニアリングで 1 事業部門を構成している。
- ・IT、全社及び持株会社のサービスには、メディア及び全社業務事業体に加えて個別ビジネス・ラインに帰属できない全ての業務（持株会社の場合）、すなわち、中間持株会社、非支配持分、営業用不動産を保有する特定の事業体、メディア及びIT事業体が含まれる。

各連結子会社は、グループの経営成績への貢献に基づき、その主要ビジネスに対応する単一のビジネス・ラインに分類されている。ただしCIC及びBFCMは、複数のビジネス・ラインにわたっているため、この限りではない。よって両社の収益、費用、及び財政状態計算書項目は、分析上、当該ビジネス・ラインに配分されている。財政状態計算書項目の内訳も同様に配分されている。

2a - ビジネス・ライン別の財政状態計算書科目の内訳

2017年12月31日	リテール・バンキング	保険	コーポレート・バンキング及び資本市場	プライベート・バンキング	プライベート・エクイティ	IT、全社及び持株会社	合計
資産							
現金並びに中央銀行及び郵便銀行への預け金	2,748		981	3,086		49,127	55,942
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	30	16,488	11,655	88	2,555	460	31,276
ヘッジ手段のデリバティブ	5		399	6		3,009	3,419
売却可能金融資産	892	62,618	9,321	2,290	4	17,788	92,913
金融機関への貸出金及び債権	5,526	1,350	8,634	622	5	34,175	50,312
顧客への貸出金及び債権	187,748	349	24,447	11,597		542	224,683
満期保有目的金融資産	19	9,359	1				9,379
関連会社に対する投資	66	271				1,407	1,744
負債							
中央銀行及び郵便銀行からの預り金						285	285
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		3,766	5,023	152		280	9,221
ヘッジ手段のデリバティブ	10		1,935	107		1,293	3,345
金融機関に対する負債	26,755		23,831				50,586
顧客に対する債務	149,231	106	11,660	19,025		3,992	184,014
負債証券	17,810		12,617	46		81,980	112,453

2016年12月31日修正再表示後 **	リテール・バンキング	保険	コーポレート・バンキング及び資本市場	プライベート・バンキング	プライベート・エクイティ	IT、全社及び持株会社	合計
資産							
現金並びに中央銀行及び郵便銀行への預け金	3,242	0	2,483	3,329	0	50,896	59,950
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	29	12,476	11,468	156	2,186	612	26,927
ヘッジ手段のデリバティブ	6	0	440	6	0	4,404	4,856
売却可能金融資産	917	62,999	10,738	2,320	12	19,610	96,597
金融機関への貸出金及び債権	5,628	1,398	7,359	787	3	37,963	53,138
顧客への貸出金及び債権	176,192	325	22,588	13,802	(0)	422	213,329
満期保有目的金融資産	11	10,089	1	0	0	0	10,101
関連会社に対する投資	58	179	(0)	0	0	1,791	2,028
負債							
中央銀行及び郵便銀行からの預り金							
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	1	4,792	6,022	172	0	292	11,279
ヘッジ手段のデリバティブ	8	0	2,680	157	0	2,085	4,930
金融機関に対する負債	20,760	(0)	34,713	0	0	0	55,474
顧客に対する債務	143,599	90	8,666	20,092	0	5,808	178,256
負債証券	18,927	0	12,086	28	0	81,263	112,304

** 詳細については次頁参照。

2016年12月31日公表値	リテール・バンキング	保険	コーポレート・バンキング及び資本市場	プライベート・バンキング	プライベート・エクイティ	IT、全社及び持株会社	合計
資産							
現金並びに中央銀行及び郵便銀行への預け金	3,241	0	52,641	3,329	0	739	59,950
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	97	12,476	12,012	156	2,186	0	26,927
ヘッジ手段のデリバティブ	1,175	0	2,076	6	0	1,599	4,856
売却可能金融資産	917	62,999	29,211	2,320	12	1,137	96,597

金融機関への貸出金及び債権	6,346	1,398	44,578	787	3	27	53,138
顧客への貸出金及び債権	176,192	325	22,916	13,802	(0)	95	213,329
満期保有目的金融資産	11	10,089	1	0	0	0	10,101
関連会社に対する投資	1,025	179	(0)	0	0	825	2,028

負債

中央銀行及び郵便銀行からの預り金

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	66	4,792	6,249	172	0	0	11,279
ヘッジ手段のデリバティブ	509	0	4,228	157	0	36	4,930
金融機関に対する負債	21,680	(0)	33,794	0	0	0	55,474
顧客に対する債務	143,599	90	11,412	20,092	0	3,062	178,256
負債証券	26,893	0	85,383	28	0	0	112,304

2b - ビジネス・ライン別の損益計算書科目の内訳

2017年12月31日	リテール・ バンキング	保険	コーポレート・ バンキング及び 資本市場	プライベート・ バンキング	プライベート・ エクイティ	IT、全社及び 持株会社	グループ間取引	合計
銀行業務純益（損失）	7,078	1,678	765	509	259	199	-67	10,422
一般営業費	-4,217	-493	-321	-353	-48	-613	67	-5,979
営業総利益	2,860	1,185	444	155	212	-414	-0	4,443
貸倒引当金繰入／戻入	-769		-11	-5		2		-783
その他の資産の純処分益（損）*	-11	31	-0	4		-342		-317
税引前当期純利益	2,081	1,216	433	154	212	-754		3,342
法人税	-697	-517	-142	-35	1	-152		-1,541
非継続事業に係る損益、税引後				22				22
当期純利益（損失）	1,384	699	291	141	213	-905		1,824
非支配持分に帰属する当期純利益								275
グループに帰属する当期純利益								1,549

関連会社純利益及びのれん減損損失も含む。

2016年12月31日修正再表示後 **	リテール・ バンキング	保険	コーポレート・ バンキング及び 資本市場	プライベート・ バンキング	プライベート・ エクイティ	IT、全社及び 持株会社	グループ間取引	合計
銀行業務純益（損失）	6,699	1,421	805	512	195	278	-80	9,830
一般営業費	-4,076	-472	-301	-367	-46	-605	80	-5,787
営業総利益	2,623	949	504	145	149	-327	0	4,043
貸倒引当金繰入／戻入	-727		-19	-4		1		-749
その他の資産の純処分益（損）*	3	45		7	-0	-351		-296
税引前当期純利益	1,898	994	485	149	149	-677		2,999
法人税	-696	-299	-169	-32	-0	97		-1,100
非継続事業に係る損益、税引後				-22		66		44
当期純利益（損失）	1,202	695	315	95	149	-514		1,943
非支配持分に帰属する当期純利益								288
グループに帰属する当期純利益								1,655

関連会社純利益及びのれん減損損失も含む。

**2017年度にセグメント報告について軽微な変更が行われた。

- カストディ（リテール・バンキング）、セントラル・トレジャリー（資本市場）及びグループ子会社（コーポレート・バンキング）の各業務はグループにまとめられ、「持株会社サービス」事業に割り当てられた。したがって、2017年12月31日現在、2016年度の調整後の業績は、これらの4事業（リテール・バンキング、コーポレート・バンキング、資本市場及び持株会社サービス）で表示されている。
- リテール・バンキングにおいてグループが十分な経営上の影響力を有するネットワーク及び子会社の業績を表示するために、グループが非支配持分を有している事業体の損益は、リテール・バンキング事業から持株会社サービス事業に移動された。

2016年12月31日公表値	リテール・ バンキング	保険	コーポレート・ バンキング及び 資本市場	プライベート・ バンキング	プライベート・ エクイティ	IT、全社及び 持株会社	グループ間取引	合計
銀行業務純益（損失）	6,715	1,421	807	512	195	260	-80	9,830
一般営業費	-4,080	-472	-331	-367	-46	-571	80	-5,787
営業総利益	2,635	949	476	145	149	-312	0	4,044
貸倒引当金繰入 / 戻入	-727		-19	-4		1		-749
その他の資産の純処分益（損）*	-66	45		7		-283		-296
税引前当期純利益	1,842	995	458	149	149	-593		2,999
法人税	-701	-299	-162	-32	-1	94		-1,100
非継続事業に係る損益、税引後				-22		66		44
当期純利益（損失）	1,141	695	296	95	149	-433		1,943
非支配持分に帰属する当期純利益								288
グループに帰属する当期純利益								1,655
関連会社純利益及びのれん減損損失も含む。								

2c - 地域別の財政状態計算書科目の内訳

	2017年12月31日				2016年12月31日			
	フランス	フランス以外 欧州	その他*	合計	フランス	フランス以外 欧州	その他*	合計
資産								
現金並びに中央銀行及び郵便銀行への預け金	49,529	5,424	989	55,941	51,290	6,174	2,486	59,950
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	29,296	513	1,466	31,275	25,537	551	839	26,927
ヘッジ手段のデリバティブ	3,408	6	5	3,418	4,844	7	6	4,856
売却可能金融資産	85,173	3,869	3,871	92,913	88,280	4,924	3,393	96,597
金融機関への貸出金及び債権	48,571	875	866	50,311	50,598	1,717	823	53,138
顧客への貸出金及び債権	182,421	36,938	5,323	224,682	171,246	34,413	7,670	213,329
満期保有目的金融資産	9,345	34	0	9,379	10,068	33	0	10,101
関連会社に対する投資	966	104	674	1,745	944	440	645	2,028
負債								
中央銀行及び郵便銀行からの預り金	285	0	0	285	0	0	0	0
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	8,882	154	186	9,221	10,828	235	215	11,279
ヘッジ手段のデリバティブ	3,237	107	1	3,344	4,760	160	10	4,930
金融機関に対する負債	39,504	6,104	4,979	50,586	42,880	5,316	7,279	55,474
顧客に対する債務	145,017	38,298	700	184,014	138,643	38,265	1,347	178,256
負債証券	103,968	2,653	5,832	112,453	103,455	3,272	5,576	112,304

米国、シンガポール、香港（2017年）、セント・マーチン、チュニジア及びモロッコ

2d - 地域別の損益計算書科目の内訳

	2017年12月31日				2016年12月31日			
	フランス	フランス以外 欧州	その他*	合計	フランス	フランス以外 欧州	その他*	合計
銀行業務純益**	7,472	2,776	173	10,422	7,216	2,402	212	9,830
一般営業費	-4,263	-1,628	-88	-5,979	-4,068	-1,599	-119	-5,787
営業総利益	3,209	1,149	85	4,443	3,148	803	93	4,043
貸倒引当金繰入 / 戻入	-446	-348	10	-783	-415	-327	-7	-749
その他の資産の純処分益（損）***	-391	-8	82	-318	-273	-125	101	-296
税引前当期純利益	2,372	793	177	3,342	2,459	351	188	2,999
当期純利益	1,125	536	162	1,824	1,621	158	164	1,943
グループに帰属する当期純利益	902	490	156	1,549	1,342	162	150	1,655

米国、シンガポール、香港（2017年）、セント・マーチン、チュニジア及びモロッコ

** 2017年度の銀行業務純益（全社及び持株会社のビジネス・ラインを除く。）の29%は、外国事業によるものであった。

*** 関連会社純利益及びのれん減損損失も含む。

注記 3 - 連結の範囲

3a - 連結範囲の構成

グループの親会社はBanque Fédérative du Crédit Mutuelである。

	国名	2017年12月31日			2016年12月31日		
		支配割合	持分比率	方法*	支配割合	持分比率	方法*
A.銀行業ネットワーク							
Banque Européenne du Crédit Mutuel (BECM)	フランス	96	96	FC	96	96	FC
BECM Francfort (BECMの支店)	ドイツ	100	96	FC	100	96	FC
BECM Saint Martin (BECMの支店)	セント・マーチン	100	96	FC	100	96	FC
CIC Est	フランス	100	99	FC	100	94	FC
CIC Iberbanco	フランス	100	100	FC	100	100	FC
CIC Lyonnaise de Banque (LB)	フランス	100	99	FC	100	94	FC
CIC Nord Ouest	フランス	100	99	FC	100	94	FC
CIC Ouest	フランス	100	99	FC	100	94	FC
CIC Sud Ouest	フランス	100	99	FC	100	94	FC
Crédit Industriel et Commercial (CIC)	フランス	100	99	FC	94	94	FC
CIC Hong-Kong (CICの支店)	香港	100	99	FC			
CIC Londres (CICの支店)	イギリス	100	99	FC	100	94	FC
CIC New York (CICの支店)	米国	100	99	FC	100	94	FC
CIC Singapour (CICの支店)	シンガポール	100	99	FC	100	94	FC
Targobank AG & Co. KgaA	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
Targobank Espagne	スペイン	100	100	FC	51	51	FC
B.銀行業ネットワーク - 子会社							
Bancas	フランス	50	50	EM	50	50	EM
Banque du groupe Casino	フランス	50	50	EM	50	50	EM
Banque Européenne du Crédit Mutuel Monaco	モナコ	100	96	FC	100	96	FC
Cartes et crédits à la Consommation	フランス	100	100	FC	100	100	FC
CM-CIC Asset Management	フランス	74	74	FC	74	73	FC
CM-CIC Bail	フランス	99	99	FC	99	93	FC
CM-CIC Bail Espagne (CM-CIC Bailの支店)	スペイン	100	99	FC	100	93	FC
CM-CIC Caution Habitat SA	フランス	100	100	FC			
CM-CIC Epargne salariale	フランス	100	99	FC	100	94	FC
CM-CIC Factor	フランス	96	95	FC	96	89	FC
CM-CIC Gestion	フランス	100	74	FC	100	73	FC
CM-CIC Home Loan SFH	フランス	100	100	FC	100	100	FC
CM-CIC Lease	フランス	100	100	FC	100	97	FC
CM-CIC Leasing Benelux	ベルギー	100	99	FC	100	93	FC
CM-CIC Leasing GmbH	ドイツ	100	99	FC	100	93	FC
CM-CIC Leasing Solutions SAS	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Cofacredit	フランス	64	64	FC	64	64	FC
Cofidis Belgique	ベルギー	100	71	FC	100	55	FC
Cofidis France	フランス	100	71	FC	100	55	FC
Cofidis Espagne (Cofidis Franceの支店)	スペイン	100	71	FC	100	55	FC
Cofidis Hongrie (Cofidis Franceの支店)	ハンガリー	100	71	FC	100	55	FC
Cofidis Portugal (Cofidis Franceの支店)	ポルトガル	100	71	FC	100	55	FC
Cofidis SA Pologne (Cofidis Franceの支店)	ポーランド	100	71	FC	100	55	FC
Cofidis SA Slovaquie (Cofidis Franceの支店)	スロバキア	100	71	FC	100	55	FC
Cofidis Italie	イタリア	100	71	FC	100	55	FC
Cofidis République Tchèque	チェコ共和国	100	71	FC	100	55	FC
Cofidis Slovaquie	スロバキア			MER	100	55	FC
Creatis	フランス	100	71	FC	100	55	FC
Factofrance	フランス	100	100	FC	100	100	FC
FCT CM-CIC Home loans	フランス	100	100	FC	100	100	FC
LYF SA (旧 Fivory)	フランス	44	44	EM	89	89	FC
Monabanq	フランス	100	71	FC	100	55	FC
SCI La Tréflière	フランス	46	46	EM	46	46	EM
Targo Commercial Finance AG	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
Targo Factoring GmbH	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
Targo Finanzberatung GmbH	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
Targo Leasing GmbH	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
C. コーポレート・バンキング及び資本市場							
Cigogne Management	ルクセンブルク	100	100	FC	100	96	FC
Cigogne CLO arbitrage (旧 Diversified Debt Securities SICAV - SIF)	ルクセンブルク			NC	100	94	FC
D. プライベート・バンキング							
Banque de Luxembourg	ルクセンブルク	100	99	FC	100	94	FC
Banque Transatlantique (BT)	フランス	100	99	FC	100	94	FC
Banque Transatlantique Londres (BTの支店)	イギリス	100	99	FC	100	94	FC
Banque Transatlantique Belgium	ベルギー	100	99	FC	100	94	FC
Banque Transatlantique Luxembourg	ルクセンブルク	100	99	FC	100	94	FC
CIC Suisse	スイス	100	99	FC	100	94	FC
Dubly-Douilhet Gestion	フランス	100	99	FC	100	94	FC
Transatlantique Gestion	フランス	100	99	FC	100	94	FC
E. プライベート・エクイティ							
CM-CIC Capital (旧 CM-CIC Capital et Participations)	フランス	100	99	FC	100	94	FC
CM-CIC Conseil	フランス	100	99	FC	100	94	FC
CM-CIC Innovation	フランス	100	99	FC	100	94	FC
CM-CIC Investissement	フランス	100	99	FC	100	94	FC

	国名	2017年12月31日			2016年12月31日		
		支配割合	持分比率	方法*	支配割合	持分比率	方法*
CM-CIC Investissement SCR	フランス	100	99	FC	100	94	FC
CM-CIC Proximité	フランス			MER	100	94	FC
F. IT、全社及び特殊会社							
Adepi	フランス	100	99	FC	100	94	FC
Banco Popular Español	スペイン			NC	4	4	EM
Banque de Tunisie	チュニジア	34	34	EM	34	34	EM
Banque Marocaine du Commerce Extérieur (BMCE)	モロッコ	26	26	EM	26	26	EM
CIC Participations	フランス	100	99	FC	100	94	FC
CM Akquisitions	ドイツ			MER	100	100	FC
CMCP - Crédit Mutuel Cartes de Paiement	フランス			NC	45	45	EM
Cofidis Participations	フランス	71	71	FC	55	55	FC
Euro-Information	フランス	26	26	EM	26	26	EM
Euro Protection Surveillance	フランス	25	25	EM	25	25	EM
Gesteurop	フランス	100	99	FC	100	94	FC
Groupe Républicain Lorrain Communication (GRLC)	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Heller GmbH	ドイツ			MER	100	100	FC
L'Est Républicain	フランス	95	95	FC	92	92	FC
Mutuelles Investissement		90	90	FC			
SAP Alsace	フランス	99	99	FC	99	97	FC
Société Civile de Gestion des Parts dans l'Alsace (SCGPA)	フランス			NC	50	50	FC
Société de Presse Investissement (SPI)	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Société d'Investissements Medias (SIM)	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Targo Deutschland GmbH	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
Targo Dienstleistungs GmbH	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
Targo IT Consulting GmbH	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
Targo IT Consulting GmbH Singapour (Targo IT Consulting GmbHの支店)	シンガポール	100	100	FC	100	100	FC
Targo Management AG	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
Targo Realty Services GmbH	ドイツ	100	100	FC	100	100	FC
Ventadour Investissement	フランス			MER	100	100	FC
G. 保険会社							
ACM GIE	フランス	100	73	FC	100	72	FC
ACM IARD	フランス	96	71	FC	96	69	FC
ACM Nord IARD	フランス	49	36	EM	49	35	EM
ACM RE	ルクセンブルク	100	73	FC	100	72	FC
ACM Services	フランス	100	73	FC	100	72	FC
ACM Vie SA	フランス	100	73	FC	100	72	FC
Agrupació AMCI d'Assegurances i Reassegurances S.A.	スペイン	95	70	FC	95	69	FC
Agrupación pensiones, entidad gestora de fondos de pensiones,S.A. (旧 Agrupació Bankpyme Pensiones)	スペイン	100	70	FC	100	69	FC
Agrupació Serveis Administratius	スペイン	100	70	FC	100	69	FC
AMIDIF	スペイン	100	70	FC	100	69	FC
Amgen Seguros Generales Compañía de Seguros y Reaseguros SA	スペイン	100	73	FC	100	72	FC
AMSYR	スペイン	100	70	FC	100	69	FC
Asesoramiento en Seguros y Previsión Atlantis SL	スペイン	80	59	FC	80	58	FC
Asistencia Avanzada Barcelona	スペイン	100	70	FC	100	69	FC
ASTREE Assurances	チュニジア	30	22	EM	30	22	EM
Atlantis Asesores SL	スペイン	80	59	FC	80	58	FC
Atlantis Correduría de Seguros y Consultoría Actuarial SA	スペイン	60	44	FC	60	43	FC
Atlantis Vida, Compañía de Seguros y Reaseguros SA	スペイン	88	66	FC	88	65	FC
GACM España	スペイン	100	73	FC	100	72	FC
Groupe des Assurances du Crédit Mutuel (GACM)	フランス	73	73	FC	73	72	FC
ICM Life	ルクセンブルク	100	73	FC	100	72	FC
Margem-Mediação Seguros, Lda	ポルトガル	100	71	FC	100	55	FC
NELB (North Europe Life Belgium)	ベルギー	49	36	EM	49	35	EM
Partners	ベルギー	51	37	FC	51	37	FC
Procourtage	フランス	100	73	FC	100	72	FC
Royale Marocaine d'Assurance (旧 RMA Watanya)	モロッコ	22	16	EM	22	16	EM
Serenis Assurances	フランス	100	73	FC	100	72	FC
Voy Mediación	スペイン	90	65	FC	90	64	FC
H. その他の会社							
Affiches D'Alsace Lorraine	フランス	100	99	FC	100	100	FC
Alsacienne de Portage des DNA	フランス	100	99	FC	100	100	FC
CM-CIC Immobilier	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Distripub	フランス			MER	100	97	FC
Documents AP	フランス			MER	100	100	FC
Est Bourgogne Médias	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Foncière Massena	フランス	100	73	FC	100	72	FC
France Régie	フランス	100	99	FC	100	100	FC
GEIE Synergie	フランス	100	71	FC	100	55	FC
Groupe Dauphiné Media	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Groupe Progrès	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Groupe Républicain Lorrain Imprimeries (GRLI)	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Jean Bozzi Communication	フランス			MER	100	100	FC
Journal de la Haute Marne	フランス	50	48	EM	50	46	EM
La Liberté de l'Est	フランス	97	92	FC	97	89	FC
La Tribune	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Le Dauphiné Libéré	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Le Républicain Lorrain	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Les Dernières Nouvelles d'Alsace	フランス	99	99	FC	100	100	FC
Lumedia	ルクセンブルク	50	50	EM	50	50	EM

	国名	2017年12月31日			2016年12月31日		
		支配割合	持分比率	方法*	支配割合	持分比率	方法*
Mediaportage	フランス	100	99	FC	100	97	FC
Presse Diffusion	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Publiprint province n°1	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Quanta	ドイツ			MER	100	100	FC
Républicain Lorrain Communication	フランス	100	100	FC	100	100	FC
Républicain Lorrain - Tv News	フランス	100	100	FC	100	100	FC
SCI ACM	フランス	78	57	FC	87	62	FC
SCI Le Progrès Confluence	フランス	100	100	FC	100	100	FC
SCI Provence Bureaux	フランス	67	49	FC			
SCI Rue de Londres	フランス	67	49	FC			
SCI St Augustin	フランス	67	49	FC			
SCI Tombe Issoire	フランス	100	73	FC			
Société d'Édition de l'Hebdomadaire du Louhannais et du Jura (SEHLJ)	フランス	100	100	FC	100	100	FC

* 方法：

FC = 全部連結

EM = 持分法

NC = 非連結

MER= 被合併

3b - 連結の範囲に含まれる地域別のデータ

フランス通貨金融法、2013年7月26日付第2013-672号の第7条（L.511-45条を改正）では、金融機関に各国又は各領域における企業並びに活動に関する情報を公表するよう求めている。各企業が本拠地を置いている国は、連結の範囲に示してある。2016年4月8日付指令で定められているリストに含まれる非協力的な国や領域において、グループの拠点で、2009年10月6日付法令で規定されている基準を満たしているものはない。

従業員数を除き百万ユーロ 国名	銀行業務純益	税引前利益 / 損失	当期税金	繰延税金	その他の税金	従業員数	政府補助金
ドイツ	1,556	586	-165	-1	-80	7,328	0
ベルギー	136	32	-7	1	-7	606	0
スペイン	365	35	-28	-1	-20	2,428	0
アメリカ合衆国	103	75	-21	-12	-6	86	0
フランス	7,469	3,350	-1,204	-43	-978	28,863	0
香港	4	1	-2	1	0	7	0
ハンガリー	46	9	0	0	-3	265	0
イタリア	42	6	0	0	-4	225	0
ルクセンブルク	302	128	-23	7	-18	832	0
モロッコ	0	65	0	0	0	0	0
モナコ	3	1	0	0	0	9	0
ポーランド	1	-1	0	0	0	27	0
ポルトガル	163	95	-27	1	-5	643	0
チェコ共和国	7	-2	0	0	-1	142	0
イギリス	43	23	-4	-2	-4	62	0
セント・マーチン	3	-1	0	0	0	9	0
シンガポール	63	24	-5	1	1	248	0
スロバキア	1	-3	0	0	0	43	0
スイス	115	36	-6	1	-10	322	0
チュニジア	0	17	0	0	0	0	0
合計	10,422	4,476	-1,493	-47	-1,135	42,145	0

3c - 重要な非支配持分のある全部連結企業

2017年12月31日	連結財務書類における非支配持分				全部連結企業に関する財務情報*			
	保有比率	当期純利益	株主持分	非支配株主への支払当金	資産合計	OCI	銀行業務純益	当期純利益
Groupe des Assurances du Crédit Mutuel (GACM)	27%	201	2,567	-78	100,064	1,176	1,678	682
Cofidis Belgique	29%	2	208	0	831	-1	98	8
Cofidis France	29%	18	317	0	8,292	-4	525	55

* 勘定及び会社間取引の消去前

2016年12月31日	連結財務書類における非支配持分				全部連結企業に関する財務情報*			
	保有比率	当期純利益	株主持分	非支配株主への支払配当金	資産合計	OCI	銀行業務純益	当期純利益
Groupe des Assurances du Crédit Mutuel (GACM)	28%	203	2,307	-81	97,698	1,206	1,421	684
Cofidis Belgique	45%	3	316	0	835	-2	95	6
Cofidis France	45%	20	427	0	7,928	-4	545	54

* 勘定及び会社間取引の消去前

3d - 非連結のストラクチャード・エンティティへの投資

グループは、業務の一環として、また顧客のニーズに応えるために、非連結のストラクチャード・エンティティと業務を行っている。非連結のストラクチャード・スポンサード・エンティティの主な種類は以下のとおりである。

- ABCP証券化コンディット：

グループはコンディットであるGeneral Funding Ltd.を保有し、顧客の証券化取引の借り換えのために国債を用いている。グループは、このコンディットのスポンサーになっており、国債投資に対する保証を供与している。

- アセット・ファイナンス：

グループは、ストラクチャード・エンティティがリース用資産を保有すること、また借入金返済のために関連するリース支払を利用することのみを目的として、ストラクチャード・エンティティに融資を行っている。資金供与業務の完了時にこれらのエンティティは解散する。通常、グループが唯一の株主である。

これらの2つの種類については、ストラクチャード・エンティティに対する最大の損失エクスポージャーは、ストラクチャード・エンティティが調達した資産の簿価に応じて決まる。

- 集団投資会社又はファンド：

グループはアセット・マネジャー兼カストディアンとして業務を行っている。顧客に、自らは投資していないファンドを提案している。グループは、これらの専用あるいは一般のファンドを販売、運用し、それに対して手数料を受け取っている。

受益証券保有者や株主に対して保証を供与する特定のファンドについては、グループは実行されたスワップ取引の相手方となることもある。グループがマネジャーかつ投資家であり、まず自らのために行動するよう求められるような例外を除き、関係企業は連結の範囲に含まれる。

非連結のストラクチャード・エンティティに対する持分により、契約ベースであるかどうかに関わらず、グループはこのエンティティの業績に関連する収益の変動にさらされている。

グループのリスクは、主に、経営又はカストディ・マンデートの不履行というオペレーショナル・リスクであり、関連する場合は、投資合計額におけるリスク・エクスポージャーが含まれる。

当会計年度中に、グループのストラクチャード・エンティティに供与された金融資源はない。

2017年12月31日	証券化会社 (SPV)	アセット・マネジメント (UCITS/SCPI) *	その他のストラクチャード・エンティティ**
資産合計	0	20,778	2,237
金融資産簿価	0	9,787	954

* グループが20%以上を保有し、資産運用を行っているUCITSに関連する金額。ただし、被保険当事者が保有する勘定分を除く。

** その他のストラクチャード・エンティティとはアセット・ファイナンス事業体を指す。

3e - 売却目的保有非流動資産及び非継続事業

IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従い、以下が「非継続事業に係る損益、税引後」に含まれている。

- 2017年度：シンガポール支店のプライベート・バンキング業務の売却に伴う利益及び2017年12月2日の売却までの同業務の業績。
- 2016年度：Banque Pascheの2016年5月の売却までの損益及び外貨換算準備金の純損益への振替。

注記４－現金及び中央銀行への預け金

4a - 金融機関への貸出金及び債権

	2017年12月31日	2016年12月31日
現金及び中央銀行への預け金		
中央銀行への預け金	55,134	59,206
うち法定準備預金	1,765	1,678
現金	807	744
合計	55,941	59,950
金融機関への貸出金及び債権		
Crédit Mutuelネットワーク勘定 ⁽¹⁾	4,604	4,123
その他の当座預金	2,304	2,380
貸出金	33,117	36,404
その他受取債権	667	671
活発な市場に上場していない証券	289	486
売戻契約	9,146	8,850
未払利息	183	224
合計	50,311	53,138

(1) 主に貯蓄勘定であるLEP、LDD、Livret bleuに関連するフランス預金供託金庫(Caisse des Dépôts et Consignations)(CDC)との間の未返済残高である。

4b - 金融機関に対する負債

	2017年12月31日	2016年12月31日
中央銀行からの預り金	285	
金融機関に対する負債		
Crédit Mutuelネットワーク勘定	0	0
その他の当座預金	12,284	11,721
借入金	11,719	15,292
その他の負債	3,005	2,646
売戻契約	23,536	25,761
未払利息	43	55
合計	50,871	55,475

グループは、欧州中央銀行(ECB)の貸出条件付き長期資金供給オペ(TLTRO II)に参加しており、2017年12月31日現在、9.994十億ユーロを借り入れている。TITRO IIは、4年間のオペレーション期間中、銀行が市中での貸出を十分に増加させることを条件に金利を0.4%引き下げることを含んでいる。2017年12月31日現在の当行の適格ローンの増加を前提として、グループは増加目標が達成されるという「合理的な確信」があり、そのために、前年度において補助金からの利息を認識している。

注記５－金融資産及び負債

5a - 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

	2017年12月31日			2016年12月31日		
	売買目的	公正価値 オプション	合計	売買目的	公正価値 オプション	合計
証券	8,822	19,171	27,993	7,812	14,734	22,546
- 政府証券	865	0	865	865	1	866
- 債券及びその他の利付証券	6,989	1,715	8,704	6,280	1,774	8,055
上場	6,989	1,230	8,219	6,280	1,381	7,662
非上場	0	485	485	0	393	393
- 株式及びその他の変動収益証券	968	17,456	18,424	666	12,959	13,626
上場	968	14,703	15,672	666	10,867	11,533
非上場	0	2,752	2,752	0	2,092	2,092
売買目的デリバティブ金融商品	3,280	0	3,280	4,327	0	4,327
その他の金融資産		2	2		54	54
合計	12,102	19,173	31,275	12,139	14,788	26,927

5b - 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

	2017年12月31日	2016年12月31日
売買目的で保有している金融負債	5,455	6,419
公正価値オプションにより純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	3,766	4,859
合計	9,221	11,279

売買目的で保有している金融負債

	2017年12月31日	2016年12月31日
有価証券の信用売り	2,111	1,840
- 債券及びその他の利付証券	917	864
- 株式及びその他の変動収益証券	1,194	975
買戻条件付で譲渡された有価証券に係る負債		
売買目的デリバティブ金融商品	3,248	4,505
売買目的で保有しているその他の金融負債	97	75
合計	5,455	6,419

公正価値オプションにより純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

	2017年12月31日			2016年12月31日		
	帳簿価額	満期価額	差異	帳簿価額	満期価額	差異
発行済証券	0	0	0	0	0	0
劣後債	0	0	0	0	0	0
銀行間負債	3,766	3,766	-0	4,789	4,789	-0
顧客に対する債務	0	0	0	71	71	-0
合計	3,766	3,766	-0	4,859	4,860	-1

自己信用リスクは重要でないとみなされている。

5c - 公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキー

2017年12月31日	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
売却可能 (AFS)	87,721	2,797	2,396	92,914
- 政府証券及び類似証券 - AFS	13,379	2	0	13,380
- 債券及びその他の利付証券 - AFS	64,093	1,496	720	66,309
- 株式及びその他の変動収益証券 - AFS	9,310	1,289	260	10,858
- 非連結会社への投資及びその他の長期投資 - AFS	924	4	936	1,864
- 関連会社に対する投資 - AFS	16	6	480	502
売買目的 / 公正価値オプション (FV0)	23,952	4,038	3,285	31,275
- 政府証券及び類似証券 - 売買目的	732	133	0	865
- 政府証券及び類似証券 - FV0	0	0	0	0
- 債券及びその他の利付証券 - 売買目的	6,411	312	266	6,989
- 債券及びその他の利付証券 - FV0	1,006	302	407	1,715
- 株式及びその他の変動収益証券 - 売買目的	968	0	0	968
- 株式及びその他の変動収益証券 - FV0	14,730	880	1,846	17,456
- 金融機関への貸出金及び債権 - FV0	0	2	0	2
- 顧客への貸出金及び債権 - FV0	0	0	0	0
- デリバティブ及びその他の金融資産 - 売買目的	105	2,409	765	3,280
ヘッジ手段のデリバティブ	0	3,374	44	3,418
合計	111,673	10,208	5,725	127,606
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融負債				
売買目的 / 公正価値オプション (FV0)	2,311	6,122	788	9,221
- 金融機関に対する負債 - FV0	0	3,766	0	3,766
- デリバティブ及びその他の金融負債 - 売買目的	2,311	2,357	788	5,455
ヘッジ手段のデリバティブ	0	3,324	21	3,344
合計	2,311	9,446	809	12,565

2016年12月31日	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
売却可能（AFS）	91,087	2,737	2,774	96,597
- 政府証券及び類似証券 - AFS	15,754	61	0	15,815
- 債券及びその他の利付証券 - AFS	65,855	1,446	1,109	68,410
- 株式及びその他の変動収益証券 - AFS	8,402	814	255	9,471
- 非連結会社への投資及びその他の長期投資 - AFS	1,061	410	996	2,466
- 関連会社に対する投資 - AFS	15	6	414	435
売買目的 / 公正価値オプション（FV0）	18,852	5,199	2,875	26,927
- 政府証券及び類似証券 - 売買目的	750	115	0	865
- 政府証券及び類似証券 - FV0	1	0	0	1
- 債券及びその他の利付証券 - 売買目的	5,231	779	270	6,280
- 債券及びその他の利付証券 - FV0	1,122	350	302	1,774
- 株式及びその他の変動収益証券 - 売買目的	666	0	0	666
- 株式及びその他の変動収益証券 - FV0	10,607	796	1,557	12,959
- 金融機関への貸出金及び債権 - FV0	0	54	0	54
- デリバティブ及びその他の金融資産 - 売買目的	476	3,106	745	4,327
ヘッジ手段のデリバティブ	0	4,806	50	4,856
合計	109,939	12,742	5,698	128,380
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融負債				
売買目的 / 公正価値オプション（FV0）	2,388	8,060	830	11,279
- 金融機関に対する負債 - FV0	0	4,789	0	4,789
- 顧客に対する債務 - FV0	0	71	0	71
- デリバティブ及びその他の金融負債 - 売買目的	2,388	3,200	830	6,419
ヘッジ手段のデリバティブ	0	4,906	23	4,930
合計	2,388	12,966	854	16,208

IFRS第13号で定義されているように、金融商品には次の3つのレベルの公正価値がある。

- レベル1の金融商品：株式市場価格を用いて評価する。資本市場業務の場合は、少なくとも4社が価格を公表する負債証券、及び規制市場の公表価格があるデリバティブも含まれる。
- レベル2の金融商品：主に観察可能なデータに基づく評価技法を用いて測定する。資本市場業務の場合は、2社ないし3社が価格を公表する負債証券、及びレベル3には含まれない店頭取引のデリバティブで構成される。
- レベル3の金融商品：主に観察不能なデータに基づく評価技法を用いて測定する。公表価格がない株式が該当し、資本市場業務の場合は、1社しか価格を公表していない負債証券、及び主に観察不能なパラメータを用いて評価されるデリバティブが該当する。

トレーディング・ポートフォリオのレベル2及びレベル3の金融商品は、主に、流動性が低いとみなされる有価証券、及びデリバティブで構成される。

これら全ての金融商品の測定は不確実性を伴うため、価格算定時に市場参加者が考慮するリスク・プレミアムを反映した評価調整が加味されている。

特に、こうした評価調整によって、モデルで捕捉できないリスク、当該金融商品又はパラメータに伴う流動性リスク、特定の市況下でモデルに関連するアクティブな運用戦略に伴う追加費用を相殺するための固有のリスク・プレミアム、及び店頭デリバティブの公正価値に係るカウンターパーティー・リスクを一体化して勘案することができる。用いる方法は変更される可能性がある。またカウンターパーティー・リスクには、店頭デリバティブの公正価値に係る自己リスクも含まれる。

測定の調整を決定する際には、各リスク・ファクターを個別に検討している。様々なリスク、パラメータ、モデルの分散効果は考慮されていない。通常、各リスク・ファクターについてはポートフォリオ・アプローチが用いられている。

レベル3の詳細	期首	購入	売却	損益で認識された評価損益	その他の変動	期末
- 株式及びその他の変動収益証券 - FV0	1,557	518	-307	182	-104	1,846

5d - 金融資産及び金融負債の相殺

2017年12月31日	未相殺の関連する金額						
	金融資産総計	相殺された 金融負債総計	純額	相殺契約に よる影響	保証が 付与された 金融商品	受取現金 担保	純額
金融資産							
デリバティブ	6,698	0	6,698	-1,819	0	-2,747	2,132
売戻契約	17,662	0	17,662	0	-17,570	-69	24
合計	24,360	0	24,360	-1,819	-17,570	-2,816	2,156

2017年12月31日	未相殺の関連する金額						
	金融負債総計	相殺された 金融資産総計	純額	相殺契約に よる影響	保証を 付与した 金融商品	支払現金 担保	純額
金融負債							
デリバティブ	6,592	0	6,592	-1,860	0	-3,563	1,169
売戻契約	29,344	0	29,344	0	-29,135	-208	1
合計	35,936	0	35,936	-1,860	-29,135	-3,771	1,170

2016年12月31日		未相殺の関連する金額						
		金融資産総計	相殺された金融負債総計	純額	相殺契約による影響	保証が付与された金融商品	受取現金担保	純額
金融資産								
デリバティブ		9,183	0	9,183	-2,329	0	-5,075	1,778
売戻契約		15,494	0	15,494	0	-14,669	-80	745
合計		24,677	0	24,677	-2,329	-14,669	-5,155	2,523

2016年12月31日		未相殺の関連する金額					
	金融負債総計	相殺された金融資産総計	純額	相殺契約による影響	保証を付与した金融商品	支払現金担保	純額
金融負債							
デリバティブ	9,434	0	9,434	-2,334	-2	-4,779	2,319
売戻契約	32,143	0	32,143	0	-31,691	-266	186
合計	41,577	0	41,577	-2,334	-31,693	-5,045	2,505

この情報は、2013年1月1日より適用されたIFRS第7号の改訂に従って求められているもので、IFRSよりも制限が少ない、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則（US GAAP）に従った開示との比較可能性を高めるためのものである。

IAS第32号に従い、グループは帳簿価額を相殺していないため、2列目の数値はゼロとなっている。「相殺契約による影響」の欄は、財務書類において相殺されていない拘束力のある契約に基づく取引残高を示している。これは特に、いずれかの契約当事者のデフォルト時、支払不能時又は破産時に相殺権が行使される取引に関連している。これは、清算機関を介しているか否かにかかわらず、デリバティブ及び買戻契約に係る。

「保証が付与された金融商品 / 付与した金融商品」の欄は、担保として交換された有価証券の市場価格を示している。

「受取現金担保 / 支払現金担保」の欄は、金融商品のプラス又はマイナスの市場価格に関して受け取られた、又は支払われた保証金を含む。これらは財政状態計算書において「その他の資産又は負債」として認識されている。

注記6 - ヘッジ

6a - ヘッジ手段のデリバティブ商品

	2017年12月31日		2016年12月31日	
	資産	負債	資産	負債
キャッシュ・フロー・ヘッジ	0	0	0	0
公正価値ヘッジ（純損益を通じて認識された価値の変動）	3,418	3,344	4,856	4,930
合計	3,418	3,344	4,856	4,930

公正価値ヘッジとは、特定のリスクに起因する金融商品の公正価値変動に対するエクスポージャーのヘッジである。ヘッジ及びヘッジ対象の公正価値変動リスクに起因する部分は、純損益を通じて認識される。「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」で認識されたヘッジ手段の非有効部分の金額は、-34百万ユーロである（注記27）。

6b - 金利リスク・ヘッジ対象金融商品の再測定による調整

	公正価値 2017年12月31日	公正価値 2016年12月31日	公正価値の変動
投資区分別の金利リスクの公正価値			
金融資産	429	604	-175
金融負債	-270	-573	303

6c - デリバティブ金融商品の分析

	2017年12月31日			2016年12月31日		
	想定元本	資産	負債	想定元本	資産	負債
売買目的デリバティブ金融商品						
金利デリバティブ金融商品						
スワップ	73,924	1,999	1,841	81,652	2,766	2,745
その他の先渡契約	244,581	7	7	111,153	5	1
オプション及び条件付取引	23,480	97	179	21,466	73	197
外国為替デリバティブ金融商品						
スワップ	90,727	45	53	95,821	73	69
その他の先渡契約	10,177	705	682	7,140	622	576
オプション及び条件付取引	26,276	119	111	24,989	200	191
金利及び外国為替以外のデリバティブ金融商品						
スワップ	12,995	132	162	12,733	76	129
その他の先渡契約	5,526	42	75	1,157	14	63
オプション及び条件付取引	4,489	134	138	11,784	499	531
小計	492,177	3,280	3,248	367,895	4,327	4,505
ヘッジ手段のデリバティブ						
公正価値ヘッジ						
スワップ	95,172	3,422	3,344	120,403	4,856	4,930
その他の先渡契約	47,399	0	0	15,782	0	0
オプション及び条件付取引	0	(4)	0	0	(0)	0
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
スワップ	0	0	0	0	0	0
その他の先渡契約	0	0	0	0	0	0
オプション及び条件付取引	0	0	0	0	0	0
小計	142,571	3,418	3,344	136,185	4,856	4,930
合計	634,748	6,698	6,592	504,080	9,183	9,434

CVA（信用評価調整）及びDVA（負債評価調整）は、自己の信用リスクの削減に関するものであり、2017年12月31日現在の合計は、それぞれ-25百万ユーロ（2016年12月31日現在-41百万ユーロ）及び5百万ユーロ（2016年12月31日現在3百万ユーロ）であった。FVA（調達評価調整）は、ネットティング契約でヘッジされていない特定のデリバティブの資金調達に関連する費用又は利益に対応するもので、2017年12月31日現在の合計は-10百万ユーロであった（2016年12月31日現在-14百万ユーロ）。

CVA、DVA及びFVAを算出するために必要なエクスポージャーは、モンテカルロ・シミュレーションを使用して決定された。

先進経済国について使用された利率の分布モデルは、2要因線形ガウスモデルである。このモデルは、オプション・デリバティブの市場価格が市場についての十分な水準の情報を提供する経済について使用される。後進経済国について使用された利率の分布モデルは、1要因ハル・ホワイト・モデルである。このモデルは、市場についての情報がない経済について使用される。外国為替モデルは、1特殊要素対数正規モデルである。信用モデルは、強度モデルである。

全ての店頭デリバティブ取引にはCVAが考慮され、一方、DVAは担保付取引のみで考慮され、FVAは無担保取引のみで考慮される。担保には、関連する割引カーブの構築に使用される金利と同率の金利が付される。

CVA / DVAについて、CDSが上場されている又は流動性が高いカウンターパーティーの場合の信用スプレッドは市場スプレッド（CDS）であり、他のカウンターパーティーでは、健全性及び会計の規制当局によって要求されている通り、過去のデフォルト率によるスプレッドが市場水準に再調整される。

FVAの計算に使用されるスプレッドは、流通市場におけるBFCM銘柄の価格から算定される。

ある分野（株式、固定利付商品及び非定型的信用商品等）のウェイトは10%から15%であり、計算の際には考慮されない。毎月調整される外挿要素が、これらの取引に対する追加引当を見積もるために使用される。

注記 7 - 売却可能金融資産

7a - 売却可能金融資産

	2017年12月31日	2016年12月31日
政府証券	13,284	15,703
債券及びその他の利付証券	66,221	68,289
- 上場	65,556	67,676
- 非上場	664	613
株式及びその他の変動収益証券	10,858	9,471
- 上場	9,797	9,257
- 非上場	1,061	214
長期投資	2,350	2,880
- 非連結会社投資	1,489	2,205
- その他の長期投資	375	261
- 関連会社に対する投資	486	414
未収利息	201	254
合計	92,913	96,597
うち株主資本で直接認識されている債券、その他の利付証券及び政府証券に係る未実現利得（損失）	843	703
うち株主資本で直接認識されている株式、その他の変動収益証券及び長期投資に係る未実現利得（損失）	862	849
うち債券及びその他の利付証券の減損	-31	-37
うち株式、その他の変動収益証券及び長期投資の減損	-1,311	-1,314

7b - 主な非連結会社投資のリスト

		持分比率	株主資本	資産合計	銀行業務純益又は 収益	当期純利益
Crédit logement	非上場	10%未満	1,857	10,601	218	108
CRH (Caisse de refinancement de l'habitat)	非上場	40%未満	563	39,626	2	0
Foncière des Régions	上場	10%未満	8,468	19,500	815	1,119

上記の値（持分比率を除く）は2016年度の値である。

7c - ソブリン・リスクに対するエクスポージャー

救済策の恩恵を享受した国

ネット・エクスポージャー*	2017年12月31日		2016年12月31日	
	ポルトガル	アイルランド	ポルトガル	アイルランド
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	8		31	
売却可能金融資産	52	130	68	161
満期保有目的金融資産				
合計	60	130	99	161

* ネット・エクスポージャーは保険契約者への配当部分控除後の値で表示している。

契約上の満期までの残存期間	ポルトガル	アイルランド	ポルトガル	アイルランド
1年未満	50		14	30
1年～3年		93	50	89
3年～5年	2	30		5
5年～10年	5	7	22	37
10年超	3		13	
合計	60	130	99	161

パンキング・ポートフォリオにおける他のソブリン・リスク・エクスポージャー

ネット・エクスポージャー	2017年12月31日		2016年12月31日	
	スペイン	イタリア	スペイン	イタリア
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	42	98	35	353
売却可能金融資産	282	647	427	1,028
満期保有目的金融資産				
合計	324	745	462	1,381

資本市場業務は市場価格で、他の業務は額面で表示している。残高はクレジット・デフォルト・スワップ考慮後の値で表示している。

契約上の満期までの残存期間	スペイン	イタリア	スペイン	イタリア
1 年未満	169	565	419	810
1 年～ 3 年	26	82	8	384
3 年～ 5 年	36	33	6	49
5 年～10年	58	54		129
10年超	35	11	29	9
合計	324	745	462	1,381

注記8 - 顧客

8a - 顧客への貸出金及び債権

	2017年12月31日	2016年12月31日
正常貸出金	207,600	196,645
商業貸出金	14,749	13,001
顧客へのその他の貸出金	192,155	182,919
- 住宅貸出金	76,202	72,834
- その他の貸出金及び債権（買戻契約を含む）	115,953	110,085
未収利息	388	384
活発な市場に上場していない証券	309	340
保険及び再保険債権	293	257
個別減損債権	9,155	10,751
債権合計	217,049	207,652
個別減損	-5,302	-6,725
集散的減損	-417	-403
小計 I	211,329	200,524
ファイナンス・リース（純投資）	13,555	13,037
什器及び動産	9,045	8,540
不動産	4,082	4,030
個別減損債権	429	467
減損引当金	-202	-232
小計 II	13,353	12,805
合計	224,682	213,329
うち利益参加型ローン	5	8
うち劣後債	14	15

顧客とのファイナンス・リース

	2016年12月31日	取得	売却	その他	2017年12月31日
総帳簿価額	13,037	1,609	-1,080	-11	13,555
回収不能リース料の減損	-232	-88	118	0	-202
純帳簿価額	12,805	1,521	-962	-11	13,353

残存期間別の、ファイナンス・リースからの将来の最低受取リース料の分析

	1 年未満	1 年以上 5 年以内	5 年超	合計
将来の最低受取リース料	3,036	6,012	2,296	11,344
将来のリース料の現在価値	2,929	5,864	2,248	11,041
未収金融収益	107	148	48	303

8b - 顧客に対する債務

	2017年12月31日	2016年12月31日
規制貯蓄勘定	52,397	51,216
- 要求払い	38,184	37,960
- 定期	14,213	13,256
未払利息	1	1
小計	52,398	51,217
当座預金	91,818	82,180
定期預金及び借入金	37,531	42,894
売戻契約	2,017	1,575
未払利息	144	300
保険及び再保険負債	106	90
小計	131,616	127,039
合計	184,014	178,256

注記9 - 満期保有目的金融資産

	2017年12月31日	2016年12月31日
証券	9,403	10,112
- 政府証券	10	0
- 債券及びその他の利付証券	9,393	10,112
上場	7,371	7,414
非上場	2,022	2,698
転換	0	0
未収利息	1	1
總合計	9,404	10,112
うち減損資産	33	20
減損引当金	-24	-11
純合計	9,379	10,101

注記10 - 減損引当金の変動

	2016年12月31日	増加	戻入	その他 ⁽¹⁾	2017年12月31日
顧客への貸出金及び債権	-7,360	-1,592	1,705	1,325	-5,921
売却可能証券	-1,351	-127	141	-4	-1,342
満期保有目的証券	-11	-12	0	-2	-24
合計	-8,722	-1,731	1,846	1,319	-7,287

2017年12月31日現在、顧客への貸出金及び債権に係る引当金は合計5,921百万ユーロ（2016年度末においては7,360百万ユーロ）で、そのうち集合引当金は417百万ユーロであった。個別引当金は基本的に、普通勘定の貸越に関連するものが601百万ユーロ（2016年度末は632百万ユーロ）、商業向け及びその他の債権（住宅ローンを含む。）に係る引当金に関連するものが4,701百万ユーロ（2016年度末は6,093百万ユーロ）であった。

(1) Targobank AG の顧客に対して5年以上前に全額引き当てられた貸出金1,299百万ユーロは、回収の見込みがほとんどないことから、2017年度の連結財務書類上では直接償却された。

注記11 - 金融商品の分類変更

会計規則改定に従い、また完全に混乱した市場という特殊な環境下で、CICは2008年7月1日に18.8十億ユーロの資産を売買目的ポートフォリオから売却可能ポートフォリオ（16.1十億ユーロ）並びに貸出金及び債権ポートフォリオ（2.7十億ユーロ）に、5.5十億ユーロを売却可能ポートフォリオから貸出金及び債権ポートフォリオに、それぞれ分類変更した。それ以降、他の分類変更は行っていない。

	2017年12月31日		2016年12月31日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
貸出金及び債権ポートフォリオ	378	417	626	658
売却可能ポートフォリオ	1,297	1,297	2,236	2,236

	2017年12月31日	2016年12月31日
資産が分類変更されていなければ、損益計算書において公正価値で認識されていた利得（損失）	-246	92
資産が分類変更されていなければ、株主資本で認識されていた未実現利得（損失）	48	-146
損益項目（銀行業務純益及び貸倒引当金の繰入／戻入（純額））で認識された分類変更資産に係る損益	213	62

注記12 - 証券化商品の残高に関する注記

銀行監督当局及び市場規制当局からの要請に従い、FSBの勧告に基づく重要なエクスポージャーを以下に示す。

トレーディング・ポートフォリオ及びAFSポートフォリオは、規制市場若しくは主要ブローカーから入手した外部データに基づくか、価格を入手できない場合には比較可能な上場証券に基づき設定した市場価値で評価している。

要約	帳簿価額 2017年12月31日	帳簿価額 2016年12月31日
RMBS	3,002	2,797
CMBS	49	51
CLO	1,897	2,075
その他のABS	2,042	1,640
小計	6,990	6,564
CDSでヘッジしているCLO	0	5
ABCPプログラムの流動性ファシリティ	185	185
合計	7,175	6,754

別途記載されていない限り、有価証券はCDSでヘッジされていない。

2017年12月31日におけるエクスポージャー	RMBS	CMBS	CLO	その他のABS	合計
売買目的	1,503	5	17	141	1,666
売却可能	1,131	44	1,720	1,676	4,571
貸出金	368		160	225	753
合計	3,002	49	1,897	2,042	6,990
フランス	68		251	599	919
スペイン	91		26	25	143
イギリス	194		149	225	568
フランス、スペイン、イギリス以外の欧州	316	49	308	1,113	1,786
米国	2,214		417	43	2,674
その他	119		745	36	900
合計	3,002	49	1,897	2,042	6,990
米国政府機関債	1,834		-	-	1,834
AAA格	641		1,778	1,285	3,705
AA格	168		84	526	777
A格	52		20	25	96
BBB格	6	49	4	206	265
BB格	16				16
B格以下	286				286
格付けなし	-		11		11
合計	3,002	49	1,897	2,042	6,990
2005年以前に組成	107	49			156
2006年から2008年に組成	423		8	31	462
2009年から2011年に組成	70				70
2012年から2015年に組成	2,402		1,889	2,011	6,301
合計	3,002	49	1,897	2,042	6,990

2016年12月31日におけるエクスポージャー	RMBS	CMBS	CLO	その他のABS	合計
売買目的	762		113	47	921
売却可能	1,500	51	1,814	1,367	4,733
貸出金	535		148	226	910
合計	2,797	51	2,075	1,640	6,564
フランス	130		58	413	600
スペイン	72			116	188
イギリス	295		85	162	541
フランス、スペイン、イギリス以外の欧州	449	51	436	950	1,887
米国	1,850		894	0	2,744
その他	1		602		603
合計	2,797	51	2,075	1,640	6,564
米国政府機関債	1,451		-	-	1,451
AAA格	686		1,990	972	3,649
AA格	157		48	425	630
A格	62		22	13	96
BBB格	31	51	4	230	316
BB格	31				31
B格以下	380			0	380
格付けなし	-		11		11
合計	2,797	51	2,075	1,640	6,564
2005年以前に組成	150	51	-	-	201
2006年から2008年に組成	650	-	46	32	727
2009年から2011年に組成	136	-	-	-	136
2012年から2014年に組成	1,862	-	2,030	1,608	5,500
合計	2,797	51	2,075	1,640	6,564

注記13 - 法人所得税

13a - 当期法人税

	2017年12月31日	2016年12月31日
資産（損益を通じたもの）	1,164	797
負債（損益を通じたもの）	530	456

13b - 繰延法人税

	2017年12月31日	2016年12月31日
資産（損益を通じたもの）	746	770
資産（株主資本を通じたもの）	165	178
負債（損益を通じたもの）	608	556
負債（株主資本を通じたもの）	572	608

主要な繰延法人税の内訳

	2017年12月31日		2016年12月31日	
	資産	負債	資産	負債
以下に関する一時差異：				
- 売却可能証券に関する繰延利益（損失）	165	572	178	608
- 減損引当金	415		452	
- 未実現ファイナンス・リース引当金		237		250
- 金融商品の再測定	183	202	469	436
- 未払費用及び未収収益	124	47	140	61
- 税務上の欠損金	4		6	
- 保険業務	15	138	20	199
- その他の一時差異	60	38	55	-19
相殺	-54	-54	-372	-372
繰延税金資産及び負債合計	911	1,180	947	1,163

繰延税金は負債法を使用して計算している。

フランス企業については、繰延税金は一時差異が解消される時点で有効な税率を適用して計算される。この計算には、2017年12月21日に採用され、フランスにおける段階的な税率の引き下げを規定した2018年フランス財政法の要件を反映している。標準法人税率は、34.43%から、2022年までに25.82%に引き下げられる予定である。

注記14 - 経過勘定、その他の資産及びその他の負債

14a - 経過勘定及びその他の資産

	2017年12月31日	2016年12月31日
経過勘定 - 資産		
回収勘定	177	115
外貨調整勘定	51	967
未収収益	578	469
その他の経過勘定	1,605	1,519
小計	2,412	3,070
その他の資産		
証券決済勘定	85	120
支払保証金	5,529	6,091
雑債権	3,747	3,924
棚卸資産	9	13
その他	32	15
小計	9,402	10,164
その他の保険資産		
責任準備金 - 再保険会社の持分	310	319
その他	109	113
小計	419	432
合計	12,233	13,666

14b - 経過勘定及びその他の負債

	2017年12月31日	2016年12月31日
経過勘定 - 負債		
回収手続により利用不可能な預金	290	265
外貨調整勘定	54	15
未払費用	848	830
繰延収益	661	657
その他の経過勘定	1,822	1,940
小計	3,675	3,707
その他の負債		
証券決済勘定	594	270
証券取引に係る未決済残高	79	231
その他の債務	4,972	5,588
小計	5,645	6,088
その他の保険負債		
前受預託金及び保証金	201	200
その他	0	0
小計	201	200
合計	9,522	9,995

注記15 - 関連会社に対する投資

持分法で会計処理された会社の純利益（損失）に対する持分

		2017年12月31日					
		国名	持分比率	投資価値	純利益 (損失) に対する持分	受取配当金	投資の公正価値
重要な影響力を行使する会社							
ACM Nord IARD	非上場	フランス	49.00%	39	8	8	NC*
ASTREE Assurances	上場	チュニジア	30.00%	14	2	1	23
Banco Popular Español	非上場	スペイン	0.00%	-0	-246	0	0
Banque de Tunisie	上場	チュニジア	34.00%	165	15	7	166
Banque Marocaine du Commerce Extérieur (BMCE)	上場	モロッコ	26.21%	871	-130	18	897
CMCP - Crédit Mutuel Cartes de Paiement	非上場	フランス	0.00%	0	0	0	NC*
Euro-Information	非上場	フランス	26.36%	340	26	1	NC*
Euro Protection Surveillance	非上場	フランス	25.00%	29	7	0	NC*
LYF SA (旧 Fivory)	非上場	フランス	43.50%	8	-0		NC*
NELB (North Europe Life Belgium)	非上場	ベルギー	49.00%	104	1	2	NC*
Royale Marocaine d'Assurance (旧 RMA Watanya)	非上場	モロッコ	22.02%	114	20	11	NC*
SCI La Tréflière	非上場	フランス	46.09%	10	0	0	NC*
その他	非上場			2	0	0	NC*
合計(1)				1,696	-296	49	
ジョイント・ベンチャー							
Bancas	非上場	フランス	50.00%	1	-0	0	NC*
Banque du groupe Casino	非上場	フランス	50.00%	48	-4	0	NC*
合計(2)				48	-4	0	
合計(1)+(2)				1,745	-301	49	

* NC：非公開

		2016年12月31日					
		国名	持分比率	投資価値	純利益 (損失)に 対する持分	受取配当金	投資の公正価値
重要な影響力を行使する会社							
ACM Nord IARD	非上場	フランス	49.00%	39	7	9	NC*
ASTREE Assurances	上場	チュニジア	30.00%	18	2	1	18
Banco Popular Español	上場	スペイン	3.95%	245	-262	4	152
Banque de Tunisie	上場	チュニジア	34.00%	173	14	6	198
Banque Marocaine du Commerce Extérieur (BMCE)	上場	モロッコ	26.21%	1,039	52	19	984
CMCP - Crédit Mutuel Cartes de Paiement	非上場	フランス	45.05%	1	-0	0	NC*
Euro-Information	非上場	フランス	26.36%	308	24	1	NC*
Euro Protection Surveillance	非上場	フランス	25.00%	22	6	0	NC*
NELB (North Europe Life Belgium)	非上場	ベルギー	49.00%	21	3	0	NC*
Royale Marocaine d'Assurance (旧 RMA Watanya)	非上場	モロッコ	22.02%	102	33	10	NC*
SCI La Tréflière	非上場	フランス	46.09%	10	0	0	NC*
その他	非上場			2	1	0	NC*
合計(1)				1,981	-120	49	
ジョイント・ベンチャー							
Bancas	非上場	フランス	50.00%	1	-0	0	NC*
Banque du groupe Casino	非上場	フランス	50.00%	47	-2	0	NC*
合計(2)				48	-2	0	
合計(1)+(2)				2,028	-122	49	

* NC：非公開

Banco Popular Español (BPE)

留意点：BPE取締役会へのCrédit Mutuel CM11グループの代表者派遣、両グループ間の銀行合併事業の存在、フランス及びスペインのリテール・バンキング市場及びコーポレート・バンキング市場における多数の相互商業契約など、グループとBPEは重要な影響力を行使する関係にあるため、BPEは、2016年12月31日現在、持分法で連結処理されていた。

流動性に著しい制約が生じた結果、2017年6月6日、欧州中央銀行は、BPEが破綻する可能性が高いと判断し、その旨を単一破綻処理委員会に通知した。

単一破綻処理委員会及びスペインの銀行再編基金（FROB）は、BPEのBanco Santanderへの売却が、BPEの全預金者を保護し、金融の安定性を確保することにより公共の利益に資すると判断した。

破綻処理計画は2017年6月7日に発効し、単一破綻処理委員会はBPEの全株式及び資本性商品をBanco Santanderに1ユーロで譲渡した。

BPE株式の3.95%を所有するCrédit Mutuel-CM11グループは、2017年12月31日現在の連結財務書類において、関連会社の純損益に既に計上済みの232万ユーロの減損控除後のキャピタル・ロスを認識した。このキャピタル・ロスは、2017年12月31日に持分法評価額をゼロとしたこと（405.6百万ユーロ）及び減損の戻入（174百万ユーロ）から生じた。

Banque Marocaine du Commerce Extérieur (BMCE)

BMCEに対する投資は、2017年12月31日に減損テストを実施し、その結果、175百万ユーロの減損引当金が認識された。

主要な関連会社が公表した財務データ

	2017年12月31日					
	資産合計	銀行業務純益 又は収益	引当金控除前 営業利益	当期純利益	OCI	株主資本
重要な影響力を行使する会社						
ACM Nord	215	159	26	17	2	74
ASTREE Assurances ⁽²⁾	441	146	23	14	39	155
Banque de Tunisie ^{(1) (2)}	4,718	236	129	101	NC*	730
Banque Marocaine du Commerce Extérieur ^{(1) (3)}	305,923	12,990	5,615	2,835	-6	23,583
Euro Information ⁽¹⁾	1,181	1,163	137	89	0	1,011
Euro Protection Surveillance ⁽¹⁾	169	150	36	23	0	123
LYF SA (旧 Ivory)	18	-0	-1	-1	0	18
RMA Watanya ^{(1) (3)}	342,166	17,756	4,551	905	4,997	5,529
ジョイント・ベンチャー						
Banque Casino	978	118	53	6	0	97

(1) 2016年の値、(2) 単位は百万チュニジア・ディナール、(3) 単位は百万モロッコ・ディルハム、*NC：非公開

	2016年12月31日					
	資産合計	銀行業務純益 又は収益	引当金控除前 営業利益	当期純利益	OCI	株主資本
重要な影響力を行使する会社						
ACM Nord	198	154	25	17	2	74
ASTREE Assurances ⁽²⁾	424	131	20	14	50	160
Banco Popular Español	147,926	2,826	798	-3,485	-289	11,088
Banque de Tunisie ^{(1) (2)}	4,366	213	104	90	NC*	673
Banque Marocaine du Commerce Extérieur ^{(1) (3)}	279,422	11,817	4,884	2,655	73	22,110
Euro Information ⁽¹⁾	1,097	1,030	119	74	0	923
Euro Protection Surveillance ⁽¹⁾	142	142	31	21	0	100
RMA Watanya ^{(1) (3)}	314,114	5,047	3,622	466	3,424	4,627
ジョイント・ベンチャー						
Banque Casino	866	106	50	5	0	81

(1) 2015年の値、(2) 単位は百万チュニジア・ディナール、(3) 単位は百万モロッコ・ディルハム、*NC：非公開

注記16 - 投資不動産

	2016年12月31日	増加	処分	その他の変動	2017年12月31日
取得原価	2,228	851	0	-122	2,957
減価償却累計額及び減損引当金	-325	-34	3	27	-329
純額	1,903	818	3	-95	2,628

償却原価で認識された投資不動産の公正価値は、2017年12月31日現在3,353百万ユーロであった。

注記17 - 有形固定資産及び無形資産

17a - 有形固定資産

	2016年12月31日	増加	処分	その他の変動	2017年12月31日
取得原価					
事業用の土地	438	4	-1	29	471
事業用の建物	2,988	90	-106	81	3,054
その他の有形固定資産	1,217	89	-146	-12	1,148
合計	4,643	184	-253	98	4,672
減価償却累計額及び減損引当金					
事業用の土地	-5	-2	0	0	-7
事業用の建物	-1,874	-110	92	-26	-1,918
その他の有形固定資産	-918	-51	83	-6	-892
合計	-2,797	-163	175	-32	-2,817
合計 - 純額	1,846	21	-78	67	1,855

17b - 無形資産

	2016年12月31日	増加	処分	その他の変動	2017年12月31日
取得原価					
内部開発無形資産	16	0	-16	0	0
購入無形資産	1,428	38	-47	-11	1,408
- ソフトウェア	497	29	-17	-12	497
- その他	931	9	-30	1	911
合計	1,444	38	-63	-11	1,408
減価償却累計額及び減損引当金					
内部開発無形資産					
購入無形資産	-878	-60	48	14	-876
- ソフトウェア	-481	-18	33	12	-454
- その他	-396	-42	15	2	-421
合計	-878	-60	48	14	-876
純額	566	-22	-15	3	532

注記18 - のれん

	2016年12月31日	増加	処分	減損損失 / 戻入	その他の変動	2017年12月31日
のれん（総額）	4,563	0	0		-24	4,539
減損引当金	-475	0		-15	0	-490
のれん（純額）	4,088	0	0	-15	-24	4,049

子会社	2016年12月31日現在ののれん	増加	処分	減損損失 / 戻入	その他の変動	2017年12月31日現在ののれん
Targobank Germany	2,781					2,781
Crédit Industriel et Commercial (CIC)	506					506
Cofidis Participations	457					457
FactoFrance SA	80				-12	68
Heller GmbH et Targo Leasing GmbH	75				-12	63
Amgen Seguros Generales Compañía de Seguros y Reaseguros SA	53					53
CM-CIC Investissement SCR	21					21
CIC Iberbanco	15			-15		0
Banque de Luxembourg	13					13
Cofidis Italie	9					9
Banque Transatlantique	6					6
Transatlantique Gestion	5					5
その他	66					66
合計	4,088	0	0	-15	-24	4,049

回収可能価額を確認するため、のれんが配分される資金生成単位を毎年評価している。回収可能価額が帳簿価格を下回った場合、のれんの減損が認識される。回収可能価額は次の2つの方法で計算される。

- 売却費用控除後公正価値（比較可能な取引に係る評価レシオ又は類似企業若しくは類似業務の分析に用いる市場パラメータの観察に基づく）
- 使用価値（予想将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いている）

使用価値を計算するにあたっては、まず経営者が設定した最長5年間の事業計画に基づき、次いで長期成長率に従った期間を定め、予想キャッシュ・フローに基づいて、キャッシュ・フローが算出される。長期成長率は、全ての欧州企業について2％に設定されている。これは、かなりの長期間にわたって観察されたインフレ率と比較して測定された仮定である。

将来キャッシュ・フローは、資本コストに対する利率で割り引かれる。この利率は、長期リスクフリー金利にリスク・プレミアムを加算した値に基づいて計算される。リスク・プレミアムは、上場資産の場合は市場と比較した価格の感応度の観察によって、非上場資産の場合はアナリストの見積りによって計算される。

使用価値に基づいた回収可能価額のテストにおける主要な感応度要因は、割引率及び予想将来キャッシュ・フローの水準である。減損テスト目的で使用価値が用いられた際のパラメータ及びその感応度は、以下のとおりである。

	Targobank Germany ネットワーク銀行	Cofidis 消費者信用
資本コスト	9.00%	9.00%
資本コストが50ベースポイント増加した場合の影響	-304	-213
将来キャッシュ・フローが1％減少した場合の影響	-46	-32

注記19 - 負債証券

	2017年12月31日	2016年12月31日
リテール預金証書	113	211

銀行間商品及びマネー・マーケット証券	55,395	61,262
債券	56,164	49,406
未払利息	780	1,424
合計	112,453	112,304

注記20 - 保険会社の責任準備金

	2017年12月31日	2016年12月31日
生命保険	71,701	70,569
損害保険	3,389	3,138
ユニット・オブ・アカウント	8,903	7,545
その他の費用	297	294
合計	84,289	81,547
うち繰延配当 - 負債	10,748	9,956
繰延配当資産	0	0
責任準備金における再保険会社持分	310	319
合計 - 責任準備金（純額）	83,979	81,228

注記21 - 引当金

	2016年12月31日	増加	戻入 - 引当金 目的取崩し	戻入 - 引当金 目的外取崩し	その他の変動	2017年12月31日
リスクに係る引当金	305	344	-34	-68	-4	544
コミットメント費用	119	44	0	-40	-1	122
ファイナンス及び保証コミットメント	1	0	0		0	0
税金に係る引当金	38	7		-10	0	34
損害賠償請求及び訴訟に係る引当金	86	52	-32	-15	30	121
その他の債権に関するリスクに係る引当金	61	241	-1	-2	-33	267
その他の引当金	986	380	-146	-173	-35	992
住宅購入者貯蓄勘定及び制度に係る引当金	55	2	0	-2	0	55
その他の偶発債務に係る引当金	515	265	-128	-143	90	579
その他の引当金 ⁽¹⁾	416	113	-18	-28	-125	358
退職給付に係る引当金	944	69	-28	-18	-67	901
退職給付 - 確定給付及び同等物（年金基金を除く）						
退職賞与 ⁽²⁾	701	37	-18	-14	-33	673
補足的退職給付	159	8	-8	-3	-9	147
長期勤務報酬（その他の長期給付）	53	18	-1	-0	1	70
認識額小計	913	63	-27	-18	-41	890
補足的退職給付 - グループの年金基金より提供される確定給付						
年金基金積立不足に係る引当金 ⁽³⁾	31	6	-0	0	-26	11
認識額小計	31	6	-0	0	-26	11
合計	2,235	794	-207	-259	-106	2,436

仮定	2017年	2016年
割引率 ⁽⁴⁾	1.3%	1.2%
年次昇給率 ⁽⁵⁾	最低 1 %	最低0.5%

- (1) その他の引当金には、経済利益団体（EIG）に関する引当金、計314百万ユーロを含む。
- (2) その他の変動の要因は、iBoxx指数を用いて見積もった割引率が2016年12月31日時点の1.20%から、2017年12月31日時点では1.3%に変動したことである。
- (3) 年金基金積立不足に係る引当金は、外国事業体に関係する。
- (4) 使用した割引率は、iBoxx指数に基づいて見積られる主要企業発行の長期債券の利回りである。
- (5) 年次昇給率は将来の昇給率累計の見積りである。これは従業員の年齢にも基づいている。

退職賞与に係る引当金の変動

	コミットメント	グループ外の 保険契約及び 外部管理資産	引当金
2015年12月31日	962	392	571
割引の影響	20	0	20
金融収益	0	8	-8
提供した役務（勤務）の原価	37	0	37
その他の原価（過去勤務債務を含む）	-2		-2
仮定の変更に係る数理計算上の利益（損失）			
- 人口動態	-1	0	-1
- 財務	121	5	115
受益者への給付	-34	-1	-33
制度への拠出金	0	4	-4
移管に伴う振替	2	0	2
その他	3	-0	3
2016年12月31日	1,109	408	701
割引の影響	13	0	13
金融収益	0	5	-5
提供した役務（勤務）の原価	43	0	43
その他の原価（過去勤務債務を含む）	-1	0	-1
仮定の変更に係る数理計算上の利益（損失）			
- 人口動態	0	0	0
- 財務	-21	18	-39
受益者への給付	-32	0	-32
制度への拠出金	-2	13	-14
移管に伴う振替	0	0	0
その他	6	0	6
2017年12月31日	1,116	443	673

割引率が50ベースポイント上昇するとコミットメントは90百万ユーロ減少し、割引率が50ベースポイント低下するとコミットメントは92百万ユーロ増加する計算である。コミットメント（外国事業体を除く。）の期間は17年である。

制度資産の公正価値の変動

	制度資産の 公正価値
資産の公正価値2015年12月31日現在	587,863
割引の影響	2,354
数理計算上の利益（損失）	12,540
制度資産の利回り	10,051
制度加入者による拠出	3,855
雇用主による拠出	17,274
受益者への給付	-17,029
為替の影響	0
その他	-47
資産の公正価値2016年12月31日現在	616,860
割引の影響	2,503
数理計算上の利益（損失）	-8,185
制度資産の利回り	31,104
制度加入者による拠出	12,560
雇用主による拠出	7,422
受益者への給付	-26,503
為替の影響	0
その他	-5
資産の公正価値2017年12月31日現在	635,755

制度資産の公正価値の内訳

	2017年12月31日				2016年12月31日			
	負債証券	資本性 金融商品	不動産	その他	負債証券	資本性 金融商品	不動産	その他
活発な市場に上場している資産	62%	22%	0%	15%	76%	21%	0%	2%
活発な市場に上場していない資産	0%	0%	1%	0%	0%	0%	1%	0%
合計	62%	22%	1%	15%	76%	21%	1%	2%

住宅購入者貯蓄勘定及び制度に関するコミットメントに係るリスクの引当金

	2017年12月31日	2016年12月31日
住宅購入者貯蓄制度		
10年以内に締結された契約	5,824	7,060
10年以上前に締結された契約	4,472	2,515
合計	10,296	9,575
住宅購入者貯蓄勘定残高	631	596
合計	10,927	10,172

住宅購入者貯蓄貸出金	2017年12月31日	2016年12月31日
資産に認識された、リスク引当金を生じさせる住宅購入者貯蓄貸出金残高	37	55

住宅購入者貯蓄勘定及び制度に係る引当金	2016年12月31日	繰入/戻入（純額）	その他の変動	2017年12月31日
住宅購入者貯蓄勘定に関するもの	4			4
住宅購入者貯蓄制度に関するもの	49	1		50
住宅購入者貯蓄貸出金に関するもの	1	0		1
合計	54	1		55
期間別内訳				
契約期間 10年以内	43	7		50
契約期間 10年超	5	(5)		0
合計	48	2		50

「comptes épargne logement」（CEL - 住宅購入者貯蓄勘定）及び「plans épargne logement」（PEL - 住宅購入者貯蓄制度）は、フランス法による規制対象の貯蓄商品で、個人顧客が利用することができる。これらの商品は利付貯蓄の段階を経ると、優遇住宅ローンを利用できる権利を取得できる。これらの商品は、販売業者に次の２種類のコミットメントを課す。

- 預け入れられた金額について、PELの場合は固定金利、CELの場合は変動金利（ベンチマーク指数に基づいて定期的に見直す。）の将来の収益を預金者に提供するというコミットメント。

- 要請する顧客に所定の条件で貸出金を供与するというコミットメント（PELとCEL双方の場合）。

これらのコミットメントは、顧客の統計的な行動様式及び市場データに基づいて見積られている。

金利規制のない他の類似商品について個人顧客に提示される金利に基づいた場合における、当該商品にとっての不利益な条件から生じる将来費用に対応するために、財政状態計算書の負債に引当金が計上されている。このような手法は、PELの規制対象条件が同等であることを前提にしている。損益への影響は、「顧客に対する支払利息」として認識している。

引当金の変動は、市中金利の変動が観察されたこと及びPEL残高の増加による。

注記22 - 劣後債

	2017年12月31日	2016年12月31日
劣後債	6,613	5,611
利益参加型ローン	23	24
永久劣後債	1,661	1,661
その他の負債	0	0
未払利息	79	64
合計	8,375	7,360

主な劣後債発行

（単位：百万ユーロ）	種類	発行日	発行金額	期末金額 ⁽¹⁾	金利	満期
フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）	償還劣後債	2011年12月6日	1,000百万ユーロ	1,000百万ユーロ	5.30	2018年12月6日
フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）	償還劣後債	2010年10月22日	1,000百万ユーロ	911 百万ユーロ	4.00	2020年10月22日
フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）	償還劣後債	2014年5月21日	1,000百万ユーロ	1,000百万ユーロ	3.00	2024年5月21日
フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）	償還劣後債	2015年9月11日	1,000百万ユーロ	1,000百万ユーロ	3.00	2025年9月11日
フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）	償還劣後債	2016年3月24日	1,000百万ユーロ	1,000百万ユーロ	2.48	2026年3月24日
フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）	償還劣後債	2016年11月4日	700百万ユーロ	700百万ユーロ	1.88	2026年11月4日
フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）	償還劣後債	2017年3月31日	500百万ユーロ	500百万ユーロ	2.63	2027年3月31日
フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）	償還劣後債	2017年11月15日	500百万ユーロ	500百万ユーロ	1.625	2027年11月15日
CIC	利益参加型ローン	1985年5月28日	137百万ユーロ	10百万ユーロ	(2)	(3)
フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）	借入金	2005年12月28日	500百万ユーロ	500百万ユーロ	(4)	満期末確定
フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）	下位劣後債	2004年12月15日	750百万ユーロ	737百万ユーロ	(5)	満期末確定
フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）	下位劣後債	2005年 2 月25日	250百万ユーロ	250百万ユーロ	(6)	満期末確定
フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）	下位劣後債	2008年10月17日	147百万ユーロ	147百万ユーロ	(7)	満期末確定

(1) グループ内残高考慮後の値

(2) 最低85% (TAM+TMO)/2、最高130% (TAM+TMO)/2

(3) 部分償還はされないが、1997年 5 月28日以降は債務者の任意で額面の130%の金額で、それ以降は年1.5%ずつ再評価された価格で、繰上償還が可能である。

(4) 1 年物Euribor + 0.3ペーシスポイント

(5) 10年物CMS ISDA + 10ペーシスポイント

(6) 10年物CMS ISDA + 10ペーシスポイント

(7) 3 ヶ月物Euribor + 665ペーシスポイント

注記23 - 株主資本

23a - グループに帰属する株主資本（未実現又は繰延損益を除く）

	2017年12月31日	2016年12月31日
資本金及び株式払込剰余金	6,197	6,197
- 資本金	1,689	1,689
- 株式払込剰余金	4,509	4,509
連結剰余金	15,393	14,006
- 法定準備金	0	0
- 法令上及び契約上の準備金	0	0
- 規制準備金	9	8
- 転換準備金	0	0
- その他の準備金（基準初度適用に伴う影響を含む）	15,384	13,997
- 利益剰余金	0	1
当期純利益	1,549	1,655
合計	23,139	21,857

23b - 未実現又は繰延損益

	2017年12月31日	2016年12月31日
以下に関わる未実現又は繰延損益*		
売却可能金融資産		
- 株式	841	799
- 債券	755	687
ヘッジ手段のデリバティブ（キャッシュ・フロー・ヘッジ）	6	-19
数理計算上の損益	-221	-264
為替換算調整勘定	-14	95
関連会社の未実現又は繰延損益に対する持分	15	17
合計	1,382	1,315
うちグループ帰属分	1,053	968
うち非支配持分帰属分	329	347

* 税引後

23c - その他の包括利益のリサイクル

	2017年度の変動	2016年度の変動
為替換算調整勘定		
- 純損益への再振替	0	-66
- その他の変動	-109	3
為替換算調整	-109	-63
売却可能金融資産の再測定		
- 純損益への再振替	-87	-213
- その他の変動	197	104
売却可能金融資産の再測定	110	-108
ヘッジ手段のデリバティブの再測定		
- 純損益への再振替	0	0
- その他の変動	25	1
ヘッジ手段のデリバティブの再測定	25	1
- 関連会社の未実現又は繰延損益に対する持分	-1	3
関連会社の未実現又は繰延損益に対する持分	-1	3
合計 - リサイクル可能な（純損益に振替えることのできる）損益	24	-168
- 非流動資産の再測定	0	0
- 確定給付制度に係る数理計算上の損益	43	-102
合計 - リサイクル不能な（純損益に振替えることのない）損益	43	-102
その他の包括利益合計	67	-270

23d - その他の包括利益累計額に係る税金

	2017年度の変動			2016年度の変動		
	総額	法人税	純額	総額	法人税	純額
為替換算調整勘定	-109		-109	-63		-63
売却可能金融資産の再測定	168	-58	110	-165	57	-108
ヘッジ手段のデリバティブの再測定	38	-13	25	2	-1	1
非流動資産の再測定	0		0	0		0
確定給付制度に係る数理計算上の損益	65	-23	43	-155	53	-102
関連会社の未実現又は繰延損益に対する持分	-1		-1	3		3
その他の包括利益合計	161	-93	67	-379	110	-270

注記24 - 付与したコミットメント及び保証並びに付与されたコミットメント保証

付与したコミットメント及び保証	2017年12月31日	2016年12月31日
ファイナンス・コミットメント		
金融機関に付与したコミットメント	1,217	1,316
顧客に付与したコミットメント	44,727	43,180
保証コミットメント		
金融機関に代わって付与したコミットメント	3,264	2,560
顧客に代わって付与したコミットメント	15,999	15,191
証券に関して付与したコミットメント		
その他の付与したコミットメント	1,530	89
保険ビジネス・ラインが付与したコミットメント	1,567	1,379

付与されたコミットメント及び保証	2017年12月31日	2016年12月31日
ファイナンス・コミットメント		
金融機関から付与されたコミットメント	18,234	17,664
顧客から付与されたもの	0	56
保証コミットメント		
金融機関から付与されたコミットメント	41,073	38,745
顧客から付与されたもの	11,999	11,437
証券に関して付与したコミットメント		
その他の付与されたコミットメント	452	740
保険ビジネス・ラインによって付与されたコミットメント	4,246	4,713

買戻条件付売却有価証券	2017年12月31日	2016年12月31日
買戻条件による資産	29,321	32,479
関連負債	29,319	32,125

負債の担保として差し入れた資産	2017年12月31日	2016年12月31日
市場取引に係る有価証券の預託	5,529	6,091
合計	5,529	6,091

借換えのため、グループは負債証券及び／又は持分証券に関して買戻条件付契約を結んでいる。かかる契約により当該有価証券の所有権を譲渡し、取引相手はそれらの証券を貸し付けることが可能である。利息及び配当金は借り手の資産である。かかる取引では追証が請求される場合もあり、またグループに当該有価証券が返還されないリスクにさらされている。負債の担保として差し入れた資産は、公正価値がマイナスの場合に追証が支払われるデリバティブに関連している。これらの金額には、当初及びその後を支払われた証拠金が含まれる。

注記25 - 受取利息、支払利息及び同等物

	2017年12月31日		2016年12月31日	
	収益	費用	収益	費用
金融機関及び中央銀行	507	-391	576	-427
顧客	9,088	-3,670	9,058	-3,827
- うちファイナンス・リース及びオペレーティング・リース	3,100	-2,753	2,910	-2,609
ヘッジ手段のデリバティブ	2,868	-3,141	2,038	-2,194
売却可能金融資産	567		504	
満期保有目的金融資産	103		162	
負債証券		-1,632		-1,881
劣後債		-27		-28
合計	13,133	-8,861	12,337	-8,357

注記26 - 手数料及びコミッション

	2017年12月31日		2016年12月31日	
	収益	費用	収益	費用
金融機関	4	-9	3	-8
顧客	1,168	-13	1,084	-13
証券	758	-59	701	-64
- うち第三者のために運用されている資金	561		516	
デリバティブ	3	-5	3	-4
外国為替	19	-2	21	-2
ファイナンス及び保証コミットメント	61	-3	94	-12
サービス提供	1,614	-1,016	1,440	-894

合計	3,628	-1,107	3,347	-997
----	-------	--------	-------	------

注記27 - 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益

	2017年12月31日	2016年12月31日
売買目的金融商品	394	487
公正価値オプション適用に指定されている金融商品 ⁽¹⁾	443	369
ヘッジ手段の非有効部分	-34	6
公正価値ヘッジ	-34	6
ヘッジ対象の公正価値の変動	-196	-230
ヘッジ手段の公正価値の変動	162	236
為替差損益	62	41
公正価値の変動合計	866	903

(1) 2017年12月31日現在、うち254百万ユーロ（2016年12月31日現在195百万ユーロ）はプライベート・エクイティ・ビジネス・ライン関連。

注記28 - 売却可能金融資産に係る純損益

	2017年12月31日			
	配当金	実現利益（損失）	減損損失	合計
政府証券、債券及びその他の利付証券		270	0	270
株式及びその他の変動収益証券*	77	71	142	290
長期投資	51	2	-246	-193
その他	0	-1	0	-1
合計	127	342	-103	366

* Eiffage及びHavas株式の売却に関連する減損の戻入を含む。

	2016年12月31日			
	配当金	実現利益（損失）	減損損失	合計
政府証券、債券及びその他の利付証券		181	0	181
株式及びその他の変動収益証券	67	-49	-9	9
長期投資 ⁽¹⁾	36	468	-12	493
その他	0	0	0	0
合計	104	601	-21	684

(1) VISA株式の売却損益を含む。

注記29 - その他の活動に係る利益及び損失

	2017年12月31日	2016年12月31日
その他の活動に係る利益		
保険契約	11,850	11,882
投資不動産	3	2
- 減価償却、償却、及び減損の戻入	3	2
再請求費用	80	77
その他の収益	884	837
小計	12,817	12,798
その他の活動に係る損失		
保険契約	-9,857	-10,175
投資不動産	-36	-36
- 減価償却、償却、及び減損繰入（選択した会計処理方法に基づく）	-36	-36
その他の費用	-526	-674
小計	-10,419	-10,885
その他の純損益	2,398	1,913

保険ビジネス・ラインからの純利益

	2017年12月31日	2016年12月31日
収入保険料	9,353	9,920
保険金・給付金費用	-7,002	-6,745
引当金の変動	-2,857	-3,414
その他の責任準備金及びそれ以外に関する収益及び費用	79	56
純投資収益	2,420	1,889
合計	1,993	1,707

注記30 - 一般営業費用

	2017年12月31日	2016年12月31日
人件費	-3,140	-3,048
その他の営業費用	-2,838	-2,739
合計	-5,979	-5,787

30a - 人件費

	2017年12月31日	2016年12月31日
給料及び賞金	-2,041	-2,002
社会保障負担金 ⁽¹⁾	-748	-714
従業員給付 - 短期	-2	-2
奨励賞与及び利益分配	-164	-147
賃金税	-181	-181
その他の費用	-4	-2
合計	-3,140	-3,048

(1) 2017年には、競争力強化と雇用助成を目的とする税額控除（CICE）が人件費の減額として認識され、合計41百万ユーロであった。

CICEによって特に、規制基準を大きく上回る従業員研修向け資金の確保、あるいは増額、そしてグループ全体の競争力の向上が可能となった。これは特に以下の要因による。

- デジタル・アプリケーション（タブレット）やビデオ会議システム等の新技術への投資
- 株主及び顧客に対するサービスのさらなる品質向上を目的とした、認識技術に基づいたバーチャル・アシスタントに関するIT開発
- 新たな電話による支払方法及び関連サービスの開発
- 商業セクターの顧客向け新サービスに関する調査
- 遠隔地での契約締結のための電子署名の展開

従業員数

	2017年12月31日	2016年12月31日
平均従業員数		
銀行専門業務従事者	26,078	26,082
管理職	16,067	15,860
合計	42,145	41,942
国別分析		
フランス	28,863	28,824
その他	13,282	13,118
合計	42,145	41,942

	2017年12月31日	2016年12月31日
年度末現在の従業員数*	46,236	45,522

* 年度末現在の従業員数は、12月31日現在グループが支配している全企業の従業員合計にあたる。一方、連結平均従業員数（常勤換算、すなわちFTE）は、財務上の連結の範囲（全部連結）に限定されている。

30b - その他の営業費用

	2017年12月31日	2016年12月31日
租税公課 ⁽¹⁾	-326	-298
外部サービス	-2,320	-2,133
その他の雑費用（旅費、交通費等）	21	13
合計	-2,625	-2,418

(1) 単一破綻処理基金への2017年の拠出87百万ユーロ（2016年は63百万ユーロ）を含む。

30c - 有形固定資産及び無形資産の減価償却、償却及び減損

	2017年12月31日	2016年12月31日
減価償却及び償却	-203	-227
- 有形固定資産	-163	-167
- 無形資産	-40	-60
減損損失	-11	-95
- 有形固定資産	-0	-0
- 無形資産	-11	-94
合計	-214	-321

注記31 - リスク費用

2017年12月31日	増加	戻入	引当金でカバー される貸倒損失	引当金でカバー されない貸倒損失	過年度に償却済の 貸出金の回収	合計
金融機関	0	16	0	-0	2	18
顧客	-1,538	1,639	-731	-332	184	-778
ファイナンス・リース	-53	67	-24	-2	5	-7
その他 - 顧客	-1,485	1,572	-707	-330	179	-771
小計	-1,538	1,655	-731	-332	186	-760
満期保有目的金融資産	-12	0	0	0	0	-12
売却可能金融資産	-0	4	-2	-12	6	-4
その他	-76	69	-0	-0	0	-7
合計	-1,627	1,729	-733	-344	192	-783

2016年12月31日	増加	戻入	引当金でカバー される貸倒損失	引当金でカバー されない貸倒損失	過年度に償却済の 貸出金の回収	合計
金融機関	0	9	0	-0	0	8
顧客	-1,184	1,284	-717	-287	156	-748
ファイナンス・リース	-14	15	-9	-2	0	-9
その他 - 顧客	-1,170	1,269	-708	-285	156	-739
小計	-1,184	1,293	-717	-287	156	-740
満期保有目的金融資産	0	0	0	0	0	0
売却可能金融資産	-1	0	-4	-15	14	-6
その他	-52	51	-1	-2	0	-3
合計	-1,237	1,344	-722	-305	171	-749

注記32 - その他の資産に係る損益

	2017年12月31日	2016年12月31日
有形固定資産及び無形資産	-2	13
処分に係る損失	-14	-9
処分に係る利得	12	22
売却連結証券に係る損益	0	0
合計	-2	13

注記33 - のれんの価値の変動

	2017年12月31日	2016年12月31日
のれんの減損	-15	-187
合計	-15	-187

注記34 - 法人税

法人税費用の内訳

	2017年12月31日	2016年12月31日
当期法人税等	-1,494	-1,154
繰延税金	-47	59
過年度修正	0	-4
合計	-1,541	-1,100

認識された法人税費用と理論上の税金費用の間の調整計算

	2017年12月31日	2016年12月31日
課税所得	3,665	3,121
理論上の税率	34.43%	34.43%
理論上の税金費用	-1,262	-1,074
「SCR」及び「SICOMI」の優遇的な税率の影響	68	48
長期キャピタル・ゲインに係る軽減税率の影響	16	155
外国子会社の異なる税率の影響	28	-22
永久差異	-29	-95
その他の影響	-362	-111
税金費用	-1,541	-1,100
実効税率	42.04%	35.24%

(1) 2017年補正予算法に含まれる例外的法人税の追加税296百万ユーロを含む。

注記35 - 一株当たり利益

	2017年12月31日	2016年12月31日
グループに帰属する当期純利益	1,549	1,655
期首現在の株式数	33,770,590	33,770,590
期末現在の株式数	33,770,590	33,770,590
加重平均株式数	33,770,590	33,770,590
基本的一株当たり利益	45.86	48.99
完全希薄化を仮定した追加の加重平均株式数	0	0
希薄化後一株当たり利益	45.86	48.99

注記36 - 償却原価で認識される金融商品の公正価値ヒエラルキー

表示されている公正価値は、2017年12月31日現在の観察可能なデータに基づいて見積もられている。これらは、債務者固有の契約コストを含む利回り曲線から見積った将来キャッシュ・フローの割引計算から導き出されている。

本注記に含まれている金融商品は、貸出金及び借入金に関連する金融商品である。非貨幣項目（株式）、仕入債務、その他の資産、その他の負債、及び経過勘定は含まれていない。非金融商品は本注記の対象外とする。

要求私の金融商品及び規制対象の顧客貯蓄勘定の公正価値は、顧客に支払うべき価値、すなわちその帳簿価額にあたる。

グループの一部の事業体は、変動相場を指標とする契約又は残存期間が1年以下の契約であることを理由として公正価値を帳簿価額と同一とみなすという仮定を適用する場合がある。

満期保有目的金融資産を除き、償却原価で認識される金融商品は譲渡不能であるか、又は実務上、満期前に売買されない、という事実に留意されたい。したがって、損益を認識していない。

しかし、償却原価で認識される金融商品が譲渡された場合、売価は2017年12月31日現在で計算された公正価値とは大幅に異なることがあり得る。

2017年12月31日						
	市場価値	帳簿価額	未実現損益	レベル1	レベル2	レベル3
資産	292,535	284,373	8,162	10,482	60,109	221,944
金融機関への貸出金及び債権	51,289	50,311	978	0	51,289	0
- 負債証券	289	289	0	0	289	0
- 貸出金	51,000	50,022	978	0	51,000	0
顧客への貸出金及び債権	230,557	224,682	5,875	60	8,553	221,944
- 負債証券	304	309	-4	60	18	226
- 貸出金	230,253	224,374	5,879	0	8,535	221,718
満期保有目的金融資産	10,688	9,379	1,309	10,422	267	0
負債	360,696	355,429	5,267	0	268,154	92,859
金融機関に対する負債	50,856	50,586	270	0	50,856	0
顧客に対する債務	184,789	184,014	775	0	91,930	92,859
負債証券	116,055	112,453	3,602	0	116,055	0
劣後債	8,996	8,375	621	0	9,313	0

2016年12月31日						
	市場価値	帳簿価額	未実現損益	レベル1	レベル2	レベル3
資産	286,093	276,569	9,524	11,355	61,178	213,560
金融機関への貸出金及び債権	54,185	53,138	1,046	44	54,139	1
- 負債証券	486	486	0	44	441	1
- 貸出金	53,698	52,652	1,046	0	53,698	0
顧客への貸出金及び債権	220,399	213,329	7,070	91	6,749	213,559
- 負債証券	339	340	-1	91	14	234
- 貸出金	220,060	212,989	7,071	0	6,735	213,325
満期保有目的金融資産	11,509	10,101	1,408	11,220	289	0
負債	360,289	353,394	6,895	0	262,946	97,343
金融機関に対する負債	55,340	55,474	-134	0	55,340	0
顧客に対する債務	179,649	178,256	1,394	0	82,307	97,343
負債証券	117,397	112,304	5,094	0	117,397	0
劣後債	7,902	7,360	542	0	7,902	0

注記37 - 関連当事者取引

関連当事者取引に関する財政状態計算書項目

	2017年12月31日			2016年12月31日		
	持分法適用会社	ナショナル・コン フェデレーションの その他の事業体	親会社 - Crédit Mutuel - CM11グループ	持分法適用会社	ナショナル・コン フェデレーションの その他の事業体	親会社 - Crédit Mutuel - CM11グループ
資産						
貸出金、前渡金及び証券						
金融機関への貸出金及び債権	1,155	2,544	29,433	958	2,206	32,427
顧客への貸出金及び債権	23	9	0	28	16	0
証券	121	178	430	61	148	763
その他の資産	4	25	12	6	24	3
合計	1,303	2,757	29,875	1,053	2,395	33,193
負債						
預金						
金融機関に対する負債	62	992	9,582	74	642	8,902
顧客に対する債務	491	1,528	25	471	1,537	25
負債証券	0	329	0	0	555	0
その他の負債	50	71	701	41	64	781
合計	603	2,921	10,307	586	2,799	9,708
ファイナンス及び保証コミットメント						
付与したファイナンス・コミットメント	470	0	0	390	10	0
付与した保証コミットメント	13	15	14	13	13	0
付与されたファイナンス・コミットメント	0	0	0	0	0	0
付与された保証コミットメント	0	563	1,698	0	543	1,445

関連当事者取引に関する損益計算書項目

	2017年12月31日			2016年12月31日		
	持分法適用会社	ナショナル・コン フェデレーションの その他の事業体	親会社 - Crédit Mutuel - CM11グループ	持分法適用会社	ナショナル・コン フェデレーションの その他の事業体	親会社 - Crédit Mutuel - CM11グループ
受取利息	13	17	617	13	27	766
支払利息	0	-26	-52	-0	-27	-46
受取手数料	17	3	8	17	2	10
支払手数料	-21	0	-46	-22	-0	-44
その他の収益（費用）	10	-93	-450	16	-1	-30
一般営業費	-413	0	-51	-387	0	-46
合計	-394	-98	27	-363	0	610

「ナショナル・コンフェデレーション（Confédération Nationale）のその他の事業体」は、Caisse Centrale de Crédit Mutuel 及びCaisse Fédérale de Crédit Mutuelに属さないCrédit Mutuelの他の地域連合で構成されている。

親会社との関係は、主としてキャッシュ・マネジメントの一環としての貸出金及び借入金である。

グループの主要経営陣との関係

規制改正（2014年11月3日付法令）及び専門家の勧告を受けて、グループの審議機関、特にBFCM取締役会は、市場専門家の報酬並びにグループの役員及び取締役の報酬について確約を行った。

これらの確約は、AMFへの届出書と機関のウェブサイトの中で開示されている。グループの役員及び取締役が受け取る報酬には、Crédit Mutuel及びCICでの業務活動に関わる部分が含まれている。各活動の報酬には定額部分と変額部分がある。かかる報酬は、BFCM及びCICの審議機関が、各々の取締役会の報酬委員会からの提案に基づいて定めている。変額部分は、この2年間支払われていない。グループの役員及び取締役は、グループの全従業員が利用可能な災害死亡及び高度障害並びに補足的退職給付制度に基づく給付も受け取ることが可能となっている。

しかし、グループの役員及び取締役は、その他の具体的な給付を受け取っていない。役員及び取締役は、株式、ワラント、BFCM又はCICの株式を購入するオプションのいずれも受け取っていない。また、グループの役員及び取締役は、グループ内の企業の取締役会又は役員会がグループ内の役割の結果として出席するグループ外の企業の取締役会又は役員会であるかにかかわらず、取締役会又は役員会の任務対価として、出席報酬を受け取ることもなかった。グループの役員及び取締役が、他の全ての従業員に提示されるのと同じ条件で、グループ傘下の銀行への資産の預入れ又は当該銀行から借入を行っている場合もある。

主要経営陣に支払われた報酬合計*	2017年12月31日	2016年12月31日
単位：千ユーロ	報酬合計	報酬合計
役員 - 報酬を受け取った取締役会経営委員会委員	8,832	5,776

* 「コーポレート・ガバナンス」の章も参照のこと。

退職賞与及び長期勤務報奨に対する引当金は、2017年12月31日現在2,758千ユーロであった。

アラン・フラディン氏の退任を受けて、報酬委員会は2017年4月5日の会議において、2011年5月11日付のBFCMの取締役会決議に従って、BFCMグループの連結損益の成長に連動した業績基準は満たされていた旨を指摘した。これに従って、2017年4月6日のBFCMの取締役会において、アラン・フラディン氏に対して、2011年5月11日開催の上記会議で取締役会によって承認された支払、すなわち役員としての同氏の1年分の報酬にあたる800,000ユーロ（税込み）を支払うことが決議された。

2015年2月26日、BFCM取締役会は、テリ氏の取締役会会長職退任に際し、役員としての同氏の1年分の報酬にあたる業績連動型退職金、すなわち720,000ユーロ（社会保障費負担金を含む）と見積られる支払を承認した。

ニコラス・テリ氏は役員としての立場の枠内で、他のBFCM従業員全員と同じ条件で補足的年金制度からの給付の対象にもなる。2017年度の保険会社への拠出金は15,691ユーロで、これは上記の支払全額を対象とするものである。

2017年4月6日、BFCM取締役会は、ダニエル・パール氏の最高経営責任者（CEO）職退任に際し、役員としての同氏の1年分の報酬にあたる業績連動型退職金、すなわち1,100,000ユーロ（社会保障費負担金を含む）と見積られた支払を承認した。

パール氏は役員としての立場の枠内で、他のBFCM従業員全員と同じ条件で補足的年金制度からの給付の対象にもなる。2017年度の保険会社への拠出金は9,153ユーロで、これは上記の支払全額を対象とするものである。

注記38 - 後発事象及びその他の情報

2017年12月31日現在のBFCMグループの連結財務書類は、2018年2月21日の取締役会で承認された。

注記39 - リスク・エクスポージャー

IFRS第7号により求められているリスク・エクスポージャー情報は、経営者報告書のセクション4（本書においては、「第一部 企業情報 - 第5 提出会社の状況 - 5 コーポレート・ガバナンスの状況等」）に記載している。

注記40 - 法定監査人の報酬

	2017年12月31日終了事業年度			
	Ernst & Young et autres		Price Waterhouse Coopers	
	(金額単位： 千ユーロ、 付加価値税 (VAT)を除く)	%	(金額単位： 千ユーロ、 付加価値税 (VAT)を除く)	%
年次財務書類監査				
- BFCM	0.150	4%	0.19	3%
- 全部連結子会社	3.257	86%	2.846	51%
非監査サービス *				
- BFCM	0.141	4%	0.25	4%
- 全部連結子会社	0.256	7%	2.354	42%
合計	3.804	100%	5.635	100%
うち、財務書類監査に対してフランスで法定監査人に支払われた報酬	1.677		2.235	
うち、非監査サービスに対してフランスで法定監査人に支払われた報酬	0.190		0.413	

* 2017年度の非監査サービスは、市場取引に係るコンフォート・レター並びに規制目的で要求される報告書及び証明書の発行である。

	2016年12月31日終了事業年度			
	Ernst & Young et autres		Price Waterhouse Coopers	
	(金額単位： 千ユーロ、 付加価値税 (VAT)を除く)	%	(金額単位： 千ユーロ、 付加価値税 (VAT)を除く)	%
年次財務書類監査				
- BFCM	0.161	7%	0.12	4%
- 全部連結子会社	1.977	81%	2.603	82%
非監査サービス				
- BFCM	0.230	9%	0.04	1%
- 全部連結子会社	0.076	3%	0.420	13%
合計	2.444	100%	3.185	100%

[次へ](#)

BFCM財務書類
年次財務書類

資産	2017年12月31日 (ユーロ)	2017年12月31日 (円)	2016年12月31日 (ユーロ)	2016年12月31日 (円)	注記
現金並びに中央銀行及び郵便銀行への預け金	25,541,241,816.06	3,165,326,098,264	20,276,853,287.38	2,512,910,427,905	
政府証券及び同等物	8,368,363,847.34	1,037,091,331,601	9,413,012,107.98	1,166,554,590,542	2.8, 2.15
金融機関への貸出金及び債権	103,052,945,168.49	12,771,351,494,731	104,537,642,842.01	12,955,350,077,410	2.2, 2.3
顧客への貸出金及び債権	2,206,838,969.28	273,493,553,463	4,954,981,477.94	614,070,854,561	2.3, 2.4
債券及びその他の利付証券	24,142,304,486.12	2,991,955,794,965	24,169,014,857.73	2,995,266,011,318	2.3, 2.15
株式及びその他の変動収益証券	29,324,394.50	3,634,172,210	474,973,450.66	58,863,459,740	2.8, 2.15
長期株式投資及び証券	1,290,217,384.94	159,896,640,516	1,800,380,527.74	223,121,158,803	2.17
子会社及び関連会社に対する投資	15,944,797,861.68	1,976,038,798,998	13,980,663,409.63	1,732,623,616,355	2.17
ファイナンスリース及び購入権付きリース	0.00	0	0.00	0	
オペレーティングリース	0.00	0	0.00	0	
無形資産	8,000,141.00	991,457,474	8,000,141.00	991,457,474	2.0, 2.21
有形固定資産	6,791,954.56	841,726,929	6,756,605.81	837,346,158	2.0
引受済全額払込未了資本	0.00	0	0.00	0	
自己株式	0.00	0	0.00	0	
その他の資産	1,557,008,373.77	192,960,047,761	2,053,171,692.99	254,449,567,912	2.24
経過勘定	1,405,041,531.84	174,126,797,041	2,263,483,984.52	280,513,570,202	2.25
資産合計	183,552,875,929.58	22,747,707,913,953	183,938,934,385.39	22,795,552,138,381	

オフ・バランス・シート	2017年12月31日 (ユーロ)	2017年12月31日 (円)	2016年12月31日 (ユーロ)	2016年12月31日 (円)	注記
付与したコミットメント					
ファイナンス・コミットメント	3,768,860,958.83	467,074,938,628	4,065,774,808.57	503,871,472,026	3.0
保証コミットメント	3,138,826,688.03	388,994,791,448	3,640,460,331.81	451,162,248,921	3.1
証券コミットメント	0.00	0	0.00	0	

負債	2017年12月31日 (ユーロ)	2017年12月31日 (円)	2016年12月31日 (ユーロ)	2016年12月31日 (円)	注記
中央銀行及び郵便銀行からの預り金	0.00	0	0.00	0	
金融機関に対する負債	66,754,024,882.42	8,272,826,303,678	66,325,328,015.14	8,219,697,900,916	2.2, 2.3
顧客に対する債務	15,972,899,231.43	1,979,521,401,751	19,185,413,603.73	2,377,648,307,910	2.3
負債証券	78,514,663,864.31	9,730,322,292,704	76,526,668,488.53	9,483,950,025,784	2.3
その他の負債	2,733,943,464.76	338,817,613,588	3,539,666,936.55	438,670,923,447	2.24
経過勘定	811,184,073.60	100,530,042,241	892,964,878.58	110,665,137,402	2.25
リスク及び費用引当金	697,064,471.19	86,387,199,915	119,802,974.48	14,847,182,627	2.27
劣後債	8,987,709,902.31	1,113,846,888,193	7,975,286,351.73	988,377,237,570	2.7
一般銀行業務リスク基金	61,552,244.43	7,628,169,652	61,552,244.43	7,628,169,652	2.20
一般銀行業務リスク基金を除く株主資本	9,019,833,795.13	1,117,828,002,230	9,312,250,892.22	1,154,067,253,073	2.20
引受済資本金	1,688,529,500.00	209,259,460,935	1,688,529,500.00	209,259,460,935	2.20
株式払込剰余金	4,508,844,923.87	558,781,151,415	4,508,844,923.87	558,781,151,415	2.20
準備金	2,984,789,985.51	369,905,022,904	2,844,789,985.51	352,554,822,904	2.20
再評価剰余金	0.00	0	0.00	0	
規制準備金及び投資補助金	0.00	0	0.00	0	2.20
利益剰余金	69,711.34	8,639,326	799,185.01	99,042,998	2.20
当期純利益	-162,400,325.59	-20,126,272,350	269,287,297.83	33,372,774,820	2.20
負債及び株主資本合計	183,552,875,929.58	22,747,707,913,953	183,938,934,385.39	22,795,552,138,381	

オフ・バランス・シート	2017年12月31日 (ユーロ)	2017年12月31日 (円)	2016年12月31日 (ユーロ)	2016年12月31日 (円)	注記
付与したコミットメント					
ファイナンス・コミットメント	18,012,054,725.78	2,232,233,942,166	17,404,892,086.31	2,156,988,276,256	
保証コミットメント	29,376,014.88	3,640,569,524	2,369,225.25	293,618,085	3.0
証券コミットメント	0.00	0	51,484,243.97	6,380,442,355	3.1

損益計算書	2017年12月31日 (ユーロ)	2017年12月31日 (円)	2016年12月31日 (ユーロ)	2016年12月31日 (円)	注記
+ 受取利息及び類似収益	4,735,343,953.50	586,851,176,157	4,832,165,273.96	598,850,242,402	4.1
- 支払利息及び類似費用	-4,895,425,064.71	-606,690,028,270	-4,993,177,118.69	-618,804,440,319	4.1
+ ファイナンスリース及び購入権付きリースからの収益	0.00	0	0.00	0	
- ファイナンスリース及び購入権付きリースの費用	0.00	0	0.00	0	
+ オペレーティングリース取引からの収益	0.00	0	0.00	0	
- オペレーティングリース取引の費用	0.00	0	0.00	0	
+ 変動収益証券からの収益	558,088,251.66	69,163,877,028	828,146,737.76	102,632,225,211	4.2
+ 受取手数料	79,149,018.76	9,808,937,895	50,268,048.41	6,229,719,239	4.3
- 支払手数料	-73,714,411.35	-9,135,426,999	-49,279,097.19	-6,107,158,515	4.3
+/- 売買目的証券取引に係る損益	17,894,676.21	2,217,687,223	4,617,540.85	572,251,838	4.4
+/- 売却可能証券取引に係る損益	173,176,825.28	21,461,803,957	16,518,828.28	2,047,178,389	4.5
+ その他の営業収益	2,187,591.65	271,108,233	648,457.04	80,363,281	4.6
- その他の営業費用	-3,444,744.76	-426,907,218	-222,999,334.73	-27,636,307,553	4.6
銀行業務純益	593,256,096.24	73,522,228,007	466,909,335.69	57,864,073,972	
- 一般営業費用	-71,395,927.23	-8,848,097,262	-61,976,674.75	-7,680,769,302	4.7
- 非流動資産に係る減価償却、償却及び減損	-7,841.60	-971,809	-12,929.33	-1,602,332	
営業総利益	521,852,327.41	64,673,158,936	404,919,731.61	50,181,702,338	
+/- リスク費用	-304,948,715.00	-37,792,294,250	0.00	0	4.8
営業利益	216,903,612.41	26,880,864,686	404,919,731.61	50,181,702,338	
+/- 非流動資産に係る損益	-262,784,843.40	-32,566,925,643	-134,702,027.55	-16,693,622,274	4.9
税引前当期純利益	-45,881,230.99	-5,686,060,957	270,217,704.06	33,488,080,064	
+/- 特別損益	3,004,614.47	372,361,871	-704,867.53	-87,354,233	4.10
- 法人税	-119,523,709.07	-14,812,573,265	-250,799.70	-31,081,607	4.11
+/- 一般銀行業務リスク基金及び規制準備金の繰入 / 戻入 (純額)	0.00	0	25,261.00	3,130,596	
当期純利益	-162,400,325.59	-20,126,272,350	269,287,297.83	33,372,774,820	

[次へ](#)

BFCM年次財務書類への注記

1. 会計原則及び会計方針

フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel、BFCM）（以下、「当行」）の財務書類は、フランス会計基準局（Autorité des Normes Comptables）（ANC）により公表され、省令により承認された一般的な会計原則及び基準第2014-03号及び第2014-07号に従って作成されている。

財務書類は、保守主義の原則と以下の基本原則に基づいて作成されている。

- 継続企業の前提
- 継続性
- 発生主義

1.1 債権及び債務の測定、並びに財務書類作成に伴う見積りの使用

顧客及び金融機関に対する債権及び債務は、公正価値、又は取得原価が公正価値と異なる場合には取得原価により、財政状態計算書で認識している。

関連する経過勘定（発生した又は残存している未収利息又は未払利息）は、対応する資産及び負債項目と合算される。

貸出金の供与時に受け取る手数料及び与信に関する取引仲介者への支払手数料は、利息と併せて徐々に損益に計上される。これらの手数料は、損益計算書の純受取利息で認識されている。貸借対照表では、受取手数料、及びスプレッドなどの増分取引費用は、該当する貸出金残高に含まれている。

財務書類を作成するためには、収益及び費用、財政状態計算書上の資産及び負債、並びに財務書類への注記に表示する数値に重要な影響を及ぼす仮定並びに見積りを使用することが必要な場合がある。この場合、経営者は必要な見積りを行うために、自らの判断及び経験に基づき、財務書類作成日現在において入手可能な情報を利用する。

仮定及び見積りの使用は、特に以下の場合に行われる。

- 活発な市場の相場価格がない金融商品の公正価値
- 年金制度及びその他の将来の従業員給付
- 非連結企業への投資の評価
- リスク及び費用引当金

1.2 顧客への貸出金

標準として、以下の分類のいずれにも当てはまらない全ての顧客への貸出金は、正常貸出金とみなされる。

ANC基準第2014-07号に従い、以下に該当する場合、全ての種類の債権を不良債権として分類している。

- ・ 地方自治体への貸出金については9ヶ月を超えて、住宅ローンについては6ヶ月を超えて、その他の貸出金については3ヶ月を超えて、支払が履行されていない場合
- ・ 債権について法的紛争が生じている場合（通知手続、調停、裁判所命令による清算等）
- ・ 債権がその他の全体的又は部分的な回収不能リスクを示している場合

個人又は法人に対する貸出金が不良債権に分類された場合には、その個人又は法人に対する全ての債権は不良債権に分類変更される。

不良債権は、債権ごとに個別に把握して減損を行っている。

未決済の不良債権に係る利息は、損益計算書に認識され、全額を減損費用としている。減損処理で計上した費用及び減損の戻入、減損損失の計上、並びに不良債権に関する利息に関連する減損処理した債権の回収は、損益計算書の「受取利息及び類似収益」に計上している。

引当は、保守主義の原則に従い、減損の最も起こりうる見積りに基づき債権の元本について行っている。減損の計算において、債権に関する個人保証又は担保物の正味実現可能価額を考慮に入れている。

引当金は、貸出金の開始時に設定した当初金利で現在価値に割り引いた予想損失をカバーしている。予想損失は、当初契約条件でのキャッシュ・フローと、見積回収キャッシュ・フローとの差異に等しい。債権回収キャッシュ・フローの決定は特に、貸出金が不良債権に分類された日からの期間にわたる平均回収レートの見積りを可能にする統計値に基づいている。時間の経過に伴う引当金の戻入れは、銀行業務純益として計上している。

期日経過と正式に判断した不良債権又は不良債権への分類後1年を過ぎている不良債権は、「回収不能不良債権」として個別に識別している。当行は自動格下げの内部規則を定めており、同規則では、全てのリスクを網羅する保証の存在と有効性を正式に実証できない限り、債権が不良債権に分類後1年を超えた場合、同債権を回収不能とみなしている。貸出金が「回収不能不良債権」に分類された場合、債権に係る利息の認識は中止される。

規制の枠組みに従い、不良債権又は訴訟中の債権は、自動的かつ規制上の格下げを正当化する基準を満たしている限り、分類変更を行うことはできず、グループについては、規制上の格下げ基準又はその他のリスクが存在しなくなった時点で、当該債権は正常債権に分類変更される。

第2221-5条は、一部の条件緩和貸出金について特別な取扱いを求めている。条件緩和貸出金の金額が重要な場合は、独立項目として別掲する。このような債権については、利率の変更に関する将来の利息差額及び元本・経過利息・未収利息に関する債権の放棄額は、直ちに損失を通じて認識し、貸出金が返済された時に戻し入れられる。該当する貸出金の件数及び供与している金額は、少数・少額であり、割引価額の計算が当期の財務書類に重要な影響を及ぼすことはない。

1.3 有価証券取引

以下の財政状態計算書項目は、その性質に応じて、売買目的証券、売却可能証券、及び満期保有目的証券に分類される。

- 「政府証券及び類似商品」
- 「債券及びその他の利付証券」
- 「株式及びその他の変動収益証券」

この分類は、用途に応じた有価証券の分類指針を定めるANC基準第2014-07号の第1124-15条の適用を受けたものである。

売買目的証券

売買目的証券とは、短期間（原則として1年未満）での売却し又は買戻しを意図して購入又は売却される証券で、流動性が確保されている市場で譲渡可能なものを含んでいる。これらの証券は当初取得時は、取得原価に取得費用及び経過利息を含めて認識している。売買目的証券は、報告日に公正価値で測定している。価値の変動による損益の純額は、純損益を通じて表示している。

売却可能証券

売却可能証券は、インカムゲイン又はキャピタルゲインを直接稼得するために、1年を超える保有を意図して取得している。この保有期間は、利付証券に関して、満期まで保有することを意味するものではない。利付証券の取得時に認識したプレミアム又はディスカウントは、選択肢に従って、対応する金融商品の残存期間にわたって配分している。報告期間末に、売却可能証券の未実現キャピタルロスについて、減損繰入及び上記差異の解消純額を調整した後の値で、銘柄別に個別引当金が認識される。売却可能証券は、上場されている複数の証券取引所の平均価格に基づいて測定される。

未実現利得は認識していない。

満期保有目的証券

満期保有目的証券は、原則として満期までの長期間の保有を意図して取得した利付証券であり、それに関して該当期間に見合った長期的な資金源、又は永久的な金利リスク・ヘッジが存在するものが該当する。取得原価と償還価額との計上差異は、証券の満期までの期間にわたり評価している。未実現キャピタルロスについては、減損損失は認識されない。

売却可能及び満期保有目的の運用資産に分類した米国短期財務省証券、市場性のある負債証券（短期及び中期）及び銀行間市場金融商品は、購入時の経過利息を含む取得原価で計上している。受取利息は、合意された金利で計算しており、プレミアム又はディスカウントの金額は、実効金利法を使用して償却している。

売却可能及び満期保有目的の運用資産に含めている債券は、経過利息を除いて計上している。受取利息は、証券のクーポン金利で計算している。取得価格が償還価額と異なる場合、差異は、保険数理に基づいて償却され、純損益を通じて表示している。

外貨建て証券は、報告日又は直近日の為替レートを使用して測定している。評価差額は、金融取引に係る純損益を通じて表示している。

その他の長期証券投資

その他の長期証券投資は、発行体の経営に影響を及ぼすことなく、発行体との取引関係の持続を促す目的で投資しているものである。

金融資産の分類変更

売買目的証券から満期保有目的証券又は売却可能証券への分類変更は、以下の２つの場合に可能となっている。

- 戦略変更を必要とする特別な市場状況における場合
- 利付証券が取得後に活発な市場で売買されなくなった場合で、当該金融機関が予見可能な将来にわたって又は満期まで保有することを意図し、かつその能力を有している場合

過去に行われた分類変更の影響については、注記2.9を参照。

有価証券の一時的売却

有価証券の一時的売却は、貸付及び財務借入を有価証券により保証するためのものである。これらは、適用される法制度に応じて、一般に以下の２つの別個の形態に分かれる。

- 買戻条件付売却
- 証券貸付及び借入

買戻条件付売却は、法的には証券の完全な所有権の売却であるが、契約を締結した時の合意価格で合意日に証券を返却するという取消不能なコミットメントを購入者が行い、当該価格で当該日に証券を買い戻すという取消不能なコミットメントを売却者が行うものである。会計上の視点では、買戻契約により処分される証券は引き続き、その表示科目で計上され、当該証券が属する分類のポートフォリオに適用される規則に基づいて評価している。それと同時に、預託された金額に相当する負債は、負債に計上している。受け取られた証券に係る買戻契約を表わす債権は、資産側に計上している。

証券貸付は、貸付期間終了時に借入証券を返却するコミットメントを借手が取消不能で行うという、フランス民法典の規定に従う消費者貸付である。これらの貸付は一般に、現金の担保差入れにより保証され、この現金の所有権は、借手による債務不履行の場合には貸手が保有することになる。この場合、取引は買戻条件付売却と同様のものであり、会計上も同様に処理される。

1.4 オプション

受払プレミアムは、支払又は預託時に財政状態計算書に計上している。プレミアムは、投機的取引に関わる場合は決済時に直ちに純損益を通じて表示している。

未決済オプションに係るプレミアムは、組織化された市場で売買された場合には、報告日に測定される。その差額は純損益を通じて表示している。

1.5 非連結企業並びに子会社及び関連会社への投資

非連結企業及び子会社への投資は、取得原価で認識されている。

各投資の評価は、年度末に見直されている。帳簿価額が使用価値を上回る場合、未実現損失について減損損失が認識される。未実現利得は認識していない。使用価値とは、投資の目的から考えて当該有価証券を取得するために企業が支払おうとする金額を表し、調整後純資産、実績及び予想収益率、直近の平均株価など様々な基準を用いて見積もる場合がある。

1.6 非流動資産

有形固定資産は、資産の実際の使用期間に応じて、また該当がある場合、残存価値を考慮して、耐用年数にわたって減価償却している。

- ソフトウェア：1-10年
- 建物 - 建造物：20-80年
- 構造物 - 設備：10-40年
- 定着物及び設置物：5-15年
- 輸送機器：3-5年
- 事務機器及び什器：5-10年
- コンピュータ機器：3-5年

1つの資産の複数の構成部分の耐用年数が異なる場合、各構成部分を別個に認識し、それに合わせて減価償却している。税務上認められる耐用年数が資産又は構成部分の耐用年数よりも短い場合、当局により承認されたならば、臨時の減価償却を実施することができる。

1.7 外貨換算

債権、債務及びオフ・バランス・シートのコミットメントで認識される外国為替先渡契約は、公定換算レートが引き続き使用されたユーロ参加通貨建ての項目を除き、報告日の市場レートを使用して換算している。

有形固定資産は取得原価で認識している。金融資産は報告期間末の為替レートを使用して換算している（前注記のコメントを参照されたい）。

外貨建ての収益及び費用は、受払がなされた月の最終日の為替レートを使用して損益計算書で認識している。報告日現在において決済の行われていない未払費用及び未収収益は、決算日の為替レートを使用して換算している。

通貨換算から生じる未実現損益及び確定損益は、各報告期間末に認識している。

1.8 スワップ

ANC基準第2014-07号の第2522-1条に従い、当行は、スワップの目的が（a）別個の建玉を維持すること、（b）別個の要素若しくは1組の類似要素に関する金利リスクをヘッジすること、又は（d）売買目的ポートフォリオの専門的運用を可能にすること、のいずれかによって異なる3つの個別スワップ・ポートフォリオを設定することが必要な場合がある。全体的な金利リスクをヘッジすることが目的である（c）スワップ・ポートフォリオは、当行にはない。

これらの条件では、以下の場合にのみ、1つのポートフォリオから別のポートフォリオへの移転が可能である。

- ポートフォリオ（a）からポートフォリオ（b）
- ポートフォリオ（b）からポートフォリオ（a）又は（d）
- ポートフォリオ（d）からポートフォリオ（b）

スワップ契約は、オフ・バランス・シートで、想定元本で認識される。

売買目的のスワップの測定に使用する公正価値の算定は、ゼロ・クーポン・イールドカーブでの割引キャッシュ・フロー（DCF）法の適用に基づいている。固定金利部分は、イールドカーブに基づいて割り引いた様々な満期日を使用して測定しており、変動金利部分の現在価値は、元本の想定価値に適用される現在クーポンに基づいて測定している。公正価値は、カウンターパーティ・リスク及び将来管理報酬を勘案したうえで、これら2つの割引価額を比較して決定される。カウンターパーティ・リスクは、8%の自己資本比率が適用されるANC基準第2014-07号の第5.1条に従って計算している。管理報酬は、その後、この純資産金額に10%比率を加えることにより決定している。

スワップ終了時に受払がなされる決済金額は、スワップの存続期間にわたり期間按分により純損益を通じて表示している。スワップの期限前解除の場合、受払がなされる決済金額は、直ちに収益で認識している。た

だし、スワップがヘッジ取引として開始された場合には、決済支払は、当初のヘッジ対象の存続期間に基づき純損益を通じて表示している。

これらの取引からのリスク・エクスポージャーを測定、モニターするために、金利及び通貨スワップを含む全体的な感応度の受容限度を事業活動ごとに定めている。これらのポジションは、フランス通貨金融法典の第L511 13条で定められているように、当行の執行役員会に対し定期的に開示している。

1.9 年金、退職金及び退職慰労金に関する支払義務

退職及び類似行為に対する支払義務の認識及び測定は、フランス国家会計審議会の勧告第2003-R01号に従っている。使用する割引率は、長期政府証券に基づいている。

従業員退職給付制度

退職給付制度は、当行及び従業員が定期拠出金を支払っている様々な機関が管理している。

これらの拠出金は、支払期日が到来する事業年度に費用として認識している。

さらに、ケス・フェデラル・デュ・クレディ・ミュチュエル・サントル・エスト・ユーロップ (Caisse Fédérale du Crédit Mutuel Centre Est Europe) の従業員は、2件の保険契約により事業主が資金拠出している補足的退職給付制度の給付を受けている。第1の契約は、フランス租税一般法典 (CGI) の第83条に基づき認められているもので、確定拠出の完全積立型制度に関するものである。第2の契約は、CGI第39条に基づき認められているもので、トランシェB及びCでの補足的確定給付制度である。これらの制度に関する支払義務は、設定した準備金により完全にカバーされている。そのため、事業主にはその支払義務が残存していない。

退職金及び退職慰労金

将来の退職金及び退職慰労金は、保険会社である「アスユランス・デュ・クレディ・ミュチュエル (Assurances du Crédit Mutuel) 社」が引き受けた保険契約により全額補償されている。年間の支払保険料は、従業員離職率及び平均余命比率により加重した、各年度の12月31日現在に確定した権利内容を考慮に入れている。

支払義務は、IFRSに従った予測単位積増方式を使用して計算している。考慮する要素には、死亡率、従業員離職率、将来の昇給、社会保障拠出率及び現在価値への割引率が含まれている。

12月31日現在で従業員が既に取得している権利に関する支払義務は、保険会社に設定している準備金により完全に補償されている。事業年度中に満期に達して従業員に支払う退職金及び退職慰労金は、保険会社から払戻される。

退職金支払義務は、62才に達した時に自己都合で退職する従業員への標準報奨に基づいて決定している。

1.10 一般銀行業務リスク基金

この基金は、ANC基準第2014-07号の第1121-3条第9項に従って設定されたもので、世界的な金利リスク・エクスポージャー及びカウンターパーティ・リスク・エクスポージャーを含め、一般銀行業務リスクに対して当行が配分を決定した金額である。

この基金に配分した金額は、61.6百万ユーロとなっており、当事業年度中、この項目の計上に変動はなかった。

1.11 引当金

資産項目に関連して設定された引当金は、対応する資産から控除しており、そのため、資産を純額で表示している。オフ・バランスシート・コミットメントに関する引当金は、リスク引当金として計上している。

BFCMIは、多くの法的紛争に巻き込まれる可能性があり、紛争の最終的な結果及びその財務上の影響について定期的にレビューし、必要な場合は、必要とみなされる引当金に配分を行っている。

1.12 法人税

2016年1月1日より、Caisse Fédérale de Crédit Mutuel (CF de CM) は、フランス租税一般法典の第223 A条第5項に従い、「相互銀行向け連結納税」を選択している。

連結納税により、法人税は、グループの様々な事業体のプラス及びマイナスの所得の合計額を対象として支払われる。CF de CMの連結納税グループは以下の会社で構成される。

- 連結納税グループの主導的会社であるCF de CM
- CM11が属する連合の一部であるCrédit Mutuel国内協同組合銀行1,367行、及びCrédit Mutuel地域協同組合銀行10行。この連結納税グループへの参加が強制されている。
- フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）、及び参加を選択した子会社18社。

慣例により、連結納税グループの各メンバーは、グループの法人税支払への拠出として、CF de CMへの支払いを求められている。これは、実際の税額に関わらず、個別に課税された場合に支払わなければならない所得税と同じ金額、従って連結納税でない場合にメンバーに認められる全ての控除を除いた金額である。

ANC基準第2014-07号、特に第1124-57条に従えば、「法人税」項目には以下が含まれる。

- 法人税、及び個別に課税される場合の追加拠出
- 分配された所得の3%に相当する追加拠出
- 過去の期及び追徴課税に関連する調整
- 無利息及び類似の貸出金に係る税額控除に関連する税務上の恩典又は費用

当期支払法人税及び追加拠出は、適用される租税規則に従って決定している。有価証券による収益に対する税額控除は個別に認識しておらず、税金費用から直接控除している。

1.13 競争力・雇用目的税額控除（Crédit d'Impôt pour la Compétitivité et l'Emploi-CICE）

競争力・雇用目的税額控除は、2013年2月28日にフランス会計基準局のコレージュが公表した情報に基づいて計上されている。

非課税となる税額控除額は、人件費の下位勘定に貸方計上されている。

1.14 連結

当行は、Crédit Mutuel CM11グループの連結範囲内で全部連結されており、Crédit Mutuel CM11グループは、Crédit Mutuelのナショナル・コンフェデレーション（Confédération Nationale）の連結範囲の一部である。

1.15 税金詐欺及び脱税との戦いに非協力的な国・地域内の営業拠点

フランス通貨金融法典第L.511-45条の対象となっており、2010年2月12日付の政令で作成され、2016年12月9日付法律第2016-1691号で修正された一覧表に含まれる国又は地域に、当行は直接的にも間接的にも営業拠点を所有していない。

1.16 手数料

手数料は、請求時点に計上される金融取引に関連するものを除いて、収益基準に従って計上される。手数料には、第三者へ提供した金融サービスに対する銀行の営業収益が含まれている。

財政状態計算書への注記

以下の表の数値は千ユーロ単位である。

2.0 非流動資産の変動

	2016年12月31日現在 の総額	増加	処分	譲渡又は返済	2017年12月31日現在 の総額
金融資産	32,559,815	5,425,241	2,063,977	(1,661,811)	34,259,268
有形固定資産	8,243	43			8,286
無形資産	8,000				8,000
合計	32,576,058	5,425,284	2,063,977	(1,661,811)	34,275,554

2.1 非流動資産に係る減価償却、償却及び減損

減価償却及び償却

	2016年12月31日現在 の減価償却及び 償却累計額	費用	戻入	2017年12月31日現在 の減価償却及び償却 累計額
金融資産				
有形固定資産	1,486	8		1,494
無形資産				
合計	1,486	8		1,494

減損

	2016年12月31日現在 の減損引当金	損失	戻入	2017年12月31日現在 の減損引当金
金融資産	909,147	444,536	383,016	970,667
有形固定資産				
無形資産				
合計	909,147	444,536	383,016	970,667

2.2 金融機関への債権の内訳

A) 金融機関への債権

	2017年12月31日現在の金額		2016年12月31日現在の金額	
	要求払	定期	要求払	定期
当座預金	843,692		2,368,458	
貸出金、売戻条件付購入資産		98,802,197	47,434	99,805,784
売戻条件付購入有価証券		576,280		64,000
区分なし				
未収利息		215,625	2	244,814
不良債権				
(減損引当金)				
合計	843,692	99,594,102	2,415,894	100,114,598
金融機関に対する債権合計	103,052,945		104,537,643	
うち利益参加型ローン				
うち劣後債		2,615,151		2,007,151

B) 金融機関に対する負債

	2017年12月31日現在の金額		2016年12月31日現在の金額	
	要求払	定期	要求払	定期
当座預金	17,625,331		18,444,451	
借入金	1,495,277	33,844,910	776,860	34,220,319
売戻契約		9,994,000		9,654,000
買戻条件付売却有価証券		927,880		600,000
区分なし				
未払利息	929	290,636	460	323,402
その他の債務	2,575,062		2,305,836	
合計	21,696,599	45,057,426	21,527,607	44,797,721
金融機関に対する負債合計	66,754,025		66,325,328	

2.3 残存期間別の債権及び債務の内訳

資産	3ヶ月以下	3ヶ月超 1年まで	1年超 5年まで	5年超及び 永久物	未収利息 及び受取利息	合計
金融機関への貸出金及び債権						
要求払	843,682				10	843,692
定期	13,953,908	10,012,791	54,613,413	23,413,516	215,625	102,209,253
顧客への貸出金及び債権						
商業貸出金	217,661					217,661
顧客へのその他の貸出金	373,036	462,604	475,394	351,312	(934)	1,661,412
当座貸越勘定	327,526				240	327,766
債券及びその他の利付証券 うち売買目的証券	608,233	9,670,982	11,557,378	2,224,421	81,290	24,142,304
合計	16,324,046	20,146,377	66,646,185	25,989,249	296,231	129,402,088

不良債権の満期までの期間は、5年超とみなしている。

負債	3ヶ月以下	3ヶ月超 1年まで	1年超 5年まで	5年超及び 永久物	未収利息 及び受取利息	合計
金融機関に対する負債						
要求払	21,695,670				929	21,696,599
定期	4,503,502	5,156,858	25,881,667	9,224,763	290,636	45,057,426
顧客に対する債務						
規制貯蓄勘定						
要求払						
定期						
その他の負債						
要求払	3,149,063					3,149,063
定期	1,319,026	5,001,032	6,500,000		3,778	12,823,836
負債証券						
銀行間市場金融商品及び売買目 的金融商品	14,008,470	18,999,583	5,695,919	1,515,183	162,581	40,381,736
債券	3,535,691	1,552,819	21,372,741	11,363,703	307,974	38,132,928
その他の証券						
劣後債		1,000,000	1,000,000	6,900,000	87,710	8,987,710
合計	48,211,422	31,710,292	60,450,327	29,003,649	853,608	170,229,298

2.4 顧客への貸出金及び債権の内訳

債権総額から694千ユーロの経過利息を除外	2017年度			2016年度		
	総額	うち不良債権	減損引当金	総額	うち不良債権	減損引当金

取引先別の内訳

法人	2,207,470	4,920,532
個人事業主		
個人		10
政府	63	193
非営利団体		

合計	2,207,533			4,920,735		
----	-----------	--	--	-----------	--	--

事業セクター別の内訳

農業及び鉱業		
小売及び卸売	252,761	230,646
工業		
企業向けサービス及び持株会社	505,364	268,247
個人向けサービス		
金融サービス	1,186,235	3,971,576
不動産サービス	172,764	177,898
運輸及び通信	72,288	261,192
区分なし及びその他	18,121	11,176

合計	2,207,533			4,920,735		
----	-----------	--	--	-----------	--	--

地域別の内訳

フランス	1,958,795	1,997,969
フランス以外欧州	248,738	2,922,766
その他		

合計	2,207,533			4,920,735		
----	-----------	--	--	-----------	--	--

不良債権又は和解債権はなく、条件緩和債権も含まれていない。

2.5 全部連結子会社及びその他の長期株式投資に関するコミットメント

資産

	2017年12月31日 現在の金額	2016年12月31日 現在の金額
金融機関への貸出金及び債権		
要求払	235,407	1,729,261
定期	67,431,018	65,735,874
顧客への貸出金及び債権		
商業貸出金		
顧客へのその他の貸出金	777,157	3,324,811
当座貸越勘定		
債券及びその他の利付証券	16,223,104	15,970,697
劣後債権	2,679,527	2,788,552
合計	87,346,213	89,549,195

負債

	2017年12月31日 現在の金額	2016年12月31日 現在の金額
金融機関に対する負債		
要求払	8,260,466	9,809,509
定期	29,152,932	29,508,328
顧客に対する債務		
規制貯蓄勘定		
要求払		
定期		
その他の負債		
要求払	143,533	146,955
定期	10,000,843	12,851,000
負債証券		
リテール預金証書		
銀行間市場金融商品及び売買目的金融商品	878,582	892,532
債券	3,448,494	4,487,996
その他の負債証券		
劣後債	834,563	833,048
合計	52,719,413	58,529,368

この表には、BFCMグループの連結範囲に含まれている全部連結子会社及びその他の長期株式投資に関して付与したコミットメント及び付与されたコミットメントが含まれている。

2.6 劣後資産の内訳

	2017年12月31日現在の金額		2016年12月31日現在の金額	
	劣後金額	うち利益参加型 ローン	劣後金額	うち利益参加型 ローン
金融機関への貸出金及び債権				
定期	2,324,151		1,716,151	
永久	291,000		291,000	
顧客への貸出金及び債権				
顧客へのその他の貸出金	159,950	159,950	859,950	700,000
債券及びその他の利付証券	127,293	127,293	127,293	127,293
合計	2,902,394	287,243	2,994,394	827,293

2.7 劣後債

	2017年		2016年	
	金額	満期	金額	満期
第1回劣後債	1,000,000	2018年12月6日	1,000,000	2018年12月6日
第2回劣後債	1,000,000	2020年10月22日	1,000,000	2020年10月22日
第3回劣後債	1,000,000	2024年5月21日	1,000,000	2024年5月21日
第4回劣後債	1,000,000	2025年9月11日	1,000,000	2025年9月11日
第5回劣後債	1,000,000	2026年3月24日	1,000,000	2026年3月24日
第6回劣後債	700,000	2026年11月4日	700,000	2026年11月4日
第7回劣後債	500,000	2027年3月31日		
第8回劣後債	500,000	2027年11月15日		
劣後ローン	500,000	永久債	500,000	永久債
下位劣後債	1,700,000	永久債	1,700,000	永久債
	8,900,000		7,900,000	
未払利息	87,710		75,286	

条件 利益参加型ローンを除き、劣後ローン及び劣後債は他のすべての負債よりも返済の優先順位が低い。
下位劣後債は、無担保が劣後かを問わず、当社の他のすべての負債に明示的に劣後するため、優先順位が最も低い。

期限前償還オプション 増資に伴う場合を除き、最初の5年間の期限前償還は認められていない。
市中償還又は公開買付け（現金若しくは株式交換）の場合を除き、劣後債について期限前償還は認められていない。
下位劣後債はTier 1資本に類似しているため、期限前償還は制限されている。

2.8有価証券： 売買目的証券、売却可能証券、及び満期保有目的証券の内訳

	2017年			2016年		
	売買目的	売却可能	満期保有目的	売買目的	売却可能	満期保有目的
政府証券及び同等物		8,368,364			9,412,508	504
債券及びその他の利付証券		8,075,816	16,066,488	10,800	8,274,620	15,883,595
株式及びその他の変動収益証券		29,324			474,973	
合計		16,473,504	16,066,488	10,800	18,162,101	15,884,099

第2321-1条の定義における活発な市場での売買目的証券はない。

2.9 有価証券：分類変更

	2008年度に 分類変更された 満期保有目的証券	2017年12月31日 現在の期日到来金額	2017年12月31日 現在の残高	分類変更がなかつ た場合の未実現損 失（減損）	分類変更がなかつ た場合の回収額
売却可能証券	1,318,640	1,318,640			
合計	1,318,640	1,318,640			

「売買目的証券」及び「売却可能証券」からの証券の分類変更に関する2008年12月10日のCRC（*Comité de la Réglementation Comptable*、フランス会計規制委員会）規則第2008-17号によって導入された証券取引の会計処理に関するCRB（*Comité de la Réglementation Bancaire*、フランス銀行規制委員会）規則第90-01号に従い、2017年12月31日現在、BFCMは該当する分類変更を行っていない。

2.10 有価証券：売却可能証券及び満期保有目的証券の取得価額と償還価額との差異

証券種類	未償却ディスカウント／プレミアム純額			
	2017年		2016年	
	ディスカウント	プレミアム	ディスカウント	プレミアム
売却可能証券				
債券市場	4,446	120,938	2,736	102,474
短期金融市場		134		2,338
満期保有目的証券				
債券市場			1	
短期金融市場		1,089		2

2.11 有価証券：未実現利益及び損失

	2017年度	2016年度
売却可能証券に係る未実現利益の金額	1,038,355	1,087,879
減損した売却可能証券に係る未実現損失の金額	29,980	56,161
満期保有目的証券に係る未実現損失の金額		119
満期保有目的証券に係る未実現利益の金額	19,321	26,726

2.12 有価証券：貸付有価証券関連の債権

	2017年12月31日 現在の金額	2016年12月31日 現在の金額
政府証券及び同等物	0	0
債券及びその他の利付証券	0	0
株式及びその他の変動収益証券	0	0

2.13 有価証券：買戻条件付売却有価証券に係る資産及び負債

	2017年度		2016年度	
	資産	負債	資産	負債
金融機関への貸出金及び債権				
要求払い				
定期	576,280		64,000	
顧客への貸出金及び債権				
顧客へのその他の貸出金				
金融機関に対する負債				
要求払い				
定期		927,880		600,000
顧客に対する債務				
その他の負債				
要求払い				
定期				
合計	576,280	927,880	64,000	600,000

2017年12月31日現在、買戻条件付で売却された資産には債権証券化資金404,000千ユーロ及び政府債172,280千ユーロが含まれる。

2.14 有価証券：発行体別の債券及びその他の利付証券の内訳

	2017年			2016年		
	発行体		未収利息	発行体		未収利息
	政府機関	その他		政府機関	その他	
政府証券、債券及びその他の利付証券	11,238,016	21,130,453	142,199	12,081,561	21,338,025	162,441

有価証券：上場・非上場別の内訳

	2017年			2016年		
	上場証券の 金額	非上場証券の 金額	未収利息	上場証券の 金額	非上場証券の 金額	未収利息
政府証券及び同等物	7,937,322	370,134	60,908	6,556,415	2,800,297	56,300
債券及びその他の利付証券	22,144,925	1,916,089	81,291	22,397,745	1,665,127	106,143
株式及びその他の変動収益証券	396	28,928		445,030	29,944	
合計	30,082,643	2,315,151	142,199	29,399,190	4,495,368	162,443

有価証券：UCITS（EC指令の基準を満たす投資信託）に関する情報

	2017年度			2016年度		
	フランス UCITS	外国 UCITS	合計	フランス UCITS	外国 UCITS	合計
変動収益証券 - UCITS	197	4,982	5,179	2,061	3,547	5,608

	2017年度			2016年度		
	累積UCITS	分配UCITS	合計	累積UCITS	分配UCITS	合計
変動収益証券 - UCITS		5,179	5,179		5,608	5,608

有価証券：金融機関の子会社及び関連会社への投資並びに金融機関へのその他の長期株式投資

	2017年12月31日現在の 金融機関への投資金額	2016年12月31日現在の 金融機関への投資金額
売却可能株式投資及びその他の長期株式投資	1,000,951	1,597,388
子会社及び関連会社に対する投資	6,455,223	10,127,354
合計	7,456,174	11,724,742

2.18 有価証券：売却可能証券に関する情報

2017年12月31日現在、売却可能証券を保有していなかった。

2.19 無限責任会社である関連会社

会社名称	登記上の事務所	法的形態
REMA	ストラスブール	フランスのゼネラル・パートナーシップ（SNC）
CM-CIC FONCIERE	ストラスブール	フランスのゼネラル・パートナーシップ（SNC）

2.20 株主資本の内訳

	2016年12月31日 現在の金額	利益処分	増資及び その他の変動	2017年12月31日 現在の金額
引受済資本金	1,688,530			1,688,530
株式払込剰余金	4,508,845			4,508,845
法定準備金	168,853			168,853
規制上及び契約上の準備金	2,666,442	140,000		2,806,442
規制準備金				
その他の準備金	9,495			9,495
利益剰余金	799	(729)		70
当期純利益	269,287	(269,287)	(162,400)	(162,400)
剰余金の配当		130,016	(130,016)	
合計	9,312,251		(292,416)	9,019,835
一般銀行業務リスク基金	61,552			61,552

2.21 設立費、研究開発費、及びのれん

	2017年12月31日 現在の金額	2016年12月31日 現在の金額
設立費		
創立費		
開業費		
増資及びその他の費用		
研究開発費		
のれん		
その他の無形資産	8,000	8,000
合計	8,000	8,000

2.22 中央銀行による資金供給の担保として適格な債権

適格な債権は顧客に対する債権のみで構成される。

2017年12月31日現在、中央銀行による資金供給の担保として適格な顧客への債権は、債権合計の11,251,605千ユーロのうち、219,009千ユーロであった。

2.23 未収利息又は未払利息

資産

	未収利息	未払利息
現金並びに中央銀行及び郵便銀行への預け金		
政府証券及び同等物	60,908	
金融機関への貸出金及び債権		
要求払い		
定期	215,625	
顧客への貸出金及び債権		
商業貸出金		
顧客へのその他の貸出金	(934)	
当座貸越勘定	240	
債券及びその他の利付証券	81,290	
株式及びその他の変動収益証券		
売却可能株式投資及びその他の長期株式投資		
子会社及び関連会社に対する投資		
合計	357,129	

負債

	未収利息	未払利息
中央銀行及び郵便銀行からの預り金		
金融機関に対する負債		
要求払い		929
定期		290,636
顧客に対する債務		
規制貯蓄勘定		
要求払い		
定期		
その他の負債		
要求払い		
定期		3,778
負債証券		
リテール預金証書		162,581
債券		307,974
その他の負債証券		
劣後債		87,710
合計		853,608

2.24 その他の資産及びその他の負債

その他の負債	2017年12月31日 現在の金額	2016年12月31日 現在の金額
条件付購入金融商品		
証券取引決済勘定	3,138	8,882
その他の債権	1,553,870	2,044,290
繰戻債権		
その他の株式及び同等物		
その他の資金使途		
合計	1,557,008	2,053,172

その他の負債	2017年12月31日 現在の金額	2016年12月31日 現在の金額
有価証券に係るその他の負債		
条件付売却金融商品		
売買目的証券に係る負債		
うち借入証券に係る負債		
証券取引決済勘定	509,193	177,194
全額払込未了証券に係る残存支払		80
その他の債務	2,224,751	3,362,393
合計	2,733,944	3,539,667

2.25 経過勘定

資産	2017年12月31日 現在の金額	2016年12月31日 現在の金額
本社及び支店 - ネットワーク		
現金化勘定	733	925
調整勘定	877,824	1,864,614
未決算勘定		
ヘッジ取引契約に係る潜在的損失 - 未決済先渡取引金融商品		
ヘッジ取引契約に係る繰延損失 - 決済済先渡取引金融商品	45,721	51,604
繰延費用	258,388	211,489
前払費用	15,935	14,043
未収収益	90,167	22,408
その他の経過勘定	116,274	98,401
合計	1,405,042	2,263,484

負債	2017年12月31日 現在の金額	2016年12月31日 現在の金額
本社及び支店 - ネットワーク		
回収手続により利用不可能な預金	542	1,269
調整勘定	5,258	5,331
未決算勘定		
ヘッジ取引契約に係る潜在的利益 - 未決済先渡取引金融商品		
ヘッジ取引契約に係る繰延利益 - 決済済先渡取引金融商品	319,208	291,124
繰延収益	49,366	46,670
未払費用	333,896	460,542
その他の経過勘定	102,914	88,029
合計	811,184	892,965

フランス商法典の第L.441-6-1条及び第D.441-4条により、会社は納入業者に対する債務額の満期に関する具体的な情報を提供する必要
がある。当社の場合、債務は重要な金額ではなかった。

2.26 当初受取価額と負債証券の償還価額の差異の未償却残高

	2017年12月31日 現在の金額	2016年12月31日 現在の金額
利付証券に係る発行プレミアム	212,351	167,463
利付証券に係る償還プレミアム	5,914	10,130

2.27 引当金

	2017年12月31日 現在の金額	増加	戻入	2016年12月31日 現在の金額	戻入までの 期間
関連会社に関するリスク引当金	242,000	(242,000)	84,200	84,200	3年超
退職給付に係る引当金	1,820	(1,145)	1,200	1,875	1年未満
スワップ引当金	1,053		7,783	8,836	1年未満
利付証券のリスクに係る引当金	16,600			16,600	3年超
保証コミットメント引当金	312,483	(305,000)	109	7,592	3年未満
税金及びその他の調整引当金	122,429	(122,429)			1年超
その他の引当金	679	(679)	700	700	1年未満
合計	697,064	(671,253)	93,992	119,803	

2.28 ユーロ以外の通貨建資産及び負債のユーロ換算額

資産	2017年12月31日 現在の金額	2016年12月31日 現在の金額
現金並びに中央銀行及び郵便銀行への預け金		
政府証券及び同等物		
金融機関への貸出金及び債権	13,044,321	14,982,446
顧客への貸出金及び債権	96,728	62,308
債券及びその他の利付証券		
株式及びその他の変動収益証券	7,376	9,232
不動産開発		
劣後ローン		
売却可能株式投資及びその他の長期株式投資	1,063,858	1,420,194
子会社及び関連会社に対する投資		
無形資産		
有形固定資産		
その他の資産	189,799	18,381
経過勘定	254,213	230,907
合計	14,656,295	16,723,468
資産合計に占める割合	7.98%	9.09%

負債	2017年12月31日 現在の金額	2016年12月31日 現在の金額
中央銀行及び郵便銀行からの預り金		
金融機関に対する負債	3,341,485	4,289,939
顧客に対する債務	179,631	405,906
負債証券	24,333,877	22,839,186
その他の負債	103,195	333,814
経過勘定	80,854	69,626
引当金		
劣後債	(202,700)	65,947
合計	27,836,342	28,004,418
負債合計に占める割合	15.17%	15.22%

[次へ](#)

オフ・バランス・シートへの注記

以下の表の数値は千ユーロ単位である。

3.0 付与したファイナンス・コミットメント及び付与されたファイナンス・コミットメント

	2017年12月31日 現在の金額	2016年12月31日 現在の金額
付与したファイナンス・コミットメント		
金融機関	1,102,066	1,063,828
顧客	2,666,795	3,001,947
付与されたファイナンス・コミットメント		
金融機関	18,012,055	17,404,892
うちBanque de France	18,012,055	17,404,892
顧客		
合計	21,780,916	21,470,667

3.1 付与した保証コミットメント及び付与された保証コミットメント

	2017年12月31日 現在の金額	2016年12月31日 現在の金額
付与した保証コミットメント		
金融機関	2,948,503	3,442,466
顧客	190,324	197,995
付与された保証コミットメント		
金融機関		
顧客	29,376	2,369
合計	3,168,203	3,642,830

3.2 コミットメントの担保物として差し入れた資産

	2017年12月31日 現在の金額	2016年12月31日 現在の金額
先渡市場取引に対して担保として差し入れた資産		
差入年金	165,172	195,520
その他の差入担保資産	28,006,055	27,058,892
うちBanque de Franceへのもの	28,006,055	27,058,892
合計	28,171,227	27,254,412

CM-CIC Home Loan SFHは、BFCMの99.99%所有子会社である。その目的は、親会社に代わり、Crédit Mutuel及びCICのネットワークを通じて販売されるモーゲージ及び同等資産により担保される証券を発行することである。契約条項に基づき、BFCMは、一定の事由が発生した場合（所定の水準未満への格下げ、モーゲージ貸出金額の減少等）、CM-CIC Home Loan SFHが発行する証券に係る担保として資産を提供することが必要になる。2017年12月31日現在、かかる手続は不要であった。

3.3 担保物として受け入れた資産

	2017年12月31日 現在の金額	2016年12月31日 現在の金額
--	----------------------	----------------------

先渡市場取引に関して担保として受け入れた資産	0	0
その他の受入担保資産	0	0
うち SFEF	0	0

合計	0	0
----	---	---

当行は、フランス通貨金融法典第L.313-42条に従い、債権を担保とする約束手形を発行することでCaisse de Refinancement de l'Habitatから資金を調達している。2017年12月31日現在、譲渡された債権の合計額は、6,729,584千ユーロであった。これらの約束手形を担保する住宅ローンは、BFCMがその子会社であるCrédit Mutuel Groupが供与している。かかるローンは、同日現在、5,674,447千ユーロであった。

3.4 年度末現在未決済の外貨建先渡取引

	2017年12月31日 現在の金額		2016年12月31日 現在の金額	
先渡為替取引	資産	負債	資産	負債
ユーロ受取 / 外貨支払	5,590,354	5,257,917	7,627,681	7,845,024
うち通貨スワップ	4,283,318	3,966,497	5,624,820	5,764,820
外貨受取 / ユーロ支払	19,569,067	20,006,447	20,787,857	19,422,503
うち通貨スワップ	8,533,665	8,823,056	8,158,422	7,341,306
外貨受取 / 外貨支払	12,642,118	12,419,795	12,514,677	12,748,629
うち通貨スワップ				

3.5 年度末現在未決済のその他の先渡取引

	2017年12月31日 現在の金額	2016年12月31日 現在の金額
規制市場及び類似市場で実行される金利商品に関わる取引		
確定ヘッジ取引		
うち先物取引の売却		
うち先物取引の購入		
条件付ヘッジ取引		
その他の確定取引		
うち先物取引の売却		
金利商品に関わる店頭取引		
確定ヘッジ取引	171,355,582	166,104,680
うち金利スワップ	165,399,925	160,612,636
うち外貨建て金利スワップ	5,855,657	5,492,044
うちフロアーの購入	100,000	
うちフロアーの売却		
条件付ヘッジ取引		
うちスワップ・オプションの購入		
うちスワップ・オプションの売却		
うちキャップ及びフロアーの購入		
うちキャップ及びフロアーの売却		
その他の確定取引	300,000	766,980
うち金利スワップ	300,000	766,980
うち外貨建て金利スワップ		
その他の条件付取引		
外国為替商品に関わる店頭取引		
条件付ヘッジ取引		
うち外国為替オプションの購入		
うち外国為替オプションの売却		
金利商品及び外国為替商品以外の金融商品に関わる店頭取引		
確定ヘッジ取引		
うちノン・デリバラブル・フォワードの購入		
うちノン・デリバラブル・フォワードの売却		
条件付ヘッジ取引		
うちオプションの購入		
うちオプションの売却		

3.6 残存期間別の未決済先渡取引の内訳

	2017年12月31日 現在の金額			2016年12月31日 現在の金額		
	1年未満	1年から 5年まで	5年超	1年未満	1年から 5年まで	5年超
為替取引	26,080,526	7,032,488	4,571,145	31,723,938	5,581,763	2,710,455
規制市場及び類似市場で実行される金利商品に関わる取引						
確定ヘッジ取引						
うち先物取引の売却						
うち先物取引の購入						
その他の確定取引						
うち先物取引の売却						
金利商品に関わる店頭取引						
確定ヘッジ取引	56,044,089	85,459,703	30,151,790	46,156,204	89,157,019	31,558,437
うち金利スワップ	56,044,089	85,459,703	30,051,790	46,156,204	89,157,019	31,558,437
うちフロアーの購入			100,000			
うちフロアーの売却						
条件付ヘッジ取引						
うちスワップ・オプションの購入						
うちスワップ・オプションの売却						
うちキャップ及びフロアーの購入						
うちキャップ及びフロアーの売却						
その他の条件付取引						
外国為替商品に関わる店頭取引						
条件付ヘッジ取引						
うち外国為替オプションの購入						
うち外国為替オプションの売却						
金利商品及び外国為替商品以外の金融商品に関 わる店頭取引						
確定ヘッジ取引						
うちノン・デリバラブル・フォワードの購 入						
うちノン・デリバラブル・フォワードの売 却						
条件付ヘッジ取引						
うちオプションの購入						
うちオプションの売却						

3.7 全部連結子会社及びその他の長期株式投資に関するコミットメント

付与したコミットメント

	2017年12月31日 現在の金額	2016年12月31日 現在の金額
ファイナンス・コミットメント	670,000	590,000
保証コミットメント	3,037,717	3,518,652
外国為替コミットメント	414,213	2,206,498
先渡金融商品に係るコミットメント	37,692,964	49,009,755
合計	41,814,894	55,324,905

付与されたコミットメント

	2017年12月31日 現在の金額	2016年12月31日 現在の金額
ファイナンス・コミットメント		
保証コミットメント		
外国為替コミットメント	414,412	2,214,503
先渡金融商品に係るコミットメント		
合計	414,412	2,214,503

この表には、BFCMグループの連結範囲に含まれている全部連結子会社及びその他の長期株式投資に関して付与したコミットメント及び付与されたコミットメントが含まれている。

3.8 デリバティブ商品の公正価値

	2017年12月31日現在の金額		2016年12月31日現在の金額	
	資産	負債	資産	負債
金利リスク - ヘッジ会計（マクロ-ミクロ）				
条件付商品又はオプション商品				
スワップ以外の確定金融商品				
組込デリバティブ	17,650	126,418	11,407	172,368
スワップ	2,711,864	1,611,568	3,732,494	1,766,220
金利リスク - ヘッジ会計適用分を除く				
条件付商品又はオプション商品				
スワップ以外の確定金融商品				
組込デリバティブ	34,185		32,067	
スワップ	513,944	545,866	911,641	946,024
外国為替リスク				
条件付商品又はオプション商品				
スワップ以外の確定金融商品				
スワップ	37,265	67,825	34,472	13,627

この注記は、金融商品の公正価値の開示を求めるCRC規則第2004-14号から第2004-19号までを適用して作成されている。デリバティブの公正価値は、市場価値に基づき、又は市場価値がない場合については市場モデルを使用して決定している。

損益計算書への注記

以下の表の数値は千ユーロ単位である。

4.1 受取利息及び支払利息

	収益 2017年度	収益 2016年度
金融機関	4,108,103	3,997,504
顧客	20,336	128,833
債券及びその他の利付証券	559,821	596,805
劣後ローン	33,333	93,992
その他の類似収益	13,751	15,031
不良債権に係る利息に関する引当金の戻入（繰入）（純額）		
その他の類似収益に関する引当金の戻入（繰入）（純額）		
合計	4,735,344	4,832,165

	費用 2017年度	費用 2016年度
金融機関	3,230,464	3,080,527
顧客	110,850	152,476
債券及びその他の利付証券	1,120,750	1,320,472
劣後ローン	283,720	292,465
その他の類似収益	149,641	147,237
不良債権に係る利息に関する引当金の戻入（繰入）（純額）		
その他の類似収益に関する引当金の戻入（繰入）（純額）		
合計	4,895,425	4,993,177

4.2 変動収益証券からの収益の内訳

	2017年 12月31日 現在の金額	2016年 12月31日 現在の金額
売却可能株式及びその他変動収益証券	11,966	13,716
子会社、関連会社、及びその他の長期株式投資	546,122	814,431
中期売却可能証券		
合計	558,088	828,147

4.3 手数料

	収益 2017年度	収益 2016年度
金融機関	110	150
顧客	2,186	1,903
有価証券取引	41	29
外貨業務	2	10
提供した金融サービス	76,588	47,850
オフ・バランス・シート取引		
その他	222	326
手数料に関する引当金の戻入		
合計	79,149	50,268

	費用 2017年度	費用 2016年度
金融機関	2,280	2,226
顧客	5	5
有価証券取引	7,074	6,060
外貨業務	904	801
提供した金融サービス	62,793	39,903
オフ・バランス・シート取引		
その他	658	284
手数料に関する引当金の戻入		
合計	73,714	49,279

4.4 売買目的証券に係る損益

	2017年 12月31日 現在の金額	2016年 12月31日 現在の金額
売買目的証券	(35)	(1,538)
外国為替	10,134	2,696
先渡金融商品	13	(199)
減損戻入（損失）（純額）	7,783	3,659
合計	17,895	4,618

4.5 売却可能証券及び類似証券に係る損益

	2017年 12月31日 現在の金額	2016年 12月31日 現在の金額
売却可能証券に係る取得費用	(1,076)	0
処分に係る純利得（損失）	149,612	49,352
減損戻入（損失）（純額）	24,641	(32,833)
合計	173,177	16,519

4.6 その他の営業収益及び費用

	2017年 12月31日 現在の金額	2016年 12月31日 現在の金額
--	--------------------------	--------------------------

その他の営業収益	2,188	648
その他の営業費用	(3,445)	(222,999)

合計	(1,257)	(222,351)
----	---------	-----------

4.7 一般営業費用

	2017年 12月31日 現在の金額	2016年 12月31日 現在の金額
給料及び賃金	8,149	6,111
退職給付費用	896	741
その他の給与関連費用	2,769	1,932
利益分配及び奨励制度	687	472
法定福利費及び類似課税	1,816	1,281
その他の租税公課	14,975	17,979
外部サービス	37,813	44,417
一般営業費用に関する引当金の繰入 / 戻入 (純額)	2,374	0
その他の費用	7,853	0
再請求費用	(5,936)	(10,956)
合計	71,396	61,977

CICE : 2017年度に人件費に貸方計上された競争力・雇用目的税額控除は82,204.91ユーロとなった。

CICEによって特に、規制基準を大きく上回る従業員研修向け資金の確保、あるいは増額、そしてグループ全体の競争力の向上が可能となった。これは特に以下の要因による。

- デジタル・アプリケーション (タブレット) やビデオ会議システム等の新技術への投資
- 顧客サービスのさらなる品質向上を目的とした、認識技術に基づいたバーチャル・アシスタントに関するIT開発
- 新たな電話による支払方法及び関連サービスの開発
- 商業セクターの顧客向け新サービスに関する調査
- 遠隔地での契約締結のための電子署名の展開

BFCMの主要な役員に対して2017年度に支払われた直接的及び間接的報酬合計額は、8,832,120.92ユーロであった (2016年度は5,775,527.65ユーロ)。出勤手当は支払われなかった。

関連当事者取引：

2011年5月8日、BFCM取締役会は、フラディン氏の最高経営責任者 (CEO) 職退任に際し、役員としての同氏の1年分の報酬にあたる業績連動型退職金、すなわち1,200,000ユーロ (社会保障費負担金を含む) と見積られた支払を承認した。フラディン氏退任後の2017年4月5日付の報酬委員会の決定に基づいた金額がフラディン氏に支払われ、引当金残高は2017年12月31日現在で戻入された。

2015年2月26日の会議において、BFCM取締役会は、テリ氏のグループ会長職退任に際し、役員としての同氏の1年分の報酬にあたる業績連動型退職金、すなわち現時点では720,000ユーロ (社会保障費負担金を含む) と見積られる支払を承認した。2017年12月31日現在の残高について、引当金が認識された。

テリ氏は役員としての立場の枠内で、他のBFCM従業員全員と同じ条件で補足的年金制度からの給付の対象にもなる。2017年度の保険会社への拠出金は15,691.32ユーロで、これは上記の支払全額を対象とするものである。

2017年4月6日、BFCM取締役会は、パール氏の最高経営責任者（CEO）職退任に際し、役員としての同氏の1年分の報酬にあたる業績連動型退職金、すなわち1,100,000ユーロ（社会保障費負担金を含む）と見積られた支払を承認した。2017年12月31日現在の残高について、引当金が認識された。

パール氏は役員としての立場の枠内で、他のBFCM従業員全員と同じ条件で補足的年金制度からの給付の対象にもなる。2017年度の保険会社への拠出金は9,153.27ユーロで、これは上記の支払全額を対象とするものである。

ANC規則第2016-07号に従い、法定監査人の報酬は以下のとおりであった。

(単位：千ユーロ、付加価値税（VAT）を除く)	PricewaterhouseCoopers Ernst&Young et	
	France	Autres
年次財務書類に対する証明	188	196
財務書類の証明以外のサービス(1)	247	165

(1)市場取引に係るコンフォート・レター並びに規制目的で要求される報告書及び証明書の発行等、企業の求めに応じて提供されるサービスを含む。

4.8 リスク費用

	2017年 12月31日 現在の金額	2016年 12月31日 現在の金額
債権に係る引当金の繰入	(305,034)	0
債権に係る引当金の戻入	109	8,266
引当金によりカバーされている回収不能債権に係る損失	(24)	(8,266)
合計	(304,949)	0

2017年、BFCMはBanque de l'Economie du Crédit Mutuel (BECM)が引き受けたメディア企業への貸付承認を保証する決定を行った。これに伴い、305百万ユーロの引当金が設定された。

4.9 非流動資産に係る損益

	2017年 12月31日 現在の金額	2016年 12月31日 現在の金額
有形固定資産に係る損益	0	0
金融資産に係る損益	(43,465)	470,263
非流動資産に係る減損戻入（損失）	(61,520)	(574,365)
リスク及び費用引当金の戻入（繰入）	(157,800)	(30,600)
合計	(262,785)	(134,702)

2017年、BFCMは、モロッコの子会社であるBMCEについて266,691千ユーロ及びスペインの子会社であるTargobank S.A.について29,000千ユーロ、それぞれ非流動資産に係る減損損失を認識した。2016年度に計上されたスペイン子会社であるBPEに関する引当金について、同社の処分を受けて377,000千ユーロが戻入された。加えて、2017年度に、BFCMが100%所有する2社（Ventadour Investissement及びCM Akquisitions）の全資産が移転された。「金融資産に係る損益」にはこの2社の合併プレミアムが、Ventadour Investissementについて201,420千ユーロ、CM Akquisitionsについて387,817千ユーロそれぞれ含まれている。

4.10 特別損益

	2017年 12月31日 現在の金額	2016年 12月31日 現在の金額
ソシエテ・ド・ペルソン（société de personnes）損益	(698)	(750)
その他の非経常収益	3,648	0
ソシエテ・ド・ペルソン損益に対する引当／引当金取崩	55	45
合計	3,005	(705)

4.11 法人税の内訳

	2017年 12月31日 現在の金額	2016年 12月31日 現在の金額
(a) 経常利益に係る税金	0	0
(b) 特別損益項目に係る税金	0	(251)
(c) 過年度に係る税金	476	0
(a + b + c) 当年度の法人税	476	(251)
法人税に係る引当金の繰入	(120,000)	0
法人税に係る引当金の戻入	0	0
当年度の法人税	(119,524)	(251)

4.12 その他の情報：従業員

	2017年度	2016年度
平均人員数（常勤換算）		
銀行業務の専門家	21	6
管理業務	45	26
合計	66	32

子会社及び関連会社の情報

単位：千ユーロ

A. 帳簿価額総額がBFCMの資本金の1% (18,885,295ユーロ)を超える子会社、関連会社、 及びその他の長期株式投資に関する詳細な 情報 (単位：千ユーロ)	2016年 12月31日現 在の 資本金	2016年 12月31日 現在の 資本金及び 未処分利益 以外の 株主資本	2017年 12月31日 現在の保有 資本の割合 (%)	2017年12月31日現在の保 有投資の帳簿価額		2017年 12月31日 現在当行が供 与して いる貸出金及 び前渡金の残 高	2017年 12月31日 現在当行が 供与している 保証及び担保	2016年 12月31日 終了事業 年度の収益		2016年 12月31日終 了事業 年度の 当期純利益 (損失)		2017年 12月31日 終了事業 年度に 当行が 受領した 純配当	注記
				総額	純額								
1) 子会社 (50%超を所有)													
MUTUELLES INVESTISSEMENT SA (formerly DEVEST 15), Strasbourg	37	-3	100.00	837,000	837,000	2,354	0	0	(3)	-2		0	
CM CIC CAUTION HABITAT SA (formerly DEVEST 16), Strasbourg	37	0	100.00	180,037	180,037	0	0	0	(3)	0		0	
CREDIT MUTUEL CIC Home Loan SFH (formerly CM CIC COVERED BONDS), SA, Paris	220,000	3,843	100.00	220,000	220,000	4,259,767	0	6,428	(4)	3,622		990	
GRUPE REPUBLICAIN LORRAIN COMMUNICATION, SAS, Woippy	1,512	11,274	100.00	94,514	0	11,861	0	61		236		0	
CIC IBERBANCO, SA with Executive Board and Supervisory Board, Paris	25,143	54,920	100.00	84,998	84,998	261,000	0	34,363	(4)	7,432		2,465	
SIM (formerly EBRA), SAS, Houdemont	40,038	-193,328	100.00	230,037	58,000	43,423	0	3,476		-14,793		0	
CM CIC IMMOBILIER (formerly ATARAXIA), SAS, Orvault	31,760	51,257	100.00	80,986	80,986	5,726	0	4,092		5,423		1,627	
BANQUE EUROPEENNE DU CREDIT MUTUEL, BECM, SAS, Strasbourg	129,573	873,043	96.08	465,755	465,755	4,687,379	2,750,000	331,968	(4)	105,580		41,962	
SOCIETE DU JOURNAL L'EST REPUBLICAIN, SA, Houdemont	2,400	-26,897	95.14	84,138	20,338	5,432	0	86,283		-18,231		0	
CREDIT INDUSTRIEL ET COMMERCIAL, SA, Paris	608,440	12,157,000	93.14	4,061,391	4,061,391	48,299,530	180,158	4,985,000	(4)	1,361,000		248,921	連結
COFIDIS PARTICIPATION, SA, Villeuneuve d'Asq	116,062	1,098,961	70.63	1,331,701	1,331,701	10,123,212	0	1,211,225	(4)	186,457		0	連結
GRUPE DES ASSURANCES DU CREDIT MUTUEL, SAS, Strasbourg	1,118,793	7,673,197	52.81	974,661	974,661	0	0	10,775,249		736,703		133,402	連結
SPI (SOCIETE PRESSE INVESTISSEMENT), SA, Houdemont	77,239	900	100.00	75,200	49,000	0	0	0	(3)	-33		0	
FACTOFrance SAS, Paris	507,452	712,270	100.00	1,460,802	1,460,802	3,755,146	200,000	126,061		19,993		19,867	
TARGOBANK Deutschland GmbH, Düsseldorf	515,526	1,443,497	100.00	5,696,197	5,696,197	854,573	0	11,857		20,931		58,000	
2) 関連会社 (10%から50%を所有)													
TARGOBANK in Espagne (formerly BANCO POPULAR HIPOTECARIO), Madrid	176,045	154,981	100.00	535,548	270,698	225,334	13,321	62,867	(4)	-143,600		0	
BANQUE DU GROUPE CASINO, SA, Saint Etienne	28,470	71,060	50.00	96,071	55,471	858,929	470,000	106,439	(4)	1,861		0	連結
CM CIC LEASE, SA, Paris	64,399	29,760	45.94	47,779	47,779	3,921,465	19,084	30,979	(4)	10,013		4,549	
BANQUE MAROCAINE DU COMMERCE EXTERIEUR, Casablanca	1,794,634	18,953,226	26.21	1,132,993	866,301	0	0	12,990,015	(1)	2,834,827		17,893	連結
CAISSE DE REFINANCEMENT DE L'HABITAT, SA, Paris	539,995	22,517	20.91	117,278	117,278	0	316,184	2,301	(4)	57		0	
BANQUE DE TUNISIE, Tunis	180,000	482,577	34.00	203,974	203,974	0	0	240,900	(2)	98,588		7,369	連結
3) その他 (10%未満を所有)													
該当なし													

- (1) 単位は千モロッコ・ディルハム (MAD)
(2) 単位は千チュニジア・ディナール (TND)
(3) 当該企業の収益は「該当なし」
(4) 金融機関の場合は銀行業務純益 (NBI)

B. 子会社、関連会社、及びその他の長期株式投資に関する 一般情報 (単位：千ユーロ)	2016年 12月31日 現在の 資本金	2016年 12月31日 現在の資本金 及び未処分利 益以外の株主 資本	2017年 12月31日 現在の保有資 本の割合 (%)	2017年12月31日現在の 保有投資の帳簿価 額		2017年 12月31日 現在当行が 供与している 貸出金及び 前渡金の残高	2017年 12月31日現在 当行が供与 している 保証及び担保	2016年 12月31日 終了事業 年度の 収益	2016年 12月31日 終了事業 年度の 当期 純利益 (損失)	2017年 12月31日終 了事業年度 に 当行が 受領した純 配当
				総額	純額					
1) 上記A欄に記載されていない子会社										
a) フランス子会社（合算）				79,885	44,029	81,997	0			2,025
うちSNC Rema（ストラスブール）				305	305	0	0			0
b) 外国子会社（合算）				0	0					
2) 上記A欄に記載されていない関連会社										
a) フランス関連会社（合算）				17,415	13,340	2,652	0			792
b) 外国関連会社（合算）				3,430	1,930	2,223	0			5,075
3) 上記A欄に記載されていないその他の投資										
a) フランス会社へのその他の投資（合算）				26,514	25,972	0	0			601
b) 外国企業へのその他の投資（合算）				848	848	0	0			0

[次へ](#)

5 ÉLÉMENTS FINANCIERS DU GROUPE BFCM

États financiers consolidés du groupe BFCM

5.3 ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS DU GROUPE BFCM

5.3.1 Bilan

Bilan actif

<i>En millions d'euros</i>	Notes	31/12/2018	01/01/2018 ⁽¹⁾	31/12/2017
Caisse, Banques centrales	4	55 518	55 941	55 941
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	5a	18 287	15 704	31 275
Instruments dérivés de couverture	6a	3 063	3 418	3 418
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	7	27 194	26 791	
Actifs financiers disponibles à la vente (2017 - IAS 39)				92 913
Titres au coût amorti	11a	2 957	3 205	
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance (2017 - IAS 39)				9 379
Prêts et créances sur les établissements de crédits et assimilés au coût amorti	11b	57 322	54 129	50 311
Prêts et créances sur la clientèle au coût amorti	11c	244 000	223 143	224 682
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	6b	696	429	429
Placements des activités d'assurance et parts de réassureurs dans les provisions techniques	14a	108 740	93 163	
Actifs d'impôts courants	15a	1 111	1 164	1 164
Actifs d'impôts différés	15b	1 132	1 142	911
Compte de régularisation et actifs divers	16a	7 867	6 283	12 233
Actifs non courants destinés à être cédés		0	119	119
Participations dans les entreprises mises en équivalence	17	782	1 693	1 745
Immeubles de placement	18	53	39	2 628
Immobilisations corporelles	19a	1 829	1 855	1 855
Immobilisations incorporelles	19b	513	532	532
Écarts d'acquisition	20	4 049	4 049	4 049
TOTAL DE L'ACTIF		535 112	492 799	493 585

(1) Montants retraités suite à l'application de la norme IFRS 9 « Instruments financiers » cf. note 1 Principes et méthodes comptables.

ÉLÉMENTS FINANCIERS DU GROUPE BFCM
États financiers consolidés du groupe BFCM

Bilan passif

<i>En millions d'euros</i>	Notes	31/12/2018	01/01/2018 ⁽¹⁾	31/12/2017
Banques centrales	4	350	285	285
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	5b	4 390	5 455	9 221
Instruments dérivés de couverture	6a	2 356	3 344	3 344
Dettes représentées par un titre au coût amorti	12a	119 755	112 453	112 453
Dettes envers les établissements de crédit et assimilés au coût amorti	12b	62 197	54 476	50 586
Dettes envers la clientèle au coût amorti	12c	193 459	183 922	184 014
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	6b	19	- 270	- 270
Passifs d'impôts courants	15a	373	530	530
Passifs d'impôts différés	15b	958	1 121	1 180
Compte de régularisation et passifs divers	16b	8 406	5 591	9 522
Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés		0	14	14
Passifs relatifs aux contrats des activités d'assurance	14b	102 868	88 188	
Provisions techniques des contrats d'assurance [2017]				84 289
Provisions	21	2 601	2 556	2 436
Dettes subordonnées au coût amorti	22	7 724	8 375	8 375
Capitaux propres totaux	23	29 654	26 758	27 604
Capitaux propres – Part du Groupe	23	25 290	23 432	24 192
Capital et réserves liées	23a	6 197	6 197	6 197
Réserves consolidées	23a	16 662	15 042	15 393
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	23b	347	644	1 053
Résultat de l'exercice		2 084	1 549	1 549
Capitaux propres – Intérêts minoritaires		4 364	3 326	3 412
TOTAL DU PASSIF		535 112	492 799	493 585

(1) Montants retraités suite à l'application de la norme IFRS 9 « Instruments financiers » cf. note 1 Principes et méthodes comptables.

5 ÉLÉMENTS FINANCIERS DU GROUPE BFCM

États financiers consolidés du groupe BFCM

5.3.2 Compte de résultat

Compte de résultat

<i>En millions d'euros</i>	<i>Notes</i>	31/12/2018 IFRS 9	31/12/2017 IAS 39
Intérêts et produits assimilés	25	19 473	13 133
Intérêts et charges assimilés	25	- 14 690	- 8 861
Commissions (produits)	26	3 800	3 628
Commissions (charges)	26	- 1 202	- 1 107
Gains nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	27	584	866
Gains ou pertes nets sur actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres (2018)	28	192	
Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente (2017)	28		366
Gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation des actifs financiers au coût amorti	29	1	
Produits nets des activités d'assurance	30	2 027	
Produits des autres activités ⁽¹⁾	31	756	12 817
Charges des autres activités ⁽¹⁾	31	- 587	- 10 439
Produit net bancaire		10 354	10 422
Charges générales d'exploitation	32a, 32b	- 5 863	- 5 765
Dot./Rep sur amortissements et provisions des immobilisations corporelles et incorporelles	32c	- 188	- 214
Résultat brut d'exploitation		4 303	4 443
Coût du risque de contrepartie	33	- 805	- 783
Résultat d'exploitation		3 498	3 660
Quote-part dans le résultat net des entreprises mises en équivalence	17	130	- 300
Gains ou pertes sur autres actifs	34	37	- 2
Variations de valeur des écarts d'acquisition	35	0	- 15
Résultat avant impôt		3 664	3 342
Impôts sur les bénéfices	36	- 1 224	- 1 541
Gains et pertes nets d'impôts sur activités abandonnées		0	22
Résultat net		2 440	1 823
Résultat - Intérêts minoritaires		356	275
RÉSULTAT NET (PART DU GROUPE)		2 084	1 548

(1) Comprend les produits et charges sur activités d'assurance au 31/12/2017.

État du résultat net et des gains et pertes directement comptabilisés en capitaux propres

En millions d'euros	31/12/2018 IFRS 9
Résultat net	2 440
Écarts de conversion	42
Réévaluation des actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres - instruments de dettes	- 177
Reclassement d'actifs financiers de juste valeur par capitaux propres à juste valeur par résultat	-
Réévaluation des placements des activités d'assurance	- 241
Réévaluation des instruments dérivés de couverture	- 2
Quote-part des gains ou pertes latents ou différés sur entreprises MEE	2
Total des gains et pertes recyclables comptabilisés directement en capitaux propres	- 377
Réévaluation des actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres - instruments de capitaux propres à la clôture	56
Réévaluation des actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres - instruments de capitaux propres cédés durant l'exercice	- 1
Écart de réévaluation lié au risque de crédit propre sur les passifs financiers en JVO	-
Réévaluation des immobilisations	-
Écarts actuariels sur les régimes à prestations définies	34
Quote-part des gains ou pertes non recyclables sur entreprises MEE	- 11
Total des gains et pertes non recyclables comptabilisés directement en capitaux propres	78
Résultat net et gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	2 141
Dont part du groupe	1 787
Dont part des intérêts minoritaires	354

En millions d'euros	31/12/2017 IAS 39
Résultat net	1 824
Écarts de conversion	- 109
Réévaluation des actifs financiers disponibles à la vente	110
Réévaluation des instruments dérivés de couverture	25
Quote-part des gains ou pertes latents ou différés sur entreprises MEE	- 1
Total des gains et pertes recyclables comptabilisés directement en capitaux propres	24
Réévaluation des immobilisations	0
Écarts actuariels sur les régimes à prestations définies	43
Total des gains et pertes non recyclables comptabilisés directement en capitaux propres	43
Résultat net et gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	1 891
Dont part du groupe	1 633
Dont part des intérêts minoritaires	258

Les rubriques relatives aux gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sont présentées pour leur montant net d'impôt.

5 ÉLÉMENTS FINANCIERS DU GROUPE BFCM

États financiers consolidés du groupe BFCM

5.3.3 Tableau de variation des capitaux propres

En millions d'euros	Capital	Primes	Réserves ⁽¹⁾
Capitaux propres au 31 décembre 2016	1 689	4 509	14 006
Affectation du résultat de l'exercice précédent			1 655
Augmentation de capital	0		
Distribution de dividendes			- 150
Changement dans les participations dans les filiales sans perte de contrôle			- 128
Sous-total des mouvements liés aux relations avec les actionnaires	0	0	1 396
Résultat consolidé de la période			
Variations des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres			
Sous-total	0	0	0
Effets des acquisitions et des cessions sur les intérêts minoritaires			
Autres variations		0	- 9
Capitaux propres au 31 décembre 2017	1 689	4 509	15 393
<i>Impact de première application d'IFRS 9</i>			- 361
Capitaux propres au 1^{er} janvier 2018	1 689	4 509	15 042
Affectation du résultat de l'exercice précédent			1 549
Augmentation de capital	0		
Distribution de dividendes			- 81
Changement dans les participations dans les filiales sans perte de contrôle			4
Sous-total des mouvements liés aux relations avec les actionnaires	0	0	1 471
Résultat consolidé de la période			
Variations des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres			
Sous-total	0	0	0
Effets des acquisitions et des cessions sur les intérêts minoritaires			175
Autres variations		0	- 26
CAPITAUX PROPRES AU 31 DÉCEMBRE 2018	1 689	4 509	16 662

(1) Les réserves sont constituées au 31 décembre 2018 par la réserve légale pour 0 million d'euro, les réserves statutaires pour 0 million d'euro, et les autres réserves pour 16 662 millions d'euros.

ÉLÉMENTS FINANCIERS DU GROUPE BFCM
État financiers consolidés du groupe BFCM

Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres							
Écarts de conversion	Actifs à la juste valeur par capitaux propres	Instruments dérivés de couverture	Écarts actuariels	Résultat net – part du groupe	Capitaux propres – part du groupe	Intérêts minoritaires	Total capitaux propres consolidés
84	1 162	- 21	- 256	1 655	22 825	4 092	26 918
				- 1 655	0		0
					0		0
					- 130	- 102	- 232
					- 128	- 921	- 1 049
0	0	0	0	- 1 655	- 258	- 1 023	- 1 281
				1 549	1 549	275	1 824
	162	25			187	- 16	171
- 140	162	25	38	1 549	1 634	258	1 892
					0	82	82
					- 9	3	- 6
- 56	1 323	4	- 218	1 549	24 192	3 412	27 604
	- 409						- 760
- 56	915	4	- 218	1 549	23 432	3 326	26 757
				- 1 549	0		0
					0		0
					- 81	- 131	- 212
					4	- 70	- 66
0	0	0	0	- 1 549	- 77	- 201	- 279
				2 084	2 084	356	2 440
45	- 308	- 1	34		- 230	- 93	- 324
45	- 308	- 1	34	2 084	1 854	262	2 117
	- 67				108	972	1 080
					- 26	5	- 22
- 11	540	3	- 185	2 084	25 290	4 364	29 654

5

5 ÉLÉMENTS FINANCIERS DU GROUPE BFCM

États financiers consolidés du groupe BFCM

5.3.4 Tableau des flux de trésorerie nette

	31/12/2018	31/12/2017
Résultat net	2 440	1 824
Impôt	1 224	1 541
Résultat avant impôts	3 664	3 365
+/- Dotations nettes aux amortissements des immobilisations corporelles et incorporelles	194	220
- Dépréciation des écarts d'acquisition et des autres immobilisations	0	15
+/- Dotations nettes aux provisions	48	129
+/- Quote-part de résultat liée aux sociétés mises en équivalence	- 130	300
+/- Perte nette/gain net des activités d'investissement	- 42	- 1
+/- Autres mouvements	- 1 781	- 1 606
= Total des éléments non monétaires inclus dans le résultat net avant impôts et des autres ajustements	- 1 711	- 943
+/- Flux liés aux opérations avec les établissements de crédit	4 267	- 1 048
+/- Flux liés aux opérations avec la clientèle	- 10 867	- 6 106
+/- Flux liés aux autres opérations affectant des actifs ou passifs financiers	- 132	- 809
+/- Flux liés aux autres opérations affectant des actifs ou passifs non financiers	1 274	233
- Impôts versés	- 1 263	- 1 567
= Diminution nette des actifs et passifs provenant des activités opérationnelles	- 6 710	- 9 297
Total flux net de trésorerie généré par l'activité opérationnelle	- 4 767	- 6 875
+/- Flux liés aux actifs financiers et aux participations	- 1 069	858
+/- Flux liés aux immeubles de placement	- 122	- 851
+/- Flux liés aux immobilisations corporelles et incorporelles	- 129	- 130
Total flux net de trésorerie lié aux activités d'investissement	- 1 319	- 123
+/- Flux de trésorerie provenant ou à destination des actionnaires	- 212	- 139
+/- Autres flux nets de trésorerie provenant des activités de financement	6 539	2 832
Total flux net de trésorerie lié aux opérations de financement	6 327	2 673
Effet de la variation des taux de change sur la trésorerie et assimilée	81	- 232
Augmentation/ nette de la trésorerie et des équivalents de trésorerie	332	- 4 557
Flux net de trésorerie généré par l'activité opérationnelle	- 4 767	- 6 875
Flux net de trésorerie lié aux opérations d'investissement	- 1 319	- 123
Flux net de trésorerie lié aux opérations de financement	6 327	2 673
Effet de la variation des taux de change sur la trésorerie et équivalent de trésorerie	81	- 232
Trésorerie et équivalents de trésorerie à l'ouverture	42 745	47 301
Caisse, banques centrales, CCP	55 658	59 950
Comptes et prêts/emprunts à vue auprès des établissements de crédit	- 12 913	- 12 649
Trésorerie et équivalents de trésorerie à la clôture	43 077	42 744
Caisse, banques centrales, CCP	55 169	55 658
Comptes et prêts/emprunts à vue auprès des établissements de crédit	- 12 092	- 12 914
Variation de la trésorerie nette	332	- 4 557

5.3.5 Notes relatives aux postes des états financiers

5 ÉLÉMENTS FINANCIERS DU GROUPE BFCM

États financiers consolidés du groupe BFCM

NOTE 1 Principes et méthodes comptables

1.1 Référentiel comptable

En application du règlement (CE) 1606/2002 sur l'application des normes comptables internationales et du règlement (CE) 1126/2008 sur leur adoption, les comptes consolidés de l'exercice sont établis conformément au référentiel IFRS tel qu'adopté par l'Union européenne au 31 décembre 2018.

Ce référentiel est disponible sur le site de la Commission européenne : https://ec.europa.eu/info/business-economy-euro/company-reporting-and-auditing/company-reporting/financial-reporting_en#ifrs-financial-statements.

Les états financiers sont présentés suivant le format préconisé par la recommandation n° 2017-02 de l'Autorité des Normes Comptables relative aux états de synthèse IFRS. Ils respectent les normes comptables internationales telles qu'adoptées par l'Union européenne.

Les informations relatives à la gestion des risques figurent dans le rapport de gestion du groupe.

Le groupe applique depuis le 01/01/2018 :

■ la norme IFRS 9

Elle remplace la norme IAS 39 Instruments financiers « comptabilisation et évaluation ». Elle définit de nouvelles règles en matière de :

- classement et d'évaluation des instruments financiers (Phase 1),
- dépréciation au titre du risque de crédit des instruments financiers (Phase 2), et de
- comptabilité de couverture, hors opérations de macro-couverture (Phase 3).

Le classement et l'évaluation ainsi que le nouveau modèle de dépréciation d'IFRS 9 sont appliqués rétrospectivement en ajustant le bilan d'ouverture au 1^{er} janvier 2018 (impact en capitaux propres), sans obligation de retraiter les exercices présentés en comparatif. Ainsi, le groupe présente ses comptes 2018 sans comparatif 2017 au format IFRS 9, l'explication du passage des portefeuilles entre les deux référentiels et les impacts sur les capitaux propres au 1^{er} janvier 2018 sont présentés dans les annexes. Le groupe n'applique pas la phase 3 qui est optionnelle ; la couverture restant donc comptabilisée selon IAS 39 telle qu'adoptée par l'Union européenne.

La mise en œuvre d'IFRS 9 concerne l'ensemble des activités du Groupe à l'exception des pôles assurance relevant de la directive Conglomérat, qui bénéficient du différé d'application à 2021 tel que prévu par l'amendement à IFRS 4 adopté par l'Union européenne et reporté en 2022. Pour bénéficier de ce report, certaines conditions doivent être remplies, notamment l'absence de transfert d'instrument financier ayant un effet décomptabilisant, entre l'assurance et les autres secteurs du conglomérat, autre que ceux comptabilisés en juste valeur par résultat dans les 2 secteurs.

Le détail des principes IFRS 9 appliqués par le groupe est présenté en § 1.3.1 ;

■ la norme IFRS 15 :

Elle remplace plusieurs normes et interprétations relatives à la comptabilisation des revenus (notamment les normes IAS 18 Produits des activités ordinaires et IAS 11 Contrats de construction). Elle n'affecte pas les revenus entrant dans le champ d'application des normes traitant des contrats de location, des contrats d'assurance ou des instruments financiers.

La comptabilisation des produits selon IFRS 15 traduit le transfert du contrôle du bien (ou service) à un client, pour le montant auquel le vendeur s'attend à avoir droit.

A cette fin, la norme développe un modèle en cinq étapes, permettant de déterminer quand et pour quel montant les produits des activités ordinaires doivent être comptabilisés :

- identification du contrat conclu avec le client,
- identification des obligations de performance incluses dans le contrat,
- détermination du prix de transaction du contrat,
- allocation du prix de transaction aux différentes obligations de performance, et
- reconnaissance du revenu lorsqu'une obligation de performance est remplie.

L'analyse de la norme IFRS 15 et l'identification de ses effets potentiels ont conduit à l'absence d'impact significatif pour le groupe ;

- d'autres amendements présentant des impacts non significatifs pour le groupe.

Ils concernent :

- des précisions sur les informations à fournir selon IFRS 12 quand une participation dans une filiale, coentreprise ou entreprise associée est classée en tant qu'actif destiné à être cédé,
- l'application de l'option à la juste valeur par résultat par les entités de capital-risque/développement, sur leurs entreprises associées et coentreprises. L'amendement à IAS 28 précise que cette option peut s'exercer entité par entité,
- des clarifications sur les transferts depuis la catégorie immeubles de placement ou vers celle-ci (IAS 40),
- le traitement des acomptes dans le cadre des transactions en monnaie étrangères (IFRIC 22),
- les transactions dont le paiement est fondé sur des actions selon IFRS 2. Les modifications portent sur :
 - la comptabilisation des conditions d'acquisition de droits sur l'évaluation des transactions réglées en trésorerie,
 - les transactions incluant un dispositif de règlement sur base nette lié à une retenue fiscale à la source,
 - la modification des modalités d'un paiement fondé sur des actions qui donne lieu à un changement dans le classement de la transaction, qui est réglée en instruments de capitaux propres plutôt qu'en trésorerie.

1.2 Périmètre et méthodes de consolidation

Entité consolidante

La société mère du groupe est la Banque Fédérative du Crédit Mutuel.

Périmètre de consolidation

Les principes généraux d'inclusion d'une entité dans le périmètre sont définis par IFRS 10, IFRS 11 et IAS 28R.

Les entités contrôlées ou sous influence notable qui ne présentent pas un caractère significatif par rapport aux comptes consolidés sont exclues du périmètre de consolidation. Cette situation est présumée lorsque le total de bilan ou le résultat d'une société n'a pas d'impact supérieur à 1 % sur l'équivalent consolidé ou sous-consolidé (en cas de consolidation par paires). Ce critère quantitatif n'est que relatif ; une entité peut être incluse dans le périmètre de consolidation nonobstant ce seuil, lorsque son activité ou son développement escompté lui confère la qualité d'investissement stratégique.

Le périmètre de consolidation est composé :

- **des entités contrôlées** : il y a présomption de contrôle lorsque le groupe détient le pouvoir sur l'entité, est exposé ou a droit à des rendements variables en raison de ses liens avec l'entité, et a la capacité d'exercer son pouvoir sur l'entité de manière à influencer sur les rendements qu'il obtient. Les comptes des entités contrôlées sont consolidés par intégration globale ;
- **des entités sous contrôle conjoint** : le contrôle conjoint est le partage contractuellement convenu du contrôle exercé sur une entité, qui n'existe que dans le cas où les décisions concernant les activités clés requièrent le consentement unanime des parties partageant le contrôle. Deux parties ou plus qui exercent un contrôle conjoint constituent un partenariat, qui est soit une entreprise commune, soit une coentreprise :
 - une entreprise commune est un partenariat dans lequel les parties qui exercent le contrôle conjoint ont des droits sur les actifs, et des obligations au titre des passifs, relatifs à l'entité : il s'agit de comptabiliser les actifs, passifs, produits et charges relatifs aux intérêts détenus dans l'entité,
 - une coentreprise est un partenariat dans lequel les parties qui exercent un contrôle conjoint ont des droits sur l'actif net de l'entité : la coentreprise est comptabilisée selon la méthode de la mise en équivalence.

L'ensemble des entités sous contrôle conjoint du groupe sont des coentreprises au sens d'IFRS II ;

- **des entités sous influence notable** : il s'agit des entités qui ne sont pas contrôlées par l'entité consolidante mais sur lesquelles il existe un pouvoir de participation aux politiques financière et opérationnelle. Les titres des entités dans lesquelles le Groupe exerce une influence notable sont mis en équivalence.

Les participations détenues par des sociétés de capital-développement et sur lesquelles est exercé un contrôle conjoint ou une influence notable sont comptabilisées en juste valeur par résultat.

Méthodes de consolidation

Les méthodes de consolidation utilisées sont les suivantes :

Intégration globale

Cette méthode consiste à substituer à la valeur des titres chacun des éléments d'actif et de passif de chaque filiale et à isoler la part des intérêts minoritaires dans les capitaux propres et dans le résultat. Elle s'applique pour toutes les entités sous contrôle, y compris celles à structure de comptes différente, que l'activité se situe ou non dans le prolongement de celle de l'entité consolidante.

Mise en équivalence

Il s'agit de substituer à la valeur des titres la quote-part du groupe dans les capitaux propres et le résultat des entités concernées. Elle s'applique pour toutes les entités sous contrôle conjoint, qualifiées de co-entreprises ou pour toutes les entités sous influence notable.

Intérêts minoritaires

Les intérêts minoritaires correspondent aux participations ne donnant pas le contrôle telles que définies par la norme IFRS 10 et intègrent les instruments qui sont des parts d'intérêts actuels et qui donnent droit à une quote-part de l'actif net en cas de liquidation et les autres instruments de capitaux propres émis par la filiale et non détenus par le groupe.

Date de clôture

Toutes les sociétés du groupe incluses dans le périmètre de consolidation arrêtent leurs comptes sociaux au 31 décembre.

Elimination des opérations réciproques

Les comptes réciproques ainsi que les profits résultant de cessions entre les entités du groupe et ayant une incidence significative au niveau des comptes consolidés sont éliminés.

Conversion des comptes en devises étrangères

Concernant les comptes des entités étrangères exprimés en devises, le bilan est converti sur la base du cours de change officiel à la date de clôture. La différence sur le capital, les réserves et le report à nouveau, qui résulte de l'évolution des cours de change, est inscrite dans les capitaux propres, dans le compte « Réserves de conversion ». Le compte de résultat est converti sur la base du cours moyen de l'exercice. Les différences de conversion en résultat sont inscrites directement dans le compte « Réserves de conversion ». Cet écart est réintégré en résultat en cas de cession ou de liquidation de tout ou partie de la participation détenue dans l'entité étrangère.

Écarts d'acquisition

Écarts d'évaluation

À la date de prise de contrôle d'une nouvelle entité, les actifs, les passifs, ainsi que les passifs éventuels d'exploitation sont évalués à leur juste valeur. Les écarts d'évaluation correspondant à la différence entre la valeur comptable et la juste valeur sont comptabilisés.

Écarts d'acquisition

Conformément à IFRS 3R, à la date de prise de contrôle d'une nouvelle entité, les actifs et les passifs ainsi que les passifs éventuels identifiables de l'entité acquise, qui satisfont aux critères de comptabilisation des normes IFRS, sont évalués à leur juste valeur à la date d'acquisition, à l'exception des actifs non courants classés comme actifs détenus en vue de la vente selon la norme IFRS 5, qui sont comptabilisés pour le montant le plus faible entre la juste valeur nette des coûts de vente et leur valeur nette comptable. IFRS 3R permet la comptabilisation d'un écart d'acquisition total ou partiel, le choix s'effectuant pour chaque regroupement. Dans le premier cas, les intérêts minoritaires sont évalués à la juste valeur (méthode dite du goodwill total) ; dans le second, ils sont basés sur leur quote-part dans les valeurs attribuées aux actifs et passifs de l'acquisition (goodwill partiel). Si l'écart d'acquisition est positif, il est inscrit à l'actif et s'il est négatif, il est comptabilisé immédiatement en résultat, en « Variations de valeur des écarts d'acquisition ».

Dans le cas d'une augmentation/diminution du pourcentage d'intérêt du groupe dans une entité déjà contrôlée, l'écart entre le coût d'acquisition/prix de cession des titres et la quote-part de capitaux propres consolidés que ces titres représentent à la date de leur acquisition/cession est comptabilisé en capitaux propres.

Les écarts d'acquisition sont présentés sur une ligne distincte du bilan pour les sociétés intégrées globalement et au sein du poste « participations dans les entreprises mises en équivalence » lorsque les entités sont consolidées selon cette méthode.

Les écarts d'acquisitions n'intègrent pas les coûts directs liés aux acquisitions qui selon IFRS 3R, sont comptabilisés en résultat.

Le groupe procède régulièrement et au moins une fois par an à des tests de dépréciation des écarts d'acquisition. Ils ont pour objectif de s'assurer que les écarts d'acquisition ne subissent pas une dépréciation. Si la valeur recouvrable de l'unité génératrice de trésorerie (UGT) à laquelle est affecté l'écart d'acquisition est inférieure à sa valeur comptable, une dépréciation est comptabilisée à hauteur de la différence. Cette dépréciation, constatée en résultat, est irréversible. En pratique, les UGT sont définies par rapport aux lignes métiers selon lesquelles le Groupe suit son activité.

5 ÉLÉMENTS FINANCIERS DU GROUPE BFCM

États financiers consolidés du groupe BFCM

1.3 Principes et méthodes comptables

1.3.1 Instruments financiers selon IFRS 9

1.3.1.1 Classement et évaluation des actifs financiers

Selon IFRS 9, le classement et l'évaluation des actifs financiers dépendent du modèle de gestion et des caractéristiques contractuelles des instruments.

Prêts, créances, ou titres de dettes acquis

L'actif est classé :

- au coût amorti, s'il est détenu en vue de collecter les flux de trésorerie contractuels, et si ses caractéristiques sont similaires à celles d'un contrat dit basique, cf. § ci-dessous « Caractéristiques des flux de trésorerie » (modèle de collecte) ;
- en juste valeur par capitaux propres, si l'instrument est détenu en vue de collecter les flux de trésorerie contractuels et de le vendre en fonction des opportunités, sans pour autant faire du *trading*, et si ses caractéristiques sont similaires à celles d'un contrat dit basique impliquant implicitement une forte prédictibilité des flux de trésorerie liés (modèle de collecte et vente) ;
- en juste valeur par résultat, si :
 - il n'est pas éligible aux deux catégories précédentes (car ne remplissant pas le critère « basique » et/ou géré selon le modèle de gestion « autres »), ou
 - le Groupe choisit de le classer comme tel, sur option, à l'initiation et de manière irrévocable. La mise en œuvre de cette option vise à pallier une incohérence de traitement comptable par rapport à un autre instrument lié.

Caractéristiques des flux de trésorerie

Les flux de trésorerie contractuels, qui représentent uniquement des remboursements de principal et des versements d'intérêts sur le principal restant dû, sont compatibles avec un contrat dit basique.

Dans un contrat basique, les intérêts représentent principalement la contrepartie de la valeur temps de l'argent (y compris en cas d'intérêts négatifs) et du risque de crédit. Les intérêts peuvent également inclure le risque de liquidité, les frais de gestion administrative de l'actif, ainsi qu'une marge commerciale.

Toutes les clauses contractuelles doivent être analysées, notamment celles qui pourraient modifier l'échéancier ou le montant des flux de trésorerie contractuels. La possibilité contractuelle, pour l'emprunteur ou le prêteur, de rembourser par anticipation l'instrument financier demeure compatible avec le caractère SPPI (*Seulement Paiement de Principal et d'intérêts*) des flux de trésorerie contractuels dès lors que le montant remboursé représente essentiellement le principal restant dû et les intérêts courus ainsi que, le cas échéant, une indemnité compensatoire raisonnable.

L'indemnité de remboursement anticipé ⁽¹⁾ est considérée comme raisonnable, par exemple, si :

- elle est exprimée en pourcentage du principal remboursé et elle est inférieure à 10 % du nominal remboursé ; ou
- elle est déterminée selon une formule visant à compenser l'évolution du taux d'intérêts *benchmark* entre la date d'octroi du crédit et sa date de remboursement anticipé.

L'analyse des flux de trésorerie contractuels peut également nécessiter leur comparaison avec ceux d'un instrument de référence, lorsque la composante valeur temps de l'argent incluse dans les intérêts est

susceptible d'être modifiée en raison des clauses contractuelles de l'instrument. C'est le cas, par exemple, si le taux d'intérêt de l'instrument financier est révisé périodiquement, mais que la fréquence des révisions est décorrélée de la durée pour laquelle le taux d'intérêt est établi (révision mensuelle d'un taux à un an par exemple) ou si le taux d'intérêt de l'instrument financier est révisé périodiquement sur la base d'une moyenne de taux d'intérêt.

Si l'écart entre les flux contractuels non actualisés de l'actif financier et ceux de l'instrument de référence est significatif ou peut le devenir, cet actif financier ne pourra pas être considéré comme basique.

Selon les cas, l'analyse est qualitative ou quantitative. Le caractère significatif ou non de l'écart s'apprécie pour chaque exercice, et cumulativement sur la durée de vie de l'instrument. L'analyse quantitative tient compte d'un ensemble de scénarios raisonnablement possibles. A cet effet, le groupe a utilisé des courbes de taux remontant à l'an 2000.

Par ailleurs, une analyse spécifique est réalisée dans le cas des titrisations dans la mesure où existe un ordre de priorité de paiement entre les porteurs et des concentrations de risques de crédit sous forme de tranches. Dans ce cas, l'analyse nécessite d'examiner les caractéristiques contractuelles des tranches dans lesquelles le Groupe a investi et des instruments financiers sous-jacents, ainsi que le risque de crédit des tranches relativement au risque de crédit des instruments financiers sous-jacents.

A noter que :

- les dérivés incorporés à des actifs financiers ne sont plus comptabilisés séparément, ce qui implique que l'ensemble de l'instrument hybride est alors considéré comme non-basique et enregistré en juste valeur par résultat ;
- les parts d'OPCVM et d'OPCI ne sont pas des instruments basiques et sont également classées en juste valeur par résultat.

Modèles de gestion

Le modèle de gestion représente la manière dont sont gérés les instruments pour générer des flux de trésorerie et des revenus. Il repose sur des faits qui peuvent être observés, et n'est pas fondé sur une simple intention du management. Il ne s'apprécie pas au niveau de l'entité, ni instrument par instrument, mais est fondé sur un niveau de regroupement supérieur, qui reflète la façon dont les groupes d'actifs financiers sont gérés collectivement. Il se détermine à l'initiation et peut être remis en cause en cas de changement de modèle (cas exceptionnels).

Pour le déterminer, il est nécessaire d'observer toutes les indications disponibles, dont :

- la manière dont est reportée la performance de l'activité aux décisionnaires ;
- le mode de rémunération des gestionnaires ;
- la fréquence, calendrier et volumes des ventes des périodes précédentes ;
- la raisons des ventes ;
- les prévisions de ventes futures ;
- la manière dont est évalué le risque.

Dans le cadre du modèle de collecte, certains exemples de cessions autorisées sont indiqués explicitement dans la norme :

- en lien avec une augmentation du risque de crédit ;
- proches de la maturité et pour un montant proche du pair ;
- exceptionnelles (par exemple, liées à un stress de liquidité).

(1) Le Groupe applique, par anticipation, l'amendement à IFRS 9 sur les clauses de remboursement anticipé prévoyant une compensation négative, adopté par l'UE en mars 2018.

Ces cessions « autorisées » ne sont pas prises en compte dans l'analyse du caractère significatif et fréquent des ventes réalisées sur un portefeuille. Des cessions fréquentes et/ou significatives ne seraient pas compatibles avec ce modèle de gestion. Par ailleurs, les cessions liées à des changements du cadre réglementaire ou fiscal feront l'objet d'une documentation au cas-par-cas afin de démontrer le caractère « non fréquent » de telles cessions.

Pour les autres cas de cessions, des seuils ont été définis en fonction de la maturité du portefeuille titres, par exemple 2 % pour une maturité moyenne de 8 ans (le groupe ne cède pas ses crédits).

Le groupe a développé principalement un modèle de collecte des flux contractuels des actifs financiers, qui s'applique notamment aux activités de financement des clients.

Il gère également des actifs financiers sur la base d'un modèle fondé sur la collecte des flux contractuels des actifs financiers et sur la vente de ces actifs, et un modèle propre aux autres actifs financiers, notamment de transaction.

Au sein du groupe, le modèle de collecte des flux contractuels et vente s'applique essentiellement aux activités de gestion de trésorerie pour compte propre et de gestion du portefeuille de liquidité.

Enfin, les actifs financiers détenus à des fins de transaction regroupent les titres acquis dès l'origine avec l'intention de les revendre à brève échéance, ainsi que les titres faisant partie d'un portefeuille de titres gérés globalement, pour lequel il existe un calendrier effectif récent de prise de bénéfice à court terme.

Actifs financiers au coût amorti

Ils incluent principalement :

- la trésorerie et les équivalents de trésorerie qui regroupent les comptes de caisse, les dépôts et les prêts et emprunts à vue auprès des banques centrales et des établissements de crédit ;
- les autres prêts aux établissements de crédits, ainsi que ceux à la clientèle (consentis directement ou la quote-part dans le cadre de prêts syndiqués), non comptabilisés en juste valeur par résultat ;
- une partie des titres détenus par le groupe.

Les actifs financiers classés dans cette catégorie sont initialement comptabilisés à leur juste valeur, qui est généralement le montant net décaissé. Les taux appliqués aux crédits octroyés sont présumés être des taux de marché dans la mesure où les barèmes sont ajustés en permanence en fonction notamment des taux de la grande majorité des établissements concurrents.

Les actifs sont valorisés lors des arrêts suivants au coût amorti en utilisant la méthode du taux d'intérêt effectif. Le taux d'intérêt effectif est le taux qui actualise exactement les décaissements ou encaissements de trésorerie futurs sur la durée de vie estimée de l'instrument financier de manière à obtenir la valeur comptable nette de l'actif ou du passif financier. Il intègre les flux de trésorerie estimés sans tenir compte des pertes sur crédit futures et inclut les commissions payées ou reçues dès lors qu'elles sont assimilables à des intérêts, les coûts de transaction directement rattachables ainsi que toutes les primes et décotes.

Pour les titres, le coût amorti intègre l'amortissement des primes et décotes, ainsi que les frais d'acquisition, s'ils sont significatifs. Les achats et ventes de titres sont comptabilisés en date de règlement.

Les revenus perçus sont présentés sous la rubrique « Intérêts et produits assimilés » du compte de résultat.

Les commissions directement liées à la mise en place du prêt, reçues ou versées, ayant une nature d'intérêt sont étalées sur la durée du prêt selon la méthode du taux d'intérêt effectif et sont inscrites au compte de résultat parmi les rubriques d'intérêts.

Les commissions perçues dans le cadre de renégociations commerciales de prêts font l'objet d'un étalement.

La restructuration d'un prêt suite aux difficultés financières du débiteur entraîne novation du contrat. Suite à la définition de cette notion par l'Autorité Bancaire Européenne, le groupe l'a intégrée dans les systèmes d'information afin que les définitions comptable et prudentielle soient harmonisées.

La juste valeur des actifs au coût amorti est communiquée dans l'annexe à chaque date d'arrêt : elle correspond à l'actualisation des flux futurs estimés à partir d'une courbe de taux zéro coupon qui comprend le coût de signature inhérent au débiteur.

Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres

Le groupe ne cédant pas ses crédits, cette catégorie n'inclut que des titres. Ils sont comptabilisés au bilan à leur juste valeur au moment de leur acquisition, en date de règlement et lors des arrêts ultérieurs, jusqu'à leur cession. Les variations de juste valeur sont enregistrées dans une rubrique spécifique des capitaux propres « Gains ou pertes latents ou différés », hors revenus courus. Ces gains ou pertes latents comptabilisés en capitaux propres ne sont constatés en compte de résultat, qu'en cas de cession ou de dépréciation [cf. § 1.3.1.7 « Décomptabilisation des actifs et passifs financiers » et 1.3.1.8 « Évaluation du risque de crédit »].

Les revenus courus ou acquis sont comptabilisés en résultat, selon la méthode du taux d'intérêt effectif, dans la rubrique « Intérêts et produits assimilés ».

Actifs financiers à la juste valeur par résultat

Ils sont comptabilisés lors de leur entrée au bilan à leur juste valeur, ainsi que lors des arrêts ultérieurs, et ce jusqu'à leur cession [cf. § 1.3.1.7 « Décomptabilisation des actifs et passifs financiers »]. Les variations de juste valeur sont enregistrées au compte de résultat sous la rubrique « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

À compter du 1^{er} janvier 2018, les revenus perçus ou courus des instruments financiers à la juste valeur par résultat sont enregistrés au compte de résultat en produits ou charges d'intérêts. Auparavant, ces intérêts étaient présentés dans le poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ». Ce changement a été effectué dans le but d'être en cohérence avec des états réglementaires adressés à la BCE dans le cadre du Short Term Exercise (STE) et pour être avoir une meilleure lecture des intérêts reçus et versés.

Les achats et ventes de titres évalués en juste valeur par résultat sont comptabilisés en date de règlement. Les variations de juste valeur entre la date de transaction et la date de règlement sont comptabilisées en résultat.

Instruments de capitaux propres acquis

Les instruments de capitaux propres acquis (actions notamment) sont classés :

- en juste valeur par résultat ; ou
- sur option, en juste valeur par capitaux propres non recyclables, lors de la comptabilisation initiale, de manière irrévocable.

Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres

Les actions et autres instruments de capitaux propres sont comptabilisés au bilan à leur juste valeur au moment de leur acquisition, et lors des arrêts ultérieurs, jusqu'à leur cession. Les variations de juste valeur sont enregistrées dans une rubrique spécifique des capitaux propres « Gains ou pertes latents ou différés ». Ces gains ou pertes latents comptabilisés en capitaux propres ne sont jamais constatés en compte de résultat, y compris en cas de cession [cf. § 1.3.1.7 « Décomptabilisation des actifs et passifs financiers »]. Seuls les dividendes perçus sur les titres à revenu variable sont enregistrés en compte de résultat, dans la rubrique « Gains ou pertes nets sur actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres ».

5 ÉLÉMENTS FINANCIERS DU GROUPE BFCM

États financiers consolidés du groupe BFCM

Les achats et ventes de titres sont comptabilisés en date de règlement.

Actifs financiers à la juste valeur par résultat

Les instruments de capitaux propres sont comptabilisés de manière identique aux instruments de dettes à la juste valeur par résultat.

1.3.1.2 Classement et évaluation des passifs financiers

Les passifs financiers sont classés dans l'une des deux catégories suivantes :

- les passifs financiers évalués à la juste valeur par résultat
 - ceux encourus à des fins de transaction, incluant par défaut les instruments dérivés passifs qui ne sont pas qualifiés d'instruments de couverture, et
 - les passifs financiers non dérivés que le groupe a classé dès l'origine pour être évalués en juste valeur par résultat (option juste valeur). Cela inclut :
 - les instruments financiers contenant un ou plusieurs dérivés incorporés séparables,
 - les instruments présentant, sans application de l'option juste valeur, une incohérence de traitement comptable par rapport à un autre instrument lié,
 - les instruments appartenant à un groupe d'actifs financiers évalués et gérés en juste valeur.

La comptabilisation des variations de juste valeur, résultant du risque de crédit propre des dettes désignées en juste valeur par résultat sur option, est constatée en gains ou pertes latents ou différés dans les capitaux propres non recyclables. Le groupe est marginalement concerné par la problématique du risque de crédit propre :

- les passifs financiers au coût amorti

Ils regroupent les autres passifs financiers non dérivés. Cela concerne les dettes envers la clientèle et les établissements de crédit, les dettes représentées par un titre (bons de caisse, titres du marché interbancaire, emprunt obligataire...), les dettes subordonnées, à terme ou à durée indéterminée, non classées en juste valeur par résultat sur option.

Les dettes subordonnées sont séparées des autres dettes représentées par un titre, car leur remboursement en cas de liquidation du débiteur n'est possible qu'après désintéressement des autres créanciers. Les titres seniors non préférés créés par la loi Sapin II sont classés parmi les dettes représentées par un titre.

Ces passifs sont comptabilisés à leur juste valeur, lors de leur entrée dans le bilan, puis sont valorisés, lors des arrêts suivants, au coût amorti, en utilisant la méthode du taux d'intérêt effectif. Pour les titres émis, la juste valeur initiale est leur valeur d'émission, le cas échéant, diminuée des coûts de transaction.

Contrats d'épargne réglementée

Parmi les passifs au coût amorti figurent les comptes épargne logement (CEL) et les plans épargne logement (PEL) qui sont des produits réglementés français accessibles à la clientèle (personnes physiques). Ces produits associent une phase d'épargne rémunérée ouvrant des droits à un prêt immobilier dans une seconde phase. Ils génèrent des engagements de deux ordres pour l'établissement distributeur :

- un engagement de rémunération future de l'épargne à un taux fixe (uniquement sur les PEL, le taux de rémunération des CEL étant assimilable à un taux variable, périodiquement révisé en fonction d'une formule d'indexation) ;
- un engagement d'accord de prêt aux clients qui le demandent, à des conditions prédéterminées (PEL et CEL).

Ces engagements ont été estimés sur la base de statistiques comportementales des clients et de données de marché. Une provision est constituée au passif du bilan afin de couvrir les charges futures liées aux conditions potentiellement défavorables de ces produits, par rapport aux taux d'intérêt offerts à la clientèle des particuliers pour des produits similaires, mais non réglementés en termes de rémunération. Cette approche est menée par génération homogène en terme de conditions réglementées de PEL et de CEL. Les impacts sur le résultat sont inscrits parmi les intérêts versés à la clientèle.

1.3.1.3 Distinction Dettes et Capitaux propres

Selon l'interprétation IFRIC 2, les parts de sociétés sont des capitaux propres si l'entité dispose d'un droit inconditionnel de refuser le remboursement ou s'il existe des dispositions légales ou statutaires interdisant ou limitant fortement le remboursement. En raison des dispositions statutaires et légales existantes, les parts sociales, émises par les structures composant l'entité consolidante du groupe Crédit Mutuel, sont comptabilisées en capitaux propres.

Les autres instruments financiers émis par le groupe sont comptablement qualifiés d'instruments de dettes dès lors qu'il existe une obligation contractuelle pour le groupe de délivrer de la trésorerie aux détenteurs de titres. C'est notamment le cas pour tous les titres subordonnés émis par le groupe.

1.3.1.4 Opérations en devises

Les actifs et passifs libellés dans une devise autre que la devise locale sont convertis au taux de change à la date d'arrêté.

Actifs ou passifs financiers monétaires

Les gains ou pertes de change provenant de ces conversions sont comptabilisés dans le compte de résultat sous la rubrique « gains ou pertes nets sur portefeuille à la juste valeur par résultat ».

Actifs ou passifs financiers non monétaires

Les gains ou pertes de change provenant de ces conversions sont comptabilisés dans le compte de résultat sous la rubrique « gains ou pertes nets sur les instruments financiers à la juste valeur par résultat » si l'élément est classé en juste valeur par résultat ou parmi les plus ou moins values latentes ou différées lorsqu'il s'agit d'actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres.

1.3.1.5 Dérivés et comptabilité de couverture

IFRS 9 permet aux entités de choisir, lors de la première application, d'appliquer les nouvelles dispositions en termes de comptabilité de couverture, ou de maintenir celles d'IAS 39.

Le groupe a choisi de conserver les dispositions d'IAS 39. Des informations complémentaires en annexe ou dans le rapport de gestion sont, en revanche, incluses sur la gestion des risques et les effets de la comptabilité de couverture sur les états financiers, conformément à IFRS 7 révisé.

En outre, les dispositions prévues dans IAS 39 pour la couverture de valeur du risque de taux d'un portefeuille d'actifs ou passifs financiers, telles qu'adoptées par l'Union européenne, continuent de s'appliquer.

Les instruments financiers dérivés sont des instruments qui présentent les trois caractéristiques suivantes :

- leur valeur fluctue en fonction de la variation d'un sous-jacent (taux d'intérêt, cours de change, actions, indices, matières premières, notations de crédit, etc.) ;
- ils ne requièrent qu'un investissement initial faible ou nul ;
- leur règlement intervient à une date future.

Le groupe Crédit Mutuel traite des instruments dérivés simples (swaps, options vanilles), principalement de taux et classés essentiellement en niveau 2 de la hiérarchie de valeur.

Tous les instruments financiers dérivés sont comptabilisés à leur juste valeur au bilan parmi les actifs ou passifs financiers. Ils sont comptabilisés par défaut comme des instruments de transaction, sauf à pouvoir être qualifiés d'instruments de couverture.

Détermination de la juste valeur des dérivés

La majorité des dérivés de gré à gré, swaps, accords de taux futurs, caps, floors et options simples est valorisée selon des modèles standards, communément admis (méthode d'actualisation des flux futurs, modèle de Black and Scholes, techniques d'interpolation), fondés sur des données observables dans le marché (par exemple des courbes de taux). La valorisation de ces modèles est ajustée, afin de tenir compte des risques de liquidité et de crédit, associés à l'instrument ou au paramètre concerné, des primes de risque spécifiques destinées à compenser certains surcoûts qu'induirait la stratégie de gestion dynamique associée au modèle dans certaines conditions de marché et le risque de contrepartie présent dans la juste valeur positive des dérivés de gré à gré. Ce dernier inclut le risque de contrepartie propre présent dans la juste valeur négative des dérivés de gré à gré.

Lors de l'établissement des ajustements de valeur, chaque facteur de risque est considéré individuellement et aucun effet de diversification entre risques, paramètres ou modèles de nature différente n'est pris en compte. Une approche de portefeuille est le plus souvent retenue pour un facteur de risque donné.

Les dérivés sont comptabilisés en actifs financiers, lorsque la valeur de marché est positive, en passifs financiers, lorsqu'elle est négative.

Classification des dérivés et comptabilité de couverture

Dérivés classés en actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat

Par défaut, tous les dérivés non qualifiés d'instruments de couverture selon les normes IFRS sont classés dans les catégories « actifs ou passifs financiers à la juste valeur par résultat », même si économiquement, ils ont été souscrits en vue de couvrir un ou plusieurs risques.

Dérivés incorporés

Un dérivé incorporé est une composante d'un instrument hybride qui, séparé de son contrat hôte, répond à la définition d'un dérivé. Il a notamment pour effet de faire varier certains flux de trésorerie de manière analogue à celle d'un dérivé autonome.

Ce dérivé est détaché du contrat hôte qui l'abrite pour être comptabilisé séparément en tant qu'instrument dérivé en juste valeur par résultat lorsque les conditions suivantes sont réunies :

- il répond à la définition d'un dérivé ;
- l'instrument hybride abritant ce dérivé incorporé n'est pas évalué en juste valeur par résultat ;
- les caractéristiques économiques du dérivé et ses risques associés ne sont pas considérés comme étroitement liés à ceux du contrat hôte ;
- l'évaluation distincte du dérivé incorporé à séparer est suffisamment fiable pour fournir une information pertinente.

S'agissant d'instruments financiers sous IFRS 9, seuls les dérivés incorporés à des passifs financiers peuvent être détachés du contrat hôte pour être comptabilisés séparément.

Comptabilisation

Les gains et pertes réalisés et latents sont comptabilisés au compte de résultat dans la rubrique « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

Comptabilités de couverture

Risques couverts

Le Groupe ne couvre comptablement que le risque de taux, via la micro-couverture ou plus largement par le biais de la macro-couverture.

La micro-couverture est une couverture partielle des risques qu'encourt une entité sur les actifs et passifs qu'elle détient. Elle s'applique spécifiquement à un ou à plusieurs actifs ou passifs pour lesquels l'entité couvre le risque de variation défavorable d'un type de risque, à l'aide de dérivés.

La macro-couverture vise à immuniser l'ensemble du bilan du Groupe contre des évolutions défavorables, notamment des taux.

La gestion globale du risque de taux est décrite dans le rapport de gestion, tout comme les autres risques (change, crédit...) qui peuvent faire l'objet d'une couverture économique se traduisant par l'adossement naturel des actifs/passifs ou la comptabilisation des dérivés en transaction.

La micro-couverture s'effectue notamment dans le cadre des *asset swaps*, qui visent généralement à transformer un instrument à taux fixe en instrument à taux variable.

Trois formes de relation de couverture sont possibles. Le choix de la relation de couverture est effectué en fonction de la nature du risque couvert.

- La couverture de juste valeur permet de couvrir l'exposition aux variations de juste valeur des actifs ou passifs financiers ;
- La couverture de flux de trésorerie sert à couvrir l'exposition aux variations des flux de trésorerie d'actifs ou passifs financiers, d'engagements fermes ou de transactions futures ;
- La couverture d'investissements nets en devises est comptabilisée comme la couverture de flux de trésorerie, elle n'a pas été utilisée par le groupe.

Les dérivés de couverture doivent satisfaire aux différents critères requis par la norme IAS 39 pour être comptablement qualifiés d'instruments de couverture. En particulier :

- l'instrument de couverture et l'élément couvert doivent tous deux être éligibles à la comptabilité de couverture ;
- la relation entre l'élément couvert et l'instrument de couverture doit être formellement documentée, dès la mise en place de la relation de couverture. Cette documentation spécifie notamment les objectifs de gestion du risque de la direction, la nature du risque couvert, la stratégie sous-jacente ainsi que les modalités de mesure de l'efficacité de couverture ;
- l'efficacité de cette couverture doit être démontrée, lors de la mise en place de la relation de couverture, puis tout au long de sa durée de vie, au moins à chaque date d'arrêt. Le rapport, entre la variation de valeur ou de résultat de l'instrument de couverture et celle de l'élément couvert, doit se situer dans un intervalle de 80 % à 125 %.

Le cas échéant, la comptabilité de couverture cesse d'être appliquée et ce, sur base prospective.

Couverture de juste valeur d'actifs ou de passifs financiers identifiés

Dans le cas d'une relation de couverture de juste valeur, les dérivés sont réévalués à leur juste valeur par contrepartie du compte de résultat dans la rubrique « gains ou pertes nets sur instruments financiers en juste valeur par résultat » symétriquement à la réévaluation des éléments couverts en résultat, liée au risque couvert. Cette règle s'applique également, si l'élément couvert est comptabilisé au coût amorti ou, s'il s'agit d'un instrument de dettes classé en « Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres ». Les variations de juste valeur de l'instrument de couverture et de la composante risque couverte se compensent partiellement ou totalement, il ne reste en résultat que l'éventuelle inefficacité de la couverture. Elle peut résulter de :

- la composante « risque de contrepartie » intégrée dans la valeur des dérivés ;

5 ÉLÉMENTS FINANCIERS DU GROUPE BFCM

États financiers consolidés du groupe BFCM

- la différence de courbe de valorisation entre les éléments couverts et de couverture. En effet, les swaps sont valorisés avec une courbe OIS s'ils sont collatéralisés ou avec une courbe BOR dans le cas inverse. Les éléments couverts sont valorisés avec une courbe Bor.

La partie correspondante au réescompte de l'instrument financier dérivé est portée au compte de résultat, dans la rubrique « Produits et charges d'intérêts », symétriquement aux produits ou charges d'intérêts relatifs à l'élément couvert.

En cas d'interruption de la relation de couverture ou de non-respect des critères d'efficacité, la comptabilité de couverture cesse d'être appliquée sur une base prospective. Les dérivés de couverture sont transférés en « actifs ou passifs financiers à la juste valeur par résultat » et sont comptabilisés selon les principes applicables à cette catégorie. La valeur au bilan de l'élément couvert n'est postérieurement plus ajustée pour refléter les variations de juste valeur. Dans le cas d'instruments de taux identifiés initialement couverts, la réévaluation est amortie sur sa durée de vie résiduelle. Si les éléments couverts ne figurent plus au bilan du fait notamment de remboursements anticipés, les ajustements cumulés sont immédiatement portés en compte de résultat.

Dérivés de macro-couverture

Le groupe utilise les possibilités offertes par la Commission européenne pour la comptabilisation de ses opérations de macro-couverture. En effet, les modifications apportées par l'Union européenne à la norme IAS 39 (« carve-out ») permettent d'inclure les dépôts à vue de la clientèle dans les portefeuilles de passifs à taux fixes couverts et, de ne mesurer aucune inefficacité en cas de sous-couverture. Les dépôts à vue sont intégrés en fonction des lois d'écoulement définies par la gestion de bilan.

Pour chaque portefeuille d'actifs ou de passifs financiers portant un taux fixe, l'échéancier des dérivés de couverture est mis face à celui des éléments couverts, pour vérifier qu'il n'y a pas de sur-couverture.

Le traitement comptable des instruments dérivés de macro-couverture de juste valeur est similaire à celui des dérivés de couverture de juste valeur.

Les variations de juste valeur des portefeuilles couverts sont enregistrées au bilan dans la rubrique « Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux » par la contrepartie du compte de résultat.

Couverture de flux de trésorerie

Dans le cas d'une relation de couverture de flux de trésorerie, les dérivés sont réévalués au bilan en juste valeur, par contrepartie des capitaux propres pour la partie efficace. La partie considérée comme inefficace est enregistrée au compte de résultat, dans la rubrique « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

Les montants enregistrés en capitaux propres sont repris en résultat, dans la rubrique « Produits et charges d'intérêts », au même rythme que les flux de l'élément couvert affectent le résultat.

Les éléments couverts restent comptabilisés conformément aux règles spécifiques à leur catégorie comptable. En cas d'interruption de la relation de couverture ou de non-respect des critères d'efficacité, la comptabilité de couverture cesse d'être appliquée. Les montants cumulés inscrits en capitaux propres, au titre de la réévaluation du dérivé de couverture, sont maintenus en capitaux propres, jusqu'à ce que la transaction couverte affecte elle-même le résultat ou, lorsqu'il est déterminé qu'elle ne se réalisera pas. Ces montants sont alors transférés en résultat.

En cas de disparition de l'élément couvert, les montants cumulés inscrits en capitaux propres sont immédiatement transférés en résultat.

1.3.1.6 Garanties financières et engagements de financement

Les garanties financières sont assimilées à un contrat d'assurance lorsqu'elles prévoient des paiements spécifiques à effectuer pour rembourser son titulaire d'une perte qu'il encourt en raison de la défaillance

d'un débiteur spécifié à effectuer un paiement à l'échéance en vertu d'un instrument de dette.

Conformément à IFRS 4, ces garanties financières restent évaluées selon les normes françaises, soit en hors-bilan, dans l'attente d'un complément normatif qui devrait parfaire le dispositif actuel. Par conséquent, ces garanties font l'objet d'une provision au passif en cas de sortie de ressource probable.

En revanche, les contrats de garanties financières qui prévoient des paiements en réponse aux variations d'une variable financière (prix, notation ou indice de crédit, ...) ou d'une variable non financière, à condition que dans ce cas la variable ne soit pas spécifique à une des parties au contrat, entrent dans le champ d'application d'IFRS 9. Ces garanties sont alors traitées comme des instruments dérivés.

Les engagements de financement qui ne sont pas considérés comme des instruments dérivés au sens de la norme IFRS 9 ne figurent pas au bilan. Ils font toutefois l'objet de provisions conformément aux dispositions de la norme IFRS 9.

1.3.1.7 Décomptabilisation des actifs et passifs financiers

Le groupe décomptabilise tout ou partie d'un actif financier (ou d'un groupe d'actifs similaires) lorsque les droits contractuels aux flux de trésorerie de l'actif expirent (cas des renégociations commerciales), ou lorsque le Groupe a transféré les droits contractuels à recevoir les flux de trésorerie de l'actif financier, et la quasi-totalité des risques et avantages liés à la propriété de cet actif.

Lors de la décomptabilisation d'un :

- actif ou passif financier au coût amorti ou à la juste valeur par résultat, un gain ou une perte de cession est enregistré dans le compte de résultat pour un montant égal à la différence entre la valeur comptable de cet actif ou passif et la valeur de la contrepartie reçue/versée ;
- instrument de dettes à la juste valeur par capitaux propres : les gains ou pertes latents précédemment comptabilisés en capitaux propres sont constatés en compte de résultat, ainsi que les plus et moins-values de cession ;
- instrument de capitaux propres à la juste valeur par capitaux propres : les gains ou pertes latents précédemment comptabilisés en capitaux propres ainsi que les plus et moins-values de cession sont constatées en réserves consolidées sans transiter par le compte de résultat.

Le groupe décomptabilise un passif financier lorsque l'obligation précisée au contrat est éteinte, annulée ou arrivée à expiration. Un passif financier peut également être décomptabilisé en cas de modification substantielle de ses conditions contractuelles ou d'échange avec le prêteur contre un instrument dont les conditions contractuelles sont substantiellement différentes.

1.3.1.8 Évaluation du risque de crédit

Le modèle de dépréciation de la norme IFRS 9 est fondé sur une approche « pertes attendues » tandis que celui d'IAS 39 reposait sur un modèle de pertes de crédit avérées, impliquant une comptabilisation jugée trop tardive et trop faible des pertes de crédit au moment de la crise financière.

Dans ce modèle IFRS 9, les dépréciations sont constatées, pour les actifs financiers n'ayant pas fait l'objet d'indications objectives de pertes à titre individuel, à partir d'historique de pertes observées mais aussi de prévisions raisonnables et justifiables des flux futurs de trésorerie.

Ainsi, ce modèle de dépréciation de la norme IFRS 9 s'applique à l'ensemble des instruments de dettes évalués au coût amorti ou en juste valeur par capitaux propres, ainsi qu'aux engagements de financement et les garanties financières. Ces encours sont répartis en 3 catégories :

- Statut 1 - encours sains non dégradés : provisionnement sur la base des pertes de crédit attendues à 12 mois (résultant de risques de défaut dans les 12 mois à venir) dès l'entrée au bilan des actifs financiers, et tant

qu'aucune augmentation significative du risque de crédit n'est constatée depuis la comptabilisation initiale ;

- Statut 2 – encours sains dégradés : provisionnement sur la base des pertes de crédit attendues à maturité (résultant de risques de défauts sur toute la durée de vie résiduelle de l'instrument) dès lors qu'une augmentation significative du risque de crédit est constatée depuis la comptabilisation initiale ; et
- Statut 3 – encours douteux : catégorie regroupant les actifs financiers pour lesquels il existe une indication objective de perte de valeur liée à un événement survenu postérieurement à la mise en place du prêt. Cette catégorie équivaut au périmètre des encours dépréciés individuellement sous IAS 39.

Pour les statuts 1 et 2, la base de calcul des produits d'intérêt est la valeur brute de l'actif avant dépréciation tandis que pour le statut 3, il s'agit de la valeur nette après dépréciation.

Gouvernance

Les modèles pour l'affectation dans les compartiments, les scénarios prospectifs et les méthodologies de calcul des paramètres constituent le socle méthodologique des calculs de dépréciation. Ils sont validés au plus haut niveau du groupe et ont vocation à être appliqués dans l'ensemble des entités en fonction des portefeuilles concernés. L'ensemble du socle méthodologique puis toute modification de méthodologie, de pondération des scénarios ou de calcul des paramètres ainsi que le calcul des provisions devront faire l'objet d'une validation par les instances dirigeantes du groupe Crédit Mutuel.

Les instances dirigeantes se composent des organes de surveillance et exécutifs tels que définis par l'article 10 de l'arrêté du 3 novembre 2014 relatif au contrôle interne. Compte tenu des spécificités de l'organisation non centralisée du groupe Crédit Mutuel, les organes de surveillance et de direction se répartissent en deux niveaux : le national et le régional.

Le principe de subsidiarité, en vigueur au sein du groupe Crédit Mutuel, préside à la répartition des rôles entre le national et le régional, tant en mode projet que pour le fonctionnement en mode pérenne du dispositif de calcul de la dépréciation des actifs.

- Au niveau national, le GT Bâle 3 approuve les procédures, les modèles et les méthodologies nationales à appliquer par les groupes régionaux.
- Au niveau régional, les groupes régionaux ont en charge le calcul de leurs provisions IFRS 9 au sein de leurs entités, sous la responsabilité et le contrôle de leurs organes exécutifs et de surveillance respectifs.

Définition de la frontière entre les statuts 1 et 2

Le groupe s'appuie sur les modèles développés pour les besoins prudentiels et a ainsi retenu un découpage similaire de ses encours :

- les portefeuilles LDP (« Low Default Portfolio », portefeuille à faible nombre de défaut pour lequel le modèle de notation repose sur une évaluation expert) : Grands comptes, Banques, Collectivités locales, Souverains, Financements spécialisés. Ces portefeuilles sont composés de produits tels que les crédits de fonctionnement, crédits de fonctionnement court terme, comptes courant... ;
- les portefeuilles HDP (« High default Portfolio », portefeuille qui présente un nombre de défaut pour suffisant pour établir un modèle de notation statistique) : Corporate de masse, Retail. Ces portefeuilles sont composés entre autres des produits prêts à l'habitat, crédit à la consommation, revolving, comptes courant...

L'augmentation significative du risque de crédit, qui implique un transfert d'un encours de statut 1 à statut 2, s'apprécie en :

- tenant compte de toutes les informations raisonnables et justifiables ; et

- en comparant le risque de défaillance sur l'instrument financier à la date de clôture avec celui à la date de la comptabilisation initiale.

Pour le groupe, cela se traduit par la mesure du risque au niveau de l'emprunteur, le système de notation des contreparties étant commun à l'ensemble du groupe. L'ensemble des contreparties du groupe éligibles aux approches internes, sont notées par le système. Celui-ci se fonde sur :

- des algorithmes statistiques ou « notations de masse », reposant sur un ou plusieurs modèles, basés sur une sélection de variables représentatives et prédictives du risque (HDP) ; ou
- des grilles de cotation élaborées par des experts (LDP).

L'évaluation de la variation du risque depuis la comptabilisation initiale est réalisée contrat par contrat. Contrairement au statut 3, le transfert d'un contrat d'un client en statut 2 n'entraîne pas le transfert de l'ensemble de ses encours ou de ceux de ses parties liées (absence de contagion).

À noter que le Groupe remet immédiatement en statut 1, toute exposition saine qui ne remplit plus les critères d'entrée en statut 2 (tant qualitatifs que quantitatifs).

Le groupe a démontré qu'une corrélation importante existe entre les probabilités de défaut à 12 mois et à terminaison, ce qui lui permet d'utiliser le risque de crédit à 12 mois, comme une approximation raisonnable de la variation du risque depuis la comptabilisation initiale ainsi que le permet la norme.

Critères quantitatifs

Sur les portefeuilles LDP, la frontière repose sur une matrice d'affectation qui met en rapport les notations internes à l'octroi et en date d'arrêté. Ainsi, plus la cotation à l'octroi est risquée, plus la tolérance relative du Groupe face à une dégradation significative du risque est faible.

Sur les portefeuilles HDP, une courbe frontière, continue et croissante, met en rapport la probabilité de défaut à l'octroi et la probabilité de défaut à la date d'arrêté. Le groupe n'utilise pas la simplification opérationnelle proposée par la norme permettant le maintien en Statut 1 des encours présentant un risque faible en date d'arrêté.

Critères qualitatifs

Le groupe associe à ces données quantitatives, des critères qualitatifs tels que les impayés/retards de plus de 30 jours, la notion de crédits restructurés...

Des méthodes reposant exclusivement sur les critères qualitatifs sont utilisées pour les entités ou petits portefeuilles, classés prudemment en méthode standard et ne disposant pas de systèmes de notation.

Statuts 1 et 2 – Calcul des pertes de crédit attendues

Les pertes de crédit attendues sont évaluées en multipliant l'encours par sa probabilité de défaut (PD) et par le taux de pertes en cas de défaut (LGD). Le hors-bilan est converti en équivalent bilan sur la base de la probabilité de tirage. La probabilité de défaut à 1 an est utilisée pour le statut 1 et la courbe de probabilité à terminaison (1 à 10 ans) pour le statut 2.

Ces paramètres reposent sur un socle commun aux modèles prudentiels, les formules étant adaptées aux besoins IFRS 9. Ils sont utilisés tant pour l'affectation aux statuts que pour le calcul des pertes attendues.

Probabilités de défaut

Elles reposent pour :

- les portefeuilles à fort taux de défaut, sur les modèles homologués en méthode IRB-A,
- les portefeuilles à faible taux de défaut, sur une échelle de probabilité de défaut externe établie sur une profondeur d'historique remontant à 1981.

5 ÉLÉMENTS FINANCIERS DU GROUPE BFCM

États financiers consolidés du groupe BFCM

Pertes en cas de défaut

Elles reposent pour :

- les portefeuilles à fort taux de défaut, sur les flux de récupérations observés sur un historique long, actualisés aux taux d'intérêts des contrats, segmentés par type de produits et par type de garanties,
- les portefeuilles à faible taux de défaut, sur des niveaux forfaitaires (60 % sur les souverains et 40 % sur le reste).

Facteurs de conversion

Pour tous les produits, y compris les crédits revolving, ils servent à convertir les encours hors-bilan en équivalent bilan et reposent principalement sur les modèles prudentiels.

Dimension prospective

Pour le calcul des pertes de crédit attendues, la norme requiert la prise en compte des informations raisonnables et justifiables, y compris les informations de nature prospective. L'élaboration de la dimension prospective requiert d'anticiper l'évolution de l'économie et de relier ces anticipations aux paramètres de risques. Cette dimension prospective est déterminée au niveau groupe et s'applique à l'ensemble des paramètres.

Pour les portefeuilles à fort taux de défaut, la dimension prospective incluse dans la probabilité de défaut intègre trois scénarios (optimiste, neutre, pessimiste), qui seront pondérés en fonction de la vision du Groupe quant à l'évolution du cycle économique sur 5 ans. Le Groupe s'appuie essentiellement sur des données macroéconomiques (PIB, taux de chômage, taux d'inflation, taux d'intérêt court terme et long terme...) disponibles auprès de l'OCDE. L'approche prospective est ajustée pour intégrer des éléments qui n'auraient pas été capturés par les scénarios parce qu'ils sont :

- récents au sens où ils se sont produits quelques semaines avant la date d'arrêt des comptes ;
- non intégrables à un scénario : par exemple des évolutions réglementaires qui affecteront avec certitude et de façon significative les paramètres de risque et dont la mesure d'impact est possible moyennant le recours à certaines hypothèses.

La dimension prospective sur les maturités différentes de 1 an découle notamment de celle déterminée sur la maturité 1 an.

La dimension prospective est également incluse dans la LGD, via l'intégration d'informations observées sur un historique proche des conditions actuelles.

Pour les portefeuilles à faible de taux de défaut, l'incorporation des informations prospectives est appliquée sur les modèles grands comptes et banques, et non sur les modèles collectivités, souverains et financements spécialisés. L'approche est similaire à celle appliquée sur les portefeuilles à fort taux de défaut.

Statut 3 - Encours douteux

Une dépréciation est constatée, dès lors qu'il existe une preuve objective de dépréciation, résultant d'un ou de plusieurs événements survenus après la mise en place du prêt - ou d'un groupe de prêts - susceptibles de générer une perte. Une analyse est faite à chaque arrêté contrat par contrat. La dépréciation est égale à la différence entre la valeur comptable et la valeur actualisée, au taux d'intérêt effectif d'origine du prêt, des flux futurs estimés tenant compte de l'effet des garanties. En cas de taux variable, c'est le dernier taux contractuel connu qui est retenu.

Actifs financiers dépréciés dès l'origine

Il s'agit de contrats dont la contrepartie est en douteux en date de comptabilisation initiale ou d'acquisition. Si l'emprunteur est en douteux en date d'arrêt, ils sont classés en Statut 3 ; sinon ils sont classés parmi les encours sains, identifiés dans une catégorie « actifs dépréciés dès

l'origine » et font l'objet d'un provisionnement selon la même méthode que les expositions en Statut 2, à savoir une perte attendue sur la durée de vie résiduelle du contrat.

Comptabilisation

Les dotations sur dépréciation et provision sont enregistrées dans le coût du risque de contrepartie. Les reprises de dépréciation et provision sont enregistrées en coût du risque de contrepartie, pour la partie relative à la variation du risque et, en marge d'intérêts, pour la partie relative au passage du temps. La dépréciation vient en moins de l'actif, pour les prêts et créances et la provision est positionnée au passif dans le poste « provisions », pour les engagements de financement et de garantie (cf. 1.3.1.6 « Garanties financières et engagements de financement » et 1.3.3.2 « Provisions »). Pour les actifs en juste valeur par capitaux propres, la dépréciation constatée en coût du risque trouve sa contrepartie en « Gains ou pertes latents ou différés ».

Les créances irrécouvrables sont inscrites en pertes et les dépréciations et provisions correspondantes font l'objet d'une reprise.

1.3.1.9 Détermination de la juste valeur des instruments financiers

La juste valeur est le montant auquel un actif pourrait être vendu ou un passif transféré, entre des parties bien informées, et consentantes agissant dans des conditions de concurrence normales.

Lors de la comptabilisation initiale d'un instrument, la juste valeur est généralement le prix de transaction.

Lors des évaluations ultérieures, cette juste valeur doit être déterminée. La méthode de détermination à appliquer varie selon que l'instrument est négocié sur un marché considéré comme actif ou pas.

Instruments négociés sur un marché actif

Lorsque les instruments sont négociés sur un marché actif, la juste valeur est déterminée en fonction des prix cotés, car ils représentent alors la meilleure estimation possible de la juste valeur. Un instrument financier est considéré comme coté sur un marché actif, si des cours sont aisément et régulièrement disponibles (auprès d'une bourse, d'un courtier, d'un intermédiaire ou encore sur un système de cotation) et que ces prix représentent des transactions réelles et intervenant régulièrement sur le marché, dans des conditions de concurrence normale.

Instruments négociés sur un marché non actif

Les données observables sur un marché sont à retenir, tant qu'elles reflètent la réalité d'une transaction dans des conditions normales à la date d'évaluation, et qu'il n'est pas nécessaire d'ajuster cette valeur de manière trop importante. Dans les autres cas, le groupe utilise des données non observables, « mark to model ».

Lorsqu'il n'y a pas de données observables ou lorsque les ajustements des prix de marché nécessitent de se baser sur des données non observables, l'entité peut utiliser des hypothèses internes relatives aux flux de trésorerie futurs et de taux d'actualisation, comprenant les ajustements liés aux risques que le marché intégrerait. Ces ajustements de valorisation permettent d'intégrer notamment, des risques qui ne seraient pas appréhendés par le modèle, des risques de liquidité associés à l'instrument ou au paramètre concerné, des primes de risque spécifiques destinées à compenser certains surcoûts qu'induirait la stratégie de gestion dynamique associée au modèle dans certaines conditions de marché.

Lors de l'établissement des ajustements de valeur, chaque facteur de risque est considéré individuellement et aucun effet de diversification entre risques, paramètres ou modèles de nature différente n'est pris en compte. Une approche de portefeuille est le plus souvent retenue pour un facteur de risque donné.

Dans tous les cas, les ajustements sont pratiqués par le groupe de manière raisonnable et appropriée, en ayant recours au jugement.

Hierarchie de juste valeur

Il existe trois niveaux de juste valeur des instruments financiers :

- Niveau 1 : prix cotés sur des marchés actifs pour des actifs ou des passifs identiques ; Sont notamment concernés les titres de créances cotés par au moins trois contributeurs et les dérivés cotés sur un marché organisé ;
- Niveau 2 : des données autres que les prix cotés visés au niveau 1, qui sont observables pour l'actif ou le passif concerné, soit directement (à savoir des prix) ou indirectement (à savoir des données dérivées de prix). Sont notamment présentés en niveau 2 les swaps de taux d'intérêt dont la juste valeur est généralement déterminée à l'aide de courbes de taux fondées sur les taux d'intérêt du marché observés à la date d'arrêté ;
- Niveau 3 : des données relatives à l'actif ou au passif, qui ne sont pas des données observables de marché (données non observables). Figurent notamment dans cette catégorie les titres de participations non consolidées détenus ou non via les entités de capital risque, dans les activités de marché, les titres de créances cotés par un seul contributeur et les dérivés utilisant principalement des paramètres non observables. L'instrument est classé au même niveau de la hiérarchie que le plus bas niveau de la donnée d'entrée qui est importante pour la juste valeur prise dans son ensemble. Compte tenu de la diversité et de la volumétrie des instruments valorisés en niveau 3, la sensibilité de la juste valeur à la variation des paramètres serait peu significative.

1.3.2 Activités d'assurance

Les pôles assurance du groupe relevant de la directive Conglomérat bénéficient, jusqu'en 2022, du différé d'application d'IFRS 9, prévu par l'amendement à IFRS 4, tel qu'adopté par l'Union européenne. Leurs instruments financiers restent donc évalués et comptabilisés selon IAS 39. En terme de présentation, le groupe a choisi d'adopter une approche « référentiel IFRS » qui permet de regrouper l'ensemble des instruments financiers sous IAS 39 sur les lignes dédiées de l'actif ou du passif plutôt que d'appliquer stricto sensu la recommandation ANC 2017-02, qui conduit à présenter dans certains postes des instruments sous IAS 39 et sous IFRS 9. Ainsi, l'ensemble des instruments financiers des pôles d'assurance est regroupé, à l'actif, dans la ligne « Placements des activités d'assurance et parts de réassureurs dans les provisions techniques », et au passif, dans la ligne « Passifs relatifs aux contrats des activités d'assurance », incluant également les provisions techniques. Sont également concernés par le reclassement les immeubles de placements. L'impact en compte de résultat des instruments financiers et provisions techniques est inclus dans la ligne « Produits nets des activités d'assurance ». Les autres actifs/passifs et éléments du compte de résultat figurent dans les postes communs « bancassurance ». Lorsqu'elles sont pertinentes, les informations à fournir selon IFRS 7 sont produites séparément pour les pôles d'assurance.

Conformément au règlement d'adoption du 3 novembre 2017, le Groupe s'assure de l'absence de transfert d'instrument financier ayant un effet décomptabilisant, entre l'assurance et les autres secteurs du conglomérat, autre que ceux comptabilisés en juste valeur par résultat dans les 2 secteurs.

Les principes comptables et les règles d'évaluation propres aux actifs et passifs générés par l'émission des contrats d'assurance, sont établis conformément à la norme IFRS 4. Elle s'applique également aux contrats de réassurance émis ou souscrits, et aux contrats financiers comportant une clause discrétionnaire de participation aux bénéfices.

Hormis les cas cités ci-dessus, les autres actifs détenus et passifs émis par les sociétés d'assurance suivent les règles communes à tous les actifs et passifs du groupe.

1.3.2.1 Activités d'assurance – Instruments financiers

Selon IAS 39, les instruments financiers des assureurs peuvent être classés dans l'une des catégories suivantes :

- actifs/passifs financiers à la juste valeur par résultat ;
- actifs financiers disponibles à la vente ;
- actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance ;
- prêts et créances ;
- passifs financiers au coût amorti.

Ils sont regroupés, à l'actif, dans la ligne « Placements des activités d'assurance et parts de réassureurs dans les provisions techniques », et au passif, dans la ligne « Passifs relatifs aux contrats des activités d'assurance ».

La classification dans l'une ou l'autre de ces catégories traduit l'intention de gestion et détermine les règles de comptabilisation des instruments.

La juste valeur de ces instruments suit les principes généraux repris au § 1.3.1.9.

Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat

Critères de classement

Le classement d'instruments dans cette catégorie résulte soit d'une réelle intention de transaction, soit du recours à l'option de juste valeur.

a) Instruments détenus à des fins de transaction

Les titres détenus à des fins de transaction regroupent les titres acquis dès l'origine avec l'intention de les revendre à brève échéance, ainsi que les titres faisant partie d'un portefeuille de titres gérés globalement, pour lequel il existe un calendrier effectif récent de prise de bénéfice à court terme.

b) Instruments en juste valeur sur option

Les instruments financiers peuvent être classés par choix, dès l'origine et de façon irrévocable, à la juste valeur par résultat dans les cas suivants :

- a. instruments financiers contenant un ou plusieurs dérivés incorporés séparables ;
- b. instrument présentant, sans application de l'option juste valeur, une incohérence de traitement comptable par rapport à un autre instrument lié ;
- c. instruments appartenant à un groupe d'actifs financiers évalués et gérés en juste valeur.

Cette option est utilisée, notamment dans le cadre de contrats en unité de comptes des activités d'assurance, par cohérence avec le traitement s'appliquant aux passifs.

Base d'évaluation et comptabilisation des charges et produits

Les actifs classés en « Actifs à la juste valeur par résultat » sont comptabilisés lors de leur entrée au bilan à leur juste valeur, ainsi que lors des arrêts ultérieurs, et ce jusqu'à leur cession. Les variations de juste valeur et les revenus perçus ou courus sur ces actifs sont enregistrés au compte de résultat en « Produits nets des activités d'assurance ».

Actifs financiers disponibles à la vente

Critères de classement

Les actifs financiers disponibles à la vente comprennent les actifs financiers non classés en « prêts et créances », ni en « actifs financiers détenus jusqu'à maturité » ni en « juste valeur par résultat ».

5 ÉLÉMENTS FINANCIERS DU GROUPE BFCM

États financiers consolidés du groupe BFCM

Base d'évaluation et comptabilisation des charges et produits

Ces actifs sont comptabilisés au bilan à leur juste valeur au moment de leur acquisition et lors des arrêts ultérieurs, jusqu'à leur cession. Les variations de juste valeur sont enregistrées dans une rubrique spécifique des capitaux propres « Gains ou pertes latents ou différés », hors revenus courus. Ces gains ou pertes latents comptabilisés en capitaux propres ne sont constatés en compte de résultat, qu'en cas de cession ou de dépréciation durable. Lors de la cession, ces gains ou pertes latents précédemment comptabilisés en capitaux propres sont constatés en compte de résultat, ainsi que les plus et moins-values de cession.

Les revenus courus ou acquis des titres à revenu fixe sont comptabilisés en résultat, selon la méthode du taux d'intérêt effectif. Ils sont présentés en « Produits nets des activités d'assurance », tout comme les dividendes perçus sur les titres à revenu variable.

Dépréciation et risque de crédit

a) Dépréciation durable, spécifique aux actions et autres instruments de capitaux propres

Une dépréciation est constatée sur les actifs financiers disponibles à la vente à revenu variable, en cas de baisse prolongée ou significative de la juste valeur, par rapport au coût.

S'agissant de titres à revenu variable, le groupe considère, qu'une dévalorisation du titre d'au moins 50 % par rapport à son coût d'acquisition ou sur une période de plus de 36 mois consécutifs, entraîne une dépréciation. L'analyse est effectuée ligne à ligne. L'exercice du jugement intervient également pour les titres ne remplissant pas les critères ci-dessus, mais pour lesquels la direction estime que la recouvrabilité du montant investi ne peut raisonnablement être attendue dans un avenir proche. La perte est constatée en résultat en « Produits nets des activités d'assurance ».

Toute baisse ultérieure est également comptabilisée en compte de résultat.

Les dépréciations durables des actions ou autres instruments de capitaux propres, passées en résultat sont irréversibles, tant que l'instrument est porté au bilan. En cas d'appréciation ultérieure, celle-ci sera constatée en capitaux propres dans la rubrique « gains ou pertes latents ou différés ».

b) Dépréciation au titre du risque de crédit

Les dépréciations sur actifs financiers disponibles à la vente à revenu fixe (obligations notamment) sont comptabilisées dans le poste « Coût du risque ». En effet, seule l'existence d'un risque de crédit peut conduire à déprécier ces instruments à revenu fixe, la dépréciation en cas de perte due à une simple hausse des taux n'étant pas admise. En cas de dépréciation, l'intégralité des moins-values latentes cumulées en capitaux propres doit être constatée en résultat. Ces dépréciations sont réversibles ; toute appréciation postérieure, liée à un événement survenu après la constatation de la dépréciation, est également constatée en compte de résultat, dans la rubrique « coût du risque », en cas d'amélioration de la situation de crédit de l'émetteur.

Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance

Critères de classement

Cette catégorie comprend les titres à revenu fixe ou déterminable ayant une date d'échéance fixe, que l'entité a l'intention et la capacité de détenir jusqu'à leur échéance.

Les éventuelles opérations de couverture du risque de taux d'intérêt mises en place sur cette catégorie de titres, ne sont pas éligibles à la comptabilité de couverture définie par la norme IAS 39.

Par ailleurs, les possibilités de cession ou de transfert de titres de ce portefeuille sont très limitées, compte tenu des dispositions prévues par

la norme IAS 39, sous peine d'entraîner le déclassement de l'ensemble du portefeuille au niveau groupe dans la catégorie « actifs financiers disponibles à la vente » et d'interdire l'accès à cette catégorie pendant deux ans.

Base d'évaluation et comptabilisation des charges et produits

Les titres classés dans cette catégorie sont initialement comptabilisés à leur juste valeur, puis valorisés au coût amorti selon la méthode du taux d'intérêt effectif, qui intègre l'amortissement des primes et décotes, ainsi que les frais d'acquisition, s'ils sont significatifs.

Les revenus perçus sur ces titres sont présentés en « Produits nets des activités d'assurance » dans le compte de résultat.

Risque de Crédit

Une dépréciation est constatée dès lors qu'il existe une indication objective de dépréciation de l'actif, résultant d'événements survenus postérieurement à la comptabilisation initiale, et susceptibles de générer une perte (risque de crédit avéré). Une analyse est effectuée à chaque arrêté, titre par titre. La dépréciation est évaluée par comparaison entre la valeur comptable et la valeur actualisée au taux d'intérêt d'origine des flux futurs intégrant les garanties. Elle est constatée dans le compte de résultat à la rubrique « coût du risque ». Toute appréciation postérieure, liée à un événement survenu après la constatation de la dépréciation, est également constatée en compte de résultat dans la rubrique « coût du risque ».

Prêts et créances

Critères de classement

Les prêts et créances sont des actifs financiers à revenu fixe ou déterminable non cotés sur un marché actif, qui ne sont pas destinés à la vente dès leur acquisition ou leur octroi. Ils sont comptabilisés à leur juste valeur lors de leur entrée dans le bilan qui est généralement le montant net décaissé. Ces encours sont ensuite valorisés lors des arrêts suivants au coût amorti en utilisant la méthode du taux d'intérêt effectif (sauf pour ceux qui ont été comptabilisés selon la méthode de la juste valeur par option).

Risque de crédit

Une dépréciation est constatée dès lors qu'il existe une indication objective de dépréciation de l'actif, résultant d'événements survenus postérieurement à la comptabilisation initiale, et susceptibles de générer une perte (risque de crédit avéré). La dépréciation est évaluée par comparaison entre la valeur comptable et la valeur actualisée au taux d'intérêt effectif des flux futurs intégrant les garanties. Elle est constatée dans le compte de résultat à la rubrique « coût du risque ». Toute appréciation postérieure, liée à un événement survenu après la constatation de la dépréciation, est également constatée en compte de résultat dans la rubrique « coût du risque ».

Passifs financiers au coût amorti

Ils recouvrent les dettes envers la clientèle et les établissements de crédit, les dettes représentées par un titre (bons de caisse, titres du marché interbancaire, emprunt obligataire...) les dettes subordonnées, à terme ou à durée indéterminée, non classées en juste valeur par résultat sur option.

Ces passifs sont comptabilisés à leur juste valeur, lors de leur entrée dans le bilan, puis sont valorisés, lors des arrêts suivants, au coût amorti, en utilisant la méthode du taux d'intérêt effectif. Pour les titres émis, la juste valeur initiale est leur valeur d'émission, le cas échéant, diminuée des coûts de transaction.

1.3.2.2 Activités d'assurance – Actifs non financiers

Les immeubles de placement et immobilisations suivent les méthodes de comptabilisation décrites par ailleurs.

1.3.2.3 Activités d'assurance – Passifs non financiers

Les passifs d'assurance, représentatifs des engagements vis-à-vis des souscripteurs et bénéficiaires, figurent dans le poste « provisions techniques des contrats d'assurance ». Ils restent valorisés, comptabilisés et consolidés comme en normes françaises.

Les provisions techniques des contrats d'assurance-vie sont constituées principalement de provisions mathématiques, correspondant généralement aux valeurs de rachat des contrats. Les risques couverts sont principalement le décès, l'invalidité et l'incapacité de travail (pour l'assurance emprunteur).

Les provisions techniques des contrats en unité de compte sont évaluées, à la date de clôture, sur la base de la valeur de réalisation des actifs servant de supports à ces contrats.

Les provisions des contrats d'assurance non-vie correspondent aux primes non acquises (portion des primes émises relative aux exercices ultérieurs) et aux sinistres à payer.

Les contrats d'assurance, bénéficiant d'une clause de participation aux bénéfices discrétionnaires font l'objet d'une « comptabilité reflet ». La provision pour participation aux bénéfices différée en résultant représente la quote-part des plus et moins-values des actifs, revenant aux assurés. Ces provisions pour participation aux bénéfices différée sont présentées au passif ou à l'actif, par entité juridique et sans compensation entre entités du périmètre. À l'actif, elles figurent dans un poste distinct.

À la date de clôture, un test de suffisance du passif comptabilisé sur ces contrats (nets des autres éléments d'actifs ou de passifs liés, tels que les frais d'acquisition reportés et les valeurs de portefeuille acquises) est réalisé : il est vérifié que le passif comptabilisé est suffisant pour couvrir les flux de trésorerie futurs estimés à cette date. Une insuffisance éventuelle des provisions techniques est constatée en résultat de la période (et serait reprise ultérieurement le cas échéant).

1.3.3 Instruments non financiers

1.3.3.1 Contrats de location

Un contrat de location est un accord par lequel le bailleur cède au preneur, pour une période déterminée, le droit d'utilisation d'un actif en échange d'un paiement ou d'une série de paiements.

Un contrat de location financement est un contrat de location ayant pour effet de transférer au preneur la quasi-totalité des risques et des avantages inhérents à la propriété d'un actif. Le transfert de propriété peut intervenir ou non, in fine.

Un contrat de location simple désigne tout contrat de location autre qu'un contrat de location financement.

Opérations de location financement bailleur

Conformément à IAS 17, les opérations de location financement réalisées avec des sociétés extérieures au groupe figurent au bilan consolidé, pour leurs encours déterminés d'après la comptabilité financière.

Dans les comptes du bailleur, l'analyse de la substance économique des opérations conduit à :

- constater une créance financière sur le client, amortie par les loyers perçus ;
- décomposer les loyers entre, d'une part les intérêts et, d'autre part l'amortissement du capital, appelé amortissement financier ;
- constater une réserve latente nette, égale à la différence entre :
 - l'encours financier net : dette du locataire constituée du capital restant dû et des intérêts courus à la clôture de l'exercice,
 - la valeur nette comptable des immobilisations louées,
 - la provision pour impôts différés.

Le risque de crédit sur les créances financières est évalué et comptabilisé selon IFRS 9 cf. § 1.3.1.8 « Évaluation du risque de crédit ».

Opérations de location financement preneur

Conformément à IAS 17, les immobilisations sont inscrites à l'actif du bilan en contrepartie d'un emprunt auprès d'établissements de crédit au passif. Les loyers versés sont ventilés entre charges d'intérêt et remboursement du principal de la dette.

1.3.3.2 Provisions

Les dotations et reprises de provisions sont classées par nature dans les postes de charges et produits correspondants.

Une provision est constituée, lorsqu'il est probable qu'une sortie de ressources représentative d'avantages économiques sera nécessaire pour éteindre une obligation née d'un événement passé et, lorsque le montant de l'obligation peut être estimé de façon fiable. Le montant de cette obligation est actualisé, le cas échéant, pour déterminer le montant de la provision.

Les provisions constituées par le groupe couvrent notamment :

- les risques opérationnels ;
- les engagements sociaux ;
- les risques d'exécution des engagements par signature ;
- les litiges et garanties de passif ;
- les risques fiscaux ;
- les risques liés à l'épargne logement.

1.3.3.3 Avantages au personnel

Les engagements sociaux font l'objet, le cas échéant, d'une provision comptabilisée dans le poste « Provisions ». Sa variation est comptabilisée dans le compte de résultat dans le poste « charges de personnel » à l'exception de la part résultant des écarts actuariels, qui est comptabilisée en gains ou pertes latents ou différés, comptabilisés en capitaux propres.

Avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies

Il s'agit des régimes de retraite, préretraite et retraite complémentaires dans lesquels le groupe conserve une obligation formelle ou implicite d'assurer les prestations promises au personnel.

Les engagements sont calculés selon la méthode des unités de crédit projetées, qui consiste à affecter les droits à prestations aux périodes de services en application de la formule contractuelle de calcul des prestations du régime, puis actualisés à partir d'hypothèses démographiques et financières telles que :

- le taux d'actualisation, déterminé par référence au taux à long terme des emprunts du secteur privé en fonction de la durée des engagements ;
- le taux d'augmentation des salaires, évalué en fonction des tranches d'âge, des catégories Cadre/Non cadre et des caractéristiques régionales ;
- les taux d'inflation, estimés par comparaison entre les taux de l'OAT et de l'OAT inflaté pour les différentes maturités ;
- les taux de mobilité des salariés, déterminés par tranches d'âge, sur la base du ratio moyen sur 3 ans du nombre de démissions et licenciements rapporté au nombre de salariés présents à la clôture de l'exercice en CDI ;
- l'âge de départ en retraite : l'estimation est établie par individu sur la base de la date d'entrée réelle ou estimée dans la vie active et des hypothèses liées à la loi portant réforme des retraites, avec un plafonnement maximum à 67 ans ;
- la mortalité selon la table INSEE TH/TF 00-02.

5 ÉLÉMENTS FINANCIERS DU GROUPE BFCM

États financiers consolidés du groupe BFCM

Les différences générées par les changements de ces hypothèses et par les différences entre les hypothèses antérieures et les réalisations constituent des écarts actuariels. Lorsque le régime dispose d'actifs, ceux-ci sont évalués à la juste valeur et impactent le résultat pour leur rendement attendu. L'écart entre le rendement réel et le rendement attendu constitue également un écart actuariel.

Les écarts actuariels sont constatés en gains ou pertes latents ou différés, comptabilisés en capitaux propres. Les réductions et liquidations de régime génèrent une variation de l'engagement qui est comptabilisée dans le compte de résultat de l'exercice.

Retraites complémentaires relevant des caisses de retraite

L'accord d'étape AFB en date du 13 septembre 1993 a modifié les régimes de retraite des établissements bancaires. Depuis le 1^{er} janvier 1994, les banques adhérent aux régimes nationaux Arco et Agirc. Les quatre caisses de retraite auxquelles adhèrent, selon les cas, les banques du groupe, ont été fusionnées. Elles assurent le paiement des différentes charges prévues dans l'accord d'étape, au moyen de leurs réserves complétées en cas de besoin par un surcroît de cotisations annuelles à la charge des banques concernées et dont le taux moyen sur les dix prochaines années est plafonné à 4 % de la masse salariale. La caisse de retraite issue des fusions a été transformée en IGRS en 2009. Elle n'a pas d'insuffisance d'actifs.

Autres avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies

Les indemnités de fin de carrière et les compléments de retraite, y compris les régimes spéciaux, sont provisionnés. Ils sont évalués sur la base des droits acquis pour l'ensemble du personnel en activité, en fonction notamment du taux de rotation du personnel spécifique aux entités consolidées et du salaire futur estimé qu'aura le bénéficiaire lors de son départ à la retraite majoré le cas échéant des charges sociales. Les indemnités de fin de carrière des banques du groupe en France sont couvertes par une assurance à hauteur d'au moins 60 % auprès des ACM Vie, société d'assurance du groupe Crédit Mutuel et consolidée par intégration globale.

Avantages postérieurs à l'emploi à cotisations définies

Les entités du groupe cotisent à divers régimes de retraite gérés par des organismes indépendants du groupe, pour lesquels elles ne conservent aucune obligation de paiement supplémentaire formelle ou implicite, notamment s'il s'avère que les actifs du fonds ne sont pas suffisants pour faire face aux engagements.

Ces régimes n'étant pas représentatifs d'engagement pour le groupe, ils ne font donc pas l'objet d'une provision. Les charges sont comptabilisées dans l'exercice au cours duquel la cotisation doit être payée.

Avantages à long terme

Il s'agit des avantages à verser, autres que ceux postérieurs à l'emploi et indemnités de fin de contrat, dont le paiement est attendu à plus de douze mois suivant la fin de l'exercice pendant lequel le personnel a rendu les services correspondants, comme par exemple les médailles du travail.

L'engagement du groupe au titre des autres avantages à long terme est chiffré selon la méthode des unités de crédits projetés. Cependant, les écarts actuariels sont immédiatement constatés en résultat de la période.

Les engagements au titre des médailles du travail sont parfois couverts par des contrats d'assurances. Seule la partie non couverte de cet engagement fait l'objet d'une provision.

Retraite supplémentaire des salariés

Les salariés des entités relevant de la convention collective de groupe bénéficient, en complément des régimes de retraite obligatoires, d'une couverture de retraite supplémentaire à cotisations définies assurée par les ACM Vie SA.

Indemnités de fin de contrat de travail

Ces indemnités résultent de l'avantage accordé par le groupe lors de la résiliation du contrat avant l'âge normal de départ en retraite ou suite à la décision du salarié de partir volontairement en échange d'une indemnité. Ces provisions font l'objet d'une actualisation dès lors que leur paiement est prévu dans un délai supérieur à douze mois après la date de clôture.

Les avantages à court terme

Il s'agit des avantages dont le règlement est attendu dans les douze mois de la clôture de l'exercice autres que les indemnités de fin de contrat, tels que les salaires, cotisations de sécurité sociale, certaines primes.

Une charge est comptabilisée au titre de ces avantages à court terme sur l'exercice au cours duquel les services ayant donné droit à ces avantages ont été rendus à l'entreprise.

1.3.3.4 Immobilisations

Les immobilisations inscrites au bilan comprennent les immobilisations corporelles et incorporelles d'exploitation ainsi que les immeubles de placement. Les immobilisations d'exploitation sont utilisées à des fins de production de services ou administratives. Les immeubles de placement sont des biens immobiliers détenus pour en retirer des loyers et/ou pour valoriser le capital investi. Ils sont enregistrés de la même façon que les immeubles d'exploitation, selon la méthode du coût historique.

Les immobilisations sont comptabilisées à leur coût d'acquisition augmenté des frais directement attribuables et nécessaires à leur mise en état de marche en vue de leur utilisation. Après comptabilisation initiale, les immobilisations sont évaluées selon la méthode du coût historique amorti, c'est-à-dire à leur coût diminué du cumul des amortissements et des pertes éventuelles de valeur.

Lorsqu'une immobilisation est composée de plusieurs éléments pouvant faire l'objet de remplacement à intervalles réguliers, ayant des utilisations différentes ou procurant des avantages économiques selon un rythme différent, chaque élément est comptabilisé séparément dès l'origine et chacun des composants est amorti selon un plan d'amortissement qui lui est propre. L'approche par composants a été retenue pour les immeubles d'exploitation et de placement.

Le montant amortissable d'une immobilisation est déterminé après déduction de sa valeur résiduelle nette des coûts de sortie. La durée d'utilité des immobilisations étant généralement égale à la durée de vie économique attendue du bien, il n'est pas constaté de valeur résiduelle.

Les immobilisations sont amorties sur la durée d'utilité attendue du bien pour l'entreprise selon son propre rythme de consommation estimée des avantages économiques. Les immobilisations incorporelles ayant une durée d'utilité indéfinie ne sont pas amorties.

Les dotations aux amortissements concernant les immobilisations d'exploitation sont comptabilisées sous la rubrique « Dotations/reprises sur amortissements et provisions des immobilisations d'exploitation » du compte de résultat.

Les dotations aux amortissements concernant les immeubles de placement sont comptabilisées sous la rubrique « Charges des autres activités » du compte de résultat.

Les fourchettes de durées d'amortissement retenues sont :

Immobilisations corporelles :

■ Terrain aménagements réseaux	: 15-30 ans
■ Constructions – gros œuvre structure	: 20-80 ans (en fonction du type d'immeuble concerné)
■ Constructions – équipements	: 10-40 ans
■ Agencements et installations	: 5-15 ans
■ Mobilier et matériel de bureau	: 5-10 ans
■ Matériel de sécurité	: 3-10 ans
■ Matériel roulant	: 3-5 ans
■ Matériel informatique	: 3-5 ans

Immobilisations incorporelles :

■ Logiciels acquis ou créés en interne	: 1-10 ans
■ Fonds de commerce acquis	: 9-10 ans (si acquisition de portefeuille de contrats clientèle)

Les immobilisations amortissables font l'objet de tests de dépréciation lorsqu'à la date de clôture des indices de pertes de valeur sont identifiés. Les immobilisations non amortissables (comme les droits au bail) font l'objet d'un test de dépréciation une fois par an.

S'il existe un tel indice de dépréciation, la valeur recouvrable de l'actif est comparée à sa valeur nette comptable. En cas de perte de valeur, une dépréciation est constatée en compte de résultat ; elle modifie la base amortissable de l'actif de manière prospective. La dépréciation est reprise en cas de modification de l'estimation de la valeur recouvrable ou de disparition des indices de dépréciation. La valeur nette comptable après reprise de perte de valeur ne peut pas être supérieure à la valeur nette comptable qui aurait été calculée si aucune perte de valeur n'avait été comptabilisée.

Les dépréciations concernant les immobilisations d'exploitation sont comptabilisées sous la rubrique « Dotations/reprises sur amortissements et provisions des immobilisations d'exploitation » du compte de résultat.

Les dépréciations concernant les immeubles de placement sont comptabilisées sous la rubrique « Charges des autres activités » (pour les dotations) et « Produits des autres activités » (pour les reprises) du compte de résultat.

Les plus et moins-values de cession des immobilisations d'exploitation sont enregistrées au compte de résultat sur la ligne « Gains ou pertes nets sur autres actifs ».

Les plus et moins-values de cession des immeubles de placement sont enregistrées au compte de résultat sur la ligne « Produits des autres activités » ou « Charges des autres activités ».

1.3.3.5 Commissions

Le groupe enregistre en résultat les produits et charges de commissions sur prestations de services en fonction de la nature des prestations auxquelles elles se rapportent.

Les commissions directement liées à la mise en place du prêt sont étalées selon la méthode du taux d'intérêt effectif.

Les commissions rémunérant un service continu sont prises en compte sur la durée de la prestation rendue.

Les commissions rémunérant l'exécution d'un acte important sont comptabilisées au compte de résultat intégralement lors de l'exécution de cet acte.

Les commissions considérées comme un complément d'intérêt font partie intégrante du taux d'intérêt effectif. Ces commissions sont donc comptabilisées parmi les produits et charges d'intérêt.

1.3.3.6 Impôts sur les résultats

Les impôts sur les résultats comprennent l'ensemble des impôts assis sur le résultat, exigibles ou différés.

Les impôts exigibles sur les résultats sont calculés selon les règles fiscales en vigueur.

Impôts différés

En application d'IAS 12, des impôts différés sont constatés sur les différences temporaires entre la valeur fiscale et la valeur comptable des éléments du bilan consolidé, à l'exception des écarts d'acquisition.

Les impôts différés sont calculés selon la méthode du report variable en utilisant les taux de l'impôt sur les sociétés connus à la clôture de l'exercice et applicables au cours des exercices suivants.

Des actifs nets des passifs d'impôts différés sont constatés lorsque leur probabilité d'utilisation est élevée. Les impôts exigibles ou différés sont comptabilisés comme un produit ou une charge, à l'exception de ceux afférents aux gains ou pertes latents ou différés comptabilisés en capitaux propres, pour lesquels l'impôt différé est imputé directement sur cette rubrique.

Les impôts différés actifs ou passifs sont compensés quand ils trouvent leur origine au sein d'une même entité ou groupe fiscal, relèvent de la même autorité fiscale, et lorsqu'existe un droit légal de compensation.

Les impôts différés ne font pas l'objet d'une actualisation.

1.3.3.7 Intérêts pris en charge par l'État de certains prêts

Dans le cadre de mesures d'aides au secteur agricole et rural, ainsi qu'à l'acquisition de logement, certaines entités du groupe accordent des prêts à taux réduits, fixés par l'État. Par conséquent, ces entités perçoivent de l'État une bonification égale au différentiel de taux qui existe entre le taux accordé à la clientèle et un taux de référence prédéfini. De ce fait, il n'est pas constaté de décote sur les prêts bénéficiant de ces bonifications.

Les modalités de ce mécanisme de compensation sont réexaminées périodiquement par l'État.

Les bonifications perçues de l'État sont enregistrées sous la rubrique « Intérêts et produits assimilés » et réparties sur la durée de vie des prêts correspondants, conformément à l'IAS 20.

1.3.3.8 Actifs non courants destinés à être cédés et activités abandonnées

Un actif non courant (ou groupe d'actifs) satisfait aux critères de définition des actifs destinés à être cédés s'il est disponible en vue d'être vendu et si sa vente est hautement probable et interviendra dans les douze mois.

Les actifs et passifs liés sont présentés sur deux lignes distinctes du bilan dans les rubriques « actifs non courants destinés à être cédés » et « dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés ». Ils sont comptabilisés au plus faible de leur valeur comptable et de leur juste valeur diminuée des coûts de cession et ne sont plus amortis.

Lorsqu'une perte de valeur est constatée sur ce type d'actifs et de passifs, une dépréciation est enregistrée en résultat.

Des activités sont considérées comme abandonnées lorsqu'il s'agit d'activités destinées à être cédées, d'activités arrêtées, et de filiales qui ont été acquises uniquement dans la perspective d'être vendues. Elles sont présentées sur une ligne distincte du compte de résultat dans la rubrique « gains et pertes nets d'impôts sur activités abandonnées ».

1.3.4 Jugements et estimations utilisées dans l'élaboration des états financiers

L'élaboration des états financiers du groupe exige la formulation d'hypothèses afin d'effectuer les évaluations nécessaires et comportent des risques et des incertitudes concernant leur réalisation dans le futur.

5 ÉLÉMENTS FINANCIERS DU GROUPE BFCM

États financiers consolidés du groupe BFCM

Les réalisations futures peuvent être influencées par plusieurs facteurs, notamment :

- les activités des marchés nationaux et internationaux ;
- les fluctuations des taux d'intérêt et de change ;
- la conjoncture économique et politique dans certains secteurs d'activité ou pays ;
- les modifications de la réglementation ou de la législation.

Les estimations comptables nécessitant la formulation d'hypothèses sont utilisées principalement pour les évaluations suivantes :

- juste valeur des instruments financiers non cotés sur un marché actif, la définition d'une transaction forcée ainsi que la définition de ce qu'est un paramètre observable, sont des notions qui requièrent le jugement ;
- régimes de retraites et autres avantages futurs sociaux ;
- dépréciation sur actifs, notamment les pertes de crédits attendues ;
- provisions ;
- dépréciations sur actifs incorporels et écarts d'acquisition ;
- impôts différés actifs.

1.4 Normes et interprétations adoptées par l'Union européenne et non encore appliquées

IFRS 16 – Contrats de location

Publiée début 2016, cette nouvelle norme, adoptée par l'UE en date du 31 octobre 2017, entre en vigueur au 1^{er} janvier 2019. Elle remplacera la norme IAS 17 et les interprétations relatives à la comptabilisation des contrats de location.

Selon IFRS 16, la définition des contrats de location implique d'une part, l'identification d'un actif et d'autre part, le contrôle par le preneur du droit d'utilisation de cet actif.

Du point de vue du bailleur, l'impact attendu devrait être limité, les dispositions retenues restant substantiellement inchangées par rapport à l'actuelle norme IAS 17.

Côté preneur, les contrats de location simple et les contrats de location financement seront comptabilisés selon un modèle unique, avec constatation :

- d'un actif représentatif du droit d'utilisation de l'actif loué pendant la durée du contrat ;
- en contrepartie d'une dette au titre de l'obligation de paiement des loyers ;
- d'un amortissement linéaire de l'actif et de charges d'intérêts dégressives au compte de résultat.

Pour rappel, selon la norme IAS 17 actuellement en vigueur, aucun montant n'est enregistré au bilan du locataire dans le cas d'une location-simple, et les loyers sont présentés au sein des charges d'exploitation.

Le groupe a poursuivi, en 2018, ses travaux d'analyses sur les impacts de cette norme, les modalités possibles de première application et la mise en œuvre dans les systèmes d'information. Le groupe a choisi :

- d'appliquer la nouvelle définition d'un contrat de location à tous les contrats en cours. Certains matériels seront ainsi exclus de l'application d'IFRS 16, du fait de leur caractère substituable (informatique notamment, à l'exception de quelques contrats significatifs qui seront activés) ;
- l'approche rétrospective modifiée, et d'opter pour les mesures de simplification afférentes, pour la première application. Aucun impact en capitaux propres n'est attendu au 1^{er} janvier 2019 ;

- d'opter pour les exemptions de courte durée et de faible valeur (fixée à 5 000 euros) ;

- en l'absence d'une position normative claire sur la prise en compte ou non des impôts différés, le groupe a décidé de mettre en œuvre les exemptions d'IAS 12 et donc de ne pas comptabiliser d'impôts différés, dans l'attente du futur amendement IASB sur le sujet.

Le groupe a également réalisé le recensement de ses contrats de location, tant de nature immobilière que mobilière (informatique, flotte automobile...). Il activera principalement ses contrats immobiliers, en retenant en première application (pour ceux ne se trouvant pas en tacite reconduction), leur durée résiduelle et le taux marginal d'endettement correspondant, appliqués au loyer hors taxes. Par ailleurs, le groupe suivra la position ANC sur les baux commerciaux : tout nouveau contrat de ce type sera activé sur une durée de 9 ans.

IFRIC 23 – Incertitude relative aux traitements fiscaux

Le 7 juin 2017, a été publiée l'interprétation IFRIC 23 « incertitude relative aux traitements fiscaux », applicable au 1^{er} janvier 2019.

Ce texte induit une présomption que l'administration fiscale :

- contrôlera tous les montants qui lui sont reportés ;
- a accès à l'ensemble de la documentation et du savoir nécessaire.

L'entité doit évaluer la probabilité que l'administration fiscale accepte/ n'accepte pas la position retenue et en tirer les conséquences sur le résultat fiscal, les bases fiscales, les déficits reportables, les crédits d'impôts non utilisés et les taux d'imposition. En cas de position fiscale incertaine (i.e. il est probable que l'administration fiscale n'acceptera pas la position prise), les montants à payer sont évalués sur la base du montant le plus probable ou de la valeur attendue selon la méthode qui reflète la meilleure anticipation du montant qui sera payé ou reçu.

À ce stade, le groupe considère que le périmètre d'application d'IFRIC 23 se limite aux impôts sur le résultat et qu'il ne devrait pas entraîner pas de changement par rapport à la pratique actuelle. Aujourd'hui un risque est reconnu dès la survenance d'un redressement, cela peut être le redressement de l'entité elle-même, d'une entité liée ou d'un redressement de place c'est-à-dire d'une entité tierce.

1.5 Normes et interprétations non encore adoptées par l'Union européenne

Il convient de noter principalement IFRS 17 sur les contrats d'assurance.

IFRS 17 – Contrats d'assurance

Elle remplacera, à partir de 2022, IFRS 4, qui permet aux compagnies d'assurance de conserver leurs principes comptables locaux pour leurs contrats d'assurance et les autres contrats dans le champ d'application d'IFRS 4, ce qui nuit à la comparabilité des états financiers des entités du secteur.

IFRS 17 vise à harmoniser la comptabilisation des différents types de contrats d'assurance, et à fonder leur valorisation sur une évaluation prospective des engagements des assureurs. Cela nécessite un recours accru à des modèles complexes et à des concepts proches de Solvabilité 2. La communication financière devra être aussi largement adaptée.

Compte tenu des nombreuses et complexes problématiques soulevées par les différentes parties prenantes (25 points ont été notés par l'IASB), dont les bancassureurs français, le *Board* a décidé de reporter d'un an la mise en œuvre de la norme, soit au 1^{er} janvier 2022. L'application d'IFRS 9 pour les entités d'assurance qui ont opté pour le différé (cas du groupe) est également décalée à la même date.

NOTES RELATIVES AUX POSTES DES ÉTATS FINANCIERS

Les notes de l'annexe sont présentées en millions d'euros.

NOTE 1B Première application

Reclassement des actifs et passifs financiers et effet d'IFRS 9 sur leur valorisation

Actifs financiers	Montant au 31/12/2017 (IAS 39)	Actifs financiers à la juste valeur par résultat		Dérivés de couverture	Actifs financiers à la JVCP		Actifs financiers au coût amorti		Placements des activités d'assurance et parts de réassureurs dans les provisions techniques
		Montant reclassé/ conservé	Effet IFRS 9		Montant reclassé/ conservé	Effet IFRS 9	Montant reclassé/ conservé	Effet IFRS 9	
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	31 275	14 815			0	0	0	0	16 550
dont dépréciation	0								
Dérivés de couverture	3 418			3 418					0
Actifs financiers disponibles à la vente	92 913	892	-3	0	26 811	-20	2 568	-5	62 555
dont dépréciation	-1 343					-9		-5	
Prêts et créances sur les établissements de crédits	50 311	0	0	0	0	0	48 969	-6	1 348
dont dépréciation	-53		0					-6	
Prêts et créances sur la clientèle	224 682	0	0	0	0	0	224 351	-958	70
dont dépréciation	-6 923					0		-958	
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	9 379	0	0		0	0	20	0	9 359
dont dépréciation	-24								
Provisions techniques/Autres actifs									692
Immeubles de placement (assurance)	2 628								2 589
Débiteurs divers reclassés	5 950						5 538		
MONTANTS AU 01/01/2018 (IFRS 9)		15 704		3 418	26 791		280 477		93 163

Passifs financiers	Montant au 31/12/2017 (IAS 39)	Passifs financiers à la juste valeur par résultat		Dettes envers les établissements de crédit	Dettes envers la clientèle		Dettes représentées par un titre		Passifs relatifs aux contrats des activités d'assurance
		Montant reclassé/ conservé	Effet IFRS 9		Montant reclassé/ conservé	Effet IFRS 9	Montant reclassé/ conservé	Effet IFRS 9	
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	9 221	5 455							3 766
dont passifs financiers à la JVCP	3 766	0							3 766
Dettes représentées par un titre au coût amorti	112 453						112 452	0	0
Dettes envers les établissements de crédit et assimilés au coût amorti	50 586		50 775	0					-187
Dettes envers la clientèle au coût amorti	184 014				184 014	0			
Dettes subordonnées au coût amorti	8 375						8 376	0	0
Passifs relatifs aux contrats des activités d'assurance	84 289								84 289
Créditeurs divers reclassés	3 930		3 701		-92				320
Montants au 01/01/2018 (IFRS 9)		5 455		54 476	183 922		120 828		88 188

5 ÉLÉMENTS FINANCIERS DU GROUPE BFCM

États financiers consolidés du groupe BFCM

Les comptes de dépôts de garantie qui figuraient en 2017 en « Débiteurs/créditeurs divers » ont également fait l'objet de reclassement, vers les lignes « Prêts sur les établissements de crédit », « Prêts et créances sur la clientèle au coût amorti », « Dettes envers les établissements de crédit » et « Dettes envers la clientèle ».

Les notes annexes impactées par la norme IFRS 9 « Instruments financiers » présentent un comparatif au 1^{er} janvier 2018.

Détail par nature des impacts de 1 ^{re} application de la norme IFRS 9	Capitaux propres comptables
Au 01/01/2018 hors IFRS 9	27 604
Effet des reclassements à la juste valeur par résultat	- 2
Effet des reclassements à la juste valeur par capitaux propres	8
Effet des reclassements au coût amorti	- 13
Reprise dépréciations collective IAS 39	417
Dépréciation IFRS 9	- 1 495
Effet d'impôts différés	290
Mise en équivalence	- 51
AU 01/01/2018 APRÈS APPLICATION D'IFRS 9	26 758

Actifs financiers à JVCP reclassés en actifs au coût amorti	Juste valeur au 31/12/2018	profit/perte de JV qui aurait été comptabilisé sur l'exercice sans reclassement en résultat ou en OCI
Actifs financiers à juste valeur par capitaux propres reclassés en actifs au coût amorti	2 144	- 34
■ Effets publics et valeurs ass.	1 646	- 223
■ Obligations et autres titres à revenu fixe	498	189

NOTE 2 Répartition du bilan et du compte de résultat par activité et par zone géographique

Les activités sont les suivantes :

- la banque de détail regroupe les banques régionales du CIC, TARGOBANK en Allemagne et en Espagne, COFIDIS ainsi que toutes les activités spécialisées dont la commercialisation des produits est assurée par le réseau : crédit-bail mobilier et immobilier, affacturage, gestion collective, épargne salariale, immobilier ;
- l'activité d'assurance est constituée par le Groupe des Assurances du Crédit Mutuel ;
- les activités de financement et de marché regroupent :
 - a) le financement des grandes entreprises et des clients institutionnels, les financements spécialisés, l'international et les succursales étrangères,
 - b) les activités de marché qui comprennent les investissements dans les activités de taux, change et actions, y compris l'intermédiation boursière ;

- les activités de banque privée regroupent les sociétés dont c'est la vocation principale, tant en France qu'à l'étranger ;
- le capital-développement exercé pour compte propre et l'ingénierie financière constituent un pôle d'activité ;
- la structure holding rassemble les éléments non affectables à une autre activité (holding) ainsi que la presse et les structures de logistique : les holdings intermédiaires, les participations minoritaires, l'immobilier d'exploitation logé dans des entités spécifiques, la presse et les entités informatiques.

Les entités consolidées sont affectées en totalité à leur activité principale sur la base de leur contribution aux comptes consolidés. Seules deux entités font exception, le CIC et la BFCM en raison de leur présence dans plusieurs activités. Dans ce cas, les comptes sociaux font l'objet d'une répartition analytique. La répartition du bilan s'effectue de la même façon.

ÉLÉMENTS FINANCIERS DU GROUPE BFCM
État financiers consolidés du groupe BFCM

2a Répartition du bilan par activité

31/12/2018	Banque de détail	Assurance	Financements et marchés	Banque privée	Capital- développement	Logistique et holding	Total
ACTIF							
Caisse, Banques centrales	2 855		1 679	3 154		47 829	55 518
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	281		13 303	150	2 537	2 016	18 287
Instruments dérivés de couverture	8		401	9		2 646	3 063
Actifs financiers au coût amorti	208 841	1	34 917	16 596	23	43 901	304 278
■ dont prêts et créances sur les établissements de crédits et assimilés au coût amorti	6 406	1	6 673	1 502	2	43 738	67 322
■ dont prêts et créances sur la clientèle au coût amorti	202 083		28 761	12 987	12	158	244 000
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	186		11 302	64		15 641	27 194
Placements des activités d'assurance et parts de réassureurs dans les provisions techniques		108 740					108 740
Participations dans les entreprises mises en équivalence	74	144				564	782
PASSIF							
Banques centrales						350	350
Passifs financiers à la juste valeur par résultat			3 964	158		268	4 390
Instruments dérivés de couverture - Passif	9		1 354	81		912	2 356
Dettes envers les établissements de crédit			62 197				62 197
Dettes envers la clientèle	156 498		11 202	21 991	10	3 759	193 459
Dettes représentées par un titre	19 075		16 411	16		84 253	119 755

2b Répartition du compte de résultat par activité

31/12/2018	Banque de détail	Assurance	Financements et marchés	Banque privée	Capital- développement	Logistique et holding	Inter activités	Total
Produit net bancaire	7 302	1 720	639	551	278	- 60	- 77	10 354
Frais généraux	- 4 298	- 553	- 324	- 375	- 50	- 529	77	- 6 051
Résultat brut d'exploitation	3 005	1 167	316	176	229	- 589	0	4 303
Coût du risque de contrepartie	- 776		8	- 16	1	- 22		- 805
Gains sur autres actifs *	5	28	0	26		107		167
Résultat avant impôts	2 233	1 195	323	186	230	- 503		3 664
Impôt sur les sociétés	- 786	- 389	- 86	- 47	1	83		- 1 224
Gains et pertes nets d'impôts sur actifs abandonnés	0							0
Résultat net comptable	1 448	806	237	139	231	- 420		2 440
Minoritaires								356
Résultat net part du groupe								2 084

* Y compris résultat net des entités mises en équivalence et les pertes de valeur sur écarts d'acquisition (notes 17 et 20).

5

5 ÉLÉMENTS FINANCIERS DU GROUPE BFCM

États financiers consolidés du groupe BFCM

31/12/2017	Banque de détail	Assurance	Financements et marchés	Banque privée	Capital- développement	Logistique et holding	Inter activités	Total
Produit net bancaire	7 078	1 678	765	509	259	199	- 67	10 422
Frais généraux	- 4 217	- 493	- 321	- 353	- 48	- 613	67	- 5 979
Résultat brut d'exploitation	2 860	1 185	444	155	212	- 414	0	4 443
Coût du risque de contrepartie	- 769		- 11	- 6		2		- 783
Gains sur autres actifs *	- 11	31	0	4		- 342		- 317
Résultat avant impôts	2 081	1 216	433	154	212	- 754		3 342
Impôt sur les sociétés	- 697	- 517	- 142	- 35	1	- 152		- 1 541
Gains et pertes nets d'impôts sur actifs abandonnés				22				22
Résultat net comptable	1 384	699	291	141	213	- 905		1 824
Minoritaires								275
Résultat net part du groupe								1 549

* Y compris résultat net des entités mises en équivalence et les pertes de valeur sur écarts d'acquisition.

2c Répartition du bilan par zone géographique

	31/12/2018				01/01/2018			
	France	Europe hors France	Autres pays *	Total	France	Europe hors France	Autres pays *	Total
ACTIF								
Caisses, Banques centrales	48 287	5 547	1 684	55 518	49 529	5 424	989	55 941
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	15 656	155	2 476	18 287	14 073	154	1 478	15 704
Instruments dérivés de couverture	3 050	9	5	3 063	3 408	6	5	3 418
Actifs financiers au coût amorti	251 811	44 798	7 669	304 278	234 032	40 260	6 184	280 477
dont prêts et créances sur les établissements de crédit	54 686	1 790	846	57 322	52 460	1 089	580	54 129
dont prêts et créances sur la clientèle	196 758	40 580	6 661	244 000	181 308	36 520	5 316	223 143
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	21 248	311	5 636	27 194	22 635	296	3 860	26 791
Placements des activités d'assurance et part de réassureurs dans les provisions techniques	104 444	4 296	0	108 740	91 600	1 562	0	93 163
Participations dans les entreprises MEE	551	0	231	782	958	104	631	1 693
PASSIF								
Banques centrales	350	0	0	350	285	0	0	285
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	4 056	159	176	4 390	5 116	154	186	5 455
Instruments dérivés de couverture	2 273	81	2	2 356	3 237	107	1	3 344
Dettes envers les établissements de crédit	47 255	6 682	8 260	62 197	43 392	6 106	4 979	54 477
Dettes envers la clientèle	150 812	41 765	882	193 459	144 939	38 283	700	183 922
Dettes représentées par un titre	107 427	5 122	7 206	119 755	103 968	2 653	5 832	112 453

* USA, Singapour, Hong Kong, Saint-Martin, Tunisie et Maroc.

ÉLÉMENTS FINANCIERS DU GROUPE BFCM
États financiers consolidés du groupe BFCM

2d Répartition du compte de résultat par zone géographique

	31/12/2018				31/12/2017			
	France	Europe hors France	Autres pays *	Total	France	Europe hors France	Autres pays *	Total
Produit net bancaire **	7 235	2 940	179	10 354	7 472	2 776	173	10 422
Frais généraux	- 4 272	- 1 698	- 81	- 6 051	- 4 263	- 1 628	- 88	- 5 979
Résultat brut d'exploitation	2 963	1 242	98	4 303	3 209	1 149	85	4 443
Coût du risque de contrepartie	- 428	- 378	1	- 805	- 446	- 348	10	- 783
Gains sur autres actifs ***	50	26	91	167	- 391	- 8	82	- 318
Résultat avant impôts	2 584	890	190	3 664	2 372	793	177	3 342
Résultat net global	1 639	625	175	2 440	1 125	536	162	1 824
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE	1 336	580	169	2 084	902	490	156	1 549

* USA, Singapour, Hong Kong, Saint-Martin, Tunisie et Maroc.

** 29,7 % du PNB (hors activités logistique et holding) a été réalisé à l'étranger en 2018.

*** Y compris résultat net des entités mises en équivalence et les pertes de valeur sur écarts d'acquisition.

NOTE 3 Périmètre de consolidation

3a Composition du périmètre de consolidation

La société mère du groupe est la Banque Fédérative du Crédit Mutuel.

Par rapport au 31 décembre 2017, les changements intervenus sur le périmètre de consolidation sont :

- entrées de périmètre : ACMN vie SA, Nord Europe Assurance (NEA), Nord Europe Life Luxembourg (NEL), CPBK Ré, Banque de Luxembourg Investments SA ;
- fusions, absorptions : ACMN vie SA avec ACM vie SA, Nord Europe Assurance (NEA) avec GACM SA, ACMN IARD avec ACM IARD, Targo Management AG avec Targobank AG, Targo Realty Services avec Targo Deutschland, Targo Commercial Finance avec Targobank AG, Transatlantique gestion avec Dubly Douilhet, Amsyr Agrupacio avec Agrupacio AMCI ;
- changement de méthode de consolidation : Nord Europe Life Belgium (NELB) de ME en IG, ACMN IARD de ME en IG ;
- sorties de périmètre : cession de CPBK Ré, cession de ACM Ré, déconsolidation de BMCE.

Le Groupe des Assurances du Crédit Mutuel a finalisé en 2018 les opérations de fusion-absorption de Nord Europe Assurance et de ses filiales. Ces opérations ont été validées par les autorités de contrôle compétentes et notamment par l'ACPR dans une décision publiée dans le journal officiel du

27 juin 2018. Au niveau des comptes consolidés, l'opération a été analysée comme un regroupement d'entreprises sous contrôle commun du fait de la consolidation des deux holdings par la Confédération Nationale du Crédit Mutuel.

Banque de Luxembourg Investments SA. Cette entité, filiale à 100 % de la Banque de Luxembourg, était jusqu'à présent exclue du périmètre de consolidation car non significative selon les critères mentionnés dans la note 1 relative aux principes comptables. Le résultat de la Banque de Luxembourg Investments SA remontait dans les comptes de la Banque de Luxembourg par des rétrocessions de commissions. Cependant, l'entrée en vigueur de MIFID II en 2018 a modifié substantiellement la répartition des commissions entre ces deux entités. Souhaitant donner une meilleure vision économique du groupe, il a été décidé de consolider en 2018 la Banque de Luxembourg Investments SA. Les résultats antérieurs non distribués de la Banque de Luxembourg Investments SA s'élevant à 18 millions d'euros ont été constatés dans le compte de résultat dans le poste « Gains ou pertes sur autres actifs ».

La sortie de périmètre de BMCE a été réalisée au 30 septembre 2018 et a notamment été motivée par l'incapacité répétée du groupe à pouvoir exercer son influence sur les décisions de gestion de l'entreprise. À compter du 30 septembre 2018, les titres BMCE sont désormais comptabilisés à la juste valeur par résultat. La déconsolidation n'a pas généré d'impact significatif sur le compte de résultat du groupe.

5

5 ÉLÉMENTS FINANCIERS DU GROUPE BFCM

États financiers consolidés du groupe BFCM

		31/12/2018			31/12/2017		
	Pays	Pourcentage Contrôle	Pourcentage Intérêt	Méthode*	Pourcentage Contrôle	Pourcentage Intérêt	Méthode*
A. RÉSEAU BANCAIRE							
Banque Européenne du Crédit Mutuel (BECM)	France	96	96	IG	96	96	IG
BECM Francfort (succursale de BECM)	Allemagne	100	96	IG	100	96	IG
BECM Saint-Martin (succursale de BECM)	Saint-Martin	100	96	IG	100	96	IG
CIC Est	France	100	99	IG	100	99	IG
CIC Iberbanco	France	100	100	IG	100	100	IG
CIC Lyonnaise de Banque (LB)	France	100	99	IG	100	99	IG
CIC Nord Ouest	France	100	99	IG	100	99	IG
CIC Ouest	France	100	99	IG	100	99	IG
CIC Sud Ouest	France	100	99	IG	100	99	IG
Crédit Industriel et Commercial (CIC)	France	100	99	IG	100	99	IG
CIC Hong Kong (succursale du CIC)	Hong Kong	100	99	IG	100	99	IG
CIC Londres (succursale du CIC)	Royaume-Uni	100	99	IG	100	99	IG
CIC New York (succursale du CIC)	États-Unis	100	99	IG	100	99	IG
CIC Singapour (succursale du CIC)	Singapour	100	99	IG	100	99	IG
CIC Grand Cayman (succursale du CIC) **	Îles Cayman	100	98	IG			
TARGOBANK AG	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
TARGOBANK Espagne	Espagne	100	100	IG	100	100	IG
B. FILIALES DU RÉSEAU BANCAIRE							
Bancas	France	50	50	ME	50	50	ME
Banque du Groupe Casino	France	50	50	ME	50	50	ME
Banque Européenne du Crédit Mutuel Monaco	Monaco	100	96	IG	100	96	IG
Cartes et crédits à la consommation	France	100	100	IG	100	100	IG
CM-CIC Asset Management	France	74	74	IG	74	74	IG
CM-CIC Bail	France	100	99	IG	99	99	IG
CM-CIC Bail Espagne (succursale de CM-CIC Bail)	Espagne	100	99	IG	100	99	IG
CM-CIC Caution Habitat SA	France	100	100	IG	100	100	IG
CM-CIC Épargne Salariale	France	100	99	IG	100	99	IG
CM-CIC Factor	France	96	96	IG	96	96	IG
CM-CIC Gestion	France	100	74	IG	100	74	IG
CM-CIC Home Loan SFH	France	100	100	IG	100	100	IG
CM-CIC Lease	France	100	100	IG	100	100	IG
CM-CIC Leasing Benelux	Belgique	100	99	IG	100	99	IG
CM-CIC Leasing GmbH	Allemagne	100	99	IG	100	99	IG
CM-CIC Leasing Solutions SAS	France	100	100	IG	100	100	IG
Cofacredit	France	100	100	IG	64	64	IG
COFIDIS Belgique	Belgique	100	71	IG	100	71	IG
COFIDIS France	France	100	71	IG	100	71	IG
COFIDIS Espagne (succursale de COFIDIS France)	Espagne	100	71	IG	100	71	IG
COFIDIS Hongrie (succursale de COFIDIS France)	Hongrie	100	71	IG	100	71	IG
COFIDIS Portugal (succursale de COFIDIS France)	Portugal	100	71	IG	100	71	IG
COFIDIS SA Pologne (succursale de COFIDIS France)	Pologne	100	71	IG	100	71	IG
COFIDIS SA Slovaquie (succursale de COFIDIS France)	Slovaquie	100	71	IG	100	71	IG

ÉLÉMENTS FINANCIERS DU GROUPE BFCM
État financiers consolidés du groupe BFCM

	Pays	31/12/2018			31/12/2017		
		Pourcentage Contrôle	Pourcentage Intérêt	Méthode*	Pourcentage Contrôle	Pourcentage Intérêt	Méthode*
COFIDIS Italie	Italie	100	71	IG	100	71	IG
	République						
COFIDIS République Tchèque	Tchèque	100	71	IG	100	71	IG
Creatis	France	100	71	IG	100	71	IG
Factofrance	France	100	100	IG	100	100	IG
FCT CM-CIC Home loans	France	100	100	IG	100	100	IG
Gesteurop	France	100	99	IG	100	99	IG
LYF SA (ex Ivory)	France	46	46	ME	44	44	ME
Monabanq	France	100	71	IG	100	71	IG
SCI La Tréfilère	France	46	46	ME	46	46	ME
Targo Commercial Finance AG	Allemagne			FU	100	100	IG
Targo Factoring GmbH	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
Targo Finanzberatung GmbH	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
Targo Leasing GmbH	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
C. BANQUE DE FINANCEMENT ET ACTIVITÉS DE MARCHÉ							
Cigogne Management	Luxembourg	100	100	IG	100	100	IG
D. BANQUE PRIVÉE							
Banque de Luxembourg	Luxembourg	100	99	IG	100	99	IG
Banque de Luxembourg Investments SA (BLI)	Luxembourg	100	99	IG			
Banque Transatlantique (BT)	France	100	99	IG	100	99	IG
Banque Transatlantique Londres (succursale de BT)	Royaume-Uni	100	99	IG	100	99	IG
Banque Transatlantique Belgium	Belgique	100	99	IG	100	99	IG
Banque Transatlantique Luxembourg	Luxembourg	100	99	IG	100	99	IG
CIC Suisse	Suisse	100	99	IG	100	99	IG
DublyTransatlantique Gestion (ex Dubly-Douillet Gestion)	France	100	99	IG	100	99	IG
Transatlantique Gestion	France			FU	100	99	IG
E. CAPITAL-DÉVELOPPEMENT							
CM-CIC Capital (ex CM-CIC Capital et Participations)	France	100	99	IG	100	99	IG
CM-CIC Conseil	France	100	99	IG	100	99	IG
CM-CIC Innovation	France	100	99	IG	100	99	IG
CM-CIC Investissement	France	100	99	IG	100	99	IG
CM-CIC Investissement SCR	France	100	99	IG	100	99	IG
F. LOGISTIQUE ET HOLDING							
Banque de Tunisie	Tunisie	34	34	ME	34	34	ME
Banque Marocaine du Commerce Extérieur (BMCE)	Maroc			NC	26	26	ME
CIC Participations	France	100	99	IG	100	99	IG
COFIDIS Participations	France	71	71	IG	71	71	IG
Euro-Information	France	26	26	ME	26	26	ME
Euro Protection Surveillance	France	25	25	ME	25	25	ME
Groupe Républicain Lorrain Communication (GRLC)	France	100	100	IG	100	100	IG
L'Est Républicain	France	100	100	IG	95	95	IG
Mutuelles Investissement	France	90	90	IG	90	90	IG
SAP Alsace	France	100	100	IG	99	99	IG

5

5 ÉLÉMENTS FINANCIERS DU GROUPE BFCM

États financiers consolidés du groupe BFCM

	Pays	31/12/2018			31/12/2017		
		Pourcentage Contrôle	Pourcentage Intérêt	Méthode*	Pourcentage Contrôle	Pourcentage Intérêt	Méthode*
Société d'Investissements Médias (SIM)	France	100	100	IG	100	100	IG
Société de Presse Investissement (SPI)	France	100	100	IG	100	100	IG
Targo Deutschland GmbH	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
Targo Dienstleistungs GmbH	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
Targo Technology [ex IT Consulting] GmbH	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
Targo Technology [ex IT Consulting] GmbH Singapour (succursale de Targo Technology GmbH)	Singapour	100	100	IG	100	100	IG
Targo Management AG	Allemagne			FU	100	100	IG
Targo Realty Services GmbH	Allemagne			FU	100	100	IG
G. SOCIÉTÉS D'ASSURANCE							
ACM GIE	France	100	66	IG	100	73	IG
ACM IARD	France	96	64	IG	96	71	IG
ACM Nord IARD	France			FU	49	36	ME
ACM Nord Vie SA	France			FU			
ACM RE	Luxembourg			NC	100	73	IG
ACM Services	France	100	66	IG	100	73	IG
ACM Vie SA	France	100	66	IG	100	73	IG
Adepi	France	100	99	IG	100	99	IG
Agrupació AMCI d'Assegurances i Reassegurances S.A.	Espagne	95	63	IG	95	70	IG
Targopensiones, entidad gestora de fondos de pensiones, S.A. (ex Agrupación pensiones)	Espagne	100	63	IG	100	70	IG
Agrupació serveis administratius	Espagne	100	63	IG	100	70	IG
AMDIF	Espagne	100	63	IG	100	70	IG
Amgen Seguros Generales Compañía de Seguros y Reaseguros SA	Espagne	100	66	IG	100	73	IG
AMSYR	Espagne			FU	100	70	IG
Asesoramiento en Seguros y Previsión Atlantis SL	Espagne	80	53	IG	80	59	IG
Asistencia Avanzada Barcelona	Espagne	100	63	IG	100	70	IG
ASTREE Assurances	Tunisie	30	20	ME	30	22	ME
Atlantis Asesores SL	Espagne	80	53	IG	80	59	IG
Atlantis Correduría de Seguros y Consultoría Actuarial SA	Espagne	60	40	IG	60	44	IG
Atlantis Vida, Compañía de Seguros y Reaseguros SA	Espagne	88	59	IG	88	66	IG
CPBK RE	Luxembourg			NC			
GACM España	Espagne	100	66	IG	100	73	IG
Groupe des Assurances du Crédit Mutuel (GACM)	France	66	66	IG	73	73	IG
ICM Life	Luxembourg	100	66	IG	100	73	IG
Mangem-Medicação Seguros, Lda	Portugal	100	71	IG	100	71	IG
Nord Europe Assurances (NEA)	France			FU			
NELB (North Europe Life Belgium)	Belgique	100	66	IG	49	36	ME
Nord Europe Life Luxembourg (NELL)	Luxembourg	100	66	IG			
Partners	Belgique	100	66	IG	51	37	IG
Procourtage	France	100	66	IG	100	73	IG
Royale Marocaine d'Assurance [ex RMA Watanya]	Maroc	22	15	ME	22	16	ME

ÉLÉMENTS FINANCIERS DU GROUPE BFCM

État financiers consolidés du groupe BFCM

	Pays	31/12/2018			31/12/2017		
		Pourcentage Contrôle	Pourcentage Intérêt	Méthode*	Pourcentage Contrôle	Pourcentage Intérêt	Méthode*
Serenis Assurances	France	100	66	IG	100	73	IG
Targo seguros mediacion [ex Voy Mediación]	Espagne	90	58	IG	90	65	IG
H. AUTRES SOCIÉTÉS							
Affiches d'Alsace Lorraine	France	100	99	IG	100	99	IG
Alsacienne de Portage des DNA	France	100	99	IG	100	99	IG
CM-CIC Immobilier	France	100	100	IG	100	100	IG
Est Bourgogne Médias	France	100	100	IG	100	100	IG
Foncière Massena	France	100	66	IG	100	73	IG
France Régie	France	100	99	IG	100	99	IG
GEIE Synergie	France	100	71	IG	100	71	IG
Groupe Dauphiné Media	France	100	100	IG	100	100	IG
Groupe Progrès	France	100	100	IG	100	100	IG
Groupe Républicain Lorrain Imprimeries (GRLI)	France	100	100	IG	100	100	IG
Journal de la Haute Marne	France	50	50	ME	50	48	ME
La Liberté de l'Est	France	97	97	IG	97	92	IG
La Tribune	France	100	100	IG	100	100	IG
Le Dauphiné Libéré	France	100	100	IG	100	100	IG
Le Républicain Lorrain	France	100	100	IG	100	100	IG
Les Dernières Nouvelles d'Alsace	France	99	99	IG	99	99	IG
Lumedia	Luxembourg	50	50	ME	50	50	ME
Mediaportage	France	100	100	IG	100	99	IG
Presse Diffusion	France	100	100	IG	100	100	IG
Publprint Province n° 1	France	100	100	IG	100	100	IG
Républicain Lorrain Communication	France	100	100	IG	100	100	IG
Républicain Lorrain - TV news	France	100	100	IG	100	100	IG
SCI ACM	France	78	51	IG	78	57	IG
SCI Le Progrès Confluence	France	100	100	IG	100	100	IG
SCI Provence Lafayette	France	90	59	IG	67	49	IG
SCI 14 Rue de Londres	France	90	59	IG	67	49	IG
SCI Saint Augustin	France	88	58	IG	67	49	IG
SCI Tombe Issore	France	100	66	IG	100	73	IG
Société d'Édition de l'Hebdomadaire du Louhannais et du Jura (SEHLJ)	France	100	100	IG	100	100	IG

* Méthode : IG = Intégration Globale ; ME = Mise en Équivalence ; NC = Non Consolidée ; FU = Fusionnée.

** Entité incluse dans les comptes de la succursale de New York, ayant pour vocation unique le refinancement de la succursale de New York à travers des opérations d'emprunt en dollars auprès de money market funds.

5 ÉLÉMENTS FINANCIERS DU GROUPE BFCM

États financiers consolidés du groupe BFCM

3b Informations sur les implantations incluses dans le périmètre de consolidation

L'article L. 511-45 du code monétaire et financier impose aux établissements de crédit de publier des informations sur leurs implantations et leurs activités dans chaque état ou territoire.

Le pays de chaque implantation est mentionné dans le périmètre de consolidation.

Le groupe ne dispose pas d'implantation répondant aux critères définis par l'arrêté du 6 octobre 2009 dans les États ou territoires non coopératifs (ETNC) figurant sur la liste fixée par l'arrêté du 8 avril 2016.

Pays	Produit net bancaire	Bénéfice ou perte avant impôts et taxes	Impôts courants	Impôts différés	Autres taxes et charges sociales	Effectifs	Subventions publiques
Allemagne	1 616	625	- 148	- 21	- 106	5 803	0
Belgique	145	44	- 15	2	- 8	610	0
Espagne	412	81	- 30	8	- 21	2 469	0
États-Unis d'Amérique	118	78	- 8	- 4	- 10	87	0
France	7 232	3 667	- 929	- 16	- 1 083	28 940	0
Hong-kong	7	2	- 0	0	- 0	13	0
Hongrie	36	5	0	0	- 2	338	0
Italie	49	6	- 0	0	- 4	236	0
Luxembourg	335	166	- 33	4	- 27	936	0
Maroc ⁽¹⁾	0	73	0	0	0	0	0
Monaco	2	1	0	- 0	- 0	9	0
Pologne	2	- 1	0	0	- 0	46	0
Portugal	172	94	- 30	3	- 6	714	0
République Tchèque	7	- 2	0	0	- 1	146	0
Royaume-Uni	38	22	2	0	- 4	68	0
Saint-Martin (partie néerlandaise)	3	1	0	0	- 0	9	0
Singapour	51	33	- 3	0	- 4	137	0
Slovaquie	2	- 3	0	0	- 1	57	0
Suisse	125	44	- 6	- 1	- 11	338	0
Tunisie ⁽¹⁾	0	18	0	0	0	0	0
TOTAL	10 354	4 953	- 1 200	- 25	- 1 289	40 956	0

(1) Entités consolidées par mise en équivalence.

ÉLÉMENTS FINANCIERS DU GROUPE BFCM
États financiers consolidés du groupe BFCM

3c Entités intégrées globalement ayant des minoritaires significatifs

	Part des intérêts minoritaires dans les comptes consolidés			Informations financières relatives à l'entité intégrée globalement *				
	Pourcentage d'intérêt	Résultat net revenant aux minoritaires	Montant dans les capitaux propres des intérêts minoritaires	Dividendes versés aux minoritaires	Total bilan	Résultat net	Réserves latentes	PNB
31/12/2018								
Groupe des Assurances du Crédit Mutuel (GACM)	34 %	284	3 472	- 128	116 088	806	938	1 720
COFIDIS Belgique	29 %	4	207	0	852	13	0	97
COFIDIS France	29 %	19	320	0	8 593	71	- 4	546

* Montants avant élimination des comptes et opérations réciproques.

	Part des intérêts minoritaires dans les comptes consolidés			Informations financières relatives à l'entité intégrée globalement *				
	Pourcentage d'intérêt	Résultat net revenant aux minoritaires	Montant dans les capitaux propres des intérêts minoritaires	Dividendes versés aux minoritaires	Total bilan	Résultat net	Réserves latentes	PNB
31/12/2017								
Groupe des Assurances du Crédit Mutuel (GACM)	27 %	201	2 567	- 78	100 064	682	1 176	1 678
COFIDIS Belgique	29 %	2	208	0	831	8	- 1	98
COFIDIS France	29 %	18	317	0	8 292	55	- 4	525

* Montants avant élimination des comptes et opérations réciproques.

3d Participations dans des entités structurées non consolidées

Le groupe est en relation avec des entités structurées non consolidées dans le cadre de ses activités, et pour répondre aux besoins de ses clients.

Les principales catégories d'entités structurées sponsorisées non consolidées sont les suivantes :

■ Conduit de titrisation ABCP :

Le groupe détient un conduit, nommé General Funding Ltd dont la fonction est d'opérer le refinancement par des billets de trésorerie d'opérations de titrisation effectuées par ses clients. Le groupe intervient en donnant au conduit une garantie de placement des billets de trésorerie.

■ Financements d'actifs :

Le groupe octroie des prêts à des entités structurées dont le seul objet est la détention des actifs afin d'être mis en location, les loyers reçus permettant à l'entité structurée le remboursement de ses emprunts. Ces entités sont dissoutes à l'issue de l'opération de financement. Le groupe est généralement le seul actionnaire.

Pour ces deux catégories, l'exposition maximale aux pertes sur les entités structurées correspond à la valeur comptable de l'actif financé de l'entité structurée.

■ Organismes de placement collectif ou fonds :

Le groupe intervient comme gestionnaire et dépositaire. Il propose à sa clientèle des fonds dans lesquels il n'a pas vocation à investir. Le groupe commercialise et gère ces fonds, dédiés ou publics, et pour cela est rémunéré par des commissions.

Pour certains fonds proposant des garanties aux porteurs de parts, le groupe peut être contrepartie aux swaps mis en place. Dans les cas exceptionnels où le groupe serait tout à la fois gestionnaire et investisseur de telle façon qu'il serait supposé agir d'abord pour son propre compte, cette entité serait alors intégrée dans le périmètre de consolidation.

Un intérêt dans une entité structurée non consolidée est un lien contractuel ou non qui expose le groupe à la variabilité des rendements associés à la performance de l'entité.

Le risque du groupe est essentiellement un risque opérationnel de manquement à son mandat de gestion ou de dépositaire et, le cas échéant, est également exposé au risque à hauteur des sommes investies.

Aucun soutien financier n'a été accordé aux entités structurées du groupe sur l'exercice.

5

5 ÉLÉMENTS FINANCIERS DU GROUPE BFCM

États financiers consolidés du groupe BFCM

31/12/2018	Véhicules de titrisation (SPV)	Gestion d'actifs (OPCVM/SCPI) *	Autres entités structurées **
Total bilan	0	23 733	1 974
Valeurs comptables des actifs financiers	0	11 962	949

* Les montants indiqués concernent les OPCVM détenus à plus de 20 % et dont le groupe assure la gestion, y compris unités de compte détenues par les assurés.

** Les autres entités structurées correspondent à des entités de financement d'actifs.

31/12/2017	Véhicules de titrisation (SPV)	Gestion d'actifs (OPCVM/SCPI) *	Autres entités structurées **
Total bilan	0	20 778	2 237
Valeurs comptables des actifs financiers	0	9 787	954

* Les montants indiqués concernent les OPCVM détenus à plus de 20 % et dont le groupe assure la gestion, y compris unités de compte détenues par les assurés.

** Les autres entités structurées correspondent à des entités de financement d'actifs.

NOTE 4 Caisse, banques centrales (actif/passif)

	31/12/2018	01/01/2018
Caisse, Banques centrales – actif		
Banques centrales	54 659	55 134
dont réserves obligatoires	1 980	1 766
Caisse	859	807
Total	55 518	55 941
Banques centrales – passif	350	285

NOTE 5 Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat

5a Actifs financiers à la juste valeur par résultat

	31/12/2018				01/01/2018			
	Transaction	Juste valeur sur option	Autres JVPR	Total	Transaction	Juste valeur sur option	Autres JVPR	Total
Titres	10 455	418	4 014	14 887	8 822	470	3 134	12 426
■ Effets publics	774	0	0	774	865	0	0	865
■ Obligations et autres titres de dettes	9 135	418	149	9 702	6 989	470	125	7 584
■ Cotés	9 135	82	25	9 242	6 989	107	47	7 143
■ Non cotés	0	336	124	460	0	363	78	441
dont OPC	130		7	137	98		0	98
■ Actions et autres instruments de capitaux propres	546		3 158	3 704	968		2 276	3 244
■ Cotés	546		1 007	1 553	968		271	1 239
■ Non cotés	0		2 151	2 151	0		2 005	2 005
■ Titres immobilisés			707	707			733	733
■ Titres de participations			202	202			222	222
■ Autres titres détenus à long terme			180	180			204	204
■ Parts dans les entreprises liées			324	324			306	306
■ Autres titres immobilisés			1	1			1	1
Instruments dérivés	3 398			3 398	3 279			3 279
TOTAL	13 853	418	4 014	18 285	12 101	470	3 134	15 705

ÉLÉMENTS FINANCIERS DU GROUPE BFCM
État financiers consolidés du groupe BFCM

5b Passifs financiers à la juste valeur par résultat

	31/12/2018	01/01/2018
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	4 390	5 455
Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	0	0
TOTAL	4 390	5 455

PASSIFS FINANCIERS DÉTENUS À DES FINS DE TRANSACTION

	31/12/2018	01/01/2018
Vente à découvert de titres	1 227	2 111
■ Effets publics	3	0
■ Obligations et autres titres de dettes	586	917
■ Actions et autres instruments de capitaux propres	639	1 194
Instruments dérivés de transaction	3 159	3 248
Autres passifs financiers détenus à des fins de transaction	4	96
TOTAL	4 390	5 455

5c Analyse des instruments dérivés de transaction

	31/12/2018			01/01/2018		
	Notionnel	Actif	Passif	Notionnel	Actif	Passif
INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE TRANSACTION						
Instruments de taux	383 539	2 042	1 812	341 985	2 103	2 027
Swaps	76 014	1 697	1 680	73 924	1 999	1 841
Autres contrats fermes	282 649	6	4	244 581	7	7
Options et instruments conditionnels	24 876	339	128	23 480	97	179
Instruments de change	123 131	980	881	127 180	869	846
Swaps	88 385	37	44	90 727	45	53
Autres contrats fermes	7 749	846	740	10 177	705	682
Options et instruments conditionnels	26 997	97	97	26 276	119	111
Autres que taux et change	27 187	375	466	23 010	307	375
Swaps	10 668	93	130	12 995	131	162
Autres contrats fermes	8 401	14	90	5 526	42	75
Options et instruments conditionnels	8 118	268	246	4 489	134	138
TOTAL	633 857	3 397	3 159	492 175	3 279	3 248

Les swaps sont valorisés avec une courbe OIS s'ils sont collatéralisés ou avec une courbe BOR dans le cas inverse. Les éléments couverts sont valorisés avec une courbe BOR. L'écart résultant de la différence de courbe de valorisation entre les éléments couverts et de couverture est comptabilisé en inefficacité. Par ailleurs, la valeur des dérivés tient compte du risque de contrepartie.

5

5 ÉLÉMENTS FINANCIERS DU GROUPE BFCM

États financiers consolidés du groupe BFCM

NOTE 6 Couverture

6a Instruments dérivés de couverture

Instruments dérivés de couverture	31/12/2018			01/01/2018		
	Notionnel	Actif	Passif	Notionnel	Actif	Passif
Couverture de <i>Fair Value Hedge</i>	191 959	3 064	2 357	144 659	3 418	3 344
Swaps	86 814	3 067	2 356	95 172	3 422	3 343
Autres contrats fermes	103 504	0	0	47 399	0	0
Options et instruments conditionnels	1 641	- 3	1	2 088	- 4	1
TOTAL	191 959	3 064	2 357	144 659	3 418	3 344

Les swaps sont valorisés avec une courbe OIS s'ils sont collatéralisés ou avec une courbe BOR dans le cas inverse. Les éléments couverts sont valorisés avec une courbe BOR. L'écart résultant de la différence de courbe de valorisation entre les éléments couverts et de couverture est comptabilisé en inefficacité. Par ailleurs, la valeur des dérivés tient compte du risque de contrepartie.

ÉCHÉANCIER DE LA VALEUR NOMINALE DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE

Instruments dérivés de couverture	De 3 mois				31/12/2018
	Moins de 3 mois	à moins de 1 an	De 1 an à 5 ans	Plus de 5 ans	
Couverture de <i>Fair Value Hedge</i>	8 140	13 979	78 657	91 182	191 959
Swaps	6 702	7 188	45 617	27 307	86 814
Autres contrats fermes	1 327	6 456	31 848	63 873	103 504
Options et instruments conditionnels	112	336	1 192	1	1 641
TOTAL	8 140	13 979	78 657	91 182	191 959

6b Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux

	31/12/2018	01/01/2018
JUSTE VALEUR DU RISQUE DE TAUX D'INTÉRÊT PAR PORTEFEUILLE		
■ d'actifs financiers	696	429
■ de passifs financiers	19	- 270

La présentation des écarts de réévaluation a été modifiée à compter du 2^e janvier 2018 en enregistrant à l'actif ou au passif le net des écarts de réévaluation des actifs et des passifs couverts.

6c Éléments micro – couverts en *Fair Value Hedge*

ÉLÉMENTS COUVERTS À L'ACTIF

	31/12/2018		
	Valeur au bilan	Dont réévaluation liée à la couverture	Dont réévaluation de l'exercice *
Prêts et créances établissements de crédit au coût amorti	23 235	0	0
Prêts et créances clientèle au coût amorti	86 453	717	- 3
Titres au coût amorti	1 455	55	- 20
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	16 373	109	8
TOTAL	127 516	881	- 15

* Pour comptabilisation de l'inefficacité de couverture sur l'exercice.

ÉLÉMENTS FINANCIERS DU GROUPE BFCM
État financiers consolidés du groupe BFCM

ÉLÉMENTS COUVERTS AU PASSIF

	31/12/2018		
	Valeur au bilan	Dont réévaluation liée à la couverture	Dont réévaluation de l'exercice*
Dettes représentées par un titre	53 798	1 031	3
Dettes envers les établissements de crédit	12 656	822	2
Dettes envers la clientèle	26 082	8	0
TOTAL	92 536	1 861	5

NOTE 7 Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres

7a Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres par type de produits

	31/12/2018	01/01/2018
Effets publics	9 574	11 023
Obligations et autres titres de dettes	17 078	15 152
■ Cotés	16 697	14 788
■ Non cotés	381	364
Créances rattachées	156	167
Sous-total brut titres de dettes	26 808	26 342
Dont titres de dettes dépréciés (S3)	2	141
Dépréciations sur encours sains (S1/S2)	- 11	- 9
Autres dépréciations (S3)	- 1	- 1
Sous-total net titres de dettes	26 796	26 332
Actions et autres instruments de capitaux propres	16	83
■ Cotés	13	13
■ Non cotés	3	70
Titres immobilisés	383	377
■ Titres de participations	60	59
■ Autres titres détenus à long terme	185	144
■ Parts dans les entreprises liées	138	174
Sous-total instruments de capitaux propres	399	460
TOTAL	27 195	26 792
Dont plus ou moins values latentes constatées en capitaux propres	- 97	- 4
Dont titres de participation cotés	- 1	- 1

5

7b Liste des principales participations non consolidées

		% détenu	Capitaux propres	Total bilan	PNB ou CA	Résultat
Adrian Holding	Non coté	< 20 %	382	829	429	264
Banque Marocaine du Commerce Extérieur ⁽¹⁾	Coté	< 30 %	24 684	313 344	13 368	2 844
Covivio (ex Foncière des Régions)	Coté	< 10 %	10 168	21 733	850	1 353
Covivio Hôtels (ex Foncière des Murs)	Coté	10 %	2 405	4 380	205	284
Crédit Logement	Non coté	< 10 %	1 671	10 770	239	121
CRH (Caisse de Refinancement de l'Habitat)	Non coté	< 40 %	563	32 180	0	0

Les différents chiffres (hors pourcentage de détention) se rapportent à l'exercice 2017.
(1) En millions de dirhams marocains.

5 ÉLÉMENTS FINANCIERS DU GROUPE BFCM

États financiers consolidés du groupe BFCM

7c Exposition au risque souverain

PAYS BÉNÉFICIAIRE D'UN PLAN DE SOUTIEN

Expositions nettes *	31/12/2018		01/01/2018	
	Portugal	Irlande	Portugal	Irlande
Actifs à la juste valeur par résultat	22		8	
Actifs à la juste valeur par capitaux propres		195	52	115
Placements des activités d'assurance	17	21		15
TOTAL	38	216	60	130

* Les montants des expositions nettes s'entendent après prise en compte de la participation aux bénéfices des assurés pour la partie assurance.

Durée résiduelle contractuelle	Portugal	Irlande	Portugal	Irlande
< 1 an		88	50	
1 à 3 ans	1	5		93
3 à 5 ans		30	2	30
5 à 10 ans	19	93	5	7
> à 10 ans	18		3	
TOTAL	38	216	60	130

AUTRES EXPOSITIONS SOUVERAINES DU PORTEFEUILLE BANCAIRE

Expositions nettes	31/12/2018		01/01/2018	
	Espagne	Italie	Espagne	Italie
Actifs à la juste valeur par résultat	65	93	42	98
Actifs à la juste valeur par capitaux propres	504	290	282	647
TOTAL	569	383	324	745

Activités de marchés en valeur de marché, autres métiers en valeur nominale. Les encours sont présentés nets de CDS.

Durée résiduelle contractuelle	Espagne	Italie	Espagne	Italie
< 1 an		283	169	565
1 à 3 ans	14	51	26	82
3 à 5 ans	41	40	36	33
5 à 10 ans	124	5	58	54
> à 10 ans	390	4	35	11
TOTAL	569	383	324	745

ÉLÉMENTS FINANCIERS DU GROUPE BFCM
État financiers consolidés du groupe BFCM

NOTE 8 Hiérarchie de la juste valeur des instruments financiers évalués à la juste valeur au bilan

31/12/2018	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Total
ACTIFS FINANCIERS IFRS 9				
Juste valeur par capitaux propres	23 053	2 726	1 415	27 193
Effets publics et valeurs assimilées	9 612	37	0	9 648
Obligations et autres titres de dettes	13 293	2 687	1 152	17 147
Actions et autres instruments de capitaux propres	19	2	0	15
Participations et ATDLT	129	0	101	245
Parts entreprises liées	0	0	161	138
Transaction/JVO/Autres	10 623	3 734	3 930	18 286
Effets publics et valeurs assimilées - Transaction	615	159	0	774
Effets publics et valeurs assimilées - Juste valeur sur option	0	0	0	0
Effets publics et valeurs assimilées - Autres JVPR	0	0	0	0
Obligations et autres titres de dettes - Transaction	7 882	926	327	9 135
Obligations et autres titres de dettes - Juste valeur sur option	35	20	363	418
Obligations et autres titres de dettes - Autres JVPR	102	0	48	149
Actions et autres instruments de capitaux propres - Transaction	546	0	0	546
Actions et autres instruments de capitaux propres - Autres JVPR ⁽¹⁾	1 193	0	2 026	3 158
Participations et ATDLT - Autres JVPR	3	0	389	383
Parts entreprises liées - Autres JVPR	0	0	217	325
Dérivés et autres actifs financiers - Transaction	247	2 629	560	3 398
Instruments dérivés de couverture	0	3 052	11	3 063
TOTAL	33 676	9 512	5 356	48 542
ACTIFS FINANCIERS IAS 39 - PLACEMENTS DES ACTIVITÉS D'ASSURANCE				
Juste valeur par résultat	21 348	4 751	0	26 099
Transaction	0	0	0	0
Juste valeur sur option - titres de dettes	2 167	3 093	0	5 260
Juste valeur sur option - instruments de capitaux propres	19 181	1 658	0	20 839
Instruments dérivés de couverture	0	0	0	0
Actifs disponibles à la vente	63 048	1 911	520	65 479
dont actifs SPPI	61 284	89	9	61 382
Effets publics et valeurs assimilées	16 066	0	0	16 066
Obligations et autres titres de dettes	37 742	81	0	37 824
Actions et autres instruments de capitaux propres	8 458	1 809	1	10 267
Participations, parts entreprises liées et ATDLT	782	21	519	1 322
TOTAL	84 396	6 662	520	91 579
PASSIFS FINANCIERS IFRS 9				
Transaction/JVO	1 443	2 168	779	4 390
Dérivés et autres passifs financiers - Transaction	1 443	2 168	779	4 390
Instruments dérivés de couverture	0	2 336	21	2 356
TOTAL	1 443	4 503	800	6 746
PASSIFS FINANCIERS RELATIFS AUX CONTRATS DES ACTIVITÉS D'ASSURANCE IAS 39				
Juste valeur par résultat	0	5 315	0	5 315
Transaction	0	- 1	0	- 1
Juste valeur sur option	0	5 316	0	5 316
Instruments dérivés de couverture	0	0	0	0
Total	0	5 315	0	5 315

(1) Comporte notamment les participations détenues par les sociétés capital-développement du groupe.

5

5 ÉLÉMENTS FINANCIERS DU GROUPE BFCM

États financiers consolidés du groupe BFCM

- Niveau 1 : cours coté sur un marché actif.
- Niveau 2 : cours de marchés actifs pour des instruments semblables et techniques de valorisation dont toutes les données importantes sont fondées sur des informations de marché observables.
- Niveau 3 : valorisation sur la base de modèles internes contenant des données non observables significatives.

Les instruments du portefeuille de négociation classés en niveaux 2 ou 3 sont constitués en majorité des titres jugés peu liquides et des dérivés.

L'ensemble de ces instruments comporte des incertitudes de valorisation, lesquelles donnent lieu à des ajustements de valeur reflétant la prime de risque qu'un acteur de marché incorporerait lors de l'établissement du prix.

Ces ajustements de valorisation permettent d'intégrer notamment, des risques qui ne seraient pas appréhendés par le modèle, des risques de liquidité associés à l'instrument ou au paramètre concerné, des primes de risque spécifiques destinées à compenser certains surcoûts qu'induirait la stratégie de gestion dynamique associée au modèle dans certaines conditions de marché et le risque de contrepartie présent dans la juste valeur des dérivés de gré à gré. Les méthodes utilisées sont susceptibles d'évoluer. Ces dernières incluent le risque de contrepartie propre présent dans la juste valeur des dérivés de gré à gré.

Lors de l'établissement des ajustements de valeur, chaque facteur de risque est considéré individuellement et aucun effet de diversification entre risques, paramètres ou modèles de nature différente n'est pris en compte. Une approche de portefeuille est le plus souvent retenue pour un facteur de risque donné.

HIÉRARCHIE DE LA JUSTE VALEUR – DÉTAIL DU NIVEAU 3

31/12/2018	Ouverture	Achats	Ventes	Transferts	Gains et pertes en résultat	Gains et pertes en capitaux propres	Autres mouvements	Clôture
Actions et autres instruments de capitaux propres – Autres JVPR	1 846	524	- 642	62	240	0	- 3	2 026

NOTE 9 Note sur les encours de titrisation

Conformément à la demande du superviseur bancaire et du régulateur des marchés, il est présenté ci-après les expositions sensibles basées sur les recommandations du FSB.

Les portefeuilles de trading et de titres à la juste valeur par capitaux propres ont été valorisés en prix de marché à partir de données externes venant des marchés organisés, des principaux brokers ou, lorsqu'aucun prix n'était disponible, à partir de titres comparables cotés sur le marché.

Synthèse	Valeur comptable 31/12/2018
RMBS	1 518
CMBS	543
CLO	3 211
Autres ABS	2 404
Sous-total	7 677
RMBS couverts par des CDS	0
CLO couverts par des CDS	0
Autres ABS couverts par des CDS	0
Lignes de liquidité des programmes RMBS	0
Lignes de liquidité des programmes ABCP	215
TOTAL	7 892

Sauf mention contraire, les titres ne sont pas couverts par des CDS.

Expositions au 31/12/2018	RMBS	CMBS	CLO	Autres ABS	Total
Trading	472	-	-	253	725
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	810	543	2 951	1 895	6 199
Actifs financiers au coût amorti	237	-	260	256	753
TOTAL	1 518	543	3 211	2 404	7 677
France	251	-	555	644	1 450
Espagne	125	-	-	195	320
Royaume-Uni	344	-	135	211	690
Europe hors France, Espagne, Royaume-Uni	310	-	363	1 199	1 871
USA	293	543	639	1	1 476
Autres	197	-	1 519	155	1 870
TOTAL	1 518	543	3 211	2 404	7 677
US Agencies	125	-	-	-	125
AAA	1 045	543	3 041	1 634	6 262
AA	141	-	120	508	770
A	20	-	38	57	115
BBB	7	-	-	200	207
BB	18	-	-	7	24
Inférieur ou égal à B	162	-	-	-	162
Non noté	-	-	11	-	11
TOTAL	1 518	543	3 211	2 404	7 677
Origination 2005 et avant	60	-	-	-	60
Origination 2006-2008	283	-	-	56	338
Origination 2009-2011	31	1	-	-	32
Origination 2012-2018	1 144	542	3 211	2 349	7 247
TOTAL	1 518	543	3 211	2 404	7 677

5

5 ÉLÉMENTS FINANCIERS DU GROUPE BFCM

États financiers consolidés du groupe BFCM

NOTE 10 Compensation des actifs et passifs financiers

31/12/2018	Montant brut des actifs financiers	Montant brut des passifs financiers compensés au bilan	Montants nets présentés au bilan	Montants liés non compensés au bilan			Montant net
				Impact des conventions- cadres de compensation	Instruments financiers reçus en garantie	Trésorerie reçue (cash collateral)	
ACTIFS FINANCIERS							
Dérivés	8 038	- 1 576	6 462	- 1 118	0	- 3 194	2 150
Pensions	19 813	0	19 813	0	- 19 527	- 185	102
TOTAL	27 851	- 1 576	26 275	- 1 118	- 19 527	- 3 379	2 252

31/12/2018	Montant brut des passifs financiers	Montant brut des actifs financiers compensés au bilan	Montants nets présentés au bilan	Montants liés non compensés au bilan			Montant net
				Impact des conventions- cadres de compensation	Instruments financiers donnés en garantie	Trésorerie versée [cash collateral]	
PASSIFS FINANCIERS							
Dérivés	7 090	- 1 576	5 514	- 1 150	0	- 2 828	1 536
Pensions	36 221	0	36 221	0	- 35 429	- 791	1
TOTAL	43 311	- 1 576	41 735	- 1 150	- 35 429	- 3 619	1 537

01/01/2018	Montant brut des actifs financiers	Montant brut des passifs financiers compensés au bilan	Montants nets présentés au bilan	Montants liés non compensés au bilan			Montant net
				Impact des conventions-cadres de compensation	Instruments financiers reçus en garantie	Trésorerie reçue (cash collateral)	
ACTIFS FINANCIERS							
Dérivés	6 698	0	6 698	- 1 819	0	- 2 747	2 132
Pensions	17 662	0	17 662	0	- 17 570	- 69	24
TOTAL	24 360	0	24 360	- 1 819	- 17 570	- 2 816	2 156

01/01/2018	Montant brut des passifs financiers	Montant brut des actifs financiers compensés au bilan	Montants nets présentés au bilan	Montants liés non compensés au bilan			Montant net
				Impact des conventions-cadres de compensation	Instruments financiers donnés en garantie	Trésorerie versée (cash collateral)	
PASSIFS FINANCIERS							
Dérivés	6 592	0	6 592	- 1 860	0	- 3 563	1 169
Pensions	29 344	0	29 344	0	- 29 135	- 208	1
TOTAL	35 936	0	35 936	- 1 860	- 29 135	- 3 771	1 170

Ces informations, requises par un amendement à IFRS 7, ont pour but de permettre la comparabilité avec le traitement applicable selon les principes comptables généralement admis aux États-Unis (US GAAP), moins restrictifs que les normes IFRS.

Les montants figurant dans la 2^e colonne correspondant à la compensation comptable, selon IAS 32, pour les opérations passant en chambre.

La colonne « impact des conventions-cadres de compensation » correspond aux encours de transactions relevant de contrats exécutoires mais ne faisant pas l'objet d'une compensation comptable. Cela concerne notamment les opérations pour lesquels le droit à compenser s'exerce en

cas de défaillance, d'insolvabilité ou de la faillite d'une des parties aux contrats. Sont concernés les dérivés et les pensions, traités ou non via des chambres de compensation.

La colonne « instruments financiers reçus/donnés en garantie » comprend les collatéraux échangés sous forme de titres à leur valeur de marché.

La colonne « trésorerie reçue/versée (cash collateral) » inclut les dépôts de garantie reçus ou donnés en contrepartie des valeurs de marchés positives ou négatives des instruments financiers. Ils sont comptabilisés au bilan dans les comptes d'actifs ou passifs divers.

NOTE 11 Actifs financiers au coût amorti

	31/12/2018	01/01/2018
Prêts et créances sur les établissements de crédit	57 322	54 130
Prêts et créances sur la clientèle	243 999	223 142
Titres au coût amorti	2 957	3 205
TOTAL	304 278	280 477

11a Titres au coût amorti

	31/12/2018	01/01/2018
Titres	3 156	3 267
■ Effets publics	1 921	2 246
■ Obligations et autres titres de dettes	1 235	1 021
■ Cotés	489	396
■ Non cotés	746	625
Créances rattachées	14	20
TOTAL BRUT	3 170	3 287
dont actifs dépréciés (S3)	392	356
Dépréciations sur encours sains (S1/S2)	0	- 1
Autres dépréciations (S3) ⁽¹⁾	- 213	- 81
TOTAL NET	2 957	3 205

(1) La variation des autres dépréciations S3 concerne un transfert de provisions en provenance du passif (cf. note 21a).

11b Prêts et créances sur les établissements de crédit au coût amorti

	31/12/2018	01/01/2018
■ Créances saines (S1/S2)	57 076	53 952
Comptes réseau Crédit Mutuel ⁽¹⁾	5 757	4 604
Autres comptes ordinaires	3 365	2 266
Prêts	35 832	33 117
Autres créances	4 945	6 128
Pensions	7 177	7 836
■ Créances brutes faisant l'objet de dépréciation individuelle (S3)	0	0
■ Créances rattachées	249	183
■ Dépréciations sur encours sains (S1/S2)	- 3	- 6
■ Autres dépréciations (S3)	0	0
TOTAL	57 322	54 129

(1) Concerne principalement les encours de reversement CDC B.E.P, L.D.O, Livret bleu, Livret A).

5

5 ÉLÉMENTS FINANCIERS DU GROUPE BFCM

États financiers consolidés du groupe BFCM

11c Prêts et créances sur la clientèle au coût amorti

	31/12/2018	01/01/2018
Créances saines (S1/S2)	227 075	207 334
Créances commerciales	15 323	14 749
Autres concours à la clientèle	211 317	192 198
■ Crédits à l'habitat	82 037	76 202
■ Autres concours et créances diverses dont pensions	129 280	115 996
Créances rattachées	436	388
Créances d'assurance et réassurance	0	0
Créances brutes faisant l'objet de dépréciation individuelle (S3)	9 064	9 136
Créances brutes	236 139	216 470
Dépréciations sur encours sains (S1/S2)	- 1 419	- 1 332
Autres dépréciations (S3)	- 5 120	- 5 244
SOUS TOTAL I	229 600	209 894
Location financement (investissement net)	14 273	13 127
■ Mobilier	9 983	9 045
■ Immobilier	4 290	4 082
Créances brutes faisant l'objet de dépréciation individuelle (S3)	427	429
Dépréciations sur encours sains (S1/S2)	- 110	- 106
Autres dépréciations (S3)	- 190	- 201
SOUS TOTAL II	14 400	13 249
TOTAL	244 000	223 143
dont prêts subordonnés	13	14
dont pensions	9 350	7 337

OPÉRATIONS DE LOCATION FINANCEMENT AVEC LA CLIENTÈLE

	01/01/2018	Augmentation	Diminution	Autres	31/12/2018
Valeur brute comptable	13 556	1 690	- 512	- 34	14 700
Dépréciations des loyers non recouvrables	- 307	- 142	146	3	- 300
Valeur nette comptable	13 249	1 548	- 366	- 31	14 400

VENTILATION PAR DURÉE DES LOYERS FUTURS MINIMAUX À RECEVOIR AU TITRE DE LA LOCATION FINANCEMENT*

	< 1 an	> 1 an et < 5 ans	> 5 ans	Total
Loyers futurs minimaux à recevoir	3 606	7 067	2 677	13 350
Valeurs actualisées des loyers futurs	3 543	6 906	2 295	12 744
PRODUITS FINANCIERS NON ACQUIS	63	161	382	606

* Ces chiffres n'incluent pas CM CIC Leasing Solutions SAS.

NOTE 12 Passifs financiers au coût amorti

12a Dettes représentées par un titre au coût amorti

	31/12/2018	01/01/2018
Bons de caisse	38	113
TMI & TCN	56 406	55 395
Emprunts obligataires	62 544	56 164
Titres seniors non préférés	0	0
Dettes rattachées	767	780
TOTAL	119 755	112 452

12b Dettes envers les établissements de crédit

	31/12/2018	01/01/2018
Autres comptes ordinaires	13 920	12 471
Emprunts	15 182	11 719
Autres dettes	4 193	6 708
Pensions	28 807	23 536
Dettes rattachées	95	43
TOTAL	62 197	54 477

Le groupe participe au TLTRO II (Targeted Long Term Refinancing Operation) proposé par la BCE à hauteur de 9 994 millions d'euros au 31 décembre 2018.

12c Dettes envers la clientèle au coût amorti

	31/12/2018	01/01/2018
Comptes d'épargne à régime spécial	55 208	52 397
■ à vue	40 349	38 184
■ à terme	14 859	14 213
Dettes rattachées sur comptes d'épargne	1	1
Sous-total	55 209	52 398
Comptes à vue	101 845	91 818
Comptes et emprunts à terme	34 227	37 531
Pensions	2 024	2 017
Dettes rattachées	144	144
Autres dettes	10	13
Dettes d'assurance et de réassurance	0	0
Sous-total	138 250	131 523
TOTAL	193 459	183 921

5

5 ÉLÉMENTS FINANCIERS DU GROUPE BFCM

États financiers consolidés du groupe BFCM

NOTE 13 Valeur brute et cadrage des dépréciations

13a Valeurs brutes soumises à dépréciation

	31/12/2018	01/01/2018
Actifs financiers au coût amorti - prêts et créances établissements de crédit soumis	57 325	54 135
aux pertes attendues à 12 mois (S1)	57 312	54 073
aux pertes attendues à maturité (S2)	13	62
aux pertes attendues sur actifs dépréciés (S3) à la clôture mais non dépréciés dès l'origine	0	0
aux pertes attendues sur actifs dépréciés (S3) à la clôture et dès l'origine	0	0
Actifs financiers au coût amorti - prêts et créances sur la clientèle soumis	250 840	230 026
aux pertes attendues à 12 mois (S1)	220 047	199 572
aux pertes attendues à maturité (S2)	21 302	20 889
dont créances clients relevant d'IFRS 15	0	0
aux pertes attendues sur actifs dépréciés (S3) à la clôture mais non dépréciés dès l'origine	9 447	9 538
aux pertes attendues sur actifs dépréciés (S3) à la clôture et dès l'origine	44	27
Actifs financiers au coût amorti - titres	3 170	3 287
soumis aux pertes attendues à 12 mois (S1)	2 778	2 894
soumis aux pertes attendues à maturité (S2)	0	37
aux pertes attendues sur actifs dépréciés (S3) à la clôture mais non dépréciés dès l'origine	392	356
aux pertes attendues sur actifs dépréciés (S3) à la clôture et dès l'origine	0	0
Actifs financier à la juste valeur par capitaux propres - titres de dettes	26 808	26 342
aux pertes attendues à 12 mois (S1)	26 699	25 996
aux pertes attendues à maturité (S2)	107	205
aux pertes attendues sur actifs dépréciés (S3) à la clôture mais non dépréciés dès l'origine	2	141
aux pertes attendues sur actifs dépréciés (S3) à la clôture et dès l'origine	0	0
Actifs financier à la juste valeur par capitaux propres - Prêts	0	0
aux pertes attendues à 12 mois (S1)	0	0
aux pertes attendues à maturité (S2)	0	0
aux pertes attendues sur actifs dépréciés (S3) à la clôture mais non dépréciés dès l'origine	0	0
aux pertes attendues sur actifs dépréciés (S3) à la clôture et dès l'origine	0	0
TOTAL	338 143	313 790

13b Cadrage des dépréciations

	01/01/2018	Dotation	Reprise	Autres	31/12/2018
Actifs financiers au coût amorti - prêts et créances établissements de crédit	- 6	- 2	4	1	- 3
Actifs financiers au coût amorti - prêts et créances sur la clientèle	- 6 883	- 1 653	1 709	- 12	- 6 839
Actifs financiers au coût amorti - titres	- 82	- 3	7	- 135	- 213
Actifs financiers en juste valeur par capitaux propres - titres de dettes	- 10	- 6	5	- 1	- 12
Actifs financiers en juste valeur par capitaux propres - prêts	0	0	0	0	0
TOTAL	- 6 981	- 1 664	1 725	- 147	- 7 067

ÉLÉMENTS FINANCIERS DU GROUPE BFCM
État financiers consolidés du groupe BFCM

	01/01/2018	Dotation	Reprise	Autres	31/12/2018
Prêts et créances établissements de crédit	- 6	- 1	2	- 1	- 6
dont actifs dépréciés (S3) dès l'origine	0	0	0	0	0
pertes attendues à 12 mois (S1)	- 3	- 2	1	1	- 3
pertes attendues à maturité (S2)	- 3	0	3	0	0
pertes attendues sur actifs dépréciés (S3) à la clôture mais non dépréciés dès l'origine	0	0	0	0	0
aux pertes attendues sur actifs dépréciés (S3) à la clôture et dès l'origine	0	0	0	0	0
Prêts et créances clientèle	- 6 883	- 1 653	1 709	- 12	- 6 839
dont actifs dépréciés (S3) dès l'origine	0	0	0	0	0
pertes attendues à 12 mois (S1)	- 682	- 334	261	0	- 755
pertes attendues à maturité (S2)	- 759	- 363	344	4	- 774
dont créances clients relevant d'IFRS 15	0	0	0	0	0
pertes attendues sur actifs dépréciés (S3) à la clôture mais non dépréciés dès l'origine	- 5 442	- 956	1 104	- 17	- 5 311
aux pertes attendues sur actifs dépréciés (S3) à la clôture et dès l'origine	0	0	0	0	0
Actifs financiers au coût amorti - titres	- 82	- 3	7	- 135	- 213
dont actifs dépréciés (S3) dès l'origine	0	0	0	0	0
pertes attendues à 12 mois (S1)	0	0	0	0	0
pertes attendues à maturité (S2)	0	0	0	0	0
pertes attendues sur actifs dépréciés (S3) à la clôture mais non dépréciés dès l'origine	- 81	- 3	7	- 136	- 213
aux pertes attendues sur actifs dépréciés (S3) à la clôture et dès l'origine	0	0	0	0	0
Actifs financier en JVCP - titres de dettes	- 10	- 6	5	- 1	- 12
dont actifs dépréciés (S3) dès l'origine	0	0	0	0	0
pertes attendues à 12 mois (S1)	- 9	- 6	5	- 1	- 11
pertes attendues à maturité (S2)	0	0	0	0	0
pertes attendues sur actifs dépréciés (S3) à la clôture mais non dépréciés dès l'origine	- 1	0	0	0	- 1
aux pertes attendues sur actifs dépréciés (S3) à la clôture et dès l'origine	0	0	0	0	0
TOTAL	- 6 981	- 1 663	1 723	- 149	- 7 070

5

5 ÉLÉMENTS FINANCIERS DU GROUPE BFCM

États financiers consolidés du groupe BFCM

NOTE 14 Placements/actifs et passifs relatifs aux contrats des activités d'assurance

14a Placements des activités d'assurance et parts de réassureurs dans les provisions techniques

Actifs financiers	31/12/2018	01/01/2018
Juste valeur par résultat	26 099	16 550
■ Transaction	0	1
■ Juste valeur sur option – titres de dettes	5 260	1 258
■ Juste valeur sur option – instruments de capitaux propres	20 839	15 291
Instruments dérivés de couverture	0	0
Disponibles à la vente ⁽¹⁾	65 479	62 555
■ Effets publics et valeurs assimilées	16 066	14 688
■ Obligations et autres titres de dettes	37 824	36 044
■ Actions et autres instruments de capitaux propres	10 267	10 567
■ Participations, parts entreprises liées et ATOLT	1 322	1 256
Prêts et créances	2 624	1 418
Détenus jusqu'à l'échéance	10 559	9 359
Sous total actifs financiers	104 761	89 882
Immeubles de placement	3 228	2 589
Parts de réassureurs dans les provisions techniques et autres actifs	751	692
TOTAL	108 740	93 163

La juste valeur des immeubles comptabilisés au coût amorti est de 4 120 millions d'euros au 31/12/2018.

(1) Dont actifs SPPI 61 382 millions d'euros.

VENTILATION PAR NOTATION STANDARD & POOR'S DES ACTIFS D'ASSURANCE SPPI

Notation Standard & Poor's	Actifs d'assurance SPPI
AAA	6 %
AA+	2 %
AA	27 %
AA-	5 %
A+	10 %
A	13 %
A-	10 %
BBB+	9 %
BBB	6 %
BBB-	1 %
NN *	11 %
TOTAL	100 %

* Non noté.

14b Passifs relatifs aux contrats des activités d'assurance

Provisions techniques des contrats d'assurance	31/12/2018	01/01/2018
Vie	80 963	71 701
Non vie	3 763	3 389
Unités de compte	11 716	8 903
Autres	307	297
Total	96 749	84 290
<i>Dont participation aux bénéfices différée passive</i>	<i>10 302</i>	<i>10 748</i>
Participation aux bénéfices différée active	0	0
Part de réassureurs dans les provisions techniques	348	310
PROVISIONS TECHNIQUES NETTES	96 401	83 980
Passifs financiers	31/12/2018	01/01/2018
Juste valeur par résultat	5 315	3 766
■ Transaction	- 1	0
■ Juste valeur sur option	5 316	3 766
Dettes envers les établissements de crédit	167	- 187
Dettes subordonnées	300	0
Sous-total	5 782	3 579
Autres passifs	337	320
TOTAL	6 119	3 899

NOTE 15 Impôts

5

15a Impôts courants

	31/12/2018	01/01/2018
Actif (par résultat)	1 111	1 164
Passif (par résultat)	373	530

15b Impôts différés

	31/12/2018	01/01/2018
Actif (par résultat)	950	973
Actif (par capitaux propres)	182	169
Passif (par résultat)	614	610
Passif (par capitaux propres)	344	511

5 ÉLÉMENTS FINANCIERS DU GROUPE BFCM

États financiers consolidés du groupe BFCM

Répartition des impôts différés par grandes catégories

	31/12/2018		01/01/2018	
	Actif	Passif	Actif	Passif
Report fiscal déficitaire				
Différences temporaires sur				
■ provisions	719		703	
■ réserve latente de location financement		352		237
■ réévaluation des instruments financiers	378	617	348	774
■ charges à payer et produits à recevoir	148	72	124	47
■ résultats des sociétés transparentes				
■ activité d'assurance	75	127	15	138
■ autres décalages temporaires	80	61	60	38
■ déficits fiscaux	3		4	
Compensation	- 271	- 271	- 113	- 113
TOTAL DES ACTIFS ET PASSIFS D'IMPÔTS DIFFÉRÉS	1 132	958	1 141	1 121

Les impôts différés sont calculés selon le principe du report variable.

NOTE 16 Comptes de régularisation et actifs et passifs divers

16a Comptes de régularisation et actifs divers

	31/12/2018	01/01/2018
COMPTES DE RÉGULARISATION ACTIF		
Valeurs reçues à l'encaissement	158	177
Comptes d'ajustement sur devises	267	51
Produits à recevoir	483	578
Comptes de régularisation divers	3 194	1 605
Sous-total	4 102	2 411
AUTRES ACTIFS		
Comptes de règlement sur opérations sur titres	103	85
Débiteurs divers	3 604	3 745
Stocks et assimilés	25	9
Autres emplois divers	32	32
Sous-total	3 764	3 871
TOTAL	7 866	6 282

ÉLÉMENTS FINANCIERS DU GROUPE BFCM
État financiers consolidés du groupe BFCM

16b Comptes de régularisation et passifs divers

	31/12/2018	01/01/2018
COMPTES DE RÉGULARISATION PASSIF		
Comptes indisponibles sur opérations de recouvrement	25	290
Comptes d'ajustement sur devises	85	54
Charges à payer	891	848
Produits constatés d'avance	664	661
Comptes de régularisation divers	5 002	1 822
Sous-total	6 667	3 675
AUTRES PASSIFS		
Comptes de règlement sur opérations sur titres	422	594
Versements restant à effectuer sur titres	71	79
Créditeurs divers	1 245	1 244
Sous-total	1 738	1 917
TOTAL	8 405	5 592

NOTE 17 Participation dans les entreprises mises en équivalence

17a Quote-part dans le résultat net des entreprises mises en équivalence

31/12/2018	Pays	% intérêt	Valeur de MEE	QP de résultat net	Dividendes reçus	JV de la participation (si cotée)
ENTITÉS SOUS INFLUENCE NOTABLE						
ASTREE Assurances	Tunisie	30,00 %	14	1	1	19
Banque de Tunisie	Tunisie	34,00 %	160	16	7	171
Banque Marocaine du Commerce Extérieur (BMCE)**	Maroc	NA	NA	56	19	NA
Euro-Information	France	26,36 %	367	28	0	NC *
Euro Protection Surveillance	France	25,00 %	35	6	0	NC *
LYF SA (ex Fivory)	France	46,00 %	8	-1	0	NC *
Royale Marocaine d'Assurance (ex RMA Watanya)	Maroc	22,02 %	130	17	12	NC *
SCI La Tréflène	France	46,09 %	10	0	0	NC *
Autres participations			2	0		NC *
Total (1)			726	125	39	
COENTREPRISES						
Bancas	France	50,00 %	1	0	0	NC *
Banque du groupe Casino	France	50,00 %	55	5	0	NC *
Total (2)			56	5	0	
TOTAL (1) + (2)			782	130	39	

* NC : Non communiqué.

** Sortie de périmètre de BMCE en 2018 suite à la perte de l'influence notable - cf. note 3.

5

5 ÉLÉMENTS FINANCIERS DU GROUPE BFCM

États financiers consolidés du groupe BFCM

01/01/2018	Pays	% intérêt	Valeur de MEE	QP de résultat net	Dividendes reçus	JV de la participation (si cotée)
ENTITÉS SOUS INFLUENCE NOTABLE						
ACM Nord IARD	France	49,00 %	39	8	8	NC *
ASTREE Assurances	Tunisie	30,00 %	14	2	1	23
Banco Popular Español	Espagne	3,95 %	0	- 246	0	0
Banque de Tunisie	Tunisie	34,00 %	159	15	7	166
Banque Marocaine du Commerce Extérieur (BMCE)	Maroc	26,21 %	833	- 130	18	897
CMCP - Crédit Mutuel Cartes de Paiement	France	45,05 %	0	0	0	NC *
Euro-Information	France	26,36 %	340	26	1	NC *
Euro Protection Surveillance	France	25,00 %	29	7	0	NC *
LYF SA (ex Fivory)	France	43,50 %	8	0	0	NC *
NELB (North Europe Life Belgium)	Belgique	49,00 %	104	1	2	NC *
Royale Marocaine d'Assurance (ex RMA Watanya)	Maroc	22,02 %	114	20	11	NC *
SCI La Tréfilère	France	46,09 %	10	0	0	NC *
Autres participations			2	0	0	NC *
Total (1)			1 653	- 296	49	
COENTREPRISES						
Bancas	France	50,00 %	1	0	0	NC *
Banque du groupe Casino	France	50,00 %	40	- 4	0	NC *
Total (2)			40	- 4	0	
TOTAL (1) + (2)			1 693	- 300	49	

* NC : Non communiqué.

17b Données financières publiées par les principales entreprises MEE

	31/12/2018					
	Total bilan	PNB ou CA	RBE	Résultat net	Réserves OCI	Capitaux propres
ENTITÉS SOUS INFLUENCE NOTABLE						
ASTREE Assurance ⁽¹⁾	525	122	22	17	55	179
Banque de Tunisie ^{(1) (2)}	5 279	269	164	136	NC *	801
Euro Information ⁽³⁾	1 292	1 132	167	97	0	1 106
Euro Protection Surveillance ⁽³⁾	199	161	41	26	0	149
LYF SA (ex Fivory)	18	- 1	- 1	- 1	0	16
RMA Watanya ^{(3) (3)}	351 720	18 695	4 630	1 119	3 961	6 558
COENTREPRISES						
Banque Casino	1 198	136	63	9	0	112

(1) En millions dinars tunisiens.

(2) Montants 2017.

(3) En millions dirhams marocains.

* NC : Non communiqué.

ÉLÉMENTS FINANCIERS DU GROUPE BFCM
État financiers consolidés du groupe BFCM

	31/12/2017					
	Total bilan	PNB ou CA	RBE	Résultat net	Réserves OCI	Capitaux propres
ENTITÉS SOUS INFLUENCE NOTABLE						
ACM Nord	215	159	26	17	2	74
ASTREE Assurance ⁽¹⁾	441	146	23	14	39	155
Banque de Tunisie ^{(1) (2)}	4 718	236	129	101	NC*	730
Banque Marocaine du Commerce Extérieur ^{(1) (3)}	305 923	12 990	5 615	2 835	- 6	23 583
Euro Information ⁽¹⁾	1 181	1 052	137	89	0	1 011
Euro Protection Surveillance ⁽¹⁾	169	150	36	23	0	123
LYF SA (ex Ivory)	18	0	- 1	- 1	0	18
RMA Watanya ^{(1) (3)}	342 166	17 756	4 551	905	4 997	5 529
COENTREPRISES						
Banque Casino	978	118	53	6	0	97

(1) En millions d'indus tunisiens;
(2) Montants 2016.
(3) En millions d'indus marocains.
* NC : Non communiqué.

NOTE 18 Immeubles de placement

	01/01/2018	Augmentation	Diminution	Autres	31/12/2018
Coût historique	66	14	- 8	19	91
Amortissement et dépréciation	- 27	- 3	4	- 13	- 39
MONTANT NET	39	11	- 4	6	52

La juste valeur des immeubles de placement comptabilisés au coût amorti est comparable à leur valeur comptable.

5

NOTE 19 Immobilisations corporelles et incorporelles

19a Immobilisations corporelles

	01/01/2018	Augmentation	Diminution	Autres	31/12/2018
COÛT HISTORIQUE					
Terrains d'exploitation	471	20	- 1	- 1	489
Constructions d'exploitation	3 054	56	- 43	4	3 071
Autres immobilisations corporelles	1 148	83	- 79	1	1 153
Total	4 673	159	- 123	4	4 713
AMORTISSEMENT ET DÉPRÉCIATION					
Terrains d'exploitation	- 7	- 2	0	0	- 9
Constructions d'exploitation	- 1 918	- 103	45	- 2	- 1 978
Autres immobilisations corporelles	- 892	- 48	45	- 3	- 898
Total	- 2 817	- 153	90	- 5	- 2 885
MONTANT NET	1 856	6	- 33	- 1	1 828

5 ÉLÉMENTS FINANCIERS DU GROUPE BFCM

États financiers consolidés du groupe BFCM

19b Immobilisations incorporelles

	01/01/2018	Augmentation	Diminution	Autres	31/12/2018
COÛT HISTORIQUE					
■ Immobilisations générées en interne	0	0	0	0	0
■ Immobilisations acquises	1 408	27	- 19	11	1 427
■ Logiciels	497	23	- 9	8	519
■ Autres	911	4	- 10	3	908
Total	1 408	27	- 19	11	1 427
AMORTISSEMENT ET DÉPRÉCIATION					
■ Immobilisations générées en interne	0	0	0	0	0
■ Immobilisations acquises	- 875	- 42	6	- 3	- 914
■ Logiciels	- 454	- 20	1	- 1	- 474
■ Autres	- 421	- 22	5	- 2	- 440
Total	- 875	- 42	6	- 3	- 914
MONTANT NET	533	- 15	- 13	8	513

NOTE 20 Écart d'acquisition

	01/01/2018	Augmentation	Diminution	Variation dépréciation	Autres	31/12/2018
Écart d'acquisition brut	4 539				5	4 544
Dépréciations	- 490				- 5	- 495
ÉCART D'ACQUISITION NET	4 049				0	4 049

Filiales	Valeur de l'EA au 01/01/2018	Augmentation	Diminution	Variation dépréciation	Autres ⁽¹⁾	Valeur de l'EA au 31/12/2018
TARGOBANK Allemagne	2 787				63	2 851
Crédit Industriel et Commercial (CIC)	506					506
COFIDIS Participations	378					378
COFIDIS France	79					79
Factofrance SA	68					68
Heller GmbH et Targo Leasing GmbH	63				- 63	0
Amgen Seguros Generales Compañía de Seguros y Reaseguros SA	53					53
Silic Foncière Massena	26					26
CM-CIC Investissement SCR	21					21
Banque de Luxembourg	13					13
Agrupació AMCI d'Assegurances i Reassegurances S.A.	12					12
COFIDIS Italie	9					9
Banque Transatlantique	6					6
Dubly Transatlantique Gestion	5					5
Autres	22					22
TOTAL	4 049	0	0	0	0	4 049

(1) Suite à la fusion de Targo Commercial Finance avec Targobank AG.

ÉLÉMENTS FINANCIERS DU GROUPE BFCM
États financiers consolidés du groupe BFCM

Les unités génératrices de trésorerie auxquelles les écarts d'acquisition sont affectés font l'objet de tests annuels qui visent à s'assurer de leur valeur recouvrable. Une perte de valeur est constatée par dépréciation de l'écart d'acquisition lorsque la valeur recouvrable est inférieure à la valeur comptable.

La valeur recouvrable est déterminée selon deux types de méthodes :

- la juste valeur nette des coûts de vente, qui est basée sur l'observation des multiples de valorisation sur des transactions comparables ou des paramètres de marché retenus par les analystes sur des entités aux activités similaires ;
- la valeur d'utilité, qui repose sur l'actualisation des flux de trésorerie futurs attendus.

Pour la détermination de la valeur d'utilité, les flux de trésorerie reposent sur les plans d'affaire déterminés par la direction sur une durée maximum de cinq ans, puis sur la projection d'un flux à l'infini en fonction d'un taux de croissance à long terme. Ce dernier est fixé à 2 % pour l'ensemble de l'Europe, ce qui est une hypothèse mesurée comparativement au taux d'inflation observé sur très longue période.

Le taux d'actualisation des flux de trésorerie correspond au coût du capital, lequel est déterminé à partir d'un taux sans risque à long terme auquel s'ajoute une prime de risque. La prime de risque est déterminée par observation de la sensibilité du cours par rapport au marché dans le cas d'un actif coté, ou par estimation d'analyste sur les actifs non cotés.

Les principaux facteurs de sensibilité du test de valeur recouvrable reposant sur la valeur d'utilité sont le taux d'actualisation et les niveaux anticipés des flux futurs. Lorsque la valeur d'utilité a été mise en œuvre comme test de dépréciation, les paramètres et leur sensibilité ont été les suivants :

	TARGOBANK Allemagne	COFIDIS
	Banque de réseau	Crédit à la consommation
Coût du capital	9,00 %	9,00 %
Effet de la variation de 50 points de base à la hausse du coût du capital	- 427	- 220
Effet de la baisse de 1 % des flux futurs	- 67	- 35

NOTE 21 Provisions et passifs éventuels

21a Provisions

5

	01/01/2018	Dotations de l'exercice	Reprises de l'exercice (provision utilisée)	Reprises de l'exercice (provision non utilisée)	Autres variations	31/12/2018
Provisions pour risques	663	145	- 24	- 165	- 242	377
Sur engagements de garantie	192	84	- 1	- 85	- 3	187
■ dont pertes attendues à 12 mois (S1)	32	19	0	- 18	- 2	31
■ dont pertes attendues à maturité (S2)	40	23	- 1	- 29	0	33
Sur engagements de financement	54	30	- 4	- 28	1	53
■ dont pertes attendues à 12 mois (S1)	42	23	- 3	- 18	1	45
■ dont pertes attendues à maturité (S2)	12	7	- 1	- 10	0	8
Sur risques pays	0	0	0	0	0	0
Provision pour impôt	34	0	- 2	- 5	- 1	26
Provisions pour litiges	121	15	- 17	- 41	- 2	76
Provisions pour risques sur créances diverses	263	16	0	- 5	- 241	33
Autres provisions	992	382	- 76	- 23	80	1 355
Provision pour épargne logement	65	9	0	0	0	64
Provisions pour éventualités diverses ⁽¹⁾	579	261	- 62	- 9	111	880
Autres provisions ⁽²⁾	357	112	- 14	- 14	- 30	411
Provisions pour engagements de retraite	901	51	- 24	- 16	- 43	869
TOTAL	2 556	578	- 124	- 204	- 205	2 601

(1) Les autres variations des provisions pour éventualités diverses incluent un transfert de provisions de 131 millions d'euros en diminution des actifs évalués au coût amorti (cf. note 11a).

(2) Les autres provisions comprennent notamment des provisions sur des GIE à hauteur de 339 millions d'euros.

5 ÉLÉMENTS FINANCIERS DU GROUPE BFCM

États financiers consolidés du groupe BFCM

21b Engagements de retraite et avantages similaires

	01/01/2018	Dotations de l'exercice	Reprises de l'exercice	Autres variations	31/12/2018
ENGAGEMENTS DE RETRAITE À PRESTATIONS DÉFINIES ET ASSIMILÉS HORS CAISSES					
Indemnités de fin de carrière	673	45	- 27	- 51	640
Compléments de retraite	147	9	- 10	- 10	136
Primes liées aux médailles du travail (autres avantages à long terme)	70	2	- 2	1	71
Sous-total comptabilisé	890	56	- 39	- 60	847
RETRAITES COMPLÉMENTAIRES À PRESTATIONS DÉFINIES ASSURÉES PAR LES CAISSES DE RETRAITE DU GROUPE					
Engagements envers les salariés et retraités ⁽¹⁾	11	1	- 1	12	23
Juste valeur des actifs					
Sous-total comptabilisé	11	1	- 1	12	23
TOTAL COMPTABILISÉ	901	57	- 40	- 48	870

Régime à prestations définies : Principales hypothèses actuarielles		31/12/2018	01/01/2018
Taux d'actualisation ⁽²⁾		1,5 %	1,3 %
Taux attendu d'augmentation des salaires ⁽³⁾		Minimum 1 %	Minimum 1 %

(1) Les provisions concernant les insuffisances des caisses de retraite sont relatives aux entités situées à l'étranger.

(2) Le taux d'actualisation, déterminé par référence aux taux long terme des emprunts du secteur privé, est estimé à partir de l'indice IBORXX.

(3) L'augmentation annuelle des salaires est l'estimation de l'inflation future cumulée à la hausse des salaires ; elle est également fonction de l'âge du salarié.

Évolution de la provision relative aux indemnités de fin de carrière

	31/12/2017	Effet de l'actua- lisation	Produits finan- ciers	Coût des services rendus	Autres dont coût des services passés	écart actuariel lié aux changements d'hypothèses démogra- phiques	financières	Paiement aux béné- ficiaires	Cotisations au régime	Transfert Mobilité	Autres	31/12/2018
Engagements	1 242	16	0	40	- 1	5	- 75	- 37	1	0	9	1 200
Contrat d'assurance hors groupe et actifs gérés en externe	569	0	4	0	- 1	0	- 22	- 7	18	0	0	560
Provisions	673	16	- 4	40	0	5	- 53	- 30	- 17	0	9	640

Sensibilité taux d'actualisation		
Passif à 19 % (- 50 bp)	Passif à 2 % (+ 50 bp)	Duration
140	- 137	18

ÉLÉMENTS FINANCIERS DU GROUPE BFCM
État financiers consolidés du groupe BFCM

	31/12/2016	Effet de l'actua- lisation	Produits finan- ciers	Coût des services rendus	Autres dont coût des services passés	écart actuariel lié aux changements d'hypothèses démogra- phiques	financières	Paiement aux béné- ficiaires	Cotisations au régime	Transfert Mobilité	Autres	31/12/2017
Engagements	1 109	13	0	43	- 1	0	- 21	- 32	- 2	0	6	1 116
Contrat d'assurance hors groupe et actifs gérés en externe	408	0	5	0	0	0	18	0	13	0	0	443
Provisions	701	13	- 5	43	- 1	0	- 39	- 32	- 14	0	6	673

Variation de la juste valeur des actifs du régime

	JV des actifs 31/12/2017	Effet de l'actualisation	Écart actuariel	Rendement des actifs du régime	Cotisations des participants au régime	Cotisations de l'employeur	Paiement aux bénéficiaires	Effet des variations de change	Autres	JV des actifs 31/12/2016
Juste valeur des actifs	673	3	- 16	26	4	32	- 39	0	- 36	632

	JV des actifs 31/12/2016	Effet de l'actualisation	Écart actuariel	Rendement des actifs du régime	Cotisations des participants au régime	Cotisations de l'employeur	Paiement aux bénéficiaires	Effet des variations de change	Autres	JV des actifs 31/12/2017
Juste valeur des actifs	617	3	- 8	31	13	7	- 27	0	0	636

Détail de la juste valeur des actifs du régime

	Actifs cotés sur un marché actif				Actifs non cotés sur un marché actif			
	Titre de dettes	Instruments de capitaux propres	Immobilier	Autres	Titres de dettes	Instruments de capitaux propres	Immobilier	Autres
Composition des actifs du régime	63 %	21 %	0 %	15 %	0 %	0 %	1 %	0 %

5

21c Provisions pour risques sur engagements au titre de l'épargne-logement

ENCOURS DES PLANS ET COMPTES D'ÉPARGNE LOGEMENT

	31/12/2018	01/01/2018
Encours de plans d'épargne logement		
Ancienneté inférieure à 10 ans	6 295	5 824
Ancienneté supérieure à 10 ans	4 406	4 472
Total	10 701	10 296
Encours de comptes d'épargne logement	645	631
TOTAL DES COMPTES ET PLANS D'ÉPARGNE LOGEMENT	11 346	10 927

PRÊTS D'ÉPARGNE-LOGEMENT

	31/12/2018	31/12/2017
Encours de prêts d'épargne-logement, source de provisions pour risques, inscrits à l'actif du bilan	26	37

5 ÉLÉMENTS FINANCIERS DU GROUPE BFCM

États financiers consolidés du groupe BFCM

PROVISIONS D'ÉPARGNE LOGEMENT

	31/12/2017	Dotations ou reprises nettes	Autres variations	31/12/2018
Sur comptes d'épargne-logement	4			1
Sur plans d'épargne-logement	50	13		63
Sur prêts d'épargne-logement	1	- 1		-
Total	55	12		64
ANALYSE PAR ANCIENNETÉ DES PROVISIONS SUR LES PLANS D'ÉPARGNE LOGEMENT				
Ancienneté inférieure à 10 ans	50	- 6		44
Ancienneté supérieure à 10 ans	0	19		19
TOTAL	50	13		63

Les comptes épargne logement (CEL) et les plans épargne logement (PEL) sont des produits réglementés français accessibles à la clientèle de personnes physiques. Ces produits associent une phase d'épargne rémunérée ouvrant des droits à un prêt immobilier dans une seconde phase. Ils génèrent pour l'établissement distributeur deux types d'engagement :

- de rémunération future de l'épargne à un taux fixe (uniquement sur les PEL, le taux de rémunération des CEL étant assimilable à un taux variable, périodiquement révisé en fonction d'une formule d'indexation) ;
- d'accord de prêt aux clients qui le demandent, à des conditions prédéterminées (PEL et CEL).

Ces engagements ont été estimés sur la base de statistiques comportementales des clients et de données de marché.

Une provision est constituée au passif du bilan afin de couvrir les charges futures liées aux conditions potentiellement défavorables de ces produits, par rapport aux taux d'intérêt offerts à la clientèle des particuliers pour des produits similaires, mais non réglementés en terme de rémunération. Cette approche est menée par génération homogène en terme de conditions réglementées de PEL. Les impacts sur le résultat sont inscrits parmi les intérêts versés à la clientèle.

L'évolution de la provision s'explique essentiellement par la mise en œuvre d'un nouveau modèle de taux (Hull and White), qui remplace le modèle Cox-Ingersoll-Ross (CIR).

NOTE 22 Dettes subordonnées

	31/12/2018	01/01/2018
Dettes subordonnées	6 116	6 613
Emprunts participatifs	21	23
Dettes subordonnées à durée indéterminée	1 506	1 661
Dettes rattachées	81	79
TOTAL	7 724	8 376

Principales dettes subordonnées

En millions d'euros	Type	Date Émission	Montant Émission	Montant fin d'exercice ⁽¹⁾	Taux	Échéance
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	22/10/2010	1 000 M€	916 M€	4,00	22/10/2020
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	21/05/2014	1 000 M€	1 000 M€	3,00	21/05/2024
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	11/09/2015	1 000 M€	1 000 M€	3,00	11/09/2025
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	24/03/2016	1 000 M€	1 000 M€	2,375	24/03/2026
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	04/11/2016	700 M€	700 M€	1,875	04/11/2026
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	31/03/2017	500 M€	500 M€	2,625	31/03/2027
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	15/11/2017	500 M€	500 M€	1,625	15/11/2027
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	25/05/2018	500 M€	500 M€	2,500	25/05/2028
CIC	Participatif	28/05/1985	137 M€	9 M€	⁽²⁾	⁽³⁾
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSS	15/12/2004	750 M€	730 M€	⁽⁴⁾	indéterminé
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSS	25/02/2005	250 M€	250 M€	⁽⁵⁾	indéterminé

(1) Montants nets d'intra-groupe.

(2) Minimum 85 % (TAM + TMO)/2 Maximum 130 % (TAM + TMO)/2.

(3) Non amortissable, mais remboursable au gré de l'emprunteur à compter du 28/05/1997 à 130 % du nominal revalorisé de 1,5 % par an pour les années ultérieures.

(4) CMS 10 ans ISDA CIC + 10 points de base.

(5) CMS 10 ans ISDA + 10 points de base.

NOTE 23 Réserves liées au capital et réserves

23a Capitaux propres part du groupe (hors résultat et gains et pertes latents)

	31/12/2018	01/01/2018
Capital et réserves liées au capital	6 198	6 198
■ Capital	1 689	1 689
■ Prime d'émission, apport, fusion, scission, conversion	4 509	4 509
Réserves consolidées	16 662	15 042
■ Réserves réglementées	9	9
■ Autres réserves (dont effets liés à la première application)	16 653	15 033
dont résultat de cession sur instruments de capitaux propres	6	0
TOTAL	22 860	21 240

23b Gains ou pertes latents ou différés

	31/12/2018	01/01/2018
GAINS OU PERTES LATENTS OU DIFFÉRÉS* LIÉS AUX :		
■ placements des activités d'assurance (actifs disponibles à la vente)	621	862
■ actifs financiers en juste valeur par capitaux propres recyclables - instruments de dettes	- 30	149
■ actifs financiers en juste valeur par capitaux propres non recyclables - instruments de capitaux propres	- 51	- 97
■ dérivés de couverture (CFH)	3	4
■ autres	- 195	- 273
TOTAL	348	645

* Soldes net d'IS et après traitement de la comptabilité relatif.

5 ÉLÉMENTS FINANCIERS DU GROUPE BFCM

États financiers consolidés du groupe BFCM

23c Recyclage de gains et pertes directement comptabilisés en capitaux propres

	31.12.2018 Mouvements	01.01.2018 Mouvements
Écarts de conversion		
Reclassement vers le résultat	0	0
Autres mouvements	42	- 146
Sous-total	42	- 146
Réévaluation des actifs financiers à la JVCP - instruments de dettes		
Reclassement vers le résultat	0	3
Autres mouvements	- 177	168
Sous-total	- 177	171
Réévaluation des actifs financiers à la JVCP - instruments de capitaux propres		
Reclassement vers le résultat	- 1	- 87
Autres mouvements	56	76
Sous-total	55	- 11
Réévaluation des placements des activités d'assurance		
Reclassement vers le résultat	0	
Autres mouvements	- 241	
Sous-total	- 241	0
Réévaluation des instruments dérivés de couverture		
Reclassement vers le résultat	0	0
Autres mouvements	- 2	36
Sous-total	- 2	36
Réévaluation des immobilisations	0	0
Écart de réévaluation liés au risque de crédit propre sur les passifs financiers en JVQ transférés en réserves	0	0
Écarts actuels sur les régimes à prestations définies	34	43
Quote-part des gains ou pertes latents ou différés sur entreprises MEE	- 9	- 26
TOTAL	- 299	68

23d Impôt relatif à chaque composante de gains et pertes directement comptabilisés en capitaux propres

	31.12.2018			01.01.2018		
	Valeur brute	Impôt	Valeur nette	Valeur brute	Impôt	Valeur nette
Écarts de conversion	42	0	42	- 146	0	- 146
Réévaluation des actifs financiers à la JVCP - instruments de dettes	- 211	34	- 177	255	- 84	171
Réévaluation des actifs financiers à la JVCP - instruments de capitaux propres	55	0	55	- 53	42	- 11
Réévaluation des placements des activités d'assurance	- 382	140	- 241			
Réévaluation des instruments dérivés de couverture	- 3	1	- 2	35	1	36
Réévaluation des immobilisations	0	0	0	0	0	0
Écart de réévaluation liés au risque de crédit propre sur les passifs financiers en JVQ transférés en réserves	0	0	0	0	0	0
Écarts actuels sur les régimes à prestations définies	42	- 8	34	65	- 22	43
Quote-part des gains ou pertes latents ou différés sur entreprises MEE	- 9	0	- 9	- 86	60	- 26
TOTAL DES VARIATIONS DES GAINS ET PERTES COMPTABILISÉES DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES	- 466	167	- 298	70	- 3	67

NOTE 24 Engagements donnés et reçus

ENGAGEMENTS DONNÉS

	31/12/2018	01/01/2018
Engagements de financement	49 605	45 944
Engagements en faveur d'établissements de crédit	1 143	1 217
Engagements en faveur de la clientèle	48 462	44 727
Engagements de garantie	21 525	19 263
Engagements d'ordre d'établissements de crédit	4 512	3 264
Engagements d'ordre de la clientèle	17 013	15 999
Engagements sur titres	3 425	1 530
Titres acquis avec faculté de reprise	0	0
Autres engagements donnés	3 425	1 530
Engagements donnés de l'activité d'assurance	2 314	1 567

ENGAGEMENTS REÇUS

	31/12/2018	01/01/2018
Engagements de financement	13 322	18 234
Engagements reçus d'établissements de crédit	13 322	18 234
Engagements reçus de la clientèle	0	0
Engagements de garantie	65 882	53 072
Engagements reçus d'établissements de crédit	44 320	41 073
Engagements reçus de la clientèle	21 562	11 999
Engagements sur titres	1 583	452
Titres vendus avec faculté de rachat ou de reprise	0	0
Autres engagements reçus	1 583	452
Engagements reçus de l'activité d'assurance	4 340	4 246

5

TITRES ET VALEURS DONNÉS EN PENSION

	31/12/2018	01/01/2018
Actifs donnés en pension	36 284	29 321
Passifs associés	36 147	29 319

AUTRES ACTIFS DONNÉS EN GARANTIE DE PASSIF

	31/12/2018	01/01/2018
Dépôts de garantie sur opérations de marché	4 434	5 528
TOTAL	4 434	5 528

Pour son activité de refinancement, le groupe procède à la mise en pension de titres de dettes et/ou de capitaux propres. Elle se traduit par le transfert de la propriété de titres que le bénéficiaire peut à son tour prêter. Les coupons ou dividendes bénéficient à l'emprunteur. Ces opérations sont soumises à appels de marge et le groupe est exposé à la non restitution des titres.

Les autres actifs donnés en garantie de passifs concernent les dérivés pour lesquels sont versés des appels de marge lorsque leur juste valeur est négative. Ces montants comprennent les marges initiales et celles versées ultérieurement.

5 ÉLÉMENTS FINANCIERS DU GROUPE BFCM

États financiers consolidés du groupe BFCM

NOTE 25 Intérêts et produits/charges assimilés

	31/12/2018		31/12/2017	
	Produits	Charges	Produits	Charges
Établissements de crédit & banques centrales	446	- 609	507	- 391
Clientèle	10 191	- 4 612	9 088	- 3 670
dont location financement et location simple	4 062	- 3 711	3 100	- 2 753
Instruments dérivés de couverture	3 278	- 2 845	2 868	- 3 141
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	5 038	- 4 920	0	0
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres/Actifs disponibles à la vente	385	0	567	0
Titres au coût amorti	135	0	103	0
Dettes représentées par un titre	0	- 1 679	0	- 1 632
Dettes subordonnées	0	- 25	0	- 27
TOTAL	19 473	- 14 690	13 133	- 8 861
dont produits et charges d'intérêt calculés au TIE	11 158	- 6 924	10 264	- 5 719

À compter du 1^{er} janvier 2018, les revenus perçus au cours des instruments financiers à la juste valeur par résultat sont enregistrés au compte de résultat en produits ou charges d'intérêts. Ce changement a été effectué dans le but d'être en cohérence avec des états réglementaires adressés à la BCE dans le cadre du Short Term Exercise (STE) et pour avoir une meilleure lecture des intérêts reçus et versés. Par ailleurs, les intérêts des jambes prêteuse et emprunteuse des dérivés font l'objet d'une comptabilisation séparée respectivement en produits et en charges d'intérêt. À titre de comparaison, les produits et charges de l'année 2017 de ces actifs avec la présentation 2018 se seraient élevés à respectivement 4 324 et - 4 306 millions d'euros.

NOTE 26 Commissions

	31/12/2018		31/12/2017	
	Produits	Charges	Produits	Charges
Établissements de crédit	3	- 7	4	- 9
Clientèle	1 185	- 14	1 168	- 13
Titres	797	- 58	758	- 59
dont activités gérées pour compte de tiers	599	0	661	0
Instruments dérivés	4	- 8	3	- 5
Change	20	- 2	19	- 2
Engagements de financement et de garantie	44	- 3	61	- 3
Prestations de services	1 747	- 1 110	1 615	- 1 016
TOTAL	3 800	- 1 202	3 628	- 1 107

NOTE 27 Gains nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat

	31/12/2018	31/12/2017
Instruments de transaction	214	394
Instruments à la juste valeur sur option ⁽¹⁾	29	443
Inefficacité des couvertures	- 17	- 34
Sur-couverture de juste valeur (FVH)	- 17	- 34
■ Variations de juste valeur des éléments couverts	- 119	- 196
■ Variations de juste valeur des éléments de couverture	102	162
Résultat de change	133	62
Autres instruments à la juste valeur sur résultat ⁽²⁾	225	0
TOTAL DES VARIATIONS DE JUSTE VALEUR	584	866

(1) Dont 209 millions d'euros provenant de l'activité de capital-développement en 2018 classés en autres instruments à la juste valeur par résultat contre 254 millions d'euros en 2017 classés en instruments à la juste valeur sur option.

ÉLÉMENTS FINANCIERS DU GROUPE BFCM
État financiers consolidés du groupe BFCM

NOTE 28 Gains ou pertes nets sur actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres (2018)/ actifs disponibles à la vente (2017)

	31/12/2018	31/12/2017
Dividendes	8	127
dont résultant d'instruments décomptabilisés sur la période :		
■ PV/MV réalisées sur instruments de dettes	184	270
■ PV/MV réalisées sur instruments de capitaux propres (2017)		- 124
■ PV/MV réalisées sur instruments de dettes (2017)		93
TOTAL	192	366

NOTE 29 Gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation des actifs financiers au coût amorti

	31/12/2018	31/12/2017
ACTIFS FINANCIERS AU COÛT AMORTI		
Plus et moins-values réalisées sur :	1	0
■ effets publics	0	0
■ obligations et TRF	1	0
■ prêts	0	0
PASSIFS FINANCIERS AU COÛT AMORTI		
Plus et moins-values réalisées sur :	0	0
■ titres émis non subordonnés	0	0
■ titres émis subordonnés	0	0
TOTAL	1	0

5

NOTE 30 Produits nets des activités d'assurance

	31/12/2018	31/12/2017
CONTRATS D'ASSURANCE		
Primes acquises	11 080	9 353
Charges des prestations	- 8 089	- 7 002
Variations des provisions	- 1 341	- 2 857
Autres charges et produits techniques et non techniques	100	79
Produits nets des placements	277	2 420
Produits nets sur contrats d'assurance	2 027	1 993
Marge d'intérêt/commissions	- 9	0
Produits nets sur actifs financiers	- 9	0
Autres produits nets	8	0
PRODUITS NETS DES ACTIVITÉS D'ASSURANCE	2 026	1 993

5 ÉLÉMENTS FINANCIERS DU GROUPE BFCM

États financiers consolidés du groupe BFCM

NOTE 31 Produits et charges des autres activités

	31/12/2018	31/12/2017
PRODUITS DES AUTRES ACTIVITÉS		
Immeubles de placement * :	0	3
■ reprises de provisions/amortissements	0	3
■ plus values de cession	0	0
Charges refacturées	86	80
Autres produits	670	884
Sous-total	756	967
CHARGES DES AUTRES ACTIVITÉS		
Immeubles de placement * :	- 5	- 36
■ dotations aux provisions/amortissements	- 5	- 36
■ moins values de cession	0	0
Autres charges	- 582	- 526
Sous-total	- 587	- 562
TOTAL NET DES AUTRES PRODUITS ET CHARGES	169	405

* Hors activités d'assurance.

NOTE 32 Frais généraux

	31/12/2018	31/12/2017
Charges de personnel	- 3 256	- 3 140
Autres charges	- 2 794	- 2 838
TOTAL	- 6 050	- 5 978

32a Charges de personnel

	31/12/2018	31/12/2017
Salaires et traitements	- 2 140	- 2 041
Charges sociales ⁽¹⁾	- 758	- 748
Avantages du personnel à court terme	- 3	- 2
Intéressement et participation des salariés	- 167	- 164
Impôts, taxes et versements assimilés sur rémunérations	- 188	- 181
Autres	0	- 4
TOTAL	- 3 256	- 3 140

(1) Le montant du Crédit d'impôt Compétitivité Emploi (CICE) comptabilisé au crédit des charges de personnel s'élève à 38 millions d'euros en 2018.

Le CICE a notamment permis de maintenir, voire d'accroître le financement de la formation des salariés à un niveau bien au-delà des allocations réglementaires et d'améliorer globalement la compétitivité du groupe, à travers des efforts notamment :

- en matière d'investissement dans de nouvelles technologies telles que les outils numériques (tablettes), et systèmes de visioconférences ;

- en développements informatiques d'un assistant virtuel, basé sur les technologies cognitives, conçu pour apporter encore davantage de qualité de service aux sociétaires et clients ;
- en développements de nouveaux moyens de paiement par téléphone et services annexes ;
- en recherches de nouveaux services à destination de la clientèle de commerçants ;
- dans le déploiement de la signature électronique des contrats à distance.

ÉLÉMENTS FINANCIERS DU GROUPE BFCM
États financiers consolidés du groupe BFCM

EFFECTIFS MOYENS

	31/12/2018	31/12/2017 ⁽¹⁾
Techniciens de la banque	24 636	24 532
Cadres	16 320	16 051
Total	40 956	40 583
Dont France	28 940	28 863
Dont étranger	12 016	11 700
TOTAL	40 956	40 563

(1) Après application de la méthode groupe au calcul des ETP du groupe TARGOBANK en Allemagne.

	31/12/2018	31/12/2017 ⁽¹⁾
Effectifs inscrits ⁽²⁾	46 661	46 236

(1) Après application de la méthode groupe au calcul des ETP du groupe TARGOBANK en Allemagne.

(2) Les effectifs inscrits correspondent à la totalité des effectifs de fin de période des entités sous contrôle du groupe, par différence avec les effectifs moyens en équivalent temps plein (jets ETP), limités au périmètre de la consolidation financière par intégration globale.

32b Autres charges d'exploitation

	31/12/2018	31/12/2017
Impôts et taxes	- 350	- 326
Services extérieurs	- 2 278	- 2 319
Autres charges diverses	22	21
TOTAL	- 2 606	- 2 624

5

32c Dotations et reprises sur amortissements et provisions des immobilisations corporelles et incorporelles

	31/12/2018	31/12/2017
Amortissements :		
■ immobilisations corporelles	- 188	- 203
■ immobilisations incorporelles	- 151	- 163
	- 37	- 40
Dépréciations :	0	- 11
■ immobilisations corporelles	0	0
■ immobilisations incorporelles	0	- 11
TOTAL	- 188	- 214

5 ÉLÉMENTS FINANCIERS DU GROUPE BFCM

États financiers consolidés du groupe BFCM

NOTE 33 Coût du risque de contrepartie

	31/12/2018	31/12/2017
Pertes attendues à 12 mois (S1)	- 78	0
Pertes attendues à maturité (S2) ⁽¹⁾	- 46	- 18
Actifs dépréciés (S3)	- 681	- 765
TOTAL	- 805	- 783

(1) Concerne les provisions collectives en 2017 en application d'IAS 39

31/12/2018	Dotations	Reprises	Créances irrecouvrables couvertes	Créances irrecouvrables non couvertes	Recouvrement sur créances apurées	TOTAL
Pertes attendues à 12 mois (S1)	- 383	305				- 78
■ Prêts et créances établissements de crédit au coût amorti	- 2	1				- 1
■ Prêts et créances clientèle au coût amorti	- 333	260				- 73
dont location financement	- 41	30				- 11
■ Actifs financiers au coût amorti - titres	0	0				0
■ Actifs financier à la juste valeur par capitaux propres - titres de dettes	- 6	5				- 1
■ Actifs financier à la juste valeur par capitaux propres - prêts	0	0				0
■ Engagements donnés	- 42	39				- 3
Pertes attendues à maturité (S2)	- 433	387				- 46
■ Prêts et créances établissements de crédit au coût amorti	0	3				3
■ Prêts et créances clientèle au coût amorti	- 363	344				- 19
dont location financement	- 39	45				6
■ Actifs financiers au coût amorti - titres	0	0				0
■ Actifs financier à la juste valeur par capitaux propres - titres de dettes	0	0				0
■ Actifs financier à la juste valeur par capitaux propres - prêts	0	0				0
■ Engagements donnés	- 70	40				- 30
Actifs dépréciés (S3)	- 984	1 099	- 560	- 376	140	- 681
■ Prêts et créances établissements de crédit au coût amorti	0	0	0	0	0	0
■ Prêts et créances clientèle au coût amorti	- 911	1 044	- 557	- 367	130	- 661
dont location financement	- 31	33	- 9	- 6	3	- 9
■ Actifs financiers au coût amorti - titres	- 4	5	0	0	0	1
■ Actifs financier à la juste valeur par capitaux propres - titres de dettes	0	0	- 2	- 7	10	1
■ Actifs financier à la juste valeur par capitaux propres - prêts	0	0	0	0	0	0
■ Engagements donnés	- 69	50	- 1	- 2	0	- 22
TOTAL	- 1 800	1 791	- 560	- 376	140	- 805

ÉLÉMENTS FINANCIERS DU GROUPE BFCM
État financiers consolidés du groupe BFCM

31/12/2017	Dotations	Reprises	Créances irrecouvrables couvertes	Créances irrecouvrables non couvertes	Recouvrement sur créances apurées	TOTAL
Pertes attendues à maturité (S2)	- 101	83				- 18
■ Prêts et créances établissements de crédit au coût amorti	0	0				0
■ Prêts et créances clientèle au coût amorti*	- 101	83				- 18
dont location financement	0	0				0
■ Actifs financiers au coût amorti - titres	0	0				0
■ Actifs financier à la juste valeur par capitaux propres - titres de dettes	0	0				0
■ Actifs financier à la juste valeur par capitaux propres - prêts	0	0				0
■ Engagements donnés	0	0				0
Actifs dépréciés (S3)	- 1 525	1 645	- 733	- 344	192	- 765
■ Prêts et créances établissements de crédit au coût amorti	0	0	0	0	2	2
■ Prêts et créances clientèle au coût amorti	- 1 437	1 555	- 731	- 332	184	- 761
dont location financement	- 53	67	- 24	- 2	5	- 7
■ Actifs financiers au coût amorti - titres	- 12	17	0	0	0	5
■ Actifs financier à la juste valeur par capitaux propres - titres de dettes	0	4	- 2	- 12	6	- 4
■ Actifs financier à la juste valeur par capitaux propres - prêts	0	0				0
■ Engagements donnés	- 76	69	0	0		- 7
TOTAL	- 1 626	1 728	- 733	- 344	192	- 783

* Les pertes attendues à maturité (S2) en 2017 correspondent aux provisions collectives en application d'IAS 39.

5

NOTE 34 Gains ou pertes sur autres actifs

	31/12/2018	31/12/2017
Immobilisations corporelles et incorporelles	8	- 2
■ Moins-values de cession	- 10	- 14
■ Plus-values de cession	18	12
Gains ou pertes nets sur titres consolidés (1)	29	0
TOTAL	37	- 2

(1) Dont 18 millions d'euros relatifs à l'entrée de périmètre de la Banque de Luxembourg Investments SA (cf. note 3a).

NOTE 35 Variations de valeur des écarts d'acquisition

	31/12/2018	31/12/2017
Dépréciation des écarts d'acquisition	0	- 15
Écart d'acquisition négatif passé en résultat	0	0
TOTAL	0	- 15

5 ÉLÉMENTS FINANCIERS DU GROUPE BFCM

États financiers consolidés du groupe BFCM

NOTE 36 Impôts sur les bénéfices

Décomposition de la charge d'impôt

	31/12/2018	31/12/2017
Charge d'impôt exigible	- 1 204	- 1 501
Charge d'impôt différé	- 25	- 47
Ajustements au titre des exercices antérieurs	5	7
TOTAL	- 1 224	- 1 541

Rapprochement entre la charge d'impôt comptabilisée et la charge d'impôt théorique

	31/12/2018	31/12/2017
Résultat taxable	3 635	3 665
Taux d'impôt théorique	34,43 %	34,43 %
Charge d'impôt théorique	- 1 217	- 1 262
Impact des régimes spécifiques des SCR et SICOMI	78	68
Impact du taux réduit sur les plus values à long terme	40	16
Impact des taux d'imposition spécifiques des entités étrangères	44	28
Décalages permanents	- 155	- 29
Autres ⁽¹⁾	- 14	- 362
Charge d'impôt	- 1 224	- 1 541
Taux d'impôt effectif	- 34,64 %	- 42,04 %

(1) Le montant 2017 comprend notamment la surtaxe exceptionnelle d'impôts sur les sociétés inscrite dans la loi de finances rectificative 2017 pour un montant de 296 millions d'euros.

NOTE 37 Résultat par action

	31/12/2018	31/12/2017
Résultat net part du Groupe	2 084	1 549
Nombre d'actions à l'ouverture	33 770 590	33 770 590
Nombre d'actions à la clôture	33 770 590	33 770 590
Nombre moyen pondéré d'actions	33 770 590	33 770 590
Résultat de base par action	61,71	45,86
Nombre moyen pondéré d'actions susceptibles d'être émises	0	0
Résultat dilué par action	61,71	45,86

ÉLÉMENTS FINANCIERS DU GROUPE BFCM
État financiers consolidés du groupe BFCM

NOTE 38 Encours des opérations réalisées avec les parties liées

Éléments de bilan relatifs aux opérations réalisées avec les parties liées

	31/12/2018			01/01/2018		
	Entreprises consolidées par mise en équivalence	Autres établissements adhérents à la Confédération Nationale	Entreprises mères Crédit Mutuel Alliance Fédérale	Entreprises consolidées par mise en équivalence	Autres établissements adhérents à la Confédération Nationale	Entreprises mères Crédit Mutuel Alliance Fédérale
ACTIFS						
Actifs à la juste valeur par résultat	20	57	97	0	84	21
Instruments dérivés de couverture	0	0	424	0	0	408
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	0	40	0	0	70	0
Actifs financiers au coût amorti	1 047	2 621	32 129	882	2 579	29 444
Placements des activités d'assurance	0	519	0	0	24	0
Actifs divers	1	11	7	4	0	2
TOTAL	1 068	3 248	32 657	886	2 757	29 876
PASSIFS						
Passifs à la juste valeur par résultat	0	36	0	0	53	6
Dettes représentées par un titre	0	29	0	0	329	0
Dettes envers les établissements de crédit	37	561	11 727	0	1 039	9 782
Dettes envers la clientèle	467	1 532	25	491	1 528	25
Passifs relatifs aux contrats des activités d'assurance	0	196	0	0	0	0
Dettes subordonnées	0	0	500	0	25	500
Passifs divers	67	0	0	50	0	0
TOTAL	571	2 354	12 252	541	2 973	10 314
Engagements de financement donnés	115	0	0	470	0	0
Engagements de garantie donnés	0	0	210	0	15	14
Engagements de financement reçus	0	0	0	0	0	0
Engagements de garanties reçus	0	629	1 986	0	563	1 698

5

Éléments de résultat relatifs aux opérations réalisées avec les parties liées

	31/12/2018			31/12/2017		
	Entreprises consolidées par mise en équivalence	Autres établissements adhérents à la Confédération Nationale	Entreprises mères Crédit Mutuel Alliance Fédérale	Entreprises consolidées par mise en équivalence	Autres établissements adhérents à la Confédération Nationale	Entreprises mères Crédit Mutuel Alliance Fédérale
Intérêts reçus	14	122	470	13	17	617
Intérêts versés	0	- 121	- 54	0	- 26	- 52
Commissions reçues	14	2	6	17	3	8
Commissions versées	- 28	- 4	- 44	- 20	0	- 46
Gains ou pertes nets sur actifs financiers juste valeur par capitaux propres et juste valeur par résultat	26	- 9	0			
Autres produits et charges	- 19	- 207	- 463	11	- 93	- 450
Frais généraux	- 581	0	- 44	- 413	0	- 51
TOTAL	- 574	- 216	- 130	- 394	- 98	27

5 ÉLÉMENTS FINANCIERS DU GROUPE BFCM

États financiers consolidés du groupe BFCM

NOTE 39 Hiérarchie de juste valeur des instruments financiers comptabilisés au coût amorti

Les justes valeurs présentées sont une estimation à partir des paramètres observables au 31 décembre 2018. Elles sont issues d'un calcul d'actualisation des flux futurs estimés à partir d'une courbe de taux qui comprend le coût de signature inhérent au débiteur.

Les instruments financiers présentés dans cette information sont les prêts et emprunts, ils ne reprennent pas les éléments non monétaires (actions), les comptes de fournisseurs et les comptes d'autres actifs, des autres passifs et les comptes de régularisation. Les instruments non financiers ne sont pas concernés par cette information.

La juste valeur des instruments financiers exigibles à vue et des contrats d'épargne réglementée de la clientèle est la valeur exigible par le client, c'est à dire sa valeur comptable.

Certaines entités du groupe peuvent également appliquer des hypothèses : la valeur de marché est la valeur comptable pour les contrats dont les conditions se réfèrent à un taux variable, ou dont la durée résiduelle est inférieure ou égale à un an.

Nous attirons l'attention sur le fait que hormis les actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance, les instruments financiers comptabilisés au coût amorti ne sont pas cessibles ou ne font pas dans la pratique l'objet de cession avant leur échéance. De ce fait, les plus values ou les moins values ne seront pas constatées.

Si toutefois, les instruments financiers comptabilisés au coût amorti devaient faire l'objet d'une cession, le prix de cette cession pourrait différer significativement de la juste valeur calculée au 31 décembre 2018.

31/12/2018							
	Valeur de marché	Valeur au bilan	Plus ou moins values latentes	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	TOTAL
Actifs financiers au coût amorti – IFRS 9	311 035	304 278	6 757	2 284	64 151	244 600	311 035
Prêts et créances sur établissements de crédit	57 443	57 322	122	0	57 283	161	57 443
Prêts et créances à la clientèle	250 467	244 000	6 467	0	6 551	243 915	250 467
Titres	3 125	2 957	168	2 284	317	524	3 125
Placements des activités d'assurance au coût amorti	14 081	13 183	898	11 457	2 624	0	14 081
<i>Dont actifs SPPI</i>	<i>11 457</i>	<i>10 559</i>	<i>898</i>	<i>11 457</i>	<i>0</i>	<i>0</i>	<i>11 457</i>
Prêts et créances	2 624	2 624	0	0	2 624	0	2 624
Détenus jusqu'à l'échéance	11 457	10 559	898	11 457	0	0	11 457
Passifs financiers au coût amorti – IFRS 9	389 309	383 136	6 173	0	296 339	92 971	389 310
Dettes envers les établissements de crédit	62 771	62 197	574	0	62 771	0	62 771
Dettes envers la clientèle	194 822	193 459	1 363	0	101 851	92 971	194 822
Dettes représentées par un titre	123 223	119 755	3 468	0	123 224	0	123 224
Dettes subordonnées	8 493	7 724	769	0	8 493	0	8 493
Passifs des activités d'assurance au coût amorti	467	467	0	0	467	0	467
Dettes envers les établissements de crédit	167	167	0	0	167	0	167
Dettes subordonnées	300	300	0	0	300	0	300

NOTE 40 Relations avec les principaux dirigeants du groupe

Dans le cadre de l'évolution de la réglementation (arrêté du 3 novembre 2014) et du respect des recommandations professionnelles, les organes délibérants du groupe et plus particulièrement le conseil d'administration de la Banque Fédérative ont pris des engagements dans le domaine des rémunérations des professionnels des marchés mais aussi pour les rémunérations des mandataires sociaux.

Ces engagements ont fait l'objet de déclarations à l'AMF et de publications sur le site Internet de l'établissement. Les rémunérations perçues par les dirigeants du Groupe comportent une part relative à leurs activités au sein du Crédit Mutuel et du CIC. Pour chacune des activités elles se composent d'une partie fixe et d'une partie variable. Ces rémunérations sont fixées par les organes délibérants de la BFCM et du CIC à partir des propositions des comités de rémunérations respectifs. Aucune partie variable n'a été versée

ces quatre dernières années. Les dirigeants du groupe ont également bénéficié au cours de l'exercice des dispositifs de prévoyance collective et de complémentaire institués pour tous les salariés du groupe.

En revanche, les dirigeants du groupe n'ont bénéficié d'aucun autre avantage spécifique. Aucun titre de capital ou donnant accès au capital ou donnant le droit d'acquies des titres du capital de la BFCM ou du CIC ne leur a été attribué. De plus, ils ne perçoivent pas de jetons de présence en raison des mandats qu'ils exercent, que ce soit dans les sociétés du groupe ou dans des sociétés autres mais en raison de leurs fonctions dans le groupe. Les dirigeants du groupe peuvent par ailleurs détenir des avoirs ou des emprunts dans les livres des banques du groupe, aux conditions offertes à l'ensemble du personnel.

Rémunérations versées globalement aux principaux dirigeants *
(en milliers d'euros)

	31/12/2018	31/12/2017
	Rémunérations globales	Rémunérations globales
Mandataires Sociaux - Comité de direction - Membres du conseil touchant une rémunération	7 958	8 832

* Voir également chapitre sur le gouvernement d'entreprise.

Le montant des provisions pour indemnités de fin de carrière et pour médailles du travail s'élève à 2 227 k€ au 31 décembre 2018.

Le conseil d'administration de la BFCM du 26 février 2015 a décidé d'une indemnité de cessation de mandat de président du conseil d'administration de M. Nicolas Théry, versée sous condition de performance, représentant une année d'indemnité de mandataire social, soit un engagement estimé de 720 000 euros (charges sociales incluses). Pour son mandat social, M. Nicolas Théry bénéficie également d'un régime supplémentaire de retraite dont les conditions sont identiques à celles des salariés de la BFCM et dont les cotisations versées à la société d'assurance couvrant l'intégralité de cet engagement se sont élevées à 15 893 euros en 2018.

Le conseil d'administration de la BFCM du 4 avril 2017 a décidé d'une indemnité de cessation de mandat de directeur général de M. Daniel BAAL, versée sous condition de performance, représentant une année d'indemnité de mandataire social, soit un engagement estimé de 1 100 000 euros (charges sociales incluses).

Pour son mandat social, M. Baal bénéficie également d'un régime supplémentaire de retraite dont les conditions sont identiques à celles des salariés de la BFCM et dont les cotisations versées à la société d'assurance couvrant l'intégralité de cet engagement se sont élevées à 15 893 euros en 2018.

5

NOTE 41 Événements postérieurs à la clôture des comptes et autres informations

Les comptes consolidés du groupe BFCM, clos au 31 décembre 2018, ont été arrêtés par le conseil d'administration du 20 février 2019.

NOTE 42 Exposition aux risques

Les informations relatives à l'exposition aux risques demandées par IFRS 7 sont présentées dans le chapitre 4 sur les risques du rapport de gestion.

5 ÉLÉMENTS FINANCIERS DU GROUPE BFCM

États financiers consolidés du groupe BFCM

NOTE 43 Honoraires des commissaires aux comptes

	31/12/2018			
	Ernst & Young et autres		PricewaterhouseCoopers France	
	Montant en M€ HT	%	Montant en M€ HT	%
CERTIFICATION DES COMPTES				
■ BFCM	0,170	4 %	0,160	4 %
■ Filiales intégrées globalement	2,891	70 %	2,586	70 %
SERVICES AUTRES QUE LA CERTIFICATION DES COMPTES				
■ BFCM	0,586	14 %	0,231	6 %
■ Filiales intégrées globalement	0,455	11 %	0,730	20 %
TOTAL	4,102	100 %	3,707	100 %
dont honoraires versés aux commissaires aux comptes en France pour la certification des comptes	1,389		2,079	
dont honoraires versés aux commissaires aux comptes en France pour les services autres que la certification des comptes	0,616		0,372	

	31/12/2017			
	Ernst & Young et autres		PricewaterhouseCoopers France	
	Montant en M€ HT	%	Montant en M€ HT	%
CERTIFICATION DES COMPTES				
■ BFCM	0,150	4 %	0,19	3 %
■ Filiales intégrées globalement	3,257	86 %	2,846	51 %
SERVICES AUTRES QUE LA CERTIFICATION DES COMPTES *				
■ BFCM	0,141	4 %	0,25	4 %
■ Filiales intégrées globalement	0,256	7 %	2,354	42 %
TOTAL	3,804	100 %	5,635	100 %
dont honoraires versés aux commissaires aux comptes en France pour la certification des comptes	1,677		2,235	
dont honoraires versés aux commissaires aux comptes en France pour les services autres que la certification des comptes	0,190		0,413	

* Les services autres que la certification des comptes correspondent notamment en 2017 aux lettres de confort dans le cadre d'opérations de marché et aux rapports et attestations requis pour des besoins réglementaires.

6.2 ÉTATS FINANCIERS DE LA BFCM

6.2.1 Comptes annuels

Bilan actif

(en euros)	Notes	31/12/2018	31/12/2017
Caisse, banques centrales, CCP		21 400 087 962,02	25 541 241 816,06
Effets publics et valeurs assimilées	2.8, 2.15	7 024 131 675,77	8 368 363 847,34
Créances sur les établissements de crédit	2.2, 2.3	115 268 119 417,52	103 052 945 168,49
Opérations avec la clientèle	2.3, 2.4	1 834 834 717,14	2 206 838 969,28
Obligations et autres titres à revenu fixe	2.3, 2.15	19 388 782 817,32	24 142 304 486,32
Actions et autres titres à revenu variable	2.8, 2.15	825 766 564,97	29 324 394,50
Participations et autres titres détenus A.L.T.	2.17	418 914 802,71	1 290 217 384,94
Parts dans les entreprises liées	2.17	15 605 114 203,53	15 944 797 861,68
Credit-bail et location avec option d'achat		0,00	0,00
Location simple		0,00	0,00
Immobilisations incorporelles	2.0, 2.21	8 000 141,00	8 000 141,00
Immobilisations corporelles	2.0	6 783 555,27	6 791 954,56
Capital souscrit non versé		0,00	0,00
Actions propres		0,00	0,00
Autres actifs	2.24	5 058 720 493,45	1 557 008 373,77
Comptes de régularisation	2.25	1 651 557 756,79	1 405 041 531,84
TOTAL DE L'ACTIF		188 490 814 107,49	183 552 875 929,58

Hors-bilan

(en euros)	Notes	31/12/2018	31/12/2017
ENGAGEMENTS DONNÉS			
Engagements de financement	3.0	2 365 447 565,59	3 768 860 958,83
Engagements de garantie	3.1	3 951 006 877,02	3 138 826 688,03
Engagements sur titres		0,00	0,00

6

6 ÉLÉMENTS FINANCIERS DES COMPTES SOCIAUX DE LA BFCM

États financiers de la BFCM

Bilan passif

<i>(en euros)</i>	Notes	31/12/2018	31/12/2017
Banques centrales, CCP		0,00	0,00
Dettes envers les établissements de crédit	2.2, 2.3	75 093 041 814,53	66 754 024 882,42
Comptes créditeurs de la clientèle	2.3	11 800 375 371,83	15 972 899 231,43
Dettes représentées par un titre	2.3	80 222 472 043,03	78 514 663 864,31
Autres passifs	2.24	2 268 030 106,20	2 733 943 464,76
Comptes de régularisation	2.25	768 971 050,18	811 184 073,60
Provisions pour risques et charges	2.27	568 512 911,11	697 064 471,19
Dettes subordonnées	2.7	7 777 456 252,26	8 987 709 902,31
Fonds pour risques bancaires généraux	2.20	61 552 244,43	61 552 244,43
Capitaux propres hors FRBG	2.20	9 930 402 313,92	9 019 833 795,13
<i>Capital souscrit</i>	2.20	1 688 529 500,00	1 688 529 500,00
<i>Primes d'émission</i>	2.20	4 508 844 923,87	4 508 844 923,87
<i>Réserves</i>	2.20	2 741 409 956,26	2 984 789 986,51
<i>Écarts de réévaluation</i>		0,00	0,00
<i>Prox. réglementées et subventions d'invest.</i>	2.20	0,00	0,00
<i>Report à nouveau</i>	2.20	0,00	69 711,34
<i>Résultat de l'exercice</i>	2.20	991 617 934,79	- 162 400 326,69
TOTAL DU PASSIF		188 490 814 107,49	183 552 875 929,58

Hors-bilan

<i>(en euros)</i>	Notes	31/12/2018	31/12/2017
ENGAGEMENTS REÇUS			
Engagements de financement	3.0	13 083 651 935,61	18 012 054 725,78
Engagements de garantie	3.1	14 646 163,55	29 376 014,88
Engagements sur titres		322 425 658,04	0,00

ÉLÉMENTS FINANCIERS DES COMPTES SOCIAUX DE LA BFCM
États financiers de la BFCM

Compte de résultat

(en euros)	Notes	31/12/2018	31/12/2017
+ Intérêts et produits assimilés	4.1	4 720 080 374,76	4 735 343 963,50
- Intérêts et charges assimilés	4.1	- 4 803 085 390,75	- 4 895 425 064,71
+ Produits sur opérations de crédit-bail & de LOA		0,00	0,00
- Charges sur opérations de crédit-bail & de LOA		0,00	0,00
+ Produits sur opérations de location simple		0,00	0,00
- Charges sur opérations de location simple		0,00	0,00
+ Revenus des titres à revenu variable	4.2	1 677 288 402,88	558 088 251,66
+ Commissions (produits)	4.3	94 507 997,23	79 149 018,76
- Commissions (charges)	4.3	- 93 311 729,79	- 73 714 411,35
+/- Gains sur op. des portefeuilles de négociation	4.4	14 115 162,12	17 894 676,21
+/- Gains sur op. des portefeuilles placement et assimilés	4.5	- 346 509 550,24	173 176 825,28
+ Autres produits d'exploitation	4.6	464 531,52	2 187 591,65
- Autres charges d'exploitation	4.6	- 158 501 447,51	- 3 444 744,76
Produit net bancaire		1 105 048 350,22	593 256 096,24
- Charges générales d'exploitation	4.7	- 71 751 210,92	- 71 395 927,23
- Dotations aux amortissements et aux provisions sur immobilisations corporelles et incorporelles		- 9 248,89	- 7 841,60
Résultat brut d'exploitation		1 033 287 890,41	521 852 327,41
+/- Coût du risque	4.8	304 989 700,00	- 304 948 715,00
Résultat d'exploitation		1 338 277 590,41	216 903 612,41
+/- Gains ou pertes sur actifs immobilisés	4.9	- 344 073 598,52	- 262 784 843,40
Résultat courant avant impôts		994 203 991,89	- 45 881 230,99
+/- Résultat exceptionnel	4.10	- 630 816,74	3 004 614,47
- Impôt sur les bénéfices	4.11	- 1 955 240,36	- 119 523 709,07
+/- Dotation/reprise de FRBG et provisions réglementées		0,00	0,00
RÉSULTAT NET		991 617 934,79	- 162 400 325,59

6.2.2 Notes annexes aux comptes annuels

NOTE 1 Principes comptables et méthodes d'évaluation

Les comptes de la Banque Fédérative du Crédit Mutuel (BFCM) sont établis conformément aux principes comptables généraux et aux normes 2014-03 et 2014-07 de l'Autorité des normes comptables (ANC) homologués par arrêté ministériel.

Ils respectent la règle de prudence et les conventions de base concernant :

- la continuité de l'exploitation ;
- la permanence des méthodes ;
- l'indépendance des exercices.

1.1 Évaluation des créances et dettes et utilisation d'estimations dans la préparation des états financiers

Les créances et dettes sur la clientèle et les établissements de crédit sont inscrites au bilan pour leur valeur nominale ou leur coût d'acquisition, s'il est différent de la valeur nominale.

Les créances et dettes rattachées (intérêts courus ou échus, à recevoir et à payer) sont regroupées avec les postes d'actif ou de passif auxquels elles se rapportent.

Les commissions reçues à l'occasion de l'octroi d'un concours et celles versées aux apporteurs d'affaires sur crédits sont rapportées progressivement au résultat suivant une méthode qui revient à les assimiler à des intérêts. Cet étalement est comptabilisé en produits nets d'intérêts au compte de résultat. Au bilan, les commissions reçues et les coûts marginaux de transaction qui font l'objet d'un étalement sont intégrés à l'encours de crédit concerné.

La préparation des états financiers peut nécessiter la formulation d'hypothèses et la réalisation d'estimations qui se répercutent dans la détermination des produits et des charges, des actifs et passifs du bilan et dans l'annexe aux comptes. Dans ce cas de figure, les gestionnaires, sur la base de leur jugement et de leur expérience, utilisent les informations disponibles à la date d'élaboration des états financiers pour procéder aux estimations nécessaires.

C'est notamment le cas concernant :

- la juste valeur des instruments financiers non cotés sur un marché actif ;
- les régimes de retraites et autres avantages futurs sociaux ;
- la valorisation des titres de participation ;
- les provisions pour risques et charges.

1.2 Créances clientèle

Par défaut, toutes les créances clientèle n'entrant pas dans une des catégories ci-dessous sont considérées comme étant saines.

Conformément à la norme ANC 2014-07, les créances de toute nature sont déclassées en créances douteuses dans les cas suivants :

- en cas de survenance d'une échéance impayée depuis plus de neuf mois pour les crédits aux collectivités locales, de plus de six mois pour les crédits immobiliers aux acquéreurs de logement, de plus de trois mois pour les autres concours ;
- lorsque la créance présente un caractère contentieux judiciaire (procédures d'alerte, de redressement, de liquidation judiciaire, etc.) ;
- lorsque la créance présente d'autres risques de non-recouvrement total ou partiel.

La classification en créance douteuse d'un concours accordé à une personne physique ou morale entraîne le transfert de l'intégralité des engagements sur cette personne vers les rubriques d'encours douteux.

Les créances douteuses font l'objet de dépréciations individualisées créance par créance.

Les intérêts sur créances douteuses non réglés et inscrits au compte de résultat sont couverts par des dépréciations à hauteur de l'intégralité du montant comptabilisé. Les dotations ou reprises de dépréciations, les pertes sur créances irrécouvrables et les récupérations sur créances amorties se rapportant à des intérêts sur créances douteuses sont enregistrées au poste « Intérêts et produits assimilés » du compte de résultat.

Le principal de la créance est provisionné selon l'estimation la plus probable de la dépréciation, conformément aux principes généraux de prudence. Le calcul de la dépréciation tient compte de la valeur de réalisation des garanties personnelles ou réelles liées à la créance.

La provision constituée couvre la perte prévisionnelle actualisée au taux d'intérêt d'origine du crédit. Les pertes prévisionnelles sont égales à la différence entre les flux contractuels initiaux et les flux prévisionnels de recouvrement. La détermination des flux de recouvrement repose notamment sur des statistiques qui permettent d'estimer les séries de recouvrement moyennes dans le temps à partir de la date de déclassement du crédit. Une reprise de provision du fait du passage du temps est enregistrée en produit net bancaire.

Les encours douteux pour lesquels la déchéance du terme a été prononcée ou qui sont classés depuis plus d'un an en créances douteuses, sont spécifiquement identifiés dans la catégorie « encours douteux compromis ». La banque a défini des règles internes de déclassement automatique, qui présument le caractère nécessairement compromis de la créance dès lors qu'elle a été classée plus d'un an en créance douteuse, sauf à démontrer formellement l'existence et la validité de garanties couvrant la totalité des risques. La comptabilisation des intérêts sur la créance cesse à partir du classement en « encours douteux compromis ».

Afin de respecter le cadre réglementaire, il n'est plus possible de reclasser en sain une créance douteuse ou contentieuse tant que les critères justifiant le déclassement automatique et réglementaire ne sont pas apurés ; dès lors qu'aucun critère de déclassement réglementaire, ni aucun autre risque n'est plus recensé sur le groupe famille les encours sont reclassés en sain.

L'article 2221-5, prescrit un traitement spécifique de certains encours restructurés. Lorsqu'ils sont significatifs, les encours restructurés sont isolés dans une catégorie spécifique. Dans cette hypothèse, les abandons de principal ou d'intérêts, échus ou courus, ainsi que les écarts d'intérêts futurs, sont immédiatement constatés en perte, puis réintégrés au fur et à mesure de l'amortissement du prêt. Le nombre de prêts concernés et les montants en cause sont faibles et le calcul d'une décote serait sans impact significatif sur les états financiers de l'exercice.

1.3 Opérations sur titres

Les postes du bilan :

- « Effets publics et valeurs assimilées » ;
- « Obligations et autres titres à revenu fixe » ;
- « Actions et autres titres à revenu variable ».

enregistrent des titres de transaction, de placement et d'investissement, selon leur nature.

Cette classification résulte de l'application de l'article 1124-15 de la norme ANC 2014-07, qui prescrit la ventilation des titres en fonction de leur destination.

Titres de transaction

Sont classés dans ce portefeuille les titres acquis ou vendus avec l'intention de les revendre ou de les racheter à brève échéance (moins d'un an) et qui sont négociables sur un marché dont la liquidité est assurée. Ils sont enregistrés frais d'acquisition et coupon couru éventuel à l'achat inclus. À la date de clôture, les titres de transaction sont évalués au prix de marché. Le solde global des gains et des pertes résultant des variations de cours est porté au compte de résultat.

Titres de placement

Les titres de placement sont acquis avec l'intention de les détenir plus d'un an, afin d'en tirer un revenu direct ou une plus-value. Cette détention n'implique pas, pour les titres à revenu fixe, une conservation jusqu'à l'échéance. Les primes ou décotes constatées lors de l'acquisition de titres à revenu fixe sont étalées sur la durée de vie de l'instrument concerné, conformément à l'option offerte. À la clôture de l'exercice, les moins-values latentes sur titres de placement, corrigées éventuellement des amortissements et reprises des différences visées ci-dessus, font l'objet d'un provisionnement individuel par code valeur ; les titres de placement sont valorisés selon la moyenne des cours de différentes places de cotation. Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées.

Titres d'investissement

Sont classés dans ce portefeuille les titres à revenu fixe acquis avec l'intention de les détenir durablement, en principe jusqu'à leur échéance, et pour lesquels il existe soit des ressources de financement adossées en durée, soit une couverture permanente contre le risque de taux. L'écart constaté entre le prix d'acquisition et la valeur de remboursement est étalé sur la durée de vie du titre. Les moins-values latentes ne font pas l'objet de dépréciations.

Les bons du Trésor, titres de créances négociables (court terme et moyen terme) et les instruments du marché interbancaire classés dans les portefeuilles de placement et d'investissement sont enregistrés au prix d'acquisition coupon couru à l'achat inclus. Les produits d'intérêts sont calculés au taux négocié, le montant de la prime ou de la décote faisant l'objet d'un amortissement selon la méthode actuarielle.

Les obligations comprises dans les portefeuilles de placement et d'investissement sont comptabilisées hors coupon couru. Les produits d'intérêts sont calculés au taux nominal des titres. Lorsque leur prix d'acquisition est différent de leur valeur de remboursement, cette différence est amortie actuariellement et portée en charges ou produits selon le cas.

Les titres libellés en devises sont évalués au cours de change à la date de clôture ou à la date antérieure la plus proche. Les différences d'évaluation sont portées en pertes ou en gains sur opérations financières.

Autres titres détenus à long terme

Les autres titres détenus à long terme sont des investissements réalisés dans l'intention de favoriser le développement des relations professionnelles durables avec l'émetteur, sans exercer toutefois une influence dans sa gestion.

Reclassement d'actifs financiers

Le reclassement hors de la catégorie des titres de transaction, vers les catégories des titres d'investissement et des titres de placement est possible dans les deux cas suivants :

- a) dans des situations exceptionnelles de marché nécessitant un changement de stratégie ;
- b) lorsque des titres à revenu fixe ne sont plus, postérieurement à leur acquisition, négociables sur un marché actif, et si l'établissement a l'intention et la capacité de les détenir dans un avenir prévisible ou jusqu'à leur échéance.

L'impact des reclassements opérés par le passé est détaillé en note 2.9.

Cessions temporaires de titres

Les cessions temporaires de titres sont destinées à garantir des prêts ou des emprunts de trésorerie par des titres. Elles prennent principalement deux formes distinctes, selon le mécanisme juridique utilisé, à savoir :

- les pensions ;
- les prêts et emprunts de titres.

La pension consiste juridiquement à céder en pleine propriété des titres, l'acheteur s'engageant irrévocablement à les rétrocéder et le vendeur à les reprendre, à un prix et une date convenus lors de la conclusion du contrat. Comptablement, les titres donnés en pension sont maintenus dans leur poste d'origine et continuent à être évalués selon les règles applicables aux portefeuilles auxquels ils se rattachent. Parallèlement, la dette représentative du montant encaissé est enregistrée au passif. La créance représentative d'une pension sur titres reçus est enregistrée à l'actif.

Les prêts de titres sont des prêts à la consommation régis par le Code civil dans lesquels l'emprunteur s'engage irrévocablement à restituer les titres empruntés à l'échéance. Ces prêts sont généralement garantis par la remise d'espèces, qui restent acquises au prêteur en cas de défaillance de l'emprunteur. Dans ce dernier cas, l'opération est assimilée à une opération de pension et enregistrée comptablement comme telle.

1.4 Options

Les primes payées ou perçues sont enregistrées en compte de bilan lors de leur paiement ou à leur encaissement. Au dénouement, elles sont enregistrées immédiatement au compte de résultat s'il s'agit d'opérations spéculatives.

Les primes sur options non dénouées sont évaluées à la clôture de l'exercice lorsqu'elles sont traitées sur un marché organisé. L'écart est enregistré au compte de résultat.

1.5 Titres de participation et parts dans les entreprises liées

Les titres de participation et de filiales sont comptabilisés au coût historique.

À la clôture de l'exercice, chaque ligne fait séparément l'objet d'une estimation. Lorsque la valeur comptable apparaît supérieure à la valeur

6 ÉLÉMENTS FINANCIERS DES COMPTES SOCIAUX DE LA BFCM

États financiers de la BFCM

d'utilité, une dépréciation est constituée pour le montant de la moins-value latente. Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées. La valeur d'utilité représente ce que l'entreprise accepterait de décaisser pour obtenir ces titres si elle avait à les acquérir compte tenu de son objectif de détention ; elle peut être estimée par différents critères tels que l'actif net éventuellement corrigé, la rentabilité et la perspective de rentabilité, les cours moyens de bourse des derniers mois.

1.6 Immobilisations

Les immobilisations corporelles sont amorties sur la durée d'utilité correspondant à la durée réelle d'utilisation du bien, en tenant compte, le cas échéant, de leur valeur résiduelle :

- logiciels : 1 à 10 ans ;
- constructions – gros œuvre structure : 20 à 80 ans ;
- constructions – équipements : 10 à 40 ans ;
- agencements et installations : 5 à 15 ans ;
- matériel de transport : 3 à 5 ans ;
- mobilier et matériel de bureau : 5 à 10 ans ;
- matériel informatique : 3 à 5 ans.

Dans le cas où les composants d'un actif ont des durées d'utilité différentes, chacun d'entre eux est comptabilisé séparément et fait l'objet d'un plan d'amortissement propre. Un amortissement dérogatoire peut être pratiqué dans les conditions admises par la réglementation, lorsque la durée d'usage admise fiscalement est plus courte que la durée d'utilité du bien ou du composant.

1.7 Conversion des opérations en devises

Les créances et dettes, ainsi que les contrats de change à terme figurant en engagements hors bilan, sont convertis au cours de marché à la clôture de l'exercice, à l'exception des éléments libellés en devises participant à la monnaie unique européenne, pour lesquels le taux de conversion officiel a été retenu.

Les actifs corporels sont maintenus au coût historique. Les actifs financiers sont convertis au cours de clôture (voir précisions notes précédentes).

Les produits et charges en devises sont enregistrés en résultat au cours de change en vigueur le dernier jour du mois de leur perception ou de leur paiement ; les charges et produits courus mais non payés à la date de clôture sont convertis au cours de change à cette date.

Les gains et pertes de change latents ou définitifs résultant des opérations de conversion sont constatés à chaque arrêté comptable.

1.8 Contrats d'échange (swaps)

En application de l'article 2522-1 de la norme ANC 2014-07, la banque est susceptible de constituer trois portefeuilles distincts enregistrant les contrats selon qu'ils ont pour objet de maintenir des positions ouvertes et isolées (a), de couvrir le risque de taux d'un élément isolé ou d'un ensemble d'éléments homogènes (b), ou de permettre une gestion spécialisée d'un portefeuille de transaction (d). Il n'existe pas de portefeuille de contrats d'échange destinés à couvrir le risque global de taux, dit portefeuille de catégorie (c).

Dans ces conditions, les transferts d'un portefeuille à l'autre ne sont possibles que du :

- Portefeuille (a) vers le portefeuille (b) ;
- Portefeuille (b) vers les portefeuilles (a) ou (d) ;
- Portefeuille (d) vers le portefeuille (b).

Les contrats sont inscrits à leur valeur nominale au hors bilan.

La valeur de marché retenue pour les contrats d'échange dits de transaction est issue de l'application de la méthode d'actualisation des flux futurs avec une courbe de taux zéro coupon. La branche à taux fixe est estimée à partir des différentes échéances actualisées en fonction de la courbe de taux, alors que la valeur actuelle de la branche à taux variable est estimée à partir de la valeur du coupon en cours majoré du nominal. La valeur de marché résulte de la comparaison de ces deux valeurs actualisées, après prise en compte du risque de contrepartie et des frais de gestion futurs. Le risque de contrepartie est calculé conformément à l'article 5.1 du règlement ANC 2014-07, auquel est appliqué un coefficient de fonds propres de 8 %. Les frais de gestion sont ensuite déterminés en majorant ce montant de fonds propres d'un taux de 10 %.

Les soultes éventuellement perçues ou versées lors de la conclusion d'un contrat d'échange sont constatées au compte de résultat *prorata temporis* sur la durée du contrat. En cas de résiliation anticipée d'un contrat, la soulte perçue ou versée est immédiatement constatée en résultat, sauf lorsque le contrat a été initié dans le cadre d'une opération de couverture. La soulte est alors rapportée au compte de résultat en fonction de la durée de vie de l'élément initialement couvert.

Afin de mesurer et de suivre les risques encourus en raison de ces opérations, des limites globales de sensibilité incluant les contrats d'échange de taux d'intérêt et de devises sont fixées par activité. Ces positions font l'objet d'une information régulière à l'organe exécutif de la banque, pris au sens de l'article L 511-13 du Code monétaire et financier.

1.9 Engagements en matière de retraite, indemnités de fin de carrière et primes de médaille du travail

La comptabilisation et l'évaluation des engagements de retraites et avantages similaires sont conformes à la recommandation n° 2003-RO1 du Conseil national de la comptabilité. Le taux d'actualisation utilisé repose sur les titres d'État à long terme.

Régimes de retraite des employés

Les pensions de retraite sont prises en charge par diverses institutions auxquelles la banque et ses salariés versent périodiquement des cotisations.

Ces dernières sont comptabilisées en charges de l'exercice au cours duquel elles sont dues.

D'autre part, les salariés de la Caisse Fédérale du Crédit Mutuel Centre Est Europe bénéficient d'un régime de retraite supplémentaire financé par l'employeur, au travers de deux contrats d'assurance. Le premier contrat de type article 83 CGI assure le service d'un régime de capitalisation en points à cotisations définies. Le second contrat est de type article 39 CGI est un régime à prestations définies additives sur les tranches B et C. Les engagements relatifs à ces régimes sont entièrement couverts par les réserves constituées. En conséquence, aucun engagement résiduel n'en résulte pour l'employeur.

Indemnités de fin de carrière et primes de médaille du travail

Les futures indemnités de fin de carrière et les primes à verser pour l'attribution de médailles du travail sont intégralement couvertes par des contrats d'assurance souscrits auprès de la compagnie d'assurance « Assurances du Crédit Mutuel ». Les primes versées annuellement prennent en compte les droits acquis au 31 décembre de chaque exercice, pondérés par des coefficients de rotation et de probabilité de survie du personnel.

Les engagements sont calculés suivant la méthode des unités de crédits projetés conformément aux normes IFRS. Sont notamment pris en compte, la mortalité, le taux de rotation du personnel, le taux d'évolution des salaires, le taux de charges sociales dans les cas prévus et le taux d'actualisation financière.

Les engagements correspondants aux droits acquis par les salariés au 31 décembre sont intégralement couverts par les réserves constituées auprès de la compagnie d'assurances. Les indemnités de fin de carrière et primes médailles du travail arrivées à échéance et versées aux salariés au cours de l'année font l'objet de remboursements par l'assureur.

Les engagements d'indemnité de fin de carrière sont déterminés sur la base de l'indemnité conventionnelle de départ à la retraite à l'initiative du salarié qui atteint son 62^e anniversaire.

1.10 Fonds pour risques bancaires généraux

Défini dans le poste 9 de l'article 1121-3 de la norme ANC 2014-07, ce fonds est le montant que la banque décide d'affecter aux risques bancaires généraux, parmi lesquels son exposition globale aux risques de taux et de contrepartie.

Les montants affectés à ce fonds s'élèvent à 61,6 millions d'euros, aucun mouvement n'ayant affecté ce poste durant l'exercice.

1.11 Provisions

Les provisions affectées à des postes d'actifs sont déduites des créances correspondantes qui apparaissent ainsi pour leur montant net. Les provisions relatives aux engagements hors bilan sont inscrites en provisions pour risques.

La BFCM peut être partie à un certain nombre de litiges ; leurs issues possibles et leurs conséquences financières éventuelles sont examinées régulièrement et, en tant que de besoin, font l'objet de dotations aux provisions reconnues nécessaires.

1.12 Impôt sur les bénéfices

Avec effet au 1^{er} janvier 2016, la Caisse Fédérale de Crédit Mutuel a exercé l'option pour « l'intégration fiscale mutualiste » conformément aux dispositions de l'article 223 A, 5^e alinéa du Code général des impôts.

Le mécanisme de l'intégration fiscale permet de payer l'impôt sur les sociétés sur un résultat global obtenu en faisant la somme algébrique des résultats positifs et négatifs des différentes entités du groupe. Le groupe d'intégration fiscale de la CFCM est constitué de :

- la CF de CM, société « tête d'intégration » ;
- 1 358 caisses de Crédit Mutuel et 10 caisses régionales de Crédit Mutuel rattachées aux fédérations adhérentes à CM Alliance Fédérale, obligatoirement membres de cette intégration fiscale ;
- la Banque Fédérative du Crédit Mutuel et 24 de ses filiales qui ont exercé l'option pour y participer.

Par convention, chaque membre de l'intégration fiscale est tenu de verser à la CF de CM, à titre de contribution au paiement de l'impôt sur les sociétés du groupe et quel que soit le montant effectif dudit impôt, une somme égale à l'impôt qui aurait grevé son résultat si le membre était imposable

distinctement, déduction faite par conséquent de l'ensemble des droits à imputation dont les membres auraient bénéficié en l'absence d'intégration.

Conformément aux dispositions du règlement ANC 2014-07 et plus particulièrement de son article 1124-57, la rubrique « Impôts sur les bénéfices » comprend :

- le montant d'impôt sur les sociétés et de la contribution additionnelle calculé comme si la société était imposée séparément ;
- la contribution additionnelle de 3 % sur les revenus distribués ;
- les éventuelles régularisations afférentes aux exercices antérieurs et aux rappels d'impôt ;
- la charge ou le produit d'impôt afférent aux crédits d'impôt sur prêts à taux zéro et prêts assimilés.

L'impôt sur les sociétés dû au titre de l'exercice et les contributions additionnelles sont déterminés selon la réglementation fiscale applicable. Les crédits d'impôt attachés aux revenus de valeurs mobilières ne sont pas comptabilisés. Leur imputation est faite directement en déduction de la charge d'impôt.

1.13 Crédit d'impôt pour la compétitivité et l'emploi – CICE

La comptabilisation du crédit d'impôt pour la compétitivité et l'emploi est conforme à la note d'information du 28 février 2013 du Collège de l'Autorité des normes comptables.

Le montant du CICE, non imposable, est comptabilisé au crédit d'un sous-compte des charges de personnel.

1.14 Consolidation

La société est intégrée globalement dans le périmètre de consolidation du Groupe CM Alliance Fédérale faisant lui-même partie du périmètre de consolidation de la Confédération Nationale du Crédit Mutuel.

1.15 Implantation dans les États ou territoires non coopératifs en matière de lutte contre la fraude et l'évasion fiscale.

La banque ne possède pas d'implantation directe ou indirecte dans les États ou territoires visés par l'article L.511-45 du Code monétaire et financier, figurant sur la liste fixée par l'arrêté du 12 février 2010 et modifié par la loi 2016-1691 du 9 décembre 2016.

1.16 Commissions

Les commissions sont enregistrées selon le critère de l'encaissement à l'exception de celles relatives aux opérations financières qui le sont dès la clôture de l'émission ou dès leur facturation. Les commissions comprennent les produits d'exploitation bancaire rétribuant les services fournis à des tiers.

6 ÉLÉMENTS FINANCIERS DES COMPTES SOCIAUX DE LA BFCM

États financiers de la BFCM

NOTE 2 Notes annexes au bilan

Les chiffres donnés dans les différents tableaux qui suivent sont exprimés en milliers d'euros.

2.0 Mouvements ayant affecté les postes de l'actif immobilisé

	Valeur brute au 31/12/2017	Acquisitions	Cessions	Transferts ou remboursement	Valeur brute au 31/12/2018
Immobilisations financières	34 259 268	2 439 330	4 412	- 8 117 717	28 576 469
Immobilisations corporelles	8 286	1			8 287
Immobilisations incorporelles	8 000				8 000
TOTAUX	34 275 554	2 439 331	4 412	- 8 117 717	28 592 756

2.1 Amortissements et dépréciations sur actif immobilisé

AMORTISSEMENTS

	Amortissements au 31/12/2017	Dotations	Reprises	Amortissements au 31/12/2018
Immobilisations financières	0			
Immobilisations corporelles	1 494	9		1 503
Immobilisations incorporelles	0			
TOTAUX	1 494	9	0	1 503

DÉPRÉCIATIONS

	Dépréciations au 31/12/2017	Dotations	Reprises	Dépréciations au 31/12/2018
Immobilisations financières	970 667	706 079	312 370	1 364 376
Immobilisations corporelles	0			0
Immobilisations incorporelles	0			0
TOTAUX	970 667	706 079	312 370	1 364 376

ÉLÉMENTS FINANCIERS DES COMPTES SOCIAUX DE LA BFCM
États financiers de la BFCM

2.2 Répartition des créances et dettes des établissements de crédit

CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDITS

	Montant 2018		Montant 2017	
	À vue	À terme	À vue	À terme
Comptes Ordinaires	870 234		843 692	
Prêts, valeur reçues en pension	43 668	110 388 220		98 802 197
Titres reçus en pension livrée		593 705		576 280
Valeurs non imputées				
Créances rattachées	- 202	304 343		215 625
Créances douteuses [Dépréciations]				
TOTAL	913 700	111 286 268	843 692	99 594 102
Total des créances sur les EC		115 268 119		103 052 945
dont prêts participatifs		0		0
dont prêts subordonnés		3 068 151		2 615 151

DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDITS

	Montant 2018		Montant 2017	
	À vue	À terme	À vue	À terme
Comptes Ordinaires	22 662 988		17 625 331	
Emprunts	1 357 897	39 271 039	1 495 277	33 844 910
Valeurs données en pension		9 994 000		9 994 000
Titres donnés en pension livrée		206 372		927 880
Valeurs non imputées				
Dettes rattachées	62	297 482	929	290 636
Autres sommes dues	1 303 202		2 575 062	
TOTAL	25 324 149	49 768 893	21 696 599	45 057 426
Total des dettes envers les EC		75 093 042		66 754 025

6 ÉLÉMENTS FINANCIERS DES COMPTES SOCIAUX DE LA BFCM

États financiers de la BFCM

2.3 Ventilation des créances et dettes selon leur durée résiduelle

ACTIF

	Inférieure ou égale à trois mois	De trois mois à un an	D'un à cinq ans	Plus de cinq ans et à durée indéterminée	Intérêts courus et échus	Total
CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT						
À vue	913 902				- 202	913 700
À terme	19 462 447	24 543 830	45 315 184	24 728 615	304 343	114 354 419
CRÉANCES SUR LA CLIENTÈLE						
Créances commerciales						0
Autres concours à la clientèle	538 265	295 178	378 505	373 133	646	1 585 727
Comptes ordinaires débiteurs	249 102				6	249 108
OBLIGATIONS & AUTRES TITRES À REVENU FIXE	1 706 391	4 107 685	8 961 250	4 550 928	62 529	19 388 783
dont titres de transaction	19 502					19 502
TOTAUX	22 870 107	28 946 693	54 654 939	29 652 676	367 322	136 491 737

Les créances douteuses sont considérées comme étant remboursables à plus de 5 ans.

PASSIF

	Inférieure ou égale à trois mois	De trois mois à un an	D'un à cinq ans	Plus de cinq ans et à durée indéterminée	Intérêts courus et échus	Total
DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT						
À vue	25 324 087				62	25 324 149
À terme	8 784 987	6 548 296	24 227 739	9 910 389	297 482	49 768 893
COMPTES CRÉDITEURS DE LA CLIENTÈLE						
Comptes d'épargne à régime spécial						
À vue						0
À terme						0
Autres dettes						
À vue	4 146 718					4 146 718
À terme	1 105 685	1 045 031	5 500 000	0	2 941	7 653 657
DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE						
Titres du marché interbancaire et titres de créances négociables	11 934 704	20 774 735	4 169 666	643 508	122 551	37 645 164
Emprunts obligataires	2 786 687	4 677 206	23 312 878	11 505 020	295 517	42 577 308
Autres titres						0
DETTES SUBORDONNÉES	0	0	1 500 000	6 200 000	77 456	7 777 456
TOTAUX	54 082 868	33 045 268	58 710 283	28 258 917	796 009	174 893 345

ÉLÉMENTS FINANCIERS DES COMPTES SOCIAUX DE LA BFCM
États financiers de la BFCM

2.4 Répartition des créances sur la clientèle

Hors créances rattachées de 652 milliers d'euros sur créances brutes

	Montant 2018			Montant 2017		
	Créances brutes	dont Créances douteuses	Dépréciations	Créances brutes	dont Créances douteuses	Dépréciations
RÉPARTITION PAR GRANDS TYPES DE CONTREPARTIE						
Sociétés	1 833 611			2 207 470		
Entrepreneurs individuels						
Particuliers	16					
Administrations publiques	556			63		
Administrations privées						
TOTAL	1 834 183	0	0	2 207 533	0	0
RÉPARTITION PAR SECTEURS D'ACTIVITÉ						
Agriculture et industries minières						
Commerces de détails et de gros	41 253			252 761		
Industries						
Services aux entreprises et holding	404 486			505 344		
Services aux particuliers						
Services financiers	1 138 042			1 186 235		
Services immobiliers	164 716			172 764		
Transports et communication	73 952			72 288		
Non ventilé et autres	11 734			18 121		
TOTAL	1 834 183	0	0	2 207 533	0	0
RÉPARTITION PAR SECTEURS GÉOGRAPHIQUES						
France	1 567 772			1 958 795		
Europe hors France	266 411			248 738		
Autres pays						
TOTAL	1 834 183	0	0	2 207 533	0	0

Parmi les créances ne figure aucune créance douteuse ou compromise et aucune créance restructurée.

6

6 ÉLÉMENTS FINANCIERS DES COMPTES SOCIAUX DE LA BFCM

États financiers de la BFCM

2.5 Montant des engagements sur participations et filiales intégrées globalement

ACTIF

	Montant 2018	Montant 2017
CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT		
À vue	94 218	235 407
À terme	76 696 376	67 431 018
CRÉANCES SUR LA CLIENTÈLE		
Créances commerciales	0	
Autres concours à la clientèle	748 838	777 157
Comptes ordinaires débiteurs	0	
OBLIGATIONS ET AUTRES TITRES À REVENU FIXE	11 510 074	16 223 104
CRÉANCES SUBORDONNÉES	3 132 482	2 679 527
TOTAL	92 181 988	87 346 213

PASSIF

	Montant 2018	Montant 2017
DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT		
À vue	11 637 574	8 260 466
À terme	33 339 212	29 152 932
COMPTES CRÉDITEURS DE LA CLIENTÈLE		
Comptes d'épargne à régime spécial		
À vue		
À terme		
Autres dettes		
À vue	212 520	143 533
À terme	5 000 186	10 000 843
DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE		
Bons de caisse		
Titres du marché interbancaire et titres de créances négociables	798 599	878 582
Emprunts obligataires	3 507 644	3 448 494
Autres dettes représentées par un titre		
DETTES SUBORDONNÉES	100 087	834 563
TOTAL	54 595 822	52 719 413

Ce tableau comprend les engagements reçus et donnés sur les participations et filiales intégrées par intégration globale dans la consolidation du Groupe BFCM.

ÉLÉMENTS FINANCIERS DES COMPTES SOCIAUX DE LA BFCM
États financiers de la BFCM

2.6 Répartition des actifs subordonnés

	Montant 2018		Montant 2017	
	Montant subordonné	dont prêts participatifs	Montant subordonné	dont prêts participatifs
CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT				
À terme	2 777 151		2 324 151	
Indéterminée	291 000		291 000	
CRÉANCES SUR LA CLIENTÈLE				
Autres concours à la clientèle	161 150	161 150	159 950	159 950
OBLIGATIONS ET AUTRES TITRES À REVENU FIXE	132 948	128 547	127 293	127 293
TOTAL	3 362 249	289 697	2 902 394	287 243

2.7 Dettes subordonnées

	Montant 2018		Montant 2017	
	Encours	Échéance	Encours	Échéance
Type d'emprunt				
TSR	1 000 000	22/10/2020	TSR	1 000 000
TSR	1 000 000	21/05/2024	TSR	1 000 000
TSR	500 000	25/05/2025	TSR	1 000 000
TSR	1 000 000	11/09/2025	TSR	1 000 000
TSR	1 000 000	24/03/2026	TSR	1 000 000
TSR	700 000	04/11/2026	TSR	700 000
TSR	500 000	31/03/2027	TSR	500 000
TSR	500 000	15/11/2027	TSR	500 000
Emp. SUB	500 000	indéterminée	Emp. SUB	500 000
Emp. TSS	1 000 000	indéterminée	Emp. TSS	1 700 000
	7 700 000		8 900 000	
	77 456	Créances rattachées	67 710	Créances rattachées
Conditions	Les emprunts et les titres subordonnés occupent un rang inférieur par rapport aux créances de tous les autres créanciers, à l'exclusion des titres participatifs. Les titres super subordonnés occupent le dernier rang, car ils sont expressément subordonnés à toutes les autres dettes de l'entreprise, qu'elles soient chirographaires ou subordonnées.			
Possibilité remboursement anticipé	Pas de possibilité les 5 premières années sauf si augmentation concomitante du capital. Interdit pour l'emprunt TSR, sauf en cas de rachat en bourse, OPA ou OPE. Restreintes pour les titres super-subordonnés (TSS) car ils sont assimilés à des Fonds Propres de base.			

6

2.8 Portefeuille titres : ventilation entre portefeuilles de transaction, de placement et d'investissement

	Montant 2018			Montant 2017		
	Portefeuille transaction	Portefeuille placement	Portefeuille investissement	Portefeuille transaction	Portefeuille placement	Portefeuille investissement
Effets publics et val. ass.		7 024 132		0	8 368 364	
Obligations et aut. titres	19 502	8 175 828	11 193 453	0	8 075 816	16 066 488
Actions et OPC		825 767		0	29 324	
TOTAUX	19 502	16 025 727	11 193 453	0	16 473 504	16 066 488

Il n'y a aucun encours de titre de transaction sur un marché actif au sens de l'article ANC 2321-1.

6

ÉLÉMENTS FINANCIERS DES COMPTES SOCIAUX DE LA BFCM
États financiers de la BFCM

2.9 Portefeuille titres : titres ayant fait l'objet d'un transfert d'un portefeuille à un autre

Suite aux modifications du règlement 90-01 du Comité de la réglementation bancaire relatif à la comptabilisation des opérations sur titres introduites par le règlement CRC n° 2008-17 du 10 décembre 2008 afférent aux transferts de titres hors de la catégorie « titres de transaction » et hors de la catégorie « titres de placement », la BFCM n'a opéré aucun reclassement au 31 décembre 2018.

Au 30 septembre 2018, la BFCM a transféré du portefeuille « titres de participation » vers la catégorie « titres de placement » des titres en

devises (MAD) acquis pour un montant d'origine contre-valeurisé de 1 132 993 milliers d'euros. Ces titres transférés ont fait l'objet à la date du transfert, et préalablement à celui-ci, d'une évaluation selon les règles de la catégorie d'origine. Ils ont été transférés à cette date dans la catégorie « titres de placement » pour une valeur de 823 822 milliers d'euros.

Au 31 décembre 2018, ces titres en devises ont été évalués au prix de 798 774 milliers d'euros (y inclus la différence de cours de change).

2.10 Portefeuille titres : différences entre prix d'acquisition et prix de remboursement des titres de placement et des titres d'investissement

Nature des titres	Décotes/surcotes nettes restant à amortir			
	Montant 2018		Montant 2017	
	Décote	Surcote	Décote	Surcote
Titres de placement				
■ Marché obligataire	5 528	110 845	4 446	120 938
■ Marché monétaire				134
Titres d'investissement				
■ Marché obligataire				
■ Marché monétaire				1 089

2.11 Portefeuille titres : plus et moins-values latentes sur titres

	Montant 2018	Montant 2017
Montant des plus-values latentes sur titres de placement	940 047	1 038 355
Montant des moins-values latentes sur titres de placement et ayant fait l'objet d'une dépréciation	387 174	29 980
Montant des moins-values latentes sur titres d'investissement	68 048	
Montant des plus-values latentes sur titres d'investissement	7 795	19 321

2.12 Portefeuille titres : montant des créances représentatives des titres prêtés

	Montant 2018	Montant 2017
Effets publics et valeurs assimilées	0	0
Obligations et autres titres à revenu fixe	0	0
Actions et OPC	0	0

ÉLÉMENTS FINANCIERS DES COMPTES SOCIAUX DE LA BFCM
États financiers de la BFCM

2.13 Portefeuille titres : montant des créances et dettes se rapportant à des pensions livrées sur titres

	Montant 2018		Montant 2017	
	Créances se rapportant aux pensions livrées	Dettes se rapportant aux pensions livrées	Créances se rapportant aux pensions livrées	Dettes se rapportant aux pensions livrées
CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT				
À vue				
À terme	593 706		576 280	
CRÉANCES SUR LA CLIENTÈLE				
Autres concours à la clientèle				
DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT				
À vue				
À terme		206 372		927 880
COMPTES CRÉDITEURS DE LA CLIENTÈLE				
Autres dettes				
À vue				
À terme				
TOTAL	593 706	206 372	576 280	927 880

Les actifs mis en pension au 31 décembre 2018 correspondent à :

- des Fonds Commun de Créances (FCC) pour 425 334 milliers d'euros ;
- des Emprunts d'État pour 168 372 milliers d'euros.

2.14 Portefeuille titres : ventilation des obligations et autres titres à revenu fixe selon l'émetteur

	Montant 2018			Montant 2017		
	Émetteur			Émetteur		
	Organismes publics	Autres	Créances rattachées	Organismes publics	Autres	Créances rattachées
Effets publics, obligations et aut. titres	9 618 727	16 670 979	123 208	11 238 016	21 130 453	142 199

2.15 Portefeuille titres : ventilation selon la cotation

	Montant 2018			Montant 2017		
	Montant des titres cotés	Montant des titres non cotés	Créances rattachées	Montant des titres cotés	Montant des titres non cotés	Créances rattachées
Effets publics et val. assimilés	6 963 453		60 679	7 937 322	370 134	60 908
Obligations et aut. titres	17 155 687	2 170 567	62 529	22 144 925	1 916 089	81 291
Actions et OPC	798 800	26 967	0	396	28 928	
TOTAUX	24 917 940	2 197 534	123 208	30 082 643	2 315 151	142 199

6

6

ÉLÉMENTS FINANCIERS DES COMPTES SOCIAUX DE LA BFCM
États financiers de la BFCM

2.16 Portefeuille titres : informations sur les OPC

	2018			2017		
	Montant des parts d'OPC français	Montant des parts d'OPC étrangers	Total	Montant des parts d'OPC français	Montant des parts d'OPC étrangers	Total
Titres à revenu variable : OPC		26	26	197	4 982	5 179

	2018			2017		
	Montant des parts d'OPC de capitalisation	Montant des parts d'OPC de distribution	Total	Montant des parts d'OPC de capitalisation	Montant des parts d'OPC de distribution	Total
Titres à revenu variable : OPC		26	26		5 179	5 179

2.17 Portefeuille titres : participations et parts dans les entreprises liées détenues dans des établissements de crédit

	Montant détenu dans des établissements de crédit en 2018	Montant détenu dans des établissements de crédit en 2017
Participations et activité de portefeuille	119 865	1 000 951
Parts dans les entreprises liées	6 772 140	6 455 223
TOTAL	6 892 005	7 456 174

2.18 Portefeuille titres : information sur l'activité de portefeuille

Au 31 décembre 2018, il n'y a pas d'encours de titres sur l'activité de portefeuille.

2.19 Sociétés à responsabilité illimitée dans lesquelles l'établissement est associé

Nom de la société	Siège social	Forme juridique
REMA	Strasbourg	Société en Nom Collectif
CM-CIC Foncière	Strasbourg	Société en Nom Collectif

2.20 Ventilation du poste « Capitaux Propres »

	Montant 2017	Affectation du résultat	Augmentation de capital et autres variations	Montant 2018
Capital souscrit	1 688 530			1 688 530
Primes d'émission	4 508 845			4 508 845
Réserve légale	168 853	0		168 853
Réserves statutaires et contractuelles	2 806 442	- 243 380		2 563 062
Réserves réglementées	0			0
Autres réserves	9 495			9 495
Report à nouveau	70	- 70		0
Résultat de l'exercice	- 162 400			991 617
Distribution de dividendes		61 050		
TOTAL	9 019 835	- 162 400	0	9 930 402
Fonds pour risque bancaire généraux	61 552			61 552

Le capital est composé de 33 770 590 actions d'une valeur nominale de 50 euros.

ÉLÉMENTS FINANCIERS DES COMPTES SOCIAUX DE LA BFCM
États financiers de la BFCM

2.21 Frais d'établissement, frais de recherche et de développement et fonds commerciaux

	Montant 2018	Montant 2017
Frais d'établissement		
Frais de constitution		
Frais de premier établissement		
Frais d'augmentation de capital et d'opérations diverses		
Frais de recherche et de développement		
Fonds commerciaux		
Autres immobilisations incorporelles	8 000	8 000
TOTAL	8 000	8 000

2.22 Créances éligibles au refinancement d'une banque centrale

Les créances éligibles sont exclusivement constituées de créances sur la clientèle. Au 31/12/2018, ces créances clientèle éligibles BFCM au refinancement d'une banque centrale se montent à 54 735 milliers d'euros sur un encours groupe mobilisable de 11 341 390 milliers d'euros.

2.23 Intérêts courus à recevoir ou à payer

ACTIF

	Intérêts courus à recevoir	Intérêts courus à payer
Caisse, banques centrales, C.C.P.		
Effets publics et valeurs assimilées	60 679	
Créances sur les établissements de crédit		
À vue	- 202	
À terme	304 343	
Créances sur la clientèle		
Créances commerciales		
Autres concours à la clientèle	646	
Comptes ordinaires débiteurs	6	
Obligations et autres titres à revenu fixe	62 529	
Actions et autres titres à revenu variable		
Participations et activités de portefeuille		
Parts dans les entreprises liées		

6

6 ÉLÉMENTS FINANCIERS DES COMPTES SOCIAUX DE LA BFCM

États financiers de la BFCM

PASSIF

	Intérêts courus à recevoir	Intérêts courus à payer
Banques centrales, C.C.P.		
Dettes envers les établissements de crédit		
À vue		62
À terme		297 482
Comptes créditeurs de la clientèle		
Comptes d'épargne à régime spécial		
À vue		
À terme		
Autres dettes		
À vue		
À terme		2 941
Dettes représentées par un titre		
Bons de caisse		
Titres du marché interbancaire et titres de créances négociables		122 551
Emprunts obligataires		295 517
Autres dettes représentées par un titre		
Dettes subordonnées		77 456
TOTAL	428 001	796 009

2.24 Postes « Autres actifs » et « Autres passifs »

AUTRES ACTIFS

	Montant 2018	Montant 2017
Instruments conditionnels achetés		
Comptes de règlement relatifs aux opérations sur titres	41 257	3 138
Débiteurs divers	5 017 463	1 563 870
Créances de <i>carry back</i>		
Autres stocks et assimilés		
Autres emplois divers		
TOTAL	5 058 720	1 567 008

AUTRES PASSIFS

	Montant 2018	Montant 2017
Autres dettes de titres		
Instruments conditionnels vendus		
Dettes de titres de transaction		
dont dettes sur titres empruntés		
Comptes de règlement relatifs aux opérations sur titres	330 417	509 193
Versement restant à effectuer sur titres non libérés		
Créditeurs divers	1 937 613	2 224 751
TOTAL	2 268 030	2 733 944

ÉLÉMENTS FINANCIERS DES COMPTES SOCIAUX DE LA BFCM
États financiers de la BFCM

2.25 Comptes de régularisation

ACTIF

	Montant 2018	Montant 2017
Siège et succursale - réseau		
Comptes d'encaissement	151	733
Comptes d'ajustement	929 025	877 824
Comptes d'écarts		
Pertes potentielles sur contrats de couverture d'instruments financiers à terme non dénoués		
Pertes à étaler sur contrats de couverture d'instruments financiers à terme dénoués	33 560	45 721
Charges à répartir	258 368	258 368
Charges constatées d'avance	15 854	15 935
Produits à recevoir	21 933	90 167
Comptes de régularisation divers	392 667	116 274
TOTAL	1 651 558	1 405 042

PASSIF

	Montant 2018	Montant 2017
Siège et succursale - réseau		
Comptes indisponibles sur opérations de recouvrement	142	542
Comptes d'ajustement	270 326	5 258
Comptes d'écarts		
Gains potentiels sur contrats de couverture d'instruments financiers à terme non dénoués		
Gains à étaler sur contrats de couverture d'instruments financiers à terme dénoués	327 175	319 208
Produits constatés d'avance	32 714	49 366
Charges à payer	12 344	333 896
Comptes de régularisation divers	126 270	102 914
TOTAL	768 971	811 184

Les articles L.441-6-1 et D.441-4 du Code de commerce prévoient une information spécifique sur les dates d'échéance des dettes à l'égard des fournisseurs ; les sommes en question sont négligeables pour notre société et aucune facture n'a connu de retard de règlement.

6

2.26 Solde non amorti de la différence entre montant initialement reçu et prix de remboursement des dettes représentées par un titre

	Montant 2018	Montant 2017
Prime d'émission des titres à revenu fixe	201 748	212 351
Primes de remboursement des titres à revenu fixe	3 297	5 914

6 ÉLÉMENTS FINANCIERS DES COMPTES SOCIAUX DE LA BFCM

États financiers de la BFCM

2.27 Provisions

	Montant 2018	Dotation	Reprise	Montant 2017	Délai de retournement
Pour éventualités diverses	400 000	158 000		242 000	> 3 ans
Pour charges de retraite	1 820			1 820	> 3 ans
sur swaps	21 941	20 888		1 053	< 1 an
Pour risque titres immobilisés	16 600			16 600	< 3 ans
Pour engagement de garantie	7 483		305 000	312 483	< 3 ans
Pour impôts et redressements	120 000		2 429	122 429	> 1 an
Autres provisions	669	635	645	679	< 1 an
TOTAL	568 513	179 523	308 074	697 064	

2.28 Contre-valeur en euros de l'actif et du passif en devises hors zone euro

ACTIF

	Montant 2018	Montant 2017
Caisse, banques centrales, C.C.P.		
Effets publics et valeurs assimilées		
Créances sur les établissements de crédit	14 623 054	13 044 321
Créances sur la clientèle	158 814	96 728
Obligations et autres titres à revenu fixe	0	0
Actions et autres titres à revenu variable	803 989	7 376
Promotion immobilière		
Prêts subordonnés		
Participations et activités de portefeuille	185 751	1 063 858
Parts dans les entreprises liées		
Immobilisations incorporelles		
Immobilisations corporelles		
Autres actifs	84 665	189 799
Comptes de régularisation	207 202	254 213
TOTAL ACTIVITÉ DEISES	16 063 475	14 656 295
Pourcentage du total actif	8,52 %	7,98 %

PASSIF

	Montant 2018	Montant 2017
Banques centrales, C.C.P.		
Dettes envers les établissements de crédit	3 754 771	3 341 485
Comptes créditeurs de la clientèle	150 898	179 631
Dettes représentées par un titre	24 748 570	24 333 877
Autres passifs	140 679	103 195
Comptes de régularisation	91 858	80 854
Provisions	0	0
Excédent de charges sur les produits	- 32 691	- 202 700
TOTAL ACTIVITÉ DEISES	28 854 085	27 836 342
Pourcentage du total passif	15,31 %	15,17 %

ÉLÉMENTS FINANCIERS DES COMPTES SOCIAUX DE LA BFCM
États financiers de la BFCM

NOTE 3 Notes annexes au hors-bilan

Les chiffres donnés dans les différents tableaux qui suivent sont exprimés en milliers d'euros.

3.0 Engagements de financement donnés et reçus

	Montant 2018	Montant 2017
ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT DONNÉS		
Établissements de crédits	587 778	1 102 066
Clientèle	1 777 669	2 666 795
ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT REÇUS		
Établissements de crédits	13 083 652	18 012 055
dont BDF	13 083 652	18 012 055
Clientèle	0	0
TOTAL	15 449 099	21 780 916

3.1 Engagements de garantie donnés et reçus

	Montant 2018	Montant 2017
ENGAGEMENTS DE GARANTIE DONNÉS		
Établissements de crédits	3 771 160	2 948 503
Clientèle	179 847	190 324
ENGAGEMENTS DE GARANTIE REÇUS		
Établissements de crédits	0	0
Clientèle	14 646	29 376
TOTAL	3 965 653	3 168 203

3.2 Actifs donnés en garantie d'engagements

	Montant 2018	Montant 2017
Valeurs affectées en garantie d'op. sur marchés à terme	0	0
Pensions données en nantissement	104 046	165 172
Autres valeurs affectées en garantie	23 077 652	28 006 055
dont BDF	23 077 652	28 006 055
TOTAL	23 181 698	28 171 227

La société CM-CIC HOME LOAN SFH est une filiale à 99,99 % de la BFCM. Elle a pour objet d'émettre pour le compte exclusif de sa société mère des titres sécurisés par des crédits hypothécaires et assimilés distribués par les réseaux du Crédit Mutuel et du CIC. En application des dispositions contractuelles liées à ces opérations, la BFCM serait tenue d'apporter

des actifs en garantie des émissions de CM-CIC HOME LOAN SFH sous certaines conditions potentielles (telles que la dégradation de la notation en dessous d'un certain niveau ou le dimensionnement des crédits hypothécaire). Au 31-décembre 2018 ce mécanisme dérogatoire n'a pas eu à être mis en œuvre.

6

6 ÉLÉMENTS FINANCIERS DES COMPTES SOCIAUX DE LA BFCM

États financiers de la BFCM

3.3 Actifs reçus en garantie

	Montant 2018	Montant 2017
Valeurs reçues en garantie d'opérations sur marchés à terme	0	0
Autres valeurs reçues en garantie	0	0
TOTAL	0	0

La banque se refinance auprès de la Caisse de Refinancement de l'Habitat par émission de billets à ordre en mobilisation de créances visées à l'article L.313-42 du Code monétaire et financier pour un total de 5 233 510 milliers d'euros au 31 décembre 2018. Les prêts à l'habitat garantissant ces billets à ordre sont apportés par le Groupe Alliance Fédérale dont la BFCM est filiale et s'élèvent à la même date à 7 800 883 milliers d'euros.

3.4 Opérations à terme en devises non encore dénouées à la date de clôture du bilan

	Montant 2018		Montant 2017	
	Actif	Passif	Actif	Passif
OPÉRATIONS DE CHANGE À TERME				
Euros à recevoir contre devises à livrer	5 715 150	5 584 242	5 590 354	5 257 917
dont SWAPS de devises	4 373 318	4 234 648	4 283 318	3 966 497
Devises à recevoir contre euros à livrer	19 584 490	19 352 668	19 568 067	20 006 447
dont SWAPS de devises	10 346 979	10 326 847	8 533 666	8 823 066
Devises à recevoir contre devises à livrer	8 176 320	8 315 266	12 642 118	12 419 795
dont SWAPS de devises	0	0	0	0

ÉLÉMENTS FINANCIERS DES COMPTES SOCIAUX DE LA BFCM
États financiers de la BFCM

3.5 Autres opérations à terme non encore dénouées à la date de clôture du bilan

	Montant 2018	Montant 2017
OPÉRATIONS EFFECTUÉES SUR MARCHES ORGANISÉS ET ASSIMILÉS D'INSTRUMENTS DE TAUX D'INTÉRÊT		
Opérations fermes de couverture		
dont <i>Ventes de contrats FUTURES</i>		
dont <i>Achats de contrats FUTURES</i>		
OPÉRATIONS CONDITIONNELLES DE COUVERTURE		
Autres opérations fermes		
dont <i>Ventes de contrats FUTURES</i>		
OPÉRATIONS EFFECTUÉES DE GRÉ À GRÉ SUR INSTRUMENTS DE TAUX D'INTÉRÊT		
Opérations fermes de couverture	196 656 138	171 355 582
dont <i>SWAPS de taux</i>	187 762 961	166 399 926
<i>SWAPS de taux en devises</i>	8 803 187	6 856 667
<i>Achat de FLOOR</i>	100 000	100 000
<i>Vente de FLOOR</i>		
Opérations conditionnelles de couverture		
dont <i>Achat SWAP OPTION</i>		
<i>Vente SWAP OPTION</i>		
dont <i>Achat de CAP/FLOOR</i>		
<i>Vente de CAP/FLOOR</i>		
Autres opérations fermes	300 000	300 000
dont <i>SWAPS de taux</i>	300 000	300 000
<i>SWAPS de taux en devises</i>		
Autres opérations conditionnelles		
OPÉRATIONS EFFECTUÉES DE GRÉ À GRÉ SUR INSTRUMENTS DE COURS DE CHANGE		
Opérations conditionnelles de couverture		
dont <i>Achat d'option change</i>		
<i>Vente d'option change</i>		
OPÉRATIONS EFFECTUÉES DE GRÉ À GRÉ SUR D'AUTRES INSTRUMENTS QUE LES INSTRUMENTS DE TAUX D'INTÉRÊT ET DE COURS DE CHANGE		
Opérations fermes de couverture		
dont <i>Achat d'engagement à terme (NDF)</i>		
<i>Vente d'engagement à terme (NDF)</i>		
Opérations conditionnelles de couverture		
dont <i>Achat d'option</i>		
<i>Vente d'option</i>		

6

6 ÉLÉMENTS FINANCIERS DES COMPTES SOCIAUX DE LA BFCM

États financiers de la BFCM

3.6 Ventilation des opérations à terme non encore dénouées selon la durée résiduelle

	Montant 2018			Montant 2017		
	Moins d'un an	Plus d'un an à cinq ans	Plus de cinq ans	Moins d'un an	Plus d'un an à cinq ans	Plus de cinq ans
Opérations en devises	20 399 813	8 696 927	4 155 436	26 080 526	7 032 488	4 571 145
OPÉRATIONS EFFECTUÉES SUR MARCHÉS ORGANISÉS D'INSTRUMENTS DE TAUX D'INTÉRÊT						
Opérations fermes						
dont Ventes de contrats FUTURES						
dont Achats de contrats FUTURES						
Autres opérations fermes						
dont Ventes de contrats FUTURES						
OPÉRATIONS EFFECTUÉES DE GRÉ À GRÉ SUR INSTRUMENTS DE TAUX D'INTÉRÊT						
Opérations fermes	63 748 184	77 867 030	55 340 924	56 044 089	85 459 703	30 151 790
dont SWAPS	63 748 184	77 867 030	55 240 924	56 044 089	85 459 703	30 051 790
Achat de FLOOR			100 000			100 000
Vente de FLOOR						
Opérations conditionnelles de couverture						
dont Achat de SWAP OPTION						
Vente de SWAP OPTION						
dont Achat de CAP/FLOOR						
Vente de CAP/FLOOR						
Autres opérations conditionnelles						
OPÉRATIONS EFFECTUÉES DE GRÉ À GRÉ SUR INSTRUMENTS DE COURS DE CHANGE						
Opérations conditionnelles de couverture						
dont Achat d'option change						
Vente d'option change						
OPÉRATIONS EFFECTUÉES DE GRÉ À GRÉ SUR AUTRES INSTRUMENTS À TERME						
Opérations fermes						
dont Achat d'engagement à terme (NDF)						
Vente d'engagement à terme (NDF)						
Opérations conditionnelles						
dont Achat d'option						
Vente d'option						

ÉLÉMENTS FINANCIERS DES COMPTES SOCIAUX DE LA BFCM
États financiers de la BFCM

3.7 Engagements avec participations et filiales intégrées globalement

ENGAGEMENTS DONNÉS

	Montant 2018	Montant 2017
Engagements de financement	215 000	670 000
Engagements de garantie	3 849 676	3 037 717
Engagements sur opérations devises	1 093 140	414 213
Engagements sur instruments financiers à terme	39 845 430	37 692 964
TOTAL	45 003 246	41 814 894

ENGAGEMENTS REÇUS

	Montant 2018	Montant 2017
Engagements de financement		
Engagements de garantie		
Engagements sur opérations devises	619 573	414 412
Engagements sur instruments financiers à terme		
Engagements sur titres	200 009	
TOTAL	819 582	414 412

Ce tableau comprend les engagements reçus et donnés sur les participations et filiales intégrées par intégration globale dans la consolidation du Groupe BFCM.

3.8 Juste valeur des instruments dérivés

	Montant 2018		Montant 2017	
	Actif	Passif	Actif	Passif
RISQUES DE TAUX - COMPTABILITÉ DE COUVERTURE (MACRO-MICRO)				
Instruments conditionnels ou optionnels				
Instruments fermes autres que swaps				
Dérivés incorporés	17 042	110 275	17 650	126 418
Swaps	2 486 911	1 496 480	2 711 864	1 611 568
RISQUES DE TAUX - HORS COMPTABILITÉ DE COUVERTURE				
Instruments conditionnels ou optionnels				
Instruments fermes autres que swaps				
Dérivés incorporés	38 680		34 186	
Swaps	278 508	324 196	513 944	545 866
RISQUES DE CHANGE				
Instruments conditionnels ou optionnels				
Instruments fermes autres que swaps				
Swaps	85 043	40 340	37 265	67 825
RISQUES DE CRÉDIT				
CDS				
AUTRES RISQUES				
Instruments conditionnels ou optionnels				
Instruments fermes autres que swaps				
Swaps				

La présentation de cette annexe résulte de l'application des règlements du CRC n° 2004-14 à 2004-19 relatifs aux informations à fournir sur la juste valeur des instruments financiers. La juste valeur des instruments dérivés est déterminée par rapport à la valeur de marché, ou à défaut par l'application de modèles de marchés.

6 ÉLÉMENTS FINANCIERS DES COMPTES SOCIAUX DE LA BFCM

États financiers de la BFCM

NOTE 4 Notes annexes au compte de résultat

Les chiffres donnés dans les différents tableaux qui suivent sont exprimés en milliers d'euros.

4.1 Produits et charges d'intérêts

	Produits 2018	Produits 2017
Produits sur opérations avec les établissements de crédits	4 203 765	4 108 103
Produits sur opérations avec la clientèle	12 969	20 336
Produits sur obligations ou autres titres à revenu fixe	444 854	559 821
Produits sur prêts subordonnés	46 346	33 333
Autres produits à caractère d'intérêts	12 146	13 751
Reprises/dotations sur provisions relatives aux intérêts sur créances douteuses		
Reprises/dotations sur provisions à caractère d'intérêts		
TOTAL	4 720 080	4 735 344

	Charges 2018	Charges 2017
Charges sur opérations avec les établissements de crédits	3 232 531	3 230 464
Charges sur opérations avec la clientèle	100 109	110 850
Charges sur obligations ou autres titres à revenu fixe	1 037 289	1 120 750
Charges sur emprunts subordonnés	283 209	283 720
Autres charges à caractère d'intérêts	149 947	149 641
Dotations/reprises sur provisions relatives aux intérêts sur créances douteuses		
Dotations/reprises sur provisions à caractère d'intérêts		
TOTAL	4 803 085	4 895 425

4.2 Ventilation des revenus des titres à revenu variable

	Montant 2018	Montant 2017
Revenus des actions et autres titres à revenu variable de placement	4 470	11 966
Revenus des titres de participation et de filiales	1 672 818	546 122
Revenus des titres de l'activité de portefeuille		
TOTAL	1 677 288	558 088

ÉLÉMENTS FINANCIERS DES COMPTES SOCIAUX DE LA BFCM
États financiers de la BFCM

4.3 Commissions

	Produits 2018	Produits 2017
Commissions sur opérations avec les établissements de crédits	110	110
Commissions sur opérations avec la clientèle	1 000	2 186
Commissions relatives aux opérations sur titres	6	41
Commissions sur opérations de change	5	2
Commissions sur prestations de service financiers	93 102	76 588
Commissions sur opérations de hors bilan		
Commissions diverses d'exploitation	285	222
Reprises sur provisions relatives à des commissions		
TOTAL	94 508	79 149

	Charges 2018	Charges 2017
Commissions sur opérations avec les établissements de crédits	1 303	2 260
Commissions sur opérations avec la clientèle	6	5
Commissions relatives aux opérations sur titres	7 823	7 074
Commissions sur opérations de change	825	904
Commissions sur prestations de service financiers	82 423	62 793
Commissions sur opérations de hors bilan		
Commissions diverses d'exploitation	932	658
Dotations aux provisions relatives à des commissions		
TOTAL	93 312	73 714

4.4 Gains ou pertes sur portefeuille de négociation

	Montant 2018	Montant 2017
Titres de transaction	- 149	- 35
Change	35 152	10 134
Instruments financiers à terme	0	13
Dotations/reprises nettes de provisions	- 20 888	7 783
TOTAL	14 115	17 895

En 2018, un gain de 31 653 milliers d'euros impacte le poste "Change" suite au transfert des titres BMCE dans la catégorie "placement".

4.5 Gains ou pertes sur portefeuille titres de placement et assimilés

	Montant 2018	Montant 2017
Frais d'acquisition sur titres de placement		- 1 076
Plus ou moins-values nettes de cessions	10 684	149 612
Dotations ou reprises nettes de provisions	- 357 194	24 641
TOTAL	- 346 510	173 177

En 2018, les dotations enregistrent un montant de 376 217 milliers d'euros lié au déclassement des titres BMCE.

6

6

ÉLÉMENTS FINANCIERS DES COMPTES SOCIAUX DE LA BFCM
États financiers de la BFCM

4.6 Autres produits ou charges d'exploitation

	Montant 2018	Montant 2017
Produits divers d'exploitation	465	2 188
Charges diverses d'exploitation	- 158 501	- 3 445
TOTAL	- 158 036	- 1 257

Au 31 décembre 2018, la BFCM a comptabilisé une provision pour éventualité diverse de 158 000 milliers d'euros liée à son exposition sur le continent de l'Afrique.

4.7 Charges générales d'exploitation

	Montant 2018	Montant 2017
Salaires et traitements	7 933	8 149
Charges de retraites	968	896
Autres charges sociales	2 560	2 769
Intéressement et participation des salariés	785	687
Impôts, taxes et versements assimilés sur rémunérations	1 439	1 816
Autres impôts et taxes	12 377	14 975
Services extérieurs	38 557	37 813
Dotations/reprises sur provisions sur charges gén. d'exploitation	- 2 429	2 374
Autres charges diverses	11 018	7 853
Charges refacturées	- 1 457	- 5 936
TOTAL	71 751	71 396

CICE : Le montant du crédit d'impôt pour la compétitivité et l'emploi, comptabilisé au crédit des charges de personnel s'élève à 78 671,18 euros au titre de l'exercice 2018.

Le CICE a notamment permis de maintenir, voire d'accroître le financement de la formation des salariés à un niveau bien au-delà des allocations réglementaires et d'améliorer globalement la compétitivité du groupe, à travers des efforts notamment :

- en matière d'investissement dans de nouvelles technologies telles que les outils numériques (tablettes) et systèmes de visioconférences ;
- en développements informatiques d'un assistant virtuel, basé sur les technologies cognitives, conçu pour apporter encore davantage de qualité de service aux clients ;
- en développements de nouveaux moyens de paiement par téléphone et services annexes ;
- en recherches de nouveaux services à destination de la clientèle de commerçants ;
- dans le déploiement de la signature électronique des contrats à distance.

Le montant global des rémunérations directes et indirectes versées aux dirigeants de la BFCM par le groupe s'est élevé à 7 957 924,56 euros en 2018 contre 8 832 120,92 euros en 2017. Aucun jeton de présence n'a été alloué.

Concernant les transactions avec les parties liées :

- le conseil d'administration de la BFCM du 26 février 2015 a décidé d'une indemnité de cessation de mandat du président de groupe M. THÉRY, versée sous condition de performance, représentant une année d'indemnité de mandataire social soit un engagement estimé de 720 000 euros (Charges sociales incluses) actuellement. Encours provisionné au 31 décembre 2018. Pour son mandat social, M. THÉRY bénéficie également d'un régime supplémentaire de retraite dont les conditions sont identiques à celles des salariés de la BFCM et dont les cotisations versées à la société d'assurance couvrant l'intégralité de cet engagement se sont élevées à 15 892,92 euros en 2018.
- le conseil d'administration de la BFCM du 6 avril 2017 a décidé d'une indemnité de cessation de mandat du directeur général M. BAAL, versée sous condition de performance, représentant une année d'indemnité de mandataire social, soit un engagement estimé de 1 100 000 euros (Charges sociales incluses) actuellement. Encours provisionné au 31 décembre 2018. Pour son mandat social, M. BAAL bénéficie également d'un régime supplémentaire de retraite dont les conditions sont identiques à celles des salariés de la BFCM et dont les cotisations versées à la société d'assurance couvrant l'intégralité de cet engagement se sont élevées à 15 892,92 euros en 2018.

Conformément au règlement de l'ANC 2014-07, les honoraires versés aux commissaires aux comptes sont détaillées ci-dessous :

(en milliers d'euros HT)	PricewaterhouseCoopers France	Ernst&Young et autres
Certification des comptes	160	170
Services autres que la certification des comptes ⁽¹⁾	297	587

(1) Les prestations fournies couvrent les SACC fournis à la demande de l'entité, correspondant aux lettres de confort dans le cadre d'opérations de marché et aux rapports et attestations requises pour des besoins réglementaires.

ÉLÉMENTS FINANCIERS DES COMPTES SOCIAUX DE LA BFCM
États financiers de la BFCM

4.8 Coût du risque

	Montant 2018	Montant 2017
Dotations aux provisions liées à des créances	- 10	- 305 034
Reprises de provisions liées à des créances	305 000	109
Pertes sur créances irrécouvrables couvertes par provisions		- 24
TOTAL	304 990	- 304 949

En 2017, la BFCM avait décidé de garantir les engagements de crédits des sociétés de presse portés par la Banque Européenne du Crédit Mutuel (BECM). À ce titre, une provision de 305 000 milliers d'euros avait été constituée. En 2018, cette provision a été reprise suite au remboursement des crédits couverts par la garantie corrélativement à la recapitalisation des sociétés de presse.

4.9 Gains/Pertes sur actifs immobilisés

	Montant 2018	Montant 2017
Gains ou pertes sur immobilisations corporelles		
Gains ou pertes sur immobilisations financières	39 990	- 43 465
Dotations/reprises de provisions sur actifs immobilisés	- 384 064	- 63 520
Dotations/reprises de provisions sur risques et charges		- 157 800
TOTAL	- 344 074	- 262 785

En 2018, la BFCM a enregistré une dotation aux provisions sur actifs immobilisés sur sa filiale Espagnole TARGOBANK SA de 27 200 milliers d'euros et un complément de provisions sur sa filiale Marocaine, la BMCE de 43 178 milliers d'euros afin d'ajuster sa valeur avant le reclassement des titres en catégorie « placement ». Le stock de provision sur les titres BMCE d'un montant de 309 870 milliers d'euros (hors impact change) a également été transféré dans cette catégorie « placement ». Ce reclassement est motivé par l'incapacité répétée du groupe à pouvoir exercer son influence sur les décisions de gestion de l'entreprise.

4.10 Résultat exceptionnel

	Montant 2018	Montant 2017
Résultats de sociétés de personnes	- 651	- 698
Autres produits exceptionnels		3 648
Dotations/reprises de provisions sur sociétés de personnes	20	55
TOTAL	- 631	3 005

6

4.11 Ventilation de l'impôt sur les sociétés

	Montant 2018	Montant 2017
(A) Impôt du afférent au résultat ordinaire		
(B) Impôt du afférent aux éléments exceptionnels	- 1 919	
(C) Impôt du afférent aux exercices antérieurs	- 36	476
(A+B+C) Impôt sur les bénéfices dû au titre de l'exercice	- 1 955	476
Dotations aux provisions à caractère d'impôt sur les bénéfices		- 120 000
Reprises de provisions à caractère d'impôt sur les bénéfices		0
IMPÔT SUR LES SOCIÉTÉS DE L'EXERCICE	- 1 955	- 119 524

4.12 Autres informations : Effectifs

	2018	2017
Effectifs moyens (ETP)		
Techniciens de banque	22	21
Cadres	45	45
TOTAL	67	66

6 ÉLÉMENTS FINANCIERS DES COMPTES SOCIAUX DE LA BFCM

Renseignements relatifs aux filiales et participations

6.3 RENSEIGNEMENTS RELATIFS AUX FILIALES ET PARTICIPATIONS

Les chiffres donnés dans les différents tableaux qui suivent sont exprimés en milliers d'euros.

A. Renseignements détaillés concernant les participations dont la valeur comptable brute excède 1 % de notre capital à savoir : 16 865 295 euros	Capital au 31/12/2017	Capitaux propres autres que le capital et le résultat au 31/12/2017	Quote-part du capital détenu au 31/12/2018 en %	Valeur comptable des titres détenus au 31/12/2018	
				Brute	Nette
1) FILIALES (PLUS DE 50 % DU CAPITAL EST DÉTENU PAR NOTRE SOCIÉTÉ)					
Mutuel Investissement SA (ex-Devest 15), Strasbourg	930 000	- 4	100,00	837 000	837 000
CM CIC Caution Habitat SA (ex-Devest 16), Strasbourg	180 037	- 3	100,00	180 037	180 037
Credit Mutuel - CIC Home Loan SFH (ex-CM CIC Covered Bonds), SA, Paris	220 000	6 475	100,00	220 000	220 000
Groupe Républicain Lorrain Communication, SAS, Woippy	1 512	11 503	100,00	128 514	0
CIC Iberbanco, SA à Directoire et conseil de surveillance, Paris	25 143	59 887	100,00	84 998	84 998
SIM (ex-Ebra), SAS, Houdemont	230 038	- 208 122	100,00	376 937	71 700
CM CIC Immobilier (ex-Ataraxia), SAS, Orvault	31 760	55 143	100,00	80 986	80 986
Banque Européenne du Credit Mutuel, BECM, SAS, Strasbourg	134 049	974 147	96,08	465 755	465 755
Société du Journal l'Est Républicain, SA, Houdemont	2 400	- 45 315	99,96	116 860	13 588
SAP L'alsace, Mulhouse	10 200	- 77 736	99,88	107 453	0
Credit Industriel et Commercial, SA, Paris	608 440	13 240 000	93,14	4 061 391	4 061 391
COFIDIS Participation, SA, Villeeneuve d'Ascq	116 062	1 299 048	70,63	1 331 701	1 331 701
SPI (Société Presse Investissement), SA, Houdemont	39 360	645	100,00	75 200	51 500
Factofrance SAS, Paris	507 452	712 396	100,00	1 460 802	1 128 302
TARGOBANK Espagne (ex-Banco Popular Hipotecario), Madrid	326 045	11 337	100,00	535 548	243 498
TARGOBANK Deutschland GmbH, Düsseldorf	625 526	1 929 661	100,00	5 696 196	5 696 197
2) PARTICIPATION (DE 10 À 50 % DU CAPITAL SONT DÉTENUS PAR NOTRE SOCIÉTÉ)					
Banque du Groupe Casino, SA, Saint Etienne	38 470	70 811	50,00	107 071	66 471
Groupe des Assurances Du Credit Mutuel, SA, Strasbourg	1 118 793	8 283 180	47,60	974 661	974 661
CM CIC Lease, SA, Paris	64 399	27 835	45,94	47 779	47 779
Caisse de Refinancement de l'Habitat, SA, Paris	539 995	22 574	20,80	116 645	116 645
Banque de Tunisie, Tunis	180 000 ⁽¹⁾	519 691 ⁽²⁾	34,00	203 974	203 974
3) AUTRES TITRES DE PARTICIPATION (LE CAPITAL DÉTENU PAR NOTRE SOCIÉTÉ EST INFÉRIEUR À 10 %)					
Néant					

(1) Montants exprimés en milliers de Dinars Tunisiens (TND).

(2) Chiffre d'Affaires « Sans objet » pour la société.

(3) PNB pour les Établissements de Crédits ou Financiers.

ÉLÉMENTS FINANCIERS DES COMPTES SOCIAUX DE LA BFCM
Renseignements relatifs aux filiales et participations

Prêts et avances consentis par la Banque et non remboursés au 31/12/2018	Montant des cautions et avals fournis par la Banque au 31/12/2018	Chiffre d'affaires au 31/12/2017	Bénéfice net ou perte au 31/12/2017	Dividendes nets encaissés par la Banque au 31/12/2018	Observations
0	0	0 ^(a)	- 4 965	0	
0	0	0 ^(a)	- 10	0	
5 259 815	0	5 389 ^(a)	3 048	7 810	
11 917	0	36	88	0	
316 000	0	30 692 ^(a)	4 848	1 643	
45 693	0	3 861	- 7 792	0	
4 925	0	4 411	5 645	1 694	
5 070 464	2 750 000	290 673 ^(a)	99 835	33 592	
5 463	0	82 908	- 16 014	0	
5 673	0	42 230	- 39 366	0	
55 203 125	694 136	4 991 000 ^(a)	1 288 000	885 447	Activité Consolidée
10 691 311	0	1 254 487 ^(a)	220 488	0	Activité Consolidée
0	0	0 ^(a)	- 8 300	0	
4 828 144	400 000	118 118 ^(a)	149 799	339 942	
317 070	13 320	65 033 ^(a)	- 67 839	0	
1 348 130	0	19 852	282 993	200 000	Activité Consolidée
1 050 547	115 000	118 261 ^(a)	2 952	0	Activité Consolidée
0	0	10 210 023	754 253	160 082	Activité Consolidée
4 008 691	15 741	37 231 ^(a)	14 402	6 583	
0	261 544	109 ^(a)	6	0	
0	0	277 905 ^(a)	133 542 ^(a)	6 609	Activité Consolidée

6

6 ÉLÉMENTS FINANCIERS DES COMPTES SOCIAUX DE LA BFCM

Renseignements relatifs aux filiales et participations

B. Renseignements globaux concernant les participations	Capital au 31/12/2017	Capitaux propres autres que le capital et le résultat au 31/12/2017	Quote-part du capital détenu au 31/12/2018 en %	Valeur comptable des titres détenus au 31/12/2018	
				Brute	Nette
1) FILIALES NON REPRISES AU PARAGRAPHE A					
a) filiales françaises (ensemble)				58 677	35 263
dont SNC Rema, Strasbourg				306	306
b) filiales étrangères (ensemble)				0	0
2) PARTICIPATIONS NON REPRISES AU PARAGRAPHE A					
a) participations françaises (ensemble)				26 131	22 056
b) participations étrangères (ensemble)				3 658	704
3) AUTRES TITRES DE PARTICIPATION NON REPRIS AU PARAGRAPHE A					
a) autres titres de participations dans les sociétés françaises (ensemble)				22 852	22 246
b) autres titres de participations dans les sociétés étrangères (ensemble)				1 049	1 049

ÉLÉMENTS FINANCIERS DES COMPTES SOCIAUX DE LA BFCM

Renseignements relatifs aux filiales et participations

Prêts et avances consentis par la Banque et non remboursés au 31/12/2018	Montant des cautions et avais fournis par la Banque au 31/12/2018	Chiffre d'affaires au 31/12/2017	Bénéfice net ou perte au 31/12/2017	Dividendes nets encaissés par la Banque au 31/12/2018
65 112	0			1 771
0	0			0
2 652	0			782
2 199	0			7 000
0	0			609
0	0			0

ÉLÉMENTS FINANCIERS DE LA BFCM
ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS DU GROUPE BFCM

V

V.3 – ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS
DU GROUPE BFCM

V.3.1 – BILAN

BILAN ACTIF – IFRS

En millions d'euros	31/12/2017	31/12/2016	Notes
Caisse, Banques centrales	55 941	59 950	4a
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	31 275	26 927	5a, 5c
Instruments dérivés de couverture	3 418	4 856	6a, 5c, 6c
Actifs financiers disponibles à la vente	92 913	96 597	7a, 5c
Prêts et créances sur les établissements de crédits	50 311	53 138	4a
Prêts et créances sur la clientèle	224 682	213 329	8a
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	429	604	6b
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	9 379	10 101	9
Actifs d'impôts courants	1 164	797	13a
Actifs d'impôts différés	911	347	13b
Comptes de régularisation et actifs divers	12 233	13 666	14a
Actifs non courants destinés à être cédés	119	0	3e
Participations dans les entreprises mises en équivalence	1 745	2 028	15
Immuebles de placement	2 628	1 903	16
Immobilisations corporelles	1 855	1 846	17a
Immobilisations incorporelles	532	566	17b
Écarts d'acquisition	4 049	4 088	18
Total de l'actif	493 585	491 344	

BILAN PASSIF – IFRS

En millions d'euros	31/12/2017	31/12/2016	Notes
Banques centrales	285	0	4b
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	9 221	11 279	5b, 5c
Instruments dérivés de couverture	3 344	4 930	6a, 5c, 6c
Dettes envers les établissements de crédit	50 586	55 474	4b
Dettes envers la clientèle	184 014	178 256	8b
Dettes représentées par un titre	112 453	112 304	19
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	-270	-573	6b
Passifs d'impôts courants	530	456	13a
Passifs d'impôts différés	1 180	1 163	13b
Comptes de régularisation et passifs divers	9 522	9 995	14b
Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés	14	0	3e
Provisions techniques des contrats d'assurance	84 289	81 547	20
Provisions	2 436	2 235	21
Dettes subordonnées	8 375	7 360	22
Capitaux propres	27 604	26 918	
Capitaux propres - part du Groupe	24 192	22 826	
Capital et réserves liées	6 197	6 197	23a
Réserves consolidées	15 393	14 005	23a
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	1 053	968	23b
Résultat de l'exercice	1 549	1 655	23a
Capitaux propres intégrant les intérêts minoritaires	3 412	4 092	
Total du passif	493 585	491 344	

V.3.2 – COMPTE DE RÉSULTAT

COMPTE DE RÉSULTAT – IFRS

En millions d'euros	31/12/2017	31/12/2016	Notes IFRS
Intérêts et produits assimilés	13 133	12 337	25
Intérêts et charges assimilés	-8 861	-8 357	25
Commissions (produits)	3 628	3 347	26
Commissions (charges)	-1 197	-937	26
Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	866	903	27
Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente	366	684	28
Produits des autres activités	12 817	12 798	29
Charges des autres activités	-10 419	-10 835	29
Produit net bancaire IFRS	10 422	9 830	
Charges générales d'exploitation	-5 765	-5 465	30 a, 30 b
Dot./rep. sur amort. et prov. des immob. corporelles et incorporelles	-214	-321	30 c
Résultat brut d'exploitation IFRS	4 443	4 043	
Coût du risque	-783	-749	31
Résultat d'exploitation IFRS	3 660	3 295	
Quote-part dans le résultat net des entreprises mises en équivalence	-300	-122	15
Gains ou pertes sur autres actifs	-2	13	32
Variations de valeur des écarts d'acquisition	-15	-187	33
Résultat avant impôt IFRS	3 342	2 999	
Impôts sur les bénéfices	-1 541	-1 100	34
Gains et pertes nets d'impôts sur actifs abandonnés	22	44	3e
Résultat net	1 824	1 943	
Intérêts Minoritaires	275	288	
Résultat net - part du Groupe	1 549	1 655	
Résultat par action en euros¹	45,86	48,39	35

1. Le résultat dilué par action est identique au résultat par action.

ÉTAT DU RÉSULTAT NET ET DES GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES

En millions d'euros	31/12/2017	31/12/2016	Notes IFRS
Résultat net	1 824	1 943	
Écarts de conversion	-109	-63	
Réévaluation des actifs financiers disponibles à la vente	110	-108	
Réévaluation des instruments dérivés de couverture	25	1	
Quota-part des gains ou pertes latents ou différés sur entreprises MEE	-1	3	
Total des gains et pertes recyclables comptabilisés directement en capitaux propres	24	-168	
Réévaluation des immobilisations	0	0	
- Écarts actuariels sur les régimes à prestations définies	43	-102	
Total des gains et pertes non recyclables comptabilisés directement en capitaux propres	43	-102	23e, 23d
Résultat net et gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	1 891	1 673	
dont part du Groupe	1 633	1 336	
dont intérêts minoritaires	258	337	

Les rubriques relatives aux gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sont présentées pour leur montant net d'impôt.

V

ÉLÉMENTS FINANCIERS DE LA BFCM
ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS DU GROUPE BFCM

V

V.3.3 – TABLEAU DE VARIATION DES CAPITAUX PROPRES

En millions d'euros

	Capital	Primes	Réserves ¹
Capitaux propres au 31 décembre 2015	1 688	4 509	12 631
Affectation du résultat de l'exercice précédent			1 542
Augmentation de capital	0		
Distribution de dividendes			-140
Changement dans les participations dans les filiales sans perte de contrôle			
Sous-total des mouvements liés aux relations avec les actionnaires	0	0	1 402
Résultat consolidé de la période			
Variations de juste valeur des actifs disponibles à la vente			
Variation des écarts actuariels			
Variation des taux de conversion			
Sous-total	0	0	0
Effets des acquisitions et des cessions sur les intérêts minoritaires			
Autres variations	0	-0	-28
Capitaux propres au 31 décembre 2016	1 689	4 509	14 006
Affectation du résultat de l'exercice précédent			1 655
Augmentation de capital	0		
Distribution de dividendes			-130
Changement dans les participations dans les filiales sans perte de contrôle			-120
Sous-total des mouvements liés aux relations avec les actionnaires	0	0	1 396
Résultat consolidé de la période			
Variations de juste valeur des actifs disponibles à la vente			
Variation des écarts actuariels			
Variation des taux de conversion			
Sous-total	0	0	0
Effets des acquisitions et des cessions sur les intérêts minoritaires			
Autres variations		-0	-9
Capitaux propres au 31 décembre 2017	1 689	4 509	15 393

1. Les réserves sont constituées au 31 décembre 2017 par la réserve légale pour 0 million d'euro, les réserves statutaires pour 0 million d'euro, et les autres réserves pour 15 393 millions d'euros.

V

Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres				Résultat net part du Groupe	Capitaux propres part du Groupe	Intérêts minoritaires	Total capitaux propres consolidés
Écarts de conversion	Actifs disponibles à la vente	Instrument s dérivés de couverture	Écarts actuariels				
143	1 322	-22	-157	1 542	21 657	3 738	25 395
				-1 542	0		0
					0		0
					-140	-122	-262
					0	15	15
0	0	0	0	-1 542	-140	-107	-247
				1 655	1 655	288	1 943
	-161	1			-160	55	-105
			-100		-100	-2	-102
-59					-59	-4	-63
-59	-161	1	-100	1 655	1 336	337	1 673
					0	175	175
0	0	0	0	0	-28	-51	-78
84	1 162	-21	-256	1 655	22 825	4 092	26 918
				-1 655	0		0
					0		0
					-130	-102	-232
					-128	-921	-1 049
0	0	0	0	-1 655	-258	-1 023	-1 281
				1 549	1 549	275	1 824
	162	25			187	-16	171
			38		38	4	42
-140					-140	-6	-146
-140	162	25	38	1 549	1 634	258	1 892
					0	82	82
					-9	3	-6
-56	1 323	4	-218	1 549	24 192	3 412	27 604

ÉLÉMENTS FINANCIERS DE LA BFCM
ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS DU GROUPE BFCM

V

V.3.4 – TABLEAU DES FLUX DE TRÉSORERIE NETTE

En millions d'euros	2017	2016
Résultat net	1 824	1 943
Impôt	1 541	1 100
Résultat avant impôts	3 365	3 043
+/- Dotations nettes aux amortissements des immobilisations corporelles et incorporelles	220	340
- Dépréciation des écarts d'acquisition et des autres immobilisations	15	188
+/- Dotations nettes aux provisions	129	36
+/- Quote-part de résultat liée aux sociétés mises en équivalence	300	122
+/- Perte nette/gain net des activités d'investissement	-1	-481
+/- /charges des activités de financement	0	0
+/- Autres mouvements	-1 606	4 394
= Total des éléments non monétaires inclus dans le résultat net avant impôts et des autres ajustements	-943	4 599
+/- Flux liés aux opérations avec les établissements de crédit	-1 048	405
+/- Flux liés aux opérations avec la clientèle	-6 106	558
+/- Flux liés aux autres opérations affectant des actifs ou passifs financiers	-809	12 991
+/- Flux liés aux autres opérations affectant des actifs ou passifs non financiers	233	-517
- Impôts versés	-1 567	-1 206
= Diminution/nette des actifs et passifs provenant des activités opérationnelles	-9 297	12 231
Total flux net de trésorerie générés par l'activité opérationnelle	-6 875	19 873
+/- Flux liés aux actifs financiers et aux participations	858	280
+/- Flux liés aux immeubles de placement	-851	-72
+/- Flux liés aux immobilisations corporelles et incorporelles	-130	-139
Total flux net de trésorerie liés aux activités d'investissement	-123	69
+/- Flux de trésorerie provenant ou à destination des actionnaires	-139	-262
+/- Autres flux nets de trésorerie provenant des activités de financement	2 812	-3 704
Total flux net de trésorerie liés aux opérations de financement	2 673	-3 966
Effet de la variation des taux de change sur la trésorerie et assimilée	-232	100
Augmentation/nette de la trésorerie et des équivalents de trésorerie	-4 557	16 076
Flux net de trésorerie généré par l'activité opérationnelle	-6 875	19 873
Flux net de trésorerie liés aux opérations d'investissement	-123	69
Flux net de trésorerie liés aux opérations de financement	2 673	-3 966
Effet de la variation des taux de change sur la trésorerie et équivalent de trésorerie	-232	100
Trésorerie et équivalents de trésorerie à l'ouverture	47 301	31 226
Caisse, banques centrales, CCP	59 950	9 853
Comptes et prêts/emprunts à vue auprès des établissements de crédit	-12 649	21 373
Trésorerie et équivalents de trésorerie à la clôture	42 744	47 301
Caisse, banques centrales, CCP	55 658	59 350
Comptes et prêts/emprunts à vue auprès des établissements de crédit	-12 914	-12 649
Variation de la trésorerie nette	-4 557	16 076

V.3.5 – **PRINCIPES ET MÉTHODES COMPTABLES****note 1.1 RÉFÉRENTIEL COMPTABLE**

En application du règlement (CE) 1606/2002 sur l'application des normes comptables internationales et du règlement (CE) 1126/2008 sur leur adoption, les comptes consolidés de l'exercice sont établis conformément au référentiel IFRS tel qu'adopté par l'Union Européenne au 31 décembre 2017. Ce référentiel IFRS comprend les normes IAS 1 à 41, les normes IFRS 1 à 8 et IFRS 10 à 13, ainsi que leurs interprétations SIC et IFRIC adoptées à cette date.

Les états financiers sont présentés suivant le format préconisé par la recommandation n° 2013-04 de l'Autorité des Normes Comptables relative aux états de synthèse IFRS. Ils respectent les normes comptables internationales telles qu'adoptées par l'Union européenne.

Le groupe applique depuis le 1^{er} janvier 2017 différents amendements adoptés par l'UE, sans impact significatif sur les comptes du groupe. Il s'agit principalement de l'amendement à IAS 12 – impôts sur le résultat, qui clarifie les principes de comptabilisation des actifs d'impôts différés au titre des pertes latentes sur les instruments de dettes évalués en juste valeur. Il précise que la recouvrabilité de cette différence temporelle s'apprécie :

- avec l'ensemble des différences temporelles et reports déficitaires de l'entité, que le porteur prévoit de vendre les titres ou de les conserver jusqu'à maturité,
- en tenant compte des restrictions de l'utilisation de pertes fiscales.

L'estimation des bénéfices imposables futurs probables peut prendre en compte une valeur recouvrable des actifs supérieure à leur valeur comptable (par exemple du fait de la juste valeur). Elle exclut les déductions fiscales résultant du reversement des différences temporelles déductibles.

Les informations relatives à la gestion des risques figurent dans le rapport de gestion du groupe.

note 1.2 PÉRIMÈTRE ET MÉTHODES DE CONSOLIDATION**PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION**

Les principes généraux d'inclusion d'une entité dans le périmètre sont définis par IFRS 10, IFRS 11 et IAS 28R.

Le périmètre de consolidation est composé :

- **Des entités contrôlées** : il y a présomption de contrôle lorsque le groupe détient le pouvoir sur l'entité, est exposé ou a droit à des rendements variables en raison de ses liens avec l'entité, et a la capacité d'exercer son pouvoir sur l'entité de manière à influencer sur les rendements qu'il obtient. Les comptes des entités contrôlées sont consolidés par intégration globale.
- **Des entités sous contrôle conjoint** : le contrôle conjoint est le partage contractuellement convenu du contrôle exercé sur une entité, qui n'existe que dans le cas où les décisions concernant les activités clés requièrent le consentement unanime des parties partageant le contrôle. Deux parties ou plus qui exercent un contrôle conjoint constituent un partenariat, qui est soit une entreprise commune, soit une coentreprise :
 - une entreprise commune est un partenariat dans lequel les parties qui exercent le contrôle conjoint ont des droits sur les actifs, et des obligations au titre des passifs, relatifs à l'entité : il s'agit de comptabiliser les actifs, passifs, produits et charges relatifs aux intérêts détenus dans l'entité,
 - une coentreprise est un partenariat dans lequel les parties qui exercent un contrôle conjoint ont des droits sur l'actif net

de l'entité : la coentreprise est comptabilisée selon la méthode de la mise en équivalence.

L'ensemble des entités sous contrôle conjoint du Groupe sont des coentreprises au sens d'IFRS 11.

• **Des entités sous influence notable** : il s'agit des entités qui ne sont pas contrôlées par l'entité consolidante mais sur lesquelles il existe un pouvoir de participation aux politiques financière et opérationnelle. Les titres des entités dans lesquelles le Groupe exerce une influence notable sont mis en équivalence.

Les entités contrôlées ou sous influence notable qui ne présentent pas un caractère significatif par rapport aux comptes consolidés sont exclues du périmètre de consolidation. Cette situation est présumée lorsque le total de bilan ou le résultat d'une société n'a pas d'impact supérieur à 1 % sur l'équivalent consolidé ou sous-consolidé (en cas de consolidation par paille). Ce critère quantitatif n'est que relatif : une entité peut être incluse dans le périmètre de consolidation nonobstant ce seuil, lorsque son activité ou son développement escompté lui confère la qualité d'investissement stratégique.

Les participations comprises entre 20 % et 50 % détenues par des sociétés de capital développement et sur lesquelles est exercé un contrôle conjoint ou une influence notable sont exclues du périmètre de consolidation et sont comptabilisées en juste valeur par résultat sur option.

Variations du périmètre

Les évolutions du périmètre au 31 décembre 2017 sont les suivantes :

- **Entrées dans le périmètre** : CIC Honk Kong (Succursale), CM-CIC Caution Habitat, SCI Cotentin, SCI Tombe Issoire, SCI Provence Bureaux, SCI Saint-Augustin, SCI Rue de Londres.
- **Fusions / absorptions** : CM Akquisition avec Banque Fédérative du Crédit Mutuel, Cofisun avec Cofidis Belgique, CM-CIC Proximité avec CM-CIC Investissement SCR, Heller GmbH avec Targo Deutschland, Quanta avec Targobank AG, Documents AP avec Est Bourgogne Media, Jean Bozzi Communication avec Est Bourgogne Média, Distrirub avec SAP Alsace, Cofidis AS Slovaquie avec Cofidis SA.
- **Sorties du périmètre** : Ventadour Investissement (dissolution), SCGPA (dissolution), Cigogne CLO Arbitrage (cession), CMCP (liquidation).
- **Changement de méthode de consolidation** : Lyf SAS et Lyf SA (d'intégration globale en mise en équivalence).
- **Changement de dénomination** : Ivory devient Lyf SA, Ivory SAS devient Lyf SAS, Diversified Debt Securities SICAV – SIF devient Cigogne CLO Arbitrage, CM-CIC Capital et participations devient CM-CIC Capital.

Méthodes de consolidation

Les méthodes de consolidation utilisées sont les suivantes :

Intégration globale

Cette méthode consiste à substituer à la valeur des titres chacun des éléments d'actif et de passif de chaque filiale et à isoler la part des intérêts minoritaires dans les capitaux propres et dans le résultat. Elle s'applique pour toutes les entités sous contrôle, y compris celles à structure de comptes différente, que l'activité se situe ou non dans le prolongement de celle de l'entité consolidante.

Mise en équivalence

Il s'agit de substituer à la valeur des titres la quote-part du groupe dans les capitaux propres et le résultat des entités

V

ÉLÉMENTS FINANCIERS DE LA BFCM
ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS DU GROUPE BFCM

V

concernées. Elle s'applique pour toutes les entités sous contrôle conjoint, qualifiées de co-entreprises ou pour toutes les entités sous influence notable.

Date de clôture

Toutes les sociétés du groupe incluses dans le périmètre de consolidation arrêtent leurs comptes sociaux au 31 décembre.

Élimination des opérations réciproques

Les comptes réciproques ainsi que les profits résultant de cessions entre les entités du groupe et ayant une incidence significative au niveau des comptes consolidés sont éliminés.

Conversion des comptes en devises étrangères

Concernant les comptes des entités étrangères exprimés en devises, le bilan est converti sur la base du cours de change officiel à la date de clôture. La différence sur le capital, les réserves et le report à nouveau est inscrite dans les capitaux propres, dans le compte "Réserves de conversion". Le compte de résultat est converti sur la base du cours moyen de l'exercice (le Groupe considère que la différence avec l'application du cours aux dates de transaction n'est pas significatif en l'occurrence). Les différences de conversion en résultant sont inscrites directement dans le compte "Réserves de conversion". Cet écart est réintégré en résultat en cas de cession ou de liquidation de tout ou partie de la participation détenue dans l'entité étrangère.

Écarts d'acquisition*Écarts d'évaluation*

À la date de prise de contrôle d'une nouvelle entité, les actifs, les passifs, ainsi que les passifs éventuels d'exploitation sont évalués à leur juste valeur. Les écarts d'évaluation correspondant à la différence entre la valeur comptable et la juste valeur sont comptabilisés.

Écarts d'acquisition

Conformément à IFRS 3R, à la date de prise de contrôle d'une nouvelle entité, les actifs et les passifs ainsi que les passifs éventuels identifiables de l'entité acquise, qui satisfont aux critères de comptabilisation des normes IFRS, sont évalués à leur juste valeur à la date d'acquisition, à l'exception des actifs non courants classés comme actifs détenus en vue de la vente, qui sont comptabilisés pour le montant le plus faible entre la juste valeur nette des coûts de vente et leur valeur nette comptable. IFRS 3R permet la comptabilisation d'un écart d'acquisition total ou partiel, le choix s'effectuant pour chaque regroupement. Dans le premier cas, les intérêts minoritaires sont évalués à la juste valeur (méthode dite du goodwill total); dans le second, ils sont basés sur leur quote-part dans les valeurs attribuées aux actifs et passifs de l'acquise (goodwill partiel). Si l'écart d'acquisition est positif, il est inscrit à l'actif et s'il est négatif, il est comptabilisé immédiatement en résultat, en "Variations de valeur des écarts d'acquisition".

Dans le cas d'une augmentation/diminution du pourcentage d'intérêt du Groupe dans une entité déjà contrôlée, l'écart entre le coût d'acquisition/prix de cession des titres et la quote-part de capitaux propres consolidés que ces titres représentent à la date de leur acquisition/cession est comptabilisé en capitaux propres.

Les écarts d'acquisition sont présentés sur une ligne distincte du bilan pour les sociétés intégrées globalement et au sein du poste "participations dans les entreprises mises en équivalence" lorsque les entités sont consolidées selon cette méthode.

Les écarts d'acquisitions n'intègrent pas les coûts directs liés aux acquisitions qui selon IFRS 3R, sont comptabilisés en résultat.

Le Groupe procède régulièrement et au moins une fois par an à des tests de dépréciation des écarts d'acquisition. Ils ont pour objectif de s'assurer que les écarts d'acquisition ne subissent pas une dépréciation. Si la valeur recouvrable de l'unité génératrice de trésorerie (UGT) à laquelle est affectée l'écart d'acquisition est inférieure à sa valeur comptable, une dépréciation est comptabilisée à hauteur de la différence. Cette dépréciation, constatée en résultat, est irréversible. En pratique, les UGT sont définies par rapport aux lignes métiers selon lesquelles le Groupe suit son activité.

Intérêts minoritaires

Les intérêts minoritaires correspondent aux participations ne donnant pas le contrôle telles que définies par la norme IFRS 10 et intègrent les instruments qui sont des parts d'intérêts actuelles et qui donnent droit à une quote-part de l'actif net en cas de liquidation et les autres instruments de capitaux propres émis par la filiale et non détenus par le groupe.

note 1.3 PRINCIPES ET MÉTHODES COMPTABLES**note 1.3.1 PRÊTS ET CRÉANCES**

Les prêts et créances sont des actifs financiers à revenu fixe ou déterminable non cotés sur un marché actif qui ne sont pas destinés à la vente dès leur acquisition ou leur octroi. Ils comprennent les prêts consentis directement ou la quote-part dans le cadre de prêts syndiqués, les prêts acquis et les titres de dettes non cotés sur un marché actif. Ils sont comptabilisés à leur juste valeur qui est généralement le montant net décaissé, lors de leur entrée dans le bilan. Les taux appliqués aux prêts octroyés sont présumés être des taux de marché dans la mesure où les barèmes sont ajustés en permanence en fonction notamment des taux de la grande majorité des établissements concurrents. Ces encours sont ensuite valorisés lors des arrêts suivants au coût amorti en utilisant la méthode du taux d'intérêt effectif (sauf pour ceux qui ont été comptabilisés selon la méthode de la juste valeur par option).

La restructuration d'un prêt suite aux difficultés financières du débiteur entraîne la modification ou la novation du contrat. Suite à la définition de cette notion par l'Autorité Bancaire Européenne, le groupe l'a intégré dans les systèmes d'information afin que les définitions comptable et prudentielle soient harmonisées. Les éléments chiffrés figurent en rapport de gestion.

Les commissions directement liées à la mise en place du prêt, reçues ou versées ayant une nature d'intérêt sont étalées sur la durée du prêt selon la méthode du taux d'intérêt effectif et sont inscrites au compte de résultat parmi les rubriques d'intérêts.

Les commissions perçues dans le cadre de renégociations commerciales de prêts font l'objet d'un étalement. La renégociation entraîne la modification ou la décomptabilisation de l'ancien prêt.

La juste valeur des crédits est communiquée dans l'annexe à chaque date d'arrêt : elle correspond à l'actualisation des flux futurs estimés à partir d'une courbe de taux zéro coupon qui comprend un coût de signature inhérent au débiteur.

note 1.3.2 DÉPRÉCIATION DES PRÊTS ET CRÉANCES ET DES INSTRUMENTS DE DETTES DISPONIBLES À LA VENTE OU DÉTENUS JUSQU'À L'ÉCHÉANCE, PROVISIONS DES ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT ET GARANTIES FINANCIÈRES DONNÉES

Dépréciation individuelle des prêts

Une dépréciation est constatée dès lors qu'il existe une preuve objective de dépréciation résultant d'un ou de plusieurs événements survenus après la mise en place du prêt – ou d'un groupe de prêts – susceptible de générer une perte. Une analyse est faite à chaque arrêté contrat par contrat. La dépréciation est égale à la différence entre la valeur comptable et la valeur actualisée au taux d'intérêt d'origine du prêt des flux futurs estimés tenant compte de l'effet des garanties. En cas de taux variable, c'est le dernier taux contractuel connu qui est retenu.

L'existence d'échéances dues et impayées depuis plus de 3 mois, 6 mois pour l'immobilier et 9 mois pour les collectivités locales représente une preuve objective d'un événement de perte. De même lorsqu'il est probable que le débiteur ne pourra pas rembourser la totalité des sommes dues ou lorsqu'il y a échéance du terme ou encore en cas de liquidation judiciaire une indication objective de perte est identifiée.

Les dotations sur dépréciation et provision sont enregistrées dans le coût du risque. Les reprises de dépréciation et provision sont enregistrées en coût du risque pour la partie relative à la variation du risque et en marge d'intérêts pour la partie relative au passage du temps. La dépréciation vient en moins de l'actif pour les prêts et créances et la provision est positionnée au passif dans le poste "provisions" pour les engagements de financement et de garantie.

Les créances irrécouvrables sont inscrites en pertes et les dépréciations et provisions correspondantes font l'objet d'une reprise.

Dépréciation collective des prêts

Les prêts à la clientèle non dépréciés sur une base individuelle font l'objet d'une provision par portefeuilles homogènes de prêts en cas de dégradation de notes internes ou externes, sur la base des pertes en cas de défaut et de la probabilité de défaut jusqu'à maturité observées en interne ou en externe appliquées aux encours. Elle est comptabilisée en déduction des encours correspondants à l'actif et les variations de l'exercice sont enregistrées dans la rubrique "coût du risque" du compte de résultat.

note 1.3.3 CONTRATS DE LOCATION

Un contrat de location est un accord par lequel le bailleur cède au preneur, pour une période déterminée, le droit d'utilisation d'un actif en échange d'un paiement ou d'une série de paiements.

Un contrat de location financement est un contrat de location ayant pour effet de transférer au preneur la quasi-totalité des risques et des avantages inhérents à la propriété d'un actif. Le transfert de propriété peut intervenir ou non, in fine.

Un contrat de location simple désigne tout contrat de location autre qu'un contrat de location financement.

Opérations de location financement bailleur

Conformément à IAS 17, les opérations de location financement réalisées avec des sociétés extérieures au groupe figurent au bilan consolidé pour leurs encours déterminés d'après la comptabilité financière.

Dans les comptes du bailleur, l'analyse de la substance économique des opérations conduit à :

- constater une créance financière sur le client, amortie par les loyers perçus ;
- décomposer les loyers entre, d'une part les intérêts et, d'autre part l'amortissement du capital, appelé amortissement financier ;

- constater une réserve latente nette, égale à la différence entre :
 - l'encours financier net : dette du locataire constituée du capital restant dû et des intérêts courus à la clôture de l'exercice ;
 - la valeur nette comptable des immobilisations louées ;
 - la provision pour impôts différés.

Opérations de location financement preneur

Conformément à IAS 17, les immobilisations sont inscrites à l'actif du bilan en contrepartie d'un emprunt auprès d'établissements de crédit au passif. Les loyers versés sont ventilés entre charges d'intérêt et remboursement du principal de la dette.

note 1.3.4 TITRES ACQUIS

Les titres détenus sont classés dans les catégories définies par IAS 39, instruments financiers en juste valeur par résultat, actifs financiers détenus jusqu'à maturité et actifs financiers disponibles à la vente et prêts.

Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat

Classification

La catégorie des "Instruments financiers évalués en juste valeur par résultat" comprend :

- les instruments financiers détenus à des fins de transaction. Il s'agit principalement des instruments qui :
 - ont été acquis pour être revendus ou rachetés à court terme, ou
 - sont intégrés à un portefeuille d'instruments financiers gérés globalement pour lequel un calendrier effectif récent de prise de bénéfice à court terme existe, ou bien encore
 - constituent un instrument dérivé non qualifié de couverture ;
- les instruments financiers classés par choix dès l'origine à la juste valeur par résultat en application de l'option ouverte par la norme IAS 39. L'application de l'option juste valeur a pour objet de produire une information financière plus pertinente, avec notamment :
 - l'évaluation en juste valeur de certains instruments financiers composites sans séparation des dérivés incorporés, sous réserve que le dérivé incorporé a un impact non négligeable sur la valeur de l'instrument,
 - la réduction significative de distorsions de traitement comptables entre certains actifs et passifs – ce qui est notamment le cas lorsqu'une relation de couverture (taux, crédit) ne peut être établie,
 - la gestion et le suivi des performances d'un groupe d'actifs et/ou passifs correspondant à une gestion des risques ou à une stratégie d'investissement effectuée en juste valeur.

Le groupe a utilisé cette option notamment dans le cadre de contrats en unité de comptes des activités d'assurance par cohérence avec le traitement s'appliquant aux passifs ainsi que pour les titres de l'activité de capital développement et certaines dettes émises recelant des dérivés incorporés.

Base d'évaluation et comptabilisation des charges et produits

Les titres classés en "Actifs à la juste valeur par résultat" sont comptabilisés lors de leur entrée au bilan à leur juste valeur, ainsi que lors des arrêts ultérieurs, et ce jusqu'à leur cession. Les variations de juste valeur et les revenus perçus ou courus sur les titres à revenu fixe classés dans cette catégorie sont enregistrés au compte de résultat sous la rubrique "Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat". Les achats et ventes de titres évalués en juste valeur par résultat sont compa-

V

ÉLÉMENTS FINANCIERS DE LA BFCM
ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS DU GROUPE BFCM

V

bilisés en date de règlement. Les variations de juste valeur entre la date de transaction et la date de règlement sont comptabilisées en résultat. L'évaluation du risque de contrepartie sur ces instruments est prise en compte dans la juste valeur.

Juste valeur

La juste valeur est le montant auquel un actif pourrait être vendu ou un passif transféré, entre des parties bien informées, et consentantes agissant dans des conditions de concurrence normales. Lors de la comptabilisation initiale d'un instrument, sa juste valeur est généralement le prix de transaction. Lors des évaluations ultérieures, cette juste valeur doit être déterminée. La méthode de détermination à appliquer varie selon que l'instrument est négocié sur un marché considéré comme actif ou pas. La juste valeur en cas de cotation de l'instrument financier sur un marché actif est le prix coté car celui-ci est la meilleure estimation possible de la juste valeur.

Le prix coté dans le cadre d'un actif détenu ou d'un passif à émettre est généralement le prix offert à la vente (*bid*) et le prix offert à l'achat (*ask*) lorsqu'il s'agit d'un passif détenu ou d'un actif à acquérir.

En cas de positions actives et passives symétriques, seule la position nette est valorisée selon le prix offert à la vente s'il s'agit d'un actif net ou d'un passif net à émettre et selon le prix offert à l'achat s'il s'agit d'un passif net ou d'un actif net à acquérir.

Le marché est dit actif lorsque les prix cotés sont aisément et fréquemment disponibles (auprès d'une bourse, d'un courtier, d'un intermédiaire ou encore sur un système de cotation) et que ces cours représentent des transactions réelles et intervenant régulièrement dans des conditions de concurrence normale sur des instruments financiers très similaires.

Les données observables sur un marché sont à retenir, tant qu'elles reflètent la réalité d'une transaction dans des conditions normales à la date d'évaluation, et qu'il n'est pas nécessaire d'ajuster cette valeur de manière trop importante. Dans les autres cas, le groupe utilise des données non observables, "mark-to-model".

Les produits dérivés sont réévalués à partir de données observables dans le marché (par exemple des courbes de taux). La notion de bid/ask doit alors être appliquée sur ces données observables.

Lorsqu'il n'y a pas de données observables ou lorsque les ajustements des prix de marché nécessitent de se baser sur des données non observables, l'entité peut utiliser des hypothèses internes relatives aux flux de trésorerie futurs et de taux d'actualisation, comprenant les ajustements liés aux risques que le marché intégrerait. Ces ajustements de valorisation permettent d'intégrer notamment, des risques qui ne seraient pas appréhendés par le modèle, des risques de liquidité associés à l'instrument ou au paramètre concerné, des primes de risque spécifiques destinées à compenser certains surcoûts qu'induirait la stratégie de gestion dynamique associée au modèle dans certaines conditions de marché.

Pour les dérivés qui constituent une créance, leur valorisation intègre également le risque de défaillance de la contrepartie. Lorsqu'un dérivé constitue une dette, sa valorisation tient compte du risque de défaillance de l'entité du groupe qui le détient.

Pour les titres de l'activité de capital développement, une approche multi critères est effectuée, complétée par l'expérience en matière de valorisation d'entreprises non cotées.

Lors de l'établissement des ajustements de valeur, chaque facteur de risque est considéré individuellement et aucun effet de

diversification entre risques, paramètres ou modèles de nature différente n'est pris en compte. Une approche de portefeuille est le plus souvent retenue pour un facteur de risque donné.

Dans tous les cas, les ajustements sont pratiqués par le groupe de manière raisonnable et appropriée, en ayant recours au jugement.

Critères de classement et règles de transfert

Les conditions de marché peuvent conduire le Groupe Crédit Mutuel à revoir sa stratégie de placement et l'intention de gestion de ces titres. Ainsi, lorsqu'il apparaît inopportun de céder des titres initialement acquis dans un objectif de cession à court terme, ces titres peuvent faire l'objet d'un reclassement, dans le respect des dispositions spécifiques prévues par l'amendement IAS 39 d'octobre 2008.

Les titres à revenu fixe ou instruments de dette classés en juste valeur par résultat peuvent être reclassés en catégorie :

- **"détenus jusqu'à l'échéance"** uniquement dans des cas rares, en cas de modification de l'intention de gestion, et sous réserve qu'ils satisfassent aux conditions d'éligibilité de cette catégorie ;
- **"prêts et créances"** en cas de modification de l'intention de gestion, de capacité de détention du titre dans un avenir prévisible ou jusqu'à son échéance et sous réserve qu'ils satisfassent aux conditions d'éligibilité de cette catégorie.

- **"disponible à la vente"** uniquement dans des cas rares ;

Aucun nouveau transfert n'a eu lieu depuis 2008.

Actifs financiers disponibles à la vente**Classification**

Les actifs financiers disponibles à la vente comprennent les actifs financiers non classés en "prêts et créances", ni en "actifs financiers détenus jusqu'à maturité" ni en "juste valeur par résultat".

Base d'évaluation et comptabilisation des charges et produits

Ces actifs sont comptabilisés au bilan à leur juste valeur au moment de leur acquisition et lors des arrêts ultérieurs jusqu'à leur cession. Les variations de juste valeur sont enregistrées dans une rubrique spécifique des capitaux propres "gains ou pertes latents ou différés", hors revenus courus. Ces gains ou pertes latents comptabilisés en capitaux propres ne sont constatés en compte de résultat qu'en cas de cession ou de dépréciation durable. Lors de la cession, ces gains ou pertes latents précédemment comptabilisés en capitaux propres sont constatés en compte de résultat sous la rubrique "Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente", ainsi que les plus et moins-values de cession. Les achats et ventes sont comptabilisés en date de règlement.

Les revenus courus ou acquis des titres à revenu fixe sont comptabilisés en résultat dans la rubrique "Intérêts et produits assimilés". Les dividendes perçus sur les titres à revenu variable sont enregistrés en compte de résultat dans la rubrique "Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente".

Dépréciation des instruments de dettes disponibles à la vente

Les dépréciations sont calculées sur la base de la juste valeur. Elles sont comptabilisées dans la rubrique "coût du risque" et sont réversibles. Seule l'existence d'un risque de crédit peut conduire à déprécier ces instruments à revenu fixe, la dépréciation en cas de perte due à une simple hausse des taux n'étant pas admise. En cas de dépréciation, les plus ou moins-values latentes ou différées sont reprises en résultat.

Dépréciation des instruments de capitaux propres disponibles à la vente

Un instrument de capitaux propres est déprécié en présence d'indication objective de dépréciation, soit en cas a) d'une baisse importante ou prolongée de la juste valeur en deçà de son coût ou b) d'informations portant sur des changements importants ayant un effet négatif qui sont survenus dans l'environnement technologique de marché économique ou juridique dans lequel l'émetteur opère et indiquent que le coût de l'investissement pourrait ne pas être recouvré.

S'agissant des instruments de capitaux propres, il est considéré qu'une dévalorisation d'au moins 50 % par rapport à son coût d'acquisition ou sur une période de plus de 36 mois consécutifs entraîne une dépréciation. L'analyse est effectuée ligne à ligne. L'exercice du jugement intervient également pour les titres ne remplissant pas les critères ci-dessus mais pour lesquels le Groupe estime que la recouvrabilité du montant investi ne peut raisonnablement être attendue dans un avenir proche.

Les dépréciations sont comptabilisées dans la rubrique "gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente" et sont irréversibles tant que l'instrument est porté au bilan. Toute baisse ultérieure est également comptabilisée en résultat. En cas de dépréciation, les moins values latentes ou différées sont constatées en résultat. En cas d'appréciation ultérieure, celle-ci sera constatée en capitaux propres dans la rubrique "gains ou pertes latents ou différés".

Critères de classement et règles de transfert

Les titres à revenu fixe ou instruments de dette disponibles à la vente peuvent être reclassés :

- en "Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance", en cas de modification de l'intention de gestion, et sous réserve qu'ils satisfassent aux conditions d'éligibilité de cette catégorie ;
- en "Prêts et créances" : en cas de modification de l'intention de gestion, de capacité de détention du titre dans un avenir prévisible ou jusqu'à son échéance et sous réserve qu'ils satisfassent aux conditions d'éligibilité de cette catégorie ;

En cas de transfert, la juste valeur de l'actif financier à sa date de reclassement devient son nouveau coût ou coût amorti. Aucun gain ou perte comptabilisé avant la date du transfert ne peut être repris.

En cas de transfert de titre de la catégorie "Actifs financiers disponibles à la vente" vers les catégories "Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance" ou "Prêts et créances" d'instruments ayant une échéance fixe, les gains ou pertes latents antérieurement différés en capitaux propres sont amortis sur la durée de vie résiduelle de l'actif.

Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance**Classification**

Les actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance sont des actifs financiers à revenu fixe ou déterminable, ayant une date d'échéance fixe, nécessairement cotés sur un marché actif, que le groupe a l'intention et la capacité de conserver jusqu'à leur échéance et n'a pas décidé de classer en instruments financiers en juste valeur par résultat ou en instruments financiers disponibles à la vente. Les critères d'intention et de capacité de détention des titres jusqu'à leur échéance sont vérifiés à chaque arrêté.

Base d'évaluation et comptabilisation des charges et produits

Les titres sont enregistrés lors de leur acquisition à leur juste valeur coûts de transaction inclus. Ceux-ci sont étalés car ils sont intégrés dans le calcul du taux d'intérêt effectif sauf lorsqu'ils ne

sont pas significatifs auquel cas ils sont enregistrés en résultat à l'initiation. Lors des arrêts ultérieurs, les titres sont évalués au coût amorti selon la méthode du taux d'intérêt effectif, qui intègre l'amortissement actuariel des primes et décotes correspondant à la différence entre la valeur d'acquisition et la valeur de remboursement de ces titres.

Les revenus perçus sur ces titres sont présentés sous la rubrique "Intérêts et produits assimilés" du compte de résultat.

Dépréciation

Les actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance sont dépréciés de la même façon que les prêts et créances dès lors que la valeur est affectée par un risque de crédit. Une analyse est effectuée à chaque arrêté, titre par titre.

Critères de classement et règles de transfert

Cette catégorie comprend les titres à revenu fixe ou déterminable ayant une date d'échéance fixe que le Groupe Crédit Mutuel a l'intention et la capacité de détenir jusqu'à leur échéance.

Les éventuelles opérations de couverture du risque de taux d'intérêt mises en place sur cette catégorie de titres ne sont pas éligibles à la comptabilité de couverture définie par la norme IAS 39.

Par ailleurs, les possibilités de cessions ou de transfert de titres de ce portefeuille sont très limitées compte tenu des dispositions prévues par la norme IAS 39, sous peine d'entraîner le déclassement de l'ensemble du portefeuille au niveau Groupe et d'interdire l'accès à cette catégorie pendant deux ans.

Hierarchie de juste valeur des instruments financiers

Il existe trois niveaux de juste valeur des instruments financiers, conformément à ce qui a été défini par la norme IFRS 13 :

- **Niveau 1** : des prix cotés sur des marchés actifs pour des actifs ou des passifs identiques. Sont notamment concernés les titres de créances cotés par au moins trois contributeurs et les dérivés cotés sur un marché organisé ;
- **Niveau 2** : des données autres que les prix cotés visés au Niveau 1, qui sont observables pour l'actif ou le passif concerné, soit directement (à savoir des prix) ou indirectement (à savoir des données dérivées de prix). Sont notamment présentés en niveau 2 les swaps de taux d'intérêts dont la juste valeur est généralement déterminée à l'aide de courbes de taux fondées sur les taux d'intérêts du marché observés à la date d'arrêté ;
- **Niveau 3** : des données relatives à l'actif ou au passif, qui ne sont pas des données observables de marché (données non observables). Figurent notamment dans cette catégorie les titres de participations non consolidées détenus ou non via les entités de capital risque, dans les activités de marché, les titres de créances cotés par un seul contributeur et les dérivés utilisant principalement des paramètres non observables... L'instrument est classé au même niveau de la hiérarchie que la donnée d'entrée du plus bas niveau qui est importante pour la juste valeur prise dans son ensemble. Compte tenu de la diversité et de la volumétrie des instruments valorisés en niveau 3, la sensibilité de la juste valeur à la variation des paramètres serait peu significative.

Dérivés et comptabilité de couverture**Instruments financiers en juste valeur par résultat - dérivés**

Un dérivé est un instrument financier :

- dont la juste valeur est fonction de taux d'intérêt, de prix d'instrument financier, de prix de matière première, de taux de change, d'index de prix, de taux ou de crédit, ou d'autres variables appelées "sous-jacent" ;

ÉLÉMENTS FINANCIERS DE LA BFCM
ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS DU GROUPE BFCM

V

- qui requiert un investissement net initial faible ou nul ou plus faible qu'un instrument financier non dérivé pour avoir la même sensibilité à la variation du sous-jacent ;
- qui est dénoué à une date future.

Les dérivés font partie des instruments financiers détenus à des fins de transaction sauf lorsqu'ils entrent dans une relation de couverture.

Ils sont comptabilisés au bilan parmi les instruments financiers en juste valeur par résultat pour leur juste valeur. Les variations de juste valeur et les intérêts courus ou échus sont comptabilisés parmi les gains et pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat.

Les dérivés de couverture qui satisfont aux critères requis par la norme IAS 39 pour être comptablement qualifiés d'instruments de couverture sont classés dans les catégories "Couverture de juste valeur" ou "Couverture de flux de trésorerie" selon le cas approprié. Les autres dérivés sont par défaut tous classés dans la catégorie actifs ou passifs de transaction, même si économiquement, ils ont été souscrits en vue de couvrir un ou plusieurs risques.

Dérivés incorporés

Un dérivé incorporé est une composante d'un instrument hybride qui, séparé de son contrat hôte, répond à la définition d'un dérivé. Il a notamment pour effet de faire varier certains flux de trésorerie de manière analogue à celle d'un dérivé autonome.

Ce dérivé est détaché du contrat hôte qui l'abrite pour être comptabilisé séparément en tant qu'instrument dérivé en juste valeur par résultat lorsque les conditions suivantes sont réunies :

- Il répond à la définition d'un dérivé
- l'instrument hybride abritant ce dérivé incorporé n'est pas évalué en juste valeur par résultat
- les caractéristiques économiques du dérivé et ses risques associés ne sont pas considérés comme étroitement liés à ceux du contrat hôte,

**Instruments financiers en juste valeur
par résultat - dérivés - produits structurés**

Les produits structurés sont des montages financiers proposés aux clients pour répondre de manière plus précise à leurs besoins. Ils sont construits à partir de produits élémentaires généralement des options. Il existe différentes catégories de produits structurés fondés sur les produits élémentaires suivants : options classiques, options binaires, options à barrière, options asiatiques, options look back, options sur plusieurs actifs, swaps d'indices.

Il existe trois grandes familles de méthodes de valorisation de ces produits : les méthodes provenant de la résolution d'une équation différentielle partielle, les méthodes d'arbres en temps discret et les méthodes de Monte-Carlo. La première et la dernière méthode sont utilisées. Les méthodes analytiques appliquées sont celles retenues par le marché pour la modélisation des sous-jacents utilisés.

Les paramètres utilisés pour la valorisation sont ceux observés ou déduits via un modèle standard des valeurs observées, à la date d'arrêt. Dans le cas où il n'existe pas de marché organisé, les valeurs utilisées sont relevées chez les courtiers les plus actifs sur les produits correspondants et ou extrapolées à partir des valeurs cotées. Tous les paramètres utilisés sont historisés. Les instruments financiers à terme non cotés sont réévalués à partir de prix observables dans le marché, selon la procédure dite de

"flashage". Cette dernière méthode consiste à relever chaque jour à la même heure les prix offerts et demandés de plusieurs contributeurs via les logiciels de flux de marchés. Un prix unique est retenu pour chaque paramètre de marché utile.

Certains instruments financiers complexes et principalement les produits structurés actions mono et multi sous-jacents à barrière, généralement construits sur mesure, peu liquides et d'échéances longues sont valorisés en utilisant des modèles développés en interne et des paramètres de valorisation telles que les volatilités longues, les corrélations, les estimations de dividendes pour partie non observables sur les marchés actifs. Lors de leur comptabilisation initiale, ces instruments complexes sont enregistrés au bilan au prix de la transaction qui est considéré comme la meilleure indication de la juste valeur bien que la valorisation issue des modèles puisse être différente. Cette différence entre le prix de négociation de l'instrument complexe et la valeur obtenue à l'aide du modèle interne, généralement un gain, est appelée "Day one profit". Les textes comptables prohibent la constatation de la marge réalisée sur les produits valorisés à l'aide de modèles et de paramètres non observables sur des marchés actifs. Elle est donc différée dans le temps. Lorsqu'il s'agit de produits mono sous-jacent sans barrière, la marge est étalée sur la durée de vie de l'instrument. Pour les produits intégrant des options à barrière, compte tenu des risques spécifiques liés à la gestion de ces barrières, la marge est reconnue à l'échéance du produit structuré.

Comptabilité de couverture

La norme IAS 39 permet trois formes de relation de couverture. Le choix de la relation de couverture est effectué en fonction de la nature du risque couvert. La couverture de juste valeur permet de couvrir l'exposition aux variations de juste valeur des actifs ou passifs financiers, elle est notamment utilisée pour couvrir le risque de taux des actifs et passifs à taux fixe ainsi que les dépôts à vue dans le cadre des possibilités ouvertes par l'Union européenne. La couverture de flux de trésorerie sert à couvrir l'exposition aux variations des flux de trésorerie d'actifs ou de passifs financiers, d'engagements fermes ou de transactions futures. Elle est notamment utilisée pour couvrir le risque de taux des actifs et passifs à taux révisable, y compris leur renouvellement, et le risque de change des revenus futurs hautement probables en devises.

Le groupe documente la relation entre l'instrument couvert et l'instrument de couverture, dès la mise en place de la relation de couverture. Cette documentation inclut les objectifs de gestion de la relation de couverture, la nature du risque couvert, la stratégie sous-jacente, l'identification de l'instrument de couverture et de l'élément couvert, ainsi que les modalités de mesure de l'efficacité de couverture.

Le groupe évalue cette efficacité lors de la mise en place de la relation de couverture puis tout au long de sa durée de vie, au moins à chaque date d'arrêt.

La partie inefficace de la couverture est comptabilisée au compte de résultat au sein du poste "gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat".

Le seul risque faisant l'objet d'une relation de couverture de juste valeur est le risque de taux.

Couverture de juste valeur

La partie correspondante au réescompte de l'instrument financier dérivé est portée au compte de résultat dans la rubrique "Produits et charges d'intérêts - Dérivés de couverture" symétriquement.

quement aux produits ou charges d'intérêts relatifs à l'élément couvert.

Dans le cas d'une relation de couverture de juste valeur, les dérivés sont évalués à leur juste valeur par contrepartie du compte de résultat dans la rubrique "gains et pertes nets sur instruments financiers en juste valeur par résultat" symétriquement à la réévaluation du risque des éléments couverts en résultat. Cette règle s'applique également si l'élément couvert est comptabilisé au coût amorti ou s'il s'agit d'un actif financier classé en actif disponible à la vente. Si la relation de couverture est parfaitement efficace, la variation de juste valeur de l'instrument de couverture compense celle de l'élément couvert.

La couverture doit être considérée comme "hautement efficace" pour pouvoir être qualifiable pour la comptabilité de couverture. La variation de l'instrument de couverture en juste valeur ou en flux de trésorerie doit pratiquement compenser la variation de l'élément couvert en juste valeur ou en flux de trésorerie. Le ratio entre ces deux variations doit se situer dans l'intervalle de 80 % à 125 %.

En cas d'interruption de la relation de couverture ou de non respect des critères d'efficacité, la comptabilité de couverture cesse d'être appliquée sur une base prospective. Les dérivés de couverture sont transférés en instrument de transaction et sont comptabilisés selon les principes applicables à cette catégorie. La valeur au bilan de l'élément couvert n'est postérieurement plus ajustée pour refléter les variations de juste valeur et les ajustements cumulés au titre du traitement de couverture sont amortis sur la durée de vie résiduelle de l'élément couvert. Si les éléments couverts ne figurent plus au bilan du fait notamment de remboursements anticipés, les ajustements cumulés sont immédiatement portés en compte de résultat.

Couverture de juste valeur par portefeuille du risque de taux d'intérêt

Les modifications apportées par l'Union européenne à la norme IAS 39 en octobre 2004 permettent d'inclure les dépôts à vue de la clientèle dans les portefeuilles de passifs à taux fixe. Cette méthode est appliquée par le groupe. Elle concerne la grande majorité des couvertures de taux mises en place par la gestion de bilan.

Pour chaque portefeuille d'actifs ou de passifs, il est vérifié à chaque arrêté et par pillar qu'il n'y a pas de sur couverture.

Le portefeuille de passif est échancé en fonction des lois d'écoulement définies par la gestion de bilan.

Les variations de juste valeur du risque de taux d'intérêt des portefeuilles d'instruments couverts sont enregistrées dans une ligne spécifique du bilan "Ecart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux" par la contrepartie du compte de résultat.

Couverture de flux de trésorerie

Dans le cas d'une relation de couverture de flux de trésorerie, les gains ou pertes de l'instrument de couverture considéré comme efficace sont enregistrés dans une ligne spécifique des capitaux propres "gains ou pertes latentes ou différés sur couverture de flux de trésorerie" alors que la partie considérée comme inefficace est enregistrée au compte de résultat dans la rubrique "Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat".

Les montants enregistrés en capitaux propres sont repris en résultat dans la rubrique "Produits et charges d'intérêts" au même rythme que les flux de l'élément couvert affectent le résultat. Les éléments couverts restent comptabilisés conformément aux règles spécifiques à leur catégorie comptable.

En cas d'interruption de la relation de couverture ou de non respect des critères d'efficacité, la comptabilité de couverture cesse d'être appliquée. Les montants cumulés inscrits en capitaux propres au titre de la réévaluation du dérivé de couverture sont maintenus en capitaux propres jusqu'à ce que la transaction couverte affecte elle-même le résultat ou lorsqu'il est déterminé qu'elle ne se réalisera pas. Ces montants sont alors transférés en résultat.

note 1.5.5 DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE

Les dettes représentées par un titre (bons de caisse, titres du marché interbancaire, emprunt obligataire...), non classées en juste valeur par résultat sur option, sont comptabilisées à leur valeur d'émission, diminuée des coûts de transaction.

Ces dettes sont ensuite valorisées au coût amorti selon la méthode du taux d'intérêt effectif.

Certains instruments de dettes "structurés" peuvent comporter des dérivés incorporés. Ces dérivés incorporés sont séparés des contrats hôtes dès lors que les critères de séparation sont satisfaits.

Le contrat hôte est ultérieurement comptabilisé au coût amorti. La détermination de la juste valeur est basée sur les prix de marché cotés ou sur des modèles d'évaluation.

note 1.5.6 DETTES SUBORDONNÉES

Les dettes subordonnées, à terme ou à durée indéterminée, sont séparées des autres dettes représentées par un titre, car leur remboursement en cas de liquidation du débiteur n'est possible qu'après désintéressement des autres créanciers. Ces dettes sont valorisées au coût amorti.

note 1.5.7 DISTINCTION DETTES ET CAPITAUX PROPRES

Selon l'interprétation IFRIC 2, les parts de sociétaires sont des capitaux propres si l'entité dispose d'un droit inconditionnel de refuser le remboursement ou s'il existe des dispositions légales ou statutaires interdisant ou limitant fortement le remboursement. En raison des dispositions statutaires et légales existantes, les parts sociales, émises par les structures composant l'entité consolidante du groupe Crédit Mutuel, sont comptabilisées en capitaux propres.

Les autres instruments financiers émis par le groupe sont comptablement qualifiés d'instruments de dettes dès lors qu'il existe une obligation contractuelle pour le groupe de délivrer de la trésorerie aux détenteurs de titres. C'est notamment le cas pour tous les titres subordonnés émis par le groupe.

note 1.5.8 PROVISIONS

Les dotations et reprises de provisions sont classées par nature dans les postes de charges et produits correspondants. La provision est inscrite au passif du bilan.

Une provision est constituée lorsqu'il est probable qu'une sortie de ressources représentative d'avantages économiques sera nécessaire pour éteindre une obligation née d'un événement passé et lorsque le montant de l'obligation peut être estimé de façon fiable. Le montant de cette obligation est actualisé le cas échéant pour déterminer le montant de la provision.

Les provisions constituées par le Groupe couvrent notamment :

- les risques opérationnels ;
- les engagements sociaux ;
- les risques d'exécution des engagements par signature ;

ÉLÉMENTS FINANCIERS DE LA BFCM
ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS DU GROUPE BFCM

V

- les litiges et garanties de passif ;
- les risques fiscaux ;
- les risques liés à l'épargne logement.

**note 1.3.3 DETTES SUR LA CLIENTÈLE
ET SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT**

Les dettes sont des passifs financiers à revenu fixe ou déterminable. Elles sont comptabilisées à leur juste valeur lors de leur entrée dans le bilan, puis sont valorisées lors des arrêts suivants au coût amorti en utilisant la méthode du taux d'intérêt effectif, sauf pour celles qui ont été comptabilisées à la juste valeur sur option.

Contrats d'épargne réglementée

Les comptes épargne logement (CEL) et les plans épargne logement (PEL) sont des produits réglementés français accessibles à la clientèle (personnes physiques). Ces produits associent une phase d'épargne rémunérée ouvrant des droits à un prêt immobilier dans une seconde phase. Ils génèrent des engagements de deux ordres pour l'établissement distributeur :

- un engagement de rémunération future de l'épargne à un taux fixe (uniquement sur les PEL, le taux de rémunération des CEL étant assimilable à un taux variable, périodiquement révisé en fonction d'une formule d'indexation) ;
- un engagement d'accord de prêt aux clients qui le demandent, à des conditions prédéterminées (PEL et CEL).

Ces engagements ont été estimés sur la base de statistiques comportementales des clients et de données de marché. Une provision est constituée au passif du bilan afin de couvrir les charges futures liées aux conditions potentiellement défavorables de ces produits, par rapport aux taux d'intérêt offerts à la clientèle des particuliers pour des produits similaires, mais non réglementés en terme de rémunération. Cette approche est menée par génération homogène en terme de conditions réglementées de PEL et de CEL. Les impacts sur le résultat sont inscrits parmi les intérêts versés à la clientèle.

note 1.3.10 TRÉSORERIE ET ÉQUIVALENTS DE TRÉSORERIE

La trésorerie et les équivalents de trésorerie regroupent les comptes de caisse, les dépôts et les prêts et emprunts à vue auprès des banques centrales et des établissements de crédit.

Dans le cadre du tableau des flux de trésorerie, les OPCVM sont classés en activité "opérationnelle" et ne font donc pas l'objet d'un reclassement en trésorerie.

note 1.3.11 AVANTAGES AU PERSONNEL

Les engagements sociaux font l'objet, le cas échéant, d'une provision comptabilisée dans le poste "Provisions". Sa variation est comptabilisée dans le compte de résultat dans le poste "charges de personnel" à l'exception de la part résultant des écarts actuariels, qui est comptabilisée en gains ou pertes latents ou différés, comptabilisés en capitaux propres.

Avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies

Il s'agit des régimes de retraite, pré-retraite et retraite complémentaires dans lesquels le groupe conserve une obligation formelle ou implicite d'assurer les prestations promises au personnel.

Les engagements sont calculés selon la méthode des unités de crédit projetées, qui consiste à affecter les droits à prestations aux périodes de services en application de la formule contractuelle de calcul des prestations du régime, puis actualisés à partir

d'hypothèses démographiques et financières telles que :

- le taux d'actualisation, déterminé par référence au taux à long terme des emprunts d'entreprises de première catégorie à la clôture de l'exercice,
- le taux d'augmentation des salaires, évalué en fonction des tranches d'âge, des catégories Cadre/Non cadre et des caractéristiques régionales,
- les taux d'inflation, estimés par comparaison entre les taux de l'OAT et de l'OAT inflaté pour les différentes maturités,
- les taux de mobilité des salariés, déterminés par tranches d'âge, sur la base du ratio moyen sur 3 ans du nombre de démissions et licenciements rapporté au nombre de salariés présents à la clôture de l'exercice en CDI,
- l'âge de départ en retraite : l'estimation est établie par individu sur la base de la date d'entrée réelle ou estimée dans la vie active et des hypothèses liées à la loi portant réforme des retraites, avec un plafonnement maximum à 67 ans,
- la mortalité selon la table INSEE TH/TF 00-02.

Les différences générées par les changements de ces hypothèses et par les différences entre les hypothèses antérieures et les réalisations constituent des écarts actuariels. Lorsque le régime dispose d'actifs, ceux-ci sont évalués à la juste valeur et impactent le résultat pour leur rendement attendu. L'écart entre le rendement réel et le rendement attendu constitue également un écart actuariel.

Les écarts actuariels sont constatés en gains ou pertes latents ou différés, comptabilisés en capitaux propres. Les réductions et liquidations de régime génèrent une variation de l'engagement qui est comptabilisée dans le compte de résultat de l'exercice.

Retraites complémentaires relevant des caisses de retraite

L'accord d'étape AFB en date du 13 septembre 1993 a modifié les régimes de retraite des établissements bancaires. Depuis le 1^{er} janvier 1994, les banques adhèrent aux régimes nationaux Arco et Agirc. Les quatre caisses de retraite auxquelles adhèrent, selon les cas, les banques du groupe, ont été fusionnées. Elles assurent le paiement des différentes charges prévues dans l'accord d'étape, au moyen de leurs réserves complétées en cas de besoin par un surcroît de cotisations annuelles à la charge des banques concernées et dont le taux moyen sur les dix prochaines années est plafonné à 4 % de la masse salariale. La caisse de retraite issue des fusions a été transformée en IGRS en 2009. Elle n'a pas d'insuffisance d'actifs.

Autres avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies

Les indemnités de fin de carrière et les compléments de retraite, y compris les régimes spéciaux, sont provisionnés. Ils sont évalués sur la base des droits acquis pour l'ensemble du personnel en activité, en fonction notamment du taux de rotation du personnel spécifique aux entités consolidées et du salaire futur estimé qu'aura le bénéficiaire lors de son départ à la retraite majoré le cas échéant des charges sociales. Les indemnités de fin de carrière des banques du groupe en France sont couvertes par une assurance à hauteur d'au moins 60 % auprès des ACM Vie, société d'assurance du groupe Crédit Mutuel et consolidée par intégration globale.

Avantages postérieurs à l'emploi à cotisations définies

Les entités du groupe cotisent à divers régimes de retraite gérés par des organismes indépendants du groupe, pour lesquels elles ne conservent aucune obligation de paiement supplémentaire formelle ou implicite, notamment s'il s'avère que les actifs du fonds ne sont pas suffisants pour faire face aux engagements.

Ces régimes n'étant pas représentatifs d'engagement pour le groupe, ils ne font donc pas l'objet d'une provision. Les charges sont comptabilisées dans l'exercice au cours duquel la cotisation doit être payée.

Avantages à long terme

Il s'agit des avantages à verser, autres que ceux postérieurs à l'emploi et indemnités de fin de contrat, dont le paiement est attendu à plus de douze mois suivant la fin de l'exercice pendant lequel le personnel a rendu les services correspondants, comme par exemple les médailles du travail, le compte épargne temps...

L'engagement du groupe au titre des autres avantages à long terme est chiffré selon la méthode des unités de crédits projetés. Cependant, les écarts actuariels sont immédiatement constatés en résultat de la période.

Les engagements au titre des médailles du travail sont parfois couverts par des contrats d'assurances. Seule la partie non couverte de cet engagement fait l'objet d'une provision.

Retraite supplémentaire des salariés

Les salariés des groupes de Crédit Mutuel CM11 et du groupe CIC bénéficient, en complément des régimes de retraite obligatoires, d'une couverture de retraite supplémentaire assurée par les ACM Vie SA.

Les salariés du groupe Crédit Mutuel CM11 bénéficient de deux régimes supplémentaires, l'un à cotisations définies et l'autre à prestations définies. Les droits à cotisations définies sont acquis même en cas de départ de l'entreprise, contrairement aux droits issus du régime à prestations définies qui, conformément à la nouvelle réglementation, ne sont définitivement acquis que si on quitte l'entreprise pour prendre la retraite.

Les salariés des groupes du groupe CIC, quant à eux, bénéficient, en complément des régimes de retraite obligatoires, d'une couverture de retraite supplémentaire à cotisations définies assurée par les ACM Vie SA.

Indemnités de fin de contrat de travail

Ces indemnités résultent de l'avantage accordé par le groupe lors de la résiliation du contrat avant l'âge normal de départ en retraite ou suite à la décision du salarié de partir volontairement en échange d'une indemnité. Ces provisions font l'objet d'une actualisation dès lors que leur paiement est prévu dans un délai supérieur à douze mois après la date de clôture.

Les avantages à court terme

Il s'agit des avantages dont le règlement est attendu dans les douze mois de la clôture de l'exercice autres que les indemnités de fin de contrat, tels que les salaires, cotisations de sécurité sociale, certaines primes.

Une charge est comptabilisée au titre de ces avantages à court terme sur l'exercice au cours duquel les services ayant donné droit à ces avantages ont été rendus à l'entreprise.

Article 3.17 ACTIVITÉS D'ASSURANCE

Les principes comptables et les règles d'évaluation propres aux actifs et passifs générés par l'émission des contrats d'assurance, sont établis conformément à la norme IFRS 4. Elle s'applique également aux contrats de réassurance émis ou souscrits, et aux contrats financiers comportant une clause discrétionnaire de participation aux bénéfices.

Les autres actifs détenus et passifs émis par les sociétés d'assurance suivent les règles communes à tous les actifs et passifs du groupe.

Actifs

Les actifs financiers, immeubles de placement et immobilisations suivent les méthodes de comptabilisation décrites par ailleurs.

En revanche, les actifs financiers représentant les provisions techniques afférentes aux contrats en unités de compte sont présentés en "Actifs financiers à la juste valeur par résultat".

Passifs

Les passifs d'assurance, représentatifs des engagements vis-à-vis des souscripteurs et bénéficiaires, figurent dans le poste "provisions techniques des contrats d'assurance". Ils restent valorisés, comptabilisés et consolidés comme en normes françaises.

Les provisions techniques des contrats d'assurance-vie sont constituées principalement de provisions mathématiques, correspondant généralement aux valeurs de rachat des contrats. Les risques couverts sont principalement le décès, l'invalidité et l'incapacité de travail (pour l'assurance emprunteur).

Les provisions techniques des contrats en unité de compte sont évaluées, à la date de clôture, sur la base de la valeur de réalisation des actifs servant de supports à ces contrats.

Les provisions des contrats d'assurance non-vie correspondent aux primes non acquises (portion des primes émises relative aux exercices ultérieurs) et aux sinistres à payer.

Les contrats d'assurance, bénéficiant d'une clause de participation aux bénéfices discrétionnaires font l'objet d'une "comptabilité reflet". La provision pour participation aux bénéfices différée en résultant représente la quote-part des plus et moins values des actifs, revenant aux assurés. Ces provisions pour participation aux bénéfices différée sont présentées au passif ou à l'actif, par entité juridique et sans compensation entre entités du périmètre. A l'actif, elles figurent dans un poste distinct.

A la date de clôture, un test de suffisance du passif comptabilisé sur ces contrats (nets des autres éléments d'actifs ou de passifs liés, tels que les frais d'acquisition reportés et les valeurs de portefeuille acquises) est réalisé : il est vérifié que le passif comptabilisé est suffisant pour couvrir les flux de trésorerie futurs estimés à cette date. Une insuffisance éventuelle des provisions techniques est constatée en résultat de la période (et serait reprise ultérieurement le cas échéant).

Compte de résultat

Les produits et charges comptabilisés au titre des contrats d'assurance émis par le Groupe sont présentés dans les postes "Produits des autres activités" et "Charges des autres activités".

Les produits et charges relevant des activités pour compte propre des entités d'assurance sont comptabilisés dans les rubriques qui leur sont relatives.

Article 3.18 IMMOBILISATIONS

Les immobilisations inscrites au bilan comprennent les immobilisations corporelles et incorporelles d'exploitation ainsi que les immeubles de placement. Les immobilisations d'exploitation sont utilisées à des fins de production de services ou administratives. Les immeubles de placement sont des biens immobiliers détenus pour en retirer des loyers et/ou pour valoriser le capital investi. Ils sont enregistrés de la même façon que les immeubles d'exploitation, selon la méthode du coût historique.

Les immobilisations sont comptabilisées à leur coût d'acquisition augmenté des frais directement attribuables et nécessaires à leur mise en état de marche en vue de leur utilisation. Les coûts

ÉLÉMENTS FINANCIERS DE LA BFCM
ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS DU GROUPE BFCM

V

d'emprunt encourus lors de la construction ou l'adaptation des biens immobiliers ne sont pas activés.

Après comptabilisation initiale, les immobilisations sont évaluées selon la méthode du coût historique, c'est-à-dire à leur coût diminué du cumul des amortissements et des pertes éventuelles de valeur.

Lorsqu'une immobilisation est composée de plusieurs éléments pouvant faire l'objet de remplacement à intervalles réguliers, ayant des utilisations différentes ou procurant des avantages économiques selon un rythme différent, chaque élément est comptabilisé séparément dès l'origine et chacun des composants est amorti selon un plan d'amortissement qui lui est propre. L'approche par composants a été retenue pour les immeubles d'exploitation et de placement.

Le montant amortissable d'une immobilisation est déterminé après déduction de sa valeur résiduelle nette des coûts de sortie. La durée d'utilité des immobilisations étant généralement égale à la durée de vie économique attendue du bien, il n'est pas constaté de valeur résiduelle.

Les immobilisations sont amorties sur la durée d'utilité attendue du bien pour l'entreprise selon son propre rythme de consommation estimée des avantages économiques. Les immobilisations incorporelles ayant une durée d'utilité indéfinie ne sont pas amorties.

Les dotations aux amortissements concernant les immobilisations d'exploitation sont comptabilisées sous la rubrique "Dotations / reprises sur amortissements et provisions des immobilisations d'exploitation" du compte de résultat.

Les dotations aux amortissements concernant les immeubles de placement sont comptabilisées sous la rubrique "Charges des autres activités" du compte de résultat.

Les fourchettes de durées d'amortissement retenues sont :

Immobilisations corporelles :

- Terrain aménagements réseaux : 15-30 ans
- Constructions – gros œuvre structure : 20-80 ans (en fonction du type d'immeuble concerné)
- Constructions – équipements : 10-40 ans
- Agencements et installations : 5-15 ans
- Mobilier et matériel de bureau : 5-10 ans
- Matériel de sécurité : 3-10 ans
- Matériel roulant : 3-5 ans
- Matériel informatique : 3-5 ans

Immobilisations incorporelles :

- Logiciels acquis ou créés en interne : 1-10 ans
- Fonds de commerce acquis : 9-10 ans (si acquisition de portefeuille de contrats clientèle)

Les immobilisations amortissables font l'objet de tests de dépréciation lorsqu'à la date de clôture des indices de pertes de valeur sont identifiés. Les immobilisations non amortissables (comme les droits au bail) font l'objet d'un test de dépréciation une fois par an.

S'il existe un tel indice de dépréciation, la valeur recouvrable de l'actif est comparée à sa valeur nette comptable. En cas de perte de valeur, une dépréciation est constatée en compte de résultat ; elle modifie la base amortissable de l'actif de manière prospective. La dépréciation est reprise en cas de modification de l'estimation de la valeur recouvrable ou de disparition des indices de dépréciation. La valeur nette comptable après reprise

de perte de valeur ne peut pas être supérieure à la valeur nette comptable qui aurait été calculée si aucune perte de valeur n'avait été comptabilisée.

Les dépréciations concernant les immobilisations d'exploitation sont comptabilisées sous la rubrique "Dotations / reprises sur amortissements et provisions pour dépréciation des immobilisations d'exploitation" du compte de résultat.

Les dépréciations concernant les immeubles de placement sont comptabilisées sous la rubrique "Charges des autres activités" (pour les dotations) et "Produits des autres activités" (pour les reprises) du compte de résultat.

Les plus et moins-values de cession des immobilisations d'exploitation sont enregistrées au compte de résultat sur la ligne "Gains ou pertes nets sur autres actifs".

Les plus et moins-values de cession des immeubles de placement sont enregistrées au compte de résultat sur la ligne "Produits des autres activités" ou "Charges des autres activités".

La juste valeur des immeubles de placement est communiquée dans l'annexe. Elle repose sur une évaluation de ces immeubles par référence au marché, effectuée par des experts indépendants - (Niveau 2).

note 1.3.4 COMMISSIONS

Le groupe enregistre en résultat les produits et charges de commissions sur prestations de services en fonction de la nature des prestations auxquelles elles se rapportent.

Les commissions directement liées à la mise en place du prêt sont étalées (cf. § 1.3.1).

Les commissions rémunérant un service continu sont prises en compte sur la durée de la prestation rendue.

Les commissions rémunérant l'exécution d'un acte important sont comptabilisées au compte de résultat intégralement lors de l'exécution de cet acte.

Les commissions considérées comme un complément d'intérêt font partie intégrante du taux d'intérêt effectif. Ces commissions sont donc comptabilisées parmi les produits et charges d'intérêt.

note 1.3.5 IMPÔTS SUR LES RÉSULTATS

Les impôts sur les résultats comprennent l'ensemble des impôts assis sur le résultat, exigibles ou différés.

Les impôts exigibles sur les résultats sont calculés selon les règles fiscales en vigueur.

Impôts différés

En application d'IAS 12, des impôts différés sont constatés sur les différences temporelles entre la valeur fiscale et la valeur comptable des éléments du bilan consolidé, à l'exception des écarts d'acquisition.

Les impôts différés sont calculés selon la méthode du report variable en utilisant les taux de l'impôt sur les sociétés connus et applicables au cours des exercices suivants.

Des actifs nets des passifs d'impôts différés sont constatés lorsque leur probabilité d'utilisation est élevée. Les impôts exigibles ou différés sont comptabilisés comme un produit ou une charge, à l'exception de ceux afférents aux gains ou pertes latents ou différés comptabilisés en capitaux propres, pour lesquels l'impôt différé est imputé directement sur cette rubrique.

Les impôts différés actifs ou passifs sont compensés quand ils trouvent leur origine au sein d'une même entité ou groupe

fiscal, relèvent de la même autorité fiscale, et lorsque existe un droit légal de compensation.

Les impôts différés ne font pas l'objet d'une actualisation.

note 1.3.16 INTÉRÊTS PRIS EN CHARGE PAR L'ÉTAT DE CERTAINS PRÊTS

Dans le cadre de mesures d'aides au secteur agricole et rural, ainsi qu'à l'acquisition de logement, certaines entités du groupe accordent des prêts à taux réduits, fixés par l'État. Par conséquent, ces entités perçoivent de l'État une bonification égale au différentiel de taux qui existe entre le taux accordé à la clientèle et un taux de référence prédéfini. De ce fait, il n'est pas constaté de décote sur les prêts bénéficiant de ces bonifications.

Les modalités de ce mécanisme de compensation sont réexaminées périodiquement par l'État.

Les bonifications perçues de l'État sont enregistrées sous la rubrique "Intérêts et produits assimilés" et réparties sur la durée de vie des prêts correspondants, conformément à l'IAS 20.

note 1.3.17 GARANTIES FINANCIÈRES (CAUTIONS, AVALS ET AUTRES GARANTIES D'ORDRE) ET ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT

Les garanties financières sont assimilées à un contrat d'assurance lorsqu'elles prévoient des paiements spécifiques à effectuer pour rembourser son titulaire d'une perte qu'il encourt en raison de la défaillance d'un débiteur spécifié à effectuer un paiement à l'échéance en vertu d'un instrument de dette.

Conformément à IFRS 4, ces garanties financières restent évaluées selon les normes françaises, soit en hors-bilan, dans l'attente d'un complément normatif qui devrait parfaire le dispositif actuel. Par conséquent, ces garanties font l'objet d'une provision au passif en cas de sortie de ressource probable.

En revanche, les contrats de garanties financières qui prévoient des paiements en réponse aux variations d'une variable financière (prix, notation ou indice de crédit,...) ou d'une variable non financière, à condition que dans ce cas la variable ne soit pas spécifique à une des parties au contrat, entrent dans le champ d'application d'IAS 39. Ces garanties sont alors traitées comme des instruments dérivés.

Les engagements de financement qui ne sont pas considérés comme des instruments dérivés au sens de la norme IAS 39 ne figurent pas au bilan. Ils font toutefois l'objet de provisions conformément aux dispositions de la norme IAS 37.

note 1.3.18 OPÉRATIONS EN DEVISES

Les actifs et passifs libellés dans une devise autre que la devise locale sont convertis au taux de change à la date d'arrêté.

Actifs ou passifs financiers monétaires

Les gains ou pertes de change provenant de ces conversions sont comptabilisés dans le compte de résultat sous la rubrique "gains ou pertes nets sur portefeuille à la IV par résultat".

Actifs ou passifs financiers non monétaires

Les gains ou pertes de change provenant de ces conversions sont comptabilisés dans le compte de résultat sous la rubrique "gains ou pertes nets sur les instruments financiers en juste valeur par résultat" si l'élément est classé en juste valeur par résultat ou parmi les plus ou moins values latentes ou différées lorsqu'il s'agit d'actifs financiers disponibles à la vente.

note 1.3.19 ACTIFS NON COURANTS DESTINÉS À ÊTRE CÉDÉS ET ACTIVITÉS ABANDONNÉES

Un actif non courant (ou groupe d'actifs) satisfait aux critères de définition des actifs destinés à être cédés s'il est disponible en vue d'être vendu et si sa vente est hautement probable et interviendra dans les douze mois.

Les actifs et passifs liés sont présentés sur deux lignes distinctes du bilan dans les rubriques "actifs non courants destinés à être cédés" et "dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés". Ils sont comptabilisés au plus faible de leur valeur comptable et de leur juste valeur diminuée des coûts de cession et ne sont plus amortis.

Lorsqu'une perte de valeur est constatée sur ce type d'actifs et de passifs, une dépréciation est enregistrée en résultat.

Des activités sont considérées comme abandonnées lorsqu'il s'agit d'activités destinées à être cédées, d'activités arrêtées, et de filiales qui ont été acquises uniquement dans la perspective d'être vendues. Elles sont présentées sur une ligne distincte du compte de résultat dans la rubrique "gains et pertes nets d'impôts sur activités abandonnées".

note 1.3.20 JUGEMENTS ET ESTIMATIONS UTILISÉS DANS L'ÉLABORATION DES ÉTATS FINANCIERS

La préparation des états financiers peut nécessiter la formulation d'hypothèses et la réalisation d'estimations qui se répètent dans la détermination des produits et des charges, des actifs et passifs du bilan et dans l'annexe aux comptes.

Dans ce cas de figure, les gestionnaires, sur la base de leur jugement et de leur expérience, utilisent les informations disponibles à la date d'élaboration des états financiers pour procéder aux estimations nécessaires. C'est notamment le cas :

- des dépréciations des instruments de dette et des instruments de capitaux propres,
- de l'usage de modèles de calcul pour la valorisation d'instruments financiers non cotés sur un marché actif classés en "disponibles à la vente" ou en "juste valeur par résultat",
- du calcul de la juste valeur des instruments financiers non cotés sur un marché actif classés en "prêts et créances" ou "détenus jusqu'à l'échéance" pour lesquels cette information doit être portée dans l'annexe des états financiers,
- des tests de dépréciation effectués sur les actifs incorporels,
- de la détermination des provisions dont les engagements au titre des régimes de retraite et autres avantages futurs sociaux.

note 1.3.21 NORMES ET INTERPRÉTATIONS ADOPTÉES PAR L'UNION EUROPÉENNE ET NON ENCORE APPLIQUÉES

IFRS 9 – instruments financiers

La norme IFRS 9 est appelée à remplacer la norme IAS 39 Instruments financiers "comptabilisation et évaluation". Elle définit de nouvelles règles en matière de :

- classement et d'évaluation des instruments financiers (Phase 1),
- dépréciation du risque de crédit des actifs financiers (Phase 2), et de,
- comptabilité de couverture, hors opérations de macro-couverture (Phase 3).

Elle entre en vigueur de manière obligatoire au 1^{er} janvier 2018. Le classement et l'évaluation ainsi que le nouveau modèle de dépréciation d'IFRS 9 sont applicables rétroactivement en ajustant le bilan d'ouverture en date de première application, sans obligation de retraiter les exercices présentés en comparatif.

ÉLÉMENTS FINANCIERS DE LA BFCM
ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS DU GROUPE BFCM

V

Ainsi, le groupe présentera ses comptes 2018 sans comparatif 2017 au format IFRS 9, l'explication du passage des portefeuilles entre les deux référentiels et les impacts sur les capitaux propres au 1^{er} janvier 2018 seront intégrés dans les annexes.

Le groupe a lancé le chantier en mode projet au deuxième trimestre 2015 ; il regroupe les différents acteurs (finance, risques, informatique, ...), et est structuré autour du comité de pilotage "consolidation nationale" coordonné par la Direction Gestion Finances de la Confédération. Le projet est articulé en groupes de travail, selon les phases et les instruments (Crédits, Titres et dérivés) ; les travaux relatifs aux modèles de dépréciation étant sous la responsabilité de la Direction des risques CNCM. Les développements et adaptations informatiques nécessaires ont démarré en 2016 et se sont poursuivis en 2017.

La mise en œuvre d'IFRS 9 concerne l'ensemble des activités du Groupe à l'exception des pôles assurance relevant de la directive Conglomerat, qui bénéficient du différé d'application à 2021, prévu par l'amendement à IFRS 4, tel qu'adopté par l'Union européenne. Pour bénéficier de ce report, certaines conditions doivent être remplies, notamment l'absence de transfert d'instrument financier, entre l'assurance et les autres secteurs du conglomerat, après la date d'entrée en vigueur du texte, autre que ceux comptabilisés en juste valeur par résultat dans les 2 secteurs.

Les pôles assurance du Groupe restent néanmoins totalement impliqués dans le chantier.

Les informations par phase sont présentées ci-après.

Phase 1 - Classement et évaluation

Selon IFRS 9, le classement et l'évaluation des actifs financiers dépendront du modèle de gestion et des caractéristiques contractuelles des instruments, ce qui pourrait conduire à une catégorie et une évaluation de certains actifs financiers différentes de celles appliquées sous IAS 39.

Les prêts, créances, ou titres de dettes acquis seront classés :

- au coût amorti, si le modèle de gestion consiste à détenir l'instrument afin d'en collecter les flux de trésorerie contractuels, et si les flux de trésorerie sont uniquement constitués de paiements relatifs au principal et d'une rémunération d'intérêts sur le principal (analyse réalisée via le test SPPI (seulement le paiement de principal et d'intérêts¹)), à condition qu'ils ne soient pas désignés en juste valeur par résultat sur option,
- en juste valeur par capitaux propres, si le modèle de gestion est de détenir l'instrument afin de collecter les flux de trésorerie contractuels et de vendre les actifs en fonction des opportunités, sans pour autant faire du trading, et si les flux de trésorerie sont uniquement constitués de paiements relatifs au principal et d'intérêts sur le principal à condition qu'ils ne soient pas désignés en juste valeur par résultat sur option. En cas de cession de ces instruments, les gains ou pertes latents précédemment comptabilisés en capitaux propres seront constatés en compte de résultat, comme actuellement sous IAS 39 en cas de classement en portefeuille d'actifs disponibles à la vente (AFS),
- en juste valeur par résultat, s'ils ne sont pas éligibles aux deux catégories précédentes (car ne remplissant pas le critère SPPI et / ou gérés selon le modèle de gestion "autres") ou si le Groupe choisit de les classer comme tel, sur option, à des fins de réduction d'incohérence comptable.

¹ Ce test vise donc à s'assurer que les instruments sont basiques et que les flux ne couvrent pas autre chose que la prise en compte du passage du temps et du risque de crédit associé au remboursement du principal prêt sur la période de temps concernée.

Les instruments de capitaux propres acquis (actions notamment) seront classés :

- en juste valeur par résultat, ou
- sur option, en juste valeur par capitaux propres. En cas de cession de ces instruments, les gains ou pertes latents précédemment comptabilisés en capitaux propres ne seront pas recyclés en résultat, contrairement à la pratique actuelle en cas de comptabilisation en portefeuille d'actifs disponibles à la vente (AFS), sous IAS 39. Seuls les dividendes seront comptabilisés en résultat.

À noter que :

- les dérivés incorporés à des actifs financiers ne pourront plus être comptabilisés séparément du contrat hôte,
- les dispositions de la norme IAS 39 relatives à la décomptabilisation des actifs sont reprises dans la norme IFRS 9 sans modification, tout comme celles relatives aux passifs financiers, exceptées :
 - la comptabilisation des variations de juste valeur, résultant du risque de crédit propre des dettes désignées en juste valeur par résultat sur option. En effet, elles seront à constater en gains ou pertes latents ou différés dans les capitaux propres non recyclables, et non plus en résultat. Le groupe est marginalement concerné par la problématique du risque de crédit propre,
 - la comptabilisation du gain/ perte de modification pour les actifs financiers pour lesquels elle n'est pas décomptabilisante,
- l'IASB a publié, en octobre, l'amendement sur les indemnités de remboursement anticipé symétrique ; il est en cours d'adoption par l'UE. Il prévoit que les actifs comportant des options de remboursement anticipé avec pénalité négative pour la banque, puissent être, par exception, assimilés à des instruments SPPI (susceptibles de bénéficier d'un traitement au coût amorti ou en juste valeur par capitaux propres), dès lors que les modalités de calcul de la pénalité sont compatibles avec la notion de "compensation raisonnable" prévue par la norme. Cette évolution permet d'éviter une comptabilisation à la juste valeur par résultat, des prêts comportant ce type de clause. Le groupe est marginalement concerné par ce sujet.

Les travaux opérationnels menés dans le Groupe au cours de l'année 2017, ont visé à :

- finaliser les tests SPPI pour les taux identifiés à risque (moyennés, ou présentant une décorrélation entre la durée du taux et sa fréquence de refixation). À noter que le Groupe a décidé de ne plus produire de crédits à taux jugés non conformes et que le critère SPPI devra être respecté lors de la création de nouveaux produits,
- poursuivre le chantier de documentation des différents instruments, aux niveaux national et régional, tant sur les caractéristiques des instruments que sur les modèles de gestion. Concernant le modèle de collecte, un seuil de vente acceptable a été défini en fonction de la durée du portefeuille pour permettre le classement des instruments financiers au coût amorti, au-delà des cas prévus par la norme. À noter qu'en pratique ce seuil ne concerne que les titres, le groupe ne cédant pas ses crédits.

Seront principalement reclassés en juste valeur par résultat, les parts d'OPCVM et d'OPCI, certaines obligations convertibles, ou titres de dettes structurés ou tranches de titrisation. L'impact des reclassements est modéré.

Le Crédit Mutuel n'a pas souhaité émettre de principes "Groupe" quant :

- à l'usage de l'option à la juste valeur par capitaux propres pour les instruments de capitaux propres,
- au classement en coût amorti, ou en juste valeur par capitaux propres, des instruments de dettes inclus dans le portefeuille de liquidité,

Chaque sous-groupe classera ses instruments en fonction de son propre modèle de gestion.

Phase 2 – Dépréciation

Pour sa partie relative à la dépréciation du risque de crédit, IFRS 9 répond aux critiques soulevées par le modèle de pertes de crédit avérées de la norme IAS 39, d'une comptabilisation trop tardive et trop faible des pertes de crédit.

Elle permet de passer d'un provisionnement de pertes de crédit avérées à un provisionnement de pertes de crédit attendues. Les dépréciations seront constatées, pour les actifs financiers n'ayant pas fait l'objet d'indications objectives de pertes à titre individuel, à partir d'historique de pertes observées mais aussi de prévisions raisonnables et justifiables des flux futurs de trésorerie.

Cette approche du risque de crédit plus prospective est déjà prise en compte, pour partie, lorsque des provisions collectives sont actuellement constatées sur des portefeuilles homogènes d'actifs financiers en application de la norme IAS 39.

Ainsi, le nouveau modèle de dépréciation de la norme IFRS 9 s'appliquera à l'ensemble des instruments de dettes évalués au coût amorti ou en juste valeur par capitaux propres, qui seront répartis en 3 catégories :

- **Statut 1** : provisionnement sur la base des pertes de crédit attendues à 12 mois (résultant de risques de défaut dans les 12 mois à venir) dès l'entrée au bilan des actifs financiers, et tant qu'aucune augmentation significative du risque de crédit n'aura été constatée depuis la comptabilisation initiale,
- **Statut 2** : provisionnement sur la base des pertes de crédit attendues à maturité (résultant de risques de défauts sur toute la durée de vie résiduelle de l'instrument) dès lors qu'une augmentation significative du risque de crédit aura été constatée depuis la comptabilisation initiale, et
- **Statut 3** : catégorie regroupant les actifs financiers dépréciés pour lesquels il existe une indication objective de perte de valeur liée à un événement survenu postérieurement à la mise en place du prêt. Cette catégorie équivaut au périmètre des encours actuellement dépréciés individuellement sous IAS 39.

L'augmentation significative du risque de crédit s'appréciera en :

- tenant compte de toutes les informations raisonnables et justifiables, et
- en comparant le risque de défaillance sur l'instrument financier à la date de clôture avec celui à la date de la comptabilisation initiale.

Pour le groupe, cela se traduit par la mesure du risque au niveau de l'emprunteur, l'évaluation de la variation du risque étant réalisée contrat par contrat.

Pour définir la frontière entre les statuts 1 et 2 :

- le groupe s'appuiera sur les modèles développés pour les besoins prudentiels et sur l'évaluation du risque de défaut à 12 mois :
 - sur les portefeuilles LDP ("Low Default Portfolio", portefeuille à faible taux de défaut pour lequel le modèle de notation repose sur une évaluation expert), la frontière repose sur

une matrice d'affectation qui met en rapport la notation à l'octroi et la notation à l'arrêté,

- sur les portefeuilles HDP ("High default Portfolio", portefeuille à fort taux de défaut pour lequel les données historiques permettent d'établir un modèle de notation statistique), une courbe frontière met en rapport le taux de défaut à l'octroi et le taux de défaut à l'arrêté.

- il associera à ces données quantitatives, des critères qualitatifs tels que les impayés/retards de plus de 30 jours, la notion de crédits restructurés,...

- des méthodes reposant exclusivement sur les critères qualitatifs seront utilisées pour les entités ou petits portefeuilles, classés prudemment en méthode standard et ne disposant pas de systèmes de notation.

Les travaux opérationnels menés dans le Groupe au cours de l'année 2017, ont principalement visé à :

- définir les frontières entre les statuts 1 et 2 sur les différentes catégories d'exposition du groupe, la méthodologie de prise en compte, dans les paramètres, des informations de nature prospective. Celle-ci intégrera pour la probabilité de défaut, trois scénarii (optimiste, neutre, pessimiste), qui seront pondérés en fonction de la vision du Groupe quant à l'évolution du cycle économique sur 5 ans.
- documenter l'ensemble du corpus de règles,
- finaliser l'adaptation du système d'information.

Phase 3 – Comptabilité de couverture

IFRS 9 permet aux entités de choisir, lors de la première application, d'appliquer les nouvelles dispositions en termes de comptabilité de couverture, ou de maintenir celles d'IAS 39.

Le Groupe Crédit Mutuel a choisi de conserver les dispositions actuelles. Des informations complémentaires en annexe seront, en revanche, incluses sur la gestion des risques et les effets de la comptabilité de couverture sur les états financiers, conformément à IFRS 7 révisé.

A noter qu'en outre, les dispositions prévues dans IAS 39 pour de la couverture de valeur du risque de taux d'un portefeuille d'actifs ou passifs financiers, telles qu'adoptées par l'Union Européenne, continueront de s'appliquer.

IFRS 15 – produits des activités ordinaires tirés des contrats avec les clients

Cette norme remplacera plusieurs normes et interprétations relatives à la comptabilisation des revenus (notamment les normes IAS 18 Produits des activités ordinaires et IAS 11 Contrats de construction). Mais elle n'affecte pas les revenus entrant dans le champ d'application des normes traitant des contrats de location, des contrats d'assurance ou des instruments financiers.

La comptabilisation des produits selon IFRS 15 doit traduire le transfert du contrôle du bien (ou service) à un client, pour le montant auquel le vendeur s'attend à avoir droit. A cette fin, la norme développe un modèle en cinq étapes, permettant de déterminer quand et pour quel montant les produits des activités ordinaires doivent être comptabilisés :

- identification du contrat conclu avec le client,
- identification des obligations de performance incluses dans le contrat,
- détermination du prix de transaction du contrat,
- allocation du prix de transaction aux différentes obligations de performance, et
- reconnaissance du revenu lorsqu'une obligation de performance est remplie.

ÉLÉMENTS FINANCIERS DE LA BFCM
ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS DU GROUPE BFCM

V

Cette norme entrera en vigueur de manière obligatoire pour les exercices ouverts à compter du 1^{er} janvier 2018.

L'analyse de la norme et l'identification de ses effets potentiels ont été réalisés en 2016 et 2017. Ces travaux s'effectuent au sein d'un groupe de travail confédéral dédié, auquel participent les différents groupes CM, et certaines filiales, le cas échéant.

Les principaux métiers/produits ayant fait l'objet d'analyses sont les offres bancaires packagées, la gestion d'actifs (commissions de surperformance), la téléphonie, et les activités informatiques.

En l'absence d'impact significatif, les modalités de comptabilisation de revenus de ces activités ne devraient pas faire l'objet de modification.

IFRS 16 – Contrats de location

Publiée début 2016, cette nouvelle norme, adoptée par l'UE en date du 31 octobre 2017, rentre en vigueur au 1^{er} janvier 2019. Elle remplacera la norme IAS 17 et les interprétations relatives à la comptabilisation des contrats de location.

Selon IFRS 16, la définition des contrats de location implique d'une part, l'identification d'un actif et d'autre part, le contrôle par le preneur du droit d'utilisation de cet actif.

Du point de vue du bailleur, l'impact attendu devrait être limité, les dispositions retenues restant substantiellement inchangées par rapport à l'actuelle norme IAS 17.

Côté preneur, les contrats de location simple et les contrats de location financement seront comptabilisés selon un modèle unique, avec constatation :

- d'un actif représentatif du droit d'utilisation de l'actif loué pendant la durée du contrat,
- en contrepartie d'une dette au titre de l'obligation de paiement des loyers,
- d'un amortissement linéaire de l'actif et de charges d'intérêts dégressives au compte de résultat.

Pour rappel, selon la norme IAS 17 actuellement en vigueur, aucun montant n'est enregistré au bilan du locataire dans le cas d'une location-simple, et les loyers sont présentés au sein des charges d'exploitation.

Le groupe a poursuivi, en 2017, ses travaux d'analyses sur les impacts de cette norme, les modalités possibles de première application et la mise en œuvre dans les systèmes d'information. Le groupe a également réalisé le recensement de ses contrats de location, tant de nature immobilière que mobilière (informatique, flotte automobile, ...). L'étude des impacts potentiels d'IFRS 16 sur les états financiers du groupe est en cours.

**note 3.3.22 NORMES ET INTERPRÉTATIONS
NON ENCORE ADOPTÉES PAR L'UNION EUROPÉENNE**

Il convient de noter principalement IFRS 17 sur les contrats d'assurance.

IFRS 17 – Contrats d'assurance

Elle remplacera, à partir de 2021, IFRS 4, qui permet aux compagnies d'assurance de conserver leurs principes comptables locaux pour leurs contrats d'assurance et les autres contrats dans le champ d'application d'IFRS 4, ce qui nuit à la comparabilité des états financiers des entités du secteur.

IFRS 17 vise à harmoniser la comptabilisation des différents types de contrats d'assurance, et à fonder leur valorisation sur une évaluation prospective des engagements des assureurs. Cela nécessite un recours accru à des modèles complexes et à des concepts proches de Solvabilité 2. La communication financière devra être aussi largement adaptée.

V.3.6 – NOTES RELATIVES AUX POSTES DES ÉTATS FINANCIERS

Les notes de l'annexe sont présentées en millions d'euros.

note 2 RÉPARTITION DU BILAN ET DU COMPTE DE RÉSULTAT PAR ACTIVITÉ ET PAR ZONE GÉOGRAPHIQUE

Les activités sont les suivantes :

- La banque de détail regroupe les banques régionales du CIC, Tangobank en Allemagne, Tangobank en Espagne, Cofidis, ainsi que toutes les activités spécialisées dont la commercialisation des produits est assurée par le réseau : crédit-bail mobilier et immobilier, affacturage, gestion collective, épargne salariale, immobilier.
- L'activité d'assurance est constituée par le Groupe des Assurances du Crédit Mutuel.
- Les activités de financement et de marché regroupent :
 - a) le financement des grandes entreprises et des clients institutionnels, les financements spécialisés, l'international et les succursales étrangères ;
 - b) les activités de marché qui comprennent les investissements dans les activités surtaux, change et actions, y compris l'intermédiation boursière.
- Les activités de banque privée regroupent les sociétés dont c'est la vocation principale, tant en France qu'à l'étranger.
- Le capital-développement exercé pour compte propre et l'ingénierie financière constituent un pôle d'activité.
- La structure holding rassemble les éléments non affectables à une autre activité (holding) ainsi que les structures de logistique : les holdings intermédiaires, les participations minoritaires, l'immobilier d'exploitation logé dans des entités spécifiques, les entités informatiques et la presse.

Les entités consolidées sont affectées en totalité à leur activité principale sur la base de leur contribution aux comptes consolidés. Seules deux entités font exception, le CIC et la BRCM en raison de leur présence dans plusieurs activités. Dans ce cas, les comptes sociaux font l'objet d'une répartition analytique. La répartition du bilan s'effectue de la même façon.

V

ÉLÉMENTS FINANCIERS DE LA BFCM
ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS DU GROUPE BFCM

V

Note 2A RÉPARTITION DU BILAN PAR ACTIVITÉ

31/12/2017	Banque de détail	Assurance	Financements et marchés	Banque privée	Capital Développement	Logistique et holding	Total
Actif							
Caisses, Banques centrales, CCP - Actif	2 748		981	3 086		49 127	55 942
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	38	16 488	11 655	88	2 555	468	31 276
Instruments dérivés de couverture - Actif	5		399	6		3 089	3 419
Actifs financiers disponibles à la vente	892	62 618	9 321	2 290	4	17 788	92 913
Prêts et créances sur les établissements de crédit	5 526	1 358	8 634	622	5	34 175	50 312
Prêts et créances sur la clientèle	187 748	349	24 447	11 587		542	224 683
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	19	9 359	1				9 379
Participations dans les entreprises MEE	66	271				1 487	1 744
Passif							
Banques centrales, CCP - Passif						285	285
Passifs financiers à la juste valeur par résultat		3 766	5 023	152		288	9 221
Instruments dérivés de couverture - Passif	10		1 935	187		1 293	3 345
Dettes envers les établissements de crédit	26 755		23 831				50 586
Dettes envers la clientèle	149 231	186	11 648	19 025		3 992	184 014
Dettes représentées par un titre	17 810		12 617	46		81 988	112 453
31/12/2016 retraité²							
Actif							
Caisses, Banques centrales, CCP - Actif	3 242	0	2 483	3 329	0	58 896	59 950
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	29	12 476	11 468	156	2 186	612	26 927
Instruments dérivés de couverture - Actif	6	0	410	6	0	4 484	4 856
Actifs financiers disponibles à la vente	917	62 999	10 738	2 320	12	19 618	96 597
Prêts et créances sur les établissements de crédit	5 628	1 398	7 353	787	3	37 963	53 138
Prêts et créances sur la clientèle	176 192	325	22 588	13 882	(8)	422	213 329
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	11	10 089	1	0	0	0	10 101
Participations dans les entreprises MEE	58	179	(8)	0	0	1 791	2 028
Passif							
Banques centrales, CCP - Passif							
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	1	4 792	6 022	172	0	292	11 279
Instruments dérivés de couverture - Passif	8	0	2 688	157	0	2 085	4 930
Dettes envers les établissements de crédit	20 760	(8)	34 713	0	0	0	55 474
Dettes envers la clientèle	143 599	98	8 666	20 092	0	5 888	178 256
Dettes représentées par un titre	18 927	0	12 086	28	0	81 263	112 304

31/12/2016 publié	Banque de détail	Assurance	Financements et marchés	Banque privée	Capital Développement	Logistique et holding	Total
Actif							
Caisses, Banques centrales, CCP - Actif	3 241	0	52 641	3 329	0	739	59 950
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	97	12 476	12 012	156	2 186	0	26 927
Instruments dérivés de couverture - Actif	1 175	0	2 076	6	0	1 599	4 856
Actifs financiers disponibles à la vente	917	62 999	29 211	2 320	12	1 137	96 597
Prêts et créances sur les établissements de crédit	6 346	1 398	44 578	787	3	27	53 139
Prêts et créances sur la clientèle	176 192	325	22 916	13 002	(0)	95	213 329
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	11	10 089	1	0	0	0	10 101
Participations dans les entreprises MEE	1 025	179	(0)	0	0	825	2 029

31/12/2016 publié	Banque de détail	Assurance	Financements et marchés	Banque privée	Capital Développement	Logistique et holding	Total
Passif							
Banques centrales, CCP - Passif							
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	66	4 792	6 249	172	0	0	11 279
Instruments dérivés de couverture - Passif	509	0	4 228	157	0	36	4 930
Dettes envers les établissements de crédit	21 680	(0)	33 794	0	0	0	55 474
Dettes envers la clientèle	143 599	90	11 412	20 092	0	3 062	178 256
Dettes représentées par un titre	26 893	0	85 383	28	0	0	112 304

note 20 RÉPARTITION DU COMPTE DE RÉSULTAT PAR ACTIVITÉ

31/12/2017	Banque de détail	Assurance	Financements et marchés	Banque privée	Capital Développement	Logistique et holding	Inter-activités	Total
Produit net bancaire	7 078	1 678	765	509	259	199	-67	10 422
Frais généraux	-4 217	-493	-321	-353	-40	-613	67	-5 979
Résultat brut d'exploitation	2 860	1 185	444	155	212	-414	-0	4 443
Coût du risque	-769		-11	-5		2		-783
Gains sur autres actifs ¹	-11	31	-0	4		-342		-317
Résultat avant impôts	2 081	1 216	433	154	212	-754		3 342
Impôt sur les sociétés	-697	-517	-142	-35	1	-152		-1 541
Gains et pertes nets d'impôts sur actifs abandonnés				22				22
Résultat net comptable	1 384	699	291	141	213	-905		1 824
Minoritaires								275
Résultat net - part de Groupe								1 549

1. Y compris résultat net des entités mises en équivalence et les pertes de valeur sur écarts d'acquisition.

ÉLÉMENTS FINANCIERS DE LA BFCM
ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS DU GROUPE BFCM

V

31/12/2016 retraité ²	Banque de détail	Assurance	Financements et marchés	Banque privée	Capital Développement	Logistique et holding	Inter-activités	Total
Produit net bancaire	6 699	1 421	805	512	195	278	-80	9 330
Frais généraux	-4 076	-472	-301	-367	-46	-605	80	-5 787
Résultat brut d'exploitation	2 623	949	504	145	149	-327	0	4 043
Coût du risque	-727		-19	-4		1		-749
Gains sur autres actifs ¹	3	45		7	-0	-351		-296
Résultat avant impôts	1 898	994	495	149	149	-677		2 999
Impôt sur les sociétés	-696	-299	-169	-32	-0	97		-1 100
Gains et pertes nets d'impôts sur actifs abandonnés				-22		66		44
Résultat net comptable	1 202	695	315	95	149	-514		1 943
Minoritaires								288
Résultat net - part de Groupe								1 655

1. Y compris résultat net des entités mises en équivalence et les pertes de valeur sur écarts d'acquisition.

2. L'information sectorielle a été légèrement modifiée en 2017 :

- Des activités dépositaire (banque de détail, trésorerie centrale (activités de marché) et filiales groupe (banque de financement) ont été rassemblées et affectées au métier "holding". Des résultats 2016 retraités sont donc présentés pour ces quatre métiers (banque de détail, banque de financement, activités de marché, holding) au 31 décembre 2017.
- Les résultats d'entités dans lesquelles le groupe détient des participations minoritaires ont été déplacés du métier banque de détail vers le métier holding afin de présenter en banque de détail les résultats des réseaux et filiales sur lesquels le groupe exerce une influence de gestion complète.

31/12/2016 publiée	Banque de détail	Assurance	Financements et marchés	Banque privée	Capital Développement	Logistique et holding	Inter-activités	Total
Produit net bancaire	6 715	1 421	807	512	195	269	-80	9 330
Frais généraux	-4 088	-472	-331	-367	-46	-571	80	-5 787
Résultat brut d'exploitation	2 635	949	476	145	149	-312	0	4 044
Coût du risque	-727		-19	-4		1		-749
Gains sur autres actifs ¹	-66	45		7		-283		-296
Résultat avant impôts	1 842	995	458	149	149	-553		2 999
Impôt sur les sociétés	-701	-299	-162	-32	-1	94		-1 100
Gains et pertes nets d'impôts sur actifs abandonnés				-22		66		44
Résultat net comptable	1 141	695	296	95	149	-433		1 943
Minoritaires								288
Résultat net - part de Groupe								1 655

1. Y compris résultat net des entités mises en équivalence et les pertes de valeur sur écarts d'acquisition.

note 2C RÉPARTITION DU BILAN PAR ZONE GÉOGRAPHIQUE

	31/12/2017				31/12/2016			
	France	Europe hors France	Autres pays ¹	Total	France	Europe hors France	Autres pays ¹	Total
Actif								
Caisses, Banques centrales, CCP - Actif	49 529	5 424	989	55 941	51 298	6 174	2 486	59 958
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	29 296	513	1 466	31 275	25 537	551	839	26 927
Instruments dérivés de couverture - Actif	3 488	6	5	3 499	4 844	7	6	4 857
Actifs financiers disponibles à la vente	85 173	3 869	3 871	92 913	88 288	4 924	3 393	96 597
Prêts et créances sur les établissements de crédit	48 571	875	866	50 311	50 598	1 717	823	53 138
Prêts et créances sur la clientèle ¹	182 421	36 938	5 323	224 682	171 246	34 413	7 670	213 329
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	9 345	34	0	9 379	10 068	33	0	10 101
Participations dans les entreprises MEE	966	104	674	1 744	944	448	645	2 037

	31/12/2017				31/12/2016			
	France	Europe hors France	Autres pays ¹	Total	France	Europe hors France	Autres pays ¹	Total
Passif								
Banques centrales, CCP - Passif	285	0	0	285	0	0	0	0
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	8 882	154	106	9 221	10 828	235	215	11 279
Instruments dérivés de couverture - Passif	3 237	107	1	3 344	4 760	160	10	4 930
Dettes envers les établissements de crédit	39 584	6 104	4 979	50 586	42 880	5 316	7 279	55 474
Dettes envers la clientèle	145 017	38 298	700	184 014	138 643	38 265	1 347	178 256
Dettes représentées par un titre	103 968	2 653	5 832	112 453	103 455	3 272	5 576	112 304

1. USA, Singapour, Hong-Kong (en 2017), Saint-Martin, Tunisie et Maroc.

note 20 RÉPARTITION DU COMPTE DE RÉSULTAT PAR ZONE GÉOGRAPHIQUE

	31/12/2017				31/12/2016			
	France	Europe hors France	Autres pays ¹	Total	France	Europe hors France	Autres pays ¹	Total
Produit net bancaire ¹	7 472	2 776	173	10 422	7 216	2 402	212	9 830
Frais généraux	-4 263	-1 628	-88	-5 979	-4 068	-1 599	-119	-5 787
Résultat brut d'exploitation	3 209	1 149	85	4 443	3 148	803	93	4 043
Coût du risque	-416	-348	10	-783	-415	-327	-7	-749
Gains sur autres actifs ²	-391	-8	82	-318	-273	-125	101	-296
Résultat avant impôts	2 372	793	177	3 342	2 459	351	189	2 999
Résultat net global	1 125	536	162	1 824	1 621	158	164	1 943
Résultat net - part du Groupe	902	490	156	1 549	1 342	162	150	1 655

1. USA, Singapour, Hong-Kong (en 2017), Saint-Martin, Tunisie et Maroc.

2. 19% du PNB (hors activités logistiques et holding) a été réalisé à l'étranger en 2017.

3. Y compris résultat net des entités mises en équivalence et les pertes de valeur sur écarts d'acquisition.

note 3 PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION

note 3A COMPOSITION DU PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION

La société mère du groupe est la Banque Fédérative du Crédit Mutuel.

	Pays	31/12/2017			31/12/2016		
		% Contrôle	% Intérêt	Méthode *	% Contrôle	% Intérêt	Méthode *
A. Réseau bancaire							
Banque Européenne du Crédit Mutuel (BECM)	France	96	96	IG	96	96	IG
BECM Francfort (succursale de BECM)	Allemagne	100	96	IG	100	96	IG
BECM Saint-Martin (succursale de BECM)	Saint-Martin	100	96	IG	100	96	IG
CIC Est	France	100	99	IG	100	94	IG
CIC Iberbanco	France	100	100	IG	100	100	IG
CIC Lyonnais de Banque (LB)	France	100	99	IG	100	94	IG
CIC Nord Ouest	France	100	99	IG	100	94	IG
CIC Ouest	France	100	99	IG	100	94	IG
CIC Sud Ouest	France	100	99	IG	100	94	IG
Crédit Industriel et Commercial (CIC)	France	100	99	IG	94	94	IG
CIC Hong-Kong (succursale du CIC)	Hong-Kong	100	99	IG			
CIC Londres (succursale du CIC)	Royaume-Uni	100	99	IG	100	94	IG
CIC New York (succursale du CIC)	États-Unis	100	99	IG	100	94	IG
CIC Singapour (succursale du CIC)	Singapour	100	99	IG	100	94	IG

ÉLÉMENTS FINANCIERS DE LA BFCM
ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS DU GROUPE BFCM

V

	Pays	31/12/2017			31/12/2016		
		% Contrôle	% Intérêt	Méthode *	% Contrôle	% Intérêt	Méthode *
Targobank AG & Co. KGaA	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
Targobank Espagne	Espagne	100	100	IG	51	51	IG
B. Filiales de réseau bancaire							
Bancas	France	50	50	ME	50	50	ME
Banque du groupe Casino	France	50	50	ME	50	50	ME
Banque Européenne du Crédit Mutuel Monaco	Monaco	100	96	IG	100	96	IG
Cartes et crédits à la Consommation	France	100	100	IG	100	100	IG
CM-CIC Asset Management	France	74	74	IG	74	73	IG
CM-CIC Bail	France	99	99	IG	99	93	IG
CM-CIC Bail Espagne (succursale de CM-CIC Bail)	Espagne	100	99	IG	100	93	IG
CM-CIC Caution Habitat SA	France	100	100	IG			
CM-CIC Epargne salariale	France	100	99	IG	100	94	IG
CM-CIC Factor	France	96	95	IG	96	89	IG
CM-CIC Gestion	France	100	74	IG	100	73	IG
CM-CIC Home Loan SFH	France	100	100	IG	100	100	IG
CM-CIC Lease	France	100	100	IG	100	97	IG
CM-CIC Leasing Benelux	Belgique	100	99	IG	100	93	IG
CM-CIC Leasing GmbH	Allemagne	100	99	IG	100	93	IG
CM-CIC Leasing Solutions SAS	France	100	100	IG	100	100	IG
Cofacredit	France	64	64	IG	64	64	IG
Cofidis Belgique	Belgique	100	71	IG	100	55	IG
Cofidis France	France	100	71	IG	100	55	IG
Cofidis Espagne (succursale de Cofidis France)	Espagne	100	71	IG	100	55	IG
Cofidis Hongrie (succursale de Cofidis France)	Hongrie	100	71	IG	100	55	IG
Cofidis Portugal (succursale de Cofidis France)	Portugal	100	71	IG	100	55	IG
Cofidis SA Pologne (succursale de Cofidis France)	Pologne	100	71	IG	100	55	IG
Cofidis SA Slovaquie (succursale de Cofidis France)	Slovaquie	100	71	IG	100	55	IG
Cofidis Italie	Italie	100	71	IG	100	55	IG
Cofidis République Tchèque	République Tchèque	100	71	IG	100	55	IG
Cofidis Slovaquie	Slovaquie			FU	100	55	IG
Creatis	France	100	71	IG	100	55	IG
Factofrance	France	100	100	IG	100	100	IG
FCT CM-CIC Home loans	France	100	100	IG	100	100	IG
LYF SA (ex Ivory)	France	44	44	ME	83	89	IG
Monabanq	France	100	71	IG	100	55	IG
SCI La Tréfilère	France	46	46	ME	46	46	ME
Targo Commercial Finance AG	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
Targo Factoring GmbH	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
Targo Finanzberatung GmbH	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
Targo Leasing GmbH	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
C. Banque de financement et activités de marché							
Cigogne Management	Luxembourg	100	100	IG	100	96	IG
Cigogne CLO arbitrage (ex Diversified Debt Securities SICAV - SIF)	Luxembourg			NC	100	94	IG

	Pays	31/12/2017			31/12/2016		
		% Contrôle	% Intérêt	Méthode *	% Contrôle	% Intérêt	Méthode *
D. Banque privée							
Banque de Luxembourg	Luxembourg	100	99	IG	100	94	IG
Banque Transatlantique (BT)	France	100	99	IG	100	94	IG
Banque Transatlantique Londres (succursale de BT)	Royaume-Uni	100	99	IG	100	94	IG
Banque Transatlantique Belgium	Belgique	100	99	IG	100	94	IG
Banque Transatlantique Luxembourg	Luxembourg	100	99	IG	100	94	IG
CIC Suisse	Suisse	100	99	IG	100	94	IG
Dubly-Douillet Gestion	France	100	99	IG	100	94	IG
Transatlantique Gestion	France	100	99	IG	100	94	IG
E. Capital développement							
CM-CIC Capital (ex CM-CIC Capital et Participations)	France	100	99	IG	100	94	IG
CM-CIC Conseil	France	100	99	IG	100	94	IG
CM-CIC Innovation	France	100	99	IG	100	94	IG
CM-CIC Investissement	France	100	99	IG	100	94	IG
CM-CIC Investissement SCRI	France	100	99	IG	100	94	IG
CM-CIC Proximité	France			FU	100	94	IG
F. Logistique et holding							
Adopi	France	100	99	IG	100	94	IG
Banco Popular Español	Espagne			NC	4	4	ME
Banque de Tunisie	Tunisie	34	34	ME	34	34	ME
Banque Marocaine du Commerce Extérieur (BMCE)	Maroc	26	26	ME	26	26	ME
CIC Participations	France	100	99	IG	100	94	IG
CM Akquisitions	Allemagne			FU	100	100	IG
CMCP - Crédit Mutuel Cartes de Paiement	France			NC	45	45	ME
Cofidis Participations	France	71	71	IG	55	55	IG
Euro-Information	France	26	26	ME	26	26	ME
Euro Protection Surveillance	France	25	25	ME	25	25	ME
Gestourop	France	100	99	IG	100	94	IG
Groupe Républicain Lorrain Communication (GRLC)	France	100	100	IG	100	100	IG
Holler GmbH	Allemagne			FU	100	100	IG
L'Est Républicain	France	95	95	IG	92	92	IG
Mutuelles Investissement	France	90	90	IG			
SAP Alsace	France	99	99	IG	99	97	IG
Société Civile de Gestion des Parts dans l'Alsace (SCGPA)	France			NC	50	50	IG
Société de Presse Investissement (SPI)	France	100	100	IG	100	100	IG
Société d'Investissements Medias (SIM)	France	100	100	IG	100	100	IG
Targo Deutschland GmbH	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
Targo Dienstleistungs GmbH	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
Targo IT Consulting GmbH	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
Targo IT Consulting GmbH Singapour (succursale de Targo IT consulting GmbH)	Singapour	100	100	IG	100	100	IG
Targo Management AG	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
Targo Realty Services GmbH	Allemagne	100	100	IG	100	100	IG
Ventadour Investissement	France			FU	100	100	IG

V

ÉLÉMENTS FINANCIERS DE LA BFCM
ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS DU GROUPE BFCM

V

	Pays	31/12/2017			31/12/2016		
		% Contrôle	% Intérêt	Méthode *	% Contrôle	% Intérêt	Méthode *
G. Sociétés d'assurance							
ACM GIE	France	100	73	IG	100	72	IG
ACM IARD	France	96	71	IG	96	69	IG
ACM Nord IARD	France	49	36	ME	49	35	ME
ACM RE	Luxembourg	100	73	IG	100	72	IG
ACM Services	France	100	73	IG	100	72	IG
ACM Vie SA	France	100	73	IG	100	72	IG
Agrupació AMCI d'Assurances i Reassurances S.A.	Espagne	95	70	IG	95	69	IG
Agrupación pensiones, entidad gestora de fondos de pensiones, S.A. (ex Agrupació Bankpyme Pensiones)	Espagne	100	70	IG	100	69	IG
Agrupació Serveis Administratius	Espagne	100	70	IG	100	69	IG
AMDF	Espagne	100	70	IG	100	69	IG
Amgen Seguros Generales Compañía de Seguros y Reaseguros SA	Espagne	100	73	IG	100	72	IG
AMSYR	Espagne	100	70	IG	100	69	IG
Asesoramiento en Seguros y Previsión Atlantis SL	Espagne	80	59	IG	80	58	IG
Asistencia Avanzada Barcelona	Espagne	100	70	IG	100	69	IG
ASTREE Assurances	Tunisie	30	22	ME	30	22	ME
Atlantis Asesores SL	Espagne	80	59	IG	80	58	IG
Atlantis Correduría de Seguros y Consultoría Actuarial SA	Espagne	60	44	IG	60	43	IG
Atlantis Vida, Compañía de Seguros y Reaseguros SA	Espagne	88	66	IG	88	65	IG
GACM España	Espagne	100	73	IG	100	72	IG
Groupe des Assurances du Crédit Mutuel (GACM)	France	73	73	IG	73	72	IG
ICM Life	Luxembourg	100	73	IG	100	72	IG
Margem- Mediação Seguros, Lda	Portugal	100	71	IG	100	55	IG
NELB (North Europe Life Belgium)	Belgique	49	36	ME	49	35	ME
Partners	Belgique	51	37	IG	51	37	IG
Procourtage	France	100	73	IG	100	72	IG
Royale Marocaine d'Assurance (ex RMA Watanya)	Maroc	22	16	ME	22	16	ME
Seronis Assurances	France	100	73	IG	100	72	IG
Voy Mediación	Espagne	90	65	IG	90	64	IG
H. Autres sociétés							
Affiches D'Alsace Lorraine	France	100	99	IG	100	100	IG
Alsacienne de Portage des DNA	France	100	99	IG	100	100	IG
CM- CIC Immobilier	France	100	100	IG	100	100	IG
Distribub	France			FU	100	97	IG
Documents AP	France			FU	100	100	IG

	Pays	31/12/2017			31/12/2016		
		% Contrôle	% Intérêt	Méthode *	% Contrôle	% Intérêt	Méthode *
Est Bourgogne Médias	Franco	100	100	IG	100	100	IG
Forcière Massena	Franco	100	73	IG	100	72	IG
Franco Régie	Franco	100	99	IG	100	100	IG
GEIE Synergie	Franco	100	71	IG	100	55	IG
Groupe Dauphiné Media	Franco	100	100	IG	100	100	IG
Groupe Progrès	Franco	100	100	IG	100	100	IG
Groupe Républicain Lorrain Imprimeries (GRIL)	Franco	100	100	IG	100	100	IG
Jean Bozzi Communication	Franco			FU	100	100	IG
Journal de la Haute Marne	Franco	50	48	ME	50	46	ME
La Liberté de l'Est	Franco	97	92	IG	97	89	IG
La Tribune	Franco	100	100	IG	100	100	IG
Le Dauphiné Libéré	Franco	100	100	IG	100	100	IG
Le Républicain Lorrain	Franco	100	100	IG	100	100	IG
Les Dernières Nouvelles d'Alsace	Franco	99	99	IG	100	100	IG
Lumedia	Luxembourg	50	50	ME	50	50	ME
Mediaportage	Franco	100	99	IG	100	97	IG
Presse Diffusion	Franco	100	100	IG	100	100	IG
Publiprint province n°1	Franco	100	100	IG	100	100	IG
Quanta	Allemagne			FU	100	100	IG
Républicain Lorrain Communication	Franco	100	100	IG	100	100	IG
Républicain Lorrain - TV News	Franco	100	100	IG	100	100	IG
SCI ACM	Franco	78	57	IG	87	62	IG
SCI Le Progrès Confluence	Franco	100	100	IG	100	100	IG
SCI Provence Bureaux	Franco	67	49	IG			
SCI Rue de Londres	Franco	67	49	IG			
SCI St Augustin	Franco	67	49	IG			
SCI Tombe Issoire	Franco	100	73	IG			
Société d'Édition de l'Hébdomadaire du Louhannais et du Jura (SEHLJ)	Franco	100	100	IG	100	100	IG

* Méthode:
IG : Intégration Globale.
ME : Mise en Équivalence.
NC : Non Consolidée.
FU : Fusionnée.

V

ÉLÉMENTS FINANCIERS DE LA BFCM
ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS DU GROUPE BFCM

V

note 28 ■ INFORMATIONS SUR LES IMPLANTATIONS
INCLUSES DANS LE PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION

L'article 7 de la loi 2013-672 du 26 juillet 2013 du Code monétaire et financier, modifiant l'article L. 511-45, impose aux établissements de crédit de publier des informations sur leurs implantations et leurs activités dans chaque état ou territoire. Le pays de chaque implantation est mentionné dans le périmètre de

consolidation. Le groupe ne dispose pas d'implantation répondant aux critères définis par l'arrêté du 6 octobre 2009 dans les états ou territoires non coopératifs (ETNC) figurant sur la liste fixée par l'arrêté du 21 décembre 2015.

Pays	PNB	Bénéfice ou perte avant impôts et taxes	Impôts courants	Impôts différés	Autres taxes	Effectifs moyens en ETP	Subventions publiques
Allemagne	1 556	536	-165	-1	-80	7 328	0
Belgique	136	32	-7	1	-7	606	0
Espagne	365	35	-28	-1	-20	2 428	0
États-Unis	103	75	-21	-12	-6	86	0
France	7 463	3 350	-1 204	-43	-978	28 863	0
Hong-Kong	4	1	-2	1	0	7	0
Hongrie	46	9	0	0	-3	265	0
Italie	42	6	0	0	-4	225	0
Luxembourg	302	128	-23	7	-18	832	0
Maroc	0	65	0	0	0	0	0
Monaco	3	1	0	0	0	9	0
Pologne	1	-1	0	0	0	27	0
Portugal	163	95	-27	1	-5	643	0
République Tchèque	7	-2	0	0	-1	142	0
Royaume-Uni	43	23	-4	-2	-4	62	0
Saint-Martin	3	-1	0	0	0	9	0
Singapour	63	24	-5	1	1	248	0
Slovaquie	1	-3	0	0	0	43	0
Suisse	115	36	-6	1	-10	322	0
Tunisie	0	17	0	0	0	0	0
Total	10 422	4 476	-1 493	-47	-1 135	42 145	0

note 29 ■ ENTITÉS INTÉGRÉES GLOBALEMENT
AYANT DES INTÉRÊTS MINORITAIRES SIGNIFICATIFS

31/12/2017	Part des intérêts minoritaires dans les comptes consolidés				Informations financières relatives aux entités intégrées globalement ¹			
	Pourcentage d'intérêt	Résultat net	Montant dans les capitaux propres	Dividendes versés aux minoritaires	Total bilan	Réserves OCI	PNB	Résultat net
Groupe des Assurances du Crédit Mutuel (GACM)	27 %	201	2 567	-78	100 064	1 176	1 678	632
Cofidis Belgique	29 %	2	268	0	831	-1	98	8
Cofidis France	28 %	18	-317	0	8 232	-4	525	55

1. Montants avant élimination des comptes et opérations réciproques.

31/12/2016	Part des intérêts minoritaires dans les comptes consolidés				Informations financières relatives aux entités intégrées globalement ¹			
	Pourcentage d'intérêt	Résultat net	Montant dans les capitaux propres	Dividendes versés aux minoritaires	Total bilan	Réserves OCI	PNB	Résultat net
Groupe des Assurances du Crédit Mutuel (GACM)	28 %	203	2 387	-81	97 638	1 206	1 421	634
Cofidis Belgique	45 %	3	316	0	835	-2	95	6
Cofidis France	45 %	20	427	0	7 928	-4	545	54

1. Montants avant élimination des comptes et opérations réciproques.

V

**note 30 PARTICIPATIONS DANS DES ENTITÉS
STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES**

Le groupe est en relation avec des entités structurées non consolidées dans le cadre de ses activités, et pour répondre aux besoins de ses clients.

Les principales catégories d'entités structurées sponsorisées non consolidées sont les suivantes :

- **Conduit de titrisation ABCP**

Le groupe détient un conduit, nommé General Funding Ltd dont la fonction est d'opérer le refinancement par des billets de trésorerie d'opérations de titrisation effectuées par ses clients. Le groupe intervient en donnant au conduit une garantie de placement des billets de trésorerie.

- **Financements d'actifs**

Le groupe octroie des prêts à des entités structurées dont le seul objet est la détention des actifs afin d'être mis en location, les loyers reçus permettant à l'entité structurée le remboursement de ses emprunts. Ces entités sont dissoutes à l'issue de l'opération de financement. Le groupe est généralement le seul actionnaire.

Pour ces deux catégories, l'exposition maximale aux pertes sur les entités structurées correspond à la valeur comptable de l'actif financé de l'entité structurée.

- **Organismes de placement collectif ou fonds**

Le groupe intervient comme gestionnaire et dépositaire. Il propose à sa clientèle des fonds dans lesquels il n'a pas vocation à investir. Le groupe commercialise et gère ces fonds, dédiés ou publics, et pour cela est rémunéré par des commissions.

Pour certains fonds proposant des garanties aux porteurs de parts, le groupe peut être contrepartie aux swaps mis en place. Dans les cas exceptionnels où le groupe serait tout à la fois gestionnaire et investisseur de telle façon qu'il serait supposé agir d'abord pour son propre compte, cette entité serait alors intégrée dans le périmètre de consolidation.

Un intérêt dans une entité structurée non consolidée est un lien contractuel ou non qui expose le groupe à la variabilité des rendements associés à la performance de l'entité.

Le risque du groupe est essentiellement un risque opérationnel de manquement à son mandat de gestion ou de dépositaire et, le cas échéant, est également exposé au risque à hauteur des sommes investies.

Aucun soutien financier n'a été accordé aux entités structurées du groupe sur l'exercice.

31/12/2017	Véhicules de titrisation (SPV)	Gestion d'actifs (OPCVM/SCPI) ¹	Autres entités structurées ²
Total bilan	0	20 778	2 237
Valeurs comptables des actifs financiers	0	9 787	954

1. Les montants indiqués concernent les OPCVM détenus à plus de 20 % et dont le groupe assure la gestion, y compris unités de compte détenues par les assurés.
2. Les autres entités structurées correspondent à des entités de financement d'actifs.

**note 31 ACTIFS NON COURANTS DÉTENUS EN VUE
DE LA VENTE ET ACTIVITÉS ABANDONNÉES**

En application d'IFRS 5 "Actifs non courants détenus en vue de la vente et activités abandonnées", sont classés en "Gains & pertes nets d'impôts sur actifs abandonnés" :

- **En 2017** : le résultat de cession de l'activité banque privée de la succursale de Singapour, ainsi que le résultat de cette activité jusqu'à la date de cession réalisée le 2 décembre 2017.

- **En 2016** : le résultat de la Banque Pasche jusqu'à la date de cession en mai 2016, ainsi que le recyclage de la réserve de conversion en résultat.

note 4 CAISSE, BANQUES CENTRALES**note 4A PRÊTS ET CRÉANCES SUR
LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT**

	31/12/2017	31/12/2016
Caisse, Banques centrales		
Banques centrales	55 134	59 206
dont réserves obligatoires	1 765	1 678
Caisse	897	744
Total	55 941	59 950
Prêts et créances sur les établissements de crédit		
Comptes réseau Crédit Mutuel ¹	4 604	4 123
Autres comptes ordinaires	2 384	2 380
Prêts	33 117	36 404
Autres créances	667	671
Titres non cotés sur un marché actif	283	486
Pensions	9 146	8 950
Créances rattachées	183	224
Total	50 311	53 138

1. Concernant principalement les encours de reversement CDC (LER, LDD, Livret Bleu).

ÉLÉMENTS FINANCIERS DE LA BFCM
ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS DU GROUPE BFCM

V

note 43 DETTES ENVERS
LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT

	31/12/2017	31/12/2016
Banques centrales	285	
Dettes envers les établissements de crédit		
Comptes réseau Crédit Mutuel	0	0
Autres comptes ordinaires	12 284	11 721
Emprunts	11 719	15 292
Autres dettes	3 005	2 646
Pensions	23 536	25 761
Dettes rattachées	43	55
Total	50 871	55 475

Le groupe participe au TLTRO II (Targeted Long Term Refinancing Operation) proposé par la BCE à hauteur de 9 994 millions d'euros au 31 décembre 2017. Le TLTRO II s'accompagne d'un dispositif de réduction du taux d'intérêt de 0,4 % sur la durée de l'opération (4 ans) sous réserve d'améliorer suffisamment son activité de prêt à l'économie. Compte-tenu de la progression de nos encours éligibles au 31 décembre 2017, le groupe estime avoir une "assurance raisonnable" que l'objectif de progression sera atteint et a comptabilisé en conséquence les intérêts courus de la bonification sur la période écoulée.

note 5 ACTIFS ET PASSIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT

note 5.1 ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT

	31/12/2017			31/12/2016		
	Transaction	Juste valeur sur option	Total	Transaction	Juste valeur sur option	Total
Titres	8 822	19 171	27 993	7 812	14 734	22 546
– Effets publics	865	0	865	865	1	866
– Obligations et autres titres à revenu fixe	6 989	1 715	8 704	6 280	1 774	8 055
– Cotés	6 989	1 230	8 219	6 280	1 381	7 662
– Non cotés	0	485	485	0	393	393
– Actions et autres titres à revenu variable	968	17 456	18 424	666	12 959	13 626
– Cotés	968	14 703	15 672	666	10 867	11 533
– Non cotés	0	2 752	2 752	0	2 092	2 092
Instrument dérivé de transaction	3 280	0	3 280	4 327	0	4 327
Autres actifs financiers		2	2		54	54
Total	12 102	19 173	31 275	12 139	14 788	26 927

note 5.2 PASSIFS FINANCIERS
À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT

	31/12/2017	31/12/2016
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	5 455	6 419
Passifs financiers à la juste valeur sur option par résultat	3 766	4 859
Total	9 221	11 279

Passifs financiers détenus à des fins de transaction

	31/12/2017	31/12/2016
Vente à découvert de titres	2 111	1 340
– Obligations et autres titres à revenu fixe	917	864
– Actions et autres titres à revenu variable	1 194	975
Dettes représentatives des titres donnés en pension		
Instrument dérivé de transaction	3 248	4 505
Autres passifs financiers détenus à des fins de transaction	97	75
Total	5 455	6 419

Passifs financiers à la juste valeur sur option par résultat

	31/12/2017			31/12/2016		
	Valueur Comptable	Montant dû à l'échéance	Écart	Valueur Comptable	Montant dû à l'échéance	Écart
Titres émis	0	0	0	0	0	0
Dettes subordonnées	0	0	0	0	0	0
Dettes interbancaires	3 766	3 766	-0	4 789	4 789	-0
Dettes envers la clientèle	0	0	0	71	71	-0
Total	3 766	3 766	-0	4 859	4 860	-1

L'évaluation du risque de crédit propre n'est pas significative.

note 5C HIÉRARCHIE DE JUSTE VALEUR SUR LES INSTRUMENTS FINANCIERS ÉVALUÉS À LA JUSTE VALEUR

31/12/2017	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Total
Actifs financiers				
Disponibles à la vente	87 721	2 797	2 396	92 914
- Effets publics et valeurs assimilées - DALV	13 379	2	0	13 380
- Obligations et autres titres à revenu fixe - DALV	64 093	1 496	720	66 309
- Actions et autres titres à revenu variable - DALV	9 310	1 289	260	10 858
- Participations et ATBTL - DALV	924	4	936	1 864
- Parts entreprises liées - DALV	16	6	400	502
Transaction/ JVO	23 952	4 038	3 285	31 275
- Effets publics et valeurs assimilées - Transaction	732	133	0	865
- Effets publics et valeurs assimilées - Juste valeur sur option	0	0	0	0
- Obligations et autres titres à revenu fixe - Transaction	6 411	312	266	6 989
- Obligations et autres titres à revenu fixe - Juste valeur sur option	1 006	302	407	1 715
- Actions et autres titres à revenu variable - Transaction	968	0	0	968
- Actions et autres titres à revenu variable - Juste valeur sur option	14 730	880	1 846	17 456
- Prêts et créances sur établissements de crédit - Juste valeur sur option	0	2	0	2
- Prêts et créances sur la clientèle - Juste valeur sur option	0	0	0	0
- Dérivés et autres actifs financiers - Transaction	105	2 409	765	3 280
Instruments dérivés de couverture	0	3 374	44	3 418
Total	111 672	10 208	5 725	127 606
31/12/2017				
Passifs financiers				
Transaction/ JVO	2 311	6 122	788	9 221
- Dettes envers les établissements de crédit - Juste valeur sur option	0	3 766	0	3 766
- Dérivés et autres passifs financiers - Transaction	2 311	2 357	788	5 455
Instruments dérivés de couverture	0	3 324	21	3 344
Total	2 311	9 446	809	12 565

ÉLÉMENTS FINANCIERS DE LA BFCM
ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS DU GROUPE BFCM

V

31/12/2016	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Total
Actifs financiers				
Disponibles à la vente	91 007	2 737	2 774	96 517
– Effets publics et valeurs assimilées - DALV	15 754	61	0	15 815
– Obligations et autres titres à revenu fixe - DALV	65 055	1 446	1 109	68 410
– Actions et autres titres à revenu variable - DALV	3 402	814	255	9 471
– Participations et ATDLT - DALV	1 061	410	996	2 466
– Parts entreprises liées - DALV	15	6	414	435
Transaction/ JVO	10 852	5 199	2 875	26 927
– Effets publics et valeurs assimilées - Transaction	750	115	0	865
– Effets publics et valeurs assimilées - Juste valeur sur option	1	0	0	1
– Obligations et autres titres à revenu fixe - Transaction	5 231	779	270	6 280
– Obligations et autres titres à revenu fixe - Juste valeur sur option	1 122	350	302	1 774
– Actions et autres titres à revenu variable - Transaction	666	0	0	666
– Actions et autres titres à revenu variable - Juste valeur sur option	10 607	796	1 557	12 959
– Prêts et créances sur établissements de crédit - Juste valeur sur option	0	54	0	54
– Dérivés et autres actifs financiers - Transaction	476	3 106	745	4 327
Instruments dérivés de couverture	0	4 806	50	4 856
Total	109 939	12 742	5 698	128 380
Passifs financiers				
Transaction/ JVO	2 388	8 060	830	11 279
– Dettes envers les établissements de crédit - Juste valeur sur option	0	4 789	0	4 789
– Dettes envers la clientèle - Juste valeur sur option	0	71	0	71
– Dérivés et autres passifs financiers - Transaction	2 388	3 200	830	6 419
Instruments dérivés de couverture	0	4 906	23	4 930
Total	2 388	12 966	854	16 208

Il existe trois niveaux de juste valeur des instruments financiers, conformément à ce qui a été défini par la norme IFRS 13 :

- **niveau 1** : Utilisation du cours de bourse. Dans les activités de marché, concerne les titres de créance cotés par au moins quatre contributeurs et les dérivés cotés sur un marché organisé.
- **niveau 2** : Utilisation de techniques de valorisation basées principalement à partir de données observables ; sont dans ce niveau, dans les activités de marché, les titres de créance cotés par deux ou trois contributeurs et les dérivés de gré à gré non présents dans le niveau 3.
- **niveau 3** : Utilisation de techniques de valorisation basées principalement à partir de données non observables. Y figurent les actions non cotées, et dans les activités de marché, les titres de créance cotés par un seul contributeur et les dérivés utilisant principalement des paramètres non observables.

Les instruments du portefeuille de négociation classés en niveaux 2 ou 3 sont constitués en majorité des titres jugés peu liquides et des dérivés. L'ensemble de ces instruments comporte

des incertitudes de valorisation, lesquelles donnent lieu à des ajustements de valeur reflétant la prime de risque qu'un acteur de marché incorporerait lors de l'établissement du prix. Ces ajustements de valorisation permettent d'intégrer notamment, des risques qui ne seraient pas appréhendés par le modèle, des risques de liquidité associés à l'instrument ou au paramètre concerné, des primes de risque spécifiques destinées à compenser certains surcoûts qu'induirait la stratégie de gestion dynamique associée au modèle dans certaines conditions de marché et le risque de contrepartie présent dans la juste valeur des dérivés de gré à gré. Les méthodes utilisées sont susceptibles d'évoluer. Ces dernières incluent le risque de contrepartie propre présent dans la juste valeur des dérivés de gré à gré.

Lors de l'établissement des ajustements de valeur, chaque facteur de risque est considéré individuellement et aucun effet de diversification entre risques, paramètres ou modèles de nature différente n'est pris en compte. Une approche de portefeuille est le plus souvent retenue pour un facteur de risque donné.

Détail de niveau 3	Ouverture	Achats	Ventes	Gains et pertes en résultat	Autres mouvements	Clôture
Actions et autres titres à revenu variable - Juste valeur sur option	1 557	510	-307	182	-104	1 846

note 22 COMPENSATION DES ACTIFS ET PASSIFS FINANCIERS

31/12/2017	Montant brut des actifs financiers	Montant brut des passifs financiers compensés au bilan	Montants nets présentés au bilan	Impact des conventions-cadre de compensation	Montants liés non compensés au bilan	Instruments financiers reçus en garantie	Trésorerie reçue (cash collateral)	Montant net
Actifs financiers								
Dérivés	6 638	0	6 638	-1 819	0	0	-2 747	2 132
Pensions	17 662	0	17 662	0	-17 570	-69	24	
Total	24 300	0	24 300	-1 819	-17 570	-2 016	2 156	

31/12/2017	Montant brut des passifs financiers	Montant brut des actifs financiers compensés au bilan	Montants nets présentés au bilan	Impact des conventions-cadre de compensation	Montants liés non compensés au bilan	Instruments financiers donnés en garantie	Trésorerie versée (cash collateral)	Montant net
Passifs financiers								
Dérivés	6 592	0	6 592	-1 860	0	-3 563	1 163	
Pensions	29 344	0	29 344	0	-29 135	-208	1	
Total	35 936	0	35 936	-1 860	-29 135	-3 771	1 170	

31/12/2016	Montant brut des actifs financiers	Montant brut des passifs financiers compensés au bilan	Montants nets présentés au bilan	Impact des conventions-cadre de compensation	Montants liés non compensés au bilan	Instruments financiers reçus en garantie	Trésorerie reçue (cash collateral)	Montant net
Actifs financiers								
Dérivés	9 183	0	9 183	-2 329	0	-5 075	1 778	
Pensions	15 494	0	15 494	0	-14 669	-80	245	
Total	24 677	0	24 677	-2 329	-14 669	-5 155	2 523	

31/12/2016	Montant brut des passifs financiers	Montant brut des actifs financiers compensés au bilan	Montants nets présentés au bilan	Impact des conventions-cadre de compensation	Montants liés non compensés au bilan	Instruments financiers donnés en garantie	Trésorerie versée (cash collateral)	Montant net
Passifs financiers								
Dérivés	9 434	0	9 434	-2 334	-2	-4 779	2 319	
Pensions	32 143	0	32 143	0	-31 691	-266	186	
Total	41 577	0	41 577	-2 334	-31 693	-5 045	2 505	

Ces informations, requises par un amendement à IFRS 7 (applicable depuis le 1^{er} janvier 2013), ont pour but de permettre la comparabilité avec le traitement applicable selon les principes comptables généralement admis aux États-Unis (US GAAP), moins restrictifs que les normes IFRS.

Le Groupe ne pratique pas la compensation comptable, selon IAS 32, ce qui explique qu'aucun montant ne figure dans la deuxième colonne. La colonne "Impact des conventions-cadre de compensation" correspond aux encours de transactions relevant de contrats exécutoires mais ne faisant pas l'objet d'une compensation comptable. Cela concerne notamment les opérations pour lesquels le droit à compenser s'exerce en cas de défaillance, d'insolvabilité ou de la faillite d'une des parties aux contrats. Sont concernés les dérivés et les pensions, traités ou non via des chambres de compensation.

La colonne "Instruments financiers reçus/donnés en garantie" comprend les collatéraux échangés sous forme de titres à leur valeur de marché.

La colonne "Trésorerie reçue/versée (cash collateral)" inclut les dépôts de garantie reçus ou donnés en contrepartie des valeurs de marché positives ou négatives des instruments financiers. Ils sont comptabilisés au bilan dans les comptes d'actifs ou passifs divers.

note 6 COUVERTURE

note 1A INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE

	31/12/2017		31/12/2016	
	Actif	Passif	Actif	Passif
Couverture de flux de trésorerie				
(Cash flow Hedge)	0	0	0	0
Couverture de juste valeur (variation enregistrée en résultat)	3 418	3 344	4 856	4 930
Total	3 418	3 344	4 856	4 930

La couverture en juste valeur est la couverture d'une exposition au changement de la juste valeur d'un instrument financier attribuable à un risque particulier. Les variations de juste valeur de la couverture ainsi que des éléments couverts, pour la partie attribuable au risque couvert, sont comptabilisées en résultat.

Le montant de l'inefficacité, comptabilisé dans la partie "Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat", est de -34 millions d'euros (note 27).

ÉLÉMENTS FINANCIERS DE LA BFCM
ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS DU GROUPE BFCM

V

note 05 ÉCART DE RÉÉVALUATION
DES PORTEFEUILLES COUVERTS EN TAUX

	Juste valeur 31/12/2017	Juste valeur 31/12/2016	Variation de juste valeur
Juste valeur du risque de taux d'intérêt par portefeuille			
d'actifs financiers	429	604	-175
de passifs financiers	-270	-573	303

note 06 ANALYSE DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS

	31/12/2017			31/12/2016		
	Notional	Actif	Passif	Notional	Actif	Passif
Instruments dérivés de transaction						
Instrument de taux						
Swaps	73 924	1 999	1 841	81 652	2 766	2 745
Autres contrats fermes	244 581	7	7	111 153	5	1
Options et instruments conditionnels	23 488	97	179	21 466	73	197
Instrument de change						
Swaps	98 727	45	53	95 821	73	69
Autres contrats fermes	10 177	705	682	7 140	622	576
Options et instruments conditionnels	26 276	119	111	24 989	200	191
Autres que taux et change						
Swaps	12 995	132	162	12 733	76	129
Autres contrats fermes	5 526	42	75	1 157	14	63
Options et instruments conditionnels	4 489	134	138	11 704	499	531
Sous-total	492 177	3 280	3 248	367 895	4 327	4 505
Instruments dérivés de couverture						
Couverture de Fair Value Hedge						
Swaps	95 172	3 422	3 344	120 403	4 856	4 330
Autres contrats fermes	47 399	0	0	15 782	0	0
Options et instruments conditionnels	0	(4)	0	0	(0)	0
Couverture de Cash Flow Hedge						
Swaps	0	0	0	0	0	0
Autres contrats fermes	0	0	0	0	0	0
Options et instruments conditionnels	0	0	0	0	0	0
Sous-total	142 571	3 418	3 344	136 185	4 856	4 330
Total	634 748	6 698	6 592	504 080	9 183	8 834

La CVA (credit value adjustment) et la DVA (debt value adjustment) consistent à retenir le risque de crédit propre et s'élèvent respectivement au 31 décembre 2017 à -25 millions d'euros (-41 millions d'euros au 31 décembre 2016) pour la CVA et à 5 millions d'euros pour la DVA (3 millions d'euros au 31 décembre 2016). La FVA (funding value adjustment) qui correspond aux coûts ou bénéfices liés au financement de certains dérivés non couverts par un accord de compensation s'élève à -10 millions d'euros au 31 décembre 2017 (-14 millions d'euros au 31 décembre 2016). Les expositions nécessaires au calcul des ajustements CVA, DVA et FVA sont déterminées à l'aide de simulations de Monte Carlo. Le modèle de diffusion des taux d'intérêt retenu pour les économies matures est un modèle linéaire gaussien à deux facteurs. Ce modèle est utilisé pour les économies qui bénéficient d'un niveau suffisant d'information sur le marché au travers de prix de marché de dérivés optionnels. Pour les économies secondaires, le

modèle de diffusion des taux d'intérêt retenu est un modèle Hull and White à un facteur. Ce modèle est utilisé pour les économies pour lesquelles il n'existe pas d'information sur le marché. Le modèle de change est un modèle à un facteur spécifique de type log normal. Le modèle de crédit est un modèle à intensité. L'ensemble des opérations de dérivés OTC est pris en compte pour CVA, tandis que seuls les deals collatéralisés le sont pour DVA et seuls les deals non collatéralisés le sont pour FVA, le collatéral est rémunéré à un taux équivalent à celui utilisé pour la construction des courbes d'actualisation associées. Pour les CVA/DVA, le spread de crédit est un spread de marchés (CDS) pour les contreparties dont le CDS est coté et liquide ; pour les autres contreparties, le spread issu des probabilités de défaut historiques est recalé sur des niveaux de marché comme exigé par les régulateurs prudentiels et comptables. Le spread utilisé pour le calcul de la FVA est déduit des cotations sur le marché

secondaire des émissions BPCM. Un périmètre (Equity, produits de taux et crédit non vanilla...) dont le poids se situe entre 10 et 15 % n'est pas pris en compte dans le calcul, un coefficient d'extrapolation calibré tous les mois permet de mesurer une provision complémentaire sur ces opérations.

note 7 ACTIFS FINANCIERS DISPONIBLES À LA VENTE

note 24 ACTIFS FINANCIERS DISPONIBLES À LA VENTE

	31/12/2017	31/12/2016
Effets publics	13 284	15 703
Obligations et autres titres à revenu fixe	66 221	68 289
– Cotés	65 556	67 676
– Non cotés	664	613
Actions et autres titres à revenu variable	10 958	9 471
– Cotés	9 797	9 257
– Non cotés	1 061	214
Titres immobilisés	2 350	2 880
– Titres de participations	1 489	2 205
– Autres titres détenus à long terme	375	261
– Parts dans les entreprises liées	486	414
Créances rattachées	201	254
Total	92 913	96 597
dont plus/moins values latentes sur obligations et autres titres à revenus fixe et sur effets publics comptabilisés directement en capitaux propres	843	703
dont plus/moins values latentes sur actions et autres titres à revenu variable et sur titres immobilisés comptabilisés directement en capitaux propres	862	849
dont dépréciations des obligations et autres titres à revenu fixe	-31	-37
dont dépréciations des actions et autres titres à revenu variable et des titres immobilisés	-1 311	-1 314

note 25 LISTE DES PRINCIPALES PARTICIPATIONS NON CONSOLIDÉES

		% détenu	Capitaux propres	Total bilan	PNB ou CA	Résultat
Crédit logement	Non coté	< 10 %	1 857	10 601	218	108
CRH (Caisse de refinancement de l'habitat)	Non coté	< 10 %	563	39 626	2	0
Foncière des Régions	Coté	< 10 %	8 468	19 500	815	1 119

Les différents chiffres (hors pourcentage de détention) se rapportent à l'exercice 2016.

note 7C EXPOSITION AU RISQUE SOUVERAIN

Pays bénéficiant d'un plan de soutien

Expositions nettes ¹	31/12/2017		31/12/2016	
	Portugal	Irlande	Portugal	Irlande
Actifs à la juste valeur par résultat	8		31	
Actifs disponibles à la vente	52	130	68	161
Actifs détenus jusqu'à l'échéance				
Total	60	130	99	161

1. Les montants des expositions nettes s'entendent après prise en compte de la participation aux bénéfices des assurés pour la partie assurance.

Durée résiduelle contractuelle	31/12/2017		31/12/2016	
	Portugal	Irlande	Portugal	Irlande
< 1 an	50		14	30
1 à 3 ans		93	50	89
3 à 5 ans	2	30		5
5 à 10 ans	5	7	22	37
Sup à 10 ans	3		13	
Total	60	130	99	161

Autres expositions souveraines du portefeuille bancaire

Expositions nettes	31/12/2017		31/12/2016	
	Espagne	Italie	Espagne	Italie
Actifs à la juste valeur par résultat	42	98	35	353
Actifs disponibles à la vente	282	647	427	1 029
Actifs détenus jusqu'à l'échéance				
Total	324	745	462	1 381

Activités de marchés en valeur de marché, autres métiers en valeur nominale. Les encours sont présentés nets de CDS.

Durée résiduelle contractuelle	31/12/2017		31/12/2016	
	Espagne	Italie	Espagne	Italie
< 1 an	169	565	419	810
1 à 3 ans	26	82	8	384
3 à 5 ans	36	33	6	49
5 à 10 ans	58	54		129
Sup à 10 ans	35	11	29	9
Total	324	745	462	1 381

ÉLÉMENTS FINANCIERS DE LA BFCM
ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS DU GROUPE BFCM

V

note 9 CLIENTÈLE

note 9.A PRÊTS ET CRÉANCES SUR LA CLIENTÈLE

	31/12/2017	31/12/2016
Créances saines	207 600	196 645
Créances commerciales	14 749	13 001
Autres concours à la clientèle	192 155	182 919
– crédits à l'habitat	76 202	72 834
– autres concours et créances diverses dont pensions	115 953	110 085
Créances rattachées	388	384
Titres non cotés sur un marché actif	309	340
Créances d'assurance et réassurance	293	257
Créances dépréciées sur base individuelle	9 155	10 751
Créances brutes	217 049	207 652
Dépréciations individuelles	-5 302	-6 725
Dépréciation collectives	-417	-403
Sous-total I	211 329	200 524
Location financement (investissement net)	13 555	13 037
Mobilier	9 045	8 540
Immobilier	4 082	4 030
Créances dépréciées sur base individuelle	429	467
Dépréciations	-202	-232
Sous-total II	13 353	12 805
Total	224 682	213 329
dont prêts participatifs	5	8
dont prêts subordonnés	14	15

Opérations de location financement avec la clientèle

	31/12/2016	Acquisition	Cession	Autres	31/12/2017
Valeur brute comptable	13 037	1 609	-1 080	-11	13 555
Dépréciations des loyers non recouvrables	-232	-88	118	-0	-202
Valeur nette comptable	12 805	1 521	-962	-11	13 353

Ventilation par durée des loyers futurs minimaux à recevoir au titre de la location financement

	< 1 an	> 1 an et < 5 ans	> 5 ans	Total
Loyers futurs minimaux à recevoir	3 036	6 012	2 296	11 344
Values actualisées des loyers futurs	2 929	5 864	2 248	11 041
Profits financiers non acquis	107	148	48	303

note 10 DETTES ENVERS LA CLIENTÈLE

	31/12/2017	31/12/2016
Comptes d'épargne à régime spécial	52 397	51 216
– à vue	38 184	37 960
– à terme	14 213	13 256
Dettes rattachées sur comptes d'épargne	1	1
Sous-total	52 398	51 217
Comptes à vue	31 818	82 180
Comptes et emprunts à terme	37 531	42 894
Pensions	2 017	1 575
Dettes rattachées	144	300
Dettes d'assurance et de réassurance	106	90
Sous-total	131 616	127 039
Total	184 014	178 256

note 11 ACTIFS FINANCIERS DÉTENUS JUSQU'À L'ÉCHÉANCE

	31/12/2017	31/12/2016
Titres	9 403	10 112
– Effets publics	10	0
– Obligations et autres titres à revenu fixe	9 393	10 112
Cotés	7 371	7 414
Non cotés	2 022	2 698
Conversion	0	0
Créances rattachées	1	1
Total brut	9 404	10 112
dont actifs dépréciés	33	20
Dépréciations	-24	-11
Total net	9 379	10 101

note 11 VARIATION DES DÉPRÉCIATIONS

	31/12/2016	Dotation	Reprise	Autres ¹	31/12/2017
Prêts et créances sur la clientèle	-7 360	-1 592	1 705	1 325	-5 921
Titres en AFS "disponibles à la vente"	-1 351	-127	141	-4	-1 342
Titres en HTM "détenus jusqu'à l'échéance"	-11	-12	0	-2	-24
Total	-8 722	-1 731	1 846	1 319	-7 287

1. Les créances clientèle de Targetbank AG de plus de 5 ans et provisionnées à 100 % ont été annulées pour un montant de 12 99 millions d'euros en 2017 du fait de perspectives de recouvrement quasi inexistantes.

Au 31/12/2017, les provisions sur les prêts et les créances à la clientèle s'élèvent à 5 921 millions d'euros (contre 7 360 millions d'euros à fin 2016) dont 417 millions d'euros de provisions collectives.

S'agissant des provisions individuelles, elles se concentrent essentiellement sur les comptes ordinaires débiteurs à hauteur de 601 millions d'euros (contre 632 millions d'euros fin 2016) ainsi que les provisions sur les créances commerciales et autres concours (dont crédits à l'habitat) à hauteur de 4 701 millions d'euros (contre 6 093 millions d'euros à fin 2016).

note 12 INSTRUMENTS FINANCIERS – RECLASSEMENTS

En application des nouveaux textes comptables et dans le cas rare de contexte de marché totalement disloqué, le groupe a transféré au 1^{er} juillet 2008, 18,8 milliards d'euros d'encours du portefeuille de trading vers le portefeuille AFS (16,1 milliards d'euros) et vers le portefeuille de Loans & Receivables (2,7 milliards d'euros) ; et 5,5 milliards du portefeuille AFS vers le portefeuille Loans & Receivables. Aucun nouveau transfert n'a été effectué depuis cette date.

	31/12/2017		31/12/2016	
	Valeur comptable	Juste valeur	Valeur comptable	Juste valeur
Portefeuille de Loans & Receivables	378	417	626	658
Portefeuille AFS	1 297	1 237	2 236	2 236

	31/12/2017	31/12/2016
Profits/(pertes) qui auraient été comptabilisés en résultat à la JV si les actifs n'avaient pas été reclassés	-246	92
Gains/(pertes) latents qui auraient été constatés en capitaux propres si les actifs n'avaient pas été reclassés	48	-146
Profits/(pertes) passés en résultat (PVB et coût du risque) liés aux actifs reclassés	213	62

note 13 NOTE SUR LES ENCOURS DE TITRISATION

Conformément à la demande du superviseur bancaire et du régulateur des marchés, il est présenté ci-après les expositions sensibles basées sur les recommandations du FSB.

Les portefeuilles de trading et AFS ont été valorisés en prix de marché à partir de données externes venant des marchés organisés, des principaux brokers ou, lorsqu'aucun prix n'était disponible, à partir de titres comparables cotés sur le marché.

Synthèse	31/12/2017	31/12/2016
	Valeur comptable	Valeur comptable
RMBS	3 802	2 737
CMBS	49	51
CLO	1 837	2 075
Autres ABS	2 042	1 640
Sous-total	6 990	6 564
Lignes de liquidité des programmes ABCP	185	185
Total	7 175	6 754

Sauf mention contraire, les titres ne sont pas couverts par des CDS.

V

ÉLÉMENTS FINANCIERS DE LA BFCM
ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS DU GROUPE BFCM

V

Expositions au 31/12/2017	RMBS	CMBS	CLO	Autres ABS	Total
Trading	1 503	5	17	141	1 666
AFS	1 131	44	1 720	1 676	4 571
Loans	368		160	225	753
Total	3 002	49	1 897	2 042	6 990
France	68		251	599	919
Espagne	91		26	25	143
Royaume Uni	194		149	225	568
Europe hors France, Espagne, Royaume Uni	316	49	308	1 113	1 786
USA	2 214		417	43	2 674
Autres	119		745	36	900
Total	3 002	49	1 897	2 042	6 990
US Agencies	1 834		-	-	1 834
AAA	641		1 778	1 285	3 705
AA	168		84	526	777
A	52		20	25	96
BBB	6	49	4	206	265
BB	16				16
Inférieur ou égal à B	286				286
Non noté	-		11		11
Total	3 002	49	1 897	2 042	6 990
Origination 2005 et avant	107	49			156
Origination 2006-2008	423		8	31	462
Origination 2009-2011	70				70
Origination 2012-2015	2 402		1 889	2 011	6 301
Total	3 002	49	1 897	2 042	6 990

Expositions au 31/12/2016	RMBS	CMBS	CLO	Autres ABS	Total
Trading	762		113	47	921
AFS	1 500	51	1 814	1 367	4 733
Loans	535		148	226	910
Total	2 797	51	2 075	1 640	6 564
France	130		58	413	600
Espagne	72			116	188
Royaume Uni	295		85	162	541
Europe hors France, Espagne, Royaume Uni	449	51	436	950	1 887
USA	1 850		894	0	2 744
Autres	1		602		603
Total	2 797	51	2 075	1 640	6 564
US Agencies	1 451		-	-	1 451
AAA	686		1 990	972	3 649
AA	157		48	425	630
A	62		22	13	96
BBB	31	51	4	230	316
BB	31				31
Inférieur ou égal à B	380			0	380
Non noté	-		11		11
Total	2 797	51	2 075	1 640	6 564
Origination 2005 et avant	150	51	-	-	201
Origination 2006-2008	650	-	46	32	727
Origination 2009-2011	136	-	-	-	136
Origination 2012-2014	1 862	-	2 030	1 608	5 500
Total	2 797	51	2 075	1 640	6 564

V

note 13 IMPÔTS

note 13A IMPÔTS COURANTS

	31/12/2017	31/12/2016
Actif (par résultat)	1 164	797
Passif (par résultat)	530	456

note 13B IMPÔTS DIFFÉRÉS

	31/12/2017	31/12/2016
Actif (par résultat)	746	770
Actif (par capitaux propres)	165	178
Passif (par résultat)	608	556
Passif (par capitaux propres)	572	608

Répartition des impôts différés par grandes catégories

	31/12/2017		31/12/2016	
	Actif	Passif	Actif	Passif
Différences temporaires sur :				
- PV/MV différées sur titres disponibles à la vente	185	572	178	608
- dépréciations	415		452	
- réserve latente de location financement		237		250
- réévaluation des instruments financiers	183	202	469	436
- charges à payer et produits à recevoir	124	47	140	61
- déficits fiscaux	4		6	
- activité d'assurance	15	138	20	199
- autres décalages temporaires	60	38	55	-19
Compensation	-54	-54	-372	-372
Total des actifs et passifs d'impôts différés	911	1 180	947	1 163

Les impôts différés sont calculés selon le principe du report variable.

Pour les entités françaises, les impôts différés sont calculés en appliquant le taux d'imposition qui sera en vigueur lors du retournement de la différence temporaire. Ce calcul tient compte de la loi de Finances 2018, adoptée le 21 décembre 2017, prévoyant une réduction progressive du taux d'imposition en France. Le taux normal de l'impôt sur les sociétés de 34,43 % sera ramené à 25,82 % d'ici 2022.

note 14 COMPTES DE RÉGULARISATION, ACTIFS ET PASSIFS DIVERS

note 14A COMPTES DE RÉGULARISATION ET ACTIFS DIVERS

	31/12/2017	31/12/2016
Comptes de régularisation actif		
Valeurs reçues à l'encaissement	177	115
Comptes d'ajustement sur devises	51	967
Produits à recevoir	578	469
Comptes de régularisation divers	1 685	1 519
Sous-total	2 412	3 070
Autres actifs		
Comptes de règlement sur opérations sur titres	85	120
Dépôts de garantie versés	5 529	6 091
Débiteurs divers	3 747	3 924
Stocks et assimilés	9	13
Autres emplois divers	32	15
Sous-total	9 402	10 164
Autres actifs d'assurance		
Provisions techniques - part des réassureurs	310	319
Autres	109	113
Sous-total	419	432
Total	12 233	13 666

note 14B COMPTES DE RÉGULARISATION ET PASSIFS DIVERS

	31/12/2017	31/12/2016
Comptes de régularisation passif		
Comptes indisponibles sur opérations de recouvrement	290	265
Comptes d'ajustement sur devises	54	15
Charges à payer	848	830
Produits constatés d'avance	661	657
Comptes de régularisation divers	1 822	1 940
Sous-total	3 675	3 707
Autres passifs		
Comptes de règlement sur opérations sur titres	594	270
Versoments restant à effectuer sur titres	79	231
Créditeurs divers	4 372	5 538
Sous-total	5 645	6 088
Autres passifs d'assurance		
Dépôts et cautionnements reçus	201	200
Autres	0	0
Sous-total	201	200
Total	9 522	9 995

ÉLÉMENTS FINANCIERS DE LA BFCM
ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS DU GROUPE BFCM

V

note 15 PARTICIPATION DANS LES ENTREPRISES
MISES EN ÉQUIVALENCE

Quote-part dans le résultat net des entreprises MEE

		31/12/2017					
		Pays	QP détenue	Valeur de MEE	QP de résultat	Dividendes reçus	JV de la participation
Entités sous influence notable							
ACM Nord IARD	Non Coté	France	49,00 %	39	8	8	NC ¹
ASTREE Assurances	Coté	Tunisie	30,00 %	14	2	1	23
Banco Popular Español	Non Coté	Espagne	0,00 %	-0	-246	0	0
Banque de Tunisie	Coté	Tunisie	34,00 %	165	15	7	166
Banque Marocaine du Commerce Extérieur (BMCE)	Coté	Maroc	26,21 %	871	-130	18	897
CMCP - Crédit Mutuel Cartes de Paiement	Non Coté	France	0,00 %	0	0	0	NC ¹
Euro-Information	Non Coté	France	26,36 %	340	26	1	NC ¹
Euro Protection Surveillance	Non Coté	France	25,00 %	29	7	0	NC ¹
Lyf SA (ex Fivory)	Non Coté	France	43,50 %	8	-0		NC ¹
NELB (North Europe Life Belgium)	Non Coté	Belgique	49,00 %	104	1	2	NC ¹
Royale Marocaine d'Assurance (ex RMA Watanya)	Non Coté	Maroc	22,02 %	114	20	11	NC ¹
SCI La Tréfilère	Non Coté	France	46,03 %	10	0	0	NC ¹
Autres participations	Non Coté			2	0	0	NC ¹
Total I				1 696	-296	49	
Coentreprises							
Bancas	Non Coté	France	50,00 %	1	-0	0	NC ¹
Banque du groupe Casino	Non Coté	France	50,00 %	48	-4	0	NC ¹
Total II				48	-4	0	
Total I + II				1 745	-301	49	

1. NC: Non Communiqué.

31/12/2016							
		Pays	GP détenue	Valeur de MEE	GP de résultat	Dividendes reçus	JV de la participation
Entités sous influence notable							
ACM Nord IARD	Non Coté	France	49,00 %	39	7	9	NC ¹
ASTREE Assurances	Coté	Tunisie	30,00 %	18	2	1	18
Banco Popular Español	Coté	Espagne	3,95 %	245	-262	4	152
Banque de Tunisie	Coté	Tunisie	34,00 %	173	14	6	138
Banque Marocaine du Commerce Extérieur (BMCE)	Coté	Maroc	26,21 %	1 039	52	19	384
CMCP - Crédit Mutuel Cartes de Paiement	Non Coté	France	45,05 %	1	-0	0	NC ¹
Euro-Information	Non Coté	France	26,36 %	308	24	1	NC ¹
Euro Protection Surveillance	Non Coté	France	25,00 %	22	6	0	NC ¹
NELB (North Europe Life Belgium)	Non Coté	Belgique	49,00 %	21	3	0	NC ¹
Royale Marocaine d'Assurance (ex RMA Watanya)	Non Coté	Maroc	22,02 %	102	33	10	NC ¹
SCI La Tréfilère	Non Coté	France	46,00 %	10	0	0	NC ¹
Autres participations	Non Coté			2	1	0	NC ¹
Total I				1 981	-120	49	
Coentreprises							
Bancas	Non Coté	France	50,00 %	1	-0	0	NC ¹
Banque du groupe Casino	Non Coté	France	50,00 %	47	-2	0	NC ¹
Total II				48	-2	0	
Total I + II				2 028	-122	49	

1. NC : Non Communiqué.

Banco Popular Español (BPE)

Pour rappel, au 31 décembre 2016 l'investissement dans BPE était consolidé par mise en équivalence compte tenu des liens d'influence notable entre le groupe et BPE : représentation du groupe au Conseil d'administration de BPE, existence d'une entreprise bancaire commune aux deux groupes et de multiples accords commerciaux croisés sur les marchés franco-espagnols des entreprises et des particuliers.

Suite à d'importantes contraintes de liquidité, la Banque Centrale Européenne a décidé le 6 juin 2017 que Banco Popular était susceptible de faire faillite et en a informé le Comité de Résolution Unique en conséquence.

Le Comité de Résolution Unique et l'autorité de résolution Espagnole (FROB) ont décidé que la vente de Banco Popular à Banco Santander était dans l'intérêt public en protégeant tous ses déposants et en assurant ainsi sa stabilité financière.

Le plan de résolution est entré en vigueur le 7 juin 2017 et le Comité de Résolution Unique a transféré l'ensemble des actions et instruments de capital de Banco Popular à Banco Santander pour un montant de 1 euro.

Le Groupe BPCM possédant 3,95 % des actions Banco Popular a constaté en résultat net des entreprises mises en équivalence une moins-value de cession nette des dépréciations déjà comptabilisées de 232 millions d'euros dans ses comptes consolidés au 30 juin 2017.

Banque Marocaine du Commerce Extérieur (BMCE)

L'investissement dans BMCE a fait l'objet d'un test de dépréciation au 31 décembre 2017 et a conduit à un impairment de 175 millions d'euros.

ÉLÉMENTS FINANCIERS DE LA BFCM
ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS DU GROUPE BFCM

V

Données financières publiées par les principales entreprises MEE

	31/12/2017					
	Total bilan	PNB ou CA	RBE	Résultat net	Réserves OCI	Capitaux propres
Entités sous influence notable						
ACM Nord	215	159	26	17	2	74
ASTREE Assurance ¹	441	146	23	14	39	155
Banque de Tunisie ^{2,3}	4 718	236	129	101	NC ⁴	730
Banque Marocaine du Commerce Extérieur ^{1,3}	305 923	12 930	5 615	2 835	-6	23 583
Euro Information ¹	1 181	1 163	137	89	0	1 011
Euro Protection Surveillance ¹	169	150	36	23	0	123
Lyf SA (ex Fivory)	18	0	-1	-1	0	18
RMA Watanya ^{1,2}	342 166	17 756	4 551	305	4 937	5 529
Coentreprises						
Banque Casino	978	118	53	6	0	97

1. Montants 2016.
2. En millions Dinar Tunisien.
3. En millions Dirham Marocain.
4. NC : Non Communiqué.

	31/12/2016					
	Total bilan	PNB ou CA	RBE	Résultat net	Réserves OCI	Capitaux propres
Entités sous influence notable						
ACM Nord	198	154	25	17	2	74
ASTREE Assurance ¹	424	131	20	14	50	160
Banco Popular Español	147 926	2 826	798	-3 485	-289	11 088
Banque de Tunisie ^{2,3}	4 366	213	104	90	NC ⁴	673
Banque Marocaine du Commerce Extérieur ^{1,3}	279 422	11 817	4 884	2 655	73	22 110
Euro Information ¹	1 097	1 030	119	74	0	923
Euro Protection Surveillance ¹	142	142	31	21	0	100
RMA Watanya ^{1,2}	314 114	5 047	3 622	466	3 424	4 627
Coentreprises						
Banque Casino	866	106	50	5	0	81

1. Montants 2015.
2. En millions Dinar Tunisien.
3. En millions Dirham Marocain.
4. NC : Non Communiqué.

note 16 IMMEUBLES DE PLACEMENT

	31/12/2016	Augmentation	Diminution	Autres variations	31/12/2017
Coût historique	2 228	851	0	-122	2 957
Amortissement et dépréciation	-325	-34	3	27	-329
Montant net	1 903	818	3	-95	2 628

La juste valeur des immeubles comptabilisés au coût amorti est de 3 353 millions d'euros au 31 décembre 2017.

V

note 17 IMMOBILISATIONS
CORPORELLES ET INCORPORELLES

note 17A IMMOBILISATIONS CORPORELLES

	31/12/2016	Augmentation	Diminution	Autres variations	31/12/2017
Coût historique					
Terrains d'exploitation	438	4	-1	29	471
Constructions d'exploitation	2 988	90	-106	81	3 054
Autres immobilisations corporelles	1 217	89	-146	-12	1 148
Total	4 643	184	-253	98	4 672
Amortissement et dépréciation					
Terrains d'exploitation	-5	-2	0	-0	-7
Constructions d'exploitation	-1 874	-110	92	-26	-1 918
Autres immobilisations corporelles	-918	-51	83	-6	-992
Total	-2 797	-163	175	-32	-2 817
Montant net	1 846	21	-78	67	1 855

note 17B IMMOBILISATIONS INCORPORELLES

	31/12/2016	Augmentation	Diminution	Autres variations	31/12/2017
Coût historique					
Immobilisations générées en interne	16	0	-16	0	0
Immobilisations acquises	1 428	38	-47	-11	1 408
- Logiciels	497	29	-17	-12	497
- Autres	931	9	-30	1	911
Total	1 444	38	-63	-11	1 408
Amortissement et dépréciation					
Immobilisations générées en interne					
Immobilisations acquises	-878	-60	48	14	-876
- Logiciels	-481	-18	33	12	-454
- Autres	-396	-42	15	2	-421
Total	-878	-60	48	14	-876
Montant net	566	-22	-15	3	532

note 18 ÉCART D'ACQUISITION

	31/12/2016	Augmentation	Diminution	Variation dépréciation	Autres variations	31/12/2017
Écart d'acquisition brut	4 563	0	0		-24	4 539
Dépréciations	-475	0		-15	0	-490
Écart d'acquisition net	4 088	0	0	-15	-24	4 049

ÉLÉMENTS FINANCIERS DE LA BFCM
ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS DU GROUPE BFCM

V

Filiales	Valeur de l'EA au 31/12/2016	Augmentation	Diminution	Variation dépréciation	Autres variations	Valeur de l'EA au 31/12/2017
Targobank Allemagne	2 781					2 781
Crédit Industriel et Commercial (CIC)	506					506
Cofidis Participations	457					457
Factofrance SA	80				-12	68
Heller GmbH et Targo Leasing GmbH	75				-12	63
Amgen Seguros Generales Compañía de Seguros y Reaseguros SA	53					53
CM-CIC Investissement SCR	21					21
CIC Iberbanco	15			-15		0
Banque de Luxembourg	13					13
Cofidis Italie	9					9
Banque Transatlantique	6					6
Transatlantique Gestion	5					5
Autres	66					66
Total	4 088	0	0	-15	-24	4 049

Les unités génératrices de trésorerie auxquelles les écarts d'acquisition sont affectés font l'objet de tests annuels qui visent à s'assurer de leur valeur recouvrable. Une perte de valeur est constatée par dépréciation de l'écart d'acquisition lorsque la valeur recouvrable est inférieure à la valeur comptable.

La valeur recouvrable est déterminée selon deux types de méthodes :

- La juste valeur nette des coûts de vente, qui est basée sur l'observation des multiples de valorisation sur des transactions comparables ou des paramètres de marché retenus par les analystes sur des entités aux activités similaires ;
- La valeur d'utilité, qui repose sur l'actualisation des flux de trésorerie futurs attendus.

Pour la détermination de la valeur d'utilité, les flux de trésorerie reposent sur les plans d'affaire déterminés par la Direction sur

une durée maximum de cinq ans, puis sur la projection d'un flux à l'infini en fonction d'un taux de croissance à long terme. Ce dernier est fixé à 2 % pour l'ensemble de l'Europe, ce qui est une hypothèse mesurée comparativement au taux d'inflation observé sur très longue période.

Le taux d'actualisation des flux de trésorerie correspond au coût du capital, lequel est déterminé à partir d'un taux sans risque à long terme auquel s'ajoute une prime de risque. La prime de risque est déterminée par observation de la sensibilité du cours par rapport au marché dans le cas d'un actif coté, ou par estimation d'analyste sur les actifs non cotés.

Les principaux facteurs de sensibilité du test de valeur recouvrable reposant sur la valeur d'utilité sont le taux d'actualisation et les niveaux anticipés des flux futurs. Lorsque la valeur d'utilité a été mise en œuvre comme test de dépréciation, les paramètres et leur sensibilité ont été les suivants :

	Targobank Allemagne Banque de réseau	Cofidis Crédit à la consommation
Coût du capital	3,00 %	3,00 %
Effet de la variation de 50 points de base à la hausse du coût du capital	-304	-213
Effet de la baisse de 1 % des flux futurs	-46	-32

note 13 : DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE

	31/12/2017	31/12/2016
Bons de caisse	113	211
TMI & TCN	55 395	61 262
Emprunts obligataires	56 164	43 406
Dettes rattachées	780	1 424
Total	112 452	112 304

note 19 : PROVISIONS TECHNIQUES
DES CONTRATS D'ASSURANCE

	31/12/2017	31/12/2016
Vie	71 701	70 569
Non vie	3 389	3 138
Unités de compte	8 903	7 545
Autres	237	294
Total	84 229	81 547
Dont participation aux bénéfices différée passivo	10 748	9 956
Participation aux bénéfices différée active	0	0
Part des réassureurs dans les provisions techniques	310	319
Total - Provisions techniques nettes	83 979	81 229

note 21 PROVISIONS

	31/12/2016	Dotations de l'exercice	Reprises de l'exercice (provision utilisée)	Reprises de l'exercice (provision non utilisée)	Autres variations	31/12/2017
Provisions pour risques	305	344	-34	-68	-4	544
Sur engagements par signature	119	44	0	-40	-1	122
Sur engagements de financement et de garantie	1	0	0		0	0
Provision pour impôt	38	7		-10	0	34
Provisions pour litiges	86	52	-32	-15	30	121
Provision pour risques sur créances diverses	61	241	-1	-2	-33	267
Autres provisions	906	380	-146	-173	-35	992
Provision pour épargne logement	55	2	0	-2	0	55
Provisions pour éventualités diverses	515	265	-128	-143	90	579
Autres provisions ¹	416	113	-18	-28	-125	358
Provisions pour engagements de retraite	944	69	-28	-18	-67	991
Engagements de retraite à prestations définies et assimilés hors caisses de retraite						
Indemnités de fin de carrière ²	701	37	-18	-14	-33	673
Compléments de retraite	159	0	-8	-3	-9	147
Primes liées aux médailles du travail (autres avantages à long terme)	53	18	-1	-0	1	70
Sous-total comptabilisé	913	63	-27	-18	-41	890
Retraites complémentaires à prestations définies assurées par les caisses de retraite du groupe						
Provision de l'insuffisance de réserve des caisses de retraite ³	31	6	-0	0	-26	11
Juste valeur des actifs						
Sous-total comptabilisé	31	6	-0	0	-26	11
Total	2 235	794	-207	-259	-106	2 436

Hypothèses retenues	2017	2016
Taux d'actualisation ⁴	1,3 %	1,2 %
Augmentation annuelle des salaires ⁵	Minimum 1 %	Minimum 0,5 %

1. Les autres provisions comprennent notamment des provisions sur des GIE à hauteur de 314 millions d'euros.
2. Les autres variations résultent de l'évolution du taux d'actualisation, estimé à partir de l'indice IB OXX, retenu à 1,30 % au 31 décembre 2017 contre 1,20 % au 31 décembre 2016.
3. Les provisions concernant les insuffisances des caisses de retraite sont relatives aux entités situées à l'étranger.
4. Le taux d'actualisation retenu est le taux de rendement des obligations long terme émises par des entreprises de premier rang, estimé à partir de l'indice IB OXX.
5. L'augmentation annuelle des salaires est l'estimation de l'inflation future cumulée à la hausse des salaires et est également fonction de l'âge du salarié.

ÉLÉMENTS FINANCIERS DE LA BFCM
ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS DU GROUPE BFCM

V

Évolution de la provision relative
aux indemnités de fin de carrière

	Engagements	Contrat d'assurance hors groupe et actifs gérés en externe	Provisions
31/12/2015	962	392	571
Effet de l'actualisation	20	0	20
Produits financiers	0	8	-8
Coût des services rendus	37	0	37
Autres dont coût des services passés	-2		-2
Écart actuariel lié aux changements d'hypothèses			
– Démographiques	-1	0	-1
– Financières	121	5	115
Paiement aux bénéficiaires	-34	-1	-33
Cotisations au régime	0	4	-4
Transfert Mobilité	2	0	2
Autres	3	-0	3
31/12/2016	1 105	408	701
Effet de l'actualisation	13	0	13
Produits financiers	0	5	-5
Coût des services rendus	43	0	43
Autres dont coût des services passés	-1	0	-1
Écart actuariel lié aux changements d'hypothèses			
– Démographiques	0	0	0
– Financières	-21	18	-39
Paiement aux bénéficiaires	-32	0	-32
Cotisations au régime	-2	13	-14
Transfert Mobilité	0	0	0
Autres	6	0	6
31/12/2017	1 116	443	673

Une variation de plus/moins 50 points de base du taux d'actualisation conduirait respectivement à une baisse de 90 millions d'euros / une augmentation de l'engagement de 92 millions d'euros. La duration des engagements (hors entités étrangères) est de 17 ans.

Variation de la juste valeur des actifs du régime

	Juste valeur des actifs du régime
JV des actifs 31/12/2015	587 863
Effet de l'actualisation	2 354
Écart actuariel	12 540
Rondement des actifs du régime	10 051
Cotisations des participants au régime	3 055
Cotisations de l'employeur	17 274
Paiement aux bénéficiaires	-17 029
Effet des variations de change	0
Autres	-47
JV des actifs 31/12/2016	616 860
Effet de l'actualisation	2 503
Écart actuariel	-8 185
Rondement des actifs du régime	31 104
Cotisations des participants au régime	12 560
Cotisations de l'employeur	7 422
Paiement aux bénéficiaires	-26 503
Effet des variations de change	0
Autres	-5
JV des actifs 31/12/2017	625 755

Détail de la juste valeur des actifs
du régime du Groupe Crédit Mutuel CM11

	31/12/2017			
	Titres de dettes	Instrument de capitaux propres	Immobilier	Autres
Actifs cotés sur un marché actif	62 %	22 %	0 %	15 %
Actifs non cotés sur un marché actif	0 %	0 %	1 %	0 %
Total	62 %	22 %	1 %	15 %

	31/12/2016			
	Titres de dettes	Instrument de capitaux propres	Immobilier	Autres
Actifs cotés sur un marché actif	76 %	21 %	0 %	2 %
Actifs non cotés sur un marché actif	0 %	0 %	1 %	0 %
Total	76 %	21 %	1 %	2 %

Provisions pour risques sur engagements
au titre de l'épargne-logement

Encours des plans d'épargne logement

	31/12/2017	31/12/2016
Ancienneté inférieure à 10 ans	5 824	7 060
Ancienneté supérieure à 10 ans	4 472	2 515
Total	10 296	9 575
Encours de comptes d'épargne logement	631	596
Total des comptes et plans d'épargne logement	10 927	10 172

Prêts d'épargne-logement

	31/12/2017	31/12/2016
Encours de prêts d'épargne-logement source de provisions pour risques inscrits à l'actif du bilan	37	55

Provisions d'épargne logement

	31/12/2016	Dotations ou reprises nettes	Autres variations	31/12/2017
Sur comptes d'épargne-logement	4			4
Sur plans d'épargne-logement	49	1		50
Sur prêts d'épargne-logement	1	0		1
Total	54	1		55

Analyse par ancienneté des provisions sur les plans d'épargne logement

Ancienneté inférieure à 10 ans	43	7	50
Ancienneté supérieure à 10 ans	5	(5)	0
Total	48	2	50

Les comptes épargne logement (CEL) et les plans épargne logement (PEL) sont des produits réglementés français accessibles à la clientèle de personnes physiques. Ces produits associent une phase d'épargne rémunérée ouvrant des droits à un prêt immobilier dans une seconde phase. Ils génèrent des engagements de deux ordres pour l'établissement distributeur :

• un engagement de rémunération future de l'épargne à un taux fixe (uniquement sur les PEL, le taux de rémunération des CEL étant assimilable à un taux variable, périodiquement révisé en fonction d'une formule d'indexation).

• un engagement d'accord de prêt aux clients qui le demandent, à des conditions prédéterminées (PEL et CEL).

Ces engagements ont été estimés sur la base de statistiques comportementales des clients et de données de marché.

Une provision est constituée au passif du bilan afin de couvrir les charges futures liées aux conditions potentiellement défavorables de ces produits, par rapport aux taux d'intérêt offerts à la clientèle des particuliers pour des produits similaires, mais non réglementés en terme de rémunération. Cette approche est menée par génération homogène en terme de conditions réglementées de PEL. Les impacts sur le résultat sont inscrits parmi les intérêts versés à la clientèle.

L'évolution de la provision est liée à l'évolution des taux constatée sur les marchés et à l'augmentation des encours sur les PEL.

note 22 DETTES SUBORDONNÉES

	31/12/2017	31/12/2016
Dettes subordonnées	6 613	5 611
Emprunts participatifs	23	24
Dettes subordonnées à durée indéterminée	1 661	1 661
Autres dettes	0	0
Dettes rattachées	79	64
Total	8 375	7 360

Principales dettes subordonnées

En millions d'euros	Type	Date émission	Montant émission	Montant fin exercice ¹	Taux	Echéance
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	06/12/2011	1000 M€	1000 M€	5,30	06/12/2018
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	22/10/2010	1000 M€	911 M€	4,00	22/10/2020
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	21/05/2014	1000 M€	1000 M€	3,00	21/05/2024
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	11/09/2015	1000 M€	1000 M€	3,00	11/09/2025
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	24/03/2016	1000 M€	1000 M€	2,48	24/03/2026
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	04/11/2016	700 M€	700 M€	1,88	4/11/2026
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	31/03/2017	500 M€	500 M€	2,63	31/03/2027
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSR	15/11/2017	500 M€	500 M€	1,625	15/11/2027
CIC	Participatif	28/05/1985	137 M€	10 M€	²	³
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	Emprunt	28/12/2005	500 M€	500 M€	⁴	indéterminé
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSS	15/12/2004	750 M€	737 M€	⁵	indéterminé
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSS	25/02/2005	250 M€	250 M€	⁶	indéterminé
Banque Fédérative du Crédit Mutuel	TSS	17/10/2008	147 M€	147 M€	⁷	indéterminé

1. Montants nets d'intra-groupe.

2. Minimum 85 % (TAM+TMO)/2 Maximum 130 % (TAM+TMO)/2.

3. Non amortissable, mais remboursable au gré de l'emprunteur à compter du 28/05/1997 à 130 % du nominal revalorisé de 1,5 % par an pour les années ultérieures.

4. Taux Euribor 1 an + 0,3 point de base.

5. CMS 10 ans ISDA + 10 points de base.

6. CMS 10 ans ISDA + 10 points de base.

7. Taux Euribor 3 mois + 665 points de base.

ÉLÉMENTS FINANCIERS DE LA BFCM
ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS DU GROUPE BFCM

V

note 23 CAPITAUX PROPRES

note 23A CAPITAUX PROPRES PART DU GROUPE
(HORS GAINS OU PERTES LATENTS OU DIFFÉRÉS)

	31/12/2017	31/12/2016
Capital et réserves liés au capital	6 197	6 197
- Capital	1 689	1 689
- Prime d'émission, apport, fusion, scission, conversion	4 509	4 509
Réserves consolidées	15 393	14 006
- Réserve légale	0	0
- Réserves statutaires et contractuelles	0	0
- Réserves réglementées	9	8
- Réserves de conversion	0	0
- Autres réserves (dont effets liés à la première application)	15 384	13 997
- Report à nouveau	0	1
Résultat de l'exercice	1 549	1 655
Total	23 139	21 857

note 23B GAINS OU PERTES LATENTS OU DIFFÉRÉS

	31/12/2017	31/12/2016
Gains ou pertes latents ou différés liés aux :		
Actifs disponibles à la vente		
- Actions	841	799
- Obligations	755	687
- Dérivés de couverture (CFH)	6	-19
- Écarts actuariels	-221	-264
- Écarts de conversion	-14	95
- Quote-part des gains ou pertes latents ou différés sur entreprises MEE	15	17
Total	1 382	1 315
dont part du groupe	1 053	968
dont part des intérêts minoritaires	329	347

1. Soldes net d'IS.

note 23C IMPÔT RELATIF À CHAQUE COMPOSANTE
DE GAINS ET PERTES DIRECTEMENT COMPTABILISÉS
EN CAPITAUX PROPRES

	Variations 2017			Variations 2016		
	Valeur brute	Impôt	Valeur nette	Valeur brute	Impôt	Valeur nette
Écarts de conversion	-109		-109	-63		-63
Réévaluation des actifs financiers disponibles à la vente	168	-58	110	-165	57	-108
Réévaluation des instruments dérivés de couverture	38	-13	25	2	-1	1
Réévaluation des immobilisations	0		0	0		0
Écarts actuariels sur les régimes à prestations définies	65	-23	43	-155	53	-102
Quote-part des gains ou pertes latents ou différés sur entreprises MEE	-1		-1	3		3
Total des variations des gains et pertes comptabilisées directement en capitaux propres	161	-93	67	-379	110	-270

note 23C RECYCLAGE DE GAINS ET PERTES

DIRECTEMENT COMPTABILISÉS EN CAPITAUX PROPRES

	Variations 2017	Variations 2016
Écarts de conversion		
- Reclassement vers le résultat	0	-66
- Autres mouvements	-109	3
Sous-total - Écarts de conversion	-109	-63
Réévaluation des actifs financiers disponibles à la vente		
- Reclassement vers le résultat	-87	-213
- Autres mouvements	197	104
Sous-total - Réévaluation des actifs financiers disponibles à la vente	110	-109
Réévaluation des instruments dérivés de couverture		
- Reclassement vers le résultat	0	0
- Autres mouvements	25	1
Sous-total - Réévaluation des instruments dérivés de couverture	25	1
- Quote-part des gains ou pertes latents ou différés sur entreprises MEE	-1	3
Sous-total - Quote-part des gains ou pertes latents ou différés sur entreprises MEE	-1	3
Total - Gains et pertes recyclables	24	-168
- Réévaluation des immobilisations	0	0
- Écarts actuariels sur les régimes à prestations définies	43	-102
Total - Gains et pertes non recyclables	43	-102
Total des variations des gains et pertes comptabilisées directement en capitaux propres	67	-270

note 24 ENGAGEMENTS DONNÉS ET REÇUS**Engagements donnés**

	31/12/2017	31/12/2016
Engagements de financement		
Engagements en faveur d'établissements de crédit	1 217	1 316
Engagements en faveur de la clientèle	44 727	43 180
Engagements de garantie		
Engagements d'ordre d'établissements de crédit	3 264	2 560
Engagements d'ordre de la clientèle	15 399	15 191
Engagements sur titres		
Titres acquis avec faculté de reprise	0	0
Autres engagements donnés	1 530	89
Engagements donnés de l'activité d'assurance	1 567	1 379

Engagements reçus

	31/12/2017	31/12/2016
Engagements de financement		
Engagements reçus d'établissements de crédit	10 234	17 664
Engagements reçus de la clientèle	0	56
Engagements de garantie		
Engagements reçus d'établissements de crédit	41 073	33 745
Engagements reçus de la clientèle	11 999	11 437
Engagements sur titres		
Titres vendus avec faculté de rachat ou de reprise	0	0
Autres engagements reçus	452	740
Engagements reçus de l'activité d'assurance	4 246	4 713

Titres et valeurs donnés en pension

	31/12/2017	31/12/2016
Actifs donnés en pension	29 321	32 479
Passifs associés	29 319	32 125

Autres actifs donnés en garantie de passif

	31/12/2017	31/12/2016
Dépôts de garantie sur opérations de marché	5 529	6 091
Total	5 529	6 091

Pour son activité de refinancement, le groupe procède à la mise en pension de titres de dettes et/ou de capitaux propres. Elle se traduit par le transfert de la propriété de titres que le bénéficiaire peut à son tour prêter. Les coupons ou dividendes bénéficient à l'emprunteur. Ces opérations sont soumises à appels de marge et le groupe est exposé à la non-restitution des titres. Les autres actifs donnés en garantie de passifs concernent les dérivés pour lesquels sont versés des appels de marge lorsque leur juste valeur est négative. Ces montants comprennent les marges initiales et celles versées ultérieurement.

V

ÉLÉMENTS FINANCIERS DE LA BFCM
ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS DU GROUPE BFCM

V

note 25 INTÉRÊTS ET PRODUITS/CHARGES ASSIMILÉS

	31/12/2017		31/12/2016	
	Produits	Charges	Produits	Charges
Établissements de crédit & banques centrales	507	-391	576	-427
Clientèle	9 088	-3 670	9 058	-3 827
– dont location financement et location simple	3 100	-2 753	2 910	-2 609
Instruments dérivés de couverture	2 868	-3 141	2 038	-2 194
Actifs financiers disponibles à la vente	567		504	
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	103		162	
Dettes représentées par un titre		-1 632		-1 601
Dettes subordonnées		-27		-28
Total	13 133	-8 861	12 337	-8 357

note 26 COMMISSIONS

	31/12/2017		31/12/2016	
	Produits	Charges	Produits	Charges
Établissements de crédit	4	-9	3	-8
Clientèle	1 168	-13	1 084	-13
Titres	758	-59	701	-64
– dont activités gérées pour compte de tiers	561		516	
Instruments dérivés	3	-5	3	-4
Change	19	-2	21	-2
Engagements de financement et de garantie	61	-3	94	-12
Prestations de services	1 614	-1 016	1 440	-894
Total	3 628	-1 107	3 347	-997

note 27 GAINS NETS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT

	31/12/2017	31/12/2016
Instruments de transaction	394	487
Instruments à la juste valeur sur option ¹	443	389
Inefficacité des couvertures	-34	6
Sur couverture de juste valeur (FVH)	-34	6
– Variations de juste valeur des éléments couverts	-196	-230
– Variations de juste valeur des éléments de couverture	162	236
Résultat de change	62	41
Total des variations de juste valeur	965	903

1. Dont 254 millions d'euros provenant de l'activité Capital-développement en 2017 contre 185 millions d'euros en 2016.

V

note 28 GAINS OU PERTES NETS SUR ACTIFS FINANCIERS DISPONIBLES À LA VENTE

	31/12/2017			
	Dividendes	PV/MV réalisées	Variation/ Dépréciation	Total
Effets publics, obligations et autres titres à revenu fixe		270	0	270
Actions et autres titres à revenu variable ¹	77	71	142	290
Titres immobilisés	51	2	-246	-193
Autres	0	-1	0	-1
Total	127	342	-103	366

1. Comprend la reprise d'impairment liée à la cession des titres Efflage et Havas de la BFCM.

	31/12/2016			
	Dividendes	PV/MV réalisées	Variation/ Dépréciation	Total
Effets publics, obligations et autres titres à revenu fixe		181	0	181
Actions et autres titres à revenu variable	67	-49	-9	9
Titres immobilisés ¹	36	468	-12	493
Autres	0	0	0	0
Total	104	601	-21	684

1. Comprend le résultat de la cession des titres Visa.

note 29 PRODUITS ET CHARGES DES AUTRES ACTIVITÉS

Produits des autres activités

	31/12/2017	31/12/2016
Contrats d'assurance	11 850	11 882
Immeubles de placement :	3	2
– reprises de provisions/amortissements	3	2
Charges refacturées	80	77
Autres produits	884	837
Sous-total	12 817	12 798

Charges des autres activités

	31/12/2017	31/12/2016
Contrats d'assurance	-9 857	-10 175
Immeubles de placement :	-36	-36
– dotations aux provisions/amortissements (selon traitement retenu)	-36	-36
Autres charges	-526	-674
Sous-total	-10 419	-10 885
Total net des autres produits et charges	2 398	1 913

Produits nets des activités d'assurance

	31/12/2017	31/12/2016
Primes acquises	9 353	9 320
Charges des prestations	-7 002	-6 745
Variations des provisions	-2 857	-3 414
Autres charges et produits techniques et non techniques	79	56
Produits nets des placements	2 420	1 889
Total	1 993	1 707

note 30 FRAIS GÉNÉRAUX

	31/12/2017	31/12/2016
Charges de personnel	-3 140	-3 048
Autres charges	-2 838	-2 739
Total	-5 979	-5 787

note 30A CHARGES DE PERSONNEL

	31/12/2017	31/12/2016
Salaires et traitements	-2 041	-2 002
Charges sociales ¹	-748	-714
Avantages du personnel à court terme	-2	-2
Intéressement et participation des salariés	-164	-147
Impôts, taxes et versements assimilés sur rémunérations	-181	-181
Autres	-4	-2
Total	-3 140	-3 048

1. Le montant du Crédit d'impôt pour le Développement (CICE) comptabilisé au crédit des charges de personnel s'élève à 41 millions d'euros en 2017.

Le CICE a notamment permis de maintenir, voire d'accroître le financement de la formation des salariés à un niveau bien au-delà des allocations réglementaires et d'améliorer globalement la compétitivité du groupe, à travers des efforts notamment :

- en matière d'investissement dans de nouvelles technologies telles que les outils numériques (tablettes), et systèmes de visioconférences ;
- en développements informatiques d'un assistant virtuel, basé sur les technologies cognitives, conçu pour apporter encore davantage de qualité de service aux sociétaires et clients ;
- en développements de nouveaux moyens de paiement par téléphone et services annexes ;
- en recherches de nouveaux services à destination de la clientèle de commerçants ;
- dans le déploiement de la signature électronique des contrats à distance.

ÉLÉMENTS FINANCIERS DE LA BFCM
ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS DU GROUPE BFCM

V

Effectifs

Effectifs moyens

	31/12/2017	31/12/2016
Techniciens de la banque	26 078	26 082
Cadres	16 067	15 860
Total	42 145	41 942

Ventilation par pays

	31/12/2017	31/12/2016
France	28 863	28 824
Étranger	13 282	13 118
Total	42 145	41 942

	31/12/2017	31/12/2016
Effectifs inscrits ¹	46 236	45 522

1. Les effectifs inscrits correspondent à la totalité des effectifs de fin de période des entités sous contrôle du Groupe, par différence avec les effectifs moyens en équivalent temps plein (dits ETP), les tels au périmètre de la consolidation financière par intégration globale.

note 310 AUTRES CHARGES D'EXPLOITATION

	31/12/2017	31/12/2016
Impôts et taxes ¹	-326	-298
Services extérieurs	-2 320	-2 133
Autres charges diverses (transports, déplacements,...)	21	13
Total	-2 625	-2 418

1. Dont 67 millions d'euros au titre de la contribution au Fonds de Résolution Unitaire en 2016 contre 63 millions en 2016.

note 310 DOTATIONS ET REPRISES
SUR AMORTISSEMENTS ET PROVISIONS DES
IMMOBILISATIONS CORPORELLES ET INCORPORELLES

	31/12/2017	31/12/2016
Amortissements :	-203	-227
– Immobilisations corporelles	-163	-167
– Immobilisations incorporelles	-40	-60
Dépréciations :	-11	-95
– Immobilisations corporelles	-0	-0
– Immobilisations incorporelles	-11	-94
Total	-214	-321

note 31 COÛT DU RISQUE

Au 31 décembre 2017

	Dotations	Reprises	Créances irrécouvrables couvertes	Créances irrécouvrables non couvertes	Récouvrement sur créances apurées	Total
Établissements de crédit	0	16	0	-0	2	18
Clientèle	-1 538	1 639	-731	-332	184	-778
– Location financement	-53	67	-24	-2	5	-7
– Autres - clientèle	-1 485	1 572	-707	-330	179	-771
Soes total	-1 538	1 655	-731	-332	186	-760
HTM - DJM	-12	0	0	0	0	-12
AFS - DALV	-0	4	-2	-12	6	-4
Autres	-76	69	-0	-0	0	-7
Total	-1 627	1 729	-733	-344	192	-783

Au 31 décembre 2016

	Dotations	Reprises	Créances irrécouvrables couvertes	Créances irrécouvrables non couvertes	Récouvrement sur créances apurées	Total
Établissements de crédit	0	9	0	-0	0	8
Clientèle	-1 184	1 284	-717	-287	158	-748
– Location financement	-14	15	-9	-2	0	-9
– Autres - clientèle	-1 170	1 269	-708	-285	158	-739
Soes total	-1 184	1 293	-717	-287	158	-740
HTM - DJM	0	0	0	0	0	0
AFS - DALV	-1	0	-4	-15	14	-6
Autres	-52	51	-1	-2	0	-3
Total	-1 237	1 344	-722	-305	171	-749

note 22 GAINS OU PERTES SUR AUTRES ACTIFS

	31/12/2017	31/12/2016
Immobilisations corporelles et incorporelles	-2	13
- MV de cession	-14	-9
- PV de cession	12	22
Gains ou pertes nets sur titres consolidés	0	0
Total	-2	13

note 23 VARIATIONS DE VALEUR DES ÉCARTS D'ACQUISITION

	31/12/2017	31/12/2016
Dépréciation des écarts d'acquisition	-15	-187
Total	-15	-187

note 24 IMPÔTS SUR LES BÉNÉFICES

Décomposition de la charge d'impôt

	31/12/2017	31/12/2016
Charge d'impôt exigible	-1 494	-1 154
Charge d'impôt différé	-47	59
Ajustements au titre des exercices antérieurs	0	-4
Total	-1 541	-1 100

Rapprochement entre la charge d'impôt comptabilisée et la charge d'impôt théorique

	31/12/2017	31/12/2016
Résultat taxable	3 665	3 121
Taux d'impôt théorique	34,43 %	34,43 %
Charge d'impôt théorique	-1 262	-1 074
Impact des régimes spécifiques des SCR et SICOMI	68	48
Impact du taux réduit sur les plus-values à long terme	16	155
Impact des taux d'imposition spécifiques des entités étrangères	28	-22
Décalages permanents	-29	-95
Autres impacts ¹	-362	-111
Charge d'impôt	-1 541	-1 100
Taux d'impôt effectif	42,04 %	35,24 %

1. Comprend notamment la surtaxe exceptionnelle d'impôt sur les sociétés inscrite dans la loi de Finances rectificative 2017 pour un montant de 296 millions d'euros.

note 25 RÉSULTAT PAR ACTION

	31/12/2017	31/12/2016
Résultat net part du Groupe	1 543	1 655
Nombre d'actions à l'ouverture	33 770 530	33 770 530
Nombre d'actions à la clôture	33 770 530	33 770 530
Nombre moyen pondéré d'actions	33 770 530	33 770 530
Résultat de base par action	45,86	48,99
Nombre moyen pondéré d'actions susceptibles d'être émises	0	0
Résultat dilué par action	45,86	48,99

note 26 HIÉRARCHIE DE JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS FINANCIERS COMPTABILISÉS AU COÛT AMORTI

Les justes valeurs présentées sont une estimation à partir des paramètres observables au 31 décembre 2017. Elles sont issues d'un calcul d'actualisation des flux futurs estimés à partir d'une courbe de taux qui comprend le coût de signature inhérent au débiteur.

Les instruments financiers présentés dans cette information sont les prêts et emprunts. Ils ne reprennent pas les éléments non monétaires (actions), les comptes de fournisseurs et les comptes d'autres actifs, des autres passifs et les comptes de régularisation. Les instruments non financiers ne sont pas concernés par cette information.

La juste valeur des instruments financiers exigibles à vue et des contrats d'épargne réglementée de la clientèle est la valeur exigible par le client, c'est à dire sa valeur comptable.

Certaines entités du groupe peuvent également appliquer des hypothèses : la valeur de marché est la valeur comptable pour les contrats dont les conditions se réfèrent à un taux variable, ou dont la durée résiduelle est inférieure ou égale à un an.

Nous attirons l'attention sur le fait que hormis les actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance, les instruments financiers comptabilisés au coût amorti ne sont pas cessibles ou ne font pas dans la pratique l'objet de cession avant leur échéance. De ce fait, les plus-values ou les moins-values ne seront pas constatées.

Si toutefois, les instruments financiers comptabilisés au coût amorti devaient faire l'objet d'une cession, le prix de cette cession pourrait différer significativement de la juste valeur calculée au 31 décembre 2017.

V

ÉLÉMENTS FINANCIERS DE LA BFCM
ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS DU GROUPE BFCM

V

	31/12/2017					
	Valueur de marché	Valueur au bilan	Plus ou moins values latentes	Niveau 1 de hiérarchie	Niveau 2 de hiérarchie	Niveau 3 de hiérarchie
Actifs	292 535	284 373	8 162	10 482	60 109	221 944
Prêts et créances sur établissements de crédit	51 283	50 311	978	0	51 283	0
– Titres de dettes - EC	283	283	0	0	283	0
– Prêts et avances - EC	51 000	50 022	978	0	51 000	0
Prêts et créances à la clientèle	230 557	224 682	5 875	60	8 553	221 944
– Titres de dettes - Clientèle	304	303	-4	60	10	226
– Prêts et avances - Clientèle	230 253	224 374	5 879	0	8 535	221 718
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	10 688	9 379	1 309	10 422	267	0
Passifs	360 696	355 429	5 267	0	260 154	92 859
Dettes envers les établissements de crédit	50 856	50 856	270	0	50 856	0
Dettes envers la clientèle	184 783	184 014	775	0	91 930	92 859
Dettes représentées par un titre	116 055	112 453	3 602	0	116 055	0
Dettes subordonnées	8 996	8 375	621	0	9 313	0

	31/12/2016					
	Valueur de marché	Valueur au bilan	Plus ou moins values latentes	Niveau 1 de hiérarchie	Niveau 2 de hiérarchie	Niveau 3 de hiérarchie
Actifs	286 093	276 569	9 524	11 355	61 178	213 560
Prêts et créances sur établissements de crédit	54 185	53 138	1 046	44	54 139	1
– Titres de dettes - EC	486	486	0	44	441	1
– Prêts et avances - EC	53 698	52 652	1 046	0	53 698	0
Prêts et créances à la clientèle	220 333	213 329	7 070	91	6 749	213 559
– Titres de dettes - Clientèle	333	340	-1	91	14	234
– Prêts et avances - Clientèle	220 000	212 989	7 071	0	6 735	213 325
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	11 509	10 101	1 408	11 220	283	0
Passifs	360 289	353 394	6 895	0	262 946	97 343
Dettes envers les établissements de crédit	55 340	55 474	-134	0	55 340	0
Dettes envers la clientèle	179 649	178 256	1 394	0	82 307	97 343
Dettes représentées par un titre	117 337	112 304	5 034	0	117 337	0
Dettes subordonnées	7 982	7 360	542	0	7 982	0

**note 27 ENCOURS DES OPÉRATIONS RÉALISÉES
AVEC LES PARTIES LIÉES**

**Éléments de bilan relatifs aux opérations réalisées
avec les parties liées**

	31/12/2017			31/12/2016		
	Entreprises consolidées par mise en équivalence	Autres établissements adhérents à la Confédération Nationale	Entreprises mères Groupe Crédit Mutuel CM11	Entreprises consolidées par mise en équivalence	Autres établissements adhérents à la Confédération Nationale	Entreprises mères Groupe Crédit Mutuel CM11
Actif						
Prêts, avances et titres						
Prêts et créances sur les établissements de crédit	1 155	2 544	29 433	958	2 206	32 427
Prêts et créances sur la clientèle	23	9	0	28	16	0
Titres	121	178	430	61	148	763
Actifs divers	4	25	12	6	24	3
Total	1 303	2 757	29 875	1 053	2 395	33 193
Passif						
Dépôts						
Dettes envers les établissements de crédit	62	992	9 582	74	642	9 302
Dettes envers la clientèle	491	1 528	25	471	1 537	25
Dettes représentées par un titre	0	329	0	0	555	0
Passifs divers	50	71	701	41	64	781
Total	603	2 921	10 307	586	2 799	9 708
Engagements de financement et de garantie						
Engagements de financement donnés	470	0	0	390	10	0
Engagements de garantie donnés	13	15	14	13	13	0
Engagements de financement reçus	0	0	0	0	0	0
Engagements de garantie reçus	0	563	1 698	0	543	1 445

**Éléments de résultat relatifs aux opérations réalisées
avec les parties liées**

	31/12/2017			31/12/2016		
	Entreprises consolidées par mise en équivalence	Autres établissements adhérents à la Confédération Nationale	Entreprises mères Groupe Crédit Mutuel CM11	Entreprises consolidées par mise en équivalence	Autres établissements adhérents à la Confédération Nationale	Entreprises mères Groupe Crédit Mutuel CM11
Intérêts reçus	13	17	617	13	27	766
Intérêts versés	0	-26	-52	-0	-27	-46
Commissions reçues	17	3	8	17	2	10
Commissions versées	-21	0	-46	-22	-0	-44
Autres produits et charges	10	-93	-450	16	-1	-30
Frais généraux	-413	0	-51	-337	0	-46
Total	-394	-98	27	-363	0	610

Les "Autres établissements adhérents à la Confédération Nationale" correspondent à la Caisse Centrale de Crédit Mutuel ainsi qu'aux autres fédérations régionales du Crédit Mutuel non adhérentes à la Caisse Fédérale de Crédit Mutuel. Les relations avec les entreprises mères sont principalement des prêts et emprunts dans le cadre de la gestion de trésorerie.

ÉLÉMENTS FINANCIERS DE LA BFCM
ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS DU GROUPE BFCM

V

Relations avec les principaux dirigeants du Groupe

Dans le cadre de l'évolution de la réglementation (arrêté du 3 novembre 2014) et du respect des recommandations professionnelles, les organes délibérants du groupe et plus particulièrement le conseil d'administration de la Banque Fédérative ont pris des engagements dans le domaine des rémunérations des professionnels des marchés mais aussi pour les rémunérations des mandataires sociaux.

Ces engagements ont fait l'objet de déclarations à l'AMF et de publications sur le site internet de l'établissement. Les rémunérations perçues par les dirigeants du groupe comportent une part relative à leurs activités au sein du Crédit Mutuel et du CIC. Pour chacune des activités elles se composent d'une partie fixe et d'une partie variable. Ces rémunérations sont fixées par les organes délibérants de la BFCM et du CIC à partir des propositions des comités de rémunérations respectifs. Aucune partie variable n'a été versée ces trois dernières années. Les dirigeants du groupe ont également bénéficié au cours de l'exercice des dispositifs de prévoyance collective et de complémentaire institués pour tous les salariés du groupe.

En revanche, les dirigeants du groupe n'ont bénéficié d'aucun autre avantage spécifique. Aucun titre de capital ou donnant accès au capital ou donnant le droit d'acquiescer des titres du capital de la BFCM ou du CIC ne leur a été attribué. De plus, ils ne perçoivent pas de jetons de présence en raison des mandats qu'ils exercent, que ce soit dans les sociétés du groupe ou dans des sociétés autres mais en raison de leurs fonctions dans le groupe. Les dirigeants du groupe peuvent par ailleurs détenir des avoirs ou des emprunts dans les livres des banques du groupe, aux conditions offertes à l'ensemble du personnel.

Rémunérations versées globalement aux principaux dirigeants¹

En milliers d'euros	31/12/2017	31/12/2016
	Rémunérations globales	Rémunérations globales
Mandataires Sociaux Comité de Direction - Membres du Conseil touchant une rémunération	8 632	5 776

¹ Voir également chapitre sur le gouvernement d'entreprise.

Le montant des provisions pour indemnités de fin de carrière et pour médailles du travail s'élève à 2 756 milliers d'euros au 31 décembre 2017.

Compte-tenu de la cessation des mandats de M. Alain Pradin, le comité des rémunérations du 5 avril 2017, conformément à la décision du conseil d'administration de la BFCM du 11 mai 2011, a constaté que le critère de performance lié à l'évolution des résultats consolidés du Groupe BFCM a été respecté. En conséquence, le conseil d'administration de la BFCM du 6 avril 2017 a décidé d'attribuer à M. Alain Pradin les indemnités arrêtées par le conseil précité du 11 mai 2011, soit une année d'indemnité de mandataire social s'élevant à 800 000 euros brut.

Le conseil d'administration de la BFCM du 26 février 2015 a décidé d'une indemnité de cessation de mandat de président du conseil d'administration de M. Nicolas Théry, versée sous condition de performance, représentant une année d'indemnité de mandataire social, soit un engagement estimé de 720 000 euros (charges sociales incluses). Pour son mandat social, M. Nicolas Théry bénéficie également d'un régime supplémentaire de retraite dont les conditions sont identiques à celles des salariés de la BFCM et dont les cotisations versées à la société d'assurance couvrant l'intégralité de cet engagement se sont élevées à 15 691 euros en 2017.

Le conseil d'administration de la BFCM du 6 avril 2017 a décidé d'une indemnité de cessation de mandat de directeur général de M. Daniel Baal, versée sous condition de performance, représentant une année d'indemnité de mandataire social, soit un engagement estimé de 1 100 000 euros (charges sociales incluses). Pour son mandat social, M. Baal bénéficie également d'un régime supplémentaire de retraite dont les conditions sont identiques à celles des salariés de la BFCM et dont les cotisations versées à la société d'assurance couvrant l'intégralité de cet engagement se sont élevées à 9 153 euros en 2017.

note 38 | EVÉNEMENTS POSTÉRIEURS À LA CLÔTURE
DES COMPTES ET AUTRES INFORMATIONS

Les comptes consolidés du groupe BFCM, clos au 31 décembre 2017, ont été arrêtés par le conseil d'administration du 21 février 2018.

note 39 | EXPOSITION AUX RISQUES

Les informations relatives à l'exposition aux risques demandées par IFRS 7 sont présentées dans le chapitre 4 sur les risques du rapport de gestion.

note 40 HONORAIRES DES COMMISSAIRES AUX COMPTES

Montants en millions d'euros HT

	31/12/2017			
	Ernst & Young et Autres		PricewaterhouseCoopers France	
	Montant	%	Montant	%
Certification des comptes				
BFCM	0,150	4 %	0,19	3 %
– Filiales intégrées globalement	3,257	86 %	2,846	51 %
Services autres que la certification des comptes¹				
BFCM	0,141	4 %	0,25	4 %
– Filiales intégrées globalement	0,256	7 %	2,354	42 %
Total	3,804	100 %	5,635	100 %
dont honoraires versés aux commissaires aux comptes en France pour la certification des comptes :	1,677		2,235	
dont honoraires versés aux commissaires aux comptes en France pour les services autres que la certification des comptes :	0,190		0,413	

1. Les services autres que la certification des comptes comprennent notamment en 2017 aux lettres de confort dans le cadre d'opérations de marché et aux rapports et attestations requises pour des besoins réglementaires.

	31/12/2016			
	Ernst & Young et Autres		PricewaterhouseCoopers France	
	Montant	%	Montant	%
Certification des comptes				
BFCM	0,161	7 %	0,12	4 %
– Filiales intégrées globalement	1,977	81 %	2,603	82 %
Services autres que la certification des comptes				
BFCM	0,230	9 %	0,04	1 %
– Filiales intégrées globalement	0,076	3 %	0,420	13 %
Total	2,444	100 %	3,185	100 %

ÉLÉMENTS FINANCIERS DES COMPTES SOCIAUX DE LA BFCM
ÉTATS FINANCIERS DE LA BFCM

VI

VI.2 – ÉTATS FINANCIERS DE LA BFCM

VI.2.1 – COMPTES ANNUELS

Bilan actif – BFCM

En euros	31/12/2017	31/12/2016	Notes
Caisse, banques centrales, CCP	25 541 241 816,06	20 276 853 287,38	
Effets publics et valeurs assimilées	8 368 363 847,34	9 413 012 107,98	2.8, 2.15
Créances sur les établissements de crédit	103 052 945 168,49	104 537 642 842,01	2.2, 2.3
Opérations avec la clientèle	2 206 838 969,28	4 954 981 477,94	2.3, 2.4
Obligations et autres titres à revenu fixe	24 142 304 486,12	24 169 014 857,73	2.3, 2.15
Actions et autres titres à revenu variable	29 324 394,50	474 973 450,66	2.8, 2.15
Participations et autres titres détenus à long terme	1 290 217 384,94	1 800 388 527,74	2.17
Parts dans les entreprises liées	15 944 797 861,68	13 988 663 409,63	2.17
Crédit-bail et location avec option d'achat	0,00	0,00	
Location simple	0,00	0,00	
Immobilisations incorporelles	8 000 141,00	8 000 141,00	2.0, 2.21
Immobilisations corporelles	6 731 954,56	6 756 605,81	2.0
Capital souscrit non versé	0,00	0,00	
Actions propres	0,00	0,00	
Autres actifs	1 557 008 373,77	2 053 171 692,99	2.24
Comptes de régularisation	1 405 041 531,84	2 263 483 984,52	2.25
Total de l'actif	183 552 875 929,58	183 938 934 385,29	

Hors-bilan – BFCM

En euros	31/12/2017	31/12/2016	Notes
Engagements donnés			
Engagements de financement	3 758 880 958,83	4 065 774 808,57	3.0
Engagements de garantie	3 138 826 688,03	3 640 460 331,81	3.1
Engagements sur titres	0,00	0,00	

VI

Bilan passif – BFCM			
En euros	31/12/2017	31/12/2016	Notes
Banques centrales, CCP	0,00	0,00	
Dettes envers les établissements de crédit	66 754 024 882,42	66 325 328 015,14	2.2, 2.3
Comptes créditeurs de la clientèle	15 972 899 231,43	19 185 413 603,73	2.3
Dettes représentées par un titre	78 514 663 864,31	76 526 668 488,53	2.3
Autres passifs	2 733 943 464,76	3 539 666 936,55	2.24
Comptes de régularisation	811 184 073,60	892 964 878,58	2.25
Provisions pour risques et charges	637 064 471,19	119 802 974,48	2.27
Dettes subordonnées	8 987 789 902,31	7 975 286 351,73	2.7
Fonds pour risques bancaires généraux	61 552 244,43	61 552 244,43	2.20
Capitaux propres hors frbg	9 019 833 795,13	9 312 250 892,22	2.20
Capital souscrit	1 688 529 500,00	1 688 529 500,00	2.20
Primes d'émission	4 588 844 923,87	4 588 844 923,87	2.20
Réserves	2 984 789 985,51	2 844 789 985,51	2.20
Écarts de réévaluation	0,00	0,00	
Provisions réglementées et subventions d'investissement	0,00	0,00	2.20
Report à nouveau	69 711,34	799 185,01	2.20
Résultat de l'exercice	-162 480 325,59	269 287 297,83	2.20
Total du passif	183 552 875 929,58	183 938 934 385,39	

Hors-bilan – BFCM			
En euros	31/12/2017	31/12/2016	Notes
Engagements reçus			
Engagements de financement	18 012 054 725,78	17 404 892 036,31	3.0
Engagements de garantie	29 376 014,88	2 369 225,25	3.1
Engagements sur titres	0,00	51 484 243,97	

ÉLÉMENTS FINANCIERS DES COMPTES SOCIAUX DE LA BFCM
ÉTATS FINANCIERS DE LA BFCM

VI

Compte de résultat – BFCM

En euros	31/12/2017	31/12/2016	Notes
+ Intérêts et produits assimilés	4 735 343 953,58	4 832 165 273,96	4.1
- Intérêts et charges assimilés	-4 895 425 064,71	-4 993 177 118,69	4.1
+ Produits sur opérations de crédit-bail & de L.D.A	0,00	0,00	
- Charges sur opérations de crédit-bail & de L.D.A	0,00	0,00	
+ Produits sur opérations de location simple	0,00	0,00	
- Charges sur opérations de location simple	0,00	0,00	
+ Revenus des titres à revenu variable	558 088 251,66	828 146 737,76	4.2
+ Commissions (produits)	79 149 018,76	50 268 048,41	4.3
- Commissions (charges)	-73 714 411,35	-49 279 097,19	4.3
+/- Gains sur op. des portefeuilles de négociation	17 894 676,21	4 617 540,85	4.4
+/- Gains sur op. des portefeuilles de placement et assimilés	173 176 825,28	16 518 828,28	4.5
+ Autres produits d'exploitation	2 187 591,65	648 457,84	4.6
- Autres charges d'exploitation	-3 444 744,76	-222 999 334,73	4.6
Produit net bancaire	593 256 096,24	466 909 335,69	
- Charges générales d'exploitation	-71 395 927,23	-61 976 674,75	4.7
- Dotations aux amortissements et aux provisions sur immobilisations corporelles et incorporelles	-7 841,60	-12 929,33	
Résultat brut d'exploitation	521 852 327,41	404 919 731,61	
+/- Coût du risque	-304 948 715,00	0,00	4.8
Résultat d'exploitation	216 903 612,41	404 919 731,61	
+/- Gains ou pertes sur actifs immobilisés	-262 784 843,40	-134 702 027,55	4.9
Résultat courant avant impôt	-45 881 230,99	270 217 704,06	
+/- Résultat exceptionnel	3 004 614,47	-704 867,53	4.10
- Impôt sur les bénéfices	-119 523 709,07	-250 799,70	4.11
+/- Dotation/prise de frbg et provisions réglementées	0,00	25 261,80	
Résultat net	-162 400 325,59	269 287 297,83	

VI.2.2 – NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

note 1. PRINCIPES ET MÉTHODES D'ÉVALUATION

Les comptes de la Banque Fédérative du Crédit Mutuel (BFCM) sont établis conformément aux principes comptables généraux et aux normes 2014-03 et 2014-07 de l'Autorité des Normes Comptables (ANC) homologués par arrêté ministériel.

Ils respectent la règle de prudence et les conventions de base concernant :

- la continuité de l'exploitation,
- la permanence des méthodes,
- l'indépendance des exercices.

1.1 Évaluation des créances et dettes et utilisation d'estimations dans la préparation des états financiers

Les créances et dettes sur la clientèle et les établissements de crédit sont inscrites au bilan pour leur valeur nominale ou leur coût d'acquisition, s'il est différent de la valeur nominale.

Les créances et dettes rattachées (intérêts courus ou échus, à recevoir et à payer) sont regroupées avec les postes d'actif ou de passif auxquels elles se rapportent.

Les commissions reçues à l'occasion de l'octroi d'un concours et celles versées aux apporteurs d'affaires sur crédits sont rapportées progressivement au résultat suivant une méthode qui revient à les assimiler à des intérêts. Cet étalement est comptabilisé en produits nets d'intérêts au compte de résultat. Au bilan, les commissions reçues et les coûts marginaux de transaction qui font l'objet d'un étalement sont intégrés à l'encours de crédit concerné.

La préparation des états financiers peut nécessiter la formulation d'hypothèses et la réalisation d'estimations qui se répercutent dans la détermination des produits et des charges, des actifs et passifs du bilan et dans l'annexe aux comptes. Dans ce cas de figure, les gestionnaires, sur la base de leur jugement et de leur expérience, utilisent les informations disponibles à la date d'élaboration des états financiers pour procéder aux estimations nécessaires.

C'est notamment le cas concernant :

- la juste valeur des instruments financiers non cotés sur un marché actif ;
- les régimes de retraites et autres avantages futurs sociaux ;
- la valorisation des titres de participation ;
- les provisions pour risques et charges.

1.2 Créances clientèle

Par défaut, toutes les créances clientèle n'entrant pas dans une des catégories ci-dessous sont considérées comme étant saines.

Conformément à la norme ANC 2014-07, les créances de toute nature sont déclassées en créances douteuses dans les cas suivants :

- en cas de survenance d'une échéance impayée depuis plus de neuf mois pour les crédits aux collectivités locales, de plus de six mois pour les crédits immobiliers aux acquéreurs de logement, de plus de trois mois pour les autres concours ;
- lorsque la créance présente un caractère contentieux judiciaire (procédures d'alerte, de redressement, de liquidation judiciaire, etc.) ;
- lorsque la créance présente d'autres risques de non recouvrement total ou partiel.

La classification en créance douteuse d'un concours accordé à une personne physique ou morale entraîne le transfert de l'intégralité des engagements sur cette personne vers les rubriques d'encours douteux.

Les créances douteuses font l'objet de dépréciations individualisées créance par créance.

Les intérêts sur créances douteuses non réglés et inscrits au compte de résultat sont couverts par des dépréciations à hauteur de l'intégralité du montant comptabilisé. Les dotations ou reprises de dépréciations, les pertes sur créances irrécouvrables et les récupérations sur créances amorties se rapportant à des intérêts sur créances douteuses sont enregistrées au poste "Intérêts et produits assimilés" du compte de résultat.

Le principal de la créance est provisionné selon l'estimation la plus probable de la dépréciation, conformément aux principes généraux de prudence. Le calcul de la dépréciation tient compte de la valeur de réalisation des garanties personnelles ou réelles liées à la créance.

La provision constituée couvre la perte prévisionnelle actualisée au taux d'intérêt d'origine du crédit. Les pertes prévisionnelles sont égales à la différence entre les flux contractuels initiaux et les flux prévisionnels de recouvrement. La détermination des flux de recouvrement repose notamment sur des statistiques qui permettent d'estimer les séries de recouvrement moyennes dans le temps à partir de la date de déclassement du crédit. Une reprise de provision du fait du passage du temps est enregistrée en produit net bancaire.

Les encours douteux pour lesquels la déchéance du terme a été prononcée ou qui sont classés depuis plus d'un an en créances douteuses, sont spécifiquement identifiés dans la catégorie "encours douteux compromis". La banque a défini des règles internes de déclassement automatique, qui présument le caractère nécessairement compromis de la créance dès lors qu'elle a été classée plus d'un an en créance douteuse, sauf à démontrer formellement l'existence et la validité de garanties couvrant la totalité des risques. La comptabilisation des intérêts sur la créance cesse à partir du classement en "encours douteux compromis".

Afin de respecter le cadre réglementaire, il n'est plus possible de reclasser en sain une créance douteuse ou contentieuse tant que les critères justifiant le déclassement automatique et réglementaire ne sont pas apurés ; dès lors qu'aucun critère de déclassement réglementaire, ni aucun autre risque n'est plus recensé sur le groupe famille les encours sont reclassés en sain.

L'article 2221-5, prescrit un traitement spécifique de certains encours restructurés. Lorsqu'ils sont significatifs, les encours restructurés sont isolés dans une catégorie spécifique. Dans cette hypothèse, les abandons de principal ou d'intérêts, échus ou courus, ainsi que les écarts d'intérêts futurs, sont immédiatement constatés en perte, puis réintégrés au fur et à mesure de l'amortissement du prêt. Le nombre de prêts concernés et les montants en cause sont faibles et le calcul d'une décote serait sans impact significatif sur les états financiers de l'exercice.

1.3 Opérations sur titres

Les postes du bilan :

- "Effets publics et valeurs assimilées"
 - "Obligations et autres titres à revenu fixe"
 - "Actions et autres titres à revenu variable"
- enregistrent des titres de transaction, de placement et d'investissement, selon leur nature.

VI

ÉLÉMENTS FINANCIERS DES COMPTES SOCIAUX DE LA BFCM
ÉTATS FINANCIERS DE LA BFCM

VI

Cette classification résulte de l'application de l'article 1124-15 de la norme ANC 2014-07, qui prescrit la ventilation des titres en fonction de leur destination.

Titres de transaction

Sont classés dans ce portefeuille les titres acquis ou vendus avec l'intention de les revendre ou de les racheter à brève échéance (moins d'un an) et qui sont négociables sur un marché dont la liquidité est assurée. Ils sont enregistrés frais d'acquisition et coupon couru éventuel à l'achat inclus.

À la date de clôture, les titres de transaction sont évalués au prix de marché. Le solde global des gains et des pertes résultant des variations de cours est porté au compte de résultat.

Titres de placement

Les titres de placement sont acquis avec l'intention de les détenir plus d'un an, afin d'en tirer un revenu direct ou une plus-value. Cette détention n'implique pas, pour les titres à revenu fixe, une conservation jusqu'à l'échéance. Les primes ou décotes constatées lors de l'acquisition de titres à revenu fixe sont étalées sur la durée de vie de l'instrument concerné, conformément à l'option offerte. À la clôture de l'exercice, les moins-values latentes sur titres de placement, corrigées éventuellement des amortissements et reprises des différences visées ci-dessus, font l'objet d'un provisionnement individuel par code valeur, les titres de placement sont valorisés selon la moyenne des cours de différentes places de cotation.

Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées.

Titres d'investissement

Sont classés dans ce portefeuille les titres à revenu fixe acquis avec l'intention de les détenir durablement, en principe jusqu'à leur échéance, et pour lesquels il existe soit des ressources de financement adossées en durée, soit une couverture permanente contre le risque de taux. L'écart constaté entre le prix d'acquisition et la valeur de remboursement est étalé sur la durée de vie du titre. Les moins-values latentes ne font pas l'objet de dépréciations.

Les bons du Trésor, titres de créances négociables (court terme et moyen terme) et les instruments du marché interbancaire classés dans les portefeuilles de placement et d'investissement sont enregistrés au prix d'acquisition coupon couru à l'achat inclus. Les produits d'intérêts sont calculés au taux négocié, le montant de la prime ou de la décote faisant l'objet d'un amortissement selon la méthode actuarielle.

Les obligations comprises dans les portefeuilles de placement et d'investissement sont comptabilisées hors coupon couru. Les produits d'intérêts sont calculés au taux nominal des titres. Lorsque leur prix d'acquisition est différent de leur valeur de remboursement, cette différence est amortie actuariellement et portée en charges ou produits selon le cas.

Les titres libellés en devises sont évalués au cours de change à la date de clôture ou à la date antérieure la plus proche. Les différences d'évaluation sont portées en pertes ou en gains sur opérations financières.

Autres titres détenus à long terme

Les autres titres détenus à long terme sont des investissements réalisés dans l'intention de favoriser le développement des relations professionnelles durables avec l'émetteur, sans exercer toutefois une influence dans sa gestion.

Reclassement d'actifs financiers

Le reclassement hors de la catégorie des titres de transaction, vers les catégories des titres d'investissement et des titres de placement est possible dans les deux cas suivants :

- dans des situations exceptionnelles de marché nécessitant un changement de stratégie
- lorsque des titres à revenu fixe ne sont plus, postérieurement à leur acquisition, négociables sur un marché actif, et si l'établissement a l'intention et la capacité de les détenir dans un avenir prévisible ou jusqu'à leur échéance.

L'impact des reclassements opérés par le passé est détaillé en note 2.9.

Cessions temporaires de titres

Les cessions temporaires de titres sont destinées à garantir des prêts ou des emprunts de trésorerie par des titres. Elles prennent principalement deux formes distinctes, selon le mécanisme juridique utilisé, à savoir :

- les pensions,
- les prêts et emprunts de titres.

La pension consiste juridiquement à céder en pleine propriété des titres, l'acheteur s'engageant irrévocablement à les rétrocéder et le vendeur à les reprendre, à un prix et une date convenus lors de la conclusion du contrat. Comptablement, les titres donnés en pension sont maintenus dans leur poste d'origine et continuent à être évalués selon les règles applicables aux portefeuilles auxquels ils se rattachent. Parallèlement, la dette représentative du montant encaissé est enregistrée au passif. La créance représentative d'une pension sur titres reçus est enregistrée à l'actif.

Les prêts de titres sont des prêts à la consommation régis par le Code civil dans lesquels l'emprunteur s'engage irrévocablement à restituer les titres empruntés à l'échéance. Ces prêts sont généralement garantis par la remise d'espèces, qui restent acquises au prêteur en cas de défaillance de l'emprunteur. Dans ce dernier cas, l'opération est assimilée à une opération de pension et enregistrée comptablement comme telle.

1.4 Options

Les primes payées ou perçues sont enregistrées en compte de bilan lors de leur paiement ou à leur encaissement. Au dénouement, elles sont enregistrées immédiatement au compte de résultat s'il s'agit d'opérations spéculatives.

Les primes sur options non dénouées sont évaluées à la clôture de l'exercice lorsqu'elles sont traitées sur un marché organisé. L'écart est enregistré au compte de résultat.

1.5 Titres de participation et parts dans les entreprises liées

Les titres de participation et de filiales sont comptabilisés au coût historique.

À la clôture de l'exercice, chaque ligne fait séparément l'objet d'une estimation. Lorsque la valeur comptable apparaît supérieure à la valeur d'utilité, une dépréciation est constituée pour le montant de la moins-value latente. Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées. La valeur d'utilité représente ce que l'entreprise accepterait de décaisser pour obtenir ces titres si elle avait à les acquérir compte tenu de son objectif de détention : elle peut être estimée par différents critères tels que l'actif net éventuellement corrigé, la rentabilité et la perspective de rentabilité, les cours moyens de Bourse des derniers mois.

1.6 Immobilisations

Les immobilisations corporelles sont amorties sur la durée d'utilité correspondant à la durée réelle d'utilisation du bien, en tenant compte, le cas échéant, de leur valeur résiduelle :

- logiciels : 1 à 10 ans
- constructions – gros œuvre structure : 20 à 80 ans
- constructions – équipements : 10 à 40 ans
- agencements et installations : 5 à 15 ans
- matériel de transport : 3 à 5 ans
- mobilier et matériel de bureau : 5 à 10 ans
- matériel informatique : 3 à 5 ans

Dans le cas où les composants d'un actif ont des durées d'utilité différentes, chacun d'entre eux est comptabilisé séparément et fait l'objet d'un plan d'amortissement propre. Un amortissement dérogatoire peut être pratiqué dans les conditions admises par la réglementation, lorsque la durée d'usage admise fiscalement est plus courte que la durée d'utilité du bien ou du composant.

1.7 Conversion des opérations en devises

Les créances et dettes, ainsi que les contrats de change à terme figurant en engagements hors bilan, sont convertis au cours de marché à la clôture de l'exercice, à l'exception des éléments libellés en devises participant à la monnaie unique européenne, pour lesquels le taux de conversion officiel a été retenu.

Les actifs corporels sont maintenus au coût historique. Les actifs financiers sont convertis au cours de clôture (voir précisions notes précédentes).

Les produits et charges en devises sont enregistrés en résultat au cours de change en vigueur le dernier jour du mois de leur perception ou de leur paiement ; les charges et produits courus mais non payés à la date de clôture sont convertis au cours de change à cette date.

Les gains et pertes de change latents ou définitifs résultant des opérations de conversion sont constatés à chaque arrêté comptable.

1.8 Contrats d'échange (swaps)

En application de l'article 2522-I de la norme ANC 2014-07, la banque est susceptible de constituer trois portefeuilles distincts en enregistrant les contrats selon qu'ils ont pour objet de maintenir des positions ouvertes et isolées (a), de couvrir le risque de taux d'un élément isolé ou d'un ensemble d'éléments homogènes (b), ou de permettre une gestion spécialisée d'un portefeuille de transaction (d). Il n'existe pas de portefeuille de contrats d'échange destinés à couvrir le risque global de taux, dit portefeuille de catégorie (c).

Dans ces conditions, les transferts d'un portefeuille à l'autre ne sont possibles que du :

- Portefeuille (a) vers le portefeuille (b)
- Portefeuille (b) vers les portefeuilles (a) ou (d)
- Portefeuille (d) vers le portefeuille (b)

Les contrats sont inscrits à leur valeur nominale au hors bilan.

La valeur de marché retenue pour les contrats d'échange dits de transaction est issue de l'application de la méthode d'actualisation des flux futurs avec une courbe de taux zéro coupon. La branche à taux fixe est estimée à partir des différentes échéances actualisées en fonction de la courbe de taux, alors que la valeur actuelle de la branche à taux variable est estimée à partir de la valeur du coupon en cours majoré du nominal. La valeur de mar-

ché résulte de la comparaison de ces deux valeurs actualisées, après prise en compte du risque de contrepartie et des frais de gestion futurs. Le risque de contrepartie est calculé conformément à l'article 5.1 du règlement ANC 2014-07, auquel est appliqué un coefficient de fonds propres de 8 %. Les frais de gestion sont ensuite déterminés en majorant ce montant de fonds propres d'un taux de 10 %.

Les soultes éventuellement perçues ou versées lors de la conclusion d'un contrat d'échange sont constatées au compte de résultat *promata temporis* sur la durée du contrat. En cas de résiliation anticipée d'un contrat, la soulte perçue ou versée est immédiatement constatée en résultat, sauf lorsque le contrat a été initié dans le cadre d'une opération de couverture. La soulte est alors rapportée au compte de résultat en fonction de la durée de vie de l'élément initialement couvert.

Afin de mesurer et de suivre les risques encourus en raison de ces opérations, des limites globales de sensibilité incluant les contrats d'échange de taux d'intérêt et de devises sont fixées par activité. Ces positions font l'objet d'une information régulière à l'organe exécutif de la banque, pris au sens de l'article L 511-13 du Code monétaire et financier.

1.9 Engagements en matière de retraite, indemnités de fin de carrière et primes de médaille du travail

La comptabilisation et l'évaluation des engagements de retraites et avantages similaires sont conformes à la recommandation n°2009-RO1 du Conseil National de la comptabilité. Le taux d'actualisation utilisé repose sur les titres d'Etat à long terme.

Régimes de retraite des employés

Les pensions de retraite sont prises en charge par diverses institutions auxquelles la banque et ses salariés versent périodiquement des cotisations.

Ces dernières sont comptabilisées en charges de l'exercice au cours duquel elles sont dues.

D'autre part, les salariés de la Caisse Fédérale du Crédit Mutuel Centre Est Europe bénéficient d'un régime de retraite supplémentaire financé par l'employeur, au travers de deux contrats d'assurance. Le premier contrat de type article 83 CGI assure le service d'un régime de capitalisation en points à cotisations définies. Le second contrat est de type article 39 CGI est un régime à prestations définies additives sur les tranches B et C. Les engagements relatifs à ces régimes sont entièrement couverts par les réserves constituées. En conséquence, aucun engagement résiduel n'en résulte pour l'employeur.

Indemnités de fin de carrière et primes de médaille du travail

Les futures indemnités de fin de carrière et les primes à verser pour l'attribution de médailles du travail sont intégralement couvertes par des contrats d'assurance souscrits auprès de la compagnie d'assurance "Assurances du Crédit Mutuel". Les primes versées annuellement prennent en compte les droits acquis au 31 décembre de chaque exercice, pondérés par des coefficients de rotation et de probabilité de survie du personnel.

Les engagements sont calculés suivant la méthode des unités de crédits projetés conformément aux normes IFRS. Sont notamment pris en compte, la mortalité, le taux de rotation du personnel, le taux d'évolution des salaires, le taux de charges sociales dans les cas prévus et le taux d'actualisation financière.

Les engagements correspondants aux droits acquis par les salariés au 31 décembre sont intégralement couverts par les réserves constituées auprès de la compagnie d'assurances. Les

ÉLÉMENTS FINANCIERS DES COMPTES SOCIAUX DE LA BFCM
ÉTATS FINANCIERS DE LA BFCM

VI

indemnités de fin de carrière et primes médailles du travail arrivées à échéance et versées aux salariés au cours de l'année font l'objet de remboursements par l'assureur.

Les engagements d'indemnité de fin de carrière sont déterminés sur la base de l'indemnité conventionnelle de départ à la retraite à l'initiative du salarié qui atteint son 62^e anniversaire.

1.10 Fonds pour risques bancaires généraux

Définis dans le poste 9 de l'article 1121-3 de la norme ANC 2014-07, ce fonds est le montant que la banque décide d'affecter aux risques bancaires généraux, parmi lesquels son exposition globale aux risques de taux et de contrepartie.

Les montants affectés à ce fonds s'élèvent à 61,6 millions d'euros, aucun mouvement n'ayant affecté ce poste durant l'exercice.

1.11 Provisions

Les provisions affectées à des postes d'actifs sont déduites des créances correspondantes qui apparaissent ainsi pour leur montant net. Les provisions relatives aux engagements hors bilan sont inscrites en provisions pour risques.

La BFCM peut être partie à un certain nombre de litiges ; leurs issues possibles et leurs conséquences financières éventuelles sont examinées régulièrement et, en tant que de besoin, font l'objet de dotations aux provisions reconnues nécessaires.

1.12 Impôt sur les bénéfices

Avec effet au 1^{er} janvier 2016, la Caisse Fédérale de Crédit Mutuel (CF de CM) a exercé l'option pour "l'intégration fiscale mutualiste" conformément aux dispositions de l'article 223 A, 5^e alinéa du Code Général des Impôts.

Le mécanisme de l'intégration fiscale permet de payer l'impôt sur les sociétés sur un résultat global obtenu en faisant la somme algébrique des résultats positifs et négatifs des différentes entités du groupe. Le groupe d'intégration fiscale de la CF de CM est constitué de :

- la CF de CM, société "tête d'intégration",
- 1 367 caisses de Crédit Mutuel et 10 caisses régionales de Crédit Mutuel rattachées aux Fédérations adhérentes à CMII, obligatoirement membres de cette intégration fiscale,
- la Banque Fédérative du Crédit Mutuel et 18 de ses filiales qui ont exercé l'option pour y participer.

Par convention, chaque membre de l'intégration fiscale est tenu de verser à la CF de CM, à titre de contribution au paiement de l'impôt sur les sociétés du groupe et quel que soit le montant effectif dudit impôt, une somme égale à l'impôt qui aurait grevé son résultat si le membre était imposable distinctement, déduction faite par conséquent de l'ensemble des droits à imputation dont les membres auraient bénéficié en l'absence d'intégration.

Conformément aux dispositions du règlement ANC 2014-07 et plus particulièrement de son article 1124-57, la rubrique "Impôts sur les bénéfices" comprend :

- le montant d'impôt sur les sociétés et de la contribution additionnelle calculé comme si la société était imposée séparément,
- la contribution additionnelle de 3 % sur les revenus distribués,
- les éventuelles régularisations afférentes aux exercices antérieurs et aux rappels d'impôt,
- la charge ou le produit d'impôt afférent aux crédits d'impôt sur prêts à taux zéro et prêts assimilés.

L'impôt sur les sociétés dû au titre de l'exercice et les contributions additionnelles sont déterminés selon la réglementation

fiscale applicable. Les crédits d'impôt attachés aux revenus de valeurs mobilières ne sont pas comptabilisés. Leur imputation est faite directement en déduction de la charge d'impôt.

1.13 Crédit d'impôt pour la compétitivité et l'emploi - CICE

La comptabilisation du crédit d'impôt pour la compétitivité et l'emploi est conforme à la note d'information du 28 février 2013 du Collège de l'Autorité des Normes Comptables.

Le montant du CICE, non imposable, est comptabilisé au crédit d'un sous compte des charges de personnel.

1.14 Consolidation

La société est intégrée globalement dans le périmètre de consolidation du Groupe Crédit Mutuel CMII faisant lui-même partie du périmètre de consolidation de la Confédération Nationale du Crédit Mutuel.

1.15 Implantation dans les États ou territoires non coopératifs en matière de lutte contre la fraude et l'évasion fiscale

La banque ne possède pas d'implantation directe ou indirecte dans les États ou territoires visés par l'article L511-45 du Code monétaire et financier, figurant sur la liste fixée par l'arrêté du 12 février 2010 et modifié par la loi 2016-1691 du 9 décembre 2016.

1.16 Les commissions

Les commissions sont enregistrées selon le critère de l'encaissement à l'exception de celles relatives aux opérations financières qui le sont dès la clôture de l'émission ou dès leur facturation.

Les commissions comprennent les produits d'exploitation bancaire rétribuant les services fournis à des tiers.

note 2 ■ NOTES ANNEXES AU BILAN

Les chiffres donnés dans les différents tableaux qui suivent sont exprimés en milliers d'euros.

**note 2.1 ■ MOUVEMENTS AYANT AFFECTÉ
LES POSTES DE L'ACTIF IMMOBILISÉ**

	Valeur brute au 31/12/2016	Acquisitions	Cessions	Transferts ou remboursements	Valeur brute au 31/12/2017
Immobilisations financières	32 559 815	5 425 241	2 063 977	(1 661 811)	34 259 268
Immobilisations corporelles	8 243	43			8 286
Immobilisations incorporelles	8 000				8 000
Total	32 576 058	5 425 284	2 063 977	(1 661 811)	34 275 554

**note 2.2 ■ AMORTISSEMENTS ET DÉPRÉCIATIONS
SUR ACTIF IMMOBILISÉ****Amortissements**

	Amortissements au 31/12/2016	Dotations	Reprises	Amortissements au 31/12/2017
Immobilisations financières				
Immobilisations corporelles	1 436	8		1 494
Immobilisations incorporelles				
Total	1 436	8		1 494

Dépréciations

	Dépréciation au 31/12/2016	Dotations	Reprises	Dépréciation au 31/12/2017
Immobilisations financières	989 147	444 536	383 016	970 667
Immobilisations corporelles				
Immobilisations incorporelles				
Total	989 147	444 536	383 016	970 667

**note 2.3 ■ RÉPARTITION DES CRÉANCES ET DETTES
DES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT****A) Créances sur les établissements de crédit**

	2017		2016	
	À vue	À terme	À vue	À terme
Comptes ordinaires	843 692		2 368 458	
Prêts, valeur reçues en pension		98 892 197	47 434	99 895 784
Titres reçus en pension livrée		576 288		64 000
Valeurs non imputées				
Créances rattachées		215 625	2	244 814
Créances douteuses				
(Dépréciations)				
Total	843 692	99 594 102	2 415 894	100 114 598
Total des créances sur les EC	103 052 945		104 537 643	
dont prêts participatifs				
dont prêts subordonnés		2 615 151		2 007 151

ÉLÉMENTS FINANCIERS DES COMPTES SOCIAUX DE LA BFCM
ÉTATS FINANCIERS DE LA BFCM

VI

B) Dettes envers les établissements de crédits

	2017		2016	
	À vue	À terme	À vue	À terme
Comptes ordinaires	17 625 331		18 444 451	
Emprunts	1 495 277	33 844 910	776 860	34 220 319
Valours données en pension		9 994 000		9 654 000
Titres donnés en pension livrée		927 880		600 000
Valours non imputées				
Dettes rattachées	323	290 636	460	323 402
Autres sommes dues	2 575 062		2 305 836	
Total	21 696 599	45 057 426	21 527 607	44 797 721
Total des dettes envers les EC	66 754 025		66 325 328	

note 1.3 VENTILATION DES CRÉANCES ET DETTES
SELON LEUR DURÉE RÉSIDUELLE

Actif

	Inférieure ou égale à trois mois	De trois mois à un an	De un à cinq ans	Plus de cinq ans et à durée indéterminée	Intérêts courus et échus	Total
Créances sur les établissements de crédit						
À vue	843 682				10	843 692
À terme	13 953 908	10 012 791	54 613 413	23 413 516	215 625	102 209 253
Créances sur la clientèle						
Créances commerciales	217 661					217 661
Autres concours à la clientèle	373 036	462 604	475 394	351 312	(934)	1 661 412
Comptes ordinaires débiteurs	327 526				240	327 766
Obligations & autres titres à revenu fixe	608 233	9 670 982	11 557 378	2 224 421	81 290	24 142 304
dont titres de transaction						
Total	16 324 046	20 146 377	66 646 185	25 989 249	296 231	129 402 088

Les créances douteuses sont considérées comme étant remboursables à plus de 5 ans.

Passif

	Inférieure ou égale à trois mois	De trois mois à un an	De un à cinq ans	Plus de cinq ans et à durée indéterminée	Intérêts courus et échus	Total
Dettes envers les établissements de crédit						
À vue	21 696 670				329	21 696 999
À terme	4 503 502	5 156 858	25 881 667	9 224 763	290 636	45 057 426
Comptes créditeurs de la clientèle						
Comptes d'épargne à régime spécial						
À vue						
À terme						
Autres dettes						
À vue	3 149 063					3 149 063
À terme	1 319 026	5 001 032	6 500 000		3 778	12 823 836
Dettes représentées par un titre						
Titres du marché interbancaire et titres de créances négociables	14 009 470	19 999 583	5 695 919	1 515 183	162 581	40 381 736
Emprunts obligataires	3 535 691	1 552 819	21 372 741	11 363 703	307 974	38 132 928
Autres titres						
Dettes subordonnées		1 000 000	1 000 000	6 900 000	87 710	8 987 710
Total	48 211 422	31 710 292	60 450 327	29 093 649	853 608	170 229 298

note 2.4 RÉPARTITION DES CRÉANCES SUR LA CLIENTÈLE

Hors créances rattachées de +694 milliers d'euros sur créances brutes.

	2017			2016		
	Créances brutes	dont Créances douteuses	Dépréciations	Créances brutes	dont Créances douteuses	Dépréciations
Répartition par grands types de contrepartie						
Sociétés	2 207 470			4 920 532		
Entrepreneurs individuels						
Particuliers				10		
Administrations publiques	63			193		
Administrations privées						
Total	2 207 533			4 920 735		
Répartition par secteurs d'activité						
Agriculture et industries minières						
Commerces de détails et de gros	252 761			230 646		
Industries						
Services aux entreprises et holding	505 364			268 247		
Services aux particuliers						
Services financiers	1 186 235			3 971 576		
Services immobiliers	172 764			177 898		
Transports et communication	72 288			261 192		
Non ventilé et autres	18 121			11 176		
Total	2 207 533			4 920 735		
Répartition par secteurs géographiques						
France	1 959 795			1 997 969		
Europe hors France	248 738			2 922 766		
Autres pays						
Total	2 207 533			4 920 735		

Parmi les créances ne figure aucune créance douteuse ou compromise et aucune créance restructurée.

ÉLÉMENTS FINANCIERS DES COMPTES SOCIAUX DE LA BFCM
ÉTATS FINANCIERS DE LA BFCM

VI

note 2.5 MONTANT DES ENGAGEMENTS SUR
PARTICIPATIONS ET FILIALES INTÉGRÉES GLOBALEMENT

Actif	2017	2016
Créances sur les établissements de crédit		
À vue	235 407	1 729 261
À terme	67 431 018	65 735 874
Créances sur la clientèle		
Créances commerciales		
Autres concours à la clientèle	777 157	3 324 811
Comptes ordinaires débiteurs		
Obligations & autres titres à revenu fixe	16 223 104	15 970 637
Créances subordonnées	2 679 527	2 788 552
Total	87 346 213	89 549 195

Passif	2017	2016
Dettes envers les établissements de crédit		
À vue	8 260 466	9 809 509
À terme	29 152 932	29 508 328
Comptes créditeurs de la clientèle		
Comptes d'épargne à régime spécial		
À vue		
À terme		
Autres dettes		
À vue	143 533	146 955
À terme	10 000 843	12 851 000
Dettes représentées par un titre		
Bons de caisse		
Titres du marché interbancaire et titres de créances négociables	878 582	892 532
Emprunts obligataires	3 448 494	4 487 936
Autres dettes représentées par un titre		
Dettes subordonnées	834 563	833 048
Total	52 719 413	58 529 368

Ce tableau comprend les engagements reçus et donnés sur les participations et filiales intégrées par intégration globale dans la consolidation du groupe BFCM.

note 2.6 RÉPARTITION DES ACTIFS SUBORDONNÉS

	2017		2016	
	Montant subordonné	dont prêts participatifs	Montant subordonné	dont prêts participatifs
Créances sur les établissements de crédit				
À terme	2 324 151		1 716 151	
Indéterminée	291 000		291 000	
Créances sur la clientèle				
Autres concours à la clientèle	159 950	159 950	859 950	700 000
Obligations & autres titres à revenu fixe	127 293	127 293	127 293	127 293
Total	2 902 394	287 243	2 994 394	827 293

note 2.7 DETTES SUBORDONNÉES

	Montant 2017	
	Encours	Échéance
Type d'emprunt	TSR 1	1 000 000 6/12/2018
	TSR 2	1 000 000 22/10/2020
	TSR 3	1 000 000 21/05/2024
	TSR 4	1 000 000 11/03/2025
	TSR 5	1 000 000 24/03/2026
	TSR 6	700 000 4/11/2026
	TSR 7	500 000 31/03/2027
	TSR 8	500 000 15/11/2027
	empr. sub.	500 000 indéterminée
	empr. TSS	1 700 000 indéterminée
	8 900 000	
	87 710	Créances rattachées

	Montant 2016	
	Encours	Échéance
Type d'emprunt	TSR 1	1 000 000 6/12/2018
	TSR 2	1 000 000 22/10/2020
	TSR 3	1 000 000 21/05/2024
	TSR 4	1 000 000 11/03/2025
	TSR 5	1 000 000 24/03/2026
	TSR 6	700 000 4/11/2026
	TSR 7	
	TSR 8	
	empr. sub.	500 000 indéterminée
	empr. TSS	1 700 000 indéterminée
	7 900 000	
	75 206	Créances rattachées

Conditions	Les emprunts et les titres subordonnés occupent un rang inférieur par rapport aux créances de tous les autres créanciers, à l'exclusion des titres participatifs. Les titres super subordonnés occupent le dernier rang, car ils sont expressément subordonnés à toutes les autres dettes de l'entreprise, qu'elles soient chirographaires ou subordonnées.
Possibilité remboursement anticipé	Pas de possibilité les 5 premières années sauf si augmentation concomitante du capital. Interdit pour l'emprunt TSR, sauf en cas de rachat en bourse, OPA ou OPE. Restrictions pour les titres super subordonnés (TSS) car ils sont assimilés à des Fonds Propres de base.

note 2.8 PORTEFEUILLE TITRES : VENTILATION ENTRE PORTEFEUILLES DE TRANSACTION, DE PLACEMENT ET D'INVESTISSEMENT

	Montant 2017			Montant 2016		
	Portefeuille de transaction	Portefeuille de placement	Portefeuille d'investissement	Portefeuille de transaction	Portefeuille de placement	Portefeuille d'investissement
Effets publics et valeurs assimilées		8 368 364			9 412 508	504
Obligations et autres titres à revenu fixe		8 075 816	16 066 488	10 800	8 274 620	15 883 595
Actions et autres titres à revenu variable		29 324			474 973	
Total		16 473 504	16 066 488	10 800	18 162 101	15 884 099

Il n'y a aucun encours de titre de transaction sur un marché actif au sens de l'article ANC 2321-I.

note 2.9 PORTEFEUILLE TITRES : TITRES AYANT FAIT L'OBJET D'UN TRANSFERT D'UN PORTEFEUILLE À UN AUTRE

	Port. invest. transféré en 2008	Montant échu au 31/12/2017	Encours port. au 31/12/2017	Moins-value latente dépréciée sans transfert	Montant de la reprise sans transfert
Portefeuille de placement	1 318 640	1 318 640			
Total	1 318 640	1 318 640			

Suite aux modifications du règlement 90-01 du Comité de la Réglementation Bancaire relatif à la comptabilisation des opérations sur titres introduites par le règlement CRC n° 2008-17 du 10 décembre 2008 afférent aux transferts de titres hors

de la catégorie "titres de transaction" et hors de la catégorie "titres de placement", la BPCM n'a opéré aucun reclassement au 31 décembre 2017.

note 2.10 PORTEFEUILLE TITRES : DIFFÉRENCES ENTRE PRIX D'ACQUISITION ET PRIX DE REMBOURSEMENT DES TITRES DE PLACEMENT ET DES TITRES D'INVESTISSEMENT

Décotes/surcotes nettes restant à amortir

Nature des titres	2017		2016	
	Décote	Surcote	Décote	Surcote
Titres de placement				
Marché obligataire	4 446	120 938	2 736	102 474
Marché monétaire		134		2 338
Titres d'investissement				
Marché obligataire				1
Marché monétaire		1 009		2

note 2.11 PORTEFEUILLE TITRES : PLUS ET MOINS-VALUES LATENTES SUR TITRES

	2017	2016
Montant des plus-values latentes sur titres de placement	1 038 355	1 087 879
Montant des moins-values latentes sur titres de placement et ayant fait l'objet d'une dépréciation	29 900	56 161
Montant des moins-values latentes sur titres d'investissement		119
Montant des plus-values latentes sur titres d'investissement	19 321	26 726

note 2.12 PORTEFEUILLE TITRES : MONTANT DES CRÉANCES REPRÉSENTATIVES DES TITRES PRÊTÉS

	2017	2016
Effets publics et valeurs assimilées	0	0
Obligations et autres titres à revenu fixe	0	0
Actions et autres titres à revenu variable	0	0

note 2.13 PORTEFEUILLE TITRES : MONTANT DES CRÉANCES ET DETTES SE RAPPORTANT À DES PENSIONS LIVRÉES SUR TITRES

	2017		2016	
	Créances se rapportant aux pensions livrées	Dettes se rapportant aux pensions livrées	Créances se rapportant aux pensions livrées	Dettes se rapportant aux pensions livrées
Créances sur les établissements de crédit				
À vue				
À terme	576 280		64 000	
Créances sur la clientèle				
Autres concours à la clientèle				
Dettes envers les établissements de crédit				
À vue				
À terme		927 880		600 000
Comptes créditeurs de la clientèle				
Autres dettes				
À vue				
À terme				
Total	576 280	927 880	64 000	600 000

Les actifs mis en pension au 31 décembre 2017 correspondent à des Fonds Commun de Créances (FCC) pour 404 000 milliers d'euros et des emprunts d'état pour 172 280 milliers d'euros.

ÉLÉMENTS FINANCIERS DES COMPTES SOCIAUX DE LA BFCM
ÉTATS FINANCIERS DE LA BFCM

VI

note 2.14 PORTEFEUILLE TITRES : VENTILATION DES OBLIGATIONS
ET AUTRES TITRES À REVENU FIXE SELON L'ÉMETTEUR

	Montant 2017			Montant 2016		
	Émetteur		Créances rattachées	Émetteur		Créances rattachées
	Organismes publics	Autres		Organismes publics	Autres	
Effets publics, oblig. et aut. Titres à revenu fixe	11 238 016	21 130 453	142 199	12 081 561	21 338 025	162 441

note 2.15 PORTEFEUILLE TITRES : VENTILATION SELON LA COTATION

	Montant 2017			Montant 2016		
	Montant des titres cotés	Montant des titres non cotés	Créances rattachées	Montant des titres cotés	Montant des titres non cotés	Créances rattachées
Effets publics et valeurs assimilées	7 537 322	370 134	60 908	6 556 415	2 800 297	56 300
Obligations et autres titres à revenu fixe	22 144 325	1 916 089	81 291	22 397 745	1 665 127	106 143
Actions et autres titres à revenu variable	396	28 928		445 030	29 944	
Total	30 082 643	2 315 151	142 199	29 399 190	4 495 368	162 443

note 2.16 PORTEFEUILLE TITRES : INFORMATIONS SUR LES OPC

	2017			2016		
	Montant des parts d'OPC français	Montant des parts d'OPC étrangers	Total	Montant des parts d'OPC français	Montant des parts d'OPC étrangers	Total
Titres à revenu variable : OPC	197	4 982	5 179	2 061	3 547	5 608

	2017			2016		
	Montant des parts d'OPC de capitalisation	Montant des parts d'OPC de distribution	Total	Montant des parts d'OPC de capitalisation	Montant des parts d'OPC de distribution	Total
Titres à revenu variable : OPC		5 179	5 179		5 608	5 608

note 2.17 PORTEFEUILLE TITRES : PARTICIPATIONS
ET PARTS DANS LES ENTREPRISES LIÉES DÉTENUES
DANS DES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT

	Montant détenu dans des EC en 2017	Montant détenu dans des EC en 2016
Participations et activité de portefeuille	1 000 951	1 597 388
Parts dans les entreprises liées	6 455 223	10 127 354
Total	7 456 174	11 724 742

note 2.18 PORTEFEUILLE TITRES : INFORMATION
SUR L'ACTIVITÉ DE PORTEFEUILLE

Au 31 décembre 2017, il n'y a pas d'encours de titres sur l'activité de portefeuille.

note 2.19 SOCIÉTÉS À RESPONSABILITÉ ILLIMITÉE
DANS LESQUELLES L'ÉTABLISSEMENT EST ASSOCIÉ

Nom de la société	Siège social	Forme juridique
REMA	Strasbourg	Société en Nom Collectif
CM-CIC Foncière	Strasbourg	Société en Nom Collectif

note 2.20 VENTILATION DU POSTE "CAPITAUX PROPRES"

	Montant 2016	Affectation du résultat	Augmentation de capital et autres variations	Montant 2017
Capital souscrit	1 600 530			1 600 530
Primes d'émission	4 500 845			4 500 845
Réserve légale	160 853			160 853
Réserves statutaires et contractuelles	2 666 442	140 000		2 806 442
Réserves réglementées				
Autres réserves	9 495			9 495
Rapport à nouveau	799	(729)		70
Résultat de l'exercice	269 287	(269 287)	(162 400)	(162 400)
Distribution de dividendes		130 016	(130 016)	
Total	9 312 251		(292 416)	9 019 835
Fonds pour risque bancaire généraux	61 552			61 552

note 2.21 FRAIS D'ÉTABLISSEMENT, FRAIS DE RECHERCHE ET DE DÉVELOPPEMENT ET FONDS COMMERCIAUX

	Montant 2017	Montant 2016
Frais d'établissement		
Frais de constitution		
Frais de premier établissement		
Frais d'augmentation de capital et d'opérations diverses		
Frais de recherche et développement		
Fonds commerciaux		
Autres immobilisations incorporelles	8 000	8 000
Total	8 000	8 000

note 2.22 CRÉANCES ÉLIGIBLES AU REFINANCEMENT D'UNE BANQUE CENTRALE

Les créances éligibles sont exclusivement constituées de créances sur la clientèle.

Au 31 décembre 2017, ces créances clientèle éligibles BFCM au refinancement d'une banque centrale se montent à 219 009 millions d'euros sur un encours groupe mobilisable de 11 251 605 millions d'euros.

note 2.23 INTÉRÊTS COURUS À RECEVOIR OU À PAYER

Actif	Intérêts courus à recevoir	Intérêts courus à payer
Caisse, banques centrales, C.C.P.		
Effets publics et valeurs assimilées	60 908	
Créances sur les établissements de crédit		
À vue		
À terme	215 625	
Créances sur la clientèle		
Créances commerciales		
Autres concours à la clientèle	(934)	
Comptes ordinaires débiteurs	240	
Obligations et autres titres à revenu fixe	81 290	
Actions et autres titres à revenu variable		
Participations et activités de portefeuille		
Parts dans les entreprises liées		
Total	357 129	

Passif

	Intérêts courus à recevoir	Intérêts courus à payer
Banques centrales, C.C.P.		
Dettes envers les établissements de crédit		
À vue		329
À terme		230 636
Comptes créditeurs de la clientèle		
Comptes d'épargne à régime spécial		
À vue		
À terme		
Autres dettes		
À vue		
À terme		3 778
Dettes représentées par un titre		
Bons de caisse		
Titres du marché interbancaire et titres de créances négociables		162 581
Emprunts obligataires		307 974
Autres dettes représentées par un titre		
Dettes subordonnées		87 710
Total		853 608

note 2.24 POSTES "AUTRES ACTIFS" ET "AUTRES PASSIFS"

Autres actifs	Montant 2017	Montant 2016
Instrument conditionnels achetés		
Comptes de règlement relatifs aux opérations sur titres	3 138	8 882
Débiteurs divers	1 553 870	2 044 230
Créances de carry back		
Autres stocks et assimilés		
Autres emplois divers		
Total	1 557 008	2 053 112

Autres passifs	Montant 2017	Montant 2016
Autres dettes de titres		
Instrument conditionnels vendus		
Dettes de titres de transaction		
Dont dettes sur titres empruntés		
Comptes de règlement relatifs aux opérations sur titres	509 193	177 194
Versement restant à effectuer sur titres non libérés		80
Créditeurs divers	2 224 751	3 362 393
Total	2 733 944	3 539 667

VI

ÉLÉMENTS FINANCIERS DES COMPTES SOCIAUX DE LA BFCM
ÉTATS FINANCIERS DE LA BFCM

VI

note 7.25 COMPTES DE RÉGULARISATION

Actif	Montant 2017	Montant 2016
Siège et succursale - Réseau		
Comptes d'encaissement	733	925
Comptes d'ajustement	877 824	1 864 614
Comptes d'écarts		
Pertes potentielles sur contrats de couverture d'instruments financiers à terme non dénoués		
Pertes à évaluer sur contrats de couverture d'instruments financiers à terme dénoués	45 721	51 604
Charges à répartir	258 388	211 489
Charges constatées d'avance	15 935	14 043
Produits à recevoir	90 167	22 408
Comptes de régularisation divers	116 274	98 401
Total	1 405 042	2 263 484

Passif

	Montant 2017	Montant 2016
Siège et succursale - Réseau		
Comptes indisponibles sur opérations de recouvrement	542	1 269
Comptes d'ajustement	5 258	5 331
Comptes d'écarts		
Gains potentiels sur contrats de couverture d'instruments financiers à terme non dénoués		
Gains à évaluer sur contrats de couverture d'instruments financiers à terme dénoués	319 208	291 124
Produits constatés d'avance	49 366	46 670
Charges à payer	333 896	460 542
Comptes de régularisation divers	102 914	88 029
Total	811 184	892 965

Les articles L. 441-6-1 et D. 441-4 du Code de commerce prévoient une information spécifique sur les dates d'échéance des dettes à l'égard des fournisseurs ; les sommes en question sont négligeables pour notre société.

note 7.26 SOLDE NON AMORTI DE LA DIFFÉRENCE ENTRE MONTANT INITIALEMENT REÇU ET PRIX DE REMBOURSEMENT DES DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE

	Montant 2017	Montant 2016
Prime d'émission des titres à revenu fixe	212 351	167 463
Primes de remboursement des titres à revenu fixe	5 914	10 130

note 7.27 PROVISIONS

	Montant 2017	Dotations	Reprise	Montant 2016	Délai de retournement
Pour risque entreprise liée	242 000	(242 000)	84 200	84 200	> 3 ans
Pour charges de retraite	1 820	(1 145)	1 200	1 875	< 1 an
Sur swaps	1 053		7 783	8 836	< 1 an
Pour risque titres immobilisés	16 600			16 600	> 3 ans
Pour engagement de garantie	312 483	(305 000)	109	7 592	< 3 ans
Pour impôts et redressements	122 429	(122 429)			> 1 an
Autres provisions	679	(679)	700	700	< 1 an
Total	697 064	(671 253)	93 992	119 803	

note 7.28 CONTRE-VALEUR EN EUROS DE L'ACTIF ET DU PASSIF EN DEVISES HORS ZONE EURO

Actif	Montant 2017	Montant 2016
Caisse, banques centrales, C.C.P.		
Effets publics et valeurs assimilées		
Créances sur les établissements de crédit	13 044 321	14 982 446
Créances sur la clientèle	96 728	82 308
Obligations et autres titres à revenu fixe		
Actions et autres titres à revenu variable	7 376	9 232
Promotion immobilière		
Prêts subordonnés		
Participations et activités de portefeuille	1 063 858	1 420 194
Parts dans les entreprises liées		
Immobilisations incorporelles		
Immobilisations corporelles		
Autres actifs	189 799	18 381
Comptes de régularisation	254 213	230 907
Total	14 656 295	16 723 460
Pourcentage du total actif	7,98 %	9,09 %

Passif

	Montant 2017	Montant 2016
Banques centrales, C.C.P.		
Dettes envers les établissements de crédit	3 341 405	4 289 339
Comptes créditeurs de la clientèle	179 631	405 306
Dettes représentées par un titre	24 333 877	22 839 186
Autres passifs	103 195	333 814
Comptes de régularisation	80 854	69 626
Provisions		
Excédent de charges sur les produits	(202 700)	65 947
Total	27 836 342	28 004 418
Pourcentage du total passif	15,17 %	15,22 %

note 2 NOTES ANNEXES AU HORS-BILAN

Les chiffres donnés dans les différents tableaux qui suivent sont exprimés en milliers d'euros.

note 2.1 ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT DONNÉS ET REÇUS

	2017	2016
Engagements de financements donnés		
Établissements de crédit	1 102 066	1 063 828
Clientèle	2 666 795	3 001 947
Engagements de financements reçus		
Établissements de crédit	18 012 055	17 404 892
dont Banque de France	18 012 055	17 404 892
Clientèle		
Total	21 780 916	21 470 667

note 2.2 ENGAGEMENTS DE GARANTIE DONNÉS ET REÇUS

	2017	2016
Engagements de financements donnés		
Établissements de crédit	2 940 503	3 442 466
Clientèle	190 324	197 995
Engagements de financements reçus		
Établissements de crédit		
Clientèle	29 376	2 369
Total	3 160 203	3 642 830

note 2.3 ACTIFS DONNÉS EN GARANTIE D'ENGAGEMENTS

	2017	2016
Valeurs affectées en garantie d'op. sur marchés à terme		
Pensions données en nantissement	165 172	195 520
Autres valeurs affectées en garantie	28 006 055	27 058 892
dont Banque de France	28 006 055	27 058 892
Total	28 171 227	27 254 412

La société CM-CIC Home Loan SFH est une filiale à 99,99 % de la BFCM. Elle a pour objet d'émettre pour le compte exclusif de sa société mère des titres sécurisés par des crédits hypothécaires et assimilés distribués par les réseaux du Crédit Mutuel et du CIC. En application des dispositions contractuelles liées à ces opérations, la BFCM serait tenue d'apporter des actifs en garantie des émissions de CM-CIC Home Loan SFH sous certaines conditions potentielles (telles que la dégradation de la notation en dessous d'un certain niveau ou le dimensionnement des crédits hypothécaires). Au 31 décembre 2017 ce mécanisme dérogatoire n'a pas eu à être mis en œuvre.

note 3.1 ACTIFS REÇUS EN GARANTIE

	2017	2016
Valeurs reçues en garantie d'opérations sur marchés à terme	0	0
Autres valeurs affectées en garantie	0	0
dont SFEF	0	0
Total	0	0

La banque se refinance auprès de la Caisse de Refinancement de l'Habitat par émission de billets à ordre en mobilisation de créances visées à l'article L. 313-42 du Code Monétaire et financier pour un total de 6 729 584 milliers d'euros au 31 décembre 2017. Les prêts à l'habitat garantissant ces billets à ordre sont apportés par les groupes de Crédit Mutuel dont la BFCM est filiale et s'élèvent à la même date à 5 674 447 milliers d'euros.

note 3.2 OPÉRATIONS À TERME EN DEVISES NON ENCORE DÉNOUÉES À LA DATE DE CLÔTURE DU BILAN

	2017	
	Actif	Passif
Opérations de change à terme		
Euros à recevoir contre devises à livrer	5 590 354	5 257 917
dont SWAPS de devises	4 283 318	3 966 497
Devises à recevoir contre euros à livrer	19 569 067	20 006 447
dont SWAPS de devises	8 533 665	8 823 056
Devises à recevoir contre devises à livrer	12 642 118	12 419 795
dont SWAPS de devises		
	2016	
	Actif	Passif
Opérations de change à terme		
Euros à recevoir contre devises à livrer	7 627 681	7 845 024
dont SWAPS de devises	5 624 820	5 764 820
Devises à recevoir contre euros à livrer	20 787 857	19 422 593
dont SWAPS de devises	8 158 422	7 341 306
Devises à recevoir contre devises à livrer	12 514 677	12 743 629
dont SWAPS de devises		

VI

ÉLÉMENTS FINANCIERS DES COMPTES SOCIAUX DE LA BFCM
ÉTATS FINANCIERS DE LA BFCM

VI

Note 35 AUTRES OPÉRATIONS À TERME
NON ENCORE DÉNOUÉES À LA DATE DE CLÔTURE DU BILAN

	2017	2016
Opérations effectuées sur marchés organisés et assimilés d'instruments de taux d'intérêt		
Opérations formes de couverture		
dont ventes de contrats FUTURES		
dont achats de contrats FUTURES		
Opérations conditionnelles de couverture		
Autres opérations formes		
dont ventes de contrats FUTURES		
Opérations effectuées de gré à gré sur instruments de taux d'intérêt		
Opérations formes de couverture	171 355 582	166 104 630
dont SWAPS de taux	165 399 925	160 612 636
dont SWAPS de taux en devises	5 955 657	5 492 044
dont achat de FLOOR	100 000	
dont vente de FLOOR		
Opérations conditionnelles de couverture		
dont achat SWAP OPTION		
dont vente SWAP OPTION		
dont achat de CAP/FLOOR		
dont vente de CAP/FLOOR		
Autres opérations formes	300 000	766 930
dont SWAPS de taux	300 000	766 930
dont SWAPS de taux en devises		
Autres opérations conditionnelles		
Opérations effectuées de gré à gré sur instruments de cours de change		
Opérations conditionnelles de couverture		
dont achat d'option change		
dont vente d'option change		
Opérations effectuées de gré à gré sur d'autres instruments que les instruments de taux d'intérêt et de cours de change		
Opérations formes de couverture		
dont achat d'engagement à terme (NDF)		
dont vente d'engagement à terme (NDF)		
Opérations conditionnelles de couverture		
dont achat d'option		
dont vente d'option		

VI

**Note 1.6 VENTILATION DES OPÉRATIONS À TERME
NON ENCORE DÉNOUÉES SELON LA DURÉE RÉSIDUELLE**

	2017			2016		
	- d'1 an	+ d'1 an à 5 ans	+ de 5 ans	- d'1 an	+ d'1 an à 5 ans	+ de 5 ans
Opérations en devises	26 000 526	7 032 408	4 571 145	31 723 938	5 581 763	2 710 455
Opérations effectuées sur marchés organisés et assimilés d'instruments de taux d'intérêt						
Opérations formes de couverture						
dont ventes de contrats FUTURES						
dont achats de contrats FUTURES						
Autres opérations formes						
dont ventes de contrats FUTURES						
Opérations effectuées de gré à gré sur instruments de taux d'intérêt						
Opérations formes de couverture	56 044 089	85 459 703	30 151 790	46 156 204	89 157 019	31 558 437
dont SWAPS de taux	56 044 089	85 459 703	30 051 790	46 156 204	89 157 019	31 558 437
dont achat de FLOOR			100 000			
dont vente de FLOOR						
Opérations conditionnelles de couverture						
dont achat SWAP OPTION						
dont vente SWAP OPTION						
dont achat de CAP/FLOOR						
dont vente de CAP/FLOOR						
Autres opérations conditionnelles						
Opérations effectuées de gré à gré sur instruments de cours de change						
Opérations conditionnelles de couverture						
dont achat d'option change						
dont vente d'option change						
Opérations effectuées de gré à gré sur d'autres instruments que les instruments de taux d'intérêt et de cours de change						
Opérations formes						
dont achat d'engagement à terme (NOF)						
dont vente d'engagement à terme (NOF)						
Opérations conditionnelles						
dont achat d'option						
dont vente d'option						

**Note 1.7 ENGAGEMENTS AVEC PARTICIPATIONS
ET FILIALES INTÉGRÉES GLOBALEMENT**

Engagements donnés	2017	2016
Engagements de financement	670 000	590 000
Engagements de garantie	3 037 717	3 518 652
Engagements sur opérations devises	414 213	2 206 498
Engagements sur instruments financiers à terme	37 692 964	49 009 755
Total	41 814 894	55 324 905

Engagements reçus	2017	2016
Engagements de financement		
Engagements de garantie		
Engagements sur opérations devises	414 412	2 214 503
Engagements sur instruments financiers à terme		
Total	414 412	2 214 503

Ce tableau comprend les engagements reçus et donnés sur les participations et filiales intégrées par intégration globale dans la consolidation du Groupe BFCM.

ÉLÉMENTS FINANCIERS DES COMPTES SOCIAUX DE LA BFCM
ÉTATS FINANCIERS DE LA BFCM

VI

note 3.5 JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS

	2017	
	Actif	Passif
Risques de taux – comptabilité de couverture (macro-micro)		
Instruments conditionnels ou optionnels		
Instruments formés autres que swaps		
Dérivés incorporés	17 650	126 418
Swaps	2 711 864	1 611 568
Risques de taux – hors comptabilité de couverture		
Instruments conditionnels ou optionnels		
Instruments formés autres que swaps		
Dérivés incorporés	34 185	
Swaps	513 944	545 866
Risques de change		
Instruments conditionnels ou optionnels		
Instruments formés autres que swaps		
Swaps	37 265	67 825
	2016	
	Actif	Passif
Risques de taux – comptabilité de couverture (macro-micro)		
Instruments conditionnels ou optionnels		
Instruments formés autres que swaps		
Dérivés incorporés	11 407	172 368
Swaps	3 732 494	1 766 220
Risques de taux – hors comptabilité de couverture		
Instruments conditionnels ou optionnels		
Instruments formés autres que swaps		
Dérivés incorporés	32 067	
Swaps	911 641	946 024
Risques de change		
Instruments conditionnels ou optionnels		
Instruments formés autres que swaps		
Swaps	34 472	13 627

La présentation de cette annexe résulte de l'application des règlements du CRC n° 2004-14 à 2004-19 relatifs aux informations à fournir sur la juste valeur des instruments financiers. La juste valeur des instruments dérivés est déterminée par rapport à la valeur de marché, ou à défaut par l'application de modèles de marchés.

note 4.0 NOTES ANNEXES AU COMPTE DE RÉSULTAT

Les chiffres donnés dans les différents tableaux qui suivent sont exprimés en milliers d'euros.

note 4.1 PRODUITS ET CHARGES D'INTÉRÊTS

	Produit 2017	Produit 2016
Produits sur opérations avec les établissements de crédits	4 108 183	3 997 504
Produits sur opérations avec la clientèle	20 336	128 833
Produits sur obligations ou autres titres à revenu fixe	559 821	596 805
Produits sur prêts subordonnés	33 333	33 392
Autres produits à caractère d'intérêts	13 751	15 031
Rapports / dotations sur provisions relatives aux intérêts sur créances douteuses		
Rapports / dotations sur provisions à caractère d'intérêts		
Total	4 735 344	4 832 165
	Charges 2017	Charges 2016
Produits sur opérations avec les établissements de crédits	3 230 464	3 080 527
Produits sur opérations avec la clientèle	110 850	152 476
Produits sur obligations ou autres titres à revenu fixe	1 120 750	1 320 472
Produits sur prêts subordonnés	283 720	292 465
Autres produits à caractère d'intérêts	149 641	147 237
Rapports / dotations sur provisions relatives aux intérêts sur créances douteuses		
Rapports / dotations sur provisions à caractère d'intérêts		
Total	4 895 425	4 993 177

note 4.2 VENTILATION DES REVENUS
DES TITRES À REVENU VARIABLE

	Montant 2017	Montant 2016
Revenus des actions et autres titres à revenu variable de placement	11 966	13 716
Revenus des titres de participation et de filiales	546 122	814 431
Revenus des titres de l'activité de portefeuille		
Total	558 088	828 147

note 4.3 COMMISSIONS

	Produits 2017	Produits 2016
Commissions sur opérations avec les établissements de crédits	110	150
Commissions sur opérations avec la clientèle	2 186	1 903
Commissions relatives aux opérations sur titres	41	29
Commissions sur opérations de change	2	10
Commissions sur prestations de service financiers	76 588	47 850
Commissions sur opérations de hors bilan		
Commissions diverses d'exploitation	222	326
Reprises sur provisions relatives à des commissions		
Total	79 149	50 268

	Charges 2017	Charges 2016
Commissions sur opérations avec les établissements de crédits	2 280	2 226
Commissions sur opérations avec la clientèle	5	5
Commissions relatives aux opérations sur titres	7 074	6 060
Commissions sur opérations de change	904	801
Commissions sur prestations de service financiers	62 793	39 903
Commissions sur opérations de hors bilan		
Commissions diverses d'exploitation	658	284
Reprises sur provisions relatives à des commissions		
Total	73 714	49 279

note 4.4 GAINS OU PERTES SUR PORTEFEUILLE DE NÉGOCIATION

	Montant 2017	Montant 2016
Titres de transaction	(35)	(1 538)
Change	10 134	2 696
Instruments financiers à terme	13	(199)
Dotations / reprises nettes de provisions	7 783	3 659
Total	17 895	4 618

note 4.5 GAINS OU PERTES SUR PORTEFEUILLE TITRES DE PLACEMENT ET ASSIMILÉS

	Montant 2017	Montant 2016
Frais d'acquisition sur titres de placement	(1 076)	0
Plus ou moins-values nettes de cessions	149 612	49 352
Dotations ou reprises nettes de provisions	24 641	(32 833)
Total	173 177	16 519

note 4.6 AUTRES PRODUITS OU CHARGES D'EXPLOITATION

	Montant 2017	Montant 2016
Produits divers d'exploitation	2 188	648
Charges diverses d'exploitation	(3 445)	(222 993)
Total	(1 257)	(222 351)

note 4.7 CHARGES GÉNÉRALES D'EXPLOITATION

	Montant 2017	Montant 2016
Salaires et traitements	8 149	6 111
Charges de retraites	836	741
Autres charges sociales	2 769	1 932
Intéressement et participation des salariés	687	472
Impôts, taxes et versements assimilés sur rémunérations	1 816	1 281
Autres impôts et taxes	14 975	17 979
Services extérieurs	37 813	44 417
Dotations / reprises sur provisions sur charges gén. d'exploitation	2 374	0
Autres charges diverses	7 853	0
Charges refacturées	(5 936)	(10 956)
Total	71 396	61 977

CICE : Le montant du crédit d'impôt pour la compétitivité et l'emploi, comptabilisé au crédit des charges de personnel s'élève à 82 204,91 euros au titre de l'exercice 2017.

Le CICE a notamment permis de maintenir, voire d'accroître le financement de la formation des salariés à un niveau bien au-delà des allocations réglementaires et d'améliorer globalement la compétitivité du groupe, à travers des efforts notamment :

- en matière d'investissement dans de nouvelles technologies telles que les outils numériques (tablettes) et systèmes de visioconférences ;
- en développements informatiques d'un assistant virtuel, basé sur les technologies cognitives, conçu pour apporter encore davantage de qualité de service aux clients ;
- en développements de nouveaux moyens de paiement par téléphone et services annexes ;
- en recherches de nouveaux services à destination de la clientèle de commerçants ;
- dans le déploiement de la signature électronique des contrats à distance.

ÉLÉMENTS FINANCIERS DES COMPTES SOCIAUX DE LA BFCM
ÉTATS FINANCIERS DE LA BFCM

VI

Le montant global des rémunérations directes et indirectes versées aux dirigeants de la BFCM par le Groupe s'est élevé à 8 832 120,92 euros contre 5 775 527,65 euros en 2016. Aucun jeton de présence n'a été alloué.

Concernant les transactions avec les parties liées :

Le conseil d'administration de la BFCM du 8 mai 2011 a décidé d'une indemnité de cessation de mandat de DG de M. Fradin, versée sous condition de performance, représentant une année d'indemnité de mandataire social, soit un engagement estimé de 1 200 000 euros (Charges sociales incluses) actuellement. Au 31 décembre 2017, l'encours provisionné a été repris et le montant a été attribué à M. Fradin sur décision du comité des rémunérations du 5 avril 2017, suite à sa cessation d'activité.

Le conseil d'administration de la BFCM du 26 février 2015 a décidé d'une indemnité de cessation de mandat du Président de Groupe M. Théry, versée sous condition de performance, représentant une année d'indemnité de mandataire social, soit un engagement estimé de 720 000 euros (Charges sociales incluses) actuellement. Encours provisionné au 31 décembre 2017.

Pour son mandat social, M. Théry bénéficie également d'un régime supplémentaire de retraite dont les conditions sont identiques à celles des salariés de la BFCM et dont les cotisations versées à la société d'assurance couvrant l'intégralité de cet engagement se sont élevées à 15 691,32 euros en 2017.

Le conseil d'administration de la BFCM du 6 avril 2017 a décidé d'une indemnité de cessation de mandat du nouveau Directeur Général, M. Baal, versée sous condition de performance, représentant une année d'indemnité de mandataire social, soit un engagement estimé de 1 100 000 euros (Charges sociales incluses) actuellement. Encours provisionné au 31 décembre 2017.

Pour son mandat social, M. Baal bénéficie également d'un régime supplémentaire de retraite dont les conditions sont identiques à celles des salariés de la BFCM et dont les cotisations versées à la société d'assurance couvrant l'intégralité de cet engagement se sont élevées à 9 153,27 euros en 2017.

Conformément au règlement de l'ANC 2016-07, les honoraires versés aux commissaires aux comptes sont détaillés ci-dessous :

En milliers d'euros HT	Pricewaterhouse Coopers France	Ernst & Young et autres
Certification des comptes	188	196
Services autres que la certification des comptes ¹	247	165

1. Les prestations fournies couvertes SACO fournis à la demande de l'entité, correspondant aux lettres de confort dans le cadre d'opérations de marché et aux rapports et attestations requises pour des besoins réglementaires.

note 4.8 : COÛT DU RISQUE

	Montant 2017	Montant 2016
Dotations aux provisions liées à des créances	(395 834)	0
Reprises de provisions liées à des créances	109	8 266
Pertes sur créances irrécouvrables couvertes par provisions	(24)	(8 266)
Total	(384 949)	0

En 2017, la BFCM a décidé de garantir les engagements de crédits des sociétés de presse portés par la Banque de l'Économie du Crédit Mutuel (BECM). À ce titre, une provision de 305 000 milliers d'euros a été constituée.

note 4.9 : GAINS/PERTES SUR ACTIFS IMMOBILISÉS

	Montant 2017	Montant 2016
Gains ou pertes sur immobilisations corporelles	0	0
Gains ou pertes sur immobilisations financières	(43 465)	470 263
Dotations / reprises de provisions sur actifs immobilisés	(61 520)	(574 365)
Dotations / reprises de provisions sur risques et charges	(157 800)	(30 600)
Total	(262 785)	(134 702)

En 2017, la BFCM a enregistré une dotation aux provisions sur actifs immobilisés sur sa filiale marocaine, la BMCE de 266 691 milliers d'euros et sur sa filiale Espagnole Targobank SA de 29 000 milliers d'euros. La provision constituée en 2016 sur sa filiale Espagnole BPE a été reprise pour 377 000 milliers d'euros suite à sa sortie du portefeuille. Par ailleurs en 2017, deux sociétés (Ventadour Investissement et CM Akquisition) détenues à 100 % par la BFCM ont fait l'objet d'une transmission universelle de patrimoine (TUP). Le poste "Gains sur immobilisations financières" enregistre deux bonis de confusion respectivement de 201 420 milliers d'euros pour Ventadour Investissement et de 387 817 milliers d'euros pour CM Akquisition.

note 4.10 : RÉSULTAT EXCEPTIONNEL

	Montant 2017	Montant 2016
Résultats de sociétés de personnes	(698)	(750)
Autres produits exceptionnels	3 648	0
Dotations / reprises de provisions sur sociétés de personnes	55	45
Total	3 005	(705)

note 4.11 : VENTILATION DE L'IMPÔT SUR LES SOCIÉTÉS

	Montant 2017	Montant 2017
(a) Impôt dû afférant au résultat ordinaire	0	0
(b) Impôt dû afférant aux éléments exceptionnels	0	(251)
(c) Impôt dû afférant aux exercices antérieurs	476	0
(a + b + c) Impôt sur les bénéfices dû au titre de l'exercice	476	(251)
Dotations aux provisions à caractère d'impôt sur les bénéfices	(120 000)	0
Reprises de provisions à caractère d'impôt sur les bénéfices	0	0
Impôt sur les sociétés de l'exercice	(119 524)	(251)

note 4.12 : AUTRES INFORMATIONS – EFFECTIFS

Effectifs moyens ETP	2017	2016
Techniciens de banque	21	6
Cadres	45	26
Total	66	32

ÉLÉMENTS FINANCIERS DES COMPTES SOCIAUX DE LA BFCM
RENSEIGNEMENTS RELATIFS AUX FILIALES ET PARTICIPATIONS

VI

VI.3 – RENSEIGNEMENTS RELATIFS AUX FILIALES ET PARTICIPATIONS

Les montants sont exprimés en milliers d'euros.

A. Renseignements détaillés concernant les participations
dont la valeur comptable brute excède 1 %
de notre capital, à savoir : 16 895 295 euros.

	Capital au 31/12/2016	Capitaux propres autres que le capital et le résultat au 31/12/2016	Quota-part du capital détenu au 31/12/2017 en %
1) Filiales (plus de 50 % du capital est détenu par notre société)			
Mutuel Investissement SA (ex Devest 15), Strasbourg	37	-3	100,00
CM CIC Caution Habitat SA (ex Devest 16), Strasbourg	37	0	100,00
Crédit Mutuel CIC Home Loan SFH (ex CM-CIC Covered Bonds), SA, Paris	220 000	3 843	100,00
Groupe Rôpublicain Lorrain Communication, SAS, Woippy	1 512	11 274	100,00
CIC Iberbanco, SA à Directoire et Conseil de Surveillance, Paris	25 143	54 920	100,00
SIM (ex Ebra), SAS, Houdemont	40 038	-193 328	100,00
CM-CIC Immobilier (ex Ataraxia), SAS, Orvault	31 760	51 257	100,00
Banque Européenne du Crédit Mutuel, BECM, SAS, Strasbourg	129 573	873 043	96,08
Société du journal l'Est Rôpublicain, SA, Houdemont	2 400	-26 897	95,14
Crédit Industriel et Commercial, SA, Paris	608 440	12 157 000	93,14
Colidis Participation, SA, Ville neuve d'Ascq	116 062	1 098 961	70,63
Groupe des Assurances du Crédit Mutuel, SA, Strasbourg	1 118 793	7 673 197	52,81
SPI (Société Presse Investissement), SA, Houdemont	77 239	300	100,00
Facto France SAS, Paris	507 452	712 270	100,00
Targobank Deutschland GmbH, Düsseldorf	515 526	1 443 497	100,00
2) Participations (de 10 à 50 % du capital sont détenus par notre société)			
Targobank Espagne (ex Banco Popular Hipotecario), Madrid	176 045	154 981	100,00
Banque du groupe Casino, SA, Saint-Etienne	28 470	71 060	50,00
CM CIC Lease, SA, Paris	64 399	29 760	45,94
Banque Marocaine du Commerce Extérieur, Casablanca	1 794 634 ¹	18 953 226 ¹	26,21
Caisse de Rofinancement de l'Habitat, SA, Paris	539 395	22 517	20,91
Banque de Tunisie, Tunis	180 000 ²	482 577 ²	34,00
3) Autres titres de participation (le capital détenu par notre société est inférieur à 10 %)			
Néant			

1. Montants exprimés en milliers de Dirhams Marocains (MAD).

2. Montants exprimés en milliers de Dinars Tunisiens (TND).

3. Chiffre d'Affaires "Sans objet" pour la société.

4. PNB pour les établissements de crédits ou financiers.

VI

Valeur comptable des titres détenus au 31/12/2016		Prêts et avances consentis par la Banque et non remboursés au 31/12/2017	Montant des cautions et avals fournis par la Banque au 31/12/2017	Chiffre d'affaires au 31/12/2016	Bénéfice net ou perte au 31/12/2016	Dividendes nets encaissés par la Banque au 31/12/2017	Observations
Brute	Nette						
837 000	837 000	2 354	0	0 ¹	-2	0	
180 037	180 037	0	0	0 ¹	0	0	
220 000	220 000	4 259 767	0	6 428 ⁴	3 622	990	
94 514	0	11 861	0	61	236	0	
84 938	84 938	261 000	0	34 363 ⁴	7 432	2 465	
238 037	58 000	43 423	0	3 476	-14 793	0	
88 986	88 986	5 726	0	4 892	5 423	1 627	
465 755	465 755	4 687 379	2 750 000	331 968 ⁴	105 588	41 962	
84 138	20 338	5 432	0	86 283	-18 231	0	
4 061 391	4 061 391	48 299 538	188 158	4 935 000 ⁴	1 361 000	248 921	Activité Consolidée
1 331 701	1 331 701	10 123 212	0	1 211 225 ⁴	186 457	0	Activité Consolidée
974 661	974 661	0	0	10 775 249	736 703	133 402	Activité Consolidée
75 200	49 000	0	0	0 ¹	-33	0	
1 460 882	1 460 882	3 755 146	200 000	126 861	19 993	19 967	
5 696 197	5 696 197	854 573	0	11 857	20 931	58 000	
535 548	278 698	225 334	13 321	62 867 ⁴	-143 608	0	
96 071	55 471	858 929	470 000	106 439 ⁴	1 861	0	Activité Consolidée
47 779	47 779	3 921 465	19 084	30 979 ⁴	10 013	4 549	
1 132 993	866 381	0	0	12 990 015 ¹	2 634 827 ¹	17 893	Activité Consolidée
117 278	117 278	0	316 184	2 301 ⁴	57	0	
203 974	203 974	0	0	240 900 ¹	98 588 ¹	7 369	Activité Consolidée

ÉLÉMENTS FINANCIERS DES COMPTES SOCIAUX DE LA BFCM
RENSEIGNEMENTS RELATIFS AUX FILIALES ET PARTICIPATIONS

VI

B. Renseignements globaux concernant les participations

Capital au
31/12/2016

Capitaux propres
autres que
le capital et
le résultat
au 31/12/2016

Quote-part
du capital
détenu
au 31/12/2017
en %

1) Filiales non reprises au paragraphe A

a) filiales françaises (ensemble)

dont SNC Rema, Strasbourg

b) filiales étrangères (ensemble)

2) Participation non reprises au paragraphe A

a) participations françaises (ensemble)

b) participations étrangères (ensemble)

3) Autres titres de participation non repris au paragraphe A

a) autres titres de participations dans les sociétés françaises (ensemble)

b) autres titres de participations dans les sociétés étrangères (ensemble)

Valeur comptable des titres détenus au 31/12/2017		Prêts et avances consentis par la Banque et non remboursés au 31/12/2017	Montant des cautions et avals fournis par la Banque au 31/12/2017	Chiffre d'affaires au 31/12/2016	Bénéfice net ou perte au 31/12/2016	Dividendes nets encaissés par la Banque au 31/12/2017	VI
Brute	Nette						
79 885	44 029	81 997	0			2 025	
305	305	0	0			0	
0	0						
17 415	13 340	2 652	0			792	
3 430	1 930	2 223	0			5 075	
26 514	25 972	0	0			601	
848	848	0	0			0	

2【主な資産・負債及び収支の内容】

「第一部 企業情報 - 第6 経理の状況 - 1 財務書類」を参照のこと。

3【その他】

(1) 後発事象

発行会社の財務状況における重大な変更

2018年12月31日終了事業年度の財務書類の2019年4月18日における公表以降、BFCMグループの財務又は事業上の状況に重大な変更はない。同様に、当該日以降、当行の将来の見通しにも重大な悪化はない。

支払能力の測定に重大な影響を与えた当行に特有の最近の事実

監査済財務書類が公表されている昨事業年度の末以降、BFCMグループの財務又は事業上の状況には支払能力に影響を与える可能性のある重大な変更はない。

(2) 訴訟

小切手画像転送手数料に関する訴訟については、CICを含む複数の銀行に対して制裁を課す2010年9月21日付フランス競争当局の決定を確認する2017年12月21日付パリ控訴院の決定に対する2018年1月の当行による控訴の後、再度破毀院に係属している。現在まで、今後の日程は設定されていない。

当行が認識する、当行の流動性又は支払能力に重大な影響を与える可能性のある行政手続、司法手続又は仲裁手続はない。

4【フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

a. 日本の会計原則とIFRSとの相違

添付の財務諸表は、欧州連合が採択したIFRSに準拠して作成されている。これらは日本において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「日本の会計原則」という。）とは、いくつかの点で異なる。直近期の財務諸表に関する主な相違点は以下のとおりである。

(1) 連結の範囲

IFRSでは、連結財務諸表には、報告会社及びグループによって支配されている会社（一定の特別目的事業体を含む。）（すなわち子会社）の財務諸表が含まれている。

IFRS第10号に基づき、以下の要件をすべて満たす場合に支配を有するものと判断される。

- ・投資先に対してパワーを有している。
- ・投資先への関与から生じる変動リターンにさらされている、若しくは変動リターンに対する権利を有している。
- ・投資先のリターンの金額に影響を与えるようなパワーを、投資先に対して行使することができる。

企業が他の企業体に対して支配できるパワーを有しているか否かを判断するにあたり、他者により保有されているものを含め、実質的な潜在的議決権の存在を考慮している。

日本では、実質支配力基準により連結範囲が決定され、支配を有する会社の財務諸表は連結される。財務上又は営業上若しくは事業上の関係からみて他の企業の意思決定機関を支配している場合には、親会社は当該他の企業に対して支配を有しているといえる。

特別目的会社については、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」において、特別目的会社が、適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立され、当該特別目的会社の事業がその目的に従って適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社から独立しているものと認め、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社の子会社に該当しないものと推定され連結の対象となっていない。

(2) 会計方針の統一

IFRSでは、連結財務諸表は、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、統一的な会計方針を用いて作成される。グループのメンバーが、同一環境下で行われた同一の性質の取引等に関して連結財務諸表で採用している会計方針とは異なるものを使用している場合、連結財務諸表作成時に適切な修正が行われる。

日本の会計原則では、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一しなければならない。ただし、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外子会社等の財務諸表がIFRS又は米国会計基準（US GAAP）に準拠して作成されている場合は、一定の項目の修正（のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理など）を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社については、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」により、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社（その子会社を含む。）及び持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則及び手続を原則として統一することと規定されている。ただし、実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外関連会社については、実務対応報告第18号で規定される在外子会社に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

(3) のれんの当初認識と非支配持分の測定方法

IFRSでは、取得企業は、次の(a)が(b)を超過する額として測定される取得日時点ののれんを認識する。

(a) 次の総計

- (i) 譲渡対価（通常は取得日における公正価値）
- (ii) 被取得企業のすべての非支配持分の金額

(iii) 段階的に達成される企業結合の場合には、取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日における公正価値

(b) 取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の取得日における正味の公正価値の金額

IFRSでは、改訂IFRS第3号に基づき、非支配持分の測定について次の2つの方法のうちいずれかの方法の選択適用が認められている。

- ・非支配持分を取得日に公正価値により測定する(いわゆる、全部のれんアプローチ)。
- ・非支配持分を被取得企業の識別可能資産の純額の価値に対する非支配持分割合相当額により測定する(いわゆる、購入のれんアプローチ)。

日本では、のれんは取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額に対する持分相当額を超過する額として算定される(いわゆる、購入のれんアプローチ)。

子会社の資産及び負債は取得日において公正価値により測定され、非支配持分は取得日における純資産の公正価値の非支配持分割合相当額により測定される(いわゆる、全部時価評価法)。

(4) のれんの償却

IFRSでは、のれんは償却されず、年1回若しくは事象や状況の変化が減損の可能性を示唆する場合はより頻繁に、減損テストが実施される。

日本では、のれんは20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法その他の合理的な方法により規則的に償却され、必要に応じて減損処理の対象となる。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。

(5) 金融商品の分類と測定

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき金融商品は以下のように分類及び測定される。

- ・負債性金融商品に対する投資
負債性金融商品に対する投資は、事業モデルと契約上のキャッシュ・フロー特性に基づいて以下の3つの測定区分に分類される。
 - (1) 償却原価：契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で金融資産が保有されており、かつ、対象となる金融資産の契約上のキャッシュ・フローが元本と利息の支払いのみ(以下「SPPI」という。)からなる場合
 - (2) その他の包括利益を通じて公正価値(FVOCI)：契約上のキャッシュ・フローの回収及び売却の両方により目的が達成される事業モデルの中で金融資産が保有されており、対象となる金融資産の契約上のキャッシュ・フローがSPPIからなる場合
 - (3) 純利益を通じて公正価値(FVPL)：金融資産が上記のいずれにも該当しない場合
- ・資本性金融商品に対する投資
資本性金融商品に対する投資は純損益を通じて公正価値で測定される。しかし、当初認識時に、売買目的で保有されていない資本性金融商品の公正価値の変動を、その他の包括利益に表示するという取消不能な選択をすることができる(OCIオプション)。
その他の包括利益に表示された金額を事後的に純損益に振り替えてはならない。しかし、企業が利得又は損失の累計額を資本の中で振り替えることはできる。
一定の場合に使用可能な取消不能のオプションとして、金融資産又は金融負債を当初認識時に「損益を通じて公正価値で測定する」項目に分類することができる。
- ・金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(売買目的負債及び公正価値オプション)又は償却原価で測定する金融負債に分類される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産及び金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、公正価値で測定し、公正価値の変動は損益認識される。
- ・ 満期保有目的の債券は取得原価又は償却原価で測定される。

- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券（「其他有価証券」）は、公正価値で測定し、公正価値の変動額は、a) 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上される、若しくはb) 個々の証券について、公正価値が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。
- ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。(1) 社債その他の債券の貸借対照表価額は、債券の貸借対照表価額に準ずる。(2) 社債その他の債券以外の有価証券は取得原価をもって貸借対照表価額とする。
- ・ 貸出金及び債権は取得原価又は償却原価で測定される。
- ・ 金融負債は債務額で測定される。ただし社債については償却原価法に基づいて算定された価額で評価される。
- ・ IFRSで認められる公正価値オプションに関する規定はない。

(6) 金融資産の減損

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、減損に関する規定は償却原価及びFVOCIで測定された金融資産、リース債権及び一部の貸付コミットメントならびに金融保証契約に適用される。

損失評価引当金は、金融商品の「信用リスクが当初認識時以降に著しく増大」しているかどうかを判断し、判断結果に応じて測定する。

(1) 信用リスクが当初認識時以降に著しく増大していない金融商品：「12ヶ月の予想信用損失」の金額で損失評価引当金を測定する。

12ヶ月の予想信用損失は、全期間の予想信用損失の一部であり、債務不履行が報告日の12ヶ月後（又は、金融商品の予想存続期間が12ヶ月未満である場合には、それより短い期間）に発生する場合に生じることになる全期間のキャッシュ不足額を、当該債務不履行が発生する確率で加重したものを表す。

(2) 信用リスクが当初認識時以降に著しく増大している金融商品：「全期間の予想信用損失」の金額で損失評価引当金を測定する。

全期間の予想信用損失は、当該金融商品の存続期間にわたるすべての生じ得る「債務不履行」事象から生じる「予想信用損失」を表す。

日本では、公正価値が入手可能な金融資産（売買目的有価証券を除く。）について、取得原価又は償却原価で計上される金融資産（貸出金及び債権を除く。）の公正価値が帳簿価額（償却原価）を下回って著しく下落した場合、当該資産の帳簿価額は公正価値まで減額される。また、減損損失の戻入は認められない。

貸出金及び債権については、債務者の財政状態及び経営成績等に応じて債権を3つ（一般債権、貸倒懸念債権及び破産更生債権等）（金融機関では5つ）に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

(7) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、金融資産から生じるキャッシュ・フローを受取る契約上の権利が消滅し、又は、金融資産が譲渡され、かつ、その譲渡が認識の中止の要件を満たす場合、金融資産の認識は中止される。譲渡においては、報告企業は、(a)資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利を移転すること、又は(b)資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利を留保するが、そのキャッシュ・フローを第三者に支払う契約上の義務を引受けること（一定の要件を満たす場合）、のいずれかが要求される。譲渡が行われた後、会社は、譲渡した資産の所有に係るリスク及び経済価値がどの程度留保されているかを評価する。実質的にすべてのリスク及び経済価値が留保されている場合は、その資産は引続き財政状態計算書に計上される。実質的にすべてのリスク及び経済価値が移転された場合は、当該資産の認識は中止される。実質的にすべてのリスク及び経済価値が留保も移転もされない場合は、会社はその資産の支配を引続き留保しているかどうかについて評価をする。支配を留保していない場合は、当該資産の認識は中止される。一方、会社が当該資産の支配を留保している場合、継続的関与の程度に応じて、引続きその資産を認識している。

日本では、金融資産の財務構成要素ごとに、支配が他に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

(8) 金融商品の分類変更

IFRSでは、企業は、金融資産の管理に関する事業モデルを変更した場合にのみ、影響を受けるすべての金融資産を分類変更しなければならない。金融資産を分類変更する場合には、企業は分類変更日から将来に向かって分類変更を適用しなければならない。

日本では、売買目的有価証券又はその他有価証券から満期保有目的の債券への分類変更は認められていない。

(9) ヘッジ会計

IFRSでは、IAS第39号に基づき、下記のタイプのヘッジ関係が認められている。

公正価値ヘッジ - 公正価値ヘッジにおいては、ヘッジ手段の利得又は損失は純損益に認識されている。ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象に関する利得又は損失は純損益に認識され、ヘッジ対象の帳簿価額が調整されている。

キャッシュ・フロー・ヘッジ - デリバティブ金融商品が、認識された資産若しくは負債又は発生の可能性の高い予定取引からのキャッシュ・フローの変動のヘッジとして指定される場合、ヘッジ手段の利得又は損失の有効部分は、その他の包括利益に認識され、また非有効部分は、純損益に認識されている。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジ - 在外営業活動体に対する純投資をヘッジしている場合、有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に認識されている。非有効部分については、純損益に認識されている。

IFRS第9号が2018年1月1日から適用となっているが、ヘッジ会計についてIAS第39号を継続適用することも認められている。Crédit Mutuelグループは、現行のIAS第39号の規定を維持することとしている。

日本では、デリバティブ取引について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法）を適用し、ヘッジ対象である資産又は負債に係る相場変動等を会計基準に基づき損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ対象である資産又は負債に係る相場変動等の損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する方法）を適用できる。

(10) 退職後給付

IFRSでは、改訂IAS第19号に基づき、数理計算上の差異はその他の包括利益で即時認識し、その後の期間において純損益に組み替えることは認められない。また、過去勤務費用は、その全額を純損益で認識する。さらに確定給付負債（資産）の純額に割引率を乗じて利息純額を算定する。

日本では、確定給付退職給付制度について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する。なお、数理計算上の差異は、原則として各期の発生額について、平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を每期費用処理する。また、当期に発生した未認識数理計算上の差異は税効果を調整の上、その他の包括利益を通じて純資産の部に計上する。過去勤務費用は、原則として各期の発生額について、平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を每期費用処理する。また、当期に発生した未認識過去勤務費用は税効果を調整の上、その他の包括利益を通じて純資産の部に計上する。

(11) 有給休暇引当金

IFRSでは、改訂IAS第19号に基づき、有給休暇引当金を計上することが要求されている。
日本においては、該当する規定はない。

(12) リース

IFRSでは、IAS第17号「リース」に基づき、リース契約は、所有権移転の有無に関わらず資産の所有に伴う実質的にすべてのリスク及び経済価値が借手に移転する場合、ファイナンス・リースとして分類されている。

リースがファイナンス・リースであるか、オペレーティング・リースであるかは、契約の形式よりも取引の実質を見て判断される。

ファイナンス・リースについては、リース期間の開始時点において、リース資産の公正価値と最低リース料総額の現在価値のいずれか低い方の金額で、資産及び負債として認識する。

なお、日本基準のような簡便的な取扱いは定められていない。

EUが2017年10月31日に採用したIFRS第16号は、2016年初めに発行され、2019年1月1日より発効する。この基準はIAS第17号及びリースの認識に関する解釈に置き換わるものである。IFRS16では、借手は、使用権モデルに基づいて、原則として、すべてのリースについて使用権資産とリース負債を財政状態計算書で認識（オンバランス）することになる。例外として、一定の短期リースおよび少額資産のリースについては、免除規定（オフバランス）が選択可能である。貸手については、IAS第17号における会計処理から実質的に変更はない。貸手は、原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを借手に移転する場合はファイナンス・リースに分類し、移転するものではない場合はオペレーティング・リースに分類する。

日本では、ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるが、解約不能リース期間が、リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上又は解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値が、リース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件及びこれに係る債務をリース資産及びリース債務として借手の財務諸表に計上する。ただし、少額（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）又は短期（1年以内）のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

(13) 無形資産及び有形固定資産の減損

IFRSでは、各報告日において有形固定資産又は無形資産の減損の兆候の有無について評価している。そのような兆候が存在する場合、会社は当該資産の回収可能価額及び減損損失を見積っている。のれんについては、年1回若しくは事象や状況の変化が減損の兆候を示す場合はより頻繁に、減損テストが実施される。無形資産（のれんを除く。）又は有形固定資産に係る減損損失の戻入は、回復の都度、認識されている。ただし、増加した帳簿価額は、減損損失計上前の帳簿価額を超えてはならない。なお、のれんに係る減損損失の戻入は行われない。

日本では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産の減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額（正味売却価額と使用価値（継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

(14) 引当金の計上基準

IFRSでは、以下の要件すべてを満たす場合に認識しなければならない。

- ・企業が過去の事象の結果として現在の債務（法的又は推定的）を有している。
- ・当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高い。
- ・当該債務の金額について信頼できる見積りができる。

貨幣の時間価値による影響が重要な場合には、引当金額は債務の決済に必要と見込まれる支出の現在価値としなければならない。

日本では、以下のすべてを満たす場合に認識しなければならない。

- ・ 将来の特定の費用又は損失である。
- ・ その発生が当期以前の事象に起因する。
- ・ 発生の可能性が高い。
- ・ その金額を合理的に見積もることができる。

引当金の割引計算について該当する基準はない。資産除去債務は割引現在価値で算定する。割引率は、貨幣の時間価値を反映した無リスクの税引前の利率である。

(15) コミットメント及び実行手数料

IFRSでは、当初認識時において、ローン・コミットメントが、純損益を通じて公正価値で測定すると指定されている場合（公正価値オプション）、現金又は他の金融商品の引渡し又は発行での純額決済が可能なローン・コミットメントに該当する場合、又は市場金利を下回る金利で貸付金を提供するコミットメントの場合、公正価値で評価される。

上記以外は、IFRS第9号の（当初認識時の）適用範囲から除外されている。ただし、この場合でも、当初認識後は減損の要求事項が適用される。

当初認識後は、貸出コミットメントが、公正価値オプションとして指定されている場合、または、現金又は他の金融商品の引渡し又は発行での純額決済が可能なローン・コミットメントに該当する場合には、純損益を通じて公正価値で測定する。

市場金利を下回る金利で貸付金を提供するコミットメントの場合、「IFRS9.5.5の減損の定めに従って算定した損失評価引当金の金額」と「当初認識額からIFRS15の原則に従って収益に認識された累計額を控除した金額」のいずれか大きい額で測定される。

上記以外は、IFRS第9号の減損の要求事項が適用される。

日本では、ローン・コミットメントはオフバランス取引である。当座貸越契約（これに準ずる契約を含む。）及びローン・コミットメントについて、貸手である金融機関等は、その旨及び極度額又は貸出コミットメントの額から借手の実行残高を差し引いた額を注記する。

コミットメント及び実行手数料は、発生主義に基づき、当期に対応する部分を収益として認識する。

(16) 収益認識

IFRSでは、IFRS 第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づき、その中心となる原則を「約束した財又はサービスの顧客への移転を、当該財又はサービスと交換で企業が権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で描写するように収益を認識しなければならない」と定めた上で、収益認識を以下の5つのステップに分けている。

- ・ ステップ1：顧客との契約を識別する
- ・ ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ・ ステップ3：取引価格を算定する
- ・ ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ・ ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

日本では、出荷基準、検収基準等の収益認識基準があるが、当中間連結会計年度において適用可能なIFRSのような包括的な規定はない。2018年3月30日、企業会計基準委員会は、「収益認識に関する会計基準」等を公表した。当該基準は、IFRSに基づく収益認識基準と大部分において類似している。本会計基準は、2021年4月1日以後開始する事業年度から適用され、2018年4月1日以後開始する事業年度から早期適用も認められている。

b．日本とフランスとの単体の会計原則の相違（フランスの単体の会計原則に係るもの）

添付の個別財務諸表は、フランスの金融機関が適用している会計原則に従って作成されている。これらは日本の会計原則とは、いくつかの点で異なる。直近期の財務諸表に関する主な相違点は以下のとおりである。

(1) 資産の減損

フランスの会計原則では、貸出金及び債権に関して、不良貸出金は、借手がコミットメントの一部又はすべてを遵守しないリスクがあると銀行が考えているような貸出金として定義される。これは、(a) 1 回又はそれ以上の割賦返済の不履行期間が 3 ヶ月（不動産貸出金に対する貸出金は 6 ヶ月、及び地方自治体に対する貸出金は 9 ヶ月）超のあらゆる貸出金や、(b) 法的手続が既に開始されている貸出金が該当する。特定の貸出金が不良貸出金に分類された場合、当該貸出金の債務者に対するその他のあらゆる貸出金及びコミットメントは、自動的に同じ分類となる。当行は、これらの不良貸出金について、貸出金の合計額と、実現する見込みの（元本、利息、及び他の保全手段による）将来キャッシュ・インフローの現在価値（固定利付貸出金の場合は当初実効金利に等しい割引率で、また変動利付貸出金の場合は直近の約定金利に等しい割引率でそれぞれ算出される）の差額に相当する金額で減損を認識する。ここで述べた保全手段は、資産に設定されている抵当権及び質権や、貸出金勘定で生じる貸倒リスクをヘッジするため当行が契約しているクレジット・デリバティブを含む。

フランスの会計原則では、償却可能な固定資産については、決算日時点で潜在的な減損の兆候がないかどうかを確認するため、減損テストを行う。非償却資産については、毎年減損テストが行われる。減損の兆候がある場合には、新たな回収可能額と帳簿価額を比較する。資産の減損が発見された場合、減損損失が損益計算書で認識される。この損失は、見積回収可能額に変更があった場合、あるいは減損の兆候がなくなった場合に戻し入れが行われる。

フランスの会計原則に基づく資産の使用価値は、日本の会計原則における割引後将来キャッシュ・フローと類似している。また、資産の公正価値の最善の証拠は、（ ）拘束力のある販売契約における価格、（ ）市場価格、（ ）決算日現在、取引の知識がある自発的な当事者間で独立第三者間取引条件による資産の売却から得られる金額について、事業体が入手することのできる最善の情報とされている。一度認識された減損損失は、その後当該資産（のれんを除く）の減損の理由が存在しなくなったか回収可能額が増加した場合には、戻し入れられる。

日本の会計原則では、固定資産の減損に関する会計基準として、「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されている。当該基準では、長期性資産の割引前見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合に、当該帳簿価額と回収可能価額の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻し入れは禁止されている。

(2) 有価証券

フランスの会計原則では、「有価証券」という用語は、（ ）銀行間市場で取引される有価証券、（ ）財務省証券や譲渡性預金、（ ）債券及びその他の固定利付証券(固定金利であるか変動金利であるかを問わない)、並びに（ ）株式及びその他の変動利付証券を意味する。

CRC規則第2005-01号の適用により、有価証券は以下のとおり分類される。

() 「トレーディング勘定の有価証券」

このカテゴリーには、短期間で売却するか買戻すことを目的に売買する有価証券や、マーケット・メイキング業務の結果として保有している有価証券が含まれる。これらの有価証券は、活発な市場で取引可能であり、かつ市場価格が正常な競争環境で定期的に行われる実際の取引の価格を反映している場合、市場価格で評価される。これら有価証券の市場価格の変動は、損益計算書及び貸借対照表に認識される。

() 「売却可能有価証券」

このカテゴリーには、その他のカテゴリーのいずれにも分類されない有価証券が含まれる。株式、債券及びその他の固定利付証券は、取得原価(未収利息を除く)と、推定市場価値(通常、株式市場価格に基づき決定される)のうちいずれか低い方の金額で評価される。

() 「中期的に売却可能な持分証券」は、長期的な利益獲得を念頭においた発行体の事業開発への投資ではなく、中期的な利益獲得を念頭に置いたポートフォリオ管理を目的とする投資で構成される。これらの有価証券は、取得原価と公正価値との低価法で銘柄ごとに計上される。

() 「満期保有目的負債証券」は、既定の満期がある固定利付証券(主に債券、銀行間市場で取引される有価証券、財務省証券やその他譲渡性預金)のうち、満期まで保有するという当行の意思があるものに関連している。これらの有価証券の取得原価と償還価格の差額は、利息法を用いて損益計算書に認識される。貸借対照表では、当該証券の残存期間にわたり、当該証券の帳簿価額がその償還価額まで償却される。

- () 「長期投資目的で保有される持分証券」は、当行が、発行体の経営に積極的に参加することではなく、発行体と特別な関係を築くことにより長期的な事業関係の構築を促進することを意図しながら、長期的視点で十分な利益を獲得することを目的に長期保有する意図を持っているような株式及び関連商品である。この種の有価証券は、取得原価と公正価値との低価法で銘柄ごとに計上される。
- () 「子会社及び関連会社への投資」は、当行が経営に対する重要な影響力を持っている関連会社に対する投資や、当行の事業開発上戦略的意図を持った投資を含む。当該影響力は、当行が少なくとも10%の所有持分を保有している場合に存在するものとみなされる。この種の有価証券は、取得原価と公正価値との低価法で銘柄ごとに計上される。

クレジットイベントが発生した場合、「売却可能」又は「満期保有目的」のポートフォリオ内で保有する固定利付証券は、不良貸出金及びコミットメントに適用される基準と同じ基準に基づき、不良債権に分類される。取引先リスクにさらされている有価証券が不良債権に分類され、関連引当金の額を個別に特定できる場合、対応する費用は「リスク費用」に含まれる。

日本の会計原則では、有価証券は経営者の保有目的及びその能力により以下のように分類及び会計処理される。

(1) 売買目的有価証券

短期間の価格変動により利益を得ることを目的として保有される。時価で計上され、評価差額は当期の損益として計上される。

(2) 満期保有目的の債券

満期まで保有する積極的な意思とその能力に基づいて、満期までの保有が見込まれる債券。取得原価又は償却原価で測定される。

(3) その他有価証券

上記のいずれにも分類されない有価証券。時価で計上され、評価差額は、税効果を調整の上、純資産の部に計上される。

その他有価証券で市場価格のないものについては取得原価で計上される。

著しい時価の下落が生じた場合には、有価証券の帳簿価額は時価まで減額され、かかる評価差額は当期の損失として処理される。

(3) 自己株式

フランスの会計原則では、自己株式は資産として計上され、必要に応じて引当金の設定対象となる。従業員割当を目的として取得された自己株式は、市場価格に基づく減損の対象とはならない。

当行が保有する自己株式は、以下のように分類及び評価される。

- マーケット・メイキング契約に基づき購入した自己株式、又は指数裁定取引に関連して取得した自己株式は、「トレーディング勘定の有価証券」に市場価格で計上される。
- 従業員への割当用に保有している自己株式は、取得原価と市場価格との低価法で「売却可能有価証券」に計上される。自己株式の取得原価と当行の従業員向けのオプション行使価格の差額について減損が適宜認識される（株式報酬には差額なし）。自己株式のうち、当行の子会社の従業員に付与する部分は、権利確定期間にわたって、当該子会社に対して費用請求を行う。2008年12月30日付のCRC規則第2008-17号に基づき、当行は、従業員への割当用に保有している自己株式を、CRC規則第2008-15号に定められているストック・オプション及び株式報酬に関する手続に従って評価する会計処理方法に変更した。CRC規則第2008-15号に基づく場合、当該自己株式について減損は認識されないが、当該株式を取得する従業員が提供した役務に基づく引当金が当該株式について設定される。当行は、CRC規則第2008-15号と第2008-17号を遡及適用していない。
- 消却予定の自己株式、又は上記理由のいずれかを根拠に保有していない自己株式は、長期投資に含まれる。消却予定の自己株式は取得原価で表示され、その他はすべて取得原価と公正価値との低価法で表示される。

日本の会計原則では、自己株式は取得原価により、純資産の部の株主資本の末尾に自己株式として一括して控除する形式で表示される。

(4) 年金その他の退職後給付

フランスの会計原則では、法定財務諸表上に年金及びその他の退職後給付を認識することは義務付けられていない。しかし、2000年7月6日に公表されたCNC緊急委員会意見書2000-A及びプランコンタブルジェネラル第335-1条の適用により、退職後給付を法定財務諸表上に認識することを選択することができる。年金その他の退職後給付に関する当行の会計方針は、親会社の財務諸表に対する注記の注1で詳述されている。

日本の会計原則では、個別財務諸表と連結財務諸表の両方において退職後給付の認識が義務付けられている。

(5) 損失又は費用に関する引当金

フランスの会計原則では、銀行取引と無関係な項目に対する当該引当金は、以下の場合に限り計上できる。

- 当行が期末日において第三者に対する債務を有している場合
- 第三者へ経済的便益を提供しなければならない可能性が高い場合
- 提供した経済的便益の見返りとして同等の経済的便益を当該第三者から得られる見込みがない場合

日本の会計原則では、将来の特定の費用又は損失であって、その発生が当期以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、その金額を合理的に見積もることができる場合に、当期の負担に属する金額を当期の費用又は損失として引当金に繰り入れる。

(6) 法人所得税の会計処理

フランスの会計原則では、繰延税金資産及び負債の計上は選択可能であるが、当期税金は認識する必要がある。当行は個別財務書類では、繰延税金資産及び負債の計上の選択はしていない。

日本の会計原則では、税金費用は税引前利益に基づいて計上され、個別財務諸表と連結財務諸表の両方において繰延税金資産及び負債の計上が行われる。

第 7 【外国為替相場の推移】

BFCM及びBFCMグループの財務書類の表示に用いられた通貨（ユーロ）と本邦通貨との間の為替相場は、国内において時事に関する事項を掲載する 2 つ以上の日刊新聞紙に最近 5 年間の事業年度において掲載されているため、記載を省略する。

第 8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし。

第 9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行の発行する有価証券は金融商品取引法第24条第 1 項第 1 号及び第 2 号に該当しないため、該当事項はない。

2 【その他の参考情報】

BFCMは、当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日の間において、金融商品取引法第25条第 1 項各号に掲げる下記の書類を関東財務局長に提出している。

提出書類	提出年月日
有価証券報告書	2018年 6 月29日
発行登録書（募集）	2018年 6 月29日
発行登録書（売出し）	2018年 6 月29日
訂正有価証券報告書 （2018年 6 月29日に提出した有価証券報告書の訂正報告書）	2018年 9 月28日
半期報告書	2018年 9 月28日
訂正発行登録書（募集）	2018年 9 月28日
訂正発行登録書（売出し）	2018年 9 月28日
訂正発行登録書（募集）	2018年10月 1 日
発行登録追補書類（募集）	2018年10月 4 日
訂正発行登録書（売出し）	2018年10月23日
訂正発行登録書（売出し）	2018年10月23日
発行登録追補書類（売出し）	2018年11月 6 日
発行登録追補書類（売出し）	2018年11月 6 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第3【指数等の情報】

該当事項なし。

BFCMグループ連結財務書類に対する法定監査人の監査報告書（訳文）

これは、フランス語で発行された報告書の日本語への意識であり、日本語圏の読者の便宜だけを目的に提供されるものである。

本報告書は、例えば、法定監査人の任命についての情報など、欧州規則又はフランス法により特別に求められる情報を含んでいる。

本報告書は、フランス法及びフランスで適用される専門的監査基準と併せて読み、またそれらに従って解釈されるものとする。

PricewaterhouseCoopers France

63, rue de Villiers

92208 Neuilly-sur-Seine Cedex

資本金86,000ユーロのフランスの有限責任会社（SARL）

ERNST & YOUNG et Autres

1/2, place des Saisons

92400 Courbevoie - Paris-La Défense 1

可変資本を有する単純型株式会社（SAS）

法定監査人

ベルサイユ地域会計士協会会員

法定監査人

ベルサイユ地域会計士協会会員

2018年12月31日終了事業年度

連結財務書類に対する法定監査人の監査報告書

BFCM株主各位

監査意見

貴社株主総会より受託した監査契約に従い、私どもは本報告書に添付のBFCMの2018年12月31日終了事業年度の連結財務書類の監査を行った。

私どもは、当年度連結財務書類は、欧州連合が採択したIFRSに準拠して、正確かつ誠実であり、当年度の経営成績並びに連結範囲に含まれる個人及び事業体で構成されるグループの事業年度末の財政状態について真実かつ公正な概観を表しているものと認める。

意見の根拠

会計基準

私どもは、フランスで適用される専門職業基準に準拠して監査を実施した。私どもは、入手した項目は監査意見の根拠とするに十分かつ適切であると考えている。

これらの基準に従った私どもの責任は、本報告書の「連結財務書類の監査に関する法定監査人の責任」の項に詳述されている。

独立性

私どもは、2018年1月1日より本報告書発行日までの間、私どもに適用される独立性に関する規則に準拠して監査を実施しており、特に、EU規則第537/2014号第5条第1項又は法定監査人に対する倫理規則により禁止されている業務は一切提供していない。

観察

上記の意見に疑問は提起しないが、新たなIFRS第9号「金融商品」の適用に関する会計処理方法の変更と、注記1「会計原則及び会計方針」及びこれらの会計処理方法の変更に関連する数値を示すその他の注記に記載されている、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る受取利息及び支払利息の表示に関する会計処理方法の変更に注意が必要である。

評価の妥当性 - 監査上の主要な事項

評価の妥当性に関するフランス商法第L.823-9条及び第R.823-7条の要件に従い、私どもの職業的専門家としての判断に基づいて、連結財務書類の監査において最も重要であった、重要な虚偽表示のリスクに関連する監査上の主要な事項、及びこれらのリスクに対する私どもの対応について報告する。

このようにして実施した評価は、連結財務書類全体に対する監査の範囲と、私どもが上記で表明した意見の形成の範囲内に含まれる。当連結財務書類の個別の項目に対する意見は表明しない。

のれんの評価

特定されたリスク	私どもの対応
----------	--------

貴社グループは海外の成長事業を引き継ぎ、その結果のれんを認識した。2018年12月31日現在、こののれんの純額は4,049百万ユーロであり、完全連結子会社の財政状態計算書の個別の勘定科目に表示されている（注記20）。 注記1.2に記載のとおり、のれんは支払った価格と取得した事業体の資産及び負債の公正価値の差額に相当する。 のれんは資金生成単位に割り当てられ、年に1回以上又は減損の兆候がある場合は常に、減損テストが行われる。回収可能価額が帳簿価額を下回ると、減損が認識される。注記20に概説されている通り、回収可能価額は次の2つの方法で計算される。 ・ 売却費用控除後公正価値（比較可能な取引に係る評価レシオ又は類似業務を有する事業体についてアナリストが選択した市場パラメータの観察に基づく） ・ 使用価値（割引後予想将来キャッシュ・フローに基づく） 使用価値に関しては、まず経営者が設定した最長5年間の事業計画に基づき、次いで長期成長率に従った期間を定めない予想キャッシュ・フローに基づいて、キャッシュ・フローが算出される。 私どもは、以下の理由により、のれんの評価が監査上の主要な事項を構成すると考えた。 ・ グループの連結財政状態計算書における金額的重要性 ・ 回収可能価額の算定方法、また使用価値の場合は、関連する会社の将来業績に関する仮定及び予想キャッシュ・フローに適用される割引率を選択する際に経営者が用いる重要な判断	私どもの評価及びモデリングの専門家の支援を受けて、私どもの実施した作業は具体的に以下のとおりであった。 ・ 貴社グループが適用した方法の分析 ・ 利用可能な市場データとの比較による、主要パラメータ及び使用された仮定の評価 使用価値の方法に関して、私どもは以下を実施した。 ・ 予想キャッシュ・フローが決定された事業計画の批判的なレビュー ・ 使用価値の評価に利用可能な（注記20に概説されている）感応度テストのレビュー
---	---

IFRS第9号の初度適用の一環としての、格下げされていない正常貸出金、格下げされた貸出金及び不良債権に係る信用リスク及び予想損失の見積り

特定されたリスク	私どもの対応
----------	--------

貴社グループの銀行は、その事業に固有の信用リスクにさらされている。

連結財務書類に対する注記1に記載されている通り、2018年1月1日以降、貴社グループは保険ビジネス・ラインのものとは別に、IFRS第9号「金融商品」（第一段階および第二段階）を金融資産及び負債に適用している。この基準は特に、顧客に対する債権の信用リスクの減損、ファイナンス・コミットメント及び金融保証に関する新たな原則を規定している。IFRS第9号の減損モデルによると、残高は以下の3つのカテゴリーに分けられる。

- ・ ステージ1 - 格下げされていない正常貸出金：当初認識後、信用リスクの著しい増大が観察されていない場合は、金融資産の当初認識より、12ヶ月間の予想信用損失に基づく損失引当金
- ・ ステージ2：格下げされた正常貸出金：当初認識後、信用リスクの著しい増大があった場合は、全期間の予想信用損失に基づく引当金
- ・ ステージ3 - 不良債権：ローンの実行後に生じた事象に関連して減損の客観的兆候がある金融資産で構成されるカテゴリー

貸付金をカテゴリー（ステージ1から3）に割り振るためのモデル、将来予測のシナリオ、及びパラメータ計算方法は、減損計算の方法論の基礎を構成する。それらはクレディ・ミュチュエル・グループ全体として定義されており、関連するポートフォリオに従ってBFCMグループ内で適用される。

顧客への貸出金及び債権並びにコミットメントに対するステージ1、ステージ2及びステージ3の減損は、連結財務書類に対する注記13に記載されている。

第一に残高をカテゴリー別に分類する際、第二に予想損失を計算する際の判断の重要性、及び新たな基準の実施に伴う変更（信用損失の計算や新たな情報システムに対する変更）を踏まえ、私どもは、新基準の初度適用日現在及び2018年12月31日現在の両方において、信用損失の見積りと注記に公表されている情報が監査上の主要な事項であると判断した。

2018年1月1日及び2018年12月31日現在の、ステージ1及び2に分類される残高及び対応する減損に関して、私どもが行った作業には以下が含まれる。

経営陣が決定した方法論の選択肢及び減損モデルについて、クレディ・ミュチュエル・グループの法定監査人が行った作業の批判的なレビュー及び結論の精査。特に、この作業は以下の点を対象としている。

- ・ 使用された見積りが連結財務書類に対する注記及びIFRS第9号に記載されている原則に準拠した方法に基づいていたかどうかの評価を目的として、債権を分類（ステージ1、2又は3）するために採用されている金額基準のレビューおよび、認識された予想信用損失の金額の検証
- ・ さまざまな予想信用損失計算モデル及びパラメータに使用されている方法及び測定基準に関するレビュー
- ・ データの質のテストと、予想信用損失の算定に使用されたITシステムの検証
- ・ カテゴリー別の債権の適切な分類に関連するデータの分析（ステージ1及び2）
- ・ 予想損失の算定に使用されたコンピュータ上のデータと会計記録との間の調整の精査
- ・ 全体的な一貫性の評価を目的とした、2018年1月1日から2018年12月31日までを対象とした、ステージ別及び事業体のサンプルごとのポートフォリオと減損レベルの変動の分析

ステージ3に分類された貸出金及び対応する減損に関して、私どもの業務は主に以下のものから構成されている。

- ・ 不良債権の監視及び関連する減損の認識を担当するグループの主要事業体の特別委員会が導き出した結論の精査
- ・ 2018年12月31日現在においてステージ3に分類されている債権の減損の個別評価に使用された主な仮定に関する、クレジットファイルのサンプルのテスト
- ・ 以下の重要指標における経時的な変化の調査
- ・ 残高合計と比較した不良債権及び感応度の高い債権の報告
- ・ 減損による不良債権のカバー率

	・ 指標と平均値との差異が生じた都度、観察された差異を分析した。 ・ 私どもは以下の評価も実施した。 ・ 連結財務書類注記に記載されている情報とIFRS第9号の要件との整合性 ・ 2018年度の期首現在の当該基準の初度適用時に提供された情報の妥当性 ・ 2018年度の期末現在の残高及び金融コミットメントに関する情報と関連する引当金の妥当性
--	--

レベル2及び3に分類された複雑な金融商品の測定

特定されたリスク	私どもの対応
----------	--------

自己勘定取引、資金取引及び顧客に提供するサービスの一環として、貴社グループは売買目的で金融商品を保有している。 これらの商品は、連結財務書類に対する注記1.3.1.5に記載されている通り、財政状態計算書において公正価値で認識される金融資産又は金融負債である。期末日の財政状態計算書におけるこれらの金融商品の再測定に係る損益は損益で認識される。 私どもの意見では、公正価値ヒエラルキーのレベル2及び3に分類される複雑な金融商品の測定は、特に以下に関連して判断の行使が求められることから、連結財務書類において重要な虚偽表示のリスクが含まれるため、監査上の主要な事項とした。 ・ 金融商品について市場で観察不能な測定インプットの決定と、金融資産及び金融負債の公正価値ヒエラルキーによる金融商品の分類。 ・ 内部測定モデルの使用 ・ カウンターパーティー・リスク又は流動性リスクなどのリスクを考慮に入れるための主な評価調整の見積り ・ 追加証拠金又は金融商品の売却に関連した、カウンターパーティーと測定との相違に関する分析	私どもは、複雑なデリバティブを識別及び測定するために、貴社グループが整備した、特に以下のプロセス及び内部統制を評価した。 ・ 評価モデル及び評価調整のガバナンス ・ これらの取引で計上された業績の独立した説明及び検証 ・ レベル2及び3に分類された複雑な金融商品の測定に必要なデータの入手のプロセスに関連する内部統制 私どもの監査チームには、複雑な金融商品の測定の専門家が含まれていた。これらの専門家の支援を受けて、私どもは以下も実施した。 ・ 複雑な金融商品のサンプルについて独立した評価検証手続き ・ 金融商品に対して行われた主な評価調整を特定し検証するための内部プロセス及びその経時的なトレンドの分析。私どもの分析では、市場価格調整および評価調整について採用している方法論、および認識した調整を統制するために貴社が整備しているガバナンス・メカニズムについて検証した。 ・ 私どもは、過去の算定値との整合性を評価するために、既存の主な追加証拠金の差異及び複雑な金融商品の売却損益に対するレビューも行った。 ・ 私どもは、連結財務書類に対する注記8「公正価値の帳簿価額で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキー」に記載されている、公正価値ヒエラルキーに使用されている判定基準を分析した。
---	--

プライベート・エクイティ部門の複雑又はレベル3に分類された金融商品の測定

特定されたリスク	私どもの対応
----------	--------

プライベート・エクイティ子会社を通じて、貴社グループは、投資開始時に純損益を通じた公正価値で分類された投資を保有している。 これらの商品は、当初認識時及びその後の処分日まで、公正価値で認識される。公正価値の変動は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」として損益計算書に計上される。 活発な市場で取引されている金融商品の場合、公正価値は相場価格である。活発な市場での公表価格がない金融商品の公正価値を計算するために、貴社グループは、連結財務書類に対する注記1.3「会計原則及び会計方針」の「金融商品の公正価値の決定」の項に記載されているように、具体的に観察不能なデータに基づいた「時価評価モデル」アプローチを使用して、これらの投資の公正価値を見積っている。 非上場金融商品の公正価値を決定する際に判断が行われるため、かつ評価モデルの複雑性を考慮して、レベル3の複雑な投資又はプライベート・エクイティ投資の評価が監査上の主要な事項にあたると判断した。	私どもは、プライベート・エクイティ投資の評価のために、貴社グループが整備したプロセス及び内部統制をレビューした。 私どもの評価専門家の支援を受けて行った監査手続には、貴社グループにより見積られた観察不能な評価データと方法を分析することが含まれる。 また、私どもの評価専門家の支援を受けて行った監査手続には、貴社グループにより算定された見積公正価値が、以下の投資に応じて、文書化された測定方法に基づいているかどうかの評価も含まれる。 ・ 時価評価モデルアプローチに基づき観察不能なデータ又はその他の評価方法を使用して評価された項目については、貴社グループが使用した評価方法の分析 ・ 取引価格に基づいて評価された投資については、経営者が選択した評価が直近の取引で観察された価格と同等かの検証
---	--

借り手の保険契約及び有形の自動車保険金請求の準備金に関する数理的準備金の評価

特定されたリスク	私どもの対応
----------	--------

保険会社の保険契約により生み出される負債に適用される会計原則及び評価規則は、連結財務書類に対する注記1.3.2.3「保険事業 - 非金融負債」に準拠したIFRS第4号のものである。 2018年12月31日現在、保険契約の技術的引当金は、連結財務書類に対する注記14b「保険契約に関連する負債」に記載されている通り、96,401百万ユーロであった。 これらの負債のうち、保険契約借入の借手にかかる数理的引当金は、生命保険契約の償還価値に対応しており、損害保険契約に対する請求（有形の自動車保険請求）に係る引当金は、未収保険料（翌年度分）及び未払保険金に対応している。 これらの引当金の評価は、経営陣に専門的判断を用いることを要求する保険数理上の方法を採用している。 評価における判断の重要性を踏まえると、保険契約借入及び有形の自動車保険金請求の準備金に関する数理的準備金が監査上の主要な事項であると判断した。	上記で概説した特定の引当金に関して、保険数理の専門家の支援を得て行われた作業には、主に以下のものが含まれる。 ・ 引当金に関して選択された評価方法と契約条件の間の整合性の分析 ・ 被保険リスクと適用される規制（割引率、規制表など）に関して使用された計算上の仮定の関連性のレビュー ・ 使用した保険数理計算式のレビュー ・ 発生しているもののまだ計上されていない請求に対する準備金のレベルの分析 ・ ファイルをレビューし関連する管理者と話し合うことにより、有形の自動車保険金のために設定された準備金の額をサンプリングしてテストする。
--	--

特定の検証

フランスで適用される専門職業基準に準拠して、私どもは、取締役会の経営者報告書において表示されている貴社グループに関して、法規制上の定めにより必要とされる特定の検証も実施した。

それらの正確性又は連結財務書類との整合性について、私どもはコメントしない。

法律上又は規制上の要件に基づく情報

法定監査人の任命

プライスウォーターハウスクーパース フランスについては2016年5月11日、アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルについては1992年9月29日開催の貴社株主総会でBFCMの法定監査人に任命された。

2018年12月31日現在、プライスウォーターハウスクーパース フランス及びアーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルの在任期間は、それぞれ連続して3年目及び27年目であった。

経営者及びコーポレートガバナンス責任者の連結財務書類に対する責任

欧州連合が採択したIFRSに準拠して真実かつ公正な概観を示す連結財務書類を作成し、不正又は誤謬によるかを問わず、重要な虚偽表示のない連結財務書類の作成に必要と認められる内部統制を構築することは経営者の責任である。

連結財務書類の作成に当たり、経営者は会社の継続企業としての存続能力を評価し、該当する場合には、会社の継続企業に関連する必要情報を開示し、会社の清算又は事業の中止が見込まれる場合を除いて、継続企業を前提とした会計基準を適用する責任を有している。

当連結財務書類は、既に取締役会の承認を受けている。

連結財務書類の監査に関する法定監査人の責任

私どもの責任は、連結財務書類に関して報告書を作成することである。私どもの目的は、連結財務書類が、全体として、重要な虚偽表示を含まないことに対する合理的な保証を得ることである。合理的な保証とは、高い水準の保証に相当するものであるが、専門職業基準に従って実施された監査が重要な虚偽表示を体系的に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する場合があります、これらの虚偽表示が個別に又は全体として、当財務書類に基づいた財務書類利用者の経済的意思決定に影響を及ぼす可能性があるとは合理的に見込まれる場合には、重要性があると判断される。

フランス商法第L.823101条に規定されているように、財務書類の証明を行う私どもの業務契約には、貴社経営者の適性や質の保証は含まれていない。

フランスで適用される専門職業基準に準拠して監査を実施する関連で、法定監査人は、監査プロセス全体を通じて職業的専門家としての判断を行使する。さらに：

- ・ 不正又は誤謬による財務書類の重要な虚偽表示が連結財務書類に含まれているリスクを識別及び評価し、こうしたリスクに対応するための監査手続を立案及び実施し、監査意見のための十分かつ適切な根拠であると考えられる情報を入手する。不正には共謀、偽造、故意の脱漏、虚偽の陳述又は内部統制の無効化が伴う可能性があるため、不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高い。
- ・ 監査に関連する内部統制を理解するが、これは状況に応じた適切な監査手続を決定するためであり、内部統制の有効性について意見を表明するためではない。
- ・ 使用された会計処理方法及び経営者によって行われた会計上の見積り、並びに連結財務書類で提供された関連する情報の合理性を評価する。
- ・ 経営者による継続企業を前提とした会計方針の適用の適切性、また、入手した項目に基づき、会社の継続企業としての存続能力に対して重要な疑義を生じさせる可能性がある事象又は状況に関する重要な不確実性が存在するか否かを評価する。この評価は、監査報告書日までに収集された項目に依存する。ただし、その後の状況や事象によって事業継続性が問題になる可能性があることに注意しなければならない。重要な不確実性が存在すると法定監査人が結論を出した場合、この不確実性に関して連結財務書類で提供される情報に対し監査報告書上、追加情報として注意喚起する。または、かかる情報が提供されていないか関連性がない場合、限定意見を表明するか、又は意見の表明を差し控える。
- ・ 法定監査人は全体としての連結財務書類の表示を評価し、真実かつ公正な概観を提示する方法で、連結財務書類が基礎となる取引や事象を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務書類に対する意見を表明するために、連結の範囲に含まれる個人又は事業体の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。法定監査人は、連結財務書類の監査の管理、監督及び準備、並びに当該財務書類に対して表明した意見について責任を有する。

ヌイイ-シュル-セーヌ及びパリ-ラ デファンス、2019年4月10日

法定監査人

プライスウォーターハウスクーパース
フランス

アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートル

Jacques Lévi

Hassan Baaj

BFCMグループ連結財務書類に対する法定監査人の報告書（訳文）

これは、フランス語で発行された報告書の日本語への意識であり、日本語圏の読者の便宜だけを目的に提供されるものである。

本報告書は、例えば、法定監査人の任命についての情報など、欧州規則又はフランス法により特別に求められる情報を含んでいる。

本報告書は、フランス法及びフランスで適用される専門的監査基準と併せて読み、またそれらに従って解釈されるものとする。

PricewaterhouseCoopers France
63, rue de Villiers
92208 Neuilly-sur-Seine Cedex
S.A.R.L. au capital de €86.000

法定監査人
ベルサイユ地域会計士協会会員

ERNST & YOUNG et Autres
Tour First - TSA 14444
92037 Paris-La Défense Cedex
S.A.S. à capital variable
438 476 913 R.C.S. Nanterre

法定監査人
ベルサイユ地域会計士協会会員

フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）

BFCM

2017年12月31日終了事業年度

連結財務書類に対する法定監査人の報告書

BFCM株主各位

意見

貴社株主総会より受託した業務契約に従い、私どもは添付のBFCMの2017年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の監査を行った。

私どもは、当連結財務書類は、欧州連合が採択した国際財務報告基準に準拠して、貴社グループの2017年12月31日現在の資産、負債及び財政状態、並びに同日をもって終了した事業年度の経営成績の真実かつ公正な概況を示しているものと認める。

上記で表明した意見は、Crédit Mutuel CM11グループの監査・財務書類委員会宛てに発行した私どもの報告書と一致している。

意見の根拠

■ 監査のフレームワーク

私どもは、フランスで適用される専門職業基準に準拠して監査を実施した。私どもは、入手した監査証拠は監査意見の根拠とするに十分かつ適切であると考えている。

これらの基準に従った私どもの責任は、本報告書の「連結財務書類の監査に関する法定監査人の責任」の項に詳述されている。

■ 独立性

私どもは、2017年1月1日より本報告書日までの間、私どもに適用される独立性に関する規則に準拠して監査を実施しており、EU規則第537/2014号第5条第1項又は法定監査人に対するフランス倫理規則 (*Code de déontologie*)により禁止されている非監査業務は一切提供していない。

評価の正当性 - 監査上の主要な事項

評価の正当性に関するフランス商法 (*Code de commerce*) 第L.823-9条及び第R.823-7条の要件に従い、私どもの職業的専門家としての判断に基づいて、私どもの連結財務書類の監査において最も重要であった、重要な虚偽表示のリスクに関連する監査上の主要な事項、及びこれらのリスクに対する私どもの対応について報告する。

これらの事項は連結財務書類全体に対する監査の一環として実施されたものであり、私どもが上記で形成した意見の表明に寄与した。私どもは、当連結財務書類の特定の項目に対する個別の意見は表明しない。

■ のれん及び持分法適用の関連会社の測定に関連するリスク

リスクの説明	私どもの対応
--------	--------

貴社グループは、買収を実施して、のれんを認識した。 被全部連結事業体に関連する場合、のれんは財政状態計算書の個別科目に表示し（注記18参照）、持分法適用会社の場合は「関連会社に対する投資」（注記15参照）に表示している。 のれんは、買収価格と、取得した事業体の資産及び負債の公正価値の差額に相当する。のれんに適用される会計原則は、注記1.2に記載されている。 のれんは資金生成単位（CGUs）に割り当てられ、年に1回又は減損の兆候がある場合は常に、減損テストが行われる。のれんの回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、その差額について減損損失が認識される。注記18に記載のとおり、回収可能価額は2つの方法を使用して算定される。 ・ 売却費用控除後公正価値（比較可能な取引に係る評価レシオ又は事業活動が類似する企業についてアナリストが用いる市場データに基づく） ・ 使用価値（割引後予想将来キャッシュ・フローに基づく） 使用価値の算出に当たり、そのキャッシュ・フローの見積りは、グループ経営者が作成した期間が5年以内の事業計画と予想長期成長率に基づくターミナル・バリューに基づいている。 私どもは、以下の理由から、のれんの測定を監査上の主要な事項であると考えた。 ・ グループの連結財政状態計算書における金額の重要性 ・ 回収可能価額の算定方法、また使用価値の場合は、関連する会社の将来利益及び予想キャッシュ・フローに適用される割引率に関する仮定について、経営者が用いる重要な判断	私どもの評価及びモデリングの専門家の支援を受けて、私どもの実施した作業は主に以下のとおりであった。 ・ 貴社グループが適用した方法の分析 ・ 利用可能な市場データとの比較による、主要データ及び使用された仮定の評価 使用価値の算定のために使用された方法に関して、私どもの実施した作業は以下のとおりであった。 ・ 予想キャッシュ・フローの設定に使用された事業計画のクリティカル・レビュー ・ 適用された使用価値の合理性を評価するための、（注記18に表示されている）利用可能な感応度テストの分析
---	--

■ 信用リスク

リスクの説明	私どもの対応
--------	--------

貴社グループの銀行は以下に関わる、その事業活動に固有の信用リスクにさらされている。 ・ コマーシャル・バンキングについては、主に欧州、北米及びアジアで活動する企業に係る信用リスク ・ リテール・バンキングについては、主にフランス在住の顧客に係る信用リスク こうしたリスクをカバーするために、貸出金及び債権に対して減損引当金が認識される。 実行後に発生した事由の結果、貸出金又は債権の測定可能な価値の低下が認められると示す客観的証拠がある場合、減損が認識される（連結財務書類に対する注記1.3参照）。 2017年12月31日現在、減損は、合計5,302百万ユーロであった。 経営者は、信用リスク減損の金額を評価するために、以下に関わる判断を行っている。 ・ 貸出金又は債権が不良債権に分類されるかどうかについて、内部格付を割り当てる。 ・ 不良債権に対して認識すべき減損金額を算定する。 判断の誤りは認識された減損金額に重大な影響を及ぼす可能性があるため、私どもは信用リスクを監査上の主要な事項であると考えた。	私どもは、不良債権に関して内部格付を割り当てるために、貴社グループが整備したプロセス及び統制、並びに対応する減損金額を算定するために使用した手続を検証した。 私どもの実施した作業は以下の検証であった。 ・ 私どものIT専門家の支援を受けて、格付及び減損モデルによって使用されたデータの質を確保するためのシステム ・ 貸出金及び債権の正常債権と不良債権への分類 コマーシャル・バンキング事業における企業の信用リスクに関して、私どもの実施した作業は以下のとおりであった。 ・ 経営者によって行われた減損に関する意思決定の報告書の検証 ・ 信用格付の文書化及び認識された減損の水準を評価するため、サンプルベースによる減損した貸出金の与信審査の分析 ・ 該当する場合、内部信用格付に行われたマニュアル調整の妥当性の評価 リテール・バンキング事業における信用リスクに関して、私どもの実施した作業は以下のとおりであった。 ・ 以下の重要な測定基準のトレンドを計算：エクスポージャー合計に占める不良債権のエクスポージャーの割合及び不良債権のエクスポージャーに対する減損の割合。測定基準がグループの銀行の平均から乖離した場合は、それらの乖離の分析 ・ 該当する場合、信用格付の文書化及び認識された減損の水準を評価するため、サンプルベースによる減損した貸出金の与信審査の分析
--	--

■ レベル2及び3に分類された複雑な金融商品の測定

リスクの説明	私どもの対応
--------	--------

自己勘定取引、資金活動及び顧客に提供するサービスに関連して、貴社グループは売買目的で金融商品を保有している。 これらの商品は、財政状態計算書に公正価値で認識される金融資産又は負債である。報告日における公正価値の変動は、損益計算書に計上される。 公正価値ヒエラルキーのレベル2及び3に分類される複雑な金融商品の測定は、特に以下に関連して判断が求められるため、連結財務書類において重要な虚偽表示のリスクが含まれる。 ・ 当該金融商品について、観察不能な市場データの決定、並びに、金融資産及び負債に関する公正価値ヒエラルキーに基づいた分類 ・ 内部又は標準的でない測定モデルの使用 ・ カウンターパーティー・リスク又は流動性リスクなどのリスクを考慮に入れるための主な測定調整の見積り ・ 追加証拠金又は金融商品の処分に関連した、カウンターパーティーが観察した評価との相違に関する分析	私どもは、複雑な金融商品を識別及び測定するために、貴社グループが整備した、特に以下のプロセス及び統制を評価した。 ・ 評価モデル及び評価調整のガバナンス ・ これらの取引で認識された損益の発生理由及び独立検証 ・ レベル2及び3に分類された複雑な金融商品の測定に必要なデータの入手と保存のプロセスに関連する統制 私どもの監査チームには、複雑な金融商品の測定の専門家が含まれていた。これらの専門家の支援を受けて、私どもは以下も実施した。 ・ 複雑な金融商品のサンプルについてのカウンター・バリュエーション・テスト ・ 金融商品に対して行われた主な評価調整を特定し検証するための内部プロセス及びその経時的なトレンドの分析。私どもは、時価準備金及び評価調整の算定に使用された方法並びに行われた調整を統制するために、貴社グループが整備したガバナンス・システムを評価した。 内部モデル及び／又は観察不能なデータを使用した金融商品の測定に関して、私どもは、BFCMが適用した主な評価額を見積もるために使用した仮定、方法及びモデルを分析した。 私どもは、これらの評価額の妥当性を評価するために、複雑な金融商品の処分に関する追加証拠金及び損益の主な相違も評価した。 私どもは、連結財務書類に対する注記5c「公正価値ヒエラルキー」に記載されている、公正価値ヒエラルキーに使用されている判定基準を分析した。
--	---

■ プライベート・エクイティ会社が保有する複雑又はレベル3に分類された金融商品の測定

リスクの説明	私どもの対応
--------	--------

プライベート・エクイティ子会社を通じて、貴社グループは、IAS第39号により認められている、開始時に純損益を通じた公正価値で指定された株式投資を保有している。 このカテゴリーに分類される金融商品は、当初認識時、各報告日及びその後処分日まで、公正価値で認識される。公正価値の変動は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益」として損益計算書に計上される。 活発な市場での公表価格がある金融商品の場合、公正価値は相場価格である。活発な市場での公表価格がない金融商品の場合、貴社グループは、連結財務書類に対する注記の注記1「会計原則及び会計方針」の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品 - 公正価値」の項に記載されているように、主に観察不能なデータに基づいた「時価評価モデル」アプローチを使用して、公正価値を見積もっている。 公正価値の算定に求められる判断及び使用するモデルの複雑性を考慮し、私どもは非連結会社への投資に関する測定を監査上の主要な事項であると考えた。	私どもは、プライベート・エクイティ投資の価値の測定のために、貴社グループが整備したプロセス及び統制を検証した。 私どもの専門家の支援を受けて、私どもの作業は、主に評価方法及び貴社グループが使用した観察不能なデータの分析であった。 私どもの専門家の支援を受けて、私どもの作業は、貴社グループにより算定された見積価値が、以下の投資に応じて、文書化された測定方法に基づいているかどうかの評価も含んでいた。 ・ 「時価評価モデル」アプローチ及び観察不能なデータに基づいて測定された投資については、貴社グループが使用した測定方法の分析 ・ 評価レシオに基づいて測定された投資については、貴社グループが適用した評価の分析 ・ 評価レシオ及び割引後純資産に基づいて測定された投資については、貴社グループが適用した評価の分析 ・ 取引価格に基づいて測定された投資については、経営者が適用した評価が直近の取引で観察された価格と同等かの検証
--	--

経営者報告書で表示された貴社グループに関する情報の検証

法令で求められているように、フランスで適用される専門職業基準に準拠して、私どもは取締役会の経営者報告書において表示されている貴社グループに関する情報の検証も実施した。

適正表示及び当連結財務書類との整合性について、私どもが報告すべき事項はない。

その他の法律上及び規制上の要件による報告

■ 法定監査人の任命

私どものうち、プライスウォーターハウスクーパース フランスについては2016年5月11日、アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルについては1992年9月29日開催の貴社株主総会でBFCMの法定監査人に任命された。

2017年12月31日現在、プライスウォーターハウスクーパース フランス及びアーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルの在任期間は、それぞれ連続して2年間及び26年間であった。

経営者及びガバナンス責任者の連結財務書類に対する責任

欧州連合が採択した国際財務報告基準に準拠して真実かつ公正な概況を示す連結財務書類を作成し、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務書類の作成に必要と認められる内部統制を構築することは経営者の責任である。

連結財務書類の作成に当たり、経営者は会社の継続企業としての存続能力を評価し、該当する場合には、会社の継続企業に関連する事項を開示し、会社の清算又は事業の中止が見込まれる場合を除いて、継続企業を前提とした会計基準を使用する責任を有している。

Crédit Mutuel CM11グループの監査・財務書類委員会は、財務報告プロセス並びに、会計及び財務報告手続に関連する内部統制、リスク管理システム及び該当する場合には内部監査システムの有効性を監視する責任を有している。

当連結財務書類は、既に取締役会の承認を受けている。

連結財務書類の監査に関する法定監査人の責任

■ 目的及び監査のアプローチ

私どもの責任は、連結財務書類に関して監査報告書を発行することである。私どもの目的は、連結財務書類が、全体として、重要な虚偽表示がないことに対する合理的な保証を得ることである。合理的な保証とは、高い水準の保証であるが、専門職業基準に従って実施された監査が、重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する場合があります、これらの虚偽表示を個別に又は集計すると、当連結財務書類に基づいた財務書類利用者の経済的意思決定に影響を及ぼす可能性がある」と合理的に見込まれる場合には、重要性があると判断される。

フランス商法第L.823-10-1条に規定されているように、私どもの監査には、貴社経営者の適性や質の保証は含まれていない。

フランスで適用される専門職業基準に準拠して監査を実施する一環として、法定監査人は、監査を通じて、職業的専門家としての判断を行使し、また以下を行う。

- ・ 不正又は誤謬による連結財務書類の重要な虚偽表示のリスクを識別及び評価し、こうしたリスクに対応するための監査手続を立案及び実施し、監査意見のための十分かつ適切な根拠であると考えられる監査証拠を入手する。不正には共謀、偽造、故意の脱漏、虚偽の陳述又は内部統制の無効化が伴う可能性があるため、不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高い。
- ・ 監査に関連する内部統制を理解するが、これは状況に応じた適切な監査手続を立案するためであり、内部統制の有効性について意見を表明するためではない。
- ・ 経営者が使用した会計方針の適切性及び経営者によって行われた会計上の見積り、並びに連結財務書類に対する注記の関連する開示の合理性を評価する。
- ・ 経営者による継続企業を前提とした会計基準の使用の適切性、また、入手した監査証拠に基づき、会社の継続企業としての存続能力に対して重要な疑義を生じさせる可能性がある事象又は状況に関する重要な不確実性が存在するか否かを評価する。この評価は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づくが、将来の事象又は状況により、会社の継続企業としての存続が危うくなる可能性がある。法定監査人が、重要な不確実性が存在すると結論を出した場合、連結財務書類上の関連する開示について、法定監査人は監査報告書において注意を喚起することが求められる。かかる開示が提供されていない、又は不十分である場合、法定監査人は限定意見を表明するか、又は意見の表明を差し控える。
- ・ 全体としての連結財務書類の表示を評価し、これらの連結財務書類が基礎となる取引や事象を表し、適正な表示となっているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務書類に対する意見を表明するために、連結の範囲に含まれる事業体又は事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。法定監査人は、連結財務書類の監査の指示、監督及び実施、並びに連結財務書類に対して表明した意見について、責任を有する。

■ Crédit Mutuel CM11グループの監査・財務書類委員会への報告書

私どもは、特に、監査の範囲及び実施した作業内容、並びに私どもの監査の結果の説明を含む報告書を、Crédit Mutuel CM11グループの監査・財務書類委員会に提出している。私どもは、会計及び財務報告手続に関して私どもが識別した、内部統制の重要な不備についても報告している。

Crédit Mutuel CM11グループの監査・財務書類委員会宛の私どもの報告書には、重要な虚偽表示のリスクが含まれており、職業的専門家としての判断に基づいて、それらは連結財務書類の監査で最も重要であり、監査上の主要な事項となっている。これらの事項を報告書に記載することは私どもの義務である。

私どもはまた、Crédit Mutuel CM11グループの監査・財務書類委員会に、EU規則第537/2014号第6条で規定されている宣誓を行っている。これは、フランス商法第L.822-10条から第L.822-14条及び法定監査人に対するフランス倫理規則に定められた、フランスで適用される規則の意義の範囲内で、独立性を確認しているものである。該当する場合には、私どもはCrédit Mutuel CM11グループの監査・財務書類委員会と、私どもの独立性に関するリスク及び関連するセーフガードについて議論する。

ヌイイ-シュル-セーヌ及びパリ-ラ デファンス、2018年4月13日

法定監査人

フランス語版署名者

PricewaterhouseCoopers France

ERNST & YOUNG et Autres

Jacques Lévi

Hassan Baaj

年次財務書類に対する法定監査人の監査報告書（訳文）

これは、フランス語で発行された会社の年次財務書類に対する法定監査人の報告書の日本語への意識であり、日本語圏の読者の便宜だけを目的に提供されるものである。

この法定監査人の報告書は、例えば、法定監査人の任命、又は経営者報告書及び株主宛のその他の文書に関する検証などについての情報など、欧州規則又はフランス法により特別に求められる情報を含んでいる。

本報告書は、フランス法及びフランスで適用される専門的監査基準と併せて読み、またそれらに従って解釈されるものとする。

ブライスウォーターハウスクーパース フランス
63, rue de Villiers
92208 Neuilly-sur-Seine Cedex
資本金86,000ユーロのS.A.R.L.

アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートル
1/2, place des Saisons
92400 Courbevoie - Paris-La Défense 1
可変資本のS.A.S.

法定監査人
ベルサイユ地域会計士協会会員

法定監査人
ベルサイユ地域会計士協会会員

2018年12月31日終了事業年度

年次財務書類に対する法定監査人の監査報告書

BFCMの株主総会御中

監査意見

貴社株主総会より受託した監査契約に従い、私どもは添付のBFCMの2018年12月31日終了事業年度の財務書類の監査を行った。

私どもは、当年度財務書類は、フランスの会計原則及び規則に準拠して、貴社の当年度の経営成績、並びに本年度末現在の財政状態を真実かつ公正な概観を表しているものと認める。

意見の根拠

会計基準

私どもは、フランスで適用される専門職業基準に準拠して監査を実施した。私どもは、入手した監査証拠は監査意見の合理的な基礎とするに十分かつ適切であると考えている。

これらの基準に従った私どもの責任は、本報告書の「年次財務書類の監査に関する法定監査人の責任」の項に詳述されている。

独立性

私どもは、2018年1月1日より本報告書発行日までの間、私どもに適用される独立性に関する規則に準拠して監査を実施しており、特に、EU規則第537/2014号第5条第1項又は法定監査人に対するフランス倫理規則により禁止されている業務は一切提供していない。

評価の正当性 - 監査上の主要な事項

評価の正当性に関するフランス商法第L.8239条及び第R.8237条の要件に従い、私どもの職業的専門家としての判断に基づいて、年次財務書類の監査において最も重要であった、重要な虚偽表示のリスクに関連する監査上の主要な事項、及びこれらのリスクに対する私どもの対応について報告する。

これらの評価は、年次財務書類全体の監査の一環として実施されたものであり、過去に表明した意見を形成している。年次財務書類の個別の項目に対する意見は表明しない。

非連結上場会社に対する投資及び未収利息の評価に関するリスク

特定されたリスク	私どもの対応
非連結上場会社への投資及び未収利息は、貸借対照表の最も重要な項目の一つである。必要に応じて、継続企業の前提に基づく価値による減損処理が行われる。 年次財務書類への注記1.5に記載されているように、継続企業の前提に基づく価値は純資産（調整後の場合がある）、収益率、収益性の見込みなどのさまざまな基準に基づいて見積もられる。 これらの有価証券の継続企業の前提に基づく価値の見積りにおいては、該当する投資について検討すべき項目を選択するため、経営者は判断を用いることが求められる。項目は、場合によって、過去の又は仮定に基づく項目が該当することがある。 この状況、また、特定の項目については、特に予測が実現される可能性といった固有の不確実性があるため、私どもは、非連結上場会社への投資および未収利息の評価を監査上の主要な事項であると考えた。	非連結上場会社への投資に関する継続企業の前提に基づく価値の見積りの評価において、私どもの作業には、経営者が使用した価値に関する文書化及びかかる証券に対する評価方法の適切な適用の検証が主として含まれていた。 過去の項目に基づいた評価においては、私どもの作業には、割り当てられた株主資本と監査又は分析的手続を受けた当該企業の勘定との間の整合性の検討、並びに（該当する場合は）株主資本に対して行われた調整に関する文書化の検証が含まれていた。 仮定に基づく項目による評価については、私どもの作業には以下が含まれていた。 ・ 統治機関の決定に関する議事録と、適用された使用価値についての根拠を示す統治機関が作成した文書の検討 ・ 私どもの評価の専門家を含めた、評価方法及びパラメータの分析 非連結上場会社への投資に関する継続企業の前提に基づく価値の評価に加えて、私どもの作業には、非連結上場会社への投資に関して行われた分析を踏まえた、未収利息の回収可能性の評価も含まれていた。

特定の検証

私どもはまた、フランスで適用される専門職業基準に準拠して、特定の法的及び規制上の検証を行った。

経営者報告書並びに財政状態及び年次財務書類に関する株主宛のその他の文書において提供されている情報

取締役会の経営者報告書並びに貴社の財政状態及び年次財務諸表に関する株主宛のその他の文書において提供された情報の適正表示及び当年次財務書類との整合性について、以下の点を除き、私どもが提供すべきコメントはない。

フランス商法第D.441-4条に記載されている支払条件に関連する情報の適正表示及び年間財務書類との整合性について、私どもは以下のように報告する。経営者報告書で示されているように、この情報には銀行取引及び関連取引が含まれていないが、これは、貴社がこれらの情報について、作成すべき情報の範囲外であるとみなしているためである。

コーポレート・ガバナンスに関する報告

私どもは、フランス商法第L.225373条及び第L.225374条で求められている情報が、取締役会の経営者報告書のコーポレート・ガバナンスに関する項に記載されていることを認める。

フランス商法第L.225373条の規定の適用により提示された、役員が受け取った報酬及び給付並びに役員に対する支払義務に関する情報についても、財務書類又は財務書類作成に用いたデータとの整合性、該当する場合には、貴社を支配又は貴社が支配する企業から貴社が収集した項目との整合性を検証した。このような作業に基づき、私どもは上記情報が正確かつ適正に表示されていることを認める。

その他の情報

法律に準拠して、私どもは、株式投資及び支配に関する各種の情報が経営者報告書において貴社に伝達されたことを確認した。

その他の法律上及び規制上要求される情報

法定監査人の任命

プライスウォーターハウスクーパース フランス及びアーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルは、それぞれ2016年5月11日及び1992年9月29日開催の貴社株主総会でBFCMの法定監査人に任命された。

2018年12月31日現在、プライスウォーターハウスクーパース フランスの在任期間は連続3年目であり、アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルの在任期間は27年目であった。

経営者及びコーポレート・ガバナンス責任者の年次財務諸表に対する責任

フランスの会計規則及び原則に準拠して年次財務諸表を作成し、真正かつ公正に表示すること、及び不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない年次財務諸表の作成に必要と認められる内部統制を構築することは経営者の責任である。

年次財務諸表の作成に当たり、経営者は会社の継続企業としての存続能力を評価し、該当する場合には、会社の継続企業に関連する必要情報を開示し、会社の清算又は事業の中止が見込まれる場合を除いて、継続企業を前提とした標準的な会計方針を適用する責任を有している。

当年度財務諸表は、既に取締役会の承認を受けている。

年次財務諸表の監査に関する法定監査人の責任

私どもの責任は、年次財務書類に関して監査報告書を作成することである。私どもの目的は、年次財務書類が、全体として、重要な虚偽表示がないことに対する合理的な保証を得ることである。合理的な保証は、高い水準の保証に相当するものであるが、専門職業基準に従って実施された監査が重要な虚偽表示すべてを体系的に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する場合があります、これらの虚偽表示を個別に又は集計すると、当財務書類に基づいた財務書類利用者の経済的意思決定に影響を及ぼす可能性があるとは合理的に見込まれる場合には、重要性があると判断される。

フランス商法第L.823101条に規定されているように、財務書類の証明を行う私どもの業務契約には、貴社経営者の適性や質の保証は含まれていない。

フランスで適用される専門職業基準に準拠して監査を実施する一環として、法定監査人は、監査の過程を通じて職業的専門家としての判断を行使し、また以下を行う。

- ・ 不正又は誤謬による財務書類の重要な虚偽表示が年次財務書類に含まれているリスクを識別及び評価し、こうしたリスクに対応するための監査手続を立案及び実施し、監査意見のための十分かつ適切な根拠であると考えられる項目を入手する。不正には共謀、偽造、故意の脱漏、虚偽の陳述又は内部統制の無効化が伴う可能性があるため、不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高い。
- ・ 監査に関連する内部統制を理解するが、これは状況に応じた適切な監査手続を決定するためであり、内部統制の有効性について意見を表明するためではない。
- ・ 使用された会計処理方法及び経営者によって行われた会計上の見積り、並びに年次財務書類で提供された見積もりに関連する情報の合理性を評価する。
- ・ 経営者による継続企業を前提とした会計方針の適用の適切性、また、入手した項目に基づき、会社の継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせる可能性がある事象又は状況に関する重要な不確実性が存在するか否かを評価する。この評価は、報告書日までに収集された項目に基づくものである。ただし、その後の状況や事象によって事業の継続性に疑義が生じる可能性があることに注意しなければならない。重要な不確実性が存在すると結論を出した場合、この不確実性に関して年次財務書類で提供される情報について、報告書の読者に注意を喚起する。かかる情報が提供されていないか関連性がない場合、証明の保留を表明するか、又は証明を拒否する。
- ・ 全体としての年次財務書類の表示を評価し、年次財務書類が真実かつ公正な概観を表す方法で基礎となる取引や事象を表示しているかどうかを評価する。

ヌイイ-シュル-セーヌ及びパリ-ラ デファンス、2019年4月10日

法定監査人

プライスウォーターハウスクーパース フランス アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートル

Jacques Lévi

Hassan Baaj

年次財務書類に対する法定監査人の報告書（訳文）

これは、フランス語で発行された会社の年次財務書類に対する法定監査人の報告書の日本語への意識であり、日本語圏の読者の便宜だけを目的に提供されるものである。

この法定監査人の報告書は、例えば、法定監査人の任命、又は経営者報告書及び株主宛のその他の文書に関する検証などについての情報など、欧州規則又はフランス法により特別に求められる情報を含んでいる。

本報告書は、フランス法及びフランスで適用される専門的監査基準と併せて読み、またそれらに従って解釈されるものとする。

PricewaterhouseCoopers France
63, rue de Villiers
92208 Neuilly-sur-Seine Cedex
S.A.R.L. au capital de €86.000

法定監査人
ベルサイユ地域会計士協会会員

ERNST & YOUNG et Autres
Tour First - TSA 14444
92037 Paris-La Défense Cedex
S.A.S. à capital variable
438 476 913 R.C.S Nanterre

法定監査人
ベルサイユ地域会計士協会会員

フランス相互信用連合銀行（Banque Fédérative du Crédit Mutuel）

BFCM

2017年12月31日終了事業年度

年次財務書類に対する法定監査人の報告書

BFCM株主総会御中

意見

貴社株主総会より受託した業務契約に従い、私どもは添付のBFCMの2017年12月31日に終了した事業年度の財務書類の監査を行った。

私どもは、当年次財務書類は、フランスの会計基準に準拠して、貴社の2017年12月31日現在の資産、負債、及び財政状態、並びに同日をもって終了した事業年度の経営成績の真実かつ公正な概況を示しているものと認める。

上記で表明した意見は、Crédit Mutuel CM11グループの監査・財務書類委員会宛てに発行した私どもの報告書と一致している。

意見の根拠

■ 監査のフレームワーク

私どもは、フランスで適用される専門職業基準に準拠して監査を実施した。私どもは、入手した監査証拠は監査意見の根拠とするに十分かつ適切であると考えている。

これらの基準に従った私どもの責任は、本報告書の「財務書類の監査に関する法定監査人の責任」の項に詳述されている。

■ 独立性

私どもは、2017年1月1日より本報告書日までの間、私どもに適用される独立性に関する規則に準拠して監査を実施しており、EU規則第537/2014号第5条第1項又は法定監査人に対するフランス倫理規則 (*Code de déontologie*)により禁止されている非監査業務は一切提供していない。

評価の正当性 - 監査上の主要な事項

評価の正当性に関するフランス商法 (*Code de commerce*)第L.823-9条及び第R.823-7条の要件に従い、私どもの職業的専門家としての判断に基づいて、当事業年度の私どもの財務書類の監査において最も重要であった、重要な虚偽表示のリスクに関連する監査上の主要な事項、及びこれらのリスクに対する私どもの対応について報告する。

これらの事項は財務書類全体に対する監査の一環として実施されたものであり、意見を形成している。私どもは、当年次財務書類の特定の項目に対する個別の意見は表明しない。

■ 子会社及び関連会社への投資の評価に関連するリスク

リスクの説明	私どもの対応
子会社及び関連会社への投資及び関連する債権は、最も重要な貸借対照表項目の一つである。該当する場合には、使用価値に基づいて減損が計算される。 年次財務書類への注記1に記載されているように、規制市場に上場していない有価証券に関連して、使用価値は対象企業の年度末における株主資本の額、収益率及び事業予測に基づいて見積もられる。 これらの有価証券の使用価値の見積りに当たり、状況に応じて、過去のデータ（特定の企業の株主資本）又は予測データ（利益見通し及び関連する国における経済状況）のいずれかを投資に基づく考慮すべきデータとして選択する場合は、経営者が自ら判断することが求められる。 これに関連して、特に予測が実現される可能性といった、特定のデータに固有の不確実性を考慮して、私どもは、子会社及び関連会社への投資及び関連する債権の正確な評価を監査上の主要な事項であると考えた。	子会社及び関連会社への投資に関する使用価値の見積りの合理性を評価するために、私どもの作業には、主として経営者が使用した価値に関する文書化及びかかる投資に対する評価方法の適切な適用の検証が含まれていた。 過去のデータに基づいた評価については、私どもの作業には、使用した株主資本と監査又は分析的手続を受けた当該企業の財務書類との間の整合性の検討、並びに株主資本に対して行われた調整に関する文書化の検証が含まれていた。 予測データに基づいた評価については、私どもの作業には以下が含まれていた。 ・ グループの統治機関によって行われた意思決定の記録、及び使用した使用価値を裏付ける文書化の検証 ・ 私どもの専門家の支援を受けた、測定方法及び入力データの分析 私どもの作業には、子会社及び関連会社への投資に関する使用価値の評価に加えて、以下も含まれていた。 ・ 子会社及び関連会社への投資分析に基づいた、関連する債権の回収可能性の評価 ・ 貴社が、債務超過の子会社の損失負担を義務付けられている場合の、リスク引当金の認識の検証

経営者報告書及び株主宛のその他の文書に関する検証

私どもはまた、フランスで適用される専門職業基準に準拠して、フランス法で定められている特定の検証も行った。

■ 経営者報告書並びに貴社の財政状態及び財務書類に関する株主宛のその他の文書において提供されている情報

取締役会の経営者報告書並びに貴社の財政状態及び財務書類に関する株主宛のその他の文書において提供された情報の適正表示及び当年次財務書類との整合性について、私どもが報告すべき事項はない。

■ コーポレート・ガバナンスに関する報告

私どもは、フランス商法 (*Code de commerce*) 第L.225-37-3条及び第L.225-37-4条で求められている情報が、取締役会の経営者報告書のコーポレート・ガバナンスに関する項に記載されていることを証明する。

フランス商法 (*Code de commerce*) 第L.225-37-3条の要件に準拠して提示された、取締役が受け取った報酬及び給付並びに取締役に対する支払義務に関する情報についても、財務書類又は財務書類作成に用いた基礎情報との整合性、該当する場合には、貴社を支配又は貴社が支配する企業から貴社が入手した情報との整合性を検証した。このような手続に基づき、私どもは上記情報が正確かつ適正に表示されていることを証明する。

その他の法律上及び規制上の要件による報告

■ 法定監査人の任命

私どものうち、プライスウォーターハウスクーパース フランスについては2016年5月11日、アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルについては1992年9月29日開催の貴株主総会でBFCMの法定監査人に任命された。

2017年12月31日現在、プライスウォーターハウスクーパース フランス及びアーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルの在任期間は、それぞれ連続して2年間及び26年間であった。

経営者及びガバナンス責任者の財務書類に対する責任

フランスの会計基準に準拠して財務書類を作成し、公正に表示すること、及び不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務書類の作成に必要と認められる内部統制を構築することは経営者の責任である。

財務書類の作成に当たり、経営者は会社の継続企業としての存続能力を評価し、該当する場合には、会社の継続企業に関連する事項を開示し、会社の清算又は事業の中止が見込まれる場合を除いて、継続企業を前提とした会計基準を使用する責任を有している。

Crédit Mutuel CM11グループの監査・財務書類委員会は、財務報告プロセス並びに、会計及び財務報告手続に関連する内部統制、リスク管理システム及び該当する場合には内部監査の有効性を監視する責任を有している。

当年次財務書類は、既に取締役会の承認を受けている。

財務書類の監査に関する法定監査人の責任

■ 目的及び監査のアプローチ

私どもの責任は、財務書類に関して監査報告書を発行することである。私どもの目的は、財務書類が、全体として、重要な虚偽表示がないことに対する合理的な保証を得ることである。合理的な保証とは、高い水準の保証であるが、専門職業基準に従って実施された監査が、重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する場合があります、これらの虚偽表示を個別に又は集計すると、当年次財務書類に基づいた財務書類利用者の経済的意思決定に影響を及ぼす可能性があるとは合理的に見込まれる場合には、重要性があると判断される。

フランス商法(*Code de commerce*)第L.823-10-1条に規定されているように、私どもの法定監査には、貴社の適性や貴社経営者の質の保証は含まれていない。

フランスで適用される専門職業基準に準拠して監査を実施する一環として、法定監査人は、監査を通じて職業的専門家としての判断を行使し、また以下を行う。

- ・ 不正又は誤謬による財務書類の重要な虚偽表示のリスクを識別及び評価し、こうしたリスクに対応するための監査手続を立案及び実施し、監査意見のための十分かつ適切な根拠であると考えられる監査証拠を入手する。不正には共謀、偽造、故意の脱漏、虚偽の陳述又は内部統制の無効化が伴う可能性があるため、不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高い。
- ・ 監査に関連する内部統制を理解するが、これは状況に応じた適切な監査手続を立案するためであり、内部統制の有効性について意見を表明するためではない。
- ・ 経営者が使用した会計方針の適切性及び経営者によって行われた会計上の見積り、並びに財務書類の関連する開示の合理性を評価する。
- ・ 経営者による継続企業を前提とした会計基準の使用の適切性、また、入手した監査証拠に基づき、会社の継続企業としての存続能力に対して重要な疑義を生じさせる可能性がある事象又は状況に関する重要な不確実性が存在するか否かを評価する。この評価は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づくが、将来の事象又は状況により、会社の継続企業としての存続が危うくなる可能性がある。法定監査人が、重要な不確実性が存在すると結論を出した場合、財務書類上の関連する開示について、法定監査人は監査報告書において注意を喚起することが求められる。かかる開示が提供されていない、又は不十分である場合、法定監査人は限定意見を表明するか、又は意見の表明を差し控える。
- ・ 全体としての財務書類の表示を評価し、財務書類が基礎となる取引や事象を表し、適正な表示となっているかどうかを評価する。

■ Crédit Mutuel CM11グループの監査・財務書類委員会への報告書

私どもは、特に、監査の範囲及び実施した作業内容、並びに私どもの監査の結果の説明を含む報告書を、Crédit Mutuel CM11グループの監査・財務書類委員会に提出している。私どもは、もしあれば、会計及び財務報告手続に関して私どもが識別した、内部統制の重要な不備についても報告している。

Crédit Mutuel CM11グループの監査・財務書類委員会宛の私どもの報告書には、重要な虚偽表示のリスクが含まれており、職業的専門家としての判断に基づいて、それらは当事業年度の財務書類の監査で最も重要であり、そのため監査上の主要な事項となっている。これらの事項を報告書に記載することは私どもの義務である。

私どもはまた、Crédit Mutuel CM11グループの監査・財務書類委員会に、EU規則第537/2014号第6条で規定されている宣誓を行っている。これは、フランス商法(*Code de commerce*)第L.822-10条から第L.822-14条及び法定監査人に対するフランス倫理規則(*Code de déontologie*)に定められた、フランスで適用される規則の意義の範囲内で、独立性を確認しているものである。該当する場合には、私どもは貴社取締役会と、私どもの独立性に影響すると合理的と考えられるリスク及び関連するセーフガードについて議論する。

ヌイイ-シュル-セヌ及びパリ-ラ デファンス、2018年4月13日

法定監査人

フランス語版署名者

PricewaterhouseCoopers France

ERNST & YOUNG et Autres

Jacques Lévi

Hassan Baaj